

28 国土交通省所管

平成 24 年度歳出概算要求書

1.	平成 24 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 24 年度歳出概算要求額明細表	23
	(組織)010 国土交通本省	23
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	949
	(組織)045 国土地理院	997
	(組織)048 海難審判所	1036
	(組織)050 地方整備局	1044
	(組織)060 北海道開発局	1084
	(組織)070 地方運輸局	1175
	(組織)080 地方航空局	1281
	(組織)095 観光庁	1298
	(組織)100 気象庁	1325
	(組織)105 運輸安全委員会	1444
	(組織)110 海上保安庁	1460

平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 4 年度歳出概算要求額総表	1	18	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	228
	平成 2 4 年度歳出概算要求額明細表	23		(項) 047 道路環境等対策費	230
	(組織) 010 国土交通本省	23	19	07-95 道路環境等対策に必要な経費	230
	(項) 002 国土交通本省共通費	23	20	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	238
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	23		(項) 049 東日本大震災復旧・復興道路環境等対策費	240
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	135	21	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境等対策に必要な経費	240
3	25-95 審議会等に必要な経費	135		(項) 051 水資源対策費	241
4	50-95 国際会議等に必要な経費	163	22	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	241
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	165		(項) 057 水資源開発事業費	262
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	194	23	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	262
	(項) 007 国土交通本省施設費	195	24	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	263
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	195	25	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	264
	(項) 012 住宅対策事業費	197	26	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	265
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	197		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	265
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	197	27	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	265
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	197		(項) 060 東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費	265
	(項) 017 住宅対策諸費	197	28	10-45 東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	265
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	197	29	15-45 東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	266
	(項) 019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	198		20-46 東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	267
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	198	30	(項) 062 緑地環境対策費	267
	(項) 022 住宅市場整備推進費	198		05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	267
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	198	31	(項) 067 国営公園等事業費	268
	(項) 024 東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費	209		05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	268
13	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	209	32	(項) 068 国営公園等事業調査諸費	268
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	211		05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	268
14	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	211	33	(項) 071 水環境対策費	269
	(項) 032 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	217		05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	269
15	05-43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	217	34	(項) 076 下水道事業費	273
	(項) 036 海洋環境対策費	218		05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	273
16	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	218	35	(項) 077 下水道事業調査諸費	273
	(項) 042 海岸環境整備事業費	226		05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	273
17	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	226	36		

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 087 都市水環境整備事業費	274		(項) 151 公共交通等安全対策費	323
37	05-44 都市水環境整備事業等に必要経費	274	55	05-13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	323
	(項) 092 地球温暖化防止等対策費	274	56	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	326
38	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	274		(項) 153 東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費	390
39	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	294	57	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る公共交通等安全対策に必要な経費	390
	(項) 096 災害情報整備推進費	298		(項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	390
40	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	298	58	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	390
	(項) 099 東日本大震災復旧・復興災害情報整備推進費	299		(項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	391
41	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	299	59	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	391
	(項) 102 住宅・市街地防災対策費	300		(項) 166 鉄道安全対策事業費	391
42	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	300	60	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	391
	(項) 104 東日本大震災復旧・復興住宅・市街地防災対策費	302		(項) 167 道路交通安全対策費	393
43	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	302	61	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	393
	(項) 106 住宅防災事業費	303		(項) 168 東日本大震災復旧・復興鉄道安全対策事業費	398
44	05-44 住宅防災事業に必要な経費	303	62	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る鉄道安全対策事業に必要な経費	398
	(項) 111 市街地防災事業費	303		(項) 171 総合的物流体系整備推進費	399
45	05-44 市街地防災事業に必要な経費	303	63	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	399
	(項) 116 都市公園防災事業費	303		(項) 172 東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費	426
46	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	303	64	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	426
	(項) 121 下水道防災事業費	303		(項) 181 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	428
47	05-45 下水道防災事業に必要な経費	304	65	41-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	428
	(項) 126 水害・土砂災害対策費	304		(項) 186 港湾事業費	429
48	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	304	66	05-43 港湾事業に必要な経費	429
	(項) 136 河川管理施設整備費	312		(項) 201 景観形成推進費	429
49	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	312	67	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	429
	(項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	315		(項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	430
50	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	315	68	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	430
	(項) 142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	316		(項) 215 整備新幹線整備事業費	431
51	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	316	69	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	431
	(項) 146 海岸事業費	317		(項) 217 都市・地域づくり推進費	432
52	05-41 海岸事業に必要な経費	317	70	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	432
	(項) 147 海岸事業調査諸費	320		(項) 227 東日本大震災復旧・復興都市・地域づくり推進費	444
53	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	320	71	05-95 東日本大震災復旧・復興都市・地域づくりの推進に必要な経費	444
	(項) 148 東日本大震災復旧・復興海岸事業費	322		(項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	445
54	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費	322	72	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	445
				(項) 237 都市開発事業調査諸費	445

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
73	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 240 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費	445		(項) 303 東日本大震災復旧・復興国土調査費	644
74	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	445	91	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費 (項) 306 海事業市場整備等推進費	644
75	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 247 東日本大震災復旧・復興鉄道網整備推進費	446	92	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	645
76	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	446	93	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 312 独立行政法人航海訓練所運営費	646
77	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	451	94	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費 (項) 317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	662
78	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	451	95	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費 (項) 318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	662
79	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 262 東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費	452	96	06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費 (項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	663
80	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	453	97	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 (項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	663
81	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	455	98	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費 (項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	664
82	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	460	99	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費 (項) 326 国土形成推進費	664
83	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 283 東日本大震災復旧・復興社会資本整備・管理効率化推進費	461	100	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 328 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費	665
84	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	461	101	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	729
85	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 288 東日本大震災復旧・復興不動産市場整備等推進費	465	102	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費 (項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	737
86	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る不動産市場整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	545	103	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (項) 353 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用推進費	737
87	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 293 東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	546	104	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (項) 356 離島振興費	750
88	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 296 国土交通統計調査費	577	105	05-95 離島振興に必要な経費	751
89	05-95 国土交通統計に必要な経費 (項) 301 国土調査費	578	106	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	755
90	05-95 国土調査に必要な経費	611	107	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費 (項) 358 東日本大震災復旧・復興離島振興費	762
		612	108	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費 (項) 361 奄美群島園芸振興費	766
		631	109	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費 (項) 376 離島振興事業費	767
		631			768

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
110	03-41 治山事業に必要な経費	768	143	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	798
111	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	768		(項) 574 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	812
112	05-41 海岸事業に必要な経費	768	144	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る技術研究開発の推進に必要な経費	812
113	06-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	768		(項) 577 独立行政法人土木研究所運営費	815
114	07-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	768	145	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	815
115	08-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	769		(項) 582 独立行政法人土木研究所施設整備費	816
116	09-45 下水道防災事業に必要な経費	769	146	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	816
117	15-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	770		(項) 587 独立行政法人建築研究所運営費	817
118	16-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	771	147	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	817
119	17-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	772		(項) 592 独立行政法人建築研究所施設整備費	818
120	18-45 水道施設整備に必要な経費	773	148	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	818
121	19-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	773		(項) 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	818
122	20-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	773	149	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	818
123	25-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	773		(項) 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	819
124	27-46 農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	773	150	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	819
125	28-46 奄美群島農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	774		(項) 607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	820
126	29-46 農村整備事業に必要な経費	774	151	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	820
127	30-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	774		(項) 612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	821
128	35-46 農地等保全事業に必要な経費	774	152	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	821
129	40-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	774		(項) 617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	821
130	41-46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	774	153	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	821
131	75-46 森林整備事業に必要な経費	775		(項) 622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	822
132	78-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	778	154	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	822
133	81-46 水産基盤整備に必要な経費	779		(項) 623 東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	823
134	84-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	779	155	06-13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	823
135	90-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	779		(項) 627 独立行政法人電子航法研究所運営費	823
136	93-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	779	156	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	823
137	96-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	779		(項) 632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	824
138	99-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	779	157	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	824
	(項) 386 東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	779		(項) 642 情報化推進費	824
139	05-46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	779	158	05-95 情報化の推進に必要な経費	824
140	10-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	779		(項) 646 国際協力費	883
141	15-47 東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	780	159	05-95 国際協力に必要な経費	883
	(項) 395 北海道総合開発推進費	780		(項) 656 官庁施設保全等推進費	910
142	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	780	160	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	910
	(項) 571 技術研究開発推進費	798			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 659 官庁営繕費	913	183	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	927
161	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	913	184	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	927
162	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	915	185	66-46 農地等保全事業に必要な経費	928
	(項) 660 東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	915	186	67-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	928
163	95-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	915	187	70-46 森林整備事業に必要な経費	928
	(項) 661 河川等災害復旧事業費	916	188	75-46 水産基盤整備に必要な経費	928
164	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	916	189	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	929
	(項) 662 水資源開発施設災害復旧事業費	920	190	85-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	929
165	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	920		(項) 764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	929
	(項) 663 有料道路災害復旧事業費	920	191	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費	929
166	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	920	192	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	929
	(項) 664 住宅施設災害復旧事業費	920	193	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	929
167	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	920	194	60-46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	929
	(項) 665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	920	195	66-46 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費	929
168	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	920	196	75-46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	930
	(項) 666 河川等災害関連事業費	920	197	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	930
169	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	920	198	(項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	930
	(項) 667 東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費	924		05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	930
170	05-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費	924	199	(項) 766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	930
	(項) 671 災害対策等緊急事業推進費	925		05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	930
171	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	925	200	(項) 768 北海道特定地域連携事業推進費	931
	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	925		05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	931
172	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	925	201	(項) 910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	931
	(項) 763 北海道開発事業費	925		10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	931
173	05-41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	925	202	(項) 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	932
174	10-41 海岸事業に必要な経費	925		10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	932
175	15-41 治山事業に必要な経費	926	203	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	933
176	25-44 住宅防災事業に必要な経費	926	204	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	934
177	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	926	205	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	935
178	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	926	206	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	936
179	35-45 都市公園防災事業に必要な経費	926		(項) 919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	937
180	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	927	207	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	937
181	45-45 下水道防災事業に必要な経費	927			
182	50-45 水道施設整備に必要な経費	927	208	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	938

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	939		(項) 941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	943
209	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	939	226	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	943
210	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	939		(項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	943
	(項) 921 東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	939	227	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	943
211	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	939		(項) 944 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	943
	(項) 922 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	939	228	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	943
212	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	939		(項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	943
213	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	940	229	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	943
	(項) 925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	940		(項) 947 東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	944
214	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	940	230	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る離島空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入れに必要な経費	944
215	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	940		(項) 948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	944
216	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	940	231	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	944
	(項) 926 東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	940	232	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	944
217	20-41 東日本大震災復旧・復興海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	941		(項) 949 東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	944
218	30-43 東日本大震災復旧・復興港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	941	233	01-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	944
219	55-49 東日本大震災復旧・復興港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	941	234	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	945
	(項) 927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	941		(項) 955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	945
220	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	941	235	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	945
	(項) 929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	941	236	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	945
221	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	941		(項) 957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	945
	(項) 931 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	942	237	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	945
222	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	942	238	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	946
	(項) 934 東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	942		(項) 959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	946
223	37-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入れに必要な経費	942	239	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	946
	(項) 938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	942	240	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	946
224	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	942		(項) 970 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	946
	(項) 940 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	942	241	05-46 農業生産基盤安全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	946
225	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	942			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	946		(組織) 048 海難審判所	1036
242	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	947		(項) 010 海難審判所共通費	1036
	(項) 976 東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	947	258	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	1036
243	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	947		(項) 015 海難審判費	1041
	(項) 978 離島農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	947	259	05-95 海難審判に必要な経費	1041
244	05-46 農業生産基盤安全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	947		(組織) 050 地方整備局	1044
	(項) 980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	947	260	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	1044
245	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	947		(項) 050 地方整備推進費	1061
	(項) 990 社会資本総合整備事業費	947	261	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	1061
246	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	947	262	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1065
	(項) 995 東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費	947	263	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1067
247	05-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	948	264	07-95 情報化の推進に必要な経費	1078
	(組織) 035 国土技術政策総合研究所	949		(項) 060 国営公園事業工事諸費	1080
	(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	949	265	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1080
248	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	949		(項) 070 道路災害復旧事業工事諸費	1083
	(項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	960	266	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1083
249	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	960		(項) 080 国有港湾施設維持事業工事諸費	1083
	(項) 025 東日本大震災復旧・復興国土技術政策総合研究所施設費	962	267	01-43 国有港湾施設維持事業工事諸費に必要な経費	1083
250	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	962		(組織) 060 北海道開発局	1084
	(項) 030 技術研究開発推進費	963		(項) 010 北海道開発局共通費	1084
251	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	963	268	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	1084
	(項) 035 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	996		(項) 020 北海道開発局施設費	1109
252	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	996	269	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	1109
	(組織) 045 国土地理院	997		(項) 025 北海道開発行政推進費	1110
	(項) 010 国土地理院共通費	997	270	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1110
253	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	997	271	21-95 情報化の推進に必要な経費	1124
	(項) 020 国土地理院施設費	1005		(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	1131
254	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	1005	272	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	1131
	(項) 030 災害情報整備推進費	1006		(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	1138
255	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	1006	273	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	1138
	(項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	1013		(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	1146
256	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1013	274	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1146
	(項) 050 技術研究開発推進費	1032		(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	1154
257	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	1032	275	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1154
				(項) 060 北海道国営公園事業工事諸費	1159

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
276	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費 (項) 070 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費	1159 1163	298	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 (組織) 100 気象庁 (項) 010 気象官署共通費	1324 1325 1325
277	01-46 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費 (項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	1163 1173	299	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	1326
278	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 070 地方運輸局 (項) 020 地方運輸局共通費	1173 1175	300	11-95 気象大学校に必要な経費 (項) 020 気象研究所	1340 1342
279	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費 (項) 030 地方運輸行政推進費	1175 1203	301	01-13 気象研究所に必要な経費	1342
280	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	1203	302	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費 (項) 030 気象官署施設費	1347 1355
281	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	1207	303	01-95 気象官署施設整備に必要な経費 (項) 040 観測予報等業務費	1355 1357
282	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1209	304	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	1358
283	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1213	305	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費 (組織) 105 運輸安全委員会 (項) 001 運輸安全委員会	1440 1444 1444
284	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	1249	306	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1444
285	30-95 観光振興に必要な経費	1253	307	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 110 海上保安庁 (項) 010 海上保安官署共通費	1449 1460 1460
286	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	1256	308	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1463
287	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1258	309	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費 (項) 012 海上保安官署施設費	1473 1488
288	45-95 国土交通統計に必要な経費	1261	310	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費 (項) 013 東日本大震災復旧・復興海上保安官署施設費	1489 1491
289	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	1262	311	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る海上保安官署施設整備に必要な経費 (項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1491 1493
290	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	1272	312	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 020 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費	1493 1626
291	55-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 031 東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費	1273 1279	313	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 030 船舶建造費	1626 1630
292	25-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (組織) 080 地方航空局 (項) 010 地方航空局共通費	1279 1281	314	01-95 船舶建造に必要な経費 (項) 038 東日本大震災復旧・復興船舶建造費	1630 1632
293	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費 (項) 020 地方航空行政推進費	1281 1290	315	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶建造に必要な経費 (項) 040 航路標識整備事業費	1633 1635
294	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 095 観光庁 (項) 001 観光庁共通費	1290 1298	316	01-43 航路標識整備事業に必要な経費 (項) 045 東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費	1635 1635
295	05-95 観光庁一般行政に必要な経費 (項) 010 観光振興費	1298 1304			
296	01-95 観光振興に必要な経費 (項) 015 東日本大震災復旧・復興観光振興対策費	1304 1321			
297	06-95 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費 (項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	1321 1324			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
317	01-43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業に必要な経費 (項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1635 1635			
318	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 055 東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業工事諸費	1635 1639			
319	01-43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	1639			

平成24年度歳出概算要求額総表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	010 国土交通本省	121,893,966	4,520,394,079	4,642,288,045	125,841,415	5,092,203,012	5,218,044,427			575,756,382	23	
	002 国土交通本省共通費	121,893,966	2,705,014	124,598,980	125,841,415	2,468,962	128,310,377			3,711,397	23	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,893,966	0	121,893,966	125,841,415	0	125,841,415			3,947,449	23	
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	1,466,703	1,466,703	0	1,331,467	1,331,467			135,236	135	
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	172,276	172,276	0	162,978	162,978			9,298	135	
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	300,217	300,217	0	294,950	294,950			5,267	163	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	669,887	669,887	0	602,898	602,898			66,989	165	
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	95,931	95,931	0	76,669	76,669			19,262	194	
	007 国土交通本省施設費	0	564,850	564,850	0	33,108	33,108			531,742	195	
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	564,850	564,850	0	33,108	33,108			531,742	195	
	012 住宅対策事業費	0	0	0	0	0	0			0	197	
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	197	
	013 住宅建設事業調査諸費	0	110,000	110,000	0	110,000	110,000			0	197	
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	110,000	110,000	0	110,000	110,000			0	197	
	017 住宅対策諸費	0	113,537,000	113,537,000	0	81,642,000	81,642,000			31,895,000	197	
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	113,537,000	113,537,000	0	81,642,000	81,642,000			31,895,000	197	
	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	0	0	0	0	278,000	278,000			278,000	198	
11	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	0	0	0	0	278,000	278,000			278,000	198	
	022 住宅市場整備推進費	0	10,647,577	10,647,577	0	8,220,229	8,220,229			2,427,348	198	
12	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	10,647,577	10,647,577	0	8,220,229	8,220,229			2,427,348	198	
	024 東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費	0	0	0	0	135,600,000	135,600,000			135,600,000	209	
13	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	135,600,000	135,600,000			135,600,000	209	
	027 総合的バリアフリー推進費	0	19,047	19,047	0	19,677	19,677			630	211	
14	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	19,047	19,047	0	19,677	19,677			630	211	
	032 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	0	0	0	0	0	0			0	217	
15	05-43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	217	
	036 海洋環境対策費	0	120,257	120,257	0	126,564	126,564			6,307	218	
16	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	120,257	120,257	0	126,564	126,564			6,307	218	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	042 海岸環境整備事業費	0	26,000	26,000	0	2,000	2,000			24,000	226
17	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	226
18	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	26,000	26,000	0	2,000	2,000			24,000	228
	047 道路環境等対策費	0	1,267,000	1,267,000	0	877,373	877,373			389,627	230
19	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	1,231,318	1,231,318	0	877,373	877,373			353,945	230
20	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	0	35,682	35,682	0	0	0			35,682	238
	049 東日本大震災復旧・復興道路環境等対策費	0	0	0	0	196,675	196,675			196,675	240
21	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境等対策に必要な経費	0	0	0	0	196,675	196,675			196,675	240
	051 水資源対策費	0	208,456	208,456	0	184,735	184,735			23,721	241
22	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	208,456	208,456	0	184,735	184,735			23,721	241
	057 水資源開発事業費	0	10,602,450	10,602,450	0	10,091,900	10,091,900			510,550	262
23	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	45,450	45,450	0	40,900	40,900			4,550	262
24	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	4,959,000	4,959,000	0	4,463,000	4,463,000			496,000	263
25	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	113,000	113,000	0	101,000	101,000			12,000	264
26	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	5,485,000	5,485,000	0	5,487,000	5,487,000			2,000	265
	058 水資源開発事業調査諸費	0	3,550	3,550	0	3,100	3,100			450	265
27	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	3,550	3,550	0	3,100	3,100			450	265
	060 東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費	0	0	0	0	2,379,000	2,379,000			2,379,000	265
28	10-45 東日本大震災往旧・復興に係る水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	479,000	479,000			479,000	265
29	15-45 東日本大震災往旧・復興に係る水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	0	0	0	5,000	5,000			5,000	266
30	20-46 東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	0	0	0	1,895,000	1,895,000			1,895,000	267
	062 緑地環境対策費	0	150,000	150,000	0	160,000	160,000			10,000	267
31	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	150,000	150,000	0	160,000	160,000			10,000	267
	067 国営公園等事業費	0	21,858,252	21,858,252	0	18,978,648	18,978,648			2,879,604	268
32	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	21,858,252	21,858,252	0	18,978,648	18,978,648			2,879,604	268
	068 国営公園等事業調査諸費	0	35,280	35,280	0	37,000	37,000			1,720	268
33	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	35,280	35,280	0	37,000	37,000			1,720	268
	071 水環境対策費	0	393,288	393,288	0	336,839	336,839			56,449	269
34	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	393,288	393,288	0	336,839	336,839			56,449	269

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	076 下 水 道 事 業 費	0	10,313,000	10,313,000	0	4,255,950	4,255,950	6,057,050	273
35	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	10,313,000	10,313,000	0	4,255,950	4,255,950	6,057,050	273
	077 下 水 道 事 業 調 査 諸 費	0	104,050	104,050	0	104,050	104,050	0	273
36	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	104,050	104,050	0	104,050	104,050	0	273
	087 都 市 水 環 境 整 備 事 業 費	0	4,954,000	4,954,000	0	313,000	313,000	4,641,000	274
37	05-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	4,954,000	4,954,000	0	313,000	313,000	4,641,000	274
	092 地 球 温 暖 化 防 止 等 対 策 費	0	17,630,581	17,630,581	0	19,866,995	19,866,995	2,236,414	274
38	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	16,804,320	16,804,320	0	19,335,904	19,335,904	2,531,584	274
39	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	826,261	826,261	0	531,091	531,091	295,170	294
	096 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	10,143	10,143	0	9,129	9,129	1,014	298
40	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	10,143	10,143	0	9,129	9,129	1,014	298
	099 東日本大震災復旧・復興災害情報整備推進費	0	0	0	0	11,880	11,880	11,880	299
41	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	0	0	0	11,880	11,880	11,880	299
	102 住 宅 ・ 市 街 地 防 災 対 策 費	0	66,142	66,142	0	84,110	84,110	17,968	300
42	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	66,142	66,142	0	84,110	84,110	17,968	300
	104 東日本大震災復旧・復興住宅・市街地防災対策費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	302
43	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	302
	106 住 宅 防 災 事 業 費	0	68,656,000	68,656,000	0	79,620,000	79,620,000	10,964,000	303
44	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	68,656,000	68,656,000	0	79,620,000	79,620,000	10,964,000	303
	111 市 街 地 防 災 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	303
45	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	303
	116 都 市 公 園 防 災 事 業 費	0	3,258,720	3,258,720	0	3,275,000	3,275,000	16,280	303
46	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	3,258,720	3,258,720	0	3,275,000	3,275,000	16,280	303
	121 下 水 道 防 災 事 業 費	0	843,950	843,950	0	379,000	379,000	464,950	303
47	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	843,950	843,950	0	379,000	379,000	464,950	304
	126 水 害 ・ 土 砂 災 害 対 策 費	0	179,914	179,914	0	184,400	184,400	4,486	304
48	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	179,914	179,914	0	184,400	184,400	4,486	304
	136 河 川 管 理 施 設 整 備 費	0	113,897	113,897	0	108,202	108,202	5,695	312
49	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	113,897	113,897	0	108,202	108,202	5,695	312
	141 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	0	55,000	55,000	0	16,000	16,000	39,000	315
50	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	55,000	55,000	0	16,000	16,000	39,000	315

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	0	14,500	14,500	0	14,500	14,500			0	316
51	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	0	14,500	14,500	0	14,500	14,500			0	316
	146 海岸事業費	0	19,011,539	19,011,539	0	16,576,325	16,576,325			2,435,214	317
52	05-41 海岸事業に必要な経費	0	19,011,539	19,011,539	0	16,576,325	16,576,325			2,435,214	317
	147 海岸事業調査諸費	0	71,000	71,000	0	71,200	71,200			200	320
53	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	71,000	71,000	0	71,200	71,200			200	320
	148 東日本大震災復旧・復興海岸事業費	0	0	0	0	6,134,772	6,134,772			6,134,772	322
54	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	6,134,772	6,134,772			6,134,772	322
	151 公共交通等安全対策費	0	2,525,867	2,525,867	0	2,307,640	2,307,640			218,227	323
55	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	132,695	132,695	0	139,010	139,010			6,315	323
56	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	2,393,172	2,393,172	0	2,168,630	2,168,630			224,542	326
	153 東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費	0	0	0	0	3,750,000	3,750,000			3,750,000	390
57	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る公共交通等安全対策に必要な経費	0	0	0	0	3,750,000	3,750,000			3,750,000	390
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,304,448	2,304,448	0	2,073,694	2,073,694			230,754	390
58	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,304,448	2,304,448	0	2,073,694	2,073,694			230,754	390
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	72,583	72,583	0	138,975	138,975			66,392	391
59	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	72,583	72,583	0	138,975	138,975			66,392	391
	166 鉄道安全対策事業費	0	494,000	494,000	0	494,000	494,000			0	391
60	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	494,000	494,000	0	494,000	494,000			0	391
	167 道路交通安全対策費	0	571,143	571,143	0	410,000	410,000			161,143	393
61	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	571,143	571,143	0	410,000	410,000			161,143	393
	168 東日本大震災復旧・復興鉄道安全対策事業費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000			1,000,000	398
62	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る鉄道安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000			1,000,000	398
	171 総合的物流体系整備推進費	0	3,841,325	3,841,325	0	3,885,502	3,885,502			44,177	399
63	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	3,841,325	3,841,325	0	3,885,502	3,885,502			44,177	399
	172 東日本大震災復旧・復興総合的物流体系整備推進費	0	0	0	0	668,704	668,704			668,704	426
64	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	668,704	668,704			668,704	426
	181 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	0	0	0	0	0	0			0	428
65	41-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	428

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	186 港 湾 事 業 費	0	3,200,000	3,200,000	0	9,181,000	9,181,000			5,981,000	429
66	05-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	3,200,000	3,200,000	0	9,181,000	9,181,000			5,981,000	429
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	163,718	163,718	0	130,000	130,000			33,718	429
67	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	163,718	163,718	0	130,000	130,000			33,718	429
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,700,000	2,700,000	0	833,000	833,000			1,867,000	430
68	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,700,000	2,700,000	0	833,000	833,000			1,867,000	430
	215 整備新幹線整備事業費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	431
69	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	431
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,261,001	1,261,001	0	1,550,910	1,550,910			289,909	432
70	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,261,001	1,261,001	0	1,550,910	1,550,910			289,909	432
	227 東日本大震災復旧・復興都市・地域づくり推進費	0	0	0	0	52,500,000	52,500,000			52,500,000	444
71	05-95 東日本大震災復旧・復興都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	0	0	0	52,500,000	52,500,000			52,500,000	444
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	15,860,200	15,860,200	0	12,640,200	12,640,200			3,220,000	445
72	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	15,860,200	15,860,200	0	12,640,200	12,640,200			3,220,000	445
	237 都市開発事業調査諸費	0	28,800	28,800	0	28,800	28,800			0	445
73	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	28,800	28,800	0	28,800	28,800			0	445
	240 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費	0	0	0	0	2,537,000	2,537,000			2,537,000	445
74	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	0	0	0	2,537,000	2,537,000			2,537,000	445
	246 鉄道網整備推進費	0	660,454	660,454	0	509,492	509,492			150,962	446
75	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	660,454	660,454	0	509,492	509,492			150,962	446
	247 東日本大震災復旧・復興鉄道網整備推進費	0	0	0	0	300,000	300,000			300,000	451
76	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	0	0	0	300,000	300,000			300,000	451
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	521,874	521,874	0	487,063	487,063			34,811	452
77	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	521,874	521,874	0	487,063	487,063			34,811	452
	256 鉄道網整備事業費	0	23,052,000	23,052,000	0	13,811,000	13,811,000			9,241,000	453
78	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	23,052,000	23,052,000	0	13,811,000	13,811,000			9,241,000	453
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	30,894,014	30,894,014	0	30,654,150	30,654,150			239,864	455
79	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	30,894,014	30,894,014	0	30,654,150	30,654,150			239,864	455

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	262 東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費	0	0	0	0	2,573,676	2,573,676			2,573,676	460
80	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	0	0	0	2,573,676	2,573,676			2,573,676	460
	266 都市・地域交通整備事業費	0	69,000	69,000	0	60,000	60,000			9,000	461
81	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	69,000	69,000	0	60,000	60,000			9,000	461
	271 道路交通円滑化推進費	0	120,070,184	120,070,184	0	220,000	220,000			119,850,184	461
82	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	120,070,184	120,070,184	0	220,000	220,000			119,850,184	461
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,326,590	1,326,590	0	1,294,999	1,294,999			31,591	465
83	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,326,590	1,326,590	0	1,294,999	1,294,999			31,591	465
	283 東日本大震災復旧・復興社会資本整備・管理効率化推進費	0	0	0	0	200,000	200,000			200,000	545
84	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	0	0	0	200,000	200,000			200,000	545
	286 不動産市場整備等推進費	0	4,630,552	4,630,552	0	4,730,517	4,730,517			99,965	546
85	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	4,630,552	4,630,552	0	4,730,517	4,730,517			99,965	546
	288 東日本大震災復旧・復興不動産市場整備等推進費	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	577
86	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る不動産市場整備等の推進に必要な経費	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	577
	291 建設市場整備推進費	0	594,636	594,636	0	509,464	509,464			85,172	578
87	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	594,636	594,636	0	509,464	509,464			85,172	578
	293 東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	0	0	0	0	25,144	25,144			25,144	611
88	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	25,144	25,144			25,144	611
	296 国土交通統計調査費	0	863,771	863,771	0	683,684	683,684			180,087	612
89	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	863,771	863,771	0	683,684	683,684			180,087	612
	301 国土調査費	0	12,655,557	12,655,557	0	12,297,472	12,297,472			358,085	631
90	05-95 国土調査に必要な経費	0	12,655,557	12,655,557	0	12,297,472	12,297,472			358,085	631
	303 東日本大震災復旧・復興国土調査費	0	0	0	0	5,312,401	5,312,401			5,312,401	644
91	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費	0	0	0	0	5,312,401	5,312,401			5,312,401	644
	306 海事産業市場整備等推進費	0	342,658	342,658	0	322,281	322,281			20,377	645
92	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	0	189,460	189,460	0	168,722	168,722			20,738	645
93	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	153,198	153,198	0	153,559	153,559			361	646
	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	5,607,579	5,607,579	0	5,552,128	5,552,128			55,451	662
94	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	5,607,579	5,607,579	0	5,552,128	5,552,128			55,451	662

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	662
95	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	662
	318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	0	450,000	450,000	0	450,000	450,000			0	663
96	06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0	450,000	450,000	0	450,000	450,000			0	663
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	2,482,013	2,482,013	0	2,484,328	2,484,328			2,315	663
97	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	2,482,013	2,482,013	0	2,484,328	2,484,328			2,315	663
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	112,325	112,325	0	0	0			112,325	664
98	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	112,325	112,325	0	0	0			112,325	664
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	3,694	3,694	0	3,812	3,812			118	664
99	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	3,694	3,694	0	3,812	3,812			118	664
	326 国土形成推進費	0	1,670,025	1,670,025	0	1,561,761	1,561,761			108,264	665
100	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	1,670,025	1,670,025	0	1,561,761	1,561,761			108,264	665
	328 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費	0	0	0	0	223,590	223,590			223,590	729
101	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	0	0	0	223,590	223,590			223,590	729
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	445,000	445,000	0	400,000	400,000			45,000	737
102	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	445,000	445,000	0	400,000	400,000			45,000	737
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	1,888,610	1,888,610	0	1,498,562	1,498,562			390,048	737
103	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	1,888,610	1,888,610	0	1,498,562	1,498,562			390,048	737
	353 東日本大震災復旧・復興地理空間情報整備・活用推進費	0	0	0	0	529,259	529,259			529,259	750
104	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	0	0	0	529,259	529,259			529,259	750
	356 離島振興費	0	2,041,067	2,041,067	0	1,897,245	1,897,245			143,822	751
105	05-95 離島振興に必要な経費	0	248,194	248,194	0	230,849	230,849			17,345	751
106	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	414,281	414,281	0	677,598	677,598			263,317	755
107	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,378,592	1,378,592	0	988,798	988,798			389,794	762
	358 東日本大震災復旧・復興離島振興費	0	0	0	0	680,000	680,000			680,000	766
108	05-95 東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	0	0	0	680,000	680,000			680,000	766
	361 奄美群島園芸振興費	0	104,034	104,034	0	73,297	73,297			30,737	767
109	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費	0	104,034	104,034	0	73,297	73,297			30,737	767
	376 離島振興事業費	0	47,733,000	47,733,000	0	44,605,000	44,605,000			3,128,000	768

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
110	03-41 治山事業に必要な経費	0	612,000	612,000	0	547,000	547,000			65,000	768
111	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	70,000	70,000	0	67,000	67,000			3,000	768
112	05-41 海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	768
113	06-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	768
114	07-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	768
115	08-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	769
116	09-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	769
117	15-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	770
118	16-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	771
119	17-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	772
120	18-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,483,000	1,483,000	0	1,335,000	1,335,000			148,000	773
121	19-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	646,000	646,000	0	581,000	581,000			65,000	773
122	20-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	2,035,000	2,035,000	0	1,832,000	1,832,000			203,000	773
123	25-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	86,000	86,000	0	78,000	78,000			8,000	773
124	27-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	51,279	51,279	0	17,432	17,432			33,847	773
125	28-46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	1,949,090	1,949,090	0	2,705,482	2,705,482			756,392	774
126	29-46 農村整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	774
127	30-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	774
128	35-46 農地等保全事業に必要な経費	0	40,250	40,250	0	65,000	65,000			24,750	774
129	40-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	436,471	436,471	0	582,568	582,568			146,097	774
130	41-46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	2,425,910	2,425,910	0	2,337,518	2,337,518			88,392	774
131	75-46 森林整備事業に必要な経費	0	547,000	547,000	0	493,000	493,000			54,000	775
132	78-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	144,000	144,000	0	82,000	82,000			62,000	778
133	81-46 水産基盤整備に必要な経費	0	14,531,000	14,531,000	0	13,078,000	13,078,000			1,453,000	779
134	84-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	523,000	523,000	0	471,000	471,000			52,000	779
135	90-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	13,968,000	13,968,000	0	13,280,000	13,280,000			688,000	779
136	93-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	6,631,000	6,631,000	0	5,654,000	5,654,000			977,000	779
137	96-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,212,000	1,212,000	0	1,091,000	1,091,000			121,000	779
138	99-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	342,000	342,000	0	308,000	308,000			34,000	779
	386 東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	0	0	0	0	4,569,000	4,569,000			4,569,000	779

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計					
				(A)			(B)					
139	05-46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000			3,500,000	779	
140	10-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	945,000	945,000			945,000	779	
141	15-47 東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	124,000	124,000			124,000	780	
	395 北海道総合開発推進費	0	387,442	387,442	0	387,137	387,137			305	780	
142	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	387,442	387,442	0	387,137	387,137			305	780	
	571 技術研究開発推進費	0	1,868,536	1,868,536	0	1,822,324	1,822,324			46,212	798	
143	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	1,868,536	1,868,536	0	1,822,324	1,822,324			46,212	798	
	574 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	0	0	0	0	77,817	77,817			77,817	812	
144	05-13 東日本大震災復旧・復興に係る技術研究開発の推進に必要な経費	0	0	0	0	77,817	77,817			77,817	812	
	577 独立行政法人土木研究所運営費	0	8,540,004	8,540,004	0	8,468,980	8,468,980			71,024	815	
145	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,540,004	8,540,004	0	8,468,980	8,468,980			71,024	815	
	582 独立行政法人土木研究所施設整備費	0	482,000	482,000	0	457,900	457,900			24,100	816	
146	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	482,000	482,000	0	457,900	457,900			24,100	816	
	587 独立行政法人建築研究所運営費	0	1,744,600	1,744,600	0	1,756,547	1,756,547			11,947	817	
147	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,744,600	1,744,600	0	1,756,547	1,756,547			11,947	817	
	592 独立行政法人建築研究所施設整備費	0	95,700	95,700	0	90,915	90,915			4,785	818	
148	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	95,700	95,700	0	90,915	90,915			4,785	818	
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	853,681	853,681	0	752,986	752,986			100,695	818	
149	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	853,681	853,681	0	752,986	752,986			100,695	818	
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	45,885	45,885	0	110,000	110,000			64,115	819	
150	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	45,885	45,885	0	110,000	110,000			64,115	819	
	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	0	2,795,049	2,795,049	0	2,708,529	2,708,529			86,520	820	
151	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,795,049	2,795,049	0	2,708,529	2,708,529			86,520	820	
	612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	0	0	0	0	95,000	95,000			95,000	821	
152	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	95,000	95,000			95,000	821	
	617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	0	1,248,161	1,248,161	0	1,275,742	1,275,742			27,581	821	
153	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,248,161	1,248,161	0	1,275,742	1,275,742			27,581	821	
	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	148,966	148,966	0	149,784	149,784			818	822	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
154	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	148,966	148,966	0	149,784	149,784			818	822
	623 東日本大震災復旧・復興独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	0	0	0	589,000	589,000			589,000	823
155	06-13 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	589,000	589,000			589,000	823
	627 独立行政法人電子航法研究所運営費	0	1,498,806	1,498,806	0	1,450,877	1,450,877			47,929	823
156	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,498,806	1,498,806	0	1,450,877	1,450,877			47,929	823
	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	0	99,009	99,009	0	39,200	39,200			59,809	824
157	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	99,009	99,009	0	39,200	39,200			59,809	824
	642 情報化推進費	0	2,285,976	2,285,976	0	2,202,449	2,202,449			83,527	824
158	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,285,976	2,285,976	0	2,202,449	2,202,449			83,527	824
	646 国際協力費	0	980,908	980,908	0	893,916	893,916			86,992	883
159	05-95 国際協力に必要な経費	0	980,908	980,908	0	893,916	893,916			86,992	883
	656 官庁施設保全等推進費	0	98,560	98,560	0	111,173	111,173			12,613	910
160	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	98,560	98,560	0	111,173	111,173			12,613	910
	659 官庁営繕費	0	17,782,921	17,782,921	0	16,872,932	16,872,932			909,989	913
161	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	13,723,279	13,723,279	0	12,813,290	12,813,290			909,989	913
162	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642			0	915
	660 東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	0	0	0	0	5,814,483	5,814,483			5,814,483	915
163	95-95 東日本大震災復旧・復興に係る環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	0	0	0	5,814,483	5,814,483			5,814,483	915
	661 河川等災害復旧事業費	0	44,691,990	44,691,990	0	44,520,202	44,520,202			171,788	916
164	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	44,691,990	44,691,990	0	44,520,202	44,520,202			171,788	916
	662 水資源開発施設災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	920
165	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	920
	663 有料道路災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	920
166	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	920
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	0	0	0	100,000	100,000			100,000	920
167	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	100,000	100,000			100,000	920
	665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	0	0	0	0	172,721,709	172,721,709			172,721,709	920
168	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	172,721,709	172,721,709			172,721,709	920
	666 河川等災害関連事業費	0	8,490,080	8,490,080	0	8,547,211	8,547,211			57,131	920

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
169	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	8,490,080	8,490,080	0	8,547,211	8,547,211	57,131	920	
	667 東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費	0	0	0	0	480,000	480,000	480,000	924	
170	05-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費	0	0	0	0	480,000	480,000	480,000	924	
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	27,028,000	27,028,000	0	24,326,000	24,326,000	2,702,000	925	
171	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	27,028,000	27,028,000	0	24,326,000	24,326,000	2,702,000	925	
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	578,114	578,114	0	572,814	572,814	5,300	925	
172	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	578,114	578,114	0	572,814	572,814	5,300	925	
	763 北海道開発事業費	0	137,937,309	137,937,309	0	125,176,513	125,176,513	12,760,796	925	
173	05-41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	925	
174	10-41 海岸事業に必要な経費	0	527,000	527,000	0	477,000	477,000	50,000	925	
175	15-41 治山事業に必要な経費	0	2,993,000	2,993,000	0	2,670,000	2,670,000	323,000	926	
176	25-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	926	
177	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	926	
178	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	838,000	838,000	0	794,401	794,401	43,599	926	
179	35-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	926	
180	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	927	
181	45-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	927	
182	50-45 水道施設整備に必要な経費	0	3,685,000	3,685,000	0	3,317,000	3,317,000	368,000	927	
183	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,335,000	1,335,000	0	1,201,000	1,201,000	134,000	927	
184	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	25,713,321	25,713,321	0	22,698,996	22,698,996	3,014,325	927	
185	66-46 農地等保全事業に必要な経費	0	3,551,988	3,551,988	0	3,360,414	3,360,414	191,574	928	
186	67-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	7,350,000	7,350,000	0	7,374,702	7,374,702	24,702	928	
187	70-46 森林整備事業に必要な経費	0	6,085,000	6,085,000	0	5,745,000	5,745,000	340,000	928	
188	75-46 水産基盤整備に必要な経費	0	20,492,000	20,492,000	0	18,436,000	18,436,000	2,056,000	928	
189	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	64,066,000	64,066,000	0	57,931,000	57,931,000	6,135,000	929	
190	85-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,301,000	1,301,000	0	1,171,000	1,171,000	130,000	929	
	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	0	0	0	0	17,972,500	17,972,500	17,972,500	929	
191	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費	0	0	0	0	277,000	277,000	277,000	929	
192	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	1,661,000	1,661,000	1,661,000	929	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
193	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	0	0	0	994,000	994,000			994,000	929
194	60-46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	0	0	0	5,339,000	5,339,000			5,339,000	929
195	66-46 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費	0	0	0	0	295,000	295,000			295,000	929
196	75-46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	0	0	0	0	6,995,000	6,995,000			6,995,000	930
197	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	2,411,500	2,411,500			2,411,500	930
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	600,000	600,000	0	600,000	600,000			0	930
198	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	600,000	600,000	0	600,000	600,000			0	930
	766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	0	16,807	16,807	0	16,361	16,361			446	930
199	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	16,807	16,807	0	16,361	16,361			446	930
	768 北海道特定地域連携事業推進費	0	8,259,000	8,259,000	0	7,373,000	7,373,000			886,000	931
200	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	0	8,259,000	8,259,000	0	7,373,000	7,373,000			886,000	931
	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,112,802	1,112,802	0	1,112,802	1,112,802			0	931
201	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,112,802	1,112,802	0	1,112,802	1,112,802			0	931
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	509,396,686	509,396,686	0	468,630,794	468,630,794			40,765,892	932
202	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	18,947,000	18,947,000	0	15,270,000	15,270,000			3,677,000	932
203	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	465,069,500	465,069,500	0	429,425,500	429,425,500			35,644,000	933
204	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,626,655	1,626,655	0	1,834,475	1,834,475			207,820	934
205	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	23,526,000	23,526,000	0	21,860,000	21,860,000			1,666,000	935
206	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	227,531	227,531	0	240,819	240,819			13,288	936
	919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	42,163,675	42,163,675			42,163,675	937
207	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	41,055,000	41,055,000			41,055,000	937
208	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	1,108,675	1,108,675			1,108,675	938
	920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	66,644,000	66,644,000	0	59,615,000	59,615,000			7,029,000	939

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
209	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	66,098,000	66,098,000	0	59,162,000	59,162,000	6,936,000	939	
210	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	546,000	546,000	0	453,000	453,000	93,000	939	
921	東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	1,434,000	1,434,000	1,434,000	939	
211	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	1,434,000	1,434,000	1,434,000	939	
922	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	290,000	290,000	0	1,109,000	1,109,000	819,000	939	
212	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	290,000	290,000	0	1,109,000	1,109,000	819,000	939	
213	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	940	
925	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	130,556,839	130,556,839	0	106,839,740	106,839,740	23,717,099	940	
214	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,008,806	1,008,806	0	1,277,000	1,277,000	268,194	940	
215	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	129,538,000	129,538,000	0	105,555,000	105,555,000	23,983,000	940	
216	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,033	10,033	0	7,740	7,740	2,293	940	
926	東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	28,811,844	28,811,844	28,811,844	940	
217	20-41 東日本大震災復旧・復興海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	15,228	15,228	15,228	941	
218	30-43 東日本大震災復旧・復興港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	28,541,000	28,541,000	28,541,000	941	
219	55-49 東日本大震災復旧・復興港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	255,616	255,616	255,616	941	
927	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	10,388,000	10,388,000	0	10,433,000	10,433,000	45,000	941	
220	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,388,000	10,388,000	0	10,433,000	10,433,000	45,000	941	
929	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	5,118,000	5,118,000	0	4,270,000	4,270,000	848,000	941	
221	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	5,118,000	5,118,000	0	4,270,000	4,270,000	848,000	941	
931	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	25,634,420	25,634,420	0	14,332,549	14,332,549	11,301,871	942	
222	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	25,634,420	25,634,420	0	14,332,549	14,332,549	11,301,871	942	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	934 東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	3,718,000	3,718,000			3,718,000	942
223	37-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業 の財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入れ に必要な経費	0	0	0	0	3,718,000	3,718,000			3,718,000	942
	938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入	0	34,256,580	34,256,580	0	36,448,451	36,448,451			2,191,871	942
224	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会 資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れ に必要な経費	0	34,256,580	34,256,580	0	36,448,451	36,448,451			2,191,871	942
	940 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別 会計へ繰入	0	1,035,000	1,035,000	0	982,000	982,000			53,000	942
225	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別 会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,035,000	1,035,000	0	982,000	982,000			53,000	942
	941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業 費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	837,000	837,000			837,000	943
226	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業 の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備 勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	837,000	837,000			837,000	943
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ繰入	0	2,847,000	2,847,000	0	3,505,000	3,505,000			658,000	943
227	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会 資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れ に必要な経費	0	2,847,000	2,847,000	0	3,505,000	3,505,000			658,000	943
	944 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会 計へ繰入	0	196,000	196,000	0	215,000	215,000			19,000	943
228	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別 会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	196,000	196,000	0	215,000	215,000			19,000	943
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資 本整備事業特別会計へ繰入	0	387,000	387,000	0	547,000	547,000			160,000	943
229	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会 資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れ に必要な経費	0	387,000	387,000	0	547,000	547,000			160,000	943
	947 東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費 社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	54,000	54,000			54,000	944
230	05-43 東日本大震災復旧・復興に係る離島空港整備 事業の財源の社会資本整備事業特別会計へ繰 入れに必要な経費	0	0	0	0	54,000	54,000			54,000	944
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ 繰入	0	1,029,064,000	1,029,064,000	0	940,315,000	940,315,000			88,749,000	944
231	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	803,603,000	803,603,000	0	727,634,000	727,634,000			75,969,000	944
232	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業 特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	225,461,000	225,461,000	0	212,681,000	212,681,000			12,780,000	944
	949 東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	146,383,000	146,383,000			146,383,000	944

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
233	01-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	146,063,000	146,063,000	146,063,000	944	
234	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	320,000	320,000	320,000	945	
955	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	148,362,000	148,362,000	0	127,342,000	127,342,000	21,020,000	945	
235	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	131,748,000	131,748,000	0	109,834,000	109,834,000	21,914,000	945	
236	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,614,000	16,614,000	0	17,508,000	17,508,000	894,000	945	
957	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	7,791,000	7,791,000	7,791,000	945	
237	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	6,723,000	6,723,000	6,723,000	945	
238	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	1,068,000	1,068,000	1,068,000	946	
959	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	800,000	800,000	0	0	0	800,000	946	
239	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	800,000	800,000	0	0	0	800,000	946	
240	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	946	
970	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	7,163,069	7,163,069	0	8,378,583	8,378,583	1,215,514	946	
241	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,163,069	7,163,069	0	8,378,583	8,378,583	1,215,514	946	
974	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	4,243,000	4,243,000	0	3,800,000	3,800,000	443,000	946	
242	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,243,000	4,243,000	0	3,800,000	3,800,000	443,000	947	
976	東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	69,000	69,000	69,000	947	
243	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	69,000	69,000	69,000	947	
978	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	4,255,000	4,255,000	0	3,028,000	3,028,000	1,227,000	947	
244	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,255,000	4,255,000	0	3,028,000	3,028,000	1,227,000	947	
980	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	171,000	171,000	0	154,000	154,000	17,000	947	
245	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	171,000	171,000	0	154,000	154,000	17,000	947	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,620,544,000	1,620,544,000	0	1,452,525,000	1,452,525,000			168,019,000	947
246	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,620,544,000	1,620,544,000	0	1,452,525,000	1,452,525,000			168,019,000	947
	995 東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費	0	0	0	0	472,785,500	472,785,500			472,785,500	947
247	05-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	472,785,500	472,785,500			472,785,500	948
	組 織 計	121,893,966	4,520,394,079	4,642,288,045	125,841,415	5,092,203,012	5,218,044,427			575,756,382	
	035 国土技術政策総合研究所	2,976,821	697,232	3,674,053	2,984,284	817,563	3,801,847			127,794	949
	010 国土技術政策総合研究所共通費	2,976,821	0	2,976,821	2,984,284	0	2,984,284			7,463	949
(249)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,976,821	0	2,976,821	2,984,284	0	2,984,284			7,463	949
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	72,721	72,721	0	67,509	67,509			5,212	960
249	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	72,721	72,721	0	67,509	67,509			5,212	960
	025 東日本大震災復旧・復興国土技術政策総合研究所施設費	0	0	0	0	138,343	138,343			138,343	962
250	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	138,343	138,343			138,343	962
	030 技術研究開発推進費	0	624,511	624,511	0	595,348	595,348			29,163	963
251	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	624,511	624,511	0	595,348	595,348			29,163	963
	035 東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費	0	0	0	0	16,363	16,363			16,363	996
252	01-13 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	0	0	0	16,363	16,363			16,363	996
	組 織 計	2,976,821	697,232	3,674,053	2,984,284	817,563	3,801,847			127,794	
	045 国 土 地 理 院	5,666,535	3,430,945	9,097,480	5,759,655	3,367,656	9,127,311			29,831	997
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,666,535	0	5,666,535	5,759,655	0	5,759,655			93,120	997
(253)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,666,535	0	5,666,535	5,759,655	0	5,759,655			93,120	997
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	66,425	66,425	0	63,104	63,104			3,321	1005
254	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	66,425	66,425	0	63,104	63,104			3,321	1005
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	616,455	616,455	0	580,066	580,066			36,389	1006
255	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	616,455	616,455	0	580,066	580,066			36,389	1006
	040 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	0	2,622,673	2,622,673	0	2,611,155	2,611,155			11,518	1013

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
256	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	2,622,673	2,622,673	0	2,611,155	2,611,155			11,518	1013
	050 技術研究開発推進費	0	125,392	125,392	0	113,331	113,331			12,061	1032
257	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	125,392	125,392	0	113,331	113,331			12,061	1032
	組 織 計	5,666,535	3,430,945	9,097,480	5,759,655	3,367,656	9,127,311			29,831	
	048 海 難 審 判 所	892,918	32,404	925,322	892,624	32,006	924,630			692	1036
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	892,918	0	892,918	892,624	0	892,624			294	1036
(258)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	892,918	0	892,918	892,624	0	892,624			294	1036
	015 海 難 審 判 費	0	32,404	32,404	0	32,006	32,006			398	1041
259	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	32,404	32,404	0	32,006	32,006			398	1041
	組 織 計	892,918	32,404	925,322	892,624	32,006	924,630			692	
	050 地 方 整 備 局	31,495,971	2,746,628	34,242,599	31,768,728	2,926,397	34,695,125			452,526	1044
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	31,495,971	0	31,495,971	31,768,728	0	31,768,728			272,757	1044
(260)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	31,495,971	0	31,495,971	31,768,728	0	31,768,728			272,757	1044
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	905,082	905,082	0	949,247	949,247			44,165	1061
261	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	31,006	31,006	0	28,002	28,002			3,004	1061
262	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	37,993	37,993	0	34,188	34,188			3,805	1065
263	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	349,715	349,715	0	327,030	327,030			22,685	1067
264	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	486,368	486,368	0	560,027	560,027			73,659	1078
	060 国 営 公 園 事 業 工 事 諸 費	0	1,823,748	1,823,748	0	1,959,352	1,959,352			135,604	1080
265	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	1,823,748	1,823,748	0	1,959,352	1,959,352			135,604	1080
	070 道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1083
266	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1083
	080 国 有 港 湾 施 設 維 持 事 業 工 事 諸 費	0	0	0	0	0	0			0	1083
267	01-43 国有港湾施設維持事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1083
	組 織 計	31,495,971	2,746,628	34,242,599	31,768,728	2,926,397	34,695,125			452,526	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	060 北海道開発局	9,000,379	48,810,668	57,811,047	8,995,525	48,308,125	57,303,650			507,397	1084
	010 北海道開発局共通費	9,000,379	0	9,000,379	8,995,525	0	8,995,525			4,854	1084
(268)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,000,379	0	9,000,379	8,995,525	0	8,995,525			4,854	1084
	020 北海道開発局施設費	0	280,641	280,641	0	266,609	266,609			14,032	1109
269	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	280,641	280,641	0	266,609	266,609			14,032	1109
	025 北海道開発行政推進費	0	230,644	230,644	0	225,743	225,743			4,901	1110
270	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,919	14,919	0	14,955	14,955			36	1110
271	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	215,725	215,725	0	210,788	210,788			4,937	1124
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,711,000	10,711,000	0	10,608,000	10,608,000			103,000	1131
272	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,711,000	10,711,000	0	10,608,000	10,608,000			103,000	1131
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	20,465,000	20,465,000	0	20,237,000	20,237,000			228,000	1138
273	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	20,465,000	20,465,000	0	20,237,000	20,237,000			228,000	1138
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	4,414,000	4,414,000	0	4,403,000	4,403,000			11,000	1146
274	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	4,414,000	4,414,000	0	4,403,000	4,403,000			11,000	1146
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,838,000	1,838,000	0	1,786,000	1,786,000			52,000	1154
275	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,838,000	1,838,000	0	1,786,000	1,786,000			52,000	1154
	060 北海道国営公園事業工事諸費	0	92,000	92,000	0	89,599	89,599			2,401	1159
276	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	92,000	92,000	0	89,599	89,599			2,401	1159
	070 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費	0	10,764,815	10,764,815	0	10,673,944	10,673,944			90,871	1163
277	01-46 北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,764,815	10,764,815	0	10,673,944	10,673,944			90,871	1163
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	14,568	14,568	0	18,230	18,230			3,662	1173
278	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	14,568	14,568	0	18,230	18,230			3,662	1173
	組 織 計	9,000,379	48,810,668	57,811,047	8,995,525	48,308,125	57,303,650			507,397	
	070 地方運輸局	20,609,692	1,188,620	21,798,312	20,943,864	1,088,025	22,031,889			233,577	1175
	020 地方運輸局共通費	20,609,692	0	20,609,692	20,943,864	0	20,943,864			334,172	1175
(279)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,609,692	0	20,609,692	20,943,864	0	20,943,864			334,172	1175
	030 地方運輸行政推進費	0	1,188,620	1,188,620	0	1,074,671	1,074,671			113,949	1203
280	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	24,944	24,944	0	19,884	19,884			5,060	1203
281	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	5,808	5,808	0	5,495	5,495			313	1207

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
282	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	16,593	16,593	0	13,311	13,311		3,282	1209
283	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	488,135	488,135	0	479,076	479,076		9,059	1213
284	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	10,316	10,316	0	9,812	9,812		504	1249
285	30-95 観光振興に必要な経費	0	48,168	48,168	0	48,212	48,212		44	1253
286	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,878	3,878	0	3,806	3,806		72	1256
287	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	196,356	196,356	0	196,351	196,351		5	1258
288	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	4,561	4,561	0	4,527	4,527		34	1261
289	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	45,698	45,698	0	47,397	47,397		1,699	1262
290	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	7,472	7,472	0	5,230	5,230		2,242	1272
291	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	336,691	336,691	0	241,570	241,570		95,121	1273
	031 東日本大震災復旧・復興地方運輸行政推進費	0	0	0	0	13,354	13,354		13,354	1279
292	25-95 東日本大震災復旧・復興に係る総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	13,354	13,354		13,354	1279
	組 織 計	20,609,692	1,188,620	21,798,312	20,943,864	1,088,025	22,031,889		233,577	
	080 地 方 航 空 局	1,921,019	34,185	1,955,204	2,007,531	36,351	2,043,882		88,678	1281
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	1,921,019	0	1,921,019	2,007,531	0	2,007,531		86,512	1281
293	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,921,019	0	1,921,019	2,007,531	0	2,007,531		86,512	1281
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	34,185	34,185	0	36,351	36,351		2,166	1290
294	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	34,185	34,185	0	36,351	36,351		2,166	1290
	組 織 計	1,921,019	34,185	1,955,204	2,007,531	36,351	2,043,882		88,678	
	095 観 光 庁	990,488	9,996,625	10,987,113	1,013,750	9,307,883	10,321,633		665,480	1298
	001 観 光 庁 共 通 費	990,488	0	990,488	1,013,750	0	1,013,750		23,262	1298
295	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	990,488	0	990,488	1,013,750	0	1,013,750		23,262	1298
	010 観 光 振 興 費	0	8,024,692	8,024,692	0	7,060,993	7,060,993		963,699	1304
296	01-95 観光振興に必要な経費	0	8,024,692	8,024,692	0	7,060,993	7,060,993		963,699	1304
	015 東日本大震災復旧・復興観光振興対策費	0	0	0	0	334,000	334,000		334,000	1321
297	06-95 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費	0	0	0	0	334,000	334,000		334,000	1321
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	1,971,933	1,971,933	0	1,912,890	1,912,890		59,043	1324

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
298	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金 に必要な経費	0	1,971,933	1,971,933	0	1,912,890	1,912,890	59,043	1324
	組 織 計	990,488	9,996,625	10,987,113	1,013,750	9,307,883	10,321,633	665,480	
	100 気 象 庁	37,241,322	21,793,741	59,035,063	37,180,766	19,692,565	56,873,331	2,161,732	1325
	010 気 象 官 署 共 通 費	35,510,760	132,093	35,642,853	35,453,239	129,643	35,582,882	59,971	1325
299	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,510,760	0	35,510,760	35,453,239	0	35,453,239	57,521	1326
300	11-95 気象大学校に必要な経費	0	132,093	132,093	0	129,643	129,643	2,450	1340
	020 気 象 研 究 所	1,730,562	832,378	2,562,940	1,727,527	829,999	2,557,526	5,414	1342
301	01-13 気象研究所に必要な経費	1,730,562	0	1,730,562	1,727,527	0	1,727,527	3,035	1342
302	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	0	832,378	832,378	0	829,999	829,999	2,379	1347
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	250,281	250,281	0	292,036	292,036	41,755	1355
303	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	0	250,281	250,281	0	292,036	292,036	41,755	1355
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	20,578,989	20,578,989	0	18,440,887	18,440,887	2,138,102	1357
304	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報 の充実に必要な経費	0	19,227,690	19,227,690	0	17,143,224	17,143,224	2,084,466	1358
305	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	0	1,351,299	1,351,299	0	1,297,663	1,297,663	53,636	1440
	組 織 計	37,241,322	21,793,741	59,035,063	37,180,766	19,692,565	56,873,331	2,161,732	
	105 運 輸 安 全 委 員 会	1,897,102	164,696	2,061,798	1,895,400	171,116	2,066,516	4,718	1444
	001 運 輸 安 全 委 員 会	1,897,102	164,696	2,061,798	1,895,400	171,116	2,066,516	4,718	1444
306	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,897,102	0	1,897,102	1,895,400	0	1,895,400	1,702	1444
307	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	164,696	164,696	0	171,116	171,116	6,420	1449
	組 織 計	1,897,102	164,696	2,061,798	1,895,400	171,116	2,066,516	4,718	
	110 海 上 保 安 庁	97,293,067	78,139,011	175,432,078	97,474,101	79,975,617	177,449,718	2,017,640	1460
	010 海 上 保 安 官 署 共 通 費	97,293,067	378,441	97,671,508	97,474,101	392,934	97,867,035	195,527	1460
308	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,293,067	0	97,293,067	97,474,101	0	97,474,101	181,034	1463
309	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	378,441	378,441	0	392,934	392,934	14,493	1473
	012 海 上 保 安 官 署 施 設 費	0	1,150,768	1,150,768	0	1,090,714	1,090,714	60,054	1488

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
310	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	1,150,768	1,150,768	0	1,090,714	1,090,714	60,054	1489	
	013 東日本大震災復旧・復興海上保安官署施設費	0	0	0	0	629,498	629,498	629,498	1491	
311	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る海上保安官署施設整備に必要な経費	0	0	0	0	629,498	629,498	629,498	1491	
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	50,322,737	50,322,737	0	52,495,392	52,495,392	2,172,655	1493	
312	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	50,322,737	50,322,737	0	52,495,392	52,495,392	2,172,655	1493	
	020 東日本大震災復旧・復興船舶交通安全及海上治安対策費	0	0	0	0	1,570,209	1,570,209	1,570,209	1626	
313	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	0	0	0	1,570,209	1,570,209	1,570,209	1626	
	030 船舶建造費	0	21,813,065	21,813,065	0	15,100,889	15,100,889	6,712,176	1630	
314	01-95 船舶建造に必要な経費	0	21,813,065	21,813,065	0	15,100,889	15,100,889	6,712,176	1630	
	038 東日本大震災復旧・復興船舶建造費	0	0	0	0	3,479,981	3,479,981	3,479,981	1632	
315	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶建造に必要な経費	0	0	0	0	3,479,981	3,479,981	3,479,981	1633	
	040 航路標識整備事業費	0	3,901,366	3,901,366	0	3,508,411	3,508,411	392,955	1635	
316	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	3,901,366	3,901,366	0	3,508,411	3,508,411	392,955	1635	
	045 東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費	0	0	0	0	1,136,052	1,136,052	1,136,052	1635	
317	01-43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業に必要な経費	0	0	0	0	1,136,052	1,136,052	1,136,052	1635	
	050 航路標識整備事業工事諸費	0	572,634	572,634	0	563,589	563,589	9,045	1635	
318	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	572,634	572,634	0	563,589	563,589	9,045	1635	
	055 東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業工事諸費	0	0	0	0	7,948	7,948	7,948	1639	
319	01-43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	7,948	7,948	7,948	1639	
	組 織 計	97,293,067	78,139,011	175,432,078	97,474,101	79,975,617	177,449,718	2,017,640		
	所 管 計	331,879,280	4,687,428,834	5,019,308,114	336,757,643	5,257,926,316	5,594,683,959	575,375,845		

平成24年度歳出概算要求額明細表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 国 土 交 通 本 省	4,642,288,045	5,218,044,427		575,756,382	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 5,992,371,372 (6,156,948,922) (6,053,434,283) (8,192,773,402) (5,717,775,200) 5,779,699,613 5,594,773,562 6,061,336,493 5,222,534,005
	002 国土交通本省共通費	124,598,980	128,310,377		3,711,397	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,893,966	125,841,415		3,947,449	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (112,201,267) (114,357,549) (120,142,256) 115,473,754 123,040,811 120,142,256 決 算 額 109,979,064 111,956,580 差 引 額 2,222,203 2,179,850
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	120,453,663	124,429,965		3,976,302	(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既制定員の人件費である。
	006 既制定員に伴う経費					
	05 人 件 費	116,658,866	120,324,090		3,665,224	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 110,233,274 (112,449,846) (107,787,196) (109,232,752) (114,903,940) 113,734,283 111,008,717 117,897,306 114,903,940
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,379,188	20,525,974		146,786	
	02-0100 職員俸給	16,582,179	16,699,355		117,176	
	02-0200 扶養手当	608,061	614,964		6,903	
	02-0300 地域手当	3,188,948	3,211,655		22,707	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	10,105,886	10,208,735		102,849	
	03-0100 管理職手当	663,468	663,468		0	
	03-0200 初任給調整手当	3,492	3,492		0	
	03-0300 通勤手当	767,090	770,278		3,188	
	03-0400 特殊勤務手当	29,396	29,429		33	
	03-0500 特地勤務手当	8,694	8,709		15	
	03-0600 宿日直手当	1,097	1,097		0	
	03-0700 期末手当	4,768,780	4,829,274		60,494	
	03-0800 勤勉手当	2,757,030	2,789,375		32,345	
	03-1100 住居手当	206,205	206,205		0	
	03-1200 単身赴任手当	96,756	96,756		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	168	168		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		441	442		1	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		803,269	810,042		6,773	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,296,088	3,509,361		213,273	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		401,921	467,913		65,992	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		479,287	479,287		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		38,086	38,086		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		322,383	322,383		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		28,455,705	33,357,372		4,901,667	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		43,058,839	41,193,613		1,865,226	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金		10,121,483	10,221,366		99,883	
011	定員合理化に伴う経費						行政職俸給表(一) 3級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 24人 行政職俸給表(二) 2級 12箇所 3人
05	人件費		0	463,384		463,384	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	100,810		100,810	
	02-0100 職員俸給		0	85,545		85,545	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	15,265		15,265	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	38,344		38,344	
	03-0300 通勤手当		0	3,668		3,668	
	03-0700 期末手当		0	21,885		21,885	
	03-0800 勤勉手当		0	11,365		11,365	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,426		1,426	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,688		22,688	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	301,542		301,542	
016	増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土交通本省所掌の事務処理に必要な平成19年度増員要求分の人件費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 人 件 費		0	760,189		760,189	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 18人 行政職俸給表(一) 5級 6箇月 30人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 13人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 48人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 10人 専門行政職俸給表(一) 3級 12箇月 4人 専門行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	330,781		330,781	
	02-0100 職員俸給		0	258,421		258,421	
	02-0200 扶養手当		0	21,899		21,899	
	02-0300 地域手当		0	50,461		50,461	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	86,924		86,924	
	03-0300 通勤手当		0	8,514		8,514	
	03-0400 特殊勤務手当		0	4,896		4,896	
	03-0700 期末手当		0	32,594		32,594	
	03-0800 勤勉手当		0	16,345		16,345	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	24,575		24,575	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	69,979		69,979	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	272,505		272,505	
	021 振替定員に伴う経費						行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 3人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 3人
	05 人 件 費		0	16,188		16,188	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	5,162		5,162	
	02-0100 職員俸給		0	3,974		3,974	
	02-0200 扶養手当		0	279		279	
	02-0300 地域手当		0	909		909	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,320		2,320	
	03-0100 管理職手当		0	797		797	
	03-0300 通勤手当		0	74		74	
	03-0700 期末手当		0	825		825	
	03-0800 勤勉手当		0	614		614	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	10		10	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	8,706	8,706	
025	国土交通本省一般行政共通経費	29,905		29,992	87	
35	官庁営繕部一般行政共通経費					(要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,169		22,169	0	1. 消耗品費 3,567(3,567) 2. 通信運搬費 500(500) 3. 借料及び損料 2,073(2,200) 4. 賃金 15,850(15,695) 5. 保険料 179(207) 計 22,169(22,169)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費	7,736		7,823	87	(要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,758		1,758	0	1. 会議等出席謝金 1,758(1,758) 一般謝金 701(701) 会長 8人 1日 2回 @16,800 269(269) 委員(会員)・臨時委員 15人 1日 2回 @14,400 432(432) 現地調査謝金 会長 3人 1H 2回 @8,400 51(51) 検討謝金 1,006(1,006) 会長 2人 1H 1回 @8,400 17(17) 会長 8人 1日 2回 @16,800 269(269) 委員(会員)・臨時委員 25人 1日 2回 @14,400 720(720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,969		1,930	39	1. 現地調査等旅費 448(458) 室長・課長 2人 (50,500) @48,600 98(101) 課長補佐・係長 4人 (46,700) @45,400 182(187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						主任・係員 4人 (42,500) @41,950 168(170)
						2. 会議等出席旅費 1,482(1,511)
						室長・課長 2人 (50,500) @48,600 98(101)
						課長補佐・係長 12人 (46,700) @45,400 545(560)
						主任・係長 20人 (42,500) @41,950 839(850)
						計 1,930(1,969)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	572	580		8	1. 会議等出席旅費 23人 2回 @4,710 217(217)
						1. 会議等出席旅費 35人 1回 @4,710 165(165)
						2. 現地調査等旅費 3人 2回 (31,600) @33,000 198(190)
						計 580(572)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,437	3,555		118	1. 印刷製本費 2,588(2,470)
						2. 会議費 17(17)
						3. 雑役務費 950(950)
						計 3,555(3,437)
031	大臣官房一般行政共通経費					(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	971,542	1,102,175		130,633	1. 備品費 89,210(76,691)
						2. 消耗品費 187,385(172,952)
						3. 印刷製本費 22,913(23,736)
						4. 通信運搬費 107,455(106,524)
						5. 借料及び損料 53,778(52,477)
						6. 会議費 1,485(1,575)
						7. 賃金 164,840(150,672)
						8. 保険料 9,653(6,018)
						9. 雑役務費 412,808(336,852)
						10. 職員厚生経費 52,648(44,045)
						計 1,102,175(971,542)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,450,661	2,324,207		126,454	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	62,207	62,207		0	1. 医師 11人 12月 @192,037円 25,349(25,349) 2. X線技師 1人 16H 52週 @3,447円 2,868(2,868) 3. 看護師 6人 40H 52週 @2,346円 29,281(29,281) 4. 薬剤師 1人 40H 52週 @2,264円 4,709(4,709) 計 62,207(62,207)																				
95089-2111-05-2000	児童手当	0	0		0	1. 第1子及び第2子 0人 0月 @0円 0(0) 0人 0月 @0円 0(0) 2. 第3子以降分 0人 0月 @0円 0(0) 0人 0月 @0円 0(0) 3. 児童手当改正に伴う増 0(0) 計 0(0)																				
95089-2111-05-2100	子ども手当	412,916	330,980		81,936																					
95016-2129-06-0110	諸謝金	15,369	15,369		0	1. 作業協力等謝金 6,880(6,880) (1) 公平審理弁護士謝金 2,880(2,880) (2) インターネットモニター謝金 4回 1,000人 @1,000 4,000(4,000) 2. 講演等謝金 (1) 講師謝金 4人 2時間 1人日 @8,100円 65(65) 3. 会議等出席謝金 (1) 委員会等謝金 大学教授 4人 2時間 130回 @8,100円 8,424(8,424) 計 15,369(15,369)																				
95016-2959-07-1020	水防功労者等報償費	188	188		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(188) (188) (188) (188) (188)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>148</td> <td>168</td> <td>178</td> <td>183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </table> 水防功労者等報償費 188(188)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(188) (188) (188) (188) (188)	決 算 額	148	168	178	183		不 用 額	40	20	10	5	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																					
予 算 額	(188) (188) (188) (188) (188)																									
決 算 額	148	168	178	183																						
不 用 額	40	20	10	5																						
95016-2122-08-2010	職員旅費	44,644	44,337		307	1. 会議等出席旅費 24,077(24,234)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 大臣等視察旅費	11,291(11,486)
							大臣	1人 (17) 18回 (41,500) ③39,600円	713(706)
							副大臣	2人 (8) 12回 (41,500) ③39,600円	950(664)
							政務官	3人 (11) 14回 (41,500) ③39,600円	1,663(1,370)
							秘書官	8人 (18) 17回 (39,400) ③38,200円	5,195(5,674)
							秘書	6人 (8) 4回 (38,200) ③37,400円	898(917)
							事務次官	1人 (7) 7回 (40,600) ③39,000円	273(285)
							技監	1人 (20) 12回 (40,600) ③39,000円	468(812)
							国土交通審議官	3人 (7) 8回 (40,600) ③39,000円	936(853)
							官房長	1人 (7) 2回 (40,600) ③39,000円	78(82)
							総括審議官	2人 (7) 1回 (40,600) ③39,000円	78(82)
							技術総括審議官	1人 (7) 1回 (40,600) ③39,000円	39(41)
							(2) 一般事務調査等旅費	12,786(12,748)
							公平審理審査出席旅費	1人 (2) 1地区 (54,500) ⑤51,600円	52(109)
							労働問題対策会議出席旅費	(2) 3人 (6) 4地区 (38,200) ③36,800円	442(459)
							行政事件訴訟出席旅費	1人 (7) 1地区 (37,600) ③36,400円	36(38)
							会計検査等打合せ旅費	25人 (7) 8地区 (47,600) ④44,675円	8,935(9,520)
							事務打合せ等旅費	9人 (7) 10地区 (37,450) ③36,900円	3,321(2,622)
							2. 現地調査等旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 一般事務調査等旅費	6,676(6,759)
							人事調査指導旅費	2,099(2,127)
							(イ) 地方整備局	(3) 2人 (5) 8地区 (44,600) @43,675円	699(669)
							(ロ) 地方運輸局	3人 10地区 (48,600) @46,675円	1,400(1,458)
							職員採用試験旅費	2人 (10) 8地区 (36,850) @35,900円	574(737)
							人件費経理状況調査旅費	2人 (9) 8地区 (48,600) @46,675円	747(875)
							行政事務管理改善調査旅費	424(390)
							(イ) 地方整備局	(2) 1人 (2) 4地区 (46,700) @45,400円	182(187)
							(ロ) 地方運輸局	(2) 1人 (2) 5地区 (50,700) @48,400円	242(203)
							定員管理等実態調査旅費		
							(イ) 地方整備局	3人 8地区 (32,850) @32,900円	790(789)
							国有財産管理状況調査旅費	316(233)
							(イ) 地方整備局	2人 2地区 (33,600) @33,400円	134(135)
							(ロ) 地方運輸局	1人 (2) 5地区 (48,600) @36,400円	182(98)
							予算執行状況調査旅費	1,548(1,425)
							(イ) 地方整備局	(3) 2人 8地区 (44,600) @43,675円	699(1,071)
							(ロ) 地方運輸局	2人 (3) 10地区 (36,850) @35,900円	718(222)
							(八) 沖縄分	2人 @65,600円	131(132)
							公務災害補償実施調査旅費	1人 3回 (38,200) @37,400円	112(115)
							効率的施工方法調査旅費		
							(イ) 地方整備局	1人 1地区 (33,600) @33,400円	33(34)
							積算体系調査旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (33,600) @33,400円 33(34)		
							3. 検査及び監督等旅費		
							(1) 一般事務調査等旅費 7,904(7,905)		
							諸給与監査旅費 769(804)		
							(イ) 地方整備局 (2) 1人 (2) 4地区 (44,600) @43,675円 175(179)		
							(ロ) 地方運輸局 2人 5地区 (48,600) @46,675円 467(486)		
							(ハ) 沖縄分 2人 (69,200) @63,675円 127(139)		
							会計監査旅費 4,481(4,514)		
							(イ) 地方整備局 9人 8地区 (44,600) @43,675円 3,145(3,212)		
							(ロ) 北海道開発局 (6) 4人 (66,600) @68,675円 275(400)		
							(ハ) 地方運輸局 (6) 2人 10地区 (48,600) @46,675円 934(584)		
							(二) 沖縄分 (5) 2人 (63,600) @63,675円 127(318)		
							会計実地検査立会旅費		
							(イ) 地方運輸局 (2) 1人 (2) 5地区 (50,700) @48,400円 242(203)		
							会計情報処理指導監査旅費 2人 2地区 (37,600) @36,400円 146(151)		
							定期行政監察旅費 2,266(2,233)		
							(イ) 地方整備局 3人 8地区 (48,425) @47,050円 1,129(1,162)		
							(ロ) 北海道開発局 6人 (67,750) @73,050円 438(407)		
							(ハ) 地方運輸局 (9) 1人 10地区 (51,425) @50,050円 501(463)		
							(二) 沖縄分 3人 (67,000) @66,050円 198(201)		
							4. 連絡指導等旅費		
							(1) 一般事務調査等旅費 2,038(2,059)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							文書管理事務指導旅費	81(85)
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (33,600) ③33,400円	33(34)
							(ロ) 地方運輸局 1人 1地区 (50,700) ④48,400円	48(51)
							契約事務指導旅費	280(278)
							(イ) 地方整備局 2人 (3) 2地区 (33,600) ③33,400円	134(202)
							(ロ) 地方運輸局 (1) 2人 2地区 (37,600) ③36,400円	146(76)
							宿舍関係事務指導旅費	139(142)
							(イ) 地方整備局 (2) (1) 1人 2地区 (33,600) ③33,400円	67(68)
							(ロ) 地方運輸局 (2) (1) 1人 2地区 (36,850) ③35,900円	72(74)
							福利厚生指導旅費	280(248)
							(イ) 地方整備局 2人 2地区 (33,600) ③33,400円	134(135)
							(ロ) 地方運輸局 (1) (3) 2人 2地区 (37,600) ③36,400円	146(113)
							公益法人指導等旅費 1人 1地区 (50,700) ④48,400円	48(51)
							情報公開事務指導旅費	1,210(1,255)
							(イ) 地方整備局 2人 8地区 (46,700) ④45,400円	726(748)
							(ロ) 地方運輸局 1人 10地区 (50,700) ④48,400円	484(507)
							1. 外務省第5部研修旅費 24人 (38,200) ③37,400円	898(917)
							2. 人事院初任者研修旅費 33人 (36,700) ③36,400円	1,201(1,212)
							3. 財務省会計事務職員研修旅費 14人 (38,100) ③37,400円	524(534)
							4. 省内研修旅費 (50) (20,480) 28人 ③36,400円	1,019(1,024)
							計	44,337(44,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	447,982	447,982		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (452,840) (452,840) (447,882) (447,982) (447,982) 決 算 額 431,683 415,958 441,605 385,461 不 用 額 21,157 36,882 6,277 62,521
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,612	6,289		323	会議等出席旅費 6,289(6,612) (1) 講師旅費 3人 2回 (1) (8,667) @4,538円 27(26) (2) 委員会等旅費 4人 345回 (504) (3,267) @4,538円 6,262(6,586)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100		0	公平審理等証人旅費 1人 1回 2事案 @50,200円 100(100)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,230,392	1,190,293		40,099	1. 備品費 中央合同庁舎第3号館維持関係備品費 5,534(6,155) 2. 消耗品費 35,580(38,048) (a) 予算関係資料費 17,563(19,263) (1) 予算書(一般会計) (96) 97冊 @ 9,685円 939(930) (2) 予算書(特別会計) (87) 81冊 @ 9,028円 731(785) (3) 予算書(政府関係機関) (27) 26冊 @ 1,405円 37(38) (4) 予算の説明(当初予算) (0) 106冊 (1,185) @ 1,200円 127(0) (5) 財政法第28条参考書類 (121) 115冊 @ 8,308円 955(1,005) (6) 補正予算書(一般会計) (221) 102冊 @8,870円 905(1,960) (7) 補正予算書(特別会計) (176) 84冊 @ 5,337円 448(939) (8) 補正予算書(政府関係機関) (20) 0冊 (975) @ 0円 0(20) (9) 予算の説明(補正予算) (0) 106冊 (526) @ 1,050円 111(0) (10) 歳入歳出決算(一般会計) 14冊 @ 2,656円 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 1) 歳入歳出決算(特別会計)
							11冊 @ 3,142円 35(35)
							(1 2) 決算参照書(一般会計)
							21冊 @17,678円 371(371)
							(1 3) 決算参照書(特別会計)
							16冊 @22,975円 368(368)
							(1 4) 決算書(政府関係機関)
							(11) 10冊 @ 4,819円 48(53)
							(1 5) 決算検査報告 102冊 @ 8,241円 841(841)
							(1 6) 決算検査報告に関し国会に対する説明書
							102冊 @ 1,120円 114(114)
							(1 7) 債権現在額報告書 7冊 @ 3,047円 21(21)
							(1 8) 物品増減及び現在額報告書
							9冊 @ 3,445円 31(31)
							(1 9) 抜き刷り(一般会計当初予算)
							(426) 368冊 @ 2,810 @ 2,807円 1,033(1,197)
							(2 0) 抜き刷り(特別会計当初予算)
							(453) 427冊 @ (3,680) @ 3,644円 1,556(1,667)
							(2 1) 各目明細書(当初予算)
							(1,707) 1,648冊 @ (3,153) @ 3,155円 5,199(5,382)
							(2 2) 各目明細書(補正予算)
							(2,047) 1,608冊 @ (683) @ 856円 1,376(1,399)
							(2 3) 抜き刷り(一般会計決算)
							(105) 102冊 @ 4,408円 450(463)
							(2 4) 抜き刷り(特別会計決算)
							(130) 101冊 @ (12,364) @14,181円 1,432(1,607)
							(2 5) 決算の説明 (0) 55冊 @ (8,500) @ 7,229円 398(0)
							(b) 中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費 6,911(7,679)
							(c) 中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費 11,106(11,106)
							3 . 被服費 1,191(1,169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ) 守衛	239(516)	
							(a) 夏服	(0) 16着 @ 14,200円 1.05	239(0)
							(b) その他(冬服)	0(516)	
							(ロ) 運転手	952(653)	
							(a) 夏服	(0) 35着 @ 25,900円 1.05	952(0)
							(b) その他(冬服)	0(653)	
							4. 光熱水料	318,377(343,245)	
							(1) 中央合同庁舎第3号館	221,071(233,666)	
							(イ) 電気料	160,279(165,816)	
							(ロ) ガス料	23,932(26,071)	
							(ハ) 水道料	36,860(41,779)	
							(a) 上水道	21,220(23,884)	
							(b) 下水道	15,640(17,895)	
							(2) 中央合同庁舎第2号館	97,196(109,471)	
							(イ) 電気料	97,196(84,707)	
							(ロ) ガス料	0(10,227)	
							(ハ) 水道料	0(14,537)	
							(a) 上水道	0(8,536)	
							(b) 下水道	0(6,001)	
							(3) 宿舍エレベーター運行電気料	110(108)	
							5. 保険料	6,474(5,434)	
							(1) 自動車損害賠償責任保険料	688(1,092)	
							(a) 乗用自動車(2年車検)	(48) 27台 @ 24,950円	674(1,079)
							(b) マイクロバス(1年車検)	1台 @ 13,840円	14(13)
							(2) 雇用保険料事業主負担分	5,786(4,342)	
							6. 雑役務費	795,212(800,478)	
							(1) 放送受信料	13,289(13,485)	
							(イ) CNN放送受信料	3,780(3,780)	
							(ロ) 国会テレビ中継受信料	3,125(3,125)	
							(ハ) CS放送受信料	3,027(2,814)	
							(ニ) NHK放送受信料	3,357(3,766)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 宿舎設備点検保守料	3,682(4,013)	
							(イ) 宿舎消防用設備点検保守費	1,704(1,861)	
							(ロ) 宿舎上水道設備点検保守費	1,297(1,282)	
							(ハ) 宿舎エレベーター点検保守費	378(504)	
							(ニ) 自家用電気工作物保守費	215(189)	
							(ホ) 宿舎給湯ボイラー膨張タンク点検費	88(177)	
							(3) 業務委託費	155,522(183,850)	
							(イ) 自動車運転業務委託	(45) 43人 12月 (282,873) @248,740円 1.05	134,767(160,389)
							(ロ) 印刷業務委託	2人 12月 (359,142) @356,270円 1.05	8,978(9,050)
							(ハ) 電話交換業務委託	(6.5) 5.75人 12月 (175,955) @162,548円 1.05	11,777(14,411)
							(4) 財務諸表作成	13,277(20,070)	
							(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費	126,515(4,312)	
							(a) 業務継続計画(BCP)対策経費	4,312(4,312)	
							(b) PCB廃棄物処理経費	122,203(0)	
							(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費	14,969(16,247)	
							(a) CO2排出量削減対策経費	(9,670) 1式 @6,080千円 1.05	6,384(10,154)
							(b) 無停電電源装置入替経費	1式 @2,494千円 1.05	2,619(2,619)
							(c) ICゲート維持費	4,501(3,336)	
							(d) 塵芥処理経費	1式 @1,395千円 1.05	1,465(0)
							(e) その他	0(138)	
							(7) 採用関係経費	5,000(5,000)	
							(8) 国土交通省広報関係経費	4,200(4,200)	
							(9) 国土交通省報道関係経費	14,310(14,310)	
							(10) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務費	(303,523) 1式 @256,969千円 1.05	269,817(318,700)
							(11) 中央合同庁舎第2号館施設管理業務費	(205,991) 1式 @166,315千円 1.05	174,631(216,291)
							7. 自動車維持費	20,712(24,235)	
							(1) 小型(ハイブリッド)	11,913(13,024)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							維持費 (48) 47台 @203,000円 1.05 10,018(10,231)
							車検 (28) 19台 @ 95,000円 1.05 1,895(2,793)
							(2) 小型 (低排出ガス) 1,521(3,160)
							維持費 (17) 9台 @142,000円 1.05 1,342(2,535)
							車検 (7) 2台 @ 85,000円 1.05 179(625)
							(3) 普通 (ガソリン) 399(408)
							維持費 (330,000) 1台 @276,000円 1.05 290(347)
							車検 (58,000) 1台 @104,000円 1.05 109(61)
							(4) 普通 (ハイブリッド) 4,851(4,851)
							維持費 12台 @333,000円 1.05 4,196(4,196)
							車検 6台 @104,000円 1.05 655(655)
							(5) 普通 (低排出ガス) 2,028(2,792)
							維持費 7台 @276,000円 1.05 2,028(2,028)
							車検 (7) 0台 @104,000円 1.05 0(764)
							8 . 燃料費 7,213(11,628)
							(1) 中央合同庁舎第 3 号館 採暖燃料費 (灯油) 6,316(10,731)
							(2) 中央合同庁舎第 2 号館 採暖燃料費 (灯油) 897(897)
							計 1,190,293(1,230,392)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	46,053	46,053			0	雑役務費 46,053(46,053)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	5,454	5,334			120	地方運輸行政連絡等経費 通信運搬費 5,334(5,454)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	73,547	80,327			6,780	雑役務費 一般修繕 80,327(73,547)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,610	880			730	1 . 2 年車検車 (1) 本省 850(1,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(イ) 1.5 t車	(35) 23台 @30,000円		690(1,050)
						(ロ) 2 t車	(12) 4台 @40,000円		160(480)
						(ハ) 2.5 t車	(1) 0台 @50,000円		0(50)
						2.1年車検車				
						(1)本省(マイクロバス)	1台 @30,000円		30(30)
						計			880(1,610)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,705	1,649		56	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(2,251) (2,190) (2,190) (2,040) (2,040)			
						決 算 額	2,249 2,158 1,977 979			
						不 用 額	2 32 213 1,061			
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100,000	90,000		10,000	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(10,000) (30,000) (80,000) (110,000) (110,000)			
						決 算 額	10,000 30,000 80,000 110,000 110,000			
						不 用 額	52,946 6,506 20,725 10,831			
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	1,882	2,219		337	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(1,482) (2,229) (1,617) (3,398) (1,616)			
						決 算 額	1,482 2,229 1,617 3,398 1,616			
						不 用 額	1 23,494 59,275 99,169			
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	22,411	20,879		1,532	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(52,415) (50,332) (44,948) (34,459) (24,872)			
						決 算 額	52,539 50,332 44,948 34,459 24,872			
	05 受託営繕工事経費	20,776	19,511		1,265	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(51,421) (48,780) (43,375) (32,898) (23,084)			
						決 算 額	51,421 48,780 43,375 32,898 23,084			
						不 用 額	23,726 38,091 23,608 15,595 15,338			
						不 用 額	27,695 10,689 19,767 17,303 7,746			
						(要 求 要 旨)				
						「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						(198,331) (193,169) (187,337) (123,039) (70,475)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						歳入予算 198,331 193,169 187,337 123,039 70,475
						歳入決算 104,718 104,725 93,385 134,701 128,311
						23年度歳入見積額 54,495
						24年度歳入見積額 49,226
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費	4,217	2,952		1,265	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (13,674) (11,033) (6,716) (5,237) (3,763) 13,674 11,033 6,716 5,237 3,763
						決 算 額 7,560 5,605 3,261 2,898
						不 用 額 6,114 5,428 3,455 2,339
						受託営繕工事予定件数 34件
						1. 検査及び監督等旅費 2,952(4,217)
	95016-2123-09-2965 受託営繕工事施工庁費	16,559	16,559		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (37,747) (37,747) (36,659) (27,661) (19,321) 37,747 37,747 36,659 27,661 19,321
						決 算 額 16,166 32,486 20,347 12,697
						不 用 額 21,581 5,261 16,312 14,964
						受託営繕工事予定件数 34件
						1. 雑役務費 16,559(16,559)
	10 入札監視委員会等運営経費	990	720		270	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (831) (1,031) (1,052) (1,078) (1,019) 936 1,031 1,052 1,078 1,019
						(要 求 要 旨)
						入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	745	479		266	1. 会議等出席謝金 446(712)
						入札監視委員会 374(562)
						(1) 定例会議(年4回) 299(299)
						会長 1人 1日 4回 @16,800 68(68)
						委員(会員)・臨時委員 4人 1日 4回 @14,400 231(231)
						(2) 現地調査 75(113)
						会長 1人 1日 1回 @16,800 17(17)
						会長 (1) (1) (1) 0人 0日 0回 @8,400 0(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,400 58(58)
						委員(会員)・臨時委員 (4) (1) (1) 0人 0H 0回 @7,200 0(29)
						(3)再苦情処理会議(年4回) 0(150)
						会長 (1) (1) (4) 0人 0H 0回 @8,400 0(34)
						委員(会員)・臨時委員 (4) (1) (4) 0人 0H 0回 @7,200 0(116)
						発注者網紀保持委員会運営経費 72(150)
						(1)定例会議(年2回) 72(75)
						会長 (1) (1) (2) 0人 0H 0回 @8,400 0(17)
						委員(会員)・臨時委員 (4) 5人 1H 2回 @7,200 72(58)
						(2)随時会議(年2回) 0(75)
						会長 (1) (1) (2) 0人 0H 0回 @8,400 0(17)
						委員(会員)・臨時委員 (4) (1) (2) 0人 0H 0回 @7,200 0(58)
						2.講演等謝金
						発注者網紀保持委員会運営経費
						研修(年2回)
						大学教授級 1人 2H 2回 @8,100 33(33)
						計 479(745)
95016-2122-08-2010	職員旅費	194	189		5	1.検査及び監督等旅費
						調査指導
						2人 1地区 1回 (46,700) @45,400 2地整 182(187)
						2.現地調査等旅費
						調整旅費 2人 1地区 4回 @850 7(7)
						計 189(194)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	43	43		0	1.会議等出席旅費
						入札監視委員会
						委員会出席旅費 5人 4回 @265 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						発注者網紀保持委員会運営経費 13(13) 委員会出席旅費 5人 2回 @265 3(3) 研修出席旅費 1人 2回 @4,710 10(10) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 現地調査 5人 1回 @4,710 24(24) 計 43(43) 入札監視委員会 1. 会議費 12人 4回 @100 1.05 6(5) 発注者網紀保持委員会運営経費 1. 会議費 12人 2回 @100 1.05 3(3) 計 9(8)
95016-2123-09-1010	庁 費	8	9		1	
15	事業評価監視委員会等運営経費	645	648		3	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (163)(521)(521)(483)(769) (182 521 521 483 769)
						(要 求 要 旨) 官庁管繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	597	597		0	1. 会議等出席謝金 597(597) 事業評価監視委員会(年1回) 75(75) 会長 1人 1日 1回 @16,800 17(17) 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,400 58(58) 総合評価審査委員会 522(522) (1) 定例会(年1回) 118(118) 会長 1人 1日 1回 @16,800 17(17) 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 1回 @14,400 101(101) (2) 小委員会(年16回) 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 16回 @14,400 231(231) (2) 小委員会(年4回) 委員(会員)・臨時委員 3人 1日 4回 @14,400 173(173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	43	45		2	1. 会議等出席旅費 45(43) 事業評価監視委員会(年1回) 委員会出席旅費 5人 1回 @900 5(5) 総合評価審査委員会 40(38) (1) 定例会(年1回) 委員会出席旅費 8人 1回 (1,200) @1,300 11(10) (2) 小委員会(年16回) 委員会出席旅費 1人 16回 (1,500) @1,300 21(24) (2) 小委員会(年4回) 委員会出席旅費 (1) 3人 4回 (900) @600 8(4) 事業評価監視委員会(年1回)
	95016-2123-09-1010 庁費	5	6		1	1. 会議費 5人 1回 @100 1(1) 総合評価審査委員会 5(4) (1) 定例会(年1回) 1. 会議費 8人 1回 @100 1.05 1(1) (2) 小委員会(年16回) 1. 会議費 1人 16回 @100 1.05 2(2) (2) 小委員会(年4回) 1. 会議費 3人 4回 @100 1.05 2(1) 計 6(5)
041	民間派遣職員経費					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,847	29,847		0	民間派遣職員 29,847(29,847)
046	外国留学経費	220,682	221,327		645	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (233,168) (231,329) (222,963) (237,228) (230,639) (233,168) (231,329) (222,963) (237,228) (230,639)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	128,224	130,231		2,007	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (126,743) (122,760) (119,828) (125,855) (129,762) (126,743) (122,760) (119,828) (125,855) (129,762) 決 算 額 117,939 118,609 115,706 121,288 不 用 額 8,804 4,151 4,122 4,567 1. 平成24年度派遣生 52,314(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)アメリカ 32,568(0) (2)イギリス 8,176(0) (3)ドイツ 6,046(0) (4)中国 2,790(0) (5)韓国 2,734(0) 2.平成23年度派遣生 59,568(48,917) (1)アメリカ 35,040(29,704) (2)イギリス 14,016(10,939) (3)ドイツ 3,504(2,731) (4)中国 3,504(2,800) (5)韓国 3,504(2,743) 3.平成22年度派遣生 18,349(59,732) (1)アメリカ 14,568(49,190) (2)イギリス 1,484(3,514) (3)ドイツ 1,399(3,514) (4)韓国 898(3,514) 4.その他(平成21年度派遣生) 0(19,575) 計 130,231(128,224)
	95016-2123-09-1010 庁 費	92,458	91,096		1,362	1.平成24年度派遣生 49,621(0) (1)アメリカ 40,040(0) (2)イギリス 5,911(0) (3)フランス 2,577(0) (4)中国 350(0) (5)韓国 743(0) 2.平成23年度派遣生 41,475(41,753) (1)アメリカ 30,620(32,834) (2)イギリス 9,822(7,831) (3)ドイツ 76(287) (4)中国 445(314) (5)韓国 512(487) 3.その他(平成22年度派遣生) 0(50,705) 計 91,096(92,458)
	051 広 報 関 係 経 費	19,978	19,955		23	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (72,799) (78,938) (28,605) (20,678) (20,307) 76,973 78,938 29,482 20,678 20,307
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	290	290		0	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							広報広聴関係謝金							
							審査会等謝金				290(290)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	507	484			23	会議等出席旅費							
							広報担当者会議等参加旅費	1人	10地区	(50,700) @48,400円	484(507)	
	95016-2123-09-1010 庁費	19,181	19,181			0	1.印刷製本費				5,189(5,189)	
							2.雑役務費				13,992(13,992)	
							計				19,181(19,181)	
	061 庁舎等特別管理経費	38,913	34,503			4,410								
	95016-2123-09-1010 庁費	523	5,145			4,622	備品費				5,145(523)	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	38,390	29,358			9,032								
								18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	(47,685)	(41,958)	(41,958)	(41,958)	(39,875)		
							決算額	47,684	41,957	41,956	41,956	39,875		
							不用額	1	1	2	2			
							市町村定率							
	066 社会資本整備関連庁舎等特別管理経費													
	95016-2123-09-1010 庁費	10,858	9,997			861	1.借料及び損料				3,569(6,287)	
							2.雑役務費				6,428(4,571)	
							計				9,997(10,858)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費	383,331		343,519		39,812	
002	総合政策局一般行政共通経費	190,936		186,488		4,448	
05	一般行政共通経費(政策分)	147,698		142,884		4,814	
95016-2129-06-0110	諸謝金	680		680		0	講演等謝金 680(680) 1. 局長懇談会 3人 2回 4H @8,100円 194(194) 2. 有識者委員会 3人 10回 2H @8,100円 486(486)
95016-2122-08-2010	職員旅費	861		826		35	会議等出席旅費 幹部連絡旅費 4人 4回 (53,800) @51,600円 826(861)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	948		917		31	会議等出席旅費 917(948) 局長懇談会 3人 2回 (39,500) @38,200円 229(237) 有識者委員会 3人 6回 (39,500) @38,200円 688(711)
95016-2123-09-1010	庁費	145,209		140,461		4,748	備品費 6,915(8,536) 消耗品費 18,650(17,993) 印刷製本費 2,556(3,000) 通信運搬費 3,973(3,842) 借料及び損料 12,288(12,528) 会議費 252(888) 賃金 79,250(75,336) 保険料 3,852(2,455) 児童手当拠出金 100(96) 雑役務費 12,542(20,444) 職員厚生経費 83(91) 計 140,461(145,209)
10	一般行政共通経費(情報分)	43,238		43,604		366	
95016-2122-08-2010	職員旅費	228		221		7	会議等出席旅費 221(228) 1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 (38,200) @37,400円 112(115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
						2. 情報化の推進に関する打合せ会議出席等旅費																																												
						1人 3局 (37,600) @36,400円 109(113)																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	43,010	43,383		373	1. 消耗品費 6,872(6,962)																																												
						2. 通信運搬費 250(250)																																												
						3. 借料及び損料 1,500(1,500)																																												
						4. 会議費 20(20)																																												
						5. 賃金 31,700(31,390)																																												
						6. 保険料 1,368(1,210)																																												
						7. 児童手当拠出金 40(40)																																												
						8. 雑役務費 1,600(1,600)																																												
						9. 職員厚生経費 33(38)																																												
						計 43,383(43,010)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	58,193	63,542		5,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,223</td> <td>1,223</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,380</td> <td>9,646</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,544</td> <td>1,538</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>976</td> <td>976</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,676</td> <td>8,410</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>28,251</td> <td>31,700</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>692</td> <td>2,896</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,771</td> <td>1,473</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,543</td> <td>57,892</td> <td>5,349</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,223	1,223	0	消 耗 品 費	7,380	9,646	2,266	印 刷 製 本 費	1,544	1,538	6	通 信 運 搬 費	976	976	0	借 料 及 び 損 料	10,676	8,410	2,266	会 議 費	30	30	0	賃 金	28,251	31,700	3,449	保 険 料	692	2,896	2,204	雑 役 務 費	1,771	1,473	298	計	52,543	57,892	5,349
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	1,223	1,223	0																																															
消 耗 品 費	7,380	9,646	2,266																																															
印 刷 製 本 費	1,544	1,538	6																																															
通 信 運 搬 費	976	976	0																																															
借 料 及 び 損 料	10,676	8,410	2,266																																															
会 議 費	30	30	0																																															
賃 金	28,251	31,700	3,449																																															
保 険 料	692	2,896	2,204																																															
雑 役 務 費	1,771	1,473	298																																															
計	52,543	57,892	5,349																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	706	706		0	会議等出席謝金																																												
						講師等謝金 98人日 @7,200 706(706)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,392	4,562		170	会議等出席旅費																																												
						打合せ等旅費 106人日 (36,000) @37,400 3,964(3,816)																																												
						検査および監督等旅費																																												
						検査監査旅費 16人日 (36,000) @37,400 598(576)																																												
						計 4,562(4,392)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	552	382		170	会議等出席旅費																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	52,543	57,892		5,349	委員等出席旅費 (15) (36,800) 10人日 @38,200 382(552) 1 備品費 1,223(1,223) 2 消耗品費 9,646(7,380) 3 印刷製本費 250部 2回 (2,940) @2,930 1.05 1,538(1,544) 4 通信運搬費 976(976) 5 借料及び損料 8,410(10,676) 6 会議費 300人日 @100 30(30) 7 賃金 (9) (3,139,000) 10人年 @3,170,000 31,700(28,251) 8 保険料 (20) (415,000) 81ヶ月 @429,000 / 12ヶ月 2,896(692) 9 雑役務費 1,473(1,771) 計 57,892(52,543)																																
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,446</td> <td>1,330</td> <td>2,116</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>0</td> <td>189</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>3,139</td> <td>6,340</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>415</td> <td>36</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>0</td> <td>284</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000</td> <td>8,200</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	3,446	1,330	2,116	通 信 運 搬 費	0	21	21	借 料 及 び 損 料	0	189	189	賃 金	3,139	6,340	3,201	保 険 料	415	36	379	雑 役 務 費	0	284	284	計	7,000	8,200	1,200
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	3,446	1,330	2,116																																			
通 信 運 搬 費	0	21	21																																			
借 料 及 び 損 料	0	189	189																																			
賃 金	3,139	6,340	3,201																																			
保 険 料	415	36	379																																			
雑 役 務 費	0	284	284																																			
計	7,000	8,200	1,200																																			
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,000	8,200		1,200	消耗品費 1,330(3,446) 通信運搬費 21(0) 借料及び損料 189(0) 賃金 (1) (3,139,000) 2人 @3,170,000 6,340(3,139) 保険料 (12) (415,000) 1ヶ月 @429,000 / 12ヶ月 36(415) 雑役務費 284(0) 計 8,200(7,000)																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	総合政策局一般行政に必要経費(土地・建設産業局)		30,487	0		30,487	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,484	0		2,484	会議等出席旅費(土地)
							打ち合わせ等旅費(土地) (59) 0人日 @36,000 0(2,124)
							検査および監督等旅費(土地)
							検査監督旅費(土地) (10) 0人日 @36,000 0(360)
							計 0(2,484)
	95016-2123-09-1010 庁費		28,003	0		28,003	2 消耗品費(土地) 0(3,635)
							5 借料及び損料(土地) 0(5,258)
							7 賃金(土地) (6) 0人年 @3,139,000 0(18,834)
							8 保険料(土地) (8) 0ヶ月 @415,000 / 12ヶ月 0(276)
							計 0(28,003)
015	図書館関係経費						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費		5,039	5,039		0	1. 備品費
							450千円 1.05 473(473)
							2. 消耗品費
							4,349千円 1.05 4,566(4,566)
							計 5,039(5,039)
028	総合政策総合企画経常調査費(政策分)		18,085	17,881		204	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		756	907		151	会議等出席謝金 907(756)
							1. 物流システム合理化計画策定謝金
							(6) 8人 6回 2H @6,300円 605(454)
							2. 交通需要予測調査謝金
							6人 3回 2H @8,400円 302(302)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		659	775		116	会議等出席旅費
							物流システム合理化計画策定旅費
							1. 物流対策推進会議連絡旅費
							2人 1回 2地区 (50,700) @48,400円 194(203)
							2. 物資別物流システム化調査旅費
							(1) 2人 1回 3地区 (50,700) @48,400円 290(152)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 (50,700) @48,400円 97(101) 4. 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 (50,700) @48,400円 194(203) 会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 388(304) 1. 物資別物流システム化調査旅費 2人 1回 2地区 (50,700) @48,400円 194(203) 2. 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 (1) 2地区 (50,700) @48,400円 194(101)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	304		388	84	
95016-2123-09-1010	庁費	16,366		15,811	555	1. 会議費 物流システム合理化計画策定 (162) @ 100円 1.05 18(17) 171人 2. 雑役務費 15,793(16,349) (1) 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 8,779(8,841) (イ) 物資別物流実態調査経費一式 3,381(3,402) (ロ) 物流技術改善調査経費一式 3,077(3,108) (ハ) 大都市集配送拠点整備調査経費一式 2,321(2,331) (2) 交通需要予測調査事務費 調査請負費 7,014(7,508) 計 15,811(16,366)
036	公益通報者保護制度の充 実					
95016-2129-06-0110	諸謝金	441		441	0	作業協力等謝金 441(441)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進	2,870		2,861	9	
95016-2129-06-0110	諸謝金	416		297	119	会議等出席謝金 297(416) 1. 技術研究開発推進評価委員会の開催 6人 3回 1日 @16,500円 297(0) 2. 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会謝金 0(394) 3. 運輸部門における科学技術協力委員会謝金 0(22)
95016-2122-08-2010	職員旅費	992		817	175	1. 会議等出席旅費 451(231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)産学官のネットワーク構築 研究開発担当者間の交流・情報交換等 本省～全国(3～6G) 1人 6回 @ 37,400円 224(0)
						(2)技術研究開発推進評価委員会の開催 本省～全国(7～10G) 1人 3回 @ 38,200円 115(0)
						本省～全国(3～6G) 1人 3回 @ 37,400円 112(0)
						(3)運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会旅 費 0(231)
						2.会議等出席旅費 外国分 科学技術活動の国際展開 366(761)
						(1)交通分野における技術全般における国際会議への参画 366(0)
						(2)運輸部門における科学技術協力合同会議旅費 0(761)
						計 817(992)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	458	641		183	会議等出席旅費 641(458)
						1.技術研究開発推進評価委員会の開催 6人 3回 @ 35,600円 641(0)
						2.運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会委員 等旅費 0(458)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,004	1,106		102	1.印刷製本費 37(55)
						(1)技術研究開発推進評価委員会の開催 37(0)
						(イ)委員会資料作成 印刷費一式 4(0)
						(ロ)会議費 6人 2回 100円 1.05 1(0)
						(ハ)報告書作成 20部 @ 1,540円 1.05 32(0)
						(2)運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会 0(37)
						(3)運輸部門における科学技術協力委員会事務費 0(18)
						2.雑役務費 1,069(949)
						(1)産学官のネットワーク構築 386(0)
						(イ)産学官における幅広い技術動向の情報収集 130(0)
						(ロ)国等による交通分野の技術研究開発成果の普及促進 156(0)
						(ハ)研究開発担当者間の交流・情報交換等 100(0)
						(2)科学技術活動の国際展開 海外動向の情報収集 翻訳料(英和) 250枚 @ 2,600円 1.05 683(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会 0(800)
					(4) 運輸部門における科学技術協力報告書翻訳料 0(149)
					計 1,106(1,004)
051	災害発生時の応急対策に係る体制整備	4,660	445	4,215	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	173	0	173	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	192	193	1	大規模災害時等における交通体系のあり方調査に要する委員謝金 0(173)
					現地調査等旅費
					緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費
					(1) 東京～全国(3～6G)
					1人 4回 (48,000) @48,300円 193(192)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	123	0	123	会議等出席旅費
					大規模災害時における交通体系のあり方調査に要する委員等旅費 0(123)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,172	252	3,920	印刷製本費
					1. 交通体系のあり方調査に要する資料作成(100部:50頁) 0(545)
					2. 報告書作成(100部:100頁) 0(299)
					通信運搬費
					災害時における情報連絡体制の維持
					衛星携帯電話通信料
					(1) 基本料金 4台 12月 @4,900円 1.05 247(247)
					(2) 通話料 @5,000円 1.05 5(5)
					雑役務費
					大規模災害時における交通体系のあり方調査の検討に要する経費 0(3,375)
					計 252(4,172)
056	国際協力行政推進経費	10,928	10,928	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,758	4,446	312	1. 会議等出席旅費(内国分)
					海外技術者受入指導旅費
					1人 1回 5地区 (50,700) @48,400円 242(254)
					2. 会議等出席旅費(外国分) 4,204(4,504)
					(1) 二国間協議推進関係旅費
					(イ) 日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費
					ブラッセル 1,040(1,153)
					(2) 国際運輸摩擦対策関係旅費 3,164(3,351)
					(イ) 日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ワシントン	1,050(1,045)
							(口)日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議		
							ブラッセル	1,040(1,153)
							(ハ)WTOにおける運輸分野に係る協議		
							ジュネーブ	1,074(1,153)
							計	4,446(4,758)
	95016-2123-09-1010 庁	費	6,170	6,482		312	印刷製本費	788(804)
							1.運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進 事務費	315(319)
							(1)国土交通国際協力の現況		
							印刷費 (180) 175部 @ 780円 1.05	143(147)
							(2)二国間協議事務費		
							報告書作成費 70部 3回 @ 780円 1.05	172(172)
							2.国際協力資料作成費		
							(1)業務紹介英文資料の作成		
							印刷製本費 (3,850) 3,750部 @ 120円 1.05	473(485)
							雑役務費	5,694(5,366)
							(1)国土交通国際協力の現況		
							翻訳料(和 英) 40枚 1回 @ 4,470円 1.05	188(188)
							(2)二国間協議事務費	1,505(1,505)
							(イ)翻訳料(和 英)		
							40枚 3回 @ 4,470円 1.05	563(563)
							(口)通訳料(同時)		
							1人 3日 3回 @99,700円 1.05	942(942)
							(3)日米運輸技術協力関係事務費		
							専門家会合	482(482)
							(イ)翻訳料	273(273)
							和 英 35枚 1回 @ 4,470円 1.05	164(164)
							英 和 40枚 1回 @ 2,600円 1.05	109(109)
							(口)通訳料(同時)		
							1人 2日 1回 @99,700円 1.05	209(209)
							(4)日仏協会会議関係経費		
							専門家会合	457(457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(イ) 翻訳料	248(248)	
						和 仏 20枚 1回 @ 5,620円 1.05	118(118)	
						仏 和 40枚 1回 @ 3,090円 1.05	130(130)	
						(ロ) 通訳料(同時)			
						1人 2日 1回 @ 99,700円 1.05	209(209)	
						(5) 日EU運輸技術協力関係事務費			
						専門家会合	482(482)	
						(イ) 翻訳料	273(273)	
						和 英 35枚 1回 @ 4,470円 1.05	164(164)	
						英 和 40枚 1回 @ 2,600円 1.05	109(109)	
						(ロ) 通訳料(同時)			
						1人 2日 1回 @ 99,700円 1.05	209(209)	
						(6) 国際運輸摩擦対策関係事務費			
						国際輸送摩擦に関する研究会	1,408(1,408)	
						(イ) 翻訳料			
						英 和 40枚 4回 @ 2,600円 1.05	437(437)	
						(ロ) 翻訳料(和 英)	35枚 4回 @ 4,470円 1.05	657(657)
						(ハ) 通訳料(逐次)			
						1人 1日 4回 @ 74,800円 1.05	314(314)	
						(7) 国際協力資料作成費	1,172(844)	
						(イ) 経済技術協力関係資料作成費			
						(和 英)			
						(100) 90枚 @ 4,470円 1.05	422(469)	
						(ロ) OECD関係資料作成費			
						(和 英)			
						(45) 80枚 @ 4,470円 1.05	375(211)	
						(ハ) ITF関係資料作成費			
						(和 英)			
						(35) 80枚 @ 4,470円 1.05	375(164)	
						計	6,482(6,170)	
063	貨物利用運送事業対策	2,617	2,408		209				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,296	2,087			209	現地調査等旅費(内国分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 353(167) (1)本土分 (2) (50,700) 1人 6地区 @48,400円 290(101) (2)沖縄分 (65,600) 1人 1地区 @63,300円 63(66) 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費 662(1,010) 1. シドニー 662(0) 2. ロンドン 0(1,010) 検査及び監督等旅費 1,072(1,119) (1)貨物利用運送事業立入検査旅費 636(663) (50,700) 遠方 1人 12事業者 @48,400円 581(608) 近郊 1人 50事業者 @1,100円 55(55) (2)航空保安関連監査旅費 1人 9事業者 (50,700) @48,400円 436(456) 計 2,087(2,296)
95016-2123-09-1010	庁 費	321	321			0	印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 報告書印刷費 300部 @ 1,020円 1.05 321(321)
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費	8,531	7,228			1,303	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	715	679			36	会議等出席旅費 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) (1)本土分 679(715) (10-7級) 1人 1回 10局 (54,500) @51,600円 516(545) (6-9級) 1人 1回 2局 (50,700) @48,400円 97(101) (2)沖縄分 (69,200) (10-7級) 1人 1回 1局 @66,300円 66(69)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,816	6,549		1,267	雑役務費 (1) 運送事業者における新型インフルエンザ事業継続計画策定に ついての調査経費一式 3,584(0) (2) 危機管理情報支援データベースの保守・データ更新 (イ) S E 作業費(データ更新) 2,965(0) (ロ) ソフトウェアパッケージ保守費用 2,552(0) 413(0) (3) 危機管理支援データベースの構築 0(7,816) (イ) S E 作業、追加機能開発 0(7,403) (ロ) ソフトウェアパッケージ保守費用 0(413)	6,549(7,816)	
	071 危機管理体制強化のための 設備整備								
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,497	4,497		0	雑役務費 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式	4,497(4,497)	
	075 国土交通省における政策 評価の推進のための調査 検討経費		15,711	14,170		1,541			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		495	495		0	会議等出席謝金 国土交通省政策評価会出席謝金 6人 5回 1日 @16,500円	495(495)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		312	283		29	国土交通省における政策評価の推進のための調査検討旅費 現地調査等旅費 政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費	283(312)	
							1人 (3) (53,800) 4地区 @35,600円	142(161)	
							1人 (3) (50,200) 4地区 @35,200円	141(151)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		294	239		55	会議等出席旅費 国土交通省政策評価会出席旅費 6人 5回 (9,808) @7,973円	239(294)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		14,610	13,153		1,457	1. 印刷製本費 国土交通省政策評価年次報告書印刷経費 (2,185) 1,906部 @ 670円 1.05	1,341(1,538)	
							2. 借料及び損料 会場借上料 (5) 3回 @15,410円	46(77)	
							3. 会議費 国土交通省政策評価会 12人 5回 100円 1.05	6(6)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4. 雑役務費	11,760(12,989)
							(1) 速記料 2H 5回 (21,000) @20,000円 1.05	210(221)
							(2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費	5,964(6,483)
							(3) 政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメント改善手法検討調査経費	5,586(6,285)
							計	13,153(14,610)
079	放射性物質安全輸送講習会		906	905		1			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		146	146		0	講演等謝金	146(146)
							1. 専門家養成講習		
							2人 2地区 2.5H @ 8,100円	81(81)
							2. 一般作業従事者講習		
							2人 2地区 2H @ 8,100円	65(65)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		217	307		90	会議等出席旅費	307(217)
							1. 専門家養成講習	157(75)
							ア) 東京～横浜(3～6G) 1人 (2) 3回 @2,180円	7(4)
							イ) 東京～全国(3～6G) 2人 (1) 2回 (35,400) @37,400円	150(71)
							2. 一般作業従事者講習		
							1人 2地区 2回 (35,400) @37,400円	150(142)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		222	234		12	会議等出席旅費	234(222)
							1. 専門家養成講習	81(77)
							ア) 東京～横浜 1人 2回 @2,380円	5(5)
							イ) 東京～全国 2人 1回 (36,200) @38,200円	76(72)
							2. 一般作業従事者講習		
							2人 2地区 (36,200) @38,200円	153(145)
	95016-2123-09-1010 庁費		321	218		103	印刷製本費		
							共通部分用資料(法令解説)		
							資料作成費 軽印刷 100頁 800部		
							(600) (510) 800部 @260円 1.05	218(321)
105	倉庫業等対策		1,465	1,443		22			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		841	823		18	検査及び監督等旅費	823(841)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	624	620	4	1. 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 2人 9カ所 (38,200) @37,400円 673(688) 2. トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 2人 2カ所 (38,200) @37,400円 150(153) 消耗品費 倉庫業対策 DVD-R (23) 120枚 (380) @ 50円 1.05 6(9) 印刷製本費 倉庫業対策 614(615) 1. 倉庫経営指標作成費 (2,940) @ 2,930円 1.05 308(309) 2. 倉庫統計季報作成費 180部 3回 @ 540円 1.05 306(306) 計 620(624) (要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。 あわせて、H22年度公表の国土交通白書において示した戦略的な維持管理・更新の方向性に沿った方策の検討を行う。
106	国土交通白書関係経費	18,937	17,043	1,894	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	284	284	0	講演等謝金 戦略的な維持管理・更新の方策検討助言謝金 大学教授級 2人 10回 2時間 @7,100 284(284)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,201	1,254	53	会議等出席旅費 国土交通白書関係経費 990(948) 地方説明会旅費 2人 117' @ (31,600) @33,000 726(695) 戦略的な維持管理・更新の方針検討ヒアリング調査旅費 2人 47' @ (31,600) @33,000 264(253) 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	国土政策局一般行政に必要な経費	0	170,014		170,014	
001	国土政策局一般行政共通経費	0	126,623		126,623	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 国土政策局一般行政経費の運用に資する共通経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	302		302	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級 3人 7回 @14,400 302(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,215		1,215	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 総務課職員出張旅費 会議等出席旅費 1,215(0) 10～7級 全国平均 2泊3日 8人 @51,300 410(0) 6～3級 全国平均 2泊3日 12人 @48,300 580(0) 2～1級 全国平均 2泊3日 5人 @45,050 225(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	44		44	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 関東ブロック平均 日帰り 3人 7回 @2,100 44(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	125,062		125,062	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 備品費 450(0) 消耗品費 29,315(0) 印刷製本費 2,919(0) 1. 国際関係 (1) 二国間協議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						日韓国土計画分野協力会議 印刷製本費 イ 会議資料(200頁) 60部 1種 @5,620 1.05 354(0) その他 2,565(0) 白バン 601(0) バンフレット 300部 @3,020 1.05 951(0) バンフレット 500部 @1,930 1.05 1,013(0) 会議費 36(0) 通信運搬費 2,063(0) 借料及び損料 18,782(0) 賃金 18人 @3,170,000 57,060(0) 保険料 10人 @429,000 4,290(0) 雑役務費 10,147(0) 1. 国際関係 4,217(0) (1) 国際機関との関係強化 会議資料翻訳(英文 和文) 186頁 5種 @2,600 1.05 2,539(0) (2) 国土行政の海外への発信及び情報収集 国土行政資料翻訳料(和文 英文) 44頁 @4,470 1.05 207(0) (3) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 1,471(0) イ 会議資料翻訳(和文 韓文) 49頁 4種 @5,620 1.05 1,157(0) ロ 通訳(逐次通訳) 1人 4日 @74,800 1.05 314(0) 2. その他 5,930(0) 計 125,062(0)
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	0	7,105		7,105	
01	国土政策関連事務費	0	455		455	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議 、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	293		293	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0					
							会議等出席旅費					
							現地実態調査(全国平均1泊2日)			293(0)	
							(1)10~7級	@36,900 2人 2回		148(0)	
							(2)6~3級	@36,300 1人 2回		73(0)	
							(3)2~1級	@35,550 1人 2回		72(0)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	162		162	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0					
							1.印刷製本費					
							(1)報告書(A4 軽印刷 100頁)					
							100部 @1,540 1.05			162(0)	
06	国土形成事業調整事務費		0	3,986		3,986	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0					
							(要求要旨) 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的実施を図るものである。					
							事務事業別内訳表					
							区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計		
							1.地方公共団体との事業調整事務等	336 (0)	1,445 (0)	1,781 (0)		
							2.国土形成事業調整事務等	1,138 (0)	1,067 (0)	2,205 (0)		
							計	1,474 (0)	2,512 (0)	3,986 (0)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,474		1,474	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0					
							1.地方公共団体との事業調整事務等					
							会議等出席旅費			336(0)	
							(1)6~3級 北海道2泊3日					
							@66,100 1人 1回			66(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6~3級 東北ブロック2泊3日 @40,900 1人 1回 41(0)
						(3) 6~3級 関東ブロック2泊3日 @34,200 1人 1回 34(0)
						(4) 6~3級 中部ブロック2泊3日 @39,925 1人 1回 40(0)
						(5) 6~3級 北陸・近畿ブロック2泊3日 @46,310 1人 1回 46(0)
						(6) 6~3級 中国・四国ブロック2泊3日 @55,022 1人 1回 55(0)
						(7) 6~3級 九州・沖縄ブロック2泊3日 @54,163 1人 1回 54(0)
						2. 国土形成事業調整事務等
						会議等出席旅費 1,138(0)
						(1) 10~7級 全国平均1泊2日 @38,200 1人 6回 229(0)
						(2) 6~3級 全国平均1泊2日 @37,400 1人 6回 224(0)
						(3) 2~1級 全国平均1泊2日 @36,400 1人 6回 218(0)
						(4) 6~3級 全国平均2泊3日 @48,300 1人 5回 242(0)
						(5) 2~1級 全国平均2泊3日 @45,050 1人 5回 225(0)
						計 1,474(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	2512		2512	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0
						1. 地方公共団体との事業調整事務等 1,445(0)
						(1) 印刷製本費 @660 250人 7ブロック 1.05 1,213(0)
						(2) 借料及び損料 @28,450 7ブロック 199(0)
						(3) 会議費 @100 45人 7ブロック 1.05 33(0)
						2. 国土形成事業調整事務等
						(1) 印刷製本費 1,067(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	11 特定事業等調整事務費	0	606		606	<p>実務担当者用「手引き」等 2種類 500部 @770 1.05 809(0)</p> <p>パンフレット 2種類 1,230部 @100 1.05 258(0)</p> <p>計 2,512(0)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0)</p> <p>(0 0 0 0 0)</p> <p>(要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 公共事業関係長期計画関係</td> <td>227 (0)</td> <td>180 (0)</td> <td>407 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 特定事業関係</td> <td>151 (0)</td> <td>48 (0)</td> <td>199 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378 (0)</td> <td>228 (0)</td> <td>606 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 公共事業関係長期計画関係	227 (0)	180 (0)	407 (0)	2. 特定事業関係	151 (0)	48 (0)	199 (0)	計	378 (0)	228 (0)	606 (0)
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																			
1. 公共事業関係長期計画関係	227 (0)	180 (0)	407 (0)																			
2. 特定事業関係	151 (0)	48 (0)	199 (0)																			
計	378 (0)	228 (0)	606 (0)																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	378		378	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0)</p> <p>(0 0 0 0 0)</p> <p>1. 公共事業関係長期計画関係</p> <p>会議等出席旅費 227(0)</p> <p>(1) 10～7級 全国平均 1泊2日</p> <p>1人 3地域 1回 @38,200 115(0)</p> <p>(2) 6～3級 全国平均 1泊2日</p> <p>1人 3地域 1回 @37,400 112(0)</p> <p>2. 特定事業関係</p> <p>会議等出席旅費 151(0)</p> <p>(1) 10～7級 全国平均 1泊2日</p> <p>2人 1地域 1回 @38,200 76(0)</p> <p>(2) 6～3級 全国平均 1泊2日</p> <p>2人 1地域 1回 @37,400 75(0)</p> <p>計 378(0)</p>																
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	228		228	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0)</p> <p>(0 0 0 0 0)</p> <p>1. 公共事業関係長期計画関係</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16 地方整備推進対策費	0	2,058			2,058	(1)印刷製本費 60部 @2,840 1.05 180(0) 2.特定事業関係 (1)印刷製本費 30部 @1,490 1.05 48(0) 計 228(0) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (要 求 要 旨) 地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	58			58	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席謝金 委員相当 @7,200 2時間 4人回 58(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	440			440	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 1.関係機関等との連絡等 会議等出席旅費 3~6級(全国平均、1泊2日) @37,400 1人回 5ブロック 187(0) 2.むつ小川原開発推進協議会 会議等出席旅費 95(0) (1)7~10級(青森県、2泊3日) @48,900 1人回 49(0) (2)3~6級(青森県、2泊3日) @45,900 1人回 46(0) 3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 79(0) (1)7~10級(仙台、2泊3日) @40,800 1人回 41(0) (2)3~6級(仙台、2泊3日) @37,800 1人回 38(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	122		122	4. (株)日本政策投資銀行の指導監督 検査及び監督等旅費 79(0) (1) 7～10級(仙台、2泊3日) @40,800 1人回 41(0) (2) 3～6級(仙台、2泊3日) @37,800 1人回 38(0) 計 440(0) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	1,438		1,438	3. 広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 委員(仙台、2泊3日) @40,800 3人回 122(0) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 1. 印刷製本費 1,382(0) (1) 関係機関等との連絡等 調査関係資料(軽印刷、100頁) @1,540 100部 87 105 1,294(0) (2) むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料(軽印刷、100頁) @1,540 55部 1.05 88(0) 2. 借料及び損料 56(0) (2) むつ小川原開発推進協議会の開催 @28,450 1回 28(0) (3) 広域開発構想連絡会議の開催 広域構想関係省庁会議 @28,450 1回 28(0) 計 1,438(0) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
011	広域的地域活性化法等関連業務費	0	2,853		2,853	(要 求 要 旨) 広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的地域活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制度の円滑な運用を図るための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
						<p style="text-align: center;">事務事業別内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">職 員 旅 費</th> <th style="width: 20%;">庁 費</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進</td> <td style="text-align: right;">598 (0)</td> <td style="text-align: right;">441 (0)</td> <td style="text-align: right;">1,039 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162 (0)</td> <td style="text-align: right;">162 (0)</td> </tr> <tr> <td>3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進</td> <td style="text-align: right;">562 (0)</td> <td style="text-align: right;">1,090 (0)</td> <td style="text-align: right;">1,652 (0)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,160 (0)</td> <td style="text-align: right;">1,693 (0)</td> <td style="text-align: right;">2,853 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	598 (0)	441 (0)	1,039 (0)	2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		162 (0)	162 (0)	3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	562 (0)	1,090 (0)	1,652 (0)	計	1,160 (0)	1,693 (0)	2,853 (0)																																																																
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																																																																																							
1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	598 (0)	441 (0)	1,039 (0)																																																																																							
2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		162 (0)	162 (0)																																																																																							
3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	562 (0)	1,090 (0)	1,652 (0)																																																																																							
計	1,160 (0)	1,693 (0)	2,853 (0)																																																																																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,160		1,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">1 8 年 度</th> <th style="width: 15%;">1 9 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 0 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 1 年 度</th> <th style="width: 15%;">2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> <td style="text-align: right;">(0) 0</td> </tr> <tr> <td>1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">598(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">299(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">299(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">562(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1ブロック 3箇所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">112(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">151(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 0 ~ 7 級 全国平均 1 泊 2 日 @38,200 1人 1地区 2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">76(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1地区 2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">75(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進				598(0)	(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席等旅費						6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400				299(0)	(2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費						6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400				299(0)	3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進				562(0)	(1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費						6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1ブロック 3箇所				112(0)	(2) 多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費				151(0)	1 0 ~ 7 級 全国平均 1 泊 2 日 @38,200 1人 1地区 2回				76(0)	6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1地区 2回				75(0)	(3) 多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 会議等出席旅費					
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																																																																					
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																																																																																					
1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進				598(0)																																																																																					
(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席等旅費																																																																																										
6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400				299(0)																																																																																					
(2) 広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費																																																																																										
6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 1人 8ブロック @37,400				299(0)																																																																																					
3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進				562(0)																																																																																					
(1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費																																																																																										
6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1ブロック 3箇所				112(0)																																																																																					
(2) 多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費				151(0)																																																																																					
1 0 ~ 7 級 全国平均 1 泊 2 日 @38,200 1人 1地区 2回				76(0)																																																																																					
6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 @37,400 1人 1地区 2回				75(0)																																																																																					
(3) 多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 会議等出席旅費																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 全国平均1泊2日 1人 1回 @37,400 8ブロック 299(0) 検査及び監督等旅費 前年度限り 0(0) (4)前年度限り 会議等出席旅費 0(0) 計 1,160(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	1,693		1,693	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0 1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 (1)印刷製本費 2,000部 @210 1.05 441(0) 2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等 (1)印刷製本費 1回 1,100部 @140 1.05 162(0) 3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 1,090(0) (1)印刷製本費 @1,120 482部 1.05 567(0) (2)印刷製本費 @210 2,370部 1.05 523(0) 計 1,693(0)
	016 小笠原総合事務所運営費	0	33,433		33,433	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,010		4,010	会議等出席旅費 4,010(0) (1)本省連絡旅費(7～10級)(所長) 5人回 @209,010 1,045(0) (2)本省連絡旅費(3～6級)(課長以下) 14人回 @188,810 2,643(0) (3)島内(母島)旅費(7～10級) 2人回 @37,350 75(0) (4)島内(母島)旅費(7～10級) 2人回 @22,950 46(0) (5)島内(母島)旅費(3～6級) 5人回 @32,150 161(0) (6)島内(母島)旅費(3～6級) 2人回 @20,150 40(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	24,622		24,622	1. 備品費 125(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 宿舍付帯備品 @34,000 * 1.05 36(0)
							(2) 庁用備品 @85,000 * 1.05 89(0)
							2. 消耗品費 2,041(0)
							(1) コピー用紙 2 箱 * 12 月 * @6,000 * 1.05 151(0)
							(2) レザープリンター用トナー 1 セット * @180,000 * 1.05 189(0)
							(3) カラープリンター用トナー 1 セット * @300,000 * 1.05 315(0)
							(4) FAX用トナー 1 セット * @100,000 * 1.05 105(0)
							(5) 自家発電用燃料(運搬代込み) 200 リットル * @355 * 1.05 75(0)
							(6) 現行日本法規等追録代 @445,300 * 1.05 468(0)
							(7) 封筒 @15,000 * 1.05 16(0)
							(8) 庁舎維持用消耗品一式 @488,000 * 1.05 512(0)
							(9) 業務用書籍購入代 @200,000 * 1.05 210(0)
							3. 印刷製本費 小笠原諸島の概要(配送代込み) 150部 @1,490 1.05 235(0)
							4. 通信運搬費 1,875(0)
							(1) 電話料 12 月 * @38,015 * 1.05 479(0)
							(2) 運搬料 12 月 * @6,500 * 1.05 82(0)
							(3) 村営ケーブルテレビ利用料 12 月 * @1,000 12(0)
							(4) 携帯電話利用料 12 月 * @12,800 * 1.05 161(0)
							(5) インターネット利用料 12 月 * @90,560 * 1.05 1,141(0)
							5. 光熱水料 1,453(0)
							(1) 電気料 12 月 * @91,300 * 1.05 1,150(0)
							(2) 上下水道料 228(0)
							上水道 12 月 * @12,666 152(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	国土計画局一般行政に必要な経費	120,448	0		120,448	
001	国土計画局一般行政共通経費	109,383	0		109,383	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (4,769) (7,509) (134,507) (121,688) (123,779) (5,076) (7,509) (141,778) (121,688) (123,779) (要求要旨) 国土計画局一般行政経費の運用に資する共通経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	302	0		302	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級 0(302)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,160	0		1,160	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 総務課職員出張旅費 会議等出席旅費 0(1,160) 10～7級 全国平均 1泊2日 0(377) 6～3級 全国平均 1泊2日 0(552) 2～1級 全国平均 1泊2日 0(231)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	44	0		44	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 関東ブロック平均 日帰り 0(44)
95016-2123-09-1010	庁 費	107,877	0		107,877	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (4,769) (7,509) (134,507) (121,688) (123,779) (5,076) (7,509) (141,778) (121,688) (123,779) 消耗品費 0(25,831) 印刷製本費 0(1,279) 1. 国際関係 (1) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 印刷製本費 イ 会議資料(200頁) 0(626) その他 0(653) 通信運搬費 0(1,613)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							借料及び損料	0(15,635)							
							賃金	0(53,363)							
							保険料	0(3,043)							
							雑役務費	0(7,113)							
							1. 国際関係	0(4,455)							
							(1) 国際機関との関係強化									
							会議資料翻訳(英文 和文)	0(2,730)							
							(2) 国土行政の海外広報及び情報収集									
							国土行政資料翻訳料(和文 英文)	0(207)							
							(3) 二国間協議									
							日韓国土計画分野協力会議	0(1,518)							
							イ 会議資料翻訳(和文 韓文)	0(1,204)							
							ロ 通訳(逐次通訳)	0(314)							
							2. その他	0(2,658)							
							計	0(107,877)							
006	国土計画局一般行政事務 処理経費	7,895	0			7,895										
01	国土政策関連事務費	506	0			506	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							(1,515)	(1,693)	(1,340)	(491)	(506)
							予 算 額	1,693	1,693	1,340	491	506				
							(要求要旨)									
							国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。									
95016-2122-08-2010	職員旅費	344	0			344	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							(720)	(826)	(500)	(340)	(344)
							予 算 額	826	826	500	340	344				
							会議等出席旅費									
							現地実態調査(全国平均1泊2日)				0(344)				
							(1) 10~7級				0(54)				
							(2) 6~3級				0(151)				
							(3) 2~1級				0(139)				
95016-2123-09-1010	庁 費	162	0			162	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							(795)	(867)	(840)	(151)	(162)
							予 算 額	867	867	840	151	162				
							1. 印刷製本費									
							(1) 報告書(A4 軽印刷 100頁)				0(162)				
06	国土形成事業調整事務費	4,429	0			4,429	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							(5,435)	(6,020)	(5,927)	(6,361)	(5,219)
							予 算 額	6,012	6,020	5,927	6,361	5,219				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
						(要求要旨) 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的实施を図るものである。																																																																																																																		
						事務事業別内訳表																																																																																																																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td>0 (347)</td> <td>0 (1,784)</td> <td>0 (2,131)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成事業調整事務等</td> <td>0 (1,213)</td> <td>0 (1,085)</td> <td>0 (2,298)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (1,560)</td> <td>0 (2,869)</td> <td>0 (4,429)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1. 地方公共団体との事業調整事務等	0 (347)	0 (1,784)	0 (2,131)	2. 国土形成事業調整事務等	0 (1,213)	0 (1,085)	0 (2,298)	計	0 (1,560)	0 (2,869)	0 (4,429)																																																																																																		
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																																																																																																																					
1. 地方公共団体との事業調整事務等	0 (347)	0 (1,784)	0 (2,131)																																																																																																																					
2. 国土形成事業調整事務等	0 (1,213)	0 (1,085)	0 (2,298)																																																																																																																					
計	0 (1,560)	0 (2,869)	0 (4,429)																																																																																																																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,560	0		1,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,425) (1,641)</td> <td>(1,649) (1,649)</td> <td>(1,556) (1,556)</td> <td>(2,164) (2,164)</td> <td>(1,864) (1,864)</td> </tr> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(347)</td> </tr> <tr> <td>(1) 6～3級 北海道2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(64)</td> </tr> <tr> <td>(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(44)</td> </tr> <tr> <td>(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(36)</td> </tr> <tr> <td>(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(43)</td> </tr> <tr> <td>(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(48)</td> </tr> <tr> <td>(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(57)</td> </tr> <tr> <td>(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(55)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成事業調整事務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,213)</td> </tr> <tr> <td>(1) 10～7級 全国平均1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(236)</td> </tr> <tr> <td>(2) 6～3級 全国平均1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(229)</td> </tr> <tr> <td>(3) 2～1級 全国平均1泊2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(220)</td> </tr> <tr> <td>(4) 6～3級 全国平均2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(251)</td> </tr> <tr> <td>(5) 2～1級 全国平均2泊3日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(277)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,560)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,425) (1,641)	(1,649) (1,649)	(1,556) (1,556)	(2,164) (2,164)	(1,864) (1,864)	1. 地方公共団体との事業調整事務等						会議等出席旅費					0(347)	(1) 6～3級 北海道2泊3日					0(64)	(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日					0(44)	(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日					0(36)	(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日					0(43)	(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日					0(48)	(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日					0(57)	(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日					0(55)	2. 国土形成事業調整事務等						会議等出席旅費					0(1,213)	(1) 10～7級 全国平均1泊2日					0(236)	(2) 6～3級 全国平均1泊2日					0(229)	(3) 2～1級 全国平均1泊2日					0(220)	(4) 6～3級 全国平均2泊3日					0(251)	(5) 2～1級 全国平均2泊3日					0(277)	計					0(1,560)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																			
予 算 額	(1,425) (1,641)	(1,649) (1,649)	(1,556) (1,556)	(2,164) (2,164)	(1,864) (1,864)																																																																																																																			
1. 地方公共団体との事業調整事務等																																																																																																																								
会議等出席旅費					0(347)																																																																																																																			
(1) 6～3級 北海道2泊3日					0(64)																																																																																																																			
(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日					0(44)																																																																																																																			
(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日					0(36)																																																																																																																			
(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日					0(43)																																																																																																																			
(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日					0(48)																																																																																																																			
(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日					0(57)																																																																																																																			
(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日					0(55)																																																																																																																			
2. 国土形成事業調整事務等																																																																																																																								
会議等出席旅費					0(1,213)																																																																																																																			
(1) 10～7級 全国平均1泊2日					0(236)																																																																																																																			
(2) 6～3級 全国平均1泊2日					0(229)																																																																																																																			
(3) 2～1級 全国平均1泊2日					0(220)																																																																																																																			
(4) 6～3級 全国平均2泊3日					0(251)																																																																																																																			
(5) 2～1級 全国平均2泊3日					0(277)																																																																																																																			
計					0(1,560)																																																																																																																			
95016-2123-09-1010	庁費	2,869	0		2,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,010) (4,371)</td> <td>(4,371) (4,371)</td> <td>(4,371) (4,371)</td> <td>(4,197) (4,197)</td> <td>(3,355) (3,355)</td> </tr> <tr> <td>1. 地方公共団体との事業調整事務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,784)</td> </tr> <tr> <td>(1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,379)</td> </tr> <tr> <td>(2) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(199)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(4,010) (4,371)	(4,371) (4,371)	(4,371) (4,371)	(4,197) (4,197)	(3,355) (3,355)	1. 地方公共団体との事業調整事務等					0(1,784)	(1) 印刷製本費					0(1,379)	(2) 借料及び損料					0(199)																																																																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																			
予 算 額	(4,010) (4,371)	(4,371) (4,371)	(4,371) (4,371)	(4,197) (4,197)	(3,355) (3,355)																																																																																																																			
1. 地方公共団体との事業調整事務等					0(1,784)																																																																																																																			
(1) 印刷製本費					0(1,379)																																																																																																																			
(2) 借料及び損料					0(199)																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						(3)会議費 0(206) 2.国土形成事業調整事務等 (1)印刷製本費 0(1,085) 実務担当者用「手引き」等 0(819) パンフレット 0(266) 計 0(2,869)																
11	特定事業等調整事務費	673	0		673	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (681) (766) (673) (673) (673) 767 766 673 673 673																
						(要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。																
						事務事業別内訳表																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 区 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.公共事業関係長期計画関係</td> <td>0 (233)</td> <td>0 (209)</td> <td>0 (442)</td> </tr> <tr> <td>2.特定事業関係</td> <td>0 (155)</td> <td>0 (76)</td> <td>0 (231)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (388)</td> <td>0 (285)</td> <td>0 (673)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計	1.公共事業関係長期計画関係	0 (233)	0 (209)	0 (442)	2.特定事業関係	0 (155)	0 (76)	0 (231)	計	0 (388)	0 (285)	0 (673)
区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計																			
1.公共事業関係長期計画関係	0 (233)	0 (209)	0 (442)																			
2.特定事業関係	0 (155)	0 (76)	0 (231)																			
計	0 (388)	0 (285)	0 (673)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	388	0		388	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (396) (459) (371) (376) (390) 456 459 371 376 390																
						1.公共事業関係長期計画関係 会議等出席旅費 0(233) (1)10~7級 全国平均 1泊2日 0(118) (2)6~3級 全国平均 1泊2日 0(115) 2.特定事業関係 会議等出席旅費 0(155) (1)10~7級 全国平均 1泊2日 0(79) (2)6~3級 全国平均 1泊2日 0(76) 計 0(388)																
95016-2123-09-1010	庁 費	285	0		285	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (285) (307) (302) (297) (283) 311 307 302 297 283																
						1.公共事業関係長期計画関係 (1)印刷製本費 0(209) 2.特定事業関係																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16 地方整備推進対策費	2,287	0			2,287	(1)印刷製本費 計 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (3,672)(3,157)(2,664)(2,664)(2,345) 予 算 額 4,048 3,157 2,664 2,664 2,345
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	58	0			58	(要 求 要 旨) 地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (179)(89)(60)(60)(58) 予 算 額 200 89 60 60 58
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	467	0			467	3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席謝金 委員相当 0(58) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (1,437)(1,084)(770)(775)(505) 予 算 額 1,654 1,084 770 775 505
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	135	0			135	1.関係機関等との連絡等 会議等出席旅費 3~6級(全国平均、1泊2日) 0(191) 2.むつ小川原開発推進協議会 会議等出席旅費 0(102) (1)7~10級(青森県、2泊3日) 0(53) (2)3~6級(青森県、2泊3日) 0(49) 3.広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 0(87) (1)7~10級(仙台、2泊3日) 0(45) (2)3~6級(仙台、2泊3日) 0(42) 4.(株)日本政策投資銀行の指導監督 検査及び監督等旅費 0(87) (1)7~10級(仙台、2泊3日) 0(45) (2)3~6級(仙台、2泊3日) 0(42) 計 0(467) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (525)(315)(210)(210)(129) 予 算 額 525 315 210 210 129
							3.広域開発構想連絡会議の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,627	0			1,627	会議等出席旅費 委員(仙台、2泊3日) 0(135) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (1,531) (1,669) (1,624) (1,619) (1,653) 予 算 額 1,669 1,669 1,624 1,619 1,653				
	011 広域的地域活性化法等関連業務費	3,170	0			3,170	1.印刷製本費 0(1,571) (1)関係機関等との連絡等 調査関係資料(軽印刷、100頁) 0(1,487) (2)むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料(軽印刷、100頁) 0(84) 2.借料及び損料 0(56) (2)むつ小川原開発推進協議会の開催 0(28) (3)広域開発構想連絡会議の開催 広域構想関係省庁会議 0(28) 計 0(1,627) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (2,682) (2,555) (3,634) (3,459) (3,475) 予 算 額 3,013 2,555 3,634 3,459 3,475 (要 求 要 旨) 広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的 活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題 等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制 度の円滑な運用を図るための経費である。 事務事業別内訳表				
							区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	
							1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	0 (612)	0 (441)	0 (1,053)	
							2.広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等		0 (170)	0 (170)	
							3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	0 (576)	0 (1,371)	0 (1,947)	
							計	0 (1,188)	0 (1,982)	0 (3,170)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,188	0			1,188	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (1,476) (1,264) (1,783) (1,630) (1,479) 予 算 額 1,699 1,264 1,783 1,630 1,479 1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 0(612) (1)広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席等旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(306) (2)広域的地域活性化法に基づく交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(306) 3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 0(576) (1)多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(115) (2)多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費 0(77) 10～7級 全国平均1泊2日 0(39) 6～3級 全国平均1泊2日 0(38) (3)多極分散型国土形成推進に関する各種制度周知に関する旅費 0(307) 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 0(0) 検査及び監督等旅費 前年度限り 0(307) (4)前年度限り 会議等出席旅費 0(77) 計 0(1,188)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,982	0			1,982	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,206) (1,291) (1,851) (1,829) (1,996) (1,314) (1,291) (1,851) (1,829) (1,996)
							1.広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 (1)印刷製本費 0(441) 2.広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び交付金の執行等 (1)印刷製本費 0(170) 3.多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 0(1,371) (1)印刷製本費 0(730) (2)印刷製本費 0(641) 計 0(1,982)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	土地・水資源局一般行政 に必要な経費	100,154	0			100,154	
001	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(土地・建 設産業局)	99,111	0			99,111	(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	738	0			738	会議出席等諸謝金 0(738)
							(1) 有識者ヒアリング (4) 0人 2時間 4回 @7,100 0(227)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	730	0			730	(2) 検討委員会(本省) (4) 0人 3時間 6回 @7,100 0(511) (1) 会議出席等旅費(有識者ヒアリング) 0(292)
							委員会出席旅費(関東) (2) 0人 4回 @3,900 0(31)
							委員会出席旅費(大阪) (2) 0人 4回 32,600 0(261) (2) 会議出席等旅費(検討委員会(本省)) 0(438)
							委員会出席旅費(関東) (2) 0人 6回 @3,900 0(47)
							委員会出席旅費(大阪) (2) 0人 6回 @32,600 0(391)
95016-2123-09-1010	庁 費	97,643	0			97,643	計 0(730)
							1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 0(17,583)
							3. 印刷製本費 0(1,260)
							4. 通信運搬費 0(11,344)
							5. 借料及び損料 0(7,764)
							6. 会議費 0(10)
							7. 賃金 0(57,581)
							8. 保険料 0(1,660)
							9. 雑役務費 0(441)
							計 0(97,643)
002	土地・水資源局一般行政 事務処理経費(国土政策 局)						(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	447	0			447	2. 消耗品費 0(125)
							4. 通信運搬費 0(60)
							5. 借料及び損料 0(262)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003 土地・水資源局一般行政 事務処理経費(住宅局)	95016-2123-09-1010 庁 費	596	0	596	<p>計 0(447)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <p>2. 消耗品費 0(167)</p> <p>4. 通信運搬費 0(80)</p> <p>5. 借料及び損料 0(349)</p> <p>計 0(596)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費					
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費		0	129,598	129,598	(要 求 要 旨) 土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	1,359	1,359	会議出席等諸謝金 1,359(0)
						(1) 契約企画競争委員会 (0) (4) (7,100) 4人 2時間 20回 @6,100 976(0)
						(2) 検討委員会 (0) 3人 3時間 6回 @7,100 383(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,938	1,938	会議等出席旅費(土地) 打ち合わせ等旅費(土地) (0) (36,000) 50人日 @32,300 1,615(0) 検査および監督等旅費(土地) 検査監督旅費(土地) (0) (36,000) 10人日 @32,300 323(0) 計 1,938(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	837	837	(1) 契約企画競争委員会(会議等出席旅費) 委員会出席旅費 (0) (4) (3,900) 4人 20回 @8,040 643(0) (2) 検討委員会(会議等出席旅費) 委員会出席旅費 (0) (3,900) 1人 6回 @32,300 194(0) 計 837(0)
95016-2123-09-1010	庁 費		0	125,464	125,464	1. 消耗品費 16,015(0) 3. 印刷製本費 2,106(0) 4. 通信運搬費 11,176(0) 5. 借料及び損料 13,260(0) 6. 会議費 4(0) 7. 賃金 76,080(0) 8. 保険料 2,539(0) 9. 雑役務費 4,284(0) 計 125,464(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
240	都市局一般行政に必要な 経費	251,536	151,979		99,557	
001	都市局一般行政共通経費	159,322	151,979		7,343	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,502	4,444		1,058	
						会議等出席謝金 (655) 529時間 @8,400 4,444(5,502)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,825	14,472		2,353	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 14,472(14,008)
						大宮(4、5級 1日) (3,100) (18) @900 2人 14回 25(112)
						大宮(2級 1日) (2,600) (20) @900 2人 16回 29(104)
						仙台(4、5級 2日) (29,500) (19) @25,800 2人 14回 722(1,121)
						仙台(2級 2日) (28,000)(1) (18) @25,050 2人 16回 802(504)
						新潟(4、5級 2日) (27,000) (18) @25,500 2人 14回 714(972)
						新潟(2級 2日) (25,500)(1) (19) @24,750 2人 16回 792(485)
						名古屋(4、5級 2日) (31,700) (18) @29,600 2人 14回 829(1,141)
						名古屋(2級 2日) (30,200)(1) (18) @28,850 2人 16回 923(544)
						大阪(4、5級 2日) (39,200) (18) @38,100 2人 14回 1,067(1,411)
						大阪(2級 2日) (37,700)(1) (18) @37,350 2人 16回 1,195(679)
						広島(4、5級 2日) (43,400) (18) @41,500 2人 14回 1,162(1,562)
						広島(2級 2日) (41,900)(1) (18) @40,750 2人 16回 1,304(754)
						高松(4、5級 2日) (43,600) (18) @41,500 2人 14回 1,162(1,570)
						高松(2級 2日) (42,100)(1) (18) @40,750 2人 16回 1,304(758)
						福岡(4、5級 2日) (41,400) (19) @41,100 2人 14回 1,151(1,573)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							福岡(2級 2日) (39,900)(1) (18) 040,350 2人 16回 1,291(718)
							2. 会議等出席旅費(外国旅費) 0(2,817)
							海外展開を実現するための総合調査に伴う旅費(北京) 0(691)
							課長(10級) 0(405)
							企画専門官(7級) 0(286)
							海外セミナー事前準備に伴う旅費(北京) 0(500)
							企画官(7級) 0(250)
							企画専門官(7級) 0(250)
							海外セミナーの開催に伴う旅費 0(1,626)
							局長(指定職) 0(437)
							企画専門官(7級) 0(608)
							課長補佐(6級) 0(581)
							計 14,472(16,825)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,453	2,759			694	会議等出席旅費 2,759(3,453)
	95016-2123-09-1010 庁費	133,542	130,304			3,238	1. 備品費 1,000(500)
							2. 消耗品費 23,000(19,652)
							3. 印刷製本費 4,200(4,524)
							4. 通信運搬費 1,800(914)
							5. 借料及び損料 40,350(48,223)
							6. 会議費 47(184)
							7. 賃金 48,991(48,461)
							8. 保険料 6,435(2,386)
							9. 雑役務費 4,481(8,698)
							計 130,304(133,542)
	008 都市・地域整備局一般行政共通経費(地域/国土政策局)	41,161	0			41,161	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,066	0			2,066	会議等出席謝金 0(2,066)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,246	0			6,246	会議等出席旅費 0(6,246)
							1. 地方振興対策 0(480)
							2. 地域指定調査 0(383)
							(1) 東北ブロック(6等級1泊2日) 0(256)
							(2) 北陸ブロック(6等級1泊2日) 0(127)
							3. 離島振興対策 0(3,037)
							(1) 10級~7級(全国平均) 0(138)
							(2) 10級~7級(全国平均) 0(334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(3) 6級~3級(全国平均)	0(775)
						(4) 6級~3級(全国平均)	0(1,790)
						4. 奄美群島振興開発対策	0(1,260)
						(1) 企画会議旅費	0(1,041)
						3~6級	0(218)
						3~6級	0(460)
						7~10級	0(122)
						7~10級	0(241)
						(2) 指導会議旅費	
						3~6級	0(219)
						7~10級	0(0)
						(3) 前年度限りの経費	
						3~6級	0(0)
						7~10級	0(0)
						5. 小笠原諸島振興開発対策	0(1,086)
						6. 地域開発動向調査旅費(前年度限りの経費)	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,047	0		2,047	会議等出席旅費	0(2,047)
	95016-2123-09-1010 庁費	30,802	0		30,802	1. 備品費	0(500)
						2. 消耗品費	0(5,630)
						3. 印刷製本費	0(1,970)
						4. 通信運搬費	0(626)
						5. 借料及び損料	0(5,000)
						6. 会議費	0(36)
						7. 賃金	0(12,556)
						8. 保険料	0(553)
						9. 雑役務費	0(3,931)
						計	0(30,802)
	011 小笠原総合事務所運営費	37,290	0		37,290		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,979	0		5,979	会議等出席旅費	0(5,979)
						(1) 本省連絡旅費(7~10級)(所長)	0(1,223)
						(2) 本省連絡旅費(3~6級)(課長以下)	0(4,164)
						(3) 島内(母島)旅費(7~10級)	0(195)
						(4) 島内(母島)旅費(7~10級)	0(49)
						(5) 島内(母島)旅費(3~6級)	0(304)
						(6) 島内(母島)旅費(3~6級)	0(44)
	95016-2123-09-1010 庁費	25,238	0		25,238	1. 備品費	0(306)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 宿舍付帯備品 0(54)
							(2) 庁用備品 0(252)
							2. 消耗品費 0(2,041)
							(1) コピー用紙 0(151)
							(2) レザープリンター用トナー 0(189)
							(3) カラープリンター用トナー 0(315)
							(4) FAX用トナー 0(105)
							(5) 自家発電用燃料(運搬代込み) 0(75)
							(6) 現行日本法規等追録代 0(468)
							(7) 封筒 0(16)
							(8) 庁舎維持用消耗品一式 0(512)
							(9) 業務用書籍購入代 0(210)
							3. 印刷製本費
							小笠原諸島の概要(配送代込み) 0(235)
							4. 通信運搬費 0(2,000)
							(1) 電話料 0(479)
							(2) 運搬料 0(82)
							(3) 村営ケーブルテレビ利用料 0(137)
							(4) 携帯電話利用料 0(161)
							(5) インターネット利用料 0(1,141)
							5. 光熱水料 0(1,453)
							(1) 電気料 0(1,150)
							(2) 上下水道料 0(228)
							上水道 0(152)
							下水道 0(76)
							(3) ガス料 0(75)
							6. 借料及び損料 0(888)
							(1) 漁船借上料
							属島調査等船舶備船代 0(150)
							(2) 複写機借上料 0(726)
							(3) CATV・電柱添加料 0(12)
							7. 賃金(非常勤職員) 0(2,718)
							8. 保険料 0(64)
							(1) 庁用ワゴン車(自賠責保険料) 0(22)
							(2) 庁用車(自賠責保険料) 0(22)
							(3) 作業車(自賠責保険料) 0(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9. 児童手当拠出金 0(3) 10. 雑役務費 0(14,652) (1) 庁舎清掃業務 0(2,174) (2) 自家用電気工作物保安業務 0(541) (3) 庁舎電気工作物保安業務 0(1,343) (4) 庁舎貯水タンク及び庁舎排水溝清掃 0(154) (5) カラーコピー機保守 0(282) (6) NHK放送受信料 0(78) (7) 時事ファックス購読料 0(8,442) (8) 庁舎周辺草刈経費 0(1,638) 11. 自動車維持費 0(878) (1) 庁用ワゴン車 維持費 0(209) 車検費用 0(139) (2) 庁用車 維持費 0(142) 車検費用 0(107) (3) 作業車 維持費 0(142) 車検費用 0(139) 計 0(25,238)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,995	0	5,995	1. 一般修繕 0(1,386) (1) 庁舎(建 平成3年) 0(919) (2) 集会場(建 昭和56年) 0(77) (3) 宿舍(建 昭和60年) 0(240) (4) 宿舍(建 平成5年) 0(84) (5) 宿舍(建 平成18年) 0(66) 2. 特別修繕 0(4,609) (1) 災害応急対策用 0(1,087) (2) 庁舎シロアリ防除 0(2,577) (3) 庁舎外壁補修(4力年計画:2年度目) 0(945) 計 0(5,995)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	78	0	78	自動車重量税 0(78) (1) 庁用ワゴン車 0(40) (2) 庁用車 0(30) (3) 作業車 0(8)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	都市・地域整備局一般行政共通経費(都市/水管理・国土保全局)						
95016-2123-09-1010	庁 費	12,763	0			12,763	5. 借料及び損料 0(3,000)
							7. 賃金 0(9,417)
							8. 保険料 0(346)
							計 0(12,763)
021	都市・地域整備局一般行政共通経費(地域/水管理・国土保全局)						
95016-2123-09-1010	庁 費	1,000	0			1,000	2. 消耗品費 0(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
330	河川局一般行政に必要な経費	89,909	0		89,909	
053	河川局一般行政共通経費					(要求要旨) 河川局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	80,351	0		80,351	備品費 0(1,100) 消耗品費 0(14,203) 印刷製本費 0(4,750) 通信運搬費 0(4,000) 借料及び損料 0(41,335) 会議費 0(300) 賃金 0(10,676) 保険料 0(0) 児童手当拠出金 0(16) 雑役務費 0(3,971) 計 0(80,351)
056	河川局一般行政事務処理経費	9,558	0		9,558	(要求要旨) 河川局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費については、河川局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,580	0		2,580	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 0(2,051) 中規模 0(1,161) 会長 1人 2H 4回 @ 8,400 0(67) 委員 19人 2H 4回 @ 7,200 0(1,094) 小規模 0(623) 会長 (1) (2) (5) 0人 0H 0回 @ 7,400 0(74) 委員 (9) (2) (5) 0人 0H 0回 @ 6,100 0(549) 下位 0(267) 会長 (1) (2) (5) 0人 0H 0回 @ 6,300 0(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							委員	(4) 0人	(2) 0回	(5) 0回	@ 5,100	0(204)
							その他					0(0)
							2 講演等謝金					0(529)
							(1) 大学教授クラス	(4) 0人	(2) 0回	(3) 0回	@ 8,100	0(194)
							(2) 大学准教授クラス	(9) 0人	(2) 0回	(3) 0回	@ 6,200	0(335)
							計					0(2,580)
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者 褒賞品費	1,326	0			1,326	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(1,326) 1,326	(1,326) 1,326	(1,326) 1,326	(1,326) 1,326	(1,326) 1,326	(1,326) 1,326
							決 算 額	1,326	1,326	1,304			
							翌年度繰越額	0	0	0			
							不 用 額	0	0	22			
							1 勤続15年以上					0(725)
							2 勤続25年以上					0(601)
							計					0(1,326)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,114	0			4,114	1 会議等出席旅費					0(2,035)
							3~6級	@ 38,525	(2) 0人	(2) 0回	(8) 0ヶ月	0(1,232)
							7~10級	@ 39,725	(1) 0人	(2) 0回	(6) 0ヶ月	0(476)
							指定職	@ 40,925	(1) 0人	(2) 0回	(4) 0ヶ月	0(327)
							2 現地調査等旅費					0(1,005)
							3~6級	@ 38,230	(1) 0人	(2) 0回	(8) 0ヶ月	0(611)
							7~10級	@ 39,040	(1) 0人	(1) 0回	(6) 0ヶ月	0(234)
							指定職	@ 40,240	(1) 0人	(1) 0回	(4) 0ヶ月	0(160)
							3 検査及び監督等旅費					0(1,074)
							3~6級	@ 50,375	(2) 0人	(1) 0回	(8) 0ヶ月	0(806)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
					7 ~ 1 0級 計	◎ 53,610 (1) (1) (5) 0人 0回 0ヶ月	0(268)	0(4,114)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,538	0	1,538	1 会議等出席旅費	(3) (12) 0人 0回 ◎39,400	0(1,419)	
					2 現地調査等旅費	(3) (1) 0人 0回 ◎39,400	0(119)	
					計		0(1,538)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	水管理・国土保全局一般 行政に必要な経費	25,268	128,931		103,663	
053	水管理・国土保全局一般 行政共通経費					(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	0	94,114		94,114	備品費 1,100(0) 消耗品費 16,310(0) 印刷製本費 4,500(0) 通信運搬費 4,000(0) 借料及び損料 39,882(0) 会議費 600(0) 賃金 22,190(0) 保険料 858(0) 児童手当拠出金 29(0) 雑役務費 4,645(0) 計 94,114(0)
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	0	9,549		9,549	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	2,580		2,580	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 2,051(0) 中規模 1,161(0) 会長 1人 2H 4回 @ 8,400 67(0) 委員 19人 2H 4回 @ 7,200 1,094(0) 小規模 623(0) 会長 1人 2H 5回 @ 7,400 74(0) 委員 9人 2H 5回 @ 6,100 549(0) 下位 267(0) 会長 1人 2H 5回 @ 6,300 63(0) 委員 4人 2H 5回 @ 5,100 204(0) その他 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2	講演等謝金		529(0)			
								(1) 大学教授クラス	4人 2H 3回 @ 8,100	194(0)			
								(2) 大学准教授クラス	9人 2H 3回 @ 6,200	335(0)			
								計		2,580(0)			
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者褒賞品費	0	1,326			1,326		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	(1,326) (1,326) (1,326) (1,326) (1,326)					
								決 算 額	1,326 1,326 1,304					
								翌年度繰越額	0 0 0					
								不 用 額	0 0 22					
								1 勤続15年以上		725(0)			
								2 勤続25年以上		601(0)			
								計		1,326(0)			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	4,092			4,092		1 会議等出席旅費		2,633(0)			
								3~6級	@ 40,450 2人 2回 9ヶ月	1,456(0)			
								7~10級	@ 41,650 1人 2回 9ヶ月	749(0)			
								指定職	@ 42,850 1人 2回 5ヶ月	428(0)			
								2 現地調査等旅費		880(0)			
								3~6級	@ 39,600 1人 2回 7ヶ月	554(0)			
								7~10級	@ 40,300 1人 1回 5ヶ月	202(0)			
								指定職	@ 41,500 1人 1回 3ヶ月	124(0)			
								3 検査及び監督等旅費		579(0)			
								3~6級	@ 51,745 2人 1回 4ヶ月	414(0)			
								7~10級	@ 54,870 1人 1回 3ヶ月	165(0)			
								計		4,092(0)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,551			1,551		1 会議等出席旅費	3人 13回 @36,900	1,440(0)			
								2 現地調査等旅費	3人 1回 @36,900	111(0)			
								計		1,551(0)			
	101 水資源部一般行政事務処理経費	25,268	25,268			0		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	546 (540) (28,444) (30,629) (28,534)					
									540 29,440 30,629 28,534					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	221	231		10	<p>独立行政法人水資源機構への適切な指導等を行うほか、水資源部の一般事務の処理に要する経費である。</p> <p>1 会議等出席旅費 水資源機構指導等</p> <p>6～3級 7人 (31,600) @33,000 231(221)</p> <p>2～1級 0人 (31,600) @33,000 0(0)</p> <p>1 現地調査等旅費 水資源機構指導等施設現況調査</p> <p>6～3級 0人 (31,600) @33,000 0(0)</p> <p>2～1級 0人 (31,600) @33,000 0(0)</p> <p>計 231(221)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	25,047	25,037		10	<p>1. 備品費 0(0)</p> <p>2. 消耗品費 443(1,838)</p> <p>3. 印刷製本費 504(504)</p> <p>4. 通信運搬費 878(878)</p> <p>5. 借料及び損料 2,457(2,697)</p> <p>6. 会議費 19(19)</p> <p>7. 賃金 19,020(18,834)</p> <p>8. 保険料 1,716(277)</p> <p>計 25,037(25,047)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
386	道路局一般行政共通経費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 261 1339 282">1</td> <td data-bbox="1272 261 1346 282">備品費</td> <td data-bbox="1912 261 1973 282">0(</td> <td data-bbox="2056 261 2116 282">0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 298 1272 319">2</td> <td data-bbox="1272 298 1361 319">消耗品費</td> <td data-bbox="1912 298 1973 319">8,275(</td> <td data-bbox="2056 298 2116 319">9,347)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 335 1272 355">3</td> <td data-bbox="1272 335 1384 355">印刷製本費</td> <td data-bbox="1912 335 1973 355">1,071(</td> <td data-bbox="2056 335 2116 355">1,002)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 371 1272 392">4</td> <td data-bbox="1272 371 1384 392">通信運搬費</td> <td data-bbox="1912 371 1973 392">2,193(</td> <td data-bbox="2056 371 2116 392">2,061)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 408 1272 429">5</td> <td data-bbox="1272 408 1406 429">借料及び損料</td> <td data-bbox="1912 408 1973 429">34,650(</td> <td data-bbox="2056 408 2116 429">22,189)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 445 1272 466">6</td> <td data-bbox="1272 445 1346 466">会議費</td> <td data-bbox="1912 445 1973 466">264(</td> <td data-bbox="2056 445 2116 466">54)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 481 1272 502">7</td> <td data-bbox="1272 481 1323 502">賃金</td> <td data-bbox="1912 481 1973 502">32,180(</td> <td data-bbox="2056 481 2116 502">31,390)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 518 1272 539">8</td> <td data-bbox="1272 518 1346 539">保険料</td> <td data-bbox="1912 518 1973 539">858(</td> <td data-bbox="2056 518 2116 539">830)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 555 1272 576">9</td> <td data-bbox="1272 555 1413 576">児童手当拠出金</td> <td data-bbox="1912 555 1973 576">8(</td> <td data-bbox="2056 555 2116 576">0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 592 1279 612">10</td> <td data-bbox="1272 592 1384 612">雑役務費</td> <td data-bbox="1912 592 1973 612">777(</td> <td data-bbox="2056 592 2116 612">403)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 628 1272 649"></td> <td data-bbox="1272 628 1279 649">計</td> <td data-bbox="1912 628 1973 649">80,276(</td> <td data-bbox="2056 628 2116 649">67,276)</td> </tr> </table>	1	備品費	0(0)	2	消耗品費	8,275(9,347)	3	印刷製本費	1,071(1,002)	4	通信運搬費	2,193(2,061)	5	借料及び損料	34,650(22,189)	6	会議費	264(54)	7	賃金	32,180(31,390)	8	保険料	858(830)	9	児童手当拠出金	8(0)	10	雑役務費	777(403)		計	80,276(67,276)
1	備品費	0(0)																																														
2	消耗品費	8,275(9,347)																																														
3	印刷製本費	1,071(1,002)																																														
4	通信運搬費	2,193(2,061)																																														
5	借料及び損料	34,650(22,189)																																														
6	会議費	264(54)																																														
7	賃金	32,180(31,390)																																														
8	保険料	858(830)																																														
9	児童手当拠出金	8(0)																																														
10	雑役務費	777(403)																																														
	計	80,276(67,276)																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
389	道路局一般行政事務処理 経費	7,837	7,683		154	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,762	2,640		122	会議等出席謝金 学識経験者謝金 2,640(2,762)
						(1) 委員長 1人 ⁽²³⁾ 20回 2h @8,400 336(386)
						(2) 委員 ⁽³⁾ ⁽⁵⁵⁾ 8人 20回 2h @7,200 2,304(2,376)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,853	3,867		14	会議等出席旅費 3,867(3,853)
						1 北海道 401(401)
						1 0 級 ~ 7 級 1人 2回 @ 51,000 102(102)
						6 級 ~ 3 級 201(201)
						1人 4回 @ 50,200
						2 級 ~ 1 級 98(98)
						1人 2回 @ 49,200
						2 東北 506(325)
						1 0 級 ~ 7 級 123(61)
						⁽²⁾ 1人 4回 @ 30,650
						6 級 ~ 3 級 239(149)
						⁽⁵⁾ 1人 8回 @ 29,850
						2 級 ~ 1 級 144(115)
						⁽⁴⁾ 1人 5回 @ 28,850
						3 関東 279(302)
						1 0 級 ~ 7 級 111(155)
						⁽⁷⁾ 1人 5回 @ 22,200

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 107(86)
						(4) 1人 5回 @ 21,400
						2級～1級 61(61)
						1人 3回 @ 20,400
						4 北陸 264(264)
						1 0級～7級 61(61)
						1人 2回 @ 30,267
						6級～3級 118(118)
						1人 4回 @ 29,467
						2級～1級 85(85)
						1人 3回 @ 28,467
						5 中部 345(345)
						1 0級～7級 118(118)
						1人 4回 @ 29,600
						6級～3級 144(144)
						1人 5回 @ 28,800
						2級～1級 83(83)
						1人 3回 @ 27,800
						6 近畿 437(548)
						1 0級～7級 186(260)
						(7) 1人 5回 @ 37,114
						6級～3級 145(182)
						(5) 1人 4回 @ 36,314

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2級～1級 106(106)
						1人 3回 @ 35,314	
						7 中国	382(425)
						1 0級～7級	87(87)
						1人 2回 @ 43,400	
						6級～3級	170(213)
						(5) 1人 4回 @ 42,600	
						2級～1級	125(125)
						1人 3回 @ 41,600	
						8 四国	386(386)
						1 0級～7級	88(88)
						1人 2回 @ 43,900	
						6級～3級	172(172)
						1人 4回 @ 43,100	
						2級～1級	126(126)
						1人 3回 @ 42,100	
						9 九州	469(509)
						1 0級～7級	120(120)
						1人 3回 @ 40,071	
						6級～3級	196(236)
						(6) 1人 5回 @ 39,271	
						2級～1級	153(153)
						1人 4回 @ 38,271	
						1 0 沖縄	398(348)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10級~7級 101(101)
						1人 2回 @ 50,600
						6級~3級 199(149)
						(3)
						1人 4回 @ 49,800
						2級~1級 98(98)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,222	1,176		46	1人 2回 @ 48,800 会議等出席旅費
						旅費 (187) 180人回 @ 6,530 1,176(1,222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	住宅局一般行政に必要な 経費					
065	住宅局一般行政共通経費	87,369	88,131		762	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (27,245) (27,603) (58,674) (78,338) (89,280) 29,964 27,603 60,736 78,338 89,280
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	7,280	6,830		450	(要 求 要 旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。 1. 会議等出席謝金 6,830(7,280) (1) 民間住宅政策推進経費 0(316) 民間住宅政策の効果分析に関する調査経費 0(176) イ 会長 (1) 0人日 @8,400 0(8) ロ 委員、臨時委員 (10) 0人日 @7,200 0(72) ハ 幹事、専門委員 (16) 0人日 @6,000 0(96) 民間賃貸住宅政策推進経費 0(140) イ 会長 (1) 0人日 @8,400 0(8) ロ 委員、臨時委員 (10) 0人日 @7,200 0(72) ハ 幹事、専門委員 (10) 0人日 @6,000 0(60) (2) 住宅建設事業等経費 173(0) イ 会長 (0) (0) (0) (0) 1人 1回 2h @8,400 17(0) ロ 委員、臨時委員 (0) (0) (0) 5人 1回 2h @7,200 72(0) ハ 幹事、専門委員 (0) (0) (0) 7人 1回 2h @6,000 84(0) (3) 高齢者等住宅政策推進経費 281(0) イ 会長 (0) (0) (0) (0) 1人 1回 2h @8,400 17(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							□ 委員、臨時委員	(0) 10人	1回	2h	(0) ⑦7,200	144(0)
							八 幹事、専門委員	(0) 10人	(0) 1回	(0) 2h	(0) ⑥6,000	120(0)
							(4) 建築生産近代化等推進経費						
							住宅生産行政運営経費					840(408)
							イ 会長						
							1人 2回 2h ⑧8,400					34(34)
							□ 委員、臨時委員						
							(13) 28人 2回 2h ⑦7,200					806(374)
							(5) 建築基準法等施行経費						
							建築技術審査委員会等謝金					568(568)
							イ 会長						
							1人日 3回 2h ⑧8,400					50(50)
							□ 委員、臨時委員						
							12人 3回 2h ⑦7,200					518(518)
							(6) 建築物防災対策推進経費						
							調査検討謝金					149(149)
							イ 会長		1人	2回 2h ⑧8,400		34(34)
							□ 委員、臨時委員		4人	2回 2h ⑦7,200		115(115)
							(7) 建築住宅性能基準検討会等経費					380(380)
							イ 会長						
							1人 2回 2h ⑧8,400					34(34)
							□ 委員、臨時委員						
							12人 2回 2h ⑦7,200					346(346)
							(8) 住宅金融市場整備推進経費					1,401(1,401)
							イ 会長		1人	8回 2h ⑧8,400		134(134)
							□ 委員、臨時委員		11人	8回 2h ⑦7,200		1,267(1,267)
							(9) 住生活基本法等施行経費					0(1,008)
							イ 会長		0人	0回 0h ⑧8,400		0(0)
							□ 委員、臨時委員	(5) 0人	(6) 0回	(2) 0h	(7,200) ⑦0	0(432)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八 幹事、専門委員 (8) (6) (2) (6,000) 0人 0回 0h @0	0(576)
							(10) 住宅市場整備推進経費	1,900(924)
							イ 会長 (0) (0) (0) 1人 8回 2h @8,400	134(0)
							ロ 委員、臨時委員 (5) (7) 12人 8回 2h @7,200	1,382(504)
							八 幹事、専門委員 (5) (7) 4人 8回 2h @6,000	384(420)
							(11) 市街地行政等推進経費	643(643)
							イ 会長 1人 4回 2h @8,400	67(67)
							ロ 委員、臨時委員 10人 4回 2h @7,200	576(576)
							(12) 都市再生機構あり方検討会経費	495(1,483)
							イ 会長 1人 (6) 2回 2h @8,400	34(101)
							ロ 委員、臨時委員 16人 (6) 2回 2h @7,200	461(1,382)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,421	11,510			89	1. 会議等出席旅費	5,852(5,699)
							(1) ブロック会議出席旅費	4,927(4,797)
							公営住宅等管理経費		
							イ 公営住宅管理施行経費		
							4人 4回 (48,000) @48,300	773(768)
							住宅建設事業等経費		
							20人回 (35,500) @35,200	704(710)
							建築生産近代化等推進経費	1,907(1,792)
							イ 北海道		
							2人 2回 (41,200) @50,800	203(165)
							ロ 宮城県		
							3人 2回 (25,200) @22,500	135(151)
							八 埼玉県		
							3人 2回 @3,100	19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							住宅建設事業等経費
							(23) (35,500) 24人回 @35,200 845(817)
							(3) 全国住宅及び建築主管課長会議出席旅費
							住宅建設事業等経費
							(11) (7,760) 0人回 @0 0(85)
							(4) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費
							(0) (0) 11人回 @7,229 80(0)
							2 . 検査及び監督等旅費 5,658(5,722)
							(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費
							独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 448(468)
							イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費
							1人 (7) (36,000) 6支店 @37,400 224(252)
							ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費
							1人 6ブロック (36,000) @37,400 224(216)
							(2) 住宅建設事業等検査監督旅費
							148人回 (35,500) @35,200 5,210(5,254)
							計 11,510(11,421)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,475	4,570			95	1 . 会議等出席旅費 4,570(4,475)
							(1) 建築生産近代化等推進経費
							住宅生産行政運営経費
							15人 25回 (7,360) @7,229 2,711(2,760)
							(2) 建築基準法等施行経費
							20人 3回 (7,360) @7,229 434(442)
							(3) 建築防災対策推進経費
							8人 2回 (7,360) @7,229 116(118)
							(4) 建築住宅性能基準検討会等経費
							16人 3回 (7,360) @7,229 347(353)
							(5) 住宅金融市場整備推進経費
							2人 6回 (7,360) @7,229 87(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 市街地行政等推進経費 (7) (7) (7,360) 11人 4回 @7,229 318(361)
							(7) 都市再生機構あり方検討会経費 (8) (6) (7,360) 17人 2回 @7,229 246(353)
							(8) 住宅建設事業等経費 (0) (0) (0) 13人 1回 @7,229 94(0)
							(9) 高齢者等住宅政策推進経費 (0) (0) (0) 30人 1回 @7,229 217(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,193	65,221			1,028	(1) 消耗品費 1,920(1,920)
							(2) 印刷製本費 4,315(4,288)
							(3) 借料及び損料 43,718(43,722)
							(4) 賃金 12,680(12,556)
							(5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 1,716(830)
							(6) 通信運搬費 6(6)
							(7) 会議費 5(5)
							(8) 備品費 315(320)
							(9) 雑役務費 546(546)
							計 65,221(64,193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	105,751	109,938		4,187					
000	鉄道局一般行政共通経費									
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	3,000	5,800	2,800	
						消 耗 品 費	12,000	16,800	4,800	
						印 刷 製 本 費	2,000	4,000	2,000	
						通 信 運 搬 費	1,500	1,400	100	
						借 料 及 び 損 料	15,900	9,200	6,700	
						会 議 費	510	530	20	
						賃 金	33,750	34,660	910	
						雑 役 務 費	16,985	12,100	4,885	
						職 員 厚 生 経 費	38	32	6	
						計	85,683	84,522	1,161	
95016-2123-09-1010	庁 費	85,683	84,522		1,161	1. 備品費		5,800(3,000)	
						2. 消耗品費		16,800(12,000)	
						3. 印刷製本費		4,000(2,000)	
						4. 通信運搬費		1,400(1,500)	
						5. 借料及び損料		9,200(15,900)	
						6. 会議費		530(510)	
						7. 賃金		34,660(33,750)	
						8. 雑役務費		12,100(16,985)	
						9. 職員厚生経費		32(38)	
						計		84,522(85,683)	
005	旅客鉄道会社等監督等業務					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	4,175 (4,391) (4,024) (3,784) (
							4,391	4,024	3,784	5,102
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,439	3,790		351	1. 検査及び監督等旅費		2,091(1,733)	
						(1) 旅客鉄道会社等監督業務等		1,939(1,578)	
						(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費				
						2人 5地区		(52,500)		
								@ 63,800円	638(525)
						(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費				
						2人 3地区		(58,400)		
								@ 61,540円	369(350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						(八) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 7地区 @ (50,200) 48,300円 676(703)																				
						(二) 災害復旧事業竣工検査旅費 2人 1地区 @ 79,700円 159																				
						(ホ) 災害復旧対策定現地調査旅費 2人 1地区 @ 48,400円 97																				
						(2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等 (イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督 152(155) (a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費 1人 1地区 @ (45,100) 43,400円 43(45) (b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費 1人 3地区 @ (36,700) 36,433円 109(110)																				
						2. 会議等出席旅費 (1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,699(1,706) (イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 1,086(1,106) (1) ジュネーブ(WTO) 543(553) (2) ジュネーブ(ILO) 543(553) (ロ) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 613(600) (1) ハノイ 248(235) (2) デリー 365(365)																				
						計 3,790(3,439)																				
	010 鉄道軌道監督業務	6,647	10,847		4,200	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 10,499 (10,314) (9,947) (7,421) (6,428) 10,314 9,947 7,421 6,428																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,083</td> <td>1,786</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,890</td> <td>5,355</td> <td>3,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,996</td> <td>7,164</td> <td>4,168</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	1,083	1,786	703	通 信 運 搬 費	23	23	0	雑 役 務 費	1,890	5,355	3,465	計	2,996	7,164	4,168
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印 刷 製 本 費	1,083	1,786	703																							
通 信 運 搬 費	23	23	0																							
雑 役 務 費	1,890	5,355	3,465																							
計	2,996	7,164	4,168																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,651	3,683			32	1. 検査及び監督等旅費	3,683(3,651)
							(1) 鉄道軌道監督業務等	3,346(3,311)
							(イ) 補助事業監査	2,444(2,483)
							(a) 踏切保安設備整備費補助監査		
							2人 4回 (62,200) ◎ 63,600円	509(498)
							(b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)		
							2人 9事業者 (38,200) ◎ 37,400円	673(688)
							(c) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査(利用環境改善促進等事業)		
							2人 (3) 4事業者 (44,930) ◎ 42,340円	339(270)
							(d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査		
							2人 2事業者 (29,950) ◎ 34,050円	136(120)
							(e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査	284(504)
							(i) 大阪外環状線分		
							2人 1箇所 (39,100) ◎ 38,700円	77(78)
							(ii) 連携計画分		
							2人 (3) 2事業者 (40,100) ◎ 36,900円	148(241)
							(iii) 札沼線分	0(124)
							(iv) 北勢線分		
							2人 1箇所 (30,600) ◎29,600円	59(61)
							(f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査	84(95)
							(i) 京急鎌田駅分		
							2人 1箇所 (2,900) ◎ 1,800円	4(6)
							(ii) 椎名町駅分	0(6)
							(iii) 関内駅分		
							2人 1箇所 (3,280) ◎ 2,180円	4(7)
							(iv) 甲子園駅分		
							2人 1箇所 (38,000) ◎38,200円	76(76)
							(g) 鉄道技術開発補助金監査		
							3人 2箇所 4回 (3,600) ◎3,500円	84(86)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(h) 鉄道駅耐震補強事業費補助金監査 2人 (3) (37,000) 4回 @30,771円 246(222)
					(i) 新線調査費等補助金監査 2人 1箇所 @44,700円 89
					(k) 鉄道軌道監督業務等 902(828)
					(a) 業務会計監査 (2) 3人 2回 (50,200) @ 48,300円 290(201)
					(b) 新型車両調査監督 2人 2回 (62,200) @ 60,300円 241(249)
					(c) 索道技術管理者研修指導 1人 8箇所 (37,600) @ 36,400円 291(301)
					(d) 認定鉄道事業者連絡会議 2人 1箇所 (38,500) @ 40,000円 80(77)
					(2) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 2人 8ヶ所 / 3年 (63,800) @ 63,200円 337(340)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,996	7,164	4,168	1. 印刷製本費 1,786(1,083)
					(1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 670(670)
					(イ) 鉄道要覧 145部 @ 3,020円 × 1.05 460(460)
					(k) 鉄道抵当法関係事務 官報告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.05 210(210)
					(2) 動力車操縦者試験 423(413)
					(イ) 学科試験問題用紙 0(0)
					(k) 適性検査試験用紙 (500) 550枚 @ 90円 × 1.05 52(47)
					(八) 受験票 (300) 350枚 @ 10円 × 1.05 4(3)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)免許証 (3,000) 3,300枚 @ (110) 101円 × 1.05 350(347)
							(ホ)運転免許原簿用紙 (3,000) 3,300枚 @ 5円 × 1.05 17(16)
							(3)鉄道利用マナー啓発 ポスター印刷費 3,000部 @220円 × 1.05 693
							2.通信運搬費 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,250円 23(23)
							3.雑役務費 5,355(1,890) (1)許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 10,000枚 @180円 × 1.05 1,890(1,890)
							(2)鉄道利用マナー啓発 デザイン制作費 3,465 計 7,164(2,996)
	015 鉄道施設防災対策の策定						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 354 (712) (718) (728) (613) 712 718 728 613
	95016-2122-08-2010 職員旅費		306	309		3	1.検査及び監督等旅費 (1)防災対策策定指導等旅費 2人 4ヶ所 (38,200) @ 38,600円 309(306)
	020 鉄道公害防止対策						環 A17 環 A12 環 A14 環 A13 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,539 (1,171) (1,066) (1,308) (1,131) 1,171 1,066 1,308 1,131
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,076	1,162		86	1.検査及び監督等旅費 1,162(1,076) (1)鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ)鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3ヶ所 (50,200) @ 48,300円 290(301)
							(2)新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 6地区 (46,600) @ 54,000円 648(559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 特定科学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 (36,000) @ 37,400円 224(216) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,834 (1,409) (871) (279) (294) 1,409 871 279 294 (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	025 特例業務等監理業務					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	488	518		30	1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 518(488) (北陸) 2人 1力所 3回 @ 31,200円 187(187) (北海道) 2人 1力所 3回 (50,200) @ 55,200円 331(301) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 550 (659) (668) (913) (827) 659 668 913 827 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	030 鉄道施設保安対策等	746	726		20	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	340	340		0	環 A11 1. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 340(340) (イ) 安全統括管理者講師謝金 2人 3日 4時間 @ 8,100円 194(194) (ロ) 業務統括管理者講師謝金 2人 3日 3時間 @ 8,100円 146(146)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	386		20	環 A11 1. 検査及び監督等旅費 陸運器機製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 (50,700) @ 48,300円 386(406) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,360 (1,362) (1,362) (1,370) (1,335) 1,362 1,362 1,370 1,335 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。
	035 鉄道の基準等の制定	1,299	1,897		598	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	792	792			0	<p>これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。</p> <p>1. 会議等出席謝金 792(792)</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討調査謝金 528(528)</p> <p>委員長 67(67)</p> <p>1人 2回 2H 2テーマ @ 8,400円</p> <p>委員 461(461)</p> <p>(16) 8人 2回 2H (1) 2テーマ @ 7,200円</p> <p>(2) 技術基準検討委員会謝金 264(264)</p> <p>委員長 34(34)</p> <p>2人 1回 1日 @ 16,800円</p> <p>委員 230(230)</p> <p>16人 1回 1日 @ 14,400円</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	402	386			16	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 鉄道技術整備実態調査旅費</p> <p>2人 4ヶ所 (50,200) @ 48,300円 386(402)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	105	719			614	<p>1. 会議等出席旅費 719(105)</p> <p>(1) 技術基準検討委員会出席旅費</p> <p>18人 2回 @ 860円 31(31)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費</p> <p>(2) 18人 1回 (36,800) @ 38,200円 688(74)</p>												
	045 経営健全化促進対策	832	987			155	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,709) (1,453) (1,021) (1,076) (898)</p> <p>(1,453) (1,021) (1,076) (898)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。</p>												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>685</td> <td>822</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685</td> <td>822</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	685	822	137	計	685	822	137
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																
雑 役 務 費	685	822	137																
計	685	822	137																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	147	165		18	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 (36,800) @41,300円 165(147)
	95016-2123-09-1010 庁 費	685	822		137	雑役務費 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 822(685)
050	鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	1,589	1,592		3	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,711) (1,713) (2,455) (2,265) (1,711) (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車について、外部評価を行うため必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	824	824		0	1. 会議等出席謝金 824(824) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 322(322) 委員長 1人 2回 1日 @ 16,800円 34(34) 委員 10人 2回 1日 @ 14,400円 288(288) (2) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 266(266) 委員長 1人 3回 1日 @ 16,800円 50(50) 委員 5人 3回 1日 @ 14,400円 216(216) (3) 軌間可変技術評価委員会 236(236) 委員長 1人 2回 1日 @ 16,800円 34(34) 委員 7人 2回 1日 @ 14,400円 202(202)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	445	445		0	1. 会議等出席旅費 445(445) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 207(201) (大月) 1人 1回 (5,820) @ 7,000円 7(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(大月)
							2人 1回 (5,420) @ 6,800円 14(11)
							(大月)
							1人 1回 @ 6,550円 7
							(東京～京都)
							1人 2回 (39,620) @ 39,540円 79(79)
							(東京～九州)
							1人 2回 (45,000) @ 42,500円 85(90)
							(東京)
							1人 18回 @ 860円 15(15)
							(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 207(218)
							(多度津)
							1人 1回 (47,560) @ 46,160円 46(48)
							(多度津)
							2人 1回 (46,360) @ 45,360円 91(93)
							(新潟)
							1人 2回 (24,100) @ 22,880円 46(48)
							(筑波)
							1人 4回 (5,060) @ 3,760円 15(20)
							(東京)
							1人 10回 @ 860円 9(9)
							(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 31(26)
							(国立)
							1人 2回 @ 1,690円 3(0)
							(国立)
							2人 2回 @ 1,590円 6(0)
							(国立)
							1人 2回 @ 1,465円 3(0)
							(東京)
							1人 15回 @ 860円 13(13)
							(横浜)
							1人 3回 @ 1,970円 6(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	320	323	3	<p>(岡部)</p> <p>(3) 1人 0回 @4,240円 0(13)</p> <p>1. 会議等出席旅費 323(320)</p> <p>(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 186(169)</p> <p>(東京)</p> <p>9人 2回 @ 860円 15(15)</p> <p>(京都～東京)</p> <p>1人 2回 (36,700) @ 39,540円 79(73)</p> <p>(福岡～東京)</p> <p>1人 2回 (40,600) @ 42,500円 85(81)</p> <p>(東京～大月)</p> <p>1人 1回 @ 7,000円 7(0)</p> <p>(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 116(125)</p> <p>(筑波～東京)</p> <p>2人 2回 (5,060) @ 3,760円 15(20)</p> <p>(新潟～東京)</p> <p>1人 2回 (24,180) @ 22,880円 46(48)</p> <p>(東京)</p> <p>5人 2回 @ 860円 9(9)</p> <p>(東京～多度津)</p> <p>1人 1回 (47,560) @46,160円 46(48)</p> <p>(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 21(26)</p> <p>(東京)</p> <p>5人 3回 @ 860円 13(13)</p> <p>(横浜)</p> <p>1人 3回 @ 2,620円 8(0)</p> <p>(東京～岡部)</p> <p>1人 (3) 0回 @4,240円 0(13)</p>	
070 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	1,876	1,855	21	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排出削減量約90万tの目標(京都議定書目標達成計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていること</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							から、2010年までの短期間のうちに強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>945</td> <td>945</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>368</td> <td>368</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,366</td> <td>1,366</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	53	53	0	印 刷 製 本 費	945	945	0	借 料 及 び 損 料	368	368	0	計	1,366	1,366	0
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																								
消 耗 品 費	53	53	0																								
印 刷 製 本 費	945	945	0																								
借 料 及 び 損 料	368	368	0																								
計	1,366	1,366	0																								
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	125	125			0	1. 会議等出席謝金 (1) エコレールマーク推進委員会委員謝金 125(125) (イ) 大学教授級 7人 1回 2H @ 8,100円 113(113) (ロ) 大学准教授級 1人 1回 2H @ 6,200円 12(12)																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	306	290			16	1. 会議等出席旅費 (1) 地方経済団体連絡会(仮称)会議旅費 1人 1回 8局 (38,200) @ 36,300円 290(306)																				
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	79	74			5	1. 会議等出席旅費 エコレールマーク推進委員会委員旅費 2人 1回 (39,400) @ 36,900円 74(79)																				
95016-2123-09-1010	庁 費	1,366	1,366			0	1. 消耗品費 エコレールマーク推進経費 キャンペーンツール作成費 500個 @ 100円 1.05 53(53) 2. 印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1) ポスター等 2,000部 @ 450円 1.05 945(945) 3. 借料及び損料 エコレールマーク推進経費 イベント参加経費 ブース借料 1個(3.3m×3.3m) @350,000円 ×1.05 368(368)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 鉄軌道のテロ対策					計 1,366(1,366)
						(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	539	544		5	1. 会議等出席旅費 544(539)
						(1) テロ対策の推進及び調査旅費 200(208)
						1人 1回 2ヶ所 (50,200) @ 48,300円 97(100)
						1人 1回 2ヶ所 (53,800) @ 51,300円 103(108)
						(2) 鉄道テロ対策セミナー旅費 344(331)
						北信地区
						(1) 0人 1回 1ヶ所 (23,140) @ 22,740円 0(23)
						中国地区
						(1) 0人 1回 1ヶ所 (37,420) @ 37,020円 0(37)
						四国地区
						(1) 0人 1回 1ヶ所 (41,400) @ 40,400円 0(41)
						北海道地区
						(1) 2人 1回 1ヶ所 (50,200) @ 53,000円 106(50)
						東北地区
						(1) 2人 1回 1ヶ所 (23,780) @ 23,380円 47(24)
						関東地区
						(1) 2人 1回 1ヶ所 (2,180) @ 1,080円 2(2)
						中部地区
						2人 1回 1ヶ所 @ 23,760円 48(48)
						近畿地区
						(1) 2人 1回 1ヶ所 (30,100) @ 30,300円 61(30)
						九州地区
						2人 1回 1ヶ所 (38,200) @ 40,000円 80(76)
	090 海外における危機管理に 関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,073	1,086		13	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1,086(1,073)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	都市鉄道の利便増進事業 の推進	158	103	55	<p>1. マドリッド 0(1,073)</p> <p>2. ロンドン 1,086(0)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費</p> <p>(2) (39,600)</p> <p>2人 3箇所 @17,093円 103(158)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	国土交通本省一般行政共通経費				
	005 自動車局一般行政共通経費	38,921	34,610	4,311	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	382	361	21	会議等出席旅費 7人 (54,500) @51,600円 361(382)
	95016-2123-09-1010 庁費	38,539	34,249	4,290	1. 備品費 122(122) 2. 消耗品費 18,194(22,065) 3. 印刷製本費 614(621) 4. 通信運搬費 794(794) 5. 借料及び損料 10,709(10,408) 6. 賃金 3,249(3,773) 7. 雑役務費 567(756) 計 34,249(38,539)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車局一般行政経費		11,291	9,931		1,360	
001	自動車局事務処理経費		10,151	8,848		1,303	
05	旅客自動車運送事業対策等		1,197	1,031		166	
95016-2129-06-0110	諸謝金		36	36		0	会議等出席謝金
95016-2122-08-2010	職員旅費		151	145		6	道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @4,520円 36(36) 検査及び監督等旅費 145(151)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		38	36		2	1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 (37,600) @36,400円 36(38) 2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 3回 (37,600) @36,400円 109(113)
95016-2123-09-1010	庁費		972	814		158	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 1回 (37,600) @36,400円 36(38)
10	貨物自動車運送事業対策		457	447		10	雑役務費 経営指標等作成事務請負等経費 814(972)
95016-2129-06-0110	諸謝金		62	62		0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 1人 3時間 46県 1回 / 10年 @4,520円 62(62)
95016-2122-08-2010	職員旅費		214	209		5	1. 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回/10年 (38,200) @37,400円 172(176) 2. 検査及び監督等旅費 貨物自動車運送事業監査指導旅費 輸送関連施設建設運営指導旅費 1人 10箇所 1回/10年 (38,200) @37,400円 37(38)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		181	176		5	計 209(214) 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回 / 10年 (39,400) @38,200円 176(181)
15	自動車保安対策		8,497	7,370		1,127	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,976	2,009			967	作業協力等謝金		
							自動車整備士技能検定試験問題作成謝金		
							(10) 9人 3種目 4.0時間 (4) 3回 @6,200円	2,009(2,976)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,477	1,489			12	1. 会議等出席旅費		
							自動車整備士技能検定試験旅費		
							技能検定試験(実技)指導旅費		
							1人 1回 2局 (37,600) @37,500円	75(75)
							2. 検査及び監督等旅費	1,414(1,402)
							自動車整備士技能検定試験旅費		
							技能検定試験(実技)立会旅費		
							1人 1回 2局 (37,600) @37,500円	75(75)
							放射性物質運搬安全対策旅費	1,339(1,327)
							(1) 使用済燃料運搬安全確認旅費	524(523)
							青森		
							1人 10回 (43,620) @43,740円	437(436)
							2人 1回 (43,620) @43,740円	87(87)
							(2) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費	182(202)
							(イ) 青森		
							1人 2回 (43,620) @43,740円	87(87)
							2人 1回 (43,620) @43,740円	87(87)
							(ロ) 大井		
							1人 13回 (2,120) @620円	8(28)
							(3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費	407(432)
							(イ) 北海道		
							1人 1回 (52,400) @55,200円	55(52)
							(ロ) 浜岡		
							1人 1回 (26,700) @22,900円	23(27)
							2人 1回 (26,700) @22,900円	46(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 敦賀 1人 3回 (35,500) @33,100円 99(107)
							(二) 茨城 1人 5回 (22,560) @20,320円 102(113)
							(ホ) 大阪 1人 1回 @39,200円 39(39)
							(ハ) 佐賀 1人 1回 (41,400) @43,200円 43(41)
							(4) 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 226(170)
							(イ) 新潟 1人 1回 (27,000) @26,600円 27(27)
							(ロ) 島根 1人 1回 (46,500) @45,300円 45(47)
							(ハ) 宮城 1人 1回 (34,300) @26,900円 27(34)
							(二) 福井 1人 1回 (35,500) @33,100円 33(36)
							(ホ) 福島 (1) 2人 (1) 2回 (26,000) @23,400円 94(26)
							計 1,489(1,477)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	201	197			4	会議等出席旅費 自動車整備士技能検定専門委員会旅費 2人 3回 (33,450) @32,750円 197(201)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,843	3,675			168	1. 消耗品費 放射性物質運搬安全対策事務費 120(120) 2. 印刷製本費 自動車整備士技能検定試験事務費 2,007(2,108) 3. 雑役務費 1,548(1,615) (1) 自動車整備士技能検定試験事務費 589(596) (2) 危険物輸送実態調査事務費 959(1,019) 計 3,675(3,843)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	放射線障害防止法の施行 等				(要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,140	1,083	57	検査及び監督等旅費 1,083(1,140) 1. 運搬安全確認旅費 821(810) (1) 関 東 78(69) 1人 ⁽³⁰⁾ 34件 @ 2,180円 74(65) 2人 1件 @ 2,180円 4(4) (2) 青 森 743(741) 1人 15件 ^(43,620) @ 43,740円 656(654) 2人 1件 ^(43,620) @ 43,740円 87(87) 2. 運搬事業者等立入検査旅費 262(330) (1) 関 東 1人 160事業者 / 6年 ⁽⁵⁾ 1事業者 @ 2,180円 58(70) (2) 青 森 1人 35事業者 / 6年 ⁽⁵⁾ 1事業者 ^(37,100) @ 35,000円 204(260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	放射性物質等の自動車輸 送に係る国際基準に関す る調査	3,030	2,814			216	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(I A E A)が定める I A E A放射性物質安全輸送規則(I A E A輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E Aでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	432	439			7	会議等出席謝金 委員謝金 439(432)
							委員長 1人 3回 (2時間) (7,200 1日 @16,800円 50(43)
							委員 9人 3回 (2時間) (7,200 1日 @14,400円 389(389)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	111	105			6	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 3回 (37,100 @35,000円 105(111)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	74	70			4	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 (37,100 @35,000円 70(74)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,413	2,200			213	雑役務費 国際規則の取入れに関する調査事務費 2,200(2,413)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	海事局 共通経費	82,371	86,657	4,286	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	402	386	16	1. 検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 (50,200) 2人 4地区 @48,300円 386(402)
	95016-2123-09-1010 庁費	81,969	86,271	4,302	1. 備品費 651(90) 2. 消耗品費 25,507(23,665) 3. 通信運搬費 1,975(2,307) 4. 借料及び損料 17,233(16,122) 5. 会議費 0(21) 6. 賃金 38,040(37,804) 7. 保険料 2,824(1,911) 8. 職員厚生経費 41(49) 計 86,271(81,969)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	モーターボート競走監督						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	446	974			528	内国旅費 974(446)
							1. 会議等出席旅費
							表彰式等出席旅費 94(54)
							(1) S G競走表彰式出席
							1人 1ヶ所 (10,400) @46,800円 47(10)
							(2) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席
							1人 1ヶ所 (43,800) @46,800円 47(44)
							2. 検査及び監督等旅費
							モーターボート競走指導監督旅費 880(392)
							(1) モーターボート競走指導監督調査
							競走場
							1人 24ヶ所 (1/4) (36,400) 1/3 @37,800円 302(218)
							(2) モーターボート競走連絡協議会現地調査
							1人 6ヶ所 @35,600円 214
							(3) 場外発売場設置確認
							1人 (5) (34,700) 9ヶ所 @40,400円 364(174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾局一般行政に必要な経費	31,120	32,207		1,087	
005	港湾局一般行政共通経費					
95016-2123-09-1010	庁 費	27,498	28,914		1,416	(海 L00) (環 A13)
						1. 消耗品費 931(529)
						2. 印刷製本費 0(0)
						3. 通信運搬費 120(120)
						4. 借料及び損料 23,595(22,833)
						5. 賃金 3,170(3,139)
						6. 保険料 429(190)
						7. 会議費 246(200)
						8. 雑役務費 407(479)
						9. 職員厚生経費 12(4)
						10. 児童手当拠出金 4(4)
						計 28,914(27,498)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費					(要求要旨) 会計検査院の現地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	493	500		7	1. 検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費
						(イ) 直轄事業 1人 8局 (61,570) @ 62,440円 500(493)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費					(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該財産を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。国としては、当該財産が一般公衆の利用に供され、港湾施設として適切かつ効率的に活用されることが肝要であるが、特定埠頭を構成する行政財産を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度もあり、国は当該財産の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者を指導しなければならない。 このことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費	397	344		53	1. 会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費
						(1) 港湾施設管理利用状況調査旅費
						2人 1回 2地区 (37,450) @ 39,600円 159(150)
						(2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費
						4人 1回 1地区 (32,300) @ 4,560円 19(129)
						(3) 港湾運営協議会参加旅費
						4人 1回 1地区 (29,500) @ 41,400円 166(118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要経費					(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化している。国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態を正確に把握し、港湾管理者等を適切に指導する必要がある。従って、公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	301	308		7	1. 検査及び監督等旅費 公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要経費 (50,200) 2人 1回 3港 @ 51,180円 308(301)
033	環境影響評価実施に伴う指導等に必要経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (291) (176) (182) (185) 予 算 額 722 291 176 182 185
	95016-2122-08-2010 職員旅費	171	195		24	(要求要旨) 公有水面の埋立て及び干拓の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号)に基づき定められた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられているところである。環境影響評価の審査を適切に円滑に遂行していくためには、国として免許権者である港湾管理者に対し、十分な指導・普及を行っていくことが必要なことから、本経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費					1. 検査及び監督等旅費 環境影響評価実施指導等旅費 (42,680) 1人 4地区 @ 48,520円 195(171)
035	外貿埠頭公団業務承継法人、埠頭公社及びフェリー公社並びに指定会社の指導監督に必要な経費					(要求要旨) 外貿埠頭公社、フェリー埠頭公社及び外貿埠頭株式会社(以後、外貿埠頭公社等という)は外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設及び改良を行っており、このため国は、外貿埠頭公社等に対して無利子貸付等を行っている。 また、外貿埠頭公社、フェリー埠頭公社は、港湾管理者が設立した公益法人で、国土交通大臣の設立許可を受けている法人であり、外貿埠頭株式会社は国土交通大臣の指定を受けている法人である。これら外貿埠頭公社等について、無利子貸付事業をはじめ、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律第12条、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条に基づき、公益法人監査及び指導を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	209	212		3	1. 検査及び監督等旅費 公益法人検査等 212(209) (財)宮城県フェリー埠頭公社、(財)青森県フェリー埠頭公社 (1) 2人 0回 @64,350円 0(129) (財)神戸港埠頭公社 2人 0回 @40,200円 0(80) (株)神戸港埠頭 2人 1回 @38,000円 76 (株)大阪港埠頭 2人 1回 @37,000円 74

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費						(財)名古屋港埠頭公社 2人 1回 @29,500円 59
							(財)横浜港埠頭公社 2人 1回 @1,300円 3
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	326			12	(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化のあり方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
							1. 会議等出席旅費
							港湾管理者財政健全化のための調査旅費 326(314)
							(イ) 島根県 0(92)
							0(47)
							0(45)
							(ロ) 岩手県 0(67)
							0(34)
							0(33)
							(ハ) 北海道 0(111)
							0(57)
							0(54)
							(ニ) 香川県 0(44)
							(ホ) 北海道 99(0)
							1人 1回 @ 50,200円 50(0)
							1人 1回 @ 49,200円 49(0)
							(ヘ) 和歌山県 75(0)
							1人 1回 @ 37,600円 38(0)
							1人 1回 @ 36,600円 37(0)
							(ト) 宮崎県 75(0)
							1人 1回 @ 38,200円 38(0)
							1人 1回 @ 37,200円 37(0)
							(チ) 熊本県 77(0)
							1人 1回 @ 39,200円 39(0)
							1人 1回 @ 38,200円 38(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	海域利用技術開発に必要な経費		697	699		2	<p>〔海 L00〕</p> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の経済社会活動は、港湾活動をはじめとする海域利用と極めて密接な関わりがあり、港湾局は港湾を中心とした沿岸域の利用開発を推進してきているが、多様な海域利用要請に応えるための技術を開発するため、海域の有効利用、沖合人工島構想、新しい海洋構造物の開発などについて検討を重ね、最近では港湾におけるリサイクルの適用、新エネルギー、新素材・新材料など環境に関する問題についても検討を進めている。また、東北地方太平洋沖地震の影響を受けた全国的な港湾施設の基準の見直しの検討や日本の港湾技術基準の国際標準化など新たな検討も進めることとしている。なお、本調査の実施にあたっては、関連する技術分野が多方面にわたることから、学識経験者及び専門家から構成される委員会に指導・助言を求め、調査を進めていくものとする。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		227	165		62	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>委員謝金</p> <p>(2) (4) (4) (7,100) 5人 2回 1回 @ 16,500円</p> <p>165(227)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		155	152		3	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>福岡 0(83)</p> <p>名古屋 0(63)</p> <p>横浜 0(9)</p> <p>愛知 2人 1回 @30,700円 61</p> <p>高知 2人 1回 @45,400円 91</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		315	382		67	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>委員旅費</p> <p>(2) (4) (39,400) 5人 2回 @38,200円</p> <p>382(315)</p>
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費						<p>〔環 A13〕</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)に基づき船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		317	306		11	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 民間廃油処理事業調査確認旅費</p> <p>(イ) 事業開始時 1人 1地区 (33,600) @ 48,400円 48(34)</p> <p>(2) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 258(177)</p> <p>(イ) 指導監督 1人 3地区 (24,273) @ 18,900円 57(73)</p> <p>(ロ) 基礎調査</p> <p>(1) (2) (1) (52,000) 2人 1地区 2回 @ 50,200円</p> <p>201(104)</p> <p>(3) 登録確認機関調査確認旅費 0(106)</p> <p>(イ) 札幌 0(52)</p> <p>(ロ) 札幌 0(54)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
059	港湾行政における入札・ 契約手続きの透明性向上 に必要な経費	399	403		4	<p>○海 L00</p> <p>(要求要旨)</p> <p>港湾局における企画競争による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	389	394		5	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>委員謝金 3人 2時間/回 8回 (8,100) @8,200円 394(389)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10	9		1	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>委員旅費 1人 8回 (1,300) @1,080 9(10)</p>
063	政策目標評価型事業評価 に必要な経費	324	0		324	<p>○海 L00</p> <p>前年度限りの経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	230	0		230	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>委員謝金 0(230)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	94	0		94	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>委員旅費 0(94)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空局一般行政に必要な経費	11,641	11,674		33	
005	航空局一般行政共通経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (19,023) (19,380) (19,704) (17,586) (10,564) (20,010) (19,380) (20,006) (17,586) (10,564)
95016-2123-09-1010	庁 費	10,385	10,418		33	1 . 光熱水料 1,620(1,620) 電気料 1,561(1,561) 上水道料 59(59) 2 . 借料及び損料 8,196(8,196) 3 . 雑役務費 602(569) 計 10,418(10,385)
010	入札監視等委員会	369	369		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (125) (377) (377) (374) (369) (136) (377) (377) (374) (369) (要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「発注者綱紀保持委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	328	328		0	講演等謝金 328(328) 1 . 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 1.5H 3回 @ 8,100円 109(109) 2 . 発注者綱紀保持委員会委員謝金 3人 2.0H 3回 @ 8,100円 146(146) 3 . 総合評価委員会委員謝金 3人 3.0H 1回 @ 8,100円 73(73)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	41	41		0	会議等出席旅費 41(41) 1 . 入札監視委員会出席旅費 3人 3回 @ 1,760円 16(16) 2 . 発注者綱紀保持委員会出席旅費 3人 3回 @ 2,210円 20(20) 3 . 総合評価委員会出席旅費 3人 1回 @ 1,620円 5(5)
015	国際航空対策	887	887		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,173) (1,221) (1,221) (1,221) (906) (1,347) (1,221) (1,221) (1,221) (906)
95016-2122-08-2010	職員旅費	407	407		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	480	480	0	国際線スケジュール調整等旅費 1人 1回 8地区 @ 50,870円 407(407) 1. 会議費 9(9) 2. 雑役務費 471(471) 計 480(480)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
771	北海道局一般行政に必要な経費		22,604	22,514		90	
006	北海道局一般行政共通経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (27,539) (37,631) (29,008) (34,763) (22,501) 29,776 37,631 35,826 34,763 22,501 (要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 庁 費 (27,539) (37,361) (29,008) (34,763) (22,501) 29,776 37,361 35,826 34,763 22,501 (注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2123-09-1010	庁 費		21,404	21,297		107	1. 備品費 3,108(354) 2. 消耗品費 4,341(6,968) 3. 印刷製本費 178(178) 4. 通信運搬費 376(376) 5. 借料及び損料 8,606(9,108) 6. 賃金 3,170(3,139) 7. 保険料 429(415) 8. 児童手当拠出金 0(5) 9. 雑役務費 1,089(861) 計 21,297(21,404)
011	北海道局一般行政事務処理経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (675) (786) (804) (769) (1,191) 777 786 804 769 1,191 (要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 職 員 旅 費 (675) (786) (804) (769) (1,191) 777 786 804 769 1,191 (注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,200	1,217		17	1. 会議等出席旅費 935(917) (1) 労務管理旅費 216(213) 労務管理担当者会議出席旅費 イ. 7～10級(東京～札幌3日間) (72,200) @73,300円 1人 1回 73(72) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (7,800) (72,200) @55,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @73,300円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>指導監督旅費 143(141)</p> <p>イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(72,200) @73,300円 1人 1回 73(72)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(50,000) (7,800) (72,200) @55,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @73,300円</p> <p>ロ. 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(68,600) @70,300円 1人 1回 70(69)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(50,000) (6,600) (68,600) @55,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 @70,300円</p> <p>(2) 事務打合せ旅費 719(704)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(72,200) @73,300円 1人 5回 367(361)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(50,000) (7,800) (72,200) @55,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @73,300円</p> <p>3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(68,600) @70,300円 1人 5回 352(343)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(50,000) (6,600) (68,600) @55,000円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 @70,300円</p> <p>2. 現地調査等旅費 282(283)</p> <p>(1) 視察旅費 139(142)</p> <p>北海道局長 (東京 ~ 帯広 3 日間)</p> <p>(74,220) @72,220円 1回 72(74)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(48,920) (9,000) (74,220) @51,420円 + @4,500円 + @13,300円 + @3,000円 @72,220円</p> <p>総務係長 (東京 ~ 帯広 3 日間)</p> <p>(67,520) @66,720円 1回 67(68)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(48,920) (6,600) (67,520)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p> @51,420円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 @66,720円 (2) 開発事業進捗状況調査旅費 143(141) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,200) @73,300円 1人 1回 73(72) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (7,800) (72,200) @55,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @73,300円 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (68,600) @70,300円 1人 1回 70(69) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (6,600) (68,600) @55,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 @70,300円 計 1,217(1,200) </p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					20年度	21年度	22年度																									
						予 算 額 (1,872,414) (1,737,177) (1,601,940)																											
						1,872,414	1,737,177	1,601,940																									
						決 算 額 1,872,414	1,737,177																										
						差 引 額 0	0																										
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	1,466,703	1,331,467		135,236	P F I 事業運営費			1,331,467(1,466,703)																								
3	25-95 審議会等に必要な経費	172,276	162,978		9,298	20年度	21年度	22年度																									
						予 算 額 (188,122) (166,627) (201,721)																											
						188,122	205,739	201,721																									
						決 算 額 96,911																											
						差 引 額 91,211																											
	121 社会資本整備審議会経費	48,332	42,585		5,747	1. 総会																											
						2. 公共用地分科会																											
						3. 産業分科会																											
						4. 住宅地分科会																											
						5. 都市計画・歴史的風土分科会																											
						6. 河川分科会																											
						7. 道路分科会																											
						8. 建築分科会																											
						9. 計画部会																											
						10. 環境部会																											
						11. 技術部会																											
						12. 昇降機等事故調査部会																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>358</td> <td>344</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>133</td> <td>131</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,409</td> <td>1,754</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,941</td> <td>2,255</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	358	344	14	通 信 運 搬 費	41	26	15	会 議 費	133	131	2	雑 役 務 費	1,409	1,754	345	計	1,941	2,255	314	
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
印 刷 製 本 費	358	344	14																														
通 信 運 搬 費	41	26	15																														
会 議 費	133	131	2																														
雑 役 務 費	1,409	1,754	345																														
計	1,941	2,255	314																														
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	32,104	28,214		3,890																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	14,287	12,116		2,171	会議等出席旅費			12,116(14,287)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,941	2,255		314	1. 印刷製本費			344(358)																								
						2. 通信運搬費			26(41)																								
						3. 会議費			131(133)																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						4. 雑役務費 計	1,754(2,255(1,409) 1,941)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
126	中央建設業審議会等経費	18,919	18,919		0				
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,719	17,719		0				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	42	42		0	会議等出席旅費		42(42)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,108	1,108		0	会議等出席旅費		1,108(1,108)
	95016-2123-09-1010 庁費	50	50		0	1. 会議費		6(6)
						2. 雑役務費		44(44)
						計		50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	交通政策審議会に必要な経費	31,635	28,560		3,075	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	20,520	19,869		651	1. 総会 802(802) 2. 交通体系分科会 1,319(1,319) (1) 親会 173(173) (2) 計画部会 417(417) (3) 環境部会 729(729) (4) 地域公共交通部会 0(0) 3. 技術分科会 407(437) 4. 観光分科会 589(589) 5. 陸上交通分科会 5,816(6,433) (1) 自動車交通部会 3,460(3,460) (2) 鉄道部会 2,356(2,973) 6. 海事分科会(親会) 1,046(1,046) 7. 海事分科会(船員部会) 6,091(6,091) (1) 船員に関する審議 4,824(4,824) (2) 船員に関する実態調査 60(60) (3) 最低賃金審議 1,086(1,086) (4) 最低賃金実態調査 121(121) 8. 港湾分科会 1,505(1,509) 9. 航空分科会 1,410(1,410) 10. 気象分科会 884(884) 計 19,869(20,520)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	156	0		156	会議等出席謝金 港湾分科会 0(156)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	173	129		44	会議等出席旅費 129(173) 1. 総会 2人 1回 (100) (39,400) 50% @38,200円 38(79) 2. 海事分科会(船員部会) 91(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,134	6,356		1,778	(1) 船員に関する実態調査旅費 1人 1回 50% (37,600) @36,400円 18(19) (2) 最低賃金実態調査旅費 1人 1回 4部会 50% (37,600) @36,400円 73(75) 会議等出席旅費 6,356(8,134) 1. 総会 115(158) 2. 交通体系分科会 184(266) 3. 技術分科会 72(66) 4. 観光分科会 81(105) 5. 陸上交通分科会 1,848(2,782) (1) 自動車交通部会 756(1,168) (2) 鉄道部会 1,092(1,614) 6. 海事分科会(親会) 222(355) 7. 海事分科会(船員部会) 2,639(2,744) (1) 船員に関する審議 1,654(1,661) (2) 船員に関する実態調査 56(116) (3) 最低賃金審議 706(734) (4) 最低賃金実態調査 223(233) 8. 港湾分科会 423(591) 9. 航空分科会 626(900) 10. 気象分科会 146(167)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,652	2,206		446	1. 印刷製本費 185(235) (1) 総会 150(150) (2) 交通体系分科会 0(0) (3) 技術分科会 0(0) (4) 観光分科会 0(0) (5) 陸上交通分科会 0(50) (1) 自動車交通部会 0(0) (2) 鉄道部会 0(50) (6) 海事分科会(親会) 0(0) (7) 海事分科会(船員部会) 35(35) (イ) 船員に関する審議 22(22) (ロ) 最低賃金審議 13(13) (8) 港湾分科会 0(0) (9) 航空分科会 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(10) 気象分科会 0(0)
							2. 会議費 129(155)
							(1) 総会 6(6)
							(2) 交通体系分科会 10(10)
							(イ) 親会 0(0)
							(ロ) 計画部会 3(3)
							(ハ) 環境部会 7(7)
							(二) 地域公共交通部会 0(0)
							(3) 技術分科会 4(3)
							(4) 観光分科会 9(9)
							(5) 陸上交通分科会 40(52)
							(1) 自動車交通部会 19(19)
							(2) 鉄道部会 21(33)
							(6) 海事分科会(親会) 7(7)
							(7) 海事分科会(船員部会) 31(33)
							(イ) 船員に関する審議 25(25)
							(ロ) 最低賃金審議 6(8)
							(8) 港湾分科会 8(15)
							(9) 航空分科会 14(20)
							(10) 気象分科会 0(0)
							3. 雑役務費 1,892(2,262)
							(1) 総会 63(88)
							(2) 交通体系分科会 126(176)
							(イ) 親会 0(0)
							(ロ) 計画部会 42(88)
							(ハ) 環境部会 84(88)
							(二) 地域公共交通部会 0(0)
							(3) 技術分科会 42(88)
							(4) 観光分科会 107(132)
							(5) 陸上交通分科会 399(397)
							(1) 自動車交通部会 210(221)
							(2) 鉄道部会 189(176)
							(6) 海事分科会(親会) 84(88)
							(7) 海事分科会(船員部会) 756(970)
							(イ) 船員に関する審議 252(265)
							(ロ) 最低賃金審議 504(705)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 港湾分科会 189(132) (9) 航空分科会 126(191) (1 0) 気象分科会 0(0) 計 2,206(2,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
136	独立行政法人評価委員会 に必要な経費	21,590	20,469			1,121	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	28,631	(19,678) (30,342	(28,574) (28,574	(16,564) (30,724	(30,715) (30,715
							(要 求 要 旨)					
							独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれて いるところ、独立行政法人の平成23年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効 率的・効果的な運営の確保が期待できる。					
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	11,292	11,279			13	独立行政法人評価委員会委員手当				11,279(11,292)
							1. 総会				1,407(1,361)
							2. 分科会				9,872(9,931)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,652	1,652			0	独立行政法人評価委員会職員旅費				1,652(1,652)
							1. 会議等出席旅費				1,416(1,416)
							2. 現地調査等旅費				236(236)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,642	3,159			483	独立行政法人評価委員会委員等旅費				3,159(3,642)
							1. 会議等出席旅費					
							委員会出席旅費				2,790(3,406)
							2. 現地調査等旅費					
							現地調査等旅費				369(236)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,004	4,379			625	印刷製本費					
							独立行政法人評価委員会事務費				560(564)
							1. 総会				60(58)
							2. 分科会				500(506)
							会議費				186(186)
							1. 総会				18(18)
							2. 分科会				168(168)
							雑役務費				3,633(4,254)
							1. 総会				105(110)
							2. 分科会				3,528(4,144)
							計				4,379(5,004)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
138	運輸審議会に必要な経費	15,871	15,432		439	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	11,556	11,556		0	
						1. 運輸審議会非常勤委員 4人 (99) 100回 @27,000円 10,800(10,692)
						2. 運輸安全確保部会 (8) 7人 4回 @27,000円 756(864)
						計 11,556(11,556)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	会議等出席謝金 71(71)
						(1) 公聴会 28(28)
						(イ) 委員主催公聴会 1人 1回 2H @7,100円 14(14)
						(ロ) 職員主催公聴会 1人 1回 2H @7,100円 14(14)
						(2) 意見聴取 1人 3回 2H @7,100円 43(43)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	833	797		36	会議等出席旅費 797(833)
						1. 運輸審議会旅費 597(625)
						(1) 公聴会調査旅費 1人 4回 (53,800) @51,300円 205(215)
						(2) 公聴会出席旅費 392(410)
						(イ) 委員主宰公聴会 A 1人 1回 (53,800) @51,300円 51(54)
						(ロ) 委員主宰公聴会 B 3人 1回 (50,200) @48,300円 145(151)
						(ハ) 職員主宰公聴会 A 1人 1回 (53,800) @51,300円 51(54)
						(ニ) 職員主宰公聴会 B 3人 1回 (50,200) @48,300円 145(151)
						2. 運輸安全確保部会旅費 200(208)
						(1) 運輸安全確保部会 A 1人 2回 (53,800) @51,300円 103(108)
						(2) 運輸安全確保部会 B 1人 2回 (50,200) @48,300円 97(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,252	1,186			66	会議等出席旅費	1,186(1,252)
							1. 公聴会出席旅費	327(347)
							(1) 委員主宰公聴会 A		
							2人 1回 (59,700) @56,150円	112(119)
							(2) 委員主宰公聴会 B		
							4人 1回 (56,900) @53,800円	215(228)
							2. 公聴会調査旅費	220(233)
							(1) 調査 A		
							2人 1回 (59,700) @56,150円	112(119)
							(2) 調査 B		
							2人 1回 (56,900) @53,800円	108(114)
							3. 運輸安全確保部会旅費	639(672)
							(1) 運輸安全確保部会旅費 A		
							1人 2回 (59,700) @56,150円	112(119)
							(2) 運輸安全確保部会旅費 B		
							2人 2回 (56,900) @53,800円	215(228)
							(3) 運輸安全確保部会旅費 C		
							1人 8回 (40,600) @39,000円	312(325)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	196	191			5	1. 公聴会	76(78)
							(1) 委員主催公聴会		
							1人 1回 (39,400) @38,200円	38(39)
							(2) 職員主催公聴会		
							1人 1回 (39,400) @38,200円	38(39)
							2. 意見聴取	115(118)
							1人 3回 (39,400) @38,200円		
							計	191(196)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,963	1,631			332	1. 運輸審議会費	1,043(1,346)
							(1) 公聴会	724(1,011)
							(イ) 資料作成費		
							雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					速記料
					(37) (21,000) 25H @20,000円 1.05 525(816)
					(口)会議費
					22人 2回 (1) 2日 @ 100円 1.05 9(5)
					(八)会場借料
					2回 2日 @45,300円 1.05 190(190)
					(2)意見聴取
					(イ)資料作成費
					雑役務費
					速記料
					15H (21,000) @20,000円 1.05 315(331)
					(口)会議費
					12人 3回 @ 100円 1.05 4(4)
					2.運輸安全確保部会費
					雑役務費
					速記料
					7H 4回 (21,000) @20,000円 1.05 588(617)
					計 1,631(1,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
169	国土審議会経費	28,582	29,146			564	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(33,451) (34,000	(33,831) (39,537	(33,335) (33,335	(30,153) (35,784	(33,618) (33,618			
							(要求要旨) 国土審議会は国土交通省設置法(平成11年法律第100号)により国土交通省におかれる付属機関であり、本経費はその運営のための経費である。								
							事務事業別内訳表								
							区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計			
							1. 国土審議会総合経費	8,558 (7,575)	158 (160)	3,303 (3,671)	2,489 (2,695)	14,508 (14,101)			
							2. 土地政策分科会経費	2,222 (2,695)		195 (373)	405 (425)	2,822 (3,493)			
							3. 北海道開発分科会経費	1,590 (1,590)		2,465 (2,176)	270 (283)	4,325 (4,049)			
							4. 水資源開発分科会経費	1,838 (1,636)		1,910 (1,143)	359 (183)	4,107 (2,962)			
							5. 豪雪地帯対策分科会経費	178 (529)		329 (725)	46 (159)	553 (1,413)			
							6. 特殊土壌地帯対策分科会経費	313 (421)		515 (168)	92 (26)	920 (615)			
							7. 離島振興対策分科会経費	516 (519)		947 (983)	91 (47)	1,554 (1,549)			
							8. 山村振興対策分科会経費	176 (284)		135 (79)	46 (37)	357 (400)			
							計	15,391 (15,249)	158 (160)	9,799 (9,318)	3,798 (3,855)	29,146 (28,582)			
95016-2111-05-0200	委員手当	15,249	15,391			142	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(17,045) (17,045	(15,156) (20,862	(18,754) (18,754	(13,051) (18,682	(17,112) (17,112			
							1. 国土審議会総合経費					8,558(7,575)		
							(1) 審議会					811(811)		
							会長					47(47)		
							委員					764(764)		
							(2) 半島振興対策部会					342(223)		
							委員					121(86)		
							特別委員(経過措置適用者)					39(0)		
							特別委員					182(137)		
							(3) 政策部会					6,451(4,245)		
							部会					2,844(2,305)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 委員 13人 4回 @20,100 1,045(784)
						ロ. 特別委員(経過措置適用者) (3) 10人 4回 @19,500 780(585)
						ハ. 特別委員 14人 4回 @18,200 (16) (3) (19,500) 委員会 3,607(1,940)
						イ. 委員 3委員会 1人 5回 @20,100 302(302)
						ロ. 特別委員(経過措置適用者) (18,200) 3委員会 3人 5回 @19,500 877(819)
						ハ. 特別委員 3委員会 4人 5回 @18,200 (3) 1,092(819)
						ニ. 専門委員 3委員会 5人 5回 @18,200 1,336(0)
						(4) 首都圏整備部会 295(295)
						委員 1人 2回 @20,100 40(40)
						特別委員 7人 2回 @18,200 255(255)
						(5) 近畿圏整備部会 331(331)
						委員 1人 2回 @20,100 40(40)
						特別委員 8人 2回 @18,200 291(291)
						(6) 中部圏整備部会
						専門委員 9人 2回 @18,200 328(328)
						(7) 前年度限り 0(1,342)
						2. 土地政策分科会経費 2,222(2,695)
						(1) 分科会 266(266)
						委員 2人 1回 @20,100 40(40)
						特別委員 6人 1回 @18,200 109(109)
						特別委員(経過措置適用者) 6人 1回 @19,500 117(117)
						(2) 企画部会
						特別委員・専門委員 7人 2回 @18,200 255(255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3)不動産鑑定評価部会	1,058(1,058)
							会長 1人 4回 @23,300	93(93)
							委員 12人 4回 @20,100	965(965)
							(4)不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会		
							委員 8人 4回 @20,100	643(643)
							(5)前年度限り	0(473)
							3.北海道開発分科会経費	1,590(1,590)
							(1)分科会	206(206)
							委員 3人 1回 @20,100	60(60)
							特別委員 8人 1回 @18,200	146(146)
							(2)部会	1,384(1,384)
							委員 2人 5回 @20,100	201(201)
							特別委員 2人 5回 @18,200	182(182)
							専門委員 11人 5回 @18,200	1,001(1,001)
							4.水資源開発分科会経費	1,838(1,636)
							(1)分科会	657(219)
							委員 2人 ⁽¹⁾ 3回 @21,600	130(43)
							特別委員 9人 ⁽¹⁾ 3回 @19,500	527(176)
							(2)部会	1,181(1,417)
							委員 1人 ⁽⁶⁾ 5回 @21,600	108(130)
							特別委員 4人 ⁽⁶⁾ 5回 @19,500	390(468)
							専門委員 7人 ⁽⁶⁾ 5回 @19,500	683(819)
							5.豪雪地帯対策分科会経費		
							(1)分科会	178(529)
							委員 1人 ⁽³⁾ 1回 @21,600 (25,000)	22(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(7) 8人	(3) 1回	(21,600) @19,500	156(454)	
							6. 特殊土地帯対策分科会経費					
							(1) 分科会					
							会長	(1) 2回	(25,000) @20,100	40(25)	
							委員	(10) 7人	(1) 2回	(21,600) @19,500	273(216)
							(2) 前年度限り					
							7. 離島振興対策分科会経費					
							(1) 分科会					
							特別委員(経過措置適用者)	(9) 8人	2回	@21,600	346(389)
							特別委員	1人	2回	@20,100	40(0)
							(2) その他(現地調査)					
							3人	2回	@21,600	130(130)	
							8. 山村振興対策分科会経費					
							(1) 分科会					
							委員	1人	1回	(25,000) @20,100	20(25)
							特別委員	(12) 8人	1回	(21,600) @19,500	156(259)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	160	158		2		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							(288)	(320)	(213)	(160)	(160)	
							332	320	213	160	160	
							1. 国土審議会総合経費					
							会議等出席旅費					
							(5) 近畿圏整備部会					
							部会出席旅費					
							10~7級 大阪 日帰り					
							1人	1回	(30,100) @29,800	30(30)	
							6~3級 大阪 日帰り					
							2人	1回	(29,700) 29,600	59(59)	
							(6) 中部圏整備部会					
							部会出席旅費					
										69(71)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 名古屋 日帰り (23,760) 1人 1回 @23,260 23(24)
						6～3級 名古屋 日帰り (23,360) 2人 1回 @23,060 46(47)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,318	9,799		481	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (10,741) (9,544) (7,464) (9,417) (8,632) 10,741 9,544 7,464 9,417 8,632
						1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 3,303(3,671)
						(1) 審議会 出席旅費
						イ. 全国平均 日帰り 5人 2回 @33,900 339(339)
						(2) 半島振興対策部会 部会出席旅費 325(158)
						イ. 全国平均 1泊2日 4人 (1) 2回 @39,500 316(158)
						ロ. 関東ブロック内 2人 2回 @2,370 9(0)
						(3) 政策部会 2,373(2,034) 部会出席旅費
						イ. 全国平均 日帰り 10人 (3) 4回 @33,900 1,356(1,017) 委員会出席旅費
						イ. 全国平均 日帰り 2人 5回 @33,900 3委員会 1,017(1,017)
						(4) 首都圏整備部会 部会出席旅費
						イ. 大学教授級 関東ブロック内 日帰り @7,830 6人 2回 94(94)
						(5) 近畿圏整備部会 部会出席旅費
						イ. 大学教授級 近畿ブロック内 日帰り @7,830 6人 2回 94(94)
						(6) 中部圏整備部会 部会出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 大学教授級 中部ブロック内 日帰り @7,830 5人 2回 78(78) (7) 前年度限り 0(874)
						2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 195(373) (1) 分科会出席旅費 61(69) 関東圏内 11人 1回 @2,317 25(25) 全国平均パック (43,600) 1人 1回 @36,300 36(44) (2) 企画部会出席旅費 関東圏内 5人 2回 @2,392 24(24) (3) 不動産鑑定評価部会出席旅費 13人 4回 @1,300 68(68) (4) 不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会出 席旅費 8人 4回 @1,300 42(42) (5) 前年度限り 0(170)
						3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 2,465(2,176) (1) 分科会出席経費 北海道 - 東京 4人 1回 (55,800) @63,200 253(223) (2) 部会出席経費 北海道 - 東京 7人 5回 (55,800) @63,200 2,212(1,953)
						4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,910(1,143) (1) 分科会出席旅費 5人 (1) (39,400) 3回 @38,200 573(197) (2) 部会出席旅費 (4) (6) (39,400) 7人 5回 @38,200 1,337(946)
						5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 (1) 分科会出席旅費 委員 329(725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 全国平均 1泊2日 (6) (3) (39,400) 8人 1回 40,800 326(709)
						ロ. 関東ブロック 日帰り (2) (3) 1人 1回 26,600 3(16)
						6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費
						(1) 分科会出席旅費 515(168)
						全国平均 1泊2日 (3) (1) (39,400) 5人 2回 40,800 408(118)
						関東ブロック 1泊2日 (1) (24,800) 2人 2回 26,700 107(50)
						7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 947(983)
						(1) 分科会出席旅費
						全国平均 1泊2日 (39,400) 9人 2回 40,800 734(709)
						(2) その他(現地調査) 離島平均 10級~7級 1泊2日
						3人 1回 (91,200) 70,910 213(274)
						8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費
						(1) 分科会出席旅費 135(79)
						全国平均 2人 1回 (39,400) 40,800 82(79)
						関東ブロック 2人 1回 26,700 53(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,855	3,798		57	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,377) (8,811) (6,904) (7,525) (7,714) 5,882 8,811 6,904 7,525 7,714
						1. 国土審議会総合経費 2,489(2,695)
						(1) 審議会 351(355)
						印刷製本費 50部 2回 1,490 1.05 157(157)
						借料及び損料 2回 45,300 91(91)
						会議費 90人 2回 100 1.05 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							雑役務費(速記料)	2時間 2回	(21,000) @20,000 1.05	84(88)
							(2)半島振興対策部会			354(239)
							印刷製本費				
							部会資料	55部	(2,400) @2,840 1.05	164(139)
							借料及び損料				
							部会会場借料	(1) 30,048 2回 @28,450		57(30)
							会議費	(39) (1) 35人 2回 @100 1.05		7(4)
							雑役務費				
							速記料	(1) (21,000) 3時間 2回 @20,000 1.05		126(66)
							(3)政策部会			633(480)
							印刷製本費	(3) 50部 4回 @1,490 1.05		313(235)
							借料及び損料	(3) 4回 @28,450		114(85)
							会議費	(3) 90人 4回 @100 1.05		38(28)
							雑役務費(速記料)	(3) (21,000) 2時間 4回 @20,000 1.05		168(132)
							(4)首都圏整備部会			415(512)
							印刷製本費			263(356)
							イ.委員会報告書	(200) 140部 @1,020 1.05		150(214)
							ロ.部会資料	(125) 100部 2回 @540 1.05		113(142)
							借料及び損料				
							部会会場借料	2回 @28,450		57(57)
							会議費	50人 2回 @100 1.05		11(11)
							雑役務費				
							速記料	(21,000) 2時間 2回 @20,000 1.05		84(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 近畿圏整備部会	367(456)
							印刷製本費	220(303)
							イ. 委員会報告書	(150) 100部 @1,020 1.05	107(161)
							ロ. 部会資料	(125) 100部 @540 2回 1.05	113(142)
							借料及び損料		
							部会会場借料	2回 @28,450	57(57)
							会議費	(38) 30人 2回 @100 1.05	6(8)
							雑役務費		
							速記料	2時間 2回 (21,000) @20,000 1.05	84(88)
							(6) 中部圏整備部会	369(456)
							印刷製本費	220(303)
							イ. 委員会報告書	(150) 100部 @1,020 1.05	107(161)
							ロ. 部会資料	(125) 100部 @540 2回 1.05	113(142)
							借料及び損料		
							部会会場借料	2回 @28,450	57(57)
							会議費	38人 2回 @100 1.05	8(8)
							雑役務費		
							速記料	2時間 2回 (21,000) @20,000 1.05	84(88)
							(7) 前年度限り	0(197)
							会議費	0(21)
							雑役務費	0(176)
							2. 土地政策分科会経費	405(425)
							(1) 借料及び損料		
							会場借料	59(59)
							イ. 分科会	1回 @28,450	28(28)
							ロ. 部会	2回 @15,410	31(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)会議費	10(13)
							分科会 14人 1回 @100 1.05	1(1)
							企画部会 7人 2回 @100 1.05	1(1)
							不動産鑑定評価部会 13人 4回 @100 1.05	5(5)
							不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会 8人 4回 @100 1.05	3(3)
							前年度限り	0(3)
							(3)雑役務費		
							速記料		
							2時間 8回 (21,000) @20,000 1人 1.05	336(353)
							3.北海道開発分科会経費	270(283)
							(1)会議費	18(18)
							分科会 31人 1回 @100 1.05	3(3)
							部会 28人 5回 @100 1.05	15(15)
							(2)雑役務費		
							速記料	252(265)
							分科会 2時間 1回 (21,000) @20,000 1.05	42(44)
							部会 2時間 5回 (21,000) @20,000 1.05	210(221)
							4.水資源開発分科会経費	359(183)
							(1)通信運搬費		
							郵便料	10(8)
							イ.分科会 (1) 3回 @80 15ヶ所	4(1)
							ロ.部会 (6) 5回 @80 15ヶ所	6(7)
							(2)会議費	13(10)
							分科会 (1) 3回 @100 15人 1.05	5(1)
							部会 (6) 5回 @100 15人 1.05	8(9)
							(3)雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							速記料	336(165)		
							イ.分科会	(1) 3回 @20,000	(1.5) 2時間 1.05	126(33)
							ロ.部会	(6) 5回 @20,000	(1) 2時間 1.05	210(132)
							5.豪雪地帯対策分科会経費	46(159)		
							(1)会議費	(40) 41人 1回 @100	(3) 1.05	4(13)
							(2)雑役務費				
							速記料	(21,000) 2時間 @20,000	(3) 1回 1.05	42(132)
							(3)前年度限り	0(14)		
							消耗品費	0(4)		
							通信運搬費	0(10)		
							6.特殊土地帯対策分科会経費	92(26)		
							(1)会議費	(1) 40人 2回 @100	1.05	8(4)
							(2)雑役務費				
							速記料	(1) 2時間 @20,000	(1) 2回 (21,000) 1.05	84(22)
							7.離島振興対策分科会経費	91(47)		
							(1)会議費	(1) 32人 2回 @100	1.05	7(3)
							(2)雑役務費				
							速記料	(1) 2時間 @20,000	(21,000) 1.05	84(44)
							8.山村振興対策分科会経費	46(37)		
							(1)会議費	(39) 40人 @100	1.05	4(4)
							(2)雑役務費				
							速記料	(1.5) 2時間 1回 @20,000	(21,000) 1.05	42(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
223	土地鑑定委員会経費	3,184	2,844		340	(要求要旨) 国土交通省土地鑑定委員会が、地価公示法(昭和44年法律第49号)に基づき定期的に標準地の地価を公示し、不動産鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施する権限を行うために要する運営経費である。
95016-2111-05-0200	委員手当	1,899	1,899		0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,316(1,316) (1) 委員長 236(236) 1人 1回 8日 @29,500 (2) 委員 5人 1回 出席率 1 8日 @27,000 1,080(1,080) 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 583(583) (1) 委員長 73(73) 1人 1回 4日 @18,200 (2) 委員 7人 1回 出席率 1 4日 @18,200 510(510) 計 1,899(1,899)
95016-2122-08-2010	職員旅費	162	168		6	1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 1人 2回 (41,600) @42,900 86(83) 2. 現地調査等旅費(委員随行) 全国 1人 2回 (39,500) @40,800 82(79) 計 168(162)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,123	777		346	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 6人 1回 (40,700) @42,000 252(244) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会・非常勤委員分) 335(683) (1) 大阪 1人 7回 (41,500) @43,800 307(291) (2) 鳥取 (1) 0人 7回 @50,100 0(350) (3) 都内 (4) 5人 7回 (1,500) @800 28(42) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) 190(196) (1) 大阪 1人 4回 (40,300) @40,400 162(161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
285	奄美群島振興開発審議会 経費	1,300	2,168			868						
							予 算 額	(575)	(1,779)	(2,647)	(1,292)	(2,166)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	449	449			0						
							1 . 会 長		1人 2回	②23,300	47(47)	
							2 . 委 員		10人 2回	出席率1.0	②20,100	402(402)
							計				449(449)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	851	1,719			868	会 議 等 出 席 旅 費				1,719(851)	
							委 員 出 席 旅 費		9人 2回	(47,300) ④45,100	812(851)	
							委 員 視 察 旅 費	(0) (0) (0)	9人 1回	④100,800	907(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	1,828	1,828		0	
95016-2111-05-0200	委員手当	489	489		0	小笠原諸島振興開発審議会委員手当 489(489)
						(1) 会長 1人 2回 @ 23,300 47(47)
						(2) 委員 12人 2回 出席率 11/12 @ 20,100 442(442)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,339	1,339		0	会議等出席旅費 小笠原諸島振興開発審議会委員等旅費 1,339(1,339)
						(1) 委員出席旅費 1,090(1,090)
						会長 2人 2回 出席率 2/2 @ 258,680 1,035(1,035)
						委員 11人 2回 出席率 10/11 @ 2,750 55(55)
						(2) 現地視察 5人 1回 @ 49,700 249(249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
392 道 路 局	031 国土開発幹線自動車道建設会議経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(181) (188)</td> <td>(238) (238)</td> <td>(271) (271)</td> <td>(271) (271)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(181) (188)	(238) (238)	(271) (271)	(271) (271)	(0) (0)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	(181) (188)	(238) (238)	(271) (271)	(271) (271)	(0) (0)												
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	0	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土開発幹線自動車道建設会議は、「国土開発幹線自動車道建設法」(昭和32年法律第68号)第11条の規定により国土開発幹線自動車道の基本計画等について調査審議することを目的とするものである。</p> <p>本経費は、国土開発幹線自動車道の予定路線区間についての建設に関する基本計画及び整備計画についての調査・審議のために必要な委員の総会及び委員会への出席に要する手当及び旅費を計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 委員長</td> <td>1人 0回 @ 23,400</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>2 委員</td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9人 0回 @ 20,200</td> <td>0(0)</td> </tr> </table>	1 委員長	1人 0回 @ 23,400	0(0)	2 委員		0(0)	計	9人 0回 @ 20,200	0(0)			
1 委員長	1人 0回 @ 23,400	0(0)															
2 委員		0(0)															
計	9人 0回 @ 20,200	0(0)															
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10人 0回 @ 6,530</td> <td>0(0)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費		0(0)	計	10人 0回 @ 6,530	0(0)						
会議等出席旅費		0(0)															
計	10人 0回 @ 6,530	0(0)															
	036 高速道路に関する検討会議経費																
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>1 委員長</td> <td>1人 1回 @23,400</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>2 委員</td> <td>9人 1回 @20,200</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> </table>	1 委員長	1人 1回 @23,400	0(0)	2 委員	9人 1回 @20,200	0(0)	計		0(0)			
1 委員長	1人 1回 @23,400	0(0)															
2 委員	9人 1回 @20,200	0(0)															
計		0(0)															
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員等旅費</td> <td>10人 1回 @31,700</td> <td>0(0)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費			委員等旅費	10人 1回 @31,700	0(0)						
会議等出席旅費																	
委員等旅費	10人 1回 @31,700	0(0)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
501	中央建築士審査会経費	1,035	1,027			8	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額 (673) (673)	(633) (633)	(960) (960)	(960) (960)	(947) (947)			
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	760	760			0	中央建築士審査会委員手当				760(760)			
							(1) 会長	1人 5回 100.0%	@23,300		117(117)			
							(2) 委員	8人 5回 80.0%	@20,100		643(643)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	275	267			8	1. 会議等出席旅費							
							(1) 中央建築士審査会出席旅費				267(275)			
							会長	1人 5回 100.0%	(7,760) @7,229		36(39)			
							委員	8人 5回 80.0%	(7,360) @7,229		231(236)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	50-95 国際会議等に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (277,083) (292,136) (295,237) 277,083 292,318 295,237</p> <p>決 算 額 257,965 260,639</p> <p>差 引 額 19,118 31,497</p>
	010 国際会議等経費	300,217	294,950		5,267	
	006 世界気象機関執行理事会等					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (143,960) (142,645) (142,645) (158,522) (159,067) 143,960 142,645 142,645 158,522 159,067</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	167,613	167,625		12	12 会議等出席旅費 167,625(167,613)
	011 常設国際道路会議等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101,712	102,132		420	420 会議等出席旅費 102,132(101,712)
	021 国際道路会議経費					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	23,766	18,928		4,838	<p>(積算内訳)</p> <p>1 世界道路協会政府会員分担金 年会費 2,245(2,322)</p> <p>2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年会費 21(21)</p> <p>3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金 年会費 16,662(21,423)</p> <p>計 18,928(23,766)</p>
	026 T R B 年次総会等					<p>(要求要旨)</p> <p>北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>職員旅費 (6,075) (6,645) (6,399) (6,747) (7,368) 6,075 6,645 6,399 6,747 7,368</p> <p>(注) 上段() 書きは補正後予算額</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,126	6,265		861	<p>1 . 会議等出席旅費 5,029(5,822)</p> <p>(1) T R B 年次総会 1,102(1,102)</p> <p>8 級 (アメリカ 8 日間) @564,440円 1人 1回 564(564)</p> <p>6 級 (アメリカ 8 日間) @537,540円 1人 1回 538(538)</p> <p>(2) ラムサール条約締結国会議 1,058(0)</p> <p>8 級 (ルーマニア 8 日間) @538,640円 1人 1回 539(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級(ルーマニア 8日間) ⑤519,140円 1人 1回 519(0)
							(3) I A P H中間年会議 1,464(0)
							8級(イスラエル 7日間) ⑦742,240円 1人 1回 742(0)
							6級(イスラエル 7日間) ⑦722,040円 1人 1回 722(0)
							(4) 国際かんがい排水委員会 1,405(0)
							8級(エジプト 7日間) ⑦713,540円 1人 1回 714(0)
							6級(エジプト 7日間) ⑥691,140円 1人 1回 691(0)
							(5) その他 0(4,720)
							2. 現地調査等旅費
							(1) 少数民族施策に関する海外事例調査 1,236(1,304)
							8級(オーストラリア及びニュージーランド 8日間) ⑥627,680円 1人 1回 628(0)
							6級(オーストラリア及びニュージーランド 8日間) ⑥608,180円 1人 1回 608(0)
							その他 0(1,304)
							計 6,265(7,126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	90-95 国土交通事業指導監督に 必要な経費	669,887	602,898		66,989	20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (864,621) (816,613) (734,997) 864,621 816,613 734,997
						決 算 額 743,762 665,479 582,154
						差 引 額 120,859 151,134 152,843
	001 大臣官房関係	20,062	18,083		1,979	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	前年度限りの経費 1. 会議等出席謝金
						公共事業の執行円滑化推進経費 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,741	6,957		784	1. 検査及び監督等旅費 6,957(7,741)
						(1) 公共事業予算関係執行状況調査旅費
						(イ) 執行状況調査
						本土分
						(3) (46,700)
						2人 1回 2地区 @ 45,400円 182(280)
						沖縄分
						(65,600)
						1人 1回 @ 63,300円 63(66)
						(2) 指導監督旅費 6,712(7,395)
						本土分 6,585(7,264)
						(46,700)
						2人 1回 3地区 @ 45,400円 272(280)
						(38,800)(180)
						@37,800 167延人 6,313(6,984)
						沖縄分
						(65,600)
						2人 1回 @ 63,300円 127(131)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,321	11,126		1,195	1. 消耗品費 2,988(3,279)
						2. 通信運搬費 8,138(9,042)
						3. 雑役務費 0(0)
						計 11,126(12,321)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	港 湾 局 関 係	27,677	26,104			1,573	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,702	4,601			101	<港湾整備事業>
							1. 検査及び監督等旅費 4,601(4,702)
							(1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 (33,600) @ 33,400円 534(538)
							(2) 連絡旅費 3,533(3,626)
							(イ) 各地方整備局
							2人 1回 8局 (33,600) @ 33,400円 534(538)
							(ロ) 北海道開発局
							2人 1回 1局 (56,600) @ 59,400円 119(113)
							(ハ) 沖縄総合事務局
							2人 1回 1局 (53,600) @ 52,400円 105(107)
							(ニ) 各都道府県
							2人 1回 37都府県 (38,750) @ 37,500円 2,775(2,868)
95059-2122-08-2231	災 害 検 査 旅 費	10,064	9,439			625	(3) 補償事務処理 1人 2回 8局 (33,600) @ 33,400円 534(538)
							1. 検査及び監督等旅費 9,439(10,064)
							(1) 災害査定旅費
							52人 2回 (75,060) @ 70,680円 7,351(7,806)
							(2) 竣工中間調査 2,088(2,258)
							(イ) 竣工検査
							34人 1回 (63,390) @ 58,600円 1,992(2,155)
							(ロ) 中間検査
							2人 1回 (51,720) @ 48,050円 96(103)
95016-2123-09-1010	庁 費	6,821	5,974			847	<港湾整備事業>
							1. 消耗品費
							図書等 (5,343,000) @ 4,541,000 1.05 4,768(5,610)
							2. 印刷製本費 1,206(1,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 災害査定用積算参考資料 912(917)
							(1,940) 450部 @ 1,930円 1.05
							(2) 港湾管理者一覧表 294(294)
							700部 @ 400円 1.05
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,252	5,252			0	雑役務費 保守 5,252(5,252)
							1局 1台 @ 654,120円 1.05 687(687)
							1局 1台 @ 777,360円 1.05 816(816)
							1局 1台 @ 3,570,088円 1.05 3,749(3,749)
							国庫債務負担行為
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 23年度 24年度 25年度
							事務機器借入れ等 15,756 5,252 5,252 5,252
							超過分 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	838	838			0	借料及び損料 複写機借料 838(838)
							1台 @ 291,000円 1.05 306(306)
							1台 @ 291,000円 1.05 306(306)
							国庫債務負担行為
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 23年度 24年度 25年度
							事務機器借入れ等 2,514 838 838 838
							1台 @ 215,400円 1.05 226(226)
							1台 @41,916 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	036 航空局関係	9,851	8,837			1,014			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,306	6,943			1,363	<空港整備事業>	6,943(8,306)
							(本省一般)	1,412(1,691)
							1. 検査及び監督等旅費	694(965)
							(1) 直轄事業監査旅費	291(559)
							(イ) 地方航空局	1人 2回 2局 (3) @ 22,090円 (21,790)	88(131)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 7局 (2) @ 29,000円 (30,580)	203(428)
							(2) 工事实務調整指導旅費	403(406)
							(イ) 地方航空局	1人 2回 2局 (21,790) @ 22,090円	88(87)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 7局 (30,580) @ 29,000円	203(214)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 (54,400) @ 59,400円	59(54)
							(二) 沖縄総合事務局	1人 1回 1局 (51,400) @ 53,400円	53(51)
							2. 会議等出席旅費	718(726)
							(1) 事業計画策定調整旅費	359(363)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 2局 (21,790) @ 22,090円	44(44)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 7局 (30,580) @ 29,000円	203(214)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 (54,400) @ 59,400円	59(54)
							(二) 沖縄総合事務局	1人 1回 1局 (51,400) @ 53,400円	53(51)
							(2) 会議及連絡旅費	359(363)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 2局 (21,790) @ 22,090円	44(44)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 7局 (30,580) @ 29,000円	203(214)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 (54,400) @ 59,400円	59(54)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (51,400) @ 53,400円 53(51)
							(直轄工事) 1,289(1,804)
							1. 現地調査等旅費
							調査設計旅費 1人 1回 9カ所 (47,300) @ 44,210円 398(426)
							2. 会議等出席旅費 493(527)
							(1) 現場説明旅費 1人 1回 9カ所 (47,300) @ 44,210円 398(426)
							(2) 補償処理事務旅費 1人 1回 2カ所 (50,260) @ 47,400円 95(101)
							3. 検査及び監督等旅費
							完成検査旅費 (2) 1人 1回 9カ所 (47,300) @ 44,210円 398(851)
							(補助工事検査)
							1. 検査及び監督等旅費 4,242(4,811)
							(1) 空港整備事業補助工事検査旅費
							(84,010) 19カ所 2人 @ 81,910円 3,113(3,192)
							(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費 1,129(1,619)
							(イ) 教育施設等防音工事 (4) 3カ所 2人 (50,600) @ 47,080円 282(405)
							(ロ) 住宅防音工事 (9) 6カ所 2人 (50,600) @ 47,080円 565(911)
							(ハ) 周辺環境基盤施設整備 1カ所 2人 (50,600) @ 47,080円 94(101)
							(ニ) 再開発事業 2カ所 2人 (50,600) @ 47,080円 188(202)
	95016-2123-09-1010 庁 費	623	623			0	< 空港整備事業 >
							1. 消耗品費
							コピー用紙(A4)
							1局 (516) 576箱 (1,150) @ 1,030円 1.05 623(623)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	909	951			42	雑役務費
							事務機器保守費
							1局 (433,000) @ 452,640円 2台 1.05 951(909)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	13	320	307	<p>国庫債務負担行為 2台</p> <p>国庫債務負担行為 支出予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,853</td> <td>951</td> <td>951</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>借料及び損料</p> <p>事務機器借入れ @152,160円 2台 1.05 320(13)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>960</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	2,853	951	951	951	区 分	限 度 額	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	960	320	320	320
区 分	限 度 額	24年度	25年度	26年度																					
事務機器借入れ等	2,853	951	951	951																					
区 分	限 度 額	24年度	25年度	26年度																					
事務機器借入れ等	960	320	320	320																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	地方整備局関係	279,660	254,126		25,534	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	262	174		88	1. 講演等謝金 (1) 講習会講師依頼謝金 174(262) (3) 2時間 8局 @ 6,200円 99(149) (3) 2時間 8局 @ 4,700円 75(113) (2) 研修謝金 用地事務研修 0(0) 河川管理研修 0(0) 道路管理研修 0(0) 機械化施工研修 0(0) 不動産鑑定研修 0(0) 環境対策研修 0(0) 会計職員研修 0(0) 2. 会議等出席謝金 (1) 公共事業の執行円滑化推進経費 0(0) 計 174(262)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	178,567	160,114		18,453	<港湾局> 24,164(29,279) 1. 地方一般 21,163(26,258) (1) 地方整備局 17,312(22,162) (イ) 会議等出席旅費 13,820(19,051) (a) 会議出席旅費 5,998(6,388) 局長会議 0(0) 部長等会議 0(0) 港湾空港企画官会議 282(302) 1人 1回 8局 @ 35,200円 (37,800) 技術企画官会議 282(302) 1人 1回 8局 @ 35,200円 (37,800) 課長等会議 4,334(4,612) 126人 1回 @ 34,400円 (36,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							防災担当者会議	1人 1回 8局	(36,600) @ 34,400円	275(293)
							港湾CALS/EC会議	1人 1回 8局	(36,600) @ 34,400円	275(293)
							直轄工事研究会議	1人 1回 8局	(36,600) @ 34,400円	275(293)
							補助事業担当者会議	1人 1回 8局	(36,600) @ 34,400円	275(293)
							(b)連絡旅費			7,822(12,663)
							本省	(3) (7) 2人 6回 8局	(36,600) @ 34,400円	3,302(6,149)
							財務局等				
								2人 1回 30都府県	(21,990) @ 20,510円	1,231(1,319)
							補償関係	1人 1回 8局	(36,600) @ 34,400円	275(293)
							港湾事務所等				
								(3) 2人 2回 38事務所	(21,500) @ 19,830円	3,014(4,902)
							(口)検査及び監督等旅費				
							(a)検査旅費			3,492(3,111)
							内部監査				
								2人 1回 38事務所	(21,500) @ 19,830円	1,507(1,634)
							監査立会				
								1人 1回 38事務所	(21,500) @ 19,830円	754(817)
							補助金支払事務監査				
								(1) 1人 2回 30都府県	(21,990) @ 20,510円	1,231(660)
							(2)港湾事務所等会議旅費				
							(イ)会議等出席旅費			3,851(4,096)
							所長会議				
								1人 2回 38事務所	(21,560) @ 20,270円	1,541(1,639)
							副所長会議			770(819)
								1人 1回 38事務所	(21,560) @ 20,270円		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					課長会議 1人 1回 38事務所 (21,560) @ 20,270円 770(819)
					講習会出席 1人 1回 38事務所 (21,560) @ 20,270円 770(819)
					2. 竣功中間検査 (1) 検査及び監督等旅費 3,001(3,021)
					(イ) 竣功検査 52人 1回 (50,340) @ 50,020円 2,601(2,618)
					(ロ) 中間検査 8人 1回 (50,340) @ 50,020円 400(403)
					<航空局> 本省連絡旅費 1. 会議等出席旅費 (1) 会議出席旅費 地方整備局 1人 1回 7局 (30,580) @ 29,000円 203(214)
					<地方整備局> (本局) 135,747(149,074) 1. 会議等出席旅費 111,575(121,683) 連絡旅費 72,115(78,373) 68,373(72,939) 1. 本局 本省 (1) 上京 (59,800) @58,400 7地方整備局 12月 4人 月2回 39,245(40,186)
					2. 管内 29,128(32,753) (1) 本局 事務所 (8,900)(215) @ 8,000 214事務所 11人 18,832(21,049) (2) 補助事業事務円滑化経費 (26,600) @23,400 5人 11回 8地方整備局 10,296(11,704)
					訴訟関係旅費 3,742(5,434) (1) 公判 (14,600)(67) @12,500 47件 2人 2回 2,350(3,913)
					(2) 打合せ上京 (50,700) @46,400 15件 2人 1回 1,392(1,521)
					2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査旅費 4,961(5,749)
							1. 機械調査
							(5) @15,000 1人 4事務所 8地方整備局 480(600)
							2. 機械経費実態調査(工事現場調査)
							@15,000 2現場 8地方整備局 240(240)
							3. 機械施工積算合理化調査 3,553(3,887)
							(1) 施工実態調査 3,193(3,527)
							全国会議 (37,600) (3) @35,500 1人 2回 8地方整備局 568(902)
							調査要領打合せ @15,000 2事務所 8地方整備局 240(240)
							現地調査
							@15,000 1人 159件 1作業 1回 2,385(2,385)
							(2) 母集団調査(現地調査)
							@15,000 2事務所 8地方整備局 1回 240(240)
							(3) 施工動向調査
							@15,000 1事務所 8地方整備局 1回 120(120)
							4. 機械設備基準化調査 688(1,022)
							(1) 全国会議 (37,600) (3) @35,500 1人 2回 8地方整備局 568(902)
							(2) 現地調査
							@15,000 1箇所 1種 8地方整備局 120(120)
							3. 検査及び監督等旅費 34,499(37,561)
							指導監督 (14,600) (215) @13,300 214事務所 3人 8,539(9,417)
							検査、監査、調査立会旅費 18,097(18,568)
							1. 一般監査 (215) @13,300 214事務所 3人 8,539(8,579)
							2. 特別監査 (8,900) (215/2) @ 8,000 214/2事務所 2人 1,712(1,914)
							3. 本省 7,846(8,075)
							(1) 甲地
							(46,700) @45,400 11回 2人 2地方整備局 1,998(2,055)
							(2) 乙地
							(45,600) @44,300 11回 2人 6地方整備局 5,848(6,020)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						竣工検査旅費 1. 公共事業関係 (26,600) (15) @23,400 3人 14回 8地方整備局 7,863(9,576) 2. 建設機械関係 0(0) <事務所> 1. 会議等出席旅費 連絡旅費 24,172(27,391) 1. 上京 (49,700) (215/4) @46,400 3人 214/4事務所 7,447(8,014) 2. 管内 16,725(19,377) (1) 出局 (13,300) (215/4) @11,300 214/4事務所 3人 6回 10,882(12,868) (2) 事務所 事務所 (8,900) (215/4) @ 8,000 214/4事務所 428(478) (3) 補助事業事務円滑化経費 (10,200) (215/4) @9,200 214/4事務所 11回 5,415(6,031) 計 160,114(178,567) 95059-2122-08-2020 日 額 旅 費 13,414 13,414 0 1. 会議等出席旅費 13,414(13,414) 一般日額 @590 15人 8日 12月 8地方整備局 6,797(6,797) 長期派遣 @45,950 2人 9回 8地方整備局 6,617(6,617) 研修日額 1. 用地事務、河川管理等の6コース (1) 出張帰郷旅費 0(0) (2) 滞在旅費 0(0) 95016-2123-09-1010 庁 費 87,417 80,424 6,993 <港湾局> 22,477(23,802) 1. 印刷製本費 3,956(3,956) (1) 工事概要 8局 2回 160部 @ 540円 1.05 1,452(1,452) (2) 諸会議 8局 1回 100部 @ 1,490円 1.05 1,252(1,252) (3) 講習会 8局 1回 100部 @ 1,490円 1.05 1,252(1,252) 2. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)会場借料
							8局 2回 @ 28,450円 455(455)
							3.消耗品費
							図書等
							8局 (914,400) @ 777,000 1.05 6,527(7,681)
							4.通信運搬費
							電話料 5,987(5,987)
							郵便料 3,073(3,073)
							5.雑役務費
							<地方整備局> 57,947(63,615)
							1.消耗品費 13,575(15,183)
							2.印刷製本費 4,200(4,972)
							3.通信運搬料 13,600(14,800)
							4.借料及び損料 6,559(6,559)
							5.会議費 13(51)
							6.雑役務費 20,000(22,050)
							計 80,424(87,417)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
054	地方航空局関係				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	175	175	0	<p><空港整備事業></p> <p>1. 会議等出席旅費 175(175)</p> <p>(1) 本省連絡旅費</p> <p>地方航空局 1人 1回 2局 (21,790) @ 22,090円 44(44)</p> <p>(2) 会議出席旅費</p> <p>地方航空局 1人 1回 2局 (21,790) @ 22,090円 44(44)</p> <p>(3) 管内会議出席旅費</p> <p>地方航空局 1人 1回 2局 (43,290) @ 43,370円 87(87)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局関係	3,274	3,233		41	
95016-2122-08-2010	職員旅費	740	1,173		433	会議等出席旅費 1,173(740)
						(1)直轄関係 地整3～6級(1泊2日) (2) (33,600) 2人 1回 5地整 @34,500 345(134)
						(2)機械施工積算合理化調査 地整3～6級(1泊2日) 1人 2回 3地整 (33,600) @34,500 207(202)
						(3)機械設備基準化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (33,600) @34,500 207(202)
						(4)機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 1地整 (33,600) @34,500 69(202)
						(5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 5地整 @34,500 345(0)
95016-2123-09-1010	庁費	2,534	2,060		474	1 印刷製本費 2,060(2,463)
						2 通信運搬費
						郵送料 0(71)
						計 2,060(2,534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
222	土地・建設産業局関係(用地)	1,428	1,283			145	
95016-2122-08-2010	職員旅費	665	687			22	指導監督旅費(検査及び監督等旅費)
							公共用地取得に関する指導 687(665)
							北海道開発局 1人 1地区 1回 (57,400) @61,600 62(57)
							地方整備局 1人 8地区 2回 (34,400) @35,600 570(550)
							沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 (58,400) @54,600 55(58)
95016-2123-09-1010	庁費	763	596			167	印刷製本費 596(763)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
280	都市・地域整備局関係	8,441	7,817		624	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,631	3,357		274	1. 検査及び監督等旅費 (1) 竣工検査旅費 竣工検査 (38,200) (17) @36,300円 16班 2人 1,162(1,299) 2. 会議等出席旅費 (1) 指導監督旅費 2,195(2,332) 直轄関係 イ 国営公園の指導監督 (50,750) (10) @36,300円 2人 137' ロック 1回 944(1,015) 補助関係 1,251(1,317) イ 地方公共団体 961(1,011) (50,750) @48,850円 2人 5都市 489(508) (39,400) @36,300円 1人 5都市 182(197) (38,200) @36,300円 1人 8都市 290(306) ロ ブロック会議出席 (38,200) @36,300円 1人 87' ロック 290(306) 計 3,357(3,631)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	4,443	4,211		232	1. 検査及び監督等旅費 4,211(4,443) (1) 災害査定旅費 災害査定(見込) (38,300) @36,300円 104件 3,775(3,983) (2) 竣工検査旅費 竣工検査 (38,300) @36,300円 6件 2人 436(460)
	95016-2123-09-1010 庁費	367	249		118	1. 消耗品費 一式 (221) 208千円 208(221) 2. 印刷製本費 (1) 印刷製本費 41(146) 計 249(367)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	94,888	88,879		6,009	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,067	6,900		167	検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 4,887(4,999)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,350(1,373)
						(1) 総括指導 935(978)
						直轄総括指導 324(302)
						イ 3～6級 (31,400) @34,200 8局 1人 274(251)
						口沖縄 3～6級 (51,400) @50,200 1人 50(51)
						補助総括指導 611(676)
						イ 3～6級 (36,000) @35,200 8回 2人 563(576)
						口沖縄 3～6級 (49,800)(2) @48,000 1人 48(100)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 (36,000) @35,200 4回 1人 141(144)
						(3) ブロック会議
						3～6級 (31,400) @34,200 1人 8ブロック 274(251)
						2. 治水事業計画指導関係 324(302)
						(1) 3～6級 (31,400) @34,200 8局 1人 274(251)
						(2) 沖縄 3～6級 (51,400) @50,200 1人 50(51)
						3. 治水事業等関係 2,421(2,541)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 (31,400) @34,200 8局 1人 274(251)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 (51,400) @50,200 1人 50(51)
						(3) 補助河川関係 470(532)
						3～6級 (36,000) @35,200 6回 2人 422(432)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							沖縄 3～6級 (49,800)(2) @48,000 1人	48(100)
							(4) 補助ダム関係	330(388)
							3～6級 (36,000) @35,200 4回 2人	282(288)
							沖縄 (49,800)(2) @48,000 1人	48(100)
							(5) 水資源機構関係		
							3～6級 (35,200) @34,300 4回 1人	137(141)
							(6) 直轄都市河川関係		
							3～6級 (31,400) @34,200 8局 1人	274(251)
							(7) 補助都市河川関係		
							3～6級 (36,000) @35,200 4回 2人	282(288)
							(8) 直轄砂防関係		
							3～6級 (31,400) @34,200 8局 1人	274(251)
							(9) 補助砂防関係	330(388)
							3～6級 (36,000) @35,200 4回 2人	282(288)
							沖縄 3～6級 (49,800)(2) @48,000 1人	48(100)
							4. 海岸事業関係		
							(1) 直轄海岸関係		
							3～6級 (31,400) @34,200 8局 1人	274(251)
							5. 災害事業関係(補助河川関係)	518(532)
							(1) 3～6級 (36,000) @35,200 6回 2人	422(432)
							(2) 沖縄 3～6級 (49,800) @48,000 2人	96(100)
							検査及び監督等旅費		
							竣工検査旅費	1,652(1,721)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					本省 3～6級 (71,200) @67,000 13府県 3人 1回 2,613(2,777) 北海道
					本省 3～6級 (86,200) @85,700 3人 1回 257(259) 沖縄
					本省 3～6級 (73,800) @69,800 2人 1回 140(148) 2. 竣工検査 6,186(6,562)
					(1) 本州 3～6級 (71,200) @67,000 44府県 2人 1回 5,896(6,266)
					(2) 北海道 3～6級 (74,200) @74,800 2人 1回 150(148)
					(3) 沖縄 3～6級 (73,800) @69,800 2人 1回 140(148)
	95016-2123-09-1010 庁 費	316	316	0	消耗品費 316(316)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	320	320	0	保守料 320(320)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13	13	0	借料及び損料 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	道路局関係	9,007	8,887			120	
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,099	4,099			0	検査及び監督等旅費
							1 指導監督旅費・連絡旅費 4,099(4,099)
							(1) 本州等 3,692(3,692)
							(i) 直轄関係 3,158(3,154)
							3～6級 (33,600) @33,400 2人 3回 8地整 1,603(1,613)
							1,2級 (32,100) @32,400 2人 3回 8地整 1,555(1,541)
							(ii) ブロック会議
							3～6級 (33,600) @33,400 2人 1回 8ブロック 534(538)
							(2) 北海道
							(i) 直轄関係 214(208)
							3～6級 (70,800) @72,500 1人 2回 145(142)
							1,2級 (66,300) @68,750 1人 1回 69(66)
							(3) 沖縄
							(i) 直轄関係 193(199)
							3～6級 (67,800) @65,500 1人 2回 131(136)
							1,2級 (63,300) @61,750 1人 1回 62(63)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	2,503	2,460			43	検査及び監督等旅費
							1 災害検査旅費 2,460(2,503)
							(1) 本州等 2,190(2,235)
							(i) 3～6級 (48,900) @47,600 1人 3回 8地整 1,142(1,174)
							(ii) 1,2級 (44,200) @43,650 1人 3回 8地整 1,048(1,061)
							(2) 北海道 142(137)
							(i) 3～6級 (70,800) @72,500 1人 1回 73(71)
							(ii) 1,2級 (66,300) @68,750 1人 1回 69(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,405	2,328		77	(3) 沖縄 128(131) (i) 3~6級 (67,800) @65,500 1人 1回 66(68) (ii) 1,2級 (63,300) @61,750 1人 1回 62(63) 消耗品費 975(1,052) 印刷製本費 1,353(1,353) 計 2,328(2,405)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
771	北海道局関係	11,067	10,750		317	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(2,479) 2,860</td> <td>(5,256) 5,256</td> <td>(6,263) 6,263</td> <td>(6,958) 6,958</td> <td>(6,590) 6,590</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(4,258) 4,731</td> <td>(5,530) 5,530</td> <td>(5,987) 5,987</td> <td>(5,993) 5,993</td> <td>(5,993) 5,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(6,737) 7,591</td> <td>(10,786) 10,786</td> <td>(12,250) 12,250</td> <td>(12,951) 12,951</td> <td>(12,583) 12,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	職 員 旅 費	(2,479) 2,860	(5,256) 5,256	(6,263) 6,263	(6,958) 6,958	(6,590) 6,590	庁 費	(4,258) 4,731	(5,530) 5,530	(5,987) 5,987	(5,993) 5,993	(5,993) 5,993	計	(6,737) 7,591	(10,786) 10,786	(12,250) 12,250	(12,951) 12,951	(12,583) 12,583
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																									
職 員 旅 費	(2,479) 2,860	(5,256) 5,256	(6,263) 6,263	(6,958) 6,958	(6,590) 6,590																									
庁 費	(4,258) 4,731	(5,530) 5,530	(5,987) 5,987	(5,993) 5,993	(5,993) 5,993																									
計	(6,737) 7,591	(10,786) 10,786	(12,250) 12,250	(12,951) 12,951	(12,583) 12,583																									
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,172	6,169		3	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 実施計画打合せ</p> <p>課長級(7級以上 東京～帯広3日間)</p> <p>(71,120) @69,720円 9人 1回</p> <p>627(640)</p> <p>専門官級(3～6級 東京～帯広3日間)</p> <p>(67,520) @66,720円 49人 1回</p> <p>3,269(3,308)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 予算執行事務等の適正強化</p> <p>課長級(7級以上 東京～札幌3日間)</p> <p>(72,200) @73,300円 8人 1回</p> <p>586(578)</p> <p>専門官級(3～6級 東京～札幌3日間)</p> <p>(68,600) @70,300円 24人 1回</p> <p>1,687(1,646)</p> <p>計</p> <p>6,169(6,172)</p>																								
95016-2123-09-1010	庁費	4,895	4,581		314	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 共通経費</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>3,947(4,163)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>(1) 予算関係資料</p> <p>(116,244) @100,650円 6種 1.05</p> <p>634(732)</p> <p>計</p> <p>4,581(4,895)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
772	北海道開発局関係	194,338	164,737		29,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(362) 403</td> <td>(349) 349</td> <td>(349) 349</td> <td>(241) 241</td> <td>(219) 219</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(130,730) 150,494</td> <td>(127,725) 127,725</td> <td>(121,944) 121,944</td> <td>(113,986) 113,986</td> <td>(102,545) 102,545</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>(49,902) 57,631</td> <td>(49,857) 49,857</td> <td>(41,664) 41,664</td> <td>(39,670) 39,670</td> <td>(36,588) 36,588</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(97,951) 107,339</td> <td>(96,459) 96,459</td> <td>(92,545) 92,545</td> <td>(86,626) 86,626</td> <td>(72,802) 72,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(278,945) 315,867</td> <td>(274,390) 274,390</td> <td>(256,502) 256,502</td> <td>(240,523) 240,523</td> <td>(212,154) 212,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段() 書きは補正後予算額</p>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	諸 謝 金	(362) 403	(349) 349	(349) 349	(241) 241	(219) 219	職 員 旅 費	(130,730) 150,494	(127,725) 127,725	(121,944) 121,944	(113,986) 113,986	(102,545) 102,545	日 額 旅 費	(49,902) 57,631	(49,857) 49,857	(41,664) 41,664	(39,670) 39,670	(36,588) 36,588	庁 費	(97,951) 107,339	(96,459) 96,459	(92,545) 92,545	(86,626) 86,626	(72,802) 72,802	計	(278,945) 315,867	(274,390) 274,390	(256,502) 256,502	(240,523) 240,523	(212,154) 212,154
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																																					
諸 謝 金	(362) 403	(349) 349	(349) 349	(241) 241	(219) 219																																					
職 員 旅 費	(130,730) 150,494	(127,725) 127,725	(121,944) 121,944	(113,986) 113,986	(102,545) 102,545																																					
日 額 旅 費	(49,902) 57,631	(49,857) 49,857	(41,664) 41,664	(39,670) 39,670	(36,588) 36,588																																					
庁 費	(97,951) 107,339	(96,459) 96,459	(92,545) 92,545	(86,626) 86,626	(72,802) 72,802																																					
計	(278,945) 315,867	(274,390) 274,390	(256,502) 256,502	(240,523) 240,523	(212,154) 212,154																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	219	219		0	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。</p> <p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 調査等謝金</p> <p>⑧8,100円 (5時間 5事業 + 2時間 1事業) 219(219)</p>																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	97,011	96,555		456	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費 57,318(54,230)</p> <p>(1) 事業計画説明・実施計画変更説明</p> <p>開発局～本省(5級 札幌～東京3日間)</p> <p>(67,700) (541) ⑧74,400円 547回 40,697(36,626)</p> <p>(2) 事業執行計画・実施設計打合せ 12,745(13,802)</p> <p>建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>(40,240) (288) ⑧36,940円 290回 10,713(11,589)</p> <p>事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>(40,240) ⑧36,940円 55人 1回 2,032(2,213)</p> <p>(3) 地方部局次長会議(8級 帯広～札幌3日間)</p> <p>(45,440) ⑧41,540円 2人 9部局 2回 1,495(1,636)</p> <p>(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間)</p> <p>(67,700) ⑧74,400円 2人 8事業 2回 2,381(2,166)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 32,952(36,008)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌~帯広3日間) (40,240) ③36,940円 804回 29,700(32,353)
					(2) 災害検査立会等 2,365(2,689) 開発局分 1,747(1,982) イ. 災害申請打合せ(5級 札幌~東京3日間) (67,700) (16) ⑦74,400円 14回 1,042(1,083) ロ. 現地立会(5級 札幌~帯広5日間) (64,240) (14) ⑤58,740円 12回 705(899) 開発建設部分 イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) (26,200) ②22,900円 27回 618(707)
					(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌~帯広3日間) (40,240) ③36,940円 2人 6事業 2回 887(966)
					3. 現地調査等旅費
					(1) 設計単価歩掛関係調査経費 6,285(6,773) 労務単価調査 374(394) イ. 調査要領打合せ(3級 札幌~東京3日間) (67,700) ⑦74,400円 1人 1回 74(68) ロ. 調査指導打合せ(3級 札幌~帯広2日間) (28,240) ②26,040円 3ブロック 1人 78(85) ハ. 調査票審査立会(3級 札幌~帯広3日間) (40,240) ③36,940円 3ブロック 2人 222(241) 設計業務及び測量技術者給与実態調査 イ. 調査票の確認回収(3級 札幌~帯広3日間) (40,240) ③36,940円 3ブロック 1人 111(121) 設計積算の適正化調査 5,297(5,821) イ. 設計単価歩掛調査 636(710) (イ) 調査指導打合せ(3級 帯広~札幌3日間) (40,240) ③36,940円 9部局 1人 1回 332(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)現地調査(3級 札幌~滝川2日間) (17,400) @15,200円 10部局 1人 2回 304(348)
						口.設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広~札幌2日間) (28,240) (181) @26,040円 179人 4,661(5,111)
						施工合理化調査 503(437)
						イ.開発局分(3級 札幌~東京3日間) (67,700) @74,400円 2回 149(135)
						口.開発建設部分 354(302)
						(イ)調査要領説明会出席(2級 帯広~札幌2日間) (25,240) @23,540円 9部局 1回 212(227)
						(口)現地調査(2級 札幌~滝川1日間) (4,900) (61) @4,050円 140回 1/4 1回 142(75)
						計 96,555(97,011)
95059-2122-08-2020	日 額 旅 費	29,228	1,142		28,086	(要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 (1)一般日額 @595円 8人 24月日 10部局 1,142(0) 2. 検査及び監督等旅費 0(29,228) 在勤地外(宿泊施設有) (1) 通年開設事業所 (3,140) (244) (1) (10) @0円 0回 0 0人 0(7,662) (2) その他事業所 (3,140) (202) (1) (34) @0円 0回 0 0人 0(21,566) 計 1,142(29,228)
95016-2123-09-1010	庁 費	67,880	66,821		1,059	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 25,413(24,279) (1) 消耗品費 18,318(17,396) (2) 通信運搬費 7,095(6,883) 2. 印刷製本費 18,318(24,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(204,092) (27) @0円 0課 1.05
					(1) 実施計画説明資料等 0(5,786)
					(2) 事業実施概況 18,318(18,479)
					開発建設部管内事業概要
					(544) @539円 3,085部 10部局 1.05
					17,460(17,622)
					(510) 北海道開発局事業概要 @511円 1,600部 1.05
					858(857)
					3. 雑役務費 23,090(19,336)
					(33,164) (501) @31,740円 496件 1.05
					(1) 労務単価調査 16,530(17,446)
					(5,000) (378) @0円 0台
					(2) 複写利用許諾契約 0(1,890)
					@168,995円 27課 1.05
					(3) 実施計画説明資料等 4,791(0)
					@5円 1,440枚 234箇所 1.05
					(4) 複写利用許諾契約 1,769(0)
					計 66,821(67,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	95,931	76,669	19,262	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(287,122) (287,122)</td> <td>(238,691) (238,691)</td> <td>(204,967) (204,967)</td> <td>(148,192) (148,192)</td> <td>(139,636) (139,636)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>287,122</td> <td>238,681</td> <td>204,967</td> <td>148,192</td> <td>139,635</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。</p> <p>(負 担 額)</p> <p style="text-align: right;">76,669(95,931)</p> <p style="text-align: center;">(66,420) (50,251) (15) 49,433千円 + (40,843千円 × 2/3) + (10千円 × 2/3)</p> <p>(19) 平成20年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況</p> <p style="text-align: center;">金 額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 運 賃</td> <td>(96,362) 90,920千円</td> </tr> <tr> <td>2 . 特別急行料金</td> <td>(77,720) 73,052千円</td> </tr> <tr> <td>3 . 普通急行料金</td> <td>(24) 22千円</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(287,122) (287,122)	(238,691) (238,691)	(204,967) (204,967)	(148,192) (148,192)	(139,636) (139,636)	決 算 額	287,122	238,681	204,967	148,192	139,635	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	10	0	0	1	1 . 運 賃	(96,362) 90,920千円	2 . 特別急行料金	(77,720) 73,052千円	3 . 普通急行料金	(24) 22千円
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(287,122) (287,122)	(238,691) (238,691)	(204,967) (204,967)	(148,192) (148,192)	(139,636) (139,636)																																				
決 算 額	287,122	238,681	204,967	148,192	139,635																																				
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																				
不 用 額	0	10	0	0	1																																				
1 . 運 賃	(96,362) 90,920千円																																								
2 . 特別急行料金	(77,720) 73,052千円																																								
3 . 普通急行料金	(24) 22千円																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
7	007 国土交通本省施設費							
	05-95 国土交通本省施設整備に 必要な経費	564,850	33,108		531,742	20年度	21年度	22年度
						(45,120)	(95,842)	(360,777)
						45,120	54,613	360,777
						決算額	42,934	39,161
						翌年度繰越額	5,677	61,426
						差引額	2,186	15,452
	006 国土交通本省施設整備	34,850	33,108		1,742			
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	213	211		2	検査及び監督等旅費	211(213)
						1. 等々力宿舍污水管その他改修工事	209(209)
						2. シーサイド勝どき給湯器交換	2(0)
						3. その他	0(4)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	64	64		0	1. 消耗品費	27(27)
						2. 印刷製本費	10(10)
						3. 通信運搬費	2(2)
						4. 雑役務費	25(25)
						計	64(64)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	34,573	32,833		1,740	1. 宿舍改修等経費		
						雑役務費	32,833(28,437)
						1. 等々力宿舍污水管その他改修工事	28,142(26,568)
						2. シーサイド勝どき給湯器交換	4,691(0)
						3. その他	0(1,869)
						2. 庁舎改修等経費		
						雑役務費	0(6,136)
						計	32,833(34,573)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
8	012 住宅対策事業費								
	05-44 住宅対策事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(172,741,000) (180,595,000) (0)		
						決 算 額	172,785,000	174,718,000	0
						翌年度繰越額	148,881,109	154,582,643	
						差 引 額	22,947,787	50,991,901	
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	0	0		0				
	44084-1865-00-4520 住宅地区改良費補助	0	0		0				
	44084-1865-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	0		0				
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0				
9	013 住宅建設事業調査諸費								
	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	110,000	110,000		0				
	44084-1202-08-2010 職員旅費	32,963	32,959		4	会議等出席旅費	29,989(29,923)	
						現地調査等旅費	2,970(3,040)	
						計	32,959(32,963)	
	44084-1203-09-1010 庁 費	77,037	77,041		4	(1) 備品費	781(222)	
						(2) 消耗品費	13,874(14,128)	
						(3) 印刷製本費	5,881(5,881)	
						(4) 通信運搬費	1,323(1,323)	
						(5) 借料及び損料	6,342(6,342)	
						(6) 会議費	0(0)	
						(7) 賃金	15,850(12,556)	
						(8) 保険料	2,145(1,660)	
						(9) 雑役務費	30,845(34,925)	
						計	77,041(77,037)	
10	017 住宅対策諸費								
	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	113,537,000	81,642,000		31,895,000	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(370,849,831) (738,570,000) (143,906,000)		
						決 算 額	371,595,000	319,083,000	143,906,000
						差 引 額	364,197,220	723,647,430	
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	173,000	273,000		100,000	差 引 額	6,652,611	14,922,570	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	14,976,000	10,089,000		4,887,000			
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0		0			
	44084-2405-00-4559 優良住宅ストック整備事業等補助		10,790,000		10,790,000			
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	35,000	19,000		16,000			
	44084-2405-00-5442 既往債権管理業務円滑化対策交付金	8,325,000	0		8,325,000			
	44084-2405-00-5444 居住環境整備事業等交付金	0	0		0			
	44084-2405-00-5531 既往債権管理業務円滑化対策補給金	79,000,000	0		79,000,000			
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	120,000	68,000		52,000			
	44084-2405-00-6666 居住環境整備事業等補給金	0	0		0			
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0		0			
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	10,908,000	60,403,000		49,495,000			
11	019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費							
	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費							
	44084-2204-00-2450 住宅建設事業調査費		278,000		278,000			
12	022 住宅市場整備推進費							
	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	10,647,577	8,220,229		2,427,348			
						20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (7,848,054) (409,077,863) (9,600,186)		
						5,449,191	5,511,946	9,600,186
						決 算 額 7,793,852	407,570,861	
						差 引 額 54,202	794,005	
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	103,567	134,407		30,840			
	001 住宅市場環境整備推進経費							
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	85,550	104,407		18,857			
						1. 既存住宅を対象とした長期優良住宅に係る認定制度に関する調査検討経費		18,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 既存住宅の認定制度の設計に係るフィージビリティに関する調査
					1) 雑役務費 4,712(0)
					(2) 関連施策・制度の有効活用に関する検討調査
					1) 雑役務費 13,288(0)
					2. マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 35,000(0)
					(1) マンション政策に関する課題の実態把握調査・検討
					1) 雑役務費 11,001(0)
					(2) 適正な維持管理を行うための調査・検討
					1) 雑役務費 14,990(0)
					(3) 円滑な改修・建替えを促進するための調査・検討
					1) 雑役務費 9,009(0)
					1. 既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査
					1) 雑役務費 15,634(0)
					4. 住宅市場に係る総合的な調査経費 35,773(35,773)
					(1) 既存住宅流通市場に関する調査
					1) 雑役務費 5,349(5,331)
					(2) リフォーム市場の動向に関する調査
					1) 雑役務費 8,535(8,503)
					(3) 新築住宅市場の動向に関する調査
					1) 雑役務費 14,540(14,662)
					(4) 賃貸住宅市場に関する調査
					1) 雑役務費 5,292(5,221)
					(5) 住宅金融市場に関する調査
					1) 雑役務費 2,057(2,056)
					2. マンションの円滑な改修・建替えの調査経費
					(1) 雑役務費 0(15,389)
					3. 分譲マンションの新たな居住形態・管理適正化のあり方調査検討経費
					(1) 雑役務費 0(14,398)
					4. 住宅履歴情報蓄積・活用の方策等に関する調査検討経費 0(19,990)
					(1) 維持保全等の技術的指針案の検討
					1) 雑役務費 0(5,230)
					(2) 住宅履歴情報の蓄積・活用に関する体制の検討
					1) 雑役務費 0(3,680)
					(3) 住宅履歴情報等の市場における評価等に関する調査
					1) 雑役務費 0(11,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 市街地環境整備推進経費						計 104,407(85,550)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	18,017	30,000			11,983	1.ストック型社会に対応した良好な市街地環境のあり方に関する検討経費
							(1) 雑役務費 0(8,053)
							2. 新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討経費
							(1) 雑役務費 0(9,964)
							3. 建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費
							(1) 雑役務費 30,000(0)
							計 30,000(18,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	住宅・建築物安全安心対策経費	148,507	152,967		4,460	
001	建築基準適合判定資格者 検定等経費	14,508	19,000		4,492	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	510	510		0	(積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 510(510) (1) 検定委員会 364(437) 1) 委員長 0人 0% 0回 @0 0(0) 2) 委 員 10人 (60.0) (4) 5回 18,200 364(437) (2) 小委員会 1) 委 員 146(73) 1小委員会 4人 (100.0) (1) 5回 @18,200
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	462	649		187	1 . 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 649(462) 1) 全国 8 会場 (13) 18人 1会場 (31,400) @33,000 594(408) 2) 北海道 1人 1会場 (54,400) @55,000 55(54)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	416	820		404	1 . 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員等旅費 820(416) 1) 全国 (4) 5人 (3) 5回 @30,000 750(360) 2) 関東管内 5人 (8) 10回 @1,390 70(56)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	13,120	17,021		3,901	1 . 建築基準適合判定資格者検定実施経費 14,932(9,133) (1) 印刷製本費 1,237(1,054)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 借料及び損料 547(425) (3) 雑役務費 12,384(7,060) (4) 通信運搬費 764(594) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,089(3,987) (1) 印刷製本費 487(609) (2) 雑役務費 1,602(3,378) 計 17,021(13,120)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	28,832	28,832		0	(要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不 適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふ まえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとも に、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、 建築行政の適確な執行を目指すものである。 (積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 4,291(4,290) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) (15) (48,000) 4人 13回 @46,100 2,397(2,880) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) (30) (11,750) 4人 40回 @11,840 1,894(1,410)
95016-2122-08-2325	建築基準監督旅費	4,290	4,291		1	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 24,541(24,542) 1. 本省 9,800(9,851) (1) 雑役務費 9,681(9,774) (2) 印刷製本費 119(77) 2. 地方整備局 14,741(14,691) (1) 雑役務費 13,409(14,597) (2) 印刷製本費 156(94) (3) 消耗品費 1,176(0)
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	24,542	24,541		1	(要 求 要 旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅 の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受 主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣 に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入 検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	16,916	16,916		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2327 住宅瑕疵担保履行監督旅費	6,009	6,018			9	<p>監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 6,018(6,009)</p> <p>保険法人に対する立入検査(本省)</p> <p>2人 (20) (57,500) 30回 @46,100 2,766(2,300)</p> <p>保険法人に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>2人 (43) (13,100) 40回 @11,840 947(1,127)</p> <p>保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議</p> <p>10 2回 (51,632) @46,100 922(1,033)</p> <p>本省と地方整備局等の連絡会議</p> <p>10 3回 (51,632) @46,100 1,383(1,549)</p>
	95016-2123-09-2269 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,907	10,898			9	<p>1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 10,898(10,907)</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>(72) (74,580) 40回 @10,000 1.05 420(5,638)</p> <p>(2) 印刷製本費 4,850(5,269)</p> <p>(3) 備品費 5,628(0)</p>
015	住宅・建築物安全安心対策推進経費	88,251	88,219			32	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,628	5,628			0	<p>1 会議等出席謝金</p> <p>(1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 5,628(5,628)</p> <p>1) 委員会 948(948)</p> <p>委員長 1人 2h 5回 @8,400 84(84)</p> <p>委員 12人 2h 5回 @7,200 864(864)</p> <p>2) ワーキンググループ</p> <p>委員 13人 2h 25回 @7,200 4,680(4,680)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,180	2,180			0	<p>1 会議等出席旅費</p> <p>(1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 2,180(2,180)</p> <p>1) 委員会 363(363)</p> <p>都内 11人 5回 @860 47(47)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							都外 2人 5回 @31,600 316(316) 2)ワーキンググループ 1,817(1,817) 都内 11人 25回 @860 237(237) 都外 2人 25回 @31,600 1,580(1,580)
95016-2123-09-2431	住宅市場整備推進調査費	72,363	72,331			32	(環 A15) 1. リフォーム相談ガイドライン・専門家育成プログラムの作成経費 (1) 雑役務費 14,250(0) 2. 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 13,994(13,994) (1) 雑役務費 13,789(13,852) (2) 消耗品費 158(103) (3) 印刷製本費 47(39) 3. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費 17,000(17,032) (1) 雑役務費 17,000(16,793) (2) 印刷製本費 0(239) 4. 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費 15,477(15,477) (1) 雑役務費 15,327(15,043) (2) 消耗品費 0(284) (3) 印刷製本費 150(150) 5. 既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドライン検討経費 (1) 雑役務費 0(14,250) 6. 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費 11,610(11,610) (1) 借料及び損料 0(11,610) (2) 雑役務費 11,610(0)
95016-2125-14-7535	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080			0	計 72,331(72,363) 建築基準に関する国際基準整合調査 8,080(8,080) 1. 雑役務費 8,054(8,054) 2. 印刷製本費 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	経済協力開発機構拠出金				
005	ユネスコ事業拠出金				
95016-2725-16-9769	ユネスコ事業拠 出金	26,651	24,855	1,796	ユネスコ事業拠出金 299,450千円(89) 24,855(26,651) 83

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	住宅市場整備推進等事業 費補助金	7,867,852	7,908,000		40,148	
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	証券化支援業務補助金 95016-2405-16-4792 証券化支援業務 補助金	2,501,000	0		2,501,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金 95016-2405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	024 東日本大震災復旧・復興 住宅市場整備推進費 01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る住宅市場の環境整 備の推進に必要な経費 015 住宅市場整備推進等事業 費補助金 95016-2405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金		135,600,000 1,000,000	135,600,000 1,000,000	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金		134,600,000		134,600,000	
	95016-2405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	027 総合的バリアフリー推進費 05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費				20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,137,520) (22,637,768) (4,780,382) 5,221,386 5,209,859 4,780,382 決 算 額 5,137,520 6,485,678 翌年度繰越額 1,251,695 12,113,857 差 引 額 5,294,732 5,289,929
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	19,047	19,677	630	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,255	2,233	22	会議等出席謝金 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 2,233(2,255) (1) バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会 935(741) (イ) 会長 1人 2H 3回 @ 8,400円 50(50) (ロ) 委員 (10) 11人 2H 3回 @ 7,200円 475(432) (ハ) 現地調査(会長) 1人 1日 3回 @ 16,800円 50(0) (ニ) 現地調査(委員) 360(259) (2) (6H) 7人 1日 3回 @ 14,400円 302(259) 4人 1日 1回 @ 14,400円 58(0) (2) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査検討委員会 352(0) (イ) 会長 1人 2H 3回 @ 8,400円 50(0) (ロ) 委員 7人 2H 3回 @ 7,200円 302(0) (3) 災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査検討委員会 655(0) (イ) 会長 1人 2H 3回 @ 8,400円 50(0) (ロ) 委員 14人 2H 3回 @ 7,200円 605(0) (4) バリアフリーネットワーク会議等の開催 291(291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)全国バリアフリーネットワーク会議(会長) 1人 2H 1地域 1回 @ 8,400円 17(17)
						(ロ)全国バリアフリーネットワーク会議(委員) 9人 2H 1地域 1回 @ 7,200円 130(130)
						(ハ)地域連絡会議(委員) 1人 2H 10地域 1回 @ 7,200円 144(144)
						(5)視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会 0(352)
						(6)障害者駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する検討委員会 0(871)
95016-2122-08-2010	職員旅費	927	981		54	1.会議等出席旅費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 632(697)
						(1)バリアフリー化基準適合義務に関する調査 (3) 2人 1地域 2回 @2,200 9(13)
						(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査 2人 1地域 3回 @2,200 13(0)
						(3)災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査 1人 4地域 1回 @37,400 150(0)
						2人 10地域 1回 @2,200 44(0)
						(4)バリアフリーネットワーク会議等の開催 416(430)
						(a)地域連絡会議(本省 地方運輸局) 1人 10地域 1回 (37,600) @ 36,400円 364(376)
						(b)地域連絡会議(本省 沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 (53,600) @ 52,400円 52(54)
						(5)視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査 0(13)
						(6)障害者専用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する調査 0(241)
						2.現地調査等旅費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 349(230)
						(1)バリアフリー化基準適合義務に関する現地調査 125(115)
						(1) (3) 3人 1地域 1回 (38,200) @37,400 112(115)
						3人 2地域 1回 @2,200 13(0)
						(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する現地調査 2人 3地域 1回 @37,400 224(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,779	2,462	683		<p>(3) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する現地調査 0(115)</p> <p>計 981(927)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,968(1,550)</p> <p>(1) バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会 404(289)</p> <p>(a) 会長</p> <p>1人 1地域 3回 @ 2,200円 7(7)</p> <p>(b) 委員 397(282)</p> <p>8人 1地域 3回 @ 2,200円 53(53)</p> <p>(2) 3人 1地域 3回 @ 38,200円 344(229)</p> <p>(2) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査検討委員会 377(0)</p> <p>(a) 会長 1人 1地域 3回 @ 2,200円 7(0)</p> <p>(b) 委員 370(0)</p> <p>4人 1地域 3回 @ 2,200円 26(0)</p> <p>3人 1地域 3回 @ 38,200円 344(0)</p> <p>(3) 災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査検討委員会 423(0)</p> <p>12人 1地域 3回 @ 2,200円 79(0)</p> <p>3人 1地域 3回 @ 38,200円 344(0)</p> <p>(4) バリアフリーネットワーク会議等の開催 764(752)</p> <p>(a) 全国バリアフリーネットワーク会議</p> <p>10人 1地域 1回 @ (37,600) 382(376)</p> <p>(b) 地域連絡会議</p> <p>1人 10地域 1回 @ (37,600) 382(376)</p> <p>(5) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会 0(377)</p> <p>(6) 障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する検討委員会 0(132)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</p> <p>バリアフリー化基準適合義務に関する調査 494(229)</p> <p>現地調査(会長・委員)東京以外 308(229)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 8人 (3) 1地域 1回 @ 38,200円 306(229)
							1人 1地域 1回 @ 2,200円 2(0)
							現地調査(会長・委員)東京 186(0)
							2人 2地域 1回 @ 38,200円 153(0)
							6人 2地域 1回 @ 2,200円 26(0)
							3人 1地域 1回 @ 2,200円 7(0)
							計 2,462(1,779)
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	14,086	14,001			85	1.印刷製本費
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 990(1,062)
							(1)バリアフリー化基準適合義務に関する調査 186(186)
							(a)検討委員会資料作成(軽印刷:30頁)
							15部 3回 @780円 1.05 37(37)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)
							50部 @2,840円 1.05 149(149)
							(2)弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査 116(0)
							(a)検討委員会資料作成(軽印刷:20頁)
							11部 3回 @780円 1.05 27(0)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)
							30部 @2,840円 1.05 89(0)
							(3)災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査 126(0)
							(a)検討委員会資料作成(軽印刷:30頁)
							15部 3回 @780円 1.05 37(0)
							(b)報告書作成(一般印刷:100頁)
							30部 @2,840円 1.05 89(0)
							(4)バリアフリーネットワーク会議等の開催 562(562)
							(a)全国バリアフリーネットワーク会議開催 403(403)
							(i)会議資料作成(軽印刷:50頁)
							100部 1回 @780円 1.05 82(82)
							(ii)報告書作成(一般印刷:100頁)
							300部 @1,020円 1.05 321(321)
							(b)地域連絡会議
							地域連絡会議用冊子作成(軽印刷:50頁)
							1,080部 1回 @140円 1.05 159(159)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査 0(116)
					(6) 障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する 取り組み 0(198)
					2. 通信運搬費
					当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 0(13)
					3. 会議費
					当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					バリアフリーネットワーク会議等の開催
					バリアフリーネットワーク会議会議費
					100人 1回 @ 100円 1.05 11(11)
					4. 雑務費
					当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 13,000(13,000)
					(1) 弱視者・色覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究経費 一式 7,000(0)
					(2) 災害時・緊急時の情報提供・避難経路のあり方に関する調査 一式 6,000(0)
					(3) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究経費 一式 0(7,000)
					(4) 障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する 取り組み経費 一式 0(6,000)
					計 14,001(14,086)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
496	交通施設バリアフリー化 対策に必要な経費					<p>(繰越明許費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,000,000)</td> <td>(3,000,000)</td> <td>(3,779,787)</td> <td>(21,275,373)</td> <td>(3,940,000)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,884,586</td> <td>2,711,158</td> <td>3,304,657</td> <td>5,225,085</td> <td>112,707,575</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>575,110</td> <td>817,847</td> <td>1,251,696</td> <td>12,113,857</td> <td>1,955,887</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>79,616</td> <td>46,105</td> <td>41,282</td> <td>5,188,126</td> <td>1,390,395</td> </tr> <tr> <td>(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,779,787)	(21,275,373)	(3,940,000)	決算額	2,884,586	2,711,158	3,304,657	5,225,085	112,707,575	翌年度繰越額	575,110	817,847	1,251,696	12,113,857	1,955,887	不用額	79,616	46,105	41,282	5,188,126	1,390,395	(前年度限りの経費)				0	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
予算額	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,779,787)	(21,275,373)	(3,940,000)																																					
決算額	2,884,586	2,711,158	3,304,657	5,225,085	112,707,575																																					
翌年度繰越額	575,110	817,847	1,251,696	12,113,857	1,955,887																																					
不用額	79,616	46,105	41,282	5,188,126	1,390,395																																					
(前年度限りの経費)				0	0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
16	036 海洋環境対策費																									
	05-95 海洋・沿岸環境の保全等の推進に必要な経費	120,257	126,564		6,307	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(151,301)</td> <td>(835,963)</td> <td>(74,436)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>151,915</td> <td>97,477</td> <td>74,436</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>141,051</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>10,250</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(151,301)	(835,963)	(74,436)		151,915	97,477	74,436	決 算 額	141,051			差 引 額	10,250		
	20年度	21年度	22年度																							
予 算 額	(151,301)	(835,963)	(74,436)																							
	151,915	97,477	74,436																							
決 算 額	141,051																									
差 引 額	10,250																									
	120 国連環境計画等拠出金																									
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	24,475	22,825		1,650	<p>環 A11</p> <p>NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 12,450(13,350)</p> <p>PEMSEA事務局運営経費のUNDPに対する任意拠出金 10,375(11,125)</p> <p>計 22,825(24,475)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
123	海洋基本計画等に基づく 海洋政策推進のために必 要な経費	12,950	11,616		1,334	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	266	532		266	(環 A11) 会議等出席謝金 532(266) (1) 海域管理のあり方に関する検討委員会謝金 266(0) 5人 2H 3回 @ 7,200円 216(0) 1人 2H 3回 @ 8,400円 50(0) (2) パラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討委員会謝金 266(0) 5人 2H 3回 @ 7,200円 216(0) 1人 2H 3回 @ 8,400円 50(0) (3) 海洋管理ビジョン策定に向けた検討委員会謝金 0(266)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	328	944		616	(環 A13) (環 A11) 1. 会議等出席旅費(内国分) 317(328) 1. 海洋環境の保全のための推進会議出席旅費 163(170) (1) 甲地 1人 1回 1地区 @38,400円 38(0) (2) 乙地 1人 1回 (3) (37,600) 2地区 @36,400円 73(113) (3) 沖縄 1人 1回 1地区 @52,400円 52(0) (4) 北海道 0(57) 2. 公害防止指導旅費 2人 2地区 (39,600) @38,400円 154(158) 2. 会議等出席旅費(外国分) パラスト水管理条約国内取り入れに向けた韓国との二国間会談出席 旅費 ソウル 409(0) 3. 現地調査等旅費 海域管理のあり方に関する現地ヒアリング調査 2人 1回 3地区 @36,400円 218(0) 計 944(328)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	356	692		336	(環 A11) 会議等出席旅費 692(356)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	12,000	9,448			2,552	(1) 海域管理のあり方に関する検討委員会出席旅費 3人 3回 @ 38,400円 346(0) (2) バラスト水管理条約国内取り入れに向けた検討委員会出席旅費 3人 3回 @ 38,400円 346(0) (3) 海洋管理ビジョン策定に向けた検討委員会出席旅費 0(356) (環 A11) 雑役務費 9,448(12,000) (1) 海域管理のあり方に関する調査検討一式 3,170(0) (2) バラスト水管理条約国内取り入れに向けた調査検討一式 6,278(0) (3) 海洋管理ビジョン策定に向けた検討調査一式 0(10,738) (4) 日韓実務者会合一式 0(1,262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	28,068	27,812	256	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	470	470	0	(環 A11) 1. 会議等出席謝金 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会 8人 2H 3回 @8,100円 389(389) 2. 講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金 5人 2H @8,100円 81(81) 計 470(470)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,755	1,734	21	(環 A11) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 (37,600) 1人 10局 @ 36,400円 364(376) 外国旅費 1,370(1,379) 2. 現地調査等旅費 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する現地調査旅費 韓国、カナダ 659(937) オーストラリア、デンマーク 0(937) 3. 検査及び監督等旅費 海外にある保険会社の現地確認旅費 711(442) ロシア、香港 711(0) サハリン、中国 0(442) 計 1,734(1,755)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	109	109	0	(環 A11) 会議等出席旅費 109(109) 1. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 横浜～東京 2人 1回 @ 3,500円 7(7) 千葉～東京 3人 1回 @ 3,840円 12(12) 2. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 90(90)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費		10,734	8,546		2,188	横浜～東京 3人 3回 @ 3,500円 32(32) 千葉～東京 5人 3回 @ 3,840円 58(58) (環 A11) 雑役務費 8,546(10,734) 1. NACC S関係費用 維持分担金 3,219(2,921) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 5,327(4,789) (1) 保守管理契約費用 1式 (2,188) @1,988千円 1.05 2,087(2,297) (3) 海事関係三局連携データベースシステム機器更新 1式 @3,086千円 1.05 3,240(0) (2) 船舶保険加入情報検索データベースシステム機器更新 1式 @2,373千円 1.05 0(2,492) 3. HNS輸送に関する実態調査 1式 @2,880千円 1.05 0(3,024)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		0	1,953		1,953	借料及び損料 海事局関係三局連携データベースシステム用電子計算機等借入 1式 12月 @155,000円 1.05 1,953(0) (単位:千円)
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金		15,000	15,000		0	(環 A11) (事業費) (補助率) (所要額) 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 市町村向け 15,000(15,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
667	港湾における廃棄物受入 体制強化に関する検討に 必要な経費				<p>(環 A14)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成22年9月に開催された第61回海洋環境保護委員会(MEPC61)において、MARPOL条約付属書V(船舶からの廃物による汚染の防止のための規則)改正案が審議され、船舶からの廃物排出の原則禁止、流出漁具に係る通報義務等を含む条約改正案が承認された。この結果、平成23年7月開催予定のMEPC62において同改正案が採択される可能性が高く、最短で平成25年1月から発効する見込みである。</p> <p>一方で、我が国港湾における船舶からの廃物受入体制が不十分であり、港湾における受入施設設置も含めた受入体制の改善を求める意見も関係事業者等から聞かれる。しかし、船上廃棄物の受入・処理において十分な対応ができない港湾の数、原因等詳細については十分に把握できていない。船舶からの廃物排出に支障が生じると、廃物の腐敗等により船員の安全が脅かされる恐れもあり、海洋環境保護に加え、船員の安全確保の観点からも、早急に改善する必要がある。</p> <p>本業務では受入体制の現状調査、関係者からのヒアリングなどの結果をもとに問題点、課題を整理した上で、受入施設設置の要否及び技術基準等について検討し、港湾管理者が受入体制を整備するためのガイドラインを作成するものである。</p> <p>港湾における破棄物受入体制強化に関する検討 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">5,465(0)</p>
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費	0	5,465	5,465	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
669	港湾区域における低潮線の 保全に要する経費					(要求要旨) " <p>平成22年5月26日に成立した「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めることが義務づけられている。これら、低潮線保全法及び基本計画の中で、港湾局は、低潮線の保全が必要な海域(低潮線保全区域)における許可・監督処分・代執行措置を行うこと、低潮線における巡視を行うこと、低潮線及びその周辺の状況の調査を行うこととなっており、平成23年6月1日に「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令」により低潮線保全区域が指定されたところである。</p> <p>また、国土交通省の成長戦略では、総合海洋政策本部の施策として「2020年を見据えた海洋国家成長戦略」を掲げており、海洋資源エネルギー確保戦略及び海洋再生可能エネルギー戦略を支える活動拠点の整備・排他的経済水域の監視強化等權益の確保のため、基点となる低潮線を保全していくことが求められる。</p> <p>これらを受け、港湾局では低潮線保全区域及び特定離島港湾施設における工事や調査機器設置等の掘削等に対する行為規制や自然侵食等による低潮線の状況の把握及び不法に新設・改良された施設等の撤去などを行う必要がある。</p>
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費		4,082		4,082	(1) 低潮線の保全に要する経費 備品費 1,512 (2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 1,170 1. 燃料費 A重油(仮) 120 2. 借料及び損料 1,050 (3) 低潮線及びその周辺の周知に必要な経費 雑役務費 1,400 計 4,082

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
680	海洋環境対策経費																
	005 低潮線の保全に要する経費				(要求要旨) 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常に必要な経費である。												
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	54,764	54,764	0	<table border="0"> <tr> <td>備品費</td> <td>29,106(</td> <td>29,106)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>18,150(</td> <td>18,150)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>7,508(</td> <td>7,508)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,764(</td> <td>54,764)</td> </tr> </table>	備品費	29,106(29,106)	燃料費	18,150(18,150)	雑役務費	7,508(7,508)	計	54,764(54,764)
備品費	29,106(29,106)															
燃料費	18,150(18,150)															
雑役務費	7,508(7,508)															
計	54,764(54,764)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	042 海岸環境整備事業費 05-41 海岸環境整備事業に必要な経費 345 海岸環境整備事業 41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	26,000 0	2,000 0		24,000 0	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,181,150) (1,141,000) (35,000) 1,151,150 881,500 35,000</p> <p>決 算 額 1,153,060</p> <p>翌年度繰越額 224,549</p> <p>差 引 額 28,090</p> <p>環 A16 環 A13</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	海岸環境整備事業 41051-1825-00-4210 海岸環境整備事 業費補助	0	0		0	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	10-41 海岸環境整備事業の補助 率引上差額に必要な経費 347 補 助 率 差 額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	26,000	2,000	24,000	
		7,000	0	7,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	補 助 率 差 額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	19,000	2,000	17,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	047 道路環境等対策費	1,267,000	877,373		389,627																	
19	07-95 道路環境等対策に必要な経費	1,231,318	877,373		353,945	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,484,134) (3,257,333)</td> <td>(47,696,705) (1,859,089)</td> <td>(9,436,141) (1,237,501)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,419,331</td> <td>61,491,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>16,064,803</td> <td>1,205,654</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(22,484,134) (3,257,333)	(47,696,705) (1,859,089)	(9,436,141) (1,237,501)	決 算 額	6,419,331	61,491,051		差 引 額	16,064,803	1,205,654	
	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(22,484,134) (3,257,333)	(47,696,705) (1,859,089)	(9,436,141) (1,237,501)																			
決 算 額	6,419,331	61,491,051																				
差 引 額	16,064,803	1,205,654																				
	403 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA] (配慮書手続) や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。</p>																
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	16,618	19,000		2,382	雑役務費 19,000(16,618)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
405	今後の沿道大気環境対策 のための調査検討経費	23,054	18,500		4,554	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>沿道における微小粒子状物質 (PM2.5) 濃度 (自排局) について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生要因や各発生要因の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。</p> <p>雑役務費 18,500(23,054)</p>
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費	23,054	18,500		4,554	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務					(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	19,956	19,000		956	雑役務費 19,000(19,956)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	無電柱化に係るコスト縮 減方策検討経費	133,919	47,000	86,919	(要 求 要 旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの 検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進 を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	263	0	263	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会) 0(263)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	253	0	253	教授級(委員長) (2) (4) (2) 0人 0回 0h ⑦7,100 0(114) 准教授級(委員) (3) (2) 0人 4回 0h ⑥6,200 0(149)
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費	133,403	47,000	86,403	会議等出席旅費 検討会出席旅費 (2) (4) 0人 0回 ③31,600 0(253) 雑役務費 47,000(133,403)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	環境対応車普及促進対策					(要 求 要 旨) 大都市地域等における大気汚染問題や地球温暖化問題は依然として厳しい状況にあることに鑑み、環境負荷の大きなバス、トラックを対象に、CNGバス・トラック、及びハイブリッドバス、トラックの環境対応車への買い替え・購入に対する補助を行う。
95063-2405-16-0410	低公害車普及促進対策費補助金	1,037,771	773,873		263,898	<p>環 A12</p> <p>1. 環境対応車普及促進対策費補助金補助金 773,873(0)</p> <p>(1) バス 235,473(0)</p> <p>CNGバス 25,506(0)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(30,622千円 - 21,620千円) 1/2 3台 13,503(0)</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(30,622千円 - 21,620千円) 1/3 3台 9,002(0)</p> <p>(c) CNG改造</p> <p>9,002千円 1/3 1台 3,001(0)</p> <p>ハイブリッドバス(路線) 182,167(0)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(28,035千円 - 22,570千円) 1/2 40台 109,300(0)</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(28,035千円 - 22,570千円) 1/3 40台 72,867(0)</p> <p>ハイブリッドバス(貸切) 27,800(0)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(41,098千円 - 34,426千円) 1/2 5台 16,680(0)</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(41,098千円 - 34,426千円) 1/3 5台 11,120(0)</p> <p>(2) トラック 538,400(0)</p> <p>(イ) 軽貨物 4,800(0)</p> <p>CNG軽貨物 1,800(0)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(1,630千円 - 910千円) 1/2 3台 1,080(0)</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(1,630千円 - 910千円) 1/3 3台 720(0)</p> <p>ハイブリッド軽貨物 3,000(0)</p> <p>(a) 代替を伴う新車導入</p> <p>(2,110千円 - 910千円) 1/2 3台 1,800(0)</p> <p>(b) 新車導入</p> <p>(2,110千円 - 910千円) 1/3 3台 1,200(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 小型貨物
						CNG小型貨物 4,500(0)
						(a) 代替を伴う新車導入
						(2,650千円 - 1,300千円) 1/2 4台 2,700(0)
						(b) 新車導入
						(2,650千円 - 1,300千円) 1/3 4台 1,800(0)
						(ハ) 2トン車(積載重量) 176,867(0)
						CNGトラック 14,475(0)
						(a) 代替を伴う新車導入
						(4,646千円 - 4,115千円) 1/2 30台 7,965(0)
						(b) 新車導入
						(4,646千円 - 4,115千円) 1/3 30台 5,310(0)
						(c) CNG改造
						900千円 1/3 4台 1,200(0)
						ハイブリッドトラック 162,392(0)
						(a) 代替を伴う新車導入
						(5,614千円 - 4,115千円) 1/2 130台 97,435(0)
						(b) 新車導入
						(5,614千円 - 4,115千円) 1/3 130台 64,957(0)
						(ニ) 4トン車(積載重量) 352,233(0)
						CNGトラック 102,308(0)
						(a) 代替を伴う新車導入
						(9,211千円 - 5,288千円) 1/2 30台 58,845(0)
						(b) 新車導入
						(9,211千円 - 5,288千円) 1/3 30台 39,230(0)
						(c) CNG改造
						3,175千円 1/3 4台 4,233(0)
						ハイブリッドトラック 249,925(0)
						(a) 代替を伴う新車導入
						(7,595千円 - 5,288千円) 1/2 130台 149,955(0)
						(b) 新車導入
						(7,595千円 - 5,288千円) 1/3 130台 99,970(0)
						2. 低公害車導入費補助金 0(1,037,771)
						(1) バス 0(210,644)
						一般 0(111,788)
						CNGバス 0(12,003)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a)新車導入 0(9,002)
							(b)CNG改造 0(3,001)
							ハイブリッドバス(路線)
							(a)新車導入 0(61,937)
							ハイブリッドバス(貸切)
							(a)新車導入 0(11,120)
							電気バス 0(26,728)
							(a)新車導入 0(17,500)
							(b)電気改造 0(9,228)
							小規模事業者 0(98,856)
							CNGバス
							(a)新車導入 0(9,002)
							ハイブリッドバス(路線)
							(a)新車導入 0(76,510)
							ハイブリッドバス(貸切)
							(a)新車導入 0(13,344)
							(2)トラック 0(549,702)
							一般 0(289,248)
							(イ)軽貨物 0(73,213)
							CNG軽貨物
							(a)新車導入 0(950)
							ハイブリッド軽貨物
							(a)新車導入 0(1,200)
							電気自動車軽貨物
							(a)新車導入 0(71,063)
							(ロ)小型貨物
							CNG小型貨物
							(a)新車導入 0(450)
							(ハ)2トン車(積載重量)
							CNGトラック 0(55,800)
							(a)新車導入 0(52,800)
							(b)CNG改造 0(3,000)
							ハイブリッドトラック
							(a)新車導入 0(72,923)
							(ニ)4トン車(積載重量)
							CNGトラック 0(45,508)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)新車導入 0(42,333)
						(b)CNG改造 0(3,175)
						ハイブリッドトラック
						(a)新車導入 0(41,354)
						小規模事業者 0(260,454)
						(イ)軽貨物 0(2,015)
						CNG軽貨物
						(a)新車導入 0(815)
						ハイブリッド軽貨物
						(a)新車導入 0(1,200)
						(ロ)小型貨物
						CNG小型貨物
						(a)新車導入 0(663)
						(ハ)2トン車(積載重量) 0(154,145)
						CNGトラック
						(a)新車導入 0(64,800)
						ハイブリッドトラック
						(a)新車導入 0(89,345)
						(ニ)4トン車(積載重量) 0(103,631)
						CNGトラック
						(a)新車導入 0(52,388)
						ハイブリッドトラック
						(a)新車導入 0(51,243)
						(3)タクシー 0(277,425)
						一般 0(270,900)
						電気自動車タクシー
						(a)新車導入 0(265,650)
						ハイブリッドタクシー
						(a)新車導入 0(5,250)
						小規模事業者
						ハイブリッドタクシー
						(a)新車導入 0(6,525)
						計 773,873(1,037,771)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	35,682	0		35,682	2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (1,081,347) (38,666) 81,823 38,666 決 算 額 1,072,403 300 翌年度繰越額 0 36,140 差 引 額 8,944 2,226
	571 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	19,045	0		19,045	環 A11 科 R27
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	164	0		164	会議等出席謝金 委員謝金 検討会 0(164)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	100	0		100	現地調査等旅費 車両導入可能性調査旅費 0(100)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	216	0		216	会議等出席旅費 委員等旅費 検討会 0(216)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	137	0		137	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進に係る調査事務費 1. 会議費 0(3) 2. 印刷製本費 0(77) 3. 借料及び損料 0(57)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	18,428	0		18,428	社会実証実験請負費 0(18,428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	自動車運送事業者による C O 2 削減努力の評価手 法、付加価値創出手法の 開発	16,637	0	16,637	環 A11 科 R27
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金	492	0	492	会議等出席謝金 委員謝金 検討会 0(492)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調 査旅費	36	0	36	現地調査等旅費 C O 2 削減努力実態調査旅費 0(36)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委 員等旅費	1,080	0	1,080	会議等出席旅費 委員等旅費 検討会 0(1,080)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	15,029	0	15,029	自動車運送事業者によるC O 2 削減努力の相対評価手法の開発及び削 減努力に対する付加価値創出等にかかる調査事務費 1. 会議費 0(6) 2. 印刷製本費 0(93) 3. 借料及び損料 0(85) 4. 雑役務費 0(14,845)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	049 東日本大震災復旧・復興 道路環境等対策費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る道路環境等対策に 必要な経費					
	005 地域交通のグリーン化を 通じた電気自動車の加速 度的普及促進	0	196,675		196,675	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	75		75	検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費 1人 2回 @37,400円 75(0)
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促 進対策費補助金	0	196,600		196,600	(環 A12) 電気自動車の加速度的普及促進事業 196,600(0) (1) 電動バス 82,500(0) (a) 電動バス導入 70,000千円 1 / 2 2台 70,000(0) (b) 非接触充電施設導入 25,000千円 1 / 2 1台 12,500(0) (2) 電気タクシー 81,600(0) (a) 電動タクシー導入 3,580千円 1 / 2 40台 71,600(0) (b) 充電設備導入 1,000千円 1 / 2 20台 10,000(0) (3) 電気トラック 32,500(0) (a) 電動トラック導入 2,750千円 1 / 2 20台 27,500(0) (b) 充電設備導入 1,000千円 1 / 2 10台 5,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
22	051 水 資 源 対 策 費 05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	208,456	184,735		23,721	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(288,406)</td> <td>(341,845)</td> <td>(232,412)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>297,959</td> <td>253,562</td> <td>232,412</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>269,406</td> <td>80,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>19,000</td> <td>4,306</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(288,406)	(341,845)	(232,412)		297,959	253,562	232,412	決 算 額	269,406	80,694		差 引 額	19,000	4,306	
	20年度	21年度	22年度																							
予 算 額	(288,406)	(341,845)	(232,412)																							
	297,959	253,562	232,412																							
決 算 額	269,406	80,694																								
差 引 額	19,000	4,306																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		216	748		532	1. 会議等出席旅費 流域水危機検討会 (4) (36,000) 12回 @37,400 449(144) 2. 現地調査等旅費 多目的水資源施設に関する調査旅費 (6 ~ 3 級) (2) (36,000) 8回 @37,400 299(72) 計 748(216)		
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		310	627		317	会議等出席旅費 627(310) (1) 流域水危機検討会 528(215) 1泊2日 (31,600)(3) 2人 @33,000 8箇所 528(190) 日帰り (4) 0人 @2,080 (3) 0箇所 0(25) (2) 水の安全保障国民会議 3人 (31,600) @33,000 99(95)		
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費		11,415	14,259		2,844	1. 消耗品費 266(42) 2. 印刷製本費 2,369(1,728) 3. 通信運搬費 735(735) 4. 借料及び損料 751(659) 5. 会議費 32(14) 6. 雑役務費 10,106(8,237) (1) 水供給・水融通状況実態調査 2,169(4,041) (2) 多目的水資源施設の老朽化・耐震診断調査 2,527(4,196) (3) 広域的な応援体制の検討 1,907 (4) 水供給システム危機管理ガイドラインの作成 3,503 計 14,259(11,415)		
016	広域的な水循環健全化推 進調査経費		10,382	9,338		1,044			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		136	136		0	環 A13 1. 会議等出席謝金 (1) 広域的な水循環健全化推進調査 136(136) 委員長 1人 3回 2H @ 8,400 50(50) 委 員 2人 3回 2H @ 7,200 86(86)		
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		347	339		8	環 A13 1. 会議等出席旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費
						全国平均 339(347)
						イ. 10~7級 1人 3回 (39,400) 38,200 115(118)
						ロ. 6~3級 2人 3回 (38,200) 37,400 224(229)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	9,899	8,863		1,036	環 A13
						1. 印刷製本費 92(92)
						(1) 温室効果ガス削減等に係る具体案の検討
						印刷製本費 10部 @4,400 1.05 46(46)
						(2) ガイドライン改訂版の素案の作成
						印刷製本費 10部 @4,400 1.05 46(46)
						2. 雑役務費 8,771(9,807)
						(1) 温室効果ガス削減等に係る具体案の検討 4,985(6,001)
						(2) ガイドライン改訂版の素案の作成 3,786(3,806)
						計 8,863(9,899)
	021 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	10,692	13,694		3,002	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	67	67		0	水資源有効利用促進協議会 会議等出席謝金 (大学教授級) 4人 1日 @16,800 67(67)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	584	907		323	環 A13
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 336 (288) (324) (338) (365) 288 324 338 365
						1. 会議等出席旅費 150(146)
						雑用水用施設連絡会議(全国会議) 75(73)
						10~7級 1人 1回 (36,900) @38,200 38(37)
						6~3級 1人 1回 (36,100) @37,400 37(36)
						節水推進施策都道府県会議 75(73)
						10~7級 1人 1回 (36,900) @38,200 38(37)
						6~3級 1人 1回 (36,100) @37,400 37(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 現地調査等旅費 757(438)
					雑用水用施設現地調査 303(292)
					10～7級 1人 4回 (36,900) ③38,200 153(148)
					6～3級 1人 4回 (36,100) ③37,400 150(144)
					節水推進施策現地調査 303(146)
					10～7級 1人 4回 (2) (36,900) ③38,200 153(74)
					6～3級 1人 4回 (2) (36,100) ③37,400 150(72)
					災害時における水資源としての地下水雨水活用現地調査 151
					10～7級 1人 2回 ③38,200 76
					6～3級 1人 2回 ③37,400 75
					計 907(584)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	126	132	6	水資源有効利用促進協議会 全国平均 10～7級(1泊2日宿泊・運賃のみ) (31,600) 4人 ③33,000 132(126)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	9,915	12,588	2,673	環 A13 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 50,154 (11,915) (8,792) (7,843) (6,156) 11,915 9,225 7,843 6,156
					1. 印刷製本費 雑用水利用施設長期利用可能性方策調査 印刷製本費 0部 ⑦780 1.05 0(0)
					2. 消耗品費 消耗品一式 1式 (12,300) ⑨9,000 1.05 9(13)
					3. 雑役務費 12,579(9,902)
					雑用水利用施設長期利用可能性方策調査 1,111(1,328)
					災害時における水資源としての地下水雨水等の活用調査 2,584(0)
					雨水・再生水利用基準・規格、普及目標等の検討 2,481(3,582)
					全国節水ニーズ及び普及実態調査 0(3,384)
					節水基準・規格、効果、普及目標等の検討 6,403(1,608)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							計	12,588(9,915)	
	028 気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	21,028	18,922			2,106				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	180			180	1. 会議等出席謝金			
							(5) 気候変動による水資源への影響等検討	180(0)	
							委員長	(0) (0) (0) ((0) 1人 3回 2H @ 8,400	50(0)
							委 員	(0) (0) (0) ((0) 3人 3回 2H @ 7,200	130(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	456	437			19	1. 現地調査等旅費	437(456)	
							(1) 水量・水質一体管理のあり方の検討			
							6～3級	(2) (2) (50,200) 0人 0回 @48,300	0(201)
							(2) 渇水による社会活動影響把握	0(255)	
							10～7級	(1) (1) (53,800) 0人 0回 @51,300	0(54)
							6～3級	(2) (2) (50,200) 0人 0回 @48,300	0(201)
							(3) 気候変動による水資源への影響等検討	437(0)	
							10～7級	(0) (0) ((0) 1人 1回 @51,300	51(0)
							6～3級	(0) (0) ((0) 2人 4回 @48,300	386(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	452			452	1. 会議等出席旅費			
							(5) 気候変動による水資源への影響等検討			
							全国平均	452(0)	
							イ. 10～7級	(0) (0) ((0) 1人 3回 @38,200	115(0)
							ロ. 6～3級	(0) (0) ((0) 3人 3回 @37,400	337(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	20,572	17,853			2,719	1. 印刷製本費	28(56)	
							(1) 中長期的な水資源への影響の基礎検討			
							報告書	(3) (4,400) 0部 @4,390 1.05	0(14)
							(2) 水量・水質一体管理のあり方の検討			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							報告書 (3) (4,400) 0部 @4,390 1.05	0(14)
							(3) (4,400) 0部 @4,390 1.05	0(14)
							報告書 (3) (4,400) 0部 @4,390 1.05	0(14)
							報告書 (0) (4,400) 3部 @4,390 1.05	14(0)
							報告書 (0) (4,400) 3部 @4,390 1.05	14(0)
							2. 雑役務費 17,825(20,516)		
							(1) 中長期的な水資源への影響の基礎検討 0(3,619)		
							(2) 水量・水質一体管理のあり方の検討 0(5,777)		
							(3) 渇水による社会経済活動影響把握 0(6,096)		
							(4) 水供給安定性確保方策案のとりまとめ 0(5,024)		
							(5) 気候変動による水資源への影響等検討 10,279(0)		
							(6) 渇水による社会経済活動影響把握及び軽減方策検討 7,546(0)		
							計 17,853(20,572)		
036	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	13,381	0			13,381			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	1. 現地調査等旅費		
							(1) 水資源情報の共有、解析手法の検討		
							6～3級 0人 0回 @ 50,300	0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	13,381	0			13,381	1. 印刷製本費		
							(1) 情報共有・公開方法の検討		
							印刷製本費 (3) (4,400) 0部 @0 1.05	0(14)
							2. 雑役務費		
							(1) 水資源情報の共有、解析手法の検討、情報収集・提供システムの構築		
							雑役務費 0(13,367)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(13,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
265	世界的水資源問題検討経費						
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	50,917	45,780			5,137	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,362	8,374			12	環 A11
							1. 会議等出席旅費 5,910(8,134)
							(1) 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討 4,503(6,207)
							ヨーロッパ(フランス・パリ) IWRMガイドライン運営委員会 968(505)
							イ. 10~7級 1人 1回 (504,600) 491(505)
							ロ. 6~3級 (0) (0) (0) 477(0)
							ヨーロッパ(スウェーデン・ストックホルム) 939(0)
							イ. 10~7級 (0) (0) (0) 476(0)
							ロ. 6~3級 (0) (0) (0) 463(0)
							アメリカ(ニューヨーク) 932(0)
							イ. 10~7級 (0) (0) (0) 473(0)
							ロ. 6~3級 (0) (0) (0) 459(0)
							南アメリカ(ブラジル・リオデジャネイロ) 1,128(0)
							イ. 10~7級 (0) (0) (0) 568(0)
							ロ. 6~3級 (0) (0) (0) 560(0)
							アジア(シンガポール) 536(0)
							イ. 10~7級 (0) (0) (0) 273(0)
							ロ. 6~3級 (0) (0) (0) 263(0)
							アジア(タイ)第2回アジア・太平洋水サミット(前年度限りの経費) 0(1,734)
							イ. 大臣等 (1) (1) (538,900) 0(539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							口．指定職（部長等）	(1) 0人	(1) 0回	(529,500) 0	0(530)
							ハ．１０～７級（秘書官、護衛官）	(1) 0人	(1) 0回	(407,300) 0	0(407)
							ニ．１０～７級	(1) 0人	(1) 0回	(258,300) 0	0(258)
							ヨーロッパ（フランス・マルセイユ）世界水フォーラム（前年度限りの経費）				0(3,968)
							イ．大臣等	(1) 0人	(1) 0回	(1,356,400) 0	0(1,356)
							ロ．１０～７級（秘書官、護衛官）	(1) 0人	(1) 0回	(1,010,500) 0	0(1,011)
							ハ．１０～７級	(1) 0人	(1) 0回	(544,200) 0	0(544)
							ニ．６～３級	(1) 0人	(2) 0回	(528,400) 0	0(1,057)
							(２)水資源計画政策交流（中国・韓国）				1,407(1,927)
							アジア（中国・北京）日中水資源交流会議				621(621)
							イ．指定職（部長等）	1人	1回	(372,700) 373,000	373(373)
							ロ．１０～７級（課長、室長等）			(247,500) 248,000	248(248)
							アジア（韓国・ソウル）日中韓三カ国閣僚会合				786(0)
							イ．大臣等	(0) 1人	(0) 1回	(226,000)	226(0)
							ロ．指定職	(0) 1人	(0) 1回	(219,000)	219(0)
							ハ．１０～７級（秘書官、護衛官）	(0) 1人	(0) 1回	(190,000)	190(0)
							ニ．１０～７級	(0) 1人	(0) 1回	(151,000)	151(0)
							アジア（中国・北京）日中韓三カ国閣僚会合（前年度限りの経費）				0(1,306)
							イ．大臣等	(1) 0人	(1) 0回	(378,300) 0	0(378)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) (1) (372,700) 0人 0回 0	0(373)
							八．1 0～7 級(秘書官、護衛官) (307,300) 1人 1回 0	0(307)
							二．1 0～7 級 1人 1回 (247,500) 0	0(248)
							2．現地調査等旅費 (1) 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討 2,464(228) アジア(ベトナム・ホーチミン) IWRMワークショップ 955(228)		
							(0) (0) (0) 1人 1回 486,000	486(0)
							口．1 0～7 級(課長、室長等) (0) (0) (0) 1人 1回 238,000	238(0)
							八．6～3 級 1人 1回 (227,600) 231,000	231(228)
							アジア(インド・デリー) 1,509(0)		
							(0) (0) (0) 1人 1回 770,000	770(0)
							口．1 0～7 級(課長、室長等) (0) (0) (0) 1人 1回 373,000	373(0)
							八．6～3 級 (0) (0) (0) 1人 1回 366,000	366(0)
							計 8,374(8,362)		
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	42,555	37,406			5,149	(環 A11) 1．印刷製本費 728(773) (1) 水資源計画政策交流(日中水資源交流会議) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162) (2) 水資源計画政策交流(日中韓3カ国大臣会議) 印刷製本費 150部 @1,540 1.05 243(243) (3) 世界的水資源問題に関する調査 (200) 印刷製本費 172部 @1,540 1.05 278(323) (4) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							印刷製本費	55部	@780	1.05	45(45)
							2. 雑役務費				36,678(41,782)
							(2) 水資源計画政策交流(日中水資源交流会議)				1,541(1,546)
							翻訳料(和文 外国)	100枚	@ 5,620	1.05	590(590)
							翻訳料(外国 和文)	100枚	@ 3,780	1.05	397(397)
							通 訳	2人 3日	@ 74,800	1.00	449(449)
							速記料	5時間	(21,000) @20,000	1.05	105(110)
							(3) 水資源計画政策交流(日中韓3カ国大臣会議)				2,139(2,150)
							翻訳料(和文 外国)	150枚	@ 5,620	1.05	885(885)
							翻訳料(外国 和文)	150枚	@ 3,780	1.05	595(595)
							通 訳	2人 3日	@ 74,800	1.00	449(449)
							速記料	10時間	(21,000) @20,000	1.05	210(221)
							(4) 世界的水資源問題に関する検討調査				13,953(26,298)
							翻訳料(和文 外国)	200枚	@ 4,470	1.05	939(939)
							翻訳料(外国 和文)	200枚	@ 2,600	1.05	546(546)
							通 訳	2人 6日	@ 74,800	1.00	898(898)
							速記料	20時間	(21,000) @20,000	1.05	420(441)
							雑役務費				11,150(14,234)
							雑役務費(水管理技術の国際展開関連)				0(9,240)
							(5) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査				19,045(11,788)
							通 訳	1人 12日	@74,800		898(898)
							雑役務費				18,147(10,890)
							計				37,406(42,555)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
267	地下水対策推進経費					
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	36,551	46,058		9,507	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	(環 A13) 1. 会議等出席謝金 地盤沈下防止状況現地検討会 関東平野北部 会長 0人 0回 0時間 @8,400 0(0) 委員 0人 0回 0時間 @7,200 0(0) 濃尾平野 会長 0人 0回 0時間 @8,400 0(0) 委員 0人 0回 0時間 @7,200 0(0) 筑後・佐賀平野 会長 0人 0回 0時間 @8,400 0(0) 委員 0人 0回 0時間 @7,200 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,060	1,358		298	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 1,313(1,013) (1) 地盤沈下状況現地検討会 555(547) 関東平野北部 39(47) 10級～7級 1人 2回 (8,036) @6,736 13(16) 6級～3級 2人 2回 (7,636) @6,536 26(31) 濃尾平野 176(176) 10級～7級 1人 2回 (29,800) @29,825 60(60) 6級～3級 2人 2回 (29,000) @29,025 116(116) 筑後・佐賀平野 340(324) 10級～7級 1人 2回 (41,071) @43,071 86(82) 6級～3級 2人 3回 (40,271) @42,271 254(242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課)	470(466)
							10級~7級 1人 3地域 2回 (26,302) @26,544	159(158)
							6級~3級 2人 3地域 2回 (25,636) @25,944	311(308)
							(3)地下水と河川水の一体管理方策に関する調査		
							6~3級 2人 4回 @36,000	288	
							3.検査及び監督等旅費		
							(1)地下水水利用実態調査(河川環境課)		
							本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 (46,700) @45,400	45(47)
							計	1,358(1,060)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	環 A13		
							1.会議等出席旅費		
							地盤沈下状況現地検討会		
							関東平野北部 0人 0回 @8,036	0(0)
							濃尾平野 0人 0回 @29,800	0(0)
							筑後・佐賀平野 0人 0回 @41,071	0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	29,683	34,944			5,261	環 A13		
							1.備品費	0(0)
							2.消耗品費	0(0)
							3.印刷製本費	83(83)
							(1)地盤沈下防止等対策要綱推進調査		
							0部 @600 1.05	0(0)
							(2)要綱3地区地盤沈下防止等対策調査		
							会議資料 0部 @1,540 1.05	0(0)
							報告書 0部 @1,540 1.05	0(0)
							(1)地下水水利用実態調査(河川環境課)	83(83)
							会議資料 0部 @780 1.05	0(0)
							報告書 14部 @5,620 1.05	83(83)
							4.通信運搬費	0(0)
							5.会議費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委 託費	5,808	9,756	3,948	<p>6. 雑役務費 34,861(29,600)</p> <p>(1) 要綱3地区地盤沈下防止等対策調査 5,360(8,176)</p> <p>(2) 地下水保全管理検討 3,930(6,563)</p> <p>(3) 地下水と河川水の一体管理運用方策に関する調査 10,699</p> <p>(4) 地下水水理利用実態調査(河川環境課) 14,872(14,861)</p> <p>計 34,944(29,683)</p> <p>環 A13</p> <p>1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査 9,756(5,808)</p> <p>(1) 関東平野北部 (5県 + 1市) (500,000) 784,000 4,704(3,000)</p> <p>(2) 濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (468,000) (5県 + 1市) 842,000 5,052(2,808)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
269	水源地域対策推進経費	11,968	10,771		1,197	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (20,872) (20,264) (16,535) (15,790) (15,677) 21,851 20,264 17,101 15,790 15,677
001	水源地域整備計画策定費	6,435	5,736		699	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (11,509) (10,896) (7,635) (7,210) (7,151) 12,369 10,896 7,848 7,210 7,151 (要 求 要 旨) 水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)に基づいて実施する指定ダム等の指定、水 源地域の指定、水源地域整備計画の決定等を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,523	1,350		173	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,088) (1,015) (979) (802) (1,172) 1,177 1,015 979 802 1,172 1. 会議等出席謝金 994(908) (1) 指導地区 994(778) 現地会議等出席謝金 778(778) 3地区 2人 2日 3H 3回 @7,200 連絡会議出席謝金 (0) (0) (0) (0) 15人 1日 2H @7,200 216(0) (2) 保全地区 現地会議等出席謝金 3人 2H (3) 0回 @7,200 0(130) 2. 講演等謝金 356(615) (1) 生活相談地区 講師謝金 4人 3時間 @ 8,100 97(97) 指導謝金 0地区 0人 0H 0日 @0 0(0) (2) リーダー養成地区 講師謝金 (2) 1地区 4人 4H 2日 @8,100 259(518) 計 1,350(1,523)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,635	2,103		532	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,333) (2,281) (2,416) (2,415) (2,318) 2,600 2,281 2,416 2,415 2,318 1. 会議等出席旅費 667(914) (1) 指導地区

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>現地会議等出席旅費</p> <p>3地区 1人 3回 (53,800) @51,300 462(484)</p> <p>(2)生活相談地区</p> <p>0地区 0人 0回 @0 0(0)</p> <p>(3)リーダー養成地区</p> <p>(2) 1地区 4人 1回 (53,800) @51,300 205(430)</p> <p>2.現地調査等旅費 1,436(1,721)</p> <p>(1)指定地区</p> <p>14地区 2人 1回 (53,800) @51,300 1,436(1,506)</p> <p>(2)保全地区</p> <p>(4) 0地区 1人 1回 (53,800) @51,300 0(215)</p> <p>計 2,103(2,635)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (2,353) (2,159) (1,154) (921) (1,686) 2,353 2,159 1,154 921 1,686</p> <p>会議等出席旅費 1,887(1,774)</p> <p>(1)指導地区 1,477(968)</p> <p>現地会議等出席旅費</p> <p>3地区 2人 3回 (53,800) @51,300 923(968)</p> <p>連絡会議出席旅費</p> <p>(0) (0) (0) 15人 1回 @36,900 554(0)</p> <p>(2)生活相談地区</p> <p>講師旅費 4人 1回 (53,800) @51,300 205(215)</p> <p>(3)リーダー養成地区</p> <p>講師旅費</p> <p>(2) 1地区 4人 1回 (53,800) @51,300 205(430)</p> <p>(4)保全地区</p> <p>現地会議等出席旅費 3人 (1) 0回 (53,800) @51,300 0(161)</p> <p>1.印刷費</p> <p>(1)会議資料 311(332)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,774	1,887		113	
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	503	396		107	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							指定地区		
							14地区 1回 12部 @780 1.05	138(138)
							指導地区		
							3地区 3回 18部 @780 1.05	133(133)
							生活相談地区		
							1回 25部 @780 1.05	20(20)
							リーダー養成地区		
							(2) 1地区 1回 25部 @780 1.05	20(41)
							(2) 報告書		
							指導地区		
							0地区 0部 @0 0	0(0)
							2. 借料及び損料		
							会場借料	85(171)
							指定地区	0地区 0 @0	0(0)
							生活相談地区	0日 @0	0(0)
							リーダー養成地区	(2) 1地区 3日 @28,450	85(171)
							計	396(503)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	5,533	5,035		498	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (9,363) (9,368) (8,900) (8,580) (8,526) (9,482 9,368 9,253 8,580 8,526) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	216	81		135	(環 A13) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (166) (133) (160) (303) (562) (179 133 160 303 562) 会議等出席謝金 1. 委員会等出席謝金 81(216) (1) 水源地域実態調査謝金 (0) (0) (0) (0) 1人 2時間 @8,100 5回 81(0) (2) 水源地域保全活性化調査謝金 (5) (3) (7,200) (2) 0人 0時間 @0 0回 0(216)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	215	191		24	(環 A13) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (303) (370) (338) (288) (215) (338 370 338 288 215) 会議等出席旅費 191(215) (1) 水源地域実態調査旅費 (0) (0) (0) (0) 5地区 1人 @38,200 1回 191(0) (2) 水源地域保全活性化調査旅費 (2) (1) (53,800) (2) 0地区 0人 @0 0回 0(215)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	538	191		347	(環 A13) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (365) (409) (423) (575) (431) (365 409 423 575 431) 会議等出席旅費 191(538) (1) 水源地域実態調査旅費 (0) (0) (0) (0) 5地区 1人 @38,200 1回 191(0) (2) 水源地域保全活性化調査旅費 (5) (53,800) (2) 0人 @0 0回 0(538)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	4,564	4,572		8	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(8,261) (8,308)	(8,456) (8,456)	(7,979) (8,332)	(7,414) (7,414)	(7,318) (7,318)	
							1.印刷費						
							(1)報告書用				40(113)	
							水源地域実態調査	(0) 25部	(0) @1,540	(0) 1.05	40(0)	
							水源地域保全活性化調査	(70) 0部	(1,540) @0	(1.05) 0	0(113)	
							2.雑役務費				4,532(4,451)	
							(1)水源地域実態調査(情報収集)				2,988(0)	
							(2)水源地域実態調査(現状の課題抽出)				1,544(0)	
							(3)水源地域保全活性化調査				0(4,451)	
							計				4,572(4,564)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
353	水資源対策経費	14,872	0		14,872	
506	気候変動に対応した水利 用の調整制度に関する検 討経費	9,050	0		9,050	「前年度限りの経費」
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,032	0		1,032	(積算内訳) 会議等出席謝金 0(1,032) 会長 0(168) 委員 0(864)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	101	0		101	現地調査等旅費 7～10級 0(101)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,192	0		1,192	会議等出席旅費 0(1,192)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費	6,725	0		6,725	印刷製本費 1. 報告書作成 0(77) 2. その他 0(0) 雑役務費 0(6,648) 計 0(6,725)
511	地球温暖化に対応したダ ム等有効活用検討(湯水 リスクの軽減)経費	5,822	0		5,822	「前年度限りの経費」
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	100	0		100	現地調査等旅費 3～6級(全国) 0(100)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費	5,722	0		5,722	雑役務費 0(5,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
23	057 水資源開発事業費	10,602,450	10,091,900			510,550								
	05-41 水資源開発の促進に必要な経費							20年度	21年度	22年度				
								予 算 額	(143,000)	(85,000)	(62,000)			
								決 算 額	143,000	85,000	62,000			
								差 引 額	122,061					
	270 水資源開発事業調査								20,939					
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	45,450	40,900			4,550		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	(135,000)	(131,000)	(121,500)	(85,000)	(62,000)	
									135,000	131,000	121,500	85,000	62,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
24	10-45 水資源確保を図るための 水道施設整備に必要な経 費 250 水道水源開発施設整備事 業 45086-1925-00-4700 水道水源開発施 設整備費補助	4,959,000	4,463,000	496,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(6,385,000)</td> <td>(6,321,000)</td> <td>(5,758,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,385,000</td> <td>6,321,000</td> <td>5,621,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,385,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,157,000</td> <td>(6,582,000)</td> <td>(6,385,000)</td> <td>(6,321,000)</td> <td>(5,758,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,582,000</td> <td>6,385,000</td> <td>6,321,000</td> <td>5,621,000</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度			予算額	(6,385,000)	(6,321,000)	(5,758,000)			決算額	6,385,000	6,321,000	5,621,000			差引額	0						6,385,000												18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	7,157,000	(6,582,000)	(6,385,000)	(6,321,000)	(5,758,000)			6,582,000	6,385,000	6,321,000	5,621,000
	20年度	21年度	22年度																																																								
予算額	(6,385,000)	(6,321,000)	(5,758,000)																																																								
決算額	6,385,000	6,321,000	5,621,000																																																								
差引額	0																																																										
	6,385,000																																																										
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																						
予算額	7,157,000	(6,582,000)	(6,385,000)	(6,321,000)	(5,758,000)																																																						
		6,582,000	6,385,000	6,321,000	5,621,000																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
25	15-45 水資源確保を図るための 工業用水道事業に必要な 経費					20年度	21年度	22年度		
						予 算 額 (324,000) (324,000)	(241,000) (241,000)	(217,000) (217,000)		
						決 算 額 0	0			
						差 引 額 324,000	0			
	255 工業用水道事業に必要な 経費									
	001 工業用水道									
	45052-1925-00-5030 工業用水道事業 費補助	113,000	101,000		12,000	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 345,000	(334,000) (334,000)	(324,000) (324,000)	(241,000) (241,000)	(217,000) (217,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
26	20-46 水資源確保を図るための 農業生産基盤保全管理・ 整備事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,976,000) (10,646,000) (6,589,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,976,000</td> <td>10,646,000</td> <td>5,794,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(10,976,000) (10,646,000) (6,589,000)				決 算 額	10,976,000	10,646,000	5,794,000		差 引 額	0	0							
	20年度	21年度	22年度																												
予 算 額	(10,976,000) (10,646,000) (6,589,000)																														
決 算 額	10,976,000	10,646,000	5,794,000																												
差 引 額	0	0																													
	46052-1925-00-4767 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費補助	5,485,000	5,487,000		2,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>11,430,000</td> <td>(11,316,000) (10,976,000) (10,646,000) (5,794,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11,316,000</td> <td>10,976,000</td> <td>10,646,000</td> <td>5,794,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	11,430,000	(11,316,000) (10,976,000) (10,646,000) (5,794,000)						11,316,000	10,976,000	10,646,000	5,794,000							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																										
予 算 額	11,430,000	(11,316,000) (10,976,000) (10,646,000) (5,794,000)																													
		11,316,000	10,976,000	10,646,000	5,794,000																										
058	水資源開発事業調査諸費																														
27	05-41 水資源開発事業調査諸費 に必要な経費	3,550	3,100		450																										
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	2,471	2,754		283	<table border="0"> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水資源開発事業調査に関する会議等出席</td> <td></td> <td></td> <td>1,907(</td> <td>1,771)</td> </tr> <tr> <td>2. 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水資源開発事業調査に関する現地調査</td> <td></td> <td></td> <td>847(</td> <td>700)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,754(</td> <td>2,471)</td> </tr> </table>	1. 会議等出席旅費					水資源開発事業調査に関する会議等出席			1,907(1,771)	2. 現地調査等旅費					水資源開発事業調査に関する現地調査			847(700)	計			2,754(2,471)
1. 会議等出席旅費																															
水資源開発事業調査に関する会議等出席			1,907(1,771)																											
2. 現地調査等旅費																															
水資源開発事業調査に関する現地調査			847(700)																											
計			2,754(2,471)																											
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,079	346		733	<table border="0"> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>63(</td> <td>123)</td> </tr> <tr> <td>2 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>283(</td> <td>956)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>346(</td> <td>1,079)</td> </tr> </table>	1 消耗品費			63(123)	2 印刷製本費			283(956)	計			346(1,079)										
1 消耗品費			63(123)																											
2 印刷製本費			283(956)																											
計			346(1,079)																											
060	東日本大震災復旧・復興 水資源開発事業費	0	2,379,000		2,379,000	東日本大震災復旧・復興対策経費																									
28	10-45 東日本大震災往旧・復興 に係る水資源確保を図る ための水道施設整備に必 要な経費																														
	250 東日本大震災往旧・復興 に係る水道水源開発施設 整備事業																														
	45086-2925-00-4700 水道水源開発施 設整備費補助	0	479,000		479,000																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	15-45 東日本大震災往旧・復興 に係る水源確保を図る ための工業用水道事業に 必要な経費 255 東日本大震災往旧・復興 に係る工業用水道事業に 必要な経費 001 東日本大震災往旧・復興 に係る工業用水道 45052-2925-00-5030 工業用水道事業 費補助	0	5,000	5,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
30	20-46 東日本大震災復旧・復興に係る水源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費										
	46052-2925-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	0	1,895,000		1,895,000						
31	062 緑地環境対策費										
	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費						20年度	21年度	22年度		
						予 算 額	(130,502) (130,502)	(128,306) (128,306)	(150,000) (150,000)		
						決 算 額	129,635	126,446			
						差 引 額	867	1,860			
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費	150,000	160,000		10,000						
	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(110,000) (110,000)	(110,000) (110,000)	(110,000) (150,000)	(150,000) (150,000)	
						(要求要旨)					
						明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費					
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000		0						
	006 世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査										
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調査費	0	10,000		10,000	1. 雑役務費			10,000(0)	
						(1) 歴史的風土保存区域における維持管理状況等の現地踏査による調査			2,561(0)	
						(2) 歴史的風土保存区域における歴史的風土の保存状況に関する住民意識調査			1,690(0)	
						(3) 歴史的風土保存区域における写真等による過去と現在の景観の比較分析			1,690(0)	
						(4) 買入れ地の維持管理や保存関連施設の現状把握と課題の抽出			2,353(0)	
						(5) 鎌倉の世界遺産保存管理計画に対応したきめ細かい維持管理方策の検討			1,696(0)	
						(6) 直接経費					
						報告書	@1,540	6部	1.05	10(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
32	067 国営公園等事業費						20年度	21年度	22年度
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	21,858,252	18,978,648		2,879,604		(60,379,119) (61,776,768) (21,994,592) 60,471,203 55,478,768 21,994,592		
						予 算 額			
						決 算 額	61,188,273	63,071,720	
						翌年度繰越額	9,137,139	6,936,344	
						差 引 額	809,154	905,844	
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	12,125,271	9,426,140		2,699,131	環 A16			
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	8,571,981	8,847,508		275,527	環 A16			
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	87,000	122,000		35,000	環 A16			
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	712,000	538,000		174,000	環 A16			
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	362,000	45,000		317,000	環 A16			
	45052-1825-00-5365 明日香村事業補助率差額	0	0		0	環 A16			
	068 国営公園等事業調査諸費								
33	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	35,280	37,000		1,720				
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	30	121		91	環 A16			
							会議等出席謝金	121(30)
							講演等謝金	0(0)
							計	121(30)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	23,947	25,511		1,564	環 A16			
							会議等出席旅費	24,111(22,547)
							現地調査等旅費	1,400(1,400)
							計	25,511(23,947)
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0	222		222	環 A16			
	45052-1203-09-1010 庁 費	11,303	11,146		157	環 A16			
							1. 備品費	550(650)
							2. 消耗品費	1,964(2,070)
							3. 印刷製本費	867(1,511)
							4. 通信運搬費	555(330)
							5. 光熱水料	90(90)
							(1) 電気料	70(70)
							(2) ガス料	0(0)
							(3) 水道料	20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 上水道 10(10) ロ 下水道 10(10) 6. 借料及び損料 519(400) 7. 会議費 0(0) 8. 賃金 3,210(3,210) 9. 保険料 440(0) 10. 児童手当拠出金 4(4) 11. 雑役務費 2,947(3,038) 12. 自動車維持費 0(0) 計 11,146(11,303)
34	071 水環境対策費					
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費	393,288	336,839		56,449	
	357 水環境対策経費	114,291	116,950		2,659	
	511 総合的な土砂管理におけ る新たな解析手法等に関 する検討経費	8,565	7,000		1,565	(要求要旨) 土砂の流れの変化に起因した問題を抱える流砂系において、国土の保全、環境の保全等を目的とした河 川管理や海岸保全をより効果的に行うため、土砂生産量の推定手法を検討するとともに、土砂の流れを改 善する対策を行うことによる効果を整理し、総合的な土砂管理の取組に必要な新たな解析手法等を技術指針 として取りまとめる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	98	49		49	(積算内訳) 会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	325	328		3	大学教授級 4人 1回 2H @6,100 49(98) 会議等出席旅費 328(325)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	8,142	6,623		1,519	7~10級 1人 1回 (5) (33,000) @27,700 166(165) 3~6級 1人 1回 (5) (32,000) @27,000 162(160) 印刷製本費 (5) 0部 @5,620 1.05 0(30) 雑役務費 6,623(8,112) 計 6,623(8,142)
	536 今後の河川利用のあり方 を踏まえた新たな安全対 策検討経費	7,461	0		7,461	(環 A16) 「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	913	0		913	(積算内訳) 会議等出席謝金 0(913)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		384	0		384	1. 会議等出席旅費 0(155) 2. 現地調査等旅費 0(229) 計 0(384)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,206	0		1,206	会議等出席旅費 0(1,206)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		4,958	0		4,958	印刷製本費 0(462) 雑役務費 0(4,496) 計 0(4,958)
546	小水力発電の促進に向け た河川管理の許可等のあ り方検討経費		12,850	0		12,850	環 A11 「前年度限りの経費」
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		153	0		153	現地調査等旅費 0(153)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		12,697	0		12,697	印刷製本費 0(12) 雑役務費 0(12,685) 計 0(12,697)
555	小水力発電の設置に伴う 河川環境調査等手法検討 経費		0	12,426		12,426	(要求要旨) 本検討は、国内及び海外の河川環境調査の実態や、現地実験、専門家の知見等を踏まえ、小水力発電 が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断できるよう、「小水力発電設置における河川 環境調査方法」を検討するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	198		198	環 A11 現地調査等旅費 198(0) (1) 1 0 ~ 7 級 1人 2回 @51,300 102(0) (2) 6 ~ 3 級 1人 2回 @48,300 96(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		0	12,228		12,228	環 A11 雑役務費 12,228(0)
560	下水道リスク管理システ ムの運用経費						環 A13 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (6,615) (8,097) (8,098) (7,765) (6,215) 6,809 8,097 8,098 7,765 6,215
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		6,215	5,596		619	(要求要旨) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(P R T R 法)」に 基づき、下水道管理者より主務大臣(国土交通大臣) に届出される化学物質の排出量及び移動量に 関するデータの集計・管理システム運用経費。 1. 雑役務費 5,596(6,215) (1) 化管法に基づき届出される化学物質データの整理 2,479(2,510) (2) 届出対象外物質の推計手法の構築 1,483(1,769) (3) 化学物質管理計画の策定促進方策(案) の作成 1,634(1,936) (4) 前年度限りの経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
565	下水道分野の水ビジネス 国際展開経費				<p>(環 A13)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 1 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">(29,000)</td> <td style="text-align: center;">(48,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29,000</td> <td style="text-align: center;">48,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に水インフラとして海外展開するための施策を実施する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 . 雑役務費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">91,928(</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">79,200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,928(</td> <td style="text-align: right;">59,006)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000(</td> <td style="text-align: right;">10,175)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000(</td> <td style="text-align: right;">10,019)</td> </tr> </table>		2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	(29,000)	(48,000)		29,000	48,000	1 . 雑役務費		91,928(79,200)	(1) 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成		41,928(59,006)	(2) 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化		20,000(10,175)	(3) 日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進		30,000(10,019)
	2 1 年 度	2 2 年 度																												
予 算 額	(29,000)	(48,000)																												
	29,000	48,000																												
1 . 雑役務費		91,928(79,200)																											
(1) 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成		41,928(59,006)																											
(2) 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化		20,000(10,175)																											
(3) 日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進		30,000(10,019)																											
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	79,200	91,928	12,728																										

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
365	日本下水道事業団補助に 必要な経費				<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(422,556)</td> <td>(418,168)</td> <td>(411,029)</td> <td>(406,478)</td> <td>(345,506)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>429,223</td> <td>418,168</td> <td>411,029</td> <td>406,478</td> <td>345,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、 下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(422,556)	(418,168)	(411,029)	(406,478)	(345,506)	決 算 額	429,223	418,168	411,029	406,478	345,506
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(422,556)	(418,168)	(411,029)	(406,478)	(345,506)																		
決 算 額	429,223	418,168	411,029	406,478	345,506																		
95016-2815-16-4745	日本下水道事業 団補助金	278,997	219,889	59,108																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
35	076 下水道事業費 05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	10,313,000	4,255,950		6,057,050	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (446,881,500) (429,433,700) (43,659,380) 446,957,000 416,151,000 43,659,380		
						決 算 額 450,814,439 432,608,189		
						翌年度繰越額 119,709,185 104,200,046		
						差 引 額 3,932,939 12,334,651		
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	2,775,000	2,075,950		699,050	環 A13		
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	7,488,000	2,180,000		5,308,000	環 A13		
	45052-1825-00-5367 過疎地域事業補助率差額	50,000	0		50,000	環 A13		
36	077 下水道事業調査諸費 05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	104,050	104,050		0			
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,450	1,310		140	環 A13	会議等出席謝金	1,310(1,450)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,840	27,402		562	環 A13	会議等出席旅費	23,086(23,300)
							現地調査等旅費	4,316(3,540)
							計	27,402(26,840)
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,360	1,030		330	環 A13	会議等出席旅費	1,030(1,360)
	45052-1203-09-1010 庁 費	74,400	74,308		92	環 A13	1. 備品費	8,989(10,910)
							2. 消耗品費	8,010(9,910)
							3. 印刷製本費	1,410(1,560)
							7 4. 通信運搬費 2	676(760)
							5. 光熱水料	10,450(8,450)
							(1) 電気料	9,650(7,650)
							(2) ガス料	0(0)
							(3) 水道料	
							イ 上水道	800(800)
							ロ 下水道	0(0)
							6. 借料及び損料	570(640)
							7. 会議費	105(10)
							8. 賃金	14,430(13,220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						9. 保険料		590(1,010)
						10. 児童手当拋出金		15(20)
						11. 雑役務費		28,863(27,910)
						12. 自動車維持費		200(0)
						計		74,308(74,400)
37	087 都市水環境整備事業費 05-44 都市水環境整備事業等に 必要な経費	4,954,000	313,000		4,641,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (49,478,000) (49,478,000) (51,360,000) (50,647,000) (5,523,000) (5,523,000)		
						決 算 額 51,784,662 52,187,059		
						翌年度繰越額 12,876,495 10,291,025		
						差 引 額 2,306,662 1,758,412		
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総 合支援事業費補助	67,000	52,000		15,000	(環 A16)		
	44052-1825-00-4680 都市水環境整備 事業費補助	4,669,000	0		4,669,000	(環 A13)		
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	218,000	261,000		43,000	(環 A13)		
38	092 地球温暖化防止等対策費 10-95 地球温暖化防止等の環境 の保全に必要な経費	17,630,581	19,866,995		2,236,414	20年度	21年度	22年度
		16,804,320	19,335,904		2,531,584	予 算 額 (1,037,060) (997,517) (37,334,816) (1,353,376) (42,829,982) (35,429,982)		
						決 算 額 984,583		
						差 引 額 88,477		
	128 モーダルシフト等推進事 業	104,107	91,165		12,942	(環 A11)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	202	302		100	会議等出席謝金		
						大学教授級 (4) 6人 3回 2H @8,400円		302(202)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	639	413		226	1. 会議等出席旅費 本省 地方運輸局(10-7級)		
						2人 2回 2箇所 (54,500) @51,600円		413(436)
						2. 検査及び監督等旅費		0(203)
						計		413(639)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	231	126		105	会議等出席旅費		126(231)
						(1) 遠隔地からの出席 (2) 1人 2回 (53,800) @51,300円		103(215)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	10,515	8,324	2,191	<p>(2) 関東近郊からの出席 (2) 3人 3回 @2,600円 23(16)</p> <p>1. 印刷製本費 124(315)</p> <p>(1) 会議資料等作成費(50頁)</p> <p>(38) (1,540) 20部 3回 @ 780円 1.05 49(184)</p> <p>(2) 報告書作成費(100頁)</p> <p>(44) 25部 1回 @2,840円 1.05 75(131)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>モーダルシフト等推進業務に要する経費 一式 8,200(10,200)</p> <p>計 8,324(10,515)</p>
95063-2715-16-0183	モーダルシフト 等推進事業費補助金	92,520	82,000	10,520	<p>モーダルシフト等推進事業費補助金 (内訳)</p> <p>計画に定める事業に要する経費 事業費 補助率 (185,040) 1/2 以下 (92,520) 164,000千円 1/2 以下 82,000千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	輸送部門における省エネ 対策の調査分析及び普及 ・促進					(環 A11)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	4,155	4,118		37	1. 消耗品費 (1) 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R) 160枚 (60) @50円 1.05 8(10)
						2. 印刷製本費 (1) 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の 印刷・配布 390(391)
						(イ) 一般印刷 160部 (2,020) @2,010円 1.05 338(339)
						(ロ) 配布費 55個 @900円 1.05 52(52)
						3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 3,720(3,754)
						計 4,118(4,155)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	交通エコロジー教室の開催	430	417	13	<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化、自動車から排出される窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)問題、廃棄物・リサイクル問題等に適切に対応し交通環境の保全を図る観点から、交通環境の保全に関する教育に取り組む活動を支援することにより、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成する。</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>交通エコロジー教室開催 417(430)</p> <p>1. 地方運輸局 1人 10箇所 (37,600) @36,400円 364(376)</p> <p>2. 沖縄総合事務局 1人 (53,600) @52,400円 53(54)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	430	417	13	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	地球環境問題関連調査検討経費	14,920	121,825		106,905	
025	生物多様性保全推進経費	12,351	12,347		4	(環 A16)
						(要 求 要 旨)
						生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)名古屋開催の成果及び生物多様性地域連携促進法の制定を踏まえ、国土交通分野においても生物多様性保全に関する要請が高まっていることから、地方協議会の設置、データベースの構築などにより情報提供の仕組みを構築し、社会資本整備分野の生物多様性保全の取組を推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	436	586		150	会議等出席謝金
						委員会
						生物多様性保全推進有識者委員会 586(436)
						有識者委員会謝金 (5) 6人 2回 2時間 @7,200 173(144)
						シンポジウム講演謝金 (0) (2) (3) (7,200) 6人 1回 4時間 @8,100 194(0)
						セミナー講演謝金 (4) 3人 3回 3時間 @8,100 219(292)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	804	418		386	現地調査等旅費 418(804)
						(1) 現地調査職員旅費 0(457)
						調査旅費(7級~10級) (1) 0人 3箇所 @39,400 0(118)
						調査旅費(3級~6級) (2) 0人 3箇所 @38,200 0(229)
						調査旅費(1級~2級) (1) 0人 3箇所 @36,700 0(110)
						(2) セミナー職員旅費 329(347)
						調査旅費(7級~10級) (39,400) 1人 3箇所 @36,900 111(118)
						調査旅費(3級~6級) (38,200) 2人 3箇所 @36,300 218(229)
						(3) シンポジウム職員旅費 89(0)
						調査旅費(7~10級) 1人 1箇所 @30,200 30(0)
						調査旅費(3~6級) 2人 1箇所 @29,600 59(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	583	633		50	会議等出席旅費 633(583)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	10,528	10,710	182	<p>(1) 有識者委員会出席旅費 (4) 6人 2回 @10,033 (13,720) 120(110)</p> <p>(2) シンポジウム講演旅費 6人 1回 @30,200 181(0)</p> <p>(3) セミナー講演調査旅費 (4) 3人 3回 @36,900 (39,400) 332(473)</p> <p>生物多様性保全推進調査費 10,710(10,528)</p> <p>(1) 印刷製本費 88(578)</p> <p>有識者委員会資料 (200) 160枚 2回 @8.9 1.05 3(4)</p> <p>パンフレット (5,000) 0部 1回 @100 1.05 0(525)</p> <p>セミナー資料 1,600枚 3回 @8.9 1.05 45(45)</p> <p>セミナーアンケート調査用紙 160枚 3回 @8.9 1.05 4(4)</p> <p>シンポジウム資料 3,600枚 1回 @8.9 1.05 34(0)</p> <p>シンポジウムアンケート調査用紙 180枚 1回 @8.9 1.05 2(0)</p> <p>(2) 会議費 4(4)</p> <p>有識者委員会 4人 2回 @100 1.05 1(1)</p> <p>セミナー (10) 5人 3回 @100 1.05 2(3)</p> <p>シンポジウム 7人 1回 @100 1.05 1(0)</p> <p>(3) 借料及び損料 875(649)</p> <p>セミナー会場借り上げ 3回 @45,300 136(136)</p> <p>セミナー機材借り上げ 513(513)</p> <p>シンポジウム会場借り上げ 1回 @166,400 166(0)</p> <p>シンポジウム機材借り上げ 60(0)</p> <p>(4) 雑役務費 9,743(9,273)</p> <p>(5) 通信運搬費 (100) 0箇所 @240 0(24)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	地球温暖化対策のための 横断的施策の社会資本整 備分野における実施に係 る制度導入・調査経費		2,569	0		2,569	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		611	0		611	会議等出席旅費 地球温暖化対策のための横断的施策の社会資本整備分野における実 施に係る制度導入・調査経費
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		1,958	0		1,958	国内排出量取引制度説明会 (2) 0人 8箇所 @38,200 0(611)
							地球温暖化対策のための横断的施策の社会資本整備分野における実施 に係る制度導入・調査経費 0(1,958)
							(1) 印刷製本費
							説明会資料 (5,760) 0枚 8箇所 @8.9 1.05 0(431)
							(2) 会議費
							排出量取引制度説明会 (90) 0人 8箇所 @100 1.05 0(76)
							(3) 借料及び損料
							説明会会場借り上げ (8) 0箇所 @45,300 0(362)
							(4) 雑役務費 0(1,089)
040	社会資本整備分野におけ る地球温暖化対策のため の施策に係る調査・検討 経費		0	9,478		9,478	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	652		652	(要 求 要 旨) 従来からの地球温暖化対策としての取組に加え、東日本大震災の発生や原子力発電所の運転停止等に より、低炭素社会の実現に向けた取組の必要性及び緊急性が高まっており、省エネルギー及び再生可能 エネルギーのエネルギー需給の両面から、分野横断的に施策を展開する必要がある。とくに、エネルギ ー供給面において、再生可能エネルギーの普及・促進の必要性が高まっていることを踏まえ、国土交通 省関連の再生可能エネルギー施策について、海外の事例や関係業界の要望等について情報収集し、規制 ・制度改革や優遇措置を導入した場合の地球温暖化対策としての効果を検証する。
							会議等出席旅費 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査 ・検討経費
							(1) ヒアリング実施職員旅費 652(0)
							ヒアリング実施職員旅費(3 級 ~ 6 級) 1人 8箇所 @41,800 334(0)
							ヒアリング実施職員旅費(1 級 ~ 2 級) 1人 8箇所 @39,800 318(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		0	8,826		8,826	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・ 検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 低炭素・循環型社会形成 推進経費	0	100,000		100,000	(1) 雑役務費 8,826(0) 環 A11 (要求要旨) 気候変動問題や資源の枯渇など地球規模での環境制約の限界がますます明らかになる中で、持続可能な社会の形成のため、ゼロエミッション施策について実証実験やこれまでに組み込まれてきたゼロエミッション施策について効果の検証を行うことにより、国土交通分野におけるゼロエミッション施策を推進し、低炭素・循環型社会の構築を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	605		605	会議等出席謝金 委員会 605(0) 有識者委員会謝金 6人 5回 2時間 @7,200 432(0) 現地調査謝金 2人 4回 3時間 @7,200 173(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	438		438	会議等出席旅費 現地意見交換会職員旅費 438(0) 現地意見交換会旅費(7級~10級) 1人 4箇所 @36,900 148(0) 現地意見交換会旅費(3級~6級) 2人 4箇所 @36,300 290(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		596		596	会議等出席旅費 委員等旅費 596 有識者委員会出席旅費 6人 5回 @10,033 301 現地調査旅費 2人 4回 @36,900 295
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	98,361		98,361	低炭素・循環型社会形成推進経費 98,361(0) (1) 印刷製本費 195(0) 収集事例報告書(300頁) 40部 @4,390 1.05 184(0) 有識者委員会資料 400枚 3回 @8.9 1.05 11(0) (2) 通信運搬費 郵送料(報告書) 6箇所 @580 3(0) (3) 雑役務費 98,163(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	循環型社会構築関連検討 経費		20,950	26,114		5,164	
005	建設リサイクル推進計画 検討経費		0	8,900		8,900	(環 A14) (要 求 要 旨) 建設副産物の発生抑制や再資源化等率の向上等の建設リサイクルの更なる推進を図るため、「建設リ サイクル推進計画2008」及び「次期建設リサイクル推進計画」における政策課題、再資源化率の目 標達成に向けた技術的な課題の検討を実施するものである。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	141		141	(1) 現地調査等旅費 中間処理施設現地調査 2人 2回 @35,200 141(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		0	8,759		8,759	(1) 「建設リサイクル2008」における技術的課題の検討 8,759(0) 雑役務費 8,750(0) 消耗品費 9(0)
010	建設分野における循環型 社会形成推進経費						(環 A14) (要 求 要 旨) 建設リサイクルの更なる推進を図るため、建設廃棄物の再資源化率の数値目標等を掲げた「建設リサ イクル推進計画2008」に基づく課題検討や仕組みづくりを実施するとともに、建設リサイクル法の 施行状況の評価・検討を踏まえた同法基本方針の改定に係る検討を実施するものである。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		9,661	0		9,661	(1) 建設リサイクルにおける環境負荷軽減対策の検討 雑役務費 0(3,265) (2) 建設混合廃棄物の排出量削減のための建設資材対策の検討 雑役務費 0(3,198) (3) 公物バイオマス資源の官民連携有効活用による資源循環促進方 策の検討 雑役務費 0(3,198) 計 0(9,661)
020	建設分野におけるリサイ クル推進経費		8,714	8,714		0	(環 A14) (要 求 要 旨) 建設リサイクル法の規定に基づき実施した「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について」 において指摘された課題に対応するために必要な調査を要求する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		65	65		0	講演等謝金 65(65) 1 解体工事業者の評価の仕組みに係る調査検討 (イ) 大学教授 2人 2時間 2回 @8,100 65(0) 2 その他 0(65)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		214	211		3	現地調査等旅費 211(214) 1 解体工事業者の評価の仕組みに係る検討調査 141(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)現地調査旅費(全国平均) 2人 2回 @35,200 141(0)
						(ロ)その他 0(109)
						2 対象規模基準のあり方に係る調査検討 現地調査旅費(全国平均) 1人 2回 @35,200 70(0)
						3 その他 0(105)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	8,435	8,438		3	1 解体工事業者の評価の仕組みに係る調査検討 (イ)雑役務費 4,799(4,891)
						2 対象規模基準のあり方に係る調査検討 (イ)雑役務費 3,639(0)
						3 その他 0(3,544)
						計 8,438(8,435)
	025 適正な建設リサイクルの 確保に関する調査経費	0	8,500		8,500	(要求要旨) 再生採石へのアスベスト含有建材の混入の防止を徹底し、もって建設リサイクル法の適正運用・推 進に寄与するために必要な調査を要求する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	65		65	講演等謝金
						(イ)大学教授 2人 2時間 2回 @8,100 65(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	282		282	現地調査等旅費
						(イ)現地調査旅費(全国平均) 2人 4回 @35,200 282(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	8,153		8,153	建設リサイクルの支障となる再生採石へのアスベスト混入防止対策 (イ)雑役務費 8,153(0)
	030 公共空間を活用したグ リーンエネルギー創出促進 検討調査経費					環 A11 (要 求 要 旨) グリーンエネルギー利用等の促進について我が国として積極的に取組むため、国が管理する公物管理 上の技術的課題等の検討を行い、民間事業者等による公共空間への発電設備等の設置に係る手順を明らか にしたガイドラインを作成し、公共空間を活用した民間事業者等によるグリーンエネルギー創出促進体 制の構築を図るものである。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	2,575	0		2,575	(1)公共空間を活用した官民連携によるグリーンエネルギーの創出 方策の検討 雑役務費 0(2,575)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費	16,097	9,800			6,297	(環 A11) (要 求 要 旨) 建設施工分野におけるより一層の地球温暖化対策の推進を目的として、建設機械等の新たな技術の燃費についても適切な評価が可能な燃費測定方法の標準化を図るとともに、当該測定方法を活用して燃費目標値を設定するなど、エネルギー消費の少ない建設機械を普及促進させるための環境を整備するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	118	118			0	会議等出席謝金 (1) 建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席謝金 118(118) 委員長 1人 2時間 1回 @8,400 17(17) 委員 7人 2時間 1回 @7,200 101(101)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	72	266			194	会議等出席旅費 266(72) (1) 打合せ(6~3級、平塚) 1人 1回 @3,360 3(3) (2) 打合せ(6~3級、広島) 1人 1回 @37,600 38(38) (3) 打合せ(6~3級、明石) 1人 1回 @30,680 31(31) (4) 打合せ(6~3級、地方整備局) 1人 6回 @32,300 194(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	67	67			0	会議等出席旅費 (1) 建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席旅費 67(67) 委員会出席旅費(東京) 6人 1回 @1,500 9(9) 委員会出席旅費(京都) 2人 1回 @28,860 58(58)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	15,840	9,349			6,491	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費 9,349(15,840) (1) 消耗品費 4(29) (2) 印刷製本費 報告書 (100) 50部 @2,840 1.05 149(298) (3) 会議費 16人 1回 @100 1.05 2(2) (4) 雑役務費 9,194(15,511)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費	501,556	492,000		9,556	
001	先導的都市環境形成促進事業	475,948	466,000		9,948	環 A11 (要求旨) 都市における都市環境負荷削減対策について、公民が一体となった地区・街区レベルの包括的な都市環境対策を強力に支援することにより、低炭素型都市の実現を図る。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	232,948	256,000		23,052	雑役務費 256,000(232,948) 1. 市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の開発 36,000(36,178) (1) 街区単位で複数のエネルギー要素を組み合わせ導入・評価する手法の検討 17,712(16,231) (2) 地域内の未利用エネルギーの供給と需要を一体的に設計し導入・評価する手法の検討 18,288(19,947) 2. 高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査 150,000(196,770) (1) 課題や実現性を検証するためのケーススタディ調査に要する経費 10,787(0) (2) モビリティの拠点となるターミナル施設など必要なインフラ整備のあり方検討経費 6,309(0) (3) 地域における交通システムとしての導入モデル構築に要する経費 6,881(0) (4) ケーススタディに要する検証等の経費 126,000(0) (5) 直接経費 23(0) (6) その他(前年度限りの経費) 0(196,770) 3. 地産地消型自然エネルギーの有効活用 70,000(0) (1) 活用方策の調査検討に係る経費 33,250(0) 1) 課題や実現性を検証するためのケーススタディ調査に要する経費 6,783(0) 2) 効率的な収集運搬範囲・方法等を判断するためのシミュレーション 12,426(0) 3) 技術的対応方策等についての検討 13,949(0) 4) 直接経費 報告書 @2,930 30部 1.05 92(0) (2) 社会実験に要する効率的運営実証実験に係る経費 36,750(0)
95016-2405-16-0187	先導的都市環境形成促進事業費補助金	243,000	210,000		33,000	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (349,000) (350,000) (292,000) 300,000 350,000 292,000 決 算 額 276,650 388,595 245,562 (補助先) 市町村、都市再生機構、その他法人 (補助率) 1/2、1/3
006	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	25,608	26,000			392	<p>(要求要旨)</p> <p>国連気候変動枠組条約事務局に提出する吸収量算出に係るデータ作成及びその精度向上、さらに2013年以降の第2約束期間における吸収源対策の枠組みに対応するための各種調査等を行うことで、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進する。</p> <p>1. 雑役務費 26,000(25,608)</p> <p>(1) 第1約束期間分取りまとめ 6,182(5,938)</p> <p>(2) 吸収量把握の精査 7,364(6,994)</p> <p>(3) 第2約束期間に向けた吸収量把握手法検討 12,422(0)</p> <p>(4) 直接経費</p> <p>報告書 @1,540 20部 1.05 32(32)</p> <p>(5) 前年度限りの経費 0(12,644)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
310	地球温暖化防止等対策経費				
001	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費				
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	18,200	16,380	1,820	<p>環 A11</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都市に賦存する下水熱の有効利用を推進するため、具体的なモデル地区を選定してフィージビリティスタディ(F S)を実施し、下水熱利用におけるルール(熱配分や利用者選定、事業区分や費用負担など)の明確化や論点整理、環境性や経済性の評価等を行う。</p> <p>雑役務費</p> <p>実証技術・モデル地区の設定、F Sの実施、評価</p> <p style="text-align: right;">16,380(18,200)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費						(要 求 要 旨) COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	10,957	12,350			1,393	雑役務費 12,350(10,957)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	住宅・建築物環境対策検討経費					
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	36,355	36,355		0	(要 求 要 旨) 住宅・建築の分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等を含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。
95016-2122-08-2328	登録建築物調査機関等監督旅費	1,976	1,321		655	(積 算 内 訳) (環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 1,321(1,976) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省) 2人 (15) (50,200) 10回 @48,300 966(1,506) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局) 2人 (20) (11,758) 15回 @11,840 355(470)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	31,631	32,862		1,231	(環 A11) 1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費 1) 雑役務費 32,862(31,631) 次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費 2. 次世代の低炭素型住宅に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費 (1) 雑役務費 0(0) 計 32,862(31,631)
95016-2123-09-2271	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,748	2,172		576	(環 A11) 登録建築物調査機関等に関する経費 (1) 雑役務費 2,172(2,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	経済協力開発機構拠出金				
005	住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費				<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建築部門が与える環境負荷の低減が地球環境問題の解決のための大きな課題となっていることを受けて、OECD(経済協力開発機構)において、都市レベルでの環境負荷を低減させる住宅・建築物整備(単体)および土地利用(住宅・建築物の面的配置)のあり方などの規制・誘導方策について、各国の取組み事例を参考に検討し、加盟国向けガイドラインを作成する。</p> <p>(積 算 内 訳)</p>
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	22,031	21,297	734	<p>環 A17</p> <p>住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費</p> <p style="text-align: right;">(120)</p> <p style="text-align: right;">183,5901-□ × 116</p> <p style="text-align: right;">21,297(22,031)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金					(要 求 要 旨) 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資 する事業を総合的に推進する。
95016-2405-16-5518	住宅・建築物環 境対策事業費補 助金	16,040,000	18,500,000		2,460,000	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	4,083	4,083		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 自動車からの二酸化炭素等の排出量の低減するための燃費目標や省エネルギー化の方策の検討を行うために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	51	48		3	現地調査等旅費 実態調査旅費 1人 1回 (50,700) @48,400円 48(51)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	4,032	4,035		3	自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査事務費 1. 雑役務費 4,035(4,032)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
666	コンテナターミナルの環 境評価指標に関する検討 に必要な経費	10,479	0	10,479	<p>環 A11</p> <p>前年度限りの経費 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">0(10,479)</p>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	826,261	531,091		295,170	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (79,510) (1,131,016) (817,052) 79,991 844,471 817,052 決 算 額 77,212 差 引 額 2,298
	616 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	752,020	486,382		265,638	(科 R32) (環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化防止への取組が世界的規模で求められる中、船舶に関する世界最先端の省エネルギー技術の開発と普及を通じて、地域経済をはじめ我が国経済の持続的発展に貢献するために必要な経費である。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	357	357		0	1. 会議等出席謝金 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会等謝金 357(357) (1) 地球温暖化対策に係る専門家会合対処方針等検討委員会 151(151) 1人 1日 1回 @ 18,900円 19(19) 8人 1日 1回 @ 16,500円 132(132) (2) 年度評価委員会 103(103) 1人 1日 1回 @ 16,800円 17(17) 6人 1日 1回 @ 14,400円 86(86) (3) 中間評価委員会 103(103) 1人 1日 1回 @ 16,800円 17(17) 6人 1日 1回 @ 14,400円 86(86)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	3,034	2,595		439	内国旅費 860(638) 1. 会議等出席旅費 MARPOL条約改正及び国内取り入れ説明会 (5) (54,500) 1人 9局 @51,600円 464(273) 2. 検査及び監督等旅費 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発補助監査旅費 (1) (9) (40,509) 2人 6ヶ所 @ 32,975円 396(365)
						外国旅費 1. 会議等出席旅費 1,735(2,396) (1) 地球温暖化対策に係る専門家会合等への出席のための旅費 506(1,095) ボン 506(498) ケープタウン 0(597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) MARPOL 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,229(1,301) 計 2,595(3,034) 1. 会議等出席旅費 240(234) (1) 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会出席旅費 2人 2回 @ 40,400円 (38,900) 162(156) (2) 地球温暖化対策に係る専門家会合対処方針等検討委員会出席旅費 2人 1回 @ 38,900円 78(78) 1. 会議費 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会等会議費 15人 3回 @ 100円 1.05 5(5) 2. 雑務費 10,185(8,390) (1) 開発評価等に関する技術的調査 6,510(6,395) (イ) 地球温暖化対策推進のための調査請負 1式 6,200千円 1.05 6,510(0) (ロ) 国際海運における温暖化対策枠組みづくりのための調査請負 0(6,395) (2) 大気汚染防止対策 MARPOL 条約改正及び国内取り入れに関する調査請負 (1,900) 1式 3,500千円 1.05 3,675(1,995) 計 10,190(8,395) 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発促進事業 473,000(740,000)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	234	240		6	
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	8,395	10,190		1,795	
13054-2405-16-4382	高効率船舶等技術研究開発費補助金	740,000	473,000		267,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	海上輸送の環境性能向上のための総合対策	74,241	44,709		29,532	(科 R32) (要 求 要 旨) 国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進し、地球的規模での喫緊の課題となっている地球温暖化問題などの経済社会ニーズに適切に対応していくために必要な経費である。
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金	434	434		0	(環 A11) (環 A12) 会議等出席謝金 (1) 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx、SOx 等対策) 434(434) (イ) NOx 排出規制海域検討会 6人 1日 2回 @16,500円 198(198) (ロ) 環境負荷低減装置認証検討委員会 236(0) 1人 2時間 2回 @8,400円 34(0) 7人 2時間 2回 @7,200円 202(0) (ハ) 環境負荷低減(NOx、SOx 等)の対策推進委員会 0(236)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	2,448	2,638		190	(環 A11) (環 A12) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx、SOx 等対策) 670(715) (1) NOx 排出規制海域の検討会議 (54,500) 1人 10局 @51,600円 516(545) (2) SCR 認証精度確保の試験立会い 154(0) 青森 1人 2回 @35,800円 72(0) 兵庫 1人 2回 @41,200円 82(0) (3) 船舶からの環境負荷低減のための対策推進委員会出席旅費 (170) 外国旅費 会議等出席旅費 (1) NOx 低減技術の海外技術調査 1,968(1,733) (イ) IMOでの排ガス対策に係る国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,229(1,325) (ロ) NOx 排出規制海域の選定に関する二国間協議(韓国) 156(408) ソウル 156(156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北京 0(252)
						(八) NOx 排出規制海域の選定に関する国際会議(英国) 583(0)
						計 2,638(2,448)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	336	333		3	環 A11 環 A12 会議等出席旅費 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx, SOx等対策) (イ) NOx 排出規制海域検討委員会 167(170) (a) 広島 - 東京 1人 2回 (44,600) @43,400円 87(89) (b) 大阪 - 東京 1人 2回 (40,400) @40,000円 80(81) (ロ) 環境負荷低減装置認証検討委員会 166(0) (a) 大阪 - 東京 1人 2回 @40,000円 80(0) (b) 福岡 - 東京 1人 2回 @43,000円 86(0) (ハ) 船舶からの環境負荷低減のための対策推進委員会出席旅費 0(166)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	6,983	2,104		4,879	環 A11 環 A12 1. 会議費 (1) NOx 排出規制海域検討会 20人 1日 2回 @100円 4(0) 2. 雑役務費 (1) 大気汚染防止対応 (イ) NOx 排出規制海域の調査請負費 (6,650) 1式 @2,000千円 1.05 2,100(6,983)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	64,040	39,200		24,840	環 A11 環 A12 船舶からの環境負荷低減のための総合対策(NOx, SOx等対策) 39,200(64,040)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
40	096 災害情報整備推進費																					
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,964) (6,964)</td> <td>(7,968) (7,968)</td> <td>(11,272) (11,272)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,964</td> <td>7,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)	決 算 額	6,964	7,968		差 引 額	0	0	
	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)																			
決 算 額	6,964	7,968																				
差 引 額	0	0																				
	011 大臣官房災害情報整備推進費																					
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	10,143	9,129		1,014	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,536) (6,979)</td> <td>(6,050) (6,050)</td> <td>(6,964) (6,964)</td> <td>(7,968) (7,968)</td> <td>(11,272) (11,272)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 近年のシステムは大容量のデータ伝送を伴うため通信トラフィックの急激な増加が見込まれることや、大規模災害発生時には通信ネットワークの一部が被災したり障害が発生する恐れがある。このため、これらの状況に対応して確実な通信を確保するとともに、災害時に最も重要な情報となる映像情報の高度化への対応等、国土交通省の国土管理情報基盤の強化対策を検討するものである。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(6,536) (6,979)	(6,050) (6,050)	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
予 算 額	(6,536) (6,979)	(6,050) (6,050)	(6,964) (6,964)	(7,968) (7,968)	(11,272) (11,272)																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	180	180		0	<p>会議等出席謝金</p> <p>災害・防災情報の収集・提供に関する検討会(有識者委員会) 180(180)</p> <p>1. 会長 50(50)</p> <p>2. 委員 130(130)</p>																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	90	90		0	<p>会議等出席旅費</p> <p>災害・防災情報の収集・提供に関する検討会(有識者委員会) 90(90)</p> <p>1. 10～7級関東平均運賃 日帰り 23(23)</p> <p>2. 6～3級関東平均運賃 日帰り 67(67)</p>																
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	9,873	8,859		1,014	<p>1. 印刷製本費 25(26)</p> <p>2. 雑役務費 8,834(9,847)</p> <p>計 8,859(9,873)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	099 東日本大震災復旧・復興 災害情報整備推進費 05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る災害時における情 報伝達手段等の整備に必 要な経費 005 大臣官房災害情報整備推 進費 005 通信の途絶を生じさせない 効果的な防災通信回線 の構築 95016-2123-09-2434 災害情報整備推 進調査費	0	11,880	11,880	(要求要旨) 大規模な津浪被害により被害を受けた光ファイバ等の施工要領を見直し、国土交通省が保有する 光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせることで通信途 絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築し、大規模災害による被害を軽減するこ とを目的としている。 1.印刷製本費 16(0) 2.雑役務費 11,864(0) 計 11,880(0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
42	102 住宅・市街地防災対策費								
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	66,142	84,110			17,968	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (60,570) (60,570) (65,100) (65,100)		
							決 算 額 56,654 54,211		
							差 引 額 3,916 3,143		
	305 都市局市街地防災推進費								
	001 安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費								
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	53,795	53,000			795	1. 雑役務費	53,000(53,795)
							(1) 様々なハザードに関する情報を横断した総合的検討調査経費	38,000(11,298)
							様々なハザードに関する情報を横断した総合的検討調査	28,494(8,098)
							検討資料作成・編集作業等	9,429(3,188)
							直接経費		
							報告書 (2) 13部 @5,620 1.05	77(12)
							(2) 宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討調査経費	15,000(15,710)
							宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討	10,873(11,169)
							検討資料作成・編集作業等	4,086(4,517)
							直接経費		
							報告書 (4) 7部 @5,620 1.05	41(24)
							(3) 地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査経費		
							前年度限りの経費	0(12,908)
							(4) まちづくりのための水害系のリスク評価方法・対応方策の検討調査経費		
							前年度限りの経費	0(13,879)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
310	住宅・市街地防災対策経費	12,347	31,110	18,763	
006	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費				<p>○環 A13</p> <p>(要求要旨)</p> <p>将来にわたって施設・財政両面で健全性を確保するため、アセットマネジメント計画を策定するためのガイドラインの作成に必要な経費。</p>
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	12,347	11,110	1,237	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) AM計画策定ガイドラインの作成 11,110(12,347)</p>
010	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費		20,000	20,000	<p>○環 A13</p> <p>(要求要旨)</p> <p>下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。</p> <p>雑役務費 20,000(0)</p> <p>(1) モデル地区における包括的民間委託のケーススタディ調査 13,877(0)</p> <p>(2) 効率的な新技術の有効性・経済性を検証 6,123(0)</p>
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0	20,000	20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	104 東日本大震災復旧・復興 住宅・市街地防災対策費 05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る住宅・市街地の防 災性の向上に必要な経費 005 都市局市街地防災推進費 001 災害時における都市交通 施設の有効活用に関する 調査経費 95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費	0	10,000			10,000	東日本大震災復旧・復興対象経費 1. 雑役務費 10,000(0) (1) 主要都市におけるケーススタディ調査 5,497(0) (2) ガイドライン案の策定・見直し 4,503(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
44	106 住宅防災事業費 05-44 住宅防災事業に必要な経費	68,656,000	79,620,000		10,964,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (88,624,000) (87,663,000)	(135,442,186) (111,625,000)	(83,471,000) (57,471,000)
						決 算 額	83,572,589	124,406,338
						翌年度繰越額	31,859,570	31,255,823
						差 引 額	5,051,411	11,639,596
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	68,576,000	79,615,000		11,039,000	環 A11		
	44088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	0	0		0			
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	80,000	5,000		75,000			
45	111 市街地防災事業費 05-44 市街地防災事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (2,800,000) (2,800,000)	(4,164,000) (2,745,000)	(36,000) (36,000)
						決 算 額	2,485,180	3,267,790
						翌年度繰越額	250,415	580,943
						差 引 額	314,820	565,682
	44052-1825-00-4091 都市防災推進事業費補助	0	0		0			
	44052-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0		0			
46	116 都市公園防災事業費 05-45 都市公園防災事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (29,565,000) (25,874,000)	(33,190,000) (25,625,000)	(5,505,000) (5,505,000)
						決 算 額	26,610,039	
						翌年度繰越額	2,954,961	
						差 引 額	736,039	
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	3,258,720	3,275,000		16,280	環 A16		
	121 下水道防災事業費							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	05-45 下水道防災事業に必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (141,034,500) (141,780,000) (2,943,000) 134,657,000 136,676,000 2,943,000 決 算 額 130,352,102 翌年度繰越額 59,301,881 差 引 額 4,349,772
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	843,950	379,000		464,950	環 A13
	45052-1825-00-5367 過疎地域事業補助率差額	0	0		0	環 A13
	126 水害・土砂災害対策費					
48	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	179,914	184,400		4,486	
	363 水害・土砂災害対策経費	179,914	172,400		7,514	
	038 国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費					(要求要旨) 欧米先進国及び東アジア諸国との協同で、気候変動を考慮した水災害対策の計画、実施に係る国際ガイドラインの策定に向けた検討を進めることとしている。この取り組みを通じて、我が国の水災害対策手法の海外への普及を図り、途上国を始めとする海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、他国との専門的な情報交換を通じて、我が国の河川管理のさらなる高度化を目指す。このため、海外も含めた様々な条件の河川流域において、我が国の水災害対策手法の適用可能性についての検証を行う。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	3,635	4,000		365	雑役務費 4,000(3,635)
	048 火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費	5,943	6,000		57	(要求要旨) 雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に5～6回程度発生することが予想される中、国として危機管理の観点から減災対策を強化することが必要である。このため、初動時の緊急対策から噴火後の発生土砂の処理までを考慮し、広域的な資材備蓄基地の配置や輸送計画の最適化を図るとともに、発生土砂の処理・活用計画等を立案する。加えて、火山噴火対策の専門家(火山砂防エキスパート)の人材の確保と育成及び緊急派遣体制の構築等について検討する。 また、火山噴火後の土石流や天然ダムの決壊等に伴う土石流等について、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し必要な情報の提供を行うものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	157	0		157	(積算内訳) 会議等出席謝金 0(157)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	317	341		24	現地調査等旅費 341(317) 7～10級 1人 4回 (40,000) 43,000 172(160)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	152	0		152	3～6級 1人 4回 (39,200) 42,200 169(157) 会議等出席旅費 0(152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	5,317	5,659		342	印刷製本費 (5) 0部 @1,540 1.05 0(8) 通信運搬費 442(442) 借料及び損料 2,961(2,961) 雑役務費 2,256(1,906) 計 5,659(5,317) 「前年度限りの経費」
051	海岸保全施設のアセット マネジメント手法の検討 経費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	8,382	0		8,382	印刷製本費 0(6) 雑役務費 0(8,376) 計 0(8,382)
053	局地的大雨におけるリス ク監視・予測手法検討経 費	9,902	10,000		98	(要求要旨) 近年、多発している局地的大雨により、洪水・浸水被害や避難時等の水難事故が頻発している。特に 中小河川や流域の低地、アンダーパス部、地下空間、用水路等における洪水・浸水被害が多発しており 対策の強化が喫緊の課題となっている。本検討では、頻発化するゲリラ豪雨に備え、個別河川の流出解 析モデルが未構築な中小河川や流域の低地等においても、XバンドMPレーダのリアルタイムデータを活 用した迅速な洪水・浸水予測を可能とするため、地形データや過去の災害履歴等をあらかじめ分析し、 降雨時にはリアルタイムの降雨状況から直接リスクを予測するための簡便な手法を検討するとともに 当該リスク情報を効率的に提供する方法についても検討をするとともに当該リスク情報を効果的に提供 する方法についても検討を行い、的確な水防活動や避難誘導の適正化につなげる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	804	804		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 804(804) 会長 1人 5回 2H @8,400 84(84) 委員 10人 5回 2H @7,200 720(720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	194	188		6	現地調査等旅費 188(194) 7～10級 1人 2回 (50,500) 48,600 97(101)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	879	858		21	3～6級 1人 2回 (46,700) 45,400 91(93) 会議等出席旅費 858(879) 全国平均 (4人) 5 (39,400) 5回 34,300 858(788)
						その他 (7) 0人 (5) 0回 @2,600 0(91)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		8,025	8,150		125	印刷製本費 (13) 0部 @5,620 1.05 0(76) 雑役務費 8,150(7,949) 計 8,150(8,025)
055	特殊な土石流に関する氾 濫シミュレーション技術 の開発検討経費		8,342	8,400		58	(要求要旨) 土砂災害防止法の改正(平成23年5月施行)に伴い、市町村の避難指示等に資するため、国は高度な 専門的知識や技術を要する天然ダムの決壊に伴う土石流等の土砂災害について被害が想定される区域と 時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を市町村等に通知することとなる。しかし、深層崩壊や地滑り が直接流動化する土石流や融雪型火山泥流については、これまで多数の犠牲者が出ており対策が求め られているにも係わらず、被害のおそれのある区域や時期の予測を行う技術が確立されていないため、 改正土砂災害防止法による情報の通知の対象とすることができない現状にある。 このため、これら土石流等についても、改正土砂災害防止法の対象とする現象に位置づけて危機管理 体制を強化し被害の防止・軽減を図るべく、本調査により、これら土石流等による被害のおそれのある 区域と時期の想定に不可欠なシミュレーション技術の開発を行うものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		401	401		0	(積算内訳) 会議等出席謝金 401(401) 座長 1人 4回 2H @7,400 59(59) 委員 7人 4回 2H @6,100 342(342)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		126	113		13	現地調査等旅費 113(126) 7~10級 1人 1回 (42,600) 38,200 38(43) 3~6級 2人 1回 (41,400) 37,400 75(83)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		887	796		91	会議等出席旅費 490(559) 全国平均 4人 3回 (39,400) 34,300 412(473) 関東平均 4人 3回 (7,140) 6,490 78(86) 現地調査等旅費 8人 1回 (41,000) 38,200 306(328) 計 796(887)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		6,928	7,090		162	印刷製本費 (2) (4,400) 0部 @5,620 1.05 0(9) 雑役務費 7,090(6,919) 計 7,090(6,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
066	水害等統計作成経費	13,771	14,000		229	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,823) (22,213)</td> <td>(20,848) (20,848)</td> <td>(14,857) (20,682)</td> <td>(15,586) (15,586)</td> <td>(13,912) (13,912)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(20,823) (22,213)	(20,848) (20,848)	(14,857) (20,682)	(15,586) (15,586)	(13,912) (13,912)																														
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(20,823) (22,213)	(20,848) (20,848)	(14,857) (20,682)	(15,586) (15,586)	(13,912) (13,912)																																											
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	184	180		4	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>現地調査等旅費</td> <td>2人 1回</td> <td>(46,200) 45,050</td> <td>1</td> <td>90(92)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>連絡指導等旅費</td> <td>2人 1回</td> <td>(46,200) 45,050</td> <td>1</td> <td>90(92)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>180(184)</td> </tr> </table>	1	現地調査等旅費	2人 1回	(46,200) 45,050	1	90(92)	2	連絡指導等旅費	2人 1回	(46,200) 45,050	1	90(92)	計					180(184)																								
1	現地調査等旅費	2人 1回	(46,200) 45,050	1	90(92)																																											
2	連絡指導等旅費	2人 1回	(46,200) 45,050	1	90(92)																																											
計					180(184)																																											
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	1,861	1,855		6	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11(11)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,844(1,850)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水害統計</td> <td>280部</td> <td>(2,020) 2,010</td> <td>1.05</td> <td>591(594)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海岸統計</td> <td>280部</td> <td>(2,020) 2,010</td> <td>1.05</td> <td>591(594)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水害統計調査要領</td> <td>7,000部</td> <td>@90</td> <td>1.05</td> <td>662(662)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,855(1,861)</td> </tr> </table>	1	消耗品費				11(11)	2	印刷製本費				1,844(1,850)		水害統計	280部	(2,020) 2,010	1.05	591(594)		海岸統計	280部	(2,020) 2,010	1.05	591(594)		水害統計調査要領	7,000部	@90	1.05	662(662)		その他				0(0)	計					1,855(1,861)
1	消耗品費				11(11)																																											
2	印刷製本費				1,844(1,850)																																											
	水害統計	280部	(2,020) 2,010	1.05	591(594)																																											
	海岸統計	280部	(2,020) 2,010	1.05	591(594)																																											
	水害統計調査要領	7,000部	@90	1.05	662(662)																																											
	その他				0(0)																																											
計					1,855(1,861)																																											
95059-2125-14-7567	統計情報調査地方公共団体委託 費	11,726	11,965		239	<p>水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>現地調査等旅費</td> <td>3人回</td> <td>(3,350) 3,450</td> <td>1</td> <td>486(472)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>連絡指導等旅費</td> <td>1人回</td> <td>(27,400) 28,500</td> <td>1</td> <td>1,340(1,288)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,667(3,629)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>470(470)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,602(3,630)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>統計調査員手当</td> <td>(329人日) 353</td> <td>@6,800</td> <td></td> <td>2,400(2,237)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,965(11,726)</td> </tr> </table>	1	現地調査等旅費	3人回	(3,350) 3,450	1	486(472)	2	連絡指導等旅費	1人回	(27,400) 28,500	1	1,340(1,288)	3	賃金				3,667(3,629)	4	消耗品費				470(470)	5	通信運搬費				3,602(3,630)	6	統計調査員手当	(329人日) 353	@6,800		2,400(2,237)	計					11,965(11,726)
1	現地調査等旅費	3人回	(3,350) 3,450	1	486(472)																																											
2	連絡指導等旅費	1人回	(27,400) 28,500	1	1,340(1,288)																																											
3	賃金				3,667(3,629)																																											
4	消耗品費				470(470)																																											
5	通信運搬費				3,602(3,630)																																											
6	統計調査員手当	(329人日) 353	@6,800		2,400(2,237)																																											
計					11,965(11,726)																																											
071	洪水予報施設運営に必要な 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,803) (22,950)</td> <td>(22,950) (22,950)</td> <td>(23,023) (23,023)</td> <td>(22,929) (22,929)</td> <td>(20,000) (20,000)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(21,803) (22,950)	(22,950) (22,950)	(23,023) (23,023)	(22,929) (22,929)	(20,000) (20,000)																														
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(21,803) (22,950)	(22,950) (22,950)	(23,023) (23,023)	(22,929) (22,929)	(20,000) (20,000)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	20,000	20,000		0	光熱水料(電気料) 無線式テレメーター局 505局 @ (20,700) 20,400 1.05 10,817(10,976) 雑役務費(保守点検費) 9,183(9,024) 無線式テレメーター局 505局 @ (16,400) 16,900 1.05 8,961(8,696) 機器修理費 1式 @ (328,000) 222,000 222(328) 計 20,000(20,000)
076	河川管理事務処理経費	67,944	68,000		56	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (84,842) (82,106) (82,106) (82,106) (68,000) 95,078 82,106 82,106 82,106 68,000 決 算 額 84,770 81,820 81,835 77,605 62,163 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 72 286 271 4,501 5,837 (要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的 経常経費である。
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	16,997	15,324		1,673	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (18,922) (19,556) (19,556) (19,556) (19,322) 21,833 19,556 19,556 19,556 19,322 決 算 額 18,911 19,520 19,407 18,337 15,910 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 11 36 149 1,219 3,412 (積 算 内 訳) 1 会議等出席旅費 連 絡 旅 費 11,994(12,886) 2 現地調査等旅費 1,324(2,071) 日 額 旅 費 1,207(1,792) 調 査 旅 費 117(279) 3 検査及び監督等旅費 2,006(2,040) 指 導 監 督 旅 費 1,486(1,196) 検 査 旅 費 520(844) 計 15,324(16,997)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-2870 河川管理費	50,947	52,676		1,729	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (65,920) (62,550) (62,550) (62,550) (48,678)				
						73,245 (62,550) (62,550) (62,550) (48,678)				
						決 算 額 65,859 62,300 62,428 59,268 46,253				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 61 250 122 3,282 2,425				
						備品費 (0) (0)				
						消耗品費 (14,183) (14,267)				
						印刷製本費 (1,508) (913)				
						通信運搬費 (696) (494)				
						借料及び損料 (593) (826)				
						会議費 (43) (27)				
						雑役務費 (35,653) (34,420)				
						計 (52,676) (50,947)				
	081 河川水理調査に必要な経費	41,995	42,000		5	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (58,106) (52,348) (52,254) (52,025) (41,997)				
						60,558 (52,348) (52,254) (52,025) (41,997)				
						(要 求 要 旨)				
						河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水				
						位・流量観測所及び雨量観測所の点検補修を実施するのに必要な経費である。				
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,701	6,853		152	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (12,708) (6,866) (7,344) (6,839) (6,711)				
						12,770 (6,866) (7,344) (6,839) (6,711)				
						決 算 額 12,389 6,537 7,123 6,414				
						翌年度繰越額 0 0 0 0				
						不 用 額 319 329 221 425				
						(積算内訳)				
						1. 会議等出席旅費				
						本省・地方局間連絡旅費 (737) (536)				
						3～6級(内地) 8人 (1回) (49,700) 2 32,200 (515) (398)				
						3～6級(北海道) 1人 (1回) (67,700) 2 60,200 (120) (68)				
						3～6級(沖縄) 1人 (1回) (69,700) 2 51,200 (102) (70)				
						2. 検査及び監督等旅費 (6,116) (6,165)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							連絡旅費	1人	(3回) 2	(46,700) 45,400	91(140)		
							地方局管内連絡旅費	2人	10局	2回 @ 9,550	382(382)		
							定期点検(日額旅費)				5,597(5,597)		
							雨量観測所	2人	381カ所	12回 @ 280	2,560(2,560)		
							水位・流量観測所	2人	452カ所	12回 @ 280	3,037(3,037)		
							臨時点検(日額旅費)				46(46)		
							雨量観測所	2人	38カ所	1回 @ 280	21(21)		
							水位・流量観測所	2人	45カ所	1回 @ 280	25(25)		
							計				6,853(6,701)		
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	35,294	35,147			147		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(44,344) (46,678)	(44,484) (44,484)	(44,038) (44,038)	(45,186) (45,186)	(35,286) (35,286)		
							決 算 額	44,343	44,465	43,133	44,554			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不 用 額	1	19	905	632			
							1.消耗品費				56(58)		
							2.印刷製本費				109(109)		
							雨量年表	12部	@ 2,840	1.05	36(36)		
							流量年表	12部	@ 2,840	1.05	36(36)		
							会議資料	24部	@ 1,490	1.05	37(37)		
							3.通信運搬費				182(180)		
							4.雑役務費				34,800(34,947)		
							計				35,147(35,294)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
368	大規模災害に対応した無人化施工技術の検討経費	0		12,000		12,000	(要 求 要 旨) 遠隔操作式建設機械を迅速に災害現場に集めて稼働させるため、国が保有する通信や映像伝送等のシステムに、国や民間保有の遠隔操作式建設機械が接続できるように接続仕様(インタフェース)の標準化を行い、無人化施工システム構築までの時間を短縮し、迅速な災害復旧活動の実現を図るものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		207		207	会議等出席謝金 (1)大規模災害に対応した無人化施工技術に関する委員会出席謝金 委員長 1人 2時間 2回 @8,400 34(0) 委員 6人 2時間 2回 @7,200 173(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		317		317	会議等出席旅費 (1)無人化施工に関する会議出席旅費 会議等出席旅費(6級~3級) 1人 3回 @35,200 106 現地調査等旅費 (1)無人化施工に関する現地調査旅費 現地調査旅費(6~3級) 1人 6回 @35,200 211(0) 計 317(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		208		208	会議等出席旅費 (1)大規模災害に対応した無人化施工技術の検討に関する委員会出席旅費 委員会出席旅費(東京) 4人 2回 @1,680 13(0) 委員会出席旅費(広島) 1人 2回 @37,420 75(0) 委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 @30,820 62(0) 委員会出席旅費(京都) 1人 2回 @28,860 58(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0		11,268		11,268	1 大規模災害に対応した無人化施工技術の検討経費 11,268(0) (1)印刷製本費 報告書 100部 @1,490 1.05 156(0) (2)会議費 15人 2回 @100 1.05 3(0) (3)消耗品費 3(0) (4)雑役務費 11,106(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
49	136 河川管理施設整備費													
	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	113,897	108,202		5,695		20年度	21年度	22年度					
							予 算 額	(124,359) (137,137) (113,979)						
	365 河川水理調査観測所施設経費	8,949	8,502		447		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(10,819) (10,385) (10,074) (10,074) (8,979)						
							決 算 額	10,719 10,385 9,984 10,074 8,972						
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0						
							不 用 額	100 0 90 0 7						
							(要 求 要 旨)							
							1 観測所施設費							
							河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の整備を行うための経費である。							
							2 観測所災害復旧費							
							河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生の災害復旧を行うための経費である。							
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	8,012	7,571		441		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(9,864) (9,430) (9,119) (10,074) (8,024)						
							(積 算 内 訳)							
							1 雨量観測所移設・改築費	3ヶ所 (410,000) 380,000 1.05 1,197(1,292)						
							2 雨量観測所改造費	3ヶ所 (520,000) 490,000 1.05 1,544(1,638)						
							3 水位・流量観測所移設・改築費	4ヶ所 (510,000) 480,000 1.05 2,016(2,142)						
							4 水位・流量観測所改造費	4ヶ所 (700,000) 670,000 1.05 2,814(2,940)						
							計			7,571(8,012)				
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	937	931		6		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(955) (955) (955) (955) (955)						
							決 算 額	955 955 955 955 955						
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0						
							不 用 額	0 0 0 0 0						
							雨量観測所	5ヵ所 (67,400) 67,300 1.05 353(354)						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水位・流量観測所 5カ所 (110,976) 1.05 578(583) 計 931(937)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
367	洪水予報施設経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (121,483) (117,820) (114,285) (127,063) (105,000) (121,483 117,820 114,285 127,063 105,000)
						(要 求 要 旨)
						集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。
95059-1204-15-0520	洪水予報施設費	104,948	99,700		5,248	(積 算 内 訳)
						1 無線式テレメーター局更新 93,450(97,125)
						(1)親局 2局 (11,800,000) @ 11,900,000 1.05 24,990(24,780)
						(2)中継局 3局 @ 4,400,000 1.05 13,860(9,240)
						(7)雨量局 10局 (3,100,000) @ 2,800,000 1.05 29,400(22,785)
						(8)水位局 6局 (4,800,000) @ 4,000,000 1.05 25,200(40,320)
						2 気象情報提供装置更新 (2) 3機 (500,000) @ 230,000 1.05 725(1,050)
						3 水位予測機器更新 2局 (3,200,000) @ 2,600,000 1.05 5,460(6,720)
						4 機器修理費 1式 (52,500) @ 65,000 65(53)
						5 その他 0(0)
						計 99,700(104,948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
50	141 急傾斜地崩壊対策等事業費										
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (27,309,000) (26,867,000) (28,016,000) (26,348,000) (483,000) (483,000)				
							決 算 額 27,432,800				
							翌年度繰越額 7,657,997				
							差 引 額 123,800				
	370 治 水	55,000	16,000		39,000						
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000		0	環 A16	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 42,000 (42,000) (23,900) (42,000) (23,900) (16,000) (16,000)				
							決 算 額				
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	0		0		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 19,116,000 (18,375,000) (18,288,000) (17,917,000) (17,583,000) (19,164,000) (19,972,000) (342,000) (342,000)					
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	0	0		0							
41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	39,000	0		39,000		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 229,000 (229,000) (211,000) (229,000) (211,000) (232,000) (232,000) (125,000) (125,000)					
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						不 用 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	142 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費						
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費						
	331 治 水	14,500	14,500			0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	200	200			0	会議等出席謝金 200(200)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,100	4,100			0	現地調査等旅費 4,100(4,100)
	41051-1203-09-1010 庁 費	10,200	10,200			0	1. 備品費 2,000(1,930) 2. 消耗品費 900(870) 3. 被服費 0(970) 4. 印刷製本費 1,000(970) 5. 通信運搬費 150(150) 7. 借料及び損料 500(480) 9. 賃金 2,800(2,800) 10. 保険料 280(120) 12. 児童手当拠出金 3(0) 13. 雑役務費 2,567(1,910)
							計 10,200(10,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
52	146 海岸事業費							
	05-41 海岸事業に必要な経費	19,011,539	16,576,325		2,435,214	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (3,920,600) (64,877,692) (19,822,247)		
						39,481,050	37,869,192	18,522,247
						決 算 額 3		
						翌年度繰越額 46,118,761		
						差 引 額 42,198,161		
	373 海岸整備事業	9,538,945	8,462,125		1,076,820			
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,261,569	8,151,749		1,109,820			
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	236,376	269,376		33,000			
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	41,000	41,000		0			
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	0	0		0			
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	0		0			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	375 補助率差額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	218,000	43,000			175,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	海岸整備事業費	9,254,594	8,071,200	1,183,394	
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費	8,981,494	8,006,300	975,194	
41051-1204-00-2186	海岸事業調査費	42,100	41,900	200	
41051-1825-00-4170	海岸保全施設整備事業費補助	0	0	0	
41051-1825-00-4175	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	0	0	
41051-1825-00-5350	後進地域特例法適用団体補助率差額	231,000	23,000	208,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
53	147 海岸事業調査諸費					
	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	71,000	71,200		200	
	010 港湾海岸	36,600	36,800		200	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	22,464	22,464		0	
	41051-1203-09-1010 庁費	14,136	14,336		200	1. 備品費 150(200) 2. 消耗品費 3,462(3,262) 3. 印刷製本費 175(220) 4. 通信運搬費 750(700) 5. 借料及び損料 6,200(6,200) 6. 賃金 3,170(3,139) 7. 保険料 429(415) 計 14,336(14,136)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	建設 海岸	34,400	34,400	0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	2,978	2,678	300	会議等出席謝金 2,160(2,978) 講演等謝金・助言謝金 518(0) 計 2,678(2,978)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	24,834	24,834	0	会議等出席旅費 19,459(19,459) 現地調査等旅費 5,375(5,375) 計 24,834(24,834)
	41051-1203-09-1010 庁 費	6,588	6,888	300	1. 消耗品費 117(87) 2. 印刷製本費 269(269) 3. 借料及び消耗料 2,202(2,202) 4. 賃金 3,850(3,500) 5. 保険料 450(530) 6. 児童手当拠出金 0(0) 計 6,888(6,588)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
54	148 東日本大震災復旧・復興 海岸事業費 05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る海岸事業に必要な 経費 010 東日本大震災復旧・復興 海岸整備事業費 41051-2204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費		6,134,772		6,134,772	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
55	151 公共交通等安全対策費	2,525,867	2,307,640		218,227																													
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	132,695	139,010		6,315	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(192,413) 198,457</td> <td>(157,177) 157,177</td> <td>(140,120) 140,120</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>190,308</td> <td>128,715</td> <td>122,497</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,105</td> <td>28,462</td> <td>17,623</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(192,413) 198,457	(157,177) 157,177	(140,120) 140,120	決 算 額	190,308	128,715	122,497	差 引 額	2,105	28,462	17,623												
	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(192,413) 198,457	(157,177) 157,177	(140,120) 140,120																															
決 算 額	190,308	128,715	122,497																															
差 引 額	2,105	28,462	17,623																															
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	129,820	135,771		5,951	<p>(科 R32)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>178,606</td> <td>(157,473) 157,473</td> <td>(181,819) 187,863</td> <td>(147,023) 147,023</td> <td>(137,180) 137,180</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせて、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要がある、これに必要な経費を要求するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,050</td> <td>2,000</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>125,649</td> <td>132,661</td> <td>7,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,699</td> <td>134,661</td> <td>5,962</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	178,606	(157,473) 157,473	(181,819) 187,863	(147,023) 147,023	(137,180) 137,180	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	3,050	2,000	1,050	雑 役 務 費	125,649	132,661	7,012	計	128,699	134,661	5,962
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																													
予 算 額	178,606	(157,473) 157,473	(181,819) 187,863	(147,023) 147,023	(137,180) 137,180																													
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	3,050	2,000	1,050																															
雑 役 務 費	125,649	132,661	7,012																															
計	128,699	134,661	5,962																															
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	820	820		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討謝金 820(820)</p> <p>委員長</p> <p>9人 2H 2回 @8,400円 302(302)</p> <p>委員</p> <p>18人 2H 2回 @7,200円 518(518)</p>																												
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	301	290		11	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費</p> <p>(イ) 鉄道構築物に関する実態調査</p> <p>3人 2ヶ所 (50,200) @48,300円 290(301)</p>																												
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	128,699	134,661		5,962	<p>1. 消耗品費 2,000(3,050)</p> <p>2. 雑役務費 132,661(125,649)</p> <p>(1) 鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究 23,623(21,427)</p> <p>(2) 鉄道橋りょうの設計に関する調査研究 15,581(19,481)</p> <p>(3) 中小鉄道事業者の実態に即した実施基準のあり方に関する調査研究 6,379(8,767)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 19,022(19,481)
							(5) 車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究 37,326(20,455)
							(6) 米国等の海外先進国における鉄道に係る安全・環境基準等の制定・運用に関する調査 12,119(15,583)
							(7) 路面電車の速度向上に関する調査研究 5,330(5,844)
							(8) 電気システムの安全性向上に関する調査研究 9,203(9,739)
							(9) 索道の安全性向上に関する調査研究 4,078(4,872)
							計 134,661(128,699)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
526	鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究					<p>(科 R32)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,965</td> <td>(3,886)</td> <td>(3,664)</td> <td>(3,570)</td> <td>(2,940)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td>3,886</td> <td>3,664</td> <td>3,570</td> <td>2,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道係員の取扱いについて、安全安定輸送の維持向上を図るために必要な調査研究を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,875</td> <td>3,239</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,875</td> <td>3,239</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	3,965	(3,886)	(3,664)	(3,570)	(2,940)	(要 求 要 旨)		3,886	3,664	3,570	2,940	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	2,875	3,239	364	計	2,875	3,239	364
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	3,965	(3,886)	(3,664)	(3,570)	(2,940)																															
(要 求 要 旨)		3,886	3,664	3,570	2,940																															
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																	
雑 役 務 費	2,875	3,239	364																																	
計	2,875	3,239	364																																	
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	2,875	3,239		364	<p>雑役務費</p> <p>調査請負費</p> <p>3,239(2,875)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	2,393,172	2,168,630			224,542	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,294,666) (1,795,409) (1,709,619) 2,397,706 1,808,650 1,709,619 決 算 額 2,123,604 1,700,714 1,553,888 差 引 額 171,062 94,695 143,465
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	46,124	41,423			4,701	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	586	902			316	会議等出席謝金 1. 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 運輸安全マネジメント制度検討委員会 4人 3回 2H @8,200円 197(197) 講演等謝金 705(389) 1. 運輸安全マネジメント評価職員研修の実施 (イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師 3人 2H 4回 (3) @8,100円 194(146) (ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師 4人 3H 1回 @8,100円 97(0) 2. 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 事業者等からのヒアリング実施 4人 1回 2H @8,100円 65(65) 3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 (イ) 運輸安全マネジメントセミナー研修講師 1人 9箇所 1H 2回 (11) @8,100円 146(178) (ロ) 運輸安全シンポジウム講師 5人 1箇所 5H 1回 @8,100円 203(0) 計 902(586)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,818	17,203			1,385	会議等出席旅費 4,162(3,017) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 3,775(2,003) (イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修 6~3級 (19) (2) (52,700) 17人 4回 @ 48,400円 3,291(2,003) (ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修 6~3級 10人 1回 @ 48,400円 484(0) 2. 研修実施に係る関係機関との打合せ旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 (1) (10) (50,700) 2人 2箇所 2回 @ 48,400円 387(1,014)
						検査及び監督等旅費 1. 運輸安全マネジメント評価の実施 6～3級 (85) (50,200) 3人 90箇所 1回 @ 48,300円 13,041(12,801)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	819	1,088		269	計 17,203(15,818) 会議等出席旅費 1,088(819) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 314(219)
						研修講師(初級・関東在住) 2人 (3) (9,200) 4回 @11,300円 90(55)
						研修講師(初級・地方在住) 1人 (3) (54,500) 4回 @37,900円 152(164)
						研修講師(上級・関東在住) 3人 1回 @11,300円 34(0)
						研修講師(上級・地方在住) 1人 1回 @37,900円 38(0)
						2. 運輸安全マネジメント制度検討委員会 341(109)
						(1) 委員会出席 (2) (9,200) 4人 3回 @11,300円 136(55)
						(2) 現地ヒアリング (1) (53,800) 4人 1箇所 @51,300円 205(54)
						3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 433(491)
						運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(関東在住) (54,500) 1人 9箇所 1回 @35,900円 323(491)
						運輸安全シンポジウム講師派遣(関東在住) 3人 1箇所 1回 @11,300円 34(0)
						運輸安全シンポジウム講師派遣(地方在住) 2人 1箇所 1回 @37,900円 76(0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	26,573	21,537		5,036	1. 印刷製本費 2,520(3,447)
						(1) 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 1,260(2,187)
						(イ) テキスト製本代 (8,000) 6,000部 @200 1.05 1,260(1,680)
						(ロ) ポスター印刷 0(507)
						(2) 運輸安全マネジメント評価広報費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							説明パンフレット作成	6,000部	@200	1.05	1,260(1,260)		
							2. 通信運搬費							
							運輸安全マネジメントに係る人材育成研修							
							郵便料金	1,050通	3回	@ 80	1	252(252)	
							3. 借料及び損料							
							(1) 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修							
							会場借上料					0(1,223)	
							4. 雑役務費					18,765(21,651)	
							(1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式					11,592(4,830)	
							(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修							
							シンポジウム運営委託					3,985(0)	
							(3) 運輸安全データベースシステムの構築一式					3,188(16,821)	
							(イ) データベース構築					0(15,750)	
							(ロ) 保守費用	12月	(85,000) 253,000円	1.05		3,188(1,071)	
							計					21,537(26,573)	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,328	693			1,635	運輸安全データベースシステムの構築							
							借料及び損料					693(2,328)	
							1. サーバ関連、ソフトウェア等借料					0(1,981)	
							2. サーバ関連、ソフトウェア等借料							
							(6) 12ヶ月	@ 54,970	1.05			693(347)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H23	H24	H25	H26	H27	
							運輸安全データベー スシステム借入	2,773	347	693	693	693	347	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施		0	6,182		6,182	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	1,320		1,320	会議等出席謝金 996(0) (1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 被害者等支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 396(0) (a) 会長 1人 3回 2H @8,400円 50(0) (b) 委員 8人 3回 2H @7,200円 346(0) (2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 600(0) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 168(0) (a) 会長 1人 1回 @18,900円 19(0) (b) 委員 9人 1回 @16,500円 149(0) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 (a) 委員 10人 3回 2H @7,200円 432(0) 講演等謝金 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 公共交通事故被害者等支援員講習 議長 10人 2回 2H @8,100円 324(0) 計 1,320(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	566		566	会議等出席旅費 566(0) (1) 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 409(0) (イ) 公共交通事故被害者等支援員講習 20人 2回 1地域 @ 9,580円 383(0) (ロ) 被害者等支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 2人 3回 2地域 @ 2,200円 26(0) (2) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 157(0) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 25人 1回 1地域 @ 2,200円 55(0) (ロ) 被害者等支援関係者連絡会議 102(0) 2人 3回 2地域 @ 2,200円 26(0) 1人 2回 1地域 @37,800円 76(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	2,814		2,814	会議等出席旅費(内国分) 692(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1. 公共交通事故被害者等支援員制度の創設	479(0)	
							(イ) 公共交通事故被害者等支援員講習	195(0)	
							講師 8人 1地域 2回 @ 2,600円	42(0)	
							講師 2人 1地域 2回 @38,200円	153(0)	
							(ロ) 被害者等支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会	284(0)	
							(a) 会長 1人 1地域 3回 @ 2,600円	8(0)	
							(b) 委員	276(0)	
							6人 1地域 3回 @ 2,600円		47(0)
							2人 1地域 3回 @38,200円		229(0)
							2. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成	213(0)	
							(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議	135(0)	
							(a) 会長 1人 1地域 1回 @ 9,340円	9(0)	
							(b) 委員	126(0)	
							4人 1地域 1回 @ 2,600円		10(0)
							3人 1地域 1回 @38,600円		116(0)
							(ロ) 被害者等支援関係者連絡会議			
							委員 10人 1地域 3回 @ 2,600円	78(0)	
							会議等出席旅費(外国分)			
							公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成			
							公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議			
							委員	2,122(0)	
							ワシントン			
							1人 1地域 1回 @ 1,087,240円	1,087(0)	
							モントリオール			
							1人 1地域 1回 @ 1,034,840円	1,035(0)	
							計	2,814(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	0	1,482	1,482	<p>1.印刷製本費 636(0)</p> <p>(1)公共交通事故被害者等支援員制度の創設 511(0)</p> <p>(イ)公共交通事故被害者支援員講習 講習用教材作成(軽印刷:50頁) 400部 2回 @ 210円 1.05 176(0)</p> <p>(ロ)被害者支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 335(0)</p> <p>(a)検討委員会資料作成(軽印刷:50頁) 15部 3回 @ 780円 1.05 37(0)</p> <p>(b)報告書作成(一般印刷:100頁) 100部 @2,840円 1.05 298(0)</p> <p>(2)公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 125(0)</p> <p>(イ)公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 会議資料作成(軽印刷:50頁) 400部 1回 @ 210円 1.05 88(0)</p> <p>(ロ)被害者等支援関係者連絡会議 会議資料作成(軽印刷:50頁) 15部 3回 @ 780円 1.05 37(0)</p> <p>2.会議費 54(0)</p> <p>(1)公共交通事故被害者等支援員制度の創設 被害者支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 被害者支援行動マニュアルの作成に関する調査・検討委員会 費 20人 3回 @100 1.05 6(0)</p> <p>(2)公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 48(0)</p> <p>(イ)公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 400人 1回 @100 1.05 42(0)</p> <p>(ロ)被害者等支援関係者連絡会議 被害者等支援関係者連絡会議費 20人 3回 @100 1.05 6(0)</p> <p>3.雑役務費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議の開催 同時通訳 1人 1日 @99,700円 100(0)</p> <p>4.借料及び損料 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 692(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
506	鉄道事故防止対策	665	2,431			1,766	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	1,720	(1,722)	(749)	(759)	(649)			
									1,722	749	759	649			
							区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減					
							備 品 費		1,302	1,302					
							通 信 運 搬 費		470	470					
							計		1,772	1,772					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	259	259			0	1. 会議等出席謝金								
							(1) 鉄道事故防止対策								
							(イ) 鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会								
							4人 4回 2時間 @ 8,100円				259(259)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	400			6	1. 会議等出席旅費								
							(1) 鉄道事故防止対策								
							(イ) 事故防止対策	1人 8回	(50,700) @ 50,000円		400(406)			
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		1,772			1,772	1. 備品費								
							鉄道事故等速報体制維持費								
							速報用情報収集通信装置維持更新費								
							携帯型通信装置								
							5台 @248,000円 × 1.05				1,302				
							2. 通信運搬費								
							(1) 鉄道事故等速報体制維持費								
							速報用情報収集通信装置維持更新費								
							通信費				470				
							(あ) 基本料金	5台 12月	@5,000円		300				
							(い) 使用料								
							3回 60分 / 回 5台 @189円				170				
							計				1,772				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
511	鉄道施設保安対策等	10,847	11,133		286	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (9,679 (5,812 (5,942 (16,404 (12,080))))))))</p> <p>(5,812 (5,942 (16,404 (12,080)))))))</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>164</td> <td>158</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>253</td> <td>253</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,513</td> <td>5,517</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,930</td> <td>5,928</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	164	158	6	被 服 費	253	253	0	雑 役 務 費	5,513	5,517	4	計	5,930	5,928	2
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
消 耗 品 費	164	158	6																							
被 服 費	253	253	0																							
雑 役 務 費	5,513	5,517	4																							
計	5,930	5,928	2																							
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	260	260		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 国際規格調査検討会</p> <p>(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,200円</p> <p>(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,200円</p> <p>(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,200円</p> <p>(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査</p> <p>委員長</p> <p>1人 2H 1回 @ 9,400円</p> <p>委員</p> <p>2人 2H 1回 @ 8,200円</p>																				

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			4,642	4,930	288	(3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 52(52) 委員長 1人 2H 1回 @9,400円 19(19) 委員 2人 2H 1回 @8,200円 33(33) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 4,930(4,642) (イ) 保安立入検査等旅費 4,622(4,312) (a) 保安監査(鉄道) 5人 (8) (61,600) 9回 @ 61,520円 2,768(2,464) (b) 特別保安立入検査等 3人 10回 (61,600) @ 61,800円 1,854(1,848) (2) 竣工検査(軌道) 5人 1回 (66,000) @ 61,500円 308(330)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			15	15	0	1. 会議等出席旅費 15(15) (1) 国際規格調査検討会 9(9) (イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 3(3) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 2人 1回 @ 860円 2(2) (2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,930	5,928			2	<p>委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)</p> <p>委員 2人 1回 @ 860円 2(2)</p> <p>(3) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(3)</p> <p>委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)</p> <p>委員 2人 1回 @ 860円 2(2)</p> <p>1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 1.05 253(253)</p> <p>2. 雑役務費 5,517(5,513)</p> <p>(1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,759(1,769)</p> <p>(2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,062(1,044)</p> <p>(3) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 388(391)</p> <p>(4) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,040(1,044)</p> <p>(5) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 754(758)</p> <p>(6) 工業標準化 調査請負費 514(507)</p> <p>3. 消耗品費 日本工業標準規格票購入費 10部 (15,600) @ 15,000円 × 1.05 158(164)</p> <p>計 5,928(5,930)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討 95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,489	5,500	989	1. 雑役務費 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 5,500(6,489)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
521	鉄道軌道整備費等補助に 必要な経費	1,029,645	596,917			432,728	
95063-2405-16-4427	鉄道施設安全対 策事業費等補助 金	880,447	477,917			402,530	1. 鉄道施設安全対策事業費補助金 409,917(812,447)
							2. 踏切保安設備整備費補助金 0(0)
							3. 災害復旧事業費補助 68,000(68,000)
							計 477,917(880,447)
95063-2405-16-4428	踏切保安設備整 備費補助金	149,198	119,000			30,198	119,000(149,198)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
556	自動車事故防止対策		2,521	2,366		155	
005	旅客自動車運送事業対策等						
95016-2122-08-2010	職員旅費	650		664		14	検査及び監督等旅費 664(650) 1. 補助事業監査旅費 664(344) (1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 560(290) (3) (50,200) 1人 6回 @48,300円 290(151) (3) (46,200) 1人 6回 @45,050円 270(139) (2) 地域公共交通バリア解消促進事業費補助監査旅費・環境対応車普及促進対策費補助監査旅費 104(54) (イ) 近郊 1人 (2) 4回 (2,180) @ 1,630円 7(4) (ロ) その他 1人 (1) 2回 (50,200) @48,300円 97(50) 2. (前年度限りの経費) 0(306)
010	自動車道の保安監査						
95016-2122-08-2010	職員旅費	290		280		10	検査及び監督等旅費 一般自動車道保安監査旅費 280(290) (50,200) 1人 3路線 @48,300円 145(151) (46,200) 1人 3路線 @45,050円 135(139)
015	自動車監査担当者専門研修	1,581		1,422		159	(要 求 要 旨) 自動車監査担当職員を高度かつ専門的知識を有するスペシャリストに育成するため、効果的な監査方法、多角的事故分析手法、運行管理の分析・解析手法等の知識・技術に関する研修を実施するための経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	102		102		0	講演等謝金 自動車監査担当者専門研修謝金 102(102) 1人 6時間 @8,100円 49(49) (6,300) 1人 4時間 @6,200円 25(25) 3人 2時間 @4,700円 28(28)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,462		1,308		154	会議等出席旅費 1,308(1,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車監査担当者専門研修部内講師旅費 8人 (4,080) @5,180円 41(33)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	17	12		5	自動車監査担当者専門研修旅費 (34) (42,040) 30人 @42,240円 1,267(1,429)
						会議等出席旅費
						自動車監査担当者専門研修講師旅費 12(17)
						2人 (4,480) @3,180円 6(9)
						2人 (4,080) @2,980円 6(8)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	I Tを活用した運送事業 に対する監査体制の強化				<p>(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費</p> <p>91 検査及び監督等旅費</p> <p>自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費</p> <p>重大事故に伴う本省臨店監査 (20) (1) (38,200) 9事業所 2人 @37,400円 673(764)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	764	673	91	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費		24,798	25,113		315						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		20,451	20,766		315	雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 20,766(20,451) (イ)ハードウェア・アプリケーション保守費用 19,815(19,500) 国庫債務負担行為要求 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H20 H21 H22 H23 H24 タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守 107,144 25,881 20,974 20,974 19,500 19,815					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		4,347	4,347		0	(ロ)通信回線・プロバイダ使用料 1式 12ヶ月 @75,500円 1.05 951(951) 借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 ハードウェア リース料 1式 @345,000円 12ヶ月 1.05 4,347(4,347) 国庫債務負担行為要求 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H20 H21 H22 H23 H24 タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上げ 21,494 4,106 4,347 4,347 4,347 4,347					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
571	運送事業者監査総合情報システム運用経費	32,075	85,792			53,717								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,617	77,025			53,408	雑役務費						77,025(23,617)
							1. 運用支援費・維持管理(新サーバー)						2,471(0)
							国庫債務負担行為要求							
													支出予定額	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H24	H25	H26	H27	H28	
							事務機器借入れ等 (税込み)	26,195	2,471	5,931	5,931	5,931	5,931	
							2. 運用支援費・維持管理(現行サーバー)						13,675(23,617)
							3. 運送事業者監査総合情報システムの更新に関する開発経費 (イ)アプリケーションの開発						60,879(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	8,458	8,767			309	借料及び損料						8,767(8,458)
							1. 機器賃貸借(新サーバー)						3,129(0)
							国庫債務負担行為要求							
													支出予定額	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H24	H25	H26	H27	H28	
							事務機器借入れ等 (税込み)	33,168	3,129	7,510	7,510	7,510	7,510	
							2. 機器賃貸借(現行サーバー)						5,638(8,458)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
576	新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業		4,192	8,040		3,848	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		203	203		0	会議等出席謝金 203(203) 1人 2回 1日額 @18,900円 38(38)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		113	380		267	5人 2回 1日額 @16,500円 165(165) 会議等出席旅費 380(113)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		458	462		4	1人 (3) 9箇所 (37,600) @36,400円 328(113) 1人 1箇所 @52,400円 52(0)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		3,418	6,995		3,577	会議等出席旅費 (38,200) 6人 2回 @38,500円 462(458) 1. 会議費 3(3) 2. 借料及び損料 62(25) 3. 雑役務費 6,930(3,390) 計 6,995(3,418)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	整備管理者研修のあり方の検討		726	779		53	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		203	203		0	会議等出席謝金 203(203) 1人 2回 1日額 @18,900円 38(38)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		113	150		37	5人 2回 1日額 @16,500円 165(165) 会議等出席旅費 1人 (3箇所) (37,600) 2回 @38,400円 77(113) 検査及び監督等旅費 1人 2回 @36,400円 73(0) 計 150(113)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		382	392		10	会議等出席旅費 5人 2回 (38,200) @39,200円 392(382)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		28	34		6	1. 会議費 3(3) 2. 借料及び損料 31(25) 計 34(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
613	海上輸送の安全性向上のための総合対策	9,463	9,585		122	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,332	2,503		171	(環 A11) 内国旅費 会議等出席旅費 1,274(1,090) 1. 海上安全対策に関する指導 (54,500) 1人 1回 10局 @51,600 516(545) 2. 適切な航海当直・操船に関する指導 (54,500) 1人 1回 10局 @51,600 516(545) 3. SOLAS条約等改正及び国内取り入れ説明会 1人 1回 5局 @48,400円 242(0) 外国旅費 会議等出席旅費(外国分) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システム の構築 EQUASIS会議への出席 ロンドン 1,229(1,242) 計 2,503(2,332)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0	1,050		1,050	雑役務費 SOLAS条約等改正及び国内取り入れに関する調査請負 一式 @1,000千円 1.05 1,050(0)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機関等拠出金	7,131	6,032		1,099	EQUASIS運営費拠出金 期 間 2012年期 予 算 総 額 468,000千円(475,380) 監督委員会メンバー国 欧州海事安全庁、フランス、ノルウェー、イギリス、スペイン、日本、 韓国、カナダ、米国 日本の分担比率 0.111% 52,000千円 (475,380) (0.12500) (120) (7,130,700) 468,000 × 0.11111 × 116円 = 6,032,000 6,032(7,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
619	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	107,553	116,574		9,021	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	425	29		396	1. 会議等出席謝金 29(425) (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人 1時間 2回 @ 7,200円 29(29) (2) 船員関係資格検討委員会謝金 0(396)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,729	9,520		791	内国旅費 4,549(4,757) 1. 会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 (42,900) 1人 3地区 @ 41,700円 125(129) 2. 現地調査等旅費 水先法事務対策 610(639) (1) 強制水先区設定調査旅費 111(117) (イ) 本土分 1人 1地区 (50,700) @ 48,400円 48(51) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 (65,600) @ 63,300円 63(66) (2) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費 499(522) (イ) 本土分 1人 18地区 1/2 (50,700) @ 48,400円 436(456) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 (65,600) @ 63,300円 63(66) 3. 検査及び監督等旅費 3,814(3,989) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 (イ) 海技士試験監督旅費 本土分 1人 10局 (50,700) @ 48,400円 484(507) (2) 水先法事務対策 193(203) (イ) 水先人試験(第二次)旅費 1人 3回 (50,700) @ 48,400円 145(152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費 (50,700) 1人 1地区 @ 48,400円 48(51)
					(3)資質基準制度内部監査及び指導旅費 本省 本局 1,095(1,145) (イ)本土分 2人 1回 10局 (50,700) @ 48,400円 968(1,014) (ロ)沖縄分 2人 1回 1局 (65,600) @ 63,300円 127(131)
					(4)資格制度に関する船員法改正周知旅費 本省 本局 547(573) (イ)本土分 1人 1回 10局 (50,700) @48,400円 484(507) (ロ)沖縄分 1人 1回 1局 (65,600) @63,300円 63(66)
					(5)運航労務監理官監査体制の強化 1,495(1,561) (イ)運航労務監理官業務監察旅費 416(430) (a)本土分 1人 10局 (37,600) @ 36,400円 364(376) (b)沖縄分 1人 (53,600) @52,400円 52(54) (ロ)運輸安全マネジメント評価監査旅費 1人 10社 (50,700) @ 48,400円 484(507)
					(ハ)小型船(海上タクシー)実態調査旅費 1人 1局 (50,700) @ 48,400円 48(51) (ニ)ILO海上労働条約検査官指導旅費 547(573) (a)本土分 1人 10局 (50,700) @ 48,400円 484(507) (b)沖縄分 1人 (65,600) @ 63,300円 63(66)
					外国旅費 4,971(3,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 現地調査等旅費 欧米諸外国の船員制度調査旅費 ブルガリア 463(505)
							2. 検査及び監督等旅費 4,508(3,467) (1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費 フィリピン、インド 3,443(3,467) (2) 外国登録検査機関の検査実施旅費 ロンドン 1,065
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	221	0			221	計 9,520(8,729) 環 A17 環 A14
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	61,840	46,467			15,373	1. 会議等出席旅費 船員関係資格検討委員会出席旅費 0(221)
							1. 消耗品費 10,041(10,254) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 (イ) 海図 1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167) (ロ) 位置記入図 1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167) (ハ) 航海図 1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167) (ニ) 蒸気線図 1,300枚 @ 83.75円 1.05 114(114) (2) 電算システム運用事務費 1,053(1,117) (イ) 磁気テープ 25巻 @ 4,800円 1.05 126(126) (ロ) 申請書用紙 (377,479) 353,260枚 @ 2.5円 1.05 927(991) (3) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,373(8,522) (イ) 新規・進級・訂正・紛失再交付分 (64,178) 60,226枚 1.1 @ 21.5 1.05 1,496(1,594) (ロ) 更新分 (252,915) 251,115枚 1.1 @ 21.5 1.05 6,236(6,281)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八) 失効再交付分 (26,070) 25,804枚 1.1 @ 21.5 1.05 641(647)
					2. 印刷製本費 11,488(11,433)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 8,167(8,167)
					(イ) 試験問題作成費 8,000(8,000)
					(a) 航海料 @3,486千円 3,486(3,486)
					(b) 機関料 @3,633千円 3,633(3,633)
					(c) 通信料 @281千円 281(281)
					(d) 図面代 4回 @150,000円 600(600)
					(ロ) 製図用紙 1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167)
					(2) 水先法事務対策 水先人試験等事務費
					(イ) 水先人免状 (380) 340枚 @ 840円 1.05 300(335)
					(3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 2,762(2,671)
					(イ) 更新・新規・進級分 (15,863) 15,642枚 1.1 @ 50.00円 1.05 903(916)
					(ロ) 失効再交付・訂正・減失分 (1,878) 1,800枚 1.1 @ 50.00円 1.05 104(108)
					(八) 履歴限定分 (1,075) 1,096枚 1.1 @ 50円 1.05 63(62)
					(二) 承認証関係分 (4,035) 4,308枚 1.1 @ 340円 1.05 1,692(1,585)
					(4) 運航労務監理官監査体制の強化 259(260)
					(イ) 運航労務監査手引作成 (192) 191部 @1,172円 1.05 235(236)
					(ロ) 司法用紙作成 300部 @77円 1.05 24(24)
					3. 雑務費 24,938(40,153)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 電算システム運用事務費	0(327)
							(2) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費		
							12月 (650,000) @ 575,000円 1.05	7,245(8,190)
							(3) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 (通信費)		
							12月 @ 68,258円	819(819)
							(4) 海技資格制度事務処理システム改修経費	8,297(0)
							(5) 海技資格制度事務処理システムの動作確認に係る経費	0(16,072)
							(6) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請 負	395(395)
							(7) 運航労務監理官監査体制の強化	4,101(3,641)
							(イ) 基礎研修実施経費	2,576(2,116)
							(a) 海技教育機構		
							23人 2回 @ 16,000円	736(736)
							(b) 航海訓練所		
							23人 2回 10日 (3,000) @ 4,000円	1,840(1,380)
							(ロ) シミュレータ研修実施経費	1,495(1,495)
							(a) 船橋シミュレータ研修		
							23人 1回 @ 20,000円	460(460)
							(b) 機関シミュレータ研修		
							23人 1回 @ 20,000円	460(460)
							(c) GMDSSシミュレータ研修		
							23人 1回 @ 25,000円	575(575)
							(ハ) 安全運航等講習会		
							安全運航管理指導パンフレット作成費		
							パンフレット作成費 100枚 @285円 1.05	30(30)
							(8) 登録検査機関審査に係る通訳費		
							1人 7日 1回 @ 74,800円 1.05	550(0)
							(9) 登録公認業務管理システム維持費		
							一式 (193) @ 2,888千円	2,888(193)
							(10) 労務監査情報システム維持費		
							一式 (601) @ 643千円	643(601)
							(11) 登録公認業務管理システム改修経費	0(9,915)
							計	46,467(61,840)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	36,338	60,558	24,220	<p>借料及び損料 60,558(36,338)</p> <p>(1) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃 貸借保守 56,858(10,479)</p> <p>1. サーバ</p> <p>(2) 1式 10月 @1,490,000円 1.05 15,645(3,129)</p> <p>2. クライアント等</p> <p>(2) 10月 (3,500,000) @3,925,000円 1.05 41,213(7,350) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1265 486 2123 619"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海技資格制度事務処理シス テム海技用電子計算機等電 子計算機</td> <td>272,920</td> <td>56,858</td> <td>68,230</td> <td>68,230</td> <td>68,230</td> <td>11,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等 賃貸借保守再リース料</p> <p>(10) (2,460,512) 1式 2月 @1,760,000円 1.05 3,696(25,835)</p> <p>(3) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システム用電子計算 機借入</p> <p>(12) 1式 2月 @1,890円 1.05 4(24)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	海技資格制度事務処理シス テム海技用電子計算機等電 子計算機	272,920	56,858	68,230	68,230	68,230	11,372
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																						
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																		
海技資格制度事務処理シス テム海技用電子計算機等電 子計算機	272,920	56,858	68,230	68,230	68,230	11,372																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		10,382	9,301		1,081	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		475	281		194	環 A17 環 A14 1. 会議等出席謝金 281(281) (1) 小型船舶廃船対策委員会謝金 132(132) 1人 2時間 1回 @ 8,400円 17(17) 8人 2時間 1回 @ 7,200円 115(115) (2) ミニボートの適正利用推進検討委員会謝金 149(0) 1人 2時間 2回 @ 8,400円 34(0) 4人 2時間 2回 @ 7,200円 115(0) (3) ミニボート安全対策検討委員会謝金 0(149) 2. 講演等謝金 遵守事項バトロール研修講師謝金 0(194) 計 281(475)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,318	1,263		55	内国旅費 1,263(1,318) 1. 会議等出席旅費 1,043(1,090) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (50,700) @ 48,400円 484(507) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (50,700) @ 48,400円 484(507) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 2人 1回 1ヶ所 (38,200) @ 37,400円 75(76) 2. 現地調査等旅費 75(76) (1) ミニボートの適正利用推進に関する現地調査旅費 1人 1回 2ヶ所 @ 37,400円 75 (2) ミニボートの利用スポットにおける安全管理実証調査旅費 0(76) 3. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 (50,700) @ 48,400円 145(152)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		233	225		8	環 A17 環 A14 1. 会議等出席旅費 225(233)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 72(75)
						(イ) 石川 - 東京 1人 1回 (34,600) @ 31,900円 32(35)
						(ロ) 大阪 - 東京 1人 1回 (40,400) @ 40,000円 40(40)
						(2) ミニボートの適正利用推検討委員会進出席旅費 2人 2回 @ 38,200円 153(0)
						(3) ミニボート安全対策検討委員会出席旅費 0(158)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	8,356	7,532		824	環 A17
						1. 被服費
						安全指導経費
						安全取締被服購入費 117(117)
						(1) 保護帽
						3個 @ 2,900円 1.05 9(9)
						(2) 被服
						3着 @29,330円 1.05 92(92)
						(3) 靴
						3足 @ 5,000円 1.05 16(16)
						2. 印刷製本費 2,762(1,954)
						(1) 安全遵守の広報
						ポスター印刷費
						(2,100) (100) 60,000枚 @ 17円 1.05 1,071(221)
						(2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費
						注意喚起リーフレット作成費
						65,000部 @ 10.0円 1.05 683(683)
						(3) ミニボートに対する安全確保対策に関する周知啓蒙関係事務 費
						周知啓蒙用パンフレット作成費
						(20,000) 18,000部 @ 50.0円 1.05 945(1,050)
						(4) 安全取締活動
						違反切符印刷 12冊 10局 @ 500円 1.05 63(0)
						3. 雑役務費 4,653(6,285)
						(1) 小型船舶の利用者に係る総合対策請負費
						一式 @1,615千円 1.05 1,696(1,696)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ミニボートの適正利用推進検討請負費 一式 @2,429千円 1.05 2,550(0)
						(3) 遵守事項パトロール研修請負費 一式 @388千円 1.05 407(0)
						(4) ミニボートの安全確保のための調査 0(2,494)
						(5) 小型船舶の安全基準最適化 0(2,095)
						計 7,532(8,356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
624	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	56,713	83,442	26,729	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,014	1,014	0	会議等出席謝金 1,014(1,014) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会謝金 6人 2回 1日 @ 16,500円 198(198) 2. プレジャーボート安全規制検討会 プレジャーボート安全規制検討会謝金 6人 1回 1日 @ 16,500円 99(99) 3. 海洋汚染防止対策 165(165) (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 4人 1日 1回 @16,500円 66(66) (2) パラスト水管理条約締結に向けた検討謝金 6人 1日 1回 @16,500円 99(99) 4. 放射性物質等運送安全対策 552(552) (1) 放射性物質運送安全対策謝金 372(372) 1人 1日 5回 @16,800円 84(84) 4人 1日 5回 @14,400円 288(288) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 180(180) 1人 1日 3回 @16,800円 50(50) 3人 1日 3回 @14,400円 130(130)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	15,106	14,723	383	(環 A11) 内国旅費 6,328(6,359) 1. 会議等出席旅費 1,713(1,684) (1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 1人 10地区 1/2回年 (37,600) @ 36,400円 182(188) (2) 船舶安全対策 388(406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)安全基準説明会出席旅費 1人 4局 (50,700) @ 48,400円 194(203)
							(ロ)プレジャーボート安全規則説明会出席旅費 1人 4局 (50,700) @ 48,400円 194(203)
							(3)海洋汚染防止対策 (イ)海洋汚染防止基準説明会 1人 4局 (50,700) @48,400円 194(203)
							(ロ)バラスト水処理基準説明会 1人 4局 (50,700) @48,400円 194(203)
							(ハ)バラスト水管理条約締結に向けた会議 2人 1局 (54,500) @51,600円 103(109)
							(4)放射性物質等運送安全対策 (イ)放射性物質等講習会旅費 1人 (3) 4局 (37,600) @ 48,400円 194(113)
							(ロ)放射性物質災害防災訓練旅費 1人 3回 @ 49,100円 147(147)
							(5)ISO審査員研修参加旅費(柏研修センター 1泊15日) 5人 (63,040) @62,240円 311(315)
							2. 検査及び監督等旅費 4,615(4,675)
							(1)船舶登録測度 船舶トン数測度調査 1人 10力所 (50,700) @ 48,400円 484(507)
							(2)船舶検査 (イ)特殊船舶検査旅費 2人 7隻 (54,500) @ 51,600円 722(763)
							(ロ)製造認定事業場審査旅費 2人 25力所 1/5回年 (37,600) @ 36,400円 364(376)
							(ハ)型式承認検査旅費 1人 22回 1回年 (50,700) @ 48,400円 1,065(1,115)
							(3)船舶安全対策 386(401)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 海外船級協会登録審査旅費
					1人 (2) 1箇所 1回年 @ (50,200) 48(100) @ 48,300円
					(ロ) 登録機関等監査旅費
					1人 (6) 7箇所 1回年 @ (50,200) 338(301) @ 48,300円
					(4) 放射性物質等運送安全対策
					(イ) 放射性輸送物質収納検査等旅費
					本省 各原子力発電所 1人 2ヶ所 @ 47,200円 94(94)
					(ロ) 放射性物質輸送容器製作時検査旅費
					東京 高砂 1人 2回 @ 52,200円 104(104)
					(ハ) 中間貯蔵施設検査等旅費
					東京 - 青森 1人 1回 @49,100円 49(49)
					(5) 核物質防護対策
					(イ) 核物質運送船等臨検旅費
					1人 8回 @ 44,800円 358(358)
					(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費
					本省 - 各原子力発電所 1人 5回 @35,200円 176(176)
					(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)
					3人 1回 5局 @ (38,800) 558(582) @ 37,200円
					(7) 定期サーベイランス同行旅費
					1人 1回 7局 @ (4) (37,600) 255(150) @ 36,400円
					外国旅費 8,395(8,747)
					1. 会議等出席旅費 2,232(2,388)
					(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議
					ロンドン 555(603)
					(2) 放射性物質等運送安全対策
					(イ) 放射性物質運送安全審査旅費
					ウィーン 531(567)
					(ロ) 国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費
					ジュネーブ 532(568)
					(3) 海洋汚染防止対策
					バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ロンドン 614(650) 2. 検査及び監督等旅費 6,163(6,359) (1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 パリ 978(1,074) (2) 海外船級協会登録審査旅費 1,063(589) ハンブルグ 1,063(0) オスロ 0(589) (3) 船級協会の海外事務所監査旅費 928(1,214) アントワープ 928(0) 大連、ロンドン、ヒューストン 0(1,214) (4) 放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費) パリ 3,194(3,482) 計 14,723(15,106) 会議等出席旅費 301(314) (1) 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会出席旅費 78(85) 1人 1回 1カ所(大阪) (40,400) @ 37,400円 37(40) 1人 1回 1カ所(広島) (44,600) @ 40,800円 41(45) (2) 放射性物質等運送安全対策 146(146) (イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費 5人 5回 @ 5,500円 138(138) (ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 4回 @ 1,880円 8(8) (3) 海洋汚染防止対策 パラスト水管理条約締結に向けた検討委員会出席旅費 77(83) 1ヶ所(大阪) 1人 1回 (40,400) @ 37,400円 37(40) 1ヶ所(福岡) 1人 1回 (42,600) @ 40,400円 40(43) 環 A11 1. 備品費 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 ハードウェア購入費 一式 @370,000円 1.05 389(389)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	314	301		13	
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	40,279	67,404		27,125	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 消耗品費 7,842(7,495)
					(1) 船舶登録測度事務費
					日本船舶明細書等 一式 @ 50,000円 1.05 53(53)
					(2) 船舶検査事務費 6,761(7,442)
					(イ) 図書購入費 735(735)
					海上人命安全条約 20冊 @ 20,000円 1.05 420(420)
					海洋汚染防止条約 20冊 @ 15,000円 1.05 315(315)
					(ロ) 型式承認、事業場認定等用紙 上質紙(A4)
					10,000枚 @ (1.7) 1.9円 1.05 20(18)
					(ハ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費
					ユーザーライセンス購入費 一式 (6,370) @ 5,720千円 1.05 6,006(6,689)
					(3) 船舶安全対策事務費
					海難事故データ購入費 一式 @ 978,939円 1.05 1,028(0)
					3. 通信運搬費
					放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 49(49)
					(1) 衛星電話基本料金
					1台 12月 @ 2,000円 24(24)
					(2) 衛星電話使用料 50件 @ 500円 25(25)
					4. 会議費 19(19)
					(1) 放射性物質運送安全対策
					一般会議費 20人 5回 @ 100円 1.05 11(11)
					(2) 危険物海上運送安全対策
					一般会議費 15人 4回 @ 100円 1.05 6(6)
					(3) バラスト水管理条約締結に向けた検討
					一般会議費 15人 1回 @100円 1.05 2(2)
					5. 借料及び損料
					(1) 海洋汚染防止対策
					電子複合機賃貸借 1式 @30,000円 1.05 32(0)
					6. 雑務費 59,073(32,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) インターネットサービス利用料	379(624)
							(イ) IMO関係条約 1式 (51,600) @51,500円 1.05	54(54)
							(ロ) 海難事故情報 1式 (542,800) @309,000円 1.05	325(570)
							(2) 船舶登録測度 トン数条約締約国等への対応経費		
							国際トン数計算書等CD化 一式 @ 285,000円 1.05	299(299)
							(3) 船舶安全対策	855(855)
							(イ) 二国間における海事安全規制当局間会議 同時通訳(韓国語)		
							1人 1日 @99,700円 1.05	105(105)
							(ロ) 航行区域の見直しのための調査請負費 一式 @750,000円	750(750)
							(4) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費	3,712(2,929)
							(イ) メンテナンス費 一式/年 (2,038,400) @ 2,784,000円 1.05	2,924(2,141)
							(ロ) 初期研修実施費 一式 1回 @ 750,000円 1.05	788(788)
							(5) 海洋汚染防止対策	1,124(1,793)
							(イ) バラスト処理装置動向調査費 1式 @950,000円 1.05	998(998)
							(ロ) 電子複合機保守 1式 @120,000円 1.05	126(0)
							(ハ) 主要造船国におけるバラスト水処理基準に関する情報収集費	0(795)
							(6) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 改正された条約、技術規則、ガイドライン(英語)翻訳料 翻訳料 350枚 @ 2,600円 1.05	956(956)
							(7) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 一式 @ 1,900千円 1.05	1,995(1,995)
							(8) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 海外船級協会登録審査 1人 5日 2回 @74,800円 1.05	785(785)
							(9) 放射性物質等運送安全対策費	20,114(7,823)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)「液化ガスばら積み運送の運送要件の検討」調査請負費 (711,620) 1式 @720,000円 1.05 756(747)
					(ロ)「固体化学物質の判定基準に関する調査」調査請負費 (3,942,500) 1式 @3,800,000円 1.05 3,990(4,140)
					(ハ)「放射性物質の海上運送の安全対策」調査請負費 (2,660,000) 1式 @6,000,000円 1.05 6,300(2,793)
					(二)「放射性物質海上輸送時の事故影響評価システムの改修」請 負費 1式 @8,500,000円 1.05 8,925(0)
					(ホ)放射性物質運送関係業務担当職員研修費 1人 1回 @ 75,000円 75(75)
					(ヘ)放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費 1式 @ 65,000円 1.05 68(68)
					(10)放射性物質災害対策 2,503(2,562)
					(イ)原子力災害環境影響評価システム保守・維持費 1,970(2,029)
					(a)並列計算システム保守費 システムエンジニア (11,818) 1人 4時間 12月 @ 11,044円 1.05 557(596)
					(b)遠隔操作システム維持費 563(583)
					(i)システムエンジニア (11,818) 2人 1時間 12月 @ 11,044円 1.05 278(298)
					(ii)通信用電話 1式 12月 @ 22,624円 1.05 285(285)
					(c)新造船モデル化・データベース更新費 850(850)
					(ロ)防災資機材整備・維持費 放射線測定機器の校正(放射性測定器、中性子測定器、電離箱サ ーベイメーター、警報付きポケット線量計等) 1式 @ 508,000円 1.05 533(533)
					(11)船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 3,752(3,224)
					(イ)非破壊検査研修 555(485)
					(a)磁粉探傷検査レベル1 (7) 8人 @ 13,860円 111(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)放射線透過試験レベル1
							(7) 8人 @ 41,580円 333(291)
							(c)浸透探傷試験レベル1
							(7) 8人 @ 13,860円 111(97)
							(口)溶接研修
							(7) 8人 @ 43,450円 348(304)
							(ハ)造船学基礎研修
							(7) 8人 @ 80,000円 640(560)
							(ニ)無線通信装置救命等研修
							(7) 8人 @ 36,800円 294(258)
							(ホ)塗装研修
							(7) 8人 @ 231,000円 1,848(1,617)
							(ヘ)安全体感研修
							8人 @ 8,400円 67(0)
							(12)監査員に対する研修の実施
							2,163(2,163)
							(イ)ISO9000審査員研修
							5人 @ 315,000円 1,575(1,575)
							(口)内部監査員研修
							10人 @ 58,800円 588(588)
							(13)ISO9000認証維持費
							1式 (1,069,000) @2,061,150円 2,061(1,069)
							(14)登録・測度・検査システムの維持
							1式 @5,000千円 1.05 5,250(5,250)
							(15)登録・測度・検査システムサーバー分割
							1式 @12,500千円 1.05 13,125(0)
							計 67,404(40,279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
627	ポ－トステ－トコント－ ールの実施に必要な経費	19,205	17,471		1,734	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(P S C) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,533	4,473		60	(環 A11) 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポ－トステ－トコント－ール指導・支援旅費 1,396(1,456) 1. 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 (50,700) 2人 10局 @ 48,400円 968(1,014) 2. 欠陥率の高い外国籍船に対する P S C 支援 (73,600) 2人 1回 3局 @ 71,300円 428(442) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・P S C 委員会出席旅費 英国 3,077(3,077) 計 4,473(4,533)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	13,267	11,942		1,325	(環 A11) 1. 消耗品費 S O L A S 条約及びM A R P O L 条約等海関係条約対応ポ－トス テ－トコント－ール事務費 369(375) (1) ファクシミリ受信紙 (6,500) 6,400隻 10/100 12枚 @1.7円 1.05 14(14) (2) 図書購入費 129(129) (イ)海上人命安全条約 2人 @ 20,000円 1.05 42(42) (ロ)海上人命安全条約附属コード 2人 @ 8,000円 1.05 17(17) (ハ)海洋汚染防止条約 2人 @ 15,000円 1.05 32(32) (ニ)船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条 約 2人 @ 18,000円 1.05 38(38) (3) 電子計算機維持管理費 226(232) (イ)プリンタ用紙 30,000枚 @ 1.7円 1.05 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ)光ディスク 5箱 @ (2,000) 1,000円 1.05 5(11)
						(ハ)トナー 4本 3台 1回 @ 9,260円 1.05 117(117)
						(ニ)感光体ユニット等 1式 3台 0.5回 @ 32,000円 1.05 50(50)
						2.被服費 P S C実施用器具購入費(新型インフルエンザ対策) 44(44)
						(1)防護服基本セット 10組 @ 3,000円 1.05 32(32)
						(2)交換用マスク 50個 @ 200円 1.05 11(11)
						(3)消毒液 1個 @ 1,400円 1.05 1(1)
						3.通信運搬費 インターネット回線使用料 1式 @ (23,594) 22,285円 1.05 23(25)
						4.雑役務費 11,506(12,823)
						(1)P S Cに係わる国際協力業務費 (83,955) (89) 84,153ドル @ 83円 6,985(7,472)
						(2)中国海事当局との定期会合に係る通訳費 1人 2日 1回 @ 74,800円 1.05 157(157)
						(3)G M D S S研修 15人 @ 26,480円 397(397)
						(4)操作要件に関する研修 15人 @ (30,000) 40,000円 600(450)
						(5)旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 @20,000円 160(160)
						(6)海上防災に関する研修 15人 @198,200円 2,973(2,973)
						(7)電子計算機保守 1式 @ (346,500) 223,000円 1.05 234(364)
						(8)I L O海事労働条約研修 0(850)
						計 11,942(13,267)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,405	1,056		349	借料及び損料 1,056(1,405)
						電子計算機リース料 1式 @ (10) (107,000) 83,840円 1.05 1,056(1,124)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						(単位：千円)																												
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: left;">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th style="text-align: right;">23年度</th> <th style="text-align: right;">24年度</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th style="text-align: right;">25年度</th> <th style="text-align: right;">26年度</th> <th style="text-align: right;">27年度</th> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルネットワークシステム用電子計算機等借入れ</td> <td style="text-align: right;">(5,393) 4,226</td> <td style="text-align: right;">(1,124) 881</td> <td style="text-align: right;">(1,348) 1,056</td> <td style="text-align: right;">(1,348) 1,056</td> <td style="text-align: right;">(1,348) 1,056</td> <td style="text-align: right;">(225) 177</td> </tr> <tr> <td>電子計算機リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">281)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	支出予定額					25年度	26年度	27年度			ポータルネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177	電子計算機リース料					0(281)
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	支出予定額																														
		25年度	26年度	27年度																														
ポータルネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177																												
電子計算機リース料					0(281)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
630	国際海事機関（I M O） 分担金					<p>（環 A11）</p> <p>（ 要 求 要 旨 ）</p> <p>国際海事機関の2011年度（1月から12月）予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。</p> <p>国際海事機関（I M O）分担金（海事局） 144,294(150,201)</p> <p>2011暦年分 I M O分担金総額 30,538,415ポンド (29,307,500)</p> <p>内訳 最低分担金総額 897,829ポンド (861,641)</p> <p>基礎分担金総額 3,705,073ポンド (3,555,732)</p> <p>追加分担金総額 25,935,512ポンド (24,890,127)</p> <p>「国際海事機関条約」第60条（b）に基づく日本政府分担金</p> <p>1. 最低分担金</p> <p>I M O分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。</p> <p>（ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。）</p> $\frac{(29,307,500)}{30,538,415 \text{ポンド}} \times 0.0294 \div 170.5 = 5,266 \text{ポンド} \quad (5,054)$ <p>2. 基礎分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国連分担比率による計算単位に応じて賦課する。</p> $\begin{aligned} \text{基礎分担金} &= \text{基礎分担金総額} \times \frac{\text{我が国計算単位}}{\text{加盟国の計算単位の総計}} \\ &= \frac{(3,555,732)}{3,705,073 \text{ポンド}} \times \frac{(3,945)}{4,154} \\ &= \frac{(563,329)}{557,456 \text{ポンド}} \end{aligned}$ <p>3. 追加分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量（前年央）に応じて賦課する。</p> $\begin{aligned} \text{追加分担金} &= \text{追加分担金総額} \times \\ &\quad \frac{\text{2011年央における我が国保有船腹量から5万総トンを控除した船腹量}}{\text{2011年央における各加盟国の保有船腹量から一律に5万総トンを控除した船腹量の全加盟国についての総計}} \\ &= \frac{(24,890,127)}{25,935,512 \text{ポンド}} \times \frac{(17,341)}{17,428 \text{千トン}} \div \frac{(830,000)}{893,077 \text{千トン}} \\ &= \frac{(520,024)}{506,120 \text{ポンド}} \end{aligned}$ <p>1. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>2. 2011年央は暫定値である。</p> <p>4. インセンティブ・スキームによる返却金</p>
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	150,201	144,294		5,907	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>0ポンド</p> <p>5 . 日本国政府分担金総額</p> <p>日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金</p> <p>- インセンティブ・スキームによる返却金</p> <p>(5,054) (563,329) (520,024)</p> <p>= 5,266ポンド + 557,456ポンド + 506,120ポンド</p> <p>- 0ポンド</p> <p>(1,088,407)</p> <p>= 1,068,842ポンド</p> <p>(1,088,407) (138) (150,200,166)</p> <p>(邦貨換算) 1,068,842ポンド × @ 135円 = 144,293,670円</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
633	北大西洋流水監視分担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	3,747	3,495	252	北大西洋流水監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並び に第5章付録に基づく分担金 42,100ドル (89) @ 83円 3,495(3,747)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
654	内航海運の競争力強化に 向けた安全・環境性能向 上対策	13,905	52,031	38,126	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	610	509	101	<p>1. 会議等出席謝金 509(610)</p> <p>(1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 305(0)</p> <p>1人 1日 3回 @ 18,900円 57(0)</p> <p>5人 1日 3回 @ 16,500円 248(0)</p> <p>(2) 航行区域見直し検討委員会 102(102)</p> <p>1人 1日 1回 @ 18,900円 19(19)</p> <p>5人 1日 1回 @ 16,500円 83(83)</p> <p>(3) 内航船構造基準検討委員会 102(102)</p> <p>1人 1日 1回 @ 18,900円 19(19)</p> <p>5人 1日 1回 @ 16,500円 83(83)</p> <p>(4) 安全性向上・省力化のためのブリッジ・航海機器の標準設計 指針検討委員会 0(203)</p> <p>(5) 操船体系・運航システム検討委員会 0(203)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		546	516		30	内国旅費 1. 会議等出席旅費 516(546) (1) 航行区域に関する管区監督官署との会議 1人 1回 5局 (54,500) @ 51,600円 258(273) (2) 内航船構造基準に関する内航船建造事業者との意見交換 1人 1回 5局 (54,500) @ 51,600円 258(273)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		473	390		83	1. 会議等出席旅費 390(473) (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 233(0) (イ) 大阪 - 東京 1人 3回 @ 37,400円 112(0) (ロ) 福岡 - 東京 1人 3回 @ 40,400円 121(0) (2) 航行区域見直し検討委員会 78(80) (イ) 大阪 - 東京 1人 1回 (37,800) @ 37,400円 37(38) (ロ) 広島 - 東京 1人 1回 (42,000) @ 40,800円 41(42) (3) 内航船構造基準検討委員会 79(81) (イ) 大阪 - 東京 1人 1回 (37,800) @ 37,400円 37(38) (ロ) 広島 - 東京 1人 1回 (42,000) @ 40,800円 41(42) (ハ) 横浜 - 東京 1人 1回 @1,080円 1(1) (4) 安全性向上・省力化のためのブリッジ・航海機器の標準設計 指針検討委員会 0(156) (5) 操船体系・運航システム検討委員会 0(156)
95016-2123-09-2265	公 共 交 通 等 安 全 対 策 調 査 費		12,276	50,616		38,340	1. 会議費 9(10) (1) 人にやさしいブリッジ検討委員会 15人 3回 @100円 1.05 5(0) (2) 航行区域見直し検討委員会 15人 1回 @100円 1.05 2(2) (3) 内航船構造基準検討委員会 15人 1回 @100円 1.05 2(2) (4) 安全性向上・省力化のためのブリッジ・航海機器の標準設計 指針検討委員会 0(3) (5) 操船体系・運行システム検討委員会 0(3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 雑役務費 50,607(12,266) (1) 人にやさしいブリッジに関する調査請負 1式 @45,197千円 1.05 47,457(0) (2) 気象・海象条件に関する調査請負 (2,850) 1式 @3,000千円 1.05 3,150(2,993) (3) 統合型船橋情報管理システムの調査請負 0(7,980) (4) 操船体系・運行システムに関する調査請負 0(1,293) 計 50,616(12,276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空従事者技能証明試験	59,060	85,054		25,994	18年度 予 算 額 (57,456) (59,344) (要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	21,496	19,462		2,034	19年度 予 算 額 (56,221) (56,221) 20年度 予 算 額 (51,691) (56,930) 21年度 予 算 額 (69,942) (69,942) 22年度 予 算 額 (59,276) (59,276)
						1. 会議等出席旅費 (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 2. 検査及び監督等旅費 (1) 航空従事者技能証明試験旅費 (2) 航空従事者指定養成施設審査旅費 (イ) 下地島空港 1人 2回 @135,840円 272(272) (ロ) 地方空港 1人 (26) 27施設 1回 @17,260円 466(449) 3. 会議等出席旅費 航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費 (イ) 操縦士 (a) シアトル 1,000(1,000) (b) フロリダ 1,000(1,000) (ロ) 整備士 (a) フロリダ 610(610) 4. 検査及び監督等旅費 (1) 航空従事者技能証明国外試験旅費 (イ) 操縦士 (a) 香港 641(0) (b) シアトル 0(565) (c) メルボルン 575(920) (d) シアトル 565(565) (e) シンガポール 348(696) (f) ハミルトン 575(575) (g) フロリダ 0(679) (h) ミラノ 706(0) (ロ) 整備士 1,963(2,088) (a) パリ 282(0) (b) フロリダ 0(679)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) シンガポール 450(563)
						(d) ミラノ 423(282)
						(e) シアトル 423(282)
						(f) シアトル 0(282)
						(g) 香港 385(0)
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,642(1,643)
						(イ) ベーカーズフィールド 505(505)
						(ロ) グランドフォークス 611(612)
						(ハ) ハミルトン 526(526)
						計 19,462(21,496)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	37,564	65,592		28,028	1. 消耗品費 197(197)
						(1) 航空従事者技能証明試験事務費 29(29)
						(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費 168(168)
						2. 印刷製本費
						航空従事者技能証明試験事務費 1,940(1,940)
						3. 通信運搬費
						航空従事者技能証明試験事務費
						試験問題輸送費 756(756)
						4. 借料及び損料
						航空従事者技能証明等電算化事務費 4,889(7,182)
						5. 雑務費 57,810(27,489)
						(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費 39,381(8,689)
						(イ) システム運用保守管理費
						平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額 2,999(3,465)
						国庫債務負担行為の内訳
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 H21 H22 H23 H24 H25
						事務機器借入れ等 15,304 1,444 3,465 3,465 3,465 3,465
						(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業 4,975(5,224)
						(ハ) 准定期運送用操縦士の資格の創設に係るシステム改修費 21,013(0)
						(二) 特定操縦技能の審査制度の創設に係るシステム改修費 10,394(0)
						(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費 13,577(13,844)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費 計
						4,852(4,956) 65,592(37,564)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	76,323	93,023		16,700	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (25,701) (22,433) (13,775) (53,281) (59,847)</p> <p>(26,737) (22,433) (13,775) (53,281) (59,847)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	22,474	33,022		10,548	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>1. 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 615(615)</p> <p>名古屋～東京(8G) 1人 4回 @40,700円 163(163)</p> <p>名古屋～東京(4G) 3人 4回 @37,700円 452(452)</p> <p>2. 会議等出席旅費 19,916(11,136)</p> <p>(1) 米国連邦航空局業務調整旅費</p> <p>オクラホマ 449(449)</p> <p>(2) 型式証明飛行試験研修旅費 7,662(975)</p> <p>ロスアンゼルス 0(975)</p> <p>ヒューストン 7,662(0)</p> <p>(3) MRJ型式証明に係る海外国際機関との調整会議 11,805(9,712)</p> <p>(イ) ドイツ(ドナウウェルト) 1,443(1,420)</p> <p>(ロ) ドイツ(ケルン) 1,571(1,547)</p> <p>(ハ) ドイツ(ケルン) 0(1,547)</p> <p>(ニ) アメリカ(ワシントン) 1,585(1,580)</p> <p>(ホ) アメリカ(ワシントン) 1,585(0)</p> <p>(ヘ) アメリカ(コネチカット) 1,012(1,012)</p> <p>(ト) アメリカ(コネチカット) 1,012(1,012)</p> <p>(チ) フランス(パリ) 0(972)</p> <p>(リ) 中国(北京) 0(622)</p> <p>(ヌ) カナダ(オタワ) 1,577(0)</p> <p>(ル) カナダ(オタワ) 966(0)</p> <p>(ヲ) アメリカ(ワシントン) 1,054(0)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 12,491(10,723)</p> <p>(1) MRJ型式証明に係る海外適合検査等 11,956(4,544)</p> <p>(イ) アメリカ(オハイオ) 182(0)</p> <p>(ロ) イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 310(0)</p> <p>(ハ) イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 268(0)</p> <p>(ニ) イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 268(0)</p> <p>(ホ) イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 310(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 268(0)
							(ト)イギリス(ヴォルヴァーハンプトン) 268(0)
							(チ)アメリカ(ノースカロライナ) 268(0)
							(リ)アメリカ(カリフォルニア) 268(0)
							(ヌ)アメリカ(カンザス) 268(0)
							(ル)アメリカ(カリフォルニア) 268(0)
							(ヲ)アメリカ(イリノイ) 268(0)
							(ワ)アメリカ(コネチカット) 310(0)
							(カ)アメリカ(コネチカット) 268(0)
							(ヨ)アメリカ(コネチカット) 268(0)
							(タ)アメリカ(コネチカット) 268(0)
							(レ)アメリカ(コネチカット) 268(0)
							(ソ)ドイツ(フランクフルト) 182(0)
							(ツ)アメリカ(ノースカロライナ) 268(0)
							(ネ)ドイツ(ドナウウェルト) 267(0)
							(ナ)ドイツ(ドナウウェルト) 267(0)
							(ラ)イギリス(ケンブリッジ) 267(0)
							(ム)イギリス(ケンブリッジ) 267(0)
							(ウ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 310(0)
							(ヅ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 395(0)
							(ノ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 694(0)
							(オ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 267(0)
							(ク)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 267(0)
							(ヤ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 310(0)
							(マ)フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 310(0)
							(ケ)アメリカ(カリフォルニア) 310(0)
							(フ)アメリカ(アイオワ) 395(0)
							(コ)アメリカ(アイオワ) 267(0)
							(エ)フランス(プレジール) 267(0)
							(テ)アメリカ(イリノイ) 481(0)
							(ア)アメリカ(ミシガン) 267(0)
							(サ)アメリカ(ワシントン) 651(0)
							(キ)アメリカ(コロラド) 651(0)
							(ユ)前年度限りの経費 0(4,544)
							(2)MRJ型式証明に係る委託先監査 535(6,179)
							(ア)アメリカ(カルフォルニア) 267(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)ドイツ(フランクフルト) 268(0)
					(ウ)前年度限りの経費 0(6,179)
					計 33,022(22,474)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	37,345	47,145	9,800	雑役務費 47,145(37,345)
					(1)米国連邦航空局専門家招へい費 9,047(9,047)
					(2)複合材を使用した構造部材の安全性(経年劣化)に関する評 価 0(20,047)
					(3)技術審査管理体制の構築 5,768(5,768)
					(4)型式証明飛行試験研修受講料 12,242(2,483)
					(5)複合材の長期耐久性に関する調査研究 20,088(0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	16,504	12,856	3,648	借料及び損料 12,856(16,504)
					1.建物借料
					810円/㎡ 681.26㎡ 12月 1.05 6,953(6,953)
					2.土地借料
					170円/㎡ 912.50㎡ 12月 1.05 1,955(1,955)
					3.宿舍借り上げ 3,948(7,596)
					(1)RC-c(設計審査官等)
					¥65,000円 12月 ⁽⁵⁾ 3戸 2,340(3,900)
					(2)RC-b(係員(2級以下))
					¥54,000円 12月 ⁽²⁾ 1戸 648(1,296)
					(3)RC-a(独身者用) ¥40,000円 12月 ⁽⁵⁾ 2戸 960(2,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	731 航空安全対策	37,562	38,417			855	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (39,812) (40,988)	(44,309) (44,309)	(39,976) (39,976)	(40,308) (40,308)	(37,471) (37,471)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,360	3,360			0	講演等謝金				
							航空身体検査証明審査会謝金				
							14人 12月 2h @ 10,000円			3,360(3,360)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	26,409	26,451			42	1. 会議等出席旅費(内国旅費)			1,045(1,045)
							(1) 整備審査官技量保持訓練旅費			122(122)
							(イ) B767(本省~新整備場)				
							2人 @23,250円 1回			47(47)
							(ロ) DHC-8(本省~新整備場)				
							2人 @24,800円 1回			50(50)
							(ハ) B787(本省~新整備場)				
							1人 @24,800円 1回			25(25)
							(2) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費				
							豊山~東京	16人 1回 @55,000円		880(880)
							(3) 航空機等検査旅費				
							(イ) 認定事業場に対する講習会旅費				
							1人 @ 43,260円			43(43)
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)			12,043(12,043)
							(1) 航空行政一般業務監査等旅費			429(429)
							(イ) 航空従事者技能証明事務監査旅費				
							1人 1か所 1回 @ 60,540円			61(61)
							(ロ) 航空運送事業業務監査旅費				
							2人 6か所 1回 @ 30,630円			368(368)
							(2) 航空機等検査旅費			2,730(2,730)
							(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項)			1,950(1,950)
							(a) 日本航空インターナショナル(査察操縦士102人、機長80人)			691(691)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)				
							延 42回 @ 3,680円			155(155)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)				
							延 144回 @ 3,720円			536(536)
							(b) 全日本空輸(査察操縦士45人、機長77人)			450(450)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)				
							延 45回 @ 3,720円			167(167)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延 76回 @ 3,720円 283(283)
					(c) 日本トランスオーシャン航空(査察操縦士5人、機長10人) 220(220)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 延 5回 @ 15,720円 79(79)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延 9回 @ 15,720円 141(141)
					(d) エアーニッポン(査察操縦士11人、機長24人) 589(589)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 延11回 @ 16,820円 185(185)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延24回 @ 16,820円 404(404)
					(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) 780(780)
					(a) 全日本空輸 2人 2か所 1回 @ 73,760円 295(295)
					(b) 日本航空インターナショナル 2人 2か所 1回 @ 73,760円 295(295)
					(c) エアーニッポン 2人 2か所 1回 @ 47,460円 190(190)
					(3) 航空交通管制官試験旅費 1,999(1,999)
					(4) 航空安全対策旅費 912(912)
					(イ) 管制業務監査旅費(防衛省) 1人 6か所 1/2回 @ 46,570円 140(140)
					(口) 航空保安業務監査旅費(航空局) 772(772)
					(a) 管制 1人 9か所 1/2回 @ 42,830円 193(193)
					(b) 運用 1人 9か所 1/2回 @ 42,830円 193(193)
					(c) 無線施設 1人 9か所 1/2回 @ 42,830円 193(193)
					(d) 飛行場 1人 9か所 1/2回 @ 42,830円 193(193)
					(5) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 790(790)
					(イ) 1年に1回の機関 2人 1か所 @ 2,340円 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 3年に1回の機関 2人 11か所 @ 44,455円 1/3 326(326)		
							(八) 6年に1回の機関 2人 23か所 @ 34,773円 1/6 267(267)		
							(二) 順次実施する機関 2人 3か所 @ 31,976円 192(192)		
							(6) 耐空証明等検査 5,183(5,183)		
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)		
							航空機等国外検査旅費 1,468(1,468)		
							(1) オクラホマ 726(726)		
							(2) シアトル 742(742)		
							4. 現地調査等旅費(外国旅費)		
							航空機等国外検査旅費		
							ドイツ 489(537)		
							5. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 11,406(11,316)		
							(1) 航空機等国外検査旅費		
							航空機等国外検査 9,948(9,858)		
							(イ) 型式証明検査 3,251(3,251)		
							(a) シアトル 2,380(2,380)		
							(b) ツールーズ 871(871)		
							(ロ) 耐空証明検査 1,877(1,877)		
							(a) ツールーズ 1,502(1,126)		
							(b) シアトル 375(751)		
							(ハ) 事業場の認定検査 1,794(1,794)		
							(a) フランクフルト 282(282)		
							(b) アムステルダム 480(480)		
							(c) ロンドン 568(568)		
							(d) 香港 188(188)		
							(e) シンガポール 276(276)		
							(ニ) 機長認定等審査 1,269(1,269)		
							(a) サンフランシスコ 119(119)		
							(b) ロスアンゼルス 80(80)		
							(c) ワシントン 196(196)		
							(d) ロンドン 159(159)		
							(e) ジャカルタ 29(29)		
							(f) マニラ 26(26)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(g) 香港 103(103) (h) ソウル 26(26) (i) シドニー 59(59) (j) グアム 19(19) (k) シカゴ 35(35) (l) バンクーバー 35(35) (m) 北京 47(47) (n) 上海 47(47) (o) 台北 47(47) (p) ホノルル 242(242) (ホ) 運航管理施設等 1,757(1,667) (a) シカゴ 846(846) (b) ロンドン 911(821) (2) 航空安全対策旅費 ムンバイ 827(827) (3) 航空輸送海外事業監査旅費 631(631) (イ) 香港 230(230) (ロ) バンクーバー 401(401) 計 26,451(26,409) 1. 印刷製本費 292(292) (1) 認定事業場に対する講習会事務費 150(150) (2) 航空交通管制官試験事務費 82(82) (3) 航空安全対策事務費 60(60) 2. 雑役務費 8,314(7,501) (1) 運航審査官技量拡張費 1,896(1,896) (2) 運航審査官定期訓練事務費 642(642) (3) 整備審査官技量保持研修受講料 1,161(1,161) (4) 航空身体検査証明資料電算化事務費 2,463(2,463) (5) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,339(1,339) (6) SSP導入に係る安全監査要員研修受講料 813(0) 計 8,606(7,793)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	7,793	8,606	813	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
736	航空輸送安全対策の強化	50,100	56,028		5,928	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (97,802) (88,240) (142,551) (60,014) (56,940) 100,631 88,240 144,780 60,014 56,940
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,930	2,930		0	講演等謝金 2,930(2,930) 1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 4人 2H 4回 @8,100円 259(259) 2. 航空英語能力判定審査員謝金 2,412(2,412) (1) 判定審査会 7人 2H 2回/年 @9,000円 252(252) (2) 実地試験 2.5人 16H 6回 @9,000円 2,160(2,160) 3. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 8人 4H @ 8,100円 259(259)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	18,087	18,210		123	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局 1人 @148,060円 1回 148(148) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 8,019(7,191) (1) 安全監査立入検査旅費 5,972(5,990) (イ) 国内主基地 4,698(4,716) (ロ) 地方基地 1,274(1,274) (a) 日本航空グループ 2人 6か所 1回 1/2 (63,708) @63,690円 382(382) (b) 全日本空輸グループ 2人 6か所 1回 1/2 (63,708) @63,690円 382(382) (c) その他の航空会社 2人 8か所 1回 1/2 (63,708) @63,690円 510(510) (2) 運航検査旅費 232(232) (イ) 羽田空港 1人 25回 @ 3,720円 93(93) (ロ) 成田空港 1人 3回 @ 4,380円 13(13) (ハ) 関西空港 1人 3回 @ 41,880円 126(126) (3) 航空英語能力証明試験旅費 757(757)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					本省～大阪 2人 @46,260円 6回 555(555)
					本省～岩沼 2人 @33,700円 3回 202(202)
					(4)放射線輸送物安全輸送確認審査旅費 98(98)
					1.東京～成田 4人回 @ 4,820円 19(19)
					2.東京～関西 1人回 @ 41,880円 42(42)
					3.東京～中部 1人回 @ 36,900円 37(37)
					(5)客室業務(エンルート)監査業務 145(114)
					(6)操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 204(0)
					(イ)本省～羽田 1人 @1,400円 5回 7(0)
					(ロ)本省～新千歳他 1人 @37,600円 4回 150(0)
					(ハ)本省～沖縄 1人 @46,900円 1回 47(0)
					(7)操縦技能審査員に対する指導・監督旅費 611(0)
					(イ)本省～新千歳他 1人 @37,600円 15回 564(0)
					(ロ)本省～沖縄 1人 @46,900円 1回 47(0)
					3.会議等出席旅費(外国旅費)
					オクラホマ 1,026(1,539)
					4.検査及び監督等旅費(外国旅費) 9,017(9,209)
					(1)安全監査立入検査旅費(海外基地) 8,312(8,504)
					(イ)ニューヨーク 977(977)
					(ロ)ロサンゼルス 872(872)
					(ハ)ホノルル 734(734)
					(ニ)グアム 398(398)
					(ホ)ロンドン 962(1,058)
					(ヘ)パリ 962(1,058)
					(ト)シドニー 751(751)
					(チ)シンガポール 535(535)
					(リ)バンコク 471(471)
					(ヌ)香港 425(425)
					(ル)北京 492(492)
					(ヲ)上海 436(436)
					(ワ)ソウル 297(297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
738	外国航空機安全対策の強化					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,322) (1,322)</td> <td>(942) (942)</td> <td>(942) (942)</td> <td>1,808 (1,808)</td> <td>4,621 (4,621)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,322) (1,322)	(942) (942)	(942) (942)	1,808 (1,808)	4,621 (4,621)																																																																																																																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																	
予 算 額	(1,322) (1,322)	(942) (942)	(942) (942)	1,808 (1,808)	4,621 (4,621)																																																																																																																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,302	10,721		6,419	<p>1. 会議等出席旅費(内国旅費)</p> <p>ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>313(</td> <td>313)</td> </tr> <tr> <td>(1) 成田国際空港</td> <td>2人</td> <td>2回</td> <td>@4,360円</td> <td>17(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>(2) 関西国際空港</td> <td>2人</td> <td>1回</td> <td>@46,920円</td> <td>94(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td>(3) 中部国際空港</td> <td>2人</td> <td>1回</td> <td>@36,940円</td> <td>74(</td> <td>74)</td> </tr> <tr> <td>(4) 福岡空港</td> <td>2人</td> <td>1回</td> <td>@63,820円</td> <td>128(</td> <td>128)</td> </tr> </table> <p>2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)</p> <p>ランブインスペクション旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,764(</td> <td>1,764)</td> </tr> <tr> <td>(1) 成田国際空港</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>38回</td> <td>@ 4,360円</td> <td>331(</td> <td>331)</td> </tr> <tr> <td>(2) 関西国際空港</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>6回</td> <td>@ 82,920円</td> <td>995(</td> <td>995)</td> </tr> <tr> <td>(3) 中部国際空港</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>3回</td> <td>@ 72,940円</td> <td>438(</td> <td>438)</td> </tr> </table> <p>3. 会議等出席旅費(外国旅費)</p> <p>ランブインスペクション情報交換会議旅費</p> <p>ワシントン</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>463(</td> <td>926)</td> </tr> </table> <p>4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 外国航空機運航安全対策旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>510(</td> <td>1,299)</td> </tr> <tr> <td>(イ) ワシントン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>463)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) ブリュッセル・ケルン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>510(</td> <td>546)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) ジャカルタ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>290)</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国航空会社安全監査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,671(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(イ) コロンボ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,581(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) シンガポール</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,085(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) バンコク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,023(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(ニ) マニラ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,839(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(ホ) ジャカルタ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,143(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,721(</td> <td>4,302)</td> </tr> </table>					313(313)	(1) 成田国際空港	2人	2回	@4,360円	17(17)	(2) 関西国際空港	2人	1回	@46,920円	94(94)	(3) 中部国際空港	2人	1回	@36,940円	74(74)	(4) 福岡空港	2人	1回	@63,820円	128(128)					1,764(1,764)	(1) 成田国際空港							2人	38回	@ 4,360円	331(331)	(2) 関西国際空港							2人	6回	@ 82,920円	995(995)	(3) 中部国際空港							2人	3回	@ 72,940円	438(438)					463(926)	(1) 外国航空機運航安全対策旅費				510(1,299)	(イ) ワシントン				0(463)	(ロ) ブリュッセル・ケルン				510(546)	(ハ) ジャカルタ				0(290)	(2) 外国航空会社安全監査旅費				7,671(0)	(イ) コロンボ				1,581(0)	(ロ) シンガポール				1,085(0)	(ハ) バンコク				2,023(0)	(ニ) マニラ				1,839(0)	(ホ) ジャカルタ				1,143(0)					10,721(4,302)
				313(313)																																																																																																																																																	
(1) 成田国際空港	2人	2回	@4,360円	17(17)																																																																																																																																																	
(2) 関西国際空港	2人	1回	@46,920円	94(94)																																																																																																																																																	
(3) 中部国際空港	2人	1回	@36,940円	74(74)																																																																																																																																																	
(4) 福岡空港	2人	1回	@63,820円	128(128)																																																																																																																																																	
				1,764(1,764)																																																																																																																																																	
(1) 成田国際空港																																																																																																																																																						
	2人	38回	@ 4,360円	331(331)																																																																																																																																																	
(2) 関西国際空港																																																																																																																																																						
	2人	6回	@ 82,920円	995(995)																																																																																																																																																	
(3) 中部国際空港																																																																																																																																																						
	2人	3回	@ 72,940円	438(438)																																																																																																																																																	
				463(926)																																																																																																																																																	
(1) 外国航空機運航安全対策旅費				510(1,299)																																																																																																																																																	
(イ) ワシントン				0(463)																																																																																																																																																	
(ロ) ブリュッセル・ケルン				510(546)																																																																																																																																																	
(ハ) ジャカルタ				0(290)																																																																																																																																																	
(2) 外国航空会社安全監査旅費				7,671(0)																																																																																																																																																	
(イ) コロンボ				1,581(0)																																																																																																																																																	
(ロ) シンガポール				1,085(0)																																																																																																																																																	
(ハ) バンコク				2,023(0)																																																																																																																																																	
(ニ) マニラ				1,839(0)																																																																																																																																																	
(ホ) ジャカルタ				1,143(0)																																																																																																																																																	
				10,721(4,302)																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
741	国際会議等に必要な経費																																																																																																																							
565	国際会議等	635,810	660,590		24,780																																																																																																																			
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	623,386	648,310		24,924	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(969,569) (969,569)</td> <td>(1,014,698) (1,014,698)</td> <td>(1,047,713) (1,064,452)</td> <td>(809,291) (809,291)</td> <td>(791,050) (791,050)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>969,569</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際民間航空機関分担金(航空局) 2012年度分担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>648,310(</td> <td>623,386)</td> </tr> <tr> <td>ICA O総予算</td> <td>90,244,000 (87,594,000)</td> <td>カナダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>1,300,000 (1,200,000)</td> <td>カナダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>剰余金使用額</td> <td>4,688,000 (4,370,000)</td> <td>カナダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加盟国割当額</td> <td>84,256,000 (82,024,000)</td> <td>カナダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本国分担率</td> <td>9.08 (9.08)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本国分担金</td> <td>7,650,445 (7,447,780)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カナダドルと米ドルの案分率</td> <td>64.872472 :</td> <td>35.127528</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カナダドルと米ドルの換算率</td> <td>1米ドル =</td> <td>0.985カナダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カナダドル支払額</td> <td>7,650,445 × 64.872472</td> <td>=</td> <td>4,963,030</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米ドル支払額</td> <td>7,650,445 × 35.127528 × 1/0.985</td> <td>=</td> <td>2,728,340</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,963,030 (4,831,560)</td> <td>カナダドル</td> <td>× @ 85(86) 円 =</td> <td>421,858</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,728,340 (2,335,630)</td> <td>米ドル</td> <td>× @ 83(89) 円 =</td> <td>226,452</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>648,310</td> <td>千円</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(969,569) (969,569)	(1,014,698) (1,014,698)	(1,047,713) (1,064,452)	(809,291) (809,291)	(791,050) (791,050)	決 算 額	969,569					翌年度繰越額	0					不 用 額	0					国際民間航空機関分担金(航空局) 2012年度分担金				648,310(623,386)	ICA O総予算	90,244,000 (87,594,000)	カナダドル				雑収入	1,300,000 (1,200,000)	カナダドル				剰余金使用額	4,688,000 (4,370,000)	カナダドル				加盟国割当額	84,256,000 (82,024,000)	カナダドル				日本国分担率	9.08 (9.08)					日本国分担金	7,650,445 (7,447,780)					カナダドルと米ドルの案分率	64.872472 :	35.127528				カナダドルと米ドルの換算率	1米ドル =	0.985カナダドル				カナダドル支払額	7,650,445 × 64.872472	=	4,963,030			米ドル支払額	7,650,445 × 35.127528 × 1/0.985	=	2,728,340				4,963,030 (4,831,560)	カナダドル	× @ 85(86) 円 =	421,858	千円		2,728,340 (2,335,630)	米ドル	× @ 83(89) 円 =	226,452	千円				計	648,310	千円
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																			
予 算 額	(969,569) (969,569)	(1,014,698) (1,014,698)	(1,047,713) (1,064,452)	(809,291) (809,291)	(791,050) (791,050)																																																																																																																			
決 算 額	969,569																																																																																																																							
翌年度繰越額	0																																																																																																																							
不 用 額	0																																																																																																																							
国際民間航空機関分担金(航空局) 2012年度分担金				648,310(623,386)																																																																																																																			
ICA O総予算	90,244,000 (87,594,000)	カナダドル																																																																																																																						
雑収入	1,300,000 (1,200,000)	カナダドル																																																																																																																						
剰余金使用額	4,688,000 (4,370,000)	カナダドル																																																																																																																						
加盟国割当額	84,256,000 (82,024,000)	カナダドル																																																																																																																						
日本国分担率	9.08 (9.08)																																																																																																																							
日本国分担金	7,650,445 (7,447,780)																																																																																																																							
カナダドルと米ドルの案分率	64.872472 :	35.127528																																																																																																																						
カナダドルと米ドルの換算率	1米ドル =	0.985カナダドル																																																																																																																						
カナダドル支払額	7,650,445 × 64.872472	=	4,963,030																																																																																																																					
米ドル支払額	7,650,445 × 35.127528 × 1/0.985	=	2,728,340																																																																																																																					
	4,963,030 (4,831,560)	カナダドル	× @ 85(86) 円 =	421,858	千円																																																																																																																			
	2,728,340 (2,335,630)	米ドル	× @ 83(89) 円 =	226,452	千円																																																																																																																			
			計	648,310	千円																																																																																																																			
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	12,424	12,280		144	<p>環 A11</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,874) (83,874)</td> <td>(87,652) (87,652)</td> <td>(20,471) (20,471)</td> <td>(41,277) (41,277)</td> <td>(17,029) (17,029)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>83,874</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. I C A O 「航空保安行動計画」拠出金 期 間 2 0 1 1 年 ~ 2 0 1 3 年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,280(</td> <td>12,424)</td> </tr> <tr> <td>予 算 総 額</td> <td>4,773,000</td> <td>カナダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日 本 国 分 担 率</td> <td>9.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本国拠出金総額</td> <td>433,388</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(83,874) (83,874)	(87,652) (87,652)	(20,471) (20,471)	(41,277) (41,277)	(17,029) (17,029)	決 算 額	83,874					翌年度繰越額	0					不 用 額	0					1. I C A O 「航空保安行動計画」拠出金 期 間 2 0 1 1 年 ~ 2 0 1 3 年				12,280(12,424)	予 算 総 額	4,773,000	カナダドル				日 本 国 分 担 率	9.08					日本国拠出金総額	433,388																																																																
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																			
予 算 額	(83,874) (83,874)	(87,652) (87,652)	(20,471) (20,471)	(41,277) (41,277)	(17,029) (17,029)																																																																																																																			
決 算 額	83,874																																																																																																																							
翌年度繰越額	0																																																																																																																							
不 用 額	0																																																																																																																							
1. I C A O 「航空保安行動計画」拠出金 期 間 2 0 1 1 年 ~ 2 0 1 3 年				12,280(12,424)																																																																																																																			
予 算 総 額	4,773,000	カナダドル																																																																																																																						
日 本 国 分 担 率	9.08																																																																																																																							
日本国拠出金総額	433,388																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>433,388カナダドル/3 = 144,463カナダドル</p> <p>144,463カナダドル × 85 (86) = 12,280千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
59	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費 06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費					施設整備費 139 一般管理費 239 人件費 1,071 計 2,867 20年度 21年度 22年度 予算額 (103,434) (102,440) (102,810) (103,434) (99,405) (102,810) 決算額 103,434 100,317 差引額 0 2,123 (繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 仙台分校屋上補修(漏水対策)及び外壁補修工事等 139 施設整備費補助金 計 139
	95063-1305-16-4347 独立行政法人航 空大学校施設整 備費補助金	72,583	138,975		66,392	
60	166 鉄道安全対策事業費 05-43 鉄道安全対策事業に必要な 経費	494,000	494,000		0	20年度 21年度 22年度 予算額 (2,991,000) (3,063,000) (2,134,000) (1,972,000) (1,591,000) (1,334,000) 決算額 3,376,031 2,505,698 3,512,539 差引額 385,031 557,302 1,378,539 (繰越明許費)
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費 43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	83,000	83,000		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予算額 (3,250,000) (1,940,000) (1,916,000) (1,739,000) (923,000) (3,250,000) (1,940,000) (1,561,000) (1,180,000) (923,000) 決算額 2,108,300 2,562,767 2,455,342 1,162,660 10,112,866 翌年度繰越額 2,459,574 714,119 172,035 737,919 307,354 不用額 1,146,355 1,122,688 2,742 10,456 340,699 老朽化対策 83,000(83,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
505	鉄道防災事業に必要な経費						予 算 額 (1,012,000) (500,000)	(1,004,000) (500,000)	(1,075,000) (411,000)	(1,324,000) (411,000)	(1,211,000) (411,000)
							決 算 額	901,193	1,010,225	920,689	1,343,039
							翌年度繰越額	518,000	509,966	663,000	640,620
							不 用 額	807	1,809	1,277	3,341
							(要 求 要 旨)				
							九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。				
							独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。				
43051-1925-00-5335	鉄道防災事業費補助	411,000	411,000			0	(前年度限りの経費)				
							1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全			142,500(200,000)
							2. 青函トンネル機能保全			268,500(211,000)
							計			411,000(411,000)
43051-1925-00-5343	鉄道施設防災対策事業費補助	0	0			0	1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全			0(0)
							2. 青函トンネル機能保全			0(0)
							(23年度事業費)	(補助率)			
							(317,000)				
							317,000千円	2/3			
							3. 老朽化対策			0(0)
							計			0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
61	167 道路交通安全対策費					
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	571,143	410,000		161,143	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>(24,064) (357,272) (686,663)</p> <p>予 算 額 29,064 357,272 686,663</p> <p>決 算 額 4,250 286,843</p> <p>差 引 額 19,814 70,429</p>
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費	349,265	110,000		239,265	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。</p> <p>そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。</p> <p>また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,415	5,686		729	<p>会議等出席謝金 (132) 3人 117回 2h @8,100 5,686(6,415)</p>
	95016-2122-08-2443 橋梁調査旅費	6,300	2,205		4,095	<p>(200) 3人 70日 @10,000 1.05 2,205(6,300)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,292	2,353		939	<p>委員会開催時 (45) 3人 47回 @1,000 1.05 148(142)</p>
						<p>現地調査時 (100) 3人 70回 @10,000 1.05 2,205(3,150)</p>
						<p>計 2,353(3,292)</p>
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	333,258	99,756		233,502	<p>雑役務費 99,756(333,258)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	自転車ネットワークの安 全性評価に係る検討経費	212,070	160,000			52,070	(要 求 要 旨) クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。 こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。 そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	223	223			0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 223(223)
							(1)教授級 1人 3回 2h @8,400 50(50)
							(2)助教授級 4人 3回 2h @7,200 173(173)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	190	190			0	会議等出席旅費
							委員旅費 2人 3回 @31,600 190(190)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	211,657	159,587			52,070	雑役務費 159,587(211,657)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
430	道路占用料の見直しに関する調査検討経費	0	40,000	40,000	(要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成26年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	454	454	会議等出席謝金 学識経験者謝金
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	193	193	大学教授級 7人 4回 2h @8,100 454(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	193	193	会議等出席旅費
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	0	39,353	39,353	委員旅費 7人 4回 @6,900 193(0) 雑役務費 39,353(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	440 自動車と道路が連携した 円滑、安全・安心な次世 代ITSに関する検討に 係る経費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	0	100,000			100,000	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対 策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(A daptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携 による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。 雑役務費 100,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	特殊車両通行許可の観点 からの車両の大型化に関 する調査分析経費	9,808	0		9,808	雑役務費 0(9,808)
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
62	168 東日本大震災復旧・復興 鉄道安全対策事業費 05-43 東日本大震災復旧・復興 に係る鉄道安全対策事業 に必要な経費 505 鉄道防災事業に必要な経 費 43051-2925-00-5335 鉄道防災事業費 補助	0	1,000,000		1,000,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨) 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化 対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一 部を補助するために必要な経費である。 1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 1,000,000(0) 2. 青函トンネル機能保全 0(0) 計 1,000,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
63	171 総合的物流体系整備推進費								
	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,841,325	3,885,502		44,177		20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(8,930,583) (14,491,445) (2,395,079)		
						決 算 額	8,531,842	9,840,485	2,395,079
						差 引 額	6,746,792		
							2,183,791		
	065 北東アジア港湾局長会議に必要な経費	2,132	7,025		4,893				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	480	0		480	1. 会議等出席旅費	0(480)
						北海道開発局(10~7級)	0(202)
						北海道開発局(6~3級)	0(278)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	1,652	7,025		5,373	1. 消耗品費	149(80)
						2. 印刷製本費	450(149)
						3. 借料及びび損料	3,804(60)
						4. 会議費	399(88)
						5. 雑役務費	2,223(1,275)
						計	7,025(1,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	旅客利用に対応したターミナルの機能確保の検討に必要な経費	9,981	0			9,981	前年度限りの経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	50	0			50	1. 会議等出席謝金
							学識経験者謝金 0(50)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	206	0			206	現地調査等旅費
							職員の現地調査に必要な職員旅費 0(206)
							東京 - 横浜(横浜港) 0(4)
							東京 - 福岡(博多港) 0(38)
							東京 - 長崎(長崎港) 0(38)
							東京 - 沖縄(那覇港) 0(84)
							東京 - 沖縄(石垣港) 0(42)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	9,725	0			9,725	雑役務費
							旅客利用に対応したターミナルの機能確保の検討 1式 0(9,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
608	海上運送対策に必要な経費	14,614	14,791		177	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	194	194		0	会議等出席謝金 外航海運対策の強化 諸外国における外航海運政策検討会諸謝金 6人 2H 2回 @ 8,100円 194(194)
95016-2122-08-2010	職員旅費	8,841	9,085		244	内国旅費 3,185(3,083) 1. 会議等出席旅費 436(457) (1) 内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費 1人 7ブロック/7年 (50,700) @48,400円 48(51) (2) 海上輸送路確保対策旅費 2人 2地区 (50,700) @48,400円 194(203) (3) クルーズ振興協議会出席旅費 1人 1回 4局 (50,700) @48,400円 194(203) 2. 検査及び監督等旅費 2,749(2,626) (1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 165(194) (イ) 本土分 133(161) 1人 (38) 33事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 (50,700) @ 48,400円 (ロ) 沖縄分 1人 1回 / 2年 (65,600) @ 63,300円 32(33) (2) 内航海運組合監査旅費 1人 1回 @ (50,700) 48,400円 48(51) (3) 内航海運業調査指導旅費 450(472) (イ) 本土分 1人 1回 8局 @ (50,700) 48,400円 387(406) (ロ) 沖縄分 1人 @ (65,600) 63,300円 63(66) (4) 離島航路補助監査旅費 1,095(1,145) (イ) 本土分 2人 10ヶ所 @ (50,700) 48,400円 968(1,014) (ロ) 沖縄分 2人 1ヶ所 @ (65,600) 63,300円 127(131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 離島航路事業監査旅費 182(191)
						(イ) 本土分
						1人 10地区/3年 @ (50,700) 48,400円 161(169)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1地区/3年 @ (65,600) 63,300円 21(22)
						(6) 離島航路補助制度説明旅費 276(191)
						(イ) 本土分
						1人 (5) 6局 @ (38,200) 37,400円 224(191)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1局 @ 52,400円 52(0)
						(7) 旅客航路事業経営指導旅費 182(191)
						(イ) 本土分
						1人 10地区/3年 @ (50,700) 48,400円 161(169)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1地区/3年 @ (65,600) 63,300円 21(22)
						(8) 海上交通低炭素化促進事業等用旅費 351(191)
						(イ) 本土分
						1人 (5) 8局 @ (38,200) 37,400円 299(191)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1局 @ 52,400円 52(0)
						外国旅費
						1. 会議等出席旅費
						外航海運対策の強化 5,900(5,758)
						(1) 長期国際海運対策旅費
						パリ 555(603)
						(2) 米国及びEU海運政策対策旅費
						米国、ロンドン 1,579(1,391)
						(3) 外航海運業支援対策旅費
						コペンハーゲン 1,111(1,183)
						(4) 二国間海運関係会議(中・韓)旅費
						北京、ソウル 1,042(1,003)
						(5) IMO審議に係る二国間会議出席旅費 1,276(1,241)
						北京、ソウル、マニラ、ジャカルタ、タイ 1,276(553)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ダッカ、クアラルンプール 0(688) (6) I M O 審議に関するアジア全体政策協議出席旅費 シンガポール 337(337) 計 9,085(8,841) 1 . 印刷製本費 464(465) (1) 検査員証 (内航海運業法第 2 6 条第 1 項及び内航海運組合法 第 6 7 条第 1 項) 800部 1/2ページ @ 15円 1.05 6(6) (2) 旅客航路事業資料作成費 旅客航路事業現況表 50部 (4,400) @ 4,390円 1.05 230(231) (3) 許可証用紙 900部 @ 15円 1.05 14(14) (4) 外航海運対策資料作成費 海運同盟現況表 200部 @1,020円 1.05 214(214) 2 . 通信運搬費 外航海運政策情報インフラの運用経費 (通信費) 1,286(1,286) (1) 基本料 12月 8船団 @ 3,000円 1.05 302(302) (2) 送送料 3回 12月 4海域 8船団 @ 64円 1.05 77(77) (3) 受信料 3回 12月 2,000隻 @ 12円 1.05 907(907) 3 . 借料及び損料 181(317) (1) 離島航路補助制度説明会 0(91) (2) 海上交通低炭素化促進事業等説明会 0(45) (3) 米国及び E U 海運政策対策 米国及び E U 海運政策に関する二国間会議の実施 会場借料 4日 1回 @ 45,300円 181(181) 4 . 会議費 クルーズ振興会議 20人 1回 @ 100円 1.05 2(2) 5 . 雑役務費 3,579(3,509)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	5,579	5,512		67	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)内航海運対策事務費		
							保守費用 一式	896(756)
							(2)米国及びEU海運政策対策		
							米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施	748(748)
							(イ)会議資料作成費		
							翻訳料(和 英)		
							70枚 1回 @ 4,470円 1.05	329(329)
							(ロ)会議通訳料		
							4日 1回 @ 99,700円 1.05	419(419)
							(3)外航海運政策情報インフラの運用経費		
							150隻 @800 1.05	126(126)
							(4)長期国際海運対策		
							国際機関海運関係会議対策関係事務費		
							航路別貨物量データ電算化経費(貿易量 輸送量集計)	1,296(1,366)
							(5)二国間海運関係会議(中・韓)	513(513)
							(イ)翻訳料		
							2ヶ国 10枚 @4,470円 1.05	94(94)
							(ロ)通訳料		
							2ヶ国 1人 2日 @99,700円 1.05	419(419)
							計	5,512(5,579)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	24年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 考
615	マラッカ・シンガポール 海峡航行安全対策	36,972	36,972	0	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,124	1,124	0	外国旅費 1. 現地調査等旅費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査旅費 1,124(1,124) 1. ジャカルタ 582(582) 2. クアラルンプール 542(542)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	35,848	35,848	0	雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査請負費 1. 「協カメカニズム」航行援助施設維持更新のプロジェクト支援 事業一式 35,848(35,848) (1) 整備事前調査(ブラウチュラ灯標) 12,734(0) (2) 整備事前調査(オフメダン灯浮標) 11,533(0) (3) 整備事前調査(ワンファザムバンク浮体式灯標(南)) 0(12,635) (4) 整備事前調査(ロプロイバンク灯標) 0(11,462) (5) 航行援助施設維持管理に係るキャパシティビルディング 11,581(11,751)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	スーパー中樞港湾を核とした港湾物流の総合的改革の推進に必要な経費	1,162,171		0		1,162,171	
010	コンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業	414,853		0		414,853	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	352		0		352	1. 会議等出席謝金 0(352) (1) 委員長 0(50) (2) 委員 0(302)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,448		0		5,448	1. 会議等出席旅費 0(5,448) (1) 協議会出席等(東京 東京) 0(0) (2) 協議会出席等(東京 横浜) 0(13) (3) 協議会出席等(東京 愛知) 0(466) (4) 協議会出席等(東京 大阪) 0(585) (5) 協議会出席等(東京 神戸) 0(603) (6) 現地実施状況確認等(東京 横浜) 0(53) (7) 現地実施状況確認等(東京 愛知) 0(954) (8) 現地実施状況確認等(東京 神戸) 0(1,058) (9) 現地実施状況確認等(東京 大阪) 0(760) (1) 東京 ブラッセル 0(104) (2) 東京 ロサンゼルス 0(852)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	204		0		204	1. 会議等出席旅費 0(204) (1) 委員(兵庫 東京) 0(201) (2) 委員(神奈川 東京) 0(3)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	408,849		0		408,849	1. 印刷製本費 0(44) 2. 借料及び損料 0(85) 3. 会議費 0(14) 4. 雑役務費 0(408,706) 計 0(408,849)
015	電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業	78,282		0		78,282	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	352		0		352	1. 会議等出席謝金 0(352) (1) 委員長 0(56) (2) 委員 0(296)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,473		0		2,473	1. 会議等出席旅費 0(2,473) (1) 先行事例の情報収集等(東京 福岡) 0(215) (2) 先行事例の情報収集等(東京 福岡) 0(430) (3) 先行事例の情報収集等(東京 大阪) 0(130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 先行事例の情報収集等(東京 大阪) 0(260)
						(5) 先行事例の情報収集等(東京 兵庫) 0(134)
						(6) 先行事例の情報収集等(東京 兵庫) 0(268)
						(6) 先行事例の情報収集等(東京 名古屋) 0(155)
						(7) 先行事例の情報収集等(東京 名古屋) 0(311)
						(8) 先行事例の情報収集等(東京 三重) 0(144)
						(1) 海外事例収集(東京 ロッテルダム) 0(426)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	75,457	0		75,457	1.印刷製本費 0(44)
						2.借料及び損料 0(85)
						3.会議費 0(14)
						4.雑役務費 0(75,314)
						計 0(75,457)
	020 内航フィーダーサービス 等の充実のためのモデル 事業	339,142	0		339,142	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	878	0		878	1.会議等出席謝金 0(878)
						(1) 内航フィーダー 0(400)
						(イ) 委員長 0(56)
						(ロ) 委員 0(344)
						(2) パージ輸送 0(478)
						(イ) 委員長 0(56)
						(ロ) 委員 0(422)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,767	0		16,767	1.会議等出席旅費 0(16,767)
						(1) 内航フィーダー 0(13,683)
						(イ) 現地実施状況確認等(東京 福岡) 0(2,074)
						(ロ) 現地実施状況確認等(東京 熊本) 0(0)
						(ハ) 現地実施状況確認等(東京 宮崎) 0(2,038)
						(ニ) 現地実施状況確認等(東京 広島) 0(2,110)
						(ホ) 現地実施状況確認等(東京 愛媛) 0(2,250)
						(ヘ) 現地実施状況確認等(東京 神戸) 0(1,991)
						(ト) 現地実施状況確認等(東京 福島) 0(1,447)
						(イ) 海外事例収集(東京 上海) 0(495)
						(ロ) 海外事例収集(東京 アムステルダム) 0(1,278)
						(2) パージ輸送 0(3,084)
						(イ) 現地実施状況確認等(東京 大阪) 0(547)
						(ロ) 現地実施状況確認等(東京 大阪) 0(521)
						(ハ) 現地実施状況確認等(東京 千葉) 0(89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)現地実施状況確認等(東京 千葉) 0(223)
						(イ)海外事例収集(東京 バルセロナ) 0(852)
						(ロ)海外事例収集(東京 バルセロナ) 0(852)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	603	0		603	1.会議等出席旅費 0(603)
						(1)内航フィーダー
						(イ)委員(兵庫 東京) 0(201)
						(2)バージ輸送
						(イ)委員(近畿 東京) 0(402)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	320,894	0		320,894	1.印刷製本費 0(88)
						(1)内航フィーダー 0(44)
						(2)バージ輸送 0(44)
						2.借料及び損料 0(170)
						(1)内航フィーダー 0(85)
						(2)バージ輸送 0(85)
						3.会議費 0(28)
						(1)内航フィーダー 0(14)
						(2)バージ輸送 0(14)
						4.雑役務費 0(320,608)
						(1)内航フィーダー 0(260,047)
						(2)バージ輸送 0(60,561)
						計 0(320,894)
030	鉄道による内陸へのコン テナ輸送サービスの充実 のためのモデル事業	317,608	0		317,608	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	351	0		351	1.会議等出席謝金 0(351)
						(1)委員長 0(38)
						(2)委員 0(313)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,408	0		2,408	1.会議等出席旅費 0(2,408)
						(1)現地実施状況確認等(東京 岩手) 0(190)
						(2)現地実施状況確認等(東京 岩手) 0(302)
						(3)現地実施状況確認等(東京 福島) 0(221)
						(4)現地実施状況確認等(東京 福島) 0(221)
						(5)現地実施状況確認等(東京 栃木) 0(115)
						(6)現地実施状況確認等(東京 栃木) 0(115)
						(1)海外事例収集(東京 ハンブルグ) 0(382)
						(2)海外事例収集(東京 ハンブルグ) 0(382)
						(3)海外事例収集(東京 シアトル) 0(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	252	0			252	(4)海外事例収集(東京 シアトル) 1.会議等出席旅費 0(240)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	314,597	0			314,597	(1)委員(岩手 東京) 1.印刷製本費 0(29) 2.借料及び損料 0(252,567) 3.会議費 0(9) 4.雑役務費 0(61,992) 計 0(314,597)
040	インランドボートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業	12,286	0			12,286	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	526	0			526	1.会議等出席謝金 0(526) (1)委員長 0(56) (2)委員 0(470)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	209	0			209	1.会議等出席旅費 0(209) (1)現地実施状況確認等(東京 群馬) 0(74) (2)現地実施状況確認等(東京 群馬) 0(111) (3)現地実施状況確認等(東京 横浜) 0(9) (4)現地実施状況確認等(東京 横浜) 0(15)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	402	0			402	1.会議等出席旅費 0(402) (1)委員(兵庫 東京)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	11,149	0			11,149	1.印刷製本費 0(44) 2.借料及び損料 0(85) 3.会議費 0(14) 4.雑役務費 0(11,006) 計 0(11,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
662	国際コンテナ戦略港湾フ ィーダー機能強化事業に 必要な経費	809,374	1,520,000			710,626	
045	国際コンテナ戦略港湾フ ィーダー機能強化事業	809,374	1,414,934			605,560	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	400	400			0	1. 会議等出席謝金 400(400) (1) 委員長 56(56) (2) 委員 344(344)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,541	28,167			13,626	1. 会議等出席旅費 28,167(14,541) (1) 現地実施状況確認等(東京 福岡) 3,283(1,019) (2) 現地実施状況確認等(東京 熊本) 1,589(979) (3) 現地実施状況確認等(東京 宮崎) 3,130(1,922) (4) 現地実施状況確認等(東京 広島) 3,302(0) (5) 現地実施状況確認等(東京 愛媛) 3,355(0) (6) 協議会出席等(東京 兵庫(神戸)) 3,197(0) (7) 現地実施状況確認等(東京 宮城) 1,222(0) (8) 現地実施状況確認等(東京 北海道) 1,901(3,139) (9) 現地実施状況確認等(東京 青森) 1,416(2,405) (10) 現地実施状況確認等(東京 横浜) 22(5) (11) 現地実施状況確認等(東京 新潟) 1,214(0) (1) 海外事例収集(東京 釜山) 623(1,012) (2) 海外事例収集(東京 台北) 0(1,316) (3) 海外事例収集(東京 高雄) 869(1,278) (5) 海外事例収集(東京 香港) 919(0) (6) 海外事例収集(東京 ニューヨーク) @479,840円 2人 1回 960(0) (7) 海外事例収集(東京 ニューヨーク) @465,240円 1人 1回 465(0) (4) 海外事例収集(東京 上海) 700(1,466)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	202	232			30	1. 会議等出席旅費 (1) 委員(兵庫 東京) 232(202)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	794,231	1,386,135			591,904	1. 印刷製本費 34(49) 2. 借料及びび損料 0(85) 3. 会議費 4(4) 4. 雑役務費 1,386,097(794,093) 計 1,386,135(794,231)
046	港湾ゲート機能強化事業	0	105,066			105,066	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	4,097	4,097	(1) 協議会出席等(東京 神奈川(横浜)) 16(0) (1) 海外事例収集(東京 ロサンゼルス) @452,840円 3人 1回 1,359(0) (2) 海外事例収集(東京 ロサンゼルス) @438,240円 3人 1回 1,315(0) (3) 海外事例収集(東京 コロンボ) @408,340円 1人 1回 408(0) (4) 海外事例収集(東京 コロンボ) @399,140円 1人 1回 399(0) (5) 海外事例収集(東京 シンガポール) @306,640円 1人 1回 307(0) (6) 海外事例収集(東京 シンガポール) @293,040円 1人 1回 293(0) 計 4,097(0)
95016-2123-09-2255	総合の物流体系 整備推進調査費		100,969	100,969	雑役務費 100,969 港湾ゲート機能強化のために必要となる経費 100,800 モデル事業の結果整理に要する経費 169

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
663	改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	11,466	8,125			3,341	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費、G 8 諸国間で行う相互港湾保安調査の実施及び中国・韓国等との相互港湾保安調査実施のための経費。 国と港湾(施設)管理者が協働して、開発保全航路や各港湾施設を利用する船舶の利用情報を総合的に把握、保安対策に活用するための、連携データベースシステムの機器更新及び維持管理を行うための経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	135	0			135	1. 会議等出席謝金 委員謝金 0(135)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,311	2,002			309	1. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 (1) 港湾施設保安評価(一式) 0(0) (2) 港湾施設保安計画の承認(一式) 0(0) (3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 711(725) 2. 会議等出席旅費 1,291(1,586) G 8 間における相互港湾保安調査等の実施 1. 相互港湾保安調査の実施(カナダ) 0(440) 2. 相互港湾保安調査の実施(ベルギー) 0(253) 3. 相互港湾保安調査の実施(米国・ロサンゼルス) 458(0) 4. 相互港湾保安調査の実施(台湾・高雄) 233(0) 2. 日 A S E A N 港湾保安専門家会合の実施 1. シンガポール 600(893) 計 2,002(2,311) 雑役務費 6,123(9,020) 1. 海事3局、港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのD Bの機器更新及び維持管理 1,789(2,000) 24年度国庫債務負担行為限度額 6,720千円 24年度支出予定額 336 25年度支出予定額 1,596 26年度支出予定額 1,596 27年度支出予定額 1,596 28年度支出予定額 1,596 2. 港湾保安職員の育成の推進 4,334(7,020)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	9,020	6,123			2,897	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
664	港湾物流情報化推進に向けた検討経費	31,391	5,497	25,894	<p>(要求要旨)</p> <p>港湾物流の高度化の流れの中で、海上コンテナ貨物の位置情報把握による物流効率化に関する国際的ニーズが高まるとともに、港湾関連の手続についても国内外において電子申請による業務効率化の要請が高まっている。</p> <p>しかし、現状では貨物の位置情報把握のためのシステムは実用化に至っておらず、港湾関連手続に関しても海外諸国では電子化はあまり進んでいない国もあることから、韓国が自国のシステムのプロモーション活動を展開しているところである。また国内の電子申請手続についても申請率は上昇しているもの高い利用率とはいえず、これらが港湾物流の効率化におけるボトルネックとなっている。</p> <p>そこで、港湾物流の情報化による我が国の国際競争力の強化を図るため、海上コンテナ貨物の貨物位置情報データベースに関して、我が国と海外との間で連携することを目的とし、実証実験を行うとともに、我が国の港湾EDIシステムの海外への普及、我が国の次世代シングルウィンドウの利用促進により、国内外における港湾関連行政手続の電子申請化を促進するため、以下の検討を行う。</p> <p>(1) 日中貨物位置情報データベースの連携に関する検討 (2) 海外への港湾EDI普及のためのガイドライン作成に関する検討 (3) 次世代シングルウィンドウの普及促進のための取組の実施</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,933	464	2,469	<p>1. 会議等出席旅費(国内)</p> <p>次世代シングルウィンドウの普及促進のための説明会、デモの実施 0(1,607)</p> <p>(2) 1人 8箇所 0回 @33,600円 0(538)</p> <p>(2) 1人 25箇所 0回 @21,370円 0(1,069)</p> <p>(2) 1人 0箇所 0回 @33,900円 0(0)</p> <p>会議等出席旅費(外国) 464(1,326)</p> <p>貨物位置情報把握データベースの連携に向けた調整</p> <p>上海 0(1,326)</p> <p>海外への港湾EDI普及のための調整</p> <p>ベトナム 464</p> <p>計 464(2,933)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	28,458	5,033	23,425	<p>雑役務費 5,033(28,458)</p> <p>港湾EDI導入ガイドライン活用方策及び普及方策の検討 5,033(0)</p> <p>港湾物流情報化推進に向けた検討 0(28,458)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
666	国際コンテナ戦略港湾の 競争力強化と内航海運の 活用促進に必要な経費	10,070	0	10,070	<p>(要求要旨) 前年度限りの経費</p> <p>雑役務費</p> <p>国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な 経費 0(10,070)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
669	港湾運送事業対策				<p>(要求要旨) (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ) 港湾水域指定のための現地調査 (ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等 (ニ) 港湾運送事業経営実態調査 に必要な経費である。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 2,155(2,380)</p> <p>(1) 港湾運送事業監査旅費 1,913(2,133)</p> <p>(イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,527(1,932)</p> <p>(288) 286事業者 2人 1回 / 6年 (5) 1回 / 3事業者 (50,300) @ 48,300円</p> <p>(ロ) 港湾運送事業緊急監査旅費</p> <p>(1) 2人 4地区 1回 (50,300) @ 48,300円 386(201)</p> <p>(2) 港湾水域指定現地調査旅費</p> <p>1人 2地区 (50,300) @ 48,300円 97(101)</p> <p>(3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費</p> <p>1人 3局 (48,700) @48,300 145(146)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,380	2,155	225	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
675	技術基準対象施設の維持 管理技術に係る人材育成 等に必要経費 95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	2,588	0	2,588	(要求要旨) 前年度限りの経費 雑役務費 港湾の施設の維持管理技術高度化検討調査 0(2,588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
679	港湾広域防災拠点支援施設 の維持管理に必要な経費				<p>(要求要旨) 発災時に川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点の機能を早急に発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を用いた支援活動を円滑に行うことが重要であり、この支援施設を災害時に十分に機能させるには、平常時から施設の維持管理、機器類の保守点検を行う等、日頃から災害時の備えをしておくことが重要である。さらには、より早期に防災拠点の機能が発現されるよう発災時の確実な初動を確保するため、夜間休日において業務委託を行う必要がある。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">維持管理費</td> <td style="text-align: right;">48,212(</td> <td style="text-align: right;">33,155)</td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td style="text-align: right;">2,500(</td> <td style="text-align: right;">3,785)</td> </tr> <tr> <td>2. 通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,528(</td> <td style="text-align: right;">1,029)</td> </tr> <tr> <td>3. 光熱水料</td> <td style="text-align: right;">4,228(</td> <td style="text-align: right;">2,016)</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td style="text-align: right;">3,659(</td> <td style="text-align: right;">1,704)</td> </tr> <tr> <td>上水道</td> <td style="text-align: right;">67(</td> <td style="text-align: right;">20)</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td style="text-align: right;">502(</td> <td style="text-align: right;">292)</td> </tr> <tr> <td>4. 雑役務費</td> <td style="text-align: right;">39,956(</td> <td style="text-align: right;">26,325)</td> </tr> </table>	維持管理費	48,212(33,155)	1. 備品費	2,500(3,785)	2. 通信運搬費	1,528(1,029)	3. 光熱水料	4,228(2,016)	電気料	3,659(1,704)	上水道	67(20)	下水道	0(0)	ガス料	502(292)	4. 雑役務費	39,956(26,325)
維持管理費	48,212(33,155)																														
1. 備品費	2,500(3,785)																														
2. 通信運搬費	1,528(1,029)																														
3. 光熱水料	4,228(2,016)																														
電気料	3,659(1,704)																														
上水道	67(20)																														
下水道	0(0)																														
ガス料	502(292)																														
4. 雑役務費	39,956(26,325)																														
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	33,155	48,212	15,057																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費					(要求要旨) 大規模災害時に緊急物資や復旧資機材の輸送等の物流機能を維持し、早急の復旧・復興を実現するため、発災直後に対応すべき工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者、海上保安庁等の関係機関との連携体制の強化が不可欠である。このため、大規模地震発生時の緊急物資等の海上輸送確保に向け、川崎港東扇島地区及び堺北港堺2区の基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する必要がある。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	20,885	27,039		6,154	雑役務費 広域輸送訓練費 27,039(20,885) 1. 物資取扱能力検証訓練経費 0(10,681) 2. 資機材展開・輸送訓練経費 8,070(3,710) 3. 訓練会場等整備費 8,892(6,494) 4. 緊急物資輸送(荷捌き・抛出)訓練 10,077(0) 5. 人員輸送訓練費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
683	国際港湾機関分担金				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,132</td> <td>(2,409) 2,409</td> <td>(2,667) 2,667</td> <td>(2,318) 2,342</td> <td>(2,257) 2,257</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	2,132	(2,409) 2,409	(2,667) 2,667	(2,318) 2,342	(2,257) 2,257												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																								
予 算 額	2,132	(2,409) 2,409	(2,667) 2,667	(2,318) 2,342	(2,257) 2,257																								
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等 分担金	2,050	1,827	223	<table border="0"> <tr> <td>国際港湾機関分担金(港湾局)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,827(</td> <td>2,050)</td> </tr> <tr> <td>1. 国際港湾協会分担金</td> <td></td> <td>(728) 701千円</td> <td></td> <td>701(</td> <td>728)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際航路協会分担金</td> <td></td> <td>(1,296) 1,102千円</td> <td></td> <td>1,102(</td> <td>1,296)</td> </tr> <tr> <td>3. ICHCA International Limited分 担金</td> <td>(26) 24千円</td> <td></td> <td></td> <td>24(</td> <td>26)</td> </tr> </table>	国際港湾機関分担金(港湾局)				1,827(2,050)	1. 国際港湾協会分担金		(728) 701千円		701(728)	2. 国際航路協会分担金		(1,296) 1,102千円		1,102(1,296)	3. ICHCA International Limited分 担金	(26) 24千円			24(26)
国際港湾機関分担金(港湾局)				1,827(2,050)																								
1. 国際港湾協会分担金		(728) 701千円		701(728)																								
2. 国際航路協会分担金		(1,296) 1,102千円		1,102(1,296)																								
3. ICHCA International Limited分 担金	(26) 24千円			24(26)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
685	港湾機能の高度化を図る ための施設整備事業					(要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安・安全の 向上、観光立国の実現を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。
95063-1925-16-4478	港湾機能高度化 施設整備費補助 金	548,183	1,056,643		508,460	(交付先) 地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体が出資等する法人又は港湾法第50条の4第2項若し くは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者。
						1 コンテナ物流円滑化共同利用施設 0(75,000)
						(1)新規分(対象地区) 特別枠 高規格・高能率荷役施設(仮称)(2地区) 0千円 1/2 0(0)
						(2)新規分(対象地区) 特別枠 内航フィーダー輸送強化支援施設(2地区) 0(75,000)
						2.貨物積替円滑化支援施設 878,143(338,000)
						(1)継続分(対象地区) 貨物積替円滑化支援施設 1地区 (564,000) 561,630千円 1/3 187,210(188,000)
						(2)継続分(対象地区) 貨物積替円滑化支援施設 1地区 0(150,000)
						(3)新規分(対象地区) 貨物積替円滑化支援施設(3地区) 2,042,800千円 1/3 680,933
						新規分(対象地区) 高規格・高能率荷役施設(仮称)(1地区) 30,000千円 1/3 10,000
						3.循環資源取扱支援施設
						(1)新規分(対象地区)循環資源取扱支援施設 1地区 15,000千円 1/3 5,000(14,000)
						4.保安・安全向上施設 57,500(121,183)
						(1)継続分(対象地区)ゲート前状況監視・偏載監視施設 2地 区 0(24,000)
						(2)継続分(対象地区)バリアフリー対応旅客施設 1地区 (132,000) 115,000千円 1/2 57,500(66,000)
						(3)継続分(対象地区)バリアフリー対応旅客施設 5地区 0(31,183)
						5.観光交流支援基盤施設
						(1)継続分(対象地区)港湾観光交流支援基盤施設 1地区 290,000千円 4/10 116,000(0)
						計 1,056,643(548,183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
691	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費				(前年度限りの経費)
005	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費	1,126,581	1,126,581	0	
95199-2122-08-2167	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,351	1,351	0	1. 会議等出席旅費 960(971) (1) 本省分 329(330) (2) 整備局分 426(425) (3) 事務所分 205(216) 2. 現地調査等旅費 (1) 本省 329(330) 3. 検査及び監督等旅費 (1) 事務所分 62(50) 計 1,351(1,351)
95199-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	1,125,230	1,125,230	0	1. 印刷製本費 事業説明会用パンフレット 149(149) 2. 借料及び損料 会場借り上げ費 32(32) 3. 雑役務費 調査請負費 1,125,030(1,125,030) 4. 会議費 事業説明会用 19(19) 計 1,125,230(1,125,230)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
699	国としての水際危機管理 ・防災機能の維持に必要な経費					(要求要旨) 水際における危機管理・防災対策の重要性が高まる中、直轄工事が完了した港湾等において、既に設置済みの直轄カメラの有効活用を図り、引き続き水際における危機管理対策や防災情報の収集を適切に行う為の経費を要求する。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	4,333	3,149		1,184	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費 3,149(4,333) 1. 通信運搬費 1,019(1,019) 2. 雑役務費 2,130(3,314)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
715	港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費 95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	12,999	0	12,999	(前年度限りの経費) 雑役務費 港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費 0(12,999)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
718	海外主要港における背後 圏も含めた港湾サービス 向上の取組の我が国港湾 への適用可能性検討に係 る経費					(要求要旨) 海外主要港においては、ハブ港化を進めるための貨物集約やポートセールスを効率的かつ強力に進めて おり、さらには背後圏での物流関連施策の整備・運営を精力的に進めるなど、国際競争力強化のための取 組を推進。 国策として進めている国際コンテナ戦略港湾においても、海外主要港における取組の詳細について事例 収集した上で、その優良事例について我が国港湾への適用可能性を検討することにより、その成果を港湾 運営会社が進める貨物集約対策等にタイムリーに反映させ、国際コンテナ戦略港湾の目標の達成を促進し ていくことが必要不可欠。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,491		1,491	1. 現地調査等旅費 1,491 オランダ・イギリス 506 アメリカ 459 中国 233 シンガポール 293

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
785	国際物流競争力に対応した情報ネットワーク構築等経費		25,995	25,995	海上コンテナ貨物の貨物位置情報データベースに関して、我が国と中国との間で連携することを目的とし、昨年度行った技術的な検証と今年度実施予定の実証実験を踏まえ、中国との接続を行った上で、韓国との連携に向けた検討を行う。一方、海上コンテナ貨物の貨物位置情報データベースの保有する統計的に有益な情報を抽出・処理することができるようシステム改修を行う。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費				貨物位置情報データベースの国際連携強化に関する検討の実施 25,995

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
64	172 東日本大震災復旧・復興 総合的物流体系整備推進 費 10-95 東日本大震災復旧・復興 に係る総合的物流体系整 備の推進に必要な経費 001 災害に強い物流システム 構築事業 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0 0	668,704 371			668,704 371	東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 会議等出席旅費 298(0) (1) 首都直下地震 本省 関東圏対象地域(10-7級) 0(0) (2) 東海、東南海・南海地震 本省 対象地域(10-7級) 0(0) (3) 東北地方 本省 対象地域(10-7級) 2人 4回 1地区 @37,200円 298(0) 2. 現地調査等旅費 73(0) (1) 首都直下地震 本省 関東圏対象地域(6-3級) 0(0) (2) 東海、東南海・南海地震 本省 対象地域(6-3級) 0(0) (3) 東北地方 本省 対象地域(6-3級) 1人 2回 1地区 @36,400円 73(0) 3. 検査及び監督等旅費 0(0) 計 371(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	港湾機能の高度化を図る ための施設整備事業		668,333	668,333	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>(要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安・安全の向上、観光立国の実現を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。</p> <p>1. コンテナ物流円滑化共同利用施設 (1) 新規分(対象地区): 復旧・復興枠 高規格・高能率荷役施設(仮称)(2地区) 1,600,000千円 1/3 533,333</p> <p>2. 保安・安全向上施設 (1) 新規分(対象地区): 復旧・復興枠 津波避難施設(1地区) 270,000千円 1/2 135,000</p> <p>計 668,333</p>
	95063-2925-16-4478 港湾機能高度化 施設整備費補助 金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
181	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資																					
65	41-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資に必要な経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(7,951,000)</td> <td style="text-align: right;">(25,000,000)</td> <td style="text-align: right;">(2,500,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">3,951,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(7,951,000)	(25,000,000)	(2,500,000)	決 算 額	3,951,000	0	0	差 引 額	0	0	
	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(7,951,000)	(25,000,000)	(2,500,000)																			
決 算 額	3,951,000	0	0																			
差 引 額	0	0																				
610	海上交通低炭素化のため の内航海運船舶関連投資 の促進																					
95063-1959-24-8525	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 出資金	0	0		0	(環 A11)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
66	186 港 湾 事 業 費 05-43 港湾事業に必要な経費	3,200,000	9,181,000		5,981,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (3,920,600) (4,622,000) (1,380,000) 2,147,000 2,622,000 1,380,000		
						決 算 額 2,039,132 5,639,283		
						差 引 額 1,881,468 1,291,848		
	43052-1204-00-2157 国有港湾施設維持費	0	0		0			
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	2,750,000	8,736,000		5,986,000			
	43052-1204-00-2382 港湾施設長寿命化計画費	450,000	445,000		5,000			
	43052-1825-00-4375 港湾民間拠点施設整備事業費補助	0	0		0			
	43052-1825-00-5474 みなと振興交付金	0	0		0			
67	201 景 観 形 成 推 進 費 05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (952,860) (1,228,342) (860,408) 952,860 1,024,854 860,408		
						決 算 額 549,250 1,146,986		
						翌年度繰越額 414,904 489,400		
						差 引 額 403,610 6,861		
	310 都市局景観形成推進費	163,718	130,000		33,718			
	001 景観・歴史的環境形成総合支援事業経費					(要求要旨) 地域の景観上重要であって、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援する。		
	95016-2405-16-0185 歴史的環境形成総合支援事業費補助金	156,000	0		156,000	前年度限りの経費	0(156,000)
	006 歴史的風致維持向上推進等調査							
	95016-2125-14-0295 歴史的風致維持向上推進等調査委託費	0	130,000		130,000	(要求要旨) 町屋等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史まちづくりを推進するため、地方都市における取り組みにおいて隘路となっている共通課題に対応する調査により、対策を実施する。		
	011 魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方検討調査経費					1. 歴史的風致維持向上推進等調査	130,000(0)
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	7,718	0		7,718	前年度限りの経費	0(7,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	211 整備新幹線建設推進高度 化等事業費 05-95 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費 496 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費 95063-1925-16-4417 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	2,700,000	833,000		1,867,000	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,750,000) (5,000,000) (2,700,000) 3,250,000 3,400,000 2,700,000</p> <p>決 算 額 3,321,428 3,850,000 4,293,000</p> <p>翌年度繰越額 510,000 1,660,000 67,000</p> <p>差 引 額 428,572 1,150,000 0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>(23年度建設推進高度化等事業費) (補助率)</p> <p>2,700,000千円 10/10</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
69	215 整備新幹線整備事業費 05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,600,000) 70,600,000</td> <td>(143,933,000) 70,600,000</td> <td>(83,600,000) 70,600,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>79,895,061</td> <td>105,591,440</td> <td>101,839,833</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>8,233,336</td> <td>46,574,896</td> <td>28,335,063</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>3,704,939</td> <td>38,341,560</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						20年度	21年度	22年度			予 算 額	(83,600,000) 70,600,000	(143,933,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000			決 算 額	79,895,061	105,591,440	101,839,833			翌年度繰越額	8,233,336	46,574,896	28,335,063			差 引 額	3,704,939	38,341,560	0		
	20年度	21年度	22年度																																						
予 算 額	(83,600,000) 70,600,000	(143,933,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000																																						
決 算 額	79,895,061	105,591,440	101,839,833																																						
翌年度繰越額	8,233,336	46,574,896	28,335,063																																						
差 引 額	3,704,939	38,341,560	0																																						
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(70,600,000) 70,600,000</td> <td>(70,600,000) 70,600,000</td> <td>(83,600,000) 70,600,000</td> <td>(143,933,000) 70,600,000</td> <td>(83,600,000) 70,600,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>79,250,588</td> <td>71,737,615</td> <td>79,895,061</td> <td>105,591,440</td> <td>101,839,833</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,666,012</td> <td>4,528,397</td> <td>8,233,336</td> <td>46,574,896</td> <td>28,335,063</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(70,600,000) 70,600,000	(70,600,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000	(143,933,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000	決 算 額	79,250,588	71,737,615	79,895,061	105,591,440	101,839,833	翌年度繰越額	5,666,012	4,528,397	8,233,336	46,574,896	28,335,063	不 用 額	0	0	0	0	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(70,600,000) 70,600,000	(70,600,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000	(143,933,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000																																				
決 算 額	79,250,588	71,737,615	79,895,061	105,591,440	101,839,833																																				
翌年度繰越額	5,666,012	4,528,397	8,233,336	46,574,896	28,335,063																																				
不 用 額	0	0	0	0	0																																				
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000			0	<p>(繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 整備新幹線整備事業費補助 70,600,000 (70,600,000)</p>																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	1,261,001	1,550,910		289,909	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,407,780) (2,379,768) (2,001,610) 2,411,171 2,379,768 1,962,711 決 算 額 2,207,445 差 引 額 200,335 (要 求 要 旨) 超長期住宅実現の環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、住替え・ 二地域居住推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行う。
	005 長期優良住宅等推進環境 整備事業費補助金 95016-2405-16-0175 長期優良住宅等 推進環境整備事 業費補助金	200,000	200,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	地域活性化推進経費	18,654	60,000		41,346	
001	都市公園等における官民連携推進に係る検討調査経費					(要求要旨) 都市公園の指定管理者制度等の活用に関して、民間事業者等の創意工夫を生かした施設活用やサービス提供が促進されるよう、国と地方公共団体が共同で作成する公募資料等の効果検証を行う。
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	7,664	10,000		2,336	1. 雑役務費 10,000(7,664) (1) 選定事業者へのヒアリング等による公募資料等の効果検証 8,564(0) (2) ガイドライン(案)の作成に向けた課題の検討 1,430(0) (3) 直接経費 (6) 報告書 4部 @1,540 1.05 6(10) (4) 前年度限りの経費 0(7,654)
006	将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	50,000		50,000	1. 雑役務費 50,000(0) (1) 持続可能な都市実現に関する調査 15,000(0) (2) 業務の効率化・高付加価値化による国際競争力の強化に関する調査・検討 20,000(0) (3) 災害時の事業継続性等に関する調査 15,000(0)
011	中心市街地活性化検討調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	6,798	0		6,798	1. 前年度限りの経費 0(6,798)
016	都市・地域整備に係る基本問題調査経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (10,533) (8,142) (8,016) (7,661) (5,087) 10,886 8,142 8,016 7,661 5,087
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	4,192	0		4,192	都市・地域整備に係る基本問題調査経費(前年度限りの経費) 1. 雑役務費 0(4,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	24,291	28,110			3,819						
							(47,186)	(176,032)	(170,872)	(164,892)	(92,386)	
							47,186	176,032	170,872	164,892	92,386	
							(要 求 要 旨)					
							豪雪地帯対策に関する行政ニーズの変化に対応して、「雪と人間と国土」のかかわり合いの問題について現状をふまえつつ新たな視点から研究し、豪雪地帯における個性ある活性化の推進等を図るのに要する経費である。					
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費											
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	14,555	13,100			1,455	1. 雑役務費					
							(1) 豪雪地帯基礎調査					
										13,100(14,555)	
006	雪国の安全安心な暮らしの確保のための克雪体制推進調査経費	9,736	15,010			5,274						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	515			515	会議等出席旅費					
										515(0)	
							(1) 克雪体制推進調査 @39,600 1人 3地域 3回					
										356(0)	
							(2) 克雪体制推進にかかる克雪住宅整備方策検討調査					
										@39,600 1人 4地域 1回	159(0)
							1. 雑役務費					
										14,495(9,736)	
							(1) 克雪体制推進調査					
										5,411(9,600)	
							(2) 概要書					
										131(136)	
							(3) 克雪体制推進調査に係る克雪住宅整備方策検討調査					
										5,950(0)	
							(4) 市町村雪対策基本計画策定マニュアルの改定					
										3,003(0)	
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	9,736	14,495			4,759						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
280	土地区画整理士技術検定 経費	1,127	1,127		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,404) (3,640)</td> <td>(3,406) (3,406)</td> <td>(3,262) (3,262)</td> <td>(3,143) (3,143)</td> <td>(3,143) (3,143)</td> </tr> <tr> <td>歳 入 予 算 額</td> <td>348</td> <td>308</td> <td>247</td> <td>224</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>歳 入 実 績 額</td> <td>184</td> <td>234</td> <td>182</td> <td>165</td> <td>160</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,404) (3,640)	(3,406) (3,406)	(3,262) (3,262)	(3,143) (3,143)	(3,143) (3,143)	歳 入 予 算 額	348	308	247	224	200	歳 入 実 績 額	184	234	182	165	160												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
予 算 額	(3,404) (3,640)	(3,406) (3,406)	(3,262) (3,262)	(3,143) (3,143)	(3,143) (3,143)																																					
歳 入 予 算 額	348	308	247	224	200																																					
歳 入 実 績 額	184	234	182	165	160																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	175	351		176	<p>(要求要旨)</p> <p>「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。</p> <p>会議等出席謝金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>351(</td> <td>175)</td> </tr> <tr> <td>(1) 会長</td> <td>@8,400</td> <td>1人 2h</td> <td>⁽¹⁾ 2回</td> <td>34(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>(2) 委員</td> <td>@7,200</td> <td>11人 2h</td> <td>⁽¹⁾ 2回</td> <td>317(</td> <td>158)</td> </tr> </table>					351(175)	(1) 会長	@8,400	1人 2h	⁽¹⁾ 2回	34(17)	(2) 委員	@7,200	11人 2h	⁽¹⁾ 2回	317(158)																		
				351(175)																																					
(1) 会長	@8,400	1人 2h	⁽¹⁾ 2回	34(17)																																					
(2) 委員	@7,200	11人 2h	⁽¹⁾ 2回	317(158)																																					
95016-2122-08-6010	委員等旅費	76	155		79	<p>会議等出席旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(6,345)</td> <td>(1)</td> <td></td> <td>155(</td> <td>76)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>@6,478</td> <td>12人 2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		(6,345)	(1)		155(76)		@6,478	12人 2回																											
	(6,345)	(1)		155(76)																																					
	@6,478	12人 2回																																								
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	876	621		255	<p>1. 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>157(</td> <td>46)</td> </tr> <tr> <td>(1) 合格証明書印刷費</td> <td>@967</td> <td>155部 1.05</td> <td></td> <td>157(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>46)</td> </tr> </table> <p>2. 会議費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>@100</td> <td>12人</td> <td>⁽¹⁾ 2回 1.05</td> <td>3(</td> <td>1)</td> </tr> </table> <p>3. 雑役務費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>461(</td> <td>829)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>621(</td> <td>876)</td> </tr> </table>					157(46)	(1) 合格証明書印刷費	@967	155部 1.05		157(0)	(2) 前年度限りの経費				0(46)		@100	12人	⁽¹⁾ 2回 1.05	3(1)					461(829)					621(876)
				157(46)																																					
(1) 合格証明書印刷費	@967	155部 1.05		157(0)																																					
(2) 前年度限りの経費				0(46)																																					
	@100	12人	⁽¹⁾ 2回 1.05	3(1)																																					
				461(829)																																					
				621(876)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
282	半島地域振興等に必要な 経費	49,797	46,855		2,942	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (66,216) (65,832) (63,857) (61,623) (61,623) (67,950) (65,832) (63,857) (61,623) (61,623)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>三方を海に囲まれた地域としての立地条件のために、産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にある半島地域について、その振興を図るための経費であり、国土の均衡ある発展に資する。</p>
001	半島地域振興対策事業経 費	39,882	37,074		2,808	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,017		1,017	<p>1. 会議等出席旅費 1,017(0)</p> <p>(1) 半島地域活性化基盤形成事業 691(0)</p> <p>7 ~ 1 0 級 @41,700 1人 6地域 250(0)</p> <p>3 ~ 6 級 @40,700 1人 6地域 244(0)</p> <p>1 ~ 2 級 @39,450 1人 5地域 197(0)</p> <p>(2) 半島地域の基礎データの収集・分析 326(0)</p> <p>7 ~ 1 0 級 @41,700 1人 3地域 125(0)</p> <p>3 ~ 6 級 @40,700 1人 3地域 122(0)</p> <p>1 ~ 2 級 @39,450 1人 2地域 79(0)</p>
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	39,882	36,057		3,825	<p>1. 雑役務費 36,057(39,882)</p> <p>(1) 半島地域活性化基盤形成事業 21,891(24,140)</p> <p>I 半島地域活性化基盤形成に向けたワークショップ等の実施 11,761(13,238)</p> <p>II 半島地域の連携による自立的発展支援調査 10,130(10,902)</p> <p>(2) 半島地域の基礎データの収集・分析 14,166(15,742)</p>
006	地域資源・新しい公共を 活用した観光・地域活性 化推進経費	9,915	9,781		134	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	594		594	<p>会議等出席旅費 594(0)</p> <p>(1) 半島地域の価値創出支援事業 369(0)</p> <p>7 ~ 1 0 級 @41,700 1人 3地域 125(0)</p> <p>3 ~ 6 級 @40,700 2人 3地域 244(0)</p> <p>(2) 地域活性化への理解醸成事業 225(0)</p> <p>7 ~ 1 0 級 @38,200 1人 1地域 38(0)</p> <p>3 ~ 6 級 @37,400 1人 5地域 187(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	9,915	9,187		728	1. 雑役務費 9,187(9,915) (1) 半島地域の価値創出支援事業 6,612(6,900) (2) 地域活性化への理解醸成事業 2,575(3,015)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
285	国際機関等拠出金																													
001	都市局経済協力開発機構 拠出金																													
95016-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金	36,830	35,602		1,228	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(28,140) 28,140</td> <td>(30,416) 30,416</td> <td>(33,934) 33,934</td> <td>(29,589) 29,589</td> <td>(41,126) 41,126</td> </tr> <tr> <td>都市局経済協力開発機構拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>306,9101-□</td> <td>(120) 116円</td> <td></td> <td>35,602(</td> <td>36,830)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(28,140) 28,140	(30,416) 30,416	(33,934) 33,934	(29,589) 29,589	(41,126) 41,126	都市局経済協力開発機構拠出金							306,9101-□	(120) 116円		35,602(36,830)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(28,140) 28,140	(30,416) 30,416	(33,934) 33,934	(29,589) 29,589	(41,126) 41,126																									
都市局経済協力開発機構拠出金																														
	306,9101-□	(120) 116円		35,602(36,830)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
286	地方における交流・定住 の促進に要する経費																								
001	集落活性化推進経費(集 落活性化推進事業費補助 金)	340,000	381,750	41,750																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	465	465	1. 検査及び監督等旅費 465(0) 3～6級(全国平均 1泊2日) @45,500 1人 7地域 319(0) 3～6級(九州ブロック 1泊2日) @80,600 1人 1地域 81(0) 3～6級(関東ブロック 1泊2日) @30,140 1人 1地域 30(0) 3～6級(北陸ブロック 1泊2日) @34,740 1人 1地域 35(0)																				
95016-1825-16-5516	集落活性化推進 事業費補助金	340,000	381,285	41,285	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(400,000)</td> <td>(460,000)</td> <td>(460,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>396,063</td> <td>442,473</td> <td>432,106</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>14,836</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,937</td> <td>2,691</td> <td>3,594</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(400,000)	(460,000)	(460,000)	決 算 額	396,063	442,473	432,106	翌年度繰越額	0	14,836	24,300	不 用 額	3,937	2,691	3,594
	20年度	21年度	22年度																						
予 算 額	(400,000)	(460,000)	(460,000)																						
決 算 額	396,063	442,473	432,106																						
翌年度繰越額	0	14,836	24,300																						
不 用 額	3,937	2,691	3,594																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (593,444) (997,771)	(44,499) (44,499)	(44,018) (44,018)	(44,018) (44,018)	(44,018) (44,018)		
							(要 求 要 旨)						
							「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。						
95053-2825-16-4835	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (592,279) (996,477)	(43,838) (43,838)	(43,838) (43,838)	(43,838) (43,838)	(43,838) (43,838)		
							「繰越明許費」						
							1. 新規分					43,838 (43,838)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
341	都市再生推進経費	546,464	753,628		207,164	
001	環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	150,844	253,000		102,156	雑役務費 253,000(150,844) 1. 基本構想の作成 120,087(81,834) 2. 海外セミナー開催経費 26,811(19,331) 3. 国内セミナー開催経費 18,102(16,265) 4. 海外展開を実現するための総合調査経費 6,311(20,090) 5. 海外セミナー開催経費(インド・ベトナム・トルコ) 26,689(13,324) 6. ショーケース化の発言に関する経費 55,000(0)
006	都市再生推進調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	136,277	128,628		7,649	人口減少・超高齢社会における新たな都市・地域政策のあり方の検討に要する経費 128,628(136,277) 1. 高齢者、子育て世帯など多世代が暮らしやすい都市構造、公共交通施設等の整備に関する評価手法の構築等 雑役務費 98,628(54,500) 2. 人口減少局面における都市に必要な空間整序手法の検討 雑役務費 30,000(0) 3. 前年度限りの経費 0(81,777)
011	民間まちづくり活動促進事業	86,000	350,000		264,000	
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	30,000		30,000	雑役務費 1. 民間事業者等から提案を受けた新たな民間まちづくり活動の検討調査経費 30,000(0)
95016-2405-16-5514	民間まちづくり活動促進事業者補助金	86,000	320,000		234,000	(補助先) 地方公共団体、市町村都市再生整備協議会、中心市街地活性化協議会、景観協議会、民間事業者等 (件数) 10件 前年度予算(目) 官民連携社会資本整備等推進補助金を組替
016	都市の競争力強化に向けた都市拠点の再整備、改善のための検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	22,000		22,000	雑役務費 22,000(0) 1. 多様なニーズに対応可能な市街地再開発事業のあり方検討経費 11,000(0) 2. 流通業務団地における再整備促進調査・検討 11,000(0)
021	大深度地下利用推進調査経費	19,811	0		19,811	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (46,289) (48,282) (44,557) (31,064) (27,988) 46,913 48,282 44,557 31,064 27,988
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,058	0		1,058	前年度限りの経費(会議等出席旅費) 0(1,058)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	18,753	0		18,753	1. 前年度限りの経費(大深度地下利用推進調査) 0(18,753)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	まちづくり計画策定担い 手支援経費	153,532	0		153,532	<p>(要求要旨)</p> <p>密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善等を図る。</p> <p>まちづくり計画策定担い手支援事業 (補助先)地権者組織、まちづくりNPO法人等 (補助率)1/2、定額</p>
95016-2405-16-5515	民間都市再生推 進事業費補助金	153,532	0		153,532	<p>まちづくり計画策定担い手支援事業 (補助先)地権者組織、まちづくりNPO法人等 (補助率)1/2、定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	道路整備の地域への波及 効果に関する検証経費 95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	227 東日本大震災復旧・復興 都市・地域づくり推進費 05-95 東日本大震災復旧・復興 都市・地域づくりの推進 に必要な経費 089 防災のための集団移転促 進事業に必要な経費 95053-2825-16-4835 防災集団移転促 進事業費補助金		0	52,500,000		52,500,000	(要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法 律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促 進事業の促進を図る。 東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
72	236 都市再生・地域再生整備 事業費 05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	15,860,200	12,640,200		3,220,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (325,614,700) (308,563,000) (6,144,000)	(325,234,000) (288,545,000) (6,144,000)	
						決 算 額 288,362,649		
						翌年度繰越額 80,474,418		
						差 引 額 37,252,051		
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	419,000	419,000		0			
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	10,888,000	7,009,700		3,878,300			
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	4,553,200	5,211,500		658,300			
73	237 都市開発事業調査諸費 05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	28,800	28,800		0			
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	7,636	12,474		4,838	会議等出席旅費 6,023(7,636)		
						現地調査等旅費 6,451(0)		
						計 12,474(7,636)		
	44052-1203-09-1010 庁 費	21,164	16,326		4,838	1. 備品費 760(820)		
						2. 消耗品費 5,990(6,194)		
						3. 印刷製本費 2,090(978)		
						4. 通信運搬費 470(650)		
						5. 光熱水料		
						(1) 電気料 0(0)		
						6. 借料及び損料 650(1,042)		
						7. 会議費 90(120)		
						8. 雑役務費 6,276(11,360)		
						計 16,326(21,164)		
74	240 東日本大震災復旧・復興 都市再生・地域再生整備 事業費 05-44 東日本大震災復旧・復興 に係る都市再生・地域再 生整備事業に必要な経費	0	2,537,000		2,537,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (325,614,700) (308,563,000) (6,144,000)	(325,234,000) (288,545,000) (6,144,000)	
						決 算 額 288,362,649		
						翌年度繰越額 80,474,418		
						差 引 額 37,252,051		
	44052-2204-00-2587 都市開発事業調 査費	0	100,000		100,000			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	44052-2865-00-4641 市街地再開発事業費補助		0	2,007,000		2,007,000			
	44052-2405-00-5418 東日本大震災復旧・復興支援派遣交付金		0	430,000		430,000			
75	246 鉄道網整備推進費								
	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	660,454		509,492		150,962	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (4,169,202) (4,306,619)	(3,299,057) (3,207,885)	(2,907,491) (2,910,306)
							決 算 額 4,061,269	3,156,810	2,705,449
							差 引 額 107,933	142,247	158,296
	506 鉄道整備等基礎調査経費	125,082		100,120		24,962			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	82		120		38	1. 会議等出席旅費		
								(2) (40,800)	
							打合せ旅費 1人 3回 @40,000円	120(82)
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	125,000		100,000		25,000	鉄道整備等基礎調査委託	100,000(125,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
511	譲 渡 線	328,000	202,000	126,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。</p>
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等 利子補給金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
516	鉄道軌道整備費等補助に 必要な経費	0	0	0	<p>(前年度限りの経費)</p> <p>1. 鉄道軌道輸送対策事業費補助金 0(0)</p> <p>2. 災害復旧事業費補助(繰越明許費) 0(0)</p> <p>3. LRTシステム整備費補助金 0(0)</p>
95063-2405-16-4430	鉄道軌道輸送対 策事業費等補助 金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
521	新線等調査費補助金				<p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>8,625</p> <p>新線等調査費補助金 (190,000) 181,375千円 181,375(190,000)</p> <p>(23年度調査費) (補助率)</p> <p>新線調査費 100,000千円 * 10/10 = 100,000千円</p> <p>中央リニア調査費 90,000千円 * 10/10 = 90,000千円</p>
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	190,000	181,375		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
526	本州四国連絡橋維持修繕 費補助金				8,625	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>本州四国連絡橋維持修繕費補助金 25,997(17,372)</p>
95063-2405-16-4451	新線調査費等補 助金	17,372	25,997			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
251	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費				
77	05-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費				
496	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費	521,874	487,063	34,811	
95063-2405-16-8147	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 基礎的研究等勘 定運営費交付金	270,288	244,806	25,482	
95063-2405-16-8148	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成勘定運営費 交付金	242,332	233,274	9,058	
95063-2405-16-8151	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 海事勘定運営費 交付金	9,254	8,983	271	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
78	256 鉄道網整備事業費										
	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費						20年度	21年度	22年度		
							(43,968,000) (41,943,000) (31,492,000)				
							予 算 額 34,668,000 33,409,000 24,492,000				
							決 算 額 35,753,991 35,687,266 27,120,820				
							翌年度繰越額 12,772,567 18,955,017 21,951,531				
							差 引 額 8,214,009 12,699,283 1,374,666				
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	23,052,000	13,811,000		9,241,000		(繰越明許費)				
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増進事業費補助	850,000	4,900,000		4,050,000		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(150,000) (800,000) (1,533,000) (5,331,000) (5,100,000)				
							予 算 額 150,000 800,000 1,533,000 2,904,000 2,100,000				
							決 算 額 365,000 745,020 1,462,384 2,285,895 4,557,700				
							翌年度繰越額 405,000 459,979 530,595 3,575,700 4,118,000				
							不 用 額 0 1 0 0 0				
							(要 求 要 旨)				
							概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
									4,900,000(850,000)	
							(2,4年度事業費) (補助率)				
							(2,550,000)				
							14,700,000千円	1/3			
	43052-1925-00-5330 都市鉄道整備事業費補助	21,120,000	7,651,000		13,469,000		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(34,015,000) (32,845,000) (39,644,000) (32,870,000) (25,120,000)				
							予 算 額 34,015,000 32,845,000 30,644,000 28,229,000 21,120,000				
							決 算 額 34,477,744 39,346,370 32,125,886 30,964,091 19,730,789				
							翌年度繰越額 10,253,159 3,731,779 11,186,027 13,063,554 17,154,898				
							不 用 額 142,562 20,010 63,867 28,381 1,297,868				
							(要 求 要 旨)				
							1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、平成22年度において、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。				
							2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、平成22年度において、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。				
							1. 地下高速鉄道整備事業費補助			7,651,000(21,120,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	782,000	960,000			178,000	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (1,703,000) (1,703,000) (1,525,000) (1,366,000) (2,591,000) (782,000)						
							決 算 額 1,550,399 1,498,042 1,308,853 853,839 2,248,613						
							翌年度繰越額 335,336 362,294 401,311 2,137,739 635,433						
							不 用 額 6,581 0 18,130 734 35,693						
							(要 求 要 旨)						
							都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。						
43052-1925-00-5334	鉄道駅総合改善事業費補助	300,000	300,000			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (1,161,000) (1,161,000) (801,000) (1,425,000) (1,151,000) (490,000)						
							決 算 額 1,755,656 1,330,711 856,869 1,583,441 583,719						
							翌年度繰越額 617,789 87,572 654,635 178,024 43,200						
							不 用 額 1,343 2,507 1,068 44,170 41,106						
							(要 求 要 旨)						
							市街地再開発事業、土地区画整理事業等と一体的に行うこと、総合連携計画事業など鉄道駅の総合的な改善事業、に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。						
												960,000(782,000)	
												300,000(300,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
79	261 地域公共交通維持・活性化推進費						
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,894,014	30,654,150			239,864	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	30,339,705	30,388,444			48,739	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	415	414			1	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 252(253) 1人 3回 2H (9,400) @9,100円 55(56) 4人 3回 2H @8,200円 197(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,588	5,571			17	2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 5人 2回 2H @8,100円 162(162) 計 414(415) 会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 5,571(5,588) 2人 (50) (54,500) 53箇所 @51,300円 5,438(5,450) 2人 1箇所 (69,200) @66,300円 133(138)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,213	1,180			33	会議等出席旅費 1,180(1,213) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 5人 3回 1箇所 (52,700) @51,300円 770(791) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 4人 2回 1箇所 (52,700) @51,300円 410(422)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	40,733	40,733			0	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 40,733(40,733)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,291,756	30,340,546			48,790	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進事業 3. 地域公共交通調査事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
556	新たな自動車旅客運送業 務の取り組みにおける研 修の実施		654	0	654	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		37	0	37	講演等謝金 (1) 運輸局・支局職員向け研修 0(37)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		605	0	605	会議等出席旅費 運輸局・支局職員向け研修 0(605) (1) 部内講師旅費 0(23) (2) 自動車運送業務担当者専門研修旅費 0(582)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12	0	12	会議等出席旅費 (1) 運輸局・支局職員向け研修 0(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	海上交通の低炭素化等総合事業	553,655	265,553		288,102	(環 A11)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	98,988	5,486		93,502	1.印刷製本費 (1)船舶管理会社の質的向上に向けた調査 報告書作成費 30部 @1,490円 1.05 (2)海上交通効率化実証調査 報告書作成費 2.雑役務費 (1)船舶管理会社の質的向上に向けた調査 調査請負費 1式 @5,180千円 1.05 (2)海上交通効率化実証調査 調査請負費 計
95063-2405-16-4366	海上交通低炭素化促進事業費補助金	454,667	260,067		194,600	海上交通低炭素化促進事業費補助金 260,067(445,667) 海上交通低炭素化促進等補助 (補助対象経費) (補助率) 省エネ化機器等運航効率化 18,800千円(22,000) 19隻(32) 1/2 178,600(352,000) 18,800千円(22,000) 13隻(14) 1/3 81,467(102,667)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	262 東日本大震災復旧・復興 地域公共交通維持・活 性化推進費 10-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地域公共交通の維 持・活性化の推進に必要 な経費 117 地域公共交通確保維持改 善事業 95063-2405-16-4303 地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金		0	2,573,676		2,573,676	東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 自動車 (1) 被災地における公共交通の確保維持 (イ) 運行費 震災後1系 震災前1系 対象 補助率 統当り欠損 統当り欠損 系統 (a) 当初予算計上系統分 14,782 千円 - 5,724 千円 135系統 1/2 611,415(0) (b) 追加支援系統分 14,782 千円 71系統 1/2 524,761(0) (ロ) 車両購入費 購入見込 単価 補助率 車両数 (a) 支援車両分 0 両 5,000千円 1/2 0(0) (b) 追加購入分 5 両 15,000千円 1/2 37,500(0) 2. 地域公共交通基礎調査事業 40箇所 @35,000千円 1,400,000(0) 計 2,573,676(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
81	266 都市・地域交通整備事業費 05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	69,000	60,000		9,000			
82	271 道路交通円滑化推進費 05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	120,070,184	220,000		119,850,184	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (14,620,083) (15,630,527) (100,116,032) 15,538,215 15,630,527 100,116,032		
						決 算 額 14,104,975 13,363,958		
						差 引 額 515,108 2,266,569		
	396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費	57,633	70,000		12,367	(要 求 要 旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証するための実証実験を行う。		
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	22,633	35,000		12,367	雑役務費	35,000(22,633)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	35,000		0	実証実験と連動したシステム導入補助金	35,000(35,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	411 既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費 95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	12,551	0			12,551	雑役務費 0(12,551)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
415	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費	0	150,000	150,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通シミュレーションを行うものである。</p> <p>雑役務費 150,000(0)</p>
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化 推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
417	高速道路の無料化に関する社会実験経費	120,000,000	0		120,000,000	雑役務費 0(120,000,000)
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化 推進調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
83	281 社会資本整備・管理効率 化推進費 05-95 社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費 006 大臣官庁社会資本整備・ 管理効率化推進共通経費 95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設 備整備費	1,326,590	1,294,999			31,591	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(880,256)</td> <td style="text-align: right;">(851,752)</td> <td style="text-align: right;">(757,868)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">897,399</td> <td style="text-align: right;">851,914</td> <td style="text-align: right;">757,868</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">830,992</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">49,264</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <p>雑役務費 63,150(61,168)</p>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(880,256)	(851,752)	(757,868)		897,399	851,914	757,868	決 算 額	830,992			差 引 額	49,264		
	20年度	21年度	22年度																								
予 算 額	(880,256)	(851,752)	(757,868)																								
	897,399	851,914	757,868																								
決 算 額	830,992																										
差 引 額	49,264																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進経費	55,530	53,358		2,172	
006	建設技術総合管理の推進 経費	420	906		486	(要求要旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等 で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技 術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現 場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的 に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極 的に推進するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	259	745		486	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会 6人 3回 2h @ 7,200 745(259) 事前審査 6人 20課題 @ 4,050 486
95016-2122-08-6010	委員等旅費	161	161		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 3回 @ 8,950 161(161)
011	公共事業におけるVFM 最大化経費	55,110	52,452		2,658	(要求要旨) 本調査は、積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方 式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質 確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等につ いて検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策の充 実を図り、もって総合的なコスト構造改善を推進することを目的とする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,224	1,451		227	会議等出席謝金 1,451(1,224)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,048	1,260		212	会議等出席旅費 1,260(1,048)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	52,838	49,741		3,097	雑役務費 49,741(52,838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	国土建設推進調査費					(要 求 要 旨) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するための必要経費である。
261	事業認定処理に関する経費	6,536	6,350		186	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	625	213		412	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 213(625) (1) 意見聴取経費 大学教授級 3人 2時間 ⁽³⁾ 5回 @7,100 213(128) (2) 土地収用制度のあり方検討経費 大学教授級 ⁽⁷⁾ ⁽²⁾ ⁽⁵⁾ 0人 0時間 0回 @7,100 0(497)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,252	1,379		127	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 1,379(1,252) (1) 意見聴取旅費 396(230) 課長補佐 ⁽³⁾ ^(38,200) 1人 5回 @39,600 198(115) 係長 ⁽³⁾ ^(38,200) 1人 5回 @39,600 198(115) (2) 公聴会出席旅費 983(1,022) 室長 1人 57'00秒 1回 ^(53,800) @51,300 257(269) 課長補佐 1人 57'00秒 1回 ^(50,200) @48,300 242(251) 係長 1人 57'00秒 1回 ^(50,200) @48,300 242(251) 係員 1人 57'00秒 1回 ^(50,200) @48,300 242(251)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	70	0		70	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 土地収用制度のあり方検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	4,589	4,758			169	大学教授級 (7) (5) 0人 0回 @2,000 0(70) 事業認定処理に関する経費 4,758(4,589) (1) 借料及び損料(会場借上料) 5回 @45,300 227(227) (2) 雑役務費 4,531(4,362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	国土交通政策の企画立案等に必要経費						
020	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	625,714	594,428			31,286	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、コンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入、インフラファンドの形成促進等の支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸謝金	518	288			230	会議等出席謝金 (a)官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席謝金 大学教授級 (3) (6) (@14,400) 4人 5回 2時間 @7,200 288(518)
95016-2122-08-2010	職員旅費	506	528			22	会議等出席旅費 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する会議出席旅費 1人 167回 @33,000 (31,600) 528(506)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	569	378			191	会議等出席旅費 (a)官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席旅費 (3) (6) (31,600) 4人 5回 @18,900 378(569)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	484,121	313,234			170,887	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 313,234(484,121) (a)新たなPPP/PFI事業の検討調査経費 286,634(456,121) 雑役務費 286,511(455,371) 印刷製本費 123(750) (1)報告書 (393) 0部 @1,020 1.05 0(421) (2)委員会資料 (68) (6) 30部 5回 @780 1.05 123(329) (b)道路空間のオープン化に関する調査検討経費 26,600(28,000) 雑役務費 26,600(27,941) 印刷製本費 (1)報告書 (10) 0部 @5,620 1.05 0(59)
95016-2815-16-0191	官民連携社会資本整備等推進費補助金	140,000	280,000			140,000	官民連携社会資本整備等推進費補助金 280,000(140,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	建設事業の施工合理化促進経費		27,404	19,400		8,004	
020	高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費		15,281	9,400		5,881	(要 求 要 旨) 災害対応等に不可欠な無人化施工等の高度な施工技術を有する優良な技能者を確保するため、「人材活用促進」及び「人材育成」の両面からの取り組みとして、高度な技術を有する技能者を発注者が積極的に活用するための環境整備を実施するとともに、実践を通じて技能習得を希望する技能者に対して公共工事を活用した技能育成を実施するための仕組みづくりを実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		612	408		204	会議等出席謝金 (1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席謝金 408(612) 委員長 1人 2時間 ⁽³⁾ 2回 @8,400 34(50) 委員 13人 2時間 ⁽³⁾ 2回 @7,200 374(562)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		324	317		7	現地調査等旅費 (1) 高度な技能を要する建設事業に関する現地調査旅費 現地調査旅費(6~3級) 1人 9回 ^(36,000) @35,200 317(324)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		233	160		73	会議等出席旅費 (1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席旅費 160(233) 委員会出席旅費(東京) 12人 ⁽³⁾ 2回 @1,680 ^(1,500) 40(54) 委員会出席旅費(大阪) 1人 ⁽³⁾ 2回 @30,820 62(92) 委員会出席旅費(京都) 1人 ⁽³⁾ 2回 @28,860 58(87)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		14,112	8,515		5,597	1 高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費 8,515(14,112) (1) 印刷製本費 報告書 100部 ^(2,840) @1,490 1.05 156(298) (2) 会議費 ⁽²⁴⁾ 18人 ⁽³⁾ 2回 @100 1.05 4(8) (3) 消耗品費 3(10) (4) 雑役務費 8,352(13,796)
035	情報化施工技術の活用による施工環境改善経費		12,123	10,000		2,123	(要 求 要 旨) 情報化施工を直轄工事に適用し、利活用を促進するため、情報化施工の特性を活かした効率的な施工管理手法や監督検査手法等を確立し、情報化施工技術の効果発現を促進する。さらに、中小規模工事に

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						おける技術及び手法の導入効果を検証、周知し、技術普及を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	437		0	会議等出席謝金 (1) 情報化施工推進会議出席謝金 437(437) 委員長 1人 2時間 2回 @8,400 34(34) 委員 14人 2時間 2回 @7,200 403(403)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	360	352		8	1 会議等出席旅費 (1) 情報化施工の会議等出席旅費(6級~3級) 2人 2回 @35,200 141(0) 2 現地調査等旅費 (1) 情報化施工の現地調査旅費(6級~3級) (5) (36,000) 2人 3回 @35,200 211(360)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	206	206		0	計 352(360) 会議等出席旅費 (1) 情報化施工推進会議出席旅費 206(206) 委員会出席旅費(東京) 12人 2回 @1,500 36(36) 委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 @30,820 62(62) 委員会出席旅費(京都) 1人 2回 @28,860 58(58) 委員会出席旅費(仙台) 1人 2回 @25,060 50(50)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	11,120	9,005		2,115	1 情報化施工技術の活用による施工環境改善経費 9,005(11,120) (1) 印刷製本費 報告書 (2,840) 100部 @1,490 1.05 156(298) (2) 会議費 25人 2回 @100 1.05 5(5) (3) 消耗品費 2(6) (4) 雑役務費 8,842(10,811)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な経費					
010	社会資本の施設横断的な 予防保全マネジメントの 確立推進経費	4,750	5,000		250	(要 求 要 旨) 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックが、今後急速に老朽化する状況にある中で、社会資本の維持管理・更新費がいずれ投資可能総額を上回るおそれがあることから、社会資本全体の維持管理・更新に係る費用を平準化(ピークの分散化)するために、施設横断的なマネジメントを行う際の留意事項や検討事項について指針の作成を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	127		127	現地調査等旅費 社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立検討業務調査旅費 (東京～京都：1泊(3級～6級)) 2人 1回 @35,900 72(0) (東京～浜松：日帰り) 1人 2回 @15,740 31(0) (東京～静岡：日帰り) 1人 2回 @11,960 24(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	4,750	4,873		123	1 大規模施設を対象とした横断的な維持管理・更新計画の策定方法に係る調査 (1)維持管理・更新に関する全体像を把握するためのデータ集計調査 イ 雑役務費 0(1,639) (2)横断的尺度による対象施設の評価値の算出 イ 雑役務費 0(1,085) (3)大規模施設を対象として作成する維持管理・更新の中期計画における数値感度分析 イ 雑役務費 749(1,067) 2 耐用年数が迫った施設の連携延命措置の可否判断材料に係る調査 イ 雑役務費 971(959) 3 施設相互の調整による効率的維持・修繕方法に係る調査 イ 雑役務費 1,370(0) 4 ICTを活用した各施設の残耐用年数を考慮した施設横断的な緊急度ランク区分の高度化に係る調査 イ 雑役務費 1,783(0) 計 4,873(4,750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	社会資本分野における外 国人受入環境整備の推進 に必要な経費				
010	訪日外国人旅行者の受入 環境整備事業推進経費				
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	3,000	0	3,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>案内標識が少ないことや日本語が理解できないことにより、観光地内の徒歩移動が困難な外国人観光客の移動支援として、ICT技術を活用し、位置情報とリンクした分かりやすい案内情報の提供に向けた検証を行い、課題や留意点をとりまとめる。</p> <p>1 ICTを活用した観光地における外国人観光客の移動支援の高度化についての実証試験</p> <p>イ 印刷製本費</p> <p>(イ) 報告書 (50) 0部 @1,540 1.05 0(81)</p> <p>ロ 雑役務費 0(2,919)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費	2,406		2,137		269	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	66		66		0	会議等出席謝金 検討委員会謝金 66(66)
							会長 1人 1回 1H @9,400円 9(9)
							委員 7人 1回 1H @8,200円 57(57)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	175		196		21	現地調査等旅費
							1人 3地区 2回 (29,133) @32,647円 196(175)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	90		90		0	会議等出席旅費
							大学教授 8人 1回 @11,195円 90(90)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	2,075		1,785		290	雑役務費 公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費 1,785(2,075)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	地域防災力強化のための 社会資本の多面的活用手法 の検討に必要な経費		0	4,200		4,200	(要 求 要 旨) 国土交通省における新たな災害対策として、既存社会資本施設のわずかな改良や運用の改善を行う等 により防災機能を付加し、地域の防災力を効率的に強化させる手法について検討を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	120		120	会議等出席謝金 (1) 地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討に 関する会議出席謝金 120(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	141		141	現地調査等旅費 (1) 地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討に 関する現地調査旅費 現地調査等 2人 2回 @35,200 141(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	3,939		3,939	1. 地域防災力強化のための社会資本の多面的活用手法の検討 3,939(0) (1) 印刷製本費 報告書 3部 @2,840 1.05 9(0) (2) 会議費 10人 2回 @100 1.05 2(0) (3) 消耗品費 7(0) (4) 雑役務費 3,921(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
225	土地・建設産業局社会資本整備・管理効率化推進経費		17,259	15,514		1,745					
001	公共用地取得における事業執行適正経費		3,566	3,189		377					
95016-2122-08-2010	職員旅費		411	414		3	中央用地対策連絡協議会会議（会議等出席旅費）	414(411)		
							北海道開発局	1人 1地区 1回	(55,400) ⑥64,600	65(55)
							地方整備局	1人 8地区 1回	(37,400) ③36,600	293(299)
							沖縄総合事務局	1人 1地区 1回	(57,400) ⑤55,600	56(57)
95016-2123-09-1010	庁費		3,155	2,775		380	1 印刷製本費		1,719(1,719)	
							2 会場借上料		1,056(1,436)	
							計		2,775(3,155)	
006	用地補償基準の適正化等に関する検討経費		13,693	12,325		1,368					
95016-2129-06-0110	諸謝金		393	372		21	建物耐用年数の見直し		213(393)	
							(1) 全体委員会		107(131)	
							大学教授	4人 2時間 1回	⑦7,100	57(57)
							大学准教授	(6) 4人 2時間 1回	⑥6,200	50(74)
							(2) 分科会(木造)		53(131)	
							大学教授	(2) 2人 2時間 1回	⑦7,100	28(57)
							大学准教授	(3) 2人 2時間 1回	⑥6,200	25(74)
							(3) 分科会(非木造)		53(131)	
							大学教授	(2) 2人 2時間 1回	⑦7,100	28(57)
							大学准教授	(3) 2人 2時間 1回	⑥6,200	25(74)
							統計数量値の見直し		159(0)	
							大学教授	2人 2時間 3回	⑦7,100	85(0)
							大学准教授	2人 2時間 3回	⑥6,200	74(0)
							計		372(393)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	380	504		124	(1) 建物耐用年数の見直し(会議出席旅費)	378(380)
						旅費(北海道開発局) 1人 1地区 1回 ^(56,600) @59,400	59(57)
						旅費(地方整備局) 1人 8地区 1回 ^(33,600) @33,400	267(269)
						旅費(沖縄総合事務局) 1人 1地区 1回 ^(53,600) @52,400	52(54)
						(2) 統計数量値の見直し(会議等出席旅費)	126(0)
						旅費(北海道開発局) 1人 1地区 1回 @59,400	59(0)
						旅費(地方整備局) 1人 2地区 1回 @33,400	67(0)
						計	504(380)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	329	220		109	建物耐用年数の見直し(会議等出席旅費)	98(329)
						(1) 全体委員会	49(125)
						(前年度限りの経費)大学教授(福岡)		
						⁽¹⁾ ⁽¹⁾ 0人 0回 @34,800	0(35)
						大学教授(大阪) 1人 1回 ^(32,600) @34,800	35(33)
						(前年度限りの経費)大学教授(愛知)		
						⁽¹⁾ ⁽¹⁾ 0人 0回 @25,100	0(25)
						(前年度限りの経費)大学教授(新潟)		
						⁽¹⁾ ⁽¹⁾ 0人 0回 @20,400	0(20)
						大学准教授(都内)	8(12)
						⁽⁶⁾ 4人 1回 @2,000		
						大学教授(都内) 3人 1回 @2,000	6(0)
						(2) 分科会(木造)	41(147)
						大学教授(大阪) 1人 1回 ^(32,600) @34,800	35(33)
						大学教授(都内) 1人 1回 @2,000	2(0)
						大学准教授(都内) ⁽³⁾ ⁽²⁾ 2人 1回 @2,000	4(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(前年度限りの経費)その他 0(102)
							(3)分科会(非木造) 8(57)
							大学教授(都内) 2人 1回 @2,000 4(0)
							(前年度限りの経費)大学教授(愛知)
							(1) (1) 0人 0回 @25,100 0(25)
							(前年度限りの経費)大学教授(新潟)
							(1) (1) 0人 0回 @20,400 0(20)
							大学准教授(都内) (3) (2) 2人 1回 @2,000 4(12)
							統計数量値の見直し(会議等出席旅費) 122(0)
							大学教授(大阪) 1人 3回 @34,800 104(0)
							大学教授(都内) 1人 3回 @2,000 6(0)
							大学准教授(都内) 2人 3回 @2,000 12(0)
							計 220(329)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	12,591	11,229			1,362	1 用地補償基準の適正化等に関する検討経費
							(1) 雑役務費 11,229(12,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
750	国土交通大学校に必要な経費	403,831	419,206		15,375					
001	本校に必要な経費	222,863	219,369		3,494	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (236,926) (248,648)	(234,572) (234,572)	(228,314) (228,864)	(237,447) (237,447)	(229,311) (229,311)
01	共通経費	131,393	129,612		1,781	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (120,618) (128,366)	(120,126) (120,126)	(117,188) (117,738)	(134,855) (134,855)	(131,923) (131,923)
						(要 求 要 旨)				
						「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。				
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	977	845	132	
						消 耗 品 費	1,153	1,053	100	
						被 服 費	28	28	0	
						印 刷 製 本 費	62	62	0	
						通 信 運 搬 費	2,545	2,437	108	
						光 熱 水 料	23,241	24,105	864	
						電 気 料	12,189	13,411	1,222	
						水 道 料	7,781	7,053	728	
						ガ ス 料	3,271	3,641	370	
						借 料 及 び 損 料	445	445	0	
						保 険 料	23	45	22	
						雑 役 務 費	28,903	28,195	708	
						自 動 車 維 持 費	642	826	184	
						そ の 他	30	70	40	
						計	58,049	58,111	62	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,419	1,276		143	会議等出席旅費			1,276(1,419)
						1. 連絡旅費			987(1,130)
						(1) 1級~指定職	726人日	@1,360円	987(0)
						(2) その他(3級以上)			0(948)
						(3) その他(2級以下)			0(182)
						2. 会議等出席旅費	30人日	@9,630円	289(289)
95016-2123-09-1020	校費	43,221	43,193		28	1. 一般事務処理費			38,264(38,292)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 備品費	1式	(930,000) @805,000円	1.05	845(977)
							(2) 消耗品費	1式	(1,098,000) @1,003,000円	1.05	1,053(1,153)
							(3) 被服費					
							測量担当職員	1着	@27,000円	1.05	28(28)
							(4) 印刷製本費					
							国土交通大学校パンフレット	200部	@295円	1.05	62(62)
							(5) 通信運搬費				1,448(1,556)
							有料道路通行料	12月	(21,400) @17,000円		204(257)
							郵便料	1式	(835,000) @872,000円	1.05	915(877)
							電話料	1式	(402,000) @313,000円	1.05	329(422)
							(6) 光熱水料				24,105(23,241)
							電気料		(11,609,000) @12,772,000円	1.05	13,411(12,189)
							水道料				7,053(7,781)
							イ. 上水道		(4,739,000) @4,449,000円	1.05	4,671(4,976)
							ロ. 下水道		(2,671,000) @2,269,000円	1.05	2,382(2,805)
							ガス料		(3,115,000) @3,468,000円	1.05	3,641(3,271)
							(7) 借料及び損料				445(445)
							車輛借上	1式	@300,000円		300(300)
							マット賃貸借					
								12月 2回	@5,750円	1.05	145(145)
							(8) 保険料					
							自動車損害賠償責任保険料					
							自家用乗用自動車(2年車検)					
								(1) 2台	@22,470円		45(23)
							(9) 雑務費				9,407(10,165)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							庁舎維持費	1,405(1,352)
							イ. 研修棟 A V 設備点検業務 1式 @800,000 1.05	840(840)
							ロ. 一般廃棄物収集・運搬業務 (488,000) 1式 @538,000 1.05	565(512)
							I - J A M P ライセンス料 12月 @50,000円 1.05	630(630)
							N H K 放送受信料 12月 @25,250円 1.05	318(318)
							機械警備業務経費 12月 @71,700円 1.05	903(903)
							不動産鑑定士業務委託費 1式 @200,000円 1.05	210(210)
							N A S 電池の保守業務 1式 @2,000,000円 1.05	2,100(2,100)
							ホームページソフトウェア保守料 12月 @60,000円 1.05	756(756)
							樹木管理費 1式 (1,700,000) @2,081,000円 1.05	2,185(1,785)
							喫煙室空気清浄機メンテナンス 1式 @254,000円 1.05	267(267)
							官報掲載料 1式 @193,000円 1.05	203(203)
							安否確認サービス 12月 @18,000 1.05	227(0)
							自然災害体験車操作業務 1式 @193,000 1.05	203(0)
							地上デジタル放送対応テレビ導入経費	0(51)
							節水システム導入経費	0(1,590)
							(1 0) 自動車維持費	826(642)
							ハイブリッド車(小型)	238(306)
							イ. 維持費 1台 (225,000) @227,000円 1.05	238(236)
							ロ. その他(車検費用)	0(70)
							低排出車(小型)	588(336)
							イ. 維持費 2台 (160,000) @196,000円 1.05	412(336)
							ロ. 車検費用 2台 @84,000円 1.05	176(0)
							2. L A N 運用等経費	4,929(4,929)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
						(1)通信運搬費 989(989) データ通信料(インターネット情報提供) 12月 @29,600円 1.05 373(373) ルータ使用料 12月 @48,900円 1.05 616(616) (2)雑役務費 3,940(3,940) 行政情報システム等保守経費 1式 @2,800,000円 1.05 2,940(2,940) 情報セキュリティ対策費 1式 @952,500円 1.05 1,000(1,000) 計 43,193(43,221) 一般修繕 14,848(14,798)																																																																																				
95016-2123-09-5510	各所修繕	14,798	14,848		50																																																																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>経年別</th> <th>22年度末 面積 (A)</th> <th>23年度増 予定面積 (B)</th> <th>減 (C)</th> <th>23年度 計上面積 (C)=(A)+(B)</th> <th>単価 (D)</th> <th>金額 (E)=(C)*(D)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非木造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0~5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>232</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6~10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>470</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11~15</td> <td>18,791</td> <td>104</td> <td>104</td> <td>18,687</td> <td>754</td> <td>14,090</td> </tr> <tr> <td>16~20</td> <td>0</td> <td>104</td> <td>104</td> <td>104</td> <td>489</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>21~30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>781</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>31以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>751</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,791</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,791</td> <td></td> <td>14,141</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計×5% 707</td> </tr> <tr> <td>再計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,848</td> </tr> </tbody> </table>	経年別	22年度末 面積 (A)	23年度増 予定面積 (B)	減 (C)	23年度 計上面積 (C)=(A)+(B)	単価 (D)	金額 (E)=(C)*(D)		m ²	m ²	m ²	m ²	円	千円	非木造							0~5	0	0	0	0	232	0	6~10	0	0	0	0	470	0	11~15	18,791	104	104	18,687	754	14,090	16~20	0	104	104	104	489	51	21~30	0	0	0	0	781	0	31以上	0	0	0	0	751	0	合計	18,791	0	0	18,791		14,141	消費税						合計×5% 707	再計						14,848
経年別	22年度末 面積 (A)	23年度増 予定面積 (B)	減 (C)	23年度 計上面積 (C)=(A)+(B)	単価 (D)	金額 (E)=(C)*(D)																																																																																				
	m ²	m ²	m ²	m ²	円	千円																																																																																				
非木造																																																																																										
0~5	0	0	0	0	232	0																																																																																				
6~10	0	0	0	0	470	0																																																																																				
11~15	18,791	104	104	18,687	754	14,090																																																																																				
16~20	0	104	104	104	489	51																																																																																				
21~30	0	0	0	0	781	0																																																																																				
31以上	0	0	0	0	751	0																																																																																				
合計	18,791	0	0	18,791		14,141																																																																																				
消費税						合計×5% 707																																																																																				
再計						14,848																																																																																				
95199-2133-09-9030	自動車重量税	30	70		40	自家用乗用自動車(2年車検) 70(30) (1)1.5t車 1台 @30,000円 30(30) (2)2t車 1台 @40,000円 40(0)																																																																																				
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	71,925	70,225		1,700	施設管理業務委託費 1式 (68,500,000) @66,881,000円 1.05 70,225(71,925)																																																																																				
06	研修実施経費	91,470	89,757		1,713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(116,308) (120,282)</td> <td>(114,446) (114,446)</td> <td>(111,126) (111,126)</td> <td>(102,592) (102,592)</td> <td>(97,388) (97,388)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(116,308) (120,282)	(114,446) (114,446)	(111,126) (111,126)	(102,592) (102,592)	(97,388) (97,388)																																																																								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																					
予算額	(116,308) (120,282)	(114,446) (114,446)	(111,126) (111,126)	(102,592) (102,592)	(97,388) (97,388)																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学学部長級	10.0時間	⑨9,000円	90(0)
							民間会長・社長・役員級	(12.5) 7.0時間	⑨9,000円	63(113)
							その他(大学教授級)			0(24)
							(8)入札契約制度(地方係長級)			176(189)
							大学学部長級	13.5時間	⑨9,000円	122(0)
							民間会長・社長・役員級	(21.0) 6.0時間	⑨9,000円	54(189)
							(9)用地(Ⅰ期)			287(283)
							大学学部長級	18.0時間	⑨9,000円	162(0)
							大学教授級	(5.5) 3.5時間	⑧8,100円	28(45)
							民間会長・社長・役員級	(25.5) 9.5時間	⑨9,000円	86(229)
							民間部長級	1.5時間	⑦7,100円	11(0)
							その他(民間課長級)			0(9)
							(10)用地(Ⅱ期)			287(283)
							大学学部長級	18.0時間	⑨9,000円	162(0)
							大学教授級	(5.5) 3.5時間	⑧8,100円	28(45)
							民間会長・社長・役員級	(25.5) 9.5時間	⑨9,000円	86(229)
							民間部長級	1.5時間	⑦7,100円	11(0)
							その他(民間課長級)			0(9)
							(11)用地指導			163(190)
							大学学部長級	12.0時間	⑨9,000円	108(0)
							大学教授級	3.5時間	⑧8,100円	28(28)
							民間会長・社長・役員級	(18.0) 3.0時間	⑨9,000円	27(162)
							(12)特例民法法人監査				
							民間会長・社長・役員級	(14.0) 13.0時間	⑨9,000円	117(126)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1 3) 建設産業
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 (10,000) @9,000円 14(15)
					(1 4) 公園・緑化 269(350)
					大学学長級 (2.5) 5.5時間 @11,600円 64(29)
					大学教授級 (14.0) 11.5時間 @8,100円 93(113)
					民間会長・社長・役員級 12.5時間 @9,000円 112(0)
					その他(地方公共団体等課長級等) 0(208)
					(1 5) 街路・都市交通 150(105)
					大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(0)
					大学教授級 (6.5) 8.0時間 @8,100円 65(53)
					大学准教授級 2.0時間 @6,200円 12(0)
					民間会長・社長・役員級 (1.0) 4.5時間 @9,000円 41(9)
					民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(0)
					地方公共団体等課長級 (7.0) 1.5時間 @6,200円 9(43)
					(1 6) 都市再開発 195(236)
					大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(14)
					大学教授級 (1.5) 3.0時間 @8,100円 24(12)
					民間会長・社長・役員級 (12.2) (10,000) 17.5時間 @9,000円 157(122)
					その他(民間部長級等) 0(88)
					(1 7) 宅地建物取引 161(144)
					大学学部長級 6.5時間 @9,000円 59(0)
					大学教授級 (6.5) 1.5時間 @8,100円 12(53)
					民間会長・社長・役員級 (9.0) 10.0時間 @9,000円 90(81)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							その他(民間部長級)	0(10)
							(18)土地利用計画	359(300)
							大学教授級 (12.0) 28.0時間 @8,100円	227(97)
							大学准教授級 (3.0) 8.0時間 @6,200円	50(19)
							民間会長・社長・役員級 4.0時間 @9,000円	36(0)
							民間部長級 (5.1) 2.0時間 @7,100円	14(36)
							民間課長級 1.5時間 @6,200円	9(0)
							民間係長・主任級 5.0時間 @4,700円	23(0)
							その他(地方公共団体等課長級等)	0(148)
							(19)都市行政(中心市街地活性化等)	216(200)
							大学教授級 (8.5) 12.5時間 @8,100円	101(69)
							大学准教授級 (2.0) 3.0時間 @6,200円	19(12)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) 9.5時間 (10,000) @9,000円	85(30)
							民間部長級 (8.6) 1.5時間 @7,100円	11(61)
							その他(民間課長級)	0(28)
							(20)区画整理	214(183)
							大学教授級 (1.5) 4.5時間 @8,100円	36(12)
							民間会長・社長・役員級 13.5時間 @9,000円	122(0)
							民間課長級 (10.0) 4.5時間 @6,200円	28(62)
							地方公共団体等課長補佐級 (16.0) 6.0時間 @4,700円	28(75)
							その他(民間部長級等)	0(34)
							(21)景観・歴史まちづくり実務	279(188)
							大学副学長級 6.0時間 @10,000円	60(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 (13.0) 20.0時間 @8,100円 162(106)		
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 (10,000) @9,000円 40(45)		
							地方公共団体等課員級 4.5時間 @3,700円 17(0)		
							その他(大学准教授級) 0(37)		
							(2 2) 地域住宅政策・住宅管理 85(27)		
							大学学部長級 4.5時間 @9,000円 40(0)		
							民間会長・社長・役員級 (1.9) 5.0時間 (10,000) @9,000円 45(19)		
							その他(大学教授級) 0(8)		
							(2 3) 建築工事監理マネジメント 109(172)		
							大学学部長級 2.0時間 @9,000円 18(0)		
							民間会長・社長・役員級 (3.3) 1.5時間 @10,000円 15(33)		
							民間部長級 (17.0) 9.5時間 @7,100円 67(121)		
							民間課長級 (3.0) 1.5時間 @6,200円 9(18)		
							(2 4) 建築保全・評価 231(231)		
							大学学部長級 6.5時間 @9,000円 59(0)		
							大学教授級 4.0時間 @8,100円 32(0)		
							民間会長・社長・役員級 (10.9) 4.5時間 @10,000円 45(108)		
							民間部長級 (12.5) 11.0時間 @7,100円 78(89)		
							民間課長級 (5.5) 1.5時間 @6,200円 9(34)		
							民間課長代理級 1.5時間 @5,300円 8(0)		
							(2 5) 建築指導・昇降機等安全・事故対策 445(515)		
							大学教授級 (7.5) 6.0時間 @8,100円 49(61)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間会長・社長・役員級	(16.6) 13.0時間	(10,000) @9,000円	117(165)
							民間部長級	9.5時間	@7,100円	67(0)
							民間課長代理級	40.0時間	@5,300円	212(0)
							その他(民間課長級等)			0(289)
							(26) 建築計画(企画・設計)			276(292)
							大学学長級	2.0時間	@11,600円	23(0)
							大学学部長級	14.0時間	@9,000円	126(0)
							大学教授級	(10.0) 6.0時間	@8,100円	49(81)
							大学准教授級	3.5時間	@6,200円	22(0)
							民間会長・社長・役員級	(12.5) 1.5時間	@10,000円	15(125)
							民間部長級	(6.0) 4.5時間	@7,100円	32(43)
							民間課長級	(7.0) 1.5時間	@6,200円	9(43)
							(27) 建築設備計画(電気)			225(169)
							大学学部長級	(2.0) 3.5時間	@9,000円	32(18)
							大学教授級	(8.1) 3.5時間	@8,100円	28(66)
							民間会長・社長・役員級	(4.3) 2.0時間	@10,000円	20(43)
							民間部長級	(5.9) 18.0時間	@7,100円	128(42)
							民間課長級	1.5時間	@6,200円	9(0)
							民間課長代理級	1.5時間	@5,300円	8(0)
							(28) 官庁営繕行政			179(165)
							大学学部長級	(1.5) 4.5時間	@9,000円	41(13)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大学教授級 (5.0) 1.5時間 @8,100円 12(40)
					大学准教授級 (4.0) 4.5時間 @6,200円 28(25)
					民間会長・社長・役員級 (4.4) 4.5時間 @10,000円 45(44)
					民間部長級 (6.0) 7.5時間 @7,100円 53(43)
					(2 9) 建築構造審査 76(86)
					大学教授級 6.0時間 @8,100円 48(48)
					地方公共団体等課長補佐級 (8.0) 6.0時間 @4,700円 28(38)
					(3 0) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I 30(54)
					大学教授級 2.0時間 @8,100円 16(0)
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 @9,000円 14(0)
					その他(大学学部長級) 0(54)
					(3 1) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) II 34(88)
					大学教授級 2.0時間 @8,100円 16(16)
					民間会長・社長・役員級 2.0時間 @9,000円 18(18)
					その他(大学学部長級) 0(54)
					(3 2) ミドルマネージャー養成 II 180(49)
					大学学部長級 (3.0) 10.0時間 @9,000円 90(0)
					民間会長・社長・役員級 (2.7) (9,000) 9.0時間 @10,000円 90(25)
					その他(大学教授級) 3.0時間 @8,100円 0(24)
					(3 3) ミドルマネージャー養成 III 180(49)
					大学学部長級 (3.0) 10.0時間 @9,000円 90(0)
					民間会長・社長・役員級 (2.7) (9,000) 9.0時間 @10,000円 90(25)
					その他(大学教授級) 3.0時間 @8,100円 0(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(34) 初級マネジメント	428(170)
							民間会長・社長・役員級 (17.6) 45.0時間 @9,000円	405(158)
							地方公共団体等知事・市町村長級 2.0時間 @11,600円	23(0)
							その他(大学教授級)	0(12)
							(35) 新採用職員(Ⅰ種)	169(144)
							大学副学長級 3.0時間 @10,000円	30(0)
							民間会長・社長・役員級 (16.0) 15.5時間 @9,000円	139(144)
							(36) 単科速習		
							民間会長・社長・役員級 (71.2) 6.0時間 @9,000円	54(641)
							(37) 官民交流(本省課長補佐級)	862(38)
							大学学部長級 64.0時間 @9,000円	576(0)
							大学准教授級 14.0時間 @6,200円	86(0)
							民間会長・社長・役員級 20.0時間 @10,000円	200(0)
							その他(大学教授級等)	0(38)
							(38) 職員提案型	126(421)
							大学学部長級 (12.0) 14.0時間 @9,000円	126(108)
							その他(大学教授級等)	0(313)
							(39) 管理事務指導	86(147)
							大学副学長 2.0時間 @10,000円	20(20)
							民間会長・社長・役員級 (11.0) 5.0時間 @9,000円	45(99)
							民間部長級 (4.0) 3.0時間 @7,100円	21(28)
							(40) まちづくり戦略(新しい公共等)	80(0)
							大学教授級 1.5時間 @8,100円	12(0)
							民間会長・社長・役員級 7.5時間 @9,000円	68(0)
							(41) 地域のモビリティ確保		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学学部長級 4.0時間 @9,000円 36(0)
						(4 2) 建設マネジメント(I 期) 164(177)
						大学教授級 7.5時間 @8,100円 61(61)
						民間会長・社長・役員級 (11.7) (10,000) 11.5時間 @9,000円 103(116)
						(4 3) 建設マネジメント(II 期) 164(177)
						大学教授級 7.5時間 @8,100円 61(61)
						民間会長・社長・役員級 (11.7) (10,000) 11.5時間 @9,000円 103(116)
						(4 4) 管理技術研究(I 期) 53(97)
						大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(14)
						大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(0)
						民間会長・社長・役員級 (9.3) 3.0時間 @9,000円 27(83)
						(4 5) 管理技術研究(II 期) 53(97)
						大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(14)
						大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(0)
						民間会長・社長・役員級 (9.3) 3.0時間 @9,000円 27(83)
						(4 6) 道路マネジメント 86(72)
						大学教授級 (5.5) 4.0時間 @8,100円 32(45)
						民間会長・社長・役員級 (3.0) 6.0時間 @9,000円 54(27)
						(4 7) 土砂災害防止対策(警戒避難等) 58(62)
						大学教授級 (1.5) 2.0時間 @8,100円 16(12)
						民間部長級 (2.0) 2.5時間 @7,100円 18(14)
						民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(0)
						地方公共団体等課長補佐級 2.0時間 @4,700円 9(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4.5) 地方公共団体等課員級 1.5時間 @3,700円	6(17)
							その他(地方公共団体等課長級)	0(19)
							(48)河川マネジメント	98(101)
							大学学部長級 3.0時間 @9,000円	27(0)
							(9.5) 大学教授級 6.5時間 @8,100円	53(77)
							大学准教授級 3.0時間 @6,200円	18(0)
							その他(民間会長・社長・役員級等)	0(24)
							(49)河川環境	191(190)
							大学学部長級 1.5時間 @9,000円	13(0)
							(12.5) 大学教授級 11.0時間 @8,100円	89(101)
							民間会長・社長・役員級 7.5時間 @9,000円	68(68)
							民間部長級 3.0時間 @7,100円	21(21)
							(50)河川計画	364(320)
							大学学部長級 6.0時間 @9,000円	54(0)
							(13.5) 大学教授級 16.0時間 @8,100円	130(109)
							民間会長・社長・役員級 6.0時間 @9,000円	54(54)
							(16.0) 民間部長級 13.0時間 @7,100円	92(114)
							(7.0) 民間課長級 5.5時間 @6,200円	34(43)
							(51)河川構造物設計	274(292)
							(4.5) 大学学部長級 1.5時間 @9,000円	13(40)
							大学教授級 6.0時間 @8,100円	49(49)
							民間会長・社長・役員級 3.0時間 @10,000円	30(0)
							(22.0) 民間部長級 19.0時間 @7,100円	135(156)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間課長級	7.5時間	⑥6,200円	47(47)
							(52)河川管理			131(104)
							大学教授級	(7.5) 9.0時間	⑧8,100円	73(61)
							民間会長・社長・役員級	(4.4) 6.5時間	(10,000) ⑨9,000円	58(43)
							(53)道路管理			194(167)
							大学学部長級	3.0時間	⑨9,000円	27(0)
							大学教授級	(8.0) 5.0時間	⑧8,100円	41(65)
							民間会長・社長・役員級	(10.2) 14.0時間	(10,000) ⑨9,000円	126(102)
							(54)道路交通安全			99(45)
							大学教授級	(1.5) 3.0時間	⑧8,100円	24(12)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	⑨9,000円	27(0)
							民間部長級	(1.5) 4.5時間	⑦7,100円	32(11)
							民間課長級	(3.5) 2.5時間	⑥6,200円	16(22)
							(55)施工企画			377(350)
							大学学長級	1.5時間	⑪11,600円	17(17)
							大学副学長級	1.5時間	⑩10,000円	15(0)
							大学教授級	6.5時間	⑧8,100円	53(53)
							民間会長・社長・役員級	(3.8) 3.0時間	(11,600) ⑨9,000円	27(44)
							民間部長級	(10.5) 15.0時間	⑦7,100円	106(75)
							民間課長級	(17.5) 19.0時間	⑥6,200円	118(109)
							民間課長代理級	(4.5) 1.5時間	⑤5,300円	8(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間係長・主任級 (6.0) 7.0時間 @4,700円	33(28)
							(56)ダム管理技術	177(152)
							大学教授級 4.5時間 @8,100円	36(36)
							民間会長・社長・役員級 3.0時間 @9,000円	27(27)
							民間部長級 (1.5) 6.5時間 @7,100円	46(11)
							民間課長級 (12.5) 11.0時間 @6,200円	68(78)
							(57)砂防	89(83)
							大学教授級 (1.5) 4.0時間 @8,100円	32(12)
							民間会長・社長・役員級 (4.2) (10,000) 4.5時間 @9,000円	40(42)
							民間部長級 (3.0) 1.5時間 @7,100円	11(21)
							地方公共団体等課員級 (2.0) 1.5時間 @3,700円	6(8)
							(58)道路機能高度化	284(0)
							大学副学長級 3.0時間 @10,000円	30(0)
							大学学部長級 2.0時間 @9,000円	18(0)
							大学教授級 8.5時間 @8,100円	69(0)
							大学准教授級 1.5時間 @6,200円	9(0)
							民間会長・社長・役員級 12.0時間 @9,000円	108(0)
							民間部長級 7.0時間 @7,100円	50(0)
							(59)道路計画・交通分析	170(422)
							大学教授級 (14.0) 3.5時間 @8,100円	28(114)
							民間会長・社長・役員級 (10.9) (11,600) 1.5時間 @10,000円	15(126)
							民間部長級 (16.0) 6.5時間 @7,100円	46(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(2.0) 民間課長級 13.0時間 @6,200円 81(12)</p> <p>その他(民間係長・主任級) 12.0時間 @4,700円 0(56)</p> <p>(6 0) 危機管理(エキスパート) 102(134)</p> <p>(6.5) 大学教授級 6.0時間 @8,100円 49(53)</p> <p>民間会長・社長・役員級 4.0時間 @9,000円 36(0)</p> <p>地方公共団体等知事・市町村長級 1.5時間 @11,600円 17(0)</p> <p>その他(大学学部長級) 0(81)</p> <p>(6 1) 危機管理(サブリーダー) 156(151)</p> <p>(9.5) 大学教授級 9.0時間 @8,100円 73(77)</p> <p>大学准教授級 3.0時間 @6,200円 19(19)</p> <p>(3.0) 民間会長・社長・役員級 4.0時間 @9,000円 36(27)</p> <p>民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(11)</p> <p>地方公共団体等知事・市長村長 1.5時間 @11,600円 17(17)</p> <p>(6 2) 海岸 331(330)</p> <p>大学副学長級 3.0時間 @10,000円 30(30)</p> <p>(4.5) 大学学部長級 3.0時間 @9,000円 27(40)</p> <p>(19.5) 大学教授級 19.0時間 @8,100円 154(158)</p> <p>(14.0) 大学准教授級 15.0時間 @6,200円 93(87)</p> <p>(1.5) (10,000) 民間会長・社長・役員級 3.0時間 @9,000円 27(15)</p> <p>(6 3) 道路環境 159(214)</p> <p>(7.0) 大学学部長級 7.5時間 @9,000円 68(63)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 (13.5) 6.0時間 ⑧8,100円	49(109)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 ⑨9,000円	14(0)
							民間課長級 (5.0) 4.5時間 ⑥6,200円	28(31)
							その他(民間部長級)	0(11)
							(64)電気通信	197(309)
							大学学長級 2.0時間 ⑩11,600円	23(23)
							大学教授級 (7.5) 6.5時間 ⑧8,100円	53(61)
							民間会長・社長・役員級 (3.0) 5.0時間 ⑨9,000円	45(27)
							民間部長級 (8.0) 4.5時間 ⑦7,100円	32(57)
							民間課長級 (6.5) 6.0時間 ⑥6,200円	37(40)
							民間係長・主任級 (19.5) 1.5時間 ④4,700円	7(92)
							その他(大学准教授級)	0(9)
							(65)コミュニケーション技術〔PI〕	502(504)
							大学教授級 2.0時間 ⑧8,100円	16(0)
							民間会長・社長・役員級 (20.0) 18.0時間 ⑨9,000円	162(180)
							民間部長級 18.0時間 ⑦7,100円	128(128)
							民間課長級 18.0時間 ⑥6,200円	111(111)
							民間係長・主任級 18.0時間 ④4,700円	85(85)
							(66)地域活性化企画	231(260)
							大学副学長級 2.0時間 ⑩10,000円	20(0)
							大学教授級 (7.5) 6.0時間 ⑧8,100円	49(61)
							大学准教授級 6.0時間 ⑥6,200円	37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>民間会長・社長・役員級 (10.5) (10,000) 7.5時間 @9,000円 68(105)</p> <p>民間部長級 1.5時間 @8,100円 12(0)</p> <p>地方公共団体等知事・市長村長級 1.5時間 @11,600円 17(17)</p> <p>地方公共団体等課長級 (1.5) 4.5時間 @6,200円 28(9)</p> <p>その他(民間課長級等) 0(31)</p> <p>(67) 道路構造物(管理職級) 57(286)</p> <p>大学教授級 4.5時間 @8,100円 36(36)</p> <p>民間部長級 (7.5) 3.0時間 @7,100円 21(53)</p> <p>その他(大学学部長級等) 0(197)</p> <p>(68) 道路構造物(係長級) 337(202)</p> <p>大学学部長級 4.5時間 @9,000円 40(0)</p> <p>大学教授級 (8.5) 12.0時間 @8,100円 97(69)</p> <p>民間会長・社長・役員級 (4.7) 2.0時間 @10,000円 20(0)</p> <p>民間部長級 (17.5) 14.0時間 @7,100円 99(124)</p> <p>民間課長級 (1.5) 13.0時間 @6,200円 81(9)</p> <p>(69) 建設生産システム(事務所課長級)(I期) 67(67)</p> <p>大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(0)</p> <p>大学准教授級 3.0時間 @6,200円 19(19)</p> <p>民間会長・社長・役員級 (2.9) 1.5時間 @10,000円 15(29)</p> <p>民間部長級 1.5時間 @7,100円 10(10)</p> <p>民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(9)</p> <p>(70) 建設生産システム(事務所課長級)(II期) 65(67)</p> <p>大学准教授級 3.0時間 @6,200円 19(19)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間会長・社長・役員級 (2.9) 3.0時間 (10,000) @9,000円	27(29)
							民間部長級 1.5時間 @7,100円	10(10)
							民間課長級 1.5時間 @6,200円	9(9)
							(71) 建設生産システム(事務所課長級)(Ⅲ期)	63(67)
							大学准教授級 3.0時間 @6,200円	19(19)
							民間会長・社長・役員級 (2.9) 1.5時間 @10,000円	14(29)
							民間部長級 (1.5) 3.0時間 @7,100円	21(10)
							民間課長級 1.5時間 @6,200円	9(9)
							(72) 土木技術	42(42)
							大学学長級 1.5時間 @11,600円	18(18)
							大学教授級 3.0時間 @8,100円	24(24)
							(73) 建設生産システム(副所長級)(Ⅰ期)	81(81)
							大学副学長級 1.5時間 @10,000円	15(0)
							大学教授級 1.5時間 @8,100円	12(12)
							民間会長・社長・役員級 (6.9) 6.0時間 (10,000) @9,000円	54(69)
							(74) 建設生産システム(副所長級)(Ⅱ期)	80(81)
							大学教授級 1.5時間 @8,100円	12(12)
							民間会長・社長・役員級 (6.9) 7.5時間 (10,000) @9,000円	68(69)
							(75) 建設生産システム(副所長級)(Ⅲ期)	77(81)
							大学教授級 1.5時間 @8,100円	12(12)
							民間会長・社長・役員級 (6.9) 6.0時間 (10,000) @9,000円	54(69)
							民間部長級 1.5時間 @7,100円	11(0)
							(76) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)	48(36)
							大学学部長級 3.0時間 @9,000円	27(27)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					民間部長級 3時間 @7,100円 21(0)
					その他(民間課長級) 0(9)
					(77)水災害予報技術 179(61)
					(4.3) 大学教授級 6時間 @8,100円 49(34)
					民間部長級 7時間 @7,100円 50(0)
					民間課長級 11時間 @6,200円 68(0)
					地方公共団体等知事・市町村長級
					(2.3) 1.0時間 @11,600円 12(27)
					(78)建設生産システム(地方局官級) 93(90)
					大学副学長級 1.5時間 @10,000円 15(0)
					(1.5) 大学教授級 3.0時間 @8,100円 24(12)
					(6.7) (10,000) 民間会長・社長・役員級 6.0時間 @9,000円 54(67)
					その他(民間部長級) 0(11)
					(79)技術審査・評価実践(I期) 53(0)
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 @9,000円 14(0)
					民間部長級 5.5時間 @7,100円 39(0)
					(80)技術審査・評価実践(II期) 53(0)
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 @9,000円 14(0)
					民間部長級 5.5時間 @7,100円 39(0)
					(81)コスト縮減(I期) 176(0)
					大学教授級 4.0時間 @8,100円 32(0)
					民間会長・社長・役員級 16.0時間 @9,000円 144(0)
					(82)コスト縮減(II期) 176(0)
					大学教授級 4.0時間 @8,100円 32(0)
					民間会長・社長・役員級 16.0時間 @9,000円 144(0)
					(83)PPP/PFI 37(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	1.5時間	@8,100円	12(0)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	@9,000円	14(0)
							民間部長級	1.5時間	@7,100円	11(0)
							(84)大規模土砂災害緊急調査			94(0)
							大学教授級	1.5時間	@8,100円	12(0)
							民間会長・社長・役員級	3.0時間	@9,000円	27(0)
							民間部長級	3.0時間	@7,100円	21(0)
							民間課長代理級	1.5時間	@5,300円	8(0)
							民間係長・主任級	5.5時間	@4,700円	26(0)
							(85)東日本大震災対応職員			145(0)
							大学教授級	9.0時間	@8,100円	73(0)
							民間会長・社長・役員級	8.0時間	@9,000円	72(0)
							(86)普通測量			1,401(1,238)
							大学学部長級	(30.0) 20.0時間	@9,000円	180(270)
							大学教授級	(21.0) 30.0時間	@8,100円	243(170)
							大学准教授級	(35.0) 70.0時間	@6,200円	434(217)
							大学講師級	(12.0) 21.0時間	@5,300円	111(64)
							大学助教・助手級	(63.0) 42.5時間	@4,700円	200(296)
							民間会長・社長・役員級	2.0時間	@10,000円	20(0)
							民間部長級	(27.0) 30.0時間	@7,100円	213(192)
							その他(大学副学長級)			0(29)
							(87)高等測量			1,150(1,249)
							大学学部長級	(6.0) 3.0時間	@9,000円	27(54)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 (39.0) 33.0時間 @8,100円 267(316) 大学准教授級 (33.0) 45.0時間 @6,200円 279(205) 民間会長・社長・役員級 (40.6) (10,000) 40.0時間 @9,000円 360(406) 民間部長級 (19.5) 10.5時間 @7,100円 74(138) 民間課長級 (10.5) 12.5時間 @6,200円 78(65) 民間課長代理級 (3.0) 6.0時間 @5,300円 32(16) 民間係員級 9.0時間 @3,700円 33(33) その他(地方公共団体等室長級) 0(16) (8 8) 公共測量 392(450) 民間部長級 (28.5) 31.5時間 @7,100円 224(202) 民間課長級 (15.0) 5.0時間 @6,200円 31(93) 民間課長代理級 (1.5) 5.0時間 @5,300円 27(8) 民間係員級 24.5時間 @3,700円 91(0) 地方公共団体等課員級 5.0時間 @3,700円 19(19) その他(大学教授級等) 0(128) (8 9) 環境・まちづくりGIS 283(335) 大学教授級 (6.0) 4.5時間 @8,100円 36(49) 大学准教授級 1.5時間 @6,200円 9(9) 大学教授・助手級 1.5時間 @4,700円 7(7) 民間会長・社長・役員級 (16.0) (10,000) 14.0時間 @9,000円 126(160) 民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間課長代理級	3.0時間	¥5,300円	16(0)
							民間係長・主任級	16.5時間	¥4,700円	78(0)
							その他(大学講師級等)			0(110)
							(90) 地域防災GIS〔地震災害〕			286(249)
							大学教授級	6.0時間	¥8,100円	49(49)
							大学准教授級	1.5時間	¥6,200円	9(0)
							民間会長・社長・役員級	(10.0) 14.0時間	(10,000) ¥9,000円	126(100)
							民間課長級	14.0時間	¥6,200円	87(87)
							民間課長代理級	1.5時間	¥5,300円	8(0)
							民間係長・主任級	1.5時間	¥4,700円	7(0)
							その他(大学講師級等)			0(13)
							(91) 測量企画			180(166)
							大学教授級	12.0時間	¥8,100円	97(97)
							大学准教授級	1.5時間	¥6,200円	9(0)
							民間会長・社長・役員級	(6.9) 7.5時間	(10,000) ¥9,000円	68(69)
							民間係員級	1.5時間	¥3,700円	6(0)
							(92) 先端地理空間情報技術〔表現・整備〕			198(200)
							大学教授級	(10.5) 12.0時間	¥8,100円	97(85)
							大学准教授級	6.0時間	¥6,200円	37(37)
							民間部長級	9.0時間	¥7,100円	64(64)
							その他(大学学部長級)			0(14)
							(93) 測量・地理空間情報マネジメント			162(163)
							大学学部長級	4.5時間	¥9,000円	40(0)
							大学教授級	3.0時間	¥8,100円	24(24)
							民間会長・社長・役員級	(12.1) 8.0時間	¥10,000円	80(121)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(9)
					民間係員級 2.5時間 @3,700円 9(9)
					(9 4) 大規模防災(初動対応) 52(0)
					大学教授級 3.0時間 @8,100円 24(0)
					民間会長・社長・役員級 3.0時間 @7,100円 21(0)
					民間係長級 1.5時間 @4,700円 7(0)
					(9 5) 地理空間情報活用基礎 169(130)
					(5.0) 大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(41)
					(2.0) 大学准教授級 3.5時間 @6,200円 21(12)
					民間会長・社長・役員級 1.0時間 @10,000円 10(0)
					民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(0)
					民間課長級 14.0時間 @6,200円 87(0)
					民間課長代理級 1.5時間 @5,300円 8(0)
					民間係員級 3.5時間 @3,700円 13(0)
					地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,700円 7(0)
					その他(民間係長・主任級) 0(77)
					(9 6) 社会資本GIS〔道路〕 121(115)
					大学学部長級 4.0時間 @9,000円 36(0)
					大学准教授級 1.5時間 @6,200円 9(9)
					(4.0) 民間会長・社長・役員級 1.0時間 @10,000円 10(40)
					民間部長級 3.0時間 @6,200円 19(19)
					民間課長代理級 4.0時間 @5,300円 21(21)
					民間係長・主任級 5.5時間 @4,700円 26(26)
					(9 7) 地域情報コミュニケーション 115(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授級 3.0時間 @8,100円 24(0) 大学准教授級 1.5時間 @6,300円 9(0) 大学助教・助手級 15.0時間 @4,700円 71(0) 民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(0) (9 8) その他(建政行政(地域支援) 外) 0(1,172) 1. 研修員等旅費 47,784(48,709)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,911	49,397			1,514	(1) 中堅事務 (53) (67,470) 34人 @80,060円 2,722(3,576) (2) 行政基礎 12人 (2,170) @1,420円 17(26) (3) 新任管理職(I 期) (43) (22,880) 30人 @29,030円 871(984) (4) 新任管理職(II 期) (14) (2,360) 21人 @21,810円 458(33) (5) 新任管理職(III 期) (33) (27,940) 22人 @20,680円 455(922) (6) 新任管理職(IV 期) (13) (2,230) 30人 @29,030円 871(29) (7) 入札契約制度(事務所課長級) (31) (36,610) 22人 @38,270円 842(1,135) (8) 入札契約制度(地方係長級) (31) (37,520) 21人 @35,000円 735(1,163) (9) 用地(I 期) (43) (37,000) 30人 @44,670円 1,340(1,591) (1 0) 用地(II 期) (45) (34,090) 30人 @44,670円 1,340(1,534) (1 1) 用地指導 (36) (31,390) 27人 @33,040円 892(1,130) (1 2) 特例民法法人監査 (19) (25,470) 27人 @28,330円 765(484) (1 3) 土地収用(事業認定) (27) (24,890) 16人 @21,940円 351(672)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(14) 建設産業 27人 @13,370円	(37) (22,840)	361(845)
							(15) 公園・緑化 12人 @25,750円	(19) (12,950)	309(246)
							(16) 街路・都市交通 18人 @16,110円	(19) (12,320)	290(234)
							(17) 都市再開発 12人 @18,920円	(23) (7,220)	227(166)
							(18) 宅地建物取引 12人 @28,330円	(13) (17,080)	340(222)
							(19) 土地利用計画 19人 @35,790円	(24) (9,880)	680(237)
							(20) 都市行政(中心市街地活性化等) (29) (5,280) 8人 @33,130円		265(153)
							(21) 区画整理 14人 @18,570円	(26) (8,120)	260(211)
							(22) 景観・歴史まちづくり実務 (16) (10,500) 15人 @26,200円		393(168)
							(23) 地域住宅政策・住宅管理 (16) (5,440) 8人 @12,380円		99(87)
							(24) 建築工事監理マネジメント 30人 @17,230円	(31) (16,580)	517(514)
							(25) 建築保全・評価 24人 @13,670円	(30) (13,500)	328(405)
							(26) 建築指導・昇降機等安全・事故対策 18人 @18,220円		328(427)
							(27) 建築計画(企画・設計) 23人 @28,170円	(37) (17,490)	648(647)
							(28) 建築設備計画(電気) 27人 @17,890円	(39) (5,540)	483(216)
							(29) 官庁営繕行政 22人 @22,680円	(24) (20,580)	499(494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(30) 建築構造審査 (16) (6,310) 11人 @8,820円 97(101)
							(31) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I (2,000) 2人 @1,500円 3(4)
							(32) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) II (4) (2,000) 2人 @1,500円 3(8)
							(33) ミドルマネージャー養成 II (5) (10,400) 1人 @1,360円 1(52)
							(34) ミドルマネージャー養成 III (5) (10,400) 1人 @1,360円 1(52)
							(35) 初級マネジメント (10) (8,000) 28人 @12,180円 341(80)
							(36) 新採用職員(I 種) (36) (3,030) 35人 @1,400円 49(109)
							(37) 官民交流(本省課長補佐級) (2,000) 2人 @1,500円 3(4)
							(38) 管理事務指導 (8) (2,250) 24人 @28,170円 676(18)
							(39) まちづくり戦略(新しい公共等) 6人 @35,500円 213(0)
							(40) 地域のモビリティ確保 3人 @38,000円 114(0)
							(41) 建設マネジメント(I 期) (8) (19,000) 9人 @38,780円 349(152)
							(42) 建設マネジメント(II 期) (8) (33,380) 9人 @38,780円 349(267)
							(43) 管理技術研究(I 期) (7) (2,140) 3人 @1,330円 4(15)
							(44) 管理技術研究(II 期) (7) (2,140) 3人 @1,330円 4(15)
							(45) 道路マネジメント (18) (23,720) 5人 @2,000円 10(427)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(46) 土砂災害防止対策(警戒避難等) (5) (3,000) 6人 @1,830円 11(15)
							(47) 河川マネジメント (16) (25,690) 15人 @24,000円 360(411)
							(48) 河川環境 (19) (30,840) 18人 @28,560円 514(586)
							(49) 河川計画 (23) (31,520) 21人 @31,620円 664(725)
							(50) 河川構造物設計 (20) (34,900) 28人 @35,750円 1,001(698)
							(51) 河川管理 (29) (19,970) 27人 @19,040円 514(579)
							(52) 道路管理 (33) (17,820) 25人 @24,920円 623(588)
							(53) 道路交通安全 18人 (23,890) @26,170円 471(430)
							(54) 施工企画 (31) (22,160) 23人 @26,780円 616(687)
							(55) ダム管理技術 (30) (22,570) 23人 @28,830円 663(677)
							(56) 砂防 (34) (25,260) 29人 @28,340円 822(859)
							(57) 道路機能高度化 18人 @26,110円 470(0)
							(58) 道路計画・交通分析 (23) (23,040) 19人 @24,790円 471(530)
							(59) 危機管理(エキスパート) (14) (33,070) 4人 @9,250円 37(463)
							(60) 危機管理(サブリーダー) (15) (37,930) 14人 @36,790円 515(569)
							(61) 海岸 (24) (27,880) 20人 @30,200円 604(669)
							(62) 道路環境 (23) (25,610) 22人 @23,950円 527(589)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(34) (21,120) 24人 @26,460円	635(718)
							(63)電気通信		
							(64)コミュニケーション技術〔PI〕		
							(10) (38,100) 8人 @40,880円	327(381)
							(65)地域活性化企画		
							(17) (37,290) 13人 @43,690円	568(634)
							(66)道路構造物(管理職級)		
							(18) (31,890) 17人 @30,240円	514(574)
							(67)道路構造物(係長級)		
							(21) (27,620) 32人 @31,940円	1,022(580)
							(68)建設生産システム(事務所課長級)(I期)		
							(18) (23,670) 15人 @26,000円	390(426)
							(69)建設生産システム(事務所課長級)(II期)		
							(18) (23,670) 15人 @26,000円	390(426)
							(70)建設生産システム(事務所課長級)(III期)		
							(18) (23,670) 15人 @26,000円	390(426)
							(71)土木技術		
							(29) (7,590) 37人 @8,320円	308(220)
							(72)建設生産システム(副所長級)(I期)		
							(18) (23,780) 9人 @1,670円	15(428)
							(73)建設生産システム(副所長級)(II期)		
							(18) (23,780) 9人 @1,670円	15(428)
							(74)建設生産システム(副所長級)(III期)		
							(18) (23,780) 9人 @1,670円	15(428)
							(75)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)		
							(16) (25,880) 24人 @33,080円	794(414)
							(76)水災害予報技術		
							(13) (31,380) 20人 @34,800円	696(408)
							(77)建設生産システム(地方局官級)		
							(10) (3,000) 8人 @1,500円	12(30)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(78) 技術審査・評価実践(Ⅰ期) 16人 @22,560円 361(0)
					(79) 技術審査・評価実践(Ⅱ期) 16人 @22,560円 361(0)
					(80) コスト縮減(Ⅰ期) 15人 @24,130円 362(0)
					(81) コスト縮減(Ⅱ期) 15人 @24,130円 362(0)
					(82) PPP / PFI 13人 @28,460円 370(0)
					(83) 大規模土砂災害緊急調査 27人 @27,590円 745(0)
					(84) 東日本大震災対応職員 29人 @26,760円 776(0)
					(85) 普通測量 (52) (76,370) 49人 @80,370円 3,938(3,971)
					(86) 高等測量 (52) (48,060) 47人 @30,620円 1,439(2,499)
					(87) 公共測量 (21) (26,710) 22人 @38,230円 841(561)
					(88) 環境・まちづくりGIS (14) (31,640) 11人 @35,360円 389(443)
					(89) 地域防災GIS【地震災害】 (15) (30,530) 13人 @38,620円 502(458)
					(90) 大規模防災(初動対応) 18人 @25,390円 457(0)
					(91) 測量企画 (24) (25,210) 19人 @28,210円 536(605)
					(92) 先端地理空間情報技術【表現・整備】 (23) (19,220) 13人 @22,310円 290(442)
					(93) 測量・地理空間情報マネジメント (18) (16,780) 13人 @21,000円 273(302)
					(94) 地理空間情報活用基礎 17人 (26,650) @27,290円 464(453)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9 5) 社会資本GIS〔道路〕 (16) (23,500) 13人 @24,540円 319(376)
							(9 6) 特定技術 14人 @5,070円 71(0)
							(9 7) 地域情報コミュニケーション 3人 @17,000円 51(0)
							(9 8) その他(建政行政(地域支援)外) 0(3,148)
							2. 研修運営旅費 1,613(2,202)
							(1) 研修連絡旅費 (135) (4,300) 306人日 @1,820円 557(581)
							(2) 研修調査旅費 (43) (37,700) 30人日 @35,200円 1,056(1,621)
							計 49,397(50,911)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,613	6,566			47	会議等出席旅費 6,566(6,613)
							(1) 中堅事務 27人 (8,020) @6,010円 162(217)
							(2) 行政基礎 3人 (2,650) @1,860円 6(8)
							(3) 新任管理職(Ⅰ期) (5) (2,200) 6人 @1,970円 12(11)
							(4) 新任管理職(Ⅱ期) (5) (2,200) 3人 @2,840円 9(11)
							(5) 新任管理職(Ⅲ期) (5) (2,200) 6人 @1,970円 12(11)
							(6) 新任管理職(Ⅳ期) (5) (2,200) 6人 @1,970円 12(11)
							(7) 入札契約制度(事務所課長級) (5) (2,930) 3人 @1,490円 5(15)
							(8) 入札契約制度(地方係長級) (3) (2,260) 4人 @1,520円 6(7)
							(9) 用地(Ⅰ期) (17) (4,860) 18人 @3,220円 58(83)
							(1 0) 用地(Ⅱ期) (17) (4,890) 18人 @3,220円 58(83)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) (2,350) 7人 @1,630円 11(14)
						(11) 用地指導
						(3) (2,590) 5人 @1,680円 8(8)
						(12) 特例民法法人監査
						(7) (2,510) 5人 @1,770円 9(18)
						(13) 土地収用(事業認定)
						3人 (2,530) @2,210円 7(8)
						(14) 建設産業
						(23) (11,330) 15人 @15,230円 228(261)
						(15) 公園・緑化
						(7) (8,960) 13人 @21,030円 273(63)
						(16) 街路・都市交通
						(15) (8,290) 11人 @7,850円 86(124)
						(17) 都市再開発
						9人 (6,160) @5,310円 48(55)
						(18) 宅地建物取引
						(14) (7,150) 22人 @10,920円 240(100)
						(19) 土地利用計画
						(20) 都市行政(中心市街地活性化等)
						(12) (5,200) 14人 @21,650円 303(62)
						(14) (6,580) 15人 @19,300円 290(92)
						(21) 区画整理
						(22) 景観・歴史まちづくり実務
						(22) (11,090) 17人 @8,700円 148(244)
						(23) 地域住宅政策・住宅管理
						(3) (2,350) 7人 @5,400円 38(7)
						(24) 建築工事監理マネジメント
						(9) (2,960) 10人 @2,010円 20(27)
						(19) (2,750) 17人 @2,380円 41(52)
						(25) 建築保全・評価
						(17) (6,740) 14人 @9,220円 129(115)
						(26) 建築指導・昇降機等安全・事故対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2 7) 建築計画(企画・設計)		
							(21) (2,610) 17人 @2,010円	34(55)
							(2 8) 建築設備計画(電気) (8) (2,340) 19人 @2,320円	44(19)
							(2 9) 官庁営繕行政 (11) (6,650) 15人 @4,290円	64(73)
							(3 0) 建築構造審査 (9) (2,680) 4人 @2,150円	9(24)
							(3 1) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) I		
							(13,990) 2人 @2,110円	4(28)
							(3 2) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(地方部長級) II		
							(4) (13,660) 2人 @2,110円	4(55)
							(3 3) ミドルマネージャー養成II		
							(6) (2,740) 4人 @1,690円	7(16)
							(3 4) ミドルマネージャー養成III		
							(6) (2,740) 4人 @1,690円	7(16)
							(3 5) 初級マネジメント (6) (6,260) 9人 @4,910円	44(38)
							(3 6) 新採用職員(I 種) (5) (2,660) 7人 @1,830円	13(13)
							(3 7) 単科速習 (21) (1,620) 3人 @3,690円	11(34)
							(3 8) 官民交流(本省課長補佐級)		
							(3) (28,140) 11人 @1,690円	18(84)
							(3 9) 職員提案型 (34) (3,220) 7人 @13,700円	96(110)
							(4 0) 管理事務指導 (9) (4,750) 6人 @4,540円	27(43)
							(4 1) まちづくり戦略(新しい公共等)		
							3人 @28,000円	84(0)
							(4 2) 地域のモビリティ確保 2人 @19,240円	38(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4 3) 建設マネジメント(Ⅰ期) 7人 (2,900) @1,730円 12(20)
						(4 4) 建設マネジメント(Ⅱ期) 7人 (2,900) @1,730円 12(20)
						(4 5) 管理技術研究(Ⅰ期) 4人 (1,870) @1,260円 5(7)
						(4 6) 管理技術研究(Ⅱ期) 4人 (1,870) @1,260円 5(7)
						(4 7) 道路マネジメント 5人 (19,130) @19,370円 97(96)
						(4 8) 土砂災害防止対策(警戒避難等) 6人 (21,930) @12,490円 75(132)
						(4 9) 河川マネジメント 6人 (18,520) @9,700円 58(111)
						(5 0) 河川環境 11人 (16,230) @18,130円 199(179)
						(5 1) 河川計画 18人 (14) (5,540) @3,410円 61(78)
						(5 2) 河川構造物設計 17人 (5,900) @5,500円 94(100)
						(5 3) 河川管理 8人 (7) (10,190) @7,070円 57(71)
						(5 4) 道路管理 12人 (11) (5,580) @4,490円 54(61)
						(5 5) 道路交通安全 14人 (6) (3,070) @1,950円 27(18)
						(5 6) 施工企画 19人 (5,120) @4,850円 92(97)
						(5 7) ダム管理技術 11人 (7) (18,030) @12,580円 138(126)
						(5 8) 砂防 11人 (14,090) @10,340円 114(155)
						(5 9) 道路機能高度化 12人 @7,150円 86(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(60) 道路計画・交通分析 (22) (3,900) 11人 @5,830円	64(86)
							(61) 危機管理(エキスパート) (5) (8,150) 4人 @13,310円	53(41)
							(62) 危機管理(サブリーダー) (6) (13,200) 9人 @16,210円	146(79)
							(63) 海岸 (11) (6,960) 10人 @11,700円	117(77)
							(64) 道路環境 (13) (10,520) 8人 @6,700円	54(137)
							(65) 電気通信 (24) (4,160) 18人 @4,890円	88(100)
							(66) コミュニケーション技術〔PI〕 13人 (4,710) @1,710円	22(61)
							(67) 地域活性化企画 (17) (10,700) 15人 @9,220円	138(182)
							(68) 道路構造物(管理職級) 17人 (6,160) @4,200円	71(105)
							(69) 道路構造物(係長級) (23) (8,370) 40人 @6,200円	248(193)
							(70) 建設生産システム(事務所課長級)(I期) 7人 (11,040) @8,450円	59(77)
							(71) 建設生産システム(事務所課長級)(II期) 7人 (11,040) @8,530円	60(77)
							(72) 建設生産システム(事務所課長級)(III期) 7人 (11,040) @8,490円	59(77)
							(73) 土木技術 3人 (16,570) @14,430円	43(50)
							(74) 建設生産システム(副所長級)(I期) 5人 (10,970) @9,130円	46(55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(75) 建設生産システム(副所長級)(Ⅱ期) 5人 (10,970) @9,240円 46(55)
					(76) 建設生産システム(副所長級)(Ⅲ期) 5人 (10,970) @9,180円 46(55)
					(77) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) (6) (13,310) 5人 @13,330円 67(80)
					(78) 水災害予報技術 (7) (12,540) 9人 @9,580円 86(88)
					(79) 建設生産システム(地方局官級) 6人 (9,190) @7,920円 48(55)
					(80) 技術調査・評価実践(Ⅰ期) 3人 @1,510円 5(0)
					(81) 技術調査・評価実践(Ⅱ期) 3人 @1,510円 5(0)
					(82) コスト縮減(Ⅰ期) 4人 @3,300円 13(0)
					(83) コスト縮減(Ⅱ期) 4人 @3,300円 13(0)
					(84) PPP/PFI 3人 @2,000円 6(0)
					(85) 大規模土砂災害緊急調査 16人 @10,000円 160(0)
					(86) 東日本大震災対応職員 4人 @8,500円 34(0)
					(87) 普通測量 (70) (2,850) 64人 @1,620円 104(199)
					(88) 高等測量 (43) (6,060) 41人 @4,180円 171(261)
					(89) 公共測量 (23) (1,580) 24人 @3,030円 73(36)
					(90) 環境・まちづくりGIS 15人 @3,720円 56(56)
					(91) 地域防災GIS【地震災害】 11人 (7,170) @2,200円 24(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9 2) 大規模防災(初動対応) 4人 @17,180円 69(0)
							(9 3) 測量企画 6人 @11,990円 72(72)
							(9 4) 先端地理空間情報技術〔表現・整備〕 15人 (5,880) @2,920円 44(88)
							(9 5) 測量・地理空間情報マネジメント 11人 @5,800円 64(64)
							(9 6) 地理空間情報活用基礎 (9) (10,070) 10人 @11,280円 113(91)
							(9 7) 社会資本GIS〔道路〕 6人 (7,170) @2,230円 13(43)
							(9 8) 地域情報コミュニケーション 7人 @8,170円 57(0)
							(9 9) その他(建政行政(地域支援)外) 0(301)
	95016-2123-09-1020 校 費	14,391	14,337			54	1. 備品費 1式 (2,535,000) @2,501,000円 1.05 2,626(2,662)
							2. 消耗品費 1式 @8,128,000円 1.05 8,534(8,534)
							3. 印刷製本費 239(253)
							(1) 研修計画書 500部 (435) @407円 1.05 214(228)
							(2) 修了証書 4,800部 @5円 1.05 25(25)
							4. 借料及び損料 2,938(2,942)
							(1) 研修用会議室等借料 (4) (62,600) 5箇所 @50,100円 1.05 263(263)
							(2) 車両借上料 25回 (102,050) @101,900円 1.05 2,675(2,679)
							計 14,337(14,391)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30			0	測量研修伐木補償金 30(30)
002	柏研修センターに必要な経費	180,968	199,837			18,869	
01	共通経費	103,584	125,595			22,011	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	0	0	0
						消 耗 品 費	5,586	4,702	884
						通 信 運 搬 費	1,815	1,729	86
						光 熱 水 料	27,450	26,468	982
						電 気 料	14,085	13,382	703
						水 道 料	4,727	4,880	153
						ガ ス 料	8,638	8,206	432
						借 料 及 び 損 料	599	599	0
						賃 金	4,780	5,200	420
						保 険 料	651	0	651
						児 童 手 当 抛 出 金	8	0	8
						雑 役 務 費	62,385	86,701	24,316
						自 動 車 維 持 費	280	196	84
						そ の 他	30	0	30
						計	103,584	125,595	22,011
	95016-2123-09-1020 校 費	103,554	125,595		22,041	1. 備品費		0(0)
						2. 消耗品費		4,702(5,586)
						3. 通信運搬費		1,729(1,815)
						4. 光熱水料		26,468(27,450)
						(1) 電気料		13,382(14,085)
						(2) 水道料		4,880(4,727)
						上水道		2,880(2,727)
						下水道		2,000(2,000)
						(3) ガス料		8,206(8,638)
						6. 借料及び損料		599(599)
						7. 賃金		5,200(4,780)
						8. 保険料		0(651)
						(1) 雇用・健康・厚生年金保険料			
						(2) 0人 @ 314千円		0(628)
						(2) 自動車損害賠償責任保険料			
						(1) 0台 @ 23千円		0(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						9 . 児童手当拠出金 (1) 児童手当拠出金 (2) 0人 @ 4,000円 0(8) 1 0 . 雑役務費 86,701(62,385) 施設維持管理委託費 新 規 111,570千円 平成24年度国庫債務負担行為 37,190千円 平成25年度国庫債務負担行為 37,190千円 平成26年度国庫債務負担行為 37,190千円 庁舎機械警備 継 続 14,995千円 (14,995) 平成23年度国庫債務負担行為 2,999千円 (2,999) 平成24年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 平成25年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 平成26年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 平成27年度国庫債務負担行為 2,268千円 (2,999) 1 1 . 自動車維持費 196(280) (1) 低排出車(小型) 1台 @ 196,000円 196(196) (2) 車検費用 (1) 0台 @ 84,000円 0(84) 計 125,595(103,554) 自動車重量税 0(30)																																				
95199-2133-09-9030	自動車重量税	30	0		30																																					
06	研修実施経費	77,384	74,242		3,142																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>905</td> <td>860</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,042</td> <td>4,567</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>559</td> <td>503</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,153</td> <td>1,121</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,390</td> <td>2,600</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>0</td> <td>352</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 拠 出 金</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,082</td> <td>920</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	905	860	45	消 耗 品 費	5,042	4,567	475	印 刷 製 本 費	559	503	56	借 料 及 び 損 料	1,153	1,121	32	賃 金	2,390	2,600	210	保 険 料	0	352	352	児 童 手 当 拠 出 金	0	4	4	雑 役 務 費	1,082	920	162
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	905	860	45																																							
消 耗 品 費	5,042	4,567	475																																							
印 刷 製 本 費	559	503	56																																							
借 料 及 び 損 料	1,153	1,121	32																																							
賃 金	2,390	2,600	210																																							
保 険 料	0	352	352																																							
児 童 手 当 拠 出 金	0	4	4																																							
雑 役 務 費	1,082	920	162																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>11,131</td> <td>10,927</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	計	11,131	10,927	204
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減											
計	11,131	10,927	204											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,318	7,617		701	講演等謝金 講師謝金 7,617(8,318) 1. 新規採用職員(本省Ⅱ・Ⅲ種) (34) 30時間 @ 8,100円 243(275) 2. 新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種) (15) 13時間 @ 8,100円 105(122) 3. 新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種) (63) 57時間 @ 8,100円 462(510) 4. 行政スキルアップ (63) 57時間 @ 8,100円 462(510) 5. 官民交流(本省課長補佐級)Ⅰ (10) 9時間 @ 10,000円 90(100) 6. ミドルマネージャー要請 Ⅰ (10) 9時間 @ 10,000円 90(0) 7. 官民交流(観光) (10) 9時間 @ 10,000円 90(0) 8. 上級マネジメント (25) 23時間 @ 8,100円 186(203) 9. 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅰ (11) 10時間 @ 8,100円 81(0) 10. 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅱ (11) 10時間 @ 8,100円 81(0) 11. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅰ 3時間 @ 8,100円 24(0) 12. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅱ 3時間 @ 8,100円 24(0) 13. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅲ 3時間 @ 8,100円 24(0)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						14. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級)
						(22) 20時間 @ 8,100円 162(0)
						15. 初任係長(本省) (19) 17時間 @ 8,100円 138(154)
						16. 初任係長(地方)(9ブロック)
						(45) 41時間 @ 8,100円 332(365)
						17. 中堅係長(I期) 211(235)
						(29) 26時間 @ 8,100円
						18. 中堅係長(II期) 211(235)
						(29) 26時間 @ 8,100円
						19. 中堅係長(III期) 211(235)
						(29) 26時間 @ 8,100円
						20. 地方課長級 81(89)
						(11) 10時間 @ 8,100円
						21. 管区機関課長補佐級 (25) 23時間 @ 8,100円 186(203)
						22. 本省課長補佐級 (22) 20時間 @ 8,100円 162(178)
						23. 企業会計(初級) 292(0)
						(27) 36時間 @ 8,100円
						24. 企業会計(中級) 254(0)
						(45) 41時間 @ 6,200円
						25. 企業会計(上級) 332(0)
						(46) 41時間 @ 8,100円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					26. 行政スキル(基礎) (25) 23時間 @ 8,100円 186(203)
					27. 行政スキル(説明・交渉力) (44) 40時間 @ 8,100円 324(0)
					28. 行政スキル(行政相談対応能力) 26時間 @ 8,100円 211(0)
					29. 業務改善 (35) 40時間 @ (8,100) 6,200円 248(0)
					30. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) (10) 9時間 @ 6,200円 56(62)
					31. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) (10) 9時間 @ 6,200円 56(62)
					32. 情報システム調達管理 4時間 @ 6,200円 25(0)
					33. 行政広報・情報公開 (11) 10時間 @ 8,100円 81(89)
					34. 企画事務(地域公共交通活性化) 9時間 @ 8,100円 73(73)
					35. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)Ⅰ 3時間 @ 8,100円 24(24)
					36. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)Ⅱ 3時間 @ 8,100円 24(24)
					37. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)Ⅲ 3時間 @ 8,100円 24(24)
					38. 企画事務(交通環境) 5時間 @ 8,100円 41(41)
					39. 鉄道行政(基礎) 2時間 @ 6,200円 12(12)
					40. 鉄道行政(応用) 7時間 @ 6,200円 43(43)
					41. 鉄道技術業務(電気・車両) (20) 16時間 @ 8,100円 130(0)
					42. 鉄道技術業務(立入検査) (20) 18時間 @ 8,100円 146(162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							43. 運転保安業務 (50) 45時間 @ 6,200円 279(310)
							44. 自動車監査業務(基礎)(I期) 5時間 @ 8,100円 41(41)
							45. 自動車監査業務(基礎)(II期) 5時間 @ 8,100円 41(41)
							46. 自動車監査業務(応用)(I期) 4時間 @ 8,100円 32(32)
							47. 自動車監査業務(応用)(II期) 4時間 @ 8,100円 32(32)
							48. 外国船舶監督担当官業務 4時間 @ 6,200円 25(25)
							49. 運航劣務監理官 9時間 @ 6,200円 56(56)
							50. 国際船舶保安(ISSコード) (20) 18時間 @ 6,200円 112(124)
							51. 船舶技術行政(初任) 3時間 @ 6,200円 19(19)
							52. 船舶技術行政(専門) 8時間 @ 6,200円 50(50)
							53. 船舶安全行政 6時間 @ 8,100円 49(0)
							54. 船舶安全管理システム(ISMコード) 3時間 @ 8,100円 24(0)
							55. 海技試験官 73(0)
							(4) 9時間 @ (6,200) @ 8,100円
							56. 港湾行政 25(25) 4時間 @ 6,200円
							57. 港湾関係補償業務 4時間 @ 6,200円 25(25)
							58. 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 (10) 8時間 @ (8,100) @ 6,200円 50(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					59 . 物流 73(81)
					(10) 9時間 @ 8,100円
					60 . 観光行政(管理者) 154(170)
					(21) 19時間 @ 8,100円
					61 . 観光行政(初任者) (21) 19時間 @ 8,100円 154(170)
					62 . 旅行業法事務担当者 8時間 @ 8,100円 65(65)
					63 . 官民交流(本省課長補佐級) II 10時間 @ 10,000円 0(100)
					64 . 官民交流(本省課長補佐級) III 10時間 @ 10,000円 0(100)
					65 . 政策(危機管理・安全保障)(本省管理職級) I 11時間 @ 8,100円 0(89)
					66 . 政策(危機管理・安全保障)(本省管理職級) II 11時間 @ 8,100円 0(89)
					67 . 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック管理職級) I 3時間 @ 8,100円 0(24)
					68 . 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック管理職級) II 3時間 @ 8,100円 0(24)
					69 . 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック管理職級) III 3時間 @ 8,100円 0(24)
					70 . 政策(危機管理・安全保障)(本省課長補佐・係長級) 22時間 @ 8,100円 0(178)
					71 . 管区機関課長級 8時間 @ 8,100円 0(65)
					72 . 経済基礎 0(219)
					27時間 @ 8,100円
					73 . 企業会計(基礎) 0(279)
					45時間 @ 6,200円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							74. 企業会計(応用) 0(373)
							46時間 @ 8,100円
							75. コミュニケーション技術(説明・交渉力)
							(44) 43時間 @ 8,100円 0(356)
							76. JST指導者養成 35時間 @ 8,100円 0(284)
							77. 情報化企画(Ⅰ期) 65時間 @ 6,200円 0(403)
							78. 情報化企画(Ⅱ期) 65時間 @ 6,200円 0(0)
							79. 鉄道技術業務(土木・索道)
							20時間 @ 8,100円 0(162)
							80. 自動車環境 8時間 @ 8,100円 0(0)
							81. 航空機検査官・整備審査官
							20時間 @ 8,100円 0(50)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	56,486	54,387			2,099	会議等出席旅費 1,430(1,482)
							1. 部内講師旅費 847(879)
							(1) 新規採用職員(本省Ⅱ・Ⅲ種)
							11人日 @ 3,860円 42(42)
							(2) 新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種)
							(14) 12人日 @ 3,860円 46(54)
							(3) 新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種)
							18人日 @ 3,860円 69(69)
							(4) 行政スキルアップ
							10人日 @ 3,860円 39(39)
							(5) 官民交流(本省課長補佐級)Ⅰ 8(8)
							(6) ミドルマネージャー養成Ⅰ
							2人日 @ 3,860円 8(0)
							(7) 官民交流(観光)
							2人日 @ 3,860円 8(0)
							(8) 上級マネジメント
							2人日 @ 3,860円 8(8)
							(9) 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅰ
							2人日 @ 3,860円 8(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10) 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅱ 2人日 @ 3,860円 8(0)
						(11) 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級) 2人日 @ 3,860円 8(0)
						(12) 初任係長(本省) 6人日 @ 3,860円 23(23)
						(13) 初任係長(地方)(9ブロック) 27人日 @ 3,860円 104(104)
						(14) 中堅係長(Ⅰ期) 3人日 @ 3,860円 12(12)
						(15) 中堅係長(Ⅱ期) 3人日 @ 3,860円 12(12)
						(16) 中堅係長(Ⅲ期) 3人日 @ 3,860円 12(12)
						(17) 地方課長級 3人日 @ 3,860円 12(12)
						(18) 管区機関課長補佐級 4人日 @ 3,860円 15(15)
						(19) 本省課長補佐級 4人日 @ 3,860円 15(15)
						(20) 行政スキル基礎 2人日 @ 3,860円 8(8)
						(21) 業務改善 1人日 @ 3,860円 4(0)
						(22) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 3人日 @ 3,860円 12(12)
						(23) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) 3人日 @ 3,860円 12(12)
						(24) 情報システム調達管理 (3) 2人日 @ 3,860円 8(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2 5) 行政広報・情報公開 2人日 @ 3,860円 8(8)
							(2 6) 会計事務(専門) 2人日 @ 3,860円 8(8)
							(2 7) 企画事務(地域公共交通活性化) 4人日 @ 3,860円 15(15)
							(2 8) 企画事務(交通環境) 1人日 @ 3,860円 4(4)
							(2 9) 鉄道技術業務(立入検査) 2人日 @ 3,860円 8(8)
							(3 0) 自動車監査業務(基礎)(Ⅰ期) (10) 9人日 @ 3,860円 35(39)
							(3 1) 自動車監査業務(基礎)(Ⅱ期) (10) 9人日 @ 3,860円 35(39)
							(3 2) 自動車監査業務(応用)(Ⅰ期) 1人日 @ 3,860円 4(4)
							(3 3) 自動車監査業務(応用)(Ⅱ期) 1人日 @ 3,860円 4(4)
							(3 4) 外国船舶監督担当官業務 (20) 18人日 @ 3,860円 69(77)
							(3 5) 運航労務監理官 (24) 22人日 @ 3,860円 85(93)
							(3 6) 国際船舶保安(I S P Sコード) 2人日 @ 3,860円 8(8)
							(3 7) 船舶技術行政(専門) 2人日 @ 3,860円 8(8)
							(3 8) 船舶安全行政 2人日 @ 3,860円 8(8)
							(3 9) 船舶安全管理システム(I S Mコード) 4人日 @ 3,860円 15
							(4 0) 海技試験管 3人日 @ 3,860円 12
							(4 1) 港湾行政 2人日 @ 3,860円 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(42) 港湾関係補償事務 1人日 @ 3,860円 4(4)
					(43) 観光行政(管理者) 1人日 @ 3,860円 4(4)
					(44) 観光行政(初任者) 1人日 @ 3,860円 4(4)
					(45) 官民交流(本省課長補佐級) II 3人日 @ 3,860円 0(8)
					(46) 官民交流(本省課長補佐級) III 2人日 @ 3,860円 0(8)
					(46) 政策(危機管理・安全保障)(本省管理職級) I 2人日 @ 3,860円 0(8)
					(47) 政策(危機管理・安全保障)(本省管理職級) II 2人日 @ 3,860円 0(8)
					(48) 政策(危機管理・安全保障)(本省課長補佐・係長級) 2人日 @ 3,860円 0(8)
					(49) 管区機関課長級 4人日 @ 3,860円 0(15)
					(50) 経済基礎 2人日 @ 3,860円 0(8)
					(51) 情報化企画(I期) 1人日 @ 3,860円 0(4)
					(52) 電子申請システム 3人日 @ 3,860円 0(12)
					2. 職員連絡等旅費 2地区 1回 (75,200) @ 72,800円 146(151)
					3. 危機管理研修等職員派遣旅費 6地区 1回 (75,200) @ 72,800円 437(452)
					職員研修経費 52,957(55,004)
					1. 新規採用職員(本省II・III種) (61) 54人 @ 6,160円 333(376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種) (69) 50人 @ 28,790円 1,440(1,987)
							3. 新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種) (139) 114人 @ 14,590円 1,664(2,031)
							4. 行政スキルアップ 111人 @ 11,440円 1,270(1,270)
							5. 海上保安業務 31人 @ 5,890円 183(183)
							6. 官民交流(本省課長補佐級)Ⅰ 10人 @ 7,410円 75(75)
							7. ミドルマネージャー養成Ⅰ (0) 10人 @ 7,410円 75(0)
							8. 官民交流(観光) (0) 10人 @ 7,410円 75(0)
							9. 上級マネジメント (41) 36人 @ 8,020円 289(329)
							10. 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅰ (0) 12人 @ 5,460円 66(0)
							11. 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅱ (0) 12人 @ 5,460円 66(0)
							12. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅰ (0) 30人 @ 6,280円 189(0)
							13. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅱ (0) 30人 @ 6,280円 189(0)
							14. 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級)Ⅲ (0) 25人 @ 6,280円 157(0)
							15. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級) (0) 25人 @ 3,260円 82(0)
							16. 初任係長(本省) (38) 40人 @ 9,300円 372(354)
							17. 初任係長(地方)(9ブロック) (161) 160人 @ 15,300円 2,448(2,464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					18. 中堅係長(Ⅰ期) 43人 @ 29,900円 1,286(1,286)
					19. 中堅係長(Ⅱ期) 43人 @ 29,900円 1,286(1,286)
					20. 中堅係長(Ⅲ期) 43人 @ 29,900円 1,286(1,286)
					21. 地方課長級 36人 @ 33,790円 1,217(1,217)
					22. 管区機関課長補佐級 (36) 30人 @ 32,470円 975(1,169)
					23. 本省課長補佐級 24人 @ 5,170円 125(125)
					24. 企業会計(初級) (0) 30人 @ 26,940円 809(0)
					25. 企業会計(中級) (0) 30人 @ 16,050円 482(0)
					26. 企業会計(上級) (0) 25人 @ 8,980円 225(0)
					27. 行政スキル(基礎) 37人 @ 30,670円 1,135(1,135)
					28. 行政スキル(説明・交渉力) (0) 25人 @ 30,590円 765(0)
					29. 行政スキル(行政相談対応能力) (0) 25人 @ 33,530円 839(0)
					30. 業務改善 (0) 20人 @ 27,150円 543(0)
					31. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 22人 @ 32,170円 708(708)
					32. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) 22人 @ 32,170円 708(708)
					33. 情報システム調達管理 26人 @ 15,340円 399
					34. 人事事務 18人 @ 31,250円 563(563)
					35. 行政広報・情報公開 36人 @ 14,290円 515(515)
					36. 会計事務(基礎) 39人 @ 27,140円 1,059(1,059)
					37. 会計事務(専門) 39人 @ 14,250円 556(556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							38. 運輸安全マネジメント評価(初級)(I期) (39) 36人 @ 33,020円 1,189(1,288)
							39. 運輸安全マネジメント評価(初級)(II期) 39人 @ 33,020円 1,288(1,288)
							40. 運輸安全マネジメント評価(初級)(III期) 39人 @ 33,020円 1,288(1,288)
							41. 運輸安全マネジメント評価(上級) (29) 25人 @ 34,020円 851(987)
							42. 企画事務(地域公共交通活性化) 29人 @ 36,700円 1,065(1,065)
							43. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)I (15) 14人 @ 14,100円 198(212)
							44. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)II (15) 14人 @ 14,100円 198(212)
							45. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)III (15) 14人 @ 14,100円 198(212)
							46. 企画事務(交通環境) (29) 26人 @ 32,160円 837(933)
							47. 鉄道行政(基礎) 12人 @ 35,960円 432(432)
							48. 鉄道行政(応用) 12人 @ 35,180円 423(422)
							49. 鉄道技術業務(電気・車両) (0) 22人 @ 48,510円 1,068(0)
							50. 鉄道技術業務(立入検査) 23人 @ 39,780円 915(915)
							51. 運転保安業務 10人 @ 53,170円 532(532)
							52. 自動車監査業務(基礎)(I期) 35人 @ 36,160円 1,266(1,266)
							53. 自動車監査業務(基礎)(II期) 35人 @ 36,160円 1,266(1,266)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 4 . 自動車監査業務 (応用) (I 期) (39) 36人 @ 30,290円 1,091(1,181)
							5 5 . 自動車監査業務 (応用) (II 期) (39) 36人 @ 30,290円 1,091(1,181)
							5 6 . 海事行政事務 29人 @ 38,640円 1,121(1,121)
							5 7 . 外国船舶監督担当業務 39人 @ 44,610円 1,740(1,740)
							5 8 . 運航労務監理官 (39) 34人 @ 48,500円 1,649(1,892)
							5 9 . 国際船舶保安 (I S P S コード) 29人 @ 47,060円 1,365(1,365)
							6 0 . 船舶技術行政 (初任) 15人 @ 44,300円 665(665)
							6 1 . 船舶技術行政 (専門) 10人 @ 46,660円 467(467)
							6 2 . 船舶安全行政 (19) 12人 @ 39,400円 473(749)
							6 3 . 船舶安全管理システム (I S M コード) 25人 @ 34,060円 852
							6 4 . 海技試験官 16人 @ 34,060円 545
							6 5 . 港湾行政 29人 @ 7,910円 230(229)
							6 6 . 港湾関係補償事務 19人 @ 32,670円 621(621)
							6 7 . 航空行政 30人 @ 3,640円 110(110)
							6 8 . 空港技術者 (初級) 10人 @ 8,360円 84(84)
							6 9 . 空港技術者 (中級) 15人 @ 7,730円 116(116)
							7 0 . 空港技術者 (上級) 15人 @ 8,360円 126(125)
							7 1 . 空港機械施設 (応用) 14人 @ 8,360円 118
							7 2 . 空港整備・管理運営 18人 @ 5,230円 95(95)
							7 3 . 航空機検査官・整備審査官・設計審査官 (0) 10人 @ 24,320円 244(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							74.物流	18人	@ 36,500円	657(657)
							75.観光行政(管理者)	20人	@ 36,500円	730(730)
							76.観光行政(初任者)	23人	@ 26,790円	617(616)
							77.旅行業法事務担当者	9人	@ 24,770円	223(223)
							78.地方ブロック研修講師旅費				
							12人	@ 38,250円		459(459)
							79.官民交流(本省課長補佐級)II				
							(10)				
							0人	@ 7,410円		0(75)
							80.官民交流(本省課長補佐級)III				
							10人	@ 7,410円		0(75)
							81.政策(危機管理・安全保障)(本省管理職級)I				
							15人	@ 5,460円		0(82)
							82.政策(危機管理・安全保障)(本省管理職級)II				
							15人	@ 5,460円		0(82)
							83.政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック管理職級)I				
							25人	@ 6,280円		0(157)
							84.政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック管理職級)II				
							25人	@ 6,280円		0(157)
							85.政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック管理職級)				
							25人	@ 6,280円		0(157)
							86.政策(危機管理・安全保障)(本省課長補佐・係長級)				
							25人	@ 6,280円		0(98)
							87.管区機関課長級	24人	@ 33,400円	0(802)
							88.経済基礎	37人	@ 30,520円	0(1,129)
							89.企業会計(基礎)	30人	@ 16,050円	0(482)
							90.企業会計(応用)	30人	@ 8,980円	0(269)
							91.コミュニケーション技術(説明・交渉力)				
							25人	@ 30,590円		0(765)
							92.JST指導者養成	18人	@ 33,530円	0(604)
							93.情報化企画(I期)	22人	@ 27,150円	0(598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							95 . 電子申請システム (25) 0人 @ 15,220円	0(381)
							96 . 鉄道技術業務(土木・索道) (0) 22人 @ 48,510円	0(1213)
							97 . 空港機械施設(基礎) (15) 0人 @ 8,360円	0(125)
							98 . 航空建築技術 (10) 0人 @ 8,360円	0(84)
							99 . 航空機検査官・整備審査官 10人 @ 24,320円	0(243)
							計	54,387(56,486)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,449	1,311			138	会議等出席旅費		
							部外講師旅費	1,311(1,449)
							1 . 新規採用職員(本省Ⅱ・Ⅲ種) 6人日 @ 3,280円	20(20)
							2 . 新規採用職員(航空Ⅱ・Ⅲ種) 5人日 @ 3,280円	16(16)
							3 . 新規採用職員(地方Ⅱ・Ⅲ種) 9人日 @ 3,280円	30(30)
							4 . 行政スキルアップ (17) 15人日 @ 3,280円	49(56)
							5 . 官民交流(本省課長補佐級)Ⅰ (5) 4人日 @ 22,400円	90(112)
							6 . ミドルマネージャー養成Ⅰ (5) 4人日 @ 22,400円	90(0)
							7 . 官民交流(観光) (5) 4人日 @ 22,400円	90(0)
							8 . 上級マネジメント (7) 5人日 @ 3,280円	16(23)
							9 . 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅰ 2人日 @ 3,280円	7(0)
							10 . 危機管理・安全保障(本省管理職級)Ⅱ 2人日 @ 3,280円	7(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11. 危機管理・安全保障（地方ブロック管理職級）Ⅰ 2人日 @ 3,280円 7(0)
							12. 危機管理・安全保障（地方ブロック管理職級）Ⅱ 2人日 @ 3,280円 7(0)
							13. 危機管理・安全保障（地方ブロック管理職級）Ⅲ 2人日 @ 3,280円 7(0)
							14. 危機管理・安全保障（本省課長補佐・係長級） 5人日 @ 3,280円 16(0)
							15. 初任係長（本省） 7人日 @ 3,280円 23(23)
							16. 初任係長（地方）（9ブロック） 9人日 @ 3,280円 30(30)
							17. 中堅係長（Ⅰ期） 8人日 @ 3,280円 26(26)
							18. 中堅係長（Ⅱ期） 8人日 @ 3,280円 26(26)
							19. 中堅係長（Ⅲ期） 8人日 @ 3,280円 26(26)
							20. 地方課長級 6人日 @ 3,280円 20(20)
							21. 管区機関課長補佐級 2人日 @ 3,280円 7(7)
							22. 本省課長補佐級 (12) 8人日 @ 3,280円 26(39)
							23. 企業会計（初級） (13) 8人日 @ 3,280円 26(0)
							24. 企業会計（中級） 8人日 @ 3,280円 26(0)
							25. 企業会計（上級） 9人日 @ 3,280円 30(0)
							26. 行政スキル（基礎） (13) 11人日 @ 3,280円 36(43)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					27. 行政スキル(基礎・交渉力) 7人日 @ 3,280円 23(0)
					28. 行政スキル(行政相談対応能力) (5) 8人日 @ 3,280円 26(0)
					29. 業務改善 (20) 9人日 @ 3,280円 30(0)
					30. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) 2人日 @ 3,280円 7(7)
					31. 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) 2人日 @ 3,280円 7(7)
					32. 行政広報・情報公開 5人日 @ 3,280円 16(16)
					33. 会計事務(専門) 2人日 @ 3,280円 7(7)
					34. 企画事務(地域公共交通活性化) 3人日 @ 3,280円 10(10)
					35. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)Ⅰ 2人日 @ 3,280円 7(7)
					36. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)Ⅱ 2人日 @ 3,280円 7(7)
					37. 企画事務(地域公共交通活性化)(地方ブロック)Ⅲ 2人日 @ 3,280円 7(7)
					38. 企画事務(交通環境) 2人日 @ 3,280円 7(7)
					39. 鉄道行政(基礎) 3人日 @ 3,280円 10(10)
					40. 鉄道行政(応用) 2人日 @ 3,280円 7(7)
					41. 鉄道技術業務(電気・車両) 8人日 @ 3,280円 26(0)
					42. 鉄道技術業務(立入検査) 8人日 @ 3,280円 26(26)
					43. 運転保安業務 10人日 @ 3,280円 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							44.自動車監査業務(基礎)(Ⅰ期) 6人日 @ 3,280円 20(20)
							45.自動車監査業務(基礎)(Ⅱ期) 6人日 @ 3,280円 20(20)
							46.自動車監査業務(応用)(Ⅰ期) 5人日 @ 3,280円 16(16)
							47.自動車監査業務(応用)(Ⅱ期) 5人日 @ 3,280円 16(16)
							48.海事行政事務 1人日 @ 3,280円 3(3)
							49.外国船舶監督担当官業務 1人日 @ 3,280円 3(3)
							50.運航労務監理官 3人日 @ 3,280円 10(10)
							51.国際船舶保安(I S P Sコード) 5人日 @ 3,280円 16(16)
							52.船舶技術行政(初任) 1人日 @ 3,280円 3(3)
							53.船舶技術行政(専門) (13) 11人日 @ 3,280円 36(43)
							54.船舶安全管理システム(I S Mコード) 1人日 @ 3,280円 3
							55.海技試験官 5人日 @ 3,280円 16
							56.港湾行政 2人日 @ 3,280円 7(7)
							57.港湾関係補償事務 4人日 @ 3,280円 13(13)
							58.航空機検査官・整備審査官・設計審査官 9人日 @ 3,280円 30(0)
							59.物流 5人日 @ 3,280円 16(16)
							60.観光行政(管理者) 9人日 @ 3,280円 30(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 図書		
							1式 (981,000) @ 883,000円 1.05	927(1,030)
							(3) 研修用教材		
							1式 (1,413,000) @ 1,272,000円 1.05	1,336(1,484)
							3. 印刷製本費	503(559)
							(1) 研修実施状況報告書等		
							1式 (199,000) @ 179,000円 1.05	188(209)
							(2) 研修用教材		
							1式 (333,000) @ 300,000円 1.05	315(350)
							4. 借料及び損料	1,121(1,153)
							(1) 車両借上料		
							1式 (629,000) @ 598,000円 1.05	628(660)
							(2) 玄関マット借上料		
							1式 @ 73,000円 1.05	77(77)
							(3) I J A M P ライセンス料		
							1式 @ 396,000円 1.05	416(416)
							5. 賃金 1人 (2,390,000) @ 2,600,000円	2,600(2,390)
							6. 保険料		
							(1) 雇用・健康・厚生年金保険		
							1人 (357,000) @ 352,000円	352(0)
							7. 児童手当拠出金		
							(1) 児童手当拠出金 1人 @ 4,000円	4(0)
							8. 雑務費		
							(1) 研修用教材整備費		
							1式 (1,030) @ 876千円 1.05	920(1,082)
							計	10,927(11,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
891	国土交通政策研究所に必要な経費	118,992	112,256		6,736	
022	運輸企業の海外進出に関する調査研究	17,631	16,167		1,464	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	404	220		184	講演等謝金 220(404)
						1.教授級 (4) 3人 3h (3) 2回 @8,100 146(292)
						2.准教授級 (3) 2人 3h (3) 2回 @6,200 74(112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	319	772		453	内国旅費
						現地調査等旅費 1人 7回 @37,400 262(153)
						外国旅費
						現地調査等旅費 510(166)
						(1)北京・上海 262(166)
						(2)バンコク 248(0)
						計 772(319)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	379	828		449	内国旅費
						現地調査等旅費 1人 7回 @38,200 267(118)
						外国旅費
						現地調査等旅費 561(261)
						(1)成都・重慶 276(261)
						(2)ジャカルタ 285(0)
						計 828(379)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	16,529	14,347		2,182	雑役務費 14,347(16,529)
024	災害時のロジスティクスに関する調査研究	11,307	14,479		3,172	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	258	258		0	講演等謝金 258(258)
						1.教授級 3人 3h 2回 @8,100 146(146)
						2.准教授級 3人 3h 2回 @6,200 112(112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,375	449		926	現地調査等旅費 1人 12回 @37,400 449(1,375)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	236	229		7	1.会議等出席旅費 (39,400) 1人 1回 @38,200 38(39)
						2.現地調査等旅費 (39,400) 1人 5回 @38,200 191(197)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計		229(236)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,438	13,543		4,105	雑役務費		13,543(9,438)
026	運輸分野におけるCO2 排出量削減効果の評価手 法に関する調査研究		14,746	12,454		2,292			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		369	280		89	講演等謝金		280(369)
							1. 教授級	(2) 5人 3h 2回 @8,100	243(146)
							2. 准教授級	(4) 1人 3h 2回 @6,200	37(223)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		246	645		399	現地調査等旅費	1人 5回 @37,400	187(0)
							現地調査等旅費 パリ		458(246)
							計		645(246)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		733	443		290	会議等出席旅費		0(118)
							現地調査等旅費	1人 5回 @38,200	191(0)
							現地調査等旅費 クアラルンプール		252(615)
							計		443(733)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		13,398	11,086		2,312	雑役務費		11,086(13,398)
028	交通弱者等の移動可能性 に関する調査研究		22,520	17,865		4,655			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		268	268		0	講演等謝金		268(268)
							1. 教授級	4人 3h 2回 @8,100	194(194)
							2. 准教授級	2人 3h 2回 @6,200	74(74)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		905	865		40	1. 現地調査等旅費	1人 9回 (38,200) @37,400	337(344)
							現地調査等旅費 フランクフルト		528(561)
							計		865(905)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		473	267		206	1. 会議等出席旅費		0(118)
							2. 現地調査等旅費	1人 (9) 7回 (39,400) @38,200	267(355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						計		267(473)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	20,874	16,465		4,409	雑役務費		16,465(20,874)
052	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究経費	0	7,678		7,678			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	192		192	講演等謝金		
						教授級	3人 3h 3回 @7,100	192(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	290		290	現地調査等旅費	2人 3回 @48,300	290(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	519		519	会議等出席旅費		
						教授級	2人 3回 @38,200	229(0)
						現地調査等旅費	2人 3回 @48,300	290(0)
						計		519(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	6,677		6,677	雑役務費		6,677(0)
						(1) 調査請負費		6,090(0)
						(2) その他		587(0)
054	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究経費	0	7,764		7,764			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	128		128	講演等謝金		
						教授級	6人 3h 1回 @7,100	128(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	242		242	現地調査等旅費	1人 5回 @48,300	242(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	356		356	会議等出席旅費		
						教授級	3人 1回 @38,200	115(0)
						現地調査等旅費	1人 5回 @48,300	241(0)
						計		356(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	7,038		7,038	雑役務費		7,038(0)
						(1) 調査請負費		5,997(0)
						(2) その他		1,041(0)
056	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究経費	0	7,181		7,181			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	256		256	講演等謝金		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	290		290	教授級	4人	3h	3回	@7,100	256(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	422		422	現地調査等旅費	2人	3回	@48,300	290(0)	
							会議等出席旅費						
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	6,213		6,213	教授級	2人	3回	@38,200	229(0)	
							現地調査等旅費	2人	2回	@48,300	193(0)	
							計				422(0)	
	058 社会資本の円滑な整備手 法に関する研究経費		11,934	6,627		5,307	雑役務費				6,213(0)	
							(1) 調査請負費				5,094(0)	
							(2) その他				1,119(0)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		551	170		381	講演等謝金						
							教授級	(6) 4人	(3) 2h	3回	@7,100	170(383)
							執筆謝金				0(168)	
							計				170(551)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		402	242		160	現地調査等旅費	(2) 1人	(4) 5回	(50,200) @48,300	242(402)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		591	489		102	会議等出席旅費				489(591)	
							教授級	(5) 3人	3回	(39,400) @38,200	344(591)	
							現地調査等旅費	3人	1回	@48,300	145(0)	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		10,390	5,726		4,664	雑役務費				5,726(10,390)	
							(1) 調査請負費				4,016(7,007)	
							(2) その他				1,710(3,383)	
	064 運営経費		22,498	22,041		457							
							予算額	(20,514) (21,175)	(19,189) (19,189)	(26,076) (26,208)	(28,202) (28,364)	(24,692) (24,692)	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,486	10,486		0	1. 主任研究官	2人	53日	@2,094	4h	888(888)
							2. 研究官	6人	244日	@1,639	4h	9,598(9,598)
							計					10,486(10,486)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		172	170		2	会議等出席謝金					0(172)
							講演等謝金						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 政策課題勉強会 8人 3h 1回 @7,100 170(0)
						計 170(172)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		27	27	0	会議等出席旅費
						1. 政策課題勉強会 6人 1回 @4,520 27(27)
	95016-2123-09-1010 庁費		11,813	11,358	455	1. 備品費 200(300)
						2. 消耗品費 3,893(4,216)
						3. 通信運搬費 61(61)
						4. 借料及び損料 233(233)
						5. 賃金 6,340(6,324)
						6. 雑役務費 631(679)
						計 11,358(11,813)
065	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究経費		5,094	0	5,094	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		192	0	192	講演等謝金
						教授級 0(192)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		100	0	100	現地調査等旅費 0(100)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		355	0	355	会議等出席旅費
						教授級 0(355)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		4,447	0	4,447	雑役務費 0(4,447)
						(1) 調査請負費 0(3,171)
						(2) その他 0(1,276)
066	都市の防犯性の向上に関する研究経費		8,207	0	8,207	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		320	0	320	講演等謝金
						教授級 0(320)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		201	0	201	現地調査等旅費 0(201)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		197	0	197	会議等出席旅費
						教授級 0(197)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		7,489	0	7,489	雑役務費 0(7,489)
						(1) 調査請負費 0(6,851)
						(2) その他 0(638)
067	都市再生・まちづくりに資する建替え型リバースモーゲージに関する研究経費		5,055	0	5,055	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		256	0	256	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授級 0(256)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	100	0			100	現地調査等旅費 0(100)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	236	0			236	会議等出席旅費
							教授級 0(236)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	4,463	0			4,463	雑役務費 0(4,463)
							(1) 調査請負費 0(3,954)
							(2) その他 0(509)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
84	283 東日本大震災復旧・復興 社会資本整備・管理効率 化推進費 05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本整備・管 理等の効率的な推進に必 要な経費 001 国土交通政策の企画立案 等に必要な経費 001 官民連携による震災復興 推進費 95016-2815-16-0191 官民連携社会資 本整備等推進費 補助金		200,000	200,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 官民連携社会資本整備等推進費補助金 (a) 震災復興推進のための P P P 事業化実施支援 200,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
85	286 不動産市場整備等推進費						
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,630,552	4,730,517			99,965	
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費						
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	19,097	16,570			2,527	(要求要旨) 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の調査分析、情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	213			0	1. 土地政策にかかる制度課題等検討経費 講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	359	330			29	1. 土地政策にかかる制度課題検討経費 会議等出席経費
							関東ブロック (2) 0人 6回 @ 4,452 0(53)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	18,525	16,027			2,498	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費 雑役務費 5,867(7,255) 2. 土地対策基本問題啓発活動経費 雑役務費 1,420(2,009) 3. 土地白書の作成費 印刷製本費 8,740(9,261) 計 16,027(18,525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
229	国土利用計画法実施関係 経費	63,613	60,719		2,894	
001	土地利用基本計画の利活 用に関する経費	35,587	35,497		90	(要 求 要 旨) 土地利用基本計画の作成、変更するにあたって、必要な指導を行うとともに、作成、変更を支援するた めの「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」を運用する。また、土地利用基本計画を的確に運用 するための方策について検討する
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	860	910		50	会議等出席旅費 土地利用基本計画作成指導(ブロック会議出席)旅費 910(860)
						東北ブロック 2回 2人 (25,450) 103(102) @25,600
						関東ブロック 6回 2人 (17,000) 227(204) @18,900
						北陸ブロック 2回 2人 (25,067) 102(100) @25,433
						中部ブロック 2回 2人 (24,400) 99(98) @24,625
						近畿ブロック 1回 2人 (31,914) 67(64) @33,400
						中国ブロック 1回 2人 (38,200) 79(76) @39,380
						四国ブロック 1回 2人 (38,700) 81(77) @40,150
						九州ブロック 2回 2人 (34,871) 152(139) @37,871
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	34,727	34,587		140	1. 土地利用基本計画費 14,597(14,636)
						(1) 保守経費
						雑役務費 6,510(6,510)
						ソフトウェア保守点検 一式 1式 @4,000千円 1.05 4,200(4,200)
						ハードウェア保守点検 一式 1式 @2,200千円 1.05 2,310(2,310)
						(2) 点検経費 3,334(3,536)
						直接原価
						雑役務費
						(イ) 直接人件費 1,444(1,768)
						主任技師 (5) (45,900)(1.05) 182(241) 4人日 @45,300 1.00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							技師(A)	(6) 4人日 @38,900	(1.05) 1.00	156(245)
							技師(B)	(39) 35人日 @31,600	(1.05) 1.00	1,106(1,282)
							その他原価	1,444千円	35/65	778(0)
							一般管理費等	(1,444千円 + 778千円)	30/70	953(0)
							消費税	(1,444千円 + 0千円 + 778千円 + 953千円)	0.05	159(0)
							前年度限り			0(1,768)
							(3) 変更管理機能の再構築			4,753(4,590)
							直接原価				
							雑役務費			2,070(2,307)
							(イ) 直接人件費			2,039(2,283)
							技師(A)	(6) 5人日 @38,900	(1.05) 1.00	195(245)
							技師(B)	(31,300) 10人日 @31,600	(1.05) 1.00	316(329)
							技師(C)	(18) 15人日 @26,200	(1.05) 1.00	393(501)
							技術員	(23,000) 50人日 @22,700	(1.05) 1.00	1,135(1,208)
							(ロ) 直接経費				
							印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 100頁)				
							(15) 20部 @1,540	(1.05) 1.00		31(24)
							その他原価	2,039千円	35/65	1,098(0)
							一般管理費等	(2,070千円 + 1,098千円)	30/70	1,358(0)
							消費税	(2,039千円 + 31千円 + 1,098千円 + 1,358千円)	0.05	227(0)
							前年度限り			0(2,283)
							2. 土地資源の適正な利用・管理の推進に関する調査			19,990(20,091)
							(1) 科学的データ等を活用した土地適性評価手法の開発			13,716(14,102)
							直接原価				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							雑役務費	5,948(7,089)
							(イ)直接人件費	5,932(7,013)
							技師(A)	(29) 20人日 @38,900 (1.05) 1.00	778(1,185)
							技師(B)	(42) 40人日 (31,300)(1.05) @31,600 1.00	1,264(1,380)
							技師(C)	(80) 67人日 (26,500)(1.05) @26,200 1.00	1,756(2,226)
							技術員	(92) 94人日 (23,000)(1.05) @22,700 1.00	2,134(2,222)
							(ロ)直接経費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)		
							(47) 10部 @1,540 (1.05) 1.00	16(76)
							その他原価	5,932千円 35/65	3,195(0)
							一般管理費等		
							(5,948千円 + 3,195千円) 30/70	3,919(0)
							消費税	654(0)
							(5,932千円 + 16千円 + 3,195千円 + 3,919千円) 0.05		
							前年度限り	0(7,013)
							(2)科学的な地図情報等の収集・整備	6,274(5,989)
							直接原価		
							雑役務費	2,784(3,025)
							(イ)直接人件費	2,596(2,964)
							技師(A)	(9) 7人日 @38,900 (1.05) 1.00	273(368)
							技師(B)	(9) 8人日 (31,300)(1.05) @31,600 1.00	253(296)
							技師(C)	(28) 27人日 (26,500)(1.05) @26,200 1.00	708(779)
							技術員	(63) 60人日 (23,000)(1.05) @22,700 1.00	1,362(1,521)
							(ロ)直接経費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(38) 64部 (1,540)(1.05) @2,930 1.00	188(61)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							その他原価 2,596千円 35/65 1,398(0) 一般管理費等 (2,784千円 + 1,398千円) 30/70 1,793(0) 消費税 299(0) (2,596千円 + 188千円 + 1,398千円 + 1,793千円) 0.05 前年度限り 0(2,964) 計 34,587(34,727)
006	土地取引の円滑化に関する経費	20,885		18,795		2,090	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	102		0		102	ヒアリング等謝金 0(102)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,209		1,122		87	大学教授級 (1) 0日 4回 2時間 @8,100 0(65) 大学准教授級 (1) 0日 3回 2時間 @6,200 0(37) 1. 現地調査等旅費 198(190) 土地取引規制区域指定指導旅費 (31,600) 3カ所 1人 @33,000 99(95) 土地取引規制基礎調査指導 (31,600) 3カ所 1人 @33,000 99(95) 2. 会議等出席旅費 924(1,019) 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 396(418) 全国 (31,600) 2回 3カ所 2人 @33,000 396(379) 中国・四国地方 (1) 0回 1カ所 1人 @38,700 0(39) 土地対策全国連絡協議会 528(601) 全国 1 (31,600) 1回 8カ所 2人 @33,000 528(506) 全国 2 (1) 0回 1カ所 3人 @31,600 0(95) 計 1,122(1,209)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	33		0		33	ヒアリング等委員等旅費 0(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	19,541	17,673		1,868	(都内近郊) (1) 0人 4回 @4,500 0(18) (千葉県内) (1) 0人 3回 @4,900 0(15) 1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 17,673(18,010) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 12,056(12,078) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,617(5,932) 2. 土地取引規制等経費 (1) 土地取引規制に関する指導等経費 印刷製本費 0(1,531) イ. 土地対策全国連絡協議会会議資料 8ヶ所 (8) 0ブロック 40部 @1,540 1.05 0(517) 口. 国土利用計画法基礎資料・利用目的審査活用集・監視区域の手引き (340) 0部 @2,840 1.05 0(1,014) 計 17,673(19,541) (要求要旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が円滑に実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的な動向の集計・分析を行い、また、国土利用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。
011	都道府県地価調査等経費	7,141	6,427		714	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	57	57		0	会議等出席謝金 57(57) (1) 教授級 2人 1回 2H @8,100 32(32) (2) 准教授級 2人 1回 2H @6,200 25(25)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	495	517		22	1. 現地調査等旅費 67(64) (1) 東京地区 1人 2回 @320 1(1) (2) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 1人 2ブロック (31,600) @33,000 66(63) 2. 会議等出席旅費 450(431) (1) 東京地区 3人 (5) 6回 @320 6(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 沖縄県 1人 1回 (47,000) @48,000 48(47)
							(3) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 1人 2回 6ブロック (31,600) @33,000 396(379)
							計 517(495)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	6,589	5,853			736	都道府県地価調査集計等経費 5,853(6,589)
							(1) 印刷製本費 850(944)
							(2) 雑役務費 5,003(5,645)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
235	土地情報整備・提供経費	519,135	553,238		34,103	
001	土地基本調査経費	74,259	138,941		64,682	(要 求 要 旨) 我が国の土地の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする土地基本調査は、5年周期の統計調査として平成5年より実施している。平成24年度は、法人建物調査(一般統計)と法人土地基本調査(基幹統計)との統合を検討することとなっており、平成25年度の本調査の実施に向け、調査対象名簿の整備、調査関連システムの改修等を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	325	542		217	検査及び監督等旅費 542(325) 1. 関東以外 7箇所 1人 2回 @37,400 524(306) 2. 関東 1箇所 1人 2回 @9,100 18(19)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	66,749	114,898		48,149	雑役務費 114,898(66,749) 1. 調査対象名簿等の整備 雑役務費 40,774(0) 2. 調査関連資料の整備 雑役務費 19,916(0) 3. 調査関連システムの改良 雑役務費 42,186(0) 4. 広報用資料の材料作成 雑役務費 12,022(0) (前年度限りの経費)土地基本調査予備調査 雑役務費 0(34,705) (前年度限りの経費)詳細分析 雑役務費 0(17,633) (前年度限りの経費)総合的な不動産ストック統計整備に関する資料 雑役務費 0(14,411)
95016-2125-14-1801	土地基本調査委託費	7,185	23,501		16,316	
005	土地基本調査推進経費					(要 求 要 旨) 次回(平成25年度)の土地基本調査において、法人建物調査(一般統計)と法人土地基本調査(基幹統計)を統合して、1つの基幹統計調査として実施するための検討を行う。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	8,196		8,196	1. 基幹統計化に向けた調査票・記入の手引き等の作成 雑役務費 8,196(0)
006	土地関連統計調査経費					(要 求 要 旨) 毎年の企業の土地取得及び保有状況並びに過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を計数

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	34,964	34,966		2	<p>的に把握するとともに、土地の所有・利用に関する既存資料を収集・整理することにより、土地政策の基礎資料・土地基本法に基づく年次報告の資料等とする。</p> <p>1. 企業の土地取得状況等に関する調査 雑役務費 18,753(18,750)</p> <p>2. 土地保有移動調査 雑役務費 12,779(12,780)</p> <p>3. 土地行政資料利活用調査 雑役務費 3,434(3,434)</p> <p>計 34,966(34,964)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備・提供を行う。</p>
011	土地情報整備・提供推進 経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	354,657	308,879		45,778	<p>1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報ライブラリーのデータ加工・提供等 雑役務費 19,425(26,560)</p> <p>2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 雑役務費 47,492(52,770)</p> <p>(2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 登記異動情報の加工 雑役務費 74,907(75,336)</p> <p>調査票作成 雑役務費 43,155(43,470)</p> <p>調査票回収管理 雑役務費 62,055(68,926)</p> <p>加工・提供 雑役務費 61,845(87,595)</p> <p>計 308,879(354,657)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不動産市場の動向や、不動産市場とマクロ経済との関係を的確に把握した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進すること、不動産市場を透明化・活性化させることを目的として、不動産価格や賃料等の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。</p>
016	マクロ経済政策と連携し た土地政策推進のための 不動産動向指標等の構築 経費	55,255	62,256		7,001	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	914	913		1	1. 不動産価格の動向指標の構築

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席謝金
							委員 2時間 (3) 2回 9人 @6,100 220(329)
							2. 不動産賃料指数の算出
							会議等出席謝金 223(0)
							会長 2時間 3回 1人 @8,400 50(0)
							委員 2時間 3回 4人 @7,200 173(0)
							3. マクロ経済モデルの構築
							会議等出席謝金 470(585)
							会長 2時間 4回 1人 @8,400 67(67)
							委員 2時間 4回 (9) 7人 @7,200 403(518)
							計 913(914)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,007	964		43		1. 不動産価格の動向指標の構築 内国旅費・会議等出席旅費
							全国平均 3回 2人 (38,200) @33,000 198(229)
							2. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 内国旅費・会議等出席旅費
							ヒアリング調査 5回 2人 @18,900 189(0)
							3. マクロ経済モデルの構築 内国旅費・会議等出席旅費 81(157)
							大阪 (2) 1回 2人 (39,200) @34,800 70(157)
							関東ブロック 7回 2人 @805 11(0)
							4. 外国旅費・会議等出席旅費 ニュージーランド
							(1) (1) (620,950) 0人 0回 @0 0(621)
							5. 外国旅費・会議等出席旅費 ジュネーブ
							1人 1回 @495,820 496(0)
							計 964(1,007)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	136	350		214		1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関東ブロック (3) 2回 2人 @4,538 18(27)
							2. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 会議等出席旅費
							3回 3人 @18,900 170(0)
							3. マクロ経済モデルの構築 会議等出席旅費 162(109)
							関東ブロック (6) (4,538) 4回 7人 @805 23(109)
							大阪 4回 1人 @34,800 139(0)
							計 350(136)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	53,198	60,029			6,831	1. 不動産価格の動向指標の構築 25,585(35,704) 雑役務費 24,875(35,704) 備品費 710(0)
							2. 不動産賃料指数の算出等に関する調査・検討 雑役務費 19,418(0)
							3. マクロ経済モデルの構築 雑役務費 15,026(17,494)
							計 60,029(53,198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
237	総合的な土地政策推進経費	66,307	47,633		18,674	
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	56,240	47,633		8,607	(要求要旨) 土地市場が構造的に変化する中で適時適切な土地政策を講じるため、国民の意識及び土地政策に関するニーズの把握、土地市場の需給動向観測及びその実態の収集・分析を実施する。 また、地方都市において不動産事業に係る投資スキームが整備されておらず、人口減少等を背景に不動産需要が減少し、土地建物の管理が事実上放棄されている状況も発生していることから、地方都市の活性化に向けた不動産投資や、不動産に関する適切な管理方策の検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸謝金	301	258		43	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 講演等謝金 大学教授級 1 (8) (1) (3) 3人 2時間 4回 @8,100 194(194)
						2. (前年限りの経費)都市農地を活かした居住環境形成の推進 講演等謝金 0(107) 大学教授級 2 (2) 0人 2時間 2回 @7,100 0(57)
						大学准教授級 (2) 0人 2時間 2回 (@) @6,200 0(50)
						3. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 講演等謝金 大学教授級 2 (0) (2) 3人 1.5時間 2回 @7,100 64(0)
						計 258(301)
95016-2122-08-2010	職員旅費	912	773		139	1. 都市農地を活かした良好な居住環境形成の推進 現地調査旅費 0(912) 関東ブロック (2) 0人 10地区 1回 @4,452 0(89)
						中部ブロック (2) 0人 2地区 1回 @32,250 0(129)
						近畿ブロック (2) 0人 4地区 1回 @39,000 0(312)
						地方圏 (2) 0人 5地区 1回 @38,200 0(382)
						2. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国平均バック (0) (0) (0) ((0) 2人 1地区 8回 @48,300 773(0) 計 773(912)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	36	0		36	1. 都市農地を活かした良好な居住環境形成の推進 会議等出席等旅費
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	54,991	46,602		8,389	関東ブロック (4) (1) (2) 0人 0地区 0回 @4,538 0(36) 1. 国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 15,201(18,916) 2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 雑役務費 20,507(22,806) 3. (前年度限りの経費)都市農地を活かした良好な居住環境形成の 推進 雑役務費 0(13,269) 4. 地方都市における不動産の有効活用等の実現 雑役務費 10,894(0) 計 46,602(54,991)
011	土地の有効利用促進に向 けた土壌汚染関連情報の 整備・提供	10,067	0		10,067	(要求要旨) 土壌汚染に関する世の中の関心が高まっている中で、遊休化してしまうケース(ブラウン フィールド)が各地で発生していることから、土壌汚染地の取引円滑化と有効利用を促進す るため、平成22年度に構築を予定するデータベースを運営するとともに、ブラウンフィー ルド化する土地の分析、まちづくり事業の中で土壌汚染対策を講じる方策や相談体制の構築 の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	585	0		585	(環 A13) 1. 土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 会議等出席金謝金 0(585)
						会長 (1) 0人 2時間 4回 @8,400 0(67)
						委員 (9) 0人 2時間 4回 @7,200 0(518)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	502	0		502	(環 A13) 1. 土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 現地調査旅費 0(502)
						関東ブロック (3) 0人 6回 @4,452 0(80)
						東北ブロック (3) 0人 1回 @32,050 0(96)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	470	0	470	<p>北陸ブロック (3) 0人 1回 ¥31,667 0(95)</p> <p>近畿ブロック (3) 0人 2回 ¥38,514 0(231)</p> <p>環 A13</p> <p>1. 土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 会議等出席料金 0(470)</p> <p>関東ブロック (7) 0人 4回 ¥4,538 0(127)</p> <p>東北ブロック (1) 0人 4回 ¥24,200 0(97)</p> <p>北陸ブロック (1) 0人 4回 ¥26,400 0(106)</p> <p>近畿ブロック (1) 0人 4回 ¥34,900 0(140)</p> <p>環 A13</p> <p>1. 土壌汚染データベースの運営及び土壌汚染地の有効利用に向けた ブラウンフィールドに関する調査</p> <p>雑役務費 0(8,510)</p> <p>前年度限りの経費(土壌汚染データベースの構築) 0(0)</p> <p>計 0(8,510)</p>
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	8,510	0	8,510	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
239	地 価 公 示 経 費	3,745,547	3,740,547		5,000	(要 求 要 旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条に基づき、土地の正常な価格を判定し公 示することによ り、適正な地価の形成等に寄与するものである。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討 を行う。
001	地 価 公 示	3,745,505	3,740,505		5,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	124	124		0	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング) 67(67) (1) 准教授級 2人 2回 1H @6,200 25(25) (2) 講師級 4人 2回 1H @5,300 42(42) 2. 会議等出席謝金(適正な地価公示地点の設定のあり方等の検討) 57(57) (1) 教授級 2人 2回 1H @8,100 32(32) (2) 准教授級 2人 2回 1H @6,200 25(25) 計 124(124)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,089	5,852		237	1. 会議等出席旅費(分科会等) 全国 10人 8回 (50,200) @48,300 3,864(4,016) 2. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査) 全国 10人 2回 (50,200) @48,300 966(1,004) 3. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会等) 1,022(1,069) (1) 地方整備局 1人 2回 8ブロック (49,700) @46,400 742(795) (2) 北海道開発局 1人 2回 (67,700) @74,400 149(135) (3) 沖縄総合事務局 1人 2回 (69,700) @65,400 131(139) 計 5,852(6,089)
95016-2123-09-2234	不 動 産 市 場 整 備 等 推 進 調 査 費	3,739,292	3,734,529		4,763	1. 印刷製本費 8,869(9,159) (1) 地価公示書 7,200部 @1,080 1.0 7,776(7,776) (2) 公表用資料 1,093(1,383) 2. 雑役務費 3,725,660(3,730,133) (1) 分科会運営・収益還元法の整備・活用促進 17,068(20,491) (2) 鑑定評価等調査 3,690,960(3,690,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) データのコンピュータによる集計等 5,298(6,318)
							(4) 閲覧資料送付 (1,472) 1,460箇所 @630 920(927)
							(5) 書類保管等 12月 @280,000 3,360(3,360)
							(6) 適正な地価公示地点の設定のあり方・地価公示を利活用した経済インフラ構築による企業活動支援検討 8,054(8,077)
							計 3,734,529(3,739,292)
006	公的土地評価体系に関する調査研究経費	42	42			0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	36	36			0	会議等出席謝金 36(36)
							(1) 教授級 1人 1回 2時間 @8,100 17(17)
							(2) 准教授級 1人 1回 3時間 @6,200 19(19)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6	6			0	会議等出席旅費 2人 1回 @2,860 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	地 価 調 査 経 費					(要 求 要 旨) 主要都市の地価動向を先行的に表す地区について、市場分析を行うとともに四半期ごとの地価動向を把握して、その情報を広く提供し、併せてその分析過程において得られた諸データを地価公示の価格判定にも活用する。
001	主要都市における高度利用地の地価分析調査	83,472	83,472		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,527	1,484		43	1. 現地調査等旅費 ブロック内 1人 2回 8ブロック @11,400 182(182) 2. 会議等出席旅費 1,302(1,345) (1) 地方整備局 1人 2回 8ブロック (49,700) @46,400 742(795) (2) 北海道 2人 2回 (67,700) @74,400 298(271) (3) 沖縄 2人 2回 (69,700) @65,400 262(279) 計 1,484(1,527)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	81,945	81,988		43	雑役務費 80,266(81,945) 印刷製本 1,722(0) 計 81,988(81,945)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	83,965	78,283		5,682	
001	不動産鑑定士試験実施経費	52,706	50,699		2,007	
	95016-2111-05-0200 委員手当	9,191	9,191		0	試験委員等手当 9,191(9,191)
						(1) 短答式試験 2,195(2,195)
						試験委員 5人 11日 @20,100 1,106(1,106)
						土地鑑定委員会委員 3人 6日 @27,000 486(486)
						試験委員(審査担当) 5人 6日 @20,100 603(603)
						(2) 論文式試験 6,996(6,996)
						試験委員(3学問) 6人 24日 @20,100 2,894(2,894)
						試験委員(鑑定理論) 4人 26日 @20,100 2,090(2,090)
						試験委員(演習) 2人 42日 @20,100 1,688(1,688)
						土地鑑定委員会委員 3人 4日 @27,000 324(324)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,314	786		1,528	1. 会議等出席旅費 264(503)
						(1) 札幌 0人 @57,400 (52,400) 0(52)
						(2) 仙台 0人 @29,100 (23,780) 0(24)
						(3) 新潟 0人 @28,800 (23,140) 0(23)
						(4) 名古屋 0人 @32,900 (24,160) 0(24)
						(5) 大阪 0人 @41,400 (30,700) 0(31)
						(6) 広島 0人 @44,800 (43,400) 0(43)
						(7) 高松 0人 @44,800 (43,600) 0(44)
						(8) 福岡 0人 @44,400 (41,400) 0(41)
						(9) 沖縄 0人 @52,400 (52,000) 0(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																
95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	40,302	40,020	282		<table border="0"> <tr> <td>全国平均</td> <td>1人 2回</td> <td>(34,200) @35,600</td> <td>71(</td> <td>68)</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定委員会委員</td> <td>1人 2回</td> <td>(3) @42,000</td> <td>84(</td> <td>176)</td> </tr> <tr> <td>(2) 論文式試験 試験委員(審査)</td> <td></td> <td></td> <td>369(</td> <td>450)</td> </tr> <tr> <td>全国平均(鑑定理論)</td> <td>2人 4回</td> <td>(34,200) @35,600</td> <td>285(</td> <td>274)</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定委員会委員</td> <td>1人 2回</td> <td>(3) @42,000</td> <td>84(</td> <td>176)</td> </tr> <tr> <td>1. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>3,139(</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>(1) 試験受付・実施事務処理要領</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(50) 220部</td> <td>(20) 0枚 @8.9</td> <td>1.05</td> <td>0(</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>(2) 問題用紙印刷及び梱包</td> <td></td> <td></td> <td>3,139(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>16,349(</td> <td>18,649)</td> </tr> <tr> <td>(1) 短答式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1回(10会場×1日)</td> <td>(4,432,000) @3,510,000</td> <td>1.05</td> <td>3,686(</td> <td>4,654)</td> </tr> <tr> <td>(2) 論文式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1回(3会場×3日)</td> <td>(13,328,100) @12,060,000</td> <td>1.05</td> <td>12,663(</td> <td>13,995)</td> </tr> <tr> <td>3. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td>2,981(</td> <td>2,981)</td> </tr> <tr> <td>(1) 短答式試験事務監督(23区内)</td> <td>75人</td> <td>@8,300</td> <td>623(</td> <td>623)</td> </tr> <tr> <td>(2) 短答式試験事務監督(地方)</td> <td>65人</td> <td>@8,300</td> <td>540(</td> <td>540)</td> </tr> <tr> <td>(3) 論文式試験事務監督(23区内)</td> <td>135人</td> <td>@8,300</td> <td>1,121(</td> <td>1,121)</td> </tr> <tr> <td>(4) 論文式試験事務監督(地方)</td> <td>84人</td> <td>@8,300</td> <td>697(</td> <td>697)</td> </tr> <tr> <td>4. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>17,551(</td> <td>18,663)</td> </tr> <tr> <td>(1) 受験者データ作成及び試験資材運搬等</td> <td></td> <td></td> <td>11,813(</td> <td>12,167)</td> </tr> <tr> <td>(2) 試験案内ポスター作成及び関係機関発送</td> <td></td> <td></td> <td>491(</td> <td>595)</td> </tr> <tr> <td>(3) 試験案内等印刷及び関係機関発送</td> <td></td> <td></td> <td>2,083(</td> <td>2,110)</td> </tr> <tr> <td>(4) 問題用紙印刷及び梱包</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,783)</td> </tr> <tr> <td>(5) 解答用紙等運搬及び保管</td> <td></td> <td></td> <td>1,008(</td> <td>1,008)</td> </tr> </table>	全国平均	1人 2回	(34,200) @35,600	71(68)	土地鑑定委員会委員	1人 2回	(3) @42,000	84(176)	(2) 論文式試験 試験委員(審査)			369(450)	全国平均(鑑定理論)	2人 4回	(34,200) @35,600	285(274)	土地鑑定委員会委員	1人 2回	(3) @42,000	84(176)	1. 印刷製本費			3,139(9)	(1) 試験受付・実施事務処理要領						(50) 220部	(20) 0枚 @8.9	1.05	0(9)	(2) 問題用紙印刷及び梱包			3,139(0)	2. 借料及び損料			16,349(18,649)	(1) 短答式						1回(10会場×1日)	(4,432,000) @3,510,000	1.05	3,686(4,654)	(2) 論文式						1回(3会場×3日)	(13,328,100) @12,060,000	1.05	12,663(13,995)	3. 賃金			2,981(2,981)	(1) 短答式試験事務監督(23区内)	75人	@8,300	623(623)	(2) 短答式試験事務監督(地方)	65人	@8,300	540(540)	(3) 論文式試験事務監督(23区内)	135人	@8,300	1,121(1,121)	(4) 論文式試験事務監督(地方)	84人	@8,300	697(697)	4. 雑役務費			17,551(18,663)	(1) 受験者データ作成及び試験資材運搬等			11,813(12,167)	(2) 試験案内ポスター作成及び関係機関発送			491(595)	(3) 試験案内等印刷及び関係機関発送			2,083(2,110)	(4) 問題用紙印刷及び梱包			0(2,783)	(5) 解答用紙等運搬及び保管			1,008(1,008)
全国平均	1人 2回	(34,200) @35,600	71(68)																																																																																																																																	
土地鑑定委員会委員	1人 2回	(3) @42,000	84(176)																																																																																																																																	
(2) 論文式試験 試験委員(審査)			369(450)																																																																																																																																	
全国平均(鑑定理論)	2人 4回	(34,200) @35,600	285(274)																																																																																																																																	
土地鑑定委員会委員	1人 2回	(3) @42,000	84(176)																																																																																																																																	
1. 印刷製本費			3,139(9)																																																																																																																																	
(1) 試験受付・実施事務処理要領																																																																																																																																					
	(50) 220部	(20) 0枚 @8.9	1.05	0(9)																																																																																																																																
(2) 問題用紙印刷及び梱包			3,139(0)																																																																																																																																	
2. 借料及び損料			16,349(18,649)																																																																																																																																	
(1) 短答式																																																																																																																																					
	1回(10会場×1日)	(4,432,000) @3,510,000	1.05	3,686(4,654)																																																																																																																																
(2) 論文式																																																																																																																																					
	1回(3会場×3日)	(13,328,100) @12,060,000	1.05	12,663(13,995)																																																																																																																																
3. 賃金			2,981(2,981)																																																																																																																																	
(1) 短答式試験事務監督(23区内)	75人	@8,300	623(623)																																																																																																																																	
(2) 短答式試験事務監督(地方)	65人	@8,300	540(540)																																																																																																																																	
(3) 論文式試験事務監督(23区内)	135人	@8,300	1,121(1,121)																																																																																																																																	
(4) 論文式試験事務監督(地方)	84人	@8,300	697(697)																																																																																																																																	
4. 雑役務費			17,551(18,663)																																																																																																																																	
(1) 受験者データ作成及び試験資材運搬等			11,813(12,167)																																																																																																																																	
(2) 試験案内ポスター作成及び関係機関発送			491(595)																																																																																																																																	
(3) 試験案内等印刷及び関係機関発送			2,083(2,110)																																																																																																																																	
(4) 問題用紙印刷及び梱包			0(2,783)																																																																																																																																	
(5) 解答用紙等運搬及び保管			1,008(1,008)																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(6) 試験実施支援業務	2,156	(0)	
							計	40,020	(40,302)	
006	登録監督等関係経費	21,329	18,703			2,626				
95016-2129-06-0110	諸謝金	24	24			0	会議等出席謝金			
							教授級	1人 1回 3時間 @8,100	24(24)	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,582	2,779			197	1. 内国旅費・会議等出席旅費(本分)	1,182	(1,147)	
							(1) 会議等出席旅費(登録関係)			
							(38,200)			
							3人 3回 @45,400	409	(344)	
							(2) 会議等出席旅費(監督関係・懲戒処分)			
							(50,200)			
							2人 8回 @48,300	773	(803)	
							2. 内国旅費・会議等出席旅費(地方整備局等分)			
							不動産鑑定業登録等事務経費			
							会議等出席旅費	510	(536)	
							イ. 地方整備局	1人 1回 87' @46,400 (49,700)	371	(398)
							ロ. 北海道	1人 1回 @74,400 (67,700)	74	(68)
							ハ. 沖縄	1人 1回 @65,400 (69,700)	65	(70)
							3. 内国旅費・検査及び監督等旅費			
							検査及び監督等旅費(地方整備局分)			
							検査及び監督等旅費	564	(329)	
							北海道ブロック	(0) (0) 2人 2回 @16,726	67	(0)
							東北ブロック	(1) (3) 2人 2回 @13,612	54	(41)
							関東ブロック	(1) (10) 2人 8回 @7,065	113	(71)
							北陸ブロック	(1) (3) 2人 2回 @17,610	70	(53)
							中部ブロック	(1) 2人 3回 @7,273	44	(22)
							近畿ブロック	(1) 2人 3回 @5,654	34	(17)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							中国ブロック (1) (3) 2人 2回 @17,500	70(53)
							四国ブロック (1) (3) 2人 2回 @10,660	43(32)
							九州ブロック (1) (3) 2人 2回 @13,490	54(40)
							沖縄ブロック (0) (0) 2人 2回 @3,680	15(0)
							4. 外国旅費・会議等出席旅費 英国 (569,950) 1人 1回 @523,420	523(570)
							計	2,779(2,582)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		54	51		3	検査及び監督等旅費(監督関係経費)		
							東京以外 (53,800) 1人 1回 @51,300	51(54)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費		47	45		2	監督関係経費		
							懲戒処分等関係参考人旅費 1人 1件 (46,500) @45,050	45(47)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		18,622	15,804		2,818	1. 雑務費	15,180(16,538)
							(1) 登録監督関係経費	5,772(12,110)
							登録関係経費(本省)	1,781(7,962)
							監督関係経費	3,991(4,148)
							(2) 鑑定評価制度充実のための経費	9,408(4,428)
							定期借地権及び継続賃料の評価にかかる検討	4,469(4,428)
							建物に係る鑑定評価手法の検討	4,939(0)
							2. 消耗品費		
							登録監督関係経費(地方整備局)	624(2,084)
							計	15,804(18,622)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費		9,930	8,881		1,049			
95016-2129-06-0110	諸謝金		473	470		3	会議等出席謝金	470(473)
							(1) 委員長 (2) 1人 4回 @16,800	67(34)
							(2) 委員 (9) (2) 7人 4回 @14,400	403(259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)ワーキンググループ委員
						(5) (3) 0人 0回 @12,000
	95016-2122-08-2010 職員旅費	467	450		17	1. 検査及び監督等旅費
						(1) 東京 1人 2回 @2,580
						(2) 東京以外 1人 9回 @48,300 (50,200)
						2. 会議等出席旅費
						東京 1人 4回 @2,580
						計
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	51		84	会議等出席旅費
						委員会 51(135)
						委員会 51(108)
						イ. 福岡 (1) (2) 0人 0回 @40,000
						ロ. 千葉 1人 (2) 4回 @3,640
						ハ. 都内 (8) (2) 7人 4回 @1,300
						ワーキンググループ
						イ. 千葉 (1) (3) 0人 0回 @3,640
						ロ. 都内 (4) (3) 0人 0回 @1,300
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	8,855	7,910		945	1. 会議費
						(1) 委員会 (10) (2) 8人 4回 @100 1.05
						(2) ワーキンググループ (5) (3) 0人 0回 @100 1.05
						2. 雑役務費 7,793(8,748)
						3. 借料及び損料
						会場借上料 114(103)
						委員会 (2) 4回 @28,450 114(57)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ワーキンググループ (3) 0回 @15,410 0(46)</p> <p>計 7,910(8,855)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
561	宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,157) (9,157)</td> <td>(9,066) (9,066)</td> <td>(8,611) (8,611)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,134</td> <td>8,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>23</td> <td>949</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(9,157) (9,157)	(9,066) (9,066)	(8,611) (8,611)	決 算 額	9,134	8,117		差 引 額	23	949	
	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(9,157) (9,157)	(9,066) (9,066)	(8,611) (8,611)																			
決 算 額	9,134	8,117																				
差 引 額	23	949																				
121	宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>宅地建物取引業法に係る申請・届出等手続きについて、申請・届出者の利便を図り、行政事務の効率化等を目指すため、国及び都道府県が共に使用できる宅地建物取引業免許等電子申請システムを構築した。システムを24時間365日運用するにあたり、システム機器の保守等の経費が必要となる。</p>																
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,611	0		8,611	<p>宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費</p> <p>雑役務費 0(8,611)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
566	不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費	5,312	0	5,312	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>不動産流通市場のより一層の透明性を確保し、既存住宅等の流通と活用を促進するため、情報開示の充実を目的とした不動産取引情報提供システムの改修を行う。</p> <p>印刷製本費</p> <p>イ 報告書 (100) 0^ -ジ 6部 @1,540 1.05 0(10)</p> <p>雑役務費 0(5,302)</p> <p>計 0(5,312)</p>
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
576	マンション管理者等との 紛争事例データベース 策定経費	5,599	0	5,599	<p>(要求要旨) これまでに発生したマンション管理を巡るトラブル事例を収集しデータベース化し、情報提供することにより、管理組合とマンション管理者等とのトラブルの未然防止や迅速な紛争解決に資するための紛争事例データベースの策定業務を行う。</p> <p>雑役務費 0(5,599)</p>
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	中古不動産流通市場整備 ・活性化経費		0	120,055		120,055	(要求要旨) 消費者が中古住宅を安心して取引できる環境を整備するため、不動産事業者の総合コンサルティング 機能の強化及びインターネットにおける情報提供の充実を支援する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	702		702	会議等出席謝金 702(0)
							大学教授級 2 1人 3時間 12回 @7,100 256(0)
							大学准教授級 2人 3時間 12回 @6,200 446(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	792		792	会議等出席旅費
							職員旅費 2人 12回 @33,000 792(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,188		1,188	会議等出席旅費
							委員等旅費 3人 12回 @33,000 1,188(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	117,373		117,373	雑役務費 117,373(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
586	マンションの新たな管理方式に関する調査・検討経費	0	10,000		10,000	(要求要旨) マンション管理業者が管理者となっている場合等の現状及び課題を整理し、管理者として適切な業務の実施が可能となるよう、マンション管理業者に対する実態把握と検討を行うもの。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	619		619	会議等出席謝金 619(0)
						会長 1人 2時間 6回 @8,400 101(0)
						委員 6人 2時間 6回 @7,200 518(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,128		1,128	現地調査等旅費 1,128(0)
						イ 北海道 2人 3回 @50,800 305(0)
						ロ 愛知 2人 3回 @26,300 158(0)
						ハ 大阪 2人 3回 @34,800 209(0)
						ニ 広島 2人 3回 @38,200 229(0)
						ホ 福岡 2人 3回 @37,800 227(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	22		22	会議等出席旅費
						委員等旅費 3人 6回 @1,240 22(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	8,231		8,231	雑役務費 8,231(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
591	公益的施設を対象とした 不動産証券化の活用に関 する調査・検討経費		0	20,000		20,000	(要求要旨) 不動産証券化手法を通じた民間資金の活用により、病院・介護施設、庁舎等の公益的施設の維持 更新・再生、経営強化等を促進するための環境整備を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	149		149	会議等出席謝金 149(0)
							会長 1人 2時間 2回 @8,400 34(0)
							委員 4人 2時間 2回 @7,200 115(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	189		189	会議等出席旅費
							ヒアリング調査 2人 5回 @18,900 189(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	113		113	会議等出席旅費
							委員等旅費 3人 2回 @18,900 113(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		0	19,549		19,549	雑役務費 19,549(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	288 東日本大震災復旧・復興 不動産市場整備等推進費 05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る不動産市場整備等 の推進に必要な経費 521 土地情報整備・提供経費 001 被災地における土地取引 実態調査	0	10,000	10,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨) 被災地における投機的な土地取引の防止等のため、被災県等に対し、土地の取引価格等に係る情報を きめ細かく提供する。 雑役務費 10,000(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
87	291 建設市場整備推進費 05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	594,636	509,464		85,172	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額 (6,112,041) (9,549,968) (6,108,386)				
						1,221,799	1,156,288	1,348,386		
						決 算 額 6,088,961				
						差 引 額 23,080				
	006 国際会議等経費 005 常設国際道路会議等 95016-2122-08-2010 職員旅費	46,665	46,878		213	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (36,587) (36,281) (37,999) (40,220) (40,831)				
						36,587	36,281	37,999	40,220	40,831
						決 算 額 36,518	34,613	36,062	26,240	
						不 用 額 69	1,668	1,937	13,980	
						会議等出席旅費			46,878(46,665)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	建設機械施工技術検定等に 必要な経費		2,742	2,749		7	
041	土木施工管理技術検定経 費		640	647		7	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		293	335		42	会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 335(293)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		147	147		0	会議等出席旅費 検定委員会出席旅費 2回/年 @73,400 147(147)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費		200	165		35	1.印刷製本費 160(195) 2.会議費 5(5) 計 165(200)
056	建設機械施工技術検定経 費		1,233	1,233		0	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従 事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適性な施 工技術の向上を図ろうとするものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		178	178		0	会議等出席謝金 技術検定委員会 178(178)
							1 会長 1人 2回 2時間 @8,400 34(34) 2 委員 5人 2回 2時間 @7,200 144(144)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		251	250		1	会議等出席旅費 試験監督旅費 1人 8地方整備局 (31,400) @31,200 250(251)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		202	202		0	会議等出席旅費 技術検定委員会 202(202)
							(1)会長 (都内) 1人 2回 @3,600 7(7) (2)委員 195(195)
							大阪 1人 2回 @30,020 60(60) 徳島 1人 2回 @47,040 94(94) 前橋 1人 2回 @12,960 26(26) 都内 1人 2回 @3,600 7(7) 千葉 1人 2回 @3,840 8(8)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費		602	603		1	1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					合格証明書 4,300枚 @43 1.05 194(194)
					2 会議費(技術検定委員会) 2回 15人 @100 1.05 3(3)
					3 消耗品費 87(86)
					4 雑役務費
					合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成)
					11枚 @29,000 319(319)
					計 603(602)
	061 浄化槽設備士認定経費				(要 求 要 旨) 浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	142	142	0	検査および監督等旅費
	065 造園施工管理技術検定経費	727	727	0	試験監督旅費 1人 5会場 @28,400 142(142)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 (667)(711)(711)(732)(732) 711 711 711 732 732
					歳入予算額 17,981 13,721 10,232 7,484 6,466
					歳入実績額 5,181 5,731 6,494 5,476 4,633
					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。
					(積算内訳)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	322	322	0	会議等出席謝金 322(322)
					(1)会長 1人 2時間 @8,400 2回 34(34)
					(2)委員 10人 2時間 @7,200 2回 288(288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	81	79	2	検査及び監督等旅費 79(81)
					大阪(日帰り)
					3~6級 (39,200) @38,100 1人 1回 38(40)
					福岡(日帰り)
					3~6級 (41,400) @41,100 1人 1回 41(41)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	219	237	18	会議等出席旅費 237(219)
					熊本 (34,800) @37,800 2人 2回 151(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	105	89	16			<table border="0"> <tr> <td>佐賀</td> <td>(35,800) @38,800 1人 2回</td> <td>78(</td> <td>72)</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>@1,080 2人 2回</td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>@900 2人 2回</td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>84(</td> <td>103)</td> </tr> <tr> <td>1級合格証書</td> <td>(2,250) 1,800枚 @22 1.05</td> <td>42(</td> <td>52)</td> </tr> <tr> <td>2級合格証書</td> <td>(4,050) 3,300枚 @12 1.05</td> <td>42(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>(11) 25人 2回 @100 1.05</td> <td>5(</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>89(</td> <td>105)</td> </tr> </table>	佐賀	(35,800) @38,800 1人 2回	78(72)	神奈川	@1,080 2人 2回	4(4)	埼玉	@900 2人 2回	4(4)	印刷製本費		84(103)	1級合格証書	(2,250) 1,800枚 @22 1.05	42(52)	2級合格証書	(4,050) 3,300枚 @12 1.05	42(51)	会議費	(11) 25人 2回 @100 1.05	5(2)	計		89(105)
佐賀	(35,800) @38,800 1人 2回	78(72)																																			
神奈川	@1,080 2人 2回	4(4)																																			
埼玉	@900 2人 2回	4(4)																																			
印刷製本費		84(103)																																			
1級合格証書	(2,250) 1,800枚 @22 1.05	42(52)																																			
2級合格証書	(4,050) 3,300枚 @12 1.05	42(51)																																			
会議費	(11) 25人 2回 @100 1.05	5(2)																																			
計		89(105)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	大臣官房建設市場整備推 進経費					
006	公共工事における事業執 行適正化経費	3,296	3,187		109	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (759) (2,410) (2,478) (2,918) (3,556) 856 2,410 2,478 2,918 3,556 (要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有 識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関する事、契約の過程及び契約の 内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度 の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管 中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,774	1,758		16	会議等出席謝金
						委員会等謝金 1,758(1,774)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	334	334		0	会議等出席旅費
						連絡調整旅費 6回 855,700 334(334)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,068	1,005		63	会議等出席旅費
						委員会等旅費 1,005(1,068)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	120	90		30	借料及び損料 90(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	管工事施工管理技術検定 経費	337	330		7	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (865) (859) (859) (397) (353) (866) (859) (859) (397) (353)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定を い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	236	236		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>検定委員会謝金 236(236)</p> <p>会長 1人 1日 2回 @16,800 34(34)</p> <p>委員(会員)・臨時委員 7人 1日 2回 @14,400 202(202)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	72	69		3	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>試験監督旅費 1人 2ヶ所 (35,900) @34,300 69(72)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	24	20		4	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>委員会出席旅費 8人 2回 (1,500) @1,200 20(24)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	5	5		0	<p>1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	建築施工管理技術検定経費	402	400		2	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (481) (494) (494) (463) (416)</p> <p>(482) (494) (494) (463) (416)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	294	294		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>検定委員会謝金 294(294)</p> <p>会長 1人 1日 2回 @16,800 34(34)</p> <p>委員(会員)・臨時委員 9人 1日 2回 @14,400 260(260)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	72	69		3	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>試験監督旅費 1人 2ヶ所 (35,900) @34,300 69(72)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	31	32		1	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>委員会出席旅費 12人 2回 @1,300 32(31)</p>
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	5	5		0	<p>1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	電気工事施工管理技術検 定経費	439	432		7	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (509) (506) (506) (496) (453) 510 506 506 496 453 (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者につい ての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	322	322		0	1. 会議等出席謝金 検定委員会謝金 322(322) 会長 1人 1日 2回 @16,800 34(34) 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,400 288(288)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	72	69		3	1. 検査及び監督等旅費 試験監督旅費 1人 2ヶ所 (35,900) @34,300 69(72)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	40	36		4	1. 会議等出席旅費 委員会出席旅費 11人 2回 (1,800) @1,600 36(40)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業	10,958	0			10,958	(要 求 要 旨) 途上国等のニーズを踏まえたインフラ整備プロジェクトを官民連携して推進するため、建設、維持管理、運営等に係るわが国の優れた技術の活用や、ODA・民間資金の調達等を最適に組み合わせた「ジャパンパッケージ」を、政策対話等を通じて相手国に提案し、もってわが国建設関連企業の海外展開促進と途上国等インフラ整備への協力推進を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	0			142	会議等出席謝金 0(142)
							学長級 (1) 0人 4回 @18,900 0(76)
							教授級 (1) 0人 4回 @16,500 0(66)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	253	0			253	会議等出席旅費
							委員等旅費 (2) 0人 4回 @31,600 0(253)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	10,563	0			10,563	途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業 0(10,563)
							1. 海外PPP協議会
							(1) 雑役務費 0(5,612)
							(2) その他
							印刷製本費 0(0)
							会議費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							2. インフラファンドに関する諸外国の事例調査
							(1) 雑役務費 0(4,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
144	我が国建設業の国際競争 力強化経費	17,554	0	17,554	<p>(要求要旨)</p> <p>アジア等のインフラ需要を取り込み、我が国の成長活力を牽引するため、官民一体となった戦略的な国際展開の推進、企業の組織・人材のグローバル化への支援を行い、我が国建設業の国際競争力の強化を図る。</p> <p>I. 官民一体となった戦略的な国際展開の推進</p> <p>2. 有望な海外市場におけるプレゼンスの強化 0(17,554)</p> <p>2-1. トップセールス・見本市</p> <p>(1) 雑役務費 0(3,770)</p> <p>2-2. 建設交流会議の開催</p> <p>(1) 雑役務費 0(4,770)</p> <p>2-3. 多国間会議の開催 0(9,014)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>パンフレット作成 (300) 0部 @300 1.05 0(95)</p> <p>(2) 通訳料 0(341)</p> <p>同時通訳(英語) (1) 0人 1日 @99,700 1.05 0(105)</p> <p>逐次通訳(英語) (1) 0人 3日 @74,800 1.05 0(236)</p> <p>(3) 雑役務費 0(8,578)</p> <p>III. その他(海外建設・不動産市場関係調査)</p> <p>(1) 雑役務費 0(0)</p> <p>IV. その他(プレゼンス強化経費)</p> <p>1. 建設交流会議・トップセールス</p> <p>(1) 雑役務費 0(0)</p> <p>2. ミッション派遣・見本市の実施</p> <p>(1) 雑役務費 0(0)</p> <p>V. その他(環境・省エネ技術の普及促進)</p> <p>1. 国際建設・環境シンポジウムの開催</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>パンフレット 500部 @350 1.05 0(0)</p> <p>(2) 通訳料</p> <p>同時通訳(英語) 1人 1日 @99,700 1.05 0(0)</p> <p>逐次通訳(英語) 2人 3日 @74,800 1.05 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
148	官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外建設プロジェクトにおいては、発注機関の技術的な理解が欠如し、事業実施体制も不十分な場合が多く、工事を受注するわが国建設企業と発注機関との間で、工期の長期化や費用増大等に係る対立が多く発生している。これら問題の早期解決、未然防止を図るため、わが国の高度な施工技術や施工管理マネジメントに対する相手国発注機関の技術的な理解を深める取り組みを行う等、プロジェクトの円滑実施を支援する。</p>
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	8,000	0	8,000	<p>官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業</p> <p>(1) 雑役務費 0(8,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	わが国の建設技術基準等の スタンダード化による 関連技術の海外展開促進	8,500	0			8,500	(要 求 要 旨) 現地での実証活動や、相手国の技術基準整備への支援等を通じ、わが国の技術基準等のスタンダード 化を促進することにより、わが国民間企業の有する関連技術の進出を支援する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	123	0			123	会議等出席謝金 0(123) (1) 国内協議会(全体) 0(60) 大学教授級 (1) 0人 2時間 1回 @8,400 0(17) 大学准教授級 (3) 0人 2時間 1回 @7,200 0(43) (2) 国内協議会(分野別) 0(63) 大学教授級 (1) 0人 2時間 2回 @8,400 0(34) 大学准教授級 (1) 0人 2時間 2回 @7,200 0(29)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	95	0			95	会議等出席旅費 (1) 会議出席委員等旅費 (3) 0人 1回 @31,600 0(95)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	8,282	0			8,282	わが国の建設技術基準等のスタンダード化による関連技術の海外展開 促進 (1) 雑役務費 0(8,282)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
156	官民連携による案件形成 ・受注獲得の促進	61,101	0		61,101	(要 求 要 旨) 具体的な案件受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件 形成及び獲得に向けた働きかけ等を支援するとともに、「パッケージ化する力が弱い」とされる 我が国企業のコンソーシアム形成を促進するため、セミナーの開催、要人招聘、協議会の設置等 を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	516	0		516	会議等出席謝金 0(516) (1) 協議会 0(228) 学長級 (1) 0人 5回 @16,800 0(84) 教授級 (2) 0人 5回 @14,400 0(144) (2) 分科会 教授級 (2) 0人 2回 5分野 @14,400 0(288)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,106	0		1,106	会議等出席旅費 0(1,106) (1) 協議会 委員等旅費 (3) 0人 5回 @31,600 0(474) (2) 分科会 (イ) 会長 (2) 0人 2回 5分野 @31,600 0(632)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	59,479	0		59,479	官民連携による案件形成・受注獲得の促進 0(59,479) I . 官民連携のための協議会の設置・運営 (1) 雑役務費 0(3,506) II . 案件形成・受注獲得の促進 (1) 雑役務費 0(55,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	トップセールスの展開経費						
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	13,047			13,047	(要 求 要 旨) これまで国内需要が中心であった我が国建設業の国際競争力の強化を図り、アジア等の成長市場への国際展開を推進するため、トップセールス等の展開を推進する。 1. 有望な海外市場におけるプレゼンスの強化 13,047(0) (1) トップセールス・見本市 1) 雑役務費 2,804(0) (2) 建設交流会議の開催 1) 雑役務費 3,713(0) (3) 多国間会議の開催 1) 雑役務費 6,530(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
201	建設業構造改善等経費	345,143	366,399		21,256	(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、平成20年度より講じている緊急的な金融対策を延長するとともに、元請倒産時の下請企業の債権を保全するための抜本的な対策を導入する。また、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	15,228	15,224		4	
95016-2122-08-2010	職員旅費	311	290		21	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 1人 87ブロック (9) (34,589) @36,300 290(311)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	14,917	14,934		17	(1) 下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 14,934(14,917) イ 消耗品費 43(43) ロ 通信運搬費 6,726(6,726) (イ) 郵送料(往) 28,000件 @120 3,360(3,360) (ロ) 郵送料(復) 28,000件 @120 3,360(3,360) (ハ) 電話料 200件 @30 1.05 6(6) ハ 印刷製本費 3,998(3,998) (イ) 調査票印刷 28,000枚 @56 1.05 1,646(1,646) (ロ) 封筒 56,000枚 @40 1.05 2,352(2,352) ニ 雑役務費 4,167(4,150)
030	公共工事入札・契約適正化促進経費	4,431	4,531		100	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	467		467	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							(2 4 年度分)																
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>公共工事入札・契約 適正化システム 機器等保守</td> <td>1,440</td> <td>288</td> <td>288</td> <td>288</td> <td>288</td> <td>288</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28	支出予定額	公共工事入札・契約 適正化システム 機器等保守	1,440	288	288	288	288	288	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28	支出予定額																
公共工事入札・契約 適正化システム 機器等保守	1,440	288	288	288	288	288																	
							公共工事入札・契約適正化促進経費																
							(1) 借料及び損料																
							公共工事入札・契約適正化システムインストール費用																
							1式 179千円																
							公共工事入札・契約適正化システム機器等保守																
							1式 288千円																
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	4,431		0		4,431	公共工事入札・契約適正化促進経費																
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0		4,064		4,064	(2 4 年度分)																
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>公共工事入札・契約 適正化システム 機器等賃借</td> <td>20,320</td> <td>4,064</td> <td>4,064</td> <td>4,064</td> <td>4,064</td> <td>4,064</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28	支出予定額	公共工事入札・契約 適正化システム 機器等賃借	20,320	4,064	4,064	4,064	4,064	4,064	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	H24	H25	H26	H27	H28	支出予定額																
公共工事入札・契約 適正化システム 機器等賃借	20,320	4,064	4,064	4,064	4,064	4,064																	
							公共工事入札・契約適正化促進経費																
							(1) 借料及び損料																
							公共工事入札・契約適正化システム機器等賃借																
							1式 4,064千円																
050	建設関連業者登録シス テム運用経費	14,281		14,281		0																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	7,327		7,327		0	(2 2 年度分)																
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 歳出化額</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>建設関連業者 登録システムサー ー保守</td> <td>5,208</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> <td>1,302</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 歳出化額	H23	H24	H25	H26	H27	支 出 予 定 額	建設関連業者 登録システムサー ー保守	5,208	1,302	1,302	1,302	1,302		
区 分	国庫債務負担行為 歳出化額	H23	H24	H25	H26	H27	支 出 予 定 額																
建設関連業者 登録システムサー ー保守	5,208	1,302	1,302	1,302	1,302																		
							建設関連業者登録システムの経費																
							1 . システム保守費																
							2 . システム機器保守 (借料及び損料)																
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	6,954		6,954		0	(2 2 年度分)																
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 歳出化額						支 出 予 定 額								
区 分	国庫債務負担行為 歳出化額						支 出 予 定 額																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
								H23	H24	H25	H26	H27		
							建設関連業者 登録システム借入	27,816	6,954	6,954	6,954	6,954		
							システム機器借料(借料及び損料)				6,954(6,954)		
060	建設業取引慣行改善事業	75,974	75,974			0								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	216	216			0	建設業取引慣行改善事業 会議等出席謝金							
							イ 大学教授	5人	2時間	3回	@7,200	216(216)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	63	132			69	建設業取引慣行改善事業 現地調査等旅費							
							イ 現地調査旅費(全国)	2人	(1) 2回	(31,600) @33,000		132(63)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	474	495			21	建設業取引慣行改善事業 会議等出席旅費							
							イ 委員会出席旅費	5人	3回	(31,600) @33,000		495(474)	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	75,221	75,131			90	建設業取引慣行改善事業				75,131(75,221)		
							1.印刷製本費				705(705)		
							(イ)報告書	20部	@5,620	1.05		118(118)	
							(ロ)活用促進補完マニュアル	2,150部	@260	1.05		587(587)	
							2.通信運搬費							
							(イ)郵送料	1,943部	@390			758(758)	
							3.会議費							
							(イ)一般会議	10人	3回	@100	1.05		3(0)
							4.会場借上料							
							(イ)20人未満会場借上費(首都圏近郊)							
							3回 @15,410					46(0)	
							5.消耗品費	一式	(28) 34千円	1.05		36(29)	
							6.雑役務費					73,583(73,729)	
065	技術者の適正性の確認手 法に関する調査・検討経 費	15,284	15,284			0								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		568	710		142	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 会議等出席謝金		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		183	229		46	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 会議等出席旅費		
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		14,533	14,345		188	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 イ 通信運搬費	14,345(14,533)
							(イ) 調査票発送 1,500件 @420	630(630)
							ロ 印刷製本費	353(353)
							(イ) 調査票印刷 1,500部 @140 1.05	221(221)
							(ロ) 会議資料印刷(軽印刷) 100部 @780 1.05	82(82)
							(ハ) ヒアリング用資料 50部 @780 1.05	41(41)
							(ニ) 報告書(一般印刷) 3部 @2,840 1.05	9(9)
							ハ 雑役務費	13,362(13,550)
	070 建設業の法令遵守に関する広報の拡充		2,095	2,095		0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		632	660		28	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費		
							イ 現地調査旅費(講習会講師)		
							2人 10回 @33,000 (31,600)	660(632)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		1,463	1,435		28	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 イ 印刷製本費	1,435(1,463)
							(イ) パンフレット 8,000部 @100 1.05	840(840)
							ロ 通信運搬費		
							(イ) 郵送料 8行政庁 6回 @1,013	49(49)
							ハ 消耗品費	546(574)
	075 建設業者に対する指導検査								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,204	2,200		4	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費	2,200(2,204)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 指導検査旅費(北海道) 2人 2回 (45,800) @50,800	203(183)
							ロ 指導検査旅費(東北) 2人 3回 (25,450) @25,600	154(153)
							ハ 指導検査旅費(関東) 2人 10回 (17,000) @18,900	378(340)
							ニ 指導検査旅費(北陸) 2人 3回 (4) (25,067) @25,433	153(201)
							ホ 指導検査旅費(中部) 2人 6回 (24,400) @24,625	296(293)
							ヘ 指導検査旅費(近畿) 2人 7回 (8) (31,914) @33,400	468(511)
							ト 指導検査旅費(中国) 2人 3回 (38,200) @39,380	236(229)
							チ 指導検査旅費(四国) 2人 2回 (38,700) @40,150	161(155)
							リ 指導検査旅費(九州) 2人 2回 (34,871) @37,871	151(139)
085	事業転換のための課題解決支援事業	99,431	135,549			36,118			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	216			74	事業転換のための課題解決支援事業 会議等出席謝金		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	563	888			325	事業転換のための課題解決支援事業 イ 現地調査等旅費		
							イ 大学教授 5人 2時間 (2) (7,100) 3回 @7,200	216(142)
							(イ) 現地調査旅費(北海道) 1人 3回 (2) (45,800) @50,800	152(92)
							(ロ) 現地調査旅費(東北) 1人 3回 (2) (25,450) @25,600	77(51)
							(ハ) 現地調査旅費(関東) 1人 3回 (2) (17,000) @18,900	57(34)
							(ニ) 現地調査旅費(北陸) 1人 3回 (2) (25,067) @25,433	76(50)
							(ホ) 現地調査旅費(中部) 1人 3回 (2) (24,400) @24,625	74(49)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
									(ヘ)現地調査旅費(近畿) 1人 3回 (2) (31,914) @33,400 100(64)
									(ト)現地調査旅費(中国) 1人 3回 (2) (38,200) @39,380 118(76)
									(チ)現地調査旅費(四国) 1人 3回 (2) (38,700) @40,150 120(77)
									(リ)現地調査旅費(九州) 1人 3回 (2) (34,871) @37,871 114(70)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		253	396			143		事業転換のための課題解決支援事業 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		98,473	134,049			35,576		イ 委員会出席旅費 4人 3回 (2) (31,600) @33,000 396(253)
									事業転換のための課題解決支援事業 イ 印刷製本費 3,596(5,171)
									(イ)周知チラシ 32,000部 @100 1.05 3,360(4,935)
									(ロ)事業成果報告書 40部 @5,620 1.05 236(236)
									ロ 雑役務費 130,453(93,302)
	090 ノウハウ・技術移転支援事業		73,131	52,611			20,520		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		142	144			2		ノウハウ・技術移転支援事業 会議等出席謝金
									イ 大学教授 5人 2時間 2回 @7,200 144(142)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		787	827			40		ノウハウ・技術移転支援事業 イ 現地調査等旅費 827(787)
									(イ)現地調査旅費(北海道) 2人 1回 (45,800) @50,800 102(92)
									(ロ)現地調査旅費(東北) 2人 1回 (25,450) @25,600 51(51)
									(ハ)現地調査旅費(関東) 2人 2回 (17,000) @18,900 76(68)
									(ニ)現地調査旅費(北陸) 2人 1回 (25,067) @25,433 51(50)
									(ホ)現地調査旅費(中部) 2人 2回 (24,400) @24,625 99(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ヘ)現地調査旅費(近畿) 2人 2回 (31,914) @33,400 134(128)
						(ト)現地調査旅費(中国) 2人 2回 (38,200) @39,380 158(153)
						(チ)現地調査旅費(四国) 2人 1回 (38,700) @40,150 80(77)
						(リ)現地調査旅費(九州) 2人 1回 (34,871) @37,871 76(70)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	253	264		11	ノウハウ・技術移転支援事業 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	71,949	51,376		20,573	イ 委員会出席旅費 4人 2回 (31,600) @33,000 264(253) ノウハウ・技術移転支援事業 51,376(71,949) イ 印刷製本費 2,756(2,704)
	095 共同事業体形成促進事業	26,789	0		26,789	(イ)周知チラシ 24,000部 @100 1.05 2,520(2,468) (ロ)事業成果報告書 40部 @5,620 1.05 236(236) ロ 雑役務費 48,620(69,245)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	142	0		142	共同事業体形成促進事業 会議等出席謝金 イ 大学教授 0(142)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	563	0		563	共同事業体形成促進事業 イ 現地調査等旅費 0(563) (イ)現地調査旅費(北海道) 0(92) (ロ)現地調査旅費(東北) 0(51) (ハ)現地調査旅費(関東) 0(34) (ニ)現地調査旅費(北陸) 0(50) (ホ)現地調査旅費(中部) 0(49) (ヘ)現地調査旅費(近畿) 0(64) (ト)現地調査旅費(中国) 0(76) (チ)現地調査旅費(四国) 0(77) (リ)現地調査旅費(九州) 0(70)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	253	0		253	共同事業体形成促進事業 会議等出席旅費 イ 委員会出席旅費 0(253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	25,831	0		25,831	共同事業体形成促進事 イ 印刷製本費 (イ)周知チラシ (ロ)事業成果報告書 ロ 雑役務費	0(25,831) 0(2,586) 0(2,468) 0(118) 0(23,245)
100	建設技能労働者の成長分野対応促進事業	16,295	0		16,295		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	744	0		744	建設技能労働者の成長分野対応促進事業 会議等出席謝金 (イ)講習会 (ロ)検討会	0(744) 0(595) 0(149)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	402	0		402	建設技能労働者の成長分野対応促進事業 会議等出席旅費 (イ)講習会	0(402)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	15,149	0		15,149	建設技能労働者の成長分野対応促進事業 イ 消耗品費 ロ 印刷製本費 (イ)報告書 ハ 通信運搬費 (イ)郵送料 ニ 会議費 (イ)検討会 ホ 会場借上費 (イ)講習会 ヘ 雑役務費	0(15,149) 0(7) 0(9) 0(107) 0(4) 0(114) 0(14,908)
105	建設技能労働者人材確保・育成促進事業	0	40,000		40,000	(要求要旨) 建設業においては、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材の確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境を構築する。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,080		1,080	会議等出席謝金 1. 社会保険等の加入徹底方策に関する調査 イ 大学教授等 7人 2時間 6回 @7,200 2. 重層下請構造及び一人親方に関する調査 イ 大学教授等 7人 2時間 3回 @7,200 3. 基幹技能者評価・活用のあり方検討会経費	1,080(0) 605(0) 302(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,551	1,551	イ 大学教授 3人 2時間 4回 @7,200 173(0) 1. 現地調査等旅費 891(0) (1) 社会保険等の加入確認方策に関する調査 イ 現地等調査旅費 1人 6回 @33,000 3団体 594(0) (2) 重層下請構造及び一人親方に関する調査 イ 現地調査等旅費 1人 3回 @33,000 3団体 297(0) 2. 会議等出席旅費 (1) 社会保険等の加入確認方策に関する調査 イ 周知・啓発会議旅費 2人 10回 @33,000 660(0) 計 1,551(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,475	2,475	会議等出席旅費 2,475(0) (1) 社会保険等の加入確認方策に関する調査 イ 委員会出席旅費 7人 6回 @33,000 1,386(0) (2) 重層下請構造及び一人親方に関する調査 イ 委員会出席旅費 7人 3回 @33,000 693(0) (3) 基幹技能者評価・活用のあり方検討経費 イ 委員会出席旅費 3人 4回 @33,000 396(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	0	34,894	34,894	1. 社会保険等の加入徹底方策に関する調査 9,993(0) イ 印刷製本費 2,391(0) (イ) 周知チラシ 30,000部 @40 1.05 1,260(0) (ロ) 報告書 300部 @1,490 1.05 469(0) (ハ) 周知用報告書(概要版) 3,000部 @210 1.05 662(0) □ 通信運搬費 報告書等郵送料 3,000箇所 @240 720(0) 八 消耗品費 112(0) 二 雑役務費 6,770(0) 2. 重層下請構造及び一人親方に関する調査 12,470(0) イ 印刷製本費 754(0) (イ) 報告書 100部 2国 @1,490 1.05 313(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)周知用報告書(概要版) 1,000部 2国 @210 1.05 441(0)		
							口 翻訳料 1,276(0)		
							(イ)韓国 200枚 @3,780 756(0)		
							(口)英国 200枚 @2,600 520(0)		
							八 消耗品費 33(0)		
							二 雑役務費 10,407(0)		
							3.基幹技能者評価・活用のあり方検討会経費 12,431(0)		
							イ 印刷製本費		
							(イ)報告書 5,730部 @90 1.05 541(0)		
							口 通信運搬費		
							(イ)報告書郵送料 173箇所 @350 61(0)		
							八 雑役務費 11,829(0)		
							計 34,894(0)		
110	建設工事における公衆災害防止のための実態調査		0	8,650		8,650			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	497		497	会議等出席謝金 497(0)		
							(1)建設工事における公衆災害等発生事例調査分析等		
							イ 委員会		
							7時間 2時間 2回 @7,100 199(0)		
							(2)公衆災害防止対策ガイドラインの検討		
							イ 委員会		
							7時間 2時間 3回 @7,100 298(0)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	194		194	現地調査等旅費		
							現地調査旅費 2人 3ヶ所 1回 @32,300 194(0)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	757		757	会議等出席旅費 757(0)		
							(1)建設工事における公衆災害等発生事例調査分析等		
							イ 委員会出席旅費 7人 2回 @21,630 303(0)		
							(2)公衆災害防止対策ガイドラインの検討		
							イ 委員会出席旅費 7人 3回 @21,630 454(0)		
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	7,202		7,202	1.建設工事における公衆災害等発生事例調査 3,790(0)		
							イ 通信運搬費		
							(イ)調査票発送 1,000件 @240 240(0)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> □ 印刷製本費 221(0) (イ) 調査票印刷 1,000部 @140 1.05 147(0) (ロ) 会議資料印刷 200部 @300 1.05 63(0) (ハ) ヒアリング用資料 100部 @100 1.05 11(0) ハ 雑役務費 3,329(0) 2. 公衆災害防止対策ガイドラインの検討 3,412(0) イ 印刷製本費 87(0) (イ) 会議資料印刷 180部 @300 1.05 57(0) (ロ) 報告書(一般印刷) 10部 @2,840 1.05 30(0) □ 雑役務費 3,325(0) 計 7,202(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						システムエンジニア (133) (11,818) 149時間 @11,044 1.05 1,728(1,650) システム機器等保守 448(448) 消耗品費 11(6) 4. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費 7,417(2,500) ソフトウェア保守 システムエンジニア 424時間 @11,044 1.05 4,917(0) システム機器等保守 2,500(2,500) 5. 住宅瑕疵担保履行法運用経費 0(5,000) (1) 雑役務費 0(4,981) (2) 消耗品費 0(19) 計 13,103(13,091)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,096	6,096		0	(23年度分) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 H23 H24 H25 H26 H27 マンション管理業 17,980 3,596 3,596 3,596 3,596 3,596 事務処理システム 機器等賃貸借 (23年度分) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 H23 H24 H25 H26 H27 賃貸住宅管理業 12,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 事務処理システム機 器等賃貸借 1. マンション管理業務処理システム運用経費 (1) マンション管理業務処理システム機器等賃貸借 マンション管理業務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 3,596(3,596) 2. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費 (1) 賃貸住宅管理業務処理システム機器等賃貸借 賃貸住宅管理業務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 2,500(2,500) 計 6,096(6,096)
010	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費	16,982	37,982		21,000	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,422	30,422		21,000	(23年度分) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								H23	H24	H25	H26	H27	
							企業検索システム 機器等保守	45,360	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
							消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費				30,422(9,422)	
							(1) 借料及び損料						
							企業検索システム機器等保守				9,072(9,072)	
							(2) 企業探索システム改良費				21,000(0)	
							(3) 消耗品費				350(350)	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	7,560	7,560			0	(23年度分)						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
								H23	H24	H25	H26	H27	
							企業検索システム 機器等賃貸借	37,800	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
							消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費						
							(1) 借料及び損料						
							企業検索システム機器等賃貸借				7,560(7,560)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
211	我が国建設業の国際競争力強化経費(土地・建設産業局)	16,319	0		16,319	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	302	0		302	我が国建設業の国際競争力強化のための謝金 会議等出席謝金(検討委員会) 0(302)
						(イ) 会長 (1) 0人 3時間 2回 @9,400 0(56)
						(ロ) 委員 (5) 0人 3時間 2回 @8,200 0(246)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	379	0		379	我が国建設業の国際競争力強化のための委員等旅費 会議等出席旅費(検討委員会) 検討委員会出席旅費(東京~全国平均)
						(6) 0人 2回 @31,600 0(379)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	15,638	0		15,638	I. 官民一体となった戦略的な国際展開の推進 1. 優位性を持つ技術の明確化と市場戦略の構築 (1) 雑役務費 0(4,528) II. 企業の組織、人材のグローバル化 0(11,110) 1. 国際建設市場に対応したプロジェクトリーダーの養成 (1) 雑役務費 0(4,620) 2. 我が国建設企業における組織、人材のグローバル化の推進 (1) 雑役務費 0(6,490) 計 0(15,638)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
216	建設企業海外受注プロジェクト対策経費	9,500	0			9,500	(要 求 要 旨) 邦人建設企業の海外建設プロジェクトについて、プロジェクトの収益性向上やその円滑な実施を妨げる障害を除去するため、プロジェクト受注後の問題解決に関する支援を行い、我が国建設企業の積極的な海外展開を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	253	0			253	会議等出席謝金 有識者等による対応方策検討委員会謝金 0(253)
							(イ) 会長 (1) (3) (2) 0人 2時間 5回 @9,400 0(56)
							(ロ) 委員 (4) (3) (2) 0人 2時間 5回 @8,200 0(197)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	316	0			316	会議等出席旅費 有識者等による対応方策検討委員会旅費 検討委員会出席旅費(東京～全国平均)
							(5) (2) (31,600) 0人 5回 @33,000 0(316)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	8,931	0			8,931	建設企業海外受注プロジェクト対策経費 (1) 雑役務費 0(8,931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	地方・中小建設企業の海外進出支援事業	15,000	0	15,000	(要 求 要 旨) 海外進出に意欲があり、海外建設市場において競争力のある技術等を有する地方・中小建設企業について、その海外展開促進を図るため、積極的な支援を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	474	0	474	会議等出席旅費 0(474) (1)セミナー出席(全国平均) (1) (5) (31,600) 0人 7箇所 @33,000 0(158) (2)現地調査・打合せ(全国平均) (2) (5) (31,600) 0人 5箇所 @33,000 0(316)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	14,526	0	14,526	地方・中小建設企業の海外進出支援事業 1. 海外展開支援アドバイザー (1)雑役務費 0(9,210) 2. ノウハウの発掘・整理 (1)雑役務費 0(5,316)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費					(要 求 要 旨) 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。 また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	12,235	18,597		6,362	雑役務費 18,597(12,235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	293 東日本大震災復旧・復興 建設市場整備推進費				
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る建設市場の環境整 備の推進に必要な経費				
	001 被災地における現場配置 技術者の実態調査・適正 化等経費	0	25,144	25,144	(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況、地域ごとの投資需要等の実態 を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	142	142	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	171	171	イ 委員会 5人 2時間 2回 @7,100 142(0) 現地調査等旅費(ヒアリング)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	315	315	イ 宮城3~6級 1人 2回 @28,000 56(0) 口 福島3~6級 1人 2回 @24,500 49(0) ハ 岩手3~6級 1人 2回 @32,800 66(0) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	0	24,516	24,516	イ 委員会出席旅費 5人 2回 @31,500 315(0) 復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 イ 通信運搬費 (イ)調査票発送 30,000件 @280 8,400(0) 口 印刷製本費 2,901(0) (イ)調査票印刷 30,000部 @90 1.05 2,835(0) (口)会議資料印刷(軽印刷) 20部 @780 1.05 16(0) (ハ)ヒアリング用資料 50部 @780 1.05 41(0) (二)報告書(一般印刷) 3部 @2,840 1.05 9(0) ハ 雑役務費 13,215(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
89	296 国土交通統計調査費								
	05-95 国土交通統計に必要な経費	863,771	683,684			180,087	20年度	21年度	22年度
							(484,077) (442,845) (790,258)		
							予 算 額 487,125 442,845 790,258		
							決 算 額 463,160		
							差 引 額 20,917		
	115 大都市交通センサス実施経費	129,095	76,367			52,728	(要求要旨) 三大都市圏における旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況等を明らかにする実態調査のための、データ整理、集計・解析、報告書作成等を行うものである。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	89			0	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席謝金 大学教授級 89(89)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	224	446			222	会議等出席旅費 446(224) 1. 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席旅費 216(107) 名古屋～東京 1人 (2) 4回 @ 23,640円 95(47) 大阪～東京 1人 (2) 4回 @ 30,180円 121(60) 2. 大都市交通センサスにかかる圏域別専門委員会出席旅費 230(117) 東京～名古屋 1人 (2) 4回 @ (25,900) @ 25,100円 100(52) 東京～大阪 1人 (2) 4回 @ (32,500) @ 32,600円 130(65)		
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	128,782	75,832			52,950	雑役務費 経費一式 75,832(128,782)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	交通部門統計調査経費	395,478	393,447		2,031	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾統計調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,348	1,320		28	会議等出席旅費 1,320(1,348) 1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 1人 5局 (4) (50,700) @ 48,400円 242(203) 2. 全国統計大会出席旅費 0(79) 3. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 4箇所 (3) (37,600) @ 36,400円 146(113) 4. 港湾統計調査打合せ会議出席旅費 225(230) (1) 10 G 1人 1箇所 (39,400) @ 38,200円 38(39) (2) 6 G 1人 5箇所 (38,200) @ 37,400円 187(191) 5. 造船造機統計調査 打合せ会議出席旅費 1人 2局 (37,600) @ 36,400円 73(75) 6. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 本土分 1人 8箇所 (38,200) @ 37,400円 299(306) 7. 船員労働統計調査 打合せ会議出席旅費 1人 2局 (37,600) @ 36,400円 73(75) 8. 自動車輸送統計調査 調査説明会出席旅費 1人 7箇所 (38,200) @ 37,400円 262(267)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	304,434	302,431		2,003	1. 印刷製本費 106,704(106,920) (1) 統計調査資料刊行事務費 貨物・旅客地域流動調査作成費 印刷費 (300) 180部 @1,680円 1.05 318(529) (2) 港湾統計調査 2,560(2,565) (イ) 統計書作成費 2,215(2,220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(a) 月報	110部 12月 @ 210円	1.05	291(291)
							(b) 年報	480部 (1,940) @ 1,930円	1.05	973(978)
							(c) 流動表	300部 @ 3,020円	1.05	951(951)
							(口) 港湾統計年報別冊作成費	150部 @300円	1.05	47(47)
							(八) 立入検査証作成費	2,100枚 @15円	1.05	33(33)
							(二) 資料等作成費	9,000枚 @28円	1.05	265(265)
							(3) 造船造機統計調査			447(447)
							(イ) 調査票印刷費				
							調査票印刷等	290千円	1.05	305(305)
							(口) 統計書作成費				
							(a) 報告書				
							250部 @540円	1.05	142(142)	
							(4) 内航船舶輸送統計調査				
							(イ) 統計書作成費			447(447)
							(a) 月報				
							215部 12月 @ 120円	1.05	325(325)	
							(b) 年報				
							215部 @ 540円	1.05	122(122)	
							(5) 船員労働統計調査			352(352)
							(イ) 調査票作成費	155千円	1.05	163(163)
							(口) 統計書作成費				
							500部 3回 @ 120円	1.05	189(189)	
							(6) 自動車輸送統計調査			83,880(83,880)
							(イ) 調査票等作成費				
							一式			82,629(82,629)
							(口) 統計書等作成費	@1,191千円	1.05	1,251(1,251)
							(7) 鉄道車両等生産動態統計調査				
							(イ) 統計書作成費				
							(a) 年報				
							200部 @540円	1.05	113(113)	
							(8) 航空輸送統計調査				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ)統計書作成費			
							(a)年報	110部	③3,020円 1.05	349(349)
							(9)鉄道輸送統計調査			
							(イ)統計書作成費			294(294)
							(a)月報	120部 12回	① 120円 1.05	181(181)
							(b)年報	200部	① 540円 1.05	113(113)
							(10)自動車燃料消費量調査			17,906(17,906)
							(イ)調査票等作成費	17,792,728円		17,793(17,793)
							(ロ)報告書作成費	200部	① 540 1.05	113(113)
							(11)表彰状・感謝状作成費	40枚	① 900円 1.05	38(38)
							2.通信運搬費			25,359(25,359)
							(1)内航船舶輸送統計調査			
							(イ)調査票返送費			577(577)
							営業用	300件 12回	① 155円	558(558)
							自家用	200件 1回	① 95円	19(19)
							(2)自動車輸送統計調査			
							(イ)調査票返送費			21,741(21,741)
							(3)自動車燃料消費量調査			
							(イ)調査票返送費	66,825件 0.7	① 65円	3,041(3,041)
							3.雑役務費			170,368(172,155)
							(1)港湾統計調査			
							データパンチ料	139,320枚 57タッチ	① 0.41円 1.05	3,419(3,419)
							(2)造船造機統計調査			
							データパンチ料	2,269,000タッチ	① 0.41円 1.05	977(977)
							(3)内航船舶輸送統計調査			
							調査等請負費一式			13,365(13,367)
							(4)自動車輸送統計調査			151,603(149,318)
							調査対象車選定の基礎リスト作成費			0(7,620)
							調査等請負費一式			141,698(141,698)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							統計調査データ作成システム保守 9,905(0)
							(5) 鉄道輸送統計調査
							(イ) データバンチ料
							689,500タッチ @ 0.41円 1.05 297(297)
							(6) 自動車燃料消費量調査 707(4,777)
							(イ) 車両リストテープ作成費 0(4,070)
							(ロ) データバンチ料
							1,642,500タッチ @ 0.41円 1.05 707(707)
							計 302,431(304,434)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,696	89,696			0	(委託先) 都道府県 (根拠法令) 地方財政法第10条の4 港湾統計調査 89,696(89,696)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	統計調査の質的整備				
010	新規調査体系に伴うサン プル設計等を作成するた めに必要な経費				(要求要旨) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(平成16年6月閣議決定)を受け、統計利用者の視 点に立った新たな統計ニーズへの対応を図るため、これらの進捗にあわせ、新調査実施に係るプログラム 改修及び現行調査と新調査を接続するために必要なプログラム開発等を行う。
95016-2123-09-2129	統計調査費	19,605	19,980	375	雑役務費 19,980(19,605) 1. 報告義務者の負担軽減に係る調査検討 12,000(0) 2. 統計調査集計システム開発請負費一式 7,980(0) 3. 統計調査データ作成システム開発請負費一式 0(19,605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
125	全国貨物純流動調査	9,003	0			9,003	(前年度限りの経費)
95016-2122-08-2010	職員旅費	498	0			498	会議等出席旅費
							全国貨物純流動調査説明会出席旅費 0(498)
95016-2123-09-2129	統計調査費	8,505	0			8,505	雑役務費
							全国貨物純流動調査経費一式 0(8,505)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	建設部門一般統計等業務	35,901		43,617		7,716	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。
事務事業別内訳表							
	区 分						諸 謝 金 職 員 旅 費 委 員 等 旅 費 統 計 調 査 費 統計情報調査地方公共団体委託費 計
	建築物実態調査経費			108 (108)			1,669 (1,669) 25,658 (25,658) 27,435 (27,435)
	建設活動総合調査経費			224 (0)			7,473 (100) 7,816 (100)
	建設関連業受注等調査経費			17 (17)			3,055 (3,055) 3,072 (3,072)
	建築物リフォーム・リニューアル調査経費						5,294 (5,294) 5,294 (5,294)
	計			224 (0)			125 (125) 119 (0) 17,491 (10,118) 25,658 (25,658) 43,617 (35,901)
010	建築物実態調査経費	27,435		27,435		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	108		108		0	(1) 会議等出席旅費 建築物実態調査各県担当者打合せ旅費 1人 3泊 @36,000 108(108)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	1,669		1,669		0	1 建築物実態調査経費 (1) 印刷製本費 調査員必携他一式 4,250冊 @156 1.05 696(696) (2) 雑務費 973(973)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	25,658		25,658		0	1 建築物実態調査経費(委託先:都道府県) 25,658(25,658) 昭和32年度から計上
020	建設活動総合調査経費	100		7,816		7,716	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		224		224	会議等出席謝金 建設工事進捗率調査の検討会出席謝金 224(0) 委員長 1人 3回 @16,800 51(0) 委員 4人 3回 @14,400 173(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		119		119	会議等出席旅費 建設工事進捗率調査の検討会出席旅費 119(0) 関東管内 3人 3回 @1,240 11(0) 近畿管内 1人 3回 @35,900 108(0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	100		7,473		7,373	1 . 建設総合統計作成経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)印刷製本費 161部 @590 1.05 100(100)
							2.建設工事進捗率調査の検討経費 7,373(0)
							(1)通信運搬費 アンケート調査票郵送料
							イ 建設業者 8,600部 1回 @240 2,064(0)
							(2)雑役務費 5,309(0)
							計 7,473(100)
030	建設関連業受注等調査経費	3,072	3,072			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	17	17			0	(1)会議等出席旅費
							建設関連業業務打合せ旅費 1人 @17,000 17(17)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,055	3,055			0	(22年度分)
							区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額
							24年度
							競争導入公共サービス建設関連業受注等調査業務 3,050 3,050
							建設関連業受注等調査経費 3,055(3,055)
							(1)雑役務費 3,050(3,050)
							(2)通信運搬費 5(5)
070	建築物リフォーム・リニューアル調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,294	5,294			0	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 5,294(5,294)
							(1)通信運搬費
							後納郵便 (2,500) (135) 2,375社 2回 @155 736(675)
							(2)雑役務費 4,558(4,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	建設工事統計調査経費	87,927	87,927		0	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	7,786	7,786		0	(積 算 内 訳) 1 建設工事受注動態統計調査費 (1) 建設工事受注動態調査 2,303(2,303) 印刷製本費(基幹統計) 1,562(1,562) イ OCR調査票 200,000枚 @4.1 1.05 861(861) 口 記入要領 10,000枚 @42.8 1.05 449(449) 八 年度報告書 200部 @1,200 1.05 252(252) 通信運搬費 206(206) イ 郵便料A 168(168) (イ) 調査票発送用 50社 12月 @140 84(84) (口) 調査票返送用 50社 12月 @140 84(84) 口 電話料A 50社 12月 3回 @20 1.05 38(38) 雑役務費 388(388) 消耗品費 147(147) 2 建設工事施工統計調査費 (1) 印刷製本費(基幹統計) 5,073(5,073) OCR調査票(1) 100,000部 @11.8 1.05 1,239(1,239) OCR調査票(2) 60,000 @12.8 1.05 806(806) 配布用封筒 100,000 @14.6 1.05 1,533(1,533) 記入要領 100,000 @12.6 1.05 1,323(1,323) 年度報告書 200 @819 1.05 172(172) 3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 410(410) (1) 印刷製本費 感謝状 85(85) イ 国土交通大臣表彰用 120枚 @520 1.05 66(66) 口 情報政策本部長表彰用 35枚 @520 1.05 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,141	80,141			0	(2) 雑役務費 0(0) (3) 消耗品費 325(325) 計 7,786(7,786) (委託先:都道府県) 昭和30年度から計上 建設統計調査委託費 80,141(80,141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	建築動態統計調査経費	45,296	45,296		0	(要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び滅失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	72	72		0	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 1人 2泊 36,000 72(72)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	12,499	12,499		0	1 印刷製本費 4,857(4,857) (1) 基幹統計 4,726(4,726) イ OCR調査票 115,000枚 @27.66 1.05 3,340(3,340) ロ 調査記入要領他 480冊 @2,750 1.05 1,386(1,386) (2) 届出統計調査票 480冊 @260 1.05 131(131) 2 雑役務費 5,788(5,788) 3 消耗品費 1,854(1,854) 計 12,499(12,499)
95059-2125-14-7566	統計情報調査委託費	32,725	32,725		0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上 建物統計調査委託費 32,725(32,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	建設工事統計調査の見直し検討経費	5,635	0			5,635	(要 求 要 旨) 建設工事統計調査の調査票の回収率を向上させて統計精度の向上を図るとともに、同調査と平成23年から始まる経済センサスとの整合性を図るための必要な見直しを行うことにより、経済政策、建設行政等に資するとともに、所管行政の効率的・効果的な推進を図ることを目的とする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	311	0			311	会議等出席謝金 建設工事施工統計調査の見直し検討会出席謝金 0(311) 委員長 (1) 0人 3回 @16,800 0(51) 委員 (6) 0人 3回 @14,400 0(260)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	現地調査等旅費 建設工事施工統計調査の見直しヒアリング調査旅費 0人 107' ロック @1,073 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	9	0			9	会議等出席旅費 建設工事施工統計調査の見直し検討会出席旅費 関東管内 (1) 0人 3回 @2,856 0(9) 新潟県 0人 3回 @18,800 0(0)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	5,315	0			5,315	(1) 消耗品費 0(10) (2) 印刷製本費 0(99) 会議資料 (30) 0部 3回 @780 1.05 0(74) 検討結果報告書 (30) 0部 @780 1.05 0(25) アンケート調査票印刷費 イ 建設業者(A) 0部 @50 1.05 0(0) ロ 建設業者(B) 0部 @50 1.05 0(0) (3) 通信運搬費 アンケート調査票郵送料 イ 建設業者(A) 0部 2回 @120 0(0) ロ 建設業者(B) 0部 2回 @120 0(0) (4) 会議費 0人 3回 @300 1.05 0(0) (5) 雑役務費 0(5,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	建設労働需給調査経費	3,370	3,370			0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	185	185			0	会議等出席旅費 建設労働需給調査経費
95016-2123-09-2129	統計調査費	3,185	3,185			0	地整等管内連絡旅費 1人 10地整等 @18,500 185(185) 建設労働需給調査経費 3,185(3,185) イ 印刷製本費 788(536) (イ)調査票 (120) 3,000部 @210 1.05 662(378) (ロ)実施要領 (50) 3,000部 @40 1.05 126(158) ロ 通信運搬費 郵便料 21(7) 八 雑役務費 2,376(2,642)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
163	建設資材・労働力の需給 安定化対策の推進				0	<p>建設労働資材原単位調査経費 13,680(13,680)</p> <p>印刷製本費 528(528)</p> <p>(イ) 調査票 5,000部 @90 1.05 473(473)</p> <p>(ロ) 報告書 12部 @4,390 1.05 55(55)</p> <p>通信運搬費 1,134(1,134)</p> <p>(イ) 調査票発送 5,000部 @120 1.05 630(630)</p> <p>(ロ) 調査票回収 4,000部 @120 1.05 504(504)</p> <p>消耗品費 107(204)</p> <p>雑役務費 11,911(11,814)</p>
95016-2123-09-2129	統計調査費	13,680	13,680			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	建設業構造基本調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	15,622	0			15,622	建設業構造基本調査経費 0(15,622)
							(1) 印刷製本費 0(2,227)
							(イ) 調査票 (22,100) 0部 @90 1.05 0(2,088)
							(ロ) 報告書 (30) 0部 @4,400 1.05 0(139)
							(2) 通信運搬費 0(4,939)
							郵送料 0(4,309)
							(イ) 調査票発送 (22,100) 0部 @120 0(2,652)
							(ロ) 調査票回収 (10,075) 0部 @90 0(907)
							(ハ) 督促状 (15,000) 0部 @50 0(750)
							電話料
							(イ) 督促電話 (12,000) 0件 @50 1.05 0(630)
							(3) 雑役務費 0(8,456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
503	幹線鉄道旅客流動実態調査	88,951	0	88,951	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	0	32	1. 会議等出席謝金 (1) 幹線鉄道旅客流動実態調査委員会謝金
					1人 (2) 0回 2H @ 8,100円 0(32)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	1. 会議等出席旅費 (1) 幹線鉄道旅客流動実態調査打合せ旅費
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	88,919	0	88,919	雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 0(88,919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
505	動力車操縦者運転免許管 理システム 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	14,208	0	14,208	雑役務費 プログラム経費 動力車操縦者運転免許管理システム (前年度限りの経費) 0(14,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
90	301 国 土 調 査 費						
	05-95 国土調査に必要な経費	12,655,557	12,297,472			358,085	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	26,368	43,045			16,677	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	006 地籍整備研修費	10,847	9,762			1,085	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	749	745			4	講演等謝金 745(749)
							1 研修講義 1人 (2) 1.5時間 @8,100 12(16)
							2 実習指導 26人 6時間 @4,700 733(733)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15	8			7	職員打合せ旅費(会議等出席旅費)(都内日帰り)
							本省打合せ 2回 3人 (2,420) @1,360 8(15)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	203	92			111	講師旅費(会議等出席旅費) (1) 研修講義(会議等出席旅費)(全国日帰り) (33,500) 1人 1回 @30,240 30(34)
							(2) 実習指導(会議等出席旅費)(都内日帰り) (3) (15) (3,760) 1人 41回 @1,500 62(169)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	9,880	8,917			963	1. 中央研修会 2,464(2,710)
							(1) 消耗品費 315(234)
							(2) 印刷製本費
							研修用教材 (110) (9) (760) 86部 11種類 @806 1.05 801(790)
							(3) 借料及び損料 1,348(1,686)
							実習用機材借料 A (18) (75,800) 16機 @58,800 941(1,364)
							実習用機材借料 B 1機 (310,000) @399,000 399(310)
							車両借上料 (9) 6回 @1,300 8(12)
							2. 地籍調査関係職員育成事業
							雑役務費 1式 (7,170,000) @6,453,000 6,453(7,170)
							計 8,917(9,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	110 地籍整備事務	15,521	33,283		17,762	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,361	4,826		535	1 連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) (39,400) 1回 1人 36,300 9ブロック 327(355)
						2 連絡旅費(会議等出席旅費)(関東ブロック日帰り) 7回 2人 @5,158 1ブロック 72(0)
						3 講習会指導旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) (38,200)(14) 1人 @36,300 12回 435(535)
						4 地籍推進事業連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) (38,200)(22) 2人 @36,300 21回 1,524(1,681)
						5 国土調査技術指導等旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) (13) (38,200) 1人 12回 @36,300 435(497)
						6 地籍調査事業調査旅費(現地調査等旅費)(全国1泊2日) (38,200)(14) 2人 @36,300 13回 944(1,070)
						7 地籍調査事業指導監督旅費(検査及び監督等旅費)(全国1泊2日) (38,200)(14) 2人 @36,300 13回 944(1,070)
						8 一筆地調査検査旅費(検査及び監督等旅費)(全国1泊2日) (38,200) 2人 2回 @36,300 145(153)
						計 4,826(5,361)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	10,160	28,457		18,297	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍整備普及・啓発資料作成 (1)印刷製本費 4,545(4,106)
						地籍調査リーフレット (100,000) (8.2) 50,000部 1回 @8.57 1.05 450(861)
						地籍調査推進啓発資料 10,000部 3種類 (73) @100 1.05 3,150(2,300)
						19条5項指定制度普及啓発推進パンフレット 9,000部 1回 @100 1.05 945(945)
						地籍調査Webサイト運営業務 (2)雑役務費 1式 @1,768,000 1,768(0)
						2 基本調査成果の維持管理・提供 22,144(5,848) 基本調査成果提供業務

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 1式 (5,848,000) @7,650,000 7,650(5,848)
					基本調査成果の維持管理業務
					雑役務費 1式 (14,494,000) @14,494,000 14,494(0)
					3 国土調査功労者表彰実施経費 0(206)
					(1) 印刷製本費
					表彰状用紙印刷 (40) (511) 0枚 @0 0(20)
					(2) 雑役務費
					表彰状浄書業務 (40) (4,420) 0枚 @0 1.05 0(186)
					計 28,457(10,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
120	地籍調査経費	12,520,109	12,155,819		364,290	(要 求 要 旨)
						国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
001	地籍調査	10,391,113	10,390,731		382	
95016-2129-06-0110	諸謝金	229	0		229	地籍調査事業検討(会議等出席謝金) 0(229)
						(1)教授級 (2) (2) (4) (8,100) 0人 0日 0h @0 0(130)
						(2)准教授級 (2) (2) (4) (6,200) 0人 0日 0h @0 0(99)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	153	0		153	地籍調査事業旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日)
						(4) (38,200) 0人 @0 0(153)
95059-2815-16-7525	地籍調査費負担金	10,390,731	10,390,731		0	交 付 先 都道府県
						負 担 率 1/2
						1 地籍調査事業 4,624,572(4,263,404)
						(1)地籍調査事業 4,497,706(4,136,289)
						a.通常枠要求分
						(835) (8,828,978) 面積 1,039.4km ² @8,654,426 1/2 4,497,706(3,686,098)
						b.元気な日本復活特別枠要望分 0(450,191)
						(2)概況調査 面積 (7) (3,004,000) 6km ² @3,064,000 1/2 9,192(10,514)
						(3)予備調査 面積 (6) (981,000) 5km ² @987,000 1/2 2,468(2,943)
						(4)公共事業連携調査 面積 12km ² (18,943,000) @19,201,000 1/2 115,206(113,658)
						2 都市再生地籍調査事業 5,766,159(6,127,327)
						(1)都市再生地籍調査 5,319,916(5,733,913)
						a.一般型
						(282) (40,666,050) 面積 212.7km ² @41,423,415 1/2 4,405,380(5,733,913)
						b.基本調査成果活用型 面積 (0) (0) 56km ² @32,662,000 1/2 914,536(0)
						(2)官民境界等先行調査 面積 (30) (21,455,000) 34km ² @22,080,000 1/2 375,360(321,825)
						(3)高精度民間成果活用調査 面積 (22,807,000) 5km ² @23,134,000 1/2 57,835(57,018)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) (3,238,000) 面積 8km ² @3,262,000 1/2
						13,048(14,571)
						計 10,390,731(10,390,731)
006	基本調査					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	1,219,539	1,077,585		141,954	
						1 都市部官民境界基本調査
						(1) 雑役務費 787,585(1,019,693)
						(2) 備品費 787,585(1,019,584)
						外付けハードディスク (4) (23,300) 0台 @0 0(93)
						(3) 消耗品費 (1) (16,076) 0式 @0 0(16)
						2 山村境界基本調査
						雑役務費 290,000(199,846)
						計 1,077,585(1,219,539)
011	地籍整備推進	435,548	308,339		127,209	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	93,777	66,923		26,854	
						1 地籍整備推進支援事業
						雑役務費 1式 (55,965,000) @42,923,000 42,923(55,965)
						2 既存測量成果の活用方策検討調査
						雑役務費 1式 (30,000,000) @24,000,000 24,000(30,000)
						3 地籍調査成果活用推進事業
						雑役務費 (1) (4,660,000) 0式 @0 0(4,660)
						4 第6次十箇年計画推進モニタリング事業
						雑役務費 (1) (3,152,000) 0式 @0 0(3,152)
						計 66,923(93,777)
	95059-2125-14-1232 地籍調査等委託費	21,771	17,416		4,355	地籍整備着手推進事業 5都道府県 @3,483,200 17,416(21,771)
	95016-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	320,000	224,000		96,000	(12) (40,000,000) 7km ² @40,802,000 1/2 142,807(240,000)
						(2) 民間事業者等 4km ² (60,000,000) @60,895,000 1/3 81,193(80,000)
						計 224,000(320,000)
016	基準点測量	437,169	349,772		87,397	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,261	10,679		2,582	1 検査及び監督等旅費	8,617(11,122)
						(570) (1)新設 435点 @18,825	8,189(10,730)
						(110) (2)改測 120点 @3,563	428(392)
						2 連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 10人 @38,200	382(382)
						3 管理旅費(会議等出席旅費)(ブロック1泊2日) 2人 4回 6ブロック (36,600) @35,000	1,680(1,757)
						計	10,679(13,261)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	423,821	339,025		84,796	1 備品費		
						事業用器具費	3,486(3,640)
						G P S (1,967,000) 1台 @1,820,000 1.05	1,911(2,065)
						測量用雑器具 1式 @1,500,000 1.05	1,575(1,575)
						2 印刷製本費		
						基準点測量パンフレット 1,000部 @220 1.05	231(231)
						3 保険料	1,172(1,196)
						(1)自動車損害賠償責任保険料		
						(8) 6台 @12,250	74(98)
						(2)雇用保険等		
						地方測量部 3人 @366,000	1,098(1,098)
						4 自動車維持費	1,764(2,352)
						(8) (1)維持費 6台 @196,000 1.05	1,235(1,646)
						(8) (2)車検費用 6台 @84,000 1.05	529(706)
						5 雑役務費	305,843(389,818)
						(1)測量費	273,165(339,000)
						(570) (502,000) 435点 @519,000	225,765(286,140)
						新設(四等三角点)		
						(150) (194,000) 100点 @204,000	20,400(29,100)
						新設(補助基準点)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(110) (216,000) 120点 225,000
							改測(四等三角点) 27,000(23,760)
							(2)測量資材作製費 15,511(20,818)
							(3)基準点データ管理費 17,167(30,000)
							6 消耗品費 1式 11事務所 (455,000) @450,000 4,950(5,005)
							7 通信運搬費 6,114(6,114)
							(1)郵便料 12月 11事務所 @10,000 1,320(1,320)
							(2)電話料 12月 11事務所 @17,500 2,310(2,310)
							(3)電話料(I S D N回線) 12月 11事務所 @12,000 1,584(1,584)
							(4)測量資材運搬費 1回 @900,000 900(900)
							8 光熱水料 2,100(2,100)
							(1)電気 12月 10事務所 @12,000 1,440(1,440)
							(2)ガス 12月 10事務所 @3,000 360(360)
							(3)水道 300(300)
							上水道 12月 10事務所 @1,500 180(180)
							下水道 12月 10事務所 @1,000 120(120)
							9 借料及び損料
							会場借料 3回 @28,000 84(84)
							10 賃金 13,281(13,281)
							事務補助 13,262(13,262)
							本院 1人 @2,390,000 2,390(2,390)
							地方測量部 4人 @2,718,000 10,872(10,872)
							健康診断 5人 @3,884 19(19)
							計 339,025(423,821)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	87	68			19	(3) 2台 @7,600 15(23)
							(3) 2台 @11,400 23(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2台 @15,000 30(30)
							計 68(87)
	021 公共事業等確定測量の国 土調査指定経費	36,740	29,392			7,348	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,940	1,729			211	1 検査及び作業旅費(検査及び監督等旅費)
							(10) 6点 @99,900 599(999)
							2 検査及び監督旅費(検査及び監督等旅費)
							(50) 60点 @18,825 1,130(941)
							計 1,729(1,940)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	34,800	27,663			7,137	2 雑役務費 27,663(34,800)
							(1) 基準点測量費(四等三角点)
							(50) (502,000) 25点 @519,000 12,975(25,100)
							(2) 基準点測量費(補助基準点)
							(50) (194,000) 72点 @204,000 14,688(9,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
249	土地分類調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(80,396) (80,443</td> <td>(87,600) (87,600</td> <td>(110,915) (110,915</td> <td>(105,849) (105,849</td> <td>(110,000) (110,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(80,396) (80,443	(87,600) (87,600	(110,915) (110,915	(105,849) (105,849	(110,000) (110,000												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(80,396) (80,443	(87,600) (87,600	(110,915) (110,915	(105,849) (105,849	(110,000) (110,000																									
001	基本調査	89,710	80,714		8,996	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(80,396) (80,443</td> <td>(87,600) (87,600</td> <td>(100,915) (100,915</td> <td>(105,849) (105,849</td> <td>(110,000) (110,000</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土調査法に基づいて実施する土地分類調査(土地履歴調査)に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(154) (178</td> <td>(267) (267</td> <td>(405) (405</td> <td>(865) (865</td> <td>(4) (4</td> </tr> </table> <p>土地履歴調査</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>名古屋圏土地履歴調査地区委員会出席等</p> <p>本省 名古屋圏(6~3級、1泊2日)</p> <p>1人 @29,025 2回</p> <p>58(0)</p> <p>大阪圏土地履歴調査地区委員会出席等</p> <p>本省 大阪圏(6~3級、1泊2日)</p> <p>1人 @37,800 2回</p> <p>76(0)</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>前年度限り</p> <p>0(9)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(80,396) (80,443	(87,600) (87,600	(100,915) (100,915	(105,849) (105,849	(110,000) (110,000		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(154) (178	(267) (267	(405) (405	(865) (865	(4) (4
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(80,396) (80,443	(87,600) (87,600	(100,915) (100,915	(105,849) (105,849	(110,000) (110,000																									
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(154) (178	(267) (267	(405) (405	(865) (865	(4) (4																									
95016-2122-08-2010	職員旅費	9	134		125	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(154) (178</td> <td>(267) (267</td> <td>(405) (405</td> <td>(865) (865</td> <td>(4) (4</td> </tr> </table> <p>土地履歴調査</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>名古屋圏土地履歴調査地区委員会出席等</p> <p>本省 名古屋圏(6~3級、1泊2日)</p> <p>1人 @29,025 2回</p> <p>58(0)</p> <p>大阪圏土地履歴調査地区委員会出席等</p> <p>本省 大阪圏(6~3級、1泊2日)</p> <p>1人 @37,800 2回</p> <p>76(0)</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>前年度限り</p> <p>0(9)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(154) (178	(267) (267	(405) (405	(865) (865	(4) (4												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(154) (178	(267) (267	(405) (405	(865) (865	(4) (4																									
95016-2123-09-2925	測量庁費	89,701	80,580		9,121	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(80,242) (80,265</td> <td>(87,333) (87,333</td> <td>(110,510) (110,510</td> <td>(104,984) (104,984</td> <td>(110,996) (110,996</td> </tr> </table> <p>土地履歴調査</p> <p>(1)土地状況変遷情報の整備</p> <p>人工地形分類図作成</p> <p>雑役務費</p> <p>イ 直接原価</p> <p>i)直接人件費</p> <p>ii)直接経費</p> <p>a)消耗品費</p> <p>一式 @10,000 1.05</p> <p>11(0)</p> <p>b)印刷製本費</p> <p>5部 @1,540 1.05</p> <p>8(0)</p> <p>ロ その他原価</p> <p>9,650千円 35 / 65</p> <p>5,196(0)</p> <p>ハ 一般管理費等</p> <p>(9,669千円 + 5,196千円) 30 / 70</p> <p>6,371(0)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(80,242) (80,265	(87,333) (87,333	(110,510) (110,510	(104,984) (104,984	(110,996) (110,996												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(80,242) (80,265	(87,333) (87,333	(110,510) (110,510	(104,984) (104,984	(110,996) (110,996																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自然地形分類図作成
						雑役務費 16,481(0)
						イ 直接原価 7,506(0)
						i) 直接人件費 7,487(0)
						ii) 直接経費 19(0)
						a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
						b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
						ロ その他原価 7,487千円 35 / 65 4,031(0)
						ハ 一般管理費等 (7,506千円 + 4,031千円) 30 / 70 4,944(0)
						土地利用分類図作成
						雑役務費 13,191(0)
						イ 直接原価 6,009(0)
						i) 直接人件費 5,990(0)
						ii) 直接経費 19(0)
						a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
						b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
						ロ その他原価 5,990千円 35 / 65 3,225(0)
						ハ 一般管理費等 (6,009千円 + 3,225千円) 30 / 70 3,957(0)
						(2) 災害履歴情報の収集・整理 29,672(0)
						災害履歴図作成
						雑役務費 16,481(0)
						イ 直接原価 7,506(0)
						i) 直接人件費 7,487(0)
						ii) 直接経費 19(0)
						a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
						b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
						ロ その他原価 7,487千円 35 / 65 4,031(0)
						ハ 一般管理費等 (7,506千円 + 4,031千円) 30 / 70 4,944(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						災害年表、災害リファレンス情報及び解説情報作成 雑役務費 13,191(0) イ 直接原価 6,009(0) i) 直接人件費 5,990(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) ロ その他原価 5,990千円 35 / 65 3,225(0) ハ 一般管理費等 (6,009千円 + 3,225千円) 30 / 70 3,957(0) (3) 前年度限り 雑役務費 0(89,701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
251	水 調 査 経 費	19,370	17,894			1,476	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
							予 算 額 (56,568) (56,588)	(45,361) (45,361)	(40,693) (40,693)	(40,694) (40,694)	(25,816) (25,816)
001	水 系 調 査	15,230	13,777			1,453	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
							予 算 額 (49,927) (49,947)	(39,029) (39,029)	(34,562) (34,562)	(34,563) (34,563)	(20,298) (20,298)
							(要 求 要 旨)				
							国土調査法に基づいて実施する水調査のうち主要水系調査に要する経費				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	115	186			71	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
							予 算 額 (115) (133)	(134) (134)	(135) (135)	(91) (91)	(77) (77)
							会議等出席旅費				
							北海道地区現地説明会出席等				
							本省 北海道(6~3級、1泊2日)				
							1人 @55,200 2回				
							大阪圏地区現地説明会出席等				
							本省 大阪圏(6~3級、1泊2日)				
							1人 @37,800 2回				
							現地調査等旅費				
							前年度限り				
							計				
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	15,115	13,591			1,524	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
							予 算 額 (49,812) (49,814)	(38,895) (38,895)	(34,427) (34,427)	(34,472) (34,472)	(20,221) (20,221)
							(1) 調査書編集				
							雑役務費				
							イ 直接原価				
							i) 直接人件費				
							ii) 直接経費				
							a) 消耗品費				
							一式 @10,000 1.05				
							b) 印刷製本費				
							5部 @1,540 1.05				
							ロ その他原価				
							2,499千円 35 / 65				
							ハ 一般管理費等				
							(2,518千円 + 1,346千円) 30 / 70				
							(2) 利水現況図作成				
							雑役務費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 直接原価 3,679(0) i) 直接人件費 3,660(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) ロ その他原価 3,660千円 35 / 65 1,971(0) 八 一般管理費等 (3,679千円 + 1,971千円) 30 / 70 2,421(0) (3) 前年度限り 雑役務費 0(15,115) 計 13,591(15,115)
	006 水 基 本 調 査				1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (6,641) (6,332) (6,131) (6,131) (5,518) 6,641 6,332 6,131 6,131 5,518 (要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する水調査のうち地下水調査に要する経費
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	4,140	4,117	23	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (6,641) (6,332) (6,131) (6,131) (5,518) 6,641 6,332 6,131 6,131 5,518 地下水調査 雑役務費 4,117(4,140) イ 直接原価 1,880(0) i) 直接人件費 1,861(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) ロ その他原価 1,861千円 35 / 65 1,002(0) 八 一般管理費等 (1,880千円 + 1,002千円) 30 / 70 1,235(0) 二 前年度限り 0(4,140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
91	303 東日本大震災復旧・復興 国土調査費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る国土調査に必要な 経費					
	021 地 籍 調 査 経 費	0	5,312,401		5,312,401	(要 求 要 旨) 被災地の迅速な復旧・復興、同震災の教訓を踏まえた津波等に強い安全・安心なまちづくりの実現に 向け、被災地や地震・津波想定地域等における地籍整備を推進する。
	001 地 籍 調 査 95059-2815-16-7525 地籍調査費負担 金	0	4,609,986		4,609,986	交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 509,269(0) 地籍調査事業(全国防災) 4,100,717(0) 計 4,609,986(0)
	002 基 本 調 査 95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	702,415		702,415	官民境界基本調査(復興) 雑役務費 231,228(0) 官民境界基本調査(全国防災) 雑役務費 471,187(0) 計 702,415(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	306 海事業市場整備等推進費	342,658	322,281		20,377																																									
92	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(107,111) (139,501)</td> <td>(651,530) (132,946)</td> <td>(435,079) (426,079)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>105,864</td> <td>358,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,247</td> <td>292,704</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(107,111) (139,501)	(651,530) (132,946)	(435,079) (426,079)	決 算 額	105,864	358,826		差 引 額	1,247	292,704																									
	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(107,111) (139,501)	(651,530) (132,946)	(435,079) (426,079)																																											
決 算 額	105,864	358,826																																												
差 引 額	1,247	292,704																																												
	610 船員雇用促進対策事業費	189,460	168,722		20,738																																									
	06085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金	69,962	4,208		65,754	<table border="0"> <tr> <td>1. 漁臨法関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 遠洋・近海まぐろはえ縄(H 2 0 減船分)</td> <td>0(</td> <td></td> <td>29,666)</td> </tr> <tr> <td>2. 漁特法関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 沖合底びき網(H 2 0 減船分)</td> <td>0(</td> <td></td> <td>3,384)</td> </tr> <tr> <td>3. 船特法関係</td> <td>4,208(</td> <td></td> <td>36,912)</td> </tr> <tr> <td> (1) 内航海運業(H 2 1)</td> <td>0(</td> <td></td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td> (2) 内航海運業(H 2 2)</td> <td>0(</td> <td></td> <td>780)</td> </tr> <tr> <td> (3) 沿海旅客海運業(H 2 1)</td> <td>0(</td> <td></td> <td>239)</td> </tr> <tr> <td> (4) 沿海旅客海運業(H 2 2)</td> <td>4,208(</td> <td></td> <td>35,881)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,208(</td> <td></td> <td>69,962)</td> </tr> </table>	1. 漁臨法関係				遠洋・近海まぐろはえ縄(H 2 0 減船分)	0(29,666)	2. 漁特法関係				沖合底びき網(H 2 0 減船分)	0(3,384)	3. 船特法関係	4,208(36,912)	(1) 内航海運業(H 2 1)	0(12)	(2) 内航海運業(H 2 2)	0(780)	(3) 沿海旅客海運業(H 2 1)	0(239)	(4) 沿海旅客海運業(H 2 2)	4,208(35,881)	計	4,208(69,962)
1. 漁臨法関係																																														
遠洋・近海まぐろはえ縄(H 2 0 減船分)	0(29,666)																																											
2. 漁特法関係																																														
沖合底びき網(H 2 0 減船分)	0(3,384)																																											
3. 船特法関係	4,208(36,912)																																											
(1) 内航海運業(H 2 1)	0(12)																																											
(2) 内航海運業(H 2 2)	0(780)																																											
(3) 沿海旅客海運業(H 2 1)	0(239)																																											
(4) 沿海旅客海運業(H 2 2)	4,208(35,881)																																											
計	4,208(69,962)																																											
	06085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	119,498	164,514		45,016	<table border="0"> <tr> <td>1. 船員計画雇用促進等事業</td> <td>121,860(</td> <td></td> <td>84,450)</td> </tr> <tr> <td>2. 技能訓練事業</td> <td>15,080(</td> <td></td> <td>7,580)</td> </tr> <tr> <td>3. 雇用促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外航基幹職員養成費</td> <td>27,574(</td> <td></td> <td>27,468)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,514(</td> <td></td> <td>119,498)</td> </tr> </table>	1. 船員計画雇用促進等事業	121,860(84,450)	2. 技能訓練事業	15,080(7,580)	3. 雇用促進事業				外航基幹職員養成費	27,574(27,468)	計	164,514(119,498)																				
1. 船員計画雇用促進等事業	121,860(84,450)																																											
2. 技能訓練事業	15,080(7,580)																																											
3. 雇用促進事業																																														
外航基幹職員養成費	27,574(27,468)																																											
計	164,514(119,498)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
93	10-95 海事業業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	153,198	153,559		361	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (145,685) (456,413) (137,505) 149,523 160,506 137,505 決 算 額 129,633 差 引 額 16,052
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	71,981	72,338		357	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,643	2,936		293	1. 会議等出席謝金 1,401(1,400) (1) 若年内航船員確保推進事業会議謝金 3人 2時間 3回 @7,200円 130(130) (2) 船員労政対策謝金 (イ) 個別労働関係紛争処理対策等担当者研修会講師謝金 1人 1回 2時間 @ (6,200) 6,300円 13(12) (3) 船員派遣事業適正運営のためのフォローアップ委員会謝金 293(293) 1人 2回 2H @ 8,400円 34(34) 9人 2回 2H @ 7,200円 259(259) (4) 船員労働環境等の整備 (イ) 船員災害防止対策 965(965) 船員災害防止対策に係る政策評価検討会謝金 1人 2時間 6回 @ 8,400円 101(101) 10人 2時間 6回 @ 7,200円 864(864) 2. 講演等謝金 1,037(745) (1) アジア地域における船員養成の支援 (イ) 教官派遣 3人 2時間 (7) 10日 2回 @ 8,100円 972(680) (2) 海洋立国推進シンポジウム講師謝金 4人 2時間 1回 @ 8,100円 65(65) 3. 執筆謝金 海上労働原稿執筆謝金 100枚 @ 1,000円 100(100) 4. 作業協力等謝金 船員労働環境等の整備 398(398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 安全衛生管理体制等の整備 355(355)
						(イ) 優良事業者認定制度
						8人 2時間 2回 @ 8,100円 259(259)
						(ロ) 衛生管理者試験問題作成、採点謝金
						6科目 3回 @ 5,330円 96(96)
						(2) 船員災害防止対策
						船員労働安全衛生調査員
						4人 2時間 @ 5,330円 43(43)
						計 2,936(2,643)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,613	3,208		595	内国旅費 2,555(2,613)
						1. 会議等出席旅費
						(1) 内航船員問題対策会議出席旅費
						1人 1回 8地区 (48,000) @ 48,300円 386(384)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 船員労政対策旅費
						(イ) 海外漁船員指導及び労働事情調査旅費
						1人 11回 (50,700) @ 48,400円 532(558)
						3. 検査及び監督等旅費 1,637(1,671)
						(1) 船員雇用安定対策旅費
						船員職業安定対策指導旅費 274(287)
						(イ) 本土分
						1人 10局 1/2年 (50,700) @ 48,400円 242(254)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1/2年 (65,600) @ 63,300円 32(33)
						(2) 漁業離職者対策関係旅費 78(79)
						(イ) 漁臨法・漁特法関係審査旅費
						1人 1回 (48,500) @ 48,400円 48(49)
						(ロ) 漁業離職者雇用促進対策旅費
						1人 1局 (29,850) @ 30,000円 30(30)
						(3) 船員派遣事業制度等指導旅費 257(257)
						(イ) 本土分 1人 4地区 (48,500) @ 48,400円 194(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 沖縄分 1人 1地区 (63,400) @ 63,300円 63(63)		
							(4) 海事代理士試験立会旅費		
							本土分 1人 2局 (50,700) @ 48,400円 97(101)		
							(5) 船員労働環境等の整備		
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備		
							(a) 優良事業者認定制度指導旅費		
							1人 4局 (50,700) @48,400円 194(203)		
							(b) 衛生管理者試験旅費 1人 3回 (50,700) @ 48,400円 145(152)		
							(口) 船員災害防止対策		
							(a) 特殊災害原因調査旅費 1人 5件 (50,700) @48,400円 242(254)		
							(b) 船員労働安全衛生調査旅費		
							1人 (3) (17,000) 4回 @18,900円 76(51)		
							(c) 船員災害防止計画実施指導旅費		
							(i) 本土分 1人 5局 (50,700) @ 48,400円 242(254)		
							(ii) 沖縄分 1人 1/2 (65,600) @ 63,300円 32(33)		
							外国旅費		
							4. 会議等出席旅費(外国)		
							アジア地域における船員養成の支援のための日比三者会合出席旅費		
							フィリピン		
							計		
							1. 会議等出席旅費		
							(1) 若年内航船員確保推進事業旅費		
							1人 3回 (40,800) @41,800円 125(122)		
							(2) アジア地域における船員養成の支援のための教官派遣旅費		
							現地派遣		
							(3) 海洋立国推進シンポジウム講師旅費		
							3人 1回 (40,800) @ 41,800円 125(122)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,903	1,917			14			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	16,699	18,440		1,741	2. 現地調査等旅費 船員労働環境等の整備 (1) 船員災害防止対策 船員労働安全衛生調査旅費 2人 2回 (17,000) @18,900円 76(68) 計 1,917(1,903) 1. 消耗品費 (1) 船員労働環境等の整備 船員災害防止計画実施事務費 資料購入費 8種類 @ 3,820円 1.05 32(32) 2. 印刷製本費 1,623(1,248) (1) 船員離職者求職手帳 1,000部 @ 65円 1.05 68(68) (2) 海事代理士試験事務費 71(71) (イ) 試験問題 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33) (ロ) 答案用紙 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33) (ハ) 受験願書 250枚 @ 11.7円 1.05 3(3) (ニ) 合格証書 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1) (ホ) 原簿 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1) (3) 海洋立国推進シンポジウム開催費 207(207) (イ) プログラム作成費 400部 1ヶ所 @ 95円 1.05 40(40) (ロ) ポスター作成費 400部 1ヶ所 @207.5円 1.05 87(87) (ハ) リーフレット作成費 3,000部 1ヶ所 @ 25.3円 1.05 80(80) (4) 船員労働環境等の整備 1,277(902) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 507(132) (a) 高年齢船員の死傷災害防止指導事務費 マニュアル作成費 120(13) (i) 高年齢船員の死傷災害対策 (60) 110部 @ 206円 1.05 24(13)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 「転倒」「はさまれ」への対策 110部 @ 206円 1.05 24(0)
							(iii) 海中転落や作業基準不遵守による災害対策 110部 @ 206円 1.05 24(0)
							(iv) 感染症及び生活習慣病対策 110部 @ 206円 1.05 24(0)
							(v) 海難等への対策 110部 @ 206円 1.05 24(0)
							(b) 優良事業者認定制度 291(23)
							(i) 資料作成費 15部 2回 ⁽²¹⁾ 30頁 @ 15円 1.05 14(10)
							(ii) 認定証印刷費 10局 5ヶ所 @ 250円 1.05 13(13)
							(iii) 優良事業者取り組み事例集作成事務費 264(0)
							(イ) 調査票作成費 142部 10頁 @ 15円 1.05 22(0)
							(口) 報告書作成費 200部 50頁 @ 23円 1.05 242(0)
							(c) 衛生管理者試験事務費 52(52)
							(i) 試験申込書 210枚 @ 15円 1.05 3(3)
							(ii) 受験票 210枚 @ 15円 1.05 3(3)
							(iii) 合格通知 170枚 @ 15円 1.05 3(3)
							(iv) 試験問題 1,800枚 @ 15.11円 1.05 29(29)
							(v) 適任証書 450枚 @ 29.3円 1.05 14(14)
							(d) 船舶料理士制度実施事務費 44(44)
							(i) 認定申請書 800枚 @ 15円 1.05 13(13)
							(ii) 資格証明書 1,000枚 @ 29.3円 1.05 31(31)
							(口) 船員災害防止対策 628(628)
							(a) 船内労働安全衛生マネジメント指針周知指導事務費 資料作成費 8,000枚 @ 15円 1.05 126(126)
							(b) 災害疾病発生状況統計事務費 195(195)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(i) 報告書用紙				20,000枚 @ 0.75円 1.05 16(16)
	(ii) 集計結果表				500部 @ 341円 1.05 179(179)
	(c) 船員労働安全衛生調査事務費				307(307)
	(i) 調査用紙				8,000枚 @ 15円 1.05 126(126)
	(ii) 報告書				150部 50頁 @ 23円 1.05 181(181)
	(八) 新型インフルエンザ対策				
	資料作成費				9,000枚 @ 15円 1.05 142(142)
	3. 借料及び損料				
	海洋立国推進シンポジウム開催費				466(466)
	(a) 会場借料				1回 1ヶ所 @ 280,560円 281(281)
	(b) 機材借り上げ				1回 1式 @ 185,000円 185(185)
	4. 会議費				
	(1) アジア地域における船員養成の支援				47(41)
	(イ) 国内検討会				15人 @100円 ⁽²⁾ 6回 1.05 9(3)
	(ロ) 日比実行委員会				60人 @100円 6回 1.05 38(38)
	5. 雑役務費				16,272(14,912)
	(1) 海洋立国推進シンポジウム開催費				3,188(2,544)
	(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守費				6,003(6,448)
	(イ) 保守料(18年度分)				
	30式 @ 8,674円				⁽²⁾ 0月 1.05 0(546)
	(ロ) 保守料(19年度分)				
	29式 @8,674円				⁽²⁾ 0月 1.05 0(528)
	(八) 保守料(23年度分)				
	59式 ^(8,674) @8,075円				⁽¹⁰⁾ 12月 1.05 6,003(5,374)
	(3) 船員職業安定業務管理システム維持費				1,134(1,134)
	(4) 船員労働環境等の整備				3,908(3,908)
	(イ) 安全衛生指導放送事務費				2,108(2,108)
	(ロ) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会経費				1,800(1,800)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(5) アジア地域における船員養成の支援				2,039(878)	
							(イ) 翻訳料				1,411(250)	
							(a) 英文和訳	1部	(40) 190頁	@2,600円	1.05	519(109)
							(b) 和文英訳	1部	(30) 190頁	@4,470円	1.05	892(141)
							(ロ) 通訳料(同時通訳和英)						
							1人	@99,700円	6回		1.05	628(628)
							計					18,440(16,699)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費	4,675	4,675			0	消耗品費						
							船員手帳作成費						
							21,000冊	@	212円		1.05	4,675(4,675)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	8,376	5,987			2,389	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費					5,987(8,376)
							(単位:千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	支出予定額		
									25年度	26年度	27年度		
							船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守	(32,804)		(8,201)	(8,201)	(8,201)	(1,366)
								25,794	6,835	5,987	5,987	5,987	988
							リース料(18年度分:30式)						
							@413,721円	(2) 0月	1.05			0(869)
							リース料(19年度分:29式)					0(672)
							リース料(23年度分:59式)					5,987(6,835)
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	35,072	35,175			103	(政 G)						
							アジア地域における船員養成の支援					35,175(35,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費	47,800	49,560		1,760	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	597	597		0	1. 会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 597(597) 1人 3回 2H @ 9,400円 56(56) 11人 3回 2H @ 8,200円 541(541)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,764	8,409		1,645	内国旅費 3,043(2,398) 1. 会議等出席旅費 1,848(1,475) (1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 10局 1回 (50,700) @ 48,400円 484(507) (2) 船用工業対策 880(461) (イ) 技術指導旅費 1人 10局 (0.5) 1回 (54,500) @ 51,600円 516(273) (ロ) 各種支援制度説明会旅費 1人 10局 (0.5) 1回 (37,600) @ 36,400円 364(188) (3) 安全・環境対策 (イ) 労働安全・公害防止等対策旅費 1人 10局 1回 (50,700) @ 48,400円 484(507) 2. 現地調査等旅費 1,096(821) (1) 造船業対策 大手造船業経営実態調査旅費 1人 11事業者 (1/2) (39,400) 1回 @38,200円 420(217) (2) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費 2人 2回 (50,200) @ 48,300円 193(201) (3) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費 2人 2回 (50,200) @ 48,300円 193(201) (4) 公正な競争条件確保のための調査旅費 290(152)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					中小船用工業経営状況調査請負費 1式 @ 904千円 1.05 949(949) (3) 海事情報管理システム運用支援費 クライアントサーバーシステム運用支援費 1式 @ 348千円 1.05 365(365) (4) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための 事務費 2,561(3,048) (イ) 日欧造船課長会議 303(303) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 20枚 @4,470円 1.05 94(94) (b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 209(209) (ロ) 日韓造船課長会議 303(607) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 20枚 (2) 1回 @4,470円 1.05 94(188) (b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 (2) 1回 209(419) (ハ) 日中造船課長会議 303(607) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 20枚 (2) 1回 @4,470円 1.05 94(188) (b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 (2) 1回 209(419) (ニ) O E C D造船部会及びS S U非公式専門家会合 1,652(0) (a) 会議資料作成費(翻訳料) 和文英訳 30枚 4回 @4,470円 1.05 563(0) (b) 会議運営費(通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 4回 837(0) (c) 会議運営費(速記料) 3時間 1日 4回 @20,000円 1.05 252(0) (ホ) 日韓欧造船課長会議 0(303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)OECD造船部会特別交渉グループ会合 0(1,228)
							(五)公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調査請負費 1式 @ 1,950千円 1.05 2,048(1,901)
							(六)健全な造船市場の構築に係る業務調査請負費 1式 @ 4,300千円 1.05 4,515(4,515)
							(七)公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査 1式 @ 6,200千円 1.05 6,510(0)
							(八)公正な競争条件確保に係る国際規律分析・検討業務調査請負費 0(6,185)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	234	234			0	海事情報管理システム電子計算機借料 クライアントサーバシステム運用に必要な機器借料 1式 @ 223千円 1.05 234(234) (単位:千円)
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							海事情報管理システム用電子計算機等借入れ 1,170 234 234 234 234 234
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	18,462	18,603			141	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 期 間 2012年期 予 算 総 額 160,372千円(153,846) (153,846) (120) (18,461,520) (邦貨換算) 160,372千円 × 116 = 18,603,152円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
630	経済協力開発機構造船部 会分担金	15,000	11,281	3,719	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済開発協力機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費</p> <p>経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 11,281(15,000) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2012年日本国政府分担金 389,000ユーロ(500,000) × 25% = 97,250(125,000)</p> <p>(邦貨換算) 97,250ユーロ(125,000) × 116円(120) = 11,281,000円(15,000,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
635	シブプリサイクルに関する総合対策	18,417	20,380		1,963	(要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、国内におけるシブプリサイクルシステムの構築を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	759	759		0	環 A14 1. 会議等出席謝金 759(759) (1) シブプリサイクル検討委員会 581(581) 1人 2回 2H @ 8,400円 34(34) 19人 2回 2H @ 7,200円 547(547) (2) 解体技術調査委員会 178(178) 1人 2回 2H @ 8,400円 34(34) 5人 2回 2H @ 7,200円 144(144)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,197	5,248		51	環 A14 内国旅費 670(706) 1. 会議等出席旅費 シブプリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 10局 @ (54,500) 516(545) 51,600円 2. 現地調査等旅費 シブプリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 3ヶ所 @ 51,300円 154(161) 外国旅費 4,578(4,491) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 4,578(4,214) (1) IMO/MEPCに出席するための旅費 ロンドン 2,289(2,289) (2) UNEPバーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ、コロンビア 2,289(1,925) 2. 現地調査等旅費 中国シブプリサイクルヤード調査のための旅費 0(277) 計 5,248(5,197)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	491	484		7	環 A11 環 A14 1. 会議等出席旅費 484(491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) シップリサイクル検討委員会出席旅費 281(285)
					神奈川 - 東京 2人 2回 (3,680) @ 2,380円 10(15)
					北海道 - 東京 1人 2回 (53,600) @ 56,000円 112(107)
					岡山 - 東京 1人 2回 (42,200) @ 40,500円 81(84)
					滋賀 - 東京 1人 2回 (39,500) @ 38,900円 78(79)
					(2) 解体技術調査委員会出席旅費 203(206)
					神奈川 - 東京 2人 2回 (3,680) @ 2,380円 10(15)
					北海道 - 東京 1人 2回 (53,600) @ 56,000円 112(107)
					岡山 - 東京 1人 2回 (42,200) @ 40,500円 81(84)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	11,970	13,889	1,919	(環 A14) 雑役務費 1. シップリサイクルシステムの構築のための調査費 1式 (11,400) @13,228千円 1.05 13,889(11,970)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
640	代替エネルギー船舶に関する総合対策						(要 求 要 旨)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0				0	<p>1. 会議等出席謝金 代替エネルギー船舶の総合対策検討委員会等謝金 (1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 1人 1日 2回 @18,900円 (0)</p> <p>8人 1日 2回 @16,500円 (0)</p> <p>(2) 代替エネルギー船舶の安全基準策定検討会 1人 1日 2回 @16,800円 (0)</p> <p>6人 1日 2回 @14,400円 (0)</p> <p>(3) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準策定検討会 1人 1日 2回 @16,800円 (0)</p> <p>6人 1日 2回 @14,400円 (0)</p> <p>(4) 代替エネルギー船舶の実用化に関する国際戦略検討会 1人 1日 2回 @16,800円 (0)</p> <p>6人 1日 2回 @14,400円 (0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0				0	<p>外国旅費 会議等出席旅費 代替エネルギーの実用化に関する各国との意見調整 シンガポール、ロスアンジェルス、欧州(ロッテルダム、ヨーテ ボリ)、ドバイ (0)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0				0	<p>1. 会議等出席旅費 代替エネルギー船舶の総合対策検討委員会等謝金 (1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 1人 2回 @37,800円 (0)</p> <p>(2) 代替エネルギー船舶の安全基準策定検討会 1人 2回 @37,800円 (0)</p> <p>(3) 代替エネルギー船舶燃料補給等に関する安全基準策定検討会 1人 2回 @37,800円 (0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	0	0			<p>(4) 代替エネルギー船舶の実用化に関する国際戦略検討会 1人 2回 @37,800円 (0)</p> <p>1. 会議費</p> <p>(1) 代替エネルギー船舶に関する総合対策検討会 15人 2回 @100円 1.05 (0)</p> <p>(2) 代替エネルギー船舶の安全基準策定検討会 15人 2回 @100円 1.05 (0)</p> <p>(3) 代替エネルギー船舶への燃料補給等に関する安全基準策定検討会 15人 2回 @100円 1.05 (0)</p> <p>(4) 代替エネルギー船舶の実用化に関する国際戦略検討会 15人 2回 @100円 1.05 (0)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>(1) 代替エネルギー船舶に係る基準策定に関する調査費 1式 @345,900千円 1.05 (0)</p> <p>(2) 代替エネルギー船舶への燃料補給に係る基準策定に関する調査費 1式 @230,000千円 1.05 (0)</p> <p>(3) 代替エネルギー船舶の実用化に関する海外動向調査費 1式 @37,000千円 1.05 (0)</p> <p>計 (0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
94	312 独立行政法人航海訓練所 運営費 01-95 独立行政法人航海訓練所 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8128 独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	5,607,579	5,552,128			55,451	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,567,183) (6,283,401) (5,950,823) 6,567,183 6,283,401 5,950,823 決 算 額 6,567,183 6,283,401 5,950,823 差 引 額 0 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航海訓練所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 商船に関する学部を置く国立大学法人、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海 技教育機構の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得 させる。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>5,552</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 収 入</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>船 舶 建 造 費 補 助 金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6,120</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 経 費</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一 般 管 理 費</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人 件 費</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td></td> <td>船 舶 建 造 費</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6,120</td> </tr> </tbody> </table>		区 別	金 額	収 入				運 営 費 交 付 金	5,552		業 務 収 入	118		船 舶 建 造 費 補 助 金	450		計	6,120	支 出				業 務 経 費	1,416		一 般 管 理 費	190		人 件 費	4,064		船 舶 建 造 費	450		計	6,120
	区 別	金 額																																									
収 入																																											
	運 営 費 交 付 金	5,552																																									
	業 務 収 入	118																																									
	船 舶 建 造 費 補 助 金	450																																									
	計	6,120																																									
支 出																																											
	業 務 経 費	1,416																																									
	一 般 管 理 費	190																																									
	人 件 費	4,064																																									
	船 舶 建 造 費	450																																									
	計	6,120																																									
95	317 独立行政法人航海訓練所 施設整備費 06-95 独立行政法人航海訓練所 施設整備に必要な経費						20年度 21年度 22年度 予 算 額 (52,000) (0) (0) 52,000 0 0 決 算 額 48,458 0 差 引 額 3,542 0																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
96	95063-1305-16-4355 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	0		0	(要求要旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航海訓練所の船舶建造に必要な経費を要求する。 1.即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備 450,000(450,000) 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 平成23年度国庫債務負担行為限度額 1,350,000 23年度支出予定額 450,000 24年度支出予定額 450,000 25年度支出予定額 450,000
	318 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 06-95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費 95063-1305-16-4345 独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000	450,000		0	
97	322 独立行政法人海技教育機構運営費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,745,424) (2,752,809) (2,508,706) 2,745,424 2,752,809 2,508,706 決 算 額 2,745,424 2,752,809 2,508,706 翌年度繰越額 0 0 差 引 額 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。 (年度計画の予算) (単位:百万円) 区 別 金 額
	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,482,013	2,484,328		2,315	

要求番号	事項	前年度 予算額	24年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																																				
100	326 国土形成推進費																																								
	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,670,025	1,561,761	108,264	20年度 21年度 22年度 予算額 (2,507,077) (2,618,055) (2,352,001) 2,568,598 2,511,055 2,352,001 決算額 2,539,943 2,355,216 差引額 32,866 262,839																																				
	181 国土形成計画推進等経費	380,633	397,380	16,747																																					
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	96,991	67,520	29,471	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予算額 (112,433) (190,030) (199,956) (218,156) (116,327) 117,253 190,030 199,956 118,156 116,327 (要 求 要 旨) 国土形成計画に示される主要施策の実現に向けて、施策の具体化、関係行政機関や各主体との協働を含めた推進方策の検討を行うとともに、計画内容の国民への普及・啓発を推進する。																																				
事務事業別内訳表																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 新計画の主要戦略の具体化</td> <td>1,393 (1,391)</td> <td>3,054 (3,289)</td> <td>1,740 (1,985)</td> <td>50,303 (59,813)</td> <td>56,490 (66,478)</td> </tr> <tr> <td>2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング</td> <td>2,506 (2,803)</td> <td>986 (731)</td> <td>1,262 (778)</td> <td>6,276 (6,728)</td> <td>11,030 (11,040)</td> </tr> <tr> <td>3. 前年度限り(総合的な交通体系整備の推進に関する調査(統括官より))</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (7,000)</td> <td>0 (7,000)</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度限り(長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討調査)</td> <td></td> <td>0 (233)</td> <td></td> <td>0 (12,240)</td> <td>0 (12,473)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,899 (4,194)</td> <td>4,040 (4,253)</td> <td>3,002 (2,763)</td> <td>56,579 (85,781)</td> <td>67,520 (96,991)</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	1. 新計画の主要戦略の具体化	1,393 (1,391)	3,054 (3,289)	1,740 (1,985)	50,303 (59,813)	56,490 (66,478)	2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	2,506 (2,803)	986 (731)	1,262 (778)	6,276 (6,728)	11,030 (11,040)	3. 前年度限り(総合的な交通体系整備の推進に関する調査(統括官より))				0 (7,000)	0 (7,000)	4. 前年度限り(長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討調査)		0 (233)		0 (12,240)	0 (12,473)	計	3,899 (4,194)	4,040 (4,253)	3,002 (2,763)	56,579 (85,781)	67,520 (96,991)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計																																				
1. 新計画の主要戦略の具体化	1,393 (1,391)	3,054 (3,289)	1,740 (1,985)	50,303 (59,813)	56,490 (66,478)																																				
2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	2,506 (2,803)	986 (731)	1,262 (778)	6,276 (6,728)	11,030 (11,040)																																				
3. 前年度限り(総合的な交通体系整備の推進に関する調査(統括官より))				0 (7,000)	0 (7,000)																																				
4. 前年度限り(長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討調査)		0 (233)		0 (12,240)	0 (12,473)																																				
計	3,899 (4,194)	4,040 (4,253)	3,002 (2,763)	56,579 (85,781)	67,520 (96,991)																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,194	3,899	295	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予算額 (289) (2,850) (5,193) (4,124) (4,315) 322 2,850 5,193 4,124 4,315 1. 新計画の主要戦略の具体化 1,393(1,391) (1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査 会議等出席謝金 336(527) イ. シームレスアジア検討委員会(仮称)出席謝金 大学教授級 (4) (8,100)(2) 5人 2時間 @8,400 4回 336(130) ロ. 前年度限り 0(397) (3) 脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席謝金 1,057(864)
						検討委員会(低炭素関係) 577(864)
						大学教授級 4人 2時間 @8,400 3回 ⁽³⁾ 2地域 404(605)
						大学准教授級 2人 2時間 @7,200 3回 ⁽³⁾ 2地域 173(259)
						検討委員会(エネルギー関係) 480(0)
						大学教授級 4人 2時間 @8,400 5回 336(0)
						大学准教授級 2人 2時間 @7,200 5回 144(0)
						2.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 2,506(2,803)
						(1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング
						助言謝金 588(792)
						大学教授級 3人 2時間 ^(8,400) (10) @8,100 8ブロック 389(504)
						大学准教授級 2人 2時間 ^(7,200) (10) @6,200 8ブロック 199(288)
						(2)国土計画研究交流会の開催
						講演等謝金
						大学教授級 2人 2時間 @8,100 1回 33(32)
						(3)国土形成フォーラムの開催
						講演等謝金
						大学教授級 ⁽⁶⁾ 3人 2時間 @8,100 2箇所 98(194)
						(4)国土計画の推進に向けた検討会の運営
						会議等出席謝金 1,787(1,785)
						大学教授級 @8,400 2時間 1人 6回 4種 404(403)
						大学准教授級 @7,200 2時間 4人 6回 4種 1,383(1,382)
						計 3,899(4,194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,253	4,040		213	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (3,953)(4,552) (4,228)(4,228) (2,927)(2,927) (1,610)(1,610) (6,404)(6,404)
						1.新計画の主要戦略の具体化 2,328(2,540)
						(1)シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査
						会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席旅費 378(155) 10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400) (2) 1人 @38,200 5回 191(79) 6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) (2) 1人 @37,400 5回 187(76)
					(2) 国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査 会議等出席旅費 378(388) 10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400) @38,200 1人 1回 5地域 191(197) 6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) @37,400 1人 1回 5地域 187(191)
					(3) 脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 会議等出席旅費 1,572(1,376) 現地視察・現地関係者ヒアリング等(エネルギー関係) 898(347) 10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400) (3) @38,200 1人 1回 8地域 306(118) 6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) (2) (3) @37,400 1人 1回 8地域 300(229) 2～1級(全国平均 1泊2日) @36,400 1人 1回 8地域 292(0)
					検討委員会(低炭素関係) 674(1,029) 10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400) (3) @38,200 1人 3回 2地域 230(355) 6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) (3) @37,400 1人 3回 2地域 225(344) 2～1級(全国平均 1泊2日) (36,700) (3) @36,400 1人 3回 2地域 219(330)
					(4) 前年度限り 0(621) 2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 986(731) (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 606(539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均 1泊2日) (33,900) ③38,200 1人 8箇所 306(271)
							6～3級(全国平均 1泊2日) (33,500) ③37,400 1人 8箇所 300(268)
							(2)国土形成フォーラムの開催 152(77)
							10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400) (1) ③38,200 1人 2箇所 77(39)
							6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) (1) ③37,400 1人 2箇所 75(38)
							(3)国土計画の管理運営及び基礎的調査 連絡調整会議(ブロック別) 228(115)
							10～7級(全国平均 1泊2日) ③38,200 1人 3箇所 115(0)
							6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) ③37,400 1人 3箇所 113(115)
							4.前年度限り(長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討調査) 0(233)
							1.新計画の主要戦略の具体化
							(1)シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査
							会議等出席旅費 726(749)
							T-log釜山大会 272(279)
							10～7級(韓国釜山 2泊3日) (142,740) ③138,900 1人 1回 139(143)
							6～3級(韓国釜山 2泊3日) (136,040) ③132,900 1人 1回 133(136)
							関係機関との調整等 454(470)
							6～3級(シンガポール 2泊3日) (262,840) ③246,700 1人 1回 247(263)
							6～3級(中国・深セン 2泊3日) (206,640) ③206,900 1人 1回 207(207)
							計 4,040(4,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,763	3,002		239	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (266) (2,478) (2,515) (1,842) (1,769) 266 2,478 2,515 1,842 1,769</p> <p>1. 新計画の主要戦略の具体化 1,740(1,985)</p> <p>(1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査 764(577)</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>シームレスアジア検討委員会(仮称)出席旅費</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(1) (39,400)(1) 5人 @38,200 4回 764(39)</p> <p>前年度限り 0(538)</p> <p>(3) 脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査</p> <p>会議出席等旅費 976(1,408)</p> <p>検討委員会(低炭素関係)</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(39,400) (3) 3人 @38,200 3回 2地域 688(1,064)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(38,200) (3) 1人 @37,400 3回 2地域 225(344)</p> <p>検討委員会(エネルギー関係)</p> <p>日額旅費 6人 @2,080 5回 63(0)</p> <p>2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング</p> <p>会議等出席旅費 1,262(778)</p> <p>(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(5) (39,400)(1) 1人 @38,200 8回 306(197)</p> <p>(2) 国土計画研究交流会の開催</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(39,400) 1人 @38,200 1回 39(39)</p> <p>(3) 国土計画の推進に向けた検討会の運営</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(33,900) (4) 1人 @38,200 6回 4種 917(542)</p> <p>計 3,002(2,763)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	85,781	56,579		29,202	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(92,956) (95,904</td> <td>(167,841) (167,841</td> <td>(188,849) (188,849</td> <td>(108,503) (108,503</td> <td>(103,839) (103,839</td> </tr> <tr> <td>1. 新計画の主要戦略の具体化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50,303(</td> <td>59,813)</td> </tr> <tr> <td>(1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,797(</td> <td>12,376)</td> </tr> <tr> <td>直接原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,246(</td> <td>5,576)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,862(</td> <td>5,162)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>(2) 1人日 @45,300</td> <td>(45,900)(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>46(</td> <td>96)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>(17) 24人日 @38,900</td> <td>(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>934(</td> <td>694)</td> </tr> <tr> <td>技師(B)</td> <td>(31) 32人日 @31,600</td> <td>(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>1,012(</td> <td>1,019)</td> </tr> <tr> <td>技師(C)</td> <td>(58) 48人日 @26,200</td> <td>(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>1,258(</td> <td>1,614)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>(72) 71人日 @22,700</td> <td>(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>1,612(</td> <td>1,739)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 直接経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)</td> <td>(134) 131部 @2,930</td> <td>(2,940)(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>384(</td> <td>414)</td> </tr> <tr> <td>その他原価</td> <td>4,862千円 35/65</td> <td></td> <td></td> <td>2,618(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費等</td> <td>(5,246千円 + 2,618千円) 30/70</td> <td></td> <td></td> <td>3,371(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>(4,862千円 + 384千円 + 2,618千円 + 3,371千円) 0.05</td> <td></td> <td></td> <td>562(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>前年度限り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,800)</td> </tr> <tr> <td>(2) 国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,612(</td> <td>12,212)</td> </tr> <tr> <td>直接原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,129(</td> <td>5,635)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,850(</td> <td>5,481)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>(7.5) 4人日 @45,300</td> <td>(45,900)(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>182(</td> <td>361)</td> </tr> <tr> <td>技師(A)</td> <td>(16) 15人日 @38,900</td> <td>(1.05) 1.00</td> <td></td> <td>584(</td> <td>654)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(92,956) (95,904	(167,841) (167,841	(188,849) (188,849	(108,503) (108,503	(103,839) (103,839	1. 新計画の主要戦略の具体化				50,303(59,813)	(1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査				11,797(12,376)	直接原価						雑役務費				5,246(5,576)	(イ) 直接人件費				4,862(5,162)	主任技師	(2) 1人日 @45,300	(45,900)(1.05) 1.00		46(96)	技師(A)	(17) 24人日 @38,900	(1.05) 1.00		934(694)	技師(B)	(31) 32人日 @31,600	(1.05) 1.00		1,012(1,019)	技師(C)	(58) 48人日 @26,200	(1.05) 1.00		1,258(1,614)	技術員	(72) 71人日 @22,700	(1.05) 1.00		1,612(1,739)	(ロ) 直接経費						印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)	(134) 131部 @2,930	(2,940)(1.05) 1.00		384(414)	その他原価	4,862千円 35/65			2,618(0)	一般管理費等	(5,246千円 + 2,618千円) 30/70			3,371(0)	消費税	(4,862千円 + 384千円 + 2,618千円 + 3,371千円) 0.05			562(0)	前年度限り				0(6,800)	(2) 国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査				11,612(12,212)	直接原価						雑役務費				5,129(5,635)	(イ) 直接人件費				4,850(5,481)	主任技師	(7.5) 4人日 @45,300	(45,900)(1.05) 1.00		182(361)	技師(A)	(16) 15人日 @38,900	(1.05) 1.00		584(654)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																	
予 算 額	(92,956) (95,904	(167,841) (167,841	(188,849) (188,849	(108,503) (108,503	(103,839) (103,839																																																																																																																																																	
1. 新計画の主要戦略の具体化				50,303(59,813)																																																																																																																																																	
(1) シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査				11,797(12,376)																																																																																																																																																	
直接原価																																																																																																																																																						
雑役務費				5,246(5,576)																																																																																																																																																	
(イ) 直接人件費				4,862(5,162)																																																																																																																																																	
主任技師	(2) 1人日 @45,300	(45,900)(1.05) 1.00		46(96)																																																																																																																																																	
技師(A)	(17) 24人日 @38,900	(1.05) 1.00		934(694)																																																																																																																																																	
技師(B)	(31) 32人日 @31,600	(1.05) 1.00		1,012(1,019)																																																																																																																																																	
技師(C)	(58) 48人日 @26,200	(1.05) 1.00		1,258(1,614)																																																																																																																																																	
技術員	(72) 71人日 @22,700	(1.05) 1.00		1,612(1,739)																																																																																																																																																	
(ロ) 直接経費																																																																																																																																																						
印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)	(134) 131部 @2,930	(2,940)(1.05) 1.00		384(414)																																																																																																																																																	
その他原価	4,862千円 35/65			2,618(0)																																																																																																																																																	
一般管理費等	(5,246千円 + 2,618千円) 30/70			3,371(0)																																																																																																																																																	
消費税	(4,862千円 + 384千円 + 2,618千円 + 3,371千円) 0.05			562(0)																																																																																																																																																	
前年度限り				0(6,800)																																																																																																																																																	
(2) 国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査				11,612(12,212)																																																																																																																																																	
直接原価																																																																																																																																																						
雑役務費				5,129(5,635)																																																																																																																																																	
(イ) 直接人件費				4,850(5,481)																																																																																																																																																	
主任技師	(7.5) 4人日 @45,300	(45,900)(1.05) 1.00		182(361)																																																																																																																																																	
技師(A)	(16) 15人日 @38,900	(1.05) 1.00		584(654)																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							技師(B)	(30.5) 27人日	(31,300)(1.05) @31,600 1.00	854(1,002)
							技師(C)	(62) 60人日	(26,500)(1.05) @26,200 1.00	1,572(1,725)
							技術員	(72) 73人日	(23,000)(1.05) @22,700 1.00	1,658(1,739)
							(口)直接経費				
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)				
							(50) 95部	(2,940)(1.05) @2,930 1.00		279(154)
							その他原価	4,850千円	35/65	2,612(0)
							一般管理費等				
							(5,129千円 + 2,612千円)		30/70	3,318(0)
							消費税			553(0)
							(4,850千円 + 279千円 + 2,612千円 + 3,318千円)		0.05		
							前年度限り			0(6,577)
							(3)脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査			26,894(26,846)
							直接原価				
							雑役務費			12,079(13,141)
							(イ)直接人件費			10,863(11,421)
							技師(A)	50人日	(1.05) @38,900 1.00	1,945(2,042)
							技師(B)	(71) 70人日	(31,300)(1.05) @31,600 1.00	2,212(2,333)
							技師(C)	(97) 100人日	(26,500)(1.05) @26,200 1.00	2,620(2,699)
							技術員	180人日	(23,000)(1.05) @22,700 1.00	4,086(4,347)
							(口)直接経費			1,216(1,720)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)				
							(199) 150部	(2,840)(1.05) @2,930 1.00		440(593)
							借料及び損料			314(427)
							会場借料(20人以上~70人未満)(低炭素関係)				
							(5) 3回	(3) 2地域 @28,450		171(427)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会場借料(20人以上~70人未満)(エネルギー関係)
							5回 1地域 @28,450 143(0)
							会議費 22(38)
							会議費(低炭素関係) (24) (5) (3) (1.05) 23人 3回 2地域 @100 1.00 14(38)
							会議費(エネルギー関係) 15人 5回 1地域 @100 8(0)
							速記料 440(662)
							検討委員会速記料(低炭素関係)
							2時間 (5) (3) (21,000)(1.05) 3回 2地域 @20,000 1.00 240(662)
							検討委員会速記料(エネルギー関係)
							2時間 5回 1地域 @20,000 200(0)
							その他原価 10,863千円 35/65 5,850(0)
							一般管理費等
							(12,079千円 + 5,850千円) 30/70 7,684(0)
							消費税 1,281(0)
							(10,863千円 + 1,216千円 + 5,850千円 + 7,684千円) 0.05
							前年度限り 0(13,705)
							(4)前年度限りの経費 0(8,379)
							2.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 6,276(6,728)
							(1)国土計画の推進に向けた検討会の運営 966(1,042)
							印刷製本費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)
							@1,540 (100) 85部 4種 1.05 550(647)
							借料及び損料
							会場借料 @15,410 6回 4種 370(370)
							会議費
							@100 (10) 18人 6回 4種 1.05 46(25)
							(2)国土計画広報資料の作成
							印刷製本費
							国土形成計画等関係資料(報告書 A4軽印刷 100頁)
							(1,490) (81) @1,540 80部 1.05 130(127)
							(3)国土計画の管理運営及び基礎的調査 505(832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)		
							(1,490)		
							①1,540 100部 1種 1.05	162(156)
							会議費	71(132)
							連絡調整会議(ブロック別) ①100 100人 (6) 3箇所 2回 1.05	63(126)
							連絡調整会議(関係省庁) ①100 (30) 36人 2回 1.05	8(6)
							借料及び損料		
							連絡調整会議(ブロック別) ①45,300 (6) 3箇所 2回	272(544)
							(4)国土計画研究交流会の開催	1,329(1,254)
							直接原価		
							雑役務費	699(816)
							(イ)直接人件費	344(365)
							技師(A) 3人日 ③38,900 (1.05) 1.00	117(123)
							技術員 10人日 (23,000)(1.05) ②22,700 1.00	227(242)
							(ロ)直接経費	355(451)
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)		
							(150) (1.05)		
							100部 ①1,540 1.00	154(243)
							借料及び損料	191(197)
							会場借料(70人以上~110人未満)		
							2回 ①45,300	91(91)
							パソコン 20台 ①4,500 (1.05) 1.00	90(95)
							プリンター 2台 ①5,000 (1.05) 1.00	10(11)
							会議費		
							会議費 100人 1回 ①100 (1.05) 1.00	10(11)
							その他原価 344千円 35/65	186(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					事務事業別内訳表						
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	
					1. 国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート(仮称)の公表	0 (125)	0 (77)	0 (236)	21,146 (21,070)	21,146 (21,508)	
					2. 国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査		303 (1,444)		12,102 (10,955)	12,405 (12,399)	
					3. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施		2,094 (2,445)		53,952 (59,838)	56,046 (62,283)	
					計	0 (125)	2,397 (3,966)	0 (236)	87,200 (91,863)	89,597 (96,190)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	125	0	125			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(0) (0) (762) (762) (468)				
							0 0 762 762 468				
							1. 国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート(仮称)の公表				
							前年度限りの経費				
										0(125)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,966	2,397	1,569			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(0) (0) (498) (461) (659)				
							0 0 498 461 659				
							1. 国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート(仮称)の公表				
							前年度限りの経費				
										0(77)
							2. 国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査				
							会議等出席旅費				
							(1) 10~7級(全国平均 1泊2日)				
							(39,400)(2)				
							1人 @38,200 4地区 1回			153(79)
							(2) 6~3級(全国平均 1泊2日)				
							(38,200)(3)				
							1人 @37,400 4地区 1回			150(115)
							3. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施				
							会議等出席旅費				
							(1) 3~6級(全国平均、1泊2日)				
							(38,200)	(8)			
							@37,400 8人回 7ブロック			2,094(2,445)
							2. 国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査				
							前年度限りの経費				
										0(1,250)
							計				
										2,397(3,966)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		236	0		236	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (987) (1,015) (593) 0 0 987 1,015 593</p> <p>1.国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート(仮称)の公表</p> <p>前年度限りの経費 0(236)</p>
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		91,863	87,200		4,663	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (15,828) (15,540) (68,964) (58,202) (43,126) 16,330 15,540 68,964 58,202 43,126</p> <p>1.国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート(仮称)の公表</p> <p>直接原価</p> <p>雑役務費 9,265(6,483)</p> <p>(イ)直接人件費 8,972(6,206)</p> <p>主任技師 22人日 @45,300 1.00 997(0)</p> <p>技師(A) (20) 36人日 @38,900 (1.05) 1,401(817)</p> <p>技師(B) (45) 53人日 @31,600 (1.05) 1,675(1,479)</p> <p>技師(C) (65) 83人日 @26,500 (1.05) 2,175(1,809)</p> <p>技術員 (87) 120人日 @22,700 (1.05) 2,724(2,101)</p> <p>(ロ)直接経費</p> <p>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)</p> <p>(93) (2,840) (1.05) 100部 @2,930 1.00 293(277)</p> <p>その他原価 8,972千円 35/65 4,832(0)</p> <p>一般管理費等 (9,265千円 + 4,832千円) 30/70 6,042(0)</p> <p>消費税 1,007(0)</p> <p>(8,972千円 + 293千円 + 4,832千円 + 6,042千円) 0.05</p> <p>前年度限り 0(14,587)</p> <p>2.国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査 12,102(10,955)</p> <p>直接原価</p> <p>雑役務費 5,338(5,148)</p> <p>(イ)直接人件費 5,068(4,839)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任技師	(5) 3人日	(45,900) @45,300	(1.05) 1.00	136(241)
							技師(A)	(32.5) 15人日	(38,900) @38,900	(1.05) 1.00	584(1,327)
							技師(B)	(21.5) 31人日	(31,300) @31,600	(1.05) 1.00	980(707)
							技師(C)	(34) 54人日	(26,500) @26,200	(1.05) 1.00	1,415(946)
							技術員	(67) 86人日	(23,000) @22,700	(1.05) 1.00	1,953(1,618)
							(口)直接経費					
							印刷製本費(報告書 A 4軽印刷 200頁)					
								(100) 92部	(2,940) @2,930	(1.05) 1.00	270(309)
							その他原価	5,068千円	35/65		2,729(0)
							一般管理費等	(5,338千円 + 2,729千円)			3,458(0)
							消費税				577(0)
								(5,068千円 + 270千円 + 2,729千円 + 3,458千円)			0.05	
							前年度限り				0(5,807)
							3. 広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施				53,952(59,838)
							1. 協議会の開催				1,292(4,466)
							(1) 印刷製本費				1,064(4,079)
							会議資料(一般印刷、50頁)					
								@1,490 40部 1回	1.05	(8) 77' 円	438(501)
							調査報告書(一般印刷、100頁)					
								@2,840 (150) 30部 1回	1.05	(8) 77' 円	626(3,578)
							(2) 借料及び損料					
							会場借料	@28,450 1回		(8) 77' 円	199(228)
							(3) 会議費	@100 40人 1回	1.05	(8) 77' 円	29(34)
							(4) 前年度限り				0(125)
							2. 検討幹事会の開催				4,625(0)
							(1) 印刷製本費				3,254(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議資料(一般印刷、50頁) @1,490 40部 6回 1.05 77' □ ヲ ヅ 2,628(0)
						調査報告書(一般印刷、100頁) @2,840 30部 1回 1.05 77' □ ヲ ヅ 626(0)
						(2) 借料及び損料
						会場借料 @28,450 6回 77' □ ヲ ヅ 1,195(0)
						(3) 会議費 @100 40人 6回 1.05 77' □ ヲ ヅ 176(0)
						3. 会議資料の作成支援
						7ブロック共通 (953) (8) @1,050千円 77' □ ヲ ヅ 7,350(7,624)
						4. 分科会・合同協議会の開催
						(1) 印刷製本費
						会議資料(一般印刷、50頁) @1,490 40部 1回 1.05 37' □ ヲ ヅ 188(188)
						調査報告書(一般印刷、100頁) @2,840 (50) 30部 1.05 37' □ ヲ ヅ 268(447)
						(2) 借料及び損料
						会場借料 @28,450 1回 37' □ ヲ ヅ 85(85)
						(3) 会議費 @100 40人 1回 1.05 37' □ ヲ ヅ
						(4) 前年度限り 0(189)
						印刷製本費 0(142)
						通信運搬費 0(47)
						5. モニタリング実施
						7ブロック共通 (4,940) (8) @5,733千円 77' □ ヲ ヅ 40,131(39,520)
						6. 前年度限り 0(7,306)
						計 87,200(91,863)
021	国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	187,452	152,552		34,900	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (195,663) (62,096) (42,579) (68,235) (77,878) 202,423 62,096 42,579 68,235 77,878
						(要 求 要 旨) 国土形成計画等の次期計画の策定を見据えて、人口、経済、産業等の動向の把握・分析手法について長期的展望を検討・分析するとともに、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					事務事業別内訳表						
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	
					1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務	241 (240)			9,757 (9,639)	9,998 (9,879)	
					2. 国土の長期展望と将来的課題の検討	528 (1,078)	2,977 (2,808)	901 (2,170)	87,605 (108,632)	92,011 (114,688)	
					3. 学官連携強化による国土計画推進事業		300 (308)		19,361 (20,264)	19,661 (20,572)	
					4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進	124 (619)	907 (1,070)	191 (629)	2,564 (5,172)	3,786 (7,490)	
					5. 国土の状況に関する情報発信事業				9,096 (14,823)	9,096 (14,823)	
					6. 国土保全に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査		1,122 (0)		16,878 (0)	18,000 (0)	
					7. 前年度限り	0 (355)	0 (305)	0 (331)	0 (19,009)	0 (20,000)	
					計	893 (2,292)	5,306 (4,491)	1,092 (3,130)	145,261 (177,539)	152,552 (187,452)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,292	893	1,399			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(2,440)	(0)	(464)	(375)	(991)
							3,276	0	464	375	991
							予 算 額				
							1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務				
							会議等出席謝金				
							検討委員会				
										241(240)
								1人 2時間 @8,400 4回		68(67)
								3人 2時間 @7,200 4回		173(173)
							2. 国土の長期展望と将来的課題の検討				
							(1) 長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査				
							会議等出席謝金				
							有識者ヒアリング				
										356(0)
								@8,400 2時間 1人 4回		68(0)
								@7,200 2時間 5人 4回		288(0)
							(4) 長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査				
							会議等出席謝金				
							助言謝金(有識者ヒアリング)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>現地調査等旅費 756(311)</p> <p>10～7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(1) (39,400) (4) 1人 2回 @38,200 5箇所 382(158)</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(1) (38,200) (4) 1人 2回 @37,400 5箇所 374(153)</p> <p>(5) 情報通信の技術革新等の影響を踏まえた将来の国土基盤形成の検討調査 565(466)</p> <p>会議等出席旅費 565(233)</p> <p>10～7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(39,400) (3) 1人 @38,200 5地域 191(118)</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(1) (38,200) (3) 2人 @37,400 5地域 374(115)</p> <p>前年度限り 0(233)</p> <p>(6) 新たな産業構造に対応した競争力のある国土・都市構造の検討調査</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(1) (6) (38,200) 2人 5回 @37,400 374(229)</p> <p>(7) 長期的な国土利用と生態系サービスの変化に関する調査</p> <p>会議等出席旅費 228(194)</p> <p>10～7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(2) (39,400) 1人 3回 @38,200 115(79)</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(38,200) 1人 3回 @37,400 113(115)</p> <p>(8) 前年度限り</p> <p>現地調査等旅費 0(917)</p> <p>3. 学官連携強化による国土計画推進事業</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>研究実施過程における研究者との意見交換・打ち合わせ 300(308)</p> <p>本省 全国平均(10～7級, 1泊2日)</p> <p>(39,400) 1人 1回 @38,200 2地域 76(79)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>本省 全国平均(6~3級, 1泊2日)</p> <p>(38,200)</p> <p>1人 1回 @37,400 6地域 224(229)</p> <p>4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進</p> <p>会議等出席旅費 907(1,070)</p> <p>本省 全国平均(10~7級, 1泊2日)</p> <p>1人 @38,200 12箇所 1回 458(0)</p> <p>本省 全国平均(6~3級, 1泊2日)</p> <p>(2) (38,200)(7) (2)</p> <p>1人 @37,400 12箇所 1回 449(1,070)</p> <p>6. 国土保全に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 1回 @37,400 15地域 1,122(0)</p> <p>7. 前年度限り 0(305)</p> <p>会議等出席旅費 0(76)</p> <p>現地調査等旅費 0(229)</p> <p>計 5,306(4,491)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0)(0)(0)(0)(704)</p> <p>0 0 0 0 704</p> <p>2. 国土の長期展望と将来的課題の検討 901(2,170)</p> <p>(1) 長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査</p> <p>会議等出席旅費 901(0)</p> <p>10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 4回 @38,200 153(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>5人 4回 @37,400 748(0)</p> <p>(8) 前年度限り</p> <p>会議等出席旅費 0(2,170)</p> <p>4. 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進</p> <p>会議等出席旅費 191(629)</p> <p>大学准教授級(10~7級相当、全国平均 本省、1泊2日)</p> <p>5人 @38,200 191(0)</p> <p>前年度限り 0(629)</p> <p>7. 前年度限り</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,130	1,092			2,038	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 0(331)
						計 1,092(3,130)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	177,539	145,261		32,278	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						(186,788) (60,968) (41,653) (65,946) (73,127)
						予 算 額 192,711 60,968 41,653 65,946 73,127
						1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 9,757(9,639)
						直接原価
						雑役務費 4,317(4,498)
						(イ) 直接人件費 4,061(4,189)
						技師(A) 10人日 @38,900 (1.05) 389(408)
						技師(B) 20人日 @31,600 (1.05) 632(657)
						技師(C) 26人日 @26,200 (1.05) 682(612)
						技術員 30人日 @22,700 (1.05) 681(676)
						プログラマ 3人日 @9,312 (1.05) 1,677(1,836)
						(ロ) 直接経費 256(309)
						印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
						(100) (2,840) (1.05) 86部 @2,930 1.00 252(298)
						会議費 10人 4回 @100 (1.05) 4(11)
						その他原価 4,061千円 35/65 2,187(0)
						一般管理費等 (4,317千円 + 2,187千円) 30/70 2,788(0)
						消費税 465(0)
						(4,061千円 + 256千円 + 2,187千円 + 2,788千円) 0.05
						前年度限り 0(5,141)
						2. 国土の長期展望と将来的課題の検討 87,605(108,632)
						(1) 長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査 10,143(11,524)
						直接原価
						雑役務費 4,719(6,282)
						(イ) 直接人件費 3,794(4,368)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任技師 3人日 @45,300 1.00 136(0)
						(2) (1.05) 10人日 @38,900 1.00	技師(A) 389(82)
						(5) (31,300)(1.05) 20人日 @31,600 1.00	技師(B) 632(164)
						(70) (26,500)(1.05) 40人日 @26,200 1.00	技師(C) 1,048(1,948)
						(90) (23,000)(1.05) 70人日 @22,700 1.00	技術員 1,589(2,174)
							(口)直接経費 925(1,914)
							印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁)
						(190) (2,940)(1.05) 111部 @2,930 1.00	326(587)
							調査旅費(6 ~ 3 級 全国平均 1 泊2 日)
						(31,600)(20) (1.05) 2人 @37,400 8回 1.00	599(1,327)
							その他原価 3,794千円 35/65 2,043(0)
							一般管理費等
						(4,719千円 + 2,043千円) 30/70	2,898(0)
							消費税 483(0)
						(3,794千円 + 925千円 + 2,043千円 + 2,898千円) 0.05	
							前年度限り 0(5,242)
							(2) 集落の将来像検討のための基礎的データ整備業務 14,000(12,431)
							直接原価
							雑役務費 6,097(5,683)
							(イ)直接人件費 6,009(5,623)
							主任技師 2人日 @45,300 1.00 91(0)
						(2.5) (1.05) 5人日 @38,900 1.00	技師(A) 195(102)
						(16) (31,300)(1.05) 20人日 @31,600 1.00	技師(B) 632(526)
						(58) (26,500)(1.05) 60人日 @26,200 1.00	技師(C) 1,572(1,614)
						(140) (23,000)(1.05) 155人日 @22,700 1.00	技術員 3,519(3,381)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(口)直接経費</p> <p>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)</p> <p>(20) (2,840)(1.05) 30部 @2,930 1.00 88(60)</p> <p>その他原価 6,009千円 35/65 3,236(0)</p> <p>一般管理費等 (6,097千円 + 3,236千円) 30/70 4,000(0)</p> <p>消費税 667(0) (6,009千円 + 88千円 + 3,236千円 + 4,000千円) 0.05</p> <p>前年度限り 0(6,748)</p> <p>(3)長期的リスクを踏まえた国土の選択的管理に関する調査 9,554(8,909)</p> <p>直接原価</p> <p>雑役務費 4,245(4,218)</p> <p>(イ)直接人件費 3,943(3,909)</p> <p>主任技師 (4) (45,900)(1.05) 3人日 @45,300 1.00 136(193)</p> <p>技師(A) (7) (38,900)(1.05) 18人日 @38,900 1.00 701(286)</p> <p>技師(B) (26) (31,300)(1.05) 22人日 @31,600 1.00 696(854)</p> <p>技師(C) (44) (26,500)(1.05) 40人日 @26,200 1.00 1,048(1,224)</p> <p>技術員 (56) (23,000)(1.05) 60人日 @22,700 1.00 1,362(1,352)</p> <p>(口)直接経費</p> <p>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 100頁)</p> <p>(100) (2,940)(1.05) 103部 @2,930 1.00 302(309)</p> <p>その他原価 3,943千円 35/65 2,124(0)</p> <p>一般管理費等 (4,245千円 + 2,124千円) 30/70 2,730(0)</p> <p>消費税 455(0) (3,943千円 + 302千円 + 2,124千円 + 2,730千円) 0.05</p> <p>前年度限り 0(4,691)</p> <p>(4)長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査 17,115(15,599)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							直接原価
							雑役務費 7,481(7,343)
							(イ)直接人件費 7,296(6,880)
							主任技師 8人日 @45,300 1.00 363(0)
							技師(A) (29) (1.05) 57人日 @38,900 1.00 2,218(1,185)
							技師(B) (41) (31,300)(1.05) 58人日 @31,600 1.00 1,833(1,347)
							技師(C) (66) (26,500)(1.05) 58人日 @26,200 1.00 1,520(1,836)
							技術員 (104) (23,000)(1.05) 60人日 @22,700 1.00 1,362(2,512)
							(ロ)直接経費
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)
							(150) (2,940)(1.05) 63部 @2,930 1.00 185(463)
							その他原価 7,296千円 35/65 3,929(0)
							一般管理費等
							(7,481千円 + 3,929千円) 30/70 4,890(0)
							消費税 815(0)
							(7,296千円 + 185千円 + 3,929千円 + 4,890千円) 0.05
							前年度限り 0(8,256)
							(5)情報通信の技術革新等の影響を踏まえた将来の国土基盤形成 の検討調査 13,435(12,821)
							直接原価
							雑役務費 5,961(6,077)
							(イ)直接人件費 5,562(5,620)
							主任技師 1人日 @45,300 1.00 46(0)
							技師(A) (27) (1.05) 25人日 @38,900 1.00 973(1,103)
							技師(B) (37) (31,300)(1.05) 39人日 @31,600 1.00 1,233(1,216)
							技師(C) (57) (26,500)(1.05) 57人日 @26,200 1.00 1,494(1,586)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>技術員 (71) (23,000)(1.05) 80人日 @22,700 1.00 1,816(1,715)</p> <p>(口)直接経費</p> <p>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)</p> <p>(148) (2,940)(1.05) 136部 @2,930 1.00 399(457)</p> <p>その他原価 5,562千円 35/65 2,995(0)</p> <p>一般管理費等 (5,961千円 + 2,995千円) 30/70 3,839(0)</p> <p>消費税 640(0) (5,562千円 + 399千円 + 2,995千円 + 3,839千円) 0.05</p> <p>前年度限り 0(6,744)</p> <p>(6)新たな産業構造に対応した競争力のある国土・都市構造の検討調査 13,587(12,279)</p> <p>直接原価</p> <p>雑役務費 5,908(5,750)</p> <p>(イ)直接人件費 5,849(5,441)</p> <p>主任技師 12人日 @45,300 1.00 544(0)</p> <p>技師(A) (26) (1.05) 34人日 @38,900 1.00 1,323(1,062)</p> <p>技師(B) (32) (31,300)(1.05) 40人日 @31,600 1.00 1,264(1,052)</p> <p>技師(C) (64) (26,500)(1.05) 50人日 @26,200 1.00 1,310(1,781)</p> <p>技術員 (64) (23,000)(1.05) 62人日 @22,700 1.00 1,408(1,546)</p> <p>(口)直接経費</p> <p>印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)</p> <p>(100) (2,940)(1.05) 20部 @2,930 1.00 59(309)</p> <p>その他原価 5,849千円 35/65 3,150(0)</p> <p>一般管理費等 (5,908千円 + 3,150千円) 30/70 3,882(0)</p> <p>消費税 647(0) (5,849千円 + 59千円 + 3,150千円 + 3,882千円) 0.05</p> <p>前年度限り 0(6,529)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7) 長期的な国土利用と生態系サービスの変化に関する調査	9,771(9,498)
							直接原価		
							雑役務費	4,308(4,486)
							(イ) 直接人件費	4,094(4,177)
							主任技師	3人日 (45,900) (1.05) @45,300 1.00	136(145)
							技師(A)	(11) 12人日 @38,900 (1.05) 1.00	467(449)
							技師(B)	(20) 27人日 (31,300) (1.05) @31,600 1.00	854(657)
							技師(C)	(47) 40人日 (26,500) (1.05) @26,200 1.00	1,048(1,308)
							技術員	(67) 70人日 (23,000) (1.05) @22,700 1.00	1,589(1,618)
							(ロ) 直接経費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(100) 73部 (2,940) (1.05) @2,930 1.00	214(309)
							その他原価	4,094千円 35/65	2,205(0)
							一般管理費等	(4,308千円 + 2,205千円) 30/70	2,792(0)
							消費税	466(0)
							(4,094千円 + 214千円 + 2,205千円 + 2,792千円) 0.05		
							前年度限り	0(5,012)
							(8) 前年度限り		
							雑役務費	0(25,571)
							3. 学官連携強化による国土計画推進事業		
							雑役務費	19,361(20,264)
							直接原価	2,072(2,638)
							イ. 直接人件費	1,630(1,786)
							ロ. 直接経費	442(852)
							i) 印刷製本費	209(224)
							a. 応募要領等	1,000部 @140 1.05	147(147)
							b. 報告書	(2,940) 20部 @2,930 1.05	62(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							c . 前年度限り	0(15)	
							ii) 通信運搬費	148(533)	
							a . 応募要領等郵送費	(520) @140 1,000箇所	140(520)
							b . 採否通知書郵送費	(120) (105) @80 100箇所	8(13)
							iii) 会場借上料 (首都圏近郊 20人以上~70人未満)	@27,095 3回 1.05	85(85)
							iv) 前年度限り	0(10)	
							その他原価	1,630千円 35 / 65	878(0)
							一般管理費等	(2,072千円 + 878千円) 30 / 70	1,264(0)
							研究支援	15,147(15,483)	
							i) 現地調査	8,442(7,736)	
							a . 10~7級相当 全国平均 1泊2日	(39,400) 10人・回 @38,200 8箇所	3,056(3,152)
							b . 6~3級相当 全国平均 1泊2日	(15) (38,200) 18人・回 @37,400 8箇所	5,386(4,584)
							ii) 報告書作成費	2,616(2,623)	
							a . 中間報告 (A4 100頁)	50部 @1,540 8箇所 1.05	647(647)
							b . 最終報告 (A4 200頁)	(2,940) 80部 @2,930 8箇所 1.05	1,969(1,976)
							iii) 書籍購入費	1,960(1,440)	
							a . 邦書	(12) 25冊 1人 @5,000 8箇所	1,000(480)
							b . 洋書	12冊 1人 @10,000 8箇所	960(960)
							iv) 消耗品費	一式 @10,000 8箇所 1.05	84(84)
							v) 賃金	(2) (7,500) 1人 30日 @8,520 8箇所	2,045(3,600)
							前年度限り	0(2,143)	
							4 . 基礎的・長期的課題に関する調査・研究の促進			
							雑役務費	2,564(5,172)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							直接原価	1,199(2,410)
							イ. 直接人件費	1,107(2,302)
							ロ. 直接経費	92(108)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	(60) 50部 @1,540 1.05	81(97)
							その他原価	1,107千円 35 / 65	596(0)
							一般管理費等	(1,199千円 + 596千円) 30 / 70	769(0)
							前年度限り	0(2,762)
							5. 国土の状況に関する情報発信事業		
							雑役務費	9,096(14,823)
							直接原価	4,171(6,788)
							イ. 直接人件費	4,079(6,696)
							ロ. 直接経費	92(92)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	50部 @1,540 1.05	81(81)
							その他原価	4,079千円 35 / 65	2,196(0)
							一般管理費等	(4,171千円 + 2,196千円) 30 / 70	2,729(0)
							前年度限り	0(8,035)
							6. 国土保全に関する関係行政機関の横断的な施策の具体化に向けた調査		
							雑役務費	16,878(0)
							直接人件費	6,876(0)
							直接経費		
							イ 印刷製本費(報告書 A 4 軽印刷 2 0 0 頁)		
							230部 @2,930	674(0)
							間接原価	6,876千円 35 / 65	3,703(0)
							一般管理費等	(6,876千円 + 674 + 3,703千円) 30 / 70	4,821(0)
							消費税	804(0)
							7. 前年度限り	0(19,009)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 145,261(177,539)
	026 防災国土づくりの推進に 関する経費		0	87,711		87,711	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	2,486		2,486	会議等出席謝金 有識者ヒアリング 2,486(0) 会長 ⑧8,400 2時間 1人 4回 7ブロック 470(0) 委員 ⑧7,200 2時間 5人 4回 7ブロック 2,016(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,397		2,397	会議等出席旅費 2,397(0) 1 0 ~ 7 級 全国平均 日帰り 7ブロック ⑧206,630 1人 2回 413(0) 6 ~ 3 級 全国平均 日帰り 7ブロック ⑧205,330 1人 2回 411(0) 6 ~ 3 級 関東地整 首都圏1 2自治体 日帰り ⑧45,500 2人 2回 182(0) 6 ~ 3 級 北陸地整 北陸圏3自治体 日帰り ⑧58,640 2人 2回 235(0) 6 ~ 3 級 中部地整 中部圏8自治体 日帰り ⑧66,860 2人 2回 267(0) 6 ~ 3 級 近畿地整 近畿圏9自治体 日帰り ⑧22,740 2人 2回 91(0) 6 ~ 3 級 中国地整 中国圏7自治体 日帰り ⑧85,540 2人 2回 342(0) 6 ~ 3 級 四国地整 四国圏4自治体 日帰り ⑧30,320 2人 2回 121(0) 6 ~ 3 級 九州地整 九州圏9自治体 日帰り ⑧83,720 2人 2回 335(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	4,823		4,823	会議等出席旅費 有識者ヒアリング 1 0 ~ 7 級 全国平均 日帰り ⑧28,710 6人 4回 7ブロック 4,823(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費		0	78,005		78,005	(1) 協議会の開催 1,291(0) 印刷製本費 1,063(0) 会議資料(一般印刷・5 0 頁) ⑧1,490 40部 1回 7ブロック 1.05 437(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
184	長期計画等電算業務費	109,621	217,809		108,188	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (186,181) (187,780) (142,861) (188,290) (119,130) (187,780) (187,780) (142,861) (188,290) (119,130) (要 求 要 旨) 国土計画局電子計算機システムを借り上げ、運用する。																														
事務事業別内訳表																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>情報処理業務庁費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>電子計算機借料</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. システムの借り上げ及び運用</td> <td>18,113 (18,113)</td> <td>22,114 (22,433)</td> <td>47,907 (47,907)</td> <td>88,134 (88,453)</td> </tr> <tr> <td>2. 次期システム設計・開発経費</td> <td></td> <td>114,135 (0)</td> <td></td> <td>114,135 (0)</td> </tr> <tr> <td>3. 次期システム調達支援業務</td> <td></td> <td>15,540 (0)</td> <td></td> <td>15,540 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度限り</td> <td></td> <td>0 (21,168)</td> <td></td> <td>0 (21,168)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>18,113 (18,113)</td> <td>151,789 (43,601)</td> <td>47,907 (47,907)</td> <td>217,809 (109,621)</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計	1. システムの借り上げ及び運用	18,113 (18,113)	22,114 (22,433)	47,907 (47,907)	88,134 (88,453)	2. 次期システム設計・開発経費		114,135 (0)		114,135 (0)	3. 次期システム調達支援業務		15,540 (0)		15,540 (0)	4. 前年度限り		0 (21,168)		0 (21,168)	計	18,113 (18,113)	151,789 (43,601)	47,907 (47,907)	217,809 (109,621)
区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計																																
1. システムの借り上げ及び運用	18,113 (18,113)	22,114 (22,433)	47,907 (47,907)	88,134 (88,453)																																
2. 次期システム設計・開発経費		114,135 (0)		114,135 (0)																																
3. 次期システム調達支援業務		15,540 (0)		15,540 (0)																																
4. 前年度限り		0 (21,168)		0 (21,168)																																
計	18,113 (18,113)	151,789 (43,601)	47,907 (47,907)	217,809 (109,621)																																
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	18,113	18,113		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (7,845) (18,828) (0) (0) (0) (7,845) (18,828) 1. システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>83,157</td> <td>7,845</td> <td>18,828</td> <td>18,113</td> <td>18,113</td> <td>18,113</td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 電子計算機システム運用経費(契約期間21.11~26.35 3ヶ月 国庫債務負担行為) 18,113(18,113) 国土数値情報データベースシステムサポート経費(税込み) 1式 @826,500 12月 9,918(9,918) 内部業務用システムサポート経費(税込み) 1式 @682,900 12月 8,195(8,195)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	83,157	7,845	18,828	18,113	18,113	18,113											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																																		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																														
事務機器借入れ等	83,157	7,845	18,828	18,113	18,113	18,113																														
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	43,601	151,789		108,188	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (50,416) (52,015) (22,096) (69,223) (22,997) (52,015) (52,015) (22,096) (69,223) (22,997) 1. システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 22,114(22,433)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ アプリケーション運用経費(税込み) (1,216,000) 1式 @1,195,500 12月 14,346(14,592)
						ロ セキュリティ監査経費(税込み) 1式 @7,178,000 1回 7,178(7,178)
						ハ バックアップ磁気テープ外部保管経費(税込み) (55,230) 1式 @49,160 12月 590(663)
						2. 次期システム設計・開発経費 雑役務費 次期システムの設計・開発経費(税込み) 一式 @114,135,000 114,135(0)
						3. 次期システム調達支援業務 雑役務費 次期システム調達支援経費(税込み) 一式 @15,540,000 15,540(0)
						4. 前年度限り 雑役務費 0(21,168)
						計 151,789(43,601)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	47,907	47,907		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (135,765) (135,765) (120,765) (111,222) (77,305) 135,765 135,765 120,765 111,222 77,305
						1. システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等 399,862 37,722 77,305 47,907 47,907 47,907
						借料及び損料 電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間21.11~2 6.3 5ヶ月 国庫債務負担行為) 47,907(47,907)
						国土数値情報データベースシステム 1式 @1,713,300 12月 1.05 21,588(21,588)
						内部業務用システム 1式 @2,088,800 12月 1.05 26,319(26,319)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
187	国土情報整備事業推進費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	001 国土情報整備推進費	490,508	324,381		166,127	予 算 額 (694,167)	(554,113)	(504,729)	(561,100)	(772,846)
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (694,167)	(554,113)	(504,729)	(561,100)	(772,846)
						(要 求 要 旨)				
						国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をよりよく理解できるようにするため、国土に関する各種の情報(国土情報)を総合的かつ体系的に整備、分析し、あわせて広く提供する。				
						事務事業別内訳表				
						区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計	
						1. 国土数値情報の整備	1,122 (1,031)	192,993 (195,890)	194,115 (196,921)	
						2. 条件不利地域等の活性化に資する情報整備		67,003 (0)	67,003 (0)	
						3. 新たな土地利用情報に係る整備手法の検討及び仕様設計		17,693 (0)	17,693 (0)	
						4. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		45,570 (49,023)	45,570 (49,023)	
						5. 前年度限り		0 (244,564)	0 (244,564)	
						計	1,122 (1,031)	323,259 (489,477)	324,381 (490,508)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,031	1,122		91	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (1,156)	(943)	(779)	(580)	(1,571)
						1. 国土数値情報の整備				
						会議等出席旅費				
						(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計				
						土砂災害警戒区域等の防災指定区域データに係る仕様設計等				
						原典資料の提供に関する地方公共団体等との協議等				
						本省 全国平均(6~3級、1泊2日)				
						1人 @37,400 10箇所				
						374(0)				
						次世代エネルギー供給の検討に資する情報に係る仕様設計等				
						原典資料の提供に関する関連企業等との協議等				
						本省 全国平均(6~3級、1泊2日)				
						1人 @37,400 10箇所				
						374(0)				
						安全で柔軟な物流基盤の形成に資する情報に係る仕様設計等				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	489,477	323,259		166,218	<p>原典資料の提供に関する関連企業等との協議等 本省 全国平均(6~3級、1泊2日) 1人 @37,400 10箇所 374(0) 前年度限り 0(1,031)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-)(551,072)(503,114)(559,684)(771,275) 690,850 551,072 503,114 559,684 771,275</p> <p>1. 国土数値情報の整備 192,993(195,890)</p> <p>(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計 47,273(40,089)</p> <p>土砂災害警戒区域等の防災指定区域データに係る仕様設計等</p> <p>雑役務費 14,790(0)</p> <p>イ 直接原価 6,736(0)</p> <p>i) 直接人件費 6,717(0)</p> <p>ii) 直接経費 19(0)</p> <p>a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)</p> <p>b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)</p> <p>ロ その他原価 6,717千円 35 / 65 3,617(0)</p> <p>ハ 一般管理費等 (6,736千円 + 3,617千円) 30 / 70 4,437(0)</p> <p>次世代エネルギー供給の検討に資する情報に係る仕様設計等</p> <p>雑役務費 17,693(0)</p> <p>イ 直接原価 8,057(0)</p> <p>i) 直接人件費 8,038(0)</p> <p>ii) 直接経費 19(0)</p> <p>a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)</p> <p>b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)</p> <p>ロ その他原価 8,038千円 35 / 65 4,328(0)</p> <p>ハ 一般管理費等 (8,057千円 + 4,328千円) 30 / 70 5,308(0)</p> <p>安全で柔軟な物流基盤の形成に資する情報に係る仕様設計等</p> <p>雑役務費 14,790(0)</p> <p>イ 直接原価 6,736(0)</p> <p>i) 直接人件費 6,717(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ii) 直接経費 19(0)
					a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
					b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
					ロ その他原価 6,717千円 35 / 65 3,617(0)
					ハ 一般管理費等 (6,736千円 + 3,617千円) 30 / 70 4,437(0)
					前年度限り
					雑役務費 0(40,089)
					(2) 国土数値情報のデータ整備及び更新 145,720(112,110)
					廃棄物処理施設データ
					雑役務費 23,786(0)
					イ 直接原価 10,829(0)
					i) 直接人件費 10,810(0)
					ii) 直接経費 19(0)
					a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
					b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
					ロ その他原価 10,810千円 35 / 65 5,821(0)
					ハ 一般管理費等 (10,829千円 + 5,821千円) 30 / 70 7,136(0)
					道路断面交通量データ
					雑役務費 20,133(0)
					イ 直接原価 9,167(0)
					i) 直接人件費 9,148(0)
					ii) 直接経費 19(0)
					a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
					b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
					ロ その他原価 9,148千円 35 / 65 4,926(0)
					ハ 一般管理費等 (9,167千円 + 4,926千円) 30 / 70 6,040(0)
					気候値データ
					雑役務費 14,653(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 直接原価 6,674(0)
							i) 直接人件費 6,655(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							ロ その他原価 6,655千円 35 / 65 3,583(0)
							ハ 一般管理費等 (6,674千円 + 3,583千円) 30 / 70 4,396(0)
							研究機関等データ
							雑役務費 12,820(0)
							イ 直接原価 5,840(0)
							i) 直接人件費 5,821(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							ロ その他原価 5,821千円 35 / 65 3,134(0)
							ハ 一般管理費等 (5,840千円 + 3,134千円) 30 / 70 3,846(0)
							消防機関の施設、管轄区域等データ
							雑役務費 15,121(0)
							イ 直接原価 6,887(0)
							i) 直接人件費 6,868(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							ロ その他原価 6,868千円 35 / 65 3,698(0)
							ハ 一般管理費等 (6,887千円 + 3,698千円) 30 / 70 4,536(0)
							警察機関の施設、管轄区域等データ
							雑役務費 16,116(0)
							イ 直接原価 7,339(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						i) 直接人件費 7,320(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) □ その他原価 7,320千円 35 / 65 3,942(0) 八 一般管理費等 (7,339千円 + 3,942千円) 30 / 70 4,835(0) 鉄道駅データへの年次別乗降客数情報の追加 雑役務費 13,191(0) イ 直接原価 6,009(0) i) 直接人件費 5,990(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) □ その他原価 5,990千円 35 / 65 3,225(0) 八 一般管理費等 (6,009千円 + 3,225千円) 30 / 70 3,957(0) 幹線交通基盤等データの年次更新 雑役務費 19,036(0) イ 直接原価 8,668(0) i) 直接人件費 8,649(0) ii) 直接経費 19(0) a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0) b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0) □ その他原価 8,649千円 35 / 65 4,657(0) 八 一般管理費等 (8,668千円 + 4,657千円) 30 / 70 5,711(0) 行政区域、地価関連データ等の年次更新 雑役務費 10,864(10,924) イ 直接原価 4,950(4,976) i) 直接人件費 4,931(4,957)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ii) 直接経費 19(19)
							a) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(8)
							□ その他原価 4,931千円 35 / 65 2,655(0)
							八 一般管理費等 (4,950千円 + 2,655千円) 30 / 70 3,259(0)
							二 前年度限り 0(5,948)
							前年度限り
							雑役務費 0(101,186)
							(3) 前年度限り
							雑役務費 0(43,691)
							2. 条件不利地域等の活性化に資する情報整備 67,003(0)
							(1) 旅客定期航路データ
							雑役務費 23,786(0)
							イ 直接原価 10,829(0)
							i) 直接人件費 10,810(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							□ その他原価 10,810千円 35 / 65 5,821(0)
							八 一般管理費等 (10,829千円 + 5,821千円) 30 / 70 7,136(0)
							(2) 指定区域界に各種地域指標等を統合したデータ
							雑役務費 16,116(0)
							イ 直接原価 7,339(0)
							i) 直接人件費 7,320(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							a) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							b) 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							□ その他原価 7,320千円 35 / 65 3,942(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八 一般管理費等 (8,057千円 + 4,328千円) 30 / 70 5,308(0)
						4 . 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 45,570(49,023)
						(1) 国勢調査等統計データの国土情報データベースへの登録 雑役務費 データ登録業務一式 (税込み) 9,660千円 9,660(9,660)
						(2) 日経NEEDSデータの利用及び国土情報データベースへの登録 雑役務費 データ登録業務一式 (データ利用料を含む。税込み) 12,285千円 12,285(12,285)
						(3) 国土情報利用・管理システム (New I s l a n d) への国 土数値情報の登録等 雑役務費 データ登録等業務一式 (税込み) (15,078) 13,125千円 13,125(15,078)
						(4) 国土情報ダウンロードサービス・ウェブマッピングシステム へのデータ登録等 雑役務費 データ登録等業務一式 (税込み) (12,000) 10,500千円 10,500(12,000)
						5 . 前年度限り 雑役務費 0(244,564)
						計 323,259(489,477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
190	総合交通体系整備推進等 経費	108,382	55,185		53,197	
008	総合交通体系整備推進費	13,868	12,185		1,683	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機 関等に向けた技術的支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	204	212		8	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金
						(1) (3) (1) 大学教授級 2人 2時間 @8,100 1回 32(24)
						2. 総合的な交通体系整備の推進に関する調査 会議等出席謝金 180(180)
						(1) 会長 1人 2時間 @8,400 3回 50(50)
						(2) 委員(会員) 3人 2時間 @7,200 3回 130(130)
						計 212(204)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,408	1,611		203	総合的な交通体系整備の推進に関する調査 会議等出席旅費 436(155)
						(1) 10~7級(全国平均 1泊2日) (39,400) 1人 36,900 2回 74(79)
						(2) 6~3級(全国平均 1泊2日) (38,200) 1人 36,300 2回 73(76)
						(3) 6~3級(東北平均 1泊2日) 1人 28,900 10回 289(0)
						総合的な交通体系整備の推進に関する調査 会議等出席旅費 1,175(1,253)
						(1) 9~6級 フランス(7泊8日) 0(1,253)
						(2) 10~7級 イギリス(6泊8日) 1人 600,851 1回 601(0)
						(3) 6~3級 イギリス(6泊8日) 1人 573,651 1回 574(0)
						計 1,611(1,408)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	354	517		163	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) (1) (39,400) 2人 @36,900 1回 74(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 総合的な交通体系整備の推進に関する調査 会議等出席旅費 10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400)(2) 4人 @36,900 3回 443(315)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	11,902	9,845		2,057	計 517(354)
	011 交通体系連携推進費	44,590	15,000		29,590	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 (1) 借料及び損料 会場借上料 @45,300 1回 45(45)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	876	0		876	2. 総合的な交通体系整備の推進に関する調査 (1) 雑役務費 9,800(11,857) 計 9,845(11,902) (要 求 要 旨) 全国幹線旅客純流動調査について、調査環境の変化に対応しつつ、精度向上への要請へ応える必要があるところ、次回調査に向け、処理・分析手法について高い専門的知見を導入しての検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	876	0		876	1. 全国幹線旅客純流動調査 会議等出席謝金 0(876) (1) 委員会 0(698) 会長 (8,400) 0 2時間 1人 3回 0(50) 委員 (7,200) 0 2時間 15人 3回 0(648) (2) 幹事会 0(178) 幹事長 (8,400) 0 2時間 1人 2回 0(34) 幹事 (6,000) 0 2時間 6人 2回 0(144)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	146		69	1. 全国幹線旅客純流動調査 会議等出席旅費 146(77) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (39,400) @36,900 1人 1回 37(39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	676	0		676	(2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (38,200) (1) @36,300 1人 3回 109(38) 1. 全国幹線旅客純流動調査 会議等出席旅費 0(676)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 委員会 10~7級 全国平均 (16,900) 0 13人 2回 0(439)
					(2) 幹事会 10~7級 全国平均 (16,900) 0 7人 2回 0(237)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	42,961	14,854	28,107	1. 全国幹線旅客純流動調査
016	総合交通情報整備推進費	49,924	28,000	21,924	(1) 雑役務費 14,854(42,961) (要 求 要 旨) 総合交通分析システムが広く有効に活用されるよう、ユーザーの意見や潜在的なニーズを踏まえ事例集を作成する。また、総合交通体系の観点から防災対策を検討するツールとして提供すべく検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	382	363	19	1. 総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査 会議等出席旅費 (1) 6~3級 全国平均 1泊2日 (38,200) @36,300 2人 5回 363(382)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	49,542	27,637	21,905	1. 総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査 (1) 雑役務費 27,637(49,542)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
193	歩行者の移動支援の推進 経費					
005	ユニバーサル社会に対応 した高齢者、障がい者等 の歩行者移動支援の推進	70,374	106,064		35,690	(要 求 要 旨) 高齢者や障がい者等の移動制約者に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向 けた環境整備を行うと共に、災害時においても移動制約者を含めた全ての歩行者が安心して生活できるユ ニバーサル環境の実現に向けた検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	355	710		355	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援 の環境整備 会議等出席謝金 355(355) (1) 会長 @8,400 2時間 1人 4回 67(67) (2) 委員(会員) @7,200 2時間 5人 4回 288(288) 2. 継続的な運用に向けた検討・調査 会議等出席謝金 355(0) (1) 会長 @8,400 2時間 1人 4回 67(0) (2) 委員(会員) @7,200 2時間 5人 4回 288(0) 計 710(355)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	658	732		74	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援 の環境整備 会議等出席旅費 732(658) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (39,400) (7) @36,900 1人 10回 369(276) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (38,200) @36,300 1人 10回 363(382)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	525	920		395	1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援 の環境整備 会議等出席旅費 521(525) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (39,400)(1) (3) @36,900 3人 4回 443(118) (2) 10～7級 全国平均 日帰り (33,900)(4) (3) @6,486 3人 4回 78(407) 2. 継続的な運用に向けた検討・調査 会議等出席旅費 399(0) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 @36,900 2人 4回 295(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	68,836	103,702	34,866	<p>(2) 10~7級 全国平均 日帰り @6,486 4人 4回 104(0)</p> <p>計 920(525)</p> <p>1. 位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備</p> <p>(1) 雑役務費 38,392(41,810)</p> <p>2. 継続的な運用に向けた検討・調査</p> <p>(1) 雑役務費 9,242(7,526)</p> <p>3. 歩行空間ネットワークデータの整備</p> <p>(1) 雑役務費 11,999(12,000)</p> <p>4. 災害情報と連動した歩行者移動支援の環境整備</p> <p>(1) 雑役務費 44,069(0)</p> <p>5. モビリティサポートサービスの向上検討</p> <p>移動支援サービス技術研究支援事業</p> <p>大学・民間企業等に対する支援⁽²⁾事業 0(7,500) ③3,750千円</p> <p>計 103,702(68,836)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
196	大都市戦略等推進経費	110,613	150,000		39,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(262,118) (270,112</td> <td>(198,315) 198,315</td> <td>(146,287) 146,287</td> <td>(92,103) 92,103</td> <td>(83,539) 83,539</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(262,118) (270,112	(198,315) 198,315	(146,287) 146,287	(92,103) 92,103	(83,539) 83,539																																																																														
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																											
予 算 額	(262,118) (270,112	(198,315) 198,315	(146,287) 146,287	(92,103) 92,103	(83,539) 83,539																																																																																											
001	大都市戦略検討調査経費																																																																																															
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	150,000		150,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(258,331) (265,952</td> <td>(194,719) 194,719</td> <td>(143,458) 143,458</td> <td>(71,420) 71,420</td> <td>(62,887) 62,887</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1. 国際競争力強化に資する基幹インフラ整備の円滑化に関する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,779(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 大深度地下使用制度の円滑化のための調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,813(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 大深度地下使用認可審査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,966(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 災害に強い大都市の形成に関する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,123(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3. 広域的な環境保全に関する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,314(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 大都市における生態系の保全対策の調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,224(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 大都市におけるヒートアイランド対策の調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,249(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 環境インフラの配置方針及び広域調整に係る調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,841(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4. 広域における都市機能の適正配置に関する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 産業拠点の配置方針及び広域調整手法に関する調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,159(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 大都市郊外の構造転換に関する調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,841(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5. 計画の進捗状況の調査等に関する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,784(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(258,331) (265,952	(194,719) 194,719	(143,458) 143,458	(71,420) 71,420	(62,887) 62,887	雑役務費				150,000(0)	1. 国際競争力強化に資する基幹インフラ整備の円滑化に関する経費				29,779(0)	(1) 大深度地下使用制度の円滑化のための調査検討				26,813(0)	(2) 大深度地下使用認可審査検討				2,966(0)	2. 災害に強い大都市の形成に関する経費				28,123(0)	3. 広域的な環境保全に関する経費				40,314(0)	(1) 大都市における生態系の保全対策の調査検討				11,224(0)	(2) 大都市におけるヒートアイランド対策の調査検討				18,249(0)	(3) 環境インフラの配置方針及び広域調整に係る調査検討				10,841(0)	4. 広域における都市機能の適正配置に関する経費				31,000(0)	(1) 産業拠点の配置方針及び広域調整手法に関する調査検討				19,159(0)	(2) 大都市郊外の構造転換に関する調査検討				11,841(0)	5. 計画の進捗状況の調査等に関する経費				20,784(0)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																											
予 算 額	(258,331) (265,952	(194,719) 194,719	(143,458) 143,458	(71,420) 71,420	(62,887) 62,887																																																																																											
雑役務費				150,000(0)																																																																																											
1. 国際競争力強化に資する基幹インフラ整備の円滑化に関する経費				29,779(0)																																																																																											
(1) 大深度地下使用制度の円滑化のための調査検討				26,813(0)																																																																																											
(2) 大深度地下使用認可審査検討				2,966(0)																																																																																											
2. 災害に強い大都市の形成に関する経費				28,123(0)																																																																																											
3. 広域的な環境保全に関する経費				40,314(0)																																																																																											
(1) 大都市における生態系の保全対策の調査検討				11,224(0)																																																																																											
(2) 大都市におけるヒートアイランド対策の調査検討				18,249(0)																																																																																											
(3) 環境インフラの配置方針及び広域調整に係る調査検討				10,841(0)																																																																																											
4. 広域における都市機能の適正配置に関する経費				31,000(0)																																																																																											
(1) 産業拠点の配置方針及び広域調整手法に関する調査検討				19,159(0)																																																																																											
(2) 大都市郊外の構造転換に関する調査検討				11,841(0)																																																																																											
5. 計画の進捗状況の調査等に関する経費				20,784(0)																																																																																											
006	大都市圏の国際競争力強化に向けた政策の推進に必要な経費	98,613	0		98,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(262,118) (270,112</td> <td>(198,315) 198,315</td> <td>(146,287) 146,287</td> <td>(72,450) 72,450</td> <td>(63,886) 63,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国家戦略と地域主権のバランスに配慮しつつ大都市圏戦略の実現を図ることを目的として政策区域の設定や大都市圏戦略計画(仮称)の策定等に関する調査等を行うとともに、大都市圏の国際競争力強化に向けた取組を推進するため、IR戦略として国内外への大都市圏戦略の情報発信を行う。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>95016-2129-06-0110</td> <td>諸 謝 金</td> <td>1,460</td> <td>0</td> <td></td> <td>1,460</td> <td>1. 前年度限りの経費(会議等出席謝金)</td> <td>0(</td> <td>1,460)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010</td> <td>職 員 旅 費</td> <td>1,145</td> <td>0</td> <td></td> <td>1,145</td> <td>1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)</td> <td>0(</td> <td>1,145)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-6010</td> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>359</td> <td>0</td> <td></td> <td>359</td> <td>1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)</td> <td>0(</td> <td>359)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-2127</td> <td>国土形成推進調査費</td> <td>95,649</td> <td>0</td> <td></td> <td>95,649</td> <td>1. 前年度限りの経費(大都市圏における政策区域の指定等に関する経費)</td> <td>0(</td> <td>38,303)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2. 前年度限りの経費(大都市圏戦略の情報発信に関する経費)</td> <td>0(</td> <td>39,115)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3. 前年度限りの経費(大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費)</td> <td>0(</td> <td>18,231)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>0(</td> <td>95,649)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(262,118) (270,112	(198,315) 198,315	(146,287) 146,287	(72,450) 72,450	(63,886) 63,886	95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,460	0		1,460	1. 前年度限りの経費(会議等出席謝金)	0(1,460)	95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,145	0		1,145	1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)	0(1,145)	95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	359	0		359	1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)	0(359)	95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	95,649	0		95,649	1. 前年度限りの経費(大都市圏における政策区域の指定等に関する経費)	0(38,303)							2. 前年度限りの経費(大都市圏戦略の情報発信に関する経費)	0(39,115)							3. 前年度限りの経費(大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費)	0(18,231)							計	0(95,649)															
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																											
予 算 額	(262,118) (270,112	(198,315) 198,315	(146,287) 146,287	(72,450) 72,450	(63,886) 63,886																																																																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,460	0		1,460	1. 前年度限りの経費(会議等出席謝金)	0(1,460)																																																																																								
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,145	0		1,145	1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)	0(1,145)																																																																																								
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	359	0		359	1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)	0(359)																																																																																								
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	95,649	0		95,649	1. 前年度限りの経費(大都市圏における政策区域の指定等に関する経費)	0(38,303)																																																																																								
						2. 前年度限りの経費(大都市圏戦略の情報発信に関する経費)	0(39,115)																																																																																								
						3. 前年度限りの経費(大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費)	0(18,231)																																																																																								
						計	0(95,649)																																																																																								
011	近郊緑地における管理活動推進のための経費	12,000	0		12,000																																																																																											
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	293	0		293	1. 前年度限りの経費(会議等出席旅費)	0(293)																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	11,707	0		11,707	1. 前年度限りの経費(近郊緑地における管理活動推進のための経費) 0(11,707)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
199	首都機能移転等調査経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (302,886) (267,511) (221,460) (47,573) (45,659) 311,465 267,511 235,460 47,573 45,659
001	首都機能の移転等に関する調査経費	38,512	25,005		13,507	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (302,886) (267,511) (221,460) (47,573) (45,659) 311,465 267,511 235,460 47,573 45,659
						(要 求 要 旨) 議員立法である国会等の移転に関する法律に基づき、また平成16年12月の両院協議会座長とりまとめに従い、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討に協力するとともに、国民に幅広く適切な情報提供を行う。
95016-2122-08-2010	職員旅費	118	450		332	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (1,429) (1,468) (928) (97) (119) 1,645 1,468 928 97 119
						1. 首都機能移転に関連する調査等 会議等出席旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 (3) (39,400) 6回 @37,400 225(118)
						2. 国の行政機関等の移転施策に関連する調査 会議等出席旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 6回 @37,400 225(0)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	38,394	24,555		13,839	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (300,188) (265,355) (219,910) (47,476) (45,540) 308,551 265,355 233,910 47,476 45,540
						1. 首都機能移転に関連する調査等 直接原価 雑役務費 6,945(13,513) (イ)直接人件費 6,634(13,167) 主任技師 11人日 @45,300 1.00 499(0) 技師(A) (48) (1.05) 23人日 @38,900 1.00 895(1,961) 技師(B) 34人日 @31,600 1.00 1,075(0) 技師(C) (158) (26,500)(1.05) 55人日 @26,200 1.00 1,441(4,396) 技術員 (282) (23,000)(1.05) 120人日 @22,700 1.00 2,724(6,810) (ロ)直接経費 311(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(20) (5,620)(2) (1.05) 70部 @2,930 1種 1.00	206(236)
							通訳料 0.7 @74,800 2回 (1.05) 1.00	105(110)
							その他原価 6,634千円 35/65	3,573(0)
							一般管理費等 (6,945千円 + 3,573千円) 30/70	4,508(0)
							消費税 (6,634千円 + 311千円 + 3,573千円 + 4,508千円) 0.05	752(0)
							前年度限り	0(15,844)
							2. 国の行政機関等の移転施策に関連する調査	8,777(9,037)
							直接原価		
							雑役務費	3,844(4,172)
							(イ)直接人件費	3,726(4,054)
							主任技師 6人日 @45,300 1.00	272(0)
							技師(A) 8人日 @38,900 (1.05) 1.00	312(327)
							技師(B) 22人日 @31,600 1.00	696(0)
							技師(C) (22) (26,500)(1.05) 37人日 @26,200 1.00	970(612)
							技術員 (129) (23,000)(1.05) 65人日 @22,700 1.00	1,476(3,115)
							(ロ)直接経費		
							印刷製本費(報告書 A4軽印刷 200頁)		
							(20) (5,620)(1.05) 40部 @2,930 1.00	118(118)
							その他原価 3,726千円 35/65	2,007(0)
							一般管理費等 (3,844千円 + 2,007千円) 30/70	2,508(0)
							消費税 (3,726千円 + 118千円 + 2,007千円 + 2,508千円) 0.05	418(0)
							前年度限り	0(4,865)
							計	24,555(38,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
202	広域ブロック自立政策推進経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(125,429)	(393,504)	(335,924)	(536,180)	(289,138)
011	広域地方政策の推進に必要な経費	107,322	62,072			45,250	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(50,024)	(46,557)
							(要求要旨)					
							広域ブロックの自立的発展のためには、それぞれの地域内における発展の基礎となる担い手、産業、資金及び情報の蓄積並びに地域間における人、モノ、カネ、情報及び知恵の交流が行われることが必要である。特に、国民のライフスタイルの多様化に応える地域づくりを各地域が進めるための環境整備について検討する。また、成長著しい東アジアとの交流連携について制度面における支援の可能性を検討する。					
							事務事業別内訳表					
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計
							1. 地域振興ラボラトリー事業		73 (9)		6,577 (7,380)	6,650 (7,389)
							2. 多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査		67 (67)		8,343 (9,866)	8,410 (9,933)
							3. 東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査	522 (1,037)	3,283 (0)	1,210 (1,898)	1,997 (37,065)	7,012 (40,000)
							4. 官民連携主体による事業環境の整備に関する検討	75 (0)	519 (0)	52 (0)	39,354 (0)	40,000 (0)
							5. 前年度限り				0 (50,000)	0 (50,000)
							計	597 (1,037)	3,942 (76)	1,262 (1,898)	56,271 (104,311)	62,072 (107,322)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,037	597			440	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(142)	(0)
							3. 東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査				522 (1,037)	
							会議等出席謝金				470 (1,037)	
							勉強会出席謝金				470 (0)	
							座長				67 (0)	
							委員				403 (0)	
							前年度限り				0 (1,037)	
							講演等謝金					
							シンポジウム講演謝金				52 (0)	
							大学副学長級				20 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	76	3,942	3,866		<p>大学教授級 1 @8,100 2時間 2人 1回 32(0)</p> <p>4. 官民連携主体による事業環境の整備に関する検討</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>有識者委員会 75(0)</p> <p>座長 @8,400 1時間 1人 2回 17(0)</p> <p>委員 @7,200 1時間 4人 2回 58(0)</p> <p>計 597(1,037)</p> <p>1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (678) (296) 0 0 0 678 296</p> <p>1. 地域振興ラボラトリー事業</p> <p>(1) 地域振興ラボラトリーの整備</p> <p>会議等出席旅費 73(9)</p> <p>6 ~ 3級 ブロック内 日帰り</p> <p>(8,730) @7,630 1人 1回 1ブロック 8(9)</p> <p>6 ~ 3級 全国平均 日帰り</p> <p>@32,400 1人 2回 65(0)</p> <p>2. 多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>6 ~ 3級 全国平均(日帰り) @33,500 1人 2回 67(67)</p> <p>3. 東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査</p> <p>会議等出席旅費 605(0)</p> <p>1 0 ~ 7級 全国平均 1泊2日</p> <p>@38,200 1人 8回 306(0)</p> <p>6 ~ 3級 全国平均 1泊2日 @37,400 1人 8回 299(0)</p> <p>4. 官民連携主体による事業環境の整備に関する検討</p> <p>会議等出席旅費 519(0)</p> <p>6 ~ 3級 日帰り 東北地方整備局</p> <p>@23,400 1人 2回 47(0)</p> <p>6 ~ 3級 日帰り 関東地方整備局</p> <p>@1,220 1人 2回 2(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 日帰り 北陸地方整備局 @22,900 1人 2回 46(0)
							6～3級 日帰り 中部地方整備局 @23,840 1人 2回 48(0)
							6～3級 日帰り 近畿地方整備局 @30,320 1人 2回 61(0)
							6～3級 日帰り 中国地方整備局 @38,920 1人 2回 78(0)
							6～3級 日帰り 四国地方整備局 @52,720 1人 2回 105(0)
							6～3級 日帰り 九州地方整備局 @65,940 1人 2回 132(0)
							3.東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査
							会議等出席旅費 2,678(0)
							実務者協議 1,493(0)
							10～7級 ソウル 2泊3日 @190,000 2人 2回 760(0)
							6～3級 ソウル 2泊3日 @183,200 2人 2回 733(0)
							シンポジウム 1,185(0)
							指定職 ソウル 2泊3日 @219,300 2人 1回 439(0)
							10～7級 ソウル 2泊3日 @190,000 2人 1回 380(0)
							6～3級 ソウル 2泊3日 @183,200 2人 1回 366(0)
							計 3,942(76)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,898	1,262			636	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (0)(0)(0)(418)(0) 0 0 0 418 0
							3.東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査
							会議等出席旅費 1,210(1,898)
							シンポジウム講演者渡航旅費 599(0)
							大学副学長級 ソウル 2泊3日 @219,300 1人 1回 219(0)
							大学教授級1 ソウル 2泊3日 @190,000 2人 1回 380(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議資料翻訳料(日本語 韓国語)
							@4,470 130枚 1.05 611(0)
							通訳料(逐次通訳) @74,800 7日 1.05 551(0)
							前年度限り 0(37,065)
							4. 官民連携主体による事業環境の整備に関する検討
							雑役務費 39,354(0)
							直接人件費 16,693(0)
							直接経費
							報告書(一般印刷・100頁)
							@2,840 196部 557(0)
							間接原価 16,693千円 35 / 65 8,989(0)
							一般管理費等
							(16,693千円 + 557千円 + 8,989千円) 30 / 70 11,241(0)
							消費税 1,874(0)
							5. 前年度限り
							雑役務費 0(50,000)
							計 56,271(104,311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
208	国土計画国際協力推進経費	79,120	77,510		1,610																									
001	国際会議等出席経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(11,022) 11,022</td> <td>(10,620) 10,620</td> <td>(9,954) 9,954</td> <td>(10,774) 10,774</td> <td>(11,904) 11,904</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(11,022) 11,022	(10,620) 10,620	(9,954) 9,954	(10,774) 10,774	(11,904) 11,904												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(11,022) 11,022	(10,620) 10,620	(9,954) 9,954	(10,774) 10,774	(11,904) 11,904																									
95016-2122-08-2010	職員旅費	9,448	11,464		2,016	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(11,022) 11,022</td> <td>(10,620) 10,620</td> <td>(9,954) 9,954</td> <td>(10,774) 10,774</td> <td>(11,904) 11,904</td> </tr> </table> <p>大臣、指定職、10～3級 欧州、アジア 会議等出席旅費 11,464(9,448)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(11,022) 11,022	(10,620) 10,620	(9,954) 9,954	(10,774) 10,774	(11,904) 11,904												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(11,022) 11,022	(10,620) 10,620	(9,954) 9,954	(10,774) 10,774	(11,904) 11,904																									
006	経済協力開発機構等拠出金					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(15,050) 15,050</td> <td>(15,050) 15,050</td> <td>(33,620) 33,620</td> <td>(25,740) 25,740</td> <td>(24,120) 24,120</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 経済協力開発機構及び国連人間居住計画のプロジェクトに対して積極的な参加を行う。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(15,050) 15,050	(15,050) 15,050	(33,620) 33,620	(25,740) 25,740	(24,120) 24,120												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(15,050) 15,050	(15,050) 15,050	(33,620) 33,620	(25,740) 25,740	(24,120) 24,120																									
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	38,510	36,650		1,860	<table border="1"> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出金</td> <td>180,000ユーロ</td> <td>(120) 116</td> <td></td> <td>20,880(</td> <td>21,600)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住財団拠出金</td> <td>190,000米ドル</td> <td>(89) 83</td> <td></td> <td>15,770(</td> <td>16,910)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,650(</td> <td>38,510)</td> </tr> </table>	1. 経済協力開発機構拠出金	180,000ユーロ	(120) 116		20,880(21,600)	2. 国際連合人間居住財団拠出金	190,000米ドル	(89) 83		15,770(16,910)	計				36,650(38,510)						
1. 経済協力開発機構拠出金	180,000ユーロ	(120) 116		20,880(21,600)																									
2. 国際連合人間居住財団拠出金	190,000米ドル	(89) 83		15,770(16,910)																									
計				36,650(38,510)																									
011	アジア・太平洋地域における居住政策調査経費	17,130	15,317		1,813	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(30,253) 31,499</td> <td>(29,120) 29,120</td> <td>(22,969) 22,969</td> <td>(21,877) 21,877</td> <td>(21,890) 21,890</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) アジア・太平洋地域における都市化に伴う居住政策に関する諸問題の調査等を行うことにより、アジア・太平洋各国の課題に対応していくとともに、国際機関や諸外国での国土政策・地域政策に関する議論の強化・充実に資するための経費である。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア太平洋地域における居住政策調査</td> <td>0 (0)</td> <td>15,317 (17,130)</td> <td>15,317 (17,130)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>15,317 (17,130)</td> <td>15,317 (17,130)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(30,253) 31,499	(29,120) 29,120	(22,969) 22,969	(21,877) 21,877	(21,890) 21,890	区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計	アジア太平洋地域における居住政策調査	0 (0)	15,317 (17,130)	15,317 (17,130)	計	0 (0)	15,317 (17,130)	15,317 (17,130)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(30,253) 31,499	(29,120) 29,120	(22,969) 22,969	(21,877) 21,877	(21,890) 21,890																									
区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計																											
アジア太平洋地域における居住政策調査	0 (0)	15,317 (17,130)	15,317 (17,130)																											
計	0 (0)	15,317 (17,130)	15,317 (17,130)																											
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(116) 133</td> <td>(140) 140</td> <td>(140) 140</td> <td>(143) 143</td> <td>(156) 156</td> </tr> </table> <p>アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席旅費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(116) 133	(140) 140	(140) 140	(143) 143	(156) 156												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予算額	(116) 133	(140) 140	(140) 140	(143) 143	(156) 156																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	17,130	15,317		1,813	前年度限り 0(0) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (24,800) (23,861) (22,829) (21,734) (21,734) 予 算 額 25,586 23,861 22,829 21,734 21,734 アジア太平洋地域における居住政策調査 アジア太平洋地域における居住政策調査 (1) 雑役務費 15,317(17,130) 直接人件費 6,453(7,651) その他原価 6,453千円 7/13 3,475(0) 直接経費 イ. 印刷製本費(報告書100頁) (100) 102部 @2,840 290(298) 一般管理費等 10,218千円 3/7 4,370(0) 消費税相当額 14,588千円 0.05 729(0) 前年度限り 0(9,181) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (29,626) (27,169) (12,067) (12,336) (12,032) 予 算 額 30,487 27,169 12,067 12,336 12,032 (要求要旨) 各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。															
	021 諸外国の国土政策分析調査経費	14,032	14,079		47	前年度限り 0(9,181) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (29,626) (27,169) (12,067) (12,336) (12,032) 予 算 額 30,487 27,169 12,067 12,336 12,032 (要求要旨) 各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。															
事務事業別内訳表																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 諸外国の国土政策分析調査</td> <td>321 (311)</td> <td>1,042 (990)</td> <td>12,716 (12,731)</td> <td>14,079 (14,032)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321 (311)</td> <td>1,042 (990)</td> <td>12,716 (12,731)</td> <td>14,079 (14,032)</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	1 諸外国の国土政策分析調査	321 (311)	1,042 (990)	12,716 (12,731)	14,079 (14,032)	計	321 (311)	1,042 (990)	12,716 (12,731)	14,079 (14,032)
区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計																	
1 諸外国の国土政策分析調査	321 (311)	1,042 (990)	12,716 (12,731)	14,079 (14,032)																	
計	321 (311)	1,042 (990)	12,716 (12,731)	14,079 (14,032)																	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	311	321		10	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (353) (273) (185) (188) (1,832) 予 算 額 407 273 185 188 1,832 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費 321(311)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	990	1,042			52	10～7級(全国平均 1泊2日) (39,400) 2人 2箇所 @40,800 163(158) 6～3級(全国平均 1泊2日) (38,200) 2人 2箇所 @39,600 158(153) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,398) (1,478) (719) (1,057) (1,000) 2,398 1,478 719 1,057 1,000 諸外国の国土政策分析調査 現地調査等旅費 1,042(990) (1)東京-ロンドン(9泊11日) 学識経験者(10～7級相当) (622,040) 1人 @673,840 674(622) (2)東京-バンコク(8泊10日) 学識経験者(10～7級相当) (367,640) 1人 @368,140 368(368) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (25,461) (23,940) (9,416) (8,987) (9,200) 26,268 23,940 9,416 8,987 9,200 諸外国の国土政策分析調査 雑役務費 12,716(12,731) 直接人件費 4,982(5,398) その他原価 4,982千円 7/13 2,683(0) 直接経費 815(856) イ.印刷製本費(会議資料50頁) 100部 @1,490 149(156) ロ.印刷製本費(報告書100頁) 100部 @2,840 284(298) ハ.会場借料 1日 @28,450 28(30) ニ.翻訳料(和英50頁) 50頁 @4,470 224(235) ホ.翻訳料(英和50頁) 50頁 @2,600 130(137) 一般管理費等 8,480千円 3/7 3,630(0) 消費税相当額 12,110千円 0.05 606(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	12,731	12,716			15	諸外国の国土政策分析調査 雑役務費 12,716(12,731) 直接人件費 4,982(5,398) その他原価 4,982千円 7/13 2,683(0) 直接経費 815(856) イ.印刷製本費(会議資料50頁) 100部 @1,490 149(156) ロ.印刷製本費(報告書100頁) 100部 @2,840 284(298) ハ.会場借料 1日 @28,450 28(30) ニ.翻訳料(和英50頁) 50頁 @4,470 224(235) ホ.翻訳料(英和50頁) 50頁 @2,600 130(137) 一般管理費等 8,480千円 3/7 3,630(0) 消費税相当額 12,110千円 0.05 606(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限り 0(6,477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
211	地域づくり・人づくり推進経費	123,275	139,977			16,702						
001	「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費	123,275	109,977			13,298	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (0) (300,000) (337,515) (33,310)					
							0	0	300,000	337,515	33,310	
							(要求要旨)					
							「新しい公共」の活動促進による、地域活動の自立的な発展と、それによる地域の活性化を実現することを目的として、「新しい公共」の考え方に基づく地域づくりの政策課題に官民協働で取り組む上での手法、問題点や課題等を抽出し、「新しい公共」の担い手の活動環境整備のための国の施策のあり方等について検討を行う。					
							事務事業別内訳表					
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
							1. コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	3,384 (3,384)	10,678 (10,551)	2,527 (2,505)	15,740 (15,235)	32,329 (31,675)
							2. 連携体制の構築と地域内資金循環を支える仕組みにおける各主体の連携のあり方に関する検討調査				17,550 (29,966)	17,550 (29,966)
							3. 「新しい公共」ファンド認定事業	1,872 (0)	975 (0)	1,198 (0)	6,053 (0)	10,098 (0)
							4. 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導活動事業				50,000 (0)	50,000 (0)
							5. 前年度限りの経費				0 (61,634)	0 (61,634)
							計	5,256 (3,384)	11,653 (10,551)	3,725 (2,505)	89,343 (106,835)	109,977 (123,275)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,384	5,256			1,872	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (0) (4,459) (3,549) (3,384)					
							0	0	4,459	3,549	3,384	
							1. コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査					
							(1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査					
							会議等出席謝金					
							大学教授級					
							⑧8,400 5人 2回 2時間 10ブロック					
							1,680(1,680)					
							大学准教授級					
							⑧7,200 5人 2回 2時間 10ブロック					
							1,440(1,440)					
							(2) 活動環境整備等検討委員会					
							会議等出席謝金					
							大学教授級					
							⑧8,400 4人 1回 2時間					
							67(67)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学准教授級 @7,200 2人 1回 2時間 29(29) (3) シンポジウム開催 会議等出席謝金 大学教授級 @8,400 2人 1回 1時間 10ブロック 168(168)
						3. 「新しい公共」ファンド認定事業 (1) 「新しい公共」ファンド認定会議 会議等出席謝金 1,872(0) 大学教授級 @8,400 5人 12回 2時間 1,008(0) 大学准教授級 @7,200 5人 12回 2時間 864(0)
						計 5,256(3,384)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,551	11,653		1,102	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (0) (0) (11,411) (11,774) (11,604) 0 0 11,411 11,774 11,604
						1. コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備 等検討調査 10,678(10,551) (1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査 会議等出席旅費 8,464(8,357)
						6～3級 本省 地方整備局等(1泊2日) (34,740) @36,740 2人 2回 8ブロック 1,176(1,112)
						6～3級 地方整備局等 本省(1泊2日) (36,940) @37,840 2人 3回 8ブロック 1,816(1,773)
						6～3級 地方整備局等 管内各県(2泊3日) @34,200 2人 10回 8ブロック 5,472(5,472)
						(2) 活動環境整備等現地調査 会議等出席旅費 6～3級 地方整備局等 管内各県(2泊3日) @34,200 2人 3回 9ブロック 1,847(1,847)
						(3) シンポジウム開催 会議等出席旅費 6～3級本省 地方整備局等(1泊2日) (34,740) @36,740 1人 1回 10ブロック 367(347)
						3. 「新しい公共」ファンド認定事業 (1) 「新しい公共」ファンド認定会議 975(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席旅費 6～3級 地方整備局等 本省(1泊2日) ③7,840 1人 2回 9ブロック 681(0)
							(2) 地方キャラバン開催 会議等出席旅費 6～3級 本省 地方整備局等(1泊2日) ③6,740 1人 1回 8ブロック 294(0)
							計 11,653(10,551)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,505	3,725			1,220	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(2,418)(3,191)(3,047) 0 0 2,418 3,191 3,047
							1. コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査 (1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進調査 会議等出席旅費 1,786(1,786) 大学教授級 各ブロック 日帰り ⑨,130 5人 2回 10ブロック 913(913) 大学准教授級 各ブロック 日帰り ⑧,730 5人 2回 10ブロック 873(873)
							(2) 活動環境整備等検討委員会 会議等出席旅費 242(234) 大学教授級 全国平均(1泊2日) (39,400) ④0,800 4人 1回 163(158) 大学准教授級 全国平均(1泊2日) (38,200) ③9,600 2人 1回 79(76)
							(3) シンポジウム開催 会議等出席旅費 499(485) 大学教授級 全国平均(1泊2日) (39,400) ④0,800 1人 1人 10ブロック 408(394) 大学教授級 各ブロック(日帰り) ⑨,130 1人 1回 10ブロック 91(91)
							3. 「新しい公共」ファンド認定事業 (1) 「新しい公共」ファンド認定会議 会議等出席旅費 1,198(0) 304(0) 大学教授級(日帰り) ⑨,130 4人 2回 73(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学准教授級(日帰り) @8,730 4人 2回 70(0) 大学教授級 全国平均(1泊2日) @40,800 1人 2回 82(0) 大学准教授級 全国平均(1泊2日) @39,600 1人 2回 79(0) (2) 地方キャラバン開催 894(0) 大学教授級 各ブロック(日帰り) @9,130 5人 1回 10ブロック 457(0) 大学准教授級 各ブロック(日帰り) @8,730 5人 1回 10ブロック 437(0) 計 3,725(2,505)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	106,835	89,343		17,492	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(281,712)(319,001)(15,275) 0 0 281,712 319,001 15,275 1. コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査 15,740(15,235) (1) 「新しい公共」の担い手による地域活性化推進検討調査 雑役務費 8,561(8,529) イ. 直接人件費 3,733(3,763) ロ. 諸経費 0(4,516) ハ. その他原価 2,010(0) ニ. 直接経費 報告書(100部まで100頁) @2,840 84部 1.05 250(250) ホ. 一般管理費 2,568(0) (2) シンポジウム開催 借料及び損料 会場借料(70~110) @45,300 1回 10ブロック 453(453) (3) 「新しい公共」活動環境整備等検討調査 雑役務費 6,726(6,253) イ. 直接人件費 2,347(2,361) ロ. 諸経費 0(2,833) ハ. 直接経費 1,097(1,059) (1) 賃金 (9,300) @9,740 87人 847(809)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)印刷製本費 @2,840 84部 1.05 250(250)
						二.その他原価 1,264(0)
						ホ.一般管理費 2,018(0)
						2.連携体制の構築と地域内資金循環を支える仕組みにおける各主体の連携のあり方に関する検討調査
						雑役務費 17,550(29,966)
						直接人件費 7,824(13,350)
						直接経費
						報告書(100部まで100頁)
						(200) @2,840 83部 1.05 248(596)
						諸経費 0(16,020)
						その他原価 4,213(0)
						一般管理費 5,265(0)
						3.「新しい公共」ファンド認定事業
						雑役務費 6,053(0)
						直接人件費 2,593(0)
						直接経費
						報告書(100部まで100頁)
						@2,840 83部 1.05 248(0)
						その他原価 @2,593千円 7/13 1,396(0)
						一般管理費 1,816(0)
						4.「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導活動事業
						雑役務費 50,000(0)
						イ.直接人件費 22,566(0)
						ロ.直接経費
						報告書(100部まで100頁)
						@2,840 95部 1.05 283(0)
						ハ.その他原価 @22,566千円 35/65 12,151(0)
						ニ.一般管理費 @35,000千円 30/70 15,000(0)
						5.前年度限りの経費 0(61,634)
						計 89,343(106,835)
006	「新しい公共」による地域づくり活動に係るプラットフォーム事業	0	30,000	30,000	30,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	2,280		2,280	(1) 各団体の有識者委員会 1,824(0) 大学教授級 ⑧8,400 1人 4回 2時間 10団体 672(0) 大学準教授級 ⑧7,200 2人 4回 2時間 10団体 1,152(0) (2) 全国会議 456(0) 大学教授級 ⑧8,400 1人 1回 2時間 10団体 168(0) 大学准教授級 ⑧7,200 2人 1回 2時間 10団体 288(0) 計 2,280(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	735		735	各団体の有識者委員会 6～3級 本省 地方整備局等(1泊2日) ⑧36,740 1人 4回 5団体 735(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,796		1,796	(1) 各団体の有識者委員会 1,063(0) 大学教授級(日帰り) ⑧9,130 1人 4回 10団体 365(0) 大学准教授級(日帰り) ⑧8,730 2人 4回 10団体 698(0) (2) 全国会議 733(0) 大学教授級 全国平均(1泊2日) ⑧40,800 1人 1回 5団体 204(0) 大学准教授級 全国平均(1泊2日) ⑧39,600 2人 1回 5団体 396(0) 大学教授級(日帰り) ⑧9,130 1人 1回 5団体 46(0) 大学准教授級(日帰り) ⑧8,730 2人 1回 5団体 87(0) 計 1,796(0)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	25,189		25,189	雑役務費 25,189(0) 直接人件費 11,271(0) 直接経費 報告書(100部まで100頁) ⑧2,840 98部 1.05 292(0) その他原価 ⑧11,271千円 7/13 6,069(0) 一般管理費 ⑧17,632千円 3/7 7,557(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
501	大都市地域整備戦略の策 定経費	44,577	0		44,577	
001	大都市圏の活力ある発展 に資するテレワークの推 進経費					
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	24,896	0		24,896	前年度限りの経費（大都市圏の活力ある発展に資するテレワーク推進 調査） 0(24,896)
006	琵琶湖の総合的保全の推 進経費					
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	19,681	0		19,681	1. 前年度限りの経費（琵琶湖総合保全推進調査） 0(19,681)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	328 東日本大震災復旧・復興 国土形成推進費					東日本大震災復旧・復興対策経費
101	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る総合的な国土形成 の推進に必要な経費	0	223,590		223,590	
	182 東日本大震災復旧・復興 に係る国土形成計画推進 等経費	0	104,366		104,366	
	001 東日本大震災復旧・復興 に係る国土形成計画等の 推進に関する経費	0	41,979		41,979	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	683		683	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 683(0) (1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 東京圏バックアップ検討委員会(仮称)出席謝金 444(0) 大学教授級 1人 2時間 @8,400 5回 84(0) 大学准教授級 5人 2時間 @7,200 5回 360(0) (2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会(仮称)出席謝金 239(0) 大学教授級 3人 2時間 @8,400 3回 152(0) 大学准教授級 2人 2時間 @7,200 3回 87(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,357		1,357	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 1,357(0) (1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 現地調査等旅費 6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 8回 599(0) (2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 現地調査等旅費 455(0) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 6回 230(0) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 6回 225(0) (3) 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査 会議等出席旅費 303(0) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,200 1回 4箇所 153(0) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 @37,400 1回 4箇所 150(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,325		1,325	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 (1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 東京圏バックアップ検討委員会(仮称)出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 @38,200 5回 6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 5回 (2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 広域交通基盤の代替性・多重性検討委員会(仮称)出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) 3人 @38,200 3回 6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 @37,400 3回	1,325(0)	
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	38,614		38,614	1. 災害に強い国土構造への再構築に関する検討 (1) 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査 雑役務費 直接原価 (イ) 直接人件費 (ロ) 直接経費 106部 @2,930 その他原価 @5,262千円 35/65 一般管理費等 @8,407千円 30/70 消費税 @12,010千円 0.05 (2) 広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討調査 雑役務費 直接原価 (イ) 直接人件費 (ロ) 直接経費 127部 @2,930 その他原価 @5,956千円 35/65 一般管理費等 @9,537千円 30/70 消費税 @13,625千円 0.05 (3) 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査 雑役務費	38,614(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						直接原価 5,166(0) (イ)直接人件費 4,887(0) (ロ)直接経費 95部 @2,930 279(0) その他原価 @4,887千円 35/65 2,632(0) 一般管理費等 @7,798千円 30/70 3,342(0) 消費税 @11,140千円 0.05 557(0)
005	東日本大震災復旧・復興に係る防災国土づくりの推進に関する経費	0	62,387		62,387	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	1,230		1,230	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席謝金 1,149(0) 協議会 31(0) 会長 @8,400 2時間 1人 1回 17(0) 委員 @7,200 2時間 1人 1回 14(0) 有識者ヒアリング 1,087(0) 会長 @8,400 2時間 1人 3回 50(0) 委員 @7,200 2時間 24人 3回 1,037(0) 分科会 31(0) 会長 @8,400 2時間 1人 1回 17(0) 委員 @7,200 2時間 1人 1回 14(0) 講演等謝金 シンポジウム 大学教授級 @8,100 2時間 5人 1回 81(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,252		3,252	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席旅費 3,252(0) 協議会 44(0) 10～7級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 1回 22(0) 6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 1人 1回 22(0) 検討会議 223(0) 10～7級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 5回 112(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 1人 5回 111(0) 検討会議幹事会
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 2人 10回 444(0) 有識者ヒアリング 134(0)
							10～7級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 3回 67(0)
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 1人 3回 67(0) シンポジウム 133(0)
							10～7級 日帰り 仙台市 @22,400 1人 1回 22(0)
							6～3級 日帰り 仙台市 @22,200 5人 1回 111(0) 分科会 4(0)
							10～7級 日帰り さいたま市 @1,870 1人 1回 2(0)
							6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 1人 1回 2(0) 分科会検討会議
							6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 2人 1回 4(0) 分科会検討会議幹事会
							6～3級 日帰り さいたま市 @1,770 2人 1回 4(0) 検討会議開催のための事前ヒアリング(地方整備局)
							6～3級 日帰り 東北ブロック @152,100 2人 5回 1521(0) 東北圏の防災国土づくり推進のための緊急調査 741(0)
							6～3級(全国平均 日帰り) @28,510 1人 6箇所 171(0)
							6～3級(東北圏平均 日帰り) @33,550 1人 17箇所 570(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,412			2,412	1.東北圏広域地方計画の見直し・推進 会議等出席旅費 2,412(0) 協議会 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 2人 1回 58(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	0	55,493	55,493	<p>有識者ヒアリング 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 25人 3回 2,153(0)</p> <p>シンポジウム 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 5人 1回 144(0)</p> <p>分科会 10～7級(全国平均 日帰り) @28,710 2人 1回 57(0)</p> <p>1. 東北圏広域地方計画の見直し・推進 協議会等の運営 55,493(0)</p> <p>雑役務費 6,741(0)</p> <p>イ. 直接人件費 1,694(0)</p> <p>ロ. 直接経費 1,893(0)</p> <p>印刷製本費 1,651(0)</p> <p>借料及び損料 135(0)</p> <p>会議費 107(0)</p> <p>ハ. 間接原価 @1,694千円 0.54 912(0)</p> <p>ニ. 一般管理費等 @4,499千円 0.43 1,921(0)</p> <p>ホ. 消費税 @6,420千円 5% 321(0)</p> <p>国民の意見聴取(法定P Iの実施)</p> <p>雑役務費 3,812(0)</p> <p>イ. 直接人件費 1,177(0)</p> <p>ロ. 直接経費</p> <p>印刷製本費 737(0)</p> <p>ハ. 間接原価 @1,177千円 0.54 634(0)</p> <p>ニ. 一般管理費等 @2,548千円 0.43 1,082(0)</p> <p>ホ. 消費税 @3,630千円 5% 182(0)</p> <p>シンポジウムの開催</p> <p>雑役務費 3,087(0)</p> <p>イ. 直接人件費 1,145(0)</p> <p>ロ. 直接経費 300(0)</p> <p>印刷製本費 252(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 43(0)
							会議費 5(0)
							八．間接原価 @1,145千円 0.54 617(0)
							二．一般管理費等 @2,062千円 0.43 878(0)
							ホ．消費税 @2,940千円 5% 147(0)
							広域地方計画広報資料の作成 1,974(0)
							印刷製本費 567(0)
							雑役務費 1,407(0)
							復興に向けた広域連携プロジェクトの検討調査
							雑役務費 11,907(0)
							イ．直接人件費 5,125(0)
							ロ．直接経費
							印刷製本費 57(0)
							八．間接原価 @5,125千円 0.54 2,760(0)
							二．一般管理費等 @7,942千円 0.43 3,398(0)
							ホ．消費税 @11,340千円 5% 567(0)
							東北圏の防災国土づくり推進のための緊急調査
							雑役務費 27,972(0)
							イ．直接人件費 11,319(0)
							ロ．直接経費 1,237(0)
							ヒアリング旅費 905(0)
							印刷製本費 332(0)
							八．間接原価 @11,319千円 0.54 6,095(0)
							二．一般管理費等 @18,651千円 0.43 7,989(0)
							ホ．消費税 @26,640千円 5% 1,332(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
188	東日本大震災復旧・復興に係る国土情報整備事業推進費				
001	東日本大震災復旧・復興に係る災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備経費				
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	119,224	119,224	<p>災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備 119,224(0)</p> <p>(1) 浸水想定区域データ</p> <p>雑役務費 35,039(0)</p> <p>イ . 直接原価 15,949(0)</p> <p> i) 直接人件費 15,930(0)</p> <p> ii) 直接経費 19(0)</p> <p>消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)</p> <p>印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)</p> <p>ロ . その他原価 @15,930千円 35/65 8,578(0)</p> <p>一般管理費等 (@15,949千円 + @8,578千円) 30/70 10,512(0)</p> <p>(2) 避難施設・防災拠点施設等データ</p> <p>雑役務費 23,786(0)</p> <p>イ . 直接原価 10,829(0)</p> <p> i) 直接人件費 10,810(0)</p> <p> ii) 直接経費 19(0)</p> <p>消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)</p> <p>印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)</p> <p>ロ . その他原価 @10,810千円 35/65 5,821(0)</p> <p>一般管理費等 (@10,829千円 + @5,821千円) 30/70 7,136(0)</p> <p>(3) 上水道関連施設データ</p> <p>雑役務費 20,133(0)</p> <p>イ . 直接原価 9,167(0)</p> <p> i) 直接人件費 9,148(0)</p> <p> ii) 直接経費 19(0)</p> <p>消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							□.その他原価 @9,148千円 35/65 4,926(0)
							一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 6,040(0)
							(4) 下水道関連施設データ
							雑役務費 20,133(0)
							イ.直接原価 9,167(0)
							i) 直接人件費 9,148(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							□.その他原価 @9,148千円 35/65 4,926(0)
							一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 6,040(0)
							(5) 海岸保全施設等データ
							雑役務費 20,133(0)
							イ.直接原価 9,167(0)
							i) 直接人件費 9,148(0)
							ii) 直接経費 19(0)
							消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							印刷製本費 5部 @1,540 1.05 8(0)
							□.その他原価 @9,148千円 35/65 4,926(0)
							一般管理費等 (@9,167千円 + @4,926千円) 30/70 6,040(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
102	330 官民連携基盤整備推進調査費										
	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	445,000	400,000		45,000						
	48052-1204-00-2224 官民連携基盤整備調査費	130,000	160,000		30,000						
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	315,000	240,000		75,000						
103	351 地理空間情報整備・活用推進費										
	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,888,610	1,498,562		390,048		20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (2,365,440) (2,374,859) (2,115,063) 2,370,390 2,318,876 2,115,063				
	214 地理空間情報活用推進経費	271,316	247,728		23,588		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (-) (305,935) (297,557) (358,718) (244,947) 161,828 305,935 302,507 302,735 244,947				
	001 地理情報システムの普及等促進経費	121,617	116,908		4,709		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (-) (147,391) (93,866) (131,389) (112,909) 94,336 147,391 98,816 131,389 112,909				
							(要 求 要 旨) 地理空間情報の活用を推進するための総合的課題に関する調査等を行う。				
							事務事業別内訳表				
							区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	
							1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討	449 (421)	53,144 (71,046)	53,593 (71,467)	
							2. 地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討	224 (0)	15,591 (0)	15,815 (0)	
							3. 位置参照情報の整備		47,500 (50,150)	47,500 (50,150)	
							計	673 (421)	116,235 (121,196)	116,908 (121,617)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	421	673		252		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (-) (1,092) (569) (355) (0) 533 1,092 569 355 0				
							1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討 会議等出席旅費 449(421)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題に関する検討 (6~3級)本省 全国平均 1人 (38,200) @37,400 5箇所 1回 187(191) (2) 地理空間情報のデータの一元的な提供方法のあり方等の検討 (6~3級)本省 全国平均 1人 (38,200) (3) (1) @37,400 2箇所 2回 150(115) (4) 新たな活用技術に対応した地理空間情報の課題等の検討 (6~3級)本省 全国平均 1人 (38,200) @37,400 3箇所 1回 112(115) 2. 地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討 会議等出席旅費 (6~3級)本省 全国平均 1人 @37,400 3箇所 2回 224(0) 計 673(421) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (146,299) (93,297) (131,034) (112,909) 93,803 146,299 98,247 131,034 112,909
95016-2123-09-2126	地理空間情報整備・活用推進調査費	121,196	116,235		4,961	1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討 53,144(71,046) (1) 地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題に関する検討 雑役務費 12,136(15,760) 直接原価 5,582(7,538) イ 直接人件費 5,409(6,852) ロ 直接経費 173(686) i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11) ii) 印刷製本費 162(351) a) 報告書 100部 @1,540 1.05 162(162) b) 前年度限り 0(189) iii) 前年度限り 0(324) その他原価 5,409千円 35 / 65 2,913(0) 一般管理費等 (5,582千円 + 2,913千円) 30 / 70 3,641(0) 前年度限り 0(8,222) (2) 地理空間情報のデータの一元的な提供方法のあり方等の検討 雑役務費 15,359(16,922)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						直接原価 7,049(7,786) イ 直接人件費 6,876(7,613) ロ 直接経費 173(173) i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11) ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162) その他原価 6,876千円 35 / 65 3,702(0) 一般管理費等 (7,049千円 + 3,702千円) 30 / 70 4,608(0) 前年度限り 0(9,136)
						(3) 地理空間情報活用推進に関する民間事業者向けガイドライン等の検討 雑役務費 11,313(11,732) 直接原価 5,283(5,588) イ 直接人件費 4,895(5,120) ロ 直接経費 388(468) i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11) ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162) iii) 会場借料 (4) 3回 @28,450 85(114) iv) 会議費 12人 (4) 3回 @100 1.05 4(5) v) 速記料 2時間 (4) (21,000) 3回 @20,000 1.05 126(176) その他原価 4,895千円 35 / 65 2,636(0) 一般管理費等 (5,283千円 + 2,636千円) 30 / 70 3,394(0) 前年度限り 0(6,144)
						(4) 新たな活用技術に対応した地理空間情報の課題等の検討 雑役務費 14,336(14,480) 直接原価 6,583(6,676) イ 直接人件費 6,410(6,503) ロ 直接経費 173(173) i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ii) 印刷製本費	100部 @1,540	1.05	162(162)
							その他原価	6,410千円	35 / 65	3,452(0)
							一般管理費等	(6,583千円 + 3,452千円)	30 / 70	4,301(0)
							前年度限り			0(7,804)
							(5) 前年度限り				
							雑役務費			0(12,152)
							2. 地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討				
							雑役務費			15,591(0)
							直接原価			7,230(0)
							イ 直接人件費			6,841(0)
							ロ 直接経費			389(0)
							i) 消耗品費	一式 @10,000	1.05	11(0)
							ii) 印刷製本費	100部 @1,540	1.05	162(0)
							iii) 会場借料	3回 @28,450		85(0)
							iv) 会議費	15人 3回 @100	1.05	5(0)
							v) 速記料	2時間 3回 @20,000	1.05	126(0)
							その他原価	6,841千円	35 / 65	3,684(0)
							一般管理費等	(7,230千円 + 3,684千円)	30 / 70	4,677(0)
							3. 位置参照情報の整備				
							雑役務費			47,500(50,150)
							直接原価			28,969(37,124)
							イ 直接人件費			7,950(10,855)
							ロ 直接経費			21,019(26,269)
							i) 消耗品費	1式 @10,000	1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	5部 @1,540	1.05	8(8)
							iii) 資料購入費				
							住宅地図データベース	1式 (25,000) @20,000千円	1.05	21,000(26,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	006 地理空間情報ポータルサイトの整備経費					<p>その他原価 7,950千円 35 / 65 4,281(0)</p> <p>一般管理費等 (28,969千円 + 4,281千円) 30 / 70 14,250(0)</p> <p>前年度限り 0(13,026)</p> <p>計 116,235(121,196)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (57,391) (55,452) (56,188) (55,601) 67,492 57,391 55,452 56,188 55,601</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地理空間情報の活用の推進に関する各種情報をワンストップで提供するポータルサイトを運用する。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.ポータルサイトの運用</td> <td>14,906 (14,906)</td> <td>14,906 (14,906)</td> </tr> <tr> <td>2.航空写真画像等所在検索・案内システムの運用</td> <td>18,955 (18,955)</td> <td>18,955 (18,955)</td> </tr> <tr> <td>3.ポータルサイト等の内容の拡充業務</td> <td>11,550 (15,680)</td> <td>11,550 (15,680)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,411 (49,541)</td> <td>45,411 (49,541)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1.ポータルサイトの運用	14,906 (14,906)	14,906 (14,906)	2.航空写真画像等所在検索・案内システムの運用	18,955 (18,955)	18,955 (18,955)	3.ポータルサイト等の内容の拡充業務	11,550 (15,680)	11,550 (15,680)	計	45,411 (49,541)	45,411 (49,541)
区 分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																			
1.ポータルサイトの運用	14,906 (14,906)	14,906 (14,906)																			
2.航空写真画像等所在検索・案内システムの運用	18,955 (18,955)	18,955 (18,955)																			
3.ポータルサイト等の内容の拡充業務	11,550 (15,680)	11,550 (15,680)																			
計	45,411 (49,541)	45,411 (49,541)																			
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	49,541	45,411		4,130	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (57,391) (55,452) (56,188) (55,601) 67,492 57,391 55,452 56,188 55,601</p> <p>1.ポータルサイトの運用 雑役務費</p> <p>運用業務一式(税込み) @14,906千円 14,906(14,906)</p> <p>2.航空写真画像等所在検索・案内システムの運用 雑役務費</p> <p>運用業務一式(税込み) @18,955千円 18,955(18,955)</p> <p>3.ポータルサイト等の内容の拡充業務 雑役務費</p> <p>データ登録等業務一式(税込み) (15,680) @11,550千円 11,550(15,680)</p> <p>計 45,411(49,541)</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
016	産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費	100,158	85,409		14,749	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(0) (0) (50,418) (123,184) (62,700) 0 0 50,418 67,201 62,700			
						(要 求 要 旨) 地理空間情報産学官連携協議会等における産学の関係者の意見等を踏まえ、地理空間情報の高度な活用の推進に効果の高い調査等を実施する。				
						事務事業別内訳表				
						区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	
						1. 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討	225 (192)	16,415 (19,949)	16,640 (20,141)	
						2. 地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施	260 (269)	7,323 (7,836)	7,583 (8,105)	
						3. 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト	552 (203)	49,287 (53,949)	49,839 (54,152)	
						4. G空間EXPO2012におけるシンポジウム等の実施		11,347 (0)	11,347 (0)	
						5. 前年度限り	0 (76)	0 (17,684)	0 (17,760)	
						計	1,037 (740)	84,372 (99,418)	85,409 (100,158)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	740	1,037		297	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(0) (0) (238) (1,430) (1,035) 0 0 238 597 1,035			
						1. 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討 会議等出席旅費				
						(1) GISを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な人材育成プログラム教材開発				
						(6~3級)本省 全国平均 1人 (38,200) @37,400 3箇所 1回 112(115)				
						(2)人材育成プログラムの試行				
						(10~7級)本省 全国平均				
						1人 (39,400) @38,200 1箇所 1回 38(39)				
						(6~3級)本省 全国平均 (1) (38,200) 2人 @37,400 1箇所 1回 75(38)				
						2. 地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施 会議等出席旅費				
						(2)情報交換会等運営 260(269)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10~7級)本省 全国平均(1泊2日) (39,400) 1人 @38,200 3箇所 115(118)
						(6~3級)本省 全国平均(2泊3日) (50,200) 1人 @48,300 3箇所 145(151)
						3.地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト 会議等出席旅費 552(203)
						(1)リアルタイム位置情報を活用した地域見守りサービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理 (6~3級)本省 熊本県(1泊2日) (1) (41,400)(2) 2人 @42,200 3回 253(83)
						(2)観光情報等、来訪者向けの地域情報の整備・発信サービスの実現に向けた事例検証、共通課題の整理 (6~3級)本省 山梨県(日帰り) 2人 @10,240 3回 61(0)
						前年度限り 0(93)
						(3)地域情報の共有・活用による地域活性化実現に向けた事例検証、共通課題の整理 238(27)
						(6~3級)本省 岡山県(1泊2日) 2人 @39,700 3回 238(0)
						前年度限り 0(27)
						5.前年度限り 会議等出席旅費 0(76)
						計 1,037(740)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	99,418	84,372		15,046	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(50,180)(121,754)(61,665) 0 0 50,180 66,604 61,665
						1.地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討 16,415(19,949)
						(1)GISを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な人材育成プログラム教材開発 雑役務費 8,356(11,088)
						直接原価 直接人件費 3,802(5,040)
						その他原価 3,802千円 35 / 65 2,047(0)
						一般管理費等 (3,802千円 + 2,047千円) 30 / 70 2,507(0)
						前年度限り 0(6,048)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)人材育成プログラムの試行
							雑役務費 8,059(8,861)
							直接原価 3,747(4,153)
							イ 直接人件費 3,517(3,923)
							ロ 直接経費 230(230)
							i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162)
							iii) 会場借料 2日 @28,450 57(57)
							その他原価 3,517千円 35 / 65 1,894(0)
							一般管理費等 (3,747千円 + 1,894千円) 30 / 70 2,418(0)
							前年度限り 0(4,708)
							2. 地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施 7,323(7,836)
							(1) 情報交換会等開催に関する計画・開催準備等
							雑役務費 3,400(4,437)
							直接原価 1,664(2,199)
							イ 直接人件費 1,330(1,865)
							ロ 直接経費 334(334)
							i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							ii) 印刷製本費 200部 @1,540 1.05 323(323)
							その他原価 1,330千円 35 / 65 716(0)
							一般管理費等 (1,664千円 + 716千円) 30 / 70 1,020(0)
							前年度限り 0(2,238)
							(2) 情報交換会等運営
							雑役務費 3,923(3,399)
							直接原価 2,157(2,180)
							イ 直接人件費 1,093(1,016)
							ロ 直接経費 1,064(1,164)
							i) 講演者招聘旅費 (10 ~ 7級相当) 東京 全国平均 (39,400) 3人 @38,200 3箇所 344(355)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ii) 消耗品費 1式 @25,000 1.05 26(26)
					iii) 印刷製本費 (294) 300部 @300 3箇所 1.05 284(278)
					iv) 速記料 (21,000) 3時間 @20,000 3箇所 1.05 189(198)
					v) 会場借料 221(307)
					(イ) 主会場等借料 1日 @45,300 3箇所 136(136)
					(ロ) パネル展示会場借料 (2) 1日 @28,450 3箇所 85(171)
					その他原価 1,093千円 35 / 65 589(0)
					一般管理費等 (2,157千円 + 589千円) 30 / 70 1,177(0)
					前年度限り 0(1,219)
					3. 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト 49,287(53,949)
					(1) リアルタイム位置情報を活用した地域見守りサービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
					雑役務費 16,429(17,983)
					直接原価 7,565(8,315)
					イ 直接人件費 7,307(8,057)
					ロ 直接経費 258(258)
					i) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
					ii) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(162)
					iii) 会場借料 3回 @28,450 85(85)
					その他原価 7,307千円 35 / 65 3,935(0)
					一般管理費等 (7,565千円 + 3,935千円) 30 / 70 4,929(0)
					前年度限り 0(9,668)
					(2) 観光情報等、来訪者向けの地域情報の整備・発信サービスの実現に向けた事例検証、共通課題の整理
					雑役務費 16,429(17,983)
					直接原価 7,565(8,315)
					イ 直接人件費 7,307(8,057)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							口 直接経費	258(258)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	100部 @1,540 1.05	162(162)
							iii) 会場借料	3回 @28,450	85(85)
							その他原価	7,307千円 35 / 65	3,935(0)
							一般管理費等	(7,565千円 + 3,935千円) 30 / 70	4,929(0)
							前年度限り	0(9,668)
							(3) 地域情報の共有・活用による地域活性化実現に向けた事例検証、共通課題の整理		
							雑役務費	16,429(17,983)
							直接原価	7,565(8,315)
							イ 直接人件費	7,307(8,057)
							口 直接経費	258(258)
							i) 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(11)
							ii) 印刷製本費	100部 @1,540 1.05	162(162)
							iii) 会場借料	3回 @28,450	85(85)
							その他原価	7,307千円 35 / 65	3,935(0)
							一般管理費等	(7,565千円 + 3,935千円) 30 / 70	4,929(0)
							前年度限り	0(9,668)
							4 . G空間E X P O 2 0 1 2 におけるシンポジウム等の実施	11,347(0)
							(1) シンポジウム等開催に関する計画・開催準備		
							雑役務費	1,341(0)
							直接原価	614(0)
							イ 直接人件費	603(0)
							口 直接経費		
							消耗品費	一式 @10,000 1.05	11(0)
							その他原価	603千円 35 / 65	325(0)
							一般管理費等	(614千円 + 325千円) 30 / 70	402(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) シンポジウム等運営
						雑役務費 7,666(0)
						直接原価 5,124(0)
						イ 直接人件費 449(0)
						ロ 直接経費 4,675(0)
						i) 講演者招聘 1,306(0)
						(イ)(10~7級相当)ポストン 4泊5日
						1人 @435,020 435(0)
						(ロ)(10~7級相当)キャンペラ 4泊5日
						1人 @390,220 390(0)
						(ハ)(10~7級相当)シンガポール 4泊5日
						1人 @262,020 262(0)
						(ニ)(10~7級相当)ソウル 4泊5日
						1人 @162,020 162(0)
						(ホ)(10~7級相当)東京 日帰り
						1人 @2,560 3(0)
						(ヘ)(10~7級相当)全国平均 2泊3日
						1人 @53,860 54(0)
						ii) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
						iii) 印刷製本費 500部 @210 1.05 110(0)
						iv) 速記料 2時間 2回 @20,000 1.05 84(0)
						v) 同時通訳 2人日 @99,700 1.05 209(0)
						vi) 録画編集 2日 @136,500 273(0)
						vii) 会場借料 2,682(0)
						(イ) 会議室借料 2日 @409,500 819(0)
						(ロ) 控室・打ち合わせ室・事務局室借料
						2日 @275,100 550(0)
						(ハ) 器材借料 2日 @253,838 508(0)
						(ニ) 設営費 一式 @805,350 805(0)
						その他原価 449千円 35 / 65 242(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般管理費等 (5,124千円 + 242千円) 30 / 70 2,300(0)
							(3) 報告書作成
							雑役務費 2,340(0)
							直接原価 1,478(0)
							イ 直接人件費 298(0)
							ロ 直接経費 1,180(0)
							i) 消耗品費 一式 @10,000 1.05 11(0)
							ii) 翻訳(英 和) 100枚 @2,600 1.05 273(0)
							iii) 翻訳(和 英) 100枚 @4,470 1.05 469(0)
							iv) DVD - R 100枚 @50 5(0)
							v) 印刷製本費 100部 @2,840 1.05 298(0)
							vi) 報告書送料(国外) 一式 @104,000 104(0)
							vii) 報告書送料(国内) 50部 @390 20(0)
							その他原価 298千円 35 / 65 160(0)
							一般管理費等 (1,478千円 + 160千円) 30 / 70 702(0)
							5 . 前年度限り
							雑役務費 0(17,684)
							計 84,372(99,418)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
256	基盤地図情報整備経費	1,617,294	1,250,834		366,460	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(1,799,139)</td> <td>(2,067,883)</td> <td>(2,016,141)</td> <td>(1,870,116)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>1,799,139</td> <td>2,067,883</td> <td>2,016,141</td> <td>1,870,116</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>都市再生等、各種施策を円滑に推進するには、都市域をはじめとした現況に関する正確な情報の取得が不可欠であり国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データ等を編集処理し、地理空間情報の基盤となる基盤地図情報を効率的に更新する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0)	(1,799,139)	(2,067,883)	(2,016,141)	(1,870,116)		0	1,799,139	2,067,883	2,016,141	1,870,116																	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(0)	(1,799,139)	(2,067,883)	(2,016,141)	(1,870,116)																																				
	0	1,799,139	2,067,883	2,016,141	1,870,116																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0																																				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	1,617,294	1,250,834		366,460	<p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>8,050(</td> <td>11,717)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>3,179(</td> <td>4,249)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>賃金</td> <td></td> <td>26,000(</td> <td>33,460)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>保険料</td> <td></td> <td>1,173(</td> <td>1,283)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>児童手当拠出金</td> <td></td> <td>11(</td> <td>43)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>1,212,421(</td> <td>1,566,542)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,250,834(</td> <td>1,617,294)</td> </tr> </table>	1	備品費		8,050(11,717)	2	消耗品費		3,179(4,249)	3	賃金		26,000(33,460)	4	保険料		1,173(1,283)	5	児童手当拠出金		11(43)	6	雑役務費		1,212,421(1,566,542)		計		1,250,834(1,617,294)
1	備品費		8,050(11,717)																																					
2	消耗品費		3,179(4,249)																																					
3	賃金		26,000(33,460)																																					
4	保険料		1,173(1,283)																																					
5	児童手当拠出金		11(43)																																					
6	雑役務費		1,212,421(1,566,542)																																					
	計		1,250,834(1,617,294)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
353	東日本大震災復旧・復興 地理空間情報整備・活用 推進費					
104	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地理空間情報の整 備・活用の推進に必要な 経費					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災における被災地域について、復旧・復興事業の効率的な実施に寄与する災害復興計画基図 を更新する。</p>
	001 基盤地図情報整備経費					(積算内訳)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整 備・活用推進調 査費	0	529,259		529,259	<p>1 備品費 4,620(0)</p> <p>2 消耗品費 1,352(0)</p> <p>3 賃金 10,400(0)</p> <p>4 保険料 470(0)</p> <p>5 児童手当拠出金 4(0)</p> <p>6 雑役務費 512,413(0)</p> <p>計 529,259(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	356 離 島 振 興 費	2,041,067	1,897,245			143,822	
	05-95 離島振興に必要な経費	248,194	230,849			17,345	20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (240,547) (1,728,187) (237,598) 240,547 238,187 237,598
							決 算 額 362,923
							差 引 額 122,376
	276 離島地域の振興に必要な経費	50,385	52,821			2,436	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (52,928) (60,492) (57,420) (54,158) (53,569) 54,565 60,492 57,420 54,158 53,569
							(要 求 要 旨)
							離島地域の定住構想の推進及び総合交流による離島からの情報発信の推進を通して、離島地域の振興を図る。
		001 新しい離島振興策に関する調査経費	10,958	24,709			13,751
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	888			888	離島振興の課題に関する検討委員会出席謝金 888(0)
							大学教授級 委員長 1人 2時間 10回 @8,400 168(0)
							大学教授級 委員 5人 2時間 10回 @7,200 720(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	3,415			3,415	現地調査旅費 3,415(0)
							10～7級(離島平均、1泊2日) 1人 5回 @71,110 356(0)
							10～7級(離島平均、2泊3日) 1人 5回 @85,510 428(0)
							10～7級(離島平均、3泊4日) 1人 5回 @99,910 500(0)
							10～7級(国境周辺離島平均、3泊4日) 1人 4回 @119,470 478(0)
							6～3級(離島平均、1泊2日) 1人 5回 @68,310 342(0)
							6～3級(離島平均、2泊3日) 1人 5回 @80,310 402(0)
							6～3級(離島平均、3泊4日) 1人 5回 @92,310 462(0)
							6～3級(国境周辺離島平均、3泊4日) 1人 4回 @111,870 447(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,136			2,136	現地調査旅費 2,136(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. アイランダー 11,040(11,052)
						4. 食の全国展示会出展支援 5,322(5,449)
						5. 直接経費 105(105)
						速記料 3時間 1回 @20,000 1.05 63(0)
						会議費 4(0)
						選考委員会 10人 1回 @100 1.05 1(0)
						事業報告会 33人 1回 @100 1.05 3(0)
						会場借料 101(0)
						選考委員会 2回 @28,450 56(0)
						事業報告会 1回 @45,300 45(0)
						計 27,542(39,427)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
280	離島振興特別事業に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>191,806)</td> <td>182,215)</td> <td>183,127)</td> <td>1,674,029)</td> <td>184,029)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>170,565</td> <td>58,647</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>21,241</td> <td>123,170</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>398</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額 (191,806)	182,215)	183,127)	1,674,029)	184,029)	決 算 額	170,565	58,647				翌年度繰越額	21,241	123,170				不 用 額	0	398			
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額 (191,806)	182,215)	183,127)	1,674,029)	184,029)																															
決 算 額	170,565	58,647																																		
翌年度繰越額	21,241	123,170																																		
不 用 額	0	398																																		
001	離島振興特別事業費補助金(離島体験滞在交流促進事業費補助金)																																			
95059-1825-16-0190	離島振興特別事業費補助金	197,809	178,028		19,781	<p>[繰越明許費]</p> <p>離島体験滞在交流促進事業費補助金(補助率:1/2、交付先:県・市町村) 178,028(197,809)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	414,281	677,598		263,317	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (361,624) (386,937) (332,582) 367,842 349,937 332,582 決 算 額 393,366 翌年度繰越額 3,244 差 引 額 31,742 (要 求 要 旨) 奄美群島の振興開発については、国において、各般にわたる基本的かつ総合的な調査を実施することにより、振興開発施策の方向性を明らかにし、奄美群島の振興を図る。
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
	001 奄美群島振興開発調査経費	26,693	25,700		993	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (52,377) (51,204) (24,873) (28,749) (26,693) 52,377 51,204 31,091 28,749 26,693
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	444		444	1 自然環境から見た取り組みべき政策課題 会議出席謝金 222(0) 会長 1人 3回 @12,700 38(0) 委員 6人 3回 @10,200 184(0) 2 社会経済情勢から見た取り組みべき政策課題 会議出席謝金 222(0) 会長 1人 3回 @12,700 38(0) 委員 6人 3回 @10,200 184(0) 計 444(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,265		1,265	1 自然環境から見た取り組みべき政策課題 632(0) 6～3級 1泊2日 奄美大島 1回 2人 @56,180 112(0) 6～3級 1泊2日 沖永良部島 1回 2人 @110,220 220(0) 10～7級 1泊2日 奄美大島 1回 1人 @56,580 57(0) 10～7級 1泊2日 沖永良部島 1回 1人 @112,620 113(0) 6～3級 2泊3日 奄美大島 1回 1人 @56,180 56(0) 6～3級 2泊3日 沖永良部島 1回 1人 @74,280 74(0) 2 社会経済情勢から見た取り組みべき政策課題 633(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 1泊2日 奄美大島 2回 1人 @56,180 112(0)
							6～3級 1泊2日 徳之島 1回 2人 @107,420 215(0)
							10～7級 1泊2日 奄美大島 1回 1人 @56,580 57(0)
							10～7級 1泊2日 徳之島 1回 1人 @109,820 110(0)
							6～3級 2泊3日 徳之島 1回 2人 @69,280 139(0)
							計 1,265(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,278			1,278	1 自然環境から見た取り組むべき政策課題 639(0)
							10級～7級 1泊2日 鹿児島市～奄美大島 3回 1人 @51,300 153(0)
							10～7級 日帰り 奄美大島内 3回 2人 @1,300 8(0)
							10～7級 1泊2日 喜界島～奄美大島 3回 1人 @30,200 91(0)
							10～7級 1泊2日 徳之島～奄美大島 3回 1人 @38,100 114(0)
							10～7級 1泊2日 沖永良部島～奄美大島 3回 1人 @43,200 130(0)
							10～7級 2泊3日 与論島～奄美大島 3回 1人 @47,600 143(0)
							2 社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題 639(0)
							10～7級 1泊2日 鹿児島市～奄美大島 3回 1人 @51,300 153(0)
							10～7級 日帰り 奄美大島内 3回 2人 @1,300 8(0)
							10～7級 1泊2日 喜界島～奄美大島 3回 1人 @30,200 91(0)
							10～7級 1泊2日 徳之島～奄美大島 3回 1人 @38,100 114(0)
							10～7級 1泊2日 沖永良部島～奄美大島 3回 1人 @43,200 130(0)
							10～7級 1泊2日 与論島～奄美大島 3回 1人 @47,600 143(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2442	離島振興調査費	26,693	22,713	3,980	<p>計 1,278(0)</p> <p>1 自然環境から見た取り組むべき政策課題に必要な経費 11,207(13,300)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>会場借料(2 0 人 ~ 7 0 人) 3回 @ 28,450 85(0)</p> <p>(2) 雑役務費 11,122(0)</p> <p>直接人件費 5,296(0)</p> <p>技師(A) 24人日 @38,900 1.05 980(0)</p> <p>技師(B) 38人日 @31,600 1.05 1,261(0)</p> <p>技師(C) 53人日 @26,200 1.05 1,458(0)</p> <p>技術員 67人日 @22,700 1.05 1,597(0)</p> <p>直接経費(調査旅費) 1,435(0)</p> <p>現地調査旅費 1,055(0)</p> <p>6 ~ 3 級 2 泊 3 日 奄美大島 3回 1人 @63,280 190(0)</p> <p>6 ~ 3 級 2 泊 3 日 喜界島 2回 1人 @104,220 208(0)</p> <p>6 ~ 3 級 2 泊 3 日 徳之島 2回 1人 @107,420 215(0)</p> <p>6 ~ 3 級 2 泊 3 日 沖永良部島 2回 1人 @110,220 220(0)</p> <p>6 ~ 3 級 2 泊 3 日 与論島 2回 1人 @111,020 222(0)</p> <p>協議会出席旅費</p> <p>6 ~ 3 級 2 泊 3 日 奄美大島 3回 2人 @63,280 380(0)</p> <p>直接経費(印刷製本費) 1,029(0)</p> <p>協議会資料(1 0 0 部まで 5 0 頁) @1,490 30部 3回 1.05 141(0)</p> <p>認証ガイドライン案(1 0 0 部まで 1 0 0 頁) @2,840 100部 1.05 298(0)</p> <p>報告書(1 0 0 部まで 2 0 0 頁) @5,620 100部 1.05 590(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般管理費
						(9,310) 7,845千円 0.30 / (1 - 0.30)	3,362(0)
						(3) 前年度限りの経費	
						雑役務費	0(13,300)
						2 社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題	11,506(13,393)
						(1) 借料及び損料	
						会場借料(20人~70人) 3回 @ 28,450	85(0)
						(2) 雑役務費	11,421(0)
						直接人件費	4,683(0)
						技師(A) 22人日 @38,900 1.05	899(0)
						技師(B) 38人日 @31,600 1.05	1,261(0)
						技師(C) 38人日 @26,200 1.05	1,045(0)
						技術員 62人日 @22,700 1.05	1,478(0)
						直接経費(調査旅費)	2,555(0)
						現地調査旅費	1,985(0)
						6~3級 2泊3日 奄美大島	
						2回 2人 @63,280	253(0)
						6~3級 2泊3日 喜界島 2回 2人 @104,220	417(0)
						6~3級 2泊3日 徳之島 2回 2人 @107,420	430(0)
						6~3級 2泊3日 沖永良部島	
						2回 2人 @110,220	441(0)
						6~3級 2泊3日 与論島 2回 2人 @111,020	444(0)
						協議会出席旅費	
						6~3級 2泊3日 奄美大島	
						3回 3人 @63,280	570(0)
						直接経費(印刷製本費)	731(0)
						協議会資料(100部まで50頁)	
						@1,490 30部 3回 1.05	141(0)
						報告書(100部まで200頁)	
						@5,620 100部 1.05	590(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>一般管理費</p> <p>8,054千円 0.30 / (1 - 0.30) 3,452(0)</p> <p>(3) 前年度限りの経費</p> <p>雑役務費 0(13,393)</p> <p>計 22,713(26,693)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
280	奄美群島の振興開発に要 する経費					(要 求 要 旨) 奄美群島の自立的発展を促進するため、産業振興等地域資源活用、奄美群島体験交流、人材育成 支援、生活・環境保全対策に必要な事業に対する補助に要する経費である。																																																												
95016-2815-16-4890	奄美群島振興開 発調査費等補助 金	83,418	95,464		12,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(58,594) (65,105)</td> <td>(65,105) (65,105)</td> <td>(63,388) (63,388)</td> <td>(66,269) (66,269)</td> <td>(66,712) (66,712)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>58,510</td> <td>65,105</td> <td>63,388</td> <td>66,269</td> <td>66,712</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>84</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>各種調査費等補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95,464(</td> <td>83,418)</td> </tr> <tr> <td>(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県 ・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,901(</td> <td>15,259)</td> </tr> <tr> <td>(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県・市町 村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,169(</td> <td>24,030)</td> </tr> <tr> <td>(3) 人材育成支援事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,875(</td> <td>6,416)</td> </tr> <tr> <td>(4) 生活・環境保全対策事業 (補助率 8 / 1 0・7 / 1 0・5 / 1 0、交付先 : 県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,519(</td> <td>37,713)</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	(58,594) (65,105)	(65,105) (65,105)	(63,388) (63,388)	(66,269) (66,269)	(66,712) (66,712)	決 算 額	58,510	65,105	63,388	66,269	66,712	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	84	0	0	0	0	各種調査費等補助金				95,464(83,418)	(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県 ・市町村)				27,901(15,259)	(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県・市町 村)				28,169(24,030)	(3) 人材育成支援事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県・市町村)				6,875(6,416)	(4) 生活・環境保全対策事業 (補助率 8 / 1 0・7 / 1 0・5 / 1 0、交付先 : 県・市町村)				32,519(37,713)
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																																													
予 算 額	(58,594) (65,105)	(65,105) (65,105)	(63,388) (63,388)	(66,269) (66,269)	(66,712) (66,712)																																																													
決 算 額	58,510	65,105	63,388	66,269	66,712																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																													
不 用 額	84	0	0	0	0																																																													
各種調査費等補助金				95,464(83,418)																																																													
(1) 産業振興等地域資源活用事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県 ・市町村)				27,901(15,259)																																																													
(2) 奄美群島体験交流事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県・市町 村)				28,169(24,030)																																																													
(3) 人材育成支援事業 (補助率 5 / 1 0、交付先 : 県・市町村)				6,875(6,416)																																																													
(4) 生活・環境保全対策事業 (補助率 8 / 1 0・7 / 1 0・5 / 1 0、交付先 : 県・市町村)				32,519(37,713)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
285	奄美群島産業振興等に必要経費	304,170	556,434	252,264	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>奄美群島の自立的発展を促進するため、産業振興等地域資源活用、奄美群島体験交流、生活・環境保全対策に必要な施設整備に対する補助に要する経費である。</p> <p>環 A16</p> <table border="1" data-bbox="1249 277 2116 470"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(254,538)</td> <td>(252,538)</td> <td>(255,600)</td> <td>(291,919)</td> <td>(239,177)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>254,538</td> <td>205,583</td> <td>252,356</td> <td>218,109</td> <td>215,358</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>46,955</td> <td>3,244</td> <td>36,810</td> <td>23,819</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>46,543</td> <td>8,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>観光・大島つむぎ振興等事業費補助金</p> <table border="1" data-bbox="1249 518 2116 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光・大島つむぎ振興等事業費補助金</td> <td>556,434(</td> <td>304,170)</td> </tr> <tr> <td>(1) 産業振興等地域資源活用事業(補助率5/10)</td> <td>180,035(</td> <td>147,971)</td> </tr> <tr> <td>(2) 奄美群島体験交流事業(補助率5/10・3/10)</td> <td>186,215(</td> <td>58,281)</td> </tr> <tr> <td>(3) 人材育成支援事業(補助率5/10)</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 生活・環境保全対策事業(補助率5/10)</td> <td>190,184(</td> <td>97,718)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(254,538)	(252,538)	(255,600)	(291,919)	(239,177)	決 算 額	254,538	205,583	252,356	218,109	215,358	翌年度繰越額	0	46,955	3,244	36,810	23,819	不 用 額	0	0	0	46,543	8,748		21年度	22年度	観光・大島つむぎ振興等事業費補助金	556,434(304,170)	(1) 産業振興等地域資源活用事業(補助率5/10)	180,035(147,971)	(2) 奄美群島体験交流事業(補助率5/10・3/10)	186,215(58,281)	(3) 人材育成支援事業(補助率5/10)	0(0)	(4) 生活・環境保全対策事業(補助率5/10)	190,184(97,718)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																
予 算 額	(254,538)	(252,538)	(255,600)	(291,919)	(239,177)																																																
決 算 額	254,538	205,583	252,356	218,109	215,358																																																
翌年度繰越額	0	46,955	3,244	36,810	23,819																																																
不 用 額	0	0	0	46,543	8,748																																																
	21年度	22年度																																																			
観光・大島つむぎ振興等事業費補助金	556,434(304,170)																																																			
(1) 産業振興等地域資源活用事業(補助率5/10)	180,035(147,971)																																																			
(2) 奄美群島体験交流事業(補助率5/10・3/10)	186,215(58,281)																																																			
(3) 人材育成支援事業(補助率5/10)	0(0)																																																			
(4) 生活・環境保全対策事業(補助率5/10)	190,184(97,718)																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
107	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,378,592	988,798		389,794	
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (55,037) (56,784) (32,979) (35,023) (28,527) 56,629 56,784 37,519 35,023 28,527 (要 求 要 旨) 小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、小笠原諸島の自立的発展を図るための調査に要する経費である。
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	21,124	15,410		5,714	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	111		111	有識者 @12,300 3人 3回 111(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	922		922	会議等出席旅費 922(0)
						小笠原村 5人 @181,560 908(0)
						内地 5人 @2,750 14(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	553		553	会議等出席旅費 553(0)
						小笠原村 3人 @181,560 1 545(0)
						内地 3人 @2,750 ⁽²⁾ 1 8(0)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	21,124	13,824		7,300	1 小笠原諸島の社会経済環境の実態を踏まえた今後の支援方策の検討調査 雑役務費 13,824(0) 1 . 直接人件費 3,607(0) 技師 (A) 17人日 @38,900 1.05 694(0) 技師 (B) 30人日 @31,600 1.05 995(0) 技師 (C) 29人日 @26,200 1.05 798(0) 技術員 47人日 @22,700 1.05 1,120(0) 2 . 直接経費 5,927(0) 旅費 5,809(0) 技師 (A) 6人 @181,560 1,089(0) 技師 (B) 8人 @181,560 1,452(0) 技師 (C) 8人 @181,560 1,452(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技術員 10人 @181,560 1,816(0) 印刷製本費 報告書作成 20部 @5,650 1.05 118(0) 3. 一般管理費等 (業務原価) 9,534千円 0.30 / (1 - 0.30) 1.05 4,290(0) 2 小笠原における害虫対策調査経費(前年度限りの経費) 雑役務費 0(11,348) 3 小笠原における情報通信基盤の利活用に関する調査経費(前年度限りの経費) 雑役務費 0(9,776) 計 13,824(21,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費																																																																							
95016-2815-16-4900	小笠原諸島振興 開発費補助金	117,718	111,492		6,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(88,853) 89,666</td> <td>(89,666) 89,666</td> <td>(90,925) 90,925</td> <td>(90,391) 90,391</td> <td>(117,310) 117,310</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>88,833</td> <td>89,666</td> <td>90,925</td> <td>90,391</td> <td>116,886</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、病虫害等防除、診療所運営及び各種調査を実施することにより、小笠原島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 病虫害等防除対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,761(</td> <td>14,179)</td> </tr> <tr> <td>(1) 試験研究(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,950(</td> <td>3,290)</td> </tr> <tr> <td>(2) 防除(補助率10/10)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,811(</td> <td>10,889)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>88,271(</td> <td>98,079)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,460(</td> <td>5,460)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>111,492(</td> <td>117,718)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(88,853) 89,666	(89,666) 89,666	(90,925) 90,925	(90,391) 90,391	(117,310) 117,310	決 算 額	88,833	89,666	90,925	90,391	116,886	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	20	0	0	0	424	1. 病虫害等防除対策				12,761(14,179)	(1) 試験研究(補助率1/2)				9,950(3,290)	(2) 防除(補助率10/10)				2,811(10,889)	2. 診療所運営(補助率1/2)				88,271(98,079)	3. 各種調査(補助率1/2)				10,460(5,460)	計				111,492(117,718)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																			
予 算 額	(88,853) 89,666	(89,666) 89,666	(90,925) 90,925	(90,391) 90,391	(117,310) 117,310																																																																			
決 算 額	88,833	89,666	90,925	90,391	116,886																																																																			
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																			
不 用 額	20	0	0	0	424																																																																			
1. 病虫害等防除対策				12,761(14,179)																																																																			
(1) 試験研究(補助率1/2)				9,950(3,290)																																																																			
(2) 防除(補助率10/10)				2,811(10,889)																																																																			
2. 診療所運営(補助率1/2)				88,271(98,079)																																																																			
3. 各種調査(補助率1/2)				10,460(5,460)																																																																			
計				111,492(117,718)																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費 95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	1,239,750	861,896	377,854	<p>環 A16 環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,425,586) 1,425,586</td> <td>(1,381,019) 1,381,019</td> <td>(1,325,493) 1,325,493</td> <td>(1,370,769) 1,276,362</td> <td>(1,252,631) 1,252,631</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,341,631</td> <td>1,327,276</td> <td>1,272,930</td> <td>1,352,655</td> <td>1,187,029</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>61,356</td> <td>47,924</td> <td>38,576</td> <td>4,000</td> <td>33,750</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>22,599</td> <td>5,819</td> <td>13,987</td> <td>14,114</td> <td>35,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、産業基盤施設及び生活基盤施設等を整備することにより、島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費補助</td> <td>557,776(</td> <td>941,930)</td> </tr> <tr> <td>(1) 港湾整備(補助率9/10・3/5)</td> <td>24,000(</td> <td>174,000)</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)</td> <td>83,850(</td> <td>475,526)</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業・水産業振興(補助率1/2)</td> <td>104,452(</td> <td>77,084)</td> </tr> <tr> <td>(4) 観光振興(補助率1/2)</td> <td>345,474(</td> <td>215,320)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費補助</td> <td>304,120(</td> <td>297,820)</td> </tr> <tr> <td>(1) 道路整備(補助率3/5)</td> <td>159,105(</td> <td>151,599)</td> </tr> <tr> <td>(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)</td> <td>145,015(</td> <td>146,221)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861,896(</td> <td>1,239,750)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,425,586) 1,425,586	(1,381,019) 1,381,019	(1,325,493) 1,325,493	(1,370,769) 1,276,362	(1,252,631) 1,252,631	決 算 額	1,341,631	1,327,276	1,272,930	1,352,655	1,187,029	翌年度繰越額	61,356	47,924	38,576	4,000	33,750	不 用 額	22,599	5,819	13,987	14,114	35,852	1. 産業基盤施設等整備費補助	557,776(941,930)	(1) 港湾整備(補助率9/10・3/5)	24,000(174,000)	(2) 農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)	83,850(475,526)	(3) 農業・水産業振興(補助率1/2)	104,452(77,084)	(4) 観光振興(補助率1/2)	345,474(215,320)	2. 生活基盤施設等整備費補助	304,120(297,820)	(1) 道路整備(補助率3/5)	159,105(151,599)	(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)	145,015(146,221)	計	861,896(1,239,750)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																									
予 算 額	(1,425,586) 1,425,586	(1,381,019) 1,381,019	(1,325,493) 1,325,493	(1,370,769) 1,276,362	(1,252,631) 1,252,631																																																									
決 算 額	1,341,631	1,327,276	1,272,930	1,352,655	1,187,029																																																									
翌年度繰越額	61,356	47,924	38,576	4,000	33,750																																																									
不 用 額	22,599	5,819	13,987	14,114	35,852																																																									
1. 産業基盤施設等整備費補助	557,776(941,930)																																																												
(1) 港湾整備(補助率9/10・3/5)	24,000(174,000)																																																												
(2) 農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)	83,850(475,526)																																																												
(3) 農業・水産業振興(補助率1/2)	104,452(77,084)																																																												
(4) 観光振興(補助率1/2)	345,474(215,320)																																																												
2. 生活基盤施設等整備費補助	304,120(297,820)																																																												
(1) 道路整備(補助率3/5)	159,105(151,599)																																																												
(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)	145,015(146,221)																																																												
計	861,896(1,239,750)																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
108	358 東日本大震災復旧・復興 離島振興費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る小笠原諸島の振興 開発に必要な経費					
	281 東日本大震災復旧・復興 に係る小笠原諸島振興開 発事業に必要な経費					
	95059-2825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	0	680,000		680,000	1.産業基盤施設等整備費補助 (1) 農業・水産業基盤整備(9/10) 385,933(0) 2.生活基盤施設等整備費補助 (1) 生活環境施設等整備(1/2) 294,067(0) 計 680,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
109	361 奄美群島園芸振興費 05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費 276 奄美群島園芸振興に必要な経費 65061-2825-16-3439 奄美農業創出支援事業費補助金	104,034	73,297			30,737	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (87,856) (85,220) (100,519) 87,856 85,220 100,519</p> <p>決 算 額 0</p> <p>差 引 額 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>担い手農家や新規就農者の育成・確保を努めるとともに、奄美群島のそれぞれの島(市町村)の主要作物を中心とした営農類型の普及・定着に必要な生産・流通体制の条件整備を行い、奄美群島農産物の銘柄を確立し、産地の拡大を図るための経費を要求する。</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (91,488) (90,573) (87,856) (85,220) (100,519) 91,488 90,573 87,856 85,220 100,519</p> <p>奄美農業創出支援事業費補助金(1/2) 交付先 県・市町村 73,297(104,034)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	376 離島振興事業費 03-41 治山事業に必要な経費	47,733,000	44,605,000		3,128,000	20年度 21年度 22年度 予算額 (0) (1,359,000) (832,000) 1,332,000 1,289,000 738,000 決算額 0 差引額 0
111	41051-1825-00-4130 治山事業費補助 04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	612,000	547,000		65,000	環 A16 環 A11 20年度 21年度 22年度 予算額 (0) (460,000) (107,000) 179,000 168,000 80,000 決算額 0 差引額 0
112	41051-1825-00-4130 治山事業費補助 05-41 海岸事業に必要な経費	70,000	67,000		3,000	環 A16 環 A11 20年度 21年度 22年度 予算額 (1,895,000) (3,033,000) (379,500) 3,102,000 2,871,000 379,500 決算額 1,760,078 翌年度繰越額 294,283 差引額 134,922
113	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助 06-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	0		0	環 A16 20年度 21年度 22年度 予算額 (0) (480,000) (14,000) 1,332,000 456,000 14,000 決算額 0 翌年度繰越額 0 差引額 0
114	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助 07-45 適正な污水处理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0		0	20年度 21年度 22年度 予算額 (2,280,000) (1,943,000) (0) 2,280,000 1,943,000 0 決算額 2,757,143 翌年度繰越額 303,771 差引額 477,143
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0		0	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
115	08-45 適正な汚水処理の確保等 のための奄美群島下水道 事業に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(780,000)</td> <td>(734,000)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>780,000</td> <td>684,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>735,245</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>301,388</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>44,755</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(780,000)	(734,000)	(0)		780,000	684,000	0	決 算 額	735,245			翌年度繰越額	301,388			差 引 額	44,755		
	20年度	21年度	22年度																										
予 算 額	(780,000)	(734,000)	(0)																										
	780,000	684,000	0																										
決 算 額	735,245																												
翌年度繰越額	301,388																												
差 引 額	44,755																												
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0	0	環 A13																								
116	09-45 下水道防災事業に必要な 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(88,000)</td> <td>(57,000)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>88,000</td> <td>57,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>58,555</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>29,445</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>29,445</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(88,000)	(57,000)	(0)		88,000	57,000	0	決 算 額	58,555			翌年度繰越額	29,445			差 引 額	29,445		
	20年度	21年度	22年度																										
予 算 額	(88,000)	(57,000)	(0)																										
	88,000	57,000	0																										
決 算 額	58,555																												
翌年度繰越額	29,445																												
差 引 額	29,445																												
	276 下 水 道 防 災 事 業 45052-1825-00-4631 下水道防災事業 費補助	0	0	0	環 A13																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
117	15-45 奄美群島下水道防災事業 に必要な経費 276 下水道防災事業 45052-1825-00-4631 下水道防災事業 費補助	0	0	0	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
118	16-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための都市公 園事業に必要な経費 276 都市公園事業 45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(25,000)</td> <td style="text-align: right;">(86,000)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (環 A16)		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(25,000)	(86,000)	(0)	決 算 額	25,000	50,000	0	差 引 額	0		
	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(25,000)	(86,000)	(0)																		
決 算 額	25,000	50,000	0																		
差 引 額	0																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
119	17-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための奄美群 島都市公園事業に必要な 経費 276 都市公園事業 45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	0	0	0	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
120	18-45 水道施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (1,944,000) (1,671,000)		
						2,020,000	1,879,000	1,671,000
						決 算 額 0		
						差 引 額 0		
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,483,000	1,335,000		148,000			
121	19-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (734,000) (729,000)		
						714,000	694,000	729,000
						決 算 額 0		
						差 引 額 0		
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	646,000	581,000		65,000			
122	20-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (2,765,000) (2,261,000)		
						452,000	2,765,000	2,261,000
						決 算 額 0		
						差 引 額 0		
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	2,035,000	1,832,000		203,000	環 A14		
123	25-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (90,000) (96,000)		
						93,000	90,000	96,000
						決 算 額 0		
						差 引 額 0		
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	86,000	78,000		8,000	環 A14		
124	27-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	51,279	17,432		33,847	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (1,770,000) (577,000)		
						1,711,000	1,770,000	538,000
						決 算 額 0		
						差 引 額 0		
	46052-1825-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費補助	0	0		0	環 A16		
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	51,279	17,432		33,847	環 A16		
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0	0		0			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
125	28-46 奄美群島農業生産基盤保 全管理・整備事業に必要な経費	1,949,090		2,705,482		756,392	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (0) (7,911,000) (3,909,000)		
							7,365,000	7,911,000	2,948,000
							決 算 額 0		
							差 引 額 0		
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	1,863,000		2,657,526		794,526			
	46052-1825-00-4765 農業生産基盤整 備・保全事業費 補助	0		0		0	環 A13	環 A16	
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費補助	86,090		47,956		38,134	環 A16		
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0		0		0			
126	29-46 農村整備事業に必要な経 費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (0) (924,000) (0)		
							1,348,000	924,000	0
							決 算 額 0		
							差 引 額 0		
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費 補助	0		0		0	環 A13	環 A14	
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	0		0		0			
127	30-46 奄美群島農村整備事業に 必要な経費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (0) (941,000) (92,000)		
							1,818,000	941,000	92,000
							決 算 額 0		
							差 引 額 0		
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費 補助	0		0		0	環 A13	環 A14	
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	0		0		0			
128	35-46 農地等保全事業に必要な 経費								
	46052-1825-00-4835 農地等保全事業 費補助	40,250		65,000		24,750			
129	40-46 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業に必要な経 費								
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助	436,471		582,568		146,097			
130	41-46 奄美群島戸別所得補償実 施円滑化基盤整備事業に 必要な経費								
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助	2,425,910		2,337,518		88,392			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
131	75-46 森林整備事業に必要な経費	547,000	493,000		54,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(1,545,000)</td> <td>(464,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,210,000</td> <td>1,177,000</td> <td>464,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予算額	(0)	(1,545,000)	(464,000)		決算額	1,210,000	1,177,000	464,000		差引額	0			
	20年度	21年度	22年度																							
予算額	(0)	(1,545,000)	(464,000)																							
決算額	1,210,000	1,177,000	464,000																							
差引額	0																									
	276 森林環境保全整備					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(984,000)</td> <td>(812,000)</td> <td>(728,000)</td> <td>(935,030)</td> <td>(462,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>984,000</td> <td>797,000</td> <td>708,000</td> <td>787,000</td> <td>462,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(984,000)	(812,000)	(728,000)	(935,030)	(462,000)		984,000	797,000	708,000	787,000	462,000		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																					
予算額	(984,000)	(812,000)	(728,000)	(935,030)	(462,000)																					
	984,000	797,000	708,000	787,000	462,000																					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	545,000	491,000		54,000	環 A11																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
280	森林居住環境整備										
	46052-1825-00-4976 森林居住環境整備事業費補助	0	0		0	予 算 額	502,000	(502,000) 497,000	(492,000) 492,000	(607,970) 388,000	(0) 0
						環 A11					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
285	美しい森林づくり基盤整備 交付金	2,000	2,000	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>502,000</td> <td>(0)</td> <td>(10,000)</td> <td>(2,000)</td> <td>(2,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>10,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	502,000	(0)	(10,000)	(2,000)	(2,000)			0	10,000	2,000	2,000
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	502,000	(0)	(10,000)	(2,000)	(2,000)																		
		0	10,000	2,000	2,000																		
46052-1825-00-5478	美しい森林づく り基盤整備交付 金				環 A11																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
132	78-46 奄美群島森林整備事業に 必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(446,000)</td> <td>(539,000)</td> <td>(297,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>439,000</td> <td>297,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(446,000)	(539,000)	(297,000)		決 算 額	0	439,000	297,000		差 引 額	0			
	20年度	21年度	22年度																							
予 算 額	(446,000)	(539,000)	(297,000)																							
決 算 額	0	439,000	297,000																							
差 引 額	0																									
	276 森林環境保全整備事業費 補助					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>534,000</td> <td>(492,000)</td> <td>(446,000)</td> <td>(539,000)</td> <td>(297,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>492,000</td> <td>446,000</td> <td>439,000</td> <td>297,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	534,000	(492,000)	(446,000)	(539,000)	(297,000)			492,000	446,000	439,000	297,000		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																					
予 算 額	534,000	(492,000)	(446,000)	(539,000)	(297,000)																					
		492,000	446,000	439,000	297,000																					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	144,000	82,000		62,000	環 A11																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
133	81-46 水産基盤整備に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (25,383,000)</td> <td>(29,084,524) (23,279,000)</td> <td>(18,472,000) (17,649,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (25,383,000)	(29,084,524) (23,279,000)	(18,472,000) (17,649,000)	決 算 額	0			差 引 額	0		
	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(0) (25,383,000)	(29,084,524) (23,279,000)	(18,472,000) (17,649,000)																		
決 算 額	0																				
差 引 額	0																				
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	14,531,000	13,078,000	1,453,000	環 A13 環 A14 環 A16 海 L00																
134	84-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (1,577,000)</td> <td>(1,068,500) (963,000)</td> <td>(692,000) (692,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (1,577,000)	(1,068,500) (963,000)	(692,000) (692,000)	決 算 額	0			差 引 額	0		
	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(0) (1,577,000)	(1,068,500) (963,000)	(692,000) (692,000)																		
決 算 額	0																				
差 引 額	0																				
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	523,000	471,000	52,000	環 A16 環 A13 海 L00																
135	90-47 社会資本総合整備事業に必要な経費																				
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	13,968,000	13,280,000	688,000																	
136	93-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費																				
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	6,631,000	5,654,000	977,000																	
137	96-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費																				
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,212,000	1,091,000	121,000																	
138	99-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費																				
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	342,000	308,000	34,000																	
386	東日本大震災復旧・復興 離島振興事業費	0	4,569,000	4,569,000	東日本大震災復旧・復興対策経費																
139	05-46 東日本大震災復旧・復興 に係る水産基盤整備に必要な経費																				
	46052-2825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0	3,500,000	3,500,000	<table border="0"> <tr> <td>漁港施設機能強化事業</td> <td>564,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>漁業集落防災機能強化事業</td> <td>700,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>水産生産基盤整備事業</td> <td>2,236,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,500,000(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	漁港施設機能強化事業	564,000(0)	漁業集落防災機能強化事業	700,000(0)	水産生産基盤整備事業	2,236,000(0)	計	3,500,000(0)				
漁港施設機能強化事業	564,000(0)																			
漁業集落防災機能強化事業	700,000(0)																			
水産生産基盤整備事業	2,236,000(0)																			
計	3,500,000(0)																			
140	10-47 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本総合整備 事業に必要な経費																				
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	945,000	945,000																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
141	15-47 東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-2825-00-5417 社会資本整備総合交付金 395 北海道総合開発推進費	0	124,000		124,000	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (902,585) (875,959) (761,466) (738,359) (469,547) (929,211) (875,959) (834,033) (738,359) (469,547)</p> <p>22年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度予算額</th> <th>流 用 等 増 減 額 (流用科目)</th> <th>予 算 現 額</th> <th>支 出 済 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(15,010) 15,010</td> <td>0</td> <td>15,010</td> <td>12,998</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>外 国 旅 費</td> <td>(1,519) 1,519</td> <td>0</td> <td>1,519</td> <td>1,063</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(1,854) 1,854</td> <td>0</td> <td>1,854</td> <td>330</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推 進 調 査 費</td> <td>(234,494) 234,494</td> <td>0</td> <td>234,494</td> <td>147,496</td> <td>86,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	22年度予算額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職 員 旅 費	(15,010) 15,010	0	15,010	12,998	2,012	外 国 旅 費	(1,519) 1,519	0	1,519	1,063	456	委 員 等 旅 費	(1,854) 1,854	0	1,854	330	1,524	北海道総合開発 推 進 調 査 費	(234,494) 234,494	0	234,494	147,496	86,998						
区 分	22年度予算額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																					
職 員 旅 費	(15,010) 15,010	0	15,010	12,998	2,012																																					
外 国 旅 費	(1,519) 1,519	0	1,519	1,063	456																																					
委 員 等 旅 費	(1,854) 1,854	0	1,854	330	1,524																																					
北海道総合開発 推 進 調 査 費	(234,494) 234,494	0	234,494	147,496	86,998																																					
142	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費 775 北海道開発計画調査等経費	387,442	387,137		305	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (787,076) (738,359) (469,547) (866,461) (738,359) (469,547)</p> <p>決 算 額 747,056 600,805 369,358</p> <p>差 引 額 40,020 137,554 100,189</p> <p>(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(1,082) (1,032) (1,201) (797) (830) 1,203 1,032 1,201 797 830</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(16,263) (15,269) (15,742) (15,318) (14,813) 18,014 15,269 15,742 15,318 14,813</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(2,163) (1,850) (1,705) (1,218) (1,435) 2,470 1,850 1,705 1,218 1,435</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推 進 調 査 費</td> <td>(674,342) (638,466) (519,876) (491,924) (234,324) 698,291 638,466 591,291 491,924 234,324</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(693,850) (656,617) (538,524) (509,257) (251,402) 719,978 656,617 609,939 509,257 251,402</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	諸 謝 金	(1,082) (1,032) (1,201) (797) (830) 1,203 1,032 1,201 797 830					職 員 旅 費	(16,263) (15,269) (15,742) (15,318) (14,813) 18,014 15,269 15,742 15,318 14,813					委 員 等 旅 費	(2,163) (1,850) (1,705) (1,218) (1,435) 2,470 1,850 1,705 1,218 1,435					北海道総合開発 推 進 調 査 費	(674,342) (638,466) (519,876) (491,924) (234,324) 698,291 638,466 591,291 491,924 234,324					計	(693,850) (656,617) (538,524) (509,257) (251,402) 719,978 656,617 609,939 509,257 251,402				
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
諸 謝 金	(1,082) (1,032) (1,201) (797) (830) 1,203 1,032 1,201 797 830																																									
職 員 旅 費	(16,263) (15,269) (15,742) (15,318) (14,813) 18,014 15,269 15,742 15,318 14,813																																									
委 員 等 旅 費	(2,163) (1,850) (1,705) (1,218) (1,435) 2,470 1,850 1,705 1,218 1,435																																									
北海道総合開発 推 進 調 査 費	(674,342) (638,466) (519,876) (491,924) (234,324) 698,291 638,466 591,291 491,924 234,324																																									
計	(693,850) (656,617) (538,524) (509,257) (251,402) 719,978 656,617 609,939 509,257 251,402																																									
	006 北海道総合開発計画推進経費																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	北海道総合開発計画推進経費	35,094	34,427		667	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	748	748		0	1. 講演等謝金 (1) 主要施策推進講演依頼謝金 @8,100円 2時間 5部門 8人 648(648) 2. 執筆謝金 (1) 主要施策推進原稿依頼謝金 @2,000円 10枚 5部門 100(100) 計 748(748)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,861	9,539		322	1. 会議等出席旅費 4,906(4,840) (1) 関係機関等連絡調整 878(841) 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間) (71,500) @77,600円 1人 2回 155(143) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間) (67,700) @74,400円 1人 2回 149(135) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,200) @73,300円 2人 2回 293(289) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (7,800) (72,200) @55,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @73,300円 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (68,600) @70,300円 2人 2回 281(274) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (6,600) (68,600) @55,000円 + @3,300円 + @ 9,800円 + @2,200円 @70,300円 (2) 地域連携推進打合せ 437(479)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(札幌～岩見沢1日間) (2,720) @1,620円 1人 1回 2(3) (単価内訳)(運賃)(日当) (1,100) (2,720) @1,620円 + @ 0円 @1,620円
							3～6級(札幌～滝川1日間) (4,300) @3,200円 1人 1回 3(4) (単価内訳)(運賃)(日当) (1,100) (4,300) @3,200円 + @ 0円 @3,200円
							3～6級(札幌～深川1日間) (10,920) @9,820円 1人 1回 10(11) (単価内訳)(運賃)(日当) (2,200) (10,920) @8,720円 + @1,100円 @9,820円
							3～6級(札幌～函館2日間) (31,380) @29,180円 1人 2回 58(63) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料) (4,400) (31,380) @17,180円 + @2,200円 + @9,800円 @29,180円
							3～6級(札幌～江差2日間) (34,120) @31,920円 1人 1回 32(34) (単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料) (4,400) (34,120) @19,920円 + @2,200円 + @9,800円 @31,920円
							3～6級(札幌～小樽1日間) (2,340) @1,240円 1人 2回 2(5) (単価内訳)(運賃)(日当) (1,100) (2,340) @1,240円 + @ 0円 @1,240円
							3～6級(札幌～倶知安1日間) (4,680) @3,580円 1人 1回 4(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(単価内訳) (運賃) (日当) (1,100) (4,680) @3,580円 + @ 0円 @3,580円 3～6級(札幌～旭川1日間) (11,560) @10,460円 1人 2回 21(23)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (2,200) (11,560) @9,360円 + @1,100円 @10,460円 3～6級(札幌～苫小牧1日間) (3,920) @2,820円 1人 1回 3(4)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (1,100) (3,920) @2,820円 + @ 0円 @2,820円 3～6級(札幌～室蘭2日間) (23,560) @21,360円 1人 1回 21(24)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (23,560) @9,360円 + @2,200円 + @9,800円 @21,360円 3～6級(札幌～浦河2日間) (21,960) @19,760円 1人 1回 20(22)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (21,960) @7,760円 + @2,200円 + @9,800円 @19,760円 3～6級(札幌～釧路3日間) (44,440) @41,140円 1人 2回 82(89)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (6,600) (44,440) @18,240円 + @3,300円 + @19,600円 @41,140円 3～6級(札幌～根室3日間) (48,220) @44,920円 1人 1回 45(48)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (6,600) (48,220) @22,020円 + @3,300円 + @19,600円 @44,920円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3～6級(札幌～帯広2日間) (28,240) @26,040円 1人 1回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円	26(28)
						3～6級(札幌～網走3日間) (45,480) @42,180円 1人 1回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (6,600) (45,480) @19,280円 + @3,300円 + @19,600円 @42,180円	42(45)
						3～6級(札幌～留萌2日間) (25,020) @22,820円 1人 1回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (25,020) @10,820円 + @2,200円 + @9,800円 @22,820円	23(25)
						3～6級(札幌～南稚内3日間) (46,120) @42,820円 1人 1回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (6,600) (46,120) @19,920円 + @3,300円 + @19,600円 @42,820円	43(46)
						(3) 主要施策推進打合せ	3,591(3,520)
						7～10級(東京～札幌3日間) (72,200) @73,300円 1人 5部門 5回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (7,800) (72,200) @55,000円 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @73,300円	1,833(1,805)
						3～6級(東京～札幌3日間) (68,600) @70,300円 1人 5部門 5回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (50,000) (6,600) (68,600) @55,000円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 @70,300円	1,758(1,715)
						2. 現地調査等旅費	4,633(5,021)
						(1) 地域連携推進現地調査	327(355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7～10級(札幌～帯広2日間) (31,040) @28,440円 1人 6回 171(186) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
					3～6級(札幌～帯広2日間) (28,240) @26,040円 1人 6回 156(169) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
					(2) 主要施策推進現地調査 3,155(3,238) 7～10級(東京～帯広3日間) (71,120) @69,720円 1人 5部門 4回 1,394(1,422) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,920) (7,800) (71,120) @51,420 + @3,900円 + @11,800円 + @2,600円 @69,720円
					3～6級(東京～帯広3日間) (67,520) @66,720円 1人 5部門 4回 1,334(1,350) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,920) (6,600) (67,520) @51,420円 + @3,300円 + @9,800円 + @2,200円 @66,720円
					7～10級(札幌～帯広2日間) (31,040) @28,440円 1人 5部門 3回 427(466) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
					(3) 主要施策推進国際交流 1,151(1,428) 8級(ドイツ 8日間) @587,402円 1人 1回 587(0) 6級(ドイツ 8日間) @563,502円 1人 1回 564(0) その他 0(1,428)
					計 9,539(9,861)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,294	1,232	62	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 主要施策推進 7～10級相当(帯広～東京2日間) (64,720) @61,620円 1人 20部門回 1,232(1,294)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (56,920) (5,200) (64,720) @56,420円 + @2,600円 + @2,600円 @61,620円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	23,191	22,908		283	1. 借料及び損料 (1) 地域連携推進会場借上費 671(671) 2. 会議費 12(12) (1) 関係機関等連絡調整 6(6) (2) 道内関係機関等連絡調整 6(6) 3. 雑役務費 22,225(22,508) (1) 地域づくり連携会議 13,746(12,265) (2) 関係機関等連絡調整 8,479(10,243) 計 22,908(23,191)
	016 開発計画基本調査経費					
	05 開発計画基本調査	127,683	126,639		1,044	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,897	4,108		211	1. 会議等出席旅費 2,694(2,612) (1) 調査方針打合せ(北海道の経済社会動向の把握) 7～10級(札幌～東京3日間) (71,500) @77,600円 1人 1回 78(72)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円
						3～6級(札幌～東京3日間) (67,700) @74,400円 2人 1回 149(135)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円
						(2) 調査結果報告(北海道の経済社会動向の把握) 7～10級(札幌～東京3日間) (71,500) @77,600円 1人 1回 78(72)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円</p> <p>3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>(67,700) @74,400円 2人 1回 149(135)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円</p> <p>(3) 産業連関表全国会議出席(北海道の経済社会動向の把握)</p> <p>3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>(67,700) @74,400円 1人 1回 74(68)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円</p> <p>(4) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会(北海道の経済社会動向の把握)</p> <p>3～6級(札幌～仙台2日間)</p> <p>(43,740) @43,540円 1人 1回 44(44)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(37,140) (4,400) (43,740) @39,140円 + @2,200円 + @2,200円 @43,540円</p> <p>(5) 調査方針打合せ(計画のフォローアップ)</p> <p>7～10級(札幌～東京3日間)</p> <p>(71,500) (4) @77,600円 1人 2回 155(286)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円</p> <p>3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p>(67,700) (4) @74,400円 1人 2回 149(271)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円</p> <p>(6) 調査結果報告(計画のフォローアップ)</p> <p>304(557)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級(札幌～東京3日間) (71,500) (4) @77,600円 1人 2回 155(286) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円
							3～6級(札幌～東京3日間) (67,700) (4) @74,400円 1人 2回 149(271) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円
							(7)調査方針打合せ(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 608(418)
							7～10級(札幌～東京3日間) (71,500) (3) @77,600円 1人 4回 310(215) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円
							3～6級(札幌～東京3日間) (67,700) (3) @74,400円 1人 4回 298(203) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円
							(8)調査結果報告(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 608(418)
							7～10級(札幌～東京3日間) (71,500) (3) @77,600円 1人 4回 310(215) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (7,800) (71,500) @58,000円 + @3,900円 + @13,100円 + @2,600円 @77,600円
							3～6級(札幌～東京3日間) (67,700) (3) @74,400円 1人 4回 298(203) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(9) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～東京3日間) (67,700) (1) @74,400円 1人 2回 149(68) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円
					(1 0) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～東京3日間) (67,700) (1) @74,400円 1人 2回 149(68) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (48,000) (6,600) (67,700) @58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円
					2. 現地調査等旅費 1,414(1285)
					(1) 北海道内の資料収集及び調査(北海道の経済社会動向の把握) 248(375)
					3～6級(札幌～帯広2日間) (28,240) (7) @26,040円 1人 5箇所 130(198) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
					2級以下(札幌～帯広2日間) (25,240) (7) @23,540円 1人 5箇所 118(177) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (3,400) (25,240) @14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
					(2) 現地調査(北海道の経済社会動向の把握) 248(375)
					3～6級(札幌～帯広2日間) (28,240) (7) @26,040円 1人 5回 130(198) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2級以下(札幌~帯広2日間) (25,240) (7) @23,540円 1人 5回 118(177) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (3,400) (25,240) @14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
							(3)現地調査(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 99(106) 3~6級(札幌~帯広 2日間) (28,240) @26,040円 1人 2回 52(56) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
							2級以下(札幌~帯広 2日間) (25,240) @23,540円 1人 2回 47(50) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (3,400) (25,240) @14,040円 + @1,700円 + @7,800円 @23,540円
							(4)現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 819(429) 3~6級(札幌~根室3日間) (48,220) (3) @44,920円 1人 6回 270(145) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (6,600) (48,220) @22,020円 + @3,300円 + @19,600円 @44,920円
							3~6級(東京~根室3日間) (94,720) (3) @91,560円 1人 6回 549(284) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (68,520) (6,600) (94,720) @68,660円 + @3,300円 + @19,600円 @91,560円
							計 4,108(3,897)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	123,786	122,531			1,255	1.印刷製本費 1,014(1,032) (1)北海道総合開発の推移 93(93) (2)産業連関表・資本形成調査 874(892) (3)地域づくりの動向 47(47) 2.雑役務費 121,517(122,754)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 北海道の経済社会動向の把握 26,036(26,114) (2) 計画のフォローアップ 38,620(42,752) (3) 計画の主要施策の推進に向けた基礎調査 52,004(51,868) (4) 北方領土地域の現況等の把握 4,857(2,020) 計 122,531(123,786)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
777	北方領土隣接地域振興等 経費	100,442	100,424		18	(要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(627) 721</td> <td>(657) 657</td> <td>(669) 669</td> <td>(712) 712</td> <td>(442) 442</td> </tr> <tr> <td>北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(100,627) 100,721</td> <td>(100,657) 100,657</td> <td>(100,669) 100,669</td> <td>(100,712) 100,712</td> <td>(100,442) 100,442</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	職 員 旅 費	(627) 721	(657) 657	(669) 669	(712) 712	(442) 442	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	計	(100,627) 100,721	(100,657) 100,657	(100,669) 100,669	(100,712) 100,712	(100,442) 100,442
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																									
職 員 旅 費	(627) 721	(657) 657	(669) 669	(712) 712	(442) 442																									
北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000																									
計	(100,627) 100,721	(100,657) 100,657	(100,669) 100,669	(100,712) 100,712	(100,442) 100,442																									
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	442	424		18	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導及び監督連絡旅費 7～10級(東京～根室4日間) (114,320) @109,260円 1人 2回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (68,520) (10,400) (114,320) @68,660円 + @ 5,200円 + @35,400円 @109,260円 3～6級(東京～根室4日間) (106,720) @102,460円 1人 2回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (68,520) (8,800) (106,720) @68,660円 + @4,400円 + @29,400円 @102,460円																								
010	北方領土隣接地域振興等 経費																													
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000	100,000		0	産業振興事業等 @200,000千円(総事業費) 1/2(補助率) 100,000(100,000)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 7 ~ 10級(東京~京都2日間) (39,500) ③38,900円 1人 1回 39(40) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (31,700) (5,200) (39,500) ③33,700円 + ②2,600円 + ②2,600円 ③38,900円
							ロ. 3 ~ 6級(東京~京都2日間) (38,300) ③38,100円 1人 1回 38(38) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (31,700) (4,400) (38,300) ③33,700円 + ②2,200円 + ②2,200円 ③38,100円
							意見交換会(大阪) 79(79)
							イ. 7 ~ 10級(東京~大阪2日間) (40,400) ④40,000円 1人 1回 40(40) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (32,600) (5,200) (40,400) ③34,800円 + ②2,600円 + ②2,600円 ④40,000円
							ロ. 3 ~ 6級(東京~大阪2日間) ③39,200円 1人 1回 39(39) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (32,600) (4,400) ③34,800円 + ②2,200円 + ②2,200円 ③39,200円
							関係市町村からのヒアリング(白老) 302(308)
							イ. 7 ~ 10級(東京~白老3日間) (79,480) ⑦77,830円 1人 2回 156(159) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (48,080) (7,800) (79,480) ⑤0,330円 + ③3,900円 + ②23,600円 + ⑦77,830円
							ロ. 3 ~ 6級(東京~白老3日間) (74,280) ⑦73,230円 1人 2回 146(149) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (48,080) (6,600) (74,280) ⑤0,330円 + ③3,300円 + ①19,600円 ⑦73,230円
							関係市町村からのヒアリング(平取) 297(310)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 平取 3 日間) (80,220) @76,570円 1人 2回 153(160) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (48,820) (7,800) (80,220) @49,070円 + @3,900円 + @23,600円 @76,570円 口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 平取 3 日間) (75,020) @71,970円 1人 2回 144(150) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (48,820) (6,600) (75,020) @49,070円 + @3,300円 + @19,600円 @71,970円 2 . 検査及び監督等旅費 358(344) (1) 指定法人指導監督旅費 239(229) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (57,800) @60,200円 1人 2回 120(116) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (50,000) (5,200) (57,800) @55,000円 + @2,600円 + @2,600円 @60,200円 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (56,600) @59,400円 1人 2回 119(113) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (50,000) (4,400) (56,600) @55,000円 + @2,200円 + @2,200円 @59,400円 (2) 補助金事務調査指導旅費 119(115) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (57,800) @60,200円 1人 1回 60(58) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (50,000) (5,200) (57,800) @55,000円 + @2,600円 + @2,600円 @60,200円 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (56,600) @59,400円 1人 1回 59(57) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (50,000) (4,400) (56,600) @55,000円 + @2,200円 + @2,200円 @59,400円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	418		506	88	計 1,352(1,348) 1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) 506(418) イ. 7~10級相当(札幌~東京2日間) (55,800) (3) ¥63,200円 4人 2回 506(335) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) ¥58,000円 + ¥2,600円 + ¥2,600円 ¥63,200円 ロ. 7~10級相当(京都~東京2日間) (41,700) (1) (2) ¥0円 0人 0回 0(83) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (33,900) (5,200) (2,600) (41,700) ¥0円 + ¥0円 + ¥0円 ¥41,700円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	89		84	5	1. 会議費 0(1) 2. 雑役務費 84(88) 計 84(89)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	107,519		109,891	2,372	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (104,752) (115,240) (119,590) (115,853) (115,725) 104,752 115,240 120,742 115,853 115,725 決 算 額 101,752 112,617 114,983 113,503 108,619 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,000 2,623 4,607 2,350 7,106 1. 研究の推進 (16,202) ¥13,800千円(総事業費) 1/2(補助率) 6,900(8,101) 2. 普及啓発 (114,868) ¥128,272千円(総事業費) 1/2(補助率) 64,136(57,434) 3. 伝統的生活空間の再生 (83,968) ¥77,710千円(総事業費) 1/2(補助率) 38,855(41,984) 計 109,891(107,519)
013	多様な主体による普及啓発の取組を促進するための経費	0		13,699	13,699	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		598	598	1. 会議等出席旅費 (1) 調査検討会 598(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	571 技術研究開発推進費 05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,868,536	1,822,324		46,212	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,981,363) (2,836,331) (2,211,084) 3,007,905 2,731,331 2,211,084 決 算 額 2,943,621 差 引 額 37,742
	005 建設技術の研究開発実験等経費 13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	50,500	0		50,500	(科 R34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
006	大臣官房建設技術の研究 開発共通経費			0	<p>(要求要旨)</p> <p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <p>○科 R32 ○科 R33 ○宙 M00</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td>7,850(</td> <td>7,500)</td> </tr> <tr> <td>2. 通信運搬費</td> <td>900(</td> <td>785)</td> </tr> <tr> <td>3. 借料及び損料</td> <td>400(</td> <td>30)</td> </tr> <tr> <td>4. 会議費</td> <td>50(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5. 雑役務費</td> <td>25,365(</td> <td>24,550)</td> </tr> <tr> <td>6. 印刷製本費</td> <td>0(</td> <td>1,700)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,565(</td> <td>34,565)</td> </tr> </table>	1. 消耗品費	7,850(7,500)	2. 通信運搬費	900(785)	3. 借料及び損料	400(30)	4. 会議費	50(0)	5. 雑役務費	25,365(24,550)	6. 印刷製本費	0(1,700)	計	34,565(34,565)
1. 消耗品費	7,850(7,500)																								
2. 通信運搬費	900(785)																								
3. 借料及び損料	400(30)																								
4. 会議費	50(0)																								
5. 雑役務費	25,365(24,550)																								
6. 印刷製本費	0(1,700)																								
計	34,565(34,565)																								
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	34,565	34,565																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	建設技術の研究開発に必要な経費	552,571	547,246		5,325	
011	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	119,854	100,000		19,854	(科 R32)
						(要求要旨) 化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立することを研究目的とする。
13054-2129-06-0110	諸謝金	295	309		14	会議等出席謝金 309(295)
						1. 委員長 6人時 @8,400 50(50)
						2. 委員 (34) 36人時 @7,200 259(245)
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,416	1,375		41	1. 会議等出席旅費
						研究打合わせ旅費 (210) (4,354) 202人回 @4,366 882(914)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (12) (41,806) 11人回 @44,860 493(502)
						計 1,375(1,416)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	56	56		0	1. 会議等出席旅費
						委員旅費 12人回 @4,665 56(56)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	118,087	98,260		19,827	会議費 85(0)
						雑役務費 98,175(118,087)
						計 98,260(118,087)
021	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	175,452	178,500		3,048	(科 R32)
						(要求要旨) 予防保全的管理には、劣化や損傷を迅速かつ効率的に点検・監視し、その結果を踏まえて適時・適切に補修補強することが必要である。これまで、損傷が相当進行して表面に現れてから把握され、あるいは場所的制限により適切な検査が実施されていなかった構造物の埋込部、狭隙部、高所、閉所等の目視困難な場所を点検する技術、さらに人海戦術や目視のみで把握されていた変状を効率的・確実に点検する技術及び評価基準の開発を行う。
13054-2129-06-0110	諸謝金	1,000	850		150	会議等出席謝金 842(1,000)
						1. 委員長 (23) 18人時 @8,400 151(193)
						2. 委員 (112) 96人時 @7,200 691(807)
						講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					講演等謝金 1人時 @8,100 8(0)
					計 850(1,000)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	4,752	4,700	52	1. 会議等出席旅費
					研究打ち合わせ旅費 (200) (12,221) 180人回 @13,335 2,400(2,444)
					2. 現地調査等旅費
					現地調査旅費 (95) (24,294) 88人回 @26,139 2,300(2,308)
					計 4,700(4,752)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	800	650	150	会議等出席旅費
					委員旅費 64人回 (12,500) @10,149 650(800)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	126,900	137,300	10,400	1. 消耗品費 2,000(356)
					2. 雑役務費 135,300(121,538)
					3. 備品費 0(5,006)
					計 137,300(126,900)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	42,000	35,000	7,000	委託費 35,000(42,000)
031	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	89,797	96,856	7,059	(科 R32) (要求要旨) 今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に備え、超高層や大空間構造を含む建築物サンプルの地震観測記録を解析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係を明らかにして、建築物に必要な十分な耐震設計や耐震補強を行うことを可能とするための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく継続的な耐震設計技術の改良方法、及び、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	386	386	0	会議等出席謝金 386(386)
					1. 委員長 5人時 @16,800 84(84)
					2. 委員 21人時 @14,400 302(302)
					3. 大学教授級 0人時 @8,100 0(0)
					4. 大学准教授級 0人時 @6,200 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	3,327	3,851	524	1. 会議等出席旅費
					会議等出席旅費 (300) 348人回 @4,343 1,511(1,303)
					2. 現地調査等旅費
					現地調査等旅費 (90) (22,487) 102人回 @22,944 2,340(2,024)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3,851(3,327)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	238	244		6	会議等出席旅費
						委員旅費 20人回 (11,915) @12,215 244(238)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	85,846	92,375		6,529	1. 通信運搬費 1,310(0)
						2. 光熱水料 393(0)
						3. 雑役務費 90,672(37,995)
						4. 備品費 0(47,851)
						計 92,375(85,846)
041	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	67,578	72,000		4,422	(科 R32)
						(要求要旨) 本施策は、既存住宅ストック等の市場での流通と質の向上を図るための適切なリフォーム・改修等を推進するため、既存住宅等の性能評価に必要な情報を推定する技術、及びリフォーム・改修による既存住宅等の実現性能を評価する技術の研究開発を行う。研究開発の成果を、簡易ながら性能推定が容易な現況検査法として提示することで既存住宅の性能評価の普及につなげるとともに、耐震化・省エネ化など性能向上リフォーム・改修が実施された住宅の実現性能の評価法を提案し、既存住宅のリフォーム・改修推進に資する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	288	288		0	会議等出席謝金
						委員 40人時 @7,200 288(288)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,948	2,017		69	1. 会議等出席旅費
						研究打ち合わせ旅費 (105) (4,500) 109人回 @4,634 505(473)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (67) (22,022) 97人回 @15,591 1,512(1,475)
						計 2,017(1,948)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	65,342	69,695		4,353	1. 備品費 1,339(2,100)
						2. 消耗品費 391(2,042)
						3. 借料及び損料 240(300)
						4. 雑役務費 67,725(60,900)
						計 69,695(65,342)
051	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	99,890	99,890		0	(科 R33) (宙 M00)
						(要求要旨) GPS、準天頂衛星をはじめ、ロシア、EU各国の衛星測位システム(GNSS)のデータを統合的に利用して短時間に高精度測位が可能な技術を標準化するための技術開発を行う。開発の成果を公共測量の作業規程の準則に取りまとめることにより、ビル街や山間部などにおける測量の効率化、地殻変動情報を短時間に把握するなど、衛星測位の利用を拡大する環境を構築し、国土管理の高度化に資する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	585	585		0	会議等出席謝金 585(585)
						1. 委員会会長 8人時 @8,400 67(67)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2122-08-2010	職員旅費	587	509	78	2. 委員 72人時 @7,200 518(518) 1. 会議等出席旅費
					研究打ち合わせ旅費 (60) (6,111) 64人回 @5,563 356(367)
					2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 4人回 (55,080) @38,160 153(220)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	229	296	67	計 509(587) 会議等出席旅費
					委員旅費 (36) (6,356) 40人回 @7,411 296(229)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	98,489	98,500	11	1. 会議費 23(23) 2. 雑役務費 98,477(80,196) 3. 備品費 0(18,270) 計 98,500(98,489)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	研究開発の評価等経費	7,606	9,412		1,806	(科 R34)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,445) 11,949</td> <td>(12,896) 12,896</td> <td>(12,896) 12,896</td> <td>(13,085) 13,085</td> <td>(9,739) 9,739</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(11,445) 11,949	(12,896) 12,896	(12,896) 12,896	(13,085) 13,085	(9,739) 9,739																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(11,445) 11,949	(12,896) 12,896	(12,896) 12,896	(13,085) 13,085	(9,739) 9,739																															
						(要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。																														
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	2,310	3,905		1,595	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,905(</td> <td>2,310)</td> </tr> <tr> <td>技術開発委員会</td> <td>(35) 1人</td> <td>(8) 109回</td> <td>(8,250) @16,500</td> <td>1,799(</td> <td>2,310)</td> </tr> <tr> <td>書面審査</td> <td>1人</td> <td>520課題</td> <td>@4,050</td> <td>2,106(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	会議等出席謝金				3,905(2,310)	技術開発委員会	(35) 1人	(8) 109回	(8,250) @16,500	1,799(2,310)	書面審査	1人	520課題	@4,050	2,106(0)												
会議等出席謝金				3,905(2,310)																															
技術開発委員会	(35) 1人	(8) 109回	(8,250) @16,500	1,799(2,310)																															
書面審査	1人	520課題	@4,050	2,106(0)																															
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	701	1,112		411	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>打合せ旅費</td> <td>2人</td> <td>5回</td> <td>(23,700) @32,700</td> <td>327(</td> <td>237)</td> </tr> <tr> <td>2. 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現地調査旅費</td> <td>2人</td> <td>(16) 18回</td> <td>(14,500) @21,800</td> <td>785(</td> <td>464)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,112(</td> <td>701)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 会議等出席旅費						打合せ旅費	2人	5回	(23,700) @32,700	327(237)	2. 現地調査等旅費						現地調査旅費	2人	(16) 18回	(14,500) @21,800	785(464)	計				1,112(701)
1. 会議等出席旅費																																				
打合せ旅費	2人	5回	(23,700) @32,700	327(237)																															
2. 現地調査等旅費																																				
現地調査旅費	2人	(16) 18回	(14,500) @21,800	785(464)																															
計				1,112(701)																															
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,110	1,395		285	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術開発委員会</td> <td>(35) 1人</td> <td>(8) 109回</td> <td>(3,964) @12,800</td> <td>1,395(</td> <td>1,110)</td> </tr> </tbody> </table>	会議等出席旅費						技術開発委員会	(35) 1人	(8) 109回	(3,964) @12,800	1,395(1,110)																		
会議等出席旅費																																				
技術開発委員会	(35) 1人	(8) 109回	(3,964) @12,800	1,395(1,110)																															
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	3,485	3,000		485	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,000(</td> <td>3,456)</td> </tr> <tr> <td>2. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>29)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,000(</td> <td>3,485)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 雑役務費				3,000(3,456)	2. 会議費				0(29)	計				3,000(3,485)												
1. 雑役務費				3,000(3,456)																															
2. 会議費				0(29)																															
計				3,000(3,485)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	建設技術の研究開発助成 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(380,000) (400,000)</td> <td>(400,000) (500,000)</td> <td>(500,000) (500,000)</td> <td>(250,000) (250,000)</td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(380,000) (400,000)	(400,000) (500,000)	(500,000) (500,000)	(250,000) (250,000)	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	(380,000) (400,000)	(400,000) (500,000)	(500,000) (500,000)	(250,000) (250,000)													
					<p>(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。</p>												
	011 地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助 成経費																
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費 補助金	250,000	270,000	20,000	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 270,000(250,000)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
121	運輸技術研究開発調査	39,194	34,289			4,905			
009	交通分野における高度な 制御・管理システムの総 合的な技術開発の推進	0	34,289			34,289	(科 R33)		
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	0	266			266	会議等出席謝金		
							交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モード への応用の可能性についての調査・検討	266(0)
							委員長 1人 3回 2H @8,400円	50(0)
							委員 5人 3回 2H @7,200円	216(0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	425			425	会議等出席旅費		
							交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モード への応用の可能性についての調査・検討	425(0)
							(イ)本省～神宮丸太町(10～7G)		
							1人 3回 @ 39,700円	119(0)
							(ロ)本省～神宮丸太町(6～3G)		
							1人 3回 @ 38,900円	117(0)
							(ハ)本省～本郷三丁目(10～7G)		
							1人 3回 @ 320円	1(0)
							(ニ)本省～本郷三丁目(6～3G)		
							1人 3回 @ 320円	1(0)
							(ホ)本省～豊洲(10～7G)		
							1人 3回 @ 320円	1(0)
							(ヘ)本省～豊洲(6～3G)		
							1人 3回 @ 320円	1(0)
							(ト)本省～国立(10～7G)		
							1人 3回 @ 1,220円	4(0)
							(チ)本省～国立(6～3G)		
							1人 3回 @ 1,220円	4(0)
							(リ)本省～気象研究所前(10～7G)		
							1人 3回 @ 2,940円	9(0)
							(ヌ)本省～気象研究所前(6～3G)		
							1人 3回 @ 2,940円	9(0)
							(ル)本省～宮城県仙台市内(10～7G)		
							1人 1回 @ 42,100円	42(0)
							(ヲ)本省～宮城県仙台市内(10～7G)		
							3人 1回 @ 38,900円	117(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	469		469	会議等出席旅費 交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 469(0) (イ)本省～神宮丸太町(10～7G相当) 2人 2回 @ 37,100円 148(0) (ロ)本省～本郷三丁目(10～7G相当) 1人 2回 @ 320円 1(0) (ハ)本省～豊洲(10～7G相当) 1人 2回 @ 320円 1(0) (ニ)本省～国立(10～7G相当) 1人 2回 @ 1,220円 2(0) (ホ)本省～気象研究所前(10～7G相当) 1人 2回 @ 2,940円 6(0) (ヘ)宮城県仙台市内～神宮丸太町(10～7G相当) 2人 1回 @ 74,000円 148(0) (ト)宮城県仙台市内～本郷三丁目(10～7G相当) 1人 1回 @ 39,820円 40(0) (チ)宮城県仙台市内～豊洲(10～7G相当) 1人 1回 @ 39,820円 40(0) (リ)宮城県仙台市内～国立(10～7G相当) 1人 1回 @ 40,720円 41(0) (ヌ)宮城県仙台市内～気象研究所前(10～7G相当) 1人 1回 @ 42,440円 42(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	2,620		2,620	交通分野における制御・管理システムに係る技術の他の輸送モードへの応用の可能性についての調査・検討 2,620(0) 1. 会議費 15人 3回 @100 1.05 5(0) 2. 印刷製本費 報告書作成(一般印刷:100頁) 5部 @2,840 1.05 15(0) 3. 雑役務費 翻訳料(英語 和文:400字詰) 1,000枚 @2,600 2,600(0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		0	30,509		30,509	交通分野における制御・管理システムの高度化に係る技術的検討 開発経費一式 30,509(0)
010	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	19,597		0		19,597	(科 R32) (前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		92	0		92	会議等出席謝金 0(92)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		100	0		100	会議等出席旅費 0(100)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3	0		3	会議等出席旅費 0(3)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		11	0		11	印刷製本費 0(8) 会議費 0(3) 計 0(11)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費		19,391	0		19,391	次世代地域公共交通システムに関する技術開発委託費 0(19,391)
025	ふくそう海域での事故半 減をめざすICTを活用 した新たな安全システム の構築		19,597	0		19,597	(科 R28) (前年度限りの経費)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		92	0		92	会議等出席謝金 0(92)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		80	0		80	会議等出席旅費 0(80)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4	0		4	会議等出席旅費 0(4)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		11	0		11	印刷製本費 0(8) 会議費 0(3) 計 0(11)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費		19,410	0		19,410	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全ス テムの構築に関する技術開発委託費 0(19,410)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
496	鉄道の技術開発等に必要な経費 13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費補助金	926,812	926,812	0	<p> 環 A11 科 R32 (繰越明許費) (要求要旨) 1 (財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の技術開発に関し、山梨実験線における実用化技術開発等を推進するため、技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 2 (財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の実用化の更なる促進に向けて、より一層のコスト低減を図るための高度化技術開発を行うため、技術開発の一部を補助するために必要な経費である。 3 鉄道技術に係る研究開発分野のうち基礎的、先導的技術開発に係る費用の一部を補助するために必要な経費である。 </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道技術開発費補助金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">926,812(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">926,812)</td> </tr> <tr> <td>1. 超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金(物D05)</td> <td style="text-align: right;">339,999(</td> <td style="text-align: right;">441,312)</td> </tr> <tr> <td>2. 高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">90,000(</td> <td style="text-align: right;">90,000)</td> </tr> <tr> <td>3. 一般鉄道技術開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">496,813(</td> <td style="text-align: right;">395,500)</td> </tr> </table>	鉄道技術開発費補助金	926,812(926,812)	1. 超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金(物D05)	339,999(441,312)	2. 高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金	90,000(90,000)	3. 一般鉄道技術開発費補助金	496,813(395,500)
鉄道技術開発費補助金	926,812(926,812)															
1. 超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金(物D05)	339,999(441,312)															
2. 高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金	90,000(90,000)															
3. 一般鉄道技術開発費補助金	496,813(395,500)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	外洋上プラットフォーム 研究開発						(要 求 要 旨) 海洋に賦存する膨大な未活用の自然エネルギー等利活用の基盤となる浮体技術(係留技術等)を確立する ために必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に 計上している。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	会議等出席謝金 0(0)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	0	0			0	(科 R33) (環 A11) 会議等出席旅費
13054-2125-14-6286	技術研究開発委 託費	0	0			0	前年度限りの経費 0(0) (科 R33) (環 A11) 前年度限りの経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	浮体式洋上風力発電施設の 安全性に関する研究開発	7,288	0	7,288	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための研究開発等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海事産業の振興を図るために必要な経費である。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に計上している。</p> <p>会議等出席謝金 0(878)</p> <p>13054-2129-06-0110 諸 謝 金 878 0 878</p> <p>13054-2122-08-2010 職 員 旅 費 85 0 85</p> <p>13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 1,017 1,017 (科 R33) (環 A11)</p> <p>会議等出席旅費 (1,017)</p> <p>13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費 5,308 0 5,308 (科 R33)</p> <p>1.印刷製本費 0(10)</p> <p>2.会議費 0(268)</p> <p>3.雑役務費</p> <p>(1)安全ガイドラインの検討及び国際標準化戦略のための国際技術動向等に関する調査請負</p> <p>1式 5,000千円 1.05 0(5,030)</p> <p>計 0(5,308)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
144	574 東日本大震災復旧・復興 技術研究開発推進費 05-13 東日本大震災復旧・復興 に係る技術研究開発の推 進に必要な経費 005 建設技術の研究開発助成 経費 005 震災対応に資する実用化 技術の研究開発助成経費 13054-2405-16-4139 技術研究開発費 補助金	0	77,817			77,817	(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興においては、既存の技術だけでなく今般の大震災の特徴を 踏まえた地域に適する技術の開発・導入が必要である。本施策により、東日本大震災からの 復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題に対して、民間・大学 等の研究機関を対象に幅広く提案を求め、民間・大学各々の強みを活かす連携体制による技 術研究開発に対し助成を行い、先進的・革新的な研究開発成果を活用することによって、よ り効率的・効果的な震災からの復旧・復興を目指すことを目的とする。
		0	30,000			30,000	(科 R23) 震災対応に資する実用化技術の研究開発助成経費 30,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発		0	47,817		47,817	(要 求 要 旨) 浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための研究開発等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海事産業の振興を図るために必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に計上している。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	159		159	(科 R33) 内国旅費 1. 現地調査等旅費 (1) 技術動向等調査 159(0) 長崎 - 東京 1人 3回 @44,400円 133(0) 福島 - 東京 1人 1回 @25,600円 26(0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費		0	5,250		5,250	(科 R33) 1. 雑役務費 (1) 安全ガイドラインの検討及び国際標準化戦略のための国際技術動向等に関する調査請負 1式 5,000千円 1.05 5,250(0)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費		0	42,408		42,408	(科 R33) 1. 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討 (1) 非常時の安全確保 29,880(0) (イ) 消耗品費 18,501(0) (a) 浮体式洋上風力施設模擬模型 3式 @ 4,300千円 1.05 13,545(0) (b) 計測機器(6分力計) 1式 @ 4,000千円 1.05 4,200(0) (c) 実験消耗品 1式 @ 520千円 1.05 546(0) (d) 解析消耗品 1式 @ 140千円 1.05 147(0) (e) 図書購入費 1式 @ 60千円 1.05 63(0) (ロ) 賃金 7,179(0) (a) 技師 70人日 @38,900円 2,723(0) (b) 技術員 140人日 @22,700円 3,178(0) (c) 試験補助員 150人日 @8,520円 1,278(0) (ハ) 雑役務費 (a) 施設費(水槽利用料) @ 4,000千円 1.05 4,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
145	577 独立行政法人土木研究所 運営費					(科 R21) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (3,893,559) (3,934,643) (9,491,921) (9,329,836) (9,124,037) 3,893,559 3,934,643 9,491,921 9,329,836 9,124,037 決 算 額 3,893,559 3,934,643 9,491,921 9,329,836 不 用 額 0 0 0 0																																			
	01-13 独立行政法人土木研究所 運営費交付金に必要な経 費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (9,491,921) (9,329,836) (9,124,037) 9,491,921 9,329,836 9,124,037 決 算 額 9,491,921 9,329,836 差 引 額 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。																																			
	13054-2305-16-8140 独立行政法人土 木研究所運営費 交付金	8,540,004	8,468,980		71,024	(中期目標の期間) 平成23年度から平成27年度まで(5カ年) (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、基盤的な研究開発の計画的な推進の基 本方針に沿って研究開発を行い、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニ ーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発に特化し、優れた成果の創出により社会への 還元を果たすこと。また、他の研究機関との連携を図るとともに、国際的活動を積極的に行い国 際貢献に努めること並びに技術の指導及び成果の普及等を行う。 2. 業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、効率的な組織運営、業務運営全体の効率化に関し具体的措 置を講ずることにより、効率化を図る。 3. 財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項等に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を 行う。なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、研究所が保有し続ける必 要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。 4. その他業務運営に関する重要事項等 施設及び設備の外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること及 び計画的な整備・更新等を行うとともに、適切な維持管理に努める。また、高度な研究業務の推 進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人材の適正配置により業務運営の効率化を図る。 (年度計画の予算) <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>区</td> <td>別</td> <td>金</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td></td> <td>8,469</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td></td> <td></td> <td>458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td></td> <td></td> <td>438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td></td> <td></td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>9,422</td> <td></td> </tr> </table> (単位：百万円)		区	別	金	額	収 入					運 営 費 交 付 金			8,469		施 設 整 備 費 補 助 金			458		受 託 収 入			438		施 設 利 用 料 等 収 入			57		計			9,422	
	区	別	金	額																																					
収 入																																									
運 営 費 交 付 金			8,469																																						
施 設 整 備 費 補 助 金			458																																						
受 託 収 入			438																																						
施 設 利 用 料 等 収 入			57																																						
計			9,422																																						

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						支 出 業 務 経 費 3,771 施 設 整 備 費 458 受 託 経 費 425 人 件 費 4,196 一 般 管 理 費 572 計 9,422 (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。																														
	582 独立行政法人土木研究所 施設整備費					(科 R21) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(317,624) (226,624)</td> <td>(219,825) (219,825)</td> <td>(789,815) (729,828)</td> <td>(564,542) (564,542)</td> <td>(497,009) (497,009)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>306,528</td> <td>297,414</td> <td>737,639</td> <td>543,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>91,000</td> <td>13,384</td> <td>59,987</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>5,573</td> <td>81,050</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(317,624) (226,624)	(219,825) (219,825)	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	決 算 額	306,528	297,414	737,639	543,479		翌年度繰越額	91,000	13,384	59,987	0		不 用 額	0	26	5,573	81,050	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(317,624) (226,624)	(219,825) (219,825)	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)																															
決 算 額	306,528	297,414	737,639	543,479																																
翌年度繰越額	91,000	13,384	59,987	0																																
不 用 額	0	26	5,573	81,050																																
146	01-13 独立行政法人土木研究所 施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(789,815) (729,828)</td> <td>(564,542) (564,542)</td> <td>(497,009) (497,009)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>737,639</td> <td>543,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>59,987</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>52,176</td> <td>81,050</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)	決 算 額	737,639	543,479		翌年度繰越額	59,987	0		差 引 額	52,176	81,050											
	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(789,815) (729,828)	(564,542) (564,542)	(497,009) (497,009)																																	
決 算 額	737,639	543,479																																		
翌年度繰越額	59,987	0																																		
差 引 額	52,176	81,050																																		
	13054-1305-16-4790 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	482,000	457,900		24,100	(要 求 要 旨) 独立行政法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。 (施設・設備に関する計画) (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遠心力載荷試験装置改修</td> <td>174</td> <td>独立行政法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>ダム水理実験施設給水設備更新</td> <td>100</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地地質材料非破壊分析設備新設</td> <td>95</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>暖房設備外更新</td> <td>60</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>環境促進実験設備新設</td> <td>29</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	遠心力載荷試験装置改修	174	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	ダム水理実験施設給水設備更新	100	"	土地地質材料非破壊分析設備新設	95	"	暖房設備外更新	60	"	環境促進実験設備新設	29	"												
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																		
遠心力載荷試験装置改修	174	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金																																		
ダム水理実験施設給水設備更新	100	"																																		
土地地質材料非破壊分析設備新設	95	"																																		
暖房設備外更新	60	"																																		
環境促進実験設備新設	29	"																																		
						(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>人件費 963 一般管理費 284 計 2,050</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(92,858) (92,858)</td> <td>(90,072) (90,072)</td> <td>(265,272) (87,370)</td> <td>(84,749) (84,749)</td> <td>(97,620) (97,620)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>87,833</td> <td>117,222</td> <td>87,045</td> <td>231,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>27,237</td> <td>0</td> <td>177,902</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>8,435</td> <td>87</td> <td>178,227</td> <td>310,367</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(92,858) (92,858)	(90,072) (90,072)	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	決 算 額	87,833	117,222	87,045	231,584		翌年度繰越額	27,237	0	177,902	0		不 用 額	8,435	87	178,227	310,367	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(92,858) (92,858)	(90,072) (90,072)	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)																															
決 算 額	87,833	117,222	87,045	231,584																																
翌年度繰越額	27,237	0	177,902	0																																
不 用 額	8,435	87	178,227	310,367																																
148	592 独立行政法人建築研究所 施設整備費																																			
	01-13 独立行政法人建築研究所 施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(265,272) (87,370)</td> <td>(84,749) (84,749)</td> <td>(97,620) (97,620)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>87,045</td> <td>231,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>177,902</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>178,227</td> <td>31,067</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)	決 算 額	87,045	231,584		翌年度繰越額	177,902	0		差 引 額	178,227	31,067											
	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(265,272) (87,370)	(84,749) (84,749)	(97,620) (97,620)																																	
決 算 額	87,045	231,584																																		
翌年度繰越額	177,902	0																																		
差 引 額	178,227	31,067																																		
	13054-1305-16-4791 独立行政法人建 築研究所施設整 備費補助金	95,700	90,915		4,785	<p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築環境実験棟業務用空調システムの性能評価 実験設備改修</td> <td>6.5</td> <td>独立行政法人建築研 究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>建築材料実験棟凍結融解試験装置更新整備</td> <td>2.6</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	建築環境実験棟業務用空調システムの性能評価 実験設備改修	6.5	独立行政法人建築研 究所施設整備費補助金	建築材料実験棟凍結融解試験装置更新整備	2.6	"																					
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																		
建築環境実験棟業務用空調システムの性能評価 実験設備改修	6.5	独立行政法人建築研 究所施設整備費補助金																																		
建築材料実験棟凍結融解試験装置更新整備	2.6	"																																		
	596 独立行政法人交通安全環 境研究所運営費																																			
149	05-13 独立行政法人交通安全環 境研究所運営費交付金に 必要な経費					<p>科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(855,261) (855,261)</td> <td>(899,946) (899,946)</td> <td>(747,031) (747,031)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>855,261</td> <td>899,946</td> <td>747,031</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人交通安全環境研究所の運営に要する経費を要求する。</p>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(855,261) (855,261)	(899,946) (899,946)	(747,031) (747,031)	決 算 額	855,261	899,946	747,031	差 引 額	0	0	0														
	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(855,261) (855,261)	(899,946) (899,946)	(747,031) (747,031)																																	
決 算 額	855,261	899,946	747,031																																	
差 引 額	0	0	0																																	
	13054-2305-16-8123 独立行政法人交 通安全環境研 究所一般勘定運 営費交付金	853,681	752,986		100,695																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						<p>(中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要) 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送にかかるものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>経 常 研 究 費</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>特 殊 要 因</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>○科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(129,826) (100,000) (92,000)</td> <td>(129,826) (100,000) (92,000)</td> <td>(129,826) (100,000) (92,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>107,620</td> <td>66,371</td> <td>103,696</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>53,340</td> <td>86,943</td> <td>75,247</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>87,794</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備</td> <td>110</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	753	施 設 整 備 費 補 助 金	110	受 託 収 入	448	計	1,311	支 出		業 務 経 費	162	経 常 研 究 費	162	人 件 費	590	施 設 整 備 費	110	受 託 経 費	426	一 般 管 理 費	23	特 殊 要 因	0	計	1,311		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(129,826) (100,000) (92,000)	(129,826) (100,000) (92,000)	(129,826) (100,000) (92,000)	決 算 額	107,620	66,371	103,696	翌年度繰越額	53,340	86,943	75,247	差 引 額	87,794	27	0	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	110	施設整備費補助金
区 別	金 額																																																													
収 入																																																														
運 営 費 交 付 金	753																																																													
施 設 整 備 費 補 助 金	110																																																													
受 託 収 入	448																																																													
計	1,311																																																													
支 出																																																														
業 務 経 費	162																																																													
経 常 研 究 費	162																																																													
人 件 費	590																																																													
施 設 整 備 費	110																																																													
受 託 経 費	426																																																													
一 般 管 理 費	23																																																													
特 殊 要 因	0																																																													
計	1,311																																																													
	20年度	21年度	22年度																																																											
予 算 額	(129,826) (100,000) (92,000)	(129,826) (100,000) (92,000)	(129,826) (100,000) (92,000)																																																											
決 算 額	107,620	66,371	103,696																																																											
翌年度繰越額	53,340	86,943	75,247																																																											
差 引 額	87,794	27	0																																																											
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																												
ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	110	施設整備費補助金																																																												
150	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	45,885	110,000		64,115																																																									
	13054-1305-16-4340 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						計 110																																										
	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費					(科 R21)																																										
151	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,961,187) (2,961,187)</td> <td>(2,946,847) (2,946,847)</td> <td>(2,932,720) (2,932,720)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,961,187</td> <td>2,946,847</td> <td>2,932,720</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,961,187) (2,961,187)	(2,946,847) (2,946,847)	(2,932,720) (2,932,720)	決 算 額	2,961,187	2,946,847	2,932,720	差 引 額	0	0	0																										
	20年度	21年度	22年度																																													
予 算 額	(2,961,187) (2,961,187)	(2,946,847) (2,946,847)	(2,932,720) (2,932,720)																																													
決 算 額	2,961,187	2,946,847	2,932,720																																													
差 引 額	0	0	0																																													
	13054-2305-16-8124 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,795,049	2,708,529		86,520	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人海上技術安全研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海岸の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資する。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 別</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受 託 収 入</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他 収 入</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人 件 費</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 経 費</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特 殊 要 因</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 整 備 費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受 託 経 費</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一 般 管 理 費</td> <td>90</td> </tr> </table>		区 別	金 額	収 入				運 営 費 交 付 金	2,709		施 設 整 備 費 補 助 金	95		受 託 収 入	381		そ の 他 収 入	41		計	3,226	支 出				人 件 費	2,151		業 務 経 費	519		特 殊 要 因	27		施 設 整 備 費	95		受 託 経 費	344		一 般 管 理 費	90
	区 別	金 額																																														
収 入																																																
	運 営 費 交 付 金	2,709																																														
	施 設 整 備 費 補 助 金	95																																														
	受 託 収 入	381																																														
	そ の 他 収 入	41																																														
	計	3,226																																														
支 出																																																
	人 件 費	2,151																																														
	業 務 経 費	519																																														
	特 殊 要 因	27																																														
	施 設 整 備 費	95																																														
	受 託 経 費	344																																														
	一 般 管 理 費	90																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
152	<p>612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費</p> <p>13054-1305-16-4341 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金</p>	0	95,000		95,000	<p>計 3,226</p> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(549,309) (549,309)</td> <td>(600,985) (600,985)</td> <td>(349,030) (349,030)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>549,309</td> <td>600,985</td> <td>349,030</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・整備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究棟の耐震工事</td> <td>9.5</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金 研究棟(2号館)の耐震工事</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総</td> <td>257,175</td> </tr> <tr> <td>23年度支出予定額</td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>24年度支出予定額</td> <td>122,115</td> </tr> <tr> <td>25年度支出予定額</td> <td>40,000</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(549,309) (549,309)	(600,985) (600,985)	(349,030) (349,030)	決 算 額	549,309	600,985	349,030	差 引 額	0	0	0	施設・整備の内容	予 定 額	財 源	研究棟の耐震工事	9.5	施設整備費補助金	計	9.5		国庫債務負担行為限度額総	257,175	23年度支出予定額	95,000	24年度支出予定額	122,115	25年度支出予定額	40,000
	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(549,309) (549,309)	(600,985) (600,985)	(349,030) (349,030)																																				
決 算 額	549,309	600,985	349,030																																				
差 引 額	0	0	0																																				
施設・整備の内容	予 定 額	財 源																																					
研究棟の耐震工事	9.5	施設整備費補助金																																					
計	9.5																																						
国庫債務負担行為限度額総	257,175																																						
23年度支出予定額	95,000																																						
24年度支出予定額	122,115																																						
25年度支出予定額	40,000																																						
153	<p>617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費</p> <p>01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費</p> <p>13054-2305-16-8125 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金</p>	1,248,161	1,275,742		27,581	<p>(科 R21)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率のかつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図る</p>																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年度計画の予算) (単位:百万円) 区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 1,276 施 設 整 備 費 補 助 金 739 受 託 収 入 1,025 そ の 他 の 収 入 76 計 3,116 支 出 業 務 経 費 245 人 件 費 1,033 施 設 整 備 費 739 受 託 関 係 経 費 1,005 一 般 管 理 費 94 計 3,116
154	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費					(科 R21) 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,128,322) (692,058) (132,304) 398,392 326,208 132,304 決 算 額 398,392 1,348,729 205,563 翌年度繰越額 729,930 73,259 0 差 引 額 729,930 0 0
	13054-1305-16-4342 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	148,966	149,784		818	(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 サーベント型波装置の改修 30 施設整備費補助金 三次元水中振動台の改修 120 施設整備費補助金 計 150

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
155	623 東日本大震災復旧・復興 独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備費 06-13 東日本大震災復旧・復興 に係る独立行政法人港湾 空港技術研究所施設整備 に必要な経費 13054-2305-16-4342 独立行政法人港 湾空港技術研 究所施設整備費補 助金	0	589,000	589,000	(要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模地震津波実験施設の改良</td> <td>180</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>地盤・材料分析X線CT施設の強化</td> <td>409</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	大規模地震津波実験施設の改良	180	施設整備費補助金	地盤・材料分析X線CT施設の強化	409	施設整備費補助金	計	589	
施設・設備の内容	予 定 額	財 源															
大規模地震津波実験施設の改良	180	施設整備費補助金															
地盤・材料分析X線CT施設の強化	409	施設整備費補助金															
計	589																
156	627 独立行政法人電子航法研 究所運営費 01-13 独立行政法人電子航法研 究所運営費交付金に必要 な経費 13054-2305-16-8110 独立行政法人電 子航法研究所運 営費交付金	1,498,806	1,450,877	47,929	(要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立さ れた独立行政法人電子航法研究所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 航空交通の安全を確保しつつ、今後増加が見込まれるアジア地域の航空需要に的確に対応するため、新た な航空交通管理手法、次世代の通信・航法・監視システム等に係る研究開発を実施し、これら航空交通シ ステムの高度化に関する技術の権威として中心的な役割を果たすこと。 (年度計画の予算) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>受 託 等 収 入</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637</td> </tr> </tbody> </table> (単位：百万円)	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,451	施 設 整 備 費 補 助 金	39	受 託 等 収 入	147	計	1,637
区 別	金 額																
収 入																	
運 営 費 交 付 金	1,451																
施 設 整 備 費 補 助 金	39																
受 託 等 収 入	147																
計	1,637																

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
157	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費 13054-1305-16-4343 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	99,009	39,200			59,809	支 出 業 務 経 費 789 施 設 整 備 費 39 受 託 等 経 費 125 一 般 管 理 費 45 人 件 費 639 計 1,637 (科 R21) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 予 算 額 (87,026) (125,274) (138,792) 87,026 125,274 138,792 決 算 額 63,423 0 差 引 額 23,603 0 (繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人電子航法研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構内道路舗装改修工事</td> <td>39</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	構内道路舗装改修工事	39	施設整備費補助金	計	39	
施設・設備の内容	予 定 額	財 源														
構内道路舗装改修工事	39	施設整備費補助金														
計	39															
158	642 情報化推進費 05-95 情報化の推進に必要な経費	2,285,976	2,202,449			83,527	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 予 算 額 (2,568,358) (2,739,546) (2,350,259) 2,607,518 2,739,546 2,350,259 決 算 額 2,378,595 差 引 額 189,763									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
001	大臣官房情報化の推進に必要な経費	543,985	455,440		88,545																									
006	大臣官房情報化推進共通経費	104,382	117,106		12,724	(要 求 要 旨)																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	76,150	103,167		27,017	事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。																								
						雑役務費 103,167(76,150) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>46,073</td> <td>13,971</td> <td>14,601</td> <td>14,601</td> <td>2,270</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	46,073	13,971	14,601	14,601	2,270	630					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																												
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
事務機器借入れ等	46,073	13,971	14,601	14,601	2,270	630																								
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	28,232	13,939		14,293	借料及び損料 13,939(28,232) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,663</td> <td>2,310</td> <td>2,373</td> <td>2,373</td> <td>544</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	7,663	2,310	2,373	2,373	544	63					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																												
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
事務機器借入れ等	7,663	2,310	2,373	2,373	544	63																								
011	国土交通行政情報システム経費	267,768	262,094		5,674																									
06	広報推進システム整備運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(17,733) (17,973)</td> <td>(16,087) (16,087)</td> <td>(21,424) (21,424)</td> <td>(26,961) (26,961)</td> <td>(26,222) (26,222)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(17,733) (17,973)	(16,087) (16,087)	(21,424) (21,424)	(26,961) (26,961)	(26,222) (26,222)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(17,733) (17,973)	(16,087) (16,087)	(21,424) (21,424)	(26,961) (26,961)	(26,222) (26,222)																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	22,811	23,471		660	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,510(</td> <td>9,417)</td> </tr> <tr> <td>2. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>573(</td> <td>70)</td> </tr> <tr> <td>3. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,388(</td> <td>13,324)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,471(</td> <td>22,811)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 賃金				9,510(9,417)	2. 保険料				573(70)	3. 雑役務費				13,388(13,324)	計				23,471(22,811)
1. 賃金				9,510(9,417)																									
2. 保険料				573(70)																									
3. 雑役務費				13,388(13,324)																									
計				23,471(22,811)																									
11	競争参加資格審査実施経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,581) (46,312)</td> <td>(34,876) (34,876)</td> <td>(61,983) (61,983)</td> <td>(38,104) (38,104)</td> <td>(67,237) (67,237)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td>(29,801)</td> <td>(29,801)</td> <td>30,148 30,148</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(45,581) (46,312)	(34,876) (34,876)	(61,983) (61,983)	(38,104) (38,104)	(67,237) (67,237)	科目	情報処理 業務庁費		計	競争参加資格審査実施経費	(29,801)	(29,801)	30,148 30,148				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(45,581) (46,312)	(34,876) (34,876)	(61,983) (61,983)	(38,104) (38,104)	(67,237) (67,237)																									
科目	情報処理 業務庁費		計																											
競争参加資格審査実施経費	(29,801)	(29,801)	30,148 30,148																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						1. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等) (0) (0) (14,269) (14,269) 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 (2,832) (2,832) (15,879) (15,879) 3. 前年度限りの経費 (26,969) (26,969) (全省庁的統一資格審査実施等経費) (0) (0)																
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	29,801	30,148		347	1. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等) 14,269(0) (1) 個別項目の改良 (雑役務費) 6,520(0) (2) 平成25・26年度資格審査インターネット一元受付システム経費(本省負担分)(雑役務費) 7,749(0) 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 15,879(2,832) (1) 消耗品費 1,235(0) (2) 借料及び損料 227(0) (3) 雑役務費 14,417(2,832) 3. 前年度限りの経費(全省庁的統一資格審査実施等経費) 0(26,969) (1) 雑役務費 0(20,754) (2) 通信運搬費 0(1,867) (3) 借料及び損料 0(4,348) 計 30,148(29,801)																
16	電子入札・契約システム整備等経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (116,303) (138,870) (31,143) (149,655) (5,339) (118,578) (138,870) (31,143) (149,655) (5,339) (要求要旨) 政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「e-japan戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、当該事務の更なる電子化を推進するため、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性(企業の負担軽減など)やサービスの向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に資するものである。																
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>科目</td> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子入札・契約システム整備等経費</td> <td>(5,478) 6,752</td> <td>(5,478) 6,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1. 電子入札システム関係経費</td> <td>(5,478) 6,752</td> <td>(5,478) 6,752</td> </tr> </table>		科目	情報処理 業務庁費	計	事項					電子入札・契約システム整備等経費	(5,478) 6,752	(5,478) 6,752		1. 電子入札システム関係経費	(5,478) 6,752	(5,478) 6,752
	科目	情報処理 業務庁費	計																			
事項																						
	電子入札・契約システム整備等経費	(5,478) 6,752	(5,478) 6,752																			
	1. 電子入札システム関係経費	(5,478) 6,752	(5,478) 6,752																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,478	6,752		1,274	1.電子入札システム関係経費 電子入札システム運用保守経費 雑役務費 6,752(5,478)
21	文書管理運営経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	378	378		0	借料及び損料 378(378)
26	人事情報処理システム等整備運営経費	33,055	35,677		2,622	予 算 額 (796) (796) (2,249) (2,249) (5,533) (5,533) (378) (378) (378) (378)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	33,055	34,037		982	1.消耗品費 732(733) 2.印刷製本費 404(404) 3.借料及び損料 293(8,152) 4.雑役務費 32,608(23,766) 計 34,037(33,055)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	1,640		1,640	借料及び損料 1,640(0)
31	健康管理システム経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,448	4,986		462	雑役務費 4,986(5,448)
36	建設事業予算執行管理システム運営経費	170,797	160,682		10,115	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	95016-2122-08-2010 職員旅費	327	325		2	会議等出席旅費 システム説明会及び業務処理改善説明会旅費 1人 1回 7地整 (46,700) @ 46,400 325(327)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	170,470	160,357		10,113	1.消耗品費 342(342) 2.雑役務費 160,015(170,128) 計 160,357(170,470)
016	入退館者管理システム整備運営経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,051	21,051		0	雑役務費 I Cカード整備費 21,051(21,051)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 人事・給与関係業務情報 システム整備運営経費	150,784	55,189		95,595	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,898	1,835		63	会議等出席旅費
						システム導入に係る教育経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	148,886	53,354		95,532	雑役務費
						1,835(1,898)
						53,354(148,886)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
075	官庁管繕部情報化の推進 に必要な経費	3,105	3,105		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,057	3,057		0	1. 雑役務費 3,057(3,057)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	48	48		0	1. 借料及び損料 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	情報管理共通経費	42,284	42,284		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	39,142	40,573		1,431	(21年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額
						24年度 25年度 26年度 27年度
	複写機等保守					4,152 378
						(22年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額
						24年度 25年度 26年度 27年度
	複写機等保守					9,450 9,450
						(23年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額
						24年度 25年度 26年度 27年度
	複写機等保守					8,092 4,046 4,046
						(24年度分)
						区分 国庫債務負担行為 限度額 支出予定額
						24年度 25年度 26年度 27年度
	複写機等保守					16,290 5,430 5,430 5,430
						1 消耗品費 5,204(4,353)
						2 賃金 5人年 (3,139,000) @3,170,000 15,850(15,695)
						3 保険料 (59.5) (415,000) (力月) 6ヶ月 @429,000 / 12ヶ月 215(2,058)
						4 借料及び損料 19,304(17,036)
						計 40,573(39,142)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,142	1,711		1,431	(21年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額
						24年度 25年度 26年度 27年度
	複写機等借入れ					1,216 1,216

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
123	情報管理共通経費(総合 政策局)	9,019	0			9,019	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	8,594	0			8,594	
							2 賃金(土地) (2) 0人年 @3,139,000 0(6,278)
							3 保険料(土地) (5.5ヶ月) 0月 @415,000 / 12ヶ月 0(190)
							4 借料及び損料(土地) 0(2,126)
							計 0(8,594)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	425	0			425	借料及び損料(土地) 0(425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,448,853	1,440,811		8,042						
002	情報化推進共通経費	21,598	14,187		7,411						
05	情報管理共通経費(情報 分)	8,418	3,332		5,086						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	7,470	3,295		4,175	雑役務費			3,295(7,470)	
						複写機保守			1,369(7,470)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	H23	H24	H25	
						複写機等保守	(22,410) 4,107	(7,470) 1,369	(7,470) 1,369	(7,470) 1,369	
						複写機保守料(保守超過分)				1,926(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	948	37		911	借料及び損料			37(948)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	H23	H24	H25	
						複写機等借入	(2,844) 106	(948) 32	(948) 37	(948) 37	
10	情報管理共通経費(政策 分)	13,180	10,855		2,325						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	11,546	10,797		749	雑役務費			10,797(11,546)	
						複写機等保守			6,356(11,546)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	H23	H24	H25	
						複写機等保守	(34,638) 19,068	(11,546) 6,356	(11,546) 6,356	(11,546) 6,356	
						複写機保守料(保守超過分)				4,441(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,634	58		1,576	借料及び損料			58(1,634)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			
							限 度 額	H23	H24	H25	
						複写機等借入	(4,902) 166	(1,634) 50	(1,634) 58	(1,634) 58	
005	国土交通本省LANシス テム整備・運用管理・保 守経費	729,668	692,843		36,825						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	376	364		12	会議出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費
						本省 - 地方運輸局 1人 10局 (37,600) @36,400円 364(376)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	334,079	357,064		22,985	雑役務費 357,064(334,079) 1. クライアントパソコン等整備経費 160,121(160,121) (1) 保守経費 97,121(97,121) (イ) クライアントパソコン保守経費 1式 12月 @4,838,100円 1.05 60,960(60,960) (ロ) プリンタ等保守経費 1式 12月 @1,735,900円 1.05 21,872(21,872) (ハ) サーバ保守 1式 12月 @1,134,000円 1.05 14,289(14,289) (2) クライアントパソコン等運用 1式 12月 @5,000,000円 1.05 63,000(63,000) 2. バックアップ用ハードディスク整備経費 4,917(4,488) (1) バックアップ用ハードディスク保守経費 0(598) (2) バックアップ用ハードディスク運用経費 0(1,431) (3) バックアップ用ハードディスク保守経費(再リース分) (6) 1式 12月 @94,800円 1.05 1,195(598) (4) バックアップ用ハードディスク運用経費(再リース分) (6) 1式 12月 @295,360円 1.05 3,722(1,861) 3. 総合ヘルプデスク 1式 12月 @1,158,000円 1.05 14,591(14,591) 4. 基幹ネットワーク整備経費 72,425(86,877) (1) 基幹ネットワーク保守経費 (2,895,000) 1式 12月 @1,748,000円 1.05 22,025(36,477) (2) 基幹ネットワーク運用経費 1式 12月 @4,000,000円 1.05 50,400(50,400) 5. 中間セグメント整備経費 40,998(36,913) (1) 中間セグメント保守経費 0(10,049) (2) 中間セグメント運用経費 0(23,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 中間セグメント保守経費(再リース分)
					1式 12月 @1,087,760円 1.05 13,706(1,143)
					(4) 中間セグメント運用経費(再リース分)
					1式 12月 @2,166,000円 1.05 27,292(2,274)
					6. 中間セグメントFW整備経費 15,192(14,648)
					(1) 保守経費 1式 9月 @712,480円 1.05 6,733(8,978)
					(2) 保守経費(再リース分) 1式 3月 @855,000円 1.05 2,694(0)
					(3) 運用経費 1式 9月 @450,000円 1.05 4,253(5,670)
					(4) 運用経費(再リース分) 1式 3月 @480,000円 1.05 1,512(0)
					7. 教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.05 1,279(1,279)
					8. 大容量データ転送装置整備等経費 722(2,803)
					(1) 導入経費 0(2,345)
					(2) 保守経費 1式 12月 @57,270円 1.05 722(458)
					9. 国土交通省図書館システム整備経費 1,171(1,154)
					(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス 0(664)
					(2) 国土交通省図書館システム機器保守 0(393)
					(3) 国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース分)
					1式 12月 @57,458円 1.05 724(61)
					(4) 国土交通省図書館システム機器保守(再リース分) 447(36)
					1式 11月 @34,000円 1.05 393(36)
					1式 1月 @51,000円 1.05 54(0)
					10. 統計調査データアーカイブ用サーバ保守
					1式 12月 @12,000円 1.05 152(177)
					11. 統計内容検査システム機器保守
					1式 12月 @80,000円 1.05 1,008(1,169)
					12. 統計調査データ作成システム機器導入経費 0(8,034)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							13. 統計調査データ作成システム機器保守							
							(11)	(158,000)						
							1式	12月	@66,250円	1.05		835(1,825)	
							14. 次期中間セグメントシステム詳細設計							
							1式		@12,000,000円	1.05		12,600(0)	
							15. 次期国土交通本省行政情報ネットワークシステム概要設計							
							1式		@ 9,523,800円	1.05		10,000(0)	
							16. サーバ等の24時間遠隔監視経費							
												21,053(0)	
							(イ) 導入経費							
							1式		@3,850,000円	1.05		4,043(0)	
							(ロ) 保守経費							
							1式	12月	@1,350,000円	1.05		17,010(0)	
							国庫債務負担行為の内訳							
							(21年度)							
							支出予定額							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
							クライアント パソコン等保守	(414,685) 388,485	(34,558) 32,374	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(69,114) 64,748	
							(22年度)							
							支出予定額							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4			
							中間セグメントFW 保守	24,689	8,978	8,978	6,733			
							支出予定額							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
							基幹ネットワーク 保守	(145,909) 88,101	(9,120) 1,836	(36,477) 22,025	(36,477) 22,025	(36,477) 22,025	(27,358) 20,190	
							支出予定額							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5		
							統計調査データ アーカイブ用サーバ 保守	(576) 494	(177) 152	(177) 152	(177) 152	(45) 38		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
					支出予定額														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H 2 2</td> <td style="text-align: center;">H 2 3</td> <td style="text-align: center;">H 2 4</td> <td style="text-align: center;">H 2 5</td> <td style="text-align: center;">H 2 6</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6							
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">統計内容検査</td> <td style="text-align: right;">(4,676)</td> <td style="text-align: right;">(292)</td> <td style="text-align: right;">(1,169)</td> <td style="text-align: right;">(1,169)</td> <td style="text-align: right;">(1,169)</td> <td style="text-align: right;">(877)</td> </tr> <tr> <td>システム機器保守</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> </table>	統計内容検査	(4,676)	(292)	(1,169)	(1,169)	(1,169)	(877)	システム機器保守	4,032	252	1,008	1,008	1,008	756
統計内容検査	(4,676)	(292)	(1,169)	(1,169)	(1,169)	(877)													
システム機器保守	4,032	252	1,008	1,008	1,008	756													
					(2 3 年 度)														
					支出予定額														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H 2 3</td> <td style="text-align: center;">H 2 4</td> <td style="text-align: center;">H 2 5</td> <td style="text-align: center;">H 2 6</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">バックアップ用 ハードディスク保守 (再リース分)</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </table>	バックアップ用 ハードディスク保守 (再リース分)	3,984	598	1,195	1,195	996								
バックアップ用 ハードディスク保守 (再リース分)	3,984	598	1,195	1,195	996														
					支出予定額														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H 2 3</td> <td style="text-align: center;">H 2 4</td> <td style="text-align: center;">H 2 5</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5															
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">中間セグメント保守 (再リース分)</td> <td style="text-align: right;">26,271</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> <td style="text-align: right;">11,422</td> </tr> </table>	中間セグメント保守 (再リース分)	26,271	1,143	13,706	11,422									
中間セグメント保守 (再リース分)	26,271	1,143	13,706	11,422															
					支出予定額														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H 2 3</td> <td style="text-align: center;">H 2 4</td> <td style="text-align: center;">H 2 5</td> <td style="text-align: center;">H 2 6</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">大容量データ転送 装置保守</td> <td style="text-align: right;">(3,051) 2,407</td> <td style="text-align: right;">(458) 361</td> <td style="text-align: right;">(915) 722</td> <td style="text-align: right;">(915) 722</td> <td style="text-align: right;">(763) 602</td> </tr> </table>	大容量データ転送 装置保守	(3,051) 2,407	(458) 361	(915) 722	(915) 722	(763) 602								
大容量データ転送 装置保守	(3,051) 2,407	(458) 361	(915) 722	(915) 722	(763) 602														
					支出予定額														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H 2 3</td> <td style="text-align: center;">H 2 4</td> <td style="text-align: center;">H 2 5</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5															
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">国土交通省図書館 システムサポート サービス (再リース分)</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">724</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	国土交通省図書館 システムサポート サービス (再リース分)	1,328	61	724	543									
国土交通省図書館 システムサポート サービス (再リース分)	1,328	61	724	543															
					支出予定額														
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H 2 3</td> <td style="text-align: center;">H 2 4</td> <td style="text-align: center;">H 2 5</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5															
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">国土交通省図書館 システム機器保守 (再リース分)</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table>	国土交通省図書館 システム機器保守 (再リース分)	965	36	447	482									
国土交通省図書館 システム機器保守 (再リース分)	965	36	447	482															
					支出予定額														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
						統計調査データ作成 システム機器保守	(7,964) 3,341	(1,825) 766	(1,991) 835	(1,991) 835	(1,991) 835	(166) 70
						(2 4年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額		H 2 4	H 2 5	
						中間セグメントFW 保守 (再リース分)	10,774	2,694	8,080			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	395,213	335,415		59,798	借料及び損料					335,415(395,213)
						1. クライアントパソコン等整備経費					292,797(292,797)
						(1) クライアントパソコン借料						
						5,349台 12月 @3,329円 1.05					224,366(224,366)
						(2) プリンタ等借料						
						1式 12月 @2,156,000円 1.05					27,166(27,166)
						(3) サーバ等借料						
						1式 12月 @3,275,000円 1.05					41,265(41,265)
						2. バックアップ用ハードディスク整備経費					731(4,020)
						(1) バックアップ用ハードディスク借料					0(3,654)
						(2) バックアップ用ハードディスク借料(再リース分)						
						(6) 1式 12月 @ 58,000円 1.05					731(366)
						3. 基幹ネットワーク借料						
						1式 12月 @ (5,581,800) 2,378,000円 1.05					29,963(70,331)
						4. 中間セグメント整備経費					1,387(12,727)
						(1) 中間セグメント借料					0(12,611)
						(2) 中間セグメント借料(再リース分)						
						(1) 1式 12月 @110,010円 1.05					1,387(116)
						5. 中間セグメントFW整備経費					6,127(7,933)
						(1) 中間セグメントFW借料						
						(12) 1式 9月 @629,571円 1.05					5,950(7,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						(2) 中間セグメントFW借料(再リース分)							
						1式	3月	@56,140円	1.05		177(0)	
						6. 大容量データ転送装置借料							
						1式	(6) 12月	(121,200) @63,530円	1.05		801(764)	
						7. 国土交通省図書館システム整備経費							
						(1) 国土交通省図書館システム機器借料							
						(2) 国土交通省図書館システム機器借料(再リース分)							
						1式	(1) 12月	@ 8,514円	1.05		108(9)	
						8. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料							
						1式	12月	@14,000円	1.05		177(177)	
						9. 統計内容検査システム機器借料							
						1式	12月	(136,240) @119,000円	1.05		1,500(1,717)	
						10. 統計調査データ作成システム機器借料							
						1式	(11) 12月	(325,000) @144,750円	1.05		1,824(3,754)	
						国庫債務負担行為の内訳							
						(20年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
						中間セグメントFW 借料							支出予定額
								(120,457) 31,733	(7,529) 1,984	(30,114) 7,933	(30,114) 7,933	(30,114) 7,933	(22,586) 5,950
						(21年度)							
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
						クライアント パソコン等借料							支出予定額
								(1,289,144) 1,171,187	(107,428) 97,599	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(214,858) 195,197
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
						統計調査データ アーカイブサーバ 借料							支出予定額
								(1,528) 709	(286) 133	(382) 177	(382) 177	(382) 177	(96) 45
						(22年度)							
						支出予定額							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
						基幹ネットワーク 借料	(281,324) 119,852	(17,583) 2,497	(70,331) 29,963	(70,331) 29,963	(70,331) 29,963	(52,748) 27,466	
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	支出予定額			H 2 6
						統計内容検査 システム機器借料	(6,867) 6,000	(429) 375	(1,717) 1,500	(1,717) 1,500	(1,717) 1,500	(1,287) 1,125	
						(2 3 年度)							
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6		
						バックアップ用 ハードディスク借料 (再リース分)	2,437	366	731	731	609		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5			
						中間セグメント借料 (再リース分)	2,659	116	1,387	1,156			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6		
						大容量データ転送 装置借料	(5,093) 2,671	(764) 401	(1,528) 801	(1,528) 801	(1,273) 668		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5			
						国土交通省図書館 システム機器借料 (再リース分)	198	9	108	81			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					統計調査データ作成 システム機器借料 (16,381) (3,754) (4,095) (4,095) (4,095) (342) システム機器借料 7,296 1,672 1,824 1,824 1,824 152
					(24年度)
					区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25
					中間セグメントFW 借料 (再リース分) 708 177 531
011	国土交通本省データベ ースシステム整備等経費	22,114	21,819	295	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	21,404	21,248	156	雑役務費 (1) 白書データベースシステム等整備等経費 21,248(21,404) (イ) 白書等データベースシステム保守・運用管理経費 12月 571,833円 1.05 7,205(7,205) (ロ) イントラ保守・運用管理費 1式 12月 953,550円 1.05 12,015(12,015) (ハ) イントラメンテナンス経費 2,028(2,184)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	710	571	139	借料及び損料 白書データベースシステム等整備等経費 571(710) 白書等データベースシステム借料 1式 (12) 9月 @56,329円 1.05 533(710) 白書等データベースシステム借料(再リース分) 1式 3月 @11,780円 1.05 38(0) 国庫債務負担行為の内訳
					(20年度)
					区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H20 H21 H22 H23 H24
					白書等データベース システム借料 2,840 177 710 710 710 533
					(24年度)
					区分 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							限 度 額 H24 H25
							白書等データベース システム借料 (再リース分) 150 38 112
021	外部ネットワーク接続整備 運営経費	281,459	283,061			1,602	(要 求 要 旨) 国土交通本省と霞が関WAN並びに地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本 台帳ネットワークとの接続、運用管理等を行う経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	49,908	77,196			27,288	雑役務費 77,196(49,908)
							1. 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 17,422(5,369)
							a. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料
							(12) (31/31) 1式 11月 14/31日 @ 426,100円 1.05 5,124(5,369)
							b. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(新)
							1式 17/31日 @ 306,840円 1.05 177(0)
							c. 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入経費
							1式 @ 11,544,000円 1.05 12,121(0)
							2. 国土交通省ネットワーク再構築設計業務経費 0(44,539)
							3. 国土交通省ネットワーク最適化計画要件定義作成業務経費
							1式 @ 56,928,000円 1.05 59,774(0)
							国庫債務負担行為の内訳
							(2 2 年度)
							支出予定額
							区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H22 H23 H24
							住民基本台帳ネット ワークシステム保守料 15,862 5,369 5,369 5,124
							(2 4 年度)
							支出予定額
							区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 4 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8
							住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(新) 15,468 177 3,867 3,867 3,867 3,690
95016-2123-09-4120	通信専用料	228,663	202,852			25,811	通信運搬費 202,852(228,663)
							1. インターネット接続サービス利用料
							1式 12月 @1,239,200円 1.05 15,614(15,614)
							2. 霞が関WAN運用経費 32,981(58,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 霏が関WAN基本サービス利用料 1式 (12) 9月 (4,072,000) @2,896,000円 1.05 27,367(51,307)
						(2) 霏が関WAN文書交換サービス利用料 1式 (12) 9月 @ 528,000円 1.05 4,990(6,653)
						(3) 霏が関WAN回線速度利用料 1式 (12) 9月 @ 66,000円 1.05 624(832)
						3. 緊急用携帯電話使用料 2式 12月 @6,000円 1.05 151(151)
						4. 建設行政WAN 1式 12月 @1,182,136円 1.05 14,895(14,895)
						5. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @44,260円 1.05 558(558)
						6. 本省LAN、住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @914,737円 1.05 11,526(11,526)
						7. 地方運輸局等回線利用料 1式 12月 @10,089,409円 1.05 127,127(127,127)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,888	3,013		125	借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料 1式 (12) 11月 (31/31) 14/31日 @ 229,160円 1.05 2,756(2,888)
						住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(新) 1式 17/31日 @ 444,640円 1.05 257(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						(20年度)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H20 H21 H22 H23 H24
						住民基本台帳ネットワ システム借料 (20,693) (432) (5,173) (5,173) (5,173) (4,742) 11,553 133 2,888 2,888 2,888 2,756
						(24年度)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H24 H25 H26 H27 H28
						住民基本台帳ネットワ システム借料(新) 22,412 257 5,603 5,603 5,603 5,346

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 電子政府実現のためのシステム経費	244,179	310,803		66,624	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	212,292	290,551		78,259	雑役務費 290,551(212,292)
						1. 受付サブシステム保守料 50,085(38,503)
						(1) 受付管理サーバ等保守料
						1式 (12) 11月 @ (2,553,500) 3,044,300円 1.05 35,162(32,174)
						(2) 受付管理サーバ等保守料(新)
						1式 1月 @ 1,207,675円 1.05 1,269(0)
						(3) 申請者管理サーバ保守料(再リース分)
						1式 3月 @ 1,457,500円 1.05 4,592(0)
						(4) インターフェースサーバ等保守料 0(3,727)
						(5) インターフェースサーバ等保守料(再リース分)
						1式 (3) 11月 @ (506,667) 528,000円 1.05 6,099(1,597)
						(6) システムストレージ保守料(再リース分)
						1式 3月 @ 660,000円 1.05 2,079(0)
						(7) ファイアーウォール保守料
						1式 12月 @ (79,690) 70,100円 1.05 884(1,005)
						2. システム維持管理業務委託経費
						1式 @98,911,530円 1.05 103,858(103,857)
						3. 公的個人認証サービス利用料
						1式 @3,500,000円 3,500(3,500)
						4. e Gov 対象手続きの改正等経費
						1式 (30,070,300) @ 8,715,500円 1.05 9,152(31,574)
						5. 統計情報受付システムの整備
						(1) 統計情報受付システム等保守料
						1式 (12) 10月 @ 141,100円 1.05 1,482(1,778)
						(2) 統計情報受付システム等保守料(再リース分)
						1式 2月 @ 141,100円 1.05 297(0)
						6. 地図情報受付サブシステム 0(1,219)
						(1) 地図情報受付サブシステム等保守料(旧) 0(1,191)
						(2) 地図情報受付サブシステム等保守料(新) 0(28)
						7. 手数料サーバ保守料 1,525(1,332)
						(1) 手数料サーバ保守料 0(932)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							(2)手数料サーバ保守料(再リース分)										
							(3)	(126,667)									
							1式	11月	@132,000円	1.05		1,525(400)				
							8.個別共用サーバ保守料										
							1式	12月	@200,000円	1.05		2,520(2,520)				
							9.運用管理サーバ保守料										
							1式	12月	(362,920) @ 33,540円	1.05		423(4,573)				
							10.システム経費削減に関する調査・分析										
							11.サーバ機器等更新経費										
							1式		@ 112,103,300円	1.05		117,709(0)				
							国庫債務負担行為の内訳										
							(24年度)										
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	支出予定額					
							申請者管理サーバ 保守料 (再リース分)					18,366	4,592	13,774			
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8			
							受付管理サーバ等 保守(新)					60,869	1,269	15,217	15,217	15,217	13,949
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	支出予定額					
							システムストレージ 保守料 (再々リース分)					8,316	2,079	6,237			
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	支出予定額					
							統計情報受付 システム保守 (再リース分)					1,779	297	1,482			
							(22年度)										
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ファイアーウォール 保守 (4,020) (335) (1,005) (1,005) (1,005) (670) 3,536 295 884 884 884 589
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 H 2 6 支出予定額
						運用管理サーバ 保守 (18,293) (2,287) (4,573) (4,573) (4,573) (2,287) 1,693 71 423 423 423 353
						(2 1 年度)
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 1 H 2 2 H 2 3 H 2 4 H 2 5 支出予定額
						個別共用システム サーバ保守 10,080 1,050 2,520 2,520 2,520 1,470
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	31,887	20,252		11,635	借料及び損料 システム機器借料 20,252(31,887) 1. 受付サブシステム等 12,668(15,910) (1) 受付管理サーバ等借料 9,652(13,835) (イ) 受付管理サーバ等 1式 (12) 9月 @ 860,000円 1.05 8,127(10,836) (ロ) e - G o v 連携サーバ 1式 (12) 11月 @ 18,000円 1.05 208(227) (ハ) 歳入金電子納付システム連携サーバ 1式 (12) 7月 @ 77,000円 1.05 566(970) (ニ) ネットワーク機器 1式 (12) 5月 @ 143,000円 1.05 751(1,802) (2) 受付管理サーバ等借料(再リース) 1,692(0) (イ) 受付管理サーバ等 1式 2月 @ 526,200円 1.05 1,105(0) (ロ) 申請者管理サーバ 1式 3月 @ 58,500円 1.05 185(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ハ) 歳入金電子納付システム連携サーバ 1式 4月 @ 42,000円 1.05 176(0)
					(ニ) ネットワーク機器 1式 6月 @ 36,000円 1.05 226(0)
					(三) 受付管理サーバ等借料(新) 1式 1月 @ 673,600円 1.05 708(0)
					(四) インターフェースサーバ等借料 0(1,474)
					(五) インターフェースサーバ等借料(再リース分) 1式 (3) 9月 @ 20,000円 1.05 189(63)
					(六) インターフェースサーバ等借料(再々リース) 60(0)
					(イ) インターフェースサーバ 1式 2月 @ 4,000円 1.05 9(0)
					(ロ) システムストレージ 1式 3月 @ 16,000円 1.05 51(0)
					(七) ファイアウォール借料 1式 12月 @ (42,680) 29,100円 1.05 367(538)
					2. 統計情報受付システム(建設統計) 1,221(1,437)
					(一) 統計情報受付システム借料 1式 (12) 10月 @ 114,000円 1.05 1,197(1,437)
					(二) 統計情報受付システム借料(再リース分) 1式 2月 @ 11,400円 1.05 24(0)
					3. 地図情報受付サブシステム等借料 0(3,655)
					4. 手数料サーバ借料 59(385)
					(一) 手数料サーバ借料 0(369)
					(二) 手数料サーバ借料(再リース分) 1式 (3) 9月 @ 5,000円 1.05 48(16)
					(二) 手数料サーバ借料(再々リース分) 1式 2月 @ 5,000円 1.05 11(0)
					5. 個別共用システムサーバ借料 1式 12月 @ 468,300円 1.05 5,901(5,901)
					6. 運用管理サーバ借料 1式 12月 @ (364,990) 31,960円 1.05 403(4,599)
					国庫債務負担行為の内訳 (20年度)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 0	H 2 1	支出予定額			H 2 2	H 2 3	H 2 4
	受付管理サーバ等 借料		(111,269) 55,340			(6,954) 4,183	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(20,864) 9,652					
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 0	H 2 1	支出予定額			H 2 2	H 2 3	H 2 4
	統計情報受付システ ム借料		(6,140) 5,748			(255) 240	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,280) 1,197					
							(21年度)									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	支出予定額			H 2 3	H 2 4	H 2 5
	個別共用システム サーバ借料		23,605			2,459	5,901	5,901	5,901	5,901	3,443					
							(22年度)									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	支出予定額			H 2 4	H 2 5	H 2 6
	ファイアウォール 借料		(2,153) 1,469			(180) 123	(538) 367	(538) 367	(538) 367	(538) 367	(359) 245					
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	支出予定額			H 2 4	H 2 5	H 2 6
	運用管理サーバ 借料		(18,397) 1,613			(2,300) 68	(4,599) 403	(4,599) 403	(4,599) 403	(4,599) 403	(2,300) 336					
							(23年度)									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	支出予定額					
	インターフェース サーバ等借料 (再リース分)		252			63	189									
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 3	H 2 4	支出予定額					

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							手数料サーバ等 借料 (再リース分) 64 16 48 (24年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支出予定額 H 2 4 H 2 5 受付管理サーバ等 借料(再リース分) 738 185 553 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支出予定額 H 2 4 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8 受付管理サーバ等 借料(新) 33,952 708 8,488 8,488 8,488 7,780 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支出予定額 H 2 4 H 2 5 インターフェース サーバ等借料 (再々リース) 203 51 152 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支出予定額 H 2 4 H 2 5 統計情報受付 システム等借料 (再々リース) 144 24 120
030	情報システムセキュリティ強化経費	45,101	32,432			12,669	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	778	778			0	講演等謝金 C I S O補佐官等謝金 1人 12月 4回 2時間 @ 8,100円 778(778)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	301	291			10	会議出席等旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省～地方支分部局 2人 4局 (37,600) @36,400円 291(301)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	32,891	30,218		2,673	雑役務費 30,218(32,891)
						1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 1回 @9,369,000円 1.05 9,837(9,837) 2. 暗号化ソフトウェア 10,861(10,861) (1) 保守料 0(5,560) (2) 保守料(再リース分) 1式 (3) 12月 @ 588,390円 1.05 7,414(1,853) (3) 運用管理経費 0(2,586) (4) 運用管理経費(再リース分) 1式 (3) 12月 @ 273,600円 1.05 3,447(862) 3. 不正アクセス対策システム 5,320(5,299) (1) 保守料 0(1,883) (2) 運用管理経費 0(756) (3) 保守料(再リース分) 1式 (6) 12月 @ 302,210円 1.05 3,808(1,904) (4) 運用管理経費(再リース分) 1式 (6) 12月 @ 120,000円 1.05 1,512(756) 4. 情報セキュリティ職員教育用システム機器保守料 0(2,694) 5. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 1式 @ 4,000,000円 1.05 4,200(4,200) 国庫債務負担行為の内訳 (23年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H23 H24 H25 不正アクセス対策 システム保守 (再リース分) 7,616 1,904 3,808 1,904
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	11,131	1,145		9,986	借料及び損料 1,145(11,131)
						1. 暗号化ソフトウェア 763(5,913) (1) ソフトウェア借料 0(5,722) (2) ソフトウェア借料(再リース分) 1式 (3) 12月 @60,540円 1.05 763(191) 2. 不正アクセス対策システム 382(2,099)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 機器借料 0(1,908)
					(2) 機器借料(再リース分)
					(6) 1式 12月 @30,276円 1.05 382(191)
					3. 情報セキュリティ職員教育用システム機器
					機器借料 0(3,119) 国庫債務負担行為の内訳
					(23年度)
					支出予定額
					区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H23 H24 H25
					不正アクセス対策 システム借入 (再リース分) 764 191 382 191
035	情報化推進体制強化経費	104,734	85,666	19,068	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,666	4,666	0	講演等謝金
					C I O補佐官等謝金
					1人 12月 12回 4時間 @ 8,100円 4,666(4,666)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	100,068	81,000	19,068	雑役務費
					1. 情報化推進体制支援業務 81,000(100,068)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
216	国土政策局情報化の推進 に必要な経費											
001	国土政策局情報化推進共 通経費	0	11,533		11,533	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額 (629) (30,842) (30,240) (17,693) (11,444) 629 30,842 30,240 17,693 11,444						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	8,434		8,434	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額 (0) (27,326) (27,326) (16,499) (10,978) 0 27,326 27,326 16,499 10,978						
						雑役務費 国庫債務負担行為の内訳			8,434	(0)		
						区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額	23年度	24年度	25年度	26年度
						事務機器借入れ等	2,283	761	761	761		
						議決年度 平成22年度	2,283	761	761	761		
						1. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4~H25.3 3カ年)			900	(0)		
						(1) 複合機(カラー)Cランク			300	(0)		
						1台 @300,000						
						(2) 複合機(カラー)Cランク			300	(0)		
						1台 @300,000						
						(3) 複合機(カラー)Cランク			300	(0)		
						1台 @300,000						
						2. 22年度更新機種分(契約期間: H22.10~H25.9 3カ年)			1,923	(0)		
						(1) 複写機(モノクロ)Bランク			641	(0)		
						1台 @641,000						
						(2) 複写機(モノクロ)Bランク			641	(0)		
						1台 @641,000						
						(3) 複写機(カラー)D-1ランク			641	(0)		
						1台 @641,000						
						3. 23年度更新機種分(契約期間: H23.4~H26.3 3カ年)			761	(0)		
						(1) 複写機(モノクロ)Aランク			158	(0)		
						2台 @79,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)複写機(モノクロ)Bランク 2台 @104,000 208(0)
						(3)複合機(カラー)Aランク 5台 @79,000 395(0)
						4.24年度更新機種分(契約期間:H24.4~H27.3 3カ年) 4,850(0)
						(1)複合機(カラー)Cランク 1台 @1,950,000 1,950(0)
						(2)複合機(カラー)Cランク 1台 @1,950,000 1,950(0)
						(3)複合機(カラー)Bランク 1台 @950,000 950(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	3,099		3,099	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (629) (3,516) (2,914) (1,194) (466) 629 3,516 2,914 1,194 466 借料及び損料 3,099(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度
						事務機器借入れ等 7,254 2,418 2,418 2,418 0
						議決年度 平成23年度 7,254 2,418 2,418 2,418 0
						1.22年度更新機種分(契約期間:H22.4~H25.3 3カ年) 360(0)
						(1)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 120(0)
						(2)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 120(0)
						(3)複合機(カラー)Cランク 1台 @120,000 120(0)
						2.22年度更新機種分(契約期間:H22.10~H25.9 3カ年) 21(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)複合機(モノクロ)Bランク 1台 @7,000 7(0)
							(2)複合機(モノクロ)Bランク 1台 @7,000 7(0)
							(3)複合機(カラー)D-1ランク 1台 @7,000 7(0)
							3.23年度更新機種分(契約期間:H23.4~H26.3.3 カ年) 2,418(0)
							(1)複写機(モノクロ)Aランク 2台 @291,000 582(0)
							(2)複写機(モノクロ)Bランク 2台 @190,600 381(0)
							(3)複写機(カラー)Aランク 5台 @291,000 1,455(0)
							4.24年度更新機種分(契約期間:H24.4~H27.3.3 カ年) 300(0)
							(1)複合機(カラー)Cランク 1台 @87,360 87(0)
							(2)複合機(カラー)Cランク 1台 @87,360 87(0)
							(3)複合機(カラー)Bランク 1台 @125,760 126(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
217	国土計画局情報化の推進 に必要な経費										
001	国土計画局情報化推進共 通経費	9,333	0		9,333	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (629) (30,842) (30,240) (17,693) (11,444)					
						629 30,842 30,240 17,693 11,444					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	6,535	0		6,535	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (0) (27,326) (27,326) (16,499) (10,978)					
						0 27,326 27,326 16,499 10,978					
						雑役務費					0(6,535)
						国庫債務負担行為の内訳					
						区 分	国庫債務負担	支 出 予 定 額			
							行為限度額	23年度	24年度	25年度	26年度
						事務機器借入れ等	2,283	761	761	761	
						議決年度					
						平成22年度	2,283	761	761	761	
						1. 21年度更新機種分(契約期間: H21.4~H24.3 3カ年)					0(4,874)
						(1) 複写機(モノクロ) Bランク					
						1台 @1,012,000					0(1,012)
						(2) 複写機(カラー) D-1ランク					
						1台 @1,931,000					0(1,931)
						(3) 複合機(カラー) D-2ランク					
						1台 @1,931,000					0(1,931)
						2. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4~H25.3 3カ年)					0(900)
						(1) 複合機(カラー) Cランク					
						1台 @300,000					0(300)
						(2) 複合機(カラー) Cランク					
						1台 @300,000					0(300)
						(3) 複合機(カラー) Cランク					
						1台 @300,000					0(300)
						3. 23年度更新機種分(契約期間: H23.4~H26.3 3カ年)					0(761)
						(1) 複写機(モノクロ) Aランク					
						2台 @79,000					0(158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,798	0		2,798	(2) 複写機(モノクロ) Bランク 2台 @104,000 0(208) (3) 複合機(カラー) Aランク 5台 @79,000 0(395) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (629) (3,516) (2,914) (1,194) (466) 629 3,516 2,914 1,194 466 借料及び損料 0(2,798)																		
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 23年度</th> <th>予 定 額 24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,254</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>議決年度 平成23年度</td> <td>7,254</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>2,418</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 23年度	予 定 額 24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	7,254	2,418	2,418	2,418	0	議決年度 平成23年度	7,254	2,418	2,418	2,418	0
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 23年度	予 定 額 24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等	7,254	2,418	2,418	2,418	0																			
議決年度 平成23年度	7,254	2,418	2,418	2,418	0																			
						1. 21年度更新機種分(契約期間: H21.4~H24.3 3 カ年) 0(20) (1) 複写機(モノクロ) Bランク 1台 @8,000 0(8) (2) 複写機(カラー) D-1ランク 1台 @6,000 0(6) (3) 複合機(カラー) D-2ランク 1台 @6,000 0(6) 2. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4~H25.3 3 カ年) 0(360) (1) 複合機(カラー) Cランク 1台 @120,000 0(120) (2) 複合機(カラー) Cランク 1台 @120,000 0(120) (3) 複合機(カラー) Cランク 1台 @120,000 0(120) 3. 23年度更新機種分(契約期間: H23.4~H26.3 3 カ年) 0(2,418)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
240	土地・水資源局情報化の 推進に必要な経費																								
001	土地・水資源局情報化推 進共通経費	67,756	0		67,756																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	36,992	0		36,992	1. 雑役務費 0(36,992) 国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>12,702</td> <td>4,234</td> <td>4,234</td> <td>4,234</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	12,702	4,234	4,234	4,234		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																					
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
事務機器借入れ等	12,702	4,234	4,234	4,234																					
						国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>115,961</td> <td>20,629</td> <td>28,458</td> <td>28,458</td> <td>27,527</td> <td>10,889</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	115,961	20,629	28,458	28,458	27,527	10,889
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
事務機器借入れ等	115,961	20,629	28,458	28,458	27,527	10,889																			
						国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>9,750</td> <td>3,250</td> <td>3,250</td> <td>3,250</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	9,750	3,250	3,250	3,250		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等	9,750	3,250	3,250	3,250																					
						事務機器等 0(10,587)																			
						土地情報ライブラリー等 0(21,405)																			
						建設関連業者登録システム 0(5,000)																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	30,764	0		30,764	国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,725</td> <td>575</td> <td>575</td> <td>575</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	1,725	575	575	575		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																					
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
事務機器借入れ等	1,725	575	575	575																					
						国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>127,467</td> <td>28,576</td> <td>31,447</td> <td>31,447</td> <td>31,075</td> <td>4,922</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922																			
						国庫債務負担行為の内訳																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,370</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	2,370	790	790	790		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等	2,370	790	790	790																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 借料及び損料 0(30,764) 事務機器等 0(433) 土地情報ライブラリー等 0(30,331)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
250	土地・建設産業局情報化の推進に必要な経費		0	76,775		76,775	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	45,586		45,586	1 賃金(建設産業) 2人年 (3,139,000) @3,170,000 6,340(0) 2 保険料(建設産業) (5.5) (415,000) 1ヶ月 @429,000 / 12ヶ月 36(0) 3 雑役務費 39,210(0) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 事務機器借入れ等 12,702 4,234 4,234 4,234 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等 115,961 20,629 28,458 28,458 27,527 10,889 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器借入れ等 9,750 3,250 3,250 3,250 事務機器等(土地) 10,587(0) 事務機器等(建設産業) 2,218(0) 土地情報ライブラリー等 21,405(0) 建設関連業者登録システム(用地) 5,000(0) 4 借料及び損料(建設産業) 0(0) 計 45,586(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		0	31,189		31,189	国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 事務機器借入れ等 1,725 575 575 575 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等 127,467 28,576 31,447 31,447 31,075 4,922

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 2 2 年度</th> <th>出 2 3 年度</th> <th>予 定 2 4 年度</th> <th>定 額 2 5 年度</th> <th>額 2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>2,370</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 借料及び損料(土地)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,764(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>事務機器等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>433(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>土地情報ライブラリー等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,331(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 借料及び損料(建設産業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>425(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,189(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 2 年度	出 2 3 年度	予 定 2 4 年度	定 額 2 5 年度	額 2 6 年度	事務機器借入れ等	2,370	790	790	790			1. 借料及び損料(土地)					30,764(0)	事務機器等					433(0)	土地情報ライブラリー等					30,331(0)	2. 借料及び損料(建設産業)					425(0)	計					31,189(0)
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 2 2 年度	出 2 3 年度	予 定 2 4 年度	定 額 2 5 年度	額 2 6 年度																																																	
事務機器借入れ等	2,370	790	790	790																																																			
1. 借料及び損料(土地)					30,764(0)																																																	
事務機器等					433(0)																																																	
土地情報ライブラリー等					30,331(0)																																																	
2. 借料及び損料(建設産業)					425(0)																																																	
計					31,189(0)																																																	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
300	行政情報管理経費	6,169	16,018		9,849																				
011	都市行政情報データベース運営経費					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,351) (3,803) (3,665) (3,667) (3,668) 3,783 3,803 3,665 3,667 3,668</p> <p>(要求要旨)</p> <p>今後の新たな都市・地域行政に資するため、平成12、13年度において、関係機関等への情報の提供等を目的に、都市計画データを中心とした総合的な都市・地域行政に関するデータを収集・分析し「都市・地域行政情報データベース」を構築したところであるが、本データベースを構成し必要不可欠である各種の基礎データについては毎年新しいデータが発表されるため、本データベースについても年に1度データの更新を行うものである。</p>																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,668	13,668		10,000	<p>1. 雑役務費 13,668(3,668)</p> <p>Ⅰ データベースの部分的改良 1,837(1,838)</p> <p>Ⅱ 基礎データ更新 1,831(1,830)</p> <p>Ⅲ データベースの新規開発 10,000(0)</p>																			
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費	2,501	2,350		151	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (2,097) (2,334) (2,299) (2,422) (2,528) 2,368 2,334 2,299 2,422 2,528</p> <p>(要求要旨)</p> <p>優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。</p>																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	100	100		0	1. 雑役務費 100(100)																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,401	2,250		151	<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">国庫債務負担行為 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借上</td> <td>9,605</td> <td>1,201</td> <td>2,401</td> <td>2,401</td> <td>2,401</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式)</p> <p>(190,555) 12月 @178,600 1.05 2,250(2,401)</p>	区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額					限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借上	9,605	1,201	2,401	2,401	2,401	1,201
区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額																								
	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
事務機器借上	9,605	1,201	2,401	2,401	2,401	1,201																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
320	都市局情報化の推進に必要な経費	38,188	28,339		9,849	
001	都市局情報化推進共通経費	32,120	28,339		3,781	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	29,881	26,855		3,026	(1) 模写電送装置保守料 26,855(29,881) 国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						模写電送装置保守料 46,878 17,476 16,105 13,297 0 0 0
						模写伝送装置保守料 7,279 0 3,205 3,205 869 0 0
						模写伝送装置保守料 38,761 0 0 13,379 13,379 12,003 0
						電子複写機等保守料 37,821 0 0 0 12,607 12,607 12,607
						(2) 複写機保守料 0(0)
						計 26,855(29,881)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,239	1,484		755	(1) 模写電送装置借上 1,484(2,239) 国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						模写電送装置借上 4,825 1,680 1,656 1,489 0 0 0
						模写電送装置借上 90 0 30 30 30 0 0
						模写電送装置借上 1,960 0 0 720 529 720 0
						電子複写機等借上 2,775 0 0 0 925 925 925
006	都市・地域整備局情報化推進共通経費(水管理・国土保全局)	4,124	0		4,124	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,935	0		3,935	(1) 模写電送装置保守料 0(3,935) 国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
						模写電送装置保守料 6,880 1,679 1,679 3,522 0 0
						模写伝送装置保守料 826 0 0 413 413 0
						模写伝送装置保守料 0 0 0 0 0 0
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	189	0		189	(1) 模写電送装置借上 0(189) 国庫債務負担行為の内訳
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							電子複写機	27	9	9	9	0	0
							模写電送装置借上	30	10	10	10	0	0
							電子複写機	510	0	0	170	170	170
	011 都市・地域整備局情報化 推進共通経費(国土政策 局)	1,944	0			1,944							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,923	0			1,923	(1) 模写電送装置保守料 国庫債務負担行為の内訳						0(1,923)
							区 分	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							模写電送装置保守料	1,739	0	457	641	641	0
							模写伝送装置保守料	2,060	0	457	641	641	321
							模写伝送装置保守料	2,060	0	457	641	641	321
							(2) 複写機保守料						0(0)
							計						0(1,923)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	21	0			21	(1) 模写電送装置借上 国庫債務負担行為の内訳						0(21)
							区 分	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0
							模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0
							模写電送装置借上	22	0	8	7	7	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
325	河川局情報化の推進に必要な経費					
001	河川局情報管理共通経費	15,947	0		15,947	(要求要旨) 河川局の情報管理に共通的に必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	15,828	0		15,828	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 0(15,828)
						H21セット分
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 21年度 22年度 23年度
						年間保守料 5,766 1,922 1,922 1,922
						H22セット分
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 22年度 23年度 24年度
						年間保守料 4,086 1,362 1,362 1,362
						H23セット分
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 23年度 24年度 25年度
						年間保守料 37,632 12,544 12,544 12,544
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	119	0		119	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 0(119)
						H21セット分
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 21年度 22年度 23年度
						機器賃貸借料 60 20 20 20
						H22セット分
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 22年度 23年度 24年度
						機器賃貸借料 24 8 8 8
						H23セット分
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 23年度 24年度 25年度
						機器賃貸借料 273 91 91 91

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費		1,248	21,319		20,071	
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費		0	20,071		20,071	(要求要旨)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		0	19,763		19,763	水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。 借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 19,763(0)
							H22セット分
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度
							機器賃貸借料 4,086 1,362 1,362 1,362
							H23セット分
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 22年度 23年度 24年度
							機器賃貸借料 38,458 12,957 12,957 12,544
							H24セット分
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度
							機器賃貸借料 16,332 5,444 5,444 5,444
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		0	308		308	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 308(0)
							H22セット分
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度
							機器賃貸借料 24 8 8 8
							H23セット分
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 22年度 23年度 24年度
							機器賃貸借料 783 261 261 261
							H24セット分
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 24年度 25年度 26年度
							機器賃貸借料 117 39 39 39

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水資源部情報化推進共通 経費	1,248	1,248			0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	498	498			0	1. 雑役務費 498(498)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	750	750			0	1. 借料及び損料 750(750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
410	道路局情報管理共通経費	27,850	27,656	194							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	24,028	23,711	317	雑役務費 国庫債務負担行為の内訳 23,711(24,028)						
					<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度						
					<table border="0"> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>11,961</td> <td>3,987</td> <td>3,987</td> <td>3,987</td> </tr> </table>	情報処理業務庁費	11,961	3,987	3,987	3,987	
情報処理業務庁費	11,961	3,987	3,987	3,987							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,822	3,945	123	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 3,945(3,822)						
					<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度						
					<table border="0"> <tr> <td>電子計算機等借入</td> <td>7,149</td> <td>2,383</td> <td>2,383</td> <td>2,383</td> </tr> </table>	電子計算機等借入	7,149	2,383	2,383	2,383	
電子計算機等借入	7,149	2,383	2,383	2,383							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	住宅局情報管理共通経費	10,131	24,510			14,379	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,223	22,625			13,402	
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							電子計算機等保守 17,739 5,913 5,913 5,913 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							電子計算機等保守 7,800 2,600 2,600 2,600 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							電子計算機等保守 2,130 710 710 710 0 0
							雑役務費 22,625(9,223)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	908	1,885			977	
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							電子計算機等借入 168 56 56 56 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							電子計算機等借入 720 240 240 240 0 0
							区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							電子計算機等借入 1,836 612 612 612 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	12,636	9,925		2,711													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	11,293	9,885		1,408	雑役務費 9,885(11,293) 複写機保守料 5,570(11,293)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出予定額 23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複写機等保守</td> <td>33,879</td> <td>11,293</td> <td>5,570</td> <td>5,570</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度		複写機等保守	33,879	11,293	5,570	5,570
	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度													
	複写機等保守	33,879	11,293	5,570	5,570													
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,343	40		1,303	複写機保守料(保守超過分) 4,315 借料及び損料 複写機借料 40(1,343)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出予定額 23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複写機等借入れ</td> <td>4,029</td> <td>1,343</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度		複写機等借入れ	4,029	1,343	40	40
	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度													
	複写機等借入れ	4,029	1,343	40	40													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	情報化の推進に必要な共通経費	11,468	10,073			1,395	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,018	10,018			0	1. 雑役務費 (1) 保守料金 10,018(10,018) (8台分) @10,017,840円 年額 (単位:千円) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 「事務機器借入れ」の うち複写機保守 30,054 10,018 10,018 10,018
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,450	55			1,395	借料及び損料 複写機リース料 55(1,450) (8台分) @1,450,260円 (単位:千円) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 事務機器等借入れのうち 複写機賃借 4,350 1,450 1,450 1,450 (165) (55) (55) (55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	6,815	6,815		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,363	6,363		0	雑役務費 保守経費 事務機器等借入 6,363(6,363) 国庫債務負担行為限度額 H 2 3 年度 H 2 4 年度 H 2 5 年度 19,089 6,363 6,363 6,363
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	452	452		0	複写機保守料(保守超過分) 0(0) 借料及び損料 複写機借料(賃貸借) 事務機器等借入 452(452) 国庫債務負担行為限度額 H 2 3 年度 H 2 4 年度 H 2 5 年度 1,356 452 452 452

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空局情報化の推進に必要な経費		6,571	6,208		363	
001	一般管理費		1,963	1,600		363	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		849	1,075		226	雑役務費
							事務機器保守費 1,075(849)
							1. 複写機(モノクロ) 2台 @511,680円 1.05 1,075(0)
							国庫債務負担行為の内訳
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 H24 H25 H26
							事務機器借入れ等 3,225 1,075 1,075 1,075
							2. 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費) 0(561)
							3. 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費) 0(288)
							国庫債務負担行為の内訳
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 H23 H24 H25
							事務機器借入れ等 864 288 288 288
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		1,114	525		589	借料及び損料
							事務機器借料 525(1,114)
							1. 平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額 124(124)
							国庫債務負担行為の内訳
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 H21 H22 H23 H24
							事務機器借入れ等 496 124 124 124 124

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 複写機(モノクロ) 2台 @190,600円 1.05 401(0) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25 H26 事務機器借入れ等 1,203 401 401 401 3. 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費) 0(789) 4. 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費) 0(201) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H23 H24 H25 事務機器借入れ等 603 201 201 201 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (14,373) (13,087) (7,760) (5,760) (4,608) 14,386 13,087 7,760 5,760 4,608 雑役務費 1. 航空局電子申請等ネットワーク整備等経費 4,608(4,608) (1) ネットワークの運用管理・保守経費 1式 12月 @ 227,180円 1.05 2,862(2,862) (2) 回線使用料 1式 12月 @ 138,560円 1.05 1,746(1,746)
005	航空局電子申請ネットワ ークの構築(本省整備分)				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,608	4,608	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
781	北海道局情報化の推進に必要な経費		12,221	10,330		1,891																									
006	北海道局情報化推進共通経費		9,798	7,907		1,891	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(3,981) 4,015</td> <td>(5,602) 5,602</td> <td>(10,484) 10,484</td> <td>(9,066) 9,066</td> <td>(8,296) 8,296</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 借 料</td> <td>(921) 921</td> <td>(1,038) 1,038</td> <td>(1,398) 1,398</td> <td>(268) 268</td> <td>(771) 771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(4,902) 4,936</td> <td>(6,640) 6,640</td> <td>(11,882) 11,882</td> <td>(9,334) 9,334</td> <td>(9,067) 9,067</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(3,981) 4,015	(5,602) 5,602	(10,484) 10,484	(9,066) 9,066	(8,296) 8,296	電 子 計 算 機 借 料	(921) 921	(1,038) 1,038	(1,398) 1,398	(268) 268	(771) 771	計	(4,902) 4,936	(6,640) 6,640	(11,882) 11,882	(9,334) 9,334	(9,067) 9,067
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																										
情 報 処 理 業 務 庁 費	(3,981) 4,015	(5,602) 5,602	(10,484) 10,484	(9,066) 9,066	(8,296) 8,296																										
電 子 計 算 機 借 料	(921) 921	(1,038) 1,038	(1,398) 1,398	(268) 268	(771) 771																										
計	(4,902) 4,936	(6,640) 6,640	(11,882) 11,882	(9,334) 9,334	(9,067) 9,067																										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		8,675	7,487		1,188	(注)上段()書は補正後予算額 1. 消耗品費 4,777(3,987) 2. 雑役務費 (1) 複合機保守料 2,710(4,688) 複合機保守料(平成22年度設定国庫債務負担行為分) 1,897(3,875) 複合機保守料(平成23年度設定国庫債務負担行為分) 813(813) 計 7,487(8,675)																								
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		1,123	420		703	1. 借料及び損料 (1) 複合機借料 420(1,123) 複合機借料(平成22年度設定国庫債務負担行為分) 41(744) 複合機借料(平成23年度設定国庫債務負担行為分) 379(379)																								
011	防災・危機管理情報システム経費						(要求要旨) 防災・危機管理に関する情報通信機能強化のためのシステム整備に必要な経費を要求する。																								
06	防災・危機管理情報システム経費						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(11,430) 11,517</td> <td>(8,107) 8,107</td> <td>(2,457) 2,457</td> <td>(2,440) 2,440</td> <td>(2,423) 2,423</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(11,430) 11,517	(8,107) 8,107	(2,457) 2,457	(2,440) 2,440	(2,423) 2,423												
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																										
情 報 処 理 業 務 庁 費	(11,430) 11,517	(8,107) 8,107	(2,457) 2,457	(2,440) 2,440	(2,423) 2,423																										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		2,423	2,423		0	(注)上段()書は補正後予算額 1. 通信運搬費 (1) 電話回線料 @157,000円 12月 1.05 1,978(1,978) 2. 借料及び損料 (1) 多地点画像通信システム 445(445) 多地点制御装置 115(115) コンソール 17(17) テレビ会議装置 163(163) 電動マイク 7(7)																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>電動カメラ 36(36)</p> <p>ワイヤレスチューナー外 8(8)</p> <p>プラズマディスプレイ 99(99)</p> <p>計 2,423(2,423)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	11,150	10,550		600	
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	11,099	10,020		1,079	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,160) (3,623) (4,954) (9,492) (14,986) 2,160 3,623 4,954 9,492 14,986
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,112	2,974		138	雑役務費 2,974(3,112) (1)職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 1式 @200,000円 1.05 210(210) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守 (2,800) (700) (700) (700) (700) 840 210 210 210 210 - (2)管理厚生棟電子複写機保守等(カラー) 1台 @181,000円 1.05 190(190) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 管理厚生棟電子複写機保守 等(カラー) (950) (190) (190) (190) (190) (190) 950 190 190 190 190 190 (3)管理厚生棟電子複写機保守 2台 @274,500円 1.05 576(576) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 管理厚生棟電子複写機保守 (5,428) (1,357) (1,357) (1,357) (1,357) 2,304 576 576 576 576 - (4)職員用電子計算機端末装置等保守 1式 @305,000円 1.05 320(320) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						職員用電子計算機端末装置 等保守	(1,095) 960	(365) 320	(365) 320	(365) 320	-	-	
						(5) 研修用電子計算機端末装置保守							
						1式 @393,000円 1.05				413(413)	(単位:千円)	
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						研修用電子計算機端末装置 保守	(2,052) 1,652	(513) 413	(513) 413	(513) 413	(513) 413	-	
						(6) 研修棟電子複写機保守		(334,000) @301,200円 1.05			1,265(1,403)	(単位:千円)
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
						研修棟電子複写機保守	(5,612) 5,060	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	(1,403) 1,265	-	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	7,987	7,046		941	借料及び損料					7,046(7,987)	
						(1) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借					2,160(2,160)	(単位:千円)
						1式 @2,057,000円 1.05							
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	(17,600) 8,640	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160		
						(2) 管理厚生棟電子複写機賃貸借等(カラー)							
						1台 @187,000円 1.05					196(196)	(単位:千円)
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						管理厚生棟電子複写機賃貸 借等(カラー)	(3,000) 980	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	
						(3) 管理厚生棟電子複写機賃貸借							
						2台 @12,500円 1.05					26(26)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
							(単位：千円)																					
							<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> </tr> <tr> <td>管理厚生棟電子複写機 賃貸借</td> <td style="text-align: right;">(436) 104</td> <td style="text-align: right;">(109) 26</td> <td style="text-align: right;">(109) 26</td> <td style="text-align: right;">(109) 26</td> <td style="text-align: right;">(109) 26</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	管理厚生棟電子複写機 賃貸借	(436) 104	(109) 26	(109) 26	(109) 26	(109) 26	-
	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																						
管理厚生棟電子複写機 賃貸借	(436) 104	(109) 26	(109) 26	(109) 26	(109) 26	-																						
							(4) 職員用電子計算機端末装置等賃貸借																					
							1式 @2,259,000円 1.05 2,372(2,372) (単位：千円)																					
							<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> </tr> <tr> <td>職員用電子計算機端末装置 等賃貸借</td> <td style="text-align: right;">(9,741) 7,116</td> <td style="text-align: right;">(3,247) 2,372</td> <td style="text-align: right;">(3,247) 2,372</td> <td style="text-align: right;">(3,247) 2,372</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	職員用電子計算機端末装置 等賃貸借	(9,741) 7,116	(3,247) 2,372	(3,247) 2,372	(3,247) 2,372	-	-
	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																						
職員用電子計算機端末装置 等賃貸借	(9,741) 7,116	(3,247) 2,372	(3,247) 2,372	(3,247) 2,372	-	-																						
							(5) 研修用電子計算機端末装置賃貸借																					
							1式 @2,134,000円 1.05 2,241(2,241) (単位：千円)																					
							<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> </tr> <tr> <td>研修用電子計算機端末装置 賃貸借</td> <td style="text-align: right;">(17,848) 8,964</td> <td style="text-align: right;">(4,462) 2,241</td> <td style="text-align: right;">(4,462) 2,241</td> <td style="text-align: right;">(4,462) 2,241</td> <td style="text-align: right;">(4,462) 2,241</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	研修用電子計算機端末装置 賃貸借	(17,848) 8,964	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	-
	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																						
研修用電子計算機端末装置 賃貸借	(17,848) 8,964	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	-																						
							(6) 研修棟電子複写機賃貸借 4台 (236,200) @12,100円 1.05 51(992) (単位：千円)																					
							<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>研修棟電子複写機 賃貸借等</td> <td style="text-align: right;">(3,968) 204</td> <td style="text-align: right;">(992) 51</td> <td style="text-align: right;">(992) 51</td> <td style="text-align: right;">(992) 51</td> <td style="text-align: right;">(992) 51</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	研修棟電子複写機 賃貸借等	(3,968) 204	(992) 51	(992) 51	(992) 51	(992) 51	-
	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																										
区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																						
研修棟電子複写機 賃貸借等	(3,968) 204	(992) 51	(992) 51	(992) 51	(992) 51	-																						
060 国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	51	530			479	複写機等借料																					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)借料(借料及び損料) 12月 @ (4,000) 円 1.05 530(51) 複写機等借料 継 続 1,590千円 (7,548) 平成24年度国庫債務負担行為 530千円 (2,516) 平成25年度国庫債務負担行為 530千円 (2,516) 平成26年度国庫債務負担行為 530千円 (2,516)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費												
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費		1,247	758		489							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		869	463		406	雑役務費				463(869)	
							1. カラー複合機保守料 国庫債務負担行為の内訳	12月	(54,000) ¥21,750	1.05	274(680)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									24年度	25年度	26年度		
							複合機保守料	822	274	274	274		
							2. 電子複写機保守料 国庫債務負担行為の内訳	12月	¥15,000	1.05	189(189)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									22年度	23年度	24年度		
							複写機保守料	567	189	189	189		
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		378	295		83	借料及び損料				295(378)	
							1. カラー複合機借料 国庫債務負担行為の内訳	12月	(15,000) ¥8,420	1.05	106(189)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									24年度	25年度	26年度		
							複合機借料	318	106	106	106		
							2. 電子複写機借料 国庫債務負担行為の内訳	12月	¥15,000	1.05	189(189)	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定	額		
									22年度	23年度	24年度		
							複写機借料	567	189	189	189		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
159	646 国 際 協 力 費								
	05-95 国際協力に必要な経費	980,908	893,916		86,992	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (678,873) (643,213) (610,604)			
						705,201 643,213 540,817			
						決 算 額 650,387			
						差 引 額 28,486			
	121 総合政策局国際協力共通 経費	10,736	9,662		1,074				
	95016-2123-09-1010 庁 費	138	138		0	1. 消耗品費			106(106)
						2. 会議費	300人日 @100 1.05		32(32)
						計			138(138)
95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	10,598	9,524		1,074	(政 G)				
					1. 借料及び損料			423(2,236)	
					2. 賃金	2人日 (3,139,000) @3,170,000		6,340(6,278)	
					3. 保険料	(3) (415,000) 22ヶ月 @429,000 / 12ヶ月		787(104)	
					4. 印刷製本費	300部 2回 (2,940) @2,930 1.05		1,846(1,852)	
					5. 通信運搬費			128(128)	
					計			9,524(10,598)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	国際会議等に必要経費	60,386	50,798		9,588	
010	主要国土交通担当大臣 会合関連施策	50,798	50,798		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	370	370		0	(環 A11) 会議等出席謝金 370(370) 1. I T Fフォローアップ会合に参加する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 4人 3H 1回 @8,400円 101(0) 2. M E E T国際シンポジウムに出席する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 4人 2H 4回 @8,400円 269(0) 3. 前年度限りの経費 (I T F国際調査プロジェクトに参加する学 識経験者に対する謝金) 0(101) 4. 前年度限りの経費 (M E E T交通専門家会合に出席する学識経 験者に対する謝金) 0(269)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,452	5,865		413	(環 A11) 会議等出席旅費 (内国分) 404(387) 1. M E E T国際シンポジウムの開催に係るスタディーツアー 広島県広島市 4人 1回 @ 56,500円 226(0) 愛知県豊田市 4人 1回 @ 44,600円 178(0) 2. 前年度限りの経費 (M E E T交通専門家会合の開催に係るスタ ディーツアー) 0(387) 会議等出席旅費 (外国分) 5,461(5,065) 1. I T Fフォローアップ会合等に係る事前調整等 (1) バリ 1,028(0) (2) パンクーバー 726(0) (3) シドニー 700(0) 2. 「M E E T国際シンポジウム」開催に伴う事前調整等 (1) ロンドン 1,028(0) (2) ワシントン 967(0) (3) ローマ 1,012(0) 3. 前年度限りの経費 (I T F国際調査プロジェクト等に係る事前 調整等) 0(2,294) 4. 前年度限りの経費 (「M E E T交通専門家会合」開催に伴う事 前調整等) 0(2,771) 計 5,865(5,452)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,803	1,803		0	(環 A11) 会議等出席旅費 1,803(1,803) 1. I T Fフォローアップ会合等に係る学識経験者派遣 バリ 977(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. M E E T国際シンポジウムの開催に伴う講演者等招聘 カリフォルニア 826(0) 3. 前年度限りの経費(I T F 国際調査プロジェクトに係る学識経 験者派遣) 0(977) 4. 前年度限りの経費(M E E T交通専門家会合の開催に伴う講演 者等招聘) 0(826)
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,573	18,980		407	(環 A11) 雑役務費 18,980(18,573) 1. I T Fフォローアップ会合関係経費 1,054(0) 2. 「M E E T国際シンポジウム」の開催経費 17,926(0) 3. 前年度限りの経費(I T F 国際調査プロジェクト関係経費) 0(647) 4. 前年度限りの経費(「M E E T交通専門家会合」の開催経費) 0(17,926)
	95016-2725-16-9597 国際交通フォー ラム拠出金	24,600	23,780		820	国際交通フォーラムに対する拠出金 23,780(24,600) 拠出金(日本分) 40,000ユーロ (120) @ 116円 4,640(4,800) 国際調査プロジェクト(日本分) 165,000ユーロ (120) @ 116円 19,140(19,800)
030	地球環境問題関連国際会 議経費					(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,588	0		9,588	(1) 印刷製本費 0(845) 会議資料 (350) 0部 @1,120 1.05 0(412) 会議報告書 (1,030) 0部 @400 1.05 0(433) (2) 通信運搬費 (522) 0箇所 @240 0(125) (3) 会議費 (150) 0人 3回 @100 1.05 0(47) (4) 借料及び損料(会場借上料) 0(5,900) 分科会会場 (2) 0日 @2,500,000 0(5,000) 事務局 (3) 0日 @300,000 0(900) (5) 雑役務費 0(2,671) 計 0(9,588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
127	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	734,040	569,414		164,626	
010	交通分野における国際協力の推進	25,465	25,465		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,351	4,131		220	会議等出席旅費 786(409) (1)日ASEAN交通次官級政策会合関連旅費 393(409) 本省～全国平均(10G) 2人 1回 (53,800) 51,300円 103(108) 本省～全国平均(6G) 3人 2回 (50,200) 48,300円 290(301) (2)日中韓観光大臣会合 393(0) 本省～全国平均(10G) 2人 1回 51,300円 103(0) 本省～全国平均(6G) 3人 2回 48,300円 290(0) 会議等出席旅費(外国分) 3,345(3,942) 1.日中韓物流大臣会合 韓国(済州) 584(584) 2.日ASEAN交通連携交流事業 1,320(1,320) (1)インドネシア 693(693) (2)タイ 627(627) 3.日韓運輸ハイレベル協議 韓国(済州) 584(584) 4.日中運輸ハイレベル協議 中国(北京) 857(870) 5.日中韓観光大臣会合 韓国(ソウル) 0(584) 計 4,131(4,351)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	3,643	3,730		87	(政G) 会議等出席旅費(内国分) 0(452) 1.前年度限りの経費(日中政策対話開催関係随行旅費) 0(301) 2.前年度限りの経費(日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費) 0(151) 会議等出席旅費(外国分) 3,730(3,191) 1.日ASEAN交通大臣会合事前協議 タイ 627(627) 2.日ASEAN交通大臣会合

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						資料作成費 33(33)
						(4)日中運輸ハイレベル協議
						資料作成費 33(33)
						(5)日韓運輸ハイレベル協議
						資料作成費 33(33)
						2.会議費
						(1)日ASEAN交通政策会合 3(3)
						3.雑役務費
						日ASEAN次官級交通政策会合 4,918(4,945)
						計 5,383(5,410)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	2,087	2,227		140	(政 G)
						1.印刷製本費 395(355)
						(1)日中物流政策対話 102(81)
						(イ)資料作成費 11(11)
						(ロ)報告書作成費 (45) 58部 1,490円 1.05 91(70)
						(2)日中運輸経済技術交流会 100(81)
						(イ)資料作成費 11(11)
						(ロ)報告書作成費 (45) 57部 1,490円 1.05 89(70)
						(3)研究機関交流 193(193)
						(イ)資料作成費 11(11)
						(ロ)研究レポート作成費 112(112)
						(ハ)報告書作成費 45部 1,490円 1.05 70(70)
						2.会議費 6(12)
						(1)研究機関交流 20人 3回 100円 1.05 6(6)
						(2)前年度限りの経費(日中物流政策対話) 0(6)
						3.雑役務費 1,826(1,674)
						(1)日中物流対話 708(668)
						(イ)翻訳料(和 中) (20) 28部 3回 (5,620) 4,470円 1.05 394(354)
						(ロ)通訳料
						1人 3回 99,700円 1.05 314(314)
						(2)日中運輸経済技術交流会 708(596)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 翻訳料(和 中) (20) 28部 3回 4,470円 1.05 394(282)
							(ロ) 通訳料 1人 3回 99,700円 1.05 314(314)
							(3) 研究機関交流 翻訳料(英 和) 3テーマ 50枚 2,600円 1.05 410(410)
							4. 借料及び損料 0(46)
							計 2,227(2,087)
030	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	708,575	543,949			164,626	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	385	173			212	会議等出席謝金 173(385)
							1. 日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業 (4) 3人 2H (5) 4箇所 @7,200円 173(288)
							2. 前年度限りの経費(港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業) 0(97)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	67,015	65,139			1,876	会議等出席旅費(内国分) 3,892(3,809)
							(1) 相手国政府幹部等随行旅費 3,496(3,427)
							1. 東北ブロック 5箇所 (212,550) @213,000円 1,065(1,063)
							2. 近畿ブロック 5箇所 (231,942) @236,400円 1,182(1,160)
							3. 九州ブロック 5箇所 (240,813) @249,813円 1,249(1,204)
							(2) 日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業 5箇所 (76,400) @79,200円 396(382)
							会議等出席旅費(外国分) 61,247(63,206)
							1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 56,743(57,725)
							(1) ハイレベル協議 22,431(24,178)
							(i) カリフォルニア 3,038(3,422)
							(ii) ワシントン 3,746(3,491)
							(iii) オーストラリア 2,544(3,346)
							(iv) タイ 1,609(4,172)
							(v) ベトナム 1,575(1,415)
							(vi) インドネシア 1,907(1,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(vii) インド	2,284(2,140)
							(viii) ブラジル	5,728(4,446)
							(2) 技術レベル協議	21,321(21,609)
							(i) カリフォルニア	2,806(2,924)
							(ii) ワシントン	3,406(2,974)
							(iii) オーストラリア	2,608(2,798)
							(iv) タイ	1,679(3,417)
							(v) ベトナム	1,638(1,359)
							(vi) インドネシア	1,956(1,677)
							(vii) インド	2,439(2,188)
							(viii) ブラジル	4,789(4,272)
							(3) シンポジウム開催	12,991(11,938)
							(i) カリフォルニア	1,882(1,578)
							(ii) ワシントン	1,990(1,616)
							(iii) オーストラリア	1,685(1,598)
							(iv) タイ	1,105(1,814)
							(v) ベトナム	1,105(870)
							(vi) インドネシア	1,237(1,002)
							(vii) インド	1,613(1,396)
							(viii) ブラジル	2,374(2,064)
							2. 我が国交通技術・システムのスタンダード化支援事業	4,504(5,481)
							(1) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	2,077(1,054)
							(a) 物流システム普及支援事業	496(523)
							(i) フィリピン	230(523)
							(ii) マレーシア	266(0)
							(b) 海陸一貫輸送調査事業	873(0)
							(i) 中国	531(0)
							(ii) 韓国	342(0)
							(c) 北東アジア物流情報サービスネットワーク協議		
							(i) 中国	475(531)
							(d) 北東アジア物流情報サービスネットワーク専門家会合		
							(i) 中国	233(0)
							(2) 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業	512(1,111)
							(i) 中国(北京・上海)	512(512)
							(ii) 前年度限りの経費(インドネシア)	0(316)
							(iii) 前年度限りの経費(ベトナム)	0(283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3)日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業	1,080(1,624)
						(i)ベトナム	540(1,624)
						(ii)タイ	540(0)
						(4)港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業	835(1,692)
						(i)ベトナム	835(619)
						(ii)前年度限りの経費(ベルギー)	0(1,073)
						計	65,139(67,015)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	13,596	9,854		3,742	会議等出席旅費	9,854(13,596)
						(1)相手国政府要人等招聘 1回 4箇所 (2,915,961) @2,344,808円	9,379(11,664)
						(2)日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業		
						専門家派遣費 (5) (152,800) 4回 @118,800円	475(764)
						(3)前年度限りの経費(港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業)	0(1,168)
	95016-2123-09-1010 庁費	94,425	102,915		8,490	1.印刷製本費		
						(1)二国間協議資料作成費		
						100部 2回 10カ国 @ 1,540円 1.05	3,234(3,234)
						2.借料及び損料		
						(1)二国間協議		
						会場借上料 2回 10カ国 @ 28,450円	569(569)
						3.会議費		
						(1)二国間協議		
						会議費 40人 10カ国 100円 1.05	42(42)
						4.雑役務費	99,070(90,580)
						(1)二国間協議	3,404(4,451)
						(2)シンポジウム開催(10カ国)	57,254(64,025)
						(3)相手国政府要人等招聘	13,824(14,364)
						(4)物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	22,923(5,937)
						(5)港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業	1,665(1,803)
						計	102,915(94,425)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	533,154	365,868		167,286	1.官民による海外交通プロジェクト案件形成事業	293,872(454,931)
						(1)陸上準備・制度調査	76,882(64,568)
						(2)海洋準備・制度調査	6,990(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 高速鉄道調査事業 0(300,362)
							(5) 海外港湾調査事業 180,000(90,001)
							(6) 海洋分野調査事業 30,000(0)
							2. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 7,498(8,580)
							3. 日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業 6,430(6,650)
							4. 鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 58,068(58,068)
							(1) 鉄道プロジェクト保有国における技術基準・規格の動向調査及び国内規格の国際標準化に向けた戦略の策定 26,139(0)
							(2) 国内基準・規格と欧州および相手国の基準・規格の比較検討 25,938(0)
							(3) 鉄道専門家の派遣及び相手国からの研修受入 5,991(0)
							(4) 前年度限りの経費(欧州規格の国際標準化の状況調査) 0(22,104)
							(5) 前年度限りの経費(米国における技術基準策定支援調査) 0(15,644)
							(6) 前年度限りの経費(海外発注コンサルタント状況調査) 0(20,320)
							5. 前年度限りの経費(港湾関連技術・規格の国際標準化普及事業) 0(4,925)
							計 365,868(533,154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	国際協力交流企画事業					
030	経済連携協定(EPA) 対応等建設市場課題検討 事業					<p>(政 G)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済連携協定(EPA)交渉等を通じて、EPA対象・予定諸国における我が国建設業の ビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図るため、相手国建設市場に関する調査を実施し、 経済連携を積極的に推進する。</p>
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	5,472	5,472		0	<p>(政 G)</p> <p>経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業</p> <p>(1) 雑役務費 5,472(5,472)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	環境・安全対策協力事業	77,075	73,707		3,368	
005	気候変動・防災対策の総合的推進	29,327	0		29,327	(政 G) (要 求 要 旨) 「適切な適応措置のための国家適応行動計画(NAPA)」の策定国をはじめ、気候変動問題にとりわけ脆弱な途上国を対象に、NAPAに即した緊急性の高い気候変動適応策、防災対策プロジェクトの実現を支援する。
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	16,443	0		16,443	気候変動・防災対策支援事業 0(16,443) 1) 支援ニーズ等の把握 雑役務費 0(5,212) 2) 全体計画の策定 雑役務費 0(2,860) 3) 個別事業計画の策定 雑役務費 0(8,371)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	12,884	0		12,884	(環 A11) 気候変動対策推進調査委託費 〔委託先：民間団体〕 0(12,884)
006	交通分野における安全・安心の確保	6,041	27,000		20,959	
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	1,161	3,712		2,551	(政 G) 会議等出席旅費 1. 海賊対策に係る国際協力 3,712(1,161) (1) フィリピン(年3回開催予定のセミナーへの講師派遣) 587(587) (2) 海賊対策能力向上支援事業 3,125(0) (イ) ジブチ 1,072(0) (ロ) オマーン 861(0) (ハ) タンザニア 1,192(0) (3) 前年度限りの経費(東南アジアにおける海賊対策能力向上支援) 0(574)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	4,880	23,288		18,408	(政 G) 雑役務費 23,288(4,880) 1. 海賊対策に係る国際協力 13,288(2,425) (イ) 海賊対策に係る普及促進 4,413(2,425) (ロ) 海賊対策能力向上支援事業 8,875(0) 2. 航空セキュリティ体制支援事業 5,000(0) 3. IMO関連事業 5,000(0) 4. 前年度限りの経費(東南アジアにおける海賊対策能力向上支援事業) 0(2,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会議室借料 3回 15,410円 46(46)		
							3. 会議費 12(12)		
							(1) アセアンメンバー国への環境行動計画策定		
							会議費 20人 3回 100円 1.05 6(6)		
							(2) 自動車基準・認証制度整備協力事業		
							会議費 20人 3回 100円 1.05 6(6)		
							4. 雑役務費 33,344(29,846)		
							(1) 環境基盤整備・普及支援事業 23,683(23,683)		
							(イ) アセアンメンバー国への環境行動計画策定 13,413(13,413)		
							(a) セミナー開催 5,215(5,215)		
							(b) 専門家会合開催 8,151(8,151)		
							(c) 報告書作成費 30部 @ 1,490円 1.05 47(47)		
							(ロ) アセアン諸国交通情報プラットフォーム事業 10,270(10,270)		
							(a) ワークショップ開催 2,084(2,084)		
							(b) 専門家会合開催 8,139(8,139)		
							(c) 報告書作成費 30部 @ 1,490円 1.05 47(47)		
							(2) 自動車環境基準策定実施促進事業		
							(イ) 自動車基準・認証制度整備協力事業 6,163(6,163)		
							(3) シップリサイクル施設の運用制度に係る支援事業		
							(イ) シップリサイクル施設の運用制度に係る支援事業 3,498(0)		
							計 33,420(29,922)		
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	5,774	5,774			0	(政 G)		
							1. 自動車環境基準策定実施促進事業		
							(1) 自動車基準・認証制度整備協力事業 5,774(5,774)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	環境技術の普及を通じた 持続可能な都市の整備の 支援	29,364	0			29,364	(要 求 要 旨) 環境負荷の少ない都市づくり、下水道や都市交通施設(モノレール・BRT等)の整備など、 環境・省エネに配慮したインフラ技術の共有・普及を通じ、持続可能な都市の整備を積極的に 支援する。
95016-2123-09-1010	庁 費	2,616	0			2,616	(環 A11) (1) 先進国との環境インフラ技術の共有 1-1) 日仏ITS会議 雑役務費 0(2,616)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	22,273	0			22,273	(政 G) (環 A11) (2) 新興国における都市整備プロジェクトへの我が国環境インフラ 技術の活用促進 2-1) 我が国環境インフラ技術を活用した都市整備プロジェクト の提案 雑役務費 0(3,990) (3) 途上国における環境インフラ技術の移転促進 0(18,283) 3-1) 日印都市開発会議 雑役務費 0(5,488) 3-2) 下水道整備プロジェクト計画作成支援 雑役務費 0(4,494) 3-3) 建築基準普及ワークショップ 雑役務費 0(3,994) 3-4) ITS利活用セミナー 雑役務費 0(4,307) 計 0(22,273)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	4,475	0			4,475	(環 A11) 建設技術交流推進調査委託費 〔委託先：民間団体〕 2-2) 都市整備における環境インフラ技術のニーズ・案件情報の 調査 0(4,475) 〔委託先：民間団体〕

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
152	根幹的インフラ整備促進 を通じたアジア地域の連 携強化	32,816	0		32,816	(要 求 要 旨) 広域幹線道路等の地域の根幹となるインフラ整備や、国際的課題の解決への支援を通じ、 アジア経済の成長力を一層強化することにより、我が国と他のアジア諸国とが一体となった発展を図る。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	568	0		568	会議等出席旅費 0(568) (1) 会議開催経費(旅費) 0(482) イ 国際建設フォーラム(神戸) 0(68) 6級クラス (1) 0人 1回 @33,600 0(34) 3級クラス (1) 0人 1回 @33,600 0(34) ロ グローバルマッピング連絡会議(茨城) 6級クラス (2) 0人 2回 @8,040 0(32) ハ 高速道路会社国際展開連絡会議(大阪) 8級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33) ニ 地球温暖化等防止対策検討会議(千葉) 6級クラス (1) 0人 3回 @1,240 0(4) ホ 日中四川地震技術交流(新潟) 6級クラス (1) 0人 1回 @20,400 0(20) ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー(大阪) 0(66) 8級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33) 6級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33) ト 中部水ビジネス連絡会議(名古屋) 0(75) 8級クラス (1) 0人 1回 @25,100 0(25) 6級クラス (1) 0人 2回 @25,100 0(50) チ 日仏ITS会議(大阪) 0(66) 8級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級クラス (1) 0人 1回 @32,600	0(33)
							リ 日マ土木研究協力(茨城)	0(40)
							8級クラス (1) 0人 2回 @8,040	0(16)
							6級クラス (1) 0人 3回 @8,040	0(24)
							ヌ 国際建設施工管理マネジメント会議(高知)	0(78)
							8級クラス (1) 0人 1回 @39,400	0(39)
							6級クラス (1) 0人 1回 @39,400	0(39)
							ル その他(APEC首脳会議(横浜))		
							8級クラス	0(0)
							6級クラス	0(0)
							(2)会議開催経費(日当)	0(86)
							イ 国際建設フォーラム	0(8)
							6級クラス (1) 0人 2日 @2,200	0(4)
							3級クラス (1) 0人 2日 @2,200	0(4)
							ロ グローバルマッピング連絡会議		
							6級クラス (2) 0人 2日 @2,200	0(9)
							ハ 高速道路会社国際展開連絡会議		
							8級クラス (1) 0人 2日 @2,600	0(5)
							ニ 地球温暖化等防止対策検討会議		
							6級クラス (1) 0人 3日 @2,200	0(7)
							ホ 日中四川地震技術交流		
							6級クラス (1) 0人 2日 @2,200	0(4)
							ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー	0(9)
							8級クラス (1) 0人 2日 @2,600	0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(4)
						ト 中部水ビジネス連絡会議 0(14)
						8級クラス (1) 0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1) 0人 4日 @2,200 0(9)
						チ 日仏ITS会議 0(9)
						8級クラス (1) 0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(4)
						リ 日マ土木研究協力 0(12)
						8級クラス (1) 0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1) 0人 3日 @2,200 0(7)
						又 国際建設施工管理マネジメント会議 0(9)
						8級クラス (1) 0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(4)
						ル その他(APEC首脳会議) 0(0)
						8級クラス 0(0)
						6級クラス 0(0)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	181	0		181	(政 G) 会議等出席旅費 0(181)
						(1) 会議開催経費(旅費) 0(156)
						イ 政府高官招聘・交流(大阪) 0(66)
						8級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33)
						6級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33)
						ロ 日越道路協力会議(大阪) 0(66)
						8級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級クラス (1) 0人 1回 @32,600 0(33)
						ハ 専門家派遣指導等(茨城)
						6級クラス (1) 0人 3回 @8,040 0(24)
						(2) 会議開催経費(日当) 0(25)
						イ 政府高官招聘・交流 0(9)
						8級クラス (1) 0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(4)
						ロ 日越道路協力会議 0(9)
						8級クラス (1) 0人 2日 @2,600 0(5)
						6級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(4)
						ハ 専門家派遣指導等
						6級クラス (1) 0人 3日 @2,200 0(7)
95016-2123-09-1010	庁 費	7,746	0		7,746	1) アジア太平洋地域インフラ担当大臣会合 (1) 雑役務費 0(3,405) 2) E S C A P会合 (1) 雑役務費 0(4,341) 計 0(7,746)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	17,757	0		17,757	(政 G) 1) 日越2国間交流 (1) 雑役務費 0(2,539) 2) 政府高官招聘・交流 (1) 雑役務費 0(3,291) 3) 重点テーマ推進型建設建設援助の推進 (1) 雑役務費 0(11,927) 4) その他(国際インフラ整備支援) (1) 雑役務費 0(0) 計 0(17,757)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経 済協力調査委託 費	6,564	0		6,564	(政 G) 事業監理技術移転促進調査委託費 0(6,564)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔委託先：民間団体〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	生活を支えるインフラ整備の促進による後発途上国等の成長加速化					(要 求 要 旨) 貧困に苦しむ後発途上国等における生活環境の確保と経済成長の加速化を図るため、広域輸送インフラや地域生活インフラ等の整備を促進する。
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	10,439	0		10,439	(政 G) (1) アフリカ広域道路網整備事業 0(7,747) 1) 専門家会合、案件形成 雑役務費 0(6,814) 2) アフリカ広域道路網セミナー(国内開催) 雑役務費 0(933) (2) 国民参加型国際建設協力促進事業 雑役務費 0(2,692) 計 0(10,439)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	海外プロジェクトの推進		0	184,863		184,863	
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進		0	131,393		131,393	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	265		265	会議等出席謝金 265(0) Ⅰ インフラプロジェクト形成の推進 123(0) イ 国内協議会(全体) 60(0) A 大学教授級 1人 2時間 1回 @8,400 17(0) B 大学准教授級 3人 2時間 1回 @7,200 43(0) ロ 国内協議会(分野別) 63(0) A 大学教授級 1人 2時間 2回 @8,400 34(0) B 大学准教授級 1人 2時間 2回 @7,200 29(0) Ⅱ インフラプロジェクト獲得の推進 142(0) A 学長級 1人 4回 @18,900 76(0) B 教授級 1人 4回 @16,500 66(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	592		592	会議等出席旅費 592(0) (1) 会議開催経費(旅費) 506(0) イ 国際建設フォーラム(神戸) 72(0) 6級クラス 1人 1回 @36,000 36(0) 3級クラス 1人 1回 @36,000 36(0) ロ グローバルマッピング連絡会議(茨城) 32(0) 6級クラス 2人 2回 @8,040 ハ 高速道路会社国際展開連絡会議(大阪) 35(0) 8級クラス 1人 1回 @34,800 ニ 地球温暖化等防止対策検討会議(千葉) 4(0) 6級クラス 1人 3回 @1,240 ホ 日中四川地震技術交流(新潟) 22(0) 6級クラス 1人 1回 @22,200 ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー(大阪) 70(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
							6級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
							ト 中部水ビジネス連絡会議(名古屋) 79(0)
							8級クラス 1人 1回 @26,300 26(0)
							6級クラス 1人 2回 @26,300 53(0)
							チ 日仏ITS会議(大阪) 70(0)
							8級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
							6級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
							リ 日マ土木研究協力(茨城) 40(0)
							8級クラス 1人 2回 @8,040 16(0)
							6級クラス 1人 3回 @8,040 24(0)
							ヌ 国際建設施工管理マネジメント会議(高知) 82(0)
							8級クラス 1人 1回 @41,000 41(0)
							6級クラス 1人 1回 @41,000 41(0)
							(2)会議開催経費(日当) 86(0)
							イ 国際建設フォーラム 8(0)
							6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
							3級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
							ロ グローバルマッピング連絡会議
							6級クラス 2人 2日 @2,200 9(0)
							ハ 高速道路会社国際展開連絡会議
							8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
							ニ 地球温暖化等防止対策検討会議
							6級クラス 1人 3日 @2,200 7(0)
							ホ 日中四川地震技術交流
							6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
							ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー 9(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
					6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
					ト 中部水ビジネス連絡会議 14(0)
					8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
					6級クラス 1人 4日 @2,200 9(0)
					チ 日仏ITS会議 9(0)
					8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
					6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
					リ 日マ土木研究協力 12(0)
					8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
					6級クラス 1人 3日 @2,200 7(0)
					ヌ 国際建設施工管理マネジメント会議 9(0)
					8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
					6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	0	189	189	(政 G) 会議等出席旅費 189(0)
					(1) 会議開催経費(旅費) 164(0)
					イ 政府高官招聘・交流(大阪) 70(0)
					8級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
					6級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
					ロ 日越道路協力会議(大阪) 70(0)
					8級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
					6級クラス 1人 1回 @34,800 35(0)
					ハ 専門家派遣指導等(茨城)
					6級クラス 1人 3回 @8,040 24(0)
					(2) 会議開催経費(日当) 25(0)
					イ 政府高官招聘・交流 9(0)
					8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						口 日越道路協力会議 9(0)
						8級クラス 1人 2日 @2,600 5(0)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(0)
						ハ 専門家派遣指導等
						6級クラス 1人 3日 @2,200 7(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	363		363	会議等出席旅費 363(0)
						I インフラプロジェクト形成の推進
						A 会議出席委員等旅費 3人 1回 @33,000 99(0)
						II インフラプロジェクト獲得の推進
						A 委員等旅費 2人 4回 @33,000 264(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	8,356		8,356	(1) 雑役務費 8,356(0)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	0	58,857		58,857	(政 G)
						(1) 雑役務費 58,857(0)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	0	43,930		43,930	I インフラプロジェクト形成の推進 23,460(0)
						II インフラプロジェクト獲得の推進 12,398(0)
						III 円滑な事業実施環境の整備 8,072(0)
						計 43,930(0)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	0	18,841		18,841	(政 G)
						I インフラプロジェクト形成の推進 12,685(0)
						II 円滑な事業実施環境の整備 6,156(0)
						計 18,841(0)
	015 官民連携による案件形成・受注獲得の促進	0	53,470		53,470	(要求要旨)
						具体的な案件受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけ等を支援するとともに、我が国企業のコンソーシアム形成を促進するため、セミナーの開催、要人招聘、協議会の設置等を実施する。さらには、我が国が誇る防災技術等を、災害に脆弱な開発途上国等におけるプロジェクト計画の標準仕様・入札要件とすることにより、個別プロジェクトの案件形成・我が国による獲得を加速化する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	710		710	1. 会議等出席謝金 710(0)
						I. 建設産業の海外展開に関するもの 194(0)
						(1) 協議会 136(0)
						学長級 1人 3回 @16,800 50(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,716	1,716	<p>教授級 2人 3回 @14,400 86(0)</p> <p>(2)分科会</p> <p>教授級 2人 2回 1分野 @14,400 58(0)</p> <p>II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 516(0)</p> <p>(1)協議会 228(0)</p> <p>学長級 1人 5回 @16,800 84(0)</p> <p>教授級 2人 5回 @14,400 144(0)</p> <p>(2)分科会</p> <p>教授級 2人 2回 5分野 @14,400 288(0)</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,716(0)</p> <p>I. 建設産業の海外展開に関するもの 561(0)</p> <p>(1)協議会</p> <p>委員等旅費 3人 2回 @33,000 198(0)</p> <p>(2)分科会</p> <p>委員等旅費 2人 1回 1分野 @33,000 66(0)</p> <p>(3)政策対話検討のための委員会経費</p> <p>委員等旅費 3人 3回 1分野 @33,000 297(0)</p> <p>II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 1,155(0)</p> <p>(1)協議会</p> <p>委員等旅費 3人 5回 @33,000 495(0)</p> <p>(2)分科会</p> <p>委員等旅費 2人 2回 5分野 @33,000 660(0)</p> <p>I. 官民連携のための協議会の開催・運営 3,430(0)</p> <p>II. 案件形成・受注獲得の促進 47,614(0)</p> <p>II-1. インドにおける案件形成・受注獲得の促進 20,006(0)</p> <p>II-2. インドネシアにおける案件形成・受注獲得の促進 27,608(0)</p> <p>計 51,044(0)</p>
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	0	51,044	51,044	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
160	656 官庁施設保全等推進費 05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	98,560	111,173		12,613	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (144,002) (131,323) (121,634) (126,875) (98,862) 150,690 131,323 130,210 126,875 98,862</p> <p>1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び予防保全のための手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。</p> <p>2. 官庁施設における木材活用を推進するため、低層小規模施設に比べて技術的難易度の高い木造耐火建築物について、官庁施設の有すべき性能水準を満たしつつ、コスト低減にも配慮しながら、適切に設計、施工、維持管理する手法の検討等を行う。</p> <p>3. 更なる省エネルギー対策を進めるため、設備機器の効率化に加えて、企画立案段階における省エネの観点も含めた評価・検討が必要なことから、平面計画等建築計画上の工夫による削減量の評価手法の検討等を行う。</p>																																			
						<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>官庁施設保全等推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td>(159) 159</td> <td>(6,619) 9,810</td> <td>(47) 48</td> <td>(58,744) 68,576</td> <td>(65,569) 78,593</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費</td> <td></td> <td>(815) 740</td> <td>(0) 0</td> <td>(264) 237</td> <td>(22,418) 22,091</td> <td>(23,497) 23,068</td> </tr> <tr> <td>3.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費</td> <td></td> <td>(354) 354</td> <td>(0) 0</td> <td>(113) 114</td> <td>(9,027) 9,044</td> <td>(9,494) 9,512</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,253</td> <td>9,810</td> <td>399</td> <td>99,711</td> <td>111,173</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計	1.官庁施設の保全業務適正化経費		(159) 159	(6,619) 9,810	(47) 48	(58,744) 68,576	(65,569) 78,593	2.官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費		(815) 740	(0) 0	(264) 237	(22,418) 22,091	(23,497) 23,068	3.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費		(354) 354	(0) 0	(113) 114	(9,027) 9,044	(9,494) 9,512		計	1,253	9,810	399	99,711	111,173
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計																																			
1.官庁施設の保全業務適正化経費		(159) 159	(6,619) 9,810	(47) 48	(58,744) 68,576	(65,569) 78,593																																			
2.官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費		(815) 740	(0) 0	(264) 237	(22,418) 22,091	(23,497) 23,068																																			
3.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費		(354) 354	(0) 0	(113) 114	(9,027) 9,044	(9,494) 9,512																																			
	計	1,253	9,810	399	99,711	111,173																																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,328	1,253		75	(積算内訳)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議等出席謝金 1,253(1,328) 官庁施設保全業務適正化経費 159(159) 会長 1人 1日 6回 @16,800 101(101) 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 4回 @14,400 58(58) 官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費 740(815) 会長 (1) 2人 1日 4回 @16,800 135(67) 委員(会員)・臨時委員 (4) 3人 1日 4回 @14,400 173(230) 委員(会員)・臨時委員 (6) 6人 1日 5回 @14,400 432(518) 官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な 取組の推進のための検討経費 354(354) 会長 1人 1日 3回 @16,800 51(51) 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 3回 @14,400 303(303) その他 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,619	9,810		3,191	1. 現地調査等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費 現地調査旅費 2人 136施設 (11,820) @12,200 3,319(3,215) 2. 検査及び監督等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費 実地指導旅費 (260) (11,820) 1人 500施設 @12,200 6,100(3,073) 3. 会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費 講演会出席旅費 (14) (11,820) 2人 16地域 @12,200 391(331)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	424	399		25	計 9,810(6,619) 1. 会議等出席旅費 399(424) 官庁施設の保全業務適正化経費 委員会出席旅費 1人 10回 @4,710 48(47) 官庁施設における木造耐火建築物の整備手法検討経費 237(264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員会出席旅費 5人 4回 @4,710 95(94)
							委員会出席旅費 6人 5回 @4,710 142(170)
							官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費
							委員会出席旅費 8人 3回 @4,710 114(113)
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	90,189	99,711			9,522	官庁施設の保全業務適正化経費
							2. 雑役務費 68,576(58,744)
							官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費 22,091(22,418)
							1. 会議費 5人 4回 @100 1.05 3(3)
							1. 会議費 6人 6回 @100 1.05 4(4)
							2. 雑役務費 22,084(22,411)
							官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費
							2. 雑役務費 9,044(9,027)
							計 99,711(90,189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
161	659 官 庁 営 繕 費	17,782,921	16,872,932			909,989									
	05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費							20年度	21年度	22年度					
								予 算 額 (36,007,698) (19,028,343)	(19,653,752) (18,464,937)	(19,027,589) (19,027,589)					
								決 算 額	33,373,967	30,583,499	20,659,602				
									翌年度繰越額	26,668,834	12,713,450	10,193,250			
									不 用 額	2,537,916	3,025,637	888,188			
	090 官 庁 営 繕 経 費	13,723,279	12,813,290			909,989		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
								予 算 額 (45,566,334) (23,194,743)	(29,412,627) (19,186,451)	(36,007,698) (19,028,343)	(19,653,752) (18,464,937)	(19,027,589) (19,027,589)			
								決 算 額	26,279,454	38,258,729	33,373,967	30,583,499	20,659,602		
									翌年度繰越額	40,195,610	26,573,020	26,668,834	12,713,450	10,193,250	
								不 用 額	1,257,662	4,776,489	2,537,916	3,025,637	888,188		
								国庫債務負担行為	官庁施設の営繕工事等	9,032,848					
								前年度国庫債務負担行為		14,780,434					
95016-1202-08-2360 施設施工旅費	68,838	64,531			4,307		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額 (194,737) (135,452)	(151,979) (116,669)	(174,777) (115,822)	(112,742) (112,742)	(83,199) (83,199)				
							決 算 額	143,172	162,773	136,593	112,031	91,834			
								翌年度繰越額	157,969	130,735	151,462	87,162	45,862		
								不 用 額	436	16,440	17,457	65,010	32,616		
								(繰越明許費)							
								1. 会議等出席旅費				42,959(45,502)		
								2. 検査及び監督等旅費				21,572(23,336)		
								計				64,531(68,838)		
95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,184,455	1,059,150			125,305	環 A11	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額 (3,733,907) (1,737,601)	(2,595,838) (1,679,115)	(3,109,946) (1,675,591)	(1,848,673) (1,625,591)	(1,277,587) (1,277,587)				
							決 算 額	2,136,239	3,470,399	2,784,701	2,418,126	1,379,159			
								翌年度繰越額	3,746,884	2,511,036	2,533,913	1,148,077	808,197		
								不 用 額	26,815	361,287	302,368	816,382	238,308		
								(繰越明許費)							
								1. 備品費				3,673(4,358)		
								2. 消耗品				12,564(14,908)		
								3. 被服費				114(135)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 1,296(1,537) 5.通信運搬費 3,937(4,671) 6.光熱水料 391(464) 電気料 342(406) 水道料 23(27) (1)上水道 12(15) (2)下水道 11(12) ガス料 26(31) 7.借料及び損料 12,547(8,466) タクシー代 1,064(1,009) その他 11,483(7,457) 8.会議費 23(27) 9.賃金 15,048(17,854) 10.保険料 1,917(2,396) 社会保険料 1,849(2,194) 自賠責保険料 68(202) 11.児童手当拠出金 14(16) 12.自動車交換差金 3,204(3,204) 13.雑役務費 1,002,338(1,123,849) 14.自動車維持費 1,989(2,457) 15.燃料費 95(113) 計 1,059,150(1,184,455)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,469,986	11,689,609			780,377	(環 A11) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (41,637,690) (26,664,810) (32,722,975) (17,692,337) (13,607,161) 21,321,690 17,390,667 17,236,930 16,726,604 13,607,161 決 算 額 24,000,044 34,625,556 30,452,673 28,053,341 15,128,917 翌年度繰越額 36,290,757 23,931,249 23,983,459 11,478,211 9,339,191 不 用 額 1,230,412 4,398,762 2,218,091 2,144,244 617,264 (繰越明許費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
162	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,059,642)</td> <td>(4,059,642)</td> <td>(4,059,642)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,059,642</td> <td>4,059,642</td> <td>4,059,642</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(4,059,642)	(4,059,642)	(4,059,642)		決 算 額	4,059,642	4,059,642	4,059,642		差 引 額	0	0	0																																
	20年度	21年度	22年度																																																						
予 算 額	(4,059,642)	(4,059,642)	(4,059,642)																																																						
決 算 額	4,059,642	4,059,642	4,059,642																																																						
差 引 額	0	0	0																																																						
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(471,722)</td> <td>(4,059,642)</td> <td>(4,059,642)</td> <td>(4,059,642)</td> <td>(4,059,642)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>471,722</td> <td>4,059,642</td> <td>4,059,642</td> <td>4,059,642</td> <td>4,059,642</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(471,722)	(4,059,642)	(4,059,642)	(4,059,642)	(4,059,642)	決 算 額	471,722	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642	翌年度繰越額	0	0	0			不 用 額	0	0	0																							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																				
予 算 額	(471,722)	(4,059,642)	(4,059,642)	(4,059,642)	(4,059,642)																																																				
決 算 額	471,722	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642																																																				
翌年度繰越額	0	0	0																																																						
不 用 額	0	0	0																																																						
163	660 東日本大震災復旧・復興 官庁営繕費		5,814,483		5,814,483																																																				
	95-95 東日本大震災復旧・復興 に係る環境等に配慮した 便利で安全な官庁施設の 整備に必要な経費		5,814,483		5,814,483																																																				
	95016-2202-08-2360 施設施工旅費		30,363		30,363	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">東日本大震災復旧・復興対策経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td>20,213</td> </tr> <tr> <td>3. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>10,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>30,363</td> </tr> </table>	東日本大震災復旧・復興対策経費			1. 会議等出席旅費		20,213	3. 検査及び監督等旅費		10,150	計		30,363																																							
東日本大震災復旧・復興対策経費																																																									
1. 会議等出席旅費		20,213																																																							
3. 検査及び監督等旅費		10,150																																																							
計		30,363																																																							
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費		283,727		283,727	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品</td> <td></td> <td>8,612</td> </tr> <tr> <td>3. 被服費</td> <td></td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷製本費</td> <td></td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>5. 通信運搬費</td> <td></td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>6. 光熱水料</td> <td></td> <td>268</td> </tr> <tr> <td> 電気料</td> <td></td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 水道料</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> (1) 上水道</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td> (2) 下水道</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> ガス料</td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>7. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> タクシー代</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>8. 会議費</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>9. 賃金</td> <td></td> <td>10,312</td> </tr> <tr> <td>10. 保険料</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 備品費		2,518	2. 消耗品		8,612	3. 被服費		78	4. 印刷製本費		888	5. 通信運搬費		2,698	6. 光熱水料		268	電気料		235	水道料		15	(1) 上水道		8	(2) 下水道		7	ガス料		18	7. 借料及び損料			タクシー代		0	その他		0	8. 会議費		16	9. 賃金		10,312	10. 保険料		
1. 備品費		2,518																																																							
2. 消耗品		8,612																																																							
3. 被服費		78																																																							
4. 印刷製本費		888																																																							
5. 通信運搬費		2,698																																																							
6. 光熱水料		268																																																							
電気料		235																																																							
水道料		15																																																							
(1) 上水道		8																																																							
(2) 下水道		7																																																							
ガス料		18																																																							
7. 借料及び損料																																																									
タクシー代		0																																																							
その他		0																																																							
8. 会議費		16																																																							
9. 賃金		10,312																																																							
10. 保険料																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							社会保険料		1,267	
							自賠責保険料		0	
							1 1 . 児童手当拠出金		10	
							1 2 . 自動車交換差金		0	
							1 3 . 雑役務費		256,995	
							1 4 . 自動車維持費		0	
							1 5 . 燃料費		65	
							計		283,727	
	95016-2204-15-0010 施設整備費		5,500,393			5,500,393	東日本大震災復旧・復興対策経費			
164	661 河川等災害復旧事業費									
	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	44,691,990	44,520,202			171,788	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	
							予 算 額 (163,120,777) (41,445,121) (74,993,258) (85,458,508) (43,483,258) (44,223,508)			
							決 算 額	109,831,012		
							翌年度繰越額	29,580,459		
							差 引 額	53,289,765		
	305 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	150,000			0				
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復旧費	0	0			0				
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000			0				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
380	河川等災害復旧事業	42,273,907	42,100,271	173,636	
49053-1204-00-2831	河川等災害復旧 費	8,657,907	9,409,444	751,537	
49053-1825-00-5190	河川等災害復旧 事業費補助	33,616,000	32,690,827	925,173	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
420	道 路 局																													
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,216,568)</td> <td>(1,036,987)</td> <td>(1,469,285)</td> <td>(1,036,987)</td> <td>(1,283,987)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	(1,216,568)	(1,036,987)	(1,469,285)	(1,036,987)	(1,283,987)	決 算 額	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987	翌年度繰越額					
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																									
予 算 額	(1,216,568)	(1,036,987)	(1,469,285)	(1,036,987)	(1,283,987)																									
決 算 額	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987	1,036,987																									
翌年度繰越額																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害復旧事業	1,231,096	1,232,944	1,848	
49053-1204-00-2821	港湾災害復旧費	565,096	572,944	7,848	
49053-1825-00-5180	港湾施設災害復 旧事業費補助	666,000	660,000	6,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	662 水資源開発施設災害復旧 事業費 05-49 水資源開発施設災害復旧 事業に必要な経費 49053-1925-00-5475 水資源開発施設 災害復旧事業交 付金		0	0	0	
166	663 有料道路災害復旧事業費 05-49 独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構有 料道路災害復旧事業に必 要な経費 49053-1305-00-5204 独立行政法人日 本高速道路保有 ・債務返済機構 有料道路災害復 旧事業費補助		0	0	0	
167	664 住宅施設災害復旧事業費 05-49 住宅施設災害復旧事業に 必要な経費 49088-1865-00-5199 住宅施設災害復 旧事業費補助		0	100,000	100,000	
168	665 東日本大震災復旧・復興 河川等災害復旧事業費 45-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業に必要な経費 49053-2204-00-2821 港湾災害復旧費 49053-2204-00-2831 河川等災害復旧 費 49053-2825-00-5180 港湾施設災害復 旧事業費補助 49053-2825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助		0	172,721,709	172,721,709	東日本大震災復旧・復興対策経費
				13,244,384	13,244,384	東日本大震災復旧・復興対策経費
			0	57,444,325	57,444,325	
				3,033,000	3,033,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
			0	99,000,000	99,000,000	
169	666 河川等災害関連事業費 05-49 河川等災害関連事業に必 要な経費	8,490,080		8,547,211	57,131	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (22,832,169) (17,130,666) (15,293,080) 11,610,280 9,556,666 8,790,080 決 算 額 30,462,611 差 引 額 7,630,442
	335 河川等災害関連事業 49053-1204-00-2834 河川等大規模災 害関連事業費 49053-1204-00-2836 河川等災害関連 緊急事業費 49053-1825-00-5270 河川等災害関連 事業費補助	8,145,080	8,261,178	116,098		
		735,800	735,800	0		
		2,835,280	2,835,280	0		
		865,000	883,154	18,154		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49053-1825-00-5300	河川等災害復旧 助成事業費補助	952,000	1,049,944		97,944	
49053-1825-00-5305	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,757,000	2,757,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
340	補 助 率 差 額 49053-1825-00-5360 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	335,000	278,033		56,967	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害関連事業	10,000	8,000	2,000	
49053-1825-00-5260	港湾施設災害関 連事業費補助	9,000	7,000	2,000	
49053-1825-00-5360	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,000	1,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
170	667 東日本大震災復旧・復興 河川等災害関連事業費 05-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害関連事 業に必要な経費 010 東日本大震災復旧・復興 港湾施設災害関連事業 49053-2825-00-5260 港湾施設災害関 連事業費補助		480,000		480,000	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
171	671 災害対策等緊急事業推進費 05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	27,028,000	24,326,000		2,702,000	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (25,000,000) (25,000,000) (25,000,000) (15,000,000) (30,000,000) 25,000,000 25,000,000 25,000,000 15,000,000 30,000,000					
						[繰越明許費]					
172	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度			
						予 算 額 (885,266) (823,699) (731,510) 898,826 850,400 731,510					
						決 算 額 885,266 823,699 707,664					
						差 引 額 0 0 23,846					
						(要 求 要 旨)					
						自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要					
						なため。					
	95016-2306-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入	578,114	572,814		5,300	人件費			529,749(535,251)	
						物件費			43,065(42,863)	
						計			572,814(578,114)	
173	763 北海道開発事業費 05-41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	137,937,309	125,176,513		12,760,796	20年度	21年度	22年度			
						予 算 額 (1,152,000) (1,198,000) (66,000) 1,115,000 1,066,000 66,000					
						決 算 額 1,069,327 27,565,958					
						翌年度繰越額 75,550 8,085,246					
						差 引 額 82,673 22,794					
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	0	0		0						
174	10-41 海岸事業に必要な経費	527,000	477,000		50,000	20年度	21年度	22年度			
						予 算 額 (3,495,506) (5,768,000) (998,000) 4,345,000 4,135,000 998,000					
						決 算 額 3,380,341 57,159,853					
						翌年度繰越額 625,019 25,877,135					
						差 引 額 115,165 158,462					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	524,400	474,200		50,200						
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	2,600	2,800		200						
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整 備事業費補助	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
175	15-41 治山事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (5,860,000) (4,073,000)		
						5,592,000	5,133,000	3,388,000
						決 算 額 0		
						差 引 額 0		
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,993,000	2,670,000		323,000	環 A11	環 A16	
176	25-44 住宅防災事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (1,154,000) (1,930,814) (162,000)		
						1,089,000	1,216,000	162,000
						決 算 額 990,743	1,454,145	
						翌年度繰越額 109,976	579,928	
						差 引 額 163,257	6,717	
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	0		0			
177	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費							
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	0		0	環 A16		
178	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	838,000	794,401		43,599	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (6,412,000) (5,832,000) (1,597,000)		
						6,261,000	5,637,000	1,597,000
						決 算 額 6,231,387	5,924,410	
						翌年度繰越額 178,000	39,500	
						差 引 額 151,000	46,090	
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	39,388	0		39,388	環 A16		
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	798,612	786,401		12,211	環 A16		
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	0	8,000		8,000			
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	0	0		0	環 A16		
179	35-45 都市公園防災事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (350,000) (1,125,000) (121,000)		
						350,000	725,000	121,000
						決 算 額 350,000	1,123,419	
						差 引 額 0	1,581	
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	0	0		0	環 A16		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
180	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (19,070,000) (18,745,000) (18,118,300) (2,157,000)		
						決 算 額 18,217,065 18,391,903		
						翌年度繰越額 624,098 89,966		
						差 引 額 852,935 260,530		
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0		0	(環 A13)		
181	45-45 下水道防災事業に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (3,730,000) (3,655,000) (4,090,000) (446,000)		
						決 算 額 3,369,587 4,292,826		
						翌年度繰越額 324,200 92,050		
						差 引 額 360,413 29,324		
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	0		0	(環 A13)		
182	50-45 水道施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (5,238,000) (5,101,000) (4,451,000)		
						決 算 額 0 4,977,000		
						差 引 額 0 0		
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	3,685,000	3,317,000		368,000			
183	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (1,405,000) (1,523,000) (1,483,000)		
						決 算 額 0 1,523,000		
						差 引 額 0 0		
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,335,000	1,201,000		134,000	(環 A14)		
184	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	25,713,321	22,698,996		3,014,325	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (81,097,867) (92,522,092) (38,354,867)		
						決 算 額 0 79,153,092		
						差 引 額 0 0		
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	16,926,155	14,454,165		2,471,990			
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,108,009	1,198,065		90,056			
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	6,565,271	5,952,189		613,082			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費	29,805	37,598		7,793	(環 A16) (環 A13) (環 A17)
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業 費補助	210,081	130,979		79,102	(環 A17)
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管 理費補助	682,000	682,000		0	
	46052-1925-00-4963 特定中山間保全 等整備事業費補 助	192,000	244,000		52,000	
185	66-46 農地等保全事業に必要な 経費	3,551,988	3,360,414		191,574	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事 業費	3,439,651	3,281,414		158,237	
	46052-1825-00-4100 地すべり対策事 業費補助	92,337	79,000		13,337	
	46052-1825-00-4842 公害防除特別土 地改良事業費補 助	20,000	0		20,000	(環 A13)
186	67-46 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業に必要な経 費					
	46052-1825-00-4800 戸別所得補償実 施円滑化基盤整 備事業費補助	7,350,000	7,374,702		24,702	
187	70-46 森林整備事業に必要な経 費	6,085,000	5,745,000		340,000	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (8,673,000) (5,510,000) 5,928,000 6,615,000 4,408,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	6,031,000	5,701,000		330,000	(環 A11)
	46052-1825-00-5478 美しい森林づく り基盤整備交付 金	54,000	44,000		10,000	(環 A11)
188	75-46 水産基盤整備に必要な経 費	20,492,000	18,436,000		2,056,000	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (39,933,000) (26,135,000) 31,411,000 30,601,000 23,367,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整 備費	11,587,000	10,384,000		1,203,000	
	46052-1204-00-2370 作業船整備費	20,000	20,000		0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調 査費補助	0	3,000		3,000	
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事 業費補助	8,885,000	8,029,000		856,000	(環 A13) (海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
189	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	64,066,000	57,931,000		6,135,000			
190	85-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,301,000	1,171,000		130,000			
	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	0	17,972,500		17,972,500	東日本大震災復旧・復興対策経費		
191	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費 41051-2825-00-4130 治山事業費補助	0	277,000		277,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (5,860,000) (4,073,000)		
						決 算 額 0	5,133,000	3,388,000
						差 引 額 0		
192	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費 45086-2925-00-4665 水道施設整備費補助	0	1,661,000		1,661,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (5,101,000) (4,451,000)		
						決 算 額 0	4,977,000	4,094,000
						差 引 額 0		
193	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費 45086-2825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	0	994,000		994,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (1,523,000) (1,483,000)		
						決 算 額 0	1,523,000	1,483,000
						差 引 額 0		
194	60-46 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 46052-2204-00-2610 かんがい排水事業費 46052-2204-00-2664 農用地再編整備事業費	0	5,339,000		5,339,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (92,522,092) (38,354,867)		
						決 算 額 0	79,153,092	28,711,867
						差 引 額 0		
195	66-46 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費 46052-2204-00-2615 総合農地防災事業費	0	295,000		295,000			
		0	150,000		150,000			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	46052-2825-00-4100 地すべり対策事業費補助		0	145,000		145,000			
196	75-46 東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費		0	6,995,000		6,995,000	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (31,411,000) (39,933,000) (26,135,000)		
							決 算 額 0		
							差 引 額 0		
	46052-2204-00-2332 特定漁港漁場整備費		0	5,137,000		5,137,000			
	46052-2825-00-4433 水産基盤整備事業費補助		0	1,858,000		1,858,000			
197	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費								
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総合交付金		0	2,411,500		2,411,500			
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (2,580,000) (2,580,000) (710,000)		
							決 算 額 2,579,800 34,133		
							差 引 額 200 165,867		
198	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費								
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特別総合開発事業推進費)	600,000		600,000		0			
	766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費								
199	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費		16,807	16,361		446			
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金		647	647		0	1. 会議等出席謝金	647(647)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		6,676	6,557		119	1. 会議等出席旅費	3,886(4,005)
							2. 現地調査等旅費	2,003(2,003)
							3. 検査及び監督等旅費	668(668)
							計	6,557(6,676)
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		567	567		0	1. 会議等出席旅費	567(567)
	46052-1203-09-1010 庁 費		8,917	8,590		327	1. 消耗品費	6,820(7,079)
							2. 印刷製本費	830(864)
							3. 借料及び損料	550(569)
							4. 賃金	340(354)
							5. 保険料	50(51)
							計	8,590(8,917)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
200	768 北海道特定地域連携事業 推進費 05-48 北海道特定地域連携事業 の推進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,043,000) (10,000,000) (8,500,000)</td> <td>(10,000,000) (10,000,000) (8,500,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,190,967</td> <td>7,479,470</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>843,618</td> <td>411,279</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>852,033</td> <td>15,869</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(7,043,000) (10,000,000) (8,500,000)	(10,000,000) (10,000,000) (8,500,000)			決 算 額	6,190,967	7,479,470			翌年度繰越額	843,618	411,279			差 引 額	852,033	15,869							
	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(7,043,000) (10,000,000) (8,500,000)	(10,000,000) (10,000,000) (8,500,000)																																		
決 算 額	6,190,967	7,479,470																																		
翌年度繰越額	843,618	411,279																																		
差 引 額	852,033	15,869																																		
	48059-1204-99-2502 (北海道特定地 域連携事業推進 費)	8,259,000	7,373,000		886,000																															
201	910 河川管理費社会資本整備 事業特別会計へ繰入 10-95 河川管理費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,117,706) (1,108,695) (1,120,887)</td> <td>(1,127,697) (1,139,342) (1,120,887)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,117,706</td> <td>1,108,695</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(1,117,706) (1,108,695) (1,120,887)	(1,127,697) (1,139,342) (1,120,887)			決 算 額	1,117,706	1,108,695			差 引 額	0	0												
	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(1,117,706) (1,108,695) (1,120,887)	(1,127,697) (1,139,342) (1,120,887)																																		
決 算 額	1,117,706	1,108,695																																		
差 引 額	0	0																																		
	345 河川管理費財源繰入経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,127,219) (1,150,841) (1,118,681) (1,117,706) (1,108,695) (1,120,887)</td> <td>(1,131,569) (1,127,697) (1,139,342) (1,120,887)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,127,219</td> <td>1,118,681</td> <td>1,117,706</td> <td>1,108,695</td> <td>1,120,887</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一級河川の管理を実施するに当たって、これに従事する特別会計治水勘定の職員の人件費等 の財源を社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れるための経費である。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 人件費</td> <td></td> <td>1,108,822(</td> <td>1,108,822)</td> </tr> <tr> <td>2 物件費(庁費)</td> <td></td> <td>3,980(</td> <td>3,980)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,112,802(</td> <td>1,112,802)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,127,219) (1,150,841) (1,118,681) (1,117,706) (1,108,695) (1,120,887)	(1,131,569) (1,127,697) (1,139,342) (1,120,887)				決 算 額	1,127,219	1,118,681	1,117,706	1,108,695	1,120,887	1 人件費		1,108,822(1,108,822)	2 物件費(庁費)		3,980(3,980)	計		1,112,802(1,112,802)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(1,127,219) (1,150,841) (1,118,681) (1,117,706) (1,108,695) (1,120,887)	(1,131,569) (1,127,697) (1,139,342) (1,120,887)																																		
決 算 額	1,127,219	1,118,681	1,117,706	1,108,695	1,120,887																															
1 人件費		1,108,822(1,108,822)																																	
2 物件費(庁費)		3,980(3,980)																																	
計		1,112,802(1,112,802)																																	
	95059-2306-22-7500 河川管理費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	1,112,802	1,112,802		0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
202	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 273 治 水 41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	509,396,686	468,630,794			40,765,892	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>29,970,000</td> <td>(29,070,000)</td> <td>(27,977,000)</td> <td>(26,865,000)</td> <td>(23,418,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29,070,000</td> <td>27,977,000</td> <td>26,865,000</td> <td>23,418,000</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	29,970,000	(29,070,000)	(27,977,000)	(26,865,000)	(23,418,000)			29,070,000	27,977,000	26,865,000	23,418,000
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																				
予 算 額	29,970,000	(29,070,000)	(27,977,000)	(26,865,000)	(23,418,000)																				
		29,070,000	27,977,000	26,865,000	23,418,000																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
203	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治水 水勘定へ繰入れに必要な 経費					2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度		
						予 算 額 (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) 589,554,000 589,714,210 479,785,200				
						決 算 額 636,563,872				
						翌年度繰越額 80,617,113				
						差 引 額 21,946,345				
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度		
						予 算 額 (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) 589,554,000 589,714,210 479,785,200				
						決 算 額 636,563,872				
						翌年度繰越額 80,617,113				
						差 引 額 21,946,345				
	001 治 水									
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	465,069,500	429,425,500		35,644,000	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
						予 算 額 644,249,000 (671,729,963) (658,510,217) (803,689,384) (506,044,200) 614,733,000 589,554,000 589,714,210 479,785,200				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
204	25-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (1,014,135) (1,576,992) (1,640,698)		
						1,022,000 1,606,000 1,640,698		
						決 算 額 1,014,135		
						差 引 額 0		
	355 海岸事業工事諸費							
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,626,655	1,834,475		207,820			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
205	40-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水助定へ繰入れ に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,656,860) (30,948,000)</td> <td>(35,999,489) (31,910,000)</td> <td>(25,448,000) (25,448,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,646,806</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>10,054</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(30,656,860) (30,948,000)	(35,999,489) (31,910,000)	(25,448,000) (25,448,000)	決 算 額	30,646,806			差 引 額	10,054																
	20年度	21年度	22年度																																
予 算 額	(30,656,860) (30,948,000)	(35,999,489) (31,910,000)	(25,448,000) (25,448,000)																																
決 算 額	30,646,806																																		
差 引 額	10,054																																		
	360 都市水環境整備に係る社 会資本整備事業特別会計 治水助定へ繰入れに必要な 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>32,050,000</td> <td>(31,254,360) (31,289,000)</td> <td>(30,656,860) (30,948,000)</td> <td>(35,999,489) (31,910,000)</td> <td>(25,448,000) (25,448,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	32,050,000	(31,254,360) (31,289,000)	(30,656,860) (30,948,000)	(35,999,489) (31,910,000)	(25,448,000) (25,448,000)	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	32,050,000	(31,254,360) (31,289,000)	(30,656,860) (30,948,000)	(35,999,489) (31,910,000)	(25,448,000) (25,448,000)																														
決 算 額																																			
翌年度繰越額																																			
不 用 額																																			
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	23,526,000	21,860,000	1,666,000																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
206	50-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費財源の社会資本整 備事業特別会計治水勘定 へ繰入れに必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (462,519) (353,373) (380,487) 341,210 353,373 380,487 決 算 額 386,624 差 引 額 75,895
	365 河川等災害復旧事業等工 事諸費 49053-1306-00-7975 河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	227,531	240,819		13,288	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
207	919 東日本大震災復旧・復興 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入 15-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業等の財源 の社会資本整備事業特別 会計治水勘定へ繰入れに 必要な経費 350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費 41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	42,163,675	42,163,675	東日本大震災復旧・復興対策経費
			41,055,000	41,055,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
208	50-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業等工事諸費財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費 365 河川等災害復旧事業等工 事諸費 49053-2306-00-7975 河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	0	1,108,675	1,108,675	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	920 北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	66,644,000	59,615,000		7,029,000	
209	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (103,325,411) (132,186,000) (74,746,000) 98,102,000 92,649,000 68,531,000 決 算 額 102,852,802 528,334 翌年度繰越額 6,485,114 0 差 引 額 472,609 0
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	66,098,000	59,162,000		6,936,000	
210	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (899,780) (1,761,000) (599,000) 918,000 761,000 599,000 決 算 額 899,780 57,482,000 差 引 額 0 10,018,000
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	546,000	453,000		93,000	
	921 東日本大震災復旧・復興 北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
211	05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業等の財源 の社会資本整備事業特別 会計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					
	41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	1,434,000		1,434,000	
	922 離島治水事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入					
212	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (4,729,000) (5,094,000) (45,000) 4,694,000 4,779,000 45,000 決 算 額 4,582,463 翌年度繰越額 540,893 差 引 額 146,537
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	290,000	1,109,000		819,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
213	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (47,000) (34,000) (0) 47,000 34,000 0		
						決 算 額 44,545		
						翌年度繰越額 20,000		
						差 引 額 2,455		
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	0	0		0			
	925 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入	130,556,839	106,839,740		23,717,099			
214	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (712,611) (880,259) (923,000) 741,800 945,100 923,000		
						決 算 額 712,355 853,088		
						差 引 額 256 27,441		
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,008,806	1,277,000		268,194			
215	30-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (180,461,165) (290,530,766) (131,286,873) 161,795,000 157,290,000 126,845,000		
						決 算 額 172,232,941		
						差 引 額 8,228,224		
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	129,538,000	105,555,000		23,983,000			
216	55-49 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (53,201) (12,900) (11,522) 9,366 12,903 11,522		
						決 算 額 15,928 1,383		
						差 引 額 37,273 11,517		
	49053-1306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	10,033	7,740		2,293			
	926 東日本大震災復旧・復興 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入		28,811,844		28,811,844			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
217	20-41 東日本大震災復旧・復興 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費 41051-2306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入		15,228	15,228	東日本大震災復旧・復興対策経費																				
218	30-43 東日本大震災復旧・復興 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費 43052-2306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入		28,541,000	28,541,000	東日本大震災復旧・復興対策経費																				
219	55-49 東日本大震災復旧・復興 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費 49053-2306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入 927 北海道港湾整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入		255,616	255,616	東日本大震災復旧・復興対策経費																				
220	15-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費 43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入 929 離島港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	10,388,000	10,433,000	45,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,173,815) (18,752,000)</td> <td>(23,695,500) (16,722,000)</td> <td>(12,490,000) (12,270,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,923,845</td> <td>22,714,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>249,970</td> <td>370</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(20,173,815) (18,752,000)	(23,695,500) (16,722,000)	(12,490,000) (12,270,000)	決 算 額	19,923,845	22,714,146		差 引 額	249,970	370					
	20年度	21年度	22年度																						
予 算 額	(20,173,815) (18,752,000)	(23,695,500) (16,722,000)	(12,490,000) (12,270,000)																						
決 算 額	19,923,845	22,714,146																							
差 引 額	249,970	370																							
221	15-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費 43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	5,118,000	4,270,000	848,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,508,721) (18,346,000)</td> <td>(17,030,718) (16,558,000)</td> <td>(6,008,000) (6,008,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,445,751</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,060,773</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>62,970</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(19,508,721) (18,346,000)	(17,030,718) (16,558,000)	(6,008,000) (6,008,000)	決 算 額	19,445,751			翌年度繰越額	4,060,773			差 引 額	62,970		
	20年度	21年度	22年度																						
予 算 額	(19,508,721) (18,346,000)	(17,030,718) (16,558,000)	(6,008,000) (6,008,000)																						
決 算 額	19,445,751																								
翌年度繰越額	4,060,773																								
差 引 額	62,970																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
222	931 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (66,102,263) (68,403,682) (34,631,890)		
							55,839,820 57,634,314 33,431,890		
							決 算 額 67,640,292 94,333,661		
							翌年度繰越額 49,810,253 23,880,274		
							差 引 額 1,538,029 0		
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	25,634,420	14,332,549			11,301,871			
223	934 東日本大震災復旧・復興 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入 37-43 東日本大震災復旧・復興 に係る空港整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計へ繰入れに必要な 経費								
	43052-2306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		3,718,000			3,718,000			
224	938 航空機燃料税財源空港整 備事業費社会資本整備事 業特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (84,499,180) (69,372,686) (64,205,110)		
							84,499,180 69,372,686 64,205,110		
							決 算 額 84,499,180 69,372,686		
							差 引 額 0 0		
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	34,256,580	36,448,451			2,191,871			
225	940 北海道空港整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (3,404,242) (3,948,997) (2,927,800)		
							2,541,000 3,457,000 2,927,800		
							決 算 額 1,545,537 5,520,733		
							翌年度繰越額 2,858,943 1,287,207		
							差 引 額 545,299 0		
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	1,035,000	982,000			53,000			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	941 東日本大震災復旧・復興 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計 へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
226	20-43 東日本大震災復旧・復興 に係る空港整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計空港整備勘定へ繰 入れに必要な経費					20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (3,404,242) (3,948,997) (2,927,800) 2,541,000 3,457,000 2,927,800
						決 算 額 1,545,537 5,520,733
						翌年度繰越額 2,858,943 1,287,207
						差 引 額 545,299 0
	43052-2306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	837,000		837,000	
	942 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入					
227	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (4,350,000) (4,686,000) (4,810,000) 4,350,000 4,686,000 4,810,000
						決 算 額 4,350,000 737,000
						差 引 額 0 0
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	2,847,000	3,505,000		658,000	
	944 離島空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入					
228	20-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (546,438) (783,206) (343,000) 497,000 614,000 343,000
						決 算 額 515,675
						翌年度繰越額 42,529
						差 引 額 30,763
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	196,000	215,000		19,000	
	946 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入					
229	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (752,000) (737,000) (129,000) 752,000 737,000 129,000
						決 算 額 752,000
						差 引 額 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	387,000	547,000		160,000	
947	東日本大震災復旧・復興 離島空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
230	05-43 東日本大震災復旧・復興 に係る離島空港整備事業 の財源の社会資本整備事 業特別会計へ繰入れに必 要な経費					
	43052-2306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	54,000		54,000	
948	道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	1,029,064,000	940,315,000		88,749,000	
231	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (187,921,051) (1,247,793,154) (907,491,000) 0 958,124,000 801,247,000 決 算 額 177,698,249 翌年度繰越額 69,708,803 差 引 額 10,222,802
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	803,603,000	727,634,000		75,969,000	
232	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (39,940,000) (453,700,262) (240,639,000) 0 397,616,000 237,294,000 決 算 額 47,127,652 翌年度繰越額 4,939,569 差 引 額 7,187,652
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	225,461,000	212,681,000		12,780,000	
949	東日本大震災復旧・復興 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入		146,383,000		146,383,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
233	01-42 東日本大震災復旧・復興 に係る道路整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計道路整備勘定へ繰 入れに必要な経費					
	42052-2306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		146,063,000		146,063,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
234	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 44052-2306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		320,000		320,000			
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	148,362,000	127,342,000		21,020,000			
235	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	131,748,000	109,834,000		21,914,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (19,043,565) (190,539,000) (142,703,000) 0 159,271,000 126,006,000		
						決 算 額 12,367,877 201,687,142		
						翌年度繰越額 11,148,141 0		
						差 引 額 6,675,688 0		
236	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,614,000	17,508,000		894,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (2,939,594) (34,338,000) (19,839,000) 0 30,851,000 19,143,000		
						決 算 額 3,125,383 34,577,594		
						翌年度繰越額 239,594 0		
						差 引 額 185,789 0		
	957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	7,791,000		7,791,000	東日本大震災復旧・復興対策経費		
237	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 42052-2306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	6,723,000		6,723,000	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (19,043,565) (190,539,000) (142,703,000) 0 159,271,000 126,006,000		
						決 算 額 12,367,877 201,687,142		
						翌年度繰越額 11,148,141 0		
						差 引 額 6,675,688 0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
242	05-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (15,489,396) (7,865,291) (6,464,000) 15,565,045 5,649,000 4,785,000		
						決 算 額 14,993,997 528,334		
						差 引 額 495,399 0		
	41051-1926-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	4,243,000	3,800,000		443,000			
	976 東日本大震災復旧・復興 北海道治山事業費国有林 野事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費		
243	05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治山事業の財源の 国有林野事業特別会計へ 繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (15,489,396) (7,865,291) (6,464,000) 15,565,045 5,649,000 4,785,000		
						決 算 額 14,993,997 528,334		
						差 引 額 495,399 0		
	41051-2926-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	0	69,000		69,000			
	978 離島農業生産基盤保全管 理・整備事業費食料安定 供給特別会計へ繰入							
244	05-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業助定へ繰入れに 必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (6,099,598) (6,917,786) (6,082,000) 6,109,000 6,944,000 4,345,000		
						決 算 額 3,500,930		
						差 引 額 2,598,668		
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	4,255,000	3,028,000		1,227,000			
	980 離島治山事業費国有林野 事業特別会計へ繰入							
245	05-41 治山事業の財源の国有林 野事業特別会計へ繰入れ に必要な経費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (604,558) (381,834) (279,000) 328,000 312,000 264,000		
						決 算 額 673,991		
						差 引 額 69,433		
	41051-1926-00-7560 国有林野事業特 別会計へ繰入	171,000	154,000		17,000			
	990 社会資本総合整備事業費							
246	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費							
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	1,620,544,000	1,452,525,000		168,019,000			
	995 東日本大震災復旧・復興 社会資本総合整備事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
247	05-47 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本総合整備 事業に必要な経費 47052-2825-00-5417 社会資本整備総 合交付金		472,785,500		472,785,500	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
035	国土技術政策総合研究所	3,674,053	3,801,847		127,794	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (3,908,605) (3,844,192) (3,788,204) (3,727,449) (3,738,914)
							3,950,744	3,844,192	3,846,112	3,783,726	3,738,914
						決 算 額	3,879,095				
						翌年度繰越額	39,000				
						不 用 額	29,510				
010	国土技術政策総合研究所 共通費										
248	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	2,976,821	2,984,284		7,463	科 R22	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	2,962,361	(2,945,950) (2,939,725) (2,901,965) (2,973,282)
								2,945,950	2,986,047	2,960,242	2,973,282
						決 算 額			2,895,372	2,846,356	
						差 引 額			44,353	55,608	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費	2,377,375		2,385,457		8,082	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	1,547,887		1,553,046		5,159	
	02-0100 職員俸給	1,309,187		1,313,554		4,367	
	02-0200 扶養手当	50,658		50,844		186	
	02-0300 地域手当	188,042		188,648		606	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	794,508		797,364		2,856	
	03-0100 管理職手当	170,237		170,603		366	
	03-0300 通勤手当	39,854		39,903		49	
	03-0400 特殊勤務手当	4		4		0	
	03-0700 期末手当	367,663		369,256		1,593	
	03-0800 勤勉手当	202,131		202,979		848	
	03-1100 住居手当	5,004		5,004		0	
	03-1200 単身赴任手当	9,396		9,396		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	219		219		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	33,250		33,317		67	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,730		1,730		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費				
	13054-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費		0	9,059		9,059	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	7,096		7,096	
	02-0100 職員俸給		0	5,927		5,927	
	02-0200 扶養手当		0	372		372	
	02-0300 地域手当		0	797		797	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,702		1,702	
	03-0100 管理職手当		0	730		730	
	03-0300 通勤手当		0	199		199	
	03-0700 期末手当		0	509		509	
	03-0800 勤勉手当		0	250		250	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	14		14	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	261		261	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費				
	13054-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	594,131		585,016		9,115	(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。
001	共 通 経 費	89,260		93,873		4,613	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (80,661) (95,626) (94,070) (92,497) (96,400) 83,669 95,626 94,499 92,497 96,400
	13054-2123-09-1010 庁 費	42,011		43,843		1,832	国土技術政策総合研究所の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。 1 . 備品費 1,456(1,451) 2 . 消耗品費 8,809(8,782) 3 . 印刷製本費 226(225) 4 . 通信運搬費 4,336(4,323) 5 . 借料及び損料 1,124(1,122) 6 . 会議費 341(340) 7 . 賃金 非常勤職員 6人年 (2,390,000) @2,600,000 15,600(14,340) 8 . 保険料 非常勤職員保険料 3人年 (314,000) @352,000 1,056(942) 9 . 児童手当拠出金 21(18) 1 0 . 雑役務費 8,530(8,510) 1 1 . 職員厚生経費 2,344(1,958) 計 43,843(42,011)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	47,249		50,030		2,781	1 . 消耗品費 7,959(7,959) 2 . 賃金 36,892(34,275) 3 . 保険料 5,154(4,993) 4 . 児童手当拠出金 25(22) 計 50,030(47,249)
006	一 般 事 務 処 理 費	504,871		491,143		13,728	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (500,142) (489,802) (488,510) (478,168) (506,922) 511,794 489,802 490,784 478,168 506,922
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,461		0		2,461	
	13089-2111-05-2000 児 童 手 当	0		0		0	
	13089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	35,718		28,890		6,828	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	3,331		3,008		323	1 . 会議等出席謝金 1,599(360) 2 . 講演等謝金 1,157(2,719) 3 . 作業協力等謝金 252(252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,175	3,175	0	計 3,008(3,331) 会議等出席旅費 3,175(3,089) 研修旅費 0(86)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	396	251	145	計 3,175(3,175) 会議等出席旅費 251(396)
	13054-2122-08-6110 講 師 旅 費	240	240	0	会議等出席旅費 240(240)
	13054-2123-09-1010 庁 費	331,656	327,589	4,067	1. 備品費 (1) つくば庁舎備品整備 5,250(5,250) 2. 消耗品費 (1) つくば庁舎維持管理支給品 5,176(5,176) 3. 被服費 1,355(1,355) (1) 自動車運転手 27(27) (イ) 冬服 1人 @25,900 1.05 27(0) (ロ) その他(夏服) 0(27) (2) 作業服 160人 @7,905 1.05 1,328(1,328) 4. 印刷製本費 (1) 港湾技術職員研修事務費 研修テキスト 5科目 140部 @780 1.05 573(573) 5. 光熱水料 129,614(129,614) (1) 一般庁舎 121,797(121,797) (イ) 電気料 87,636(87,636) (ロ) 水道料 8,002(8,002) 上水道 5,995(5,995) 下水道 2,007(2,007) (ハ) ガス料 26,159(26,159) (2) 都市防災研究センター棟 (イ) 電気料 4,426(4,426) (3) 横須賀第二庁舎 3,391(3,391) (イ) 電気料 2,689(2,689) (ロ) 水道料 657(657) 上水道 343(343) 下水道 314(314) (ハ) ガス料 45(45) 6. 借料及び損料 656(656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)低排出ガス車 (196,000) 3台 @280,000 1.05 882(617)
						(2)普通自動車 (イ)ハイブリッド車 833(945)
						(1) 2台 @229,000 1.05 480(240)
						(2) 1台 @336,000 1.05 353(705)
						11.燃料費 5,709(5,709)
						(1)一般庁舎 (イ)灯油 4,955(4,955)
						(2)横須賀第二庁舎 (イ)灯油 754(754)
						計 327,589(331,656)
13054-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	275	275		0	消耗品費 275(275)
13054-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	46,754	46,639		115	雑役務費 46,639(46,754)
						(1)電子計算機保守 38,252(38,627)
						(2)複写機保守 7,846(7,392)
						(3)図書管理システム保守 541(735)
						国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出額 支出予定額
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						事務機器借入れ等 142,753 6,175 35,857 35,857 35,380 29,484
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						事務機器借入れ等 9,809 2,909 2,909 2,909 541 541
						区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						事務機器借入れ等 200,389 14,246 51,439 51,439 45,961 37,304

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
13054-2123-09-4211	電子計算機借料	35,544	35,273			271	1. 借料及び損料 35,273(35,544) (1) 電子計算機借上 32,893(31,330) (2) 複写機借料 1,509(1,627) (3) 図書管理システム借上 871(2,587) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>129,232</td> <td>6,111</td> <td>32,849</td> <td>32,849</td> <td>31,322</td> <td>26,101</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>5,198</td> <td>1,152</td> <td>1,152</td> <td>1,152</td> <td>871</td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>162,578</td> <td>8,020</td> <td>40,947</td> <td>40,947</td> <td>39,719</td> <td>32,945</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	129,232	6,111	32,849	32,849	31,322	26,101	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等	5,198	1,152	1,152	1,152	871	871	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	162,578	8,020	40,947	40,947	39,719	32,945
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																											
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																										
事務機器借入れ等	129,232	6,111	32,849	32,849	31,322	26,101																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																														
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																										
事務機器借入れ等	5,198	1,152	1,152	1,152	871	871																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																														
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																										
事務機器借入れ等	162,578	8,020	40,947	40,947	39,719	32,945																																																										
13054-2123-09-5010	土地建物借料	93	276			183	借料及び損料 276(93)																																																									
13054-2123-09-5510	各所修繕	45,158	45,377			219	雑役務費 45,377(45,158)																																																									
13199-2133-09-9030	自動車重量税	70	150			80	自動車重量税 150(70)																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	一般事務処理経費	5,315	4,752		563	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (21,447) (20,653) (17,666) (30,459) (4,619) (21,976 20,653 17,666 30,459 4,619) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所における官庁会計事務データ通信システム及び情報公開システム 並びに電子入札の運営に必要な経費及び宿舍等にかかる国有資産所在市町村交付金である。
13054-2123-09-1010	庁 費	4,844	4,222		622	1. 雑役務費 (1) 電子入札運営経費 (150) (20,600) 134件 @21,600 2,894(3,090) (97) (18,000) 68件 @19,400 1,320(1,746) 2. 通信運搬費 8(8) 計 4,222(4,844)
13029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	471	530		59	市町村定率 530(471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 国土技術政策総合研究所 施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(120,103) (81,133</td> <td>(78,319) (78,319</td> <td>(75,609) (75,609</td> <td>(75,340) (73,340</td> <td>(73,340) (73,340</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>95,825</td> <td>53,000</td> <td>66,655</td> <td>54,528</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>39,000</td> <td>21,000</td> <td>0</td> <td>16,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,878</td> <td>4,000</td> <td>8,954</td> <td>4,353</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(120,103) (81,133	(78,319) (78,319	(75,609) (75,609	(75,340) (73,340	(73,340) (73,340	決 算 額	95,825	53,000	66,655	54,528		翌年度繰越額	39,000	21,000	0	16,459		不 用 額	2,878	4,000	8,954	4,353	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(120,103) (81,133	(78,319) (78,319	(75,609) (75,609	(75,340) (73,340	(73,340) (73,340																															
決 算 額	95,825	53,000	66,655	54,528																																
翌年度繰越額	39,000	21,000	0	16,459																																
不 用 額	2,878	4,000	8,954	4,353																																
249	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	72,721	67,509		5,212	(科 R22) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。																														
	001 土木・建築関連施設整備 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(101,190) (62,190</td> <td>(60,324) (60,324</td> <td>(58,514) (58,514</td> <td>(58,758) (56,758</td> <td>(56,758) (56,758</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(101,190) (62,190	(60,324) (60,324	(58,514) (58,514	(58,758) (56,758	(56,758) (56,758																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(101,190) (62,190	(60,324) (60,324	(58,514) (58,514	(58,758) (56,758	(56,758) (56,758																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費	56,758	53,920		2,838	1 筑波研究施設特別整備 (1) 実験廃水処理施設汚泥処理設備改修 (2) その他(電灯設備改修)																														
						<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,920(</td> <td>56,758)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,920(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>56,758)</td> </tr> </tbody> </table>					53,920(56,758)					53,920(0)					0(56,758)												
				53,920(56,758)																															
				53,920(0)																															
				0(56,758)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	港湾・空港関連施設整備費	15,963	13,589		2,374	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (18,913) (17,995) (17,095) (16,582) (16,582) 18,943 17,995 17,095 16,582 16,582
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	76	68		8	検査及び監督等旅費 工事監督旅費 1. 横須賀第二庁舎自動火災報知設備等改修工事 68(76)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	47	26		21	工事雑費 消耗品費 横須賀第二庁舎自動火災報知設備等改修工事 26(47)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	15,840	13,495		2,345	横須賀第二庁舎自動火災報知設備等改修工事 8,813(15,840) 横須賀庁舎自家用発電機蓄電池改修工事 4,682(0) 計 13,495(15,840)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	東日本大震災復旧・復興 国土技術政策総合研究所 施設費						
250	01-13 東日本大震災復旧・復興 に係る国土技術政策総合 研究所施設整備に必要な 経費						
	001 港湾整備事業支援統合情 報システム(港湾CALS S)等の移設		0	138,343		138,343	
	13054-2202-08-2360 施設施工旅費		0	77		77	検査及び監督等旅費 工事監督旅費 港湾整備事業支援統合情報システム(港湾CALS)等の移設工事 77(0)
	13054-2203-09-2031 施設施工庁費		0	81		81	工事雑費 消耗品費 港湾整備事業支援統合情報システム(港湾CALS)等の移設工事 81(0)
	13054-2204-15-0010 施設整備費		0	138,185		138,185	港湾整備事業支援統合情報システム(港湾CALS)等の移設工事 138,185(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
251	030 技術研究開発推進費					(科 R22)
	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費	624,511	595,348		29,163	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (772,870) (750,144) (692,292) 784,456 750,144 692,292 決 算 額 749,336 差 引 額 23,534
	011 一般研究経費	366,357	330,010		36,347	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (375,864) (368,361) (369,026) (397,016) (391,984) 390,655 368,361 369,026 397,016 391,984
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	1,319	1,512		193	1. 会議等出席謝金 1,512(1,319)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,092	7,092		0	1. 会議等出席旅費 3,830(3,830) 2. 現地調査等旅費 2,726(2,726) 3. 検査及び監督等旅費 536(536) 計 7,092(7,092)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,622	1,453		169	会議等出席旅費 1,453(1,622)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	352,833	316,462		36,371	1. 備品費 4,055(4,055) (1) 基礎研究経費 3,755(3,755) (イ) 基礎研究費 2,084(2,084) (口) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及経費 1,671(1,671) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 300(300) 2. 消耗品費 9,811(10,272) (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 9,661(10,122) 研究普及経費 (a) 研究普及費 330(330) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 9,331(9,792) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 150(150) 3. 印刷製本費 13,053(17,555) (1) 基礎研究経費 12,599(17,206) (イ) 基礎研究費 4,724(5,070) (口) 研究運営経費 7,875(12,136) 研究普及経費 6,931(10,683)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 講演会運営費 890(1,745)
							(b) 研究関係刊行物印刷費 6,041(8,938)
							研究支援経費
							(a) 積算関係経費 944(1,453)
							(2) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 110(110)
							(3) 研究開発評価経費
							(イ) 研究運営費 344(239)
							4 . 通信運搬費 4,112(5,017)
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 296(296)
							(2) 一般維持管理経費
							(イ) 専用回線使用料 1,718(2,623)
							(3) 実験・研究経費 2,079(2,079)
							(イ) 強震計管理費 750(750)
							(ロ) 情報システム運営経費 1,329(1,329)
							(4) 研究開発評価経費 19(19)
							5 . 光熱水料 5,841(5,841)
							(1) 受電設備契約基本料 2,098(2,098)
							(2) 海水浄化工法実験場用 2,516(2,516)
							(イ) 電気料 1,476(1,476)
							(ロ) 水道料 1,040(1,040)
							(3) 構内下水道施設 482(482)
							(4) 実験・研究経費
							(イ) 強震計管理費 745(745)
							6 . 借料及び損料 1,912(1,680)
							(1) 基礎研究経費
							(イ) 研究運営経費 1,000(1,000)
							講演会運営費 640(640)
							研究普及費 360(360)
							(2) 研究開発評価経費 912(680)
							7 . 会議費
							(1) 研究開発評価経費 4(4)
							8 . 雑役務費 277,674(308,409)
							(1) 基礎研究経費 210,318(231,899)
							(イ) 基礎研究費 199,281(220,071)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 研究運営経費 11,037(11,828)
					研究普及経費 9,987(9,987)
					研究支援経費 1,050(1,841)
					(2) 一般維持管理経費
					(イ) 特許出願関連経費 854(854)
					(3) 実験・研究経費 64,975(74,455)
					(イ) 研究施設保守 42,045(54,675)
					(ロ) 研究廃水処理 13,650(10,500)
					(ハ) 強震計管理費 9,280(9,280)
					(4) 研究開発評価経費 1,527(1,201)
					計 316,462(352,833)
	13054-2123-09-4120 通信専用料	3,491	3,491	0	通信運搬費
					インターネット回線運用経費
					専用線通信費 12月 @277,000 1.05 3,491(3,491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	5,269	8,566		3,297	(研究要旨) 本研究では、既存の社会資本施設として港湾施設(防波堤)を対象とし、作用する外力と施設性能の経時変化(劣化の累積)、及び大規模被災発生に繋がる異常時の発生外力の影響を考慮した既存防波堤の管理水準の在り方を確立するため、防波堤の損傷と大規模被災を考慮できる簡易照査手法の構築、損傷程度を考慮した復旧費モデルの構築、既存施設の適切な管理水準の在り方に関する検討を行う。
13054-2122-08-2010	職員旅費	850	850		0	現地調査等旅費 381(351) 現地調査等旅費 469(499) オランダ 469(0) 英国 0(499) 計 850(850)
13054-2123-09-2510	試験研究費	4,419	7,716		3,297	雑役務費 7,716(4,419)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	気候変動下での大規模水 災害に対する施策群の設 定・選択を支援する基盤 技術の開発	12,713	11,832	881	(要求要旨) 気候変動下での大規模水災害に対し、実務に使える施策オプションの拡充、水災害リスク評価手法 の開発等の基盤技術を整備した上で、各流域で水災害リスク低減の効果を発揮する施策オプションの 選択・組み合わせ手法(新たな適応策の計画手法)を提示するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	701	701	0	1. 現地調査等旅費 193(193) 1. 現地調査等旅費 (1) アメリカ 508(508) 計 701(701)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	12,012	11,131	881	1. 雑役務費 11,131(12,012)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	14,115	13,041		1,074	(要求要旨) 建築設計及び建築確認審査の実務における構造基準への適合性検証を合理化し、建築確認審査の簡素化・円滑化を図るため、構造計算プログラムにおける構造のモデル化、自動計算フロー等を詳細に定めた技術基準を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,592	1,108		484	1.現地調査等旅費 1,108(1,081) 1.現地調査等旅費 (1)その他(アメリカ) 0(511) 計 1,108(1,592)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,523	11,933		590	1.賃金 2,045(1,800) 2.保険料 284(242) 3.児童手当拠出金 2(2) 4.雑役務費 9,602(10,479) 計 11,933(12,523)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	密集市街地における協 調 的 建 替 え ル ー ル の 策 定 支 援 技 術 の 開 発	19,279	18,552	727	(要求要旨) 密集市街地における街区内部の建替え促進と防災性向上を目指し、建築基準法集団規定の特例を利用する「協調的建替え特例手法」の活用促進を図るため、火災安全性・日照・通風等の街区性能の簡易予測・評価ツールの開発及び協調的建替えルール策定マニュアル等の作成等を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,080	1,143	63	1. 現地調査等旅費 586(518) 1. 現地調査等旅費 557(562) (1) ドイツ 557(0) (2) その他(イギリス) 0(562) 計 1,143(1,080)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	18,199	17,409	790	1. 備品費 一式 381(97) 2. 消耗品費 一式 148(102) 3. 賃金 1,968(1,778) 4. 保険料 273(239) 5. 児童手当拠出金 2(2) 6. 雑役務費 14,637(15,981) 計 17,409(18,199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	13,679	13,440		239	(要求要旨) 住宅設備のエネルギー消費量に基づく実効的な省エネルギー性能評価法について、現状の規制・誘導制度では新築住宅のみが適用対象となっているが、これを改修住宅に拡大するための検討を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,047	513		534	1.現地調査等旅費 513(513) 1.現地調査等旅費 (1)その他(ドイツ、イギリス) 0(534) 計 513(1,047)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,632	12,927		295	1.備品費 一式 394(628) 2.消耗品費 一式 20(34) 3.賃金 2,301(2,025) 4.保険料 319(272) 5.児童手当拠出金 3(3) 6.雑役務費 9,890(9,670) 計 12,927(12,632)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	美しいまちづくりに向け た公共事業の景観創出の 効果分析に関する研究	11,217	10,036	1,181	(要求要旨) 景観創出の取組みと効果との関係の分析により、美しいまちづくりに向けた景観創出の効果発現の メカニズムを明らかにし、公共事業の各段階においてどのような景観創出の取組みを進めればよいか を示した実用的なガイドラインを取りまとめるために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,767	1,426	341	1. 現地調査等旅費 1,426(1,767)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	9,450	8,610	840	1. 雑役務費 8,610(9,450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方案に関する研究	5,705	6,320		615	(研究要旨) アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域経済へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討や関連する施策の評価を行う。
13054-2122-08-2010	職員旅費	941	1,018		77	現地調査等旅費 249(208) 現地調査等旅費 769(733) 1.中国 262(232) 2.韓国 304(0) 3.台湾 203(0) 4.スウェーデン 0(501) 計 1,018(941)
13054-2123-09-2510	試験研究費	4,764	5,302		538	雑役務費 5,302(4,764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	物流の効率性と両立した 国際輸送保安対策のあり 方に関する研究	4,955	4,521			434	(研究要旨) 物流効率に配慮した国際輸送保安対策について検討し施策提言等を行うことを目的とする。 通常時については貨物検査の現実的・効率的な実施方策について港頭地区での輸出貨物の流 れに着目した検討を行い、また非常時については、一部検討がなされているシンガポールや 米国の事例も参考としつつ、港湾保安の関係者が取るべき対応や連携の内容について時系列 で整理し、また物流の瘦躯復旧の観点からの地域間・国間での連携方策を検討する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	103	103			0	1. 会議等出席謝金 検討会出席謝金 7人 3.0H 1回 @4,900円 103(103)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	805	1,027			222	現地調査等旅費 289(173) 現地調査等旅費 738(632) 1. 米国 468(0) 2. シンガポール 270(0) 3. U A E 0(487) 4. 韓国 0(145) 計 1,027(805)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	92	97			5	会議等出席旅費 97(92)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	3,955	3,294			661	雑役務費 3,294(3,955)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	6,459	14,574		8,115	(要求要旨) 下水資源・エネルギーの各循環利用技術を地域特性に応じて複合化し、統一的に運用することにより、高効率化・省力化を図り、温室効果ガス排出量を削減するため、循環利用技術の複合化の研究及び循環利用促進のためのインセンティブ付与に係る研究を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,161	1,765		604	1.現地調査等旅費 1,765(662) 1.現地調査等旅費 (1)その他(ドイツ) 0(499) 計 1,765(1,161)
13054-2123-09-2510	試験研究費	5,298	12,809		7,511	1.賃金 511(255) 2.保険料 71(34) 3.児童手当拠出金 1(1) 4.雑役務費 12,226(5,008) 計 12,809(5,298)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	災害対応を改善する津波 浸水想定システムに関する 研究	6,841	16,090	9,249	<p>(要求要旨)</p> <p>津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため、最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さが迅速に想定できる「津波高別浸水データベース」とともに、津波警報発表から解除までの間、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「リアルタイム津波浸水計算システム」、津波浸水継続時間の見通しを想定できる「津波浸水減衰想定モデル」を構築するために必要な経費である。</p>
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	215	277	62	1. 現地調査等旅費 277(215)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	6,626	15,813	9,187	1. 雑役務費 15,813(6,626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	大規模広域型地震被害の 即時推測技術に関する研 究	6,875	12,751		5,876	(要求要旨) 地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から地震動分布を推定する手法、ならびに地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発するとともに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法の提案を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	218	488		270	1. 現地調査等旅費 488(218)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	6,657	12,263		5,606	1. 雑役務費 12,263(6,657)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	再生可能エネルギーに着 目した建築物への新技術 導入に関する研究	8,058	16,402	8,344	(要求要旨) 建築物のさらなる低炭素化に向けて再生可能エネルギーの利活用が政策的に重要性を増していること を踏まえ、建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査、実証実験、施設の使用・保全に 関する留意点の検討を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	86	797	711	1. 現地調査等旅費 797(86)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	7,972	15,605	7,633	1. 備品費 一式 2,055(1,628) 2. 消耗品費 一式 2,036(2,764) 3. 賃金 1,704(1,110) 4. 保険料 236(149) 5. 児童手当拠出金 2(1) 6. 雑役務費 9,572(2,320) 計 15,605(7,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	10,211	15,109			4,898	(要求要旨) 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保が重要な政策的課題となっていることを踏まえ、国土交通本省の施策と連携し、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準に関する研究及び高齢者の多様な心身特性に応じた持ち家のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	623	817			194	1.現地調査等旅費 817(623)
13054-2123-09-2510	試験研究費	9,588	14,292			4,704	1.消耗品費 一式 6(4) 2.賃金 2,215(1,440) 3.保険料 308(194) 4.児童手当拠出金 3(2) 5.雑役務費 11,760(7,948) 計 14,292(9,588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	都市計画における戦略的 土地利用マネジメントに 向けた土地適性評価技術 に関する研究	7,636	10,410		2,774	(要求要旨) 都市のコンパクト化を促進するため、開発規制の制度を活用できるよう、開発行為の可否の根拠とな る各土地の開発と保全にかかる潜在的な土地利用適性の分析・評価手法にかかる開発を行うために必要 な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,038	1,067		29	1.現地調査等旅費 753(567) 1.現地調査等旅費 (1)韓国 314(471) 計 1,067(1,038)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	6,598	9,343		2,745	1.消耗品費 一式 84(599) 2.賃金 2,641(2,663) 3.保険料 367(358) 4.児童手当拠出金 3(3) 5.雑役務費 6,248(788) 6.その他(備品費) 0(2,187) 計 9,343(6,598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	国際バルク貨物輸送効率 化のための新たな港湾計 画手法の開発	5,773	6,364			591	(研究要旨) 本研究では、超大型バルクキャリア対応の港湾整備に対し、船体運動の定式化により、安全性を担保し つつ施設規模を縮小する計画手法を開発する。さらに、一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾 に対して、更に規模を縮小した港湾整備の計画手法も開発することにより、効率的な港湾整備を促進させ る。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	238	223			15	1. 会議等出席旅費 141(139) 2. 現地調査等旅費 82(99) 計 223(238)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	5,535	6,141			606	雑役務費 6,141(5,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	0	26,195	26,195	(要求要旨) 東日本大震災による激甚な大災害を踏まえ、地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の影響を最小化するために、災害の発生とそのリスクと影響度の評価手法とともに、災害の種類、規模、強さに応じてハード・ソフト技術を組み合わせた靱性の高い危機管理方策と、基幹防災施設の整備・管理に関する手法を提案するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	0	1,695	1,695	1. 現地調査等旅費 960(0) 1. 現地調査等旅費 (1) アメリカ、台湾 735(0) 計 1,695(0) 1. 雑役務費 24,500(0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	24,500	24,500	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	0	15,271		15,271	(要求要旨) 既往の地震被害から、タイル・モルタル等の外装材は、軽度な地震動でも被害発生率が高く、東日本大震災では外装材等の非構造部材で剥離・剥落等の損傷が多く発生したことをふまえ、外装材の耐震安全性を考慮した信頼できる技術基準を提案するための調査・実験研究、ならびに、地震後の外装材の健全性を評価する方法を提案するための調査・実証実験に必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	787		787	1. 現地調査等旅費 787(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	14,484		14,484	1. 備品費 一式 300(0) 2. 消耗品費 一式 1,235(0) 3. 賃金 1,448(0) 4. 保険料 201(0) 5. 児童手当拠出金 2(0) 6. 雑役務費 11,298(0) 計 14,484(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	建物火災時における避難 安全性能の算定法と目標 水準に関する研究	0	15,495	15,495	(要求要旨) 建築物の利用形態・在館者特性に応じた合理的な避難安全性能の確保に資するため、火災リスク 算定法を開発し、現行の防火・避難規定により達成される火災リスクを明確にするとともに、高齢 化等の将来の社会状況の変化を踏まえた避難安全性能の目標水準を提示するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	939	939	1.現地調査等旅費 678(0) 1.現地調査等旅費 (1)香港 261(0) 計 939(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	14,556	14,556	1.備品費 一式 275(0) 2.消耗品費 一式 486(0) 3.賃金 1,363(0) 4.保険料 189(0) 5.児童手当拠出金 2(0) 6.雑役務費 12,241(0) 計 14,556(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究		0	15,048		15,048	(要求要旨) 沿岸地域の都市を対象として、巨大地震時の住民の津波からの迅速・円滑な避難、津波被災時の都市機能の維持、宅地液状化の防止に関して、計画策定や支援策の充実にあたって拠り所となる技術的な指針・基準類や計画手法を検討し防災まちづくりの充実・防災構造化の進展を図るための経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費		0	1,007		1,007	1. 現地調査等旅費 1,007(0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費		0	14,041		14,041	1. 備品費 一式 721(0) 2. 消耗品費 一式 147(0) 3. 賃金 2,897(0) 4. 保険料 402(0) 5. 児童手当拠出金 4(0) 6. 雑役務費 9,870(0) 計 14,041(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	I C Tを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	0	11,258	11,258	(要求要旨) 交通計画や災害対応といった行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化に寄与するICTにより取得できる人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の開発(運用や制度面の仕組みも含む)を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,258	1,258	1. 現地調査等旅費 1,258(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	10,000	10,000	1. 雑役務費 10,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究		0	4,063		4,063	(研究要旨) 沿岸環境の保全・再生と開発を両輪として推進するために、必須の情報を選択・集中して提供する手段としての沿岸環境マップ(仮)の開発と確立、さらには、そうした共有情報を活用し、海の再生を推進するためのガイドライン(案)の策定を行う。 また、マップ・ガイドライン活用のケーススタディとして、特定の地域を選定し、震災復興・地域復興を目的とした、沿岸環境マップの作成、再生プロジェクト案の提示を行う。
13054-2122-08-2010	職員旅費		0	1,196		1,196	会議等出席旅費 128(0) 現地調査等旅費 333(0) 現地調査等旅費 735(0) 1.米国 477(0) 2.タイ 258(0) 計 1,196(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費		0	2,867		2,867	雑役務費 2,867(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	エアラインの行動を考慮 した空港需要マネジメン トに関する研究	5,044	0	5,044	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	375	0	375	会議等出席旅費 0(67)
					現地調査等旅費 0(308)
					計 0(375)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	4,669	0	4,669	雑役務費 0(4,669)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	高層建築物の地震後の火 災安全対策技術の開発	19,663	0			19,663	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	630	0			630	1. 現地調査等旅費 0(630)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	19,033	0			19,033	1. 賃金 0(450) 2. 保険料 0(60) 3. 児童手当拠出金 0(1) 4. 雑役務費 0(18,522) 計 0(19,033)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	土砂移動を考慮した治水 安全度評価手法に関する 研究	11,854	0	11,854	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	361	0	361	1. 現地調査等旅費 0(361)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	11,493	0	11,493	1. 備品費 一式 0(305) 2. 消耗品費 一式 0(37) 3. 雑役務費 0(11,151) 計 0(11,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	ソーシャルキャピタルの 特性に応じた地域防災力 向上方策に関する研究	10,614	0			10,614	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,300	0			1,300	1. 現地調査等旅費 0(1,300)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	9,314	0			9,314	1. 雑役務費 0(9,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	小規模建築物の雨水浸入 要因とその防止策に関する 研究	12,078	0	12,078	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	240	0	240	1. 現地調査等旅費 0(240)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	11,838	0	11,838	1. 印刷製本費 0(9) 2. 賃金 0(1,050) 3. 保険料 0(141) 4. 児童手当拠出金 0(1) 5. 雑役務費 0(10,637) 計 0(11,838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	都市におけるエネルギー 需要・供給者間の連携と 温室効果ガス排出量取引 に関する研究	18,205	0			18,205	環 A11 「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	530	0			530	1. 現地調査等旅費 0(530)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	17,675	0			17,675	1. 印刷製本費 0(26) 2. 賃金 0(562) 3. 保険料 0(76) 4. 児童手当拠出金 0(1) 5. 雑役務費 0(17,010) 計 0(17,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	20,479	0	20,479	<p>○環 A11</p> <p>「前年度限りの経費」</p> <p>13054-2122-08-2010 職 員 旅 費 2,084 0 2,084</p> <p>1. 現地調査等旅費 0(1,560)</p> <p>1. 現地調査等旅費</p> <p>(1) ドイツ 0(524)</p> <p>計 0(2,084)</p> <p>13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費 18,395 0 18,395</p> <p>1. 備品費 一式 0(252)</p> <p>2. 印刷製本費 0(121)</p> <p>3. 賃金 0(1,538)</p> <p>4. 保険料 0(207)</p> <p>5. 児童手当拠出金 0(2)</p> <p>6. 雑役務費 0(16,275)</p> <p>計 0(18,395)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
156	汽水域環境の保全・再生 に関する研究	16,346	0		16,346	環 A16
						「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	848	0		848	1. 現地調査等旅費 0(286)
						1. 現地調査等旅費
						(1) アメリカ 0(562)
						計 0(848)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	15,498	0		15,498	1. 雑役務費 0(15,498)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	持続可能な臨海部における 廃棄物埋立処分に関する 研究	5,086	0	5,086	(前年度限りの経費)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	49	0	49	講演等謝金 シンポジウム講師 2人 3.0H 1回 @8,100円
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	259	0	259	1. 会議等出席旅費 0(80) 2. 現地調査等旅費 0(179) 計 0(259)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	71	0	71	会議等出席旅費 0(71)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	4,707	0	4,707	雑役務費 0(4,707)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	東日本大震災復旧・復興 技術研究開発推進費					
252	01-13 東日本大震災復旧・復興 に係る社会資本整備関連 技術の試験研究等に必要 な経費					
	001 空港の津波対策の評価方 法等に関する研究	0	16,363		16,363	(研究要旨) 本研究では、空港における津波対策の検討にP D C Aサイクルを導入し、それぞれの空港における津波 対策の優先順位の付与を可能とすることで津波対策の最適化を図るため、新たな評価モデルを作成する。 また、普及のため評価方法のマニュアル及び対策の事例集を作成し、空港関係者へ配布・周知する。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,230		1,230	会議等出席旅費 28(0) 現地調査等旅費 393(0) 現地調査等旅費 809(0) 1 . 米国 498(0) 2 . インドネシア 311(0) 計 1,230(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	15,133		15,133	雑役務費 15,133(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国土地理院	9,097,480	9,127,311		29,831	
	010 国土地理院共通費					
253	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,666,535	5,759,655		93,120	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (5,897,070) (5,912,406) (5,884,026) (5,658,842) (5,750,140) 5,996,830 5,920,543 5,895,478 5,860,694 5,750,140</p> <p>決 算 額 0</p> <p>差 引 額 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院所掌事務の実施に必要な人件費である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	5,181,340	5,246,711		65,371	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (5,376,585) (5,391,004) (5,378,305) (5,195,310) (5,266,191) 5,406,150 5,398,456 5,388,823 5,394,210 5,266,191</p>
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,402,858	3,408,448		5,590	
	02-0100 職員俸給	2,926,163	2,931,123		4,960	
	02-0200 扶養手当	105,048	105,048		0	
	02-0300 地域手当	371,647	372,277		630	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,447,158	1,449,233		2,075	
	03-0100 管理職手当	101,832	101,832		0	
	03-0300 通勤手当	67,981	67,981		0	
	03-0400 特殊勤務手当	253	253		0	
	03-0700 期末手当	798,161	799,517		1,356	
	03-0800 勤勉手当	424,451	425,168		717	
	03-1000 寒冷地手当	1,915	1,915		0	
	03-1100 住居手当	19,992	19,992		0	
	03-1200 単身赴任手当	30,720	30,720		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	539	539		0	
	03-1700 広域異動手当	1,314	1,316		2	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	256,345	256,773		428	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	74,979	132,257		57,278	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	29,310		29,310	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	19,977		19,977	
02-0100	職員俸給	0	17,837		17,837	
02-0200	扶養手当	0	0		0	
02-0300	地域手当	0	2,140		2,140	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	7,368		7,368	
03-0300	通勤手当	0	793		793	
03-0700	期末手当	0	4,328		4,328	
03-0800	勤勉手当	0	2,247		2,247	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,965		1,965	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	1,146	1,146	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	912	912	
	02-0100 職員俸給	0	814	814	
	02-0300 地域手当	0	98	98	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	144	144	
	03-0300 通勤手当	0	50	50	
	03-0700 期末手当	0	63	63	
	03-0800 勤勉手当	0	31	31	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	90	90	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
006	一般行政共通経費	485,195	541,108		55,913	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (520,485) (521,402) (492,761) (463,532) (483,949) (540,680) (522,087) (493,695) (466,484) (483,949) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の維持運営のため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																							
001	一般行政共通経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (422,043) (420,730) (400,428) (394,189) (363,219) (441,047) (420,730) (400,106) (394,189) (363,219) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の維持運営のため、事項横断的に支出管理を行う経費である。																																							
95016-2123-09-1010	庁 費	357,272	421,803		64,531	(積算内訳) 1 備品費 1,266 (1,782) 2 消耗品費 13,227 (11,097) 3 印刷製本費 941 (968) 4 通信運搬費 10,656 (10,367) 5 光熱水料 128,543 (132,118) (1) 電気料 105,683 (111,293) (2) 水道料 13,103 (12,391) 上水道 9,348 (9,242) 下水道 3,755 (3,149) (3) ガス料 9,757 (8,434) 6 借料及び損料 834 (1,272) 7 会議費 350 (430) 8 保険料 2,868 (2,409) 9 児童手当拠出金 7 (5) 10 雑役務費 242,819 (177,909) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>競争導入公共サー ビス施設管理運営業務</td> <td style="text-align: right;">438,204</td> <td style="text-align: right;">146,068</td> <td style="text-align: right;">146,068</td> <td style="text-align: right;">146,068</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別高圧受変電 施設利用</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						24年度	25年度	26年度		競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	438,204	146,068	146,068	146,068		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							24年度	25年度	26年度	27年度		特別高圧受変電 施設利用	18,792	4,698	4,698	4,698	4,698
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																										
			24年度	25年度	26年度																																								
	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	438,204	146,068	146,068	146,068																																								
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																										
			24年度	25年度	26年度	27年度																																							
	特別高圧受変電 施設利用	18,792	4,698	4,698	4,698	4,698																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験施行に係る企画・立案に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	545	545		0	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 168(168) 2 講演等謝金 377(377) 計 545(545)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,409	1,366		43	1 会議等出席旅費 868(880) 2 検査及び監督等旅費 498(529) 計 1,366(1,409)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	313	259		54	会議等出席旅費 259(313)
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,395	29,120		2,725	1 備品費 88(88) 2 消耗品費 384(382) 3 印刷製本費 8,851(8,851) 4 通信運搬費 3,705(3,705) 5 借料及び損料 14,694(11,971) 6 会議費 2(2) 7 雑役務費 1,396(1,396) 計 29,120(26,395)
	011 受託測量経費	1,556	1,556		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,351) (1,992) (1,563) (1,556) (1,556) 2,351 1,992 1,563 1,556 決 算 額 1,229 1,423 861 1,196 1,196 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,122 569 702 360 360 見合歳入予算額 2,351 1,992 1,563 1,556 1,556 見合歳入実績額 1,298 1,425 862 1,169 838 23年度歳入予算額 1,556 24年度歳入見積額 1,556
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	1,236	1,236		0	(要求要旨) 測量成果を維持し、測量標を良好な状態で保つため測量法(昭和24・法188)第24条により三角点、水準点の移転を行う。
						(積算内訳) 現地調査等旅費 1,236(1,236) 1 三角点移転 618(618) 2 水準点移転 618(618)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	320	320		0	1 消耗品費 12(12) 2 通信運搬費 140(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 賃金 120(120)
							4 自動車維持費 48(48)
							計 320(320)
	016 官庁会計システム経費	1,166	1,158			8	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (31,940) (32,302) (25,441) (1,658) (1,457)
							(32,302) (32,302) (25,441) (1,658) (1,457)
							(要求要旨)
							官庁会計システム等の運営に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	108	100			8	(積算内訳)
							検査及び監督等旅費 100(108)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,058	1,058			0	雑役務費 1,058(1,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
254	020 国土地理院施設費													
	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額	(196,001) (148,001)	(143,561) (143,561)	(139,254) (139,254)	(145,076) (145,076)	(92,007) (92,007)	
								決 算 額						110,807
								翌年度繰越額						68,801
								差 引 額						18,800
								(要求要旨)	国土地理院の施設整備に必要な経費である。					
		001 国土地理院施設整備経費						(繰越明許費)						
		95016-1204-15-0010 施設整備費	66,425	63,104			3,321	1 一般						
								(1) その他(VLB I施設補修)				0(66,425)
							2 筑波研究施設特別整備				63,104(0)	
							(1) 本館棟スプリンクラー更新				32,616(0)	
							(2) 本館棟外直流電源装置及び無停電電源装置更新				23,040(0)	
							(3) 観測塔格納庫屋根外壁改修				7,448(0)	
							計				63,104(66,425)	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
255	030 災害情報整備推進費														
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	616,455	580,066			36,389		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度			
								予 算 額 (615,354) (651,075)	(699,639) (587,889)	(871,500) (584,004)	(860,288) (860,288)	(703,230) (703,230)			
								決 算 額					983,751		
								翌年度繰越額					1,235		
								差 引 額					280,521		
								(要求要旨) 地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。							
	001 災害情報整備推進共通経費	93,604	93,881			277		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度			
								予 算 額 (0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(112,162) (112,162)			
								(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,293	6,293			0		(積算内訳)							
								1 会議等出席旅費					6,293(6,101)		
								2 現地調査等旅費					0(192)		
								計					6,293(6,293)		
	95016-2123-09-2925 測量庁費	87,311	87,588			277		1 備品費					3,817(3,807)		
								2 消耗品費					18,151(20,136)		
								3 被服費					817(817)		
								4 印刷製本費					1,470(964)		
								5 通信運搬費					10,444(11,334)		
								6 借料及び損料					1,009(607)		
								7 賃金					44,200(40,630)		
								8 保険料					1,995(2,499)		
								9 児童手当拠出金					19(53)		
								1 0 雑役務費					4,445(5,419)		
								1 1 自動車維持費					1,221(1,045)		
								計					87,588(87,311)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	338,042	312,812		25,230	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (489,424) (435,541) (376,501) (413,185) (395,600) (511,916) (414,541) (376,863) (413,185) (395,600)</p> <p>(要求要旨) 1.高精度地盤変動測量は、測地基準点の管理の効率化や防災情報の取得を目的に地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるために実施する。 2.アジア太平洋地殻変動監視は、宇宙測地技術等を活用し、プレート運動、地震、火山噴火等に伴う地殻変動を把握することによりアジア太平洋地域の防災・減災に貢献するために実施する。 3.地震防災対策強化地域高精度三次元測量は、大規模地震対策特別措置法で指定されている地震防災対策強化地域において地殻変動を把握するために実施する。また、重点的調査観測対象地域高精度三次元測量は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法で指定されている地域及び地震発生確率が高いとされる南関東地域において地殻変動を把握するために実施する。 4.火山変動測量は、全国の活動的な火山において地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するために実施する。 5.変動地形調査は、重要な活断層について断層周辺の地殻変動及び歪みの蓄積状況を高精度に監視するために実施する。 6.機動観測は、地殻活動が活発化した地域において、地殻の三次元的な変動を調査するために連続観測を実施する。 7.地殻活動解析データ構築は、地殻活動の予測分析を行うために実施する。 8.海岸昇降検知センターは、国土地理院、気象庁、海上保安庁海洋情報部及びその他機関所屬潮場のうち、特に地盤の上下変動検出に適した験潮場の資料をとりまとめ、実用・研究の両面に役立たせる。 9.精密水準測量は、全国の地盤沈下地域において定期的に水準測量を行い、関係公共団体の行う調査に正確な高さの基準を与えるとともに、地盤沈下の実態解明と地盤沈下対策の基礎資料を得るために実施する。</p> <p>環 A17 海 L00</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>海岸昇降検知センター(直) 43(43)</p> <p>環 A17 海 L00</p> <p>1 会議等出席旅費</p> <p>海岸昇降検知センター(直) 36(36)</p> <p>2 現地調査等旅費 10,083(12,988)</p> <p>(1)地震防災対策強化地域高精度三次元測量(直) 2,262(2,384)</p> <p>(2)変動地形調査(直) 1,160(1,260)</p> <p>(3)機動観測(直) 3,724(6,025)</p> <p>(4)海岸昇降検知センター(直) 268(264)</p> <p>(5)地盤沈下関連精密水準測量(直) 2,225(2,350)</p> <p>(6)地殻活動観測場常時観測 202(310)</p> <p>(7)測地観測装置等の保守 242(395)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 4,656(4,878)</p> <p>(1)地震防災対策強化地域高精度三次元測量(外) 2,141(2,182)</p> <p>(2)重点的調査観測対象地域高精度三次元測量(外) 1,845(1,904)</p> <p>(3)火山変動測量(外) 397(431)</p> <p>(4)地盤沈下関連精密水準測量(外) 56(61)</p> <p>(5)測地観測装置等の保守 217(300)</p> <p>計 14,775(17,902)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	43	43		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,902	14,775		3,127	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1	1			0	(環 A17) (海 L00) 会議費 1(1)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	302,241	280,165			22,076	(環 A17) (海 L00) 1 備品費 15,270(14,705) 2 消耗品費 2,489(1,110) 3 印刷製本費 3,251(3,063) 4 通信運搬費 10,057(11,173) 5 光熱水料 2,597(2,450) (1) 電気料 2,592(2,445) (2) 上水道料 5(5) 6 借料及び損料 136(136) 7 賃金 5,602(6,650) 8 保険料 82(97) 9 雑役務費 240,681(262,857) 計 280,165(302,241)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測 量庁費	17,508	17,481			27	(政 G) 1 消耗品費 99(99) 2 通信運搬費 2,915(2,915) 3 雑役務費 14,467(14,494)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	347	347			0	借料及び損料 347(347)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	11,085	14,032		2,947	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (12,827) (11,943) (11,472) (10,932) (9,858) 13,699 11,943 11,480 10,932 9,858 (要求要旨) 地震予知情報の交換と学術的議論のため、地震予知連絡会の運営を行う。また、地震予知に関する情報の流通体制を推進するため、測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理し、これらをデータベース化する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,642	1,642		0	(積 算 内 訳) 会議等出席謝金 1,642(1,642)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	530	509		21	1 会議等出席旅費 441(463) 2 現地調査等旅費 68(67) 計 509(530)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,304	2,327		23	会議等出席旅費 2,327(2,304)
95016-2123-09-1010	庁 費	43	58		15	1 消耗品費 15(0) 2 通信運搬費 29(29) 3 会議費 14(14) 計 58(43)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	6,566	9,496		2,930	1 備品費 4,771(146) 2 消耗品費 35(50) 3 印刷製本費 2,886(2,886) 4 通信運搬費 444(444) 5 借料及び損料 520(0) 6 雑役務費 840(3,040) 計 9,496(6,566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災地理調査経費	91,363	55,619		35,744	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (100,915) (252,155) (139,530) (123,983) (103,421) 112,631 161,405 139,664 123,983 103,421 (要求要旨) 全国の主要な平野と地形変化が著しい都市圏域並びに活動的な火山を対象に、資料調査、現地調査、空中写真判読等を実施し、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、火山基本図、全国活断層帯情報を整備し提供する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	356	373		17	(積算内訳) 講演等謝金 373(356) (1)風水害基礎情報整備 194(194) (2)火山災害基礎情報整備 130(130) (3)全国活断層帯情報整備 49(32)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,139	4,863		2,276	1 会議等出席旅費 2,617(3,433) (1)風水害基礎情報整備 1,429(1,775) (2)火山災害基礎情報整備 79(100) (3)全国活断層帯情報整備(外) 1,109(967) (4)その他(精密3D電子基盤情報整備(外)) 0(591) 2 現地調査等旅費 1,831(2,820) (1)風水害基礎情報整備 1,498(1,818) (2)火山災害基礎情報整備 266(288) (3)全国活断層帯情報整備(外) 67(192) (4)その他(精密3D電子基盤情報整備(外)) 0(522) 3 検査及び監督等旅費 415(886) (1)風水害基礎情報整備 374(459) (2)火山災害基礎情報整備 32(32) (3)全国活断層帯情報整備(外) 9(12) (4)その他(精密3D電子基盤情報整備(外)) 0(383) 計 4,863(7,139)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	222	261		39	1 会議等出席旅費 116(77) 2 現地調査等旅費 145(145) (1)風水害基礎情報整備 92(92) (2)火山災害基礎情報整備 53(53) 計 261(222)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	83,646	50,122		33,524	1 消耗品費 3,444(3,819) 2 通信運搬費 0(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 雑役務費 46,678(79,809) 計 50,122(83,646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	測量用航空機運航経費						<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (82,189) 0 0 0 0 82,189</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 測量用航空機の機動撮影 地震、火山噴火、水害等の災害時において、関係機関に対して、被災状況に関する画像情報を速やかに提供するなど災害時対応のほか、機動的な飛行業務を可能とするために、本拠飛行場内に航空機と各種観測機材を一元的に管理し、即応できる運航を実施する。</p> <p>2. 航空機搭載型合成開口レーダによる地形測量 火山噴火災害において、噴煙などで空中写真撮影が困難な場合には、SAR(Synthetic Aperture Radar・合成開口レーダ)を航空機に搭載し観測することで、災害対策に必要な地形情報等を把握する。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>備品費 10,420(0)</p> <p>雑役務費 93,302(82,361)</p> <p>計 103,722(82,361)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	82,361	103,722			21,361	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
256	040 地理空間情報整備・活用 等推進費										
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	2,622,673	2,611,155		11,518	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(3,502,417) (3,423,850) (4,136,452) (6,734,567) (2,750,445)				
							3,744,289	3,423,850	3,313,532	2,859,453	2,750,445
						決 算 額				5,193,666	
						翌年度繰越額				217,103	
						差 引 額				1,540,901	
						(要求要旨)	測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。				
		001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	426,221	352,555		73,666	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (447,297)			
							0	0	0	0	447,297
						(要求要旨)	事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	42,898	42,898		0	(積算内訳)					
						1	会議等出席旅費		37,740	(37,700)	
						2	現地調査等旅費		705	(814)	
						3	検査及び監督等旅費		4,453	(4,384)	
						計			42,898	(42,898)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	383,323	309,657		73,666	1	備品費		8,750	(4,157)	
						2	消耗品費		39,655	(31,727)	
						3	被服費		1,533	(1,533)	
						4	印刷製本費		4,934	(7,913)	
						5	通信運搬費		19,386	(21,549)	
						6	借料及び損料		2,723	(2,170)	
						7	賃金		168,233	(160,738)	
						8	保険料		7,589	(12,117)	
						9	児童手当拠出金		73	(209)	
						10	雑役務費		50,520	(135,483)	
						11	自動車維持費		6,261	(5,727)	
						計			309,657	(383,323)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	1,065,148	1,108,115		42,967	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,665,827) (1,719,025) (2,442,417) (3,900,389) (1,065,957)</p> <p>(1,725,861) (1,719,025) (1,599,335) (1,510,323) (1,065,957)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>正確な測地基準点網を構築し全ての測量に正確な基準を与えるとともに、広域的な地殻変動を検出し、地震の前兆現象である地殻の水平歪の蓄積、隆起沈降及び密度変化を定量的に把握するための高精度三次元測量等の精密測地網測量、重力測量等の物理測地測量及び正確な位置情報を提供するための位置情報基盤整備を実施する。</p>
001	精密測地網測量経費	998,938	1,043,018		44,080	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,588,129) (1,623,500) (2,348,155) (2,704,902) (996,051)</p> <p>(1,645,446) (1,623,500) (1,504,077) (1,420,911) (996,051)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1. 高精度三次元測量、高度地域基準点測量は、あらゆる測量の基準となる測地基準点(三角点、水準点)の成果を整備し、あわせて公共測量等の精度の統一化を図るため、全国において繰り返し実施する。</p> <p>2. 電子基準点測量は、全国の地殻変動を連続的に監視するとともに、我が国の位置座標の骨格である電子基準点成果及び施設の維持管理を行うため実施する。また、電子基準点の更新を行うとともに、システムの高度化を図る。</p> <p>3. 驗潮は潮位の常時観測を行い、水準網の規正及び土地の連続的上下変動を把握するために行う。</p> <p>4. 国内超長基線測量は、日本列島の周辺の詳細な地殻変動を監視するとともに測地基準点の位置を精密に決定して、日本全域の精密な位置情報を提供するために実施する。また、国際超長基線測量は、世界的な測地網と結合し我が国の測地基準系を維持するとともに、グローバルなプレート運動の検出、海面上昇等地球規模の変化を監視するために実施する。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	34,242	23,100		11,142	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 641(4,281)</p> <p>(1) 電子基準点測量 567(2,781)</p> <p>(2) 驗潮(自動)(直) 74(1,500)</p> <p>2 現地調査等旅費 13,619(20,512)</p> <p>(1) 高精度三次元測量(直) 4,626(9,990)</p> <p>(2) 高度地域基準点測量(直) 1,713(1,945)</p> <p>(3) 電子基準点測量 4,739(4,780)</p> <p>(4) 驗潮(自動)(直) 2,541(3,797)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 8,840(9,449)</p> <p>(1) 高精度三次元測量(外) 2,567(2,492)</p> <p>(2) 高度地域基準点測量(直) 88(0)</p> <p>(3) 高度地域基準点測量(外) 359(485)</p> <p>(4) 電子基準点測量 4,075(4,972)</p> <p>(5) 驗潮(自動)(直) 1,751(1,500)</p> <p>計 23,100(34,242)</p>
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	961,714	1,001,930		40,216	<p>環 A17 海 L00</p> <p>1 備品費 12,423(9,702)</p> <p>2 消耗品費 14,796(2,795)</p> <p>3 印刷製本費 1,393(1,252)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 通信運搬費 273,939(267,878) 5 光熱水料 20,335(20,335) (1)電気料 20,225(20,225) (2)水道料 110(110) 上水道料 100(100) 下水道料 10(10) 6 借料及び損料 767(729) 7 賃金 5,099(8,399) 8 保険料 83(137) 9 雑役務費 672,792(650,487) 10自動車維持費 303(0) 計 1,001,930(961,714)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	716	4,222		3,506	(環 A17) 借料及び損料 4,222(716)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	2,182	13,682		11,500	(海 L00) (環 A17) 験潮場(補修) 13,682(2,182)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	84	84		0	高度地域基準点測量(直) 84(84)
006	物理測地測量経費	30,454	29,909		545	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (33,314) (35,984) (35,593) (34,603) (31,379) (34,100) (35,984) (35,850) (34,603) (31,379)
						(要求要旨) 1.ジオイド測量は、GPS測量と水準測量の組み合わせにより、日本全国のジオイド高を精度10cmのジオイドモデルとして整備するために実施する。 2.重力測量は、地表における重力値の地理的分布を求める測量である。この結果は、我が国の重力値の基準を与えるとともに、地球の形状決定や地殻の内部構造の解明に利用される。また、繰り返し行うことにより地殻内部の密度変化を検出し、地震調査研究に貢献する。 3.地磁気測量は、地磁気三成分の地理的分布とそれらの経年変化を求める測量である。この結果は、磁気図としてコンパス測量等の磁気方位測定や地質構造解明に利用される。また、繰り返し測量により得られた地磁気経年変化の局地的な異常は、地震調査、火山噴火予知研究に貢献する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,291	7,742		549	(積算内訳) 現地調査等旅費 7,476(8,291) (1)ジオイド測量(直) 1,301(1,367) (2)基本重力測量(直) 3,049(3,533) (3)地磁気測量(直) 2,138(2,309) (4)測地観測所等常時観測 988(1,082) 検査及び監督等旅費 266(0) (1)ジオイド測量(直) 45(0) (2)基本重力測量(直) 221(0) 計 7,742(8,291)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	17,807	17,811		4	1 消耗品費 884(879)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費 2,000(2,000)
							3 光熱水料 3,473(3,473)
							(1)電気料 3,305(3,305)
							(2)水道料 115(115)
							上水道料 55(55)
							下水道料 60(60)
							(3)ガス料 53(53)
							4 借料及び損料 51(51)
							5 賃金 3,278(3,278)
							6 保険料 50(50)
							7 雑役務費 7,820(7,821)
							8 燃料費(灯油) 255(255)
							計 17,811(17,807)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		4,356	4,356		0	借料及び損料 4,356(4,356)
	011 位置情報基盤整備経費		35,756	35,188		568	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (44,384) (59,541) (58,669) (1,160,884) (38,527) 46,315 59,541 59,408 54,809 38,527
							(要求要旨)
							1. 測地基準点体系を我が国の位置情報基盤として活用するため、基準点の現況把握、保全作業、復旧測量等を実施し維持管理を行う。また、基準点GISを整備し、正確な位置情報を提供するとともに場所情報コードの活用推進を図る。さらにセミ・ダイナミック補正により、測地成果2000の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。
							2. 海洋基本法に基づき離島の基準点設置及び改測等を実施し、離島の保全・管理に資するための位置情報基盤を整備する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		404	0		404	(積 算 内 訳)
							会議等出席謝金
							場所情報コードの活用推進 0(404)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,102	4,876		1,226	1 会議等出席旅費
							場所情報コードの活用推進 0(437)
							2 現地調査等旅費 4,160(5,166)
							(1)現況調査 700(1,084)
							(2)復旧測量 2,870(3,427)
							(3)離島の基準点整備(直) 590(655)
							3 検査及び監督等旅費 716(499)
							(1)現況調査 120(134)
							(2)復旧測量 596(365)
							計 4,876(6,102)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		474	0		474	会議等出席旅費
							場所情報コードの活用推進 0(474)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	28,776	30,312		1,536	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1249 150 1272 170">1</td> <td data-bbox="1279 150 1361 170">消耗品費</td> <td data-bbox="1928 150 1986 170">130(</td> <td data-bbox="2063 150 2121 170">138)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 185 1272 205">2</td> <td data-bbox="1279 185 1384 205">印刷製本費</td> <td data-bbox="1951 185 1986 205">0(</td> <td data-bbox="2063 185 2121 205">687)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 220 1272 240">3</td> <td data-bbox="1279 220 1384 240">通信運搬費</td> <td data-bbox="1951 220 1986 240">2(</td> <td data-bbox="2063 220 2121 240">2)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 255 1272 276">4</td> <td data-bbox="1279 255 1406 276">借料及び損料</td> <td data-bbox="1906 255 1986 276">2,921(</td> <td data-bbox="2040 255 2121 276">2,921)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 290 1272 311">5</td> <td data-bbox="1279 290 1323 311">賃金</td> <td data-bbox="1906 290 1986 311">3,007(</td> <td data-bbox="2040 290 2121 311">3,195)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 325 1272 346">6</td> <td data-bbox="1279 325 1346 346">保険料</td> <td data-bbox="1928 325 1986 346">44(</td> <td data-bbox="2063 325 2121 346">47)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 360 1272 381">7</td> <td data-bbox="1279 360 1361 381">雑役務費</td> <td data-bbox="1906 360 1986 381">24,208(</td> <td data-bbox="2040 360 2121 381">21,786)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 395 1272 416"></td> <td data-bbox="1279 395 1301 416">計</td> <td data-bbox="1906 395 1986 416">30,312(</td> <td data-bbox="2040 395 2121 416">28,776)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	130(138)	2	印刷製本費	0(687)	3	通信運搬費	2(2)	4	借料及び損料	2,921(2,921)	5	賃金	3,007(3,195)	6	保険料	44(47)	7	雑役務費	24,208(21,786)		計	30,312(28,776)
1	消耗品費	130(138)																																			
2	印刷製本費	0(687)																																			
3	通信運搬費	2(2)																																			
4	借料及び損料	2,921(2,921)																																			
5	賃金	3,007(3,195)																																			
6	保険料	44(47)																																			
7	雑役務費	24,208(21,786)																																			
	計	30,312(28,776)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	基本図測量経費	492,638	417,449		75,189	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,313,036) 1,464,058</td> <td>(1,117,695) 1,117,695</td> <td>(1,000,493) 1,013,743</td> <td>(1,663,687) 665,685</td> <td>(506,616) 506,616</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,313,036) 1,464,058	(1,117,695) 1,117,695	(1,000,493) 1,013,743	(1,663,687) 665,685	(506,616) 506,616
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(1,313,036) 1,464,058	(1,117,695) 1,117,695	(1,000,493) 1,013,743	(1,663,687) 665,685	(506,616) 506,616													
						(要求要旨)												
						<p>基本図測量は、高度情報化社会のニーズに応えるべく、国土の現況を反映させた基本図データ及び空中写真画像等の地理空間情報を迅速に提供するために実施する。これにより、地理空間情報社会の実現に向けた取り組みが加速し、行政の効率化、新産業、サービスの創出等、国民生活の利便性向上を図る。</p> <p>1 電子国土基本図整備は、電子地図上の位置の基準である基盤地図情報と整合のとれた地図情報、デジタル空中写真を利用したオルソ画像、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報により、日本国土の情報を一体的に整備する。</p> <p>2 基本図作成は、電子国土基本図から地形図の印刷図を刊行するためのデータを作成する。また、我が国の領土の明示や災害対策図のための小縮尺レベルのデータを整備する。</p> <p>3 人工衛星画像による地図情報整備は、我が国の領土管理等のための行政の基礎資料として活用するため、高分解能衛星画像を利用して空中写真撮影が困難な地域の地図情報を整備する。</p> <p>4 GIS基盤情報整備は、最新の国際規格を踏まえた地理情報の標準化を推進し、地理情報の利用促進を図る。</p>												
95016-2122-08-2010	職員旅費	24,225	19,339		4,886	(積算内訳)												
						1 会議等出席旅費												
						電子国土基本図整備経費 1,696(1,811)												
						2 現地調査等旅費												
						電子国土基本図整備経費 12,895(15,248)												
						3 検査及び監督等旅費 4,748(7,166)												
						(1) 電子国土基本図整備経費 4,584(6,874)												
						(2) 基本図作成経費 164(292)												
						計 19,339(24,225)												
95016-2123-09-2925	測量庁費	468,413	398,110		70,303	1 備品費 1,838(1,543)												
						2 消耗品費 5,700(3,208)												
						3 印刷製本費 598(299)												
						4 通信運搬費 630(630)												
						5 借料及び損料 34,027(25,843)												
						国庫債務負担行為の内訳												
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額												
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度												
						測量機器借入れ 147,451 11,343 34,027 34,027 34,027 34,027												
						6 雑役務費 355,317(436,890)												
						計 398,110(468,413)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
016	電子国土推進経費	142,333	88,978		53,355	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(60,281) (67,037)</td> <td>(54,790) (54,790)</td> <td>(67,747) (68,708)</td> <td>(134,181) (134,181)</td> <td>(173,180) (173,180)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>1. 測量新技術に対応した公共測量行政の推進を図る。 2. 基盤地図情報の活用促進のため、地域における連携協議会を開催し、産学官の関係者の連携体制を構築する。 3. 産学官及び地域と連携して開催するG空間EXPOにおいて、地理空間情報ユーザーフォーラムを開催する。 4. 「地図と測量の科学館」の管理及び運営並びに広報等に関する業務等を実施する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(60,281) (67,037)	(54,790) (54,790)	(67,747) (68,708)	(134,181) (134,181)	(173,180) (173,180)																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(60,281) (67,037)	(54,790) (54,790)	(67,747) (68,708)	(134,181) (134,181)	(173,180) (173,180)																																	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,462	9,044		4,418	<p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td>7,912(</td> <td>11,127)</td> </tr> <tr> <td>(1) IT時代に対応した公共測量行政の推進</td> <td></td> <td>5,603(</td> <td>6,395)</td> </tr> <tr> <td>(2) 基盤地図情報の活用促進</td> <td></td> <td>2,309(</td> <td>2,887)</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(電子国土Webシステム普及版の全国展開等)</td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,845)</td> </tr> <tr> <td>2 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>1,132(</td> <td>2,335)</td> </tr> <tr> <td>(1) IT時代に対応した公共測量行政の推進</td> <td></td> <td>1,132(</td> <td>2,087)</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(電子国土Webシステム経費)</td> <td></td> <td>0(</td> <td>248)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,044(</td> <td>13,462)</td> </tr> </table>	1 会議等出席旅費		7,912(11,127)	(1) IT時代に対応した公共測量行政の推進		5,603(6,395)	(2) 基盤地図情報の活用促進		2,309(2,887)	(3) その他(電子国土Webシステム普及版の全国展開等)		0(1,845)	2 検査及び監督等旅費		1,132(2,335)	(1) IT時代に対応した公共測量行政の推進		1,132(2,087)	(2) その他(電子国土Webシステム経費)		0(248)	計		9,044(13,462)
1 会議等出席旅費		7,912(11,127)																																			
(1) IT時代に対応した公共測量行政の推進		5,603(6,395)																																			
(2) 基盤地図情報の活用促進		2,309(2,887)																																			
(3) その他(電子国土Webシステム普及版の全国展開等)		0(1,845)																																			
2 検査及び監督等旅費		1,132(2,335)																																			
(1) IT時代に対応した公共測量行政の推進		1,132(2,087)																																			
(2) その他(電子国土Webシステム経費)		0(248)																																			
計		9,044(13,462)																																			
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	128,871	79,934		48,937	<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,851)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td>3,441(</td> <td>1,152)</td> </tr> <tr> <td>3 印刷製本費</td> <td></td> <td>5,985(</td> <td>1,608)</td> </tr> <tr> <td>4 通信運搬費</td> <td></td> <td>490(</td> <td>820)</td> </tr> <tr> <td>5 借料及び損料</td> <td></td> <td>643(</td> <td>500)</td> </tr> <tr> <td>6 雑役務費</td> <td></td> <td>69,375(</td> <td>121,940)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>79,934(</td> <td>128,871)</td> </tr> </table>	1 備品費		0(2,851)	2 消耗品費		3,441(1,152)	3 印刷製本費		5,985(1,608)	4 通信運搬費		490(820)	5 借料及び損料		643(500)	6 雑役務費		69,375(121,940)	計		79,934(128,871)				
1 備品費		0(2,851)																																			
2 消耗品費		3,441(1,152)																																			
3 印刷製本費		5,985(1,608)																																			
4 通信運搬費		490(820)																																			
5 借料及び損料		643(500)																																			
6 雑役務費		69,375(121,940)																																			
計		79,934(128,871)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
021	基本地理調査経費	23,327	17,897			5,430	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (77,687) (74,887) (68,803) (59,974) (21,664) 85,806 74,887 69,757 59,974 21,664				
							(要求要旨)				
							土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を電子国土基本図に整合させ、衛星画像、空中写真等を利用して全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。 また、全国の主要な湖沼湿原を対象に、環境保全計画、治水・利水計画及び産業開発計画等の基礎資料として地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、湖沼湿原調査を実施する。 さらに国土地理院が保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をGIS基盤情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,904	1,764			140	環 A13 環 A11 環 A17				
							(積算内訳)				
							1 会議等出席旅費		392(411)	
							(1) 国土現況モニタリング		203(212)	
							(2) 湖沼湿原調査		189(199)	
							2 現地調査等旅費		1,316(1,437)	
							(1) 国土現況モニタリング		518(623)	
							(2) 湖沼湿原調査		798(814)	
							3 検査及び監督等旅費		56(56)	
							(1) 国土現況モニタリング		24(24)	
							(2) 湖沼湿原調査		16(16)	
							(3) GIS地理情報整備		16(16)	
							計		1,764(1,904)	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	21,423	16,133			5,290	環 A13 環 A11 環 A17				
							1 備品費		590(134)	
							2 消耗品費		551(1,114)	
							3 通信運搬費		239(278)	
							4 雑役務費		14,753(19,897)	
							計		16,133(21,423)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地球地図整備等経費	45,196	38,922		6,274	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (53,223) (52,177) (52,510) (53,604) (46,247) (56,247) (52,177) (52,966) (53,604) (46,247)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地球規模の環境問題対策等の様々な施策を立案・実施する上で、我が国をはじめ各国及び国際機関等が共通に必要なとする地球全体の基盤的地理情報の整備を行うため、最新の人工衛星データの取得・処理による概ね5年毎の時系列の地球地図データ作成を実施する。 また、更新される地球地図を整備するための品質基準と作業マニュアルを作成する。 あわせて、地球地図国際運営委員会及びアジア太平洋GIS基盤常置委員会の活動を支援し、地球地図プロジェクトの着実な実施を促進するとともに、アジア太平洋地域の主要国としてふさわしい国際貢献を行う。</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	587	565		22	<p>(環 A11)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 384(397)</p> <p>(1) 地球地図データ作成(外) 252(265)</p> <p>(2) 国際会議技術資料作成(外) 59(59)</p> <p>(3) アジア太平洋GIS基盤整備(外) 73(73)</p> <p>2 現地調査等旅費</p> <p>地球地図データ作成(外) 130(139)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 51(51)</p> <p>(1) 地球地図データ作成(外) 28(28)</p> <p>(2) 国際会議技術資料作成(外) 23(23)</p> <p>計 565(587)</p>
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	79	71		8	<p>(政 G)</p> <p>(環 A11)</p> <p>1 会議等出席旅費 51(47)</p> <p>(1) 地球地図第3版整備のための技術開発(外) 51(0)</p> <p>(2) その他(開発途上国における地球地図第2版の円滑なデータ更新に関わる技術開発(外)) 0(47)</p> <p>2 検査及び監督等旅費 20(32)</p> <p>(1) 地球地図第3版整備のための技術開発(外) 20(0)</p> <p>(2) その他(開発途上国における地球地図第2版の円滑なデータ更新に関わる技術開発(外)) 0(32)</p> <p>計 71(79)</p>
95016-2123-09-1010	庁費	2,523	2,312		211	<p>1 備品費 239(0)</p> <p>2 消耗品費 101(93)</p> <p>3 印刷製本費 208(477)</p> <p>4 雑役務費 1,764(1,953)</p> <p>計 2,312(2,523)</p>
95016-2123-09-2925	測量庁費	29,322	24,866		4,456	(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測量庁費	12,685	11,108			1,577	1 備品費 208(208) 2 消耗品費 944(944) 3 雑役務費 23,714(28,170) 計 24,866(29,322) (政 G) (環 A11) 雑役務費 11,108(12,685)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
031	国土変遷アーカイブ整備 経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">18年度</th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> <th style="width: 15%;">21年度</th> <th style="width: 15%;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(25,780) 28,669</td> <td>(25,789) 25,789</td> <td>(9,318) 9,450</td> <td>(490,921) 3,875</td> <td>(8,000) 8,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">過去数十年の地図及び空中写真をデジタル化し供覧するシステムである国土変遷アーカイブについて、 供覧対象を時系列的に整理し効率よく閲覧に供するための改良を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>50)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>82)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,268)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,400)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(25,780) 28,669	(25,789) 25,789	(9,318) 9,450	(490,921) 3,875	(8,000) 8,000	(要求要旨)						過去数十年の地図及び空中写真をデジタル化し供覧するシステムである国土変遷アーカイブについて、 供覧対象を時系列的に整理し効率よく閲覧に供するための改良を行う。						(積算内訳)						1 備品費				0(50)	2 消耗品費				0(82)	3 雑役務費				0(6,268)	計				0(6,400)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
予 算 額	(25,780) 28,669	(25,789) 25,789	(9,318) 9,450	(490,921) 3,875	(8,000) 8,000																																																							
(要求要旨)																																																												
過去数十年の地図及び空中写真をデジタル化し供覧するシステムである国土変遷アーカイブについて、 供覧対象を時系列的に整理し効率よく閲覧に供するための改良を行う。																																																												
(積算内訳)																																																												
1 備品費				0(50)																																																							
2 消耗品費				0(82)																																																							
3 雑役務費				0(6,268)																																																							
計				0(6,400)																																																							
95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	6,400	0	6,400																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
041	地図情報管理経費	102,496	0			102,496	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							予 算 額 (52,924)	(93,263)	(156,452)	(114,519)	(108,489)
								57,983		93,263		158,663		114,519		108,489
							(要求要旨)									
							測量法に基づき、測量成果の管理・提供を行う。具体的には、行政減量化のため測量成果閲覧・謄抄本 交付業務の外部化を行う。また、貴重な文化財的資産である地図史料の修復を行うとともに、我が国で初 めての国民への測量と地図に関する情報の発信基地である「地図と測量の科学館」の、管理・運営に関 する業務を行い、地図資料の普及に努める。									
95016-2122-08-2010	職員旅費	426	0			426	(積算内訳)									
							会議等出席旅費									
							測量成果管理提供									
												0(426)			
95016-2123-09-2925	測量庁費	102,070	0			102,070	1	備品費				0(800)			
							2	消耗品費				0(6,731)			
							3	印刷製本費				0(3,784)			
							4	借料及び損料				0(123)			
							5	雑役務費				0(90,632)			
							計					0(102,070)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
046	電子政府等業務効率化推進経費	245,677	246,929			1,252	予 算 額 (185,415) (188,826	(224,736) (224,736	(262,961) (264,424	(242,987) (242,987	(298,739) (298,739
							(要求要旨) 電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進するための経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,130	1,130			0	(積算内訳) 会議等出席謝金 測量行政調査検討 1,130(1,130)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	392	391			1	会議等出席旅費 測量行政調査検討 391(392)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,121	828			293	会議等出席旅費 測量行政調査検討 828(1,121)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	690	745			55	1 印刷製本費 140(140) 2 会議費 22(21) 3 雑役務費 583(529) 計 745(690)				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	47,013	43,276			3,737	雑役務費 43,276(47,013) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器 143,920 5,997 35,980 35,980 35,980 29,983 保守 250,976 10,458 62,744 62,744 62,744 52,286				
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 情報通信 29,182 3,647 7,296 7,296 7,296 3,647 設備利用 44,371 5,546 11,093 11,093 11,093 5,546				
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	101,787	107,015			5,228	1 備品費 7,304(7,302) 2 消耗品費 752(754) 3 雑役務費 98,959(93,731) 計 107,015(101,787)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	93,544	93,544			0	借料及び損料 93,544(93,544) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" data-bbox="1265 231 2116 359"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>374,177</td> <td>15,591</td> <td>93,544</td> <td>93,544</td> <td>93,544</td> <td>77,954</td> </tr> <tr> <td>借入れ</td> <td>495,299</td> <td>18,965</td> <td>123,450</td> <td>123,450</td> <td>124,949</td> <td>104,485</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器	374,177	15,591	93,544	93,544	93,544	77,954	借入れ	495,299	18,965	123,450	123,450	124,949	104,485
区分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																															
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																											
事務機器	374,177	15,591	93,544	93,544	93,544	77,954																											
借入れ	495,299	18,965	123,450	123,450	124,949	104,485																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
051	事務機器借入れ等経費	57,680	58,402		722	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (3,994) (23,881) (30,341) (45,555) (0) (3,994) (23,881) (30,341) (45,555) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入経費である。 (積 算 内 訳) 雑役務費 37,935 (37,035) 国庫債務負担行為の内訳																																																
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	37,035	37,935		900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td></td> <td>44,204 53,737</td> <td>13,451 16,289</td> <td>13,451 16,289</td> <td>13,451 16,289</td> <td>13,451 16,289</td> <td>3,851 4,870</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td></td> <td>7,056 64,593</td> <td>1,323 17,388</td> <td>1,764 17,838</td> <td>1,764 17,838</td> <td>1,764 11,079</td> <td>441 450</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td></td> <td>121,002</td> <td>2,470</td> <td>29,633</td> <td>29,633</td> <td>29,633</td> <td>29,633</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器保守		44,204 53,737	13,451 16,289	13,451 16,289	13,451 16,289	13,451 16,289	3,851 4,870	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器保守		7,056 64,593	1,323 17,388	1,764 17,838	1,764 17,838	1,764 11,079	441 450	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器保守		121,002	2,470	29,633	29,633	29,633	29,633
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 額	支 出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度																																															
事務機器保守		44,204 53,737	13,451 16,289	13,451 16,289	13,451 16,289	13,451 16,289	3,851 4,870																																															
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																															
事務機器保守		7,056 64,593	1,323 17,388	1,764 17,838	1,764 17,838	1,764 11,079	441 450																																															
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																															
事務機器保守		121,002	2,470	29,633	29,633	29,633	29,633																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	20,645	20,467			178	借料及び損料 20,467(20,645)																			
							国庫債務負担行為の内訳																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支出額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>12,969 12,969</td> <td>3,784 3,784</td> <td>3,784 3,784</td> <td>3,784 3,784</td> <td>1,617 1,617</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出額				22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ	12,969 12,969	3,784 3,784	3,784 3,784	3,784 3,784	1,617 1,617			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出額																								
		22年度	23年度	24年度	25年度																					
事務機器借入れ	12,969 12,969	3,784 3,784	3,784 3,784	3,784 3,784	1,617 1,617																					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>31,352 54,790</td> <td>5,878 12,279</td> <td>7,838 14,243</td> <td>7,838 14,243</td> <td>7,838 12,061</td> <td>1,960 1,964</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ	31,352 54,790	5,878 12,279	7,838 14,243	7,838 14,243	7,838 12,061	1,960 1,964
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																								
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																				
事務機器借入れ	31,352 54,790	5,878 12,279	7,838 14,243	7,838 14,243	7,838 12,061	1,960 1,964																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	056 地図等複製経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(54,390) (54,390)</td> <td>(44,146) (44,146)</td> <td>(38,775) (39,325)</td> <td>(30,667) (30,667)</td> <td>(18,772) (18,772)</td> </tr> <tr> <td>見合歳入予算額</td> <td>247,679</td> <td>218,282</td> <td>201,896</td> <td>190,212</td> <td>171,601</td> </tr> <tr> <td>見合歳入実績額</td> <td>184,906</td> <td>177,075</td> <td>152,284</td> <td>137,902</td> <td>121,230</td> </tr> <tr> <td>23年度歳入予算額</td> <td>137,206</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24年度歳入見積額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土の実態把握及び諸計画策定の基礎資料とするとともに、調査、学研究その他一般の用に供するため、測量法27条に基づき地図及び空中写真を刊行する。さらに、電子国土基本図を提供する際に必要となる閲覧、校正、印刷などに適したデータの作成を行う。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>547)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,820)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>13,190)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>15,557)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(54,390) (54,390)	(44,146) (44,146)	(38,775) (39,325)	(30,667) (30,667)	(18,772) (18,772)	見合歳入予算額	247,679	218,282	201,896	190,212	171,601	見合歳入実績額	184,906	177,075	152,284	137,902	121,230	23年度歳入予算額	137,206					24年度歳入見積額	0					1 備品費				0(547)	2 消耗品費				0(1,820)	3 雑役務費				0(13,190)	計				0(15,557)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																													
予 算 額	(54,390) (54,390)	(44,146) (44,146)	(38,775) (39,325)	(30,667) (30,667)	(18,772) (18,772)																																																													
見合歳入予算額	247,679	218,282	201,896	190,212	171,601																																																													
見合歳入実績額	184,906	177,075	152,284	137,902	121,230																																																													
23年度歳入予算額	137,206																																																																	
24年度歳入見積額	0																																																																	
1 備品費				0(547)																																																													
2 消耗品費				0(1,820)																																																													
3 雑役務費				0(13,190)																																																													
計				0(15,557)																																																													
	95016-2123-09-2925 測量庁費	15,557	0		15,557																																																													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 基本測地基準点災害復旧 経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
066	地理空間情報ライブラリ 一推進経費	0	281,908	281,908	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求用紙)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の総合的な検索・入手・利用を可能とするサービス環境を整備・運営するための経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 会議等出席旅費</td> <td></td> <td>2,087(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 地理空間情報ライブラリー運用経費</td> <td></td> <td>1,541(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 電子国土We bシステム経費</td> <td></td> <td>546(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子国土We bシステム経費</td> <td></td> <td>248(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>2,335(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 備品費</td> <td></td> <td>565(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td>4,581(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td>274,427(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>279,573(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(要求用紙)						地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の総合的な検索・入手・利用を可能とするサービス環境を整備・運営するための経費である。							1 会議等出席旅費		2,087(0)				(1) 地理空間情報ライブラリー運用経費		1,541(0)				(2) 電子国土We bシステム経費		546(0)				2 検査及び監督等旅費						電子国土We bシステム経費		248(0)				計		2,335(0)				1 備品費		565(0)				2 消耗品費		4,581(0)				3 雑役務費		274,427(0)				計		279,573(0)		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																				
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)																																																																																				
(要求用紙)																																																																																									
地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の総合的な検索・入手・利用を可能とするサービス環境を整備・運営するための経費である。																																																																																									
	1 会議等出席旅費		2,087(0)																																																																																						
	(1) 地理空間情報ライブラリー運用経費		1,541(0)																																																																																						
	(2) 電子国土We bシステム経費		546(0)																																																																																						
	2 検査及び監督等旅費																																																																																								
	電子国土We bシステム経費		248(0)																																																																																						
	計		2,335(0)																																																																																						
	1 備品費		565(0)																																																																																						
	2 消耗品費		4,581(0)																																																																																						
	3 雑役務費		274,427(0)																																																																																						
	計		279,573(0)																																																																																						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,335	2,335																																																																																					
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	279,573	279,573																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
257	050 技術研究開発推進費											
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	125,392	113,331		12,061		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (178,211) (176,206) (168,451) (160,199) (154,606)					
							決 算 額					147,455
							差 引 額					7,151
							(要求要旨)					
							地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を行うための経費。					
	001 一般研究経費	29,088	23,773		5,315		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (25,513) (25,901) (24,140) (23,334) (23,308)					
							決 算 額					23,308
							差 引 額					7,151
							(要求要旨)					
							地殻変動、宇宙測地、地理空間情報解析の分野における経常的研究に必要な経費。					
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,304	2,519		215		(科 R34)					
							(積算内訳)					
							1 会議等出席旅費			2,075(1,865)
							2 現地調査等旅費			444(439)
							計			2,519(2,304)
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	26,774	21,244		5,530		(科 R34)					
							1 備品費			2,137(5,686)
							2 消耗品費			3,494(4,514)
							3 印刷製本費			400(700)
							4 通信運搬費			216(96)
							5 光熱水料					
							電気料			10(10)
							6 借料及び損料			98(320)
							7 会議費			2(0)
							8 賃金			5,633(5,178)
							9 保険料			264(680)
							10 児童手当拠出金			2(8)
							11 雑役務費			8,974(9,570)
							12 自動車維持費			14(12)
							計			21,244(26,774)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	10	10		0		(科 R34)					
							借料及び損料			10(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	特別研究経費	94,329	87,583		6,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(132,493) (139,466</td> <td>(131,504) 131,504</td> <td>(142,600) 142,980</td> <td>(115,309) 115,309</td> <td>(114,772) 114,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究、世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究、GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究、地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究、プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究、測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究、航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究、公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発及び地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究を行うための経費。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(132,493) (139,466	(131,504) 131,504	(142,600) 142,980	(115,309) 115,309	(114,772) 114,772
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(132,493) (139,466	(131,504) 131,504	(142,600) 142,980	(115,309) 115,309	(114,772) 114,772													
13054-2122-08-2010	職員旅費	2,431	3,241		810	<p>(科 R32)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 449(482)</p> <p>(1) ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 86(34)</p> <p>(2) 世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究 13(13)</p> <p>(3) GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 30(76)</p> <p>(4) 地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 86(86)</p> <p>(5) プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究 34(141)</p> <p>(6) 測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究 51(34)</p> <p>(7) 航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究 51(34)</p> <p>(8) 公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発 30(26)</p> <p>(9) 地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究 68(0)</p> <p>(10) その他(GPS統合解析技術の高度化) 0(38)</p> <p>2 現地調査等旅費 2,792(1,949)</p> <p>(1) ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 1,111(889)</p> <p>(2) GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 0(84)</p> <p>(3) 地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 0(256)</p> <p>(4) プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究 140(138)</p> <p>(5) 測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究 265(113)</p> <p>(6) 航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究 397(384)</p> <p>(7) 公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発 80(85)</p> <p>(8) 地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究 799(0)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	91,898	84,342			7,556	計 3,241(2,431)
							(科 R32)
							1 備品費 19,934(18,273)
							2 消耗品費 1,158(1,472)
							3 印刷製本費 600(200)
							4 通信運搬費 212(240)
							5 光熱水料
							電気料 15(15)
							6 借料及び損料 546(1,060)
							7 賃金 465(0)
							8 保険料 7(0)
							9 雑役務費 61,333(70,569)
							10 自動車維持費 72(69)
							計 84,342(91,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	調査研究評価経費	1,975	1,975		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,721) 1,832</td> <td>(1,711) 1,711</td> <td>(1,711) 1,711</td> <td>(1,556) 1,556</td> <td>(1,526) 1,526</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,721) 1,832	(1,711) 1,711	(1,711) 1,711	(1,556) 1,556	(1,526) 1,526
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(1,721) 1,832	(1,711) 1,711	(1,711) 1,711	(1,556) 1,556	(1,526) 1,526													
						(要求要旨) 国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言 を与える体制の整備を図るために必要な経費。												
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	437	437		0	(科 R34) (積算内訳) 会議等出席謝金 調査研究評価委員会謝金 437(437)												
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	379	379		0	(科 R34) 会議等出席旅費 調査研究評価委員会運営旅費 379(379)												
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	891	891		0	(科 R34) 会議等出席旅費 調査研究評価委員会委員旅費 891(891)												
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	268	268		0	(科 R34) 1 消耗品費 15(10) 2 会議費 13(18) 3 雑役務費 240(240) 計 268(268)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	048 海 難 審 判 所	925,322	924,630			692	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費						
258	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	892,918	892,624			294	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (443,309) (870,367) (896,518) 442,310 918,885 896,518 決 算 額 441,205 858,438 852,346 翌年度繰越額 1,023 0 0 不 用 額 1,080 12,951 44,171
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	826,879	828,687			1,808	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	491,456	492,244			788	
	02-0100 職員俸給	416,290	416,982			692	
	02-0200 扶養手当	17,196	17,196			0	
	02-0300 地域手当	57,970	58,066			96	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	307,621	307,953			332	
	03-0100 管理職手当	62,642	62,642			0	
	03-0300 通勤手当	15,848	15,848			0	
	03-0700 期末手当	118,178	118,376			198	
	03-0800 勤勉手当	78,750	78,880			130	
	03-1000 寒冷地手当	565	565			0	
	03-1100 住居手当	4,818	4,818			0	
	03-1200 単身赴任手当	21,276	21,276			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18			0	
	03-1700 広域異動手当	2,562	2,566			4	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,964	2,964			0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	15,086	15,774			688	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	12,716	12,716			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95014-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	海難審判所共通経費					
006	共通経費	66,039	63,937		2,102	
95089-2111-05-2100	子ども手当	6,386	4,500		1,886	
95014-2129-06-0110	諸謝金	49	49		0	講演等謝金
95014-2122-08-2010	職員旅費	626	626		0	入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 @8,100円 49(49) 会議等出席旅費 626(626)
						1.業務旅費
						1人 8箇所 @35,960円 288(288)
						2.会議出席旅費
						1人 8箇所 @42,290円 338(338)
95014-2123-09-1010	庁費	46,116	46,823		707	1.備品費 1,134(1,314) 2.消耗品費 2,768(2,768) 3.印刷製本費 126(181) 4.通信運搬費 1,711(1,711) 5.光熱水料 10,232(10,537) (1)電気料 7,328(7,633) (2)ガス料 1,677(1,677) (3)水道料 1,227(1,227) (イ)上水道 782(782) (ロ)下水道 445(445) 6.借料及び損料 43(78) 7.会議費 1(1) 8.賃金 3,139(3,139) 9.保険料 658(619) 10.雑役務費 26,180(24,956) 11.自動車維持費 238(238) 12.職員厚生経費 593(574)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,020	6,074		946	計 46,823(46,116) 雑役務費 6,074(7,020) (1)4地方専用線経費(函館・仙台・広島・那覇) 2,236(1,814) (2)行政情報ネットワークシステム経費 3,128(3,128) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						国庫債務負担行為 限 度 額
						支 出 予 定 額
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						区 分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							事務機器借入れ等	6,028	126	1,507	1,507	1,507	1,381	
							(3) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費							
							データ移行費					710(2,078)	
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,895	3,895			0	行政情報ネットワークシステム経費							
							機器借料	12月	@324,554円			3,895(3,895)	
							国庫債務負担行為の内訳							
												(単位：千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							事務機器借入れ等	15,580	325	3,895	3,895	3,895	3,570	
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	1,922	1,915			7	一般修繕	4,416 m ²						
								(3,149) 3,137千円	0.5814	1.05			1,915(1,922)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30			30								
	95014-2129-17-1010 交 際 費	25	25			0	@25千円 (中央分)					25(25)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
259	015 海 難 審 判 費 05-95 海難審判に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,728) (13,728)</td> <td>(41,090) (42,074)</td> <td>(35,230) (35,230)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,628</td> <td>34,081</td> <td>28,557</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,099</td> <td>7,008</td> <td>6,672</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度			予 算 額	(13,728) (13,728)	(41,090) (42,074)	(35,230) (35,230)			決 算 額	10,628	34,081	28,557			不 用 額	3,099	7,008	6,672		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																										
予 算 額	(13,728) (13,728)	(41,090) (42,074)	(35,230) (35,230)																										
決 算 額	10,628	34,081	28,557																										
不 用 額	3,099	7,008	6,672																										
	080 審 判 経 費	32,404	32,006	398																									
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	442	442	0	1 . 講演等謝金 書記事務官研修講師謝金 2日 6時間 @5,300円 64(64)																								
					2 . 作業協力等謝金 378(378) (1) 顧問弁護士料 12月 @5,000円 1.05 63(63) (2) 事案相談料 5件 2時間 3回 @10,000円 1.05 315(315)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	883	883	0	計 442(442) 会議等出席旅費 883(883) 1 . 審判官・理事官研修旅費 1人 8か所 @60,190円 482(482) 2 . 書記事務官研修旅費 1人 8か所 @53,080円 1/2 212(212) 3 . 調査手法等強化研修旅費 4人 1か所 @47,171円 189(189)																								
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	8,819	8,819	0	現地調査等旅費 8,819(8,819) 1 . 審判業務旅費 7,712(7,712) (1) 中央分 2,057(2,057) (イ) 審判官 4回 3人 @63,610円 763(763) (ロ) 理事官 13回 1人 @63,610円 827(827) (ハ) 書記 8回 1人 @58,410円 467(467) (2) 地方分 5,655(5,655) (イ) 審判官 28回 1人 @34,620円 969(969)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(口)理事官							
							60回	1人	③34,620円			2,077(2,077)	
							(八)書記							
							82回	1人	③31,820円			2,609(2,609)	
							2.事件共助旅費							
							1人	5件	2回	④49,210円		492(492)	
							3.訴訟業務旅費					615(615)	
							(イ)中央審判官							
							1人	4件	⑥63,610円			254(254)	
							(口)中央事務官							
							1人	4件	⑥58,410円			234(234)	
							(八)地方審判官							
							1人	3件	④42,290円			127(127)	
	95014-2122-08-7031 証人等旅費		540	540		0	証人等召喚旅費	20人	②27,000円			540(540)	
	95014-2123-09-2061 審判庁費		21,720	21,322		398	1.備品費					2,229(2,180)	
							2.消耗品費					6,370(4,967)	
							3.被服費					312(312)	
							4.印刷製本費					399(599)	
							5.通信運搬費					4,700(4,700)	
							6.借料及び損料					908(2,127)	
							国庫債務負担行為の内訳							
							(1)複合機経費							
														(単位:千円)
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							事務機器借入れ等	6,295 (570)	1,259 (114)	1,259 (114)	1,259 (114)	1,259 (114)	1,259 (114)	
							(2)郵便料金計器経費							
														(単位:千円)
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							事務機器借入れ等	4,340 (3,970)	868 (794)	868 (794)	868 (794)	868 (794)	868 (794)	
							7.雑役務費						6,404(6,835)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
					国庫債務負担行為の内訳 複合機経費 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>9,900</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,322(</td> <td>21,720)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等	9,900	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	計					21,322(21,720)
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																													
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
事務機器借入れ等	9,900	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980																									
計					21,322(21,720)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	050 地方整備局	34,242,599	34,695,125		452,526							
	010 地方整備局共通費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(29,956,076) (29,915,876) (31,060,175) (30,466,367) (30,904,500)	(30,246,991) (29,936,426) (30,396,537) (31,027,951) (30,930,893)				
						決 算 額						
						不 用 額						
260	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	31,495,971	31,768,728		272,757		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	30,224,110	(29,915,876) (29,936,426)	31,044,415 (30,380,777)	30,466,367 (31,027,951)	30,904,500 (30,930,893)	
						決 算 額			30,253,581	30,761,998		
						翌 年 度 繰 越 額			691,785	0		
						差 引 額			790,834	396,154		
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人件費	28,628,734	28,828,906		200,172							
	95059-2111-02-0000 職員基本給	18,806,476	18,896,065		89,589							
	02-0100 職員俸給	16,342,433	16,421,709		79,276							
	02-0200 扶養手当	728,646	731,922		3,276							
	02-0300 地域手当	1,735,397	1,742,434		7,037							
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	8,562,772	8,620,312		57,540							
	03-0100 管理職手当	823,868	823,868		0							
	03-0300 通勤手当	662,598	664,805		2,207							
	03-0400 特殊勤務手当	99	179		80							
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0							
	03-0600 宿日直手当	2,489	4,963		2,474							
	03-0700 期末手当	4,406,242	4,440,729		34,487							
	03-0800 勤勉手当	2,349,805	2,368,046		18,241							
	03-1000 寒冷地手当	2,189	2,189		0							
	03-1100 住居手当	126,305	126,305		0							
	03-1200 単身赴任手当	154,356	154,356		0							
	03-1300 管理職員特別勤務手当	5,160	5,160		0							
	03-1700 広域異動手当	29,661	29,712		51							
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,233,735	1,248,250		14,515							
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	10,465	10,533		68							
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	15,286	53,746		38,460							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				行政職俸給表(一) 1級 12箇月 15人
001	人 件 費	0	76,098	76,098	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	51,851	51,851	
	02-0100 職員俸給	0	47,708	47,708	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	4,143	4,143	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	19,148	19,148	
	03-0300 通勤手当	0	2,081	2,081	
	03-0700 期末手当	0	11,233	11,233	
	03-0800 勤勉手当	0	5,834	5,834	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	5,099	5,099	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					行政職俸給表(一) 4級 12箇月 21人 行政職俸給表(一) 4級 6箇月 6人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 22人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 68人
001	人 件 費	0	232,363		232,363	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	182,172		182,172	
02-0100	職員俸給	0	157,601		157,601	
02-0200	扶養手当	0	8,931		8,931	
02-0300	地域手当	0	15,640		15,640	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	33,233		33,233	
03-0300	通勤手当	0	6,944		6,944	
03-0700	期末手当	0	17,562		17,562	
03-0800	勤勉手当	0	8,727		8,727	
03-1000	寒冷地手当	0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	16,958		16,958	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	振替定員に伴う経費				行政職俸給表(一) 6級 12箇月 4人
	001 人 件 費	0	54,258	54,258	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	36,606	36,606	
	02-0100 職員俸給	0	31,505	31,505	
	02-0200 扶養手当	0	2,106	2,106	
	02-0300 地域手当	0	2,995	2,995	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	15,826	15,826	
	03-0100 管理職手当	0	2,128	2,128	
	03-0300 通勤手当	0	792	792	
	03-0700 期末手当	0	8,481	8,481	
	03-0800 勤勉手当	0	4,404	4,404	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	21	21	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,826	1,826	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,835,158	2,692,822		142,336	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,729,600)</td> <td>(2,960,210)</td> <td>(3,615,312)</td> <td>(2,879,959)</td> <td>(2,834,402)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,803,672</td> <td>2,980,760</td> <td>2,951,674</td> <td>2,879,959</td> <td>2,860,795</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方整備局の業務管理等に必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,729,600)	(2,960,210)	(3,615,312)	(2,879,959)	(2,834,402)		2,803,672	2,980,760	2,951,674	2,879,959	2,860,795
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(2,729,600)	(2,960,210)	(3,615,312)	(2,879,959)	(2,834,402)																			
	2,803,672	2,980,760	2,951,674	2,879,959	2,860,795																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	27,099	21,755	5,344
						消 耗 品 費	165,617	152,203	13,414
						被 服 費	5,600	3,129	2,471
						印 刷 製 本 費	7,624	8,199	575
						通 信 運 搬 費	125,427	127,915	2,488
						光 熱 水 料	397,895	308,453	89,442
						電 気 料	288,511	244,394	44,117
						水 道 料	47,560	40,306	7,254
						ガ ス 料	61,824	23,753	38,071
						借 料 及 び 損 料	275,109	264,445	10,664
						会 議 費	194	92	102
						賃 金	279,674	301,182	21,508
						保 険 料	19,902	44,472	24,570
						児 童 手 当 抛 出 金	414	419	5
						自 動 車 交 換 差 金	8,845	32,589	23,744
						雑 役 務 費	953,336	954,128	792
						自 動 車 維 持 費	17,459	16,005	1,454
						燃 料 費	11,236	11,863	627
						職 員 厚 生 経 費	24,932	28,200	3,268
						そ の 他	1,335	1,745	410
						計	2,321,698	2,276,794	44,904
	002 共 通 経 費					地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,012,685	1,971,826		40,859	1. 備品費		21,735(27,079)
						2. 消耗品費		151,537(164,904)
						3. 被服費		3,129(5,600)
						4. 印刷製本費		8,199(7,624)
						5. 通信運搬費		127,915(125,427)
						6. 光熱水料		308,453(397,895)
						(1) 電気料		244,394(288,511)
						(2) ガス料		23,753(61,824)
						(3) 上水道		20,435(22,593)
						(4) 下水道		19,871(24,967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							7.借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳						29,063(32,932)	
							(22年度)						(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	支 出 予 定 額	
							庁舎機械警備	14,748	661	3,578	3,578	3,578	3,353		
							(24年度)							(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	支 出 予 定 額	
							庁舎機械警備	12,464	2,429	2,516	2,516	2,516	2,487		
							8.会議費							92(194)
							9.賃金							301,182(279,674)
							10.保険料							44,472(19,902)
							11.児童手当拠出金							419(414)
							12.自動車交換差金							32,589(8,845)
							13.雑役務費							886,973(888,568)
							14.自動車維持費							16,005(17,459)
							15.燃料費							11,863(11,236)
							16.職員厚生経費							28,200(24,932)
							計							1,971,826(2,012,685)
	006 一般事務費	805,294	705,309			99,985	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(854,139) (759,953) (724,969) (693,495) (801,160)			
								859,775	780,503	732,980	693,495	827,553			
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,432	13,270			2,162	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(11,350) (15,195) (13,250) (13,250) (16,278)			
								15,195	15,195	13,250	13,250	16,278			
							決 算 額	10,430	10,707						
							不 用 額	920	4,488						
							1.本局分(港湾空港関係除く)								
							(1)医員							10,242(12,404)
							2.本局分(港湾空港関係)								
							(1)医員							3,028(3,028)
							計							13,270(15,432)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	0	0		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (106,355) (139,850) (134,040) (136,960) (24,340) 102,510 139,850 134,040 136,960 24,340 決 算 額 106,250 130,510 132,440 128,755 不 用 額 105 9,340 1,600 0 1.第1子及び第2子分 (1)H10.4.2~H21.1.2.31 0(0) (2)H9.4.2~H10.4.1 0(0) (3)H10.4.2~H21.1.2.31 0(0) 2.第3子以降分 (1)H9.4.2~H20.1.2.31 0(0) (2)H8.4.2~H9.4.1 0(0) 計 0(0)
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	416,836	328,390		88,446	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	8,874	7,932		942	本局分(港湾空港関係除く) 7,932(8,874) 講演等謝金 219(234) 1.人事管理謝金 106(121) (1)カウンセラー研究講師謝金 1H 8局 1回 @8,100円 65(65) (2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金 (1.5) 1.1H 8局 1回 @4,700円 41(56) 2.安全管理謝金 安全管理講習会講師謝金 3H 8局 1回 4,700円 113(113) 作業協力等謝金 1.弁護士謝金 7,713(8,640)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	33,395	30,733		2,662	1.本局分(港湾空港関係除く) 19,099(22,668) (1)会議等出席旅費 17,233(21,156) 本省連絡旅費 9,651(10,735) 管内連絡旅費 5,597(6,720) 行政事件訴訟出席旅費 678(1,680) 人事管理経費分 459(509) 直轄補助事業分 848(1,512) (2)検査及び監督等旅費 検査等旅費 1,866(1,512) 2.本局分(港湾空港関係) 11,634(10,727)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(1) 会議等出席旅費	2,689(3,014)		
							(イ) 会議出席旅費	1,969(2,107)		
							(a) 局長会議				
							1人 8局 2回	(39,000) @36,000円	576(624)	
							(b) 部長会議				
							2人 8局 1回	(37,800) @35,200円	563(605)	
							(c) 課長会議				
							3人 8局 1回	(36,600) @34,600円	830(878)	
							(ロ) 管内連絡旅費(関東、近畿)	720(907)		
							(a) 副局長				
							2局 48回	(3,450) @2,700円	259(331)	
							(b) 部長等				
							2局 48回	(3,150) @2,500円	240(302)	
							(c) 課長				
							2局 48回	(2,850) @2,300円	221(274)	
							(2) 検査及び監督等旅費	8,945(7,713)		
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費				
							2人 8局 1回	(56,320) @53,900円	862(901)	
							(ロ) 検査等旅費	8,083(6,812)		
							(a) 首都圏臨海防災センター	1,200(1,742)		
							日額旅費	(122) 1人 120回	(1,920) @820円	98(234)
							宿直手当分	(366) 1人 365回	(4,120) @3,020円	1,102(1,508)
							(b) 遠隔離島に係る旅費	5,038(5,070)		
							南鳥島	4,631(4,673)		
							事務所分	1人 36回	@125,460円	4,517(4,517)
							本局分	1人 20回	(7,780) @5,680円	114(156)
							沖ノ鳥島	1人 4回	(99,220) @101,660円	407(397)
							(c) 近畿圏臨海防災センター	1,845			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							日額旅費	1人	120回	@2,315円		278		
							宿直手当	1人	347回	@4,515円		1,567		
							計					30,733(33,395)	
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		335	758		423	会議等出席旅費							
							1.講師旅費					758(335)	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,257	6,343		1,086	1.雑役務費							
							電子入札システムの運用経費					6,343(5,257)	
							工事・コンサル	(263 273件	(18,600 @21,600円			5,897(4,892)	
							物品・役務	(20 23件	(18,250 @19,400円			446(365)	
	95059-2123-09-5010 土地建物借料		241,940	235,145		6,795		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(564,104) (564,104	(443,904) (464,454	(431,530) (439,541	(416,318) (416,318	(330,775) (357,168		
							決 算 額	509,763						
							不 用 額	54,341						
							借料及び損料					235,145(241,940)	
							1.本局分(港湾空港関係除く)					34,501(38,684)	
							(1)庁舎借料					29,821(30,002)	
							(イ)東北地方整備局庁舎建物借料					4,990(5,252)	
							(ロ)中部地方整備局庁舎敷地借料					1,454(1,373)	
							(ハ)中部地方整備局庁舎建物借料					8,638(8,638)	
							(ニ)近畿地方整備局庁舎建物借料					0(0)	
							(ホ)中国地方整備局庁舎建物借料					0(0)	
							(ヘ)九州地方整備局庁舎建物借料					14,739(14,739)	
							(2)職員宿舍借料					4,680(8,682)	
							(イ)東北地方整備局職員宿舍借料					1,296(2,280)	
							(ロ)四国地方整備局職員宿舍借料					0(0)	
							(ハ)九州地方整備局職員宿舍借料					3,384(6,402)	
							2.本局分(港湾空港関係)					200,644(203,256)	
							(1)庁舎借料					158,528(158,722)	
							(イ)東北地方整備局庁舎建物借料					74,025(74,025)	
							(ロ)中部地方整備局庁舎建物借料					3,834(4,016)	
							(ハ)中部地方整備局庁舎敷地借料					6,081(6,081)	
							(ニ)中国地方整備局庁舎建物借料					74,588(74,600)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(2) 職員宿舍借料	42,116(44,534)		
						(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料	39,980(40,238)		
						(ロ) 中国地方整備局職員宿舍借料	2,136(2,136)		
						(ハ) 四国地方整備局職員宿舍借料	0(2,160)		
	95059-2123-09-5510 各所修繕	59,511	60,812		1,301	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (64,319) (64,319) (61,286) (61,286) (61,083) (61,083) (57,442) (57,442) (47,906) (47,906)				
						決算額 64,299 61,176 57,848 48,929				
						不用額 20 110 3,235 8,513				
						雑役務費				
						一般修繕	60,812(59,511)		
						1. 本局分(港湾空港関係除く) (120,728) 118,096㎡	54,598(53,649)		
						2. 本局分(港湾空港関係) (14,675) 14,495㎡	6,214(5,862)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,335	1,745		410	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (2,443) (2,443) (2,147) (2,147) (3,174) (3,174) (2,475) (2,475) (1,730) (1,730)				
						決算額 2,438 2,129 2,520 2,475				
						不用額 5 18 654 1,713				
						1. 本局分(港湾空港関係除く)	1,515(1,010)		
						2. 本局分(港湾空港関係)	230(325)		
						計	1,745(1,335)		
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	22,199	19,915		2,284	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (33,480) (33,480) (25,954) (25,954) (27,161) (27,161) (23,832) (23,832) (22,487) (22,487)				
						決算額 33,470 25,948 27,156 23,826				
						不用額 10 6 5 6				
	95059-2129-17-1010 交際費	180	266		86	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (570) (600) (520) (520) (520) (520) (480) (480) (424) (424)				
						決算額 421				
						不用額 149				
	011 職員研修経費	17,179	15,687		1,492	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (14,205) (16,311) (13,929) (13,929) (14,000) (14,000) (14,092) (14,092) (14,174) (14,174)				
	95059-2129-06-0110 諸謝金	444	444		0	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 講師謝金	444(444)
							(1) 新規採用職員研修 8人 1.5時間 @6,200円	74(74)
							(2) 行政情報研修 8人 1.5時間 @6,200円	74(74)
							(3) 中堅職員研修 8人 1.5時間 @6,200円	74(74)
							(4) 新任管理職(係長)研修 8人 1.5時間 @6,200円	74(74)
							(5) 新任管理職(課長補佐)研修 8人 1.5時間 @6,200円	74(74)
							(6) OJT指導者養成研修 8人 1.5時間 @6,200円	74(74)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	15,248	13,803			1,445	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費 講師旅費 48人 @10,779円	517(517)
							1. 本局分(港湾空港関係除く)	11,625(12,974)
							(1) 研修生旅費	9,222(10,292)
							(2) 滞在旅費	2,403(2,682)
								1,390(1,551)
								659(735)
								354(396)
							2. 本局分(港湾空港関係)		
							(1) 港湾関係職員研修 6人 8局 @ (36,600) 34,600円	1,661(1,757)
							計	13,803(15,248)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	517	517			0	会議等出席旅費		
							1. 講師旅費	517(517)
	95059-2123-09-1010 庁費	970	923			47	本局分(港湾空港関係除く)	923(970)
							1. 備品費	20(20)
							2. 消耗品費	666(713)
							3. 借料及び損料	237(237)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	018 公共施設等維持管理運営費 95059-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	5,065	4,987			78	P F I 事業関連運営費 4,987(5,065) 国庫債務負担行為の内訳 (2 0 年度) (単位 : 千円) <table border="1" data-bbox="1500 303 2083 430"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設 維持管理運営</td> <td>48,842</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,941</td> <td>3,941</td> <td>40,960</td> </tr> </tbody> </table> (2 1 年度) (単位 : 千円) <table border="1" data-bbox="1500 494 2083 622"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設 維持管理運営</td> <td>69,931</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,331</td> <td>66,600</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降																													
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960																													
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降																													
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	
020	事業認定処理に関する経費	11,759	10,316			1,443						
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	85	85			0	予 算 額 (10,188) (11,391)	(10,037) (10,037)	(10,037) (10,037)	(9,958) (9,958)	(11,259) (11,259)	
							会議等出席謝金					
							1 . 意見聴取経費					
							大学教授			85(85)	
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,080	1,907			173	会議等出席旅費			1,907(2,080)	
							1 . 公聴会開催			883(982)	
							1 0 級 ~ 7 級			241(268)	
							6 級 ~ 3 級			642(714)	
							2 . 開催準備(本省協議等)					
							6 級 ~ 3 級			658(732)	
							3 . 意見聴取経費					
							6 級 ~ 3 級			366(366)	
	95059-2123-09-1010 庁 費	9,594	8,324			1,270	1 . 公聴会開催経費			8,324(9,594)	
							消耗品費			0(74)	
							借料及び損料					
							(イ)会場借上料			408(453)	
							雑役務費			7,916(9,067)	
							(イ)速記料(和文速記)			540(1,196)	
							(ロ)新聞広告(地方紙)			7,376(7,871)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費	664	584			80	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進						<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (622) (86) (82) (231) (228) 718 86 82 231 228</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	221	204			17	<p>1. 会議等出席旅費 204(221)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 1箇所 (43,250) @39,930円 40(43)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 (9) (19,740) 8箇所 @20,507円 164(178)</p>
051	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC-HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置こう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	443	380			63	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 7箇所 (21,370) @19,830円 139(150)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 (8) (36,600) 7局 @34,400円 241(293)</p> <p>計 380(443)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
028	総合的物流体系整備の推 進経費	3,100	2,537	563	(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費。
028	改正S O L A S条約等を 踏まえた総合的な港湾保 安対策の確実かつ効率的 な実施に必要な経費	2,807	2,537	270	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 1,500(1,704)</p> <p>(1) 港湾施設保安評価(一式)</p> <p>1カ所 1人 1回 (48,080) @ 87,740円 88(48)</p> <p>(2) 港湾施設保安計画の承認(一式)</p> <p>1カ所 1人 1回 (48,080) @ 87,740円 88(48)</p> <p>(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式)</p> <p>1カ所 1人 1回 (1,608,080) @1,323,560円 1,324(1,608)</p> <p>職員の保安研修に必要な経費 1,037(1,103)</p> <p>(1) 職員研修費(局職員)</p> <p>8局 1人 1回 (36,600) @ 34,400円 275(293)</p> <p>(2) 職員研修費(事務所職員)</p> <p>37事務所 1人 1回 (21,900) @ 20,600円 762(810)</p> <p>計 2,537(2,807)</p>
030	技術基準対象施設の維持 管理技術に係る人材育成 等に必要な経費	293	0	293	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>港湾の施設の維持管理に係る技術的知識・技能及び法的責任に関する知識等の習得のための人材育成の実施に必要な経費。</p> <p>1. 職員の港湾施設の維持管理研修に必要な経費</p> <p>職員研修旅費(局職員) 0(293)</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	040 地方整備局施設整備経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(34,490) 34,490	(29,048) 29,048	(23,424) 23,424	(12,636) 12,636	(11,899) 11,899		
							決 算 額	34,434	29,037	16,465	7,028	9,989		
							不 用 額	56	11	6,959	5,608	1,910		
							(要 求 要 旨)							
							地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。							
	95059-2204-15-0010 施設整備費	11,491	18,053			6,562	1. 港湾空港関係除く				18,053(11,491)		
							2. 港湾空港関係				0(0)		
							計				18,053(11,491)		

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
261	050 地方整備推進費	905,082	949,247	44,165																					
	01-95 住宅市場の環境整備の推 進に必要な経費	31,006	28,002	3,004	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(52,109)</td> <td>(39,197)</td> <td>(34,356)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>52,109</td> <td>39,197</td> <td>34,356</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>45,961</td> <td>19,527</td> <td>16,328</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,148</td> <td>19,670</td> <td>18,028</td> </tr> </table>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	(52,109)	(39,197)	(34,356)	決 算 額	52,109	39,197	34,356	差 引 額	45,961	19,527	16,328		6,148	19,670	18,028
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																						
予 算 額	(52,109)	(39,197)	(34,356)																						
決 算 額	52,109	39,197	34,356																						
差 引 額	45,961	19,527	16,328																						
	6,148	19,670	18,028																						
	020 国土交通行政管理等経費																								
	006 許認可等業務経費	3,602	3,248	354																					
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,434	1,296	138	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 一級建築士登録業務 1,296(1,434) (1) 本省連絡旅費 1,030(1,101) (2) 管内連絡旅費 266(333)																				
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,168	1,952	216	1. 一級建築士登録業務 (1) 通信運搬費 1,952(2,168)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	27,404	24,754		2,650	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (44,459) (36,077) (35,218) (30,368) 51,226 44,459 36,077 35,218 30,368
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,790	3,510		280	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 (1) 管内旅費 東北地方整備局 441(458) 関東地方整備局 234(267) 北陸地方整備局 207(304) 中部地方整備局 102(109) 近畿地方整備局 144(142) 中国地方整備局 310(445) 四国地方整備局 134(225) 九州地方整備局 395(360) (2) 本省連絡旅費 1,543(1,480) 東北地方整備局(宮城県) 6~3級 164(166) 1人 3回 (27,300) @26,900 81(82) 10~7級 1人 3回 (28,100) @27,700 83(84) 関東地方整備局(埼玉県) 6~3級 20(20) 1人 3回 @3,100 9(9) 10~7級 1人 3回 @3,500 11(11) 北陸地方整備局(新潟県) 6~3級 162(151) 1人 3回 (24,800) @26,600 80(74) 10~7級 1人 3回 (25,600) @27,400 82(77) 中部地方整備局(愛知県) 6~3級 187(180) 1人 3回 (29,500) @30,700 92(89)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						10～7級								
							1人 3回	(30,300) @31,500	95(91)				
						近畿地方整備局(大阪府)			238(224)				
						6～3級								
							1人 3回	(37,000) @39,200	118(111)				
						10～7級								
							1人 3回	(37,800) @40,000	120(113)				
						中国地方整備局(広島県)			258(250)				
						6～3級								
							1人 3回	(41,200) @42,600	128(124)				
						10～7級								
							1人 3回	(42,000) @43,400	130(126)				
						四国地方整備局(香川県)			258(251)				
						6～3級								
							1人 3回	(41,400) @42,600	128(124)				
						10～7級								
							1人 3回	(42,200) @43,400	130(127)				
						九州地方整備局(福岡県)			256(238)				
						6～3級								
							1人 3回	(39,200) @42,200	127(118)				
						10～7級								
							1人 3回	(40,000) @43,000	129(120)				
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	23,614	21,244		2,370		18年度		19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額	(41,132) (45,702)	(39,760) (39,760)	(38,410) (38,410)	(30,831) (30,831)	(26,159) (26,159)			
						決 算 額	40,536	38,975	33,689	13,432	10,469			
						不 用 額	596	785	4,721	17,399	15,690			
						1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費				14,700(16,340)			
						(1)消耗品費				1,143(1,210)			
						(2)借料及び損料				4,289(6,434)			
						(3)印刷製本費				769(655)			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 雑役務費 8,499(8,041)
							2. 地方住宅行政整備推進方策検討経費 6,544(7,274)
							(1) 通信運搬費 185(185)
							(2) 消耗品費 358(336)
							(3) 印刷製本費 721(393)
							(4) 雑役務費 5,280(6,360)
							計 21,244(23,614)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
262	04-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	37,993	34,188		3,805	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (45,648) (44,460) (42,215) 45,648 44,460 42,215 決 算 額 41,329 30,561 23,435 差 引 額 4,319 13,899 18,780
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許認可等業務経費	15,227	13,699		1,528	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	4,645	4,556		89	会議等出席旅費 1. 都市・地域整備局許認可関係事務 4,556(4,645) (1) 本省連絡旅費 2人 4回 8地備局 (49,700) @46,400 2,970(3,181) (2) 管内連絡旅費 1,586(1,464) 2人 4回 8整備局 (17,000) @18,900 1,210(1,088) 2人 2回 8整備局 @11,750 376(376)
	95059-2123-09-1010 庁 費	10,582	9,143		1,439	1. 都市・地域整備局許認可関係事務 9,143(10,582) (1) 備品費 1,012(1,012) (2) 消耗品費 2,547(3,901) (3) 印刷製本費 325(325) (4) 通信運搬費 726(726) (5) 借料及び損料 1,553(1,553) (6) 雑役務費 2,980(3,065)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費		22,766	20,489		2,277	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (30,980) (30,107) (29,466) (28,466) (25,296) 34,773 30,107 29,466 28,466 25,296
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		130	130		0	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 2回 @8,100 130(130)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,975	7,336		639	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 本省会議等出席旅費(8整備局) (6) (34,200) 16人 4回 @35,600 2,278(3,283) 検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) (12,220) 16人 12回 @13,170 2,529(2,346) 2. 地域特性を反映させた的確かつ柔軟な都市計画制度の活用推進に必要な経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) (12,220) 16人 12回 @13,170 2,529(2,346)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		14,661	13,023		1,638	計 7,336(7,975) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 13,023(14,661) (1) 備品費 579(630) (2) 消耗品費 2,547(3,634) (3) 印刷製本費 1,842(1,851) (4) 通信運搬費 1,231(1,231) (5) 借料及び損料 2,520(2,520) (6) 会議費 3(7) (7) 雑役務費 4,301(4,788)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
263	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	349,715	327,030		22,685	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (459,002) (406,914) (378,688) (459,002 406,914 378,688)</p> <p>決 算 額 428,528 365,411 316,506</p> <p>差 引 額 30,474 41,503 62,182</p>
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	50,727	45,241		5,486	
	003 建設機械施工技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,952	3,017		65	<p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 合格証明書取扱注意喚起文書作成</p> <p>(4,050) 4,136人 @10 1.05 43(43)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 合格証明書送付料 (3,971) 4,052人 @420 1,702(1,668)</p> <p>3 雑役務費 1,272(1,241)</p> <p>(1) 新規分 (3,765) 3,835人 @279 1,070(1,050)</p> <p>(2) 再交付・書換分 (285) 301人 @670 202(191)</p> <p>計 3,017(2,952)</p>
	006 土木施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	16,893	14,330		2,563	<p>1 . 印刷製本費 (3,900) 3,700件 @10 1.05 39(41)</p> <p>2 . 通信運搬費</p> <p>合格証明書送付業務 (22,500) 18,900通 @420 7,938(9,450)</p> <p>3 . 雑役務費</p> <p>合格証明書作成 6,353(7,402)</p> <p>計 14,330(16,893)</p>
	011 管工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るも

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						のである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	7,543	6,826		717	通信運搬費 3,713(0) 雑役務費 3,113(7,543) 計 6,826(7,543)
016	造園施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,600	3,240		360	1 消耗品費 63(71) 2 雑役務費 3,177(3,529) 計 3,240(3,600)
021	建築施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	10,872	9,839		1,033	通信運搬費 5,405(0) 雑役務費 4,434(10,872) 計 9,839(10,872)
026	浄化槽設備士認定経費					(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,393	2,159		234	1 印刷製本費 293(360) (1,300) (1)新規分 1,000枚 @180 1.05 189(246) (110) (2)再交付・書換分 100枚 @990 1.05 104(114) 2 通信運搬費 1,717(1,843) (1) 郵便料(合格証明書送付料) 420(546) (1,300) 1,000枚 @420 (2) 電話料 8整備局 12月 @12,870 1.05 1,297(1,297) 3 雑役務費 149(190) 計 2,159(2,393)
031	電気工事施工管理技術検定経費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-2430	資格検定国家試験費	6,474	5,830	644	<p>(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。</p> <p>通信運搬費 3,253(0) 雑役務費 2,577(6,474) 計 5,830(6,474)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	建設業高度化推進経費	27,529	24,776		2,753	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (45,853) (44,462) (34,206) (36,003) (30,588) 51,351 44,462 34,206 36,003 30,588
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,575	1,296		279	会議等出席謝金 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 1,296(1,575)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,659	8,656		3	会議等出席旅費 3,549(3,437) 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 404(397) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 3,145(3,040) (1) 管内旅費 2,338(2,245) (2) 本省連絡旅費 807(795) 検査及び監督等旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 5,107(5,222)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	573	531		42	計 8,656(8,659) 会議等出席旅費 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 531(573)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	16,722	14,293		2,429	1. 下請指導合理化推進経費 9,104(10,620) 消耗品費 1,092(1,380) 印刷製本費 1,937(1,456) 指導票印刷 1,428(1,160) 報告書印刷 24(39) 会議資料 485(257) 通信運搬費 1,054(1,085) 電話料 378(441) 郵送料 660(628) 郵送料 16(16) 会議費 95(113) 会場借上料 0(416) 雑役務費 4,926(6,170) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 5,189(6,102) 消耗品費 1,124(839) 印刷製本費 2,832(4,264) 報告書印刷 60(60) 資料印刷 2,772(4,204) (3) 会場借上料 1,233(999)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研修 0(0) 講習会 1,233(999) 計 14,293(16,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	公共工事における事業執行適正化経費	59,326	55,074		4,252	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (20,966) (66,592) (65,309) (64,775) (61,559) (23,544) (66,592) (65,309) (64,775) (61,559)</p> <p>(要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。</p>
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	41,777	37,623		4,154	<p>事業執行適正化に係る諸謝金 37,623(41,777)</p> <p>1. 会議等出席謝金 37,493(41,647)</p> <p>(1) 入札監視委員会 7,777(7,777)</p> <p>(2) 発注者網紀保持委員会 1,038(1,038)</p> <p>(3) 事業評価監視委員会 7,690(9,518)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 20,988(23,314)</p> <p>2. 講演等謝金</p> <p>(1) 発注者網紀保持委員会 130(130)</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,254	4,526		272	<p>事業執行適正化に係る職員旅費</p> <p>1. 会議等出席旅費 4,526(4,254)</p> <p>(1) 入札監視委員会 1,726(1,726)</p> <p>(2) 発注者網紀保持委員会 516(516)</p> <p>(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会 258(258)</p> <p>(4) 事業評価委員会 2,008(1,736)</p> <p>(5) 総合評価審査委員会 18(18)</p>
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	9,129	9,249		120	<p>事業執行適正化に係る委員等旅費</p> <p>1. 会議等出席旅費 9,249(9,129)</p> <p>(1) 入札監視委員会 889(710)</p> <p>(2) 発注者網紀保持委員会 356(356)</p> <p>(3) 事業評価監視委員会 3,217(2,816)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 4,787(5,247)</p>
95059-2123-09-1010	庁 費	4,166	3,676		490	<p>事業執行適正化に係る庁費 3,676(4,166)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>事業評価監視委員会 26(7)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>事業評価監視委員会 359(269)</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>事業評価監視委員会 78(39)</p> <p>4. 借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会場借上料 3,161(3,825) (1)入札監視委員会 351(578) (2)地方公共工事契約業務連絡協議会 590(713) (3)事業評価監視委員会 1,394(1,394) (4)総合評価審査委員会 826(1,140) 5.会議費 事業評価監視委員会 52(26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>近畿 72(163)</p> <p>中国 198(445)</p> <p>四国 85(95)</p> <p>九州 137(300)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	国土交通行政管理経費					
001	建設業許可処理システム 等運営費	203,127	193,834		9,293	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,873	1,893		20	会議等出席旅費
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	201,254	191,941		9,313	1.建設業許可処理システム等運用経費 (1)本省連絡旅費 1,893(1,873) 1.建設業許可処理システム等運用経費 191,941(199,098) (1)借料及び損料 (イ)システム基本料及び端末機使用料 19,344(21,493) (a)建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 13,763(15,292) (b)不動産業務処理 端末機使用料 5,581(6,201) (c)建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0) (ロ)中央装置使用料 (a)建設業許可処理 0(0) (b)経営事項審査処理 0(0) (c)不動産業務処理 0(0) (2)雑役務費 64,722(86,383) (イ)建設業許可処理 22,415(31,438) 新規・更新分 6,086(8,929) 変更分 16,329(22,509) (ロ)経営事項審査処理 16,420(21,325) (ハ)建設関連業務処理 8,211(10,663) 新規・更新分 2,294(2,979) 変更分 5,917(7,684) (ニ)不動産業務処理 9,453(12,277) 新規・更新分 2,648(3,439) 変更分 6,805(8,838) (ホ)マンション管理業務処理 2,833(3,680) 新規・更新分 709(921) 変更分 2,124(2,759) (ヘ)賃貸不動産管理業務処理 新規 5,390(7,000) (3)印刷製本費 (イ)マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,689(3,366) 新規・更新分 1,604(3,197) 変更分 85(169)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)賃金 87,776(76,104)
						(5)雇用保険料 11,872(3,965)
						(6)消耗品費 3,295(3,661)
						(7)備品費 250(800)
						(8)通信運搬費 2,993(3,326)
						2.建設業等企業情報検索システム運用経費 0(2,156)
						(1)消耗品費 0(1,028)
						(2)雑役務費
						(イ)建設業許可関係
						(a)閲覧データ作成(変更) 0(1,128)
						(3)通信運搬費 0(0)
						計 191,941(201,254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考
264	07-95 情報化の推進に必要な経費						20年度 21年度 22年度 予 算 額 (19,381) (177,983) (443,202) 19,381 177,983 443,202 決 算 額 11,579 65,417 356,180 差 引 額 7,802 112,566 87,022
	001 地方整備局情報管理共通経費	486,368	560,027			73,659	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	233,163	318,326			85,163	1. 雑役務費 318,326(233,163) 国庫債務負担行為の内訳 (21年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子複写機等保守 198,935 20,107 61,164 60,655 44,320 12,689 (22年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 電子複写機等保守 375,837 27,699 99,458 99,752 85,349 63,579 (23年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 電子複写機等保守 237,230 29,262 66,967 62,967 54,623 23,411 (24年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子複写機等保守 604,089 56,091 176,948 176,722 133,001 61,327
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	253,205	241,701			11,504	1. 借料及び損料 241,701(253,205) 国庫債務負担行為の内訳 (21年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子複写機賃貸借 202,681 16,600 57,211 56,080 50,237 22,553

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					<p>(2 2 年度) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>428,952</td> <td>24,906</td> <td>114,681</td> <td>114,681</td> <td>105,666</td> <td>69,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2 3 年度) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>288,325</td> <td>24,520</td> <td>76,370</td> <td>76,370</td> <td>70,562</td> <td>40,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2 4 年度) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機賃貸借</td> <td>407,175</td> <td>18,056</td> <td>100,453</td> <td>100,369</td> <td>99,991</td> <td>88,306</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	電子複写機賃貸借	407,175	18,056	100,453	100,369	99,991	88,306
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																									
電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																									
電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																									
電子複写機賃貸借	407,175	18,056	100,453	100,369	99,991	88,306																																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
265	060 国営公園事業工事諸費						
	01-45 国営公園事業工事諸費に 必要な経費						20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,648,512) (2,112,210) (1,925,208) 1,705,797 2,192,232 1,925,208 決 算 額 1,588,414 翌年度繰越額 745 差 引 額 60,098
	001 都 市 公 園 事 業	1,823,748	1,959,352			135,604	環 A16
	001 人 件 費	1,303,662	1,450,657			146,995	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	630,562	637,700			7,138	
	02-0100 職員俸給	566,961	573,665			6,704	
	02-0200 扶養手当	26,892	26,892			0	
	02-0300 地域手当	36,709	37,143			434	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	304,625	307,347			2,722	
	03-0100 管理職手当	37,865	37,865			0	
	03-0300 通勤手当	25,923	25,923			0	
	03-0400 特殊勤務手当	23	23			0	
	03-0700 期末手当	148,334	150,088			1,754	
	03-0800 勤勉手当	77,890	78,811			921	
	03-1000 寒冷地手当	2,604	2,604			0	
	03-1100 住居手当	3,660	3,660			0	
	03-1200 単身赴任手当	3,900	3,900			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	426	426			0	
	03-1700 広域異動手当	4,000	4,047			47	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	45,818	50,136			4,318	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	6,921	9,174			2,253	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費	283	286			3	
	45052-1201-05-1500 退職手当	90,718	237,448			146,730	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	224,735	208,566			16,169	
	005 人 当 経 費	520,086	508,695			11,391	
	45089-1111-05-2000 児童手当	0	0			0	
	45089-1111-05-2100 子ども手当	15,510	12,280			3,230	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	4,528	2,619			1,909	会議等出席謝金 1,465(3,564)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						講演等謝金 195(0)
						作業協力等謝金 959(964)
						計 2,619(4,528)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	4,354	6,320		1,966	連絡指導等旅費 6,320(4,354)
	45052-1202-08-2020 日額旅費	6,420	4,937		1,483	工事施行等旅費 4,937(6,420)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	5,149	5,149		0	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	1,023	540		483	会議等出席旅費 540(1,023)
	45052-1203-09-1010 庁費	24,419	22,877		1,542	1. 備品費 0(0)
						2. 消耗品費 1,296(1,181)
						3. 被服費 0(0)
						4. 印刷製本費 288(845)
						5. 通信運搬費 1,993(1,082)
						6. 光熱水料 576(612)
						(1) 電気料 516(396)
						(2) ガス料 12(72)
						(3) 水道料 48(144)
						イ 上水道 36(96)
						ロ 下水道 12(48)
						7. 借料及び損料 108(140)
						8. 会議費 10(10)
						9. 賃金 15,975(15,507)
						10. 保険料 544(1,564)
						11. 児童手当拠出金 7(21)
						12. 雑役務費 1,022(2,237)
						13. 職員厚生経費 1,058(1,220)
						計 22,877(24,419)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	77,555	78,770		1,215	1. 備品費 0(0)
						2. 消耗品 732(6,967)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 78,038(70,588)
						5. 通信運搬費 0(0)
						計 78,770(77,555)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	50	87		37	1. 会議費 7(0)
						2. 借料及び損料 80(50)
						計 87(50)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	232,656	225,554		7,102	1. 備品費 5,719(2,589)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 33,458(34,930)
							3. 被服費 371(198)
							4. 印刷製本費 652(482)
							5. 通信運搬費 23,731(25,413)
							6. 光熱水料 29,275(29,512)
							(1) 電気料 21,710(21,986)
							(2) ガス料 2,732(3,056)
							(3) 水道料 4,833(4,470)
							イ 上水道 3,432(3,182)
							ロ 下水道 1,401(1,288)
							7. 借料及び損料 1,657(2,036)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 66,971(67,615)
							10. 保険料 1,565(3,583)
							11. 児童手当拠出金 18(94)
							12. 雑役務費 58,731(62,972)
							13. 自動車維持費 0(0)
							14. 燃料費 3,406(3,232)
							15. 職員厚生経費 0(0)
							計 225,554(232,656)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	46,114	38,434			7,680	1. 消耗品費 440(440)
							2. 印刷製本費 14,066(15,499)
							3. 雑役務費 23,928(30,175)
							計 38,434(46,114)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	70,110	70,045			65	1. 備品費 200(0)
							2. 借料及び損料 1,532(1,228)
							3. 保険料 522(469)
							4. 自動車交換差金 0(2,900)
							5. 雑役務費 60,636(57,613)
							6. 自動車維持費 7,155(7,900)
							計 70,045(70,110)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	30,487	39,135			8,648	1. 借料及び損料 39,135(30,487)
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	1,701	1,938			237	その他 1,938(1,701)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	060 北海道開発局	57,811,047	57,303,650		507,397								
	010 北海道開発局共通費												
268	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,000,379	8,995,525		4,854		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							(9,374,483) (9,296,253) (9,124,019) (8,878,721) (8,988,500)						
							予 算 額 9,570,425 9,386,512 9,164,910 9,079,220 8,988,500						
							決 算 額	9,099,067	8,864,676	8,819,268			
							翌年度繰越額	3,393	0	0			
							差 引 額	21,559	17,438	169,232			
							22年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
							区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
							職 員 旅 費	(11,962) 11,962	0	11,962	9,194	0	2,768
							研 修 旅 費	(15,011) 15,011	0	15,011	14,551	0	460
							委 員 等 旅 費	(448) 448	0	448	143	0	305
							庁 費	(332,757) 332,757	0	332,757	311,176	0	21,581
							国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(476) 476	0	476	476	0	0
							各 所 修 繕	(34,002) 34,002	0	34,002	29,632	0	4,370
							自 動 車 重 量 税	(450) 450	0	450	450	0	0
							(注) 上段() 書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (8,845,559) (8,760,310) (8,602,417) (8,382,199) (8,429,894)						
							9,019,184 8,850,453 8,644,983 8,582,586 8,429,894						
							(23年度予算定員)						
							区 分	北海道開発局					
							一 般 職	1,198人					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							指 定 職 6
							行 政 職(一) 1,174
							行 政 職(二) 18
							計 1,198
001	人 件 費	8,432,452	8,453,017			20,565	
95059-2111-02-0000	職員基本給	5,357,001	5,370,169			13,168	
02-0100	職員俸給	4,960,740	4,973,130			12,390	
02-0200	扶養手当	216,615	216,966			351	
02-0300	地域手当	179,646	180,073			427	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,654,194	2,660,387			6,193	
03-0100	管理職手当	261,139	261,139			0	
03-0300	通勤手当	100,725	100,873			148	
03-0400	特殊勤務手当	9	9			0	
03-0700	期末手当	1,265,591	1,269,450			3,859	
03-0800	勤勉手当	700,183	702,259			2,076	
03-1000	寒冷地手当	118,584	118,584			0	
03-1100	住居手当	68,201	68,201			0	
03-1200	单身赴任手当	74,184	74,184			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	609	609			0	
03-1700	広域異動手当	64,969	65,079			110	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	419,631	420,835			1,204	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	1,626	1,626			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 3級 6箇月 3人
001	人 件 費	0	5,967			5,967	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	4,494			4,494	
02-0100	職員俸給	0	4,011			4,011	
02-0200	扶養手当	0	351			351	
02-0300	地域手当	0	132			132	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	984			984	
03-0300	通勤手当	0	150			150	
03-0700	期末手当	0	324			324	
03-0800	勤勉手当	0	159			159	
03-1000	寒冷地手当	0	351			351	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	489			489	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
009	北海道開発局一般行政共通経費	402,223	378,273		23,950	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (334,462) (336,282) (336,360) (315,912) (371,021) (342,615) (336,398) (334,685) (316,024) (371,021) (要求要旨) 北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>概 算 要 求 額</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道開発局一般行政共通経費</td> <td>154,094</td> <td>150,267</td> </tr> <tr> <td>北海道開発局一般行政事務処理経費</td> <td>205,461</td> <td>231,616</td> </tr> <tr> <td>職員研修一般経費</td> <td>14,371</td> <td>15,504</td> </tr> <tr> <td>河川等管理事務経費</td> <td>4,347</td> <td>4,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,273</td> <td>402,223</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額	北海道開発局一般行政共通経費	154,094	150,267	北海道開発局一般行政事務処理経費	205,461	231,616	職員研修一般経費	14,371	15,504	河川等管理事務経費	4,347	4,836	計	378,273	402,223																		
事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額																																								
北海道開発局一般行政共通経費	154,094	150,267																																								
北海道開発局一般行政事務処理経費	205,461	231,616																																								
職員研修一般経費	14,371	15,504																																								
河川等管理事務経費	4,347	4,836																																								
計	378,273	402,223																																								
001	北海道開発局一般行政共通経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁 費</td> <td>(150,927)</td> <td>(154,857)</td> <td>(106,324)</td> <td>(152,924)</td> <td>(149,166)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>151,314</td> <td>154,857</td> <td>103,586</td> <td>152,924</td> <td>149,166</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	庁 費	(150,927)	(154,857)	(106,324)	(152,924)	(149,166)		151,314	154,857	103,586	152,924	149,166																		
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																																					
庁 費	(150,927)	(154,857)	(106,324)	(152,924)	(149,166)																																					
	151,314	154,857	103,586	152,924	149,166																																					
95059-2123-09-1010	庁 費	150,267	154,094		3,827	1. 備品費 6,746(6,777) 2. 消耗品費 52,992(53,238) 3. 被服費 319(326) 4. 印刷製本費 1,131(1,252) 5. 通信運搬費 12,705(12,838) 6. 借料及び損料 5,637(6,661) 7. 会議費 121(293) 8. 賃金 19,120(13,420) 9. 保険料 1,439(2,181) 10. 児童手当拠出金 15(24) 11. 雑役務費 45,623(45,835) 12. 職員厚生経費 8,246(7,422) 計 154,094(150,267)																																				
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	231,616	205,461		26,155	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員手当</td> <td>(61,417)</td> <td>(61,301)</td> <td>(61,274)</td> <td>(61,305)</td> <td>(61,510)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61,417</td> <td>61,417</td> <td>61,417</td> <td>61,417</td> <td>61,510</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当</td> <td>(25,425)</td> <td>(34,880)</td> <td>(34,450)</td> <td>(34,560)</td> <td>(6,670)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,460</td> <td>34,880</td> <td>35,370</td> <td>34,560</td> <td>6,670</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(87,321)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	非常勤職員手当	(61,417)	(61,301)	(61,274)	(61,305)	(61,510)		61,417	61,417	61,417	61,417	61,510	児 童 手 当	(25,425)	(34,880)	(34,450)	(34,560)	(6,670)		27,460	34,880	35,370	34,560	6,670		(0)	(0)	(0)	(0)	(87,321)
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																																					
非常勤職員手当	(61,417)	(61,301)	(61,274)	(61,305)	(61,510)																																					
	61,417	61,417	61,417	61,417	61,510																																					
児 童 手 当	(25,425)	(34,880)	(34,450)	(34,560)	(6,670)																																					
	27,460	34,880	35,370	34,560	6,670																																					
	(0)	(0)	(0)	(0)	(87,321)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					子ども手当 0 0 0 0 87,321 諸 謝 金 (2,185) (2,150) (2,152) (2,218) (2,477) 2,311 2,150 2,152 2,218 2,477 職 員 旅 費 (4,684) (5,647) (5,812) (5,500) (5,761) 5,395 5,647 5,812 5,500 5,761 委 員 等 旅 費 (0) (0) (0) (0) (248) 0 0 0 0 248 庁 費 (13,642) (6,546) (4,523) (5,255) (5,404) 14,620 6,546 4,523 5,255 5,404 国会図書館 (469) (476) (476) (476) (476) 支部庁費 469 476 476 476 476 各 所 修 繕 (31,472) (30,195) (31,682) (31,173) (30,236) 31,472 30,195 31,682 31,173 30,236 自動車重量税 (813) (948) (721) (948) (450) 813 948 721 948 450 交 際 費 (72) (65) (65) (60) (60) 75 65 65 60 60 計 (140,179) (142,208) (141,155) (141,495) (200,613) 144,032 142,324 142,218 141,607 200,613 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	60,796	60,847	51	1. 医師 49,812(48,152) 2. 看護師 11,035(12,644) 計 60,847(60,796)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	119,818	88,794	31,024	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	2,535	2,365	170	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 @7,200 2時間 6人 4回 346(346) 2. 講演等謝金 (1) 安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ. 教授級 @8,100 2時間 1人 1回 16(16) 3. 作業協力等謝金 2,003(2,173) (1) 顧問弁護士経費 (1,740,000) 弁護士経費 @1,560,000 1人 1,560(1,740) (2) 顧問弁護士行動経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>現地調査旅費 443(433)</p> <p>(111,000) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,340 3ブロック) + (@121,000 1人)</p> <p>計 2,365(2,535)</p>
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,761	5,760	1	<p>区 分 18 年 度 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度</p> <p>連 絡 旅 費 (885) (2,760) (2,820) (2,508) (2,769) 1,019 2,760 2,820 2,508 2,769</p> <p>開 発 事 業 実 地 監 査 旅 費 (2,857) (2,125) (2,230) (2,230) (2,230) 3,290 2,125 2,230 2,230 2,230</p> <p>安 全 管 理 旅 費 (314) (254) (254) (254) (254) 362 254 254 254 254</p> <p>労 務 管 理 旅 費 (628) (508) (508) (508) (508) 724 508 508 508 508</p> <p>計 (4,684) (5,647) (5,812) (5,500) (5,761) 5,395 5,647 5,812 5,500 5,761</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1 . 会 議 等 出 席 旅 費 3,718(3,531)</p> <p>(1) 連 絡 旅 費 3,016(2,769)</p> <p>本 省 連 絡 旅 費 2,547(2,261)</p> <p>イ . 指 定 職 (札 幌 ~ 東 京 2 日 間)</p> <p>(57,000) @64,000円 6人 4回 1,536(1,368)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(48,000) (6,000) (57,000) @58,000円 + @3,000円 + @3,000円 @64,000円</p> <p>ロ . 7 ~ 1 0 級 (札 幌 ~ 東 京 2 日 間)</p> <p>(55,800) @63,200円 4人 4回 1,011(893)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円</p> <p>管 内 連 絡 旅 費</p> <p>イ . 3 ~ 6 級 (帯 広 ~ 札 幌 2 日 間)</p> <p>(28,240) @26,040円 1人 2回 9部局 469(508)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>(2) 安 全 管 理 旅 費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>全道安全管理担当者代表会議出席旅費</p> <p>イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p>(28,240) @26,040円 1人 1回 9部局 234(254)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>(3) 労務管理旅費 468(508)</p> <p>労務管理担当者会議出席旅費</p> <p>イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p>(28,240) @26,040円 1人 1回 9部局 234(254)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>労務実務担当者会議出席旅費</p> <p>イ. 3～6級(帯広～札幌2日間)</p> <p>(28,240) @26,040円 1人 1回 9部局 234(254)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 開発事業実地監査旅費 2,042(2,230)</p> <p>本部監査 622(675)</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広3日間)</p> <p>(40,240) @36,940円 1人 1回 9部局 332(362)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(6,600) (40,240) @14,040円 + @3,300円 + @19,600円 @36,940円</p> <p>ロ. 2級以下(札幌～帯広3日間)</p> <p>(34,740) @32,190円 1人 1回 9部局 290(313)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(5,100) (34,740) @14,040円 + @2,550円 + @15,600円 @32,190円</p> <p>事務所監査 1,420(1,555)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) (52,240) @47,840円 1人 1回 56事務所 1/2 1,340(1,463) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (8,800) (52,240) @14,040円 + @4,400円 + @29,400円 @47,840円
						ロ. 3～6級(札幌～滝川2日間) (17,400) @15,200円 1人 1回 10事務所 1/2 76(87) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (17,400) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円
						ハ. 3～6級(札幌～滝川1日間) (5,400) @4,300円 1人 1回 2事務所 1/2 4(5) (単価内訳) (運賃) (日当) (@2,200) (@5,400) @3,200円 + @1,100円 @4,300円
						計 5,760(5,761)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	186	171		15	1. 会議等出席旅費 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) (31,040) @28,440円 6人 1回 171(186) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円
	95059-2123-09-1010 庁費	13,033	15,067		2,034	区 分 18 年 度 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 消 耗 品 費 (0) (2,399) (0) (0) (0) 0 2,399 0 0 0 自動車交換差金 (0) (0) (0) (0) (3,774) 0 0 0 0 3,774 自動車維持費 (3,231) (3,746) (3,696) (4,184) (3,921) 3,231 3,746 3,696 4,184 3,921 自動車損害賠償責任保険料 (238) (401) (217) (296) (138) 238 401 217 296 138 庁舎環境改善経費 (4,533) (0) (610) (775) (1,345) 4,969 0 610 775 1,345 (5,640) (0) (0) (0) (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							宿舍解体等経費 6,182 0 0 0 0 計 (13,642) (6,546) (4,523) (5,255) (5,404) 14,620 6,546 4,523 5,255 5,404 (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 404(335) 乗用自動車(24月) 300(273) 乗用自動車(36月) 104(62) 2. 自動車交換差金 5,661(3,774) 3. 雑役務費 (1) 庁舎環境改善経費 床タイルカーペット張替え 1,076(1,614) 4. 自動車維持費 (1) 乗用自動車 7,926(7,310) ハイブリッド車 3,595(3,826) イ. 維持費 (7) (@227,000円 8台 + @135,000円 8台) 1.05 3,041(2,802) ロ. 車検代 (6) (5) (@95,000円 3台 + @81,000円 3台) 1.05 554(1,024) 低排出車 1,004(571) イ. 維持費 372(489) (1) (0) (2) (@196,000円 0台 + @177,000円 2台 + @135,000円 0台) 1.05 ロ. 車検代 632(82) (0) (0) (0) (1) (@109,000円 4台 + @84,000円 1台 + @82,000円 1台 + @78,000円 0台) 1.05 業務用車 イ. 維持費 (346,756) (@396,113円 8台) 1.05 3,327(2,913) 計 15,067(13,033) 1. 備品費 476(476)
95059-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費		476	476		0	
95059-2123-09-5510	各 所 修 繕		28,592	31,427		2,835	
							区 分 18 年 度 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 (m ²) 庁 面 積 95,510 95,605 95,807 95,224 94,250 (千円) 舎 予 算 額 29,274 27,997 29,463 29,038 28,132

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							宿 面 (m ²) 積	6,230	6,230	6,112	5,889	5,889	
							舎 予 算 額 (千円)	2,198	2,198	2,219	2,135	2,104	
							計 面 (m ²) 積	101,740	101,835	101,919	101,113	100,139	
							予 算 額 (千円)	31,472	30,195	31,682	31,173	30,236	
							1. 各所修繕						
							(60,512) @66,512千円 1.05 0.45(執行率) 31,427(28,592)						
							一般修繕						
							区 分	斤 (車庫を含む)	舎 宿 舎	計	単 価	金 額	
							年	m ²	m ²	m ²	円	千円	
							木	1 ~ 5	0	0	0	140	0
								6 ~ 10	0	0	0	217	0
								11 ~ 15	0	0	0	317	0
								16 ~ 20	0	0	0	454	0
								21 ~	22	0	22	320	7
							造	計	22	0	22		7
							年	m ²	m ²	m ²	円	千円	
							非	1 ~ 5	238	0	238	232	55
								6 ~ 10	10,619	0	10,619	470	4,991
								11 ~ 15	12,333	0	12,333	754	9,229
							木	16 ~ 20	6,192	0	6,192	489	3,028
								21 ~ 30	33,270	0	33,270	781	25,984
								31 ~	30,823	0	30,823	751	23,148
							造	計	93,475	0	93,475		(60,505) 66,505
							合 計	93,497	0	93,497			(60,512) 66,512

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		360	495		135	1. 乗用自動車(24月) 360(360) 2. 乗用自動車(36月) 135(0) 計 495(360)
	95059-2129-17-1010 交際費		59	59		0	1. 局長交際費 59(59)
	011 職員研修一般経費		15,504	14,371		1,133	(要求要旨) 職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 諸 謝 金 (1,929) (1,206) (1,206) (1,206) (1,225) 2,142 1,206 1,206 1,206 1,225 研 修 旅 費 (16,718) (14,670) (14,670) (14,670) (14,670) 19,290 14,670 14,670 14,670 14,670 委 員 等 旅 費 (678) (220) (226) (245) (200) 782 220 226 245 200 計 (19,325) (16,096) (16,102) (16,121) (16,095) 22,214 16,096 16,102 16,121 16,095 (注) 上段()書きは補正後予算額 研 修 名 研修人員 研修日数 備 考 管理監督者研修 20人 5日 環境保全研修 20 12 電算業務研修(事務初級) 60 15 電算業務研修(事務専門) 60 5 事務専門研修(会計) 50 10 事務専門研修(会計Ⅱ) 75 10 事務専門研修(用地Ⅱ) 25 5 事務専門研修(公物管理専門) 20 10 事務専門研修(公物管理道路) 21 15 事務専門研修(公物管理河川) 13 15 事務管理研修(補佐級) 50 10 事務管理研修(係長級) 50 10 事務管理研修(主任級) 25 10 地域計画研修 21 5 機械技術研修 15 9 電気通信技術研修 13 9 建築技術研修 15 9 行政情報管理研修 44 4

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
						計 18コース 597 168																																																																																																
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,225	1,225		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,224,600円 1,225(1,225)																																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>金 額</th> <th>備 考</th> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>8,100</td> <td>18</td> <td>145,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>6,200</td> <td>18</td> <td>111,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>6,200</td> <td>8</td> <td>49,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>6,200</td> <td>6</td> <td>37,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>6,200</td> <td>6</td> <td>37,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>6,200</td> <td>6</td> <td>37,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>6,200</td> <td>10</td> <td>62,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>6,200</td> <td>10</td> <td>62,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>6,200</td> <td>8</td> <td>49,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>6,200</td> <td>16</td> <td>99,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>6,200</td> <td>17</td> <td>105,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>6,200</td> <td>20</td> <td>124,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>6,200</td> <td>9</td> <td>55,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>6,200</td> <td>12</td> <td>74,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>6,200</td> <td>12</td> <td>74,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>6,200</td> <td>16</td> <td>99,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 16 コース</td> <td></td> <td>192</td> <td>1,224,600</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	単 価	時 間 数	金 額	備 考		円	時	円		管理監督者研修	8,100	18	145,800		環境保全研修	6,200	18	111,600		電算業務研修(事務専門)	6,200	8	49,600		事務専門研修(会計)	6,200	6	37,200		事務専門研修(会計Ⅱ)	6,200	6	37,200		事務専門研修(用地Ⅱ)	6,200	6	37,200		事務専門研修(公物管理専門)	6,200	10	62,000		事務専門研修(公物管理道路)	6,200	10	62,000		事務専門研修(公物管理河川)	6,200	8	49,600		事務管理研修(補佐級)	6,200	16	99,200		事務管理研修(係長級)	6,200	17	105,400		事務管理研修(主任級)	6,200	20	124,000		地域計画研修	6,200	9	55,800		機械技術研修	6,200	12	74,400		電気通信技術研修	6,200	12	74,400		行政情報管理研修	6,200	16	99,200		計 16 コース		192	1,224,600		
研 修 名	単 価	時 間 数	金 額	備 考																																																																																																		
	円	時	円																																																																																																			
管理監督者研修	8,100	18	145,800																																																																																																			
環境保全研修	6,200	18	111,600																																																																																																			
電算業務研修(事務専門)	6,200	8	49,600																																																																																																			
事務専門研修(会計)	6,200	6	37,200																																																																																																			
事務専門研修(会計Ⅱ)	6,200	6	37,200																																																																																																			
事務専門研修(用地Ⅱ)	6,200	6	37,200																																																																																																			
事務専門研修(公物管理専門)	6,200	10	62,000																																																																																																			
事務専門研修(公物管理道路)	6,200	10	62,000																																																																																																			
事務専門研修(公物管理河川)	6,200	8	49,600																																																																																																			
事務管理研修(補佐級)	6,200	16	99,200																																																																																																			
事務管理研修(係長級)	6,200	17	105,400																																																																																																			
事務管理研修(主任級)	6,200	20	124,000																																																																																																			
地域計画研修	6,200	9	55,800																																																																																																			
機械技術研修	6,200	12	74,400																																																																																																			
電気通信技術研修	6,200	12	74,400																																																																																																			
行政情報管理研修	6,200	16	99,200																																																																																																			
計 16 コース		192	1,224,600																																																																																																			
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,039	12,897		1,142	(14,038,810) @12,897,470円 12,897(14,039)																																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>日数</th> <th>在 札 幌 外</th> <th>人 員 単 価</th> <th>金 額</th> <th>人 員 単 価</th> <th>金 額</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	日数	在 札 幌 外	人 員 単 価	金 額	人 員 単 価	金 額	合 計																																																																																								
研 修 名	日数	在 札 幌 外	人 員 単 価	金 額	人 員 単 価	金 額	合 計																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						日	人	円	円	人	円	円	円
	管理監督者研修					5	7	3,100	21,700	13	(28,000) 25,090	(364,000) 326,170	(385,700) 347,870
	環境保全研修					12	7	6,200	43,400	13	(41,090) 37,480	(534,170) 487,240	(577,570) 530,640
	電算業務研修(事務初級)					15	25	6,820	170,500	35	(45,700) 42,290	(1,599,500) 1,480,150	(1,770,000) 1,650,650
	電算業務研修(事務専門)					5	25	3,100	77,500	35	(27,000) 24,590	(945,000) 860,650	(1,022,500) 938,150
	事務専門研修(会計)					10	20	4,960	99,200	30	(36,350) 33,440	(1,090,500) 1,003,200	(1,189,700) 1,102,400
	事務専門研修(会計Ⅱ)					10	30	4,960	148,800	45	(37,350) 33,940	(1,680,750) 1,527,300	(1,829,550) 1,676,100
	事務専門研修(用地Ⅱ)					5	9	3,100	27,900	16	(28,000) 25,090	(448,000) 401,440	(475,900) 429,340
	事務専門研修(公物管理専門)					10	7	4,960	34,720	13	(37,350) 33,940	(485,550) 441,220	(520,270) 475,940
	事務専門研修(公物管理道路)					15	8	6,820	54,560	13	(45,700) 42,290	(594,100) 549,770	(648,660) 604,330
	事務専門研修(公物管理河川)					15	5	6,820	34,100	8	(45,700) 42,290	(365,600) 338,320	(399,700) 372,420
	事務管理研修(補佐級)					10	20	4,960	99,200	30	(37,350) 33,940	(1,120,500) 1,018,200	(1,219,700) 1,117,400
	事務管理研修(係長級)					10	20	4,960	99,200	30	(37,350) 33,940	(1,120,500) 1,018,200	(1,219,700) 1,117,400
	事務管理研修(主任級)					10	10	4,960	49,600	15	(36,350) 33,440	(545,250) 501,600	(594,850) 551,200
	地域計画研修					5	8	3,100	24,800	13	(28,000) 25,090	(364,000) 326,170	(388,800) 350,970
	機械技術研修					9	5	4,340	21,700	10	(35,480) 32,170	(354,800) 321,700	(376,500) 343,400
	電気通信技術研修					9	5	4,340	21,700	8	(35,480) 32,170	(283,840) 257,360	(305,540) 279,060
	建築技術研修					9	5	4,340	21,700	10	(34,480) 31,670	(344,800) 316,700	(366,500) 338,400

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	行政情報管理研修				4 17 2,480	42,160	27	(26,130) 23,320	(705,510) 629,640	(747,670) 671,800
	計 18コース					1,092,440			(12,946,370) 11,805,030	(14,038,810) 12,897,470
	(単価内訳)									(単位:円)
	研 修 名					運 賃	日 当	日 額 旅 費	合 計	
	管理監督者研修					0	0	3,100	3,100	
						(4,400)	(9,560)	(28,000)	(28,000)	
						14,040	2,200	8,850	25,090	
	環境保全研修					0	0	6,200	6,200	
						(4,400)	(22,650)	(41,090)	(41,090)	
						14,040	2,200	21,240	37,480	
	電算業務研修(事務初級)					0	0	6,820	6,820	
						(3,400)	(28,260)	(45,700)	(45,700)	
	事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)					14,040	1,700	26,550	42,290	
	電算業務研修(事務専門)					0	0	3,100	3,100	
						(3,400)	(9,560)	(27,000)	(27,000)	
						14,040	1,700	8,850	24,590	
	事務専門研修(会計)					0	0	4,960	4,960	
						(3,400)	(18,910)	(36,350)	(36,350)	
	事務管理研修(主任級)					14,040	1,700	17,700	33,440	
	事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門)					0	0	4,960	4,960	
						(4,400)	(18,910)	(37,350)	(37,350)	
	事務管理研修(補佐級、係長級)					14,040	2,200	17,700	33,940	
	事務専門研修(用地Ⅱ)					0	0	3,100	3,100	
						(4,400)	(9,560)	(28,000)	(28,000)	
	地域計画研修					14,040	2,200	8,850	25,090	
	機械技術研修					0	0	4,340	4,340	
						(4,400)	(17,040)	(35,480)	(35,480)	
	電気通信技術研修					14,040	2,200	15,930	32,170	
	建築技術研修					0	0	4,340	4,340	
						(3,400)	(17,040)	(34,480)	(34,480)	
						14,040	1,700	15,930	31,670	
						0	0	2,480	2,480	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						行政情報管理研修 14,040 (4,400) (7,690) (26,130) 2,200 7,080 23,320																																										
						(注) 上段は在札、下段は札幌外																																										
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	240	249		9	1. 会議等出席旅費 249(240)																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>講 師 等</th> <th>勤 務 先</th> <th>日 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価 内 訳 運 賃 泊 料 日 食 卓 料</th> </tr> <tr> <th colspan="4"></th> <th>日 円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(56,600) 59,400</td> <td>(50,000) 55,000 (4,400) 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>3</td> <td>(68,600) 70,300</td> <td>(50,000) 55,000 (6,600) 3,300 9,800 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (係長級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(56,600) 59,400</td> <td>(50,000) 55,000 (4,400) 2,200 0 2,200</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(57,800) 60,200</td> <td>(50,000) 55,000 (5,200) 2,600 0 2,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(239,600) 249,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 運 賃 泊 料 日 食 卓 料					日 円	円	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(56,600) 59,400	(50,000) 55,000 (4,400) 2,200	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(68,600) 70,300	(50,000) 55,000 (6,600) 3,300 9,800 2,200	事務管理研修 (係長級)	6 級相当	東 京	2	(56,600) 59,400	(50,000) 55,000 (4,400) 2,200 0 2,200	管理監督者研修	7 級相当	東 京	2	(57,800) 60,200	(50,000) 55,000 (5,200) 2,600 0 2,600	計				(239,600) 249,300	
研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 運 賃 泊 料 日 食 卓 料																																											
				日 円	円																																											
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(56,600) 59,400	(50,000) 55,000 (4,400) 2,200																																											
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(68,600) 70,300	(50,000) 55,000 (6,600) 3,300 9,800 2,200																																											
事務管理研修 (係長級)	6 級相当	東 京	2	(56,600) 59,400	(50,000) 55,000 (4,400) 2,200 0 2,200																																											
管理監督者研修	7 級相当	東 京	2	(57,800) 60,200	(50,000) 55,000 (5,200) 2,600 0 2,600																																											
計				(239,600) 249,300																																												
	021 河川等管理事務経費					(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(6,768) 7,582</td> <td>(5,648) 5,648</td> <td>(5,439) 5,439</td> <td>(5,372) 5,372</td> <td>(5,147) 5,147</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	職 員 旅 費	(6,768) 7,582	(5,648) 5,648	(5,439) 5,439	(5,372) 5,372	(5,147) 5,147																														
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																																											
職 員 旅 費	(6,768) 7,582	(5,648) 5,648	(5,439) 5,439	(5,372) 5,372	(5,147) 5,147																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					歳入実績 1,847,185 1,875,514 1,525,206 1,494,422 1,408,372 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職員旅費	4,836	4,347	489	1. 会議等出席旅費 251(223) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (55,800) @63,200円 1人 1回 63(56) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円 (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 125(111) イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級 (55,800) @63,200円 1人 1回 63(56) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円 口. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級 (54,600) @62,400円 1人 1回 62(55) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (4,400) (54,600) @58,000円 + @2,200円 + @2,200円 @62,400円 (3) 土地改良財産管理委託事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (55,800) @63,200円 1人 1回 63(56) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円 2. 現地調査等旅費 (1) 道路管理事務経費 調査旅費(開発建設部分) イ. 無願占用等取締調査(札幌~滝川間2日間) 1,116(1,272)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 3～6級 (17,400) @15,200円 1人 2回 2ブロック 10部局 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (17,400) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 @15,200円 608(696)		
							(ロ) 2級以下 (14,400) @12,700円 1人 2回 2ブロック 10部局 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (3,400) (14,400) @3,200円 + @1,700円 + @7,800円 @12,700円 508(576)		
							3. 検査及び監督等旅費 1,919(2,133)		
							(1) 河川管理事務経費 811(873)		
							検査旅費(本局分) 677(705)		
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 (28,240) @26,040円 1人 1件 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 26(28)		
							ロ. 利水ダムの定期検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 (28,240) (22) @26,040円 1人 23ダム (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 599(621)		
							ハ. 水利使用の立入検査(札幌～帯広2日間) 3～6級 (28,240) @26,040円 1人 2件 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 52(56)		
							検査旅費(開発建設部分) 134(168)		
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌～滝川1日間) 3～6級 (5,400) @4,300円 1人 19件 (単価内訳) (運賃) (日当) (2,200) (5,400) 82(103)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>③3,200円 + ①1,100円 ④4,300円</p> <p>口．水利使用の立入検査(札幌～滝川1日間)3～6級</p> <p>(5,400) ④4,300円 1人 12件 52(65)</p> <p>(単価内訳)(運賃)(日当)</p> <p>(2,200) (5,400) ③3,200円 + ①1,100円 ④4,300円</p> <p>(2) 道路管理事務経費</p> <p>指導取締旅費(開発建設部分)</p> <p>イ．特殊車両取締(札幌～滝川1日間)3～6級</p> <p>(5,400) ④4,300円 1人 13箇所 2回 112(140)</p> <p>(単価内訳)(運賃)(日当)</p> <p>(2,200) (5,400) ③3,200円 + ①1,100円 ④4,300円</p> <p>(3) 土地改良財産管理委託事務経費</p> <p>開発建設部分 657(753)</p> <p>イ．管理委託立会(札幌～滝川2日間)3～6級</p> <p>(17,400) ①5,200円 1人 73件 1/4 277(318)</p> <p>(単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料)</p> <p>(4,400) (17,400) ③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ①5,200円</p> <p>口．財産処分立会(札幌～滝川2日間)3～6級</p> <p>(17,400) ①5,200円 1人 300件 1/12 380(435)</p> <p>(単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料)</p> <p>(4,400) (17,400) ③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ①5,200円</p> <p>(4) 漁港財産管理委託事務経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ．管理委託立会(札幌～帯広2日間)3～6級</p> <p>(28,240) ②6,040円 1人 26件 1/2 339(367)</p> <p>(単価内訳)(運賃)(日当)(宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) ①4,040円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ②6,040円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4. 占用料徴収旅費	1,061(1,208)
							(1) 河川管理事務経費		
							開発建設部分		
							イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間)	503(572)
							(イ) 3~6級		
							(17,400)		
							①15,200円 1人 1回 2ブロック 9部局	274(313)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							(4,400)		
							③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ⑩15,200円		
							(ロ) 2級以下		
							(14,400)		
							①12,700円 1人 1回 2ブロック 9部局	229(259)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							(3,400)		
							③3,200円 + ①1,700円 + ⑦7,800円 ⑩12,700円		
							(2) 道路管理事務経費		
							開発建設部分		
							イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間)	558(636)
							(イ) 3~6級		
							(17,400)		
							①15,200円 1人 1回 2ブロック 10部局	304(348)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							(4,400)		
							③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ⑩15,200円		
							(ロ) 2級以下		
							(14,400)		
							①12,700円 1人 1回 2ブロック 10部局	254(288)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							(3,400)		
							③3,200円 + ①1,700円 + ⑦7,800円 ⑩12,700円		
							計	4,347(4,836)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	特殊事務等処理経費	165,704	158,268		7,436	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (194,462) (199,661) (183,054) (180,610) (187,585) (208,626) (199,661) (183,054) (180,610) (187,585) (要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 国有資産所在 (5,754) (4,872) (4,380) (4,213) (4,213) 市町村交付金 5,754 4,872 4,380 4,213 4,213 (注) 上段()書きは補正後予算額
006	国有資産所在市町村交付金					有料宿舍の用に供するもの 交付金算定標準額 交付金額 区 分 資 産 額 B × 1.4 A 算定率 A × 算定率 = B / 1.00 円 円 千円 土 地 (1,413,862,731) 1,323,142,484 小規模住宅用地に相当する土地 (1,413,862,731) 1,323,142,484 1/6 (235,643,788) 220,523,747 建 物 (139,709,548) 107,753,044 2/5 (63,244,682) 44,602,966 工 作 物 (屋 内) (18,402,158) 3,754,372 (5,084,705) 工 作 物 (屋 外) 1,305,740 1,305,740 (5,084,705) 1,305,740 計 (1,577,059,142) 1,435,955,640 (303,973,175) 266,432,453 (4,256) 3,730
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	4,256	3,730		526	
011	庁舎等維持管理経費	159,403	152,563		6,840	(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 庁 費 (183,623) (187,664) (174,780) (170,874) (177,462) 197,371 187,664 174,780 170,874 177,462 各 所 修 繕 (3,481) (4,945) (3,894) (3,366) (3,766) 3,668 4,945 3,894 3,366 3,766

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 (187,104) (192,609) (178,674) (174,240) (181,228) 201,039 192,609 178,674 174,240 181,228
							(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁 費	156,349	152,563			3,786	1. 備品費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 0(176) 2. 消耗品費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 0(2,471) 3. 通信運搬費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 1,163(1,180) 4. 光熱水料 74,952(76,173) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 72,619(73,945) 電気料 66,098(67,312) ガス料 756(868) 水道料 5,765(5,765) イ. 上水道 - その他 3,913(3,913) ロ. 下水道 - その他 1,852(1,852) (2) 職員研修室維持経費 2,333(2,228) 電気料 1,869(1,775) ガス料 11(14) 水道料 453(439) イ. 上水道 - その他 353(343) ロ. 下水道 - その他 100(96) 5. 借料及び損料 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 0(32) 6. 賃金 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 0(558) 7. 保険料 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 0(68) 8. 児童手当拠出金 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 0(1) 9. 雑役務費 74,549(74,207) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 66,925(65,231) 清掃料 9,688(9,335) 各種保守料 57,237(55,896) (2) 職員研修室維持経費 7,624(8,976) 清掃料 794(1,043)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						各種保守料 6,830(7,933)
						10. 燃料費
						(1) 職員研修室維持経費
						A重油 1,899(1,483)
						計 152,563(156,349)
95059-2123-09-5510	各所修繕	3,054	0		3,054	1. 札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分)
036	事業認定処理経費	773	756		17	(要求要旨)
						「土地収用法」第23条に基づき、事業認定手続きにおける事業の公益性に関する透明性・公平性・合理性を確保するために必要な経費を要求する。
						区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						諸 謝 金 (24) (27) (27) (27) (24) 27 27 27 27 24
						職 員 旅 費 (100) (143) (143) (143) (143) 115 143 143 143 143
						庁 費 (493) (725) (725) (725) (725) 554 725 725 725 725
						計 (617) (895) (895) (895) (892) 696 895 895 895 892
						(注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	24	24		0	1. 作業協力等謝金
						(1) 意見聴取経費
						専門家謝金
						イ. 教授級 @8,100円 3時間 1人 1回 24(24)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	143	132		11	1. 会議等出席旅費 132(143)
						(1) 意見聴取経費
						意見聴取旅費
						イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)
						(28,240) @26,040円 2人 1回 52(56)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
						(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円
						(2) 公聴会開催経費
						公聴会出席旅費 80(87)
						イ. 7～10級(札幌～帯広2日間)
						(31,040) @28,440円 1人 1回 28(31)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
						(5,200) (31,040)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>⑩14,040円 + ⑩2,600円 + ⑩11,800円 ⑩28,440円</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>(28,240) ⑩26,040円 2人 1回 52(56)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) ⑩14,040円 + ⑩2,200円 + ⑩9,800円 ⑩26,040円</p> <p>1 . 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費</p> <p>会場借上 ⑩45,300円 2回 91(91)</p> <p>2 . 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 509(515)</p> <p>新聞広告 ⑩364,500円 1回 1.05 383(383)</p> <p>(21,000) 速記料 (和文速記) ⑩20,000円 3時間 2回 1.05 126(132)</p> <p>計 600(606)</p> <p>(要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 18 年 度 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度</p> <p>職 員 旅 費 (0) (202) (206) (219) (233) 0 202 206 219 233</p>
95059-2123-09-1010	庁 費	606	600	6			
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	233	238	5			<p>1 . 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費</p> <p>本省連絡旅費</p> <p>イ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 2 日間)</p> <p>(54,600) ⑩62,400円 2人 1回 125(109)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)</p> <p>(48,000) (4,400) (54,600) ⑩58,000円 + ⑩2,200円 + ⑩2,200円 ⑩62,400円</p> <p>2 . 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 113(124)</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>(28,240) ⑩26,040円 2人 2回 104(113)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
042 SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,039	981	58	<p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">(4,400) (28,240)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>3～6級(札幌～滝川1日間)</p> <p style="text-align: right;">(5,400)</p> <p style="text-align: right;">@4,300円 2人 1回 9(11)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p style="text-align: right;">(2,200) (5,400)</p> <p style="text-align: right;">@3,200円 + @1,100円 @4,300円</p> <p>計 238(233)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員旅費</td> <td style="text-align: right;">(987)</td> <td style="text-align: right;">(1,083)</td> <td style="text-align: right;">(1,087)</td> <td style="text-align: right;">(1,043)</td> <td style="text-align: right;">(1,019)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 357(361)</p> <p>本局分</p> <p>イ. 3～6級(札幌～東京3日間)</p> <p style="text-align: right;">(67,700)</p> <p style="text-align: right;">@74,400円 2人 1回 149(135)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p style="text-align: right;">(48,000) (6,600) (67,700)</p> <p style="text-align: right;">@58,000円 + @3,300円 + @10,900円 + @2,200円 @74,400円</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(28,240)</p> <p style="text-align: right;">@26,040円 1人 1回 8部局 208(226)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">(4,400) (28,240)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 624(678)</p> <p>港湾施設保安評価</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(28,240)</p> <p style="text-align: right;">@26,040円 1人 1回 1箇所 26(28)</p>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	職員旅費	(987)	(1,083)	(1,087)	(1,043)	(1,019)		1,137	1,083	1,087	1,043	1,019
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																		
職員旅費	(987)	(1,083)	(1,087)	(1,043)	(1,019)																		
	1,137	1,083	1,087	1,043	1,019																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
269	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費 001 北海道開発局施設整備費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(326,589) 326,589</td> <td>(316,791) 316,791</td> <td>(309,888) 309,888</td> <td>(322,828) 322,828</td> <td>(290,545) 290,545</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(326,589) 326,589</td> <td>(316,791) 316,791</td> <td>(309,888) 309,888</td> <td>(322,828) 322,828</td> <td>(290,545) 290,545</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>320,406</td> <td>314,700</td> <td>291,557</td> <td>319,262</td> <td>283,427</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,181</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,002</td> <td>2,091</td> <td>18,331</td> <td>3,566</td> <td>7,118</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>(326,589) 326,589</td> <td>(316,791) 316,791</td> <td>(309,888) 309,888</td> <td>(322,828) 322,828</td> <td>(290,545) 290,545</td> </tr> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 本局庁舎非常用自家発電設備改修</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 本局</td> <td>(178,197,000) @125,439,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>131,711(</td> <td>187,107)</td> </tr> </table> <p>2. 本局庁舎電話交換設備更新</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 本局</td> <td>@36,016,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>37,817(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>3. 開発建設部庁舎耐震改修</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 函館開発建設部</td> <td>@92,458,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>97,081(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>4. 開発建設部庁舎断熱改修</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 室蘭開発建設部</td> <td>(89,080,000) @0円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>0(</td> <td>93,534)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳(開発建設部庁舎耐震改修)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出予定額 平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>不用額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>323,603</td> <td>97,081</td> <td>226,522</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,603</td> <td>97,081</td> <td>226,522</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>266,609(</td> <td>280,641)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	予 算 額	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	決 算 額	320,406	314,700	291,557	319,262	283,427	翌年度繰越額	5,181	0	0	0	0	不 用 額	1,002	2,091	18,331	3,566	7,118	区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	施設整備費	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545	(1) 本局	(178,197,000) @125,439,000円	1.05		131,711(187,107)	(1) 本局	@36,016,000円	1.05		37,817(0)	(1) 函館開発建設部	@92,458,000円	1.05		97,081(0)	(1) 室蘭開発建設部	(89,080,000) @0円	1.05		0(93,534)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 平成24年度	平成25年度	不用額		平成24年度	323,603	97,081	226,522	0		計	323,603	97,081	226,522	0						266,609(280,641)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																	
予 算 額	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545																																																																																																	
予 算 額	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545																																																																																																	
決 算 額	320,406	314,700	291,557	319,262	283,427																																																																																																	
翌年度繰越額	5,181	0	0	0	0																																																																																																	
不 用 額	1,002	2,091	18,331	3,566	7,118																																																																																																	
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																	
施設整備費	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828	(290,545) 290,545																																																																																																	
(1) 本局	(178,197,000) @125,439,000円	1.05		131,711(187,107)																																																																																																	
(1) 本局	@36,016,000円	1.05		37,817(0)																																																																																																	
(1) 函館開発建設部	@92,458,000円	1.05		97,081(0)																																																																																																	
(1) 室蘭開発建設部	(89,080,000) @0円	1.05		0(93,534)																																																																																																	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 平成24年度	平成25年度	不用額																																																																																																		
平成24年度	323,603	97,081	226,522	0																																																																																																		
計	323,603	97,081	226,522	0																																																																																																		
				266,609(280,641)																																																																																																	
	95059-1204-15-0010 施設整備費	280,641	266,609		14,032																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 北海道開発行政推進費	230,644	225,743		4,901	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (233,568) (224,761) (230,035) (228,415) (232,706) (235,933 (224,761 (230,035 (228,415 (232,706) 22年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 22年度 流用等 予算現額 支出済額 不用額 増 減額 (流用科目) 職 員 旅 費 (1,052) 0 1,052 954 98 1,052 建 設 産 業 (1,016) 0 1,016 984 32 監 督 旅 費 1,016 委 員 等 旅 費 (2,847) 0 2,847 1,191 1,656 2,847 庁 費 (491) 0 491 68 423 491 情 報 処 理 (183,011) 0 183,011 173,108 9,903 業 務 庁 費 183,011 通 信 専 用 料 (4,499) 0 4,499 4,061 438 4,499 電 子 計 算 機 借 料 (33,370) 0 33,370 29,012 4,358 33,370 (注) 上段()書きは補正後予算額
270	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,919	14,955		36	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (26,600) (27,481) (29,201) (23,840) (16,066) (28,965 (27,481 (29,201 (23,840 (16,066) 決 算 額 26,926 16,109 12,258 差 引 額 2,275 7,731 3,808
	006 入札監視委員会等経費	4,669	4,823		154	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の網紀保持等のために必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 諸 謝 金 (5,948) (5,522) (5,522) (5,996) (3,369) 6,604 (5,522 (5,522 (5,996 (3,369) 職 員 旅 費 (0) (193) (197) (210) (161) 0 (193 (197 (210 (161) 委 員 等 旅 費 (1,316) (1,357) (1,074) (1,035) (1,054) 1,519 (1,357 (1,074 (1,035 (1,054) 庁 費 (547) (614) (502) (465) (427) 614 (614 (502 (465 (427) 計 (7,811) (7,686) (7,295) (7,706) (5,011) 8,737 (7,686 (7,295 (7,706 (5,011) (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,369	3,596		227	1. 会議等出席謝金 3,369(3,369) (1) 入札監視委員会経費 3,240(3,240)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							本局分 360(360) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,200円 2時間 5人 4回 288(288) □. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,200円 2時間 5人 1回 72(72) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 (@7,200円 2時間 5人 4回) 10部局 2,880(2,880) (2) 発注者網紀保持委員会経費 本局分 129(129) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,200円 2時間 3人 2回 86(86) □. 臨時会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,200円 2時間 3人 1回 43(43) 2. 講演等謝金 (1) 談合情報審議経費 227(0) 本局分 イ. 教授級 @8,100円 1時間 2人 1回 16(0) 開発建設部分 イ. 教授級 @8,100円 1時間 2人 13回 211(0) 計 3,596(3,369) 1. 会議等出席旅費 (1) 発注者網紀保持委員会経費 本局分 170(161) イ. 定例会議事前説明 (イ) 3~6級(札幌~滝川2日間) (17,400) @15,200円 1人 2回 30(35) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @2,200円 + @9,800円 (4,400) (17,400) @15,200円 □. 臨時会議事前説明
95059-2122-08-2010	職員旅費	161	170			9	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) (17,400) ①15,200円 1人 1回 15(17) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (17,400) ③3,200円 + ②2,200円 + ⑨9,800円 ①15,200円
							八. 本省連絡旅費 (イ) 3～6級(札幌～東京2日間) (54,600) ①62,400円 1人 2回 125(109) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (4,400) (54,600) ⑤8,000円 + ②2,200円 + ②2,200円 ①62,400円
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	1,096	1,014			82	1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会経費 1,014(1,096) 本局分 301(289) イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(札幌～東京2日間) (57,800) ①60,200円 1人 4回 241(231) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (50,000) (5,200) (57,800) ⑤5,000円 + ②2,600円 + ②2,600円 ①60,200円 ロ. 再苦情処理会議出席旅費 (イ) 7級相当(札幌～東京2日間) (57,800) ①60,200円 1人 1回 60(58) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (50,000) (5,200) (57,800) ⑤5,000円 + ②2,600円 + ②2,600円 ①60,200円 開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 713(807) (イ) 7級相当(札幌～帯広2日間) (31,040) ②28,440円 5人 4回 569(621) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (5,200) (31,040) ①4,040円 + ②2,600円 + ①11,800円 ②28,440円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-1010	庁 費	43	43	0	<p>(口) 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p>(5,800) @4,500円 8人 4回 144(186)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>(2,600) (5,800) @3,200円 + @1,300円 @4,500円</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>(1) 入札監視委員会経費(会場借上料)</p> <p>本局分 40(40)</p> <p>イ. 定例会議開催経費 @7,524円 4回 1.05 32(32)</p> <p>ロ. 再苦情処理会議開催経費</p> <p>@7,524円 1回 1.05 8(8)</p> <p>2. 会議費</p> <p>(1) 入札監視委員会経費</p> <p>本局分 3(3)</p> <p>イ. 定例会議開催経費 @100円 5人 4回 1.05 2(2)</p> <p>ロ. 再苦情処理会議開催経費</p> <p>@100円 5人 1回 1.05 1(1)</p> <p>計 43(43)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
011	開発事業評価経費	957	955		2	(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(1,510) 1,676</td> <td>(914) 914</td> <td>(891) 891</td> <td>(714) 714</td> <td>(518) 518</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(298) 342</td> <td>(290) 290</td> <td>(152) 152</td> <td>(243) 243</td> <td>(167) 167</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(191) 221</td> <td>(184) 184</td> <td>(184) 184</td> <td>(147) 147</td> <td>(221) 221</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(59) 67</td> <td>(54) 54</td> <td>(54) 54</td> <td>(41) 41</td> <td>(64) 64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,058) 2,306</td> <td>(1,442) 1,442</td> <td>(1,281) 1,281</td> <td>(1,145) 1,145</td> <td>(970) 970</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	諸 謝 金	(1,510) 1,676	(914) 914	(891) 891	(714) 714	(518) 518	職 員 旅 費	(298) 342	(290) 290	(152) 152	(243) 243	(167) 167	委 員 等 旅 費	(191) 221	(184) 184	(184) 184	(147) 147	(221) 221	庁 費	(59) 67	(54) 54	(54) 54	(41) 41	(64) 64	計	(2,058) 2,306	(1,442) 1,442	(1,281) 1,281	(1,145) 1,145	(970) 970
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																																					
諸 謝 金	(1,510) 1,676	(914) 914	(891) 891	(714) 714	(518) 518																																					
職 員 旅 費	(298) 342	(290) 290	(152) 152	(243) 243	(167) 167																																					
委 員 等 旅 費	(191) 221	(184) 184	(184) 184	(147) 147	(221) 221																																					
庁 費	(59) 67	(54) 54	(54) 54	(41) 41	(64) 64																																					
計	(2,058) 2,306	(1,442) 1,442	(1,281) 1,281	(1,145) 1,145	(970) 970																																					
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	518	518		0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ. 教授級 @7,200円 2時間 6人 6回 518(518)																																				
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	167	188		21	1. 会議等出席旅費 188(167) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ. 7~10級(札幌~東京2日間) (55,800) @63,200円 1人 1回 63(56) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円 (2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 125(111) イ. 7~10級(札幌~東京2日間) (55,800) @63,200円 1人 1回 63(56) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円 ロ. 3~6級(札幌~東京2日間) (54,600) @62,200円 1人 1回 62(55) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-6010	委員等旅費	221	198	23	<p>(48,000) (4,400) (54,600) @58,000円 + @2,200円 + @2,200円 @62,400円</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 審議委員会開催経費</p> <p>委員会出席旅費 198(221)</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>(31,040) @28,440円 1人 6回 171(186)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円</p> <p>ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p>(5,800) @4,500円 1人 6回 27(35)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>(2,600) (5,800) @3,200円 + @1,300円 @4,500円</p>
95059-2123-09-1010	庁費	51	51	0	<p>1. 借料及びび損料</p> <p>(1) 審議委員会開催経費(会場借上料)</p> <p>@7,524円 6回 1.05 47(47)</p> <p>2. 会議費</p> <p>(1) 審議委員会開催経費 @100円 6人 6回 1.05 4(4)</p> <p>計 51(51)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	建設業高度化推進経費	1,020	993			27	(要求要旨) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が建設業法に基づき検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区 分 18 年 度 19 年 度 20 年 度 21 年 度 22 年 度 諸 謝 金 (121) (62) (62) (53) (65) 134 62 62 53 65 職 員 旅 費 (982) (683) (691) (661) (560) 1,131 683 691 661 560 建 設 産 業 (0) (678) (565) (395) (395) 監 督 旅 費 0 678 565 395 395 庁 費 (817) (0) (0) (0) (0) 917 0 0 0 0 計 (1,920) (1,423) (1,318) (1,109) (1,020) 2,182 1,423 1,318 1,109 1,020 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	65	65			0	1. 作業協力等謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ . 教授級 @8,100円 2時間 1人 4回 65(65)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	560	563			3	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 251(221) イ . 7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 2 日間) (55,800) @63,200円 1人 2回 126(112) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (5,200) (55,800) @58,000円 + @2,600円 + @2,600円 @63,200円 ロ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 2 日間) (54,600) @62,400円 1人 2回 125(109) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (4,400) (54,600) @58,000円 + @2,200円 + @2,200円 @62,400円 2. 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	395	365	30	<p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>(28,240) @26,040円 2人 6回 312(339)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p> <p>計 563(560)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 低価格受注業者に対する監督経費</p> <p>立入調査旅費</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>(28,240) @26,040円 2人 7回 365(395)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
021	総合評価審査委員会経費	4,840	4,707			133	(要求要旨) 公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う、学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(0) 0</td> <td>(1,606) 1,606</td> <td>(1,624) 1,624</td> <td>(1,257) 1,257</td> <td>(2,468) 2,468</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(0) 0</td> <td>(751) 751</td> <td>(1,006) 1,006</td> <td>(674) 674</td> <td>(1,572) 1,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(0) 0</td> <td>(2,357) 2,357</td> <td>(2,630) 2,630</td> <td>(1,931) 1,931</td> <td>(4,040) 4,040</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	諸 謝 金	(0) 0	(1,606) 1,606	(1,624) 1,624	(1,257) 1,257	(2,468) 2,468	委 員 等 旅 費	(0) 0	(751) 751	(1,006) 1,006	(674) 674	(1,572) 1,572	計	(0) 0	(2,357) 2,357	(2,630) 2,630	(1,931) 1,931	(4,040) 4,040
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度																										
諸 謝 金	(0) 0	(1,606) 1,606	(1,624) 1,624	(1,257) 1,257	(2,468) 2,468																										
委 員 等 旅 費	(0) 0	(751) 751	(1,006) 1,006	(674) 674	(1,572) 1,572																										
計	(0) 0	(2,357) 2,357	(2,630) 2,630	(1,931) 1,931	(4,040) 4,040																										
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	3,285	3,285			0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 3,285(3,285) (1) 総合評価審査委員会経費 1,556(1,556) 本局分 イ. 教授級 @7,200円 2時間 9人 1回 130(130) 開発建設部分 イ. 教授級 @7,200円 2時間 33人 3回 1,426(1,426) (2) 特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分 イ. 教授級 @7,200円 2時間 3人 4回 173(173) (3) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,556(1,556) 本局分 イ. 教授級 @7,200円 2時間 9人 1回 130(130) 開発建設部分 イ. 教授級 @7,200円 2時間 33人 3回 1,426(1,426)																								
95059-2122-08-6010	委員等旅費	1,555	1,422			133	1. 会議等出席旅費 1,422(1,555) (1) 総合評価審査委員会経費 1,194(1,307) 本局分 イ. 7級相当(札幌～帯広2日間) (31,040) @28,440円 8人 1回 228(248) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円 開発建設部分 966(1,059)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>(31,040) @28,440円 11人 3回 939(1,024)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円</p> <p>ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p>(5,800) @4,500円 2人 3回 27(35)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>(2,600) (5,800) @3,200円 + @1,300円 @4,500円</p> <p>(2) 特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>(31,040) @28,440円 2人 4回 228(248)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(5,200) (31,040) @14,040円 + @2,600円 + @11,800円 @28,440円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	不動産推進経費						(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 建設産業(0) (564) (452) (452) (452) 監督旅費 0 564 452 452 452 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費	452	416			36	1. 検査及び監督等旅費 416(452) (1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) (28,240) @26,040円 2人 4回 208(226) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円 (2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) (28,240) @26,040円 2人 4回 208(226) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	建設業許可処理システム 等経費	2,812	2,905		93	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 18 年度 19 年度 20 年度 21 年度 22 年度 職 員 旅 費 (242) (282) (146) (236) (164) 278 282 146 236 164 情 報 処 理 費 (14,569) (13,727) (16,079) (11,261) (4,240) 15,462 13,727 16,079 11,261 4,240 計 (14,811) (14,009) (16,225) (11,497) (4,404) 15,740 14,009 16,225 11,497 4,404 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	164	187		23	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3 ~ 6 級 (札幌 - 東京 2 日間) (54,600) @62,400円 1人 3回 187(164) (単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料) (48,000) (4,400) (54,600) @58,000円 + @2,200円 + @2,200円 @62,400円
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,648	2,718		70	1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 833(843) システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1 I D 12月 1.05 630(630) 中央装置使用料 203(213) イ. 建設業許可処理 @3,700円 ⁽³⁷⁾ 36業者 1.05 140(144) ロ. 経営事項審査処理 @639円 ⁽¹⁰³⁾ 94業者 1.05 63(69) 2. 雑役務費 1,885(1,805) (1) 不動産業務処理システム運用経費 不動産業務処理システム運用経費 (129,978) @133,740円 1機開 12月 1.05 1,685(1,638) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 200(167) イ. 新規・更新分 (596) (243) @800円 209名 1.05 176(152)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>□ . 変更分 (596) (24) @800円 29名 1.05 24(15)</p> <p>計 2,718(2,648)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036	住宅瑕疵担保履行法運用 経費				<p>(要求要旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設産業 監督旅費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(169) 169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>(28,240) @26,040円 2人 3回 156(169)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>(4,400) (28,240) @14,040円 + @2,200円 + @9,800円 @26,040円</p>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	建設産業 監督旅費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(169) 169
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度												
建設産業 監督旅費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(169) 169												
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	169	156	13													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
271	21-95 情報化の推進に必要な経費	215,725	210,788		4,937	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(206,968)</td> <td>(197,280)</td> <td>(200,834)</td> <td>(204,575)</td> <td>(216,640)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>206,968</td> <td>197,280</td> <td>200,834</td> <td>204,575</td> <td>216,640</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td>184,360</td> <td>203,598</td> <td>203,026</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(206,968)	(197,280)	(200,834)	(204,575)	(216,640)	決 算 額	206,968	197,280	200,834	204,575	216,640	差 引 額			184,360	203,598	203,026
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(206,968)	(197,280)	(200,834)	(204,575)	(216,640)																									
決 算 額	206,968	197,280	200,834	204,575	216,640																									
差 引 額			184,360	203,598	203,026																									
	006 情報化推進共通経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,795)</td> <td>(4,795)</td> <td>(56,526)</td> <td>(54,972)</td> <td>(60,824)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>56,526</td> <td>54,972</td> <td>60,824</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(4,795)	(4,795)	(56,526)	(54,972)	(60,824)	決 算 額	4,795	4,795	56,526	54,972	60,824						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(4,795)	(4,795)	(56,526)	(54,972)	(60,824)																									
決 算 額	4,795	4,795	56,526	54,972	60,824																									
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	78,235	129,268		51,033	<p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>(4,795)</td> <td>(4,795)</td> <td>(33,662)</td> <td>(23,210)</td> <td>(33,370)</td> </tr> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(22,864)</td> <td>(31,762)</td> <td>(27,454)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(4,795)</td> <td>(4,795)</td> <td>(56,526)</td> <td>(54,972)</td> <td>(60,824)</td> </tr> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	電子計算機借料	(4,795)	(4,795)	(33,662)	(23,210)	(33,370)	情報処理業務庁費	(0)	(0)	(22,864)	(31,762)	(27,454)	計	(4,795)	(4,795)	(56,526)	(54,972)	(60,824)
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
電子計算機借料	(4,795)	(4,795)	(33,662)	(23,210)	(33,370)																									
情報処理業務庁費	(0)	(0)	(22,864)	(31,762)	(27,454)																									
計	(4,795)	(4,795)	(56,526)	(54,972)	(60,824)																									
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	33,622	58,442		24,820	<p>1. 雑役務費 58,442(33,622)</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 19,100(14,295)</p> <p>クライアントパソコン保守料 10,354(10,272)</p> <p>イ. 本局分(平成20年度設定) 601(3,606)</p> <p>ロ. 本局分(平成21年度設定) 77(77)</p> <p>ハ. 本局分(平成22年度設定) 3,019(3,626)</p> <p>ニ. 本局分(平成23年度設定) 149(70)</p> <p>ホ. 本局分(平成24年度設定) 3,279(0)</p> <p>ヘ. 開発建設部分(平成20年度設定) 271(1,627)</p> <p>ト. 開発建設部分(平成21年度設定) 294(294)</p> <p>チ. 開発建設部分(平成22年度設定) 925(820)</p> <p>リ. 開発建設部分(平成23年度設定) 364(152)</p> <p>ヌ. 開発建設部分(平成24年度設定) 1,375(0)</p> <p>プリンタ保守料 929(959)</p> <p>イ. 本局分(平成20年度設定)(モノクロ) 60(239)</p> <p>ロ. 本局分(平成21年度設定)(モノクロ) 38(38)</p> <p>ハ. 本局分(平成22年度設定)(モノクロ) 64(95)</p> <p>ニ. 本局分(平成23年度設定)(モノクロ) 12(9)</p> <p>ホ. 本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 159(0)</p> <p>ヘ. 本局分(平成20年度設定)(カラー) 104(416)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
							ト.本局分(平成21年度設定)(カラー)	45(45)									
							チ.本局分(平成22年度設定)(カラー)	53(117)									
							リ.本局分(平成24年度設定)(カラー)	394(0)									
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料	1,346(1,200)									
							イ.本局分(平成20年度設定)	200(1,200)									
							ロ.本局分(平成24年度設定)	1,146(0)									
							グループウェアシステム管理サーバ経費											
							イ.本局分(平成23年度設定)	4,474(1,864)									
							業務支援サーバ整備経費											
							イ.本局分(平成24年度設定)	538(0)									
							ネットワーク侵入検知装置整備経費											
							イ.本局分(平成24年度設定)	1,033(0)									
							Webサーバ整備業務											
							イ.本局分(平成24年度設定)	426(0)									
							(2)開発行政情報機器経費	39,342(19,327)									
							複写機保守料	5,943(5,072)									
							イ.本局分(平成20年度設定)	509(3,056)									
							ロ.本局分(平成22年度設定)	0(2,016)									
							ハ.本局分(平成24年度設定)	5,434(0)									
							複合機保守料	31,876(12,617)									
							イ.本局分(平成20年度設定)	1,166(6,998)									
							ロ.本局分(平成21年度設定)	1,033(1,033)									
							ハ.本局分(平成22年度設定)	5,588(4,332)									
							ニ.本局分(平成23年度設定)	304(254)									
							ホ.本局分(平成24年度設定)	23,785(0)									
							防災情報システムサーバ経費保守料											
							イ.本局分(平成20年度設定)	27(159)									
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料	1,496(1,479)									
							イ.本局分(平成21年度設定)	52(52)									
							ロ.本局分(平成22年度設定)	1,346(1,362)									
							ハ.本局分(平成23年度設定)	78(65)									
							ニ.本局分(平成24年度設定)	20(0)									
							国庫債務負担行為の内訳(機器保守)											
							国庫債務負担											
							支出予定額											
							区 分						不 用 額					
							行為限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
							平成20年度	114,546	12,216	17,301	17,301	17,301	2,938	0	0	0	0	47,489

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
			平成21年度	14,699	0	1,067	1,539	1,539	1,539	264	0	0	0	8,751		
			平成22年度	45,600	0	0	3,672	10,995	10,995	10,995	1,840	0	0	7,103		
			平成23年度	21,364	0	0	0	2,414	5,381	5,381	5,381	2,807	0	0		
			平成24年度	190,821	0	0	0	0	37,589	47,705	47,705	47,705	10,117	0		
			計	387,030	12,216	18,368	22,512	32,249	58,442	64,345	54,926	50,512	10,117	63,343		
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	44,613	70,826			26,213	1. 借料及び損料 70,826(44,613)									
							(1) 開発行政情報通信システム経費 52,625(33,504)									
							クライアントパソコン 31,921(22,911)									
							イ. 本局分(平成20年度設定) 1,354(8,118)									
							ロ. 本局分(平成21年度設定) 685(685)									
							ハ. 本局分(平成22年度設定) 5,522(7,216)									
							ニ. 本局分(平成23年度設定) 548(260)									
							ホ. 本局分(平成24年度設定) 14,820(0)									
							ヘ. 開発建設部分(平成20年度設定) 650(3,902)									
							ト. 開発建設部分(平成21年度設定) 539(539)									
							チ. 開発建設部分(平成22年度設定) 603(1,634)									
							リ. 開発建設部分(平成23年度設定) 1,338(557)									
							ヌ. 開発建設部分(平成24年度設定) 5,862(0)									
							プリンタ 2,005(3,647)									
							イ. 本局分(平成20年度設定)(モノクロ) 278(1,111)									
							ロ. 本局分(平成21年度設定)(モノクロ) 37(37)									
							ハ. 本局分(平成22年度設定)(モノクロ) 117(478)									
							ニ. 本局分(平成23年度設定)(モノクロ) 51(38)									
							ホ. 本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 301(0)									
							ヘ. 本局分(平成20年度設定)(カラー) 397(1,586)									
							ト. 本局分(平成21年度設定)(カラー) 50(50)									
							チ. 本局分(平成22年度設定)(カラー) 89(347)									
							リ. 本局分(平成24年度設定)(カラー) 685(0)									
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 3,432(3,009)									
							イ. 本局分(平成20年度設定) 501(3,009)									
							ロ. 本局分(平成24年度設定) 2,931(0)									
							グループウェアシステム管理サーバ経費 9,448(3,937)									
							業務支援サーバ整備経費 2,108(0)									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
							ネットワーク侵入検知装置整備経費 イ. 本局分(平成24年度設定) 1,624(0) Webサーバ整備業務 イ. 本局分(平成24年度設定) 2,087(0) (2) 開発行政情報機器経費 18,201(11,109) 複写機 1,960(303) イ. 本局分(平成20年度設定) 11(63) ロ. 本局分(平成22年度設定) 0(240) ハ. 本局分(平成24年度設定) 1,949(0) 複合機 11,304(4,164) イ. 本局分(平成20年度設定) 253(1,520) ロ. 本局分(平成21年度設定) 437(437) ハ. 本局分(平成22年度設定) 2,771(1,697) ニ. 本局分(平成23年度設定) 612(510) ホ. 本局分(平成24年度設定) 7,231(0) 防災情報システムサーバ経費 イ. 本局分(平成20年度設定) 244(1,467) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 イ. 本局分(平成21年度設定) 527(527) ロ. 本局分(平成22年度設定) 3,882(4,514) ハ. 本局分(平成23年度設定) 160(134) ニ. 本局分(平成24年度設定) 124(0)											
							国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)											
							国庫債務負担 区 分 行為限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 不 用 額											
							171,314	13,695	20,776	20,776	20,776	3,688	0	0	0	91,603		
							12,844	0	1,741	2,275	2,275	2,275	387	0	0	3,891		
							60,459	0	0	5,962	12,984	12,984	12,984	2,177	0	13,368		
							48,038	0	0	0	5,436	12,157	12,157	12,157	6,131	0		
							219,485	0	0	0	0	39,722	54,871	54,871	54,871	15,150		
							計	512,140	13,695	22,517	29,013	41,471	70,826	80,399	69,205	61,002	15,150	108,862

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	情報通信推進経費	137,490	81,520		55,970	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (202,173) (192,485) (144,308) (149,603) (155,816) (202,173 192,485 144,308 149,603 155,816)
006	行政情報通信強化経費	137,049	80,802		56,247	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 区 分 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 情 報 処 理 (180,783) (171,181) (131,416) (137,684) (150,918) 業 務 庁 費 180,783 171,181 131,416 137,684 150,918 通 信 専 用 料 (15,194) (15,194) (11,433) (11,433) (4,499) 15,194 15,194 11,433 11,433 4,499 計 (195,977) (186,375) (142,849) (149,117) (155,417) 195,977 186,375 142,849 149,117 155,417 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	89,324	63,448		25,876	1. 備品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 163(170) 2. 消耗品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 5,897(5,806) 3. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 167(400) 4. 雑役務費 57,221(82,948) (1) 開発行政情報通信システム経費 49,764(65,682) L A N運用管理支援業務 37,079(37,181) バックアップセンター整備計画業務 0(9,785) グループウェアシステム管理サーバ経費 0(5,998) 北海道開発局 L A N関係サーバ経費 2,733(1,618) 業務支援サーバ経費 340(507) 北海道開発局基幹 L A N機器経費 4,437(3,851) ネットワーク侵入検知装置経費 227(934) W e bサーバ整備保守業務 2,142(1,883) クライアントパソコン保守料 2(882) イ . 本局分 (国庫債務負担行為移行分) 0(181) ロ . 開発建設部分 0(233) ハ . 開発建設部分 (国庫債務負担行為移行分) 2(468) プリンタ保守料 30(74) 複写電送装置保守料 イ . 本局分 70(70) 複写機保守料 0(30) 複合機保守料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 本局分 2,029(2,434) 北海道開発局業務システムサーバ経費
						イ. 本局分 675(435) (2) 総合の文書管理システム経費 総合の文書管理システム等サーバ経費 0(9,767)
						(3) 情報連絡体制強化経費 7,369(7,411) i J A M P 情報料 4,410(4,410) 企業情報提供業務 2,835(2,835) 倒産企業情報提供業務 124(166)
						(4) 資金前渡官吏システム経費 資金前渡官吏システム保守料 88(88)
						計 63,448(89,324)
	95059-2123-09-4120 通 信 専 用 料	4,217	3,157		1,060	1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 3,157(4,217) イ. I P - V P N 回線接続料 364(360) ロ. L A N 回線接続料(本局・本部間) 0(497) ハ. L A N 回線接続料(本部・事務所間) 1,636(2,427) ニ. インターネット接続料 1,157(933)
	95059-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	43,508	14,197		29,311	1. 借料及び損料 14,197(43,508) (1) 開発行政情報通信システム経費 14,197(42,674) クライアントパソコン 55(1,325) イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 0(272) ロ. 開発建設部分 0(350) ハ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 55(703) プリンタ 5(166) イ. 本局分(モノクロ) 0(27) ロ. 本局分(カラー) 5(139) 模写電送装置 イ. 本局分 30(30) 複合機 イ. 本局分 61(61) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 イ. 本局分 2,158(2,574) グループウェアシステム管理サーバ整備経費 0(12,645) 北海道開発局 L A N 関係サーバ整備経費 271(2,547)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 電子入札システム経費						<p>業務支援サーバ整備経費 90(1,378)</p> <p>北海道開発局基幹LAN機器整備経費 10,576(19,125)</p> <p>ネットワーク侵入検知装置整備経費 113(512)</p> <p>Webサーバ整備業務 838(2,311)</p> <p>(2) 総合的文書管理システム経費</p> <p>総合的文書管理システム等サーバ整備経費 0(834)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発局の政府調達(公共事業を除く)手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。</p> <table border="1" data-bbox="1254 462 2038 542"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> <th>21 年 度</th> <th>22 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(968) 968</td> <td>(882) 882</td> <td>(663) 663</td> <td>(486) 486</td> <td>(399) 399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 運用経費 (18,383) (24) @19,400円 37件 718(441)</p>	区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(968) 968	(882) 882	(663) 663	(486) 486	(399) 399
区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度														
情 報 処 理 業 務 庁 費	(968) 968	(882) 882	(663) 663	(486) 486	(399) 399														
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	441	718			277													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
272	030 北海道治水海岸事業工事 諸費				103,000					
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,711,000	10,608,000							
	001 既定定員に伴う経費									
	001 人 件 費	7,271,746	7,242,173		29,573					
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,301,168	3,338,196		37,028					
	02-0100 職員俸給	3,128,122	3,164,606		36,484					
	02-0200 扶養手当	126,405	126,405		0					
	02-0300 地域手当	46,641	47,185		544					
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,582,727	1,594,483		11,756					
	03-0100 管理職手当	86,549	86,549		0					
	03-0300 通勤手当	62,777	62,777		0					
	03-0400 特殊勤務手当	635	635		0					
	03-0500 特勤勤務手当	16,929	14,299		2,630					
	03-0600 宿日直手当	306	306		0					
	03-0700 期末手当	777,972	787,046		9,074					
	03-0800 勤勉手当	400,031	404,697		4,666					
	03-1000 寒冷地手当	86,981	86,981		0					
	03-1100 住居手当	51,324	51,324		0					
	03-1200 単身赴任手当	43,246	43,246		0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	563	563		0					
	03-1700 広域異動手当	55,414	56,060		646					
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	438,882	442,747		3,865					
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	5,180	5,180		0					
	41051-1201-05-1200 休職者給与	18,539	18,539		0					
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	43,174	46,062		2,888					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	38,166	41,069		2,903					
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,008	4,993		15					
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	11,076	11,076		0					
	41051-1201-05-1500 退職手当	433,175	407,976		25,199					

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予 算 額	(9,229,684) (9,304,000)	(9,008,276) (9,121,000)	(8,336,487) (8,373,000)	(11,437,095) (11,669,000)	(11,364,594) (11,213,000)
決 算 額	9,129,222	8,851,058	8,261,410	10,756,450	10,173,950
翌年度繰越額	0	0	0	151,594	221,716
差 引 額	100,462	157,218	75,077	529,051	968,928

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,437,825	1,377,914			59,911	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	41051-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0	0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	2,525		2,525	
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	1,627		1,627	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	403		403	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	99		99	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	112		112	
	03-0800 勤勉手当		0	55		55	
	03-1000 寒冷地手当		0	137		137	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	213		213	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	282		282	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 4 年 度	概 算 要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費								
001	人 件 費								
41051-1201-02-0000	職員基本給								
02-0100	職員俸給			0		0		0	
02-0200	扶養手当			0		0		0	
02-0300	地域手当			0		0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当								
03-0100	管理職手当			0		0		0	
03-0300	通勤手当			0		0		0	
03-0400	特殊勤務手当			0		0		0	
03-0500	特勤勤務手当			0		0		0	
03-0600	宿日直手当			0		0		0	
03-0700	期末手当			0		0		0	
03-0800	勤勉手当			0		0		0	
03-1000	寒冷地手当			0		0		0	
03-1100	住居手当			0		0		0	
03-1200	単身赴任手当			0		0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当			0		0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当			0		0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与			0		0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与			0		0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費			0		0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0		0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金			0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	3,439,254		3,363,302		75,952	
41089-1111-05-2000	児 童 手 当	0		0		0	
41089-1111-05-2100	子 ど も 手 当	85,974		63,697		22,277	
41051-1209-06-0110	諸 謝 金	11,452		10,523		929	1. 会議等出席謝金 7,874(8,868) 2. 講演等謝金 2,649(2,584) 計 10,523(11,452)
41051-1202-08-2010	職 員 旅 費	91,546		83,937		7,609	
41051-1202-08-2020	日 額 旅 費	119,726		68,700		51,026	
41051-1202-08-3010	赴 任 旅 費	29,564		29,564		0	
41051-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	7,792		7,069		723	
41051-1203-09-1010	庁 費	47,120		46,793		327	1. 備品費 431(431) 2. 消耗品費 9,620(9,652) 3. 印刷製本費 409(454) 4. 通信運搬費 5,293(5,293) 5. 光熱水料 5,564(6,500) (1) 電気料 5,400(6,340) (2) ガス料 4(5) (3) 水道料 160(155) 0 1 . 上水道 - その他 125(121) 0 2 . 下水道 - その他 35(34) 6. 借料及び損料 410(585) 7. 会議費 57(57) 8. 雑役務費 17,470(17,319) 9. 燃料費 0 1 . A 重油 673(523) 10. 職員厚生経費 6,866(6,306) 計 46,793(47,120)
41051-1203-09-1040	情 報 処 理 業 務 庁 費	281,455		281,092		363	1. 消耗品費 1,248(764) 2. 通信運搬費 23,023(25,022) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 256,821(255,669) 計 281,092(281,455)
41051-1203-09-2025	用 地 処 理 事 務 費	118		114		4	1. 借料及び損料 59(62) 2. 会議費 55(56) 計 114(118)
41051-1203-09-2030	工 事 雑 費	1,590,916		1,589,655		1,261	1. 備品費 32,647(34,547)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 153,897(169,399) 3. 被服費 5,654(6,967) 4. 印刷製本費 1,869(1,897) 5. 通信運搬費 77,043(93,908) 6. 光熱水料 143,223(146,577) (1) 電気料 120,770(120,201) (2) ガス料 6,479(7,488) (3) 水道料 15,974(18,888) 0 1. 上水道 - その他 11,264(12,593) 0 2. 下水道 - その他 4,710(6,295) 7. 借料及び損料 9,635(22,688) 8. 賃金 216,971(224,694) 9. 保険料 25,116(17,662) 10. 児童手当拠出金 210(283) 11. 雑役務費 856,634(816,665) 12. 燃料費 66,756(55,629) 0 1. 灯油 29,739(24,366) 0 2. A重油 37,017(31,263) 計 1,589,655(1,590,916)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	206,428	177,090		29,338	1. 消耗品費 2,800(1,300) 2. 印刷製本費 14,800(16,570) 3. 借料及び損料 5,300(5,050) 4. 雑役務費 154,190(183,508) 計 177,090(206,428)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	414,353	358,725		55,628	1. 借料及び損料 164(165) 2. 保険料 1,367(1,567) 3. 自動車交換差金 16,983(26,418) 4. 雑役務費 300,562(343,722) 5. 自動車維持費 39,649(42,481) 計 358,725(414,353)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	246,443	221,602		24,841	
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	6,694	5,875		819	自動車重量税 5,875(6,694)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	196,754	192,462		4,292	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,919	2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	100,000	223,485		123,485	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	2,835,811	2,721,968		113,843	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	26,305	26,305	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0	17,497	17,497	
	02-0100 職員俸給	0	16,049	16,049	
	02-0200 扶養手当	0	1,404	1,404	
	02-0300 地域手当	0	44	44	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	3,886	3,886	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	595	595	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	1,258	1,258	
	03-0800 勤勉手当	0	618	618	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,415	1,415	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	2,110	2,110	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	0	2,812	2,812	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	5,461,581	5,053,551			408,030	
	42089-1111-05-2000 児 童 手 当	0	0			0	
	42089-1111-05-2100 子 ど も 手 当	171,709	127,217			44,492	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	3,213	3,311			98	1. 会議等出席謝金 1,951(1,853) 2. 講演等謝金 1,360(1,360) 計 3,311(3,213)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	111,049	96,963			14,086	
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費	219,830	166,462			53,368	
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	52,202	52,202			0	
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,081	1,262			181	
	42052-1203-09-1010 庁 費	314,612	274,384			40,228	1. 備品費 22,468(22,484) 2. 消耗品費 40,712(32,339) 3. 印刷製本費 5,048(13,948) 4. 通信運搬費 40,962(46,303) 5. 光熱水料 11,349(15,341) (1) 電気料 11,019(15,018) (2) ガス料 8(9) (3) 水道料 322(314) 0 1 . 上水道 - その他 251(246) 0 2 . 下水道 - その他 71(68) 6. 借料及び損料 3,495(5,957) 7. 会議費 105(105) 8. 賃金 1,798(2,718) 9. 保険料 285(366) 1 0 . 児童手当拋出金 2(3) 1 1 . 雑役務費 134,054(162,009) 1 2 . 燃料費 0 1 . A 重油 1,355(1,058) 1 3 . 職員厚生経費 12,751(11,981) 計 274,384(314,612)
	42052-1203-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	502,989	502,724			265	1. 消耗品費 2,313(1,447) 2. 通信運搬費 42,689(47,390) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 457,722(454,152) 計 502,724(502,989)
	42052-1203-09-2025 用 地 処 理 事 務 費	200	190			10	1. 借料及び損料 120(130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.会議費 70(70)
							計 190(200)
	42052-1203-09-2030 工 事 雑 費	2,731,023	2,556,655			174,368	1.備品費 26,985(26,985)
							2.消耗品費 214,638(253,312)
							3.被服費 7,195(12,044)
							4.印刷製本費 4,236(4,828)
							5.通信運搬費 122,962(136,960)
							6.光熱水料 229,752(233,247)
							(1)電気料 190,460(192,429)
							(2)ガス料 12,803(10,157)
							(3)水道料 26,489(30,661)
							01.上水道-その他 18,057(19,965)
							02.下水道-その他 8,432(10,696)
							7.借料及び損料 31,268(65,190)
							8.賃金 415,504(429,949)
							9.保険料 42,435(31,445)
							10.児童手当拠出金 365(516)
							11.雑役務費 1,367,277(1,446,833)
							12.燃料費 94,038(89,714)
							01.灯油 45,384(43,476)
							02.A重油 48,654(46,238)
							計 2,556,655(2,731,023)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	69,497	62,547			6,950	1.消耗品費 1,510(1,600)
							2.印刷製本費 21,320(14,375)
							3.通信運搬費 120(89)
							4.借料及び損料 1,100(1,020)
							5.雑役務費 38,497(52,413)
							計 62,547(69,497)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	765,170	754,520			10,650	1.借料及び損料 409(165)
							2.保険料 4,550(2,991)
							3.自動車交換差金 96,237(28,305)
							4.雑役務費 568,251(643,841)
							5.自動車維持費 85,073(89,868)
							計 754,520(765,170)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	327,703	284,027			43,676	
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	89,519	88,261			1,258	自動車重量税 88,261(89,519)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	69,053	50,095		18,958	
42052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	32,731	32,731		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
274	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費										
	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	4,414,000		4,403,000	11,000		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(4,444,130) (4,249,513) (4,042,529) (4,723,137) (4,672,601)				
						決 算 額	4,491,000 4,351,000 4,080,000 4,811,000 4,615,200				
						翌年度繰越額	4,339,565 4,138,724 3,928,825 4,489,295 4,310,720				
						差 引 額	0 0 0 57,401 25,270				
	001 既定定員に伴う経費						104,565 110,789 113,704 176,441 336,611				
	001 人 件 費	3,348,196		3,407,731	59,535						
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,502,963		1,519,858	16,895						
	02-0100 職員俸給	1,434,866		1,451,601	16,735						
	02-0200 扶養手当	54,386		54,386	0						
	02-0300 地域手当	13,711		13,871	160						
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	728,953		735,771	6,818						
	03-0100 管理職手当	48,683		48,683	0						
	03-0300 通勤手当	17,449		17,449	0						
	03-0400 特殊勤務手当	128		128	0						
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0						
	03-0600 宿日直手当	0		0	0						
	03-0700 期末手当	351,298		355,395	4,097						
	03-0800 勤勉手当	188,930		191,134	2,204						
	03-1000 寒冷地手当	31,754		31,754	0						
	03-1100 住居手当	14,557		14,557	0						
	03-1200 単身赴任手当	31,531		31,531	0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	313		313	0						
	03-1700 広域異動手当	44,310		44,827	517						
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	228,777		230,786	2,009						
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0						
	43052-1201-05-1200 休職者給与	13,511		13,511	0						
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	9,440		13,756	4,316						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0	0						
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	29,188		29,188	0						
	43052-1201-05-1500 退職手当	192,083		247,815	55,732						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	643,281	617,046		26,235	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	6,555			6,555	
43052-1201-02-0000	職員基本給	0	4,363			4,363	
02-0100	職員俸給	0	4,012			4,012	
02-0200	扶養手当	0	351			351	
02-0300	地域手当	0	0			0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当	0	963			963	
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	149			149	
03-0400	特殊勤務手当	0	0			0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0			0	
03-0600	宿日直手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	314			314	
03-0800	勤勉手当	0	154			154	
03-1000	寒冷地手当	0	346			346	
03-1100	住居手当	0	0			0	
03-1200	単身赴任手当	0	0			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	526			526	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0			0	
43052-1201-05-1200	休職者給与	0	0			0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0			0	
43052-1201-05-1500	退職手当	0	0			0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	703			703	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	1,065,804	988,714		77,090	
43089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
43089-1111-05-2100	子 ど も 手 当	28,558	21,158		7,400	
43052-1209-06-0110	諸 謝 金	452	442		10	1. 会議等出席謝金 40(50) 2. 講演等謝金 402(402) 計 442(452)
43052-1202-08-2010	職 員 旅 費	23,524	23,244		280	
43052-1202-08-2020	日 額 旅 費	49,649	33,609		16,040	
43052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	18,529	18,529		0	
43052-1203-09-1010	庁 費	111,343	100,292		11,051	1. 備品費 1,080(1,107) 2. 消耗品費 21,516(21,621) 3. 印刷製本費 872(1,744) 4. 通信運搬費 12,584(18,708) 5. 光熱水料 2,179(2,517) (1) 電気料 2,106(2,443) (2) ガス料 2(2) (3) 水道料 71(72) 0 1 . 上水道 - その他 55(57) 0 2 . 下水道 - その他 16(15) 6. 借料及び損料 1,410(2,506) 7. 会議費 26(26) 8. 賃金 686(680) 9. 保険料 93(92) 1 0 . 児童手当拠出金 1(1) 1 1 . 雑役務費 56,995(59,742) 1 2 . 燃料費 0 1 . A重油 294(229) 1 3 . 職員厚生経費 2,556(2,370) 計 100,292(111,343)
43052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	104,421	103,979		442	1. 消耗品費 479(288) 2. 通信運搬費 8,837(9,428) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 94,663(94,705) 計 103,979(104,421)
43052-1203-09-2025	用地処理事務費	3	3		0	1. 借料及び損料 2(2) 2. 会議費 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 3(3)
43052-1203-09-2030	工 事 雑 費	428,226	426,054			2,172	1. 備品費 4,312(4,312)
							2. 消耗品費 38,052(52,270)
							3. 被服費 1,400(1,132)
							4. 印刷製本費 298(345)
							5. 通信運搬費 20,084(32,753)
							6. 光熱水料 42,706(50,202)
							(1) 電気料 35,072(41,736)
							(2) ガス料 2,347(1,683)
							(3) 水道料 5,287(6,783)
							01. 上水道 - その他 3,835(4,226)
							02. 下水道 - その他 1,452(2,557)
							7. 借料及び損料 2,241(2,291)
							8. 賃金 80,411(83,636)
							9. 保険料 9,114(5,943)
							10. 児童手当拠出金 77(95)
							11. 雑役務費 209,166(173,698)
							12. 燃料費 18,193(21,549)
							01. 灯油 8,038(11,369)
							02. A重油 10,155(10,180)
							計 426,054(428,226)
43052-1203-09-2781	広 報 費	24,675	21,308			3,367	1. 消耗品費 40(110)
							2. 印刷製本費 1,423(2,689)
							3. 通信運搬費 0(0)
							4. 借料及び損料 3,130(4,550)
							5. 雑役務費 16,715(17,326)
							計 21,308(24,675)
43052-1203-09-3131	車 両 費	194,580	164,786			29,794	1. 借料及び損料 245(165)
							2. 保険料 747(902)
							3. 自動車交換差金 13,209(18,870)
							4. 雑役務費 131,496(153,896)
							5. 自動車維持費 19,089(20,747)
							計 164,786(194,580)
43052-1203-09-4211	電子計算機借料	58,991	58,437			554	
43199-1133-09-9030	自動車重量税	1,355	1,085			270	自動車重量税 1,085(1,355)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	17,809	12,099		5,710	
43052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	3,689	3,689		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
059	北海道都市環境整備事業 工事諸費										
275	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,838,000	1,786,000		52,000		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(176,939) (178,000)	(175,593) (176,000)	(167,197) (168,000)	(1,914,307) (2,013,000)	(1,919,000) (1,919,000)
						決 算 額	174,514	174,459	166,140	1,806,183	1,696,927
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	30,246
						差 引 額	2,425	1,134	1,057	108,124	191,827
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	1,283,708	1,274,164		9,544						
	44052-1201-02-0000 職員基本給	602,609	609,358		6,749						
	02-0100 職員俸給	572,934	579,616		6,682						
	02-0200 扶養手当	23,920	23,920		0						
	02-0300 地域手当	5,755	5,822		67						
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	270,500	273,346		2,846						
	03-0100 管理職手当	2,721	2,721		0						
	03-0300 通勤手当	12,076	12,076		0						
	03-0400 特殊勤務手当	81	81		0						
	03-0500 特勤勤務手当	651	869		218						
	03-0700 期末手当	140,726	142,367		1,641						
	03-0800 勤勉手当	72,624	73,471		847						
	03-1000 寒冷地手当	16,185	16,185		0						
	03-1100 住居手当	6,774	6,774		0						
	03-1200 単身赴任手当	6,636	6,636		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	28	28		0						
	03-1700 広域異動手当	11,998	12,138		140						
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	86,885	87,307		422						
	44052-1201-05-1200 休職者給与	2,714	2,714		0						
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	7,628	9,108		1,480						
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	5,094	5,094		0						
	44052-1201-05-1500 退職手当	60,490	48,483		12,007						
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	247,788	238,754		9,034						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	44052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与	0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
03-1000	寒冷地手当	0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	554,292	511,836		42,456	
44089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
44089-1111-05-2100	子 ど も 手 当	17,808	13,194		4,614	
44052-1209-06-0110	諸 謝 金	606	602		4	会議等出席謝金 54(58) 講演等謝金 548(548) 計 602(606)
44052-1202-08-2010	職 員 旅 費	1,525	1,316		209	
44052-1202-08-2020	日 額 旅 費	13,638	9,798		3,840	
44052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	4,486	4,486		0	
44052-1203-09-1010	庁 費	24,767	22,465		2,302	1. 備品費 2,400(2,449) 2. 消耗品費 1,620(1,669) 3. 印刷製本費 638(1,276) 4. 通信運搬費 3,440(4,013) 5. 光熱水料 993(2,221) (1) 電気料 965(2,193) (2) ガス料 1(1) (3) 水道料 27(27) 0 1 . 上水道 - その他 21(21) 0 2 . 下水道 - その他 6(6) 6. 借料及び損料 144(585) 7. 会議費 13(13) 8. 雑役務費 11,850(11,278) 9. 燃料費 0 1 . A重油 115(91) 1 0 . 職員厚生経費 1,252(1,172) 計 22,465(24,767)
44052-1203-09-1040	情 報 処 理 業 務 庁 費	41,850	41,690		160	1. 消耗品費 225(143) 2. 通信運搬費 4,143(4,700) 2. 借料及び損料 0(0) 3. 雑役務費 37,322(37,007) 計 41,690(41,850)
44052-1203-09-2025	用 地 処 理 事 務 費	28	28		0	1. 借料及び損料 18(18) 2. 会議費 10(10) 計 28(28)
44052-1203-09-2030	工 事 雑 費	285,642	273,949		11,693	1. 備品費 1,956(1,956) 2. 消耗品費 26,967(30,117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.被服費 362(539)
							4.印刷製本費 872(965)
							5.通信運搬費 13,670(17,078)
							6.光熱水料 21,892(22,433)
							(1)電気料 18,114(18,770)
							(2)ガス料 1,411(943)
							(3)水道料 2,367(2,720)
							01.上水道-その他 1,609(1,728)
							02.下水道-その他 758(992)
							7.借料及び損料 651(1,328)
							8.賃金 35,060(35,620)
							9.保険料 5,237(4,908)
							10.児童手当拠出金 43(45)
							11.雑役務費 155,509(156,939)
							12.燃料費 11,730(13,714)
							01.灯油 5,887(7,030)
							02.A重油 5,843(6,684)
							計 273,949(285,642)
44052-1203-09-2781	広 報 費	6,959	6,623			336	1.消耗品費 0(100)
							2.印刷製本費 800(2,085)
							3.借料及び損料 50(100)
							4.雑役務費 5,773(4,674)
							計 6,623(6,959)
44052-1203-09-3131	車 両 費	128,576	111,282			17,294	1.保険料 673(455)
							2.自動車交換差金 13,209(5,661)
							3.雑役務費 84,533(109,078)
							4.自動車維持費 12,867(13,382)
							計 111,282(128,576)
44052-1203-09-4211	電子計算機借料	23,686	22,080			1,606	
44199-1133-09-9030	自動車重量税	670	845			175	自動車重量税 845(670)
44029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	2,596	2,023			573	
44052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	1,455	1,455			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	29,542	27,628		1,914	
45089-1111-05-2000	児 童 手 当	0	0		0	
45089-1111-05-2100	子 ど も 手 当	309	229		80	
45052-1202-08-2010	職 員 旅 費	348	386		38	
45052-1202-08-2020	日 額 旅 費	333	167		166	
45052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	362	362		0	
45052-1203-09-1010	庁 費	41	46		5	1. 消耗品費 0(0)
						2. 会議費 2(2)
						3. 職員厚生経費 44(39)
						計 46(41)
45052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	3,237	3,060		177	1. 消耗品費 9(5)
						2. 通信運搬費 157(166)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 2,894(3,066)
						計 3,060(3,237)
45052-1203-09-2030	工 事 雑 費	14,202	14,112		90	1. 備品費 301(301)
						2. 消耗品費 1,099(2,258)
						3. 被服費 61(61)
						4. 印刷製本費 77(77)
						5. 通信運搬費 1,347(1,409)
						6. 光熱水料 4,202(2,469)
						(1) 電気料 4,120(2,341)
						(2) ガス料 0(9)
						(3) 水道料 82(119)
						0 1 . 上水道 - その他 0(19)
						0 2 . 下水道 - その他 82(100)
						7. 借料及び損料 130(25)
						8. 賃金 1,659(1,812)
						9. 保険料 263(244)
						1 0 . 児童手当拠出金 2(2)
						1 1 . 雑役務費 3,725(4,107)
						1 2 . 燃料費 1,246(1,437)
						0 1 . 灯油 1,246(1,241)
						0 2 . A重油 0(196)
						計 14,112(14,202)
45052-1203-09-2781	広 報 費	50	50		0	1. 消耗品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.印刷製本費 0(0)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 50(50)
							計 50(50)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	7,279	6,106			1,173	1.保険料 25(90)
							2.雑役務費 4,696(5,501)
							3.自動車維持費 1,385(1,688)
							計 6,106(7,279)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	3,131	3,002			129	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	240	98			142	自動車重量税 98(240)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
277	070 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費									
	01-46 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費に必要な経費	10,764,815	10,673,944	90,871		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					予 算 額	(10,151,114) (10,228,431	(9,713,401) (9,896,779	(9,212,461) (9,275,088	(11,207,338) (11,403,436	(11,263,898) (11,120,101
					決 算 額	10,034,561	9,603,193	9,038,362	10,532,117	10,094,746
					翌年度繰越額	0	0	0	143,797	350,554
					差 引 額	116,553	110,208	174,099	531,424	818,598
	001 既定定員に伴う経費(農 林)									
	001 人 件 費	7,106,038	7,216,863	110,825						
	46052-1201-02-0000 職員基本給	3,247,718	3,284,099	36,381						
	02-0100 職員俸給	3,079,737	3,115,658	35,921						
	02-0200 扶養手当	128,511	128,511	0						
	02-0300 地域手当	39,470	39,930	460						
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,537,465	1,551,538	14,073						
	03-0100 管理職手当	54,335	54,335	0						
	03-0300 通勤手当	49,544	49,544	0						
	03-0400 特殊勤務手当	446	446	0						
	03-0500 特勤勤務手当	1,749	1,540	209						
	03-0600 宿日直手当	357	357	0						
	03-0700 期末手当	771,412	780,409	8,997						
	03-0800 勤勉手当	392,612	397,191	4,579						
	03-1000 寒冷地手当	81,730	81,730	0						
	03-1100 住居手当	56,019	56,019	0						
	03-1200 単身赴任手当	68,395	68,395	0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	354	354	0						
	03-1700 広域異動手当	60,512	61,218	706						
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	414,910	428,334	13,424						
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	5,700	5,700	0						
	46052-1201-05-1200 休職者給与	27,108	27,108	0						
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	43,862	41,895	1,967						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	42,208	40,261	1,947						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,654	1,634	20						
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	10,490	10,490	0						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1500 退職手当	430,296	536,076			105,780	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,388,489	1,331,623			56,866	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	既定定員に伴う経費(水産)						
001	人件費	882,484		885,438		2,954	
46052-1201-02-0000	職員基本給	405,455		409,945		4,490	
02-0100	職員俸給	383,795		388,270		4,475	
02-0200	扶養手当	20,363		20,363		0	
02-0300	地域手当	1,297		1,312		15	
46052-1201-03-0000	職員諸手当	196,444		198,382		1,938	
03-0100	管理職手当	2,874		2,874		0	
03-0300	通勤手当	4,128		4,128		0	
03-0400	特殊勤務手当	24		24		0	
03-0500	特地勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	100,214		101,383		1,169	
03-0800	勤勉手当	49,445		50,022		577	
03-1000	寒冷地手当	10,154		10,154		0	
03-1100	住居手当	4,927		4,927		0	
03-1200	単身赴任手当	8,160		8,160		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	28		28		0	
03-1700	広域異動手当	16,490		16,682		192	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当	62,301		62,847		546	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与	0		0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与	5,795		5,795		0	
46052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	0		0		0	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与	0		0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費	746		746		0	
46052-1201-05-1500	退職手当	40,484		43,424		2,940	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	171,259		164,299		6,960	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費(農林)						
001	人 件 費						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費(農 林)				
	001 人 件 費				
	46052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0	0	0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費(農 林)						
001	人 件 費						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人当経費(農林)	2,311,777	2,148,081			163,696	
	46089-1111-05-2000 児童手当	0	0			0	
	46089-1111-05-2100 子ども手当	81,257	60,202			21,055	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	3,560	3,822			262	1.会議等出席謝金 2,949(2,687) 2.講演等謝金 721(721) 3.執筆謝金 152(152) 計 3,822(3,560)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	148,814	159,084			10,270	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	136,416	70,531			65,885	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	34,148	34,148			0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	2,123	2,124			1	
	46052-1203-09-1010 庁費	229,464	224,433			5,031	1.備品費 1,465(1,465) 2.消耗品費 26,166(27,423) 3.印刷製本費 19,302(28,441) 4.通信運搬費 21,371(22,669) 5.光熱水料 5,156(5,639) (1)電気料 4,963(5,450) (2)ガス料 4(6) (3)水道料 189(183) 01.上水道-その他 147(143) 02.下水道-その他 42(40) 6.借料及び損料 1,991(3,237) 7.会議費 36(36) 8.賃金 10,066(10,872) 9.保険料 1,297(1,098) 10.児童手当拠出金 11(14) 11.雑役務費 130,927(122,539) 12.燃料費 01.A重油 790(618) 13.職員厚生経費 5,855(5,413) 計 224,433(229,464)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	194,836	194,091			745	1.消耗品費 1,102(698) 2.通信運搬費 20,322(22,866) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 172,667(171,272) 計 194,091(194,836)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		78	73		5	1.借料及び損料 44(49) 2.会議費 29(29) 計 73(78)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	882,594		879,879		2,715	1.備品費 7,535(7,535) 2.消耗品費 85,693(112,525) 3.被服費 3,035(3,735) 4.印刷製本費 2,151(3,321) 5.通信運搬費 24,537(45,521) 6.光熱水料 76,456(81,231) (1)電気料 58,248(60,137) (2)ガス料 6,380(6,720) (3)水道料 11,828(14,374) 01.上水道-その他 7,532(8,491) 02.下水道-その他 4,296(5,883) 7.借料及び損料 8,797(30,594) 8.賃金 114,233(118,221) 9.保険料 14,181(10,323) 10.児童手当拠出金 119(149) 11.雑役務費 516,742(444,434) 12.燃料費 26,400(25,005) 01.灯油 16,276(15,895) 02.A重油 10,124(9,110) 計 879,879(882,594)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	439,341		380,663		58,678	1.備品費 0(0) 2.借料及び損料 491(659) 3.保険料 1,887(1,755) 4.自動車交換差金 20,757(28,305) 5.雑役務費 319,347(368,731) 6.自動車維持費 38,181(39,891) 計 380,663(439,341)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料		128,765	118,144		10,621	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税		2,685	2,705		20	自動車重量税 2,705(2,685)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		22,766	16,750		6,016	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		1,432	1,432		0	
	46052-1959-18-5310 精算還付金		3,498	0		3,498	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	人当経費(水産)	464,516		423,562		40,954	
	46089-1111-05-2000 児童手当	0		0		0	
	46089-1111-05-2100 子ども手当	12,482		9,248		3,234	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	59		146		87	1. 会議等出席謝金 91(4) 2. 講演等謝金 55(55) 3. 執筆謝金 0(0) 計 146(59)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	8,714		8,417		297	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	10,612		9,672		940	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	4,475		4,475		0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	0		266		266	
	46052-1203-09-1010 庁費	23,012		20,863		2,149	1. 備品費 746(746) 2. 消耗品費 4,477(4,945) 3. 印刷製本費 565(1,331) 4. 通信運搬費 2,707(3,032) 5. 光熱水料 689(1,216) (1) 電気料 666(1,198) (2) ガス料 1(1) (3) 水道料 22(17) 0 1. 上水道 - その他 17(12) 0 2. 下水道 - その他 5(5) 6. 借料及び損料 321(751) 7. 会議費 3(3) 8. 賃金 0(0) 9. 保険料 0(0) 1 0. 児童手当拠出金 0(0) 1 1. 雑役務費 10,447(10,207) 1 2. 燃料費 0 1. A重油 92(71) 1 3. 職員厚生経費 816(710) 計 20,863(23,012)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	38,572		38,325		247	1. 消耗品費 151(89) 2. 通信運搬費 2,780(2,931) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 35,394(35,552) 計 38,325(38,572)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		3	3		0	1.借料及び損料 2(2) 2.会議費 1(1) 計 3(3)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	226,681		203,375		23,306	1.備品費 2,608(2,608) 2.消耗品費 25,838(42,867) 3.被服費 482(678) 4.印刷製本費 168(98) 5.通信運搬費 7,516(9,008) 6.光熱水料 17,528(18,530) (1)電気料 14,420(15,545) (2)ガス料 782(636) (3)水道料 2,326(2,349) 01.上水道-その他 1,722(1,446) 02.下水道-その他 604(903) 7.借料及び損料 542(677) 8.賃金 30,906(32,202) 9.保険料 3,709(2,501) 10.児童手当拠出金 32(40) 11.雑役務費 105,235(109,240) 12.燃料費 8,811(8,232) 01.灯油 4,249(4,380) 02.A重油 4,562(3,852) 計 203,375(226,681)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	120,339		112,770		7,569	1.備品費 0(0) 2.借料及び損料 0(0) 3.保険料 463(405) 4.自動車交換差金 11,322(9,435) 5.雑役務費 93,926(103,048) 6.自動車維持費 7,059(7,451) 計 112,770(120,339)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料		15,937	13,234		2,703	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税		605	645		40	自動車重量税 645(605)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		2,860	1,958		902	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		165	165		0	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
278	080 北海道災害復旧事業等工 事諸費										
	01-49 北海道災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	14,568	18,230		3,662						
						予 算 額	(114,686) (32,653)	(80,006) (36,227)	(123,739) (28,189)	(29,401) (27,966)	(28,569) (28,569)
						決 算 額	69,396	51,837	5,437	1,443	11,171
						翌年度繰越額	43,779	1,327	1,444	0	3,453
						差 引 額	1,511	26,842	116,858	27,958	13,945
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費										
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	4,916	6,152		1,236						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 人 当 経 費	9,652	12,078			2,426	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	1,943	2,431			488	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	7,709	9,647			1,938	工事雑費 9,647(7,709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方運輸局	21,798,312	22,031,889		233,577	
	020 地方運輸局共通費					
279	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,609,692	20,943,864		334,172	21年度 22年度 予 算 額 (20,684,588) (20,944,199) 21,416,832 20,944,199 決 算 額 20,520,137 20,200,587 翌年度繰越額 63,519 2,387 差 引 額 395,535 804,744
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,340,540	20,664,498		323,958	
	005 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	19,022,522	19,197,888		175,366	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	12,335,824	12,407,165		71,341	
	02-0100 職員俸給	10,861,146	10,924,919		63,773	
	02-0200 扶養手当	489,489	491,556		2,067	
	02-0300 地域手当	985,189	990,690		5,501	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	5,976,209	6,016,950		40,741	
	03-0100 管理職手当	664,656	664,656		0	
	03-0300 通勤手当	494,004	495,768		1,764	
	03-0400 特殊勤務手当	4,600	5,307		707	
	03-0700 期末手当	2,915,683	2,940,669		24,986	
	03-0800 勤勉手当	1,562,843	1,576,009		13,166	
	03-1000 寒冷地手当	40,747	40,747		0	
	03-1100 住居手当	88,750	88,750		0	
	03-1200 単身赴任手当	134,568	134,568		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	428	428		0	
	03-1700 広域異動手当	69,930	70,048		118	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	488,566	496,858		8,292	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	221,923	276,915		54,992	
	010 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費	0	210,410		210,410	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	146,310		146,310	
	02-0100 職員俸給	0	132,371		132,371	
	02-0200 扶養手当	0	4,758		4,758	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	9,181		9,181	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	54,845		54,845	
	03-0300 通勤手当		0	4,360		4,360	
	03-0700 期末手当		0	33,231		33,231	
	03-0800 勤勉手当		0	17,254		17,254	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	9,255		9,255	
015	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 6箇月 33人 行政職俸給表(一) 2級 6箇月 39人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人
01	人件費		0	138,110		138,110	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	112,418		112,418	
	02-0100 職員俸給		0	97,409		97,409	
	02-0200 扶養手当		0	6,786		6,786	
	02-0300 地域手当		0	8,223		8,223	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	18,811		18,811	
	03-0300 通勤手当		0	3,539		3,539	
	03-0700 期末手当		0	9,976		9,976	
	03-0800 勤勉手当		0	4,939		4,939	
	03-1000 寒冷地手当		0	357		357	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,881		6,881	
020	振替定員に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 6箇月 33人 行政職俸給表(一) 2級 6箇月 39人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人
01	人件費		0	3,391		3,391	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	2,360		2,360	
	02-0100 職員俸給		0	2,107		2,107	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	253		253	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	876		876	
	03-0300 通勤手当		0	99		99	
	03-0700 期末手当		0	511		511	
	03-0800 勤勉手当		0	266		266	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	155		155	
025	地方運輸局一般行政共通 経費	1,288,657		1,356,584		67,927	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95063-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,526	6,560		34	1. 医師 2. 看護師 計	5,326(1,234(6,560(5,277) 1,249) 6,526)	
	95089-2111-05-2100 子 ども 手 当	212,338	179,010		33,328			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,128	1,208		80	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び網紀保持委員会等委員謝金 10局 1人 2回 2H @8,400円 (2) 10局 1人 2回 2H @7,200円 網紀保持委員会委員謝金 2. 講演等謝金 委員謝金 (1) ホームページ研修謝金 10局 1人 2回 2H @5,300円 (2) メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 2回 2H @6,200円 (3) 各種研修等謝金 10局 1人 1回 2H @6,200円 計 会議等出席旅費(内国旅費) 1. 本省主催会議出席旅費 (1) 局長会議 1人 10局 (42,000) @40,000円 (2) 副局長・次長会議 1人 9局 (40,800) @39,200円 (3) 総務部長等会議 1人 10局 (40,800) @39,200円 (4) 部長会議 47人 (40,800) @39,200円 (5) 調整官会議 1人 10局 1回 (39,600) @38,400円 (6) 課長会議	624(624(336(288(0(584(212(248(124(1,208(21,330(7,702(400(353(392(1,842(384(3,179(1,128) 912) 336) 576) 216) 0) 0) 0) 1,128) 22,022) 7,978) 420) 367) 408) 1,918) 396) 3,281)	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	26,073	24,056		2,017			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 本土
							4人 10局 2回 (39,600) @38,400円 3,072(3,168)
							(ロ) 沖縄
							1人 1局 2回 (56,600) @53,400円 107(113)
							(7) 本省主催担当官会議
							3人 10局 1回 (39,600) @38,400円 1,152(1,188)
							2. 本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,106(1,649)
							(1) 運輸支局
							1人 (78) 75運輸支局 1回 (17,000) @22,400円 1,680(1,326)
							(2) 海事事務所
							1人 19海事事務所 1回 (17,000) @22,400円 426(323)
							3. 沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所) 93(98)
							(1) 那覇~宮古
							1人 1回 (44,200) @42,000円 42(44)
							(2) 那覇~八重山
							1人 1回 (53,600) @51,400円 51(54)
							4. 会計事務関係打合せ旅費 1,298(2,386)
							(1) 資金前渡官吏等設置官署 242(608)
							(2) 分任物品管理官設置官署 1,056(1,778)
							5. 予算関係企画調整旅費
							本局~本省
							2人 10局 (2) 3回 (39,600) @38,400円 2,304(1,584)
							6. 連絡旅費 5,898(6,493)
							(1) 本省連絡旅費
							(3) 2人 1回 10局 (39,600) @38,400円 768(1,188)
							(2) 支局間連絡旅費
							1人 12回 (19) 22支局 (3,870) @3,620円 956(882)
							(3) 本局支局間等連絡旅費 4,174(4,423)
							(イ) 本局~支局
							2人 2回 (78) 75支局 (11,400) @ 11,100円 3,330(3,557)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 本局～海事事務所 2人 2回 19海事事務所 (11,400) @ 11,100円 844(866)
							7. 人事情報処理システム打合せ旅費 1人 10局 (52,700) @50,400円 504(527)
							8. 労務担当官打合せ会議旅費 699(596)
							9. 公益法人指導監督担当者研修旅費 1.5人 10機関 (47,400) @48,400円 726(711)
							検査及び監督等旅費(内国旅費) 公益法人監査旅費 2,726(4,051)
							計 24,056(26,073)
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料		628	632		4	1. 航海日当 2人 96日 @750円 144(144)
							2. 食卓料 2人 365日 (664) @669円 488(484)
							計 632(628)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		243	228		15	会議等出席旅費(内国旅費) 228(243)
							(1) 入札監視委員会及び網紀保持委員会等 10局 (3) 2人 2回 (3,240) @1,640円 66(194)
							(2) 網紀保持委員会 0(49)
							(3) ホームページ研修講師 10局 1人 2回 @3,240円 65(0)
							(4) メディアトレーニング研修講師 10局 1人 2回 @3,240円 65(0)
							(5) 各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,240円 32(0)
	95063-2123-09-1010 庁費		953,615	1,065,375		111,760	1. 備品費 20,621(25,356)
							2. 消耗品費 122,334(122,367)
							3. 印刷製本費 12,224(13,194)
							4. 通信運搬費 121,693(123,700)
							5. 光熱水料 187,555(137,868)
							(1) 電気料 129,145(94,760)
							(2) ガス料 27,242(17,754)
							(3) 上水道料 18,219(16,130)
							(4) 下水道料 12,949(9,224)
							6. 借料及び損料 9,061(8,153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)はるかぜ (120) 80% @750.00円 1.05 63(95)
						2. 備品費(船舶需品費) 195(460)
						(1) きんき 116(130)
						(2) はるかぜ 79(330)
						3. 雑役務費 13,044(22,057)
						(1) 船舶一般修繕費 8,815(8,270)
						(イ) きんき 5,324(6,977)
						(口) はるかぜ 3,491(1,293)
						(2) 船舶特別修繕費 4,229(13,787)
						(イ) きんき 0(13,787)
						(口) はるかぜ 4,229(0)
						計 17,155(25,790)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	12,429	10,028		2,401	借料及び損料 複写機借料 10,028(12,429)
						国庫債務負担行為の内訳 (24年度)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H24 H25 H26
						複写機等借料 16,500 5,500 5,500 5,500
						(23年度)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H23 H24 H25
						複写機等借料 10,133 3,353 3,390 3,390
						(22年度)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H22 H23 H24
						複写機等借料 3,414 1,138 1,138 1,138
95063-2123-09-5010	土地建物借料	5,409	9,131		3,722	1. 北海道運輸局(本局小樽残置機関) 340(340) 2. 東北運輸局(福島運輸支局小名浜庁舎) 697(697) 3. 東北運輸局(気仙沼海事事務所) 3,654(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4.中部運輸局(下田海事事務所)	84(84)
							5.近畿運輸局(勝浦海事事務所)	417(417)
							6.中国運輸局(尾道海事事務所)	22(22)
							6.四国運輸局(今治海事事務所)	3,917(3,849)
							計	9,131(5,409)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	32,314	32,160			154	一般修繕	32,160(32,314)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,651	1,613			38	1.庁用自動車	1,205(1,110)
							2.業務用自動車	400(525)
							3.その他車両	8(16)
							計	1,613(1,651)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	3,832	2,747			1,085	市町村定率		
	95063-2129-17-1010 交際費	143	143			0			
030	施設整備費	20,705	8,771			11,934			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	104	46			58	会議等出席旅費		
							工事監督旅費	46(104)
	95063-2123-09-1010 庁費	87	48			39	消耗品費(施設施工監督・工事雑費)	48(87)
	95063-2204-15-0010 施設整備費	20,514	8,677			11,837	1.東北運輸局山形運輸支局O Aフロア化工事	2,552(0)
							2.関東運輸局川崎海事事務所O Aフロア化工事	2,082(0)
							3.九州運輸局若松海事事務所O Aフロア化工事	4,043(0)
							4.前年度限りの経費	0(20,514)
							計	8,677(20,514)
035	北陸信越運輸局の合同庁舎への移転関係経費								
	95063-2123-09-1010 庁費	0	160,817			160,817	新潟第二地方合同庁舎移転経費(運輸局)	160,817(0)
							1.備品費	87,124(0)
							2.消耗品費	3,523(0)
							3.雑役務費	70,170(0)
040	移転経費等								
	95063-2123-09-1010 庁費	8,656	16,129			7,473	1.備品費		
							運輸支局移転経費		
							北海道運輸局函館運輸支局	0(4,027)
							2.雑役務費	16,129(4,629)
							(1)運輸支局移転経費	10,169(3,296)
							(イ)東北運輸局福島運輸支局小名浜庁舎解体工事設計業務・解体工事	10,169(0)
							(ロ)北海道運輸局函館運輸支局	0(3,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 既設宿舍解体撤去費等 5,960(1,333)
					(1) 中国運輸局田井住宅 5,960(0)
					(口) 近畿運輸局津久野寮住宅引継経費 0(1,333)
					計 16,129(8,656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	観光庁一般行政に必要な 経費						
010	観光庁一般行政共通経費						
95063-2122-08-2010	職員旅費	919	883			36	会議等出席旅費
							地方運輸局企画観光部長等会議 883(919)
							1. 運輸局(7G)
							1人 10局 1回 (40,800) @39,200円 392(408)
							2. 運輸局(6G)
							1人 10局 1回 (39,600) @38,400円 384(396)
							3. 沖縄(7G)
							1人 1局 1回 (57,800) @54,200円 54(58)
							4. 沖縄(6G)
							1人 1局 1回 (56,600) @53,400円 53(57)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費		114,780	125,414		10,634	
002	総合政策局一般行政共通経費		36,860	33,736		3,124	
01	総合政策局共通費(政策分)						
	95063-2123-09-1010 庁 費		13,161	12,407		754	環 A11 1. 消耗品費 0(1,009) 2. 賃金 12,407(12,152) 計 12,407(13,161)
05	総合政策局共通費(情報分)						
	95063-2123-09-1010 庁 費		23,699	21,329		2,370	1. 消耗品費 21,329(21,316) 2. 賃金 0(2,383) 計 21,329(23,699)
004	広域交通圏における公共交通網整備計画策定						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		639	569		70	会議等出席旅費 1. 交通計画主管課長会議出席旅費 569(639) (1) 本土分 1人 10局 (56,500) @ 50,400円 504(565) (2) 沖縄分 1人 1局 (73,500) @65,400円 65(74)
005	物流システム合理化計画策定		3,059	3,046		13	
	95063-2129-06-0110 諸謝金		284	284		0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金 (総括取りまとめ調査、物資別調査、大都市内集配送拠点整備調査、物流技術改善調査) 延5時間 9局 @6,300 284(284)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		211	198		13	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 1人 1回 9局 (23,400) @22,000円 198(211)
	95063-2123-09-1010 庁 費		2,564	2,564		0	1. 印刷製本費 物流システム合理化計画策定事務費 (1) 地方物流体系策定調査費 1,732(1,732) (イ) 封筒印刷費 1,106(1,106) 1,000件 2枚 9局 @ 15.6円 1.05 295(295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)報告書作成費 110部 9局 @ 780円 1.05 811(811)
						(2)都市内輸送合理化調査費 (イ)報告書作成費 100部 4局 @ 1,490円 1.05 626(626)
						2. 借料及び損料 物流システム合理化計画策定事務費 (1)委員会経費 会場借上料 6回 9局 @15,410円 832(832)
						計 2,564(2,564)
011	地方交通審議会	54,576	51,341		3,235	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 13,114 (7,631) (23,508) (57,222) (71,909) 13,114 33,472 84,263 71,909
						(事項の明細)
						委員 職員 委員等 参考人 手 当 諸謝金 旅 費 旅 費 等旅費 庁 費 計 前年度 予 算 額
						1.地方交通審議会 2,338 7 0 8 9 443 2,805 3,020
						2.地方交通審議会 (船員部会) 28,937 0 238 6,363 0 6,595 42,133 44,234
						3.都道府県部会 4,306 199 828 744 33 293 6,403 7,322
						計 35,581 206 1,066 7,115 42 7,331 51,341 54,576
95063-2111-05-0200	委員手当	35,581	35,581		0	1.地方交通審議会 2,338(2,338) 2.地方交通審議会(船員部会) 28,937(28,937) 3.都道府県部会 4,306(4,306)
95063-2129-06-0110	諸謝金	294	206		88	会議等出席謝金 206(294) 1.地方交通審議会諸謝金 7(29) 2.都道府県部会諸謝金 199(265)
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,459	1,066		393	1.会議等出席旅費 (1)都道府県部会出席旅費 828(1,205) 2.現地調査等旅費 238(254) (1)船員に関する実態調査旅費 119(127) (2)最低賃金実態調査旅費 119(127)
						計 1,066(1,459)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		7,328	7,115	213	会議等出席旅費 7,115(7,328) 1. 地方交通審議会委員旅費 8(11) 2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 6,363(6,241) 3. 都道府県部会出席委員旅費 744(1,076)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費		60	42	18	1. 地方交通審議会参考人等旅費 9(9) 2. 都道府県部会参考人等旅費 33(51) 計 42(60)
	95063-2123-09-1010 庁費		9,854	7,331	2,523	1. 印刷製本費 951(1,316) (1) 地方交通審議会事務費 443(633) (2) 地方交通審議会事務費(船員部会) 215(264) (3) 都道府県部会事務費 293(419) 2. 会議費 地方交通審議会事務費(船員部会) 164(203) 3. 雑務費 地方交通審議会事務費(船員部会) 6,216(8,335) 計 7,331(9,854)
022	災害発生時の応急対策に係る体制整備		13,316	12,024	1,292	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,110	1,105	5	1. 会議等出席旅費 776(756) (1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費 776(0) (イ) 全国~東京(7G) 10人 1回 @39,200円 392(0) (ロ) 全国~東京(3G~6G) 10人 1回 @38,400円 384(0) (2) 大規模災害時等における交通体系のあり方調査に要する職員旅費 0(756) 2. 現地調査等旅費 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (1) 本局~運輸支局(3~6G) 1人 10回 (35,400) @32,900円 329(354)
	95063-2123-09-1010 庁費		12,206	10,919	1,287	1. 通信運搬費 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 7,517(8,804) (1) 基本料金 (138) 116台 12月 @4,900円 1.05 7,162(8,520) (2) 通話料 355(284)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 本局 9局 @4,500円 1.05 43(43)
						(ロ) 支局 (51) 66局 @4,500円 1.05 312(241)
						2. 雑役務費 災害時における情報連絡体制の維持
						防災情報提供装置保守費 9局 12月 @30,000円 1.05 3,402(3,402)
023	災害発生時の応急対策に係る体制整備(衛星携帯電話更新経費)		0	18,144	18,144	雑役務費 18,144(0)
	95063-2123-09-1010 庁 費					1. 衛星携帯電話等(固定用)
						支局分 16台 @861,000円 1.05 14,465(0)
						2. 衛星携帯電話等(移動用)
						支局分 6台 @584,000円 1.05 3,679(0)
026	貨物利用運送事業対策	2,366		2,682	316	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 2,772 (2,903) (2,342) (2,359) (2,355) (2,903) (2,342) (2,359) (2,355)
						(要 求 要 旨) 貨物利用運送事業の健全な発展を図るとともに、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るという貨物利用運送事業法の目的を達成するための必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,012		2,328	316	1. 会議等出席旅費 1,008(694)
						(1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 744(413)
						(イ) 本土分
						(1) 2人 9局 (39,600) @38,400円 691(356)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1局 (56,600) @53,400円 53(57)
						(2) 輸送安全対策連絡会議旅費
						1人 12都道府県 (23,400) @22,000円 264(281)
						2. 検査及び監督等旅費
						貨物利用運送事業立入検査旅費 1,320(1,318)
						(1) 遠方 (22) 1人 50事業者 (23,400) @22,000円 1,100(515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)近郊 1人 (730) 200事業者 @ 1,100円 220(803)
	95063-2123-09-1010 庁 費	354	354		0	1.印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 (1)資料作成 100部 @780円 1.05 82(82) (2)輸送安全対策連絡会議資料 140部 @590円 1.05 87(87)
	031 倉庫業等対策	3,964	3,872		92	2.借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議 会場借料 12都道府県 @15,410円 185(185)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 4,248 (4,248) (4,014) (3,866) (3,859) 歳 入 額 4,248 4,014 3,866 3,859
						(事項の明細) 目 諸謝金 職員旅費 庁 費 計 前年度 事 項 予 算 額 1.倉庫業対策 162 2,775 671 3,608 3,683 2.トラックターミナル 立入検査 0 264 0 264 281 計 162 3,039 671 3,872 3,964
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	162	162		0	講演等謝金 倉庫管理主任者研修 10ヶ所 2H @ 8,100円 162(162)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,131	3,039		92	検査及び監督等旅費 1.倉庫業対策 倉庫業監査旅費 250事業所 (11,400) @11,100円 2,775(2,850) 2.トラックターミナル立入検査 立入検査 2人 6カ所 (23,400) @22,000円 264(281)
	95063-2123-09-1010 庁 費	671	671		0	1.印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費 135部 @1,540円 1.05 218(218)
							2. 借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 10ヶ所 @45,300円 453(453)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																										
496	鉄道局一般行政に必要な経費	29,570	30,569		999																																																											
	000 鉄道局共通経費																																																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,290</td> <td>900</td> <td>1,390</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,356</td> <td>1,240</td> <td>1,116</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>600</td> <td>460</td> <td>140</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,635</td> <td>8,720</td> <td>3,085</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>1</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,896</td> <td>11,336</td> <td>440</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			備 品 費	2,290	900	1,390			消 耗 品 費	2,356	1,240	1,116			印 刷 製 本 費	600	460	140			賃 金	5,635	8,720	3,085			職 員 厚 生 経 費	15	16	1			計	10,896	11,336	440														
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																													
備 品 費	2,290	900	1,390																																																													
消 耗 品 費	2,356	1,240	1,116																																																													
印 刷 製 本 費	600	460	140																																																													
賃 金	5,635	8,720	3,085																																																													
職 員 厚 生 経 費	15	16	1																																																													
計	10,896	11,336	440																																																													
	95063-2123-09-1010 庁 費	10,896	11,336		440	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>900(</td> <td>2,290)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>1,240(</td> <td>2,356)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td>460(</td> <td>600)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 賃金</td> <td>8,720(</td> <td>5,635)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 職員厚生経費</td> <td>16(</td> <td>15)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,336(</td> <td>10,896)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					1. 備品費	900(2,290)				2. 消耗品費	1,240(2,356)				3. 印刷製本費	460(600)				4. 賃金	8,720(5,635)				5. 職員厚生経費	16(15)				計	11,336(10,896)																					
1. 備品費	900(2,290)																																																														
2. 消耗品費	1,240(2,356)																																																														
3. 印刷製本費	460(600)																																																														
4. 賃金	8,720(5,635)																																																														
5. 職員厚生経費	16(15)																																																														
計	11,336(10,896)																																																														
	005 鉄道軌道監督業務	10,170	12,425		2,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>12,962</td> <td>(11,487) (11,487)</td> <td>(11,111) (11,111)</td> <td>8,889 (8,889)</td> <td>9,520 (9,520)</td> </tr> </tbody> </table>						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	12,962	(11,487) (11,487)	(11,111) (11,111)	8,889 (8,889)	9,520 (9,520)																																										
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																											
予 算 額	12,962	(11,487) (11,487)	(11,111) (11,111)	8,889 (8,889)	9,520 (9,520)																																																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>512</td> <td>512</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,361</td> <td>1,701</td> <td>340</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873</td> <td>2,213</td> <td>340</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			借 料 及 び 損 料	512	512	0			雑 役 務 費	1,361	1,701	340			計	1,873	2,213	340																																
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																													
借 料 及 び 損 料	512	512	0																																																													
雑 役 務 費	1,361	1,701	340																																																													
計	1,873	2,213	340																																																													
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	292	292		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 講演等謝金</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>2人 9回 2時間 @8,100円</td> <td>292(</td> <td>292)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					1. 講演等謝金						(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金						2人 9回 2時間 @8,100円	292(292)																																							
1. 講演等謝金																																																																
(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金																																																																
2人 9回 2時間 @8,100円	292(292)																																																														
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,495	9,378		1,883	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 検査及び監督等旅費</td> <td>4,444(</td> <td>2,497)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道軌道監査等</td> <td>1,308(</td> <td>1,411)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(イ) 業務会計監査</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(140)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>1人 138社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,000円</td> <td>1,012(</td> <td>1,092)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(口) 索道技術管理者研修指導</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(35,400)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>1人 9ヶ所 / 1年 @ 32,900円</td> <td>296(</td> <td>319)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査</td> <td>2,574(</td> <td>949)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					1. 検査及び監督等旅費	4,444(2,497)				(1) 鉄道軌道監査等	1,308(1,411)				(イ) 業務会計監査						(140)						1人 138社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,000円	1,012(1,092)				(口) 索道技術管理者研修指導						(35,400)						1人 9ヶ所 / 1年 @ 32,900円	296(319)				(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査	2,574(949)			
1. 検査及び監督等旅費	4,444(2,497)																																																														
(1) 鉄道軌道監査等	1,308(1,411)																																																														
(イ) 業務会計監査																																																																
(140)																																																																
1人 138社 1回 / 3年 1回 / 1社 @ 22,000円	1,012(1,092)																																																														
(口) 索道技術管理者研修指導																																																																
(35,400)																																																																
1人 9ヶ所 / 1年 @ 32,900円	296(319)																																																														
(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査	2,574(949)																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業
						(55) (17,260) 1人 71箇所 / 1 @14,280円 1,014(949)
						(ロ) バリアフリー化設備等整備事業及び利用環境改善促進等事業
						2人 200箇所 / 1 @3,900円 1,560
						(3) 鉄道駅耐震補強事業費補助金監査
						(3) (22,800) 2人 10箇所 @24,400円 488(137)
						(4) 災害復旧対策策定旅費 74
						(a) 現地調査 1人 1箇所 / 1 @32,900 33
						(b) 防災対策策定検討旅費 1人 1箇所 / 1 @40,600 41
						2. 会議等出席旅費 4,934(4,998)
						(1) 索道担当者本省会議出席
						1人 8局 (39,600) @ 38,400円 307(317)
						(2) 動力車操縦者試験 3,574(3,619)
						(イ) 養成機関監査及び調査
						(a) 旅客鉄道株式会社等
						2人 8ヶ所 / 3年 (23,400) @ 22,000円 117(125)
						(b) 鉄道事業者
						2人 29ヶ所 / 3年 (23,400) @ 22,000円 425(452)
						(ロ) 実技試験実地旅費 2,725(2,725)
						2人 6ヶ所 2回 (35,400) @ 32,900円 790(850)
						(18) (23,400) 2人 20ヶ所 2回 @ 22,000円 1,760(1,685)
						2人 1ヶ所 2回 (47,400) @ 43,800円 175(190)
						(ハ) 試験連絡旅費
						1人 8局 (39,600) @ 38,400円 307(317)
						(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費
						2人 16地区 (15) (35,400) @ 32,900円 1,053(1,062)
						計 9,378(7,495)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	510	542		32	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,873	2,213		340	索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 8局 1回 (31,900) @33,850円 542(510) 1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 索道技術管理者研修会場借料 9ヶ所 2日 @28,450円 512(512) 2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 (800) 1,000枚 @ 180円 1.05 1,701(1,361) 計 2,213(1,873) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 786 (788) (837) (752) (720) 788 837 752 720 (要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定する ために必要な経費である。
	010 鉄道施設防災対策の策定					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	691	747		56	1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 747(691) (1) 現地調査旅費 2人 1回 8局 (23,400) @ 26,400円 422(374) (2) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 (39,600) @ 40,600円 325(317) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 195 (195) (195) (195) (195) 195 195 195 195 (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	015 特例業務等監理業務					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	249	249		0	1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 2人 2カ所 2回 @ 31,070円 249(249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 認定事業者に対する立入 検査					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>5,121</td> <td>(5,136)</td> <td>(5,128)</td> <td>(4,923)</td> <td>(4,849)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,136</td> <td>5,128</td> <td>4,923</td> <td>4,849</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	5,121	(5,136)	(5,128)	(4,923)	(4,849)			5,136	5,128	4,923	4,849												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	5,121	(5,136)	(5,128)	(4,923)	(4,849)																															
		5,136	5,128	4,923	4,849																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,877	4,557		320	(要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされている か等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 認定事業者に対する立入検査 4,557(4,877) 1. 一般認定旅費 <table border="0"> <tr> <td>140分野</td> <td>2人</td> <td>(35,400) @32,900円</td> <td>2/5年</td> <td>3,685(</td> <td>3,965)</td> </tr> </table> 2. 特定認定旅費 <table border="0"> <tr> <td>40分野</td> <td>2人</td> <td>(35,400) @32,900円</td> <td>1/5年</td> <td>526(</td> <td>566)</td> </tr> </table> 3. 連絡会議旅費 <table border="0"> <tr> <td>8局間</td> <td>2人</td> <td>1回 @54,000円</td> <td>2/5年</td> <td>346(</td> <td>346)</td> </tr> </table>	140分野	2人	(35,400) @32,900円	2/5年	3,685(3,965)	40分野	2人	(35,400) @32,900円	1/5年	526(566)	8局間	2人	1回 @54,000円	2/5年	346(346)												
140分野	2人	(35,400) @32,900円	2/5年	3,685(3,965)																															
40分野	2人	(35,400) @32,900円	1/5年	526(566)																															
8局間	2人	1回 @54,000円	2/5年	346(346)																															
	025 高齢者等移動円滑化対策 の推進					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,697</td> <td>(2,062)</td> <td>(2,111)</td> <td>(1,925)</td> <td>(1,853)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,062</td> <td>2,111</td> <td>1,925</td> <td>1,853</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	1,697	(2,062)	(2,111)	(1,925)	(1,853)			2,062	2,111	1,925	1,853												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	1,697	(2,062)	(2,111)	(1,925)	(1,853)																															
		2,062	2,111	1,925	1,853																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,362	0		1,362	(前年度限りの経費) 1. 会議等出席旅費 0(871) (1) 都道府県調整旅費 0(554) (2) 本省連絡旅費 0(317) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 補助金監査旅費 0(491) 計 0(1,362)																														
	030 都市鉄道の利便増進事業 の推進					1. 会議等出席旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅 費 <table border="0"> <tr> <td>(1) 現地調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37(</td> <td>37)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>3回</td> <td>@ 2,800円</td> <td></td> <td>17(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 三宮駅</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>3回</td> <td>@ 3,280円</td> <td></td> <td>20(</td> <td>20)</td> </tr> </table> 2. 検査及び監督等旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅 費	(1) 現地調査旅費				37(37)	(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線						2人	3回	@ 2,800円		17(17)	(ロ) 三宮駅						2人	3回	@ 3,280円		20(20)
(1) 現地調査旅費				37(37)																															
(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線																																				
2人	3回	@ 2,800円		17(17)																															
(ロ) 三宮駅																																				
2人	3回	@ 3,280円		20(20)																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	58	61		3																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 補助金監査旅費 24(21)
					(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線
					(2,065) 2人 2回 @ 2,800円 11(8)
					(ロ) 三宮駅
					2人 2回 @ 3,280円 13(13)
					計 61(58)
	035 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進				(環 A11)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,267	1,194	73	1. 会議等出席旅費
					エコレールマーク普及対策地方連絡会議旅費
					(39,600) 2人 2回 8局 @ 37,300円 1,194(1,267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地方運輸局一般行政共通 経費						
451	自動車局一般行政に必要 な経費						
01	自動車局一般行政共通経 費						
95063-2123-09-1010	庁 費	17,712	16,620			1,092	賃金 16,620(17,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車局一般行政経費	43,652	40,873			2,779	
005	旅客自動車運送事業対策等	2,466	2,113			353	
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,635	1,181			454	検査及び監督等旅費 1,181(1,635)
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 450(686)
							(11,400) 9局 1回 1人 @11,100円 100(103)
							(10) 53支局 6回 1人 @1,100円 350(583)
							2. 自動車運転代行対策旅費 731(949)
							9地区 1回 1人 @1,100円 10(10)
							(11,400) 37地区 1回 1人 @11,100円 411(422)
							(10) 47地区 6回 1人 @1,100円 310(517)
95063-2123-09-1010	庁費	831	932			101	1. 通信運搬費 59(59)
							交付決定通知書等郵送費
							2. 借料及び損料 873(772)
							個人タクシー試験会場借料
							計 932(831)
010	自動車保安対策	31,165	29,464			1,701	
95063-2129-06-0110	諸謝金	8,393	8,999			606	作業協力等謝金 8,999(8,393)
							自動車整備士技能検定試験委員会謝金 5,504(5,201)
							1. 試験委員 (1) 学科 (2,206) 2,072人 1/80人 1名 3時間 1回 @6,200円 482(513)
							(2) 3人 9局 6時間 1回 @6,200円 1,004(670)
							(3) 実技 6人 9局 6時間 1回 @6,200円 2,009(2,009)
							(4) 実技準備 6人 9局 6時間 1回 @6,200円 2,009(2,009)
							2. 試験補助員 3,495(3,192)
							(1) 学科 (2,206) 2,072人 1 / 80人 1名 3時間 1回 @6,200円 482(513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,212	7,322			110	(2)口述 (2) 3人 9局 6時間 1回 @6,200円 1,004(670) (3)実技 6人 9局 6時間 1回 @6,200円 2,009(2,009) 1.会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 試験概要説明会 (39,600) 1人 9局 2回 @38,400円 691(713) 2.現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 4,538(4,353) (1)養成施設指定調査旅費 (6) 1人 8箇所 2回 @11,100円 178(137) (2)未認証行為事業者調査旅費 4,360(4,216) (イ)定期調査 (22,462) 23,116事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 2人 @ 1,100円 3,390(3,294) (ロ)特別調査 (838) 882事業者 1回 / 2事業者 2人 @1,100円 970(922) 3.検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,093(2,146) (1)試験立会旅費 705(721) (イ)局 試験場 (11,400) 1人 53箇所 1回 1日 @11,100円 588(604) (ロ)運輸支局 試験場 2人 53箇所 1回 1日 @1,100円 117(117) (2)養成施設監査旅費 (11,400) 1人 125箇所 @11,100円 1,388(1,425) 計 7,322(7,212) 95063-2123-09-1010 庁 費 15,560 13,143 2,417 自動車整備士技能検定試験事務費 13,143(15,560) 1.借料及び損料 10,430(11,738) 2.雑務費 1,399(1,522)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	015 臨時運行許可事務		8,364	7,460		904	3. 通信運搬費	1,314(2,300)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		784	686		98	検査及び監督等旅費	686(784)
							(1) 臨時運行許可事務監査旅費		
							(40) (11,400) 36回 @11,100円	400(456)
							(2) 道路運送車両法施行規則第二十六条の六第3項の回送運行許可に必要な調査旅費		
							(14) (23,400) 13回 @22,000円	286(328)
	95063-2123-09-1010 庁費		7,580	6,774		806	臨時運行許可事務費	6,774(7,580)
							1. 消耗品費	6,297(6,997)
							2. 印刷製本費	477(583)
	020 貨物自動車運送事業対策						会議等出席旅費		
	95063-2122-08-2010 職員旅費		569	621		52	輸送合理化推進関係連絡旅費	621(569)
							1人 1回 (9) (52,700) 10局 @50,400円	504(474)
							2人 1回 (43) 53支局 @1,100円	117(95)
	025 貨物自動車輸送秩序改善等対策						会議等出席旅費		
	95063-2122-08-2010 職員旅費		964	1,081		117	貨物自動車輸送秩序改善対策旅費		
							貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費	1,081(964)
							(イ) 本省会議 1人 (9) (52,700) 10局 @50,400円	504(474)
							(ロ) 地方運輸局会議 1人 (43) (11,400) 52支局 @11,100円	577(490)
	030 地域交通・物流における低炭素化の推進								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		124	134		10	1. 現地調査等旅費 1人 3箇所 2回 (10,300) @11,100円	67(62)
							2. 会議等出席旅費 1人 3箇所 2回 (10,300) @11,100円	67(62)
							計	134(124)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	海事局共通経費						
95063-2123-09-1010	庁費	59,911	62,526			2,615	
							環 A11
							1.賃金 54,448(51,064)
							2.保険料 8,004(7,664)
							3.職員厚生経費 74(1,183)
							計 62,526(59,911)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	モーターボート競走監督				
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	724	782	58	<p>内国旅費 782(724)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>表彰式等出席旅費 79(51)</p> <p>(1) S G 競走等表彰式出席</p> <p>(11) (4,180)</p> <p>1人 12ヶ所 @ 6,190円 74(46)</p> <p>(2) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席</p> <p>1人 1ヶ所 @ 5,060円 5(5)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>モーターボート競走指導監督旅費 703(673)</p> <p>(1) モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い</p> <p>1人 24ヶ所 4回 @ 5,070円 487(487)</p> <p>(2) モーターボート競走連絡協議会現地調査</p> <p>競走場</p> <p>(5,070)</p> <p>1人 6ヶ所 1回 @ 8,030円 48(30)</p> <p>(3) 競走場等の構造及び設備の変更確認</p> <p>(7,800)</p> <p>1人 20ヶ所 @ 8,400円 168(156)</p> <p>(4) モーターボート競走担当官連絡会議 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
280	030 地方運輸行政推進費	1,188,620	1,074,671			113,949			
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費						20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (36,769) (32,349) (28,939) 36,769 32,349 28,939		
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	24,944	19,884			5,060	決 算 額 30,806 24,767		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,167	4,070			97	差 引 額 5,963 7,582		
							1. 会議等出席謝金	2,251(2,251)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催	1,775(1,775)
							(a) 地域連絡会議 (地方運輸局) (会長)		
							1人 10地域 1回 2H @7,400円	148(148)
							(b) 地域連絡会議 (地方運輸局) (委員)		
							3人 10地域 1回 2H @6,100円	366(366)
							(c) 地域連絡会議 (沖縄総合事務局) (会長)		
							1人 1地域 1回 2H @7,400円	15(15)
							(d) 地域連絡会議 (沖縄総合事務局) (委員)		
							3人 1地域 1回 2H @6,100円	37(37)
							(e) 地域連絡会議 (運輸支局) (会長)		
							1人 53地域 1回 2H @6,300円	668(668)
							(f) 地域連絡会議 (運輸支局) (委員)		
							1人 53地域 1回 2H @5,100円	541(541)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダーの選考・認定委員会	476(476)
							(a) 地方運輸局 (会長)		
							1人 2H 10地域 1回 @6,300円	126(126)
							(b) 地方運輸局 (委員)		
							3人 2H 10地域 1回 @5,100円	306(306)
							(c) 沖縄総合事務局 (会長)		
							1人 2H 1地域 1回 @6,300円	13(13)
							(d) 沖縄総合事務局 (委員)		
							3人 2H 1地域 1回 @5,100円	31(31)
							2. 講演等謝金	1,819(1,916)
							(1) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 基本構想作成説明会	381(478)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 地方運輸局(大学教授級1) (55) 1人 1H 46地域 1回 @8,100円 373(446)
							(b) 沖縄総合事務局(大学教授級1) (4) 1人 1H 1地域 1回 @8,100円 8(32)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリー教室の開催 1,438(1,438)
							(a) 地方運輸局(大学准教授級) 1人 2H 10地域 11回 @6,200円 1,364(1,364)
							(b) 沖縄総合事務局(大学准教授級) 1人 2H 1地域 6回 @6,200円 74(74)
							計 4,070(4,167)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,040	2,908			132	1. 会議等出席旅費 2,908(3,040)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 563(570)
							(a) 全国バリアフリーネットワーク会議(地方運輸局 本省) (39,600) 1人 10地域 1回 @39,200円 392(396)
							(b) 全国バリアフリーネットワーク会議(沖縄総合事務局 本省) (56,600) 1人 1地域 1回 @54,200円 54(57)
							(c) 地域連絡会議(運輸支局) 1人 53地域 1回 @2,200円 117(117)
							(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,014(1,055)
							(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局) (45) 1人 46地域 1回 @22,000円 1,012(1,053)
							(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,751円 2(2)
							(3) 心のバリアフリーの推進関連事業 1,331(1,415)
							(イ) バリアフリー教室の開催 1,109(1,179)
							(a) バリアフリー教室(地方運輸局) (23,400) 1人 10地域 5回 @22,000円 1,100(1,170)
							(b) バリアフリー教室(沖縄総合事務局) 1人 1地域 5回 @1,751円 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) バリアフリーリーダーの選考・認定委員会 222(236)
						(a) バリアフリーリーダー選考・認定委員会(地方運輸局) (23,400) 1人 10地域 1回 @22,000円 220(234)
						(b) バリアフリーリーダー選考・認定委員会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,751円 2(2)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,602	2,482		120	1. 会議等出席旅費 2,482(2,602)
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 1,120(1,176)
						(a) 地域連絡会議(地方運輸局) (23,400) 4人 10地域 1回 @22,000円 880(936)
						(b) 地域連絡会議(沖縄総合事務局) 4人 1地域 1回 @1,751円 7(7)
						(c) 地域連絡会議(運輸支局) 2人 53地域 1回 @2,200円 233(233)
						(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーターの派遣 1,014(1,078)
						(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局) (23,400) 1人 46地域 1回 @22,000円 1,012(1,076)
						(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,751円 2(2)
						(3) 心のバリアフリーの推進関連事業 348(348)
						(イ) バリアフリー教室の開催 253(253)
						(a) 地方運輸局 1人 10地域 11回 @2,200円 242(242)
						(b) 沖縄総合事務局 1人 1地域 6回 @1,751円 11(11)
						(口) バリアフリーリーダーの認定・育成 95(95)
						(a) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 4人 10地域 1回 @2,200円 88(88)
						(b) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) 4人 1地域 1回 @1,751円 7(7)
	95063-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	15,135	10,424		4,711	1. 印刷製本費 1,076(1,076)
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							地域連絡会議の開催	1,031(1,031)
							(i) 地方運輸局会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							50部 11地域 1回 @210円 1.05	121(121)
							(ii) 運輸支局会議資料作成(軽印刷:50頁)		
							20部 53地域 1回 @210円 1.05	234(234)
							(iii) 報告書作成(一般印刷:100頁)		
							1,610部 @400円 1.05	676(676)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業		
							バリアフリーリーダーの選考・認定委員会		
							委員会資料作成費(軽印刷:20頁)		
							5部 11地域 1回 @780円 1.05	45(45)
							2. 借料及び損料	9,179(13,890)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							地域連絡会議等会場借料	2,006(2,006)
							(i) 地方運輸局(100名程度)		
							1日 11地域 1回 @45,300円	498(498)
							(ii) 運輸支局(25名程度)		
							1日 53局 1回 @28,450円	1,508(1,508)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業	7,173(11,884)
							(イ) バリアフリー教室の開催	7,173(11,715)
							(a) バリアフリー教室会場借料(60名程度)		
							1日 ⁽⁶³⁾ 27回 @28,450円	768(1,792)
							(b) バリアフリー教室疑似体験機器等レンタル料		
							⁽³⁰⁾ 20人 ⁽⁶³⁾ 61回 @ 5,250円	6,405(9,923)
							(ロ) バリアフリーリーダーの認定・育成	0(169)
							3. 会議費		
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							地域連絡会議の開催	169(169)
							(i) 地方運輸局		
							50人 11地域 1回 @100円 1.05	58(58)
							(ii) 運輸支局		
							20人 53地域 1回 @100円 1.05	111(111)
							計	10,424(15,135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
281	10-95 海洋・沿岸環境の保全等の推進に必要な経費	5,808	5,495		313	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(23,659) (23,659)</td> <td>(7,490) (7,490)</td> <td>(7,880) (7,880)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,524</td> <td>4,592</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,135</td> <td>2,898</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(23,659) (23,659)	(7,490) (7,490)	(7,880) (7,880)		決 算 額	22,524	4,592			差 引 額	1,135	2,898		
	20年度	21年度	22年度																							
予 算 額	(23,659) (23,659)	(7,490) (7,490)	(7,880) (7,880)																							
決 算 額	22,524	4,592																								
差 引 額	1,135	2,898																								
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	526	512		14	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>295 (295)</td> <td>(295) (295)</td> <td>(295) (295)</td> <td>(289) (289)</td> <td>(811) (811)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	295 (295)	(295) (295)	(295) (295)	(289) (289)	(811) (811)								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																					
予 算 額	295 (295)	(295) (295)	(295) (295)	(289) (289)	(811) (811)																					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	97	97		0	講演等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 ⑧8,100円 97(97)																				
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	413	399		14	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 (地方運輸局) 1人 1回 9局 (39,600) ⑧38,400円 346(356) (沖縄分) 1人 1回 1局 (56,600) ⑧53,400円 53(57)																				
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	16		0	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 2ヶ所 ⑧4,000円 16(16)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	5,282	4,983			299	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,962	2,663			299	(環 A11) 内国旅費 2,663(2,962) 会議等出席旅費 1,052(1,054) 1. 担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ (39,600) 395(396) @ 39,500円 2. 担当官研修参加費用 10局 1人 1回 @ (65,800) 657(658) @ 65,700円 検査及び監督等旅費 1,611(1,908) 1. 本局管内立入検査旅費 35隻 臨検回数 1回 1人 @ 1,900円 67(67) 2. 支局・事務所管内立入検査旅費 (52) 44隻 臨検回数 1回 1人 @ (35,400) 1,544(1,841) @ 35,100円 (環 A11) 1. 消耗品費 1,364(1,364) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 4枚 100,000件 0.55 1.7円 1.05 393(393) (2) ファクシミリ専用トナー 60本 @ 14千円 1.05 882(882) (3) 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議費用 資料作成用紙 1回 10局 40部 50頁 @ 1.7円 1.05 36(36) (4) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 5,000枚 @ 10.0円 1.05 53(53) 2. 雑役務費 ファクシミリ保守管理費用 10局 @ 91千円 1.05 956(956) 計 2,320(2,320)
95063-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	2,320	2,320			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
282	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (27,303) (27,303) (20,400) (16,238)			
							決 算 額 25,026 15,111 16,238			
							差 引 額 2,277 5,289			
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費		16,593	13,311		3,282				
	010 モーダルシフト等推進事業		2,844	1,453		1,391	(環 A11)			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		403	202		201	会議等出席謝金 大学教授級			
							1人 (3)回 2H (8)局 @8,400円	202(403)	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		707	667		40	検査及び監督等旅費 (1) 地方運輸局 支局(6-3級)	667(707)	
							2人 1回 1箇所 8局 (35,400) @32,900円	526(566)	
							(2) 地方運輸局本局近郊(6-3級) 2人 1回 4箇所 8局 @2,200円	141(141)	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		370	339		31	会議等出席旅費 (1) 地方運輸局近郊からの出席	339(370)	
						1人 3回 (6)局 @2,600円	31(47)		
						(2) 遠隔地からの出席 1人 3回 2局 (53,800) @51,300円	308(323)		
95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費		1,364	245		1,119	印刷製本費 報告書作成費(100頁) (50) (8) (2,840) 20部 6局 @1,490円 1.05	188(1,193)		
						借料及び損料 会場借上げ費 (3) 1回 2局 @28,450円	57(171)		
						計	245(1,364)		
015 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進		7,222	6,016		1,206	(環 A11)				
95063-2129-06-0110 諸 謝 金		178	178		0	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金	178(178)		
						1. 地方運輸局 1人 10地域 1回 2H @ 8,100	162(162)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 沖縄総合事務局		
							1人 1地域 1回 2H @ 8,100	16(16)
95063-2122-08-2010	職員旅費	3,047	2,645			402	会議等出席旅費	2,645(3,047)
							1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成	222(236)
							(1) 地方運輸局(6G)		
							1人 10地域 1回 (23,400) @ 22,000	220(234)
							(2) 沖縄総合事務局(6G)		
							1人 1地域 1回 (1,620) @ 1,680	2(2)
							2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検	2,423(2,811)
							(1) 地方運輸局(6G)		
							1人 10地域 (12) 11回 (23,400) @ 22,000	2,420(2,808)
							(2) 沖縄総合事務局(6G)		
							1人 1地域 2回 (1,620) @ 1,680	3(3)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	264	246			18	会議等出席旅費	246(264)
							1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成	246(264)
							(1) 地方運輸局(7G)		
							1人 10地域 1回 (26,200) @ 24,400	244(262)
							(2) 沖縄総合事務局(7G)		
							1人 1地域 1回 (1,820) @ 1,880	2(2)
95063-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	3,733	2,947			786	1. 印刷製本費	623(909)
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成	623(793)
							(イ) 軽印刷		
							(a) 地方運輸局		
							1回 10地域 (45) 35部 @1,540円 1.05	566(728)
							(b) 沖縄総合事務局		
							1回 1地域 (40) 35部 @1,540円 1.05	57(65)
							(ロ) 印刷一式(指導、助言・点検にかかる資料)	0(116)
							2. 借料及び損料		
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成		
							(イ) 会場借料(50名収容)	313(313)
							(a) 地方運輸局		
							1回 10地域 @ 28,450円	285(285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @ 28,450円 28(28)
					3. 会議費
					(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成
					(イ) 一般会議費
					50人 11回 @100円 1.05 58(58)
					4. 雑役務費
					(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 1,953(2,453)
					計 2,947(3,733)
020	交通エコロジ教室の開催	6,527	5,842	685	(環 A17)
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	178	178	0	講演等謝金
					1. 交通エコロジ教室開催 178(178)
					(1) 地方運輸局
					1人 10地域 2h @8,100円 162(162)
					(2) 沖縄総合事務局
					1人 1地域 2h @8,100円 16(16)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	925	881	44	会議等出席旅費 881(925)
					1. 交通エコロジ教室基本構想連絡会(本局 本省) 437(453)
					(1) 地方運輸局
					1人 10地域 (39,600) @38,400円 384(396)
					(2) 沖縄総合事務局
					1人 1地域 (56,600) @53,400円 53(57)
					2. 交通エコロジ教室地域調整連絡会(本局 運輸支局等) 222(236)
					(1) 地方運輸局
					1人 10地域 1回 (23,400) @22,000円 220(234)
					(2) 沖縄総合事務局
					1人 1地域 1回 (1,620) @1,680円 2(2)
					3. 交通エコロジ教室出席(本局 運輸支局等) 222(236)
					(1) 地方運輸局
					1人 10地域 1回 (23,400) @22,000円 220(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 沖縄総合事務局
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	264	246			18	1人 1地域 1回 (1,620) @1,680円 2(2) 会議等出席旅費 1. 交通エコロジー教室開催 246(264) (1) 地方運輸局 1人 10地域 (26,200) @24,400円 244(262) (2) 沖縄総合事務局 1人 1地域 (1,820) @1,880円 2(2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	5,160	4,537			623	1. 借料及び損料 交通エコロジー教室会場借料(80名収容) 498(498) (1) 地方運輸局 1回 10地域 @45,300円 453(453) (2) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @45,300円 45(45) 雑役務費 2. 交通エコロジー教室教材作成 4,039(4,662) 計 4,537(5,160)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
283	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	488,135		479,076		9,059	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (536,073) (494,837) (481,400) 537,417 494,837 481,400 決 算 額 510,478 432,305 差 引 額 25,595 62,532
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	1,767		4,255		2,488	
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,767		1,721		46	会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ出席 6～3級 1人 155支局等 (11,400) @11,100円 1,721(1,767)
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	0		2,534		2,534	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0		64		64	会議等出席謝金 公共交通事故被害者支援地方ネットワーク会議 64(0) 会長 1人 1回 2H @6,300円 13(0) 委員 5人 1回 2H @5,100円 51(0)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		2,436		2,436	会議等出席旅費 2,436(0) 1. 公共交通事故被害者等支援員制度の創設 公共交通事故被害者支援員講習 20人 2回 1地域 @41,700円 1,668(0) 2. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 20人 1回 1地域 @38,400円 768(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		16		16	会議等出席旅費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 16(0) 1. 会長 1人 1回 1地域 @2,600円 3(0) 2. 委員 5人 1回 1地域 @2,600円 13(0)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0		18		18	1. 印刷製本費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)高画質小型撮影装置 2台 / 8年 9局 / 1年 (80,000) @100,000円 1.05 236(189)
							(ロ)携帯型画像処理装置 2台 / 6年 9局 / 1年 (150,000) @160,000円 1.05 504(473)
							(ハ)携帯型通信装置 5台 / 5年 9局 / 1年 @ 9,800円 1.05 93(93)
							(ニ)携帯型通信装置 1台 9局 @248,000円 1.05 2,344
							2.印刷製本費 4,701(4,347)
							(1)事故防止対策関係経費 2,486(2,132)
							(イ)会議資料 50部 22回 @ 1,540円 1.05 1,779(1,779)
							(ロ)事故調査報告書 660部 (1) 2回 @ 510円 1.05 707(353)
							(2)事故防止啓発資料作成等関係経費 2,215(2,215)
							(イ)会議資料 50部 21回 @ 1,540円 1.05 1,698(1,698)
							(ロ)事故防止対策会議等報告書 220部 2回 @ 1,120円 1.05 517(517)
							3.通信運搬費 3,402(2,556)
							(1)鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 通信費 2,891(2,045)
							(a)基本料金 5台 9局 12月 @ 3,500円 1.05 1,985(1,985)
							1台 9局 12月 @ 5,000円 540
							(b)使用料 3回 9局 60分/回 @ 35円 1.05 60(60)
							3回 9局 60分/回 @ 189円 306
							(2)事故防止対策等 郵便料 660部 2回 @290円 383(383)
							(3)事故防止啓発資料作成等関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							郵便料 220部 2回 @ 290円 128(128)																								
							計 11,280(7,658)																								
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度																								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,242	2,084		158		予 算 額 3,242 (3,242) (2,261) (2,242) (2,217) 2,242 2,217																								
							1. 検査及び監督等旅費 現場調査旅費 2,084(2,242)																								
							2人 2回 1 / 3 (35,400) @ 32,900円 44(47)																								
							2人 1回 6件 (35,400) @ 32,900円 395(425)																								
							1人 1回 20件 (35,400) @ 32,900円 658(708)																								
							1人 1回 30件 (35,400) @ 32,900円 987(1,062)																								
	015 鉄道施設保安対策等	34,956	35,432		476		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 40,710 (35,467) (36,132) (41,945) (36,670) 35,467 36,132 41,945 36,670																								
							(要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>657</td> <td>735</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>543</td> <td>543</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,783</td> <td>1,783</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,312</td> <td>3,390</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	657	735	78	消 耗 品 費	543	543	0	被 服 費	1,783	1,783	0	通 信 運 搬 費	329	329	0	計	3,312	3,390	78
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
備 品 費	657	735	78																												
消 耗 品 費	543	543	0																												
被 服 費	1,783	1,783	0																												
通 信 運 搬 費	329	329	0																												
計	3,312	3,390	78																												
	95063-2122-08-2010 職員旅費	31,644	32,042		398		1. 検査及び監督等旅費 32,042(31,644)																								
							(1) 保安立入検査等旅費 31,236(31,010)																								
							(イ) 保安立入検査等旅費 25,426(25,020)																								
							(a) 保安監査 22,347(22,471)																								
							旅客鉄道株式会社等 5人 28,970円 / 160円 / 3年 (35,400) @ 33,820円 10,206(10,683)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							鉄道事業者 5人 4回 9局 (35,400) @ 32,900円 5,922(6,372)		
							索道事業者 4人 (3) 4回 9局 (35,400) @ 32,900円 4,738(3,823)		
							軌道経営者 5人 1回 9局 (35,400) @32,900円 1,481(1,593)		
							(b) 特別保安立入検査等 2人 (4) 5件 9局 (35,400) @ 34,210円 3,079(2,549)		
							(口) 鉄道施設完成検査旅費 2人 (128) 139ヶ所 (23,400) @ 20,900円 5,810(5,990)		
							(2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 2回 8局 (39,600) @ 50,400円 806(634)		
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	3,312	3,390			78	1. 備品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策備品費 9局 (69,520) @77,800円 1.05 735(657)		
							2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @57,450円 1.05 543(543)		
							3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 141式 / 5年 @ 60,200円 1.05 1,783(1,783)		
							4. 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.05 329(329)		
							計 3,390(3,312)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車事故防止対策	32,837	28,451			4,386	
010	自動車保安対策	30,744	27,046			3,698	
95063-2129-06-0110	諸謝金	4,282	3,624			658	講演等謝金 自動車事故防止対策謝金 3,624(4,282)
							1. 事業者再教育研修講師謝金 53か所 2時間 2回 @4,700円 996(996)
							2. 整備管理者研修講師謝金 53か所 2時間 2回 @6,200円 1,314(1,314)
							3. 整備管理者選任前研修講師謝金 53か所 2時間 ⁽³⁾ 2回 @6,200円 1,314(1,972)
95063-2122-08-2010	職員旅費	5,139	4,728			411	1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 1,812(2,088)
							(1) 運行管理者基礎講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
							(2) 運行管理者特別講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
							(3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
							(4) 整備管理者研修指導旅費 992(1,018)
							(イ) 支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
							(ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 ^(11,400) @11,100円 588(604)
							(ハ) 局 本省 1人 9か所 1回 ^(39,600) @38,400円 346(356)
							(5) 整備管理者選任前研修指導旅費 646(662)
							(イ) 支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
							(ロ) 局 会場 1人 53か所 1回 ^(11,400) @11,100円 588(604)
							(前年度限りの経費) 0(234)
							2. 現地調査等旅費 自動車事故防止対策旅費 1,730(1,601)
							(1) 重大事故原因現地調査旅費 1人 45件 @1,100円 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 事故改善状況確認監査旅費 345(355) 2人 140件 1回 / 3年 1回 / 3事業者 (11,400) @11,100円
						(3) 高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 569(569) (イ) 近距離 1人 1回 24支局 @6,831円 164(164) (ロ) 長距離 1人 1回 24支局 @16,887円 405(405)
						(4) 長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費 1人 (1) 5回 53支局 (2,200) @1,100円 292(117)
						(5) 車両欠陥事故調査旅費 474(510) (イ) 近郊 1人 1回 (118) 113件 1日 / 3件 @1,100円 41(43) (ロ) その他 1人 1回 (82) 78件 1日 / 2件 (11,400) @11,100円 433(467)
						3. 検査及び監督等旅費 自動車事故防止対策旅費 不正改造施工者監査旅費 1,186(1,450) (1) 定期監査 599(875) (イ) 近郊 75(107) 1人 (1,454) 1,630事業者 1回 / (5) 8年 1回 / 3事業者 @1,100円 (ロ) その他 524(768) 1人 (1,010) 1,132事業者 1回 / (5) 8年 1回 / 3事業者 (11,400) @11,100円
						(2) 特別監査 587(575) (イ) 近郊 1人 (191) 200事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円 73(70) (ロ) その他 1人 (133) 139事業者 1回 / 3事業者 (11,400) @11,100円 514(505)
						計 4,728(5,139)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	21,323	18,694		2,629	自動車事故防止対策事務費 18,694(21,323) 1. 印刷製本費 9,086(8,767) 2. 通信運搬費 1,152(724) 3. 借料及び損料 8,456(11,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	貨物自動車運送秩序改善 等対策	2,093	1,405	688	
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	490	588	98	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 (43県) (11,400) 1人 53支局 @11,100円
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	1,603	817	786	借料及び損料 過積載防止対策事務費
					588(490)
					817(1,603)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	31,600	28,097		3,503	
95063-2122-08-2010	職員旅費	31,264	27,761		3,503	検査及び監督等旅費 1. 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 27,761(31,264) (1) 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 25,833(29,294) (イ) 近郊の臨店監査 (2,900) 2,610事業所 2人 @ 1,100円 5,742(6,380) (ロ) 近郊以外の臨店監査 (1,005) 905事業所 2人 @11,100円 20,091(22,914) (2) 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,928(1,970) (イ) 近郊の安全マネジメント評価 170事業所 2人 @1,100円 374(374) (ロ) 近郊以外の安全マネジメント評価 70事業所 2人 @11,100円 1,554(1,596)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	336	336		0	自動車運送事業監査事務費 1. 通信運搬費 336(336)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策			29	<p>会議等出席旅費</p> <p>海上安全対策に関する指導 357(386)</p> <p>1人 1回 6局 (40,600) @ 37,500円 225(244)</p> <p>1人 1回 4局 (35,400) @ 32,900円 132(142)</p>
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	386	357		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	114,687	105,055			9,632	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	205	529			324	講演等謝金 529(205) 1. 水先法事務対策 1人 (8回) 48時間 @ 8,100円 389(65) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 140(140) (1) 安全統括管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円 (2) 運航管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	50,339	48,313			2,026	内国旅費 44,268(46,153) 1. 会議等出席旅費 12,173(12,701) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 1人 10局 (52,700) @ 50,400円 504(527) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1人 31局 (36,500) @ 34,000円 1,054(1,132) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 10,615(11,042) (イ) 基礎研修旅費 3,146(3,538) (a) 全国～海技教育機構 1,274(1,293) (i) 研修旅費 630(649) 23人 2回 (14,100) @13,700円 (ii) 宿泊料 644(644) 23人 2回 5泊 @ 2,800円 (b) 海技教育機構～東京(練習船乗船) 1,113(1,518) (i) 食卓料 708(708) 23人 2回 7日 @ 2,200円 (ii) 日当 405(810) 23人 2回 8日 (2,200) @ 1,100円 (c) 東京～全国

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研修旅費 759(727) (31,600) @33,000円 1/2 23人 2回 (ロ) シミュレータ研修旅費 全国～海技教育機構 888(907) (ア) 研修旅費 (14,100) @13,700円 630(649) 23人 2回 (イ) 宿泊料 @ 2,800円 258(258) 23人 4泊 (ハ) 乗船研修旅費 775(745) (ア) 内航船 345(337) (イ) 運輸支局等～乗船港 15(21) (2,060) @1,510円 1/2 1人 10局 2回 (ii) 下船港～運輸支局等 330(316) (31,600) @33,000円 1/2 1人 10局 2回 (イ) 外航船 430(408) (イ) 運輸支局等～本局(乗船港) 100(92) (9,200) @10,000円 1/2 1人 10局 2回 (ii) 下船港～運輸支局等 330(316) (31,600) @33,000円 1/2 1人 10局 2回 (二) ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費 2,238(2,389) (ア) 本局-本省 504(527) (52,700) @50,400円 1人 10局 1回 (イ) 支局-本局 1,734(1,862) (36,500) @34,000円 1人 51局 1回 (ホ) 安全統括管理者研修出席旅費 220(234) (23,400) @ 22,000円 1人 10地区 1回 (ヘ) 運航管理者研修出席旅費 220(234) (23,400) @ 22,000円 1人 10地区 1回 (ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 220(234) (23,400) @ 22,000円 1人 10地区 1回

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 1,072(1,130) (56,500) @ 53,600円 2人 10局
							(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費(地方 本省) 504(527) (52,700) @ 50,400円 1人 10地区
							(ヌ) 初級海事実務研修旅費 (9,200) 1人 10局 12回 @11,100円 1,332(1,104)
							2. 検査及び監督等旅費 32,095(33,452)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 11,198(12,179)
							(イ) 臨時試験 (71,400) @ 65,600円 10,496(11,424) 2人 80回
							(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 (35,400) @ 32,900円 702(755) 1人 320ヶ所 1 / 5 1 / 3回
							(2) 水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 1人 18ヶ所 @ 15,480円 279(279)
							(3) 資質基準制度指導旅費 1,053(1,133) (35,400) @32,900円 2人 1回 16ヶ所
							(4) ILO条約施行に係る指導事務費 (10) (23,400) 本局～地区 1人 30局 @22,000円 660(234)
							(5) 運航労務管理官監査体制の強化 18,905(19,627)
							(イ) 通常監査 11,269(11,439)
							(a) 事業場監査 5,560(5,560) 2人 5,000事業所 1/5年 1/2 @ 5,560円
							(b) 船舶監査 3,323(4,142) (5,560) @ 4,460円 2人 745港 1/2年
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策) 2,084(1,421) (1) (2,060) @ 1,510円 2人 3,450隻 1/5

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(d) 安全運航管理指導監査(外航船)				302(316) (52,700) @50,400円
	2人 3局				
	(口) 重大海難災害発生時監査旅費				678(423)
	(1) 2人 190件 2回				(5,560) @ 4,460円 1/5
	(八) 特別監査				5,069(5,578)
	(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)				169(237)
	(115) 112件 1ヶ所				(2,060) @1,510円
	(b) 労働時間遵守監査				818(1,019)
	2人 550港 1/6年				(5,560) @ 4,460円
	(c) 業務繁閑船集中監査				1,650(2,057)
	2人 370隻 1/2年				(5,560) @ 4,460円
	(d) 部門間兼務確認監査				604(824)
	2人 200件				(2,060) @ 1,510円
	(e) 家族船集中監査				847(528)
	(1) 2人 95隻 1回				(5,560) @ 4,460円
	(f) 危険物運搬船集中監査				535(334)
	(1) 2人 60局 1回				(5,560) @ 4,460円
	(g) 超高速船集中監査				169(234)
	2人 (21) 19隻 1回				(5,560) @ 4,460円
	(h) 封印切断船舶に係る集中監査				277(345)
	2人 155隻 1回				(5,560) @ 4,460円 1/5
	(二) 船員職業安定法に係る申告監査				268(334)
	2人 10局 3回				(5,560) @ 4,460円
	(ホ) 運航労務監理官緊急時応援旅費				329(351)
	1人 10局 2回				(17,560) @ 16,460円
	(ハ) 旅客船の安全対策旅費				
	新規航路運航開始事業計画確認旅費				231(245)
	1人 10地区				(24,500) @ 23,100円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)ILO海上労働条約に基づく旗国検査 2人 (113) (5,560) 119隻 @4,460円 1,061(1,257)
						外国旅費 1. 検査及び監督等旅費 4,045(4,186) (1)外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信) 試験実施旅費 フィリピン、インド 3,443(3,467) (2)運航労務監理官監査体制の強化 602(719) (イ)日本に寄港しない船舶に対する労務監査 香港 427(427) (ロ)旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船 監査旅費(外航船) ハートランド、関釜、カメラ、J R九州 175(292)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	490	462		28	計 48,313(50,339) 会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 462(490) (1)安全統括管理者研修講師旅費 231(245) 1人 10地区 1回 (24,500) @ 23,100円 (2)運航管理者研修講師旅費 231(245) 1人 10地区 1回 (24,500) @ 23,100円
95063-2122-08-7011	参考人等旅費	231	208		23	運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出頭旅費 208(231)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	59,287	52,229		7,058	(環 A13) 1. 備品費 4,104(4,104) (1)電算システム運用事務費 631(631) (イ)記録簿保管庫 278(278) 1台 @265,000円 1.05 (ロ)海技免状等保管庫 1台 @ 148,520円 1.05 156(156) (ハ)ラミバッカー 1台 @188,000円 1.05 197(197) (2)船員法事務対策 救命艇手試験事務費 1,391(1,391)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) ライフラフト整備費 3回 @ 186,600円 1.05 588(588)
					(ロ) 試験用器具購入費 イマーシヨンスーツ 2着 3ヶ所 @ 127,500円 1.05 803(803)
					(3) 運航労務監理官監査体制の強化 運航労務監査器具等購入費 2,082(2,082)
					(イ) 酸素可燃性ガス測定器 1,140(1,140) 61台 1/10 @178,000円 1.05
					(ロ) 水質試験器 307(307) 61台 1/10 @ 48,000円 1.05
					(ハ) カメラ 314(314) 61台 1/5 @ 24,480円 1.05
					(ニ) ハンディプリンター 51台 1/5 @ 30,000円 1.05 321(321)
					2. 消耗品費 27,063(37,877)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 469(469)
					(イ) 口述試験用掛図更新費 3種 33組 1/5年 @ 20,980円 1.05 436(436)
					(ロ) 図書 10局 4冊 @ 775円 1.05 33(33)
					(2) 電算システム運用事務費 22,632(33,698)
					(イ) 海技免状用ラミネート作成費 260(255)
					(a) 新規・進級・訂正・紛失再交付、履歴限定分 大型様式分 (5,231) 5,315枚 @ 10円 1.05 56(55)
					(b) 更新分 大型様式分 (13,642) 13,672枚 @ 10円 1.05 144(143)
					(c) 失効再交付分 大型様式分 (1,460) 1,405枚 @ 10円 1.05 15(15)
					(d) 承認証関係分 (4,035) 4,308枚 @ 10円 1.05 45(42)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 消耗品費	22,372(33,443)
							(a) カードプリンタインクリボン		
							(368,213)(/500) 370859枚/675枚 @ 29,500円 1.05	17,018(22,811)
							(b) カードプリンタプリントヘッド		
							(368,213)(/4000) 370859枚/8000枚 @110,000円 1.05	5,354(10,632)
							(3) 運航労務監理官監査体制の強化		
							(イ) 運航労務監査器具等購入費	3,919(3,667)
							(a) 海図	633(633)
							10局 31枚 1/3年 @ 3,200円 1.05		
								347(347)
							51局 5枚 1/3年 @ 3,200円 1.05		
								286(286)
							(b) アルコール検知管 71組 @3,000円 1.05	224(224)
							(c) 図書(海運小六法、船員小六法、刑事訴訟法及び捜査実務 解説書)	2,306(2,306)
							10局 1冊 @ 36,000円 1.05		
								378(378)
							51局 1冊 @ 36,000円 1.05		
								1,928(1,928)
							(d) 新型インフルエンザ対策費		
							衛生マスク	756(504)
							10局 (2) 3箱 @ 24,000円 1.05		
							(4) 船員法事務対策		
							救命艇手試験用器具購入費		
							保温具 3着 3ヶ所 @ 4,500円 1.05	43(43)
							3. 被服費		
							運航労務監理官監査体制の強化		
							運航労務監理官器具等購入費	4,444(3,084)
							(1) 保護帽	180(108)
							(178) (1/5) 177人 1/3 @ 2,900円 1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 普通制服 1,486(896)
					(178) (1/5) 177人 1/3 @ 23,980円 1.05
					(3) 防寒衣等 929(561)
					(178) (1/5) 177人 1/3 @ 15,000円 1.05
					(4) 帯電防止用作業衣(上・下) 411(248)
					(178) (1/5) 177人 1/3 @ 6,640円 1.05
					(5) 静電靴 434(262)
					(178) (1/5) 177人 1/3 @ 7,000円 1.05
					(6) 自動膨張式救命胴衣
					(178) (1/5) 177人 1/3 @16,200円 1.05 1,004(1,009)
					4. 印刷製本費 878(405)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 405(405)
					(イ) 答案用紙
					25,000枚 @ 3.36円 1.05 88(88)
					(ロ) 筆記試験合格証明
					1,700枚 @ 2.86円 1.05 5(5)
					(ハ) 天測計算表
					200枚 @ 1,464円 1.05 307(307)
					(ニ) 科目合格用台帳用紙
					200枚 @ 2円 1.05 1(1)
					(ホ) 科目合格用合格証明
					1,800枚 @ 2円 1.05 4(4)
					(2) 船員法事務対策
					ILO条約施行に係る指導事務費
					資料作成費
					30ヶ所 50部 20頁 @15円 1.05 473(0)
					5. 通信運搬費 3,607(3,640)
					(1) テレホンサービス維持費
					(1) 0局 1回線 12月 @ 2,600円 1.05 0(33)
					(2) 運航労務監理官監査体制の強化
					携帯電話維持費 3,607(3,607)
					(イ) 携帯電話基本料 3,220(3,220)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 本局		
							20台 12月 @ 3,600円	1.05	907(907)
							(b) 支局		
							51台 12月 @ 3,600円	1.05	2,313(2,313)
							(口) 携帯電話通話料		387(387)
							(a) 本局		
							20台 52週 2回 @ 50円	1.05	109(109)
							(b) 支局		
							51台 52週 2回 @ 50円	1.05	278(278)
							6 . 借料及び損料		9,962(9,777)
							(1) テレホンサービス設備費		
							録音再生装置一式		
							(1) 0台 12月 @ 22,000円	1.05	0(277)
							(2) 外国資格承認のための確認実施会場借料		2,100(2,100)
							(イ) フィリピン		1,500(1,500)
							5回 @ 300,000円		
							(口) インド		600(600)
							2回 @ 300,000円		
							(3) 船員法事務対策		508(46)
							(イ) 救命艇手試験会場借料 3ヶ所 @ 15,410円		46(46)
							(口) I L O 条約施行に係る指導会場借料		
							30ヶ所 @ 15,410円		462
							(4) 運航労務監理官監査体制の強化		7,354(7,354)
							(イ) 監査のための通船借料		3,588(3,588)
							32港 4回 3時間 @ 8,900円	1.05	
							(口) 監査のためのレンタカー借料		3,150(3,150)
							10局 5回 12カ月 @ 5,250円		
							(八) 会議開催費		616(616)
							(a) 港湾関係者等連絡会議会場借料		154(154)
							10局 1回 @ 15,410円		
							(b) 海上タクシー等安全講習会会場借料		154(154)
							10地区 1回 @ 15,410円		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 安全統括管理者研修会場借料 10地区 1回 @ 15,410円 154(154)
						(d) 運航管理者研修会場借料 10地区 1回 @ 15,410円 154(154)
						7. 雑役務費
						運航労務監理官監査体制の強化 2,171(400)
						(1) 運航労務監理官乗船研修費 400(400)
						(イ) 内航船 200(200)
						1人 10局 2隻 @ 10,000円
						(ロ) 外航船 200(200)
						1人 10局 2隻 @ 10,000円
						(2) 携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費
						1式 @1,686,960円 1.05 1,771
						計 52,229(59,287)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	4,135	3,314		821	借料及び損料
						携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台)
						1式 (328,162) @263,000円 12月 1.05 3,314(4,135)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 23年度 24年度 25年度 26年度
						運航労務監理官携帯情報端末借入 (16,540) (4,135) (4,135) (4,135) (4,135)
						13,256 3,314 3,314 3,314 3,314

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							酒気検知器消耗品費		
							30台 @ 25千円 1.05	788(788)
							2.被服費		
							安全取締活動		
							安全取締被服購入費	782(782)
							(イ)保護帽		
							2個 10局 @ 2,900円 1.05	61(61)
							(ロ)被服		
							2着 10局 @ 29,330円 1.05	616(616)
							(ハ)靴		
							2足 10局 @ 5,000円 1.05	105(105)
							3.印刷製本費	0(1,008)
							(1)安全取締活動	0(63)
							(2)海洋レジャー安全指導対策諸活動経費	0(945)
							4.通信運搬費		
							安全取締活動		
							指導取締活動機器維持更新費		
							携帯電話維持費	1,100(1,100)
							(1)基本料		
							94台 @ 4,900円 1.05	484(484)
							(2)通話料		
							94台 26週 2回 @ 120円 1.05	616(616)
							5.借料及び損料		
							(1)海洋レジャー安全指導対策諸活動経費		
							会場借料		
							33局 @ 15,410円 1.05	534(534)
							6.雑役務費	5,316(5,316)
							(1)安全取締活動		
							酒気検知器保守費		
							30台 @ 68,760円 1.05	2,166(2,166)
							(2)ミニボートの適正利用推進に関する調査費		
							1式 @ 3,000千円 1.05	3,150	
							(3)ミニボートの安全対策推進調査費	0(3,150)
							計	8,520(9,528)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	152,529	153,544		1,015	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	127,008	123,580		3,428	<p>(環 A11)</p> <p>内国旅費 106,687(107,782)</p> <p>1. 会議等出席旅費 7,572(7,456)</p> <p>(1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費</p> <p>5人 10地区 1回/年 (11,400) @ 11,000円 550(570)</p> <p>(2) 船舶安全基準説明会出席旅費</p> <p>1人 5局 1回 (35,400) @ 32,900円 165(177)</p> <p>(3) プレジャーボート安全規則説明会出席旅費</p> <p>1人 3局 1回 (35,400) @ 32,900円 99(106)</p> <p>(4) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官会議出席旅費</p> <p>1人 10局 1回 (52,700) @ 50,400円 504(527)</p> <p>(5) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う 研修参加旅費 6,254(6,076)</p> <p>(イ) 非破壊検査 1,113(1,160)</p> <p>(a) 磁粉探傷検査レベル1</p> <p>8人 (39,600) @38,400円 307(317)</p> <p>(b) 放射線透過試験レベル1</p> <p>8人 (65,800) @62,400円 499(526)</p> <p>(c) 浸透探傷試験レベル1</p> <p>8人 (39,600) @38,400円 307(317)</p> <p>(ロ) OJT</p> <p>16人 (74,200) @79,900円 1,278(1,187)</p> <p>(ハ) 溶接研修</p> <p>8人 (52,700) @50,400円 403(422)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)造船学基礎研修
							8人 (39,600) @38,400円 307(317)
							(ホ)無線通信装置救命等研修
							8人 (62,200) @59,200円 474(498)
							(ヘ)塗装研修
							8人 1回 (105,100) @98,400円 787(841)
							(ト)安全体感研修
							8人 @38,400円 307(0)
							(チ)船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費
							8人 1回 (78,900) @ 74,400円 595(631)
							(リ)船舶検査官実務研修出席旅費
							990(1,020)
							(a)乗船実務研修
							1人 10局 (46,900) @ 46,100円 461(469)
							(b)エンジンの分解整備実習
							1人 10局 (55,130) @ 52,930円 529(551)
							2. 検査及び監督等旅費 99,115(100,326)
							(1)船舶登録測度 22,200(24,096)
							(イ)船舶検認旅費
							1,300隻 1 / 2回隻 @ 1,900円 1,235(1,235)
							(ロ)船舶臨検旅費
							(2,000) 1,800隻 1 / 3回隻 @ 1,900円 1,140(1,267)
							(イ)船舶トン数測度旅費
							(600) 550件 4回/件 @ 7,370円 16,214(17,688)
							(ロ)検認に伴う改測旅費
							1,300隻 1 / 10隻 @ 7,370円 958(958)
							(ハ)臨検に伴う改測等旅費
							(2,000) 1,800隻 1 / 5隻 @ 7,370円 2,653(2,948)
							(2)船舶検査 66,691(65,808)
							(イ)船舶検査旅費
							8,500隻 3回/隻 @ 1,900円 48,450(48,450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 予備検査旅費
							35,000件 1/4回/件 (1,600) @ 1,700円 14,875(14,000)
							(八) 整備認定事業場審査旅費
							2人 200事業所 1/5回 (1,600) @ 1,700円 136(128)
							(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費
							1人 7,500隻 1 / 5年 @ 1,900円 2,850(2,850)
							(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費
							1人 1,000隻 1 / 5年 @ 1,900円 380(380)
							(3) 放射性物質等運送安全対策
							(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費
							600件 @ 1,900円 1,140(1,140)
							(口) 適正保証のための調査・指導旅費
							1人 10回 (23,400) @ 22,000円 220(234)
							(八) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 (35,400) @ 32,900円 329(354)
							(二) コンテナインスペクションプログラム旅費
							10局 8臨検 @ 1,900円 152(152)
							(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費
							1人 15回 (35,400) @ 32,900円 494(531)
							(4) 海洋汚染等防止対策
							(イ) 海洋汚染防止検査旅費
							1人 3,500隻 1 / 3隻 @ 1,900円 2,217(2,217)
							(口) 大気汚染防止検査旅費
							(a) NOx放出量確認等旅費
							80回 (1,600) @ 1,700円 136(128)
							(b) 立入検査旅費 80回 @ 1,900円 152(152)
							(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査 旅費
							2人 230件 @ 1,900円 874(874)
							(6) 内航船ISM審査旅費 1,500件 @ 1,850円 2,775(2,775)
							(7) 放射性物質等輸送検査
							積付検査等旅費 1人 30件 (35,400) @ 32,900円 987(1,062)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 内部監査実施旅費 2人 46局 1/3 (26,200) @24,400円 748(803)
							外国旅費
							1. 検査及び監督等旅費 16,893(19,226)
							(1) 船舶登録測度
							海外において建造される船舶に対する船舶測度 2,643(3,311)
							上海、大連、シンガポール、ドバイ 2,643(2,121)
							マニラ、青島 0(1,190)
							(2) 船舶検査 13,272(14,853)
							(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
							ロスアンジェルス、ブエノスアイレス、シドニー、カサブランカ、ケープタウン 7,006(7,111)
							(ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査 6,266(7,742)
							釜山、大連、シンガポール、ドバイ 6,266(6,342)
							マニラ 0(1,400)
							(3) 予備検査
							ストックホルム、デュッセルドルフ 978(1,062)
							計 123,580(127,008)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	25,521	29,964			4,443	環 A12 環 A11
							1. 備品費 5,882(5,950)
							(1) 船舶登録測度
							船舶登録測度事務費 482(504)
							(イ) レーザー距離計購入費
							(23) 22局 1/5年 @ 69,300円 1.05 320(335)
							(ロ) 海水採取器購入費 162(169)
							(23) 22局 1/5年 @ 35,000円 1.05
							(2) 船舶検査 5,400(5,446)
							(イ) 船舶検査事務費 3,352(3,364)
							(a) 船舶検査合理化用備品購入費
							デジタルカメラ 202(214)
							(51) 48局 1/5年 @ 20,000円 1.05
							(b) 船舶検査器具購入費 3,150(3,150)
							(i) 超音波探傷試験機 2,520(2,520)
							10局 1/5年 @ 1,200,000円 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ii) 超音波厚さ計	630(630)
							10局 1/5年 @ 300,000円 1.05		
							(口) 海洋汚染防止検査器具費		
							油分濃度計	935(935)
							10局 1/10年 @ 890,000円 1.05		
							(八) 大気汚染防止対策関係検査器具費		
							原動機NOx排出量簡易測定器購入費	1,113(1,147)
							10局 1/5回/年 @ (546,000) 530,000円 1.05		
							2 . 消耗品費	9,723(9,402)
							(1) 船舶登録測度事務費	4,282(4,118)
							(イ) 船舶トン数測度用具購入費	301(308)
							(46)		
							45人 1 / 3年 @ 19,140円 1.05		
							(口) 船舶トン数測度備品等購入費	3,952(3,780)
							(a) 船舶六法		
							82人 @ (35,000) 37,000円 1.05	3,186(3,014)
							(b) 船舶国籍証書等用紙購入費		
							28,000枚 @ 26円 1.05	764(764)
							(c) 国際トン数証書等用紙		
							上質紙(A 4)		
							1,000枚 @ (1.7) 1.9円 1.05	2(2)
							(八) 載貨重量トン数測度実施事務費		
							比重計等購入費		
							(23)		
							22局 1/5年 @ 6,200円 1.05	29(30)
							(2) 船舶検査事務費	5,441(5,284)
							(イ) 船舶検査用刻印等購入費		
							51局 1/10枚 @ 30,000円 1.05	161(161)
							(口) 船舶検査器具修繕費		
							10局 @ 50,000円 1.05	525(525)
							(八) 船舶検査器具購入費		
							絶縁抵抗試験機		
							20台 @ 21,000円 1.05	441(441)
							(二) 船舶検査備品等購入費	4,249(4,088)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 国際条約関係書籍
							(51) 48局 1/5冊 @ 20,000円 1.05 202(214)
							(b) 危険物関係告示集 30冊 @ 28,500円 1.05 898(898)
							(c) 船舶六法 159人 1/2冊 @ (35,000) 37,000円 1.05 3,089(2,922)
							(d) 船舶検査証書等用紙 上質紙(A 4) 30,000枚 @ (1.7) 1.9円 1.05 60(54)
							(ホ) 海洋汚染防止検査器具費 防爆型懐中電灯 (51) 48局 1/5年 @ 6,400円 1.05 65(69)
							3 . 被服費 4,204(3,186)
							(1) 船舶登録測度事務費 船舶測度官被服等購入費 928(715)
							(イ) ヘルメット (46) 45人 1 / 3年 @ (4,200) 3,900円 1.05 61(68)
							(ロ) 静電防止服 (46) 45人 1 / 3年 @ (15,600) 13,500円 1.05 213(251)
							(ハ) 安全靴 (46) 45人 1 / 3年 @ (11,600) 13,200円 1.05 208(187)
							(ニ) 防寒服 (46) 45人 1 / 3年 @ (13,000) 13,900円 1.05 219(209)
							(ホ) 静電手袋 45人 1 / 3年 @ 3,670円 1.05 58(0)
							(ヘ) 安全ベルト 45人 1 / 3年 @ 10,700円 1.05 169(0)
							(2) 船舶検査事務費 船舶検査官被服等購入費 3,276(2,471)
							(イ) ヘルメット 159人 1 / 3年 @ (4,200) 3,900円 1.05 217(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 静電防止服		
							159人 1 / 3年 @ (15,600) 13,500円 1.05	751(868)
							(八) 安全靴		
							159人 1 / 3年 @ (11,600) 13,200円 1.05	735(646)
							(二) 防寒服		
							159人 1 / 3年 @ (13,000) 13,900円 1.05	774(723)
							(ホ) 静電手袋		
							159人 1 / 3年 @ 3,670円 1.05	204(0)
							(ヘ) 安全ベルト		
							159人 1 / 3年 @ 10,700円 1.05	595(0)
							4. 印刷製本費		
							船舶検査事務費	713(713)
							(1) 検査用紙類作成費		
							26種 2頁 345部 @ 15円 1.05	283(283)
							(2) テロ関係事務費		
							テロ関係事務取扱要領作成費		
							580部 @ 350円 1.05	213(213)
							(3) 内航船ISM審査関係事務費		
							内航船ISM審査事務取扱要領作成費		
							350部 @ 590円 1.05	217(217)
							5. 通信運搬費		
							放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費)	722(722)
							(1) 衛星電話基本料金		
							10局 1台 12月 @ 4,900円 1.05	617(617)
							(2) 衛星電話使用料		
							10局 20件 @ 500円 1.05	105(105)
							6. 借料及び損料	7,501(4,382)
							(1) レンタカー借上料	5,198(2,079)
							(イ) 船舶測度		
							(96) 240台 @ 5,000円 1.05	1,260(504)
							(ロ) 船舶検査		
							(300) 750台 @ 5,000円 1.05	3,938(1,575)
							(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					原動機NOx排出量測定機器レンタル 10回 @ 212,000円 1.05 2,226(2,226) (3)内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 管理責任者講習会開催費 会場借料 5ヶ所 1日 1回 @ 15,410円 77(77) 7. 雑役務費 1,219(1,166) (1) 船舶検査事務費 船舶検査官実務研修費 893(840) (イ) 乗船実務研修委託費 1人 10局 5日/回 @ (2,000) 3,000円 1.05 158(105) (ロ) エンジンの分解整備実習委託費 1人 10局 1回 @ 70,000円 1.05 735(735) (2) 放射性物質等運送安全対策費 放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費 2人 10局 3回 @ 3,000円 1.05 189(189) (3) 放射性物質災害対策 防災資機材整備・維持費 警報付きポケット線量計 13台 @ 10,000円 1.05 137(137) 計 29,964(25,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
645	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	87,107	89,321			2,214	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外 国船舶の監督(P S C) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	114	114			0	(環 A11) 講演等謝金 海事Q M S 企業研修指導講師謝金
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	51,945	49,966			1,979	2局 4回 2H 1人 @7,100円 114(114) (環 A11) 内国旅費 49,324(50,608) 1. 会議等出席旅費 4,619(4,708) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 10局 1回 1人 (52,700) @ 50,400円 504(527) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 (36,500) @ 34,000円 1,190(1,278) (3) G M D S S 研修参加旅費 15人 @ 37,800円 567(567) (4) 操作要件研修参加旅費 15人 (73,400) @ 74,800円 1,122(1,101) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 (52,700) @ 50,400円 403(422) (6) 海上防災に関する研修 15人 (54,220) @ 55,520円 833(813) 2. 検査及び監督等旅費 44,705(45,900) (1) ポートステートコントロール旅費 (6,500) 6,400隻 3.0臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,900円 36,480(37,050) (2) ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 (35,400) @ 32,900円 8,225(8,850) 外国旅費 1. 現地調査等旅費 642(1,337) (1) P S C 官相互派遣 米国 642(642) (2) I L O 海事労働条約に係る研修 イタリア 0(695)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	29,466	34,324	4,858		<p>計 49,966(51,945)</p> <p>環 A11</p> <p>1. 備品費</p> <p>P S C 詳細検査実施用器具 2,694(2,444)</p> <p>(1) 板厚計測器</p> <p>2台 (825.6) @ 969千円 1.05 2,035(1,734)</p> <p>(2) 酸素濃度計</p> <p>2台 (176,925) @ 153,000円 1.05 321(372)</p> <p>(3) ガス検知器</p> <p>2台 @ 160,725円 1.05 338(338)</p> <p>2. 消耗品費 2,542(2,542)</p> <p>(1) 図書購入費 1,281(1,281)</p> <p>(イ) 海上人命安全条約 20人 @ 20,000円 1.05 420(420)</p> <p>(ロ) 海上人命安全条約付属コード</p> <p>20人 @ 8,000円 1.05 168(168)</p> <p>(ハ) 海洋汚染防止条約 20人 @ 15,000円 1.05 315(315)</p> <p>(ニ) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約</p> <p>20人 @ 18,000円 1.05 378(378)</p> <p>(2) 電子計算機維持管理費 1,261(1,261)</p> <p>(イ) 本局分 334(334)</p> <p>(a) プリンタ用紙</p> <p>10局 4,000枚 @ 1.7円 1.05 71(71)</p> <p>(b) C D - R</p> <p>10局 5枚 (60) @ 50円 1.05 3(3)</p> <p>(c) トナー</p> <p>10局 2本 @ 6,000円 1.05 126(126)</p> <p>(d) 感光体ユニット等</p> <p>10局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05 134(134)</p> <p>(ロ) 支局分 927(927)</p> <p>(a) プリンタ用紙</p> <p>46局 2,000枚 @ 1.7円 1.05 164(164)</p> <p>(b) トナー</p> <p>46局 1本 @ 6,000円 0.5回 1.05 145(145)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) 感光体ユニット等		
							46局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05	618(618)
							3. 被服費		
							P S C 実施用器具購入費	1,397(1,397)
							(1) 保護帽 20個 @ 2,900円 1.05	61(61)
							(2) 帯電防止用作業衣(上、下)		
							20組 @ 8,470円 1.05	178(178)
							(3) 静電靴 20足 @ 7,000円 1.05	147(147)
							(4) 雨衣(上・下) 20着 @ 9,800円 1.05	206(206)
							(5) アスベスト対策	622(622)
							(イ) 防塵マスク 35個 @ 1,990円 1.05	73(73)
							(ロ) 交換用フィルタ		
							35個 @ 135円 12枚 1.05	60(60)
							(ハ) 防護メガネ 35個 @ 2,500円 1.05	92(92)
							(ニ) 防護衣		
							35着 @ 1,800円 6個 1.05	397(397)
							(6) 新型インフルエンザ対策	183(183)
							(イ) 防護服基本セット 40組 @ 3,000円 1.05	126(126)
							(ロ) 交換用マスク 200個 @ 200円 1.05	42(42)
							(ハ) 消毒液 10個 @ 1,400円 1.05	15(15)
							4. 通信運搬費		
							携帯端末未通信費 10月 @251,664円 1.05	2,642(0)
							5. 印刷製本費		
							(1) P S C マニュアル作成費 250部 @ 2,840円 1.05	746(746)
							6. 借料及び損料	11,964(11,789)
							(1) 通船借上料		
							6,400隻 3.0臨検/1隻 5/100 @ 8,900円 1.05	8,971(9,111)
							(2) レンタカー借上料 (510) 570台 @ 5,000円 1.05	2,993(2,678)
							6. 雑役務費	12,339(10,548)

要求番号	事項	前年度額	24年度概算要求額	対前年度増減	備考
					(1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 350件 @ 9,400円 1.05 3,455(0)
					(2) 外国語会話学習費 5,549(5,669)
					(イ) 授業料
					(45) 44官署 12回 1ヶ国語 @ 9,750円 1.05 5,405(5,528)
					(ロ) 教材費
					(134) 137人 1式 @ 1,000円 1.05 144(141)
					(3) 電子計算機保守
					一式 (1,646,960) @ 1,937,600円 1.05 2,034(1,729)
					(4) 携帯端末保守 10月 @39,900円 1.05 419(0) (単位：千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					ポータルステートコントロール臨検用情報端末保守料 2,011 419 503 503 503 83
					(5) 携帯端末導入費
					一式(42局:42台) @840,000円 1.05 882(0)
					(6) 船体塗料検査費 0(3,150)
					計 34,324(29,466)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	5,582	4,917	665	借料及び損料 4,917(5,582)
					電子計算機リース料
					(1) 一式(10局:56台) (443,000) @ 309,300円 12月 1.05 3,897(5,582) (単位：千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度
					ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ (22,328) (5,582) (5,582) (5,582) (5,582) 15,589 3,898 3,897 3,897 3,897
					携帯端末リース料
					(2) 一式(42局:42台) @ 97,100円 10月 1.05 1,020(0) (単位：千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							ポ ー ト ス テ ー ト コ ン ト ロ ー ル 臨 検 用 情 報 端 末 等 借 入 れ	4,894	1,020	1,223	1,223	1,223	205

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
284	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	10,316	9,812		504	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (25,308) (46,795) (26,413) 25,308 46,795 26,413</p> <p>決 算 額 23,162 39,853</p> <p>差 引 額 2,146 6,942</p>
	610 海上運送対策に必要な経費	7,095	6,919		176	<p>(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	63	63		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>離島航路改善協議会謝金</p> <p>1人 5航路 2時間 @ 6,300円 63(63)</p>
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,555	6,192		363	<p>内国旅費 6,192(6,555)</p> <p>1. 会議等出席旅費 454(473)</p> <p>(1) クルーズ振興会議出席旅費</p> <p>8人 1回 @ (52,700) 50,400円 403(422)</p> <p>(2) クルーズ振興協議会出席旅費</p> <p>2人 4局 3回 @ 2,110円 51(51)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>(1) 内航海運業者登録調査旅費</p> <p>1人 (38) 33件 1回 / 5年 (11,400) @ 11,100円 73(87)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 5,665(5,995)</p> <p>(1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項)</p> <p>(イ) 登録対象事業者 511(544)</p> <p>1人 (2,387) 2,301事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 (11,400) @ 11,100円</p> <p>(ロ) 届出対象事業者 246(252)</p> <p>1人 1,107事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 (11,400) @ 11,100円</p> <p>(2) 内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項)</p> <p>67組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 (11,400) @ 11,100円 62(64)</p> <p>(3) 内航海運業経営合理化指導旅費 669(719)</p> <p>(イ) 地方運輸局担当者会議</p> <p>1人 10局 (36,500) @ 34,000円 340(365)</p> <p>(ロ) 運輸支局担当者会議</p> <p>1人 10支局 (35,400) @ 32,900円 329(354)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 内航海運構造改善対策旅費 1人 20事業者 (11,400) @ 11,100円 222(228)
							(5) 運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 (35,400) @ 32,900円 178(191)
							(6) 離島航路補助事業監査旅費 1人 35回 (35,400) @ 32,900円 1,152(1,239)
							(7) 旅客航路事業監査旅費 2,403(2,530)
							(イ) 旅客航路事業対策旅費 358(366)
							許可件数 平均 (964) 968 1/10 1回/3年 (11,400) @ 11,100円
							(ロ) 旅客航路事業監査旅費 1,819(1,924)
							1人 (964) 968事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 (23,950) @ 22,550円
							(八) 旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 (23,950) @ 22,550円 226(240)
							(8) 自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 (11,400) @ 11,100円 111(114)
							(9) 海上交通低炭素化促進事業等用旅費 10局 1人 (11,400) @ 11,100円 111(114)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	57	56			1	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	420	608			188	離島航路改善協議会出席旅費 1人 5局 (11,400) @ 11,100円 56(57)
							1. 印刷製本費 45(46)
							(1) 内航海運業対策事務費 32(33)
							(イ) 内航海運業者対策原簿整理票 (3,494) 3,408事業者 0.3 1枚 @ 15円 1.05 16(17)
							(ロ) 内航海運業者登録及び変更登録申請書 1,000回 @ 15円 1.05 16(16)
							(2) 内航海運業経営合理化指導事務費 運輸支局担当者会議資料 160部 5枚 @ 15円 1.05 13(13)
							2. 借料及び損料 513(324)
							(1) 内航海運業経営合理化指導事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					内航海運業経営合理化相談員連絡会議事務費
					7ブロック 1回/7年 1日 @ 28,450円 28(28)
					(2) 離島航路改善協議会
					会場借料
					5局 1地区 1人 @15,410円 77(77)
					(3) 離島航路補助制度説明会 会場借料 ⁽⁵⁾ 8局 1人 @15,410円 123(77)
					(4) 海上交通低炭素化促進事業等説明会
					会場借料 ⁽⁵⁾ 10局 1人 @28,450円 285(142)
					3. 会議費
					クルーズ振興協議会
					40人 4局 3回 @ 100円 1.05 50(50)
					計 608(420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾局総合的物流の施策 推進に必要な経費					
020	港湾運送事業対策	3,221	2,893		328	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,856 (3,250 (3,840 (3,255 (3,233)))))) 見合歳入実績
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,196	2,868		328	1. 検査及び監督等旅費 2,868(3,196) (1) 港湾運送近代化実施旅費 1,006(1,072) (イ) 推進会議出席旅費 10支局 1人 (23,000) @ 22,000円 220(230) (ロ) 実施指導旅費 1人 93港 (1/5) 1/6回 1回 (11,000) @ 11,100円 171(205) (ハ) 基本調査旅費 615(637) (a) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費 1人 10局 (52,700) @ 50,400円 504(527) (b) 港湾運送労働実態調査旅費 1人 10局 (11,000) @ 11,100円 111(110) (2) 港湾運送事業許可審査旅費 1,862(2,124) (イ) 許可審査旅費及びA E O承認審査旅費 1人 20事業者 (11,000) @ 11,100円 222(220) (ロ) 事務監査旅費 2人 (1,468) 1,457業者 (1/6) 1/7回/年 1/3事業者 (11,000) @ 11,100円 1,529(1,794) (ハ) 緊急監査旅費 2人 10局 0.5回 (11,000) @ 11,100円 111(110)
95063-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	25	25		0	港湾運送事業近代化事務費 印刷製本費 3部 10局 @ 780円 1.05 25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
285	30-95 観光振興に必要な経費				
	001 観光庁観光振興対策に必要な経費	48,168	48,212	44	
	005 旅行業法実施				(要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,325	2,250	75	監査・連絡旅費 2,250(2,325) 1. 会議等出席旅費 918(957) (1) 本省連絡旅費 399(413) 沖縄以外 1人 9局 (39,600) @38,400円 346(356) 沖縄 1人 1局 (56,600) @53,400円 53(57) (2) 旅行業法施行事務研修会旅費 519(544) 沖縄以外 1人 9局 (52,700) @50,400円 454(474) 沖縄 1人 1局 (69,700) @65,400円 65(70) 2. 検査及び監督等旅費 旅行者監査旅費 1人 10局 12ヶ所 (11,400) @11,100円 1,332(1,368)
	014 訪日外国人3000万人プログラム第1期				
	10 訪日旅行促進事業				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	8,199	8,184	15	会議出席等旅費 8,184(8,199) 1. 本省との連絡旅費(地方運輸局 本省) 3,776(3,734) (1) 本土 2人 9局 5回 @38,400円 3,456(3,564) (2) 沖縄 2人 1局 3回 @53,400円 320(170) 2. 管内連絡旅費(本局) 2,200(2,106) (1) 本局 運輸支局 1人 10局 5回 (23,400) @22,000円 1,100(1,170) (2) 本局 都道府県庁 1人 10局 5回 @22,000円 1,100(936) 3. 管内連絡旅費(運輸支局)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							運輸支局 本局 1人 10局 3回 (36,500) @34,000円 1,020(1,095)
							4. 訪日旅行促進事業実施のための旅費
							本局 商談会等会場 1人 54事業 (23,400) @22,000円 1,188(1,264)
025	観光を核とした地域の再生・活性化		37,644	37,778		134	
03	広域観光促進調査事業		31,085	31,071		14	
							(要求要旨) 広域的な滞在型観光地づくりに向けた取組の効果的な推進を図るため、補助事業の事前・事後評価、観光地づくりの戦略策定手法の調査、先進的な取組の開発や普及の促進、顧客満足度の高い旅行商品の造成に係る自主的な取組の促進等を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		936	936		0	会議等出席謝金 地域観光動向等調査についての地方懇談会謝金 936(936)
							1人 3回 1日 @16,800円 10地区 504(504)
							1人 3回 1日 @14,400円 10地区 432(432)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,268	5,268		0	1. 会議等出席旅費 4,664(4,680)
							(1) 社会資本整備のための連絡会議出席旅費
							(45) (23,400) 2人 48地区 2回 @22,000円 4,224(4,212)
							(2) 観光圏における農山漁村交流促進事業推進連絡会議出席旅費
							(23,400) 2人 10地区 1回 @22,000円 440(468)
							2. 現地調査等旅費 604(588)
							(1) 観光圏整備促進事業調査旅費
							1人 10地区 1回 (23,400) @22,000円 220(234)
							(2) 地域観光動向等調査旅費 1人 10地区 1回 (35,400) @38,400円 384(354)
							計 5,268(5,268)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		684	666		18	会議等出席旅費 地域観光動向等調査についての地方懇談会出席旅費
							2人 10地区 3回 (11,400) @11,100円 666(684)
	95063-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		24,197	24,201		4	雑役務費 地域観光動向等調査経費 24,201(24,197)
20	観光中核人材育成事業		6,559	6,707		148	(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2129-06-0110 諸 謝 金		284	284	0	観光地域づくりプラットフォームや中小観光事業者のマネジメントを担う中核的な人材の育成について、必要な教材の作成、指導者の拡充、研修等の効果実証を行うことにより、地域や大学等における人材育成の取組の普及・定着を図る。
95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,559	2,312	247	講演等謝金 観光中核人材育成シンポジウム(地方)の開催 1人 10地区 1回 4時間 @7,100円 284(284) 会議等出席旅費 2,312(2,559) 1. 観光中核人材育成事業の実施 2,312(696) (1) 観光中核人材育成地方シンポジウム会場等現地調査に係る旅費 (1) (2) (11,400) 2人 10地区 1回 @11,100円 222(228) (2) 観光中核人材育成地方シンポジウムの運営等に係る旅費 (1) (2) (23,400) 2人 10地区 1回 @22,000円 440(468) (3) 公開講座開催に係る旅費 1人 5大学 15回 @22,000円 1,650(0) 2. 人材育成ガイドラインモデル事業の実施 0(1,863)
95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		114	111	3	会議等出席旅費 観光中核人材育成シンポジウム(地方)の開催 1人 10地区 1回 @11,100円 111(114)
95063-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		3,602	4,000	398	雑役務費 観光中核人材育成シンポジウム(地方)の開催経費 4,000(3,602)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
286	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費					2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 予 算 額 (7,352) (6,471) (5,493) 決 算 額 7,352 6,471 5,493 差 引 額 6,122 2,672 2,546 差 引 額 1,230 3,799 2,947
	496 地方鉄道活性化対策の推進	3,878	3,806		72	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,352	2,280		72	1 . 会議等出席旅費 2,280(2,352) (1) 地方鉄道活性化対策旅費 1,843(1,915) (イ) 事業者調査旅費 1人 27事業者 (16,369) @ 16,490円 445(442) (口) 活性化協議会出席旅費 1人 (65) 67事業者 1回 (18,060) @ 16,560円 1,110(1,174) (八) 本省連絡旅費 1人 8運輸局 (37,400) @ 36,050円 288(299) (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 1人 2箇所 12回 @ 18,200円 437(437)
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活性化推進調査費	1,526	1,526		0	1 . 印刷製本費 1,270(1,270) (1) 地方鉄道活性化対策会議事務費 会議資料作成費 1,134(1,134) 100部 9箇所 2回 40頁 @ 15円 1.05 (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 136(136) 18人 2箇所 12回 20頁 @ 15円 1.05 2 . 借料及び損料 地方鉄道活性化対策会議事務費 会場借上料 9箇所 1回 @ 28,450円 256(256)

区 分	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
印 刷 製 本 費	1,270	1,270	0
借 料 及 び 損 料	256	256	0
計	1,526	1,526	0

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,526(1,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
287	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	196,356	196,351		5	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (356,865) (302,196) (37,485) 406,414 302,196 37,485 決 算 額 348,076 280,971 差 引 額 8,789 21,225
	116 地域公共交通確保維持改善事業	190,387	189,512		875	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,861	3,848		13	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 2,442(2,455) 1人 3回 2H 11局 (8,400) @8,200円 541(554) (4) (3) 3人 4回 2H 11局 @7,200円 1,901(1,901)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	38,058	36,408		1,650	2. 講演等謝金 地域公共交通関連事業事後評価謝金 3人 3回 2H 11局 @7,100円 1,406(1,406) 1. 会議等出席旅費 6,828(7,260) 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費 2人 4回 11局 (40,600) @38,800円 3,414(3,573) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費 2人 4回 11局 (41,900) @38,800円 3,414(3,687) 2. 検査及び監督等旅費 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費 2人 1回 435箇所 (35,400) @34,000円 29,580(30,798)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,455	10,243		788	1. 会議等出席旅費 10,243(9,455) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 5人 3回 11局 (35,400) @38,800円 6,402(5,841) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費 3人 3回 11局 (36,500) @38,800円 3,841(3,614)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	139,013	139,013		0	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 139,013(139,013)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	5,969	6,839		870	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	271	217		54	会議等出席謝金 217(271) 1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 ⁽³⁾ 2回 2時間 @4,520円 181(271) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 2人 2回 2時間 @4,520円 36(0)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,698	6,578		880	会議等出席旅費 6,578(5,698) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,014(1,074) 43地区 1回 1人 @ ^(23,400) 22,000円 946(1,006) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 53地区 1回 1人 @1,100円 58(58) 2. タクシー事業適正化推進協議会出席旅費 485(485) 10局 7回 1人 @1,100円 77(77) 53支局 7回 1人 @1,100円 408(408) 3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通会議出席旅費 53地区 23ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,682(2,682) 4. バス活性化委員会出席旅費 398(408) 8地区 1回 1人 @1,100円 9(9) 35地区 1回 1人 @ ^(11,400) 11,100円 389(399) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための運営協議会出席旅費 53支局 9カ所 2回 1人 @1,100円 1,049(1,049) 6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 950(0) 10局 1回 1人 @36,200円 362(0) 53支局 1回 1人 @11,100円 588(0)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	44		44	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 2人 2回 @11,100円 44(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
288	45-95 国土交通統計に必要な経費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 1 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年 度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(216,383) (220,163</td> <td style="text-align: right;">(208,477) (212,802</td> <td style="text-align: right;">(106,871) (106,871</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">206,017</td> <td style="text-align: right;">195,112</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度			予 算 額	(216,383) (220,163	(208,477) (212,802	(106,871) (106,871			決 算 額	206,017	195,112				差 引 額	10,366	13,365			
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																											
予 算 額	(216,383) (220,163	(208,477) (212,802	(106,871) (106,871																											
決 算 額	206,017	195,112																												
差 引 額	10,366	13,365																												
	121 地方運輸局等における統計調査経費	4,561	4,527		34	(要求要旨) 基幹統計を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船造機統計調査 船員労働統計調査																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	902	868		34	会議等出席旅費 868(902) 1 . 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費 (本局 運輸支局、海事事務所) 1人 12支局等 (23,000) 22,000円 264(276) 2 . 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 604(626) (1) 本局 運輸支局、海事事務所 1人 10支局等 (23,000) 22,000円 220(230) (2) 本局 本省 1人 10局 1回 (39,600) 38,400円 384(396)																								
	95063-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,659	3,659		0	通信運搬費 3,659(3,659) (1) 造船造機統計調査 2,283(2,283) (イ) 本局 事業者 1,884業者 @ 200円 377(377) (ロ) 事業者 本局 1,884業者 12月 @ 80円 1,809(1,809) (ハ) 本局 本省 10梱包 12月 @ 812円 97(97) (2) 船員労働統計調査 1,376(1,376) (イ) 本局 事業者 8,000業者 @ 90円 720(720) (ロ) 事業者 本局 8,000業者 @ 80円 640(640) (ハ) 本局 本省 10梱包 2回 @ 812円 16(16)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
289	50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,698	47,397		1,699	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,813) (57,737) (68,490) (77,361) (71,150) 6,916 57,737 69,709 77,361 71,150 決 算 額 63,145 71,219 差 引 額 5,345 6,142
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	39,320	41,256		1,936	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,078	3,078		0	1. 講演等謝金 (1) 職業相談員 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944) 2. 作業協力等謝金 822(822) (1) 船員労政対策 549(549) (イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務謝金 535(535) (a) 本土分 3人 10局 2回 1時間 @ 8,100円 486(486) (b) 沖縄分 3人 1局 2回 1時間 @ 8,100円 49(49) (ロ) 参考人謝金 1人 11局 2回 1/10 @ 6,200円 14(14) (2) 船員労働環境等の整備 273(273) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験謝金 1人 4時間 3回 @ 8,100円 97(97) (ロ) 船員災害防止対策 船員災害防止指導謝金 50人 @ 3,520円 176(176) 3. 会議等出席謝金 若年内航船員確保推進事業会議謝金 2人 2回 2時間 @3,900円 10局 312(312) 計 3,078(3,078)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,186	10,902		284	内国旅費 10,902(11,186) 1. 会議等出席旅費 3,890(3,812) (1) 若年内航船員確保推進事業旅費 1人 3ヶ所 10局 @12,200円 (11,400) 366(342) (2) 船員労政対策 1,097(1,157) (イ) 個別労働関係紛争処理対策等研修会出席旅費 569(597)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 本土分
						1人 10局 1回 (52,700) ◎ 50,400円 504(527)
						(b) 沖縄分
						1人 1局 1回 (69,700) ◎ 65,400円 65(70)
						(口) 都道府県労働委員会との連絡調整会議旅費 528(560)
						(a) 東北地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(b) 関東地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(c) 北陸信越地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(d) 中部地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(e) 近畿地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(f) 中国地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(g) 四国地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(h) 九州地区
						1人 3ヶ所 1回 (23,400) ◎ 22,000円 66(70)
						(3) 船員雇用安定対策
						求人開拓旅費 389(367)
						(a) 本 局
						10局 (6,800) ◎ 7,200円 72(68)
						(b) 支 局
						44支局 (6,800) ◎ 7,200円 317(299)
						(4) 離職者等対策関係旅費 574(578)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 漁業離職者雇用促進対策旅費
							8局 1回 (36,500) @ 34,000円 272(292)
							(ロ) 公共職業安定所等連携旅費
							1人 10局 (6,800) @ 7,200円 72(68)
							(ハ) 内航船員雇用改善推進事業打合せ旅費
							1人 8地区 4回 (6,800) @ 7,200円 230(218)
							(5) ジョブカフェ等訪問旅費
							2人 30ヶ所 2回 (11,400) @ 12,200円 1,464(1,368)
							2. 検査及び監督等旅費 7,012(7,374)
							(1) 船員労政対策 1,713(2,024)
							(イ) 船員最低賃金調査旅費
							1人 4業種 3地区 1 / 5年 10局 (23,400) @ 22,000円 528(562)
							(ロ) 船員手帳発行等監査旅費
							300ヶ所 1 / 4年 (5,560) @ 4,460円 335(417)
							(ハ) 賃金の支払の確保等に関する法律の実施旅費 850(1,045)
							(a) 未払賃金の立替金 243(287)
							(i) 認 定
							10社 2回 (5,560) @ 4,460円 89(111)
							(ii) 確 認
							10社 (17,560) @ 15,360円 154(176)
							(b) 貯蓄金、退職金の保全経費 607(758)
							(i) 貯蓄金
							10社 1 / 4年 (5,560) @ 4,460円 11(14)
							(ii) 退職金
							2,006社 1 / 3回 1 / 5年 (5,560) @ 4,460円 596(744)
							(2) 船員雇用安定対策 778(734)
							(イ) 船員雇用安定計画指導旅費 389(367)
							(a) 本 局
							10局 (6,800) @ 7,200円 72(68)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 支 局
					44支局 (6,800) @ 7,200円 317(299)
					(口) 船員職業安定対策旅費
					失業船員調査旅費 389(367)
					(a) 本 局
					10局 (6,800) @ 7,200円 72(68)
					(b) 支 局
					44支局 (6,800) @ 7,200円 317(299)
					(3) 離職者等対策関係旅費
					就職促進手当等給付審査確認旅費
					12回 (6,800) @ 7,200円 86(82)
					(4) 船員派遣事業制度旅費 1,287(1,380)
					(イ) 船員派遣事業制度等指導旅費
					1人 44局 1/3 (23,400) @23,100円 339(343)
					(ロ) 船員派遣事業許可及び許可更新審査旅費
					(55) (8,863) @ 9,033円 343(487)
					38申請者
					(ハ) 船員派遣事業等運営の監督・指導旅費
					(62) (8,863) @ 9,033円 605(550)
					67事業者
					(5) 船員労働環境等の整備 3,148(3,154)
					(イ) 安全衛生管理体制等の整備 1,250(1,413)
					(a) 安全衛生管理体制整備指導旅費
					本局～地区
					1人 10局 (23,400) @ 22,000円 220(234)
					(b) 派遣事業に係る指導旅費
					675ヶ所 1/5 (8,730) @ 7,630円 1,030(1,179)
					(ロ) 船員災害防止対策 1,898(1,741)
					(a) 船内居住環境実態調査
					1人 (60) (8,730) @ 7,630円 534(524)
					70隻
					(b) 船員災害防止計画実施指導旅費
					1人 52支局 (23,400) @ 22,000円 1,144(1,217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c)アクションプラン作成調査旅費 本局-地区 1人 10局 @ 22,000円 220(0)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	429	465			36	1.会議等出席旅費 465(429)
							(1)若年内航船員確保推進事業旅費 1人 2回 10局 (11,400) @12,200円 244(228)
							(2)船員労政対策 156(147)
							(イ)個別労働関係紛争処理対策等委託業務旅費 134(126)
							(a)本土分 1人 10局 1回 (11,800) @ 12,600円 126(118)
							(b)沖縄分 1人 1局 1回 @ 8,400円 8(8)
							(ロ)参考人旅費 (a)本土分 1人 10局 1回 1/10 (21,300) @ 22,100円 22(21)
							(3)船員災害防止対策 船員災害防止指導旅費 (50) 60人 1回 @ 1,080円 65(54)
95063-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	24,627	26,811			2,184	1.備品費 (1)船員労働環境等の整備 船員法関連証書パウチ機 10局 @138,000円 1.05 1,449(0)
							2.消耗品費 1,385(1,374)
							(1)賃金の支払の確保等に関する実施事務費 帳票購入費 2冊 66局 @ 800円 1.05 111(111)
							(2)船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末維持費 1,263(1,263)
							(イ)トナー 177本 @2,800円 1.05 520(520)
							(ロ)付属消耗品費 59式 @12,000円 1.05 743(743)
							(3)船員労働環境等の整備 船員法関連証書パウチフィルム 1,000枚 @10円 1.05 11(0)
							3.印刷製本費 2,004(1,838)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 船員雇用安定計画事務費 調査票作成費 11,700部 @ 15円 1.05 184(184)
						(2) 漁業離職者雇用促進対策事務費 漁業労働力対策事務費 246(246)
						(イ) 求人求職票 3,000部 2種 @ 15円 1.05 95(95)
						(ロ) 雇用情報 100部 8頁 @ 15円 12月 1.05 151(151)
						(3) 内航船員雇用改善推進事業事務費 求人求職リスト作成費 200部 23頁 @ 15円 12月 1.05 869(869)
						(4) 船員法事務対策事務費 135(135)
						(イ) 船員法周知事務費(パンフレット作成) 10,000部 @ 11.32円 1.05 119(119)
						(ロ) 賃金の支払い確保等に関する実施事務費 印刷費 208部 5枚 @ 15円 1.05 16(16)
						(5) 船員労働環境等の整備 570(404)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備 295(257)
						(a) 安全衛生管理体制整備指導事務費 資料作成費 (80) 100部 10ヶ所 9頁 @ 15円 1.05 142(113)
						(b) 健康管理体制調査事務費 153(144)
						(i) アンケート用紙印刷費 750部 9頁 @ 15円 1.05 106(106)
						(ii) チェックリスト印刷費 (400) 500部 6頁 @ 15円 1.05 47(38)
						(ロ) 船員災害防止対策 275(147)
						(a) 船内居住環境実態調査事務費 129(129)
						調査票 1,200枚 @ 4.4円 1.05 6(6)
						報告書 150部 52頁 @ 15円 1.05 123(123)
						(b) 船員災害防止計画実施事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							資料作成費		
							52支局 22頁 @ 15円	1.05	18(18)
							(c)アクションプラン作成調査事務費		128(0)
							調査票		
							1,000枚 @ 4.4円	1.05	5(0)
							報告書		
							150部 52頁 @ 15円	1.05	123(0)
							4. 通信運搬費		
							テレホンサービス設備費		
							録音再生装置維持費		
							10台 12月 @ 7,260円	1.05	915(915)
							5. 借料及び損料		
							(1) 船員労働環境等の整備		308(200)
							(イ) 安全衛生管理体制整備指導事務費		
							会場借料		
							10ヶ所 1回 @ 15,410円		154(154)
							(ロ) 船員災害防止対策		
							船員災害防止計画説明会		
							会場借料		
							(3)		
							10ヶ所 1回 @ 15,410円		154(46)
							6. 雑務費		
							(1) 若年内航船員確保推進事業実施経費		
							(2,030)		
							10ヶ所 1式 @2,075千円		20,750(20,300)
							計		26,811(24,627)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	6,004	5,767			237	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	180	180			0	1. 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 10局 @ 9,000円 180(180)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,309	4,088			221	1. 会議等出席旅費 1,280(1,331) (1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 10局 (40,800) @ 39,200円 392(408) (2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 (39,600) @ 38,400円 384(396) (3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 (52,700) @ 50,400円 504(527) 2. 現地調査等旅費 572(609) (1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 (23,400) @ 22,000円 176(187) (2) 公正な競争条件の確保旅費 396(422) (イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 10局 3/2回 (23,400) @ 22,000円 330(351) (ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 (35,400) @ 32,900円 66(71) 3. 検査及び監督等旅費 2,236(2,369) (1) 造船業対策 753(782) (イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 27事業者 (11,400) @ 11,100円 300(308) (ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 14事業者 (11,400) @ 11,100円 155(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 事業再構築指導旅費 1人 9事業者 (11,400) @ 11,100円 100(103)
							(二) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 (23,400) @ 22,000円 198(211)
							(2) 造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 (11,400) @ 11,100円 167(171)
							(3) 船用工業対策 (イ) 経営革新指導旅費 1人 10局 (35,400) @ 32,900円 329(354)
							(ロ) 生産体制整備指導旅費 1人 10局 (35,400) @ 32,900円 329(354)
							(4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 20局 (35,400) @ 32,900円 658(708)
							計 4,088(4,309)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	388	372			16	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 10局 (38,800) @ 37,200円 372(388)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	1,127	1,127			0	1. 借料及びび損料 (1) 造船・船用工業対策 造船業各種支援制度説明会会場借料 5力所 @ 45,300円 227(227)
							2. 雑役務費 (1) 造船・船用工業対策 安全・環境指導調査費 1式 @857千円 1.05 900(900)
							計 1,127(1,127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	シップリサイクルに関する総合対策	374	374	0	<p>○環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国内における執行体制整備を推進する。</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>関係事業者等説明会資料作成費 1,000部 @ 140円 1.05 147(147)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>関係事業者等説明会会場借料 5ヶ所 1日 @45,300円 227(227)</p> <p>計 374(374)</p>
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費						
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	7,472	5,230			2,242	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,645	2,431			1,214	会議等出席謝金 2,431(3,645) (1) 地方ブロック 392(588) 1人 1時間 (3) 2回 @ 7,400円 10箇所 148(222) 2人 1時間 (3) 2回 @ 6,100円 10箇所 244(366) (2) 各県別 2,039(3,057) 1人 1時間 (3) 2回 @ 7,400円 52箇所 770(1,154) 2人 1時間 (3) 2回 @ 6,100円 52箇所 1,269(1,903)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,778	1,154			624	会議等出席旅費 1人 52箇所 (3) 2回 @ 11,100円 (11,400) 1,154(1,778)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	743	774			31	会議等出席旅費 774(743) (1) 地方ブロック 3人 10箇所 (2) 3回 @ 2,080円 (2,500) 125(150) (2) 各県別 3人 52箇所 (2) 3回 @ 2,080円 (1,900) 649(593)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	1,306	871			435	1 . 会議費 39(58) 2 . 借料及び損料 832(1,248) 計 871(1,306)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
291	55-95 情報化の推進に必要な経費 005 情報管理共通経費 005 ホームページ運用経費 95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	336,691	241,570		95,121	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(388,735) (388,807)</td> <td>(357,797) (357,797)</td> <td>(354,342) (354,342)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>379,982</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>8,753</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホームページ運用経費</td> <td>12月 @270,000円</td> <td>1.05</td> <td>3,402(</td> <td>3,402)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度		予 算 額	(388,735) (388,807)	(357,797) (357,797)	(354,342) (354,342)		決 算 額	379,982				差 引 額	8,753				雑役務費					ホームページ運用経費	12月 @270,000円	1.05	3,402(3,402)
	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(388,735) (388,807)	(357,797) (357,797)	(354,342) (354,342)																																	
決 算 額	379,982																																			
差 引 額	8,753																																			
雑役務費																																				
ホームページ運用経費	12月 @270,000円	1.05	3,402(3,402)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	行政情報ネットワークシステム						
003	電子入札(非公共事業)システム化経費	2,834	2,754			80	
95063-2122-08-2010	職員旅費	350	348			2	会議等出席旅費(内国旅費)
							348(350)
							1. 北海道運輸局(札幌~東京)
							1人 (52,400) @55,200円 55(52)
							2. 東北運輸局(仙台~東京)
							1人 (29,500) @26,900円 27(30)
							3. 関東運輸局(横浜~東京)
							1人 (2,360) @1,080円 1(2)
							4. 北陸信越運輸局(新潟~東京)
							1人 (27,000) @26,600円 27(27)
							5. 中部運輸局(名古屋~東京)
							1人 (31,700) @30,700円 31(32)
							6. 近畿運輸局(大阪~東京)
							1人 @39,200円 39(39)
							7. 神戸運輸監理部(神戸~東京)
							1人 (40,200) @40,400円 40(40)
							8. 中国運輸局(広島~東京)
							1人 (43,400) @42,600円 43(43)
							9. 四国運輸局(高松~東京)
							1人 (43,600) @42,600円 43(44)
							10. 九州運輸局(福岡~東京)
							1人 (41,400) @42,200円 42(41)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,484	2,406			78	電子入札(非公共事業)システム運用経費
							(135) (18,400) 124件 @19,400円 2,406(2,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	行政情報ネットワークシステム	316,720	221,761		94,959	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	152,606	126,712		25,894	雑役務費 125,640(151,534)
						1. クライアントパソコン等整備経費 77,738(104,172)
						(1) 保守経費 30,494(56,928)
						(2) クライアントパソコン等運用 47,244(47,244)
						2. 多目的サーバ整備等経費 4,297(3,757)
						(1) 多目的サーバ保守経費 0(357)
						(2) 多目的サーバ運用経費 0(2,683)
						(3) 多目的サーバ保守経費(再リース分)
						(2) 10局 12月 @8,550円 1.05 1,078(180)
						(4) 多目的サーバ運用経費(再リース分)
						(2) 10局 12月 @25,550円 1.05 3,219(537)
						3. 冷却機能付サーバラック等保守経費
						冷却機能付きサーバラック等保守(18年度導入分)
						3局 1式 @746,240円 1.05 2,350(2,350)
						4. ヘルプデスク(地方常駐)
						10局 1人 12月 @327,420円 1.05 41,255(41,255)
						借料及び損料
						冷却機能付サーバラック等借料(18年度導入分)
						3局 1式 @340,318円 1.05 1,072(1,072)
						国庫債務負担行為の内訳
						(22年度)
						支出予定額
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H22 H23 H24 H25 H26
						クライアントパソコン等 保守経費 (227,713) (4,745) (56,928) (56,928) (56,928) (52,184) 121,977 2,542 30,494 30,494 30,494 27,953
						(23年度)
						支出予定額
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H23 H24 H25 H26
						多目的サーバ保守 (再リース分) 3,234 180 1,078 1,078 898

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	164,114	95,049			69,065	計						126,712(152,606)
							借料及び損料						95,049(164,114)
							1. クライアントパソコン等整備経費						94,916(157,833)
							(1) クライアントパソコン借料							
							1式 12月 (9,642,580) @5,798,730円 1.05						73,064(121,497)
							(2) プリンタ等借料							
							1式 12月 (756,018) @454,680円 1.05						5,729(9,526)
							(3) サーバ等借料							
							1式 12月 (2,127,760) @1,279,600円 1.05						16,123(26,810)
							2. 多目的サーバ整備等経費						133(6,281)
							(イ) 多目的サーバ借料						0(6,258)
							(ロ) 多目的サーバ借料(再リース分)							
							(2) 10局 12月 @1,055円 1.05						133(23)
							国庫債務負担行為の内訳							
							(22年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H22	H23	H24	H25	H26	
							クライアント パソコン等借料	(631,333) 379,664	(13,154) 7,910	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(157,833) 94,916	(144,680) 87,006	
							(23年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H23	H24	H25	H26		
							多目的サーバ借料 (再リース分)	400	23	133	133	111		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	地方支分部局電子政府の 推進	5,043	4,727	316	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の普及促進に係る申請者向け説明・講習会等を実施するための経費
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,719	1,637	82	会議等出席旅費 1,637(1,719) 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費
					(39,600) 18人 @38,400円 691(713)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,324	3,090	234	事業者説明・講習会 1人 43局 (23,400) @22,000円 946(1,006)
					雑役務費 1. 講習会支援業務経費 10局 1式 (316,600) @294,310円 1.05 3,090(3,324)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	136 情報システムセキュリティ強化経費 95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,692	8,926			234	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。 雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 (2,759,360) 3式 @2,833,640円 1.05 8,926(8,692)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
292	031 東日本大震災復旧・復興 地方運輸行政推進費						
	25-95 東日本大震災復旧・復興 に係る総合的物流体系整 備の推進に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	121 総合政策局総合的物流の 施策推進に必要な経費						
	055 災害に強い物流システム 構築事業		0	13,354		13,354	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	134		134	会議等出席謝金 2人 4回 2H 1地区 @8,400円 134(0)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	264		264	1. 会議等出席旅費 176(0) (1) 首都直下地震 地方運輸局等 関東圏対象地域(6 ~ 3 級) 0(0) (2) 東海、東南海・南海地震 地方運輸局等 対象地域(6 ~ 3 級) 0(0) (3) 東北地方 地方運輸局等 対象地域(6 ~ 3 級) 2人 4回 @22,000円 176(0) 2. 現地調査等旅費 88(0) (1) 首都直下地震 地方運輸局等 関東圏対象地域(6 ~ 3 級) 0(0) (2) 東海、東南海・南海地震 地方運輸局等 対象地域(6 ~ 3 級) 0(0) (3) 東北地方 地方運輸局等 対象地域(6 ~ 3 級) 2人 2回 @22,000円 88(0) 3. 検査及び監督等旅費 0(0) 計 264(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	2,369		2,369	会議等出席旅費 2,369(0) 1. 首都直下地震 有識者 0(0) 2. 東海、東南海・南海地震 有識者 0(0) 3. 首都直下地震 地方自治体・県警等 0(0) 4. 東海、東南海・南海地震 地方自治体・県警等 0(0) 5. 首都直下地震 民間事業者等 0(0) 6. 東海、東南海・南海地震 民間事業者等 0(0) 7. 東北地方 有識者 154(0) (1) 遠隔地からの出席 1人 4回 1地区 @37,200円 149(0) (2) 近郊からの出席 1人 4回 1地区 @ 1,300円 5(0) 8. 東北地方 地方自治体・県警等 1,465(0) (1) 遠隔地からの出席 10人 4回 1地区 @36,400円 1,456(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	0	10,587			10,587	(2) 近郊からの出席 2人 4回 1地区 @ 1,100円 9(0) 9. 東北地方 民間事業者等 750(0) (1) 遠隔地からの出席 5人 4回 1地区 @36,400円 728(0) (2) 近郊からの出席 5人 4回 1地区 @ 1,100円 22(0) 1. 会議費 一般会議費 26人 4回 @100円 1.05 11(0) 2. 印刷製本費 462(0) (1) 会議資料等作成費(50頁) 50部 1地区 4回 @ 780円 1.05 164(0) (2) 報告書作成費(100頁) 100部 1地区 @2,840円 1.05 298(0) 3. 借料及び損料 会場借上げ費 1地区 4回 @28,450円 114(0) 4. 雑役務費 災害に強い物流システム構築支援業務に要する経費 10,000(0) 計 10,587(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	080 地 方 航 空 局	1,955,204	2,043,882			88,678			
	010 地 方 航 空 局 共 通 費								
293	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,921,019	2,007,531			86,512	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (1,770,148) (1,793,436) (1,849,913)		
							1,769,420	1,844,860	1,849,913
							決 算 額 1,740,306	1,776,909	
							翌年度繰越額 1,250	0	
							不 用 額 29,842	17,776	
	716 既 定 定 員 に 伴 う 経 費								
	001 人 件 費	1,848,783	1,857,520			8,737			
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,154,810	1,155,097			287			
	02-0100 職 員 俸 給	939,459	939,776			317			
	02-0200 扶 養 手 当	46,098	46,176			78			
	02-0300 地 域 手 当	169,253	169,145			108			
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	592,795	601,364			8,569			
	03-0100 管 理 職 手 当	45,192	45,192			0			
	03-0300 通 勤 手 当	55,486	55,438			48			
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	48,444	50,952			2,508			
	03-0700 期 末 手 当	266,858	270,847			3,989			
	03-0800 勤 勉 手 当	144,864	146,984			2,120			
	03-1100 住 居 手 当	12,879	12,879			0			
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	18,980	18,980			0			
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	92	92			0			
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	99,374	99,255			119			
	95063-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与								
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,804	1,804			0			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
721	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	22,802			22,802	
95063-2111-02-0000	職員基本給	0	13,987			13,987	
02-0100	職員俸給	0	11,354			11,354	
02-0200	扶養手当		624			624	
02-0300	地域手当	0	2,009			2,009	
95063-2111-03-0000	職員諸手当	0	7,076			7,076	
03-0300	通勤手当	0	297			297	
03-0400	特殊勤務手当		1,824			1,824	
03-0700	期末手当	0	3,261			3,261	
03-0800	勤勉手当	0	1,694			1,694	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,739			1,739	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費	0	78,457	78,457	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	56,364	56,364	
	02-0100 職員俸給	0	44,448	44,448	
	02-0200 扶養手当	0	3,960	3,960	
	02-0300 地域手当	0	7,956	7,956	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	15,307	15,307	
	03-0300 通勤手当	0	1,466	1,466	
	03-0400 特殊勤務手当	0	5,184	5,184	
	03-0700 期末手当	0	5,668	5,668	
	03-0800 勤勉手当	0	2,989	2,989	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,786	6,786	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
731	振替定員に伴う経費						
001	人件費	0	21,735			21,735	
95063-2111-02-0000	職員基本給	0	15,687			15,687	
02-0100	職員俸給	0	12,493			12,493	
02-0200	扶養手当	0	820			820	
02-0300	地域手当	0	2,374			2,374	
95063-2111-03-0000	職員諸手当	0	5,250			5,250	
03-0100	管理職手当		1,097			1,097	
03-0300	通勤手当	0	296			296	
03-0700	期末手当	0	2,577			2,577	
03-0800	勤勉手当	0	1,266			1,266	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		14			14	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	798			798	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
736	地方航空局一般行政共通 経費	21,019	22,334		1,315	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (25,434) (25,532) (25,790) (25,473) (26,201) (26,719) (26,719) (21,307) (21,307)
	95063-2123-09-1010 庁 費	12,340	13,093		753	1. 備品費 1,115(1,115) 2. 消耗品費 3,186(3,186) 3. 印刷製本費 260(260) 4. 通信運搬費 1,246(1,246) 5. 借料及び損料 674(674) 6. 雑役務費 事務機器保守費 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化額 4,454(4,454) 国庫債務負担行為の内訳
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H23 H24 H25
						事務機器借入れ等 17,241 5,747 5,747 5,747
						複写機(モノクロ) 3台 @273,800円 1.05 863(863)
						複写機(カラー) 5台 @684,000円 1.05 3,591(3,591)
						7. 会議費 69(69)
						8. 職員厚生経費 1,589(1,336)
						9. 保険料 500(0)
						計 13,093(12,340)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	8,679	9,241		562	事務機器借料 9,241(8,679) (1)平成23年度国庫債務負担行為の歳出化額 1,731(1,731) 国庫債務負担行為の内訳
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H23 H24 H25
						事務機器借入れ等 7,074 2,358 2,358 2,358

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							複写機(モノクロ)	3台	①190,600円	1.05	600(600)
							複写機(カラー)	5台	②215,400円	1.05	1,131(1,131)
							(2)新規分					
							クライアントPC	149台	④48,000円	1.05	7,510(0)
							国庫債務負担行為の内訳					
							区 分				支出予定額	
							国庫債務負担行為 限 度 額		H24	H25	H26	H27
							事務機器借入れ等	30,040	7,510	7,510	7,510	7,510
							(3)平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費)				0(6,948)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
741	地方航空局一般行政経費					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (57,942) (34,443) (32,590) (32,539) (38,464)</p> <p>(61,443) (36,393) (32,590) (32,539) (38,464)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。</p>
006	一般管理費	50,310	49,380		930	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (36,077) (34,443) (32,590) (32,539) (38,464)</p> <p>(38,373) (36,393) (32,590) (32,539) (38,464)</p>
95089-2111-05-2100	子ども手当	27,490	27,550		60	
95063-2122-08-2010	職員旅費	126	92		34	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 一般業務旅費</p> <p>局長会議旅費 1人 1か所 @ 36,640円 37(37)</p> <p>(2) 人事情報処理システム打合旅費(大阪航空局) 0(34)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>職員採用試験旅費</p> <p>1人 1地区 1 @ 54,170円 55(55)</p>
95063-2123-09-1010	庁 費	22,531	21,622		909	<p>計</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>入退館ゲート設置に伴うICカード購入費(転入者分) 347(366)</p> <p>2. 光熱水料</p> <p>(1) 電気料 6,249(6,249)</p> <p>(イ) 東京航空局 3,071(3,071)</p> <p>(ロ) 大阪航空局 3,178(3,178)</p> <p>(2) ガス料 750(750)</p> <p>(イ) 東京航空局 162(162)</p> <p>(ロ) 大阪航空局 588(588)</p> <p>(3) 上水道料 1,312(1,312)</p> <p>(イ) 東京航空局 694(694)</p> <p>(ロ) 大阪航空局 618(618)</p> <p>(4) 下水道料 951(951)</p> <p>(イ) 東京航空局 510(510)</p> <p>(ロ) 大阪航空局 441(441)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>人事情報処理システムの運用経費</p> <p>人事情報処理システム計算機借料</p> <p>2台 12月 @ 59,200円 1 / 10 1.05 149(149)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4. 保険料	57(88)	
							(1) 自動車損害賠償責任保険料	29(60)	
							(2) 短時間勤務職員雇用保険料			
							1,824,935円 15.5/1000	28(28)	
							5. 雑務費	11,191(12,001)	
							(1) 人事情報処理システムの運用経費	423(423)	
							(イ) 教育研修費(人事給与担当者)			
							1局 1人 @ 30,910円 1.05	32(32)	
							(ロ) システム保守管理費			
							2台 12月 @ 5,350円 1.05	135(135)	
							(ハ) システム改良費			
							2台 0.2月 @ 608,640円 1.05	256(256)	
							(2) 庁舎等維持管理費			
							共同維持費分担金	10,579(10,579)	
							(イ) 東京航空局			
							16,468千円 4/10 1.05	6,917(6,917)	
							(ロ) 大阪航空局			
							6,976千円 1/2 1.05	3,662(3,662)	
							(3) 九段第二合同庁舎入退館システム維持費	189(189)	
							(4) 電波障害設備等の撤去費	0(810)	
							6. 自動車維持費	616(665)	
							(1) 小型乗用車	(3) (135,000) 2台 @132,000円 1.05	277(425)
							(2) 小型乗用車	1台 @94,000円 1.05	99(0)
							(2) 普通乗用車	1台 @229,000円 1.05	240(240)
							計	21,622(22,531)	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	63	16			47	自動車重量税	16(63)	
	95063-2129-17-1010 交際費	100	100			0	2局 @ 50,000円	100(100)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
746	入札監視等委員会	907	907			0	予 算 額 (305) (337)	(337) (337)	(337) (337)	(884) (884)	(907) (907)	
							(要 求 要 旨)					
							入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。					
95063-2129-06-0110	諸謝金	843	843			0	講演等謝金					843(843)
							1. 入札監視委員会委員謝金					
							2局 3人 2H 3回 @ 8,100円					292(292)
							2. 総合評価委員会委員謝金					551(551)
							(1) 委員会					
							2局 3人 3H 2回 @ 8,100円					292(292)
							(2) 部会					
							2局 2人 2H 4回 @ 8,100円					259(259)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	64	64			0	会議等出席旅費					64(64)
							1. 入札監視委員会出席旅費					
							1局 3人 3回 @ 1,800円					16(16)
							2. 総合評価委員会出席旅費					48(48)
							(1) 委員会					
							2局 3人 2回 @ 1,710円					21(21)
							(2) 部会					
							2局 2人 4回 @ 1,710円					27(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
294	020 地方航空行政推進費														
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	34,185	36,351			2,166		20年度	21年度	22年度					
								(予 算 額	(30,244	(31,163	(33,128				
								決 算 額	30,037	30,550	33,128				
								不 用 額	207	612					
	716 航空安全対策														
	011 航空安全対策	22,184	22,184			0		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
								(予 算 額	(21,865	(21,805	(21,805	(21,805	(21,805	(21,805	(21,805
									23,070	21,805	21,805	21,805	21,805	21,805	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	16,374	16,374			0		検査及び監督等旅費			16,374		16,374		
								(1) 飛行場等検査旅費							
								飛行場検査旅費							
								16か所 1回/1年	@ 46,310円		741		741		
								(2) 航空従事者技能証明試験旅費			4,623		4,623		
								(イ) 学科試験							
								延6か所 1人 2回	@ 72,680円		872		872		
								(ロ) 実地試験			3,751		3,751		
								(a) 東京航空局関係			1,878		1,878		
								(i) 操縦士							
								1人 延50回	@ 24,780円		1,239		1,239		
								(ii) 整備士							
								1人 延24回	@ 22,480円		540		540		
								(iii) 通信士							
								1人 延2回	@ 49,360円		99		99		
								(b) 大阪航空局関係			1,873		1,873		
								(i) 操縦士							
								1人 延26回	@ 43,250円		1,125		1,125		
								(ii) 整備士							
								1人 延15回	@ 42,530円		638		638		
								(iii) 通信士							
								1人 延2回	@ 55,120円		110		110		
								(3) 機長認定等審査旅費			971		971		
								(イ) 東京航空局			365		365		
								(a) 新千歳							
								1人 2回	@ 88,840円		178		178		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 仙台 1人 1回 @ 69,900円 70(70)
						(c) 静岡 1人 4回 @ 29,300円 117(117)
						(口) 大阪航空局 606(606)
						(a) 中部 1人 4回 @ 52,560円 210(210)
						(b) 広島 1人 4回 @ 57,060円 228(228)
						(c) 那覇 1人 1回 @ 103,180円 103(103)
						(d) 鹿児島 1人 1回 @ 65,180円 65(65)
						(4) 耐空証明等検査 8,565(8,565)
						(イ) 本土分 5,556(5,556)
						(口) 沖縄分 耐空証明検査 3,009(3,009)
						(a) 対象：自家用機 2人 延16回 @ 79,180円 2,534(2,534)
						(b) 対象：DHC - 8 2人 延 3回 @ 79,180円 475(475)
						(5) 回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 32,700円 1,177(1,177)
						(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 23か所 @ 12,930円 297(297)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,810	5,810		0	1. 消耗品費 航空機検査事務費 388(388)
						2. 借料及び損料 航空従事者技能証明試験会場借料 1,935(1,935)
						(1) 千歳 114(114)
						(2) 仙台 114(114)
						(3) 東京 626(626)
						(4) 名古屋 114(114)
						(5) 大阪 625(625)
						(6) 福岡 114(114)
						(7) 宮崎 114(114)
						(8) 那覇 114(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 雑役務費 3,487(3,487)
							(1) 航空機検査事務費 設備修繕費 439(439)
							(2) 運航審査官技量拡張事務費 2,155(2,155)
							(3) 運航審査官定期訓練事務費 893(893)
							計 5,810(5,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
721	航空輸送安全対策の強化	7,841	8,342		501					
						予 算 額 (1,357) (1,407)	(8,099) (8,099)	(8,099) (8,099)	(8,440) (8,440)	(8,003) (8,003)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,841	8,208		367	検査及び監督等旅費			8,208(7,841)
						1. 安全監査立入検査旅費			7,200(6,833)
						(1) 国内主基地			5,782(5,415)
						(2) 地方基地			1,418(1,418)
						(イ) 東京航空局				
						2人 6箇所 1回 @ 55,794円			670(670)
						(ロ) 大阪航空局				
						2人 6箇所 1回 @ 62,325円			748(748)
						2. 運航検査旅費			1,008(1,008)
						(1) 東京航空局			511(511)
						(イ) 新千歳				
						1人 1回 @ 74,240円			74(74)
						(ロ) 函館				
						1人 1回 @ 71,240円			71(71)
						(ハ) 仙台				
						1人 1回 @ 41,060円			41(41)
						(ニ) 新潟				
						1人 1回 @ 40,580円			41(41)
						(ホ) 調布				
						1人 1回 @ 2,520円			3(3)
						(ヘ) 八丈島				
						1人 1回 @ 36,320円			36(36)
						(ト) 舞浜				
						1人 1回 @ 2,880円			3(3)
						(チ) 鹿部				
						1人 1回 @ 13,020円			13(13)
						(リ) 土浦				
						1人 1回 @ 4,480円			4(4)
						(ヌ) 青森				
						1人 1回 @ 66,920円			67(67)
						(ル) 宇都宮				
						1人 1回 @ 13,660円			14(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(ヲ)福井	1人	1回	◎ 44,000円	44(44)
							(ワ)静岡	1人	1回	◎ 15,180円	15(15)
							(カ)南古谷	1人	1回	◎ 3,660円	4(4)
							(ヨ)帯広	1人	1回	◎ 80,600円	81(81)
							(2)大阪航空局				497(497)
							(イ)名古屋	1人	1回	◎ 16,660円	17(17)
							(ロ)長崎	1人	1回	◎ 56,180円	56(56)
							(ハ)熊本	1人	1回	◎ 51,980円	52(52)
							(ニ)鹿児島	1人	1回	◎ 57,580円	58(58)
							(ホ)那覇	1人	1回	◎ 68,280円	68(68)
							(ヘ)八尾南	1人	1回	◎ 1,720円	2(2)
							(ト)但馬	1人	1回	◎ 35,400円	35(35)
							(チ)下曽根	1人	1回	◎ 43,260円	43(43)
							(リ)松山	1人	1回	◎ 43,400円	43(43)
							(ル)南紀白浜	1人	1回	◎ 26,100円	26(26)
							(ヌ)福岡	1人	1回	◎ 16,720円	17(17)
							(ヲ)此花大橋西	1人	1回	◎ 2,200円	2(2)
							(ワ)佐賀	1人	1回	◎ 23,150円	23(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	134		134	<p>(力)高松 1人 1回 @ 30,980円 31(31)</p> <p>(三)枕崎 1人 1回 @ 24,420円 24(24)</p> <p>消耗品 危険物輸送監査向上に係る経費 134(0)</p> <p>(1) I C A O 図書 78(0)</p> <p>(2) I A T A 図書 40(0)</p> <p>(3) 航空危険物輸送法令集 16(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
726	外国航空機安全対策の強化										
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,160	5,825			1,665	予 算 額 (340) (340) (340) (918) (3,320)	(340) (340) (340) (918) (3,320)			
							1. 会議等出席旅費				
							ランブインスペクション定期訓練旅費			296(296)
							(1) 成田実施			224(224)
							(イ) 東京局～成田				
							8人 1回 @ 8,760円			70(70)
							(ロ) 仙台～成田				
							2人 1回 @ 50,400円			101(101)
							(ハ) 羽田～成田				
							5人 1回 @ 10,640円			53(53)
							(2) 中部実施				
							名古屋～中部				
							2人 1回 @ 9,360円			19(19)
							(3) 関西実施				
							大阪局～関西				
							6人 1回 @ 8,880円			53(53)
							2. 検査及び監督等旅費				
							ランブインスペクション旅費			5,529(3,864)
							(1) 仙台				
							2人 (1) 5回 @ (60,460) 36,780円			368(121)
							(2) 那覇				
							2人 (1) 4回 @ (94,300) 78,840円			631(189)
							(3) 新千歳				
							2人 (2) 7回 @ (83,000) 50,780円			711(332)
							(4) 新潟				
							2人 (1) 3回 @ (59,800) 35,860円			215(120)
							(5) 福岡				
							2人 (5) 10回 @ (82,860) 43,560円			871(829)
							(6) 広島				
							2人 (2) 3回 @ (56,260) 32,260円			194(225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) 岡山
						(3) 2人 (1) 3回 @ (51,740) 27,860円 167(155)
						(8) 成田
						2人 (75) 90回 @ (4,680) 3,140円 565(702)
						(9) 羽田
						2人 (35) 20回 @ (2,500) 2,280円 91(175)
						(10) 中部
						2人 (4) 17回 @ (64,600) 28,600円 972(517)
						(11) 関西
						2人 (38) 60回 @ (4,440) 3,340円 401(337)
						(12) 小松
						2人 (1) 4回 @ (40,600) 28,600円 229(81)
						(13) 静岡
						2人 (1) 2回 @ (40,500) 28,500円 114(81)
						計 5,825(4,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	095 観 光 庁	10,987,113	10,321,633			665,480	
	001 観 光 庁 共 通 費						
295	05-95 観光庁一般行政に必要な 経費	990,488	1,013,750			23,262	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (497,497) (923,459) (960,938) 546,012 1,080,389 960,938 決 算 額 447,253 896,734 不 用 額 50,243 26,724
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	887,752	898,117			10,365	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	534,301	537,347			3,046	
	02-0100 職員俸給	438,330	440,747			2,417	
	02-0200 扶養手当	11,496	11,652			156	
	02-0300 地域手当	84,475	84,948			473	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	270,345	272,283			1,938	
	03-0100 管理職手当	19,500	19,500			0	
	03-0300 通勤手当	18,780	18,829			49	
	03-0700 期末手当	128,634	129,719			1,085	
	03-0800 勤勉手当	74,501	75,080			579	
	03-1100 住居手当	6,804	6,804			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	22,126	22,351			225	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	81,231	86,612			5,381	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,875	1,875			0	

要求 番号	事 項	前 年 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
010	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費	0	4,225	4,225	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	2,631	2,631	
	02-0100 職員俸給	0	2,230	2,230	
	02-0300 地域手当	0	401	401	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,008	1,008	
	03-0300 通勤手当	0	99	99	
	03-0700 期末手当	0	570	570	
	03-0800 勤勉手当	0	296	296	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	43	43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	586	586	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	5,583			5,583	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	3,947			3,947	
02-0100	職員俸給	0	3,072			3,072	
02-0200	扶養手当	0	273			273	
02-0300	地域手当	0	602			602	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	828			828	
03-0300	通勤手当	0	100			100	
03-0700	期末手当	0	291			291	
03-0800	勤勉手当	0	143			143	
03-1900	本府省業務調整手当	0	294			294	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	808			808	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
019	振替定員に伴う経費				
	001 人 件 費				
	95016-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	観光対策共通経費	102,736	114,275			11,539	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	11,844	11,844			0	民間派遣職員経費 5人 21日 12月 9,400円 11,844(11,844)
95089-2111-05-2100	子ども手当	8,608	9,300			692	
95016-2122-08-2010	職員旅費	592	592			0	会議等出席旅費 592(592) (1)業務打合せ旅費 392(392) 運輸局 1人 9回 @37,600円 338(338) 沖縄 1人 1回 @53,600円 54(54) (2)人事院等研修参加旅費 14人 1回 14,320円 200(200)
95016-2123-09-1010	庁費	76,758	82,272			5,514	1.備品費 2,046(2,046) 2.消耗品費 13,774(13,774) 3.印刷製本費 1,000(500) 4.通信運搬費 2,214(1,314) 5.借料及び損料 5,782(1,599) 6.会議費 289(289) 7.賃金 38,040(34,529) 8.保険料 2,145(1,706) 9.雑役務費 16,114(19,832) 10.自動車維持費 213(542) 11.職員厚生経費 655(627) 計 82,272(76,758)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,260	8,880			5,620	雑役務費 8,880(3,260) 国庫債務負担行為分 2,580(3,260)
							支出予定額 区分 国庫債務負担行為限度額 H22 H23 H24 複合機保守 7,740 2,580 2,580 2,580
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,538	1,327			211	単年度歳出分 6,300(0) 借料及び損料 複合機リース 1,327(1,538)
							支出予定額 区分 国庫債務負担行為限度額 H22 H23 H24

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						複合機借り入れ 3.981 1.327 1.327 1.327
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	76	0		76	(前年度限りの経費)
	95016-2129-17-1010 交際費	60	60		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
296	010 観 光 振 興 費 01-95 観光振興に必要な経費	8,024,692	7,060,993		963,699	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(679,845) (630,845)</td> <td>(6,039,321) (4,115,865)</td> <td>(11,486,419) (10,593,885)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,639,317</td> <td>5,704,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>77,814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,959,472</td> <td>257,089</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	予 算 額	(679,845) (630,845)	(6,039,321) (4,115,865)	(11,486,419) (10,593,885)	決 算 額	3,639,317	5,704,416		翌年度繰越額	0	77,814		不 用 額	2,959,472	257,089	
	20年度	21年度	22年度																							
予 算 額	(679,845) (630,845)	(6,039,321) (4,115,865)	(11,486,419) (10,593,885)																							
決 算 額	3,639,317	5,704,416																								
翌年度繰越額	0	77,814																								
不 用 額	2,959,472	257,089																								
	002 国際観光事業分担金 95016-2725-16-9605 世界観光機関分 担金	38,159	36,887		1,272	<p>世界観光機関（UNWTO）拠出金</p> <p>317,988ユーロ (120) @116円 36,887(38,159)</p> <p>期 間：2012年度（1月～12月） 加盟国等：加盟国（154ヶ国）、準加盟国（7地域）、賛助加盟員（400団体以上）</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
005	ASEAN貿易投資観光 促進センター等拠出金	110,371	110,224	147	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(110,409) (110,409)</td> <td>(110,409) (110,409)</td> <td>(110,409) (110,409)</td> <td>(110,409) (110,409)</td> <td>(113,089) (113,089)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(113,089) (113,089)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(110,409) (110,409)	(113,089) (113,089)												
95016-2725-16-9596	世界観光機関等 拠出金	25,033	24,953	80	<p>1. 世界観光機関 (UNWTO) 拠出金</p> <p>期 間 : 2012年4月 ~ 2013年3月</p> <p style="text-align: center;">アジア太平洋センター経費</p> <p>2. 経済協力開発機構 (OECD) 拠出金</p> <p style="text-align: right;">(120) 20,000ユーロ 116円</p> <p>期 間 : 2012年1月 ~ 12月</p>												
95016-2725-16-9607	政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	85,338	85,271	67	<p>計</p> <p>(政 K)</p> <p>ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金</p> <p>義 務 拠 出 : 85,271千円</p> <p>期 間 : 2012年4月 ~ 2013年3月</p> <p>加 盟 国 : インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	観光連絡調整経費	8,864	18,948		10,084	(要 求 要 旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	28	0		28	講演等謝金 0(28)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	355	343		12	会議等出席旅費 343(355)
						1人 1回 8地区 (37,600) @36,400円 291(301)
						1人 1回 1地区 (53,600) @52,400円 52(54)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	8,481	18,605		10,124	1.印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 8,100(2,461) 2.雑役務費 10,505(6,020) (1)観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 505(505) (2)観光動向調査事務請負経費 集計・解析のための経費 10,000(5,515) 計 18,605(8,481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	訪日外国人3000万人 プログラム第1期	6,654,170	5,518,382		1,135,788	
006	訪日旅行促進事業	6,046,570	5,080,183		966,387	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	432		432	会議等出席謝金 10人 3回 日額 @14,400円 432(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	22,700	25,423		2,723	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 2,122(1,190) (1) 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務 局との連絡 769(793) (イ) 運輸局(10~7G) (4) 1人 5ヶ所 2回 (38,800) @37,200円 372(310) (ロ) 運輸局(6~3G) (5) 1人 4ヶ所 2回 (37,600) @36,400円 291(376) (ハ) 沖縄(10~7G) 1人 1ヶ所 2回 (53,600) @53,200円 106(107) (2) 講演会及び説明会参加旅費 385(397) (イ) 運輸局(10~7G) (4) 1人 5ヶ所 1回 (38,800) @37,200円 186(155) (ロ) 運輸局(6~3G) (5) 1人 4ヶ所 1回 (37,600) @36,400円 146(188) (ハ) 沖縄(10~7G) 1人 1ヶ所 1回 (53,600) @53,200円 53(54) (3) M I C E 推進検討委員会の開催 968(0) (イ) M I C E 関係者セミナー開催のための地方運輸局等との連絡 旅費 1人 10ヶ所 1回 @48,400円 484(0) (ロ) M I C E 開催地向けセミナー実施のための地方運輸局等との 連絡旅費 1人 10ヶ所 1回 @48,400円 484(0) 2. 会議等出席旅費(外国旅費) 23,301(21,510) 1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査 21,450(21,510) (1) 韓国 1,392(2,534) (2) 米国 2,047(1,588) (3) 中国 3,059(4,931) (4) 香港 953(965) (5) 台湾 1,289(1,693)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) 英国	1,141(1,168)
							(7) 独国	2,172(1,110)
							(8) 仏国	1,141(1,168)
							(9) オーストラリア	788(797)
							(10) カナダ	996(0)
							(11) タイ	1,049(788)
							(12) シンガポール	655(1,345)
							(13) インド	1,195(1,588)
							(14) ロシア	1,649(948)
							(15) マレーシア	862(887)
							(16) スペイン	531(0)
							(17) イタリア	531(0)
							2 . M I C E 誘致のための現地関係者との交渉のための旅費	1,851(0)
							(1) 米国	485(0)
							(2) 独国	530(0)
							(3) スペイン	530(0)
							(4) 中国 (北京)	306(0)
							計	25,423(22,700)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,989	2,419			430	会議等出席旅費	2,419(1,989)
							(1) 訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査	1,949(1,989)
							1 . 中国	746(746)
							2 . 香港	247(247)
							3 . 台湾	224(447)
							4 . 韓国	732(549)
							(2) M I C E 推進検討委員会への出席旅費	470(0)
							1人 1地区 4回 @50,800円	203(0)
							2人 1地区 4回 @33,400円	267(0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	5,459,179	4,736,661			722,518	1 . 展示会等事業		
							雑役務費	501,060(521,003)
							(1) 共通事業	126,988(127,359)
							(2) 韓国	51,489(48,860)
							(3) 米国	40,304(22,822)
							(4) 中国	49,172(90,708)
							(5) 香港	14,817(15,669)
							(6) 台湾	37,750(56,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) イギリス 20,328(20,329)
							(8) ドイツ 17,247(27,359)
							(9) フランス 19,222(26,702)
							(10) オーストラリア 23,724(4,061)
							(11) カナダ 14,218(3,503)
							(12) タイ 20,967(20,987)
							(13) シンガポール 14,404(17,663)
							(14) インド 14,662(15,335)
							(15) ロシア 12,170(12,923)
							(16) マレーシア 10,924(10,041)
							(17) スペイン 6,570(0)
							(18) イタリア 6,104(0)
							2. ツアー造成支援
							雑役務費 776,364(697,182)
							(1) 韓国 152,677(41,377)
							(2) 米国 61,241(15,790)
							(3) 中国 270,145(462,659)
							(4) 香港 27,624(35,486)
							(5) 台湾 42,485(23,606)
							(6) イギリス 10,136(11,131)
							(7) ドイツ 8,389(10,166)
							(8) フランス 9,981(10,477)
							(9) オーストラリア 12,699(8,214)
							(10) カナダ 9,533(12,885)
							(11) タイ 42,277(11,828)
							(12) シンガポール 9,121(10,579)
							(13) インド 21,994(13,835)
							(14) ロシア 15,127(13,632)
							(15) マレーシア 17,761(15,517)
							(16) インドネシア 14,412(0)
							(17) ベトナム 13,517(0)
							(18) フィリピン 12,894(0)
							(19) ブラジル 13,330(0)
							(20) メキシコ 11,021(0)
							3. メディア招請事業
							雑役務費 655,343(311,487)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 韓国 165,165(32,160)
						(2) 米国 73,473(8,570)
						(3) 中国 80,124(102,616)
						(4) 香港 43,841(28,774)
						(5) 台湾 87,224(27,812)
						(6) イギリス 22,628(8,065)
						(7) ドイツ 15,084(8,790)
						(8) フランス 15,084(8,790)
						(9) オーストラリア 27,525(11,561)
						(10) カナダ 11,184(7,710)
						(11) タイ 21,627(10,088)
						(12) シンガポール 33,288(10,350)
						(13) インド 6,870(10,275)
						(14) ロシア 7,272(14,086)
						(15) マレーシア 8,322(10,350)
						(16) スペイン 7,542(0)
						(17) イタリア 7,542(0)
						(18) U A E 7,912(0)
						(19) サウジアラビア 7,912(0)
						(20) クルーズ 5,724(11,490)
						4 . 広告・宣伝事業
						雑役務費 992,911(2,425,486)
						(1) 共通事業 102,306(88,009)
						(2) 韓国 251,468(584,782)
						(3) 米国 52,271(51,724)
						(4) 中国 227,024(911,254)
						(5) 香港 65,682(179,748)
						(6) 台湾 132,988(283,274)
						(7) イギリス 14,951(20,999)
						(8) ドイツ 9,210(25,186)
						(9) フランス 9,301(21,100)
						(10) オーストラリア 10,069(37,266)
						(11) カナダ 7,742(18,493)
						(12) タイ 47,387(59,310)
						(13) シンガポール 12,769(55,100)
						(14) インド 12,712(33,841)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 5) ロシア 5,844(13,326)
							(1 6) マレーシア 31,187(42,074)
							5 . 旅行会社教育事業
							雑役務費 448,783(383,438)
							(1) 韓国 111,526(37,887)
							(2) 米国 31,297(5,330)
							(3) 中国 141,553(227,524)
							(4) 香港 29,656(26,538)
							(5) 台湾 60,289(36,033)
							(6) イギリス 5,885(6,246)
							(7) ドイツ 5,885(6,246)
							(8) フランス 5,885(6,246)
							(9) オーストラリア 7,669(6,604)
							(1 0) カナダ 5,842(4,674)
							(1 1) タイ 24,174(3,713)
							(1 2) シンガポール 4,237(3,779)
							(1 3) インド 4,898(4,252)
							(1 4) ロシア 5,750(4,587)
							(1 5) マレーシア 4,237(3,779)
							6 . キャンペーン・ツール作成 182,096(207,167)
							(1) 印刷製本費
							共通事業 51,540(85,680)
							(2) 雑役務費 130,556(121,487)
							(イ) 共通事業 23,396(11,009)
							(ロ) 中国拠点設置プロモーション(広州、瀋陽、青島) 53,580(55,239)
							(ハ) インド拠点設置プロモーション 17,860(18,413)
							(ニ) ロシア拠点設置プロモーション 17,860(18,413)
							(ホ) マレーシア拠点設置プロモーション 17,860(18,413)
							7 . 地方連携・共同事業
							雑役務費 940,943(913,416)
							(1) 韓国 158,900(122,616)
							(2) 米国 56,622(21,141)
							(3) 中国 313,380(404,553)
							(4) 香港 84,848(88,090)
							(5) 台湾 104,898(109,818)
							(6) イギリス 16,312(13,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(7) ドイツ	16,312(13,889)
						(8) フランス	16,312(13,889)
						(9) オーストラリア	24,548(15,841)
						(10) カナダ	15,992(17,166)
						(11) タイ	57,078(23,951)
						(12) シンガポール	35,244(23,433)
						(13) インド	8,516(14,312)
						(14) ロシア	10,216(12,856)
						(15) マレーシア	21,765(17,972)
						8. M I C E の誘致・開催の推進	239,161(0)
						(1) 印刷製本費		
						PR用印刷物作成 一式 @1,103,000円	1,103(0)
						(2) 雑役務費	238,058(0)
						(イ) M I C E 海外プロモーション		
						一式 @182,923,000円	182,923(0)
						(ロ) 誘致段階・誘致決定後の支援		
						一式 @20,000,000円	20,000(0)
						(ハ) M I C E 国際競争力強化		
						人材育成研修の実施 一式 @35,135,000円	35,135(0)
						計	4,736,661(5,459,179)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	562,702	315,248		247,454	雑役務費	315,248(562,702)
						1. 市場調査及び効果測定	240,130(562,702)
						(1) 共通事業	240,130(368,344)
						(2) 韓国	0(14,776)
						(3) 米国	0(11,940)
						(4) 中国	0(18,690)
						(5) 香港	0(14,776)
						(6) 台湾	0(14,776)
						(7) イギリス	0(11,940)
						(8) ドイツ	0(11,940)
						(9) フランス	0(11,940)
						(10) オーストラリア	0(11,940)
						(11) カナダ	0(11,940)
						(12) タイ	0(11,940)
						(13) シンガポール	0(11,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 4) インド 0(11,940)
						(1 5) ロシア 0(11,940)
						(1 6) マレーシア 0(11,940)
						2 . M I C E 国際競争力強化 (各種調査)
						一式 @75,118,000円 75,118(0)
035	訪日外国人旅行者の受入 環境整備事業	607,600	438,199		169,401	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,432	1,162		2,270	会議等出席謝金 1,162(3,432)
						1 . 受入を担う環境の整備 470(1,819)
						(1) 訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会出席謝金 470(732)
						(5) 1人 4回 @ 16,800円 67(84)
						(9) (5) 7人 4回 @ 14,400円 403(648)
						(2) 医療観光の促進に向けた環境の整備 0(655)
						(3) 着地型旅行商品の外国人旅行者受入環境整備検討会の開催 0(432)
						2 . 受入を担う人材の育成 692(1,613)
						(1) 高付加価値ガイドサービス強化 692(1,037)
						(イ) 通訳案内士専門性研修に係る検討会出席謝金
						8人 1地区 (4) 3回 @14,400円 346(461)
						(ロ) 通訳案内士試験の体制の見直しに係る調査・検証に関する 検討会出席謝金
						8人 1地区 (5) 3回 @14,400円 346(576)
						(2) 多様な外国語ガイドの育成
						通訳案内士以外の研修ガイドライン作成に係る検討会議開催 0(576)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,521	1,608		913	会議等出席旅費 1,608(2,521)
						1 . 受入を担う環境の整備 935(1,910)
						(1) 受入環境水準向上事業に係る職員旅費
						1人 (30) 25地区 1回 (38,200) @37,400円 935(1,146)
						(2) 着地型旅行商品の外国人旅行者受入環境整備に係る職員旅費 0(764)
						2 . 受入を担う人材の育成 673(611)
						(1) 高付加価値ガイドサービス強化
						通訳案内士専門性研修に係る職員旅費
						1人 5地区 3回 (38,200) @37,400円 561(573)
						(2) 多様な外国語ガイドの育成

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,569	1,452	3,117	<p>特区ガイド制度の効果の検証に係る職員旅費</p> <p>1人 (1) (38,200) 3地区 1回 @37,400円 112(38)</p> <p>会議等出席旅費 1,452(4,569)</p> <p>1. 受入を担う環境の整備 290(1,109)</p> <p>(1) 訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会出席旅費</p> <p>3人 (5) (24,300) 4回 @24,200円 290(365)</p> <p>(2) 医療観光の促進に向けた環境の整備 0(72)</p> <p>(3) 着地型旅行商品の外国人旅行者受入環境整備検討会の開催 0(672)</p> <p>2. 受入を担う人材の育成 1,162(3,460)</p> <p>(1) 高付加価値ガイドサービス強化 1,162(2,224)</p> <p>(イ) 通訳案内士専門性研修に関する検討会出席旅費</p> <p>8人 1地区 3回 @24,200円 581(988)</p> <p>(ロ) 通訳案内士試験の体制の見直しに係る調査・検証に関する 検討会出席旅費</p> <p>8人 1地区 3回 @24,200円 581(1,236)</p> <p>(2) 多様な外国語ガイドの育成</p> <p>通訳案内士以外の研修ガイドライン作成に係る検討会議開催 0(1,236)</p>
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	597,078	433,977	163,101	<p>雑役務費 433,977(597,078)</p> <p>1. 受入を担う環境の整備 411,464(574,939)</p> <p>(1) 受入環境水準向上事業 411,464(456,823)</p> <p>(2) 医療観光の促進に向けた環境の整備 0(59,176)</p> <p>(3) 着地型旅行商品の外国人旅行者受入環境整備事業 0(58,940)</p> <p>2. 受入を担う人材の育成 22,513(22,139)</p> <p>(1) 高付加価値ガイドサービス強化 18,516(19,423)</p> <p>(2) 多様な外国語ガイドの育成 3,997(2,716)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	観光を核とした地域の再生・活性化	655,369	495,751		159,618	
005	観光地域づくりプラットフォーム支援事業					(要求要旨) 地域の幅広い関係者の参加した事業体(観光地域づくりプラットフォーム)の形成により、着地型旅行商品の販売の促進を行い、広域的な滞在型観光地づくりを行う先端的モデルを構築し、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進する。
95063-2405-16-4333	観光圏整備事業費補助金	271,000	246,000		25,000	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (内訳) (補助率) (1)設立準備段階 定額 (2)運営初期段階 2 / 5
008	広域観光促進調査事業	170,311	84,698		85,613	(要求要旨) 広域的な滞在型観光地づくりに向けた取組の効果的な推進を図るため、補助事業の事前・事後評価、観光地づくりの戦略策定手法の調査、先進的な取組の開発や普及の促進、顧客満足度の高い旅行商品の造成に係る自主的な取組の促進等を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	845	413		432	会議等出席謝金 413(845) 1. 観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会謝金 413(413) 1人 4回 1日 @16,800円 67(67) 6人 4回 1日 @14,400円 346(346) 2. 顧客満足型旅行商品推進事業検討会謝金 0(432)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	752	1,496		744	現地調査等旅費 1,496(752) 1. 観光地域づくりプラットフォーム支援事業調査旅費 (37,600) 1人 10地区 1回 @37,400円 374(376) 2. 観光地戦略策定手法調査旅費 1人 5地区 1回 @37,400円 187(0) 3. 地域観光イノベーション調査旅費 1人 5地区 1回 @37,400円 187(0) 4. 顧客満足型旅行商品推進事業旅費 1人 20地区 1回 @37,400円 748(0) 5. 広域観光促進効果分析調査 0(376)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	866	194		672	会議等出席旅費 194(866)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	167,848	82,595		85,253	1. 観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会出席旅費 2人 4回 @24,300円 194(194) 2. 顧客満足型旅行商品推進事業検討会出席旅費 0(672) 雑役務費 82,595(167,848) 1. 観光地域づくりプラットフォーム形成促進事業調査(広域観光 促進基礎調査) 10,955(10,939) 2. 地域観光動向等調査(広域観光促進基礎調査) 9,970(9,970) 3. 観光地戦略策定手法調査 14,813(0) 4. 地域観光イノベーション調査事業 24,813(0) 5. 顧客満足型旅行商品推進事業 22,044(24,220) 6. 広域観光促進効果分析調査 0(79,968) 7. 旅館街再生基盤づくり事業 0(42,751)
027	観光中核人材育成事業	214,058	146,293		67,765	(要求要旨) 観光地域づくりプラットフォームや中小観光事業者のマネジメントを担う中核的な人材の育成について、必要な教材の作成、指導者の拡充、研修等の効果実証を行うことにより、地域や大学等における人材育成の取組の普及・定着を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	519	116		403	会議等出席謝金 116(519) (1) 観光中核人材育成シンポジウムの実施 7人 1地区 1回 @16,500円 116(116) (2) 人材育成ガイドライン検討会議の開催 0(403)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	267	374		107	会議等出席旅費 374(267) (1) 観光中核人材育成地方シンポジウムへの出席 (38,200) 1人 5地区 1回 @37,400円 187(191) (2) 公開講座開催に係る旅費 1人 5大学 1回 @37,400円 187(0) (3) 観光経営マネジメント教育カリキュラム検証事業に係る職員 旅費 0(76)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	784	157		627	会議等出席旅費 157(784) (1) 観光中核人材育成シンポジウムの実施 7人 1地区 1回 22,400円 157(157) (2) 人材育成ガイドライン検討会議の開催 0(627)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	212,488	145,646		66,842	雑役務費 観光中核人材育成事業の実施 145,646(212,488)
050	ユニバーサルツーリズム 促進事業	0	18,760		18,760	(要求要旨) 移動制約者の旅行の機会を拡大することにより、誰もが旅行に参加しやすい環境づくりを進めるため、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	374		374	ユニバーサルツーリズムの先進事例のモデル化や、移動制約者のニーズを踏まえた観光地のユニバーサルツーリズムの旅行環境改善を行うことで地域の自治体やNPO法人の取組みを側面支援する。 会議等出席旅費 374(0) 1. ユニバーサルツーリズムの先進事例のモデル化に係る職員旅費 1人 5箇所 @37,400円 187(0) 2. 移動制約者のニーズを踏まえた観光地の旅行環境改善に係る職員旅費 1人 5箇所 @37,400円 187(0)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費	0	18,386		18,386	雑役務費 18,386(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	ワークライフバランスの 実現に向けた環境の整備					
020	地域における家族の時間 づくり促進事業	81,860		35,000	46,860	(要求要旨) 休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知する措置を講じるとともに、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取組として、各地域の協力のもと、大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う実証事業を行うことで、「家族の時間」がもたらす教育的・社会的効果を明らかにするとともに、取組課題とその改善方策の検証を行い、同様の取組実施を広く働きかける事業を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,454		692	762	会議等出席謝金 692(1,454) 1. 地域における休暇分散化の導入状況検討会議出席謝金 2人 (4) 6地区 2回 @14,400円 346(230) 2. 地域における休暇分散化の導入促進事業全国会議出席謝金 2人 6地区 2回 @14,400円 346(0) 3. 休暇取得の分散化に関するシンポジウム出席謝金 0(576) 4. 休暇取得の分散化に関する国民会議出席謝金 0(648)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,187		1,425	762	会議等出席旅費 1,425(2,187) 1. モデル地方運輸局との業務運営に係る打ち合わせ旅費(本省運輸局) 2人 3運輸局 1回 @36,400円 218(611) 2. 地域における休暇分散化の導入状況検討会議出席旅費(本省地域) 2人 3地区 2回 @37,400円 449(0) 3. 地域における休暇分散化の導入状況検討会議出席旅費(地方運輸局 地域) 2人 6地区 2回 @22,000円 528(0) 4. 地域における休暇分散化の導入促進事業全国会議出席旅費(地方運輸局 本省) 2人 3運輸局 1回 @38,400円 230(0) 5. 休暇取得の分散化に関するシンポジウム出席旅費 0(394) 6. 休暇取得の分散化に関する説明会出席旅費 0(1,182)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,142		725	417	会議等出席旅費 725(1,142) 1. 地域における休暇分散化の導入状況検討会議出席旅費 1人 6地区 2回 @22,000円 264(358) 2. 地域における休暇分散化の導入促進事業全国会議出席旅費 1人 6地区 2回 @38,400円 461(0) 3. 休暇取得の分散化に関するシンポジウム出席旅費 0(448) 4. 休暇取得の分散化に関する国民会議出席旅費 0(336)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	77,077		32,158	44,919	雑役務費 地域における休暇分散化の導入促進調査事業 32,158(77,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	観 光 統 計 の 整 備	474,908	845,077		370,169	(要求要旨) 観光統計は観光政策の重要なインフラであり、包括的な体系のもと、経済分析に耐えうる精度が必要である。 そこで、現行の「宿泊旅行統計調査」、「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施すること、「観光地域経済調査」を発展させることにより、観光産業の雇用・就業状況などを効果的に把握し、国・地方自治体の観光振興施策を実施するための基礎データ収集及び観光経済に関する経済分析等を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	568	568		0	会議等出席謝金 観光統計整備検討委員会謝金 568(568) 1. 会長 1人 1日 3回 @16,800円 50(50) 2. 委員 12人 1日 3回 @14,400円 518(518)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	355	343		12	会議等出席旅費 観光地域経済調査・観光入込客統計ガイドライン説明会旅費 343(355) 1人 8地区 1回 (37,600) @36,400円 291(301) 1人 1地区 1回 (53,600) @52,400円 52(54)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	473,985	844,166		370,181	雑役務費 844,166(473,985) 1. 観光地域経済調査 611,473(199,754) 2. 訪日外国人消費動向調査 89,565(99,517) 3. 宿泊旅行等統計調査 75,355(89,998) 4. 旅行・観光消費動向調査 67,773(84,716)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 東日本大震災復旧・復興 観光振興対策費						
297	06-95 東日本大震災復旧・復興 に係る観光振興に必要な 経費		0	334,000		334,000	
	003 災害時における訪日外国 人旅行者に向けた情報提 供のあり方に関する調査 事業		0	30,000		30,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	585		585	会議等出席謝金 585(0)
							1人 4回 @ 16,800円 67(0)
							9人 4回 @ 14,400円 518(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	290		290	会議等出席旅費
							3人 4回 @24,200円 290(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	29,125		29,125	雑役務費 29,125(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	観光地域づくりプラットフォーム支援事業					(要求要旨) 「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」において、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を対象とした補助要件の緩和を行うことにより、広域的な連携による滞在型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図る。
95063-2405-16-4333	観光圏整備事業 費補助金	0	54,000		54,000	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (内訳) (補助率) (1)計画策定段階 定額 (2)事業実施段階 2 / 5

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	広域連携観光復興対策事業	0	250,000	250,000	(要 求 要 旨) 東北地方の旅行需要を回復するため、東北旅行の機運醸成のための情報発信を行うとともに、新たなブロック単位での広域的な観光地づくりのモデルを構築するため、東北地方において広域観光に係る諸課題を解決する取組を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,241	2,241	会議等出席旅費 2,241(0) 2人 20地区 2回 @22,000円 1,760(0) 2人 10地区 2回 @1,100円 44(0) 2人 1地区 6回 @36,400円 437(0)
95016-2123-09-2787	国内旅行需要促進 進庁費	0	247,759	247,759	雑役務費 247,759(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
197	独立行政法人国際観光振興機構運営費																																																																						
298	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費																																																																						
	95062-2405-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,971,933	1,912,890			59,043	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号)</p> <p>(交 付 先) 独立行政法人国際観光振興機構</p> <p>(内 訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[一般勘定]</td> <td>2,498,504</td> <td>[一般勘定]</td> <td>2,498,504</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,912,890</td> <td>業務経費</td> <td>777,162</td> </tr> <tr> <td>賛助金・コンベンション協賛金収入</td> <td>338,260</td> <td>海外観光宣伝事業経費</td> <td>625,352</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>225,700</td> <td>コンベンション誘致事業経費</td> <td>104,869</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>21,654</td> <td>受入対策事業経費</td> <td>36,566</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>調査研究事業経費</td> <td>10,375</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受託経費</td> <td>301,542</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td>1,164,585</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>255,215</td> </tr> <tr> <td>[交付金勘定]</td> <td>350,090</td> <td>[交付金勘定]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>350,000</td> <td>交付金事業経費</td> <td>350,090</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,848,594</td> <td>計</td> <td>2,848,594</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	区 別	金 額	千円		千円		収 入		支 出		[一般勘定]	2,498,504	[一般勘定]	2,498,504	運営費交付金	1,912,890	業務経費	777,162	賛助金・コンベンション協賛金収入	338,260	海外観光宣伝事業経費	625,352	事業収入	225,700	コンベンション誘致事業経費	104,869	事業外収入	21,654	受入対策事業経費	36,566			調査研究事業経費	10,375			受託経費	301,542			人件費	1,164,585			一般管理費	255,215	[交付金勘定]	350,090	[交付金勘定]		寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,090	事業外収入	90			計	2,848,594	計	2,848,594
区 別	金 額	区 別	金 額																																																																				
千円		千円																																																																					
収 入		支 出																																																																					
[一般勘定]	2,498,504	[一般勘定]	2,498,504																																																																				
運営費交付金	1,912,890	業務経費	777,162																																																																				
賛助金・コンベンション協賛金収入	338,260	海外観光宣伝事業経費	625,352																																																																				
事業収入	225,700	コンベンション誘致事業経費	104,869																																																																				
事業外収入	21,654	受入対策事業経費	36,566																																																																				
		調査研究事業経費	10,375																																																																				
		受託経費	301,542																																																																				
		人件費	1,164,585																																																																				
		一般管理費	255,215																																																																				
[交付金勘定]	350,090	[交付金勘定]																																																																					
寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,090																																																																				
事業外収入	90																																																																						
計	2,848,594	計	2,848,594																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
100 気 象 庁		59,035,063	56,873,331	2,161,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>60,633,726)</td> <td>57,686,790)</td> <td>64,330,135)</td> <td>68,010,609)</td> <td>61,867,417)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>58,534,603</td> <td>58,200,884</td> <td>57,434,897</td> <td>63,795,111</td> <td>61,989,395</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>57,782,488</td> <td>59,440,297</td> <td>56,995,762</td> <td>70,839,102</td> <td>63,757,799</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>2,775,239</td> <td>524,848</td> <td>7,074,520</td> <td>3,515,511</td> <td>912,242</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>463,327</td> <td>496,884</td> <td>784,701</td> <td>1,128,575</td> <td>1,642,112</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額 (60,633,726)	57,686,790)	64,330,135)	68,010,609)	61,867,417)		58,534,603	58,200,884	57,434,897	63,795,111	61,989,395	決 算 額	57,782,488	59,440,297	56,995,762	70,839,102	63,757,799	翌年度繰越額	2,775,239	524,848	7,074,520	3,515,511	912,242	不 用 額	463,327	496,884	784,701	1,128,575	1,642,112
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																																				
予 算 額 (60,633,726)	57,686,790)	64,330,135)	68,010,609)	61,867,417)																																				
	58,534,603	58,200,884	57,434,897	63,795,111	61,989,395																																				
決 算 額	57,782,488	59,440,297	56,995,762	70,839,102	63,757,799																																				
翌年度繰越額	2,775,239	524,848	7,074,520	3,515,511	912,242																																				
不 用 額	463,327	496,884	784,701	1,128,575	1,642,112																																				
010 気 象 官 署 共 通 費		35,642,853	35,582,882	59,971																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(37,911,663) (38,395,337)	(37,731,525) (37,813,240)	(36,391,364) (37,231,655)	(36,613,208) (36,613,208)	
						決 算 額	37,925,743	37,638,219	36,980,565	35,980,224	35,504,479
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	132,567	0	5,166
						不 用 額	237,001	273,444	618,393	543,707	1,103,563
						区 分	22年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	18,195	0	18,195	14,833	3,362
						研 修 旅 費	43,589	0	43,589	39,868	3,721
						赴 任 旅 費	215,479	0	215,479	178,095	37,384
						委 員 等 旅 費	438	0	438	131	307
						庁 費	1,196,104	0	1,196,104	1,186,227	4,711
						校 費	81,264	0	81,264	79,840	1,424
						国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,781	0	1,781	1,743	38
						通 信 専 用 料	2,041	0	2,041	98	1,943
						電 子 計 算 機 借 料	6,521	0	6,521	2,934	3,587
						土 地 建 物 借 料	12,593	0	12,593	11,608	985
						各 所 修 繕	117,308	0	117,308	117,244	64
						公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	12,620	0	12,620	4,496	8,124
						自 動 車 重 量 税	2,043	0	2,043	1,923	120
299	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,510,760	35,453,239		57,521	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(37,773,714) (38,257,388)	(37,485,726) (37,567,280)	(36,253,795) (37,094,086)	(36,476,756) (36,476,756)	
						決 算 額	37,791,855	37,506,722	36,746,417	35,854,106	35,378,978
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	132,567	0	5,166
						不 用 額	233,003	266,992	606,742	532,256	1,092,612
	001 既定定員に伴う経費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(35,941,711) (36,395,718)	(35,572,087) (35,749,994)	(34,567,124) (35,388,300)	(34,532,743) (34,532,743)	
						決 算 額	36,218,554	35,687,641	34,983,740	34,143,593	33,496,490
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	203,048	254,070	588,347	415,321	1,022,486
	001 人件費	33,578,679	33,712,557		133,878						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,430,776	20,507,920		77,144						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	17,827,669		17,894,188		66,519	
	02-0200 扶養手当	744,516		746,544		2,028	
	02-0300 地域手当	1,858,591		1,867,188		8,597	
95191-2111-03-0000	職員諸手当	9,494,279		9,536,135		41,856	
	03-0100 管理職手当	448,572		448,572		0	
	03-0200 初任給調整手当	2,148		2,148		0	
	03-0300 通勤手当	563,432		564,759		1,327	
	03-0400 特殊勤務手当	97,907		97,907		0	
	03-0500 特勤勤務手当	99,058		99,410		352	
	03-0600 宿日直手当	1,887		1,887		0	
	03-0700 期末手当	4,797,892		4,822,743		24,851	
	03-0800 勤勉手当	2,565,826		2,578,925		13,099	
	03-1000 寒冷地手当	54,187		54,187		0	
	03-1100 住居手当	198,162		198,162		0	
	03-1200 単身赴任手当	290,688		290,688		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	4,406		4,406		0	
	03-1700 広域異動手当	150,524		150,781		257	
	03-1900 本府省業務調整手当	219,590		221,560		1,970	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当	3,485,398		3,498,695		13,297	
95191-2111-05-1200	退職者給与	78,562		78,562		0	
95191-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	40,487		40,487		0	
95191-2111-05-1360	短時間勤務職員給与	49,177		50,758		1,581	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	49,177		49,177		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0		1,581		1,581	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
006	定員合理化に伴う経費						(定員合理化内訳)				
							定員合理化に伴う減				
							計				
							(級別内訳)				
							4級	3級	2級	1級	計
										87人	87人
									3		3
									2		2
									5	87	92
001	人件費		0	353,862		353,862					
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	230,767		230,767					
	02-0100 職員俸給		0	211,000		211,000					
	02-0300 地域手当		0	19,767		19,767					
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	87,139		87,139					
	03-0300 通勤手当		0	9,111		9,111					
	03-0700 期末手当		0	49,995		49,995					
	03-0800 勤勉手当		0	25,962		25,962					
	03-1000 寒冷地手当		0	1,079		1,079					
	03-1900 本府省業務調整手当		0	992		992					
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	35,956		35,956					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					(増員要求内訳) 1.地震火山業務の整備 34人 (1)地震津波情報高度化・防災対策の強化に伴う増 3 (2)緊急地震速報の技術開発・運用管理体制の強化に伴う増 4 (3)巨大地震津波規模推定の迅速化及び高度化のための体制強化に伴う増 4 (4)沖合津波計を活用した津波予測体制の強化に伴う増 14 (5)東海・東南海・南海地震の連動発生に備えた監視体制の強化に伴う増 5 (6)量的降灰予報(降灰警報)実施に係る体制強化に伴う増 4 2.観測予報業務の整備 16人 (1)復旧活動等を支援する気象情報作成・提供のための体制強化に伴う増 2 (2)沿岸・海上に対する予報・警報高度化のための体制強化に伴う増 5 (3)本庁機能補完のためのデータ通信業務体制の強化に伴う増 8 (4)全球情報システムセンター(GISC)運用体制の整備に伴う増 1 3.航空気象業務の整備 4人 (1)首都圏空域の運航量増大に対応した航空気象業務体制の強化に伴う増 2 (2)低高度の航空機運航を支援する航空気象情報提供のための体制強化に伴う増 2 4.安全教育支援体制の整備 6人 安全教育支援体制の強化に伴う増 6 計 60人 (級別内訳) 5級 4級 3級 2級 1級 計 行政職(一) 16人 5人 15人 24人 60人
001	人件費	0	155,779		155,779	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	112,978		112,978	
	02-0100 職員俸給	0	92,936		92,936	
	02-0200 扶養手当	0	5,772		5,772	
	02-0300 地域手当	0	14,270		14,270	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	24,378		24,378	
	03-0300 通勤手当	0	3,331		3,331	
	03-0700 期末手当	0	10,358		10,358	
	03-0800 勤勉手当	0	5,134		5,134	
	03-1000 寒冷地手当	0	416		416	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	5,139		5,139	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	18,423		18,423	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	振替要求に伴う経費					(振替要求内訳) 1. 地震火山業務の整備 0人 (1)緊急地震速報の技術開発・運用管理体制の強化に伴う振替増 1 緊急地震速報の技術開発・運用管理体制の強化に伴う振替減 1 (2)沖合津波計を活用した津波予測体制の強化に伴う振替増 3 沖合津波計を活用した津波予測体制の強化に伴う振替減 3 2. 観測予報業務の整備 0人 (1)復旧活動等を支援する気象情報作成・提供のための体制強化に伴う振替増 2 復旧活動等を支援する気象情報作成・提供のための体制強化に伴う振替減 2 (2)沿岸・海上に対する予報・警報高度化のための体制強化に伴う振替増 3 沿岸・海上に対する予報・警報高度化のための体制強化に伴う振替減 3 (3)全球情報システムセンター(GISC)運用体制の整備に伴う振替増 2 全球情報システムセンター(GISC)運用体制の整備に伴う振替減 2 3. 航空気象業務の整備 0人 航空気象観測維持体制の強化に伴う振替増 1 航空気象観測維持体制の強化に伴う振替減 1 4. 安全教育支援体制の整備 0人 安全教育支援体制の強化に伴う振替増 2 安全教育支援体制の強化に伴う振替減 2 計 0人 (級別内訳) 行政職(一) 6級 5級 4級 3級 2級 1級 計 振替増 2人 1人 11人 14人 振替減 2 1 11 14 計 0
001	人件費	0	21,781		21,781	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	9,573		9,573	
	02-0100 職員俸給	0	1		1	
	02-0300 地域手当	0	9,572		9,572	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,550		5,550	
	03-0100 管理職手当	0	748		748	
	03-0700 期末手当	0	2,220		2,220	
	03-0800 勤勉手当	0	1,153		1,153	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	7		7	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	2,932		2,932	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,658		6,658	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	一般行政共通経費	1,932,081	1,817,372		114,709	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度見込 24年度見積</p> <p>予 算 額 (1,832,003)(1,887,575)(1,686,671)(1,860,968)</p> <p>歳 入 額 1,891,616 1,861,670 1,791,222 1,705,786 1,860,968</p> <p>歳 入 額 13,666 14,929 12,434 6,226 7,881 9,574 8,370</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 非常勤職員手当 19,747 (19,895)</p> <p>2 子ども手当 289,930 (412,864)</p> <p>3 職員研修講師謝金ほか 1,884 (1,884)</p> <p>4 職員旅費 23,108 (23,108)</p> <p>5 赴任旅費 189,537 (189,537)</p> <p>6 普通庁費 200,718 (216,667)</p> <p>7 入札監視委員会経費 486 (486)</p> <p>8 政策評価経費 5,628 (5,628)</p> <p>9 一般事務処理費 81,861 (78,014)</p> <p>10 国会テレビ中継受信経費 2,375 (2,375)</p> <p>11 光熱水料 178,369 (178,369)</p> <p>12 自動車借上料 16,273 (18,104)</p> <p>13 自動車損害賠償責任保険料 2,328 (1,435)</p> <p>14 社会保険料 3,508 (2,963)</p> <p>15 庁舎等維持管理費 537,469 (536,066)</p> <p>16 下水道事業受益者負担金 115 (162)</p> <p>17 電子入札システム運営費 10,495 (9,982)</p> <p>18 資格審査インターネット一元受付業務 6,907 (0)</p> <p>19 自動車維持費 1,759 (1,461)</p> <p>20 燃料費 40,184 (40,184)</p> <p>21 職員厚生経費 44,123 (28,174)</p> <p>22 国会図書館支部庁費 1,781 (1,781)</p> <p>23 土地建物借料 12,593 (12,593)</p> <p>24 各所修繕 104,755 (110,614)</p> <p>25 自動車重量税 3,337 (1,473)</p> <p>26 国有資産所在市町村交付金 36,857 (37,017)</p> <p>27 交際費 245 (245)</p> <p>28 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						計 1,817,372 (1,932,081)																			
001	一般行政共通経費	957,673	957,673		0																				
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,079	16,079		0	会議等出席旅費 16,079(16,079)																			
	95191-2123-09-1010 庁費	941,594	941,594		0	1.備品費 43,930(59,879) 2.消耗品費 106,472(106,472) 3.被服費 802(802) 4.印刷製本費 10,933(10,933) 5.通信運搬費 41,004(41,004) 6.光熱水料 178,369(178,369) (1)電気料 117,614(117,614) (2)水道料 53,651(53,651) (ア)上水道 33,025(33,025) (イ)下水道 20,626(20,626) (3)ガス料 7,104(7,104) 7.借料及び損料 840(840) 8.会議費 351(351) 9.雑役務費 474,586(474,586) 10.燃料費 40,184(40,184) (1)灯油 14,090(14,090) (2)A重油 25,643(25,643) (3)軽油 413(413) (4)潤滑油 38(38) 11.職員厚生経費 44,123(28,174)																			
						計 941,594(941,594)																			
006	業務管理費	974,408	859,699		114,709	(注)当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 1.熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20~21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25~34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営</td> <td>258,895 (102,495) 156,400</td> <td>0</td> <td>12,620</td> <td>12,620</td> <td>12,330</td> <td>118,830</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		20~21年度	22年度	23年度	24年度	25~34年度	民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	258,895 (102,495) 156,400	0	12,620	12,620	12,330	118,830
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																				
		20~21年度	22年度	23年度	24年度	25~34年度																			
民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	258,895 (102,495) 156,400	0	12,620	12,620	12,330	118,830																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
					<p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25～35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営</td> <td>3,579,797 (332,542) 3,247,255</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,247,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>3. 複写機借入れ</p> <p>(1) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>72,216 (38,686) 33,530</td> <td>4,158</td> <td>8,391</td> <td>8,391</td> <td>8,391</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</p> <p>(2) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>39,124 (21,510) 17,614</td> <td>2,937</td> <td>5,870</td> <td>5,870</td> <td>2,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21年度	22年度	23年度	24年度	25～35年度	民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	3,579,797 (332,542) 3,247,255	0	0	0	0	3,247,255	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (複写機)	72,216 (38,686) 33,530	4,158	8,391	8,391	8,391	4,199	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (複写機)	39,124 (21,510) 17,614	2,937	5,870	5,870	2,937
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25～35年度																																																					
民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営	3,579,797 (332,542) 3,247,255	0	0	0	0	3,247,255																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																					
事務機器借入れ等 (複写機)	72,216 (38,686) 33,530	4,158	8,391	8,391	8,391	4,199																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																							
		22年度	23年度	24年度	25年度																																																						
事務機器借入れ等 (複写機)	39,124 (21,510) 17,614	2,937	5,870	5,870	2,937																																																						
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	19,895	19,747	148	医 員 本庁分等																																																						
	95089-2111-05-2100 子 ども 手 当	412,864	289,930	122,934																																																							
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	2,450	2,450	0	1. 会議等出席謝金																																																						
					(1) 入札監視委員謝金																																																						
					(イ) 会長																																																						
					(ロ) 委員																																																						
					(2) 政策評価委員等謝金																																																						
					(イ) 会長																																																						
					566(566)																																																						
					230(230)																																																						
					84(84)																																																						
					146(146)																																																						
					336(336)																																																						
					63(63)																																																						
					19,747(19,895)																																																						

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)委員 5人 3回 @18,200円 273(273)
					2.講演等謝金
					職員研修講師謝金 2H 7回 @8,100円 113(113)
					3.作業協力等謝金
					公平審理弁護士謝金 5件 @354,140円 1,771(1,771)
					計 2,450(2,450)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	7,029	7,029	0	
	95191-2122-08-3010 赴任旅費	189,537	189,537	0	
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	438	438	0	会議等出席旅費 438(438)
					1.入札監視委員旅費 176(176)
					2.政策評価委員等旅費 262(262)
	95191-2123-09-1010 庁費	151,811	171,800	19,989	1.通信運搬費
					国会テレビ中継受信経費
					12月 @188,469円 1.05 2,375(2,375)
					2.借料及び損料 25,298(26,635)
					(1)自動車借上料 16,273(18,104)
					(2)複写機借入れ 8,531(8,531)
					(イ)平成21年度更新分 12月 @666,000円 1.05 8,391(8,391)
					(ロ)その他 12月 @11,100円 1.05 140(140)
					(3)図書館システム 1月 @470,700円 1.05 494(0)
					国庫債務負担行為の内訳
					平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					事務機器借入れ等(図書館システム) 24,218 494 5,931 5,931 5,931 5,931
					支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 29年度継続契約予定額 5,437
					3.保険料 5,836(4,398)
					(1)自動車損害賠償責任保険料
					対象車 (84) 105台 2,328(1,435)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 社会保険料	3,508(2,963)
							4. 雑役務費	136,532(116,942)
							(1) 庁舎等維持管理費	56,432(54,739)
							(イ) 電話交換業務の委託	5人 12月 @235,500円 1.05	14,837(14,837)
							(ロ) 構内警備費	10人 12月 @280,000円 1.05	35,280(35,280)
							(ハ) 合同庁舎設備改修分担金		6,315(4,622)
							(a) 秋田地方気象台		
							テレビ電波受信障害防除施設撤去工事		2,230
							1式 @4,810,000円 1.05 44.15%		
							(b) 金沢地方気象台		1,651
							(i) 4号機エレベーター用インバータ取替		
							1式 @642,000円 1.05 9.03%	61	
							(ii) 共用便所改修工事		1,020
							1式 @10,760,000円 1.05 9.03%		
							(iii) ハロン設備更新工事		402
							1式 @4,240,000円 1.05 9.03%		
							(iv) 耐火材打替・バーナ分解整備工事		168
							1式 @1,777,000円 1.05 9.03%		
							(c) 牛深特別地域気象観測所		
							庁舎高圧受電設備改修工事		
							1式 @920,000円 1.05 4.14%	40	
							(d) 神戸海洋気象台		2,156
							(i) 消火器の更新		237
							1式 @571,250円 1.05 39.55%		
							(ii) 非常用発電設備整備		1,624
							1式 @3,911,000円 1.05 39.55%		
							(iii) 雨水ろ過装置ろ過材・消耗部品交換		76
							1式 @209,000円 1.05 34.50%		
							(iv) 1階エレベーターホール監視カメラ修繕		219
							1式 @527,000円 1.05 39.55%		
							(e) 舞鶴海洋気象台		160
							(i) 非常用発電機のバッテリー交換		104
							1式 @623,000円 1.05 15.92%		
							(ii) 天井点検口修繕工事		56
							1式 @333,000円 1.05 15.92%		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(f) 厳原特別地域気象観測所 高压受変電設備高压真空遮断機他取替工事 48 1式 @1,164,000円 1.05 3.92%
					(g) 敦賀特別地域気象観測所 非常用電源設備更新 30 1式 @1,997,000円 1.05 1.45%
					(2) 下水道事業受益者負担金 115(162)
					(イ) 仙台管区分 1式 @18,049円 1.05 19(19)
					(ロ) 大阪管区分 1式 @90,800円 1.05 96(96)
					(ハ) 札幌管区分 0(47)
					(3) 複写機保守費 1式 (49,580,000) @42,162,720円 1.05 44,271(52,059)
					(4) 電子入札システム運営費 (543) (18,383) 541件 @19,400円 10,495(9,982)
					(5) 資格審査インターネット一元受付業務 6,907(0)
					(6) 図書館システム 図書館システム移行作業等 1式 @17,440,000円 1.05 18,312(0)
					5 . 自動車維持費 1,759(1,461)
					(1) 維持費 中央官庁(本庁) 1,351(1,351)
					(イ) ハイブリッド・普通車 2台 @333,000円 1.05 699(699)
					(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @203,000円 1.05 213(213)
					(ハ) 低排出・普通車 1台 @276,000円 1.05 290(290)
					(ニ) 低排出・小型車 1台 @142,000円 1.05 149(149)
					(2) 車検費用 中央官庁(本庁) 408(110)
					(イ) ハイブリッド・普通車 1台 @104,000円 1.05 110(110)
					(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @95,000円 1.05 100(0)
					(ハ) 低排出・普通車 1台 @104,000円 1.05 109(0)
					(ニ) 低排出・小型車 1台 @85,000円 1.05 89(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							計	171,800(151,811)		
95191-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781			0	消耗品費				
							各種図書購入費	1式 @1,696,000円	1.05	1,781(1,781)
95191-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	12,620	12,330			290	雑役務費				
							熊本地方合同庁舎施設維持管理運営			12,330(12,620)
95191-2123-09-4211	電子計算機借料	13,041	5,870			7,171	借料及び損料				
							複写機借入れ				
							平成22年度更新分	12月 (1,035,000) @465,870円	1.05	5,870(13,041)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	12,593	12,593			0	庁舎等土地建物借料			12,593(12,593)
							1. 庁舎敷地等	24か所 @440,500円		10,572(10,572)
							2. 宿舍敷地等	3か所 @673,800円		2,021(2,021)
95191-2123-09-5510	各所修繕	110,614	104,755			5,859	一般修繕費			104,755(110,614)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,473	3,337			1,864	対象車	(.84) 105台		3,337(1,473)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	37,017	36,857			160	市町村定率			36,857(37,017)
95191-2129-17-1010	交際費	245	245			0	本庁外	7か所 @35,000円		245(245)
95191-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000			0	本庁外			1,000(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
026	新潟地方気象台の合同庁舎への移転関係経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	-	-	-	-	-																																																																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																														
予 算 額	-	-	-	-	-																																																																														
					(要 求 要 旨)																																																																														
					新潟地方気象台の合同庁舎への移転に必要な経費である。																																																																														
95191-2123-09-1010	庁 費	0	99,612	99,612	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1. 備品費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合同庁舎初度費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@1,176,348円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">1,235(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合同庁舎初度費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@1,256,481円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">1,319(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td>3. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,058(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 移転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,246(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(イ) 一般什器移設費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@13,687,850円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">14,372(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(ロ) 観測機器等移設経費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@35,117,620円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">36,874(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 処分費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,534(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(イ) 不用品等処分費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@743,200円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">780(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(ロ) 庁舎取壊し及び測量経費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@41,670,000円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">43,754(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 間仕切り経費</td> <td style="padding-left: 10px;">1式</td> <td style="padding-left: 10px;">@1,217,600円</td> <td style="padding-left: 10px;">1.05</td> <td style="padding-left: 10px;">1,278(</td> <td style="padding-left: 10px;">0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">99,612(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> </table>	1. 備品費						合同庁舎初度費	1式	@1,176,348円	1.05	1,235(0)	2. 消耗品費						合同庁舎初度費	1式	@1,256,481円	1.05	1,319(0)	3. 雑役務費				97,058(0)	(1) 移転経費				51,246(0)	(イ) 一般什器移設費	1式	@13,687,850円	1.05	14,372(0)	(ロ) 観測機器等移設経費	1式	@35,117,620円	1.05	36,874(0)	(2) 処分費				44,534(0)	(イ) 不用品等処分費	1式	@743,200円	1.05	780(0)	(ロ) 庁舎取壊し及び測量経費	1式	@41,670,000円	1.05	43,754(0)	(3) 間仕切り経費	1式	@1,217,600円	1.05	1,278(0)	計				99,612(0)
1. 備品費																																																																																			
合同庁舎初度費	1式	@1,176,348円	1.05	1,235(0)																																																																														
2. 消耗品費																																																																																			
合同庁舎初度費	1式	@1,256,481円	1.05	1,319(0)																																																																														
3. 雑役務費				97,058(0)																																																																														
(1) 移転経費				51,246(0)																																																																														
(イ) 一般什器移設費	1式	@13,687,850円	1.05	14,372(0)																																																																														
(ロ) 観測機器等移設経費	1式	@35,117,620円	1.05	36,874(0)																																																																														
(2) 処分費				44,534(0)																																																																														
(イ) 不用品等処分費	1式	@743,200円	1.05	780(0)																																																																														
(ロ) 庁舎取壊し及び測量経費	1式	@41,670,000円	1.05	43,754(0)																																																																														
(3) 間仕切り経費	1式	@1,217,600円	1.05	1,278(0)																																																																														
計				99,612(0)																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
300	11-95 気象大学校に必要な経費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	146,398 (137,949) (137,768) (137,569) (136,452)
						決 算 額	133,888	131,497	126,145	126,052	125,502
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	3,998	6,452	11,623	11,517	10,950
	056 気象大学校の運営	132,093	129,643		2,450	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	146,398 (137,949) (137,768) (137,569) (136,452)
						決 算 額	133,888	131,497	126,145	126,052	125,502
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	3,998	6,452	11,623	11,517	10,950
						(要 求 要 旨)					
						気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。					
	010 気象大学校共通経費										
	95191-2123-09-1020 校 費	1,880	2,233		353	1. 備品費			106(106)	
						2. 消耗品費			165(165)	
						3. 通信運搬費			488(488)	
						4. 雑役務費			578(578)	
						5. 職員厚生経費			896(543)	
						計			2,233(1,880)	
						(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。					
	020 一 般 管 理 費	130,213	127,410		2,803	国庫債務負担行為の内訳					
						教育用電子計算機借料					
						平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)					
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 22年度 23年度	支出予定額 24年度 25年度 26年度		
						事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	43,116 (9,768) 33,348	695 8,337	8,337 8,337 7,642		
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					
						支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費					
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	989	981		8	医員			981(989)	
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	12,016	12,016		0	講演等謝金					
						講師謝金			12,016(12,016)	
						(1)大学教授級 1,135H @7,100円 8,059(8,059)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 大学准教授級	288H @6,200円	1,786(1,786)
							(3) 大学助手級	804H @2,700円	2,171(2,171)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	38,176	38,176			0	1. 会議等出席旅費		37,407(37,407)
							(1) 実習旅費		62(62)
							(2) 教官研究旅費		785(785)
							(3) 研修旅費		36,560(36,560)
							2. 検査及び監督等旅費			
							入学試験旅費		769(769)
							計		38,176(38,176)
	95191-2123-09-1020 校費	78,934	76,139			2,795	1. 備品費		12,472(12,472)
							2. 消耗品費		8,422(8,422)
							3. 印刷製本費		593(593)
							4. 通信運搬費		39(39)
							5. 光熱水料		13,361(13,361)
							(1) 電気料		9,396(9,396)
							(2) 水道料		3,358(3,358)
							(イ) 上水道		2,762(2,762)
							(口) 下水道		596(596)
							(3) ガス料		607(607)
							6. 借料及び損料		9,218(11,660)
							(1) 試験会場借料	11か所 @76,300円 1.05	881(881)
							(2) 教育用電子計算機借料			
							教育用電子計算機	12月 (855,469) @661,670円 1.05	8,337(10,779)
							7. 雑役務費		29,993(30,346)
							8. 燃料費		2,041(2,041)
							(1) 灯油		1,025(1,025)
							(2) A重油		1,016(1,016)
							計		76,139(78,934)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	98	98			0	通信運搬費		98(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																															
	020 気 象 研 究 所	2,562,940	2,557,526		5,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>2,616,492)</td> <td>(2,629,228)</td> <td>(2,632,845)</td> <td>(2,061,997)</td> <td>(2,591,488)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,652,065</td> <td>2,634,461</td> <td>2,649,193</td> <td>2,061,997</td> <td>2,591,488</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,595,298</td> <td>2,603,595</td> <td>2,613,582</td> <td>2,442,743</td> <td>2,474,770</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,269</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>21,194</td> <td>25,633</td> <td>19,263</td> <td>17,313</td> <td>86,449</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>22 年 度 予 備 費 使 用 等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予 算 額 増 減 額</td> <td>予 算 現 額</td> <td>支 出 済 額</td> <td>不 用 額</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td></td> <td>501</td> <td>0</td> <td>501</td> <td>475</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 旅 費</td> <td></td> <td>7,042</td> <td>0</td> <td>7,042</td> <td>6,603</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td></td> <td>367</td> <td>0</td> <td>367</td> <td>236</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td></td> <td>228,416</td> <td>0</td> <td>228,416</td> <td>195,696</td> <td>2,451</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費</td> <td></td> <td>461,212</td> <td>0</td> <td>461,212</td> <td>458,036</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>通 信 専 用 料</td> <td></td> <td>2,590</td> <td>0</td> <td>2,590</td> <td>1,904</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 等 借 料</td> <td></td> <td>361,411</td> <td>0</td> <td>361,411</td> <td>361,411</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 借 料</td> <td></td> <td>37</td> <td>0</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 重 量 税</td> <td></td> <td>30</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額 (2,616,492)	(2,629,228)	(2,632,845)	(2,061,997)	(2,591,488)		2,652,065	2,634,461	2,649,193	2,061,997	2,591,488	決 算 額	2,595,298	2,603,595	2,613,582	2,442,743	2,474,770	翌年度繰越額	0	0	0	0	30,269	不 用 額	21,194	25,633	19,263	17,313	86,449	区 分		22 年 度 予 備 費 使 用 等						予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職 員 旅 費		501	0	501	475	26	試 験 研 究 旅 費		7,042	0	7,042	6,603	439	委 員 等 旅 費		367	0	367	236	131	庁 費		228,416	0	228,416	195,696	2,451	試 験 研 究 費		461,212	0	461,212	458,036	3,176	通 信 専 用 料		2,590	0	2,590	1,904	686	電 子 計 算 機 等 借 料		361,411	0	361,411	361,411	0	土 地 建 物 借 料		37	0	37	37	0	自 動 車 重 量 税		30	0	30	30	0
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																																																																																																
予 算 額 (2,616,492)	(2,629,228)	(2,632,845)	(2,061,997)	(2,591,488)																																																																																																																
	2,652,065	2,634,461	2,649,193	2,061,997	2,591,488																																																																																																																
決 算 額	2,595,298	2,603,595	2,613,582	2,442,743	2,474,770																																																																																																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	30,269																																																																																																																
不 用 額	21,194	25,633	19,263	17,313	86,449																																																																																																																
区 分		22 年 度 予 備 費 使 用 等																																																																																																																			
		予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																																																																																																
職 員 旅 費		501	0	501	475	26																																																																																																															
試 験 研 究 旅 費		7,042	0	7,042	6,603	439																																																																																																															
委 員 等 旅 費		367	0	367	236	131																																																																																																															
庁 費		228,416	0	228,416	195,696	2,451																																																																																																															
試 験 研 究 費		461,212	0	461,212	458,036	3,176																																																																																																															
通 信 専 用 料		2,590	0	2,590	1,904	686																																																																																																															
電 子 計 算 機 等 借 料		361,411	0	361,411	361,411	0																																																																																																															
土 地 建 物 借 料		37	0	37	37	0																																																																																																															
自 動 車 重 量 税		30	0	30	30	0																																																																																																															
(301)	01-13 気象研究所に必要な経費	1,730,562	1,727,527		3,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>1,851,454</td> <td>(1,850,760)</td> <td>(1,855,279)</td> <td>(1,500,885)</td> <td>(1,760,771)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,855,993</td> <td>1,871,291</td> <td>1,500,885</td> <td>1,760,771</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,814,365</td> <td>1,825,704</td> <td>1,836,778</td> <td>1,698,553</td> <td>1,648,017</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,269</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>20,808</td> <td>25,056</td> <td>18,501</td> <td>17,092</td> <td>82,485</td> </tr> <tr> <td>001 既定定員に伴う経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>1,519,172</td> <td>(1,534,649)</td> <td>(1,531,112)</td> <td>(1,264,323)</td> <td>(1,511,617)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,539,882</td> <td>1,545,820</td> <td>1,264,323</td> <td>1,511,617</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,494,179</td> <td>1,510,754</td> <td>1,514,359</td> <td>1,461,762</td> <td>1,436,392</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>19,896</td> <td>23,895</td> <td>16,753</td> <td>16,768</td> <td>75,225</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額 (1,851,454	(1,850,760)	(1,855,279)	(1,500,885)	(1,760,771)			1,855,993	1,871,291	1,500,885	1,760,771	決 算 額	1,814,365	1,825,704	1,836,778	1,698,553	1,648,017	翌年度繰越額	0	0	0	0	30,269	不 用 額	20,808	25,056	18,501	17,092	82,485	001 既定定員に伴う経費								1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額 (1,519,172	(1,534,649)	(1,531,112)	(1,264,323)	(1,511,617)			1,539,882	1,545,820	1,264,323	1,511,617	決 算 額	1,494,179	1,510,754	1,514,359	1,461,762	1,436,392	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	19,896	23,895	16,753	16,768	75,225																																
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																																																																																																
予 算 額 (1,851,454	(1,850,760)	(1,855,279)	(1,500,885)	(1,760,771)																																																																																																																
		1,855,993	1,871,291	1,500,885	1,760,771																																																																																																																
決 算 額	1,814,365	1,825,704	1,836,778	1,698,553	1,648,017																																																																																																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	30,269																																																																																																																
不 用 額	20,808	25,056	18,501	17,092	82,485																																																																																																																
001 既定定員に伴う経費																																																																																																																					
		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																																																																																															
予 算 額 (1,519,172	(1,534,649)	(1,531,112)	(1,264,323)	(1,511,617)																																																																																																																
		1,539,882	1,545,820	1,264,323	1,511,617																																																																																																																
決 算 額	1,494,179	1,510,754	1,514,359	1,461,762	1,436,392																																																																																																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																
不 用 額	19,896	23,895	16,753	16,768	75,225																																																																																																																
	001 人 件 費	1,481,056	1,483,675		2,619																																																																																																																
	13073-2111-02-0000 職員基本給	960,738	962,594		1,856																																																																																																																
	02-0100 職員俸給	814,344	815,967		1,623																																																																																																																
	02-0200 扶養手当	29,460	29,460		0																																																																																																																
	02-0300 地域手当	116,934	117,167		233																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	495,129	495,845	716	
	03-0100 管理職手当	103,304	103,304	0	
	03-0300 通勤手当	23,375	23,375	0	
	03-0400 特殊勤務手当	240	240	0	
	03-0700 期末手当	231,423	231,886	463	
	03-0800 勤勉手当	127,246	127,499	253	
	03-1100 住居手当	6,623	6,623	0	
	03-1200 単身赴任手当	2,904	2,904	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	14	14	0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	23,430	23,477	47	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,759	1,759	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					(定員合理化内訳) 定員合理化に伴う減 1人 計 1人 (級別内訳) 4級 3級 2級 1級 計 行政職(一) 1人 1人 計 1
001	人件費	0	3,665		3,665	
	13073-2111-02-0000 職員基本給	0	2,498		2,498	
	02-0100 職員俸給	0	2,230		2,230	
	02-0300 地域手当	0	268		268	
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	0	921		921	
	03-0300 通勤手当	0	99		99	
	03-0700 期末手当	0	541		541	
	03-0800 勤勉手当	0	281		281	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	0	246		246	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																															
006	気象研究所共通経費	249,506	247,517		1,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>332,282</td> <td>(316,111) (316,111)</td> <td>(324,167) (325,471)</td> <td>(236,562) (236,562)</td> <td>(249,154) (249,154)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>320,186</td> <td>314,950</td> <td>322,419</td> <td>236,791</td> <td>211,626</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,269</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>912</td> <td>1,161</td> <td>1,748</td> <td>324</td> <td>7,259</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	332,282	(316,111) (316,111)	(324,167) (325,471)	(236,562) (236,562)	(249,154) (249,154)	決 算 額	320,186	314,950	322,419	236,791	211,626	翌年度繰越額	0	0	0	0	30,269	不 用 額	912	1,161	1,748	324	7,259																																																	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																
予 算 額	332,282	(316,111) (316,111)	(324,167) (325,471)	(236,562) (236,562)	(249,154) (249,154)																																																																																
決 算 額	320,186	314,950	322,419	236,791	211,626																																																																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	30,269																																																																																
不 用 額	912	1,161	1,748	324	7,259																																																																																
001	気象研究所共通経費																																																																																				
	13073-2123-09-1010 庁 費	15,151	15,795		644	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,698(</td> <td>2,698)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,330(</td> <td>4,330)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,217(</td> <td>4,217)</td> </tr> <tr> <td>4. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>226(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td>6. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,670(</td> <td>2,670)</td> </tr> <tr> <td>7. 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,648(</td> <td>1,004)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,795(</td> <td>15,151)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。</p>	1. 備品費				2,698(2,698)	2. 消耗品費				4,330(4,330)	3. 通信運搬費				4,217(4,217)	4. 借料及び損料				226(226)	5. 会議費				6(6)	6. 雑役務費				2,670(2,670)	7. 職員厚生経費				1,648(1,004)	計				15,795(15,151)																															
1. 備品費				2,698(2,698)																																																																																
2. 消耗品費				4,330(4,330)																																																																																
3. 通信運搬費				4,217(4,217)																																																																																
4. 借料及び損料				226(226)																																																																																
5. 会議費				6(6)																																																																																
6. 雑役務費				2,670(2,670)																																																																																
7. 職員厚生経費				1,648(1,004)																																																																																
計				15,795(15,151)																																																																																
006	業 務 管 理 費	234,355	231,722		2,633																																																																																
	13089-2111-05-2100 子 ども 手 当	18,840	19,160		320																																																																																
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	501	501		0	会議等出席旅費																																																																															
	13073-2123-09-1010 庁 費	213,235	210,284		2,951	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>86,285(</td> <td>86,285)</td> </tr> <tr> <td>(1) 電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66,670(</td> <td>66,670)</td> </tr> <tr> <td>(2) 水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,561(</td> <td>6,561)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 上水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,246(</td> <td>5,246)</td> </tr> <tr> <td>(口) 下水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,315(</td> <td>1,315)</td> </tr> <tr> <td>(3) ガス料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,054(</td> <td>13,054)</td> </tr> <tr> <td>2. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>223(</td> <td>223)</td> </tr> <tr> <td>3. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53(</td> <td>50)</td> </tr> <tr> <td>(1) 自動車損害賠償責任保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td>23)</td> </tr> <tr> <td>(2) 社会保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28(</td> <td>27)</td> </tr> <tr> <td>4. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122,876(</td> <td>125,816)</td> </tr> <tr> <td>5. 自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>405(</td> <td>419)</td> </tr> <tr> <td>(1) 維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>@145,000 2台 1.05</td> <td>305(</td> <td>305)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 光熱水料				86,285(86,285)	(1) 電気料				66,670(66,670)	(2) 水道料				6,561(6,561)	(イ) 上水道				5,246(5,246)	(口) 下水道				1,315(1,315)	(3) ガス料				13,054(13,054)	2. 借料及び損料				223(223)	3. 保険料				53(50)	(1) 自動車損害賠償責任保険料				25(23)	(2) 社会保険料				28(27)	4. 雑役務費				122,876(125,816)	5. 自動車維持費				405(419)	(1) 維持費				@145,000 2台 1.05	305(305)
1. 光熱水料				86,285(86,285)																																																																																
(1) 電気料				66,670(66,670)																																																																																
(2) 水道料				6,561(6,561)																																																																																
(イ) 上水道				5,246(5,246)																																																																																
(口) 下水道				1,315(1,315)																																																																																
(3) ガス料				13,054(13,054)																																																																																
2. 借料及び損料				223(223)																																																																																
3. 保険料				53(50)																																																																																
(1) 自動車損害賠償責任保険料				25(23)																																																																																
(2) 社会保険料				28(27)																																																																																
4. 雑役務費				122,876(125,816)																																																																																
5. 自動車維持費				405(419)																																																																																
(1) 維持費				@145,000 2台 1.05	305(305)																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
302	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	832,378	829,999		2,379	(科 R22)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>800,611</td> <td>(778,468)</td> <td>(777,566)</td> <td>(561,112)</td> <td>(830,717)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>780,933</td> <td>777,891</td> <td>776,804</td> <td>744,190</td> <td>826,754</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>386</td> <td>577</td> <td>762</td> <td>221</td> <td>3,963</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	800,611	(778,468)	(777,566)	(561,112)	(830,717)	決 算 額	780,933	777,891	776,804	744,190	826,754	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	386	577	762	221	3,963
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	800,611	(778,468)	(777,566)	(561,112)	(830,717)																															
決 算 額	780,933	777,891	776,804	744,190	826,754																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	386	577	762	221	3,963																															
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	88,030	104,754		16,724																															
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	50,096	48,842		1,254																															
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	973	1,032		59	1. 会議等出席旅費 869(869) 2. 現地調査等旅費 163(104) 計 1,032(973)																														
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	49,123	47,810		1,313	1. 備品費 10,585(12,997) 2. 消耗品費 8,418(7,382) 3. 通信運搬費 274(274) 4. 雑役務費 28,533(28,470) 計 47,810(49,123)																														
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	23,081	40,670		17,589																															
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	933	916		17	1. 会議等出席旅費 762(762) 2. 現地調査等旅費 154(171) 計 916(933)																														
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	22,148	39,754		17,606	1. 備品費 10,423(13,705) 2. 消耗品費 4,388(4,088) 3. 通信運搬費 263(263) 4. 光熱水料(電気料) 17(17) 5. 雑役務費 24,663(4,075) 計 39,754(22,148)																														
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	14,853	15,242		389																															
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	163	213		50	会議等出席旅費 213(163)																														
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	14,690	15,029		339	1. 備品費 4,317(3,203)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 3,826(3,749)
							3. 雑役務費 6,886(7,738)
							計 15,029(14,690)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地震・火山・津波対策の強化に関する研究		87,990	129,597		41,607	
001	東海地震関連情報の高度化に関する研究		20,570	27,183		6,613	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		729	708		21	1. 会議等出席旅費 172(172) 2. 現地調査等旅費 536(557) 計 708(729)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		19,547	26,185		6,638	1. 備品費 10,598(3,847) 2. 消耗品費 2,504(3,336) 3. 通信運搬費 686(686) 4. 光熱水料(電気料) 1,487(1,487) 5. 借料及び損料 41(41) 6. 雑役務費 10,869(10,150) 計 26,185(19,547)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		294	290		4	借料及び損料 研究施設土地借料 290(294)
006	緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究		5,738	5,075		663	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		182	172		10	1. 会議等出席旅費 172(172) 2. 現地調査等旅費 0(10) 計 172(182)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		5,556	4,903		653	1. 備品費 2,696(3,374) 2. 消耗品費 1,102(1,102) 3. 通信運搬費 223(223) 4. 雑役務費 882(857) 計 4,903(5,556)
011	噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究		53,584	91,557		37,973	
	13073-2122-08-2010 職員旅費		1,099	2,104		1,005	1. 会議等出席旅費 172(172) 2. 現地調査等旅費 1,432(927) 3. 検査及び監督等旅費 500(0) 計 2,104(1,099)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		52,463	89,381		36,918	1. 備品費 39,838(32,541) 2. 消耗品費 3,369(3,031) 3. 通信運搬費 1,999(1,702) 4. 光熱水料(電気料) 558(288) 5. 借料及び損料 427(217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6. 雑役務費 43,190(14,684)
							計 89,381(52,463)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	22	72			50	借料及び損料
							研究施設土地借料 72(22)
016	津波警報等の高度化に関する研究	8,098	5,782			2,316	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	233	224			9	1. 会議等出席旅費 58(58)
							2. 現地調査等旅費 166(175)
							計 224(233)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	7,865	5,558			2,307	1. 備品費 1,470(1,733)
							2. 消耗品費 1,678(1,750)
							3. 通信運搬費 38(13)
							4. 雑役務費 2,372(4,369)
							計 5,558(7,865)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	157,841	97,232		60,609	
001	季節予報の高度化に関する研究	5,267	5,783		516	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	246	246		0	環 A11 会議等出席旅費 246(246)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	5,021	5,537		516	環 A11 1. 備品費 2,151(1,208) 2. 消耗品費 2,239(2,713) 3. 雑役務費 1,147(1,100) 計 5,537(5,021)
006	地球温暖化予測の高度化に関する研究	33,331	31,554		1,777	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	344	344		0	環 A11 会議等出席旅費 344(344)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	32,987	31,210		1,777	環 A11 1. 備品費 13,932(17,856) 2. 消耗品費 3,895(3,409) 3. 雑役務費 13,383(11,722) 計 31,210(32,987)
011	環境気象情報の高度化に関する研究	95,851	36,974		58,877	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	1,701	1,553		148	環 A11 1. 会議等出席旅費 639(639) 2. 現地調査等旅費 914(1,062) 計 1,553(1,701)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	94,150	35,421		58,729	環 A11 1. 備品費 12,705(77,740) 2. 消耗品費 11,624(10,204) 3. 通信運搬費 291(312) 4. 借料及び損料 50(50) 5. 雑役務費 10,751(5,844) 計 35,421(94,150)
016	海洋環境情報の高度化に関する研究	23,392	22,921		471	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	460	438		22	環 A11 1. 会議等出席旅費 353(353) 2. 現地調査等旅費 85(107)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-2510 試験研究費	22,932	22,483			449	計 438(460)
							環 A11
							1. 備品費 2,448(3,810)
							2. 消耗品費 5,242(4,600)
							3. 雑役務費 14,793(14,522)
							計 22,483(22,932)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	研究業務の推進に必要な 経費	27,552	27,604		52	
13073-2129-06-0110	諸 謝 金	648	648		0	1. 会議等出席謝金 599(599) (1) 外部評価委員会出席謝金 224(224) (イ) 委員長 @21,000 1人 2回 42(42) (ロ) 委員 @18,200 5 2 182(182) (2) 研究活動報告会出席謝金 375(375) (イ) 委員長 @21,000 1人 4回 84(84) (ロ) 委員 @18,200 4 4 291(291) 2. 講演等謝金 @8,100 2H 1人 3回 49(49) 計 648(648)
13073-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	58		58	会議等出席旅費 58(0)
13073-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	367	367		0	会議等出席旅費 367(367)
13073-2123-09-2510	試 験 研 究 費	26,537	26,531		6	1. 消耗品費 4,657(6,175) 2. 印刷製本費 7,406(5,894) 3. 雑役務費 14,468(14,468) 計 26,531(26,537)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	電子計算機運営費	470,965	470,812		153	<p>環 A11</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 478,260 (477,630) (478,374) (350,948) (505,679) (477,630 478,374 350,948 505,679)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支出額 23年度</th> <th>支出予定額 24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 機システム)</td> <td>1,323,281</td> <td>386,997</td> <td>386,997</td> <td>386,997</td> <td>162,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 13073-2123-09-2510 試験研究費 13073-2123-09-4210 電子計算機等借料</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額 23年度	支出予定額 24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 機システム)	1,323,281	386,997	386,997	386,997	162,290
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額 23年度	支出予定額 24年度	25年度	26年度													
事務機器借入れ等 (気象研究所電子計算 機システム)	1,323,281	386,997	386,997	386,997	162,290													
13073-2123-09-2510	試験研究費	109,554	109,401		153	<p>1. 消耗品費 6,422(6,575)</p> <p>2. 光熱水料 電気料 77,393(77,393)</p> <p>3. 雑役務費 25,586(25,586)</p> <p>計 109,401(109,554)</p>												
13073-2123-09-4210	電子計算機等借料	361,411	361,411		0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (1,804,783) (360,984)	(341,293) (324,228)	(4,789,885) (3,212,855)	(4,836,957) (3,052,221)	(305,221) (305,221)	
						決 算 額 262,196	1,342,121	844,713	5,589,605	3,853,436	
						翌年度繰越額 1,636,064	506,848	4,448,786	3,515,511	689,950	
						不 用 額 9,474	128,388	3,234	180,627	206,571	
						区 分	22年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						施設施工旅費	7,390	0	15,504	12,325	892
						施設施工庁費	27,087	0	27,087	26,999	88
						施設整備費	1,199,969	0	4,707,366	3,814,113	207,984
						(繰越明許費)					
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (1,804,783) (360,984)	(341,293) (324,228)	(4,789,885) (3,212,855)	(4,836,957) (3,052,221)	(305,221) (305,221)	
						決 算 額 262,196	1,342,121	844,713	5,589,605	3,853,436	
						翌年度繰越額 1,636,064	506,848	4,448,786	3,515,511	689,950	
						不 用 額 9,474	128,388	3,234	180,627	206,571	
						区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施 設 整 備 費	計	前年度予算額
						1.庁舎整備	1,080	17,697	188,701	207,478	(250,281)
						(1)特別地域気象観測所施設 整備	419	11,947	73,281	85,647	(184,233)
						(2)公共下水道接続工事	42	29	7,371	7,442	(0)
						(3)低温実験施設の更新整備	462	5,612	80,635	86,709	(0)
						(4)小規模建物の更新	157	109	27,414	27,680	(27,680)
						(5)電気温水器整備工事	0	0	0	0	(5,630)
						(6)直流電源装置用蓄電池外 更新工事	0	0	0	0	(5,152)
						(7)非常用発動発電機 更新工事	0	0	0	0	(27,586)
						2.観測施設整備					
						火山観測施設の更新	638	0	83,920	84,558	(0)
						計	1,718	17,697	272,621	292,036	(250,281)
303	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	250,281	292,036		41,755						
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,303	1,718		415	検査及び監督等旅費			1,718	(1,303)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	21,401	17,697			3,704	1. 庁舎整備 (216,740) 179,715千円 0.601% 1,080(1,303) 2. 観測施設整備 638(0) 1. 工事事務費 庁舎整備 (216,740) 179,715千円 0.417% 749(904) 2. 設計外注費 庁舎整備 1式 (19,521) 16,141千円 1.05 16,948(20,497) 計 17,697(21,401)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	227,577	272,621			45,044	1. 庁舎整備 188,701(227,577) (1) 特別地域気象観測所施設整備 73,281(162,731) (イ) 浜松特別地域気象観測所 1式 @34,476千円 1.05 36,200(0) (ロ) 山口特別地域気象観測所 1式 @35,315千円 1.05 37,081(0) (ハ) 若松特別地域気象観測所 0(41,457) (ニ) 潮岬特別地域気象観測所 0(86,049) (ホ) 米子特別地域気象観測所 0(35,225) (2) 公共下水道接続工事 高松地方気象台 1式 @7,020千円 1.05 7,371(0) (3) 低温実験施設の更新整備 気象大学校 1式 @76,795千円 1.05 80,635(0) (4) 小規模建物の更新 小規模建物改築 371㎡ @70,374円 1.05 27,414(27,414) (5) 電気温水器整備工事 0(5,009) (6) 直流電源装置用蓄電池外更新工事 0(5,103) (7) 非常用発動発電機更新工事 0(27,320) 2. 観測施設整備 火山観測施設の更新 1式 @79,924千円 1.05 83,920(0) 計 272,621(227,577)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
040	観測予報等業務費	20,578,989	18,440,887		2,138,102	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(16,804,606) (16,829,793)	(19,175,880) (16,648,236)	(24,720,291) (23,377,716)	(22,357,500) (22,479,478)	
						決 算 額	17,264,986	17,856,362	16,556,902	26,826,532	21,925,115
						翌年度繰越額	1,139,175	18,000	2,493,167	0	186,857
						不 用 額	195,658	69,419	143,811	386,926	245,528
						区 分	22年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額
						職 員 旅 費	184,564	0	184,564	166,178	18,386
						静止気象衛星業務旅費	2,878	0	2,878	1,474	1,404
						気候変動業務旅費	40,909	0	40,909	30,528	10,381
						静止気象衛星業務外国旅費	6,522	0	6,522	5,087	1,435
						静止気象衛星製作監督等 外国旅費	3,148	0	3,148	2,669	479
						気候変動業務外国旅費	24,164	0	24,164	22,331	1,833
						航海日当食卓料	56,237	0	56,237	52,902	3,335
						委員等旅費	4,125	0	4,125	3,385	740
						観測予報庁費	8,974,738	0	8,974,738	8,763,641	51,540
						静止気象衛星業務庁費	779,359	0	779,359	751,441	618
						船舶運航費	523,234	0	523,234	429,934	93,300
						通信専用料	1,693,813	0	1,693,813	1,668,214	25,599
						静止気象衛星業務通信専用料	20,144	0	20,114	18,790	1,324
						船舶気象通報料	10,800	0	10,800	5,357	5,443
						電子計算機等借料	882,086	0	882,086	867,852	14,234
						静止気象衛星業務 電子計算機等借料	601,733	0	601,733	599,448	2,285
						土地建物借料	32,795	0	32,795	28,418	4,377
						静止気象衛星業務 土地建物借料	21	0	21	17	4
						静止気象衛星製作費	7,542,726	0	7,542,726	7,542,726	0
						国庫債務負担行為の内訳					
						次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備					
						平成22年度国庫債務負担行為					
						(単位:千円)					
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額	支出予定額		
							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						数値解析予報システ ム借入れ等 3,875,054 44,082 269,687 1,180,006 1,180,006 1,180,006 (21,267) 3,853,787 27年度継続契約予定額 1,180,006 28年度継続契約予定額 1,081,671 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 13191-2123-29-4217 静止気象衛星業務庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料 13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料
304	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	19,227,690	17,143,224		2,084,466	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 15,848,825 (15,446,176) (17,792,563) (23,309,393) (20,946,760) 15,471,363 15,264,893 21,966,818 21,068,738 決 算 額 15,358,110 16,498,845 15,174,763 25,419,122 20,548,778 翌年度繰越額 1,139,175 18,000 2,493,167 0 159,557 不 用 額 179,961 68,506 142,633 383,438 238,425
	001 国際会議等に必要な経費	722,276	794,601		72,325	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 1,077,873 (1,151,075) (1,038,684) (1,059,960) (942,920) 1,151,075 1,038,684 1,059,960 942,920 (要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。
	001 世界気象機関等分担金	660,104	729,870		69,766	
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	633,902	700,883		66,981	(環 A11) 1. 世界気象機関分担金(気象庁) 695,680(628,837) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第16財政期間) 期 間: 2 0 1 2年~ 2 0 1 5年 2 0 1 2年 日本の分担率 12.34% 2 0 1 2年分担金 65,250,000円(85) 12.34% 8,051,850円(85) 8,051,850円 @ 90円 724,666,500円 非ODA分 724,666,500円 - 28,986,660円 695,679,840円 2. 国際地震センター分担金(気象庁) 5,203(5,065) 国際地震センター(ISC)分担金 1単位: 1,927ポンド 日本の分担: 年間 20単位

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>20単位 * 1,927ポンド = 38,540ポンド</p> <p>(138)</p> <p>38,540ポンド * @ 135円 = 5,202,900円</p>
	95191-2725-16-9735 政府開発援助世界気象機関分担金	26,202	28,987		2,785	<p>計 700,883(633,902)</p> <p>(政 K)</p> <p>(環 A11)</p> <p>世界気象機関分担金(気象庁) 28,987(26,202)</p> <p>「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金</p> <p>2012年</p> <p>日本の分担率</p> <p>12.34%</p> <p>2012年分担金</p> <p>65,250,000スイスフラン 12.34% 8,051,850スイスフラン</p> <p>8,051,850スイスフラン @ (85) 90円 724,666,500円</p> <p>ODA分</p> <p>724,666,500円 * 4.0% = 28,986,660円</p>
006	地球規模観測計画の推進	37,985	39,636		1,651	(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	9,918	9,918		0	<p>雑役務費</p> <p>気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費</p> <p>1式 @9,445,955円 1.05 9,918(9,918)</p>
	95191-2725-16-9609 世界気象機関拠出金	28,067	29,718		1,651	<p>新たな国際的枠組みへの拠出金</p> <p>330,200スイスフラン (85) 90円 29,718(28,067)</p>
011	国際会議旅費					(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	24,187	25,095		908	<p>「前年度予算(事項)温室効果ガス世界資料センター業務(気候変動観測・監視業務)の外国旅費、アジア太平洋気候センター業務(気候変動観測・監視業務)の外国旅費、気候変動対策業務(気候変動対策業務)の外国旅費並びに気候変動対策業務に関する国際会議旅費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際会議等に出席するために必要な経費である。</p> <p>1. 会議等出席旅費 22,575(21,631)</p> <p>(1) 地震津波及び火山観測業務 1,205(1,224)</p> <p>(イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会</p> <p>パリ 673(682)</p> <p>(ロ) 国際火山灰タスクフォース会合</p> <p>モントリオール 532(542)</p> <p>(2) 気候変動観測・監視業務 5,267(5,459)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 481(517)
							(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 455(491)
							(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報セン ター) ロンドン 525(573)
							(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 507(507)
							(ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 432(432)
							(ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 531(531)
							(ト) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 571(571)
							(チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 253(253)
							(リ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 253(253)
							(ヌ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 532(568)
							(ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 481(517)
							(ヲ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合わせ 北京 246(246)
							(3) 気候変動対策業務 16,103(14,948)
							(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 477(477)
							(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 584(620)
							(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合 ボン 1,410(1,506)
							(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 499(499)
							(ホ) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合 マカオ 502(502)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ヘ) 気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,168(1,240)
					(ト) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 584(620)
					(チ) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々 スケールの予測に関する作業部会 ジュネーブ 584(620)
					(リ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 673(721)
					(ヌ) アルゴ運営チーム パリ 1,050(1,146)
					(ル) 地球観測グループ総会 ジュネーブ 1,168(1,240)
					(ヲ) 世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 1,780(1,888)
					(ワ) 世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 525(561)
					(カ) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,374(1,374)
					(ヨ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員 会合同ワークショップ マカオ 240(240)
					(タ) 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議 (S C O P E - C M) ジュネーブ 525(561)
					(レ) 全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議 ジュネーブ 506(542)
					(ソ) 大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員 会 ジュネーブ 555(591)
					(ツ) 世界気象会議臨時会合 ジュネーブ 1,899(0)
					2. 現地調査等旅費 気候変動対策業務 1,494(1,530)
					(イ) 気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 555(591)
					(ロ) 気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 507(507)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ) 気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 432(432)
							3. 検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 1,026(1,026)
							(イ) 全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 354(354)
							(ロ) 気象庁保有日射・オゾン測器の較正 トロント 672(672)
							計 25,095(24,187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	業務共通運営経費等	2,110,473	2,163,060		52,587	<p>海 L00</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 2,374,988 (2,302,579) (1,930,382) (1,900,195) (1,913,766)</p> <p>(2,302,579 1,967,887 1,900,195 1,913,766</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。</p>
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	15,944	14,983		961	<p>1 . 会議等出席旅費 12,450(13,411)</p> <p>2 . 現地調査等旅費 1,844(1,844)</p> <p>3 . 検査及び監督等旅費 689(689)</p> <p>計 14,983(15,944)</p>
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	2,094,529	2,148,077		53,548	<p>1 . 備品費 25,523(25,523)</p> <p>2 . 消耗品費 902,473(924,476)</p> <p>3 . 被服費 968(968)</p> <p>4 . 印刷製本費 18,703(18,703)</p> <p>5 . 通信運搬費 311,497(309,475)</p> <p>6 . 光熱水料 790,028(713,597)</p> <p>(1) 電気料 750,356(674,020)</p> <p>(2) 水道料 9,988(9,893)</p> <p>(イ) 上水道 6,727(6,657)</p> <p>(口) 下水道 3,261(3,236)</p> <p>(3) ガス料 29,684(29,684)</p> <p>7 . 会議費 50(58)</p> <p>8 . 自動車維持費 21,911(24,723)</p> <p>9 . 燃料費 76,924(77,006)</p> <p>(1) 灯油 3,188(3,188)</p> <p>(2) A重油 9,269(9,269)</p> <p>(3) 軽油 56,397(56,479)</p> <p>(4) 潤滑油 8,070(8,070)</p> <p>計 2,148,077(2,094,529)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																						
011	予 報 業 務	3,178,107	3,280,390		102,283	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,444,603</td> <td>(3,431,902)</td> <td>(3,232,061)</td> <td>(4,135,256)</td> <td>(3,335,386)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>(要 求 額 内 訳)</td> <td colspan="5"> 1 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化 614,030 (0) 2 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (局地的大雨予測システムの整備) 64,732 (0) 3 その他 2,601,628 (3,178,107) 計 3,280,390 (3,178,107) </td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1. 予報業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>支出額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)</td> <td>75,734 (37,175) 38,559</td> <td>179</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td>25年度継続契約予定額</td> <td>9,595</td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>8,795</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)</td> <td>290,925 (163) 290,762</td> <td>5,934</td> <td>71,207</td> <td>71,207</td> <td>71,207</td> <td>71,207</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>71,207</td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>65,273</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(3) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負 担行為限度 額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)</td> <td>165,208 (63,771) 101,437</td> <td>1,373</td> <td>25,016</td> <td>25,016</td> <td>25,016</td> <td>25,016</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	3,444,603	(3,431,902)	(3,232,061)	(4,135,256)	(3,335,386)	(要 求 要 旨)	国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。					(要 求 額 内 訳)	1 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化 614,030 (0) 2 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (局地的大雨予測システムの整備) 64,732 (0) 3 その他 2,601,628 (3,178,107) 計 3,280,390 (3,178,107)					国庫債務負担行為の内訳						1. 予報業務						(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支出予定額					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)	75,734 (37,175) 38,559	179	9,595	9,595	9,595	9,595		()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費	25年度継続契約予定額	9,595	26年度継続契約予定額	8,795	(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支出予定額						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	290,925 (163) 290,762	5,934	71,207	71,207	71,207	71,207		()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費	26年度継続契約予定額	71,207	27年度継続契約予定額	65,273	(3) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支出予定額						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)	165,208 (63,771) 101,437	1,373	25,016	25,016	25,016	25,016
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																							
予 算 額	3,444,603	(3,431,902)	(3,232,061)	(4,135,256)	(3,335,386)																																																																																																																																																							
(要 求 要 旨)	国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。																																																																																																																																																											
(要 求 額 内 訳)	1 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化 614,030 (0) 2 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (局地的大雨予測システムの整備) 64,732 (0) 3 その他 2,601,628 (3,178,107) 計 3,280,390 (3,178,107)																																																																																																																																																											
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																												
1. 予報業務																																																																																																																																																												
(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																												
	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																								
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																																																																					
	事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)	75,734 (37,175) 38,559	179	9,595	9,595	9,595	9,595																																																																																																																																																					
	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																											
	支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費	25年度継続契約予定額	9,595	26年度継続契約予定額	8,795																																																																																																																																																					
(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																												
	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																								
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																					
	事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	290,925 (163) 290,762	5,934	71,207	71,207	71,207	71,207																																																																																																																																																					
	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																											
	支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費	26年度継続契約予定額	71,207	27年度継続契約予定額	65,273																																																																																																																																																					
(3) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																												
	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																								
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																					
	事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)	165,208 (63,771) 101,437	1,373	25,016	25,016	25,016	25,016																																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																							
					<p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 25,016 27年度継続契約予定額 22,931</p> <p>(4)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)</td> <td>138,629 (17,435) 121,194</td> <td>1,130</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 30,016 28年度継続契約予定額 27,515</p> <p>(5)平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (天気図解析シス テム)</td> <td>32,789</td> <td>669</td> <td>8,030</td> <td>8,030</td> <td>8,030</td> <td>8,030</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>8,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29年度継続契約予定額</td> <td>7,361</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 気象資料総合処理システム</p> <p>(1)平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供装置)</td> <td>382,739 (27,584) 355,155</td> <td>6,787</td> <td>87,092</td> <td>87,092</td> <td>87,092</td> <td>87,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 87,092 26年度継続契約予定額 79,834</p> <p>(2)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)</td> <td>311,816 (163,711) 148,105</td> <td>2,925</td> <td>36,295</td> <td>36,295</td> <td>36,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 36,295 27年度継続契約予定額 33,270</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629 (17,435) 121,194	1,130	30,016	30,016	30,016	30,016	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (天気図解析シス テム)	32,789	669	8,030	8,030	8,030	8,030					28年度継続契約予定額	8,030						29年度継続契約予定額	7,361		区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額				支出予定額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供装置)	382,739 (27,584) 355,155	6,787	87,092	87,092	87,092	87,092	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	311,816 (163,711) 148,105	2,925	36,295	36,295	36,295
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額																																																																																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629 (17,435) 121,194	1,130	30,016	30,016	30,016	30,016																																																																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																																								
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (天気図解析シス テム)	32,789	669	8,030	8,030	8,030	8,030																																																																																						
				28年度継続契約予定額	8,030																																																																																							
				29年度継続契約予定額	7,361																																																																																							
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額				支出予定額																																																																																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供装置)	382,739 (27,584) 355,155	6,787	87,092	87,092	87,092	87,092																																																																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額																																																																																							
		21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																							
事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	311,816 (163,711) 148,105	2,925	36,295	36,295	36,295																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						(3)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (XML電文通信 処理装置)</td> <td>307,279 (274,143) 33,136</td> <td>156</td> <td>8,245</td> <td>8,245</td> <td>8,245</td> <td>8,245</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="3">27年度継続契約予定額 8,245</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="3">28年度継続契約予定額 7,558</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (XML電文通信 処理装置)	307,279 (274,143) 33,136	156	8,245	8,245	8,245	8,245	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				27年度継続契約予定額 8,245			支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				28年度継続契約予定額 7,558		
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額																																			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																	
事務機器借入れ等 (XML電文通信 処理装置)	307,279 (274,143) 33,136	156	8,245	8,245	8,245	8,245																																	
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				27年度継続契約予定額 8,245																																			
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				28年度継続契約予定額 7,558																																			
						(4)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (WIS装置)</td> <td>13,226 (6,766) 6,460</td> <td>132</td> <td>1,582</td> <td>1,582</td> <td>1,582</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="3">27年度継続契約予定額 1,450</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (WIS装置)	13,226 (6,766) 6,460	132	1,582	1,582	1,582	1,582	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				27年度継続契約予定額 1,450			支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額																																			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																	
事務機器借入れ等 (WIS装置)	13,226 (6,766) 6,460	132	1,582	1,582	1,582	1,582																																	
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				27年度継続契約予定額 1,450																																			
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																							
001	予報業務	615,258	585,517		29,741	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。																																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	390,710	360,969		29,741	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																																	
						1. 借料及び損料																																	
						短期予報																																	
						(1)短期予報業務																																	
						(イ)天気図解析システム																																	
						1式 @7,647,662円 1.05 8,030(0)																																	
						(ロ)台風詳細情報作成システム																																	
						1式 @17,640,000円 1.05 11/12月 16,979(18,522)																																	
						(ハ)予報作業支援システム																																	
						12月 @ 5,651,349円 1.05 71,207(71,207)																																	
						(二)e-天気図作成システム																																	
						0(11,319)																																	
						(2)水害対策業務																																	
						(イ)洪水注意報・警報高度化システム																																	
						1式 @15,067,608円 1.05 11/12月 14,503(15,821)																																	
						(ロ)国土交通省共同洪水予報システム																																	
						中枢システム																																	
						12月 @ 761,508円 1.05 9,595(9,595)																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八) 土砂災害警戒情報作成システム 土砂災害警戒情報作成システム 1式 (32,333,760) @28,586,040円 1.05 30,016(33,950)
					(二) 都道府県洪水予報システム 12月 @ 1,985,397円 1.05 25,016(25,016)
					(3) 防災情報緊急ネットワーク等 (イ) 防災気象情報提供システム 12月 @ 1,530,634円 1.05 19,286(19,286)
					(ロ) 気象台システム 12月 @ 4,120,569円 1.05 51,919(51,919)
					(ハ) 業務処理ソフトウェア 12月 @ 3,150,000円 1.05 39,690(39,690)
					2. 雑役務費 74,728(94,385)
					(1) 短期予報業務 4,765(18,340)
					(イ) 予報業務 機械器具維持費 1式 @ 1,665,555円 1.05 1,749(1,749)
					(ロ) 台風詳細情報作成システム 保守委託費 台風詳細情報作成システム 3,016(8,846) 1式 @ 3,133,333円 1.05 11/12月
					(ハ) e - 天気図作成システム 0(7,745)
					(2) 水害対策業務 4,866(10,948)
					(イ) 洪水注意報・警報高度化システム 保守委託費 洪水注意報・警報高度化システム 1,519(7,601) 1式 @ 1,578,048円 1.05 11/12月
					(ロ) 指定河川洪水予報業務 保守委託費 指定河川洪水予報データ交換装置 5か所 @ 637,600円 1.05 3,347(3,347)
					(3) G M D S S 関連業務 3,095(3,095)
					(イ) 保守委託費 2,597(2,597)
					(a) 地方海上情報作成発信装置 12か所 @ 179,301円 1.05 2,259(2,259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(b) NAVTEX情報編集発信装置			
							1か所 @ 258,990円 1.05	272(272)	
							(c) 海上警報放送モニター装置			
							1か所 @ 62,913円 1.05	66(66)	
							(ロ) 機械器具維持費			
							日本語ナビテックス受信機			
							1か所 @ 474,057円 1.05	498(498)	
							(4) 防災情報緊急ネットワーク等	47,839(47,839)	
							(イ) 予警報総合評価体制			
							雑役務費			
							災害データ修補点検	1か所 @ 325,714円 1.05	342(342)
							(ロ) 広域防災気象情報提供システム			
							保守委託費	834(834)	
							(a) 防災情報作成システム			
							1か所 @ 519,086円 1.05	545(545)	
							(b) 業務処理プログラム			
							1か所 @ 275,429円 1.05	289(289)	
							(ハ) 防災気象情報提供システム	46,663(46,663)	
							(a) 保守委託費	29,747(29,747)	
							(i) 中枢システム	1式 @ 6,905,034円 1.05	7,250(7,250)
							(ii) 気象台システム	1式 @ 21,425,780円 1.05	22,497(22,497)
							(b) ソフトウェアサポート	16,916(16,916)	
							(i) 中枢システム	12月 @ 292,500円 1.05	3,686(3,686)
							(ii) 気象台システム	12月 @ 1,050,000円 1.05	13,230(13,230)
							(5) 高速情報伝達基盤	14,163(14,163)	
							(イ) 通信衛星受信設備			
							保守委託費			
							通信衛星受信設備	1式 @ 7,317,143円 1.05	7,683(7,683)
							(ロ) 光ファイバー設備			
							保守委託費			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							保守委託費
							衛星データ国際交換・高度利用装置 1か所 @ 3,211,376円 1.05 10/12月 2,810(12,481)
							(2)軌道衛星資料(環A11) 保守委託費 (イ)地球観測衛星データ利用システム 1か所 @ 1,319,634円 1.05 1,386(1,386)
							(ロ)衛星受信装置 1か所 @ 2,332,800円 1.05 2,449(2,449)
							計 19,063(63,610)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	23,028	19,190			3,838	通信運搬費 1式 @21,931,200円 1.05 10/12月 19,190(23,028)
	016 気象資料総合処理システム	2,141,891	1,961,524			180,367	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	203	203			0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							検査及び監督等旅費 観測巡回等旅費 気象情報通信網 漁業気象(海L00) 203(203)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	956,855	867,515			89,340	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1.通信運搬費 気象情報通信網 WIS装置 通信サービス 1式 @17,496,000円 1.05 18,371(18,371)
							2.借料及び損料 778,677(866,360)
							(1)気象資料自動編集集中継装置 647,045(667,721)
							(イ)東日本 気象資料自動編集集中継装置 (37,097,143) 12月 @ 35,456,175円 1.05 446,748(467,424)
							(ロ)西日本 気象資料自動編集集中継装置 12月 @15,896,557円 1.05 200,297(200,297)
							(2)気象情報通信網 131,632(198,639)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 気象データ国際交換業務の推進 気象データ収集提供装置 12月 @6,912,064円 1.05 87,092(87,092)		
							(ロ) 突風等短時間予測システム 12月 @2,880,556円 1.05 36,295(36,295)		
							(ハ) X M L 電文通信処理装置 1式 (71,668,800) @7,851,840円 1.05 8,245(75,252)		
							3. 雑役務費 70,467(72,124)		
							(1) 数値解析予報システム 機械器具維持費 電子計算機分電盤 1か所 @ 2,852,571円 1.05 2,995(2,995)		
							(2) 気象資料自動編集集中継装置 41,182(41,182)		
							(イ) 東日本 機械器具維持費 2,799(2,799)		
							(a) 現用端末回線変換サーバ 23台 @ 55,728円 1.05 1,346(1,346)		
							(b) 新電子計算機分電盤 1か所 @ 1,383,372円 1.05 1,453(1,453)		
							(ロ) 西日本 5,848(5,848)		
							(a) 保守委託費 空調機・無停電電源装置 1式 @5,380,952円 1.05 5,650(5,650)		
							(b) 機械器具維持費 現用端末回線変換サーバ 7台 @26,937円 1.05 198(198)		
							(ハ) 共通 32,535(32,535)		
							(a) 保守委託費 2,164(2,164)		
							(i) 多重化装置 2か所 @859,806円 1.05 1,806(1,806)		
							(ii) 通信室空調機 2力所 @170,680円 1.05 358(358)		
							(b) 機械器具維持費 30,371(30,371)		
							(i) 集中監視表示室 1力所 @37,165円 1.05 39(39)		
							(ii) 無停電電源装置 3力所 @1,204,032円 1.05 3,793(3,793)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(iii) 情報通信用電源空調装置 1カ所 @85,714円 1.05 90(90)
						(iv) 業務処理ソフトウェア 1式 @25,189,200円 1.05 26,449(26,449)
						(3) 気象情報通信網 26,290(27,947)
						(イ) 気象データ国際交換業務の推進
						セキュリティ監査費 1式 @17,303,300円 1.05 18,168(18,168)
						(ロ) 無線模写 機械器具維持費
						J M H 増幅制御装置 1カ所 @ 411,040円 1.05 432(432)
						(ハ) Xバンドレーダーデータ高度利用装置
						機械器具維持費 1カ所 @ 3,009,960円 1.05 3,160(3,160)
						(ニ) Xバンドレーダーデータ収集・分析装置
						機械器具維持費 1カ所 @ 2,808,000円 1.05 2,948(2,948)
						(ホ) W I S 装置
						保守委託費 1式 (3,084,480) @ 1,506,000円 1.05 1,582(3,239)
						計 867,515(956,855)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	395,156	393,340		1,816	通信運搬費 393,340(395,156)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	9,197	9,197		0	気象資料総合処理システム経費 気象情報通信網 9,197(9,197)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	780,480	691,269		89,211	気象資料総合処理システム経費 数値解析予報システム
						数値解析予報システム借料 1カ所 (743,314,000) @ 658,351,020円 1.05 691,269(780,480)
021	気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化	0	614,030		614,030	国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度 支出予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						事務機器借入れ等(気象情報伝送処理システム) 1,884,577 0 394,072 496,835 496,835 496,835
						支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 29年度継続契約予定額 496,835 30年度継続契約予定額 496,835

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					31年度継続契約予定額 248,418										
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,051	1,051	1. 会議等出席旅費 気象資料総合処理システム 整備打ち合わせ 985(0) 2. 検査及び監督等旅費 気象資料総合処理システム 工場検査 66(0) 計 1,051(0)										
95191-2123-09-2065	観 測 予 報 庁 費	0	612,979	612,979	1. 備品費 気象資料総合処理システム 機器収納ラック 64式 @283,500円 1.05 19,051(0) 2. 雑役務費 気象資料総合処理システム 593,928(0) (1) 業務処理ソフトウェア開発 24年度国債(24年度歳出化分) 1式 @554,094,000円 554,094(0) 国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象情報伝送処理 システム開発</td> <td>1,672,547</td> <td>554,094</td> <td>1,118,453</td> </tr> </tbody> </table> (2) 取付調整費 待受け工事(ラック) 64式 @410,400円 1.05 27,579(0) (3) 現システム移設 端末システム 12,255(0) (イ) 全国予報中枢端末 1式 @559,238円 1.05 587(0) (ロ) 地方予報中枢端末 4式 @494,438円 1.05 2,077(0) (ハ) 府県予報区端末 30式 @299,025円 1.05 9,419(0) (ニ) 測候所端末 1式 @164,025円 1.05 172(0)	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出予定額		24年度	25年度	気象情報伝送処理 システム開発	1,672,547	554,094	1,118,453
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出予定額													
		24年度	25年度												
気象情報伝送処理 システム開発	1,672,547	554,094	1,118,453												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						計 612,979(0)												
026	気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化(局地的大雨予測システムの整備)	0		64,732	64,732													
95191-2122-08-2010	職員旅費	0		64	64	1. 検査及び監督等旅費 予報業務 工場検査 64(0)												
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		63,372	63,372	1. 消耗品費 予報業務 局地的大雨予測システム 1式 @499,632円 1.05 1/12月 44(0) 2. 借料及び損料 予報業務 局地的大雨予測システム 1式 @22,320,000円 1.05 1/12月 1,953(0) 国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為限度額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(局地的大雨予測システム)</td> <td>70,308</td> <td>1,953</td> <td>23,436</td> <td>23,436</td> <td>21,483</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等(局地的大雨予測システム)	70,308	1,953	23,436	23,436	21,483
区 分	国庫債務負担行為限度額	24年度	25年度	26年度	27年度													
事務機器借入れ等(局地的大雨予測システム)	70,308	1,953	23,436	23,436	21,483													
95191-2123-09-4120	通信専用料	0		1,296	1,296	3. 雑役務費 予報業務 局地的大雨予測システム 61,375(0) (1) 取付調整費 1式 @3,999,713円 1.05 4,200(0) (2) 業務処理プログラム 1式 @54,452,000円 1.05 57,175(0) 計 63,372(0) 通信運搬費 予報業務 局地的大雨予測システム 1,296(0) 1. 回線工事費 1式 @215,190円 1.05 226(0)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.回線使用料 1式 @12,233,160円 1.05 1/12月 1,070(0)
031	次世代予報スーパーコン ピュータシステムの整備	212,652	0		212,652	(前年度限りの経費)
95191-2122-08-2010	職員旅費	142	0		142	検査及び監督等旅費 0(142)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	86,782	0		86,782	1.消耗品費 0(13,451) 2.雑役務費 0(73,331) 計 0(86,782)
95191-2123-09-4120	通信専用料	11,817	0		11,817	通信運搬費 0(11,817)
95191-2123-09-4210	電子計算機等借 料	113,911	0		113,911	借料及び損料 0(113,911)
036	天気図解析システムの更 新・強化(地方海上分布 予報の提供)	105,334	0		105,334	(前年度限りの経費)
95191-2122-08-2010	職員旅費	29	0		29	検査及び監督等旅費 0(29)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	105,305	0		105,305	1.借料及び損料 0(669) 2.雑役務費 0(104,636) 計 0(105,305)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																														
016	観測業務	2,564,511	2,091,518		472,993	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度見込</th> <th>24年度見積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,301,586</td> <td>(3,216,743)</td> <td>(4,597,614)</td> <td>(2,460,054)</td> <td>(2,667,014)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳 入 額</td> <td>8,398</td> <td>23,031</td> <td>10,240</td> <td>27,064</td> <td>57,419</td> <td>20,062</td> <td>12,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 地上気象観測装置の更新 231,604 (271,714)</p> <p>2 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化 (レーダー観測所処理装置の機能維持・強化) 194 (0)</p> <p>3 その他 1,859,720 (2,292,797)</p> <p>計 2,091,518 (2,564,511)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象レーダー観測業務</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)</td> <td>283,915</td> <td>5,795</td> <td>69,530</td> <td>69,530</td> <td>69,530</td> <td>69,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>28年度継続契約予定額 69,530 29年度継続契約予定額 63,735</p> <p>2. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (次世代アメダス)</td> <td>493,638 (177,474) 316,164</td> <td>14,424</td> <td>75,435</td> <td>75,435</td> <td>75,435</td> <td>75,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>25年度継続契約予定額 75,435 26年度継続契約予定額 61,011</p> <p>(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込	24年度見積	予 算 額	3,301,586	(3,216,743)	(4,597,614)	(2,460,054)	(2,667,014)			歳 入 額	8,398	23,031	10,240	27,064	57,419	20,062	12,643	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	283,915	5,795	69,530	69,530	69,530	69,530	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	493,638 (177,474) 316,164	14,424	75,435	75,435	75,435	75,435
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込	24年度見積																																																													
予 算 額	3,301,586	(3,216,743)	(4,597,614)	(2,460,054)	(2,667,014)																																																															
歳 入 額	8,398	23,031	10,240	27,064	57,419	20,062	12,643																																																													
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																																																
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																														
事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	283,915	5,795	69,530	69,530	69,530	69,530																																																														
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																															
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																														
事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	493,638 (177,474) 316,164	14,424	75,435	75,435	75,435	75,435																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																		
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (次世代アメダス)</td> <td>5,259 (764) 4,495</td> <td>315</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>26年度継続契約予定額 27年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>1,045 730</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(3)平成21年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (他機関気象観測 データ収集・高度 利用装置)</td> <td>112,426 (85,977) 26,449</td> <td>453</td> <td>6,499</td> <td>6,499</td> <td>6,499</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>26年度継続契約予定額 27年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>6,499 6,046</td> </tr> <tr> <td colspan="6">3.地磁気観測業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成22年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)</td> <td>40,441 (17,082) 23,359</td> <td>475</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額 28年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>5,721 5,246</td> </tr> <tr> <td colspan="6">4.資料統計業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1)平成21年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象災害情報処理 装置)</td> <td>21,573 (3,307) 18,266</td> <td>966</td> <td>4,325</td> <td>4,325</td> <td>4,325</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td colspan="6">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2)平成23年度国庫債務負担行為</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	5,259 (764) 4,495	315	1,045	1,045	1,045	1,045	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額 27年度継続契約予定額		1,045 730	(3)平成21年度国庫債務負担行為						(単位：千円)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (他機関気象観測 データ収集・高度 利用装置)	112,426 (85,977) 26,449	453	6,499	6,499	6,499	6,499	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額 27年度継続契約予定額		6,499 6,046	3.地磁気観測業務						平成22年度国庫債務負担行為						(単位：千円)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)	40,441 (17,082) 23,359	475	5,721	5,721	5,721	5,721	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		27年度継続契約予定額 28年度継続契約予定額		5,721 5,246	4.資料統計業務						(1)平成21年度国庫債務負担行為						(単位：千円)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (気象災害情報処理 装置)	21,573 (3,307) 18,266	966	4,325	4,325	4,325	4,325	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額		4,325	国庫債務負担行為の内訳						(2)平成23年度国庫債務負担行為						(単位：千円)
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	5,259 (764) 4,495	315	1,045	1,045	1,045	1,045																																																																																																																																																																																		
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額 27年度継続契約予定額		1,045 730																																																																																																																																																																																		
(3)平成21年度国庫債務負担行為						(単位：千円)																																																																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (他機関気象観測 データ収集・高度 利用装置)	112,426 (85,977) 26,449	453	6,499	6,499	6,499	6,499																																																																																																																																																																																		
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額 27年度継続契約予定額		6,499 6,046																																																																																																																																																																																		
3.地磁気観測業務																																																																																																																																																																																								
平成22年度国庫債務負担行為						(単位：千円)																																																																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																																					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理 装置)	40,441 (17,082) 23,359	475	5,721	5,721	5,721	5,721																																																																																																																																																																																		
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		27年度継続契約予定額 28年度継続契約予定額		5,721 5,246																																																																																																																																																																																		
4.資料統計業務																																																																																																																																																																																								
(1)平成21年度国庫債務負担行為						(単位：千円)																																																																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																																																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (気象災害情報処理 装置)	21,573 (3,307) 18,266	966	4,325	4,325	4,325	4,325																																																																																																																																																																																		
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額		4,325																																																																																																																																																																																		
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																																								
(2)平成23年度国庫債務負担行為						(単位：千円)																																																																																																																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																		
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)</td> <td>114,823</td> <td>2,343</td> <td>28,120</td> <td>28,120</td> <td>28,120</td> <td>28,120</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>28,120</td> <td>29年度継続契約予定額</td> <td>25,777</td> </tr> </table> <p>5. 防災情報提供センター業務</p> <p>(1) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)</td> <td>47,330 (27,161) 20,169</td> <td>409</td> <td>4,940</td> <td>4,940</td> <td>4,940</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>4,940</td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>4,531</td> </tr> </table> <p>(2) 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)</td> <td>130,200 (1,332) 128,868</td> <td>3,483</td> <td>41,795</td> <td>41,795</td> <td>41,795</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 観測用光熱水料等</p> <p>(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td colspan="3">支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムII期)</td> <td>458,689 (46,621) 412,068</td> <td>30,627</td> <td>102,396</td> <td>102,396</td> <td>102,396</td> <td>74,253</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>25年度継続契約予定額</td> <td>43,627</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>255,676 (39,938)</td> <td>4,493</td> <td>53,935</td> <td>53,935</td> <td>53,935</td> <td>49,440</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	114,823	2,343	28,120	28,120	28,120	28,120	支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		28年度継続契約予定額	28,120	29年度継続契約予定額	25,777	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)	47,330 (27,161) 20,169	409	4,940	4,940	4,940	4,940	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		27年度継続契約予定額	4,940	28年度継続契約予定額	4,531	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額				22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)	130,200 (1,332) 128,868	3,483	41,795	41,795	41,795	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費				区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムII期)	458,689 (46,621) 412,068	30,627	102,396	102,396	102,396	74,253	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		25年度継続契約予定額	43,627		区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	255,676 (39,938)	4,493	53,935	53,935	53,935	49,440
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (気象資料提供システム)	114,823	2,343	28,120	28,120	28,120	28,120																																																																																																																																																			
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		28年度継続契約予定額	28,120	29年度継続契約予定額	25,777																																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報 コンテンツ作成装置)	47,330 (27,161) 20,169	409	4,940	4,940	4,940	4,940																																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																									
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		27年度継続契約予定額	4,940	28年度継続契約予定額	4,531																																																																																																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																						
		22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																				
事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)	130,200 (1,332) 128,868	3,483	41,795	41,795	41,795																																																																																																																																																				
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																									
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費																																																																																																																																																							
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																																																																																																				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																																																																			
事務機器借入れ等 (行政情報システムII期)	458,689 (46,621) 412,068	30,627	102,396	102,396	102,396	74,253																																																																																																																																																			
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																									
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		25年度継続契約予定額	43,627																																																																																																																																																				
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																			
事務機器借入れ等	255,676 (39,938)	4,493	53,935	53,935	53,935	49,440																																																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
						(行政情報システムⅠ期) 215,738 ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 (3)平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)</td> <td>182,190 (44,518) 137,672</td> <td>1,916</td> <td>33,939</td> <td>33,939</td> <td>33,939</td> <td>33,939</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 32,023 (4)平成23年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="1">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (インターネット気象 情報提供システム)</td> <td>76,946</td> <td>13,740</td> <td>32,977</td> <td>30,229</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	182,190 (44,518) 137,672	1,916	33,939	33,939	33,939	33,939	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (インターネット気象 情報提供システム)	76,946	13,740	32,977	30,229
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	182,190 (44,518) 137,672	1,916	33,939	33,939	33,939	33,939																																
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																																		
		23年度	24年度	25年度																																		
事務機器借入れ等 (インターネット気象 情報提供システム)	76,946	13,740	32,977	30,229																																		
001 地上観測業務		123,602	105,482		18,120																																	
95191-2122-08-2010 職員旅費		31,732	31,732		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,732(31,732)																																
95191-2123-09-2065 観測予報庁費		89,708	71,588		18,120	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 地上気象観測 地上気象観測装置 (1)地上気象観測装置感部・変換部 12,297(32,467) (イ)平成7年度整備分 1式 (482,857) @167,620円 1.05 176(507) (ロ)平成11年度整備分 1式 (3,444,762) @3,247,620円 1.05 3,410(3,617) (ハ)平成12年度整備分 1式 (1,037,143) @936,191円 1.05 983(1,089) (ニ)平成13年度整備分 1式 (20,662,857) @2,066,667円 1.05 2,170(21,696) (ホ)平成14年度整備分 1式 @5,293,333円 1.05 5,558(5,558) 2. 雑役務費 59,291(57,241)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 地上気象観測
							(イ) 地上気象観測装置
							機械器具維持費
							地上気象観測装置感部・変換部
							(ロ) 富士山観測
							(a) 富士山送電線保守料等 1か所 ①1,524,760円 1.05
							(b) 保守委託費
							データ処理装置等 1か所 ②2,227,848円 1.05
							(c) 機械器具維持費
							気象測器感部等 1か所 ③265,765円 1.05
							(ハ) その他
							(a) 観測環境の整備 1式 ④20,813,333円 1.05
							(b) 高所作業費 1式 ⑤1,830,476円 1.05
							(2) 災害時異常調査経費
							資料収集整理等 50か所 ⑥15,162円 1.05
							計
							通信運搬費 2,162(2,162)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,162	2,162			0	
	006 気象レーダー観測業務	492,656	450,825			41,831	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	17,184	17,184			0	検査及び監督等旅費 17,184(17,184)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	422,671	379,102			43,569	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料 188,087(320,078)
							(1) 札幌管区
							雪上車借上げ 2か所 24回 ⑦46,965円 1.05
							(2) 東京管内
							雪上車借上げ 1か所 8回 ⑧181,800円 1.05
							(3) 気象レーダー観測処理システム 184,193(316,184)
							(イ) 西日本 1か所 ⑨125,400,000円 1.05
							(ロ) 気象レーダー観測処理システム
							1か所 ⑩40,875,408円 1.05
							(ハ) 東日本サイト装置 1か所 ⑪9,146,520円 1.05

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二)東日本	0(184,514)
							2. 雑役務費	191,015(102,593)
							(1)札幌管区	15,224(15,829)
							(イ)専用道路保守分担金等	1式 @1,493,330円 1.05	1,568(1,568)
							(ロ)敷地整備	4回 @150,000円 1.05	630(630)
							(ハ)機械器具維持費		
							レーダー装置	3個 (4,327,302) @4,135,293円 1.05	13,026(13,631)
							(2)仙台管内		
							機械器具維持費		
							レーダー装置	2個 (3,074,285) @2,930,436円 1.05	6,154(6,456)
							(3)東京管内	23,705(24,310)
							(イ)敷地整備	11回 @150,000円 1.05	1,733(1,733)
							(ロ)機械器具維持費		
							レーダー装置	6個 (3,583,651) @3,487,690円 1.05	21,972(22,577)
							(4)大阪管内	20,941(22,976)
							(イ)道路補修	1式 @1,280,000円 1.05	1,344(1,344)
							(ロ)敷地整備	12回 @150,000円 1.05	1,890(1,890)
							(ハ)機械器具維持費		
							レーダー装置	4個 (4,700,476) @4,215,949円 1.05	17,707(19,742)
							(5)福岡管内	15,014(15,390)
							(イ)専用道路保守分担金等	1式 @1,464,762円 1.05	1,538(1,538)
							(ロ)敷地整備	12回 @150,000円 1.05	1,890(1,890)
							(ハ)機械器具維持費		
							レーダー装置	3個 (3,797,461) @3,678,185円 1.05	11,586(11,962)
							(6)沖縄管内	10,186(10,602)
							(イ)敷地整備	4回 @280,000円 1.05	1,176(1,176)
							(ロ)機械器具維持費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							レーダー装置 2個 (4,488,571) @4,290,404円 1.05 9,010(9,426)
							(7)データ処理強化装置
							機械器具維持費 20式 @302,400円 1.05 6,350(6,350)
							(8)データ処理強化センター装置
							機械器具維持費 1式 @648,000円 1.05 680(680)
							(9)気象レーダー観測処理システム 92,761(0)
							(イ)ソフトウェアサポート 1式 @25,344,000円 1.05 26,611(0)
							(ロ)東日本 1式 @63,000,000円 1.05 66,150(0)
							計 379,102(422,671)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	51,325	53,063			1,738	通信運搬費 53,063(51,325)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	520,046	522,930			2,884	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643			0	作業協力等謝金
							観測委託謝金 20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,407	35,407			0	検査及び監督等旅費 35,407(35,407)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	255,213	255,675			462	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
							1.借料及び損料 134,128(134,128)
							(1)アメダスデータ等統合処理システム 131,417(131,417)
							(イ)平成19年度整備分 1式 @52,320,952円 1.05 54,937(54,937)
							(ロ)平成20年度整備分 1式 @71,842,857円 1.05 75,435(75,435)
							(ハ)平成21年度整備分 1式 @995,238円 1.05 1,045(1,045)
							(2)他機関気象観測データ収集・高度利用装置
							1式 @2,581,905円 1.05 2,711(2,711)
							2.雑役務費 121,547(121,085)
							(1)地域気象観測所 91,156(90,694)
							(イ)機械器具維持費 40,547(40,085)
							(a)有線ロボット 35,234(35,234)
							(i)有線ロボット気象計4要素型
							1式 @20,908,571円 1.05 21,954(21,954)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ii) 有線ロボット気象計5要素型 1式 @12,647,619円 1.05 13,280(13,280)
					(b) アメダス雨量計(有線) アメダス雨量計(有線) 1式 @4,001,905円 1.05 4,202(4,202)
					(c) 可搬型アメダス (i) 可搬型アメダス 10台 @114,480円 1.05 1/2 601(0)
					(ii) 集信装置 1台 @972,000円 1.05 1/2 510(0)
					(d) 可搬型雨量計等 0(649)
					(口) 雑役務費 50,609(50,609)
					(a) アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.05 14,796(14,796)
					(b) アメダス雨量計の移設 6か所 @1,006,500円 1.05 6,341(6,341)
					(c) 観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.05 15,802(15,802)
					(d) 高所作業費 1式 @13,018,973円 1.05 13,670(13,670)
					(2) 気象官署 機械器具維持費 453(453)
					(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.05 122(122)
					(口) 測定器 1式 @315,238円 1.05 331(331)
					(3) アメダスデータ等統合処理システム アメダスセンターシステムソフトウェアサポート 1式 @23,000,000円 1.05 24,150(24,150)
					(4) 他機関気象観測データ収集・高度利用装置 5,788(5,788)
					(イ) 雑役務費 1式 @3,607,874円 1.05 3,788(3,788)
					(口) 機械器具維持費 1式 @1,905,120円 1.05 2,000(2,000)
					計 255,675(255,213)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	195,038	197,285	2,247	通信運搬費 197,285(195,038)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,745	13,920	175	借料及び損料 観測施設等土地借料 13,920(13,745)
	016 地磁気観測業務	36,627	31,441	5,186	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,783	3,783	0	1. 現地調査等旅費 1,260(1,260)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	32,415	27,229		5,186	2. 検査及び監督等旅費 2,523(2,523) 計 3,783(3,783) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 地磁気観測 地磁気観測所 9,857(14,758) (1)全磁力観測装置 3,641(4,854) 1台 @4,623,048円 1.05 9/12月 (2)地磁気観測総合処理装置 1式 (9,432,166) @5,448,571円 1.05 5,721(9,904) (3)地磁気全磁力観測装置 495(0) 1台 @1,886,374円 1.05 3/12月 国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測 8,254 495 1,981 1,981 1,981 1,816 装置) 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 2. 雑役務費 17,372(17,657) (1)地磁気観測 17,273(17,558) (イ)地磁気観測所 10,041(10,326) (a)保守委託費 3,848(4,133) (i)標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.05 2,991(2,991) (ii)全磁力観測装置 857(1,142) 1式 @1,087,771円 1.05 9/12月 (b)機械器具維持費 6,193(6,193) (i)地磁気絶対値測定装置等 1式 @3,066,667円 1.05 3,220(3,220) (ii)全磁力測定器 1式 @446,688円 1.05 469(469) (iii)地磁気人工擾乱計測システム 1式 @263,736円 1.05 277(277) (iv)地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.05 2,227(2,227)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)女満別観測施設
					(a)機械器具維持費 3,314(3,314)
					(i)地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.05 1,229(1,229)
					(ii)全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.05 234(234)
					(iii)フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.05 694(694)
					(iv)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05 1,157(1,157)
					(八)鹿屋観測施設
					(a)機械器具維持費 3,238(3,238)
					(i)地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.05 1,151(1,151)
					(ii)全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.05 236(236)
					(iii)フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.05 694(694)
					(iv)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05 1,157(1,157)
					(二)いわき観測点
					機械器具維持費
					プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.05 17(17)
					(ホ)父島観測所
					機械器具維持費 663(663)
					(a)電源装置等 1台 @179,360円 1.05 188(188)
					(b)地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.05 475(475)
					(2)地磁気による火山噴火予知観測
					阿蘇山
					機械器具維持費
					プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.05 95(95)
					(3)地磁気関連観測
					機械器具維持費
					(イ)フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.05 4(4)
					計 27,229(32,415)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429(429)
	021 産業気象業務						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		1,596	1,596		0	1.会議等出席旅費 1,227(1,227) 2.現地調査等旅費 369(369) 計 1,596(1,596)
	026 気象測器検定業務		11,051	11,288		237	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		0	10		10	1.会議等出席旅費 10(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		11,051	11,278		227	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 11,278(11,051) 1.雑役務費 1,816(1,589) (1)保守委託費 インターネットデータベース装置 1式 @36,900円 1.05 39(39) (2)オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.05 1,550(1,550) (3)ISO運用経費 研修受講費等 1式 @227,000円 227(0) 2.機械器具維持費 9,462(9,462) (1)超音波風速計準器等 2個 @2,327,143円 1.05 4,887(4,887) (2)共通検査設備等 1式 @4,357,143円 1.05 4,575(4,575)
	031 資料統計業務						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		17,766	39,636		21,870	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1.借料及び損料 31,743(3,623) (1)気象災害情報処理装置 1式 @3,450,480円 1.05 3,623(3,623) (2)気象資料提供システム 1式 @26,780,501円 1.05 28,120(0) 2.雑役務費 7,893(14,143) (1)気象資料 気象資料電子データベース 0(6,250) (2)国際海上資料(海L00) データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.05 6,666(6,666) (3)気象災害情報処理装置 1,227(1,227)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)雑役務費 地図利用技術サポート等 1式 @668,480円 1.05 702(702)
						(ロ)機械器具維持費 気象災害情報処理装置等 1式 @500,047円 1.05 525(525)
						計 39,636(17,766)
036	防災情報提供センター業務					(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	72,763	65,680		7,083	1.借料及び損料 (1)雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 1式 (11,038,706) @4,704,761円 1.05 4,940(11,591)
						2.雑役務費 (1)防災気象情報の公開 (イ)防災気象情報公開経費 12月 (3,351,357) @3,317,060円 1.05 41,795(42,227)
						(ロ)コンテンツ配信サービス 12月 @548,000円 1.05 6,905(6,905)
						(2)防災気象情報の利用推進経費 1式 @11,466,667円 1.05 12,040(12,040)
						計 65,680(72,763)
041	観測用光熱水料等					(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	617,036	630,842		13,806	1.備品費 38,393(4,610)
						(1)四輪駆動車 1台 (4,610,000) @2,835,000円 2,835(4,610)
						(2)乗用車 16台 @1,900,000円 30,400(0)
						(3)バス 1台 @5,158,000円 5,158(0)
						2.借料及び損料 170,604(200,949)
						(1)行政情報システム(Ⅰ期) 12月 @4,280,600円 1.05 53,935(53,935)
						(2)行政情報システム(Ⅱ期) 82,730(102,396)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) ネットワークサーバ 12月 @3,659,440円 1.05 46,109(45,970)
							(ロ) 現行クライアントPC 6月 @4,467,300円 1.05 28,144(56,426)
							(ハ) 現行クライアントPC(再リース) 5月 @387,380円 1.05 2,034(0)
							(ニ) 新クライアントPC 1月 @6,136,224円 1.05 6,443(0)
							国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							支出予定額
							区分 国庫債務負担 行為限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期) 315,707 6,443 77,316 77,316 77,316 77,316
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 29年度継続契約予定額 70,873
							(3) 行政情報システム(Ⅲ期) 行政情報システム 12月 (3,541,100) @2,693,551円 1.05 33,939(44,618)
							3. 雑役務費 414,779(406,374)
							(1) 庁舎等維持管理費 299,563(321,269)
							(2) 自動車運転業務委託費 5人 (5,034,000) @3,982,880円 1.05 20,910(26,429)
							(3) PCB廃棄物処理費 21,750(8,374)
							(4) 電波利用料 2,616(2,262)
							(5) 気象科学館の活用推進 1式 @18,795,000円 1.05 19,735(19,735)
							(6) インターネット気象情報提供 32,977(20,733)
							(イ) 運用経費 1式 @31,406,400円 1.05 32,977(13,740)
							(ロ) 導入経費 0(6,993)
							(7) 現行行政情報システム撤去費 1式 @10,944,000円 1.05 11,491(0)
							(8) 現行行政情報システム修理費 1式 @5,464,200円 1.05 5,737(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(レーダー観測所 処理装置) 1,218,423 0 306,354 304,023 304,023 304,023
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 29年度継続契約予定額 304,023 30年度継続契約予定額 304,023 31年度継続契約予定額 278,688
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	194		194	検査及び監督等旅費 気象レーダー観測業務
							中間検査旅費 3人 1か所 1回 @64,600円 194(0)
056	気象レーダー観測処理シ ステムの更新・強化		372,464	0		372,464	(前年度限りの経費)
01	気象レーダー観測処理シ ステムの更新・強化		293,304	0		293,304	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,917	0		1,917	検査及び監督等旅費 0(1,917)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		291,387	0		291,387	1. 借料及び損料 0(3,577) 2. 雑役務費 0(287,810) 計 0(291,387)
06	東日本サイト装置の継続 使用		79,160	0		79,160	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		722	0		722	検査及び監督等旅費 0(722)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		78,438	0		78,438	1. 雑役務費 0(74,849) 2. 借料及び損料 0(3,589) 計 0(78,438)
061	気象測器検査の国際標準 化		5,229	0		5,229	(前年度限りの経費)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		10	0		10	会議等出席旅費 0(10)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		5,219	0		5,219	雑役務費 0(5,219)
066	気象統計業務の維持・強 化						(前年度限りの経費)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		21,961	0		21,961	1. 借料及び損料 0(2,343) 2. 雑役務費 0(19,618) 計 0(21,961)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	高層気象観測業務	511,556	511,132		424	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 616,273 (454,977) (473,596) (583,214) (537,229) (454,977 473,596 462,311 537,229)
						(要 求 要 旨)
						観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約5 kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。
001	ゾンデ観測業務	476,632	474,462		2,170	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,160	3,160		0	検査及び監督等旅費 3,160(3,160)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	473,472	471,302		2,170	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						ゾンデ観測 402,749(402,749)
						(1) 札幌
						ゾンデ観測用 1か所 @24,705,908円 1.05 25,941(25,941)
						(2) 釧路
						ゾンデ観測用 1か所 @28,243,118円 1.05 29,655(29,655)
						(3) 稚内
						ゾンデ観測用 1か所 @24,480,952円 1.05 25,705(25,705)
						(4) 秋田
						ゾンデ観測用 1か所 @24,967,482円 1.05 26,216(26,216)
						(5) 館野
						ゾンデ観測用 1か所 @27,531,853円 1.05 28,908(28,908)
						(6) 八丈島
						ゾンデ観測用 1か所 @29,152,020円 1.05 30,610(30,610)
						(7) 輪島
						ゾンデ観測用 1か所 @28,924,338円 1.05 30,371(30,371)
						(8) 潮岬
						ゾンデ観測用 1か所 @29,128,704円 1.05 30,585(30,585)
						(9) 松江
						ゾンデ観測用 1か所 @28,788,094円 1.05 30,227(30,227)
						(10) 福岡

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ゾンデ観測用 1か所 @25,663,252円 1.05 26,946(26,946)
							(11) 鹿児島
							ゾンデ観測用 1か所 @26,151,472円 1.05 27,459(27,459)
							(12) 名瀬
							ゾンデ観測用 1か所 @29,736,820円 1.05 31,224(31,224)
							(13) 石垣島
							ゾンデ観測用 1か所 @29,752,820円 1.05 31,240(31,240)
							(14) 南大東島
							ゾンデ観測用 1か所 @26,344,352円 1.05 27,662(27,662)
							2. 借料及び損料
							高層気象観測システム 11,571(13,741)
							(1) 八丈島 1か所 @9,332,381円 1.05 9,799(9,799)
							(2) 名瀬 1か所 @1,457,142円 1.05 1,530(1,530)
							(3) 石垣島 1か所 (2,297,100) @230,477円 1.05 242(2,412)
							3. 雑役務費 56,982(56,982)
							(1) ゾンデ観測 24,258(24,258)
							(イ) 札幌 1,284(1,284)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05 163(163)
							(b) 雑役務費 1式 @1,068,000円 1.05 1,121(1,121)
							(ロ) 釧路
							雑役務費 1式 @950,500円 1.05 998(998)
							(ハ) 稚内 1,396(1,396)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05 163(163)
							(b) 雑役務費 1式 @1,174,000円 1.05 1,233(1,233)
							(二) 秋田 935(935)
							(a) 機械器具維持費 1式 @119,767円 1.05 126(126)
							(b) 雑役務費 1式 @770,500円 1.05 809(809)
							(ホ) 館野 792(792)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(a) 機械器具維持費				1式 @117,385円 1.05 123(123)
	(b) 雑役務費				1式 @637,000円 1.05 669(669)
	(へ) 八丈島				
	雑役務費				1式 @4,524,830円 1.05 4,751(4,751)
	(ト) 輪島				
	雑役務費				1式 @3,901,330円 1.05 4,096(4,096)
	(チ) 潮岬				
	雑役務費				1式 @3,877,330円 1.05 4,071(4,071)
	(リ) 松江				
	雑役務費				1式 @933,500円 1.05 980(980)
	(又) 福岡				1,139(1,139)
	(a) 機械器具維持費				1式 @154,149円 1.05 162(162)
	(b) 雑役務費				1式 @930,500円 1.05 977(977)
	(ル) 鹿児島				701(701)
	(a) 機械器具維持費				1式 @119,713円 1.05 126(126)
	(b) 雑役務費				1式 @548,000円 1.05 575(575)
	(ヲ) 名瀬				
	雑役務費				1式 @109,500円 1.05 115(115)
	(ワ) 石垣島				
	雑役務費				1式 @1,416,500円 1.05 1,487(1,487)
	(カ) 南大東島				
	雑役務費				1式 @1,441,000円 1.05 1,513(1,513)
	(2) 高層気象観測システム				32,004(32,004)
	(イ) 稚内				
	機械器具維持費				1式 @321,840円 1.05 338(338)
	(口) 八丈島				4,204(4,204)
	(a) 保守委託費				1式 @1,566,667円 1.05 1,645(1,645)
	(b) 機械器具維持費				1式 @2,436,819円 1.05 2,559(2,559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(二) 潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(ホ) 松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(ハ) 鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ト) 名瀬
							4,109(4,109)
							(a) 保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							(チ) 石垣島
							4,109(4,109)
							(a) 保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							(リ) 南大東島
							4,658(4,658)
							(a) 保守委託費 1式 @1,548,000円 1.05 1,625(1,625)
							(b) 機械器具維持費 1式 @2,888,239円 1.05 3,033(3,033)
							(ヌ) 秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ル) 館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(ヲ) 釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							(ワ) 札幌
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(カ) 福岡
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							(3) 高層気象観測統合処理システム

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					機械器具維持費 1式 @686,150円 1.05 720(720)
					計 471,302(473,472)
	006 ウィンドプロファイラ観測業務	34,924	36,670	1,746	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,642	2,746	104	検査及び監督等旅費 2,746(2,642)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	32,093	33,735	1,642	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 局地的気象観測システム 33,735(32,093) 1.保守委託費 10,217(10,217) (1)処理装置等(13年2次補正) 観測局 6か所 @147,300円 1.05 928(928) (2)処理装置等 9,289(9,289) (イ)中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.05 4,840(4,840) (ロ)観測局 25か所 @169,500円 1.05 4,449(4,449) 2.機械器具維持費 23,518(21,876) (1)本体等(13年2次補正) 6か所 @1,106,350円 1.05 6,970(6,970) (2)空調装置等 25か所 @567,850円 1.05 14,906(14,906) (3)本体等(23年1次補正) 2か所 @1,563,682円 1.05 1/2 1,642(0)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	189	189	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
026	地震津波観測業務等	1,630,301	1,366,430		263,871	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 3,304,383 (3,117,708) (4,529,804) (1,817,084) (1,468,875) (3,190,662 3,772,719 1,847,084 1,468,875)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>(要 求 内 訳)</p> <p>1.長周期地震動情報の提供 59,794 (10,723)</p> <p>2.新たな地震予測情報の提供 49,052 (0)</p> <p>3.その他 1,257,584 (1,619,578)</p> <p>計 1,366,430 (1,630,301)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震津波監視シ ステム)</td> <td>1,062,500 (73,725) 988,775</td> <td>46,037</td> <td>230,301</td> <td>237,479</td> <td>237,479</td> <td>237,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (ケーブル式海底 地震計データ 処理装置)</td> <td>93,430 (1) 93,429</td> <td>18,685</td> <td>18,686</td> <td>18,686</td> <td>18,686</td> <td>18,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(3)平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (多機能型地震観</td> <td>9,607</td> <td>977</td> <td>3,908</td> <td>2,931</td> <td>1,791</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (地震津波監視シ ステム)	1,062,500 (73,725) 988,775	46,037	230,301	237,479	237,479	237,479	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (ケーブル式海底 地震計データ 処理装置)	93,430 (1) 93,429	18,685	18,686	18,686	18,686	18,686	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額				23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (多機能型地震観	9,607	977	3,908	2,931	1,791
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																													
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																												
事務機器借入れ等 (地震津波監視シ ステム)	1,062,500 (73,725) 988,775	46,037	230,301	237,479	237,479	237,479																																																												
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額																																																													
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																												
事務機器借入れ等 (ケーブル式海底 地震計データ 処理装置)	93,430 (1) 93,429	18,685	18,686	18,686	18,686	18,686																																																												
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額																																																														
		23年度	24年度	25年度	26年度																																																													
事務機器借入れ等 (多機能型地震観	9,607	977	3,908	2,931	1,791																																																													

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						測中枢局装置) 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 2. 関係機関データ一元化 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波 一元化装置)</td> <td>20,391 (3,434) 16,957</td> <td>1,383</td> <td>4,153</td> <td>4,153</td> <td>4,153</td> <td>3,115</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波 一元化装置)	20,391 (3,434) 16,957	1,383	4,153	4,153	4,153	3,115
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額			支出予定額																				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
事務機器借入れ等 (全国地震津波 一元化装置)	20,391 (3,434) 16,957	1,383	4,153	4,153	4,153	3,115																			
001 地震津波観測		1,005,547	973,456		32,091																				
95191-2129-06-0110 諸謝金		1,344	1,344		0	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 東海地域常時観測体制 地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,344(1,344) 1. 会長 1人 12回 @21,000円 252(252) 2. 委員 5人 12回 @18,200円 1,092(1,092)																			
95191-2122-08-2010 職員旅費		12,995	13,294		299	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 21(21) 2. 現地調査等旅費 1,263(1,263) 3. 検査及び監督等旅費 12,010(11,711)																			
95191-2123-09-2065 観測予報庁費		632,834	549,921		82,913	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 備品費 地震津波観測装置等地震計 防災機関データ収集用通信装置 1式 @945,000円 1.05 992(0) 2. 消耗品費 機動観測 自己浮上式海底地震計 自己浮上式海底地震計用 12組 (582,725) @579,506円 1.05 7,302(7,342)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 借料及び損料	237,774(237,774)
							(1) 地震津波観測装置等地震計	22,937(22,937)
							(イ) その他地震計		
							自動車借料 61日 @2,984円 1.05	191(191)
							(ロ) 潮位観測データ処理装置 1か所 @21,662,857円 1.05	22,746(22,746)
							(2) 海底地震常時監視体制 ケーブル式海底地震計		
							データ処理装置 1式 @17,796,000円 1.05	18,686(18,686)
							(3) 地震活動等総合監視システム	196,151(196,151)
							(イ) 地震活動等総合監視システム(東京)		
							1か所 @99,899,540円 1.05	104,895(104,895)
							(ロ) 地震活動等総合監視システム(大阪)		
							1か所 @78,525,240円 1.05	82,451(82,451)
							(ハ) 管区サブシステム		
							4か所 @2,096,400円 1.05	8,805(8,805)
							3. 雑役務費	303,853(387,718)
							(1) 地震津波観測装置等地震計	160,769(241,374)
							(イ) 津波地震観測装置	36,859(67,594)
							(a) 機械器具維持費	26,945(34,862)
							(i) 津波地震観測装置		
							(221,349)		
							150か所 @150,952円 1.05	23,775(34,862)
							(ii) 津波地震観測装置(平成23年度整備分)		
							40か所 @150,952円 1.05 1/2	3,170(0)
							(b) 資料整理補助等 960人日 (11,792) @9,835円 1.05	9,914(11,887)
							(c) 保守委託費		
							津波地震観測データ受信装置	0(20,845)
							(ロ) 小地震観測装置		
							機械器具維持費	11,262(11,262)
							(a) 3,000倍用 22か所 @462,463円 1.05	10,683(10,683)
							(b) 隔測型地震観測装置用 2か所 @275,817円 1.05	579(579)
							(ハ) 計測震度計		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 機械器具維持費 36,154(49,434)
					(i) 計測震度計 577個 (73,657) @50,004円 1.05 30,295(44,625)
					(ii) 計測震度計(平成23年度整備分) 40個 @50,004円 1.05 1/2 1,050(0)
					(iii) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.05 4,809(4,809)
					(二) 震度データ衛星送信装置等 46,362(78,433)
					(a) 保守委託費 6,300(77,693)
					(i) 衛星震度データ受信装置 1台 (9,141,669) @6,000,000円 1.05 6,300(9,599)
					(ii) 震度データ衛星送信装置 0(68,094)
					(b) 機械器具維持費 40,062(740)
					(i) 中枢局装置(札幌、仙台管内) 1台 @203,063円 1.05 213(213)
					(ii) 中枢局装置(福岡、沖縄管内) 1台 @203,063円 1.05 213(213)
					(iii) 中枢局装置(東京、大阪) 1台 @299,200円 1.05 314(314)
					(iv) 震度データ衛星送信装置 284台 @114,175円 1.05 34,047(0)
					(v) 震度データ衛星送信装置(平成23年度整備分) 88台 @114,175円 1.05 1/2 5,275(0)
					(ホ) ナウキャスト地震計 11,941(19,303)
					(a) 保守委託費 緊急地震速報提供装置 1台 (1,480,697) @949,524円 1.05 997(1,555)
					(b) 機械器具維持費 10,944(17,748)
					(i) ナウキャスト地震計 203台 (68,000) @32,843円 1.05 7,000(14,494)
					(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備) 40台 @32,843円 1.05 1/2 690(0)
					(iii) 八丈島、奄美大島 2台 @258,293円 1.05 542(542)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(iv) 池間島ほか9か所 10台 @258,293円 1.05 2,712(2,712)
							(へ) その他地震計 機械器具維持費 4,825(4,825)
							(a) データテレメータ装置 1台 @1,887,383円 1.05 1,982(1,982)
							(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.05 344(344)
							(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.05 339(339)
							(d) 電源装置 1台 @83,886円 1.05 88(88)
							(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.05 2,072(2,072)
							(ト) 地震情報等配信業務 雑役務費
							情報配信サービス 1式 @3,629,500円 1.05 3,811(3,811)
							(チ) 潮位観測データ総合処理装置 保守委託費 潮位観測データ総合処理装置 1台 @3,951,376円 1.05 4,149(4,149)
							(リ) 大深度地震データ収集解析装置 機械器具維持費 1式 @279,171円 1.05 293(147)
							(ヌ) 津波評価解析装置 機械器具維持費 津波評価解析装置 1式 @647,293円 1.05 1/2 340(0)
							(ル) 多機能型地震観測中枢局装置 保守委託費 多機能型地震観測中枢局装置 2式 @1,860,840円 1.05 3,908(0)
							(ヲ) 超長周期地震計 機械器具維持費 超長周期地震計 10台 @75,060円 1.05 788(0)
							(ワ) 震度データ検証装置 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					震度データ検証装置 2台 @73,440円 1.05 1/2 77(0)
					(カ)大地震観測装置 0(2,416)
					(2)精密地震観測室 16,414(16,414)
					(イ)群列地震観測システム 11,432(11,432)
					(a)保守委託費
					群列地震観測装置
					1式 @8,222,386円 1.05 8,634(8,634)
					(b)機械器具維持費
					観測データ伝送装置等 1式 @2,664,762円 1.05 2,798(2,798)
					(ク)歪地震計 4,145(4,145)
					(a)保守委託費
					歪地震計処理装置 1台 @925,994円 1.05 972(972)
					(b)機械器具維持費
					歪地震計等 1式 @3,021,905円 1.05 3,173(3,173)
					(ハ)水管傾斜計
					機械器具維持費
					水管傾斜計 1式 @645,989円 1.05 678(678)
					(ニ)精密地震観測室
					雑務費
					坑道内修理等 1式 @47,619円 1.05 50(50)
					(ホ)地震センター
					雑務費 300日 @347円 1.05 109(109)
					(三)東海地域常時観測体制
					機械器具維持費
					東海地域常時監視装置 1台 @2,289,760円 1.05 2,404(2,404)
					(四)東南海・南海地域常時観測体制 882(1,134)
					(イ)保守委託費 862(862)
					(a)地殻変動解析監視装置 1台 @509,760円 1.05 535(535)
					(b)データ送信装置 3台 @103,680円 1.05 327(327)
					(ク)機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							精密型水位計 3台 (86,400) @6,500円 1.05 20(272)		
							(5) 海底地震常時監視体制 71,824(71,824)		
							(イ) 東海沖 53,660(53,660)		
							(a) 海底地震計ケーブル点検補修費		
							1台 @16,506,491円 1.05 17,331(17,331)		
							(b) 保守委託費		
							陸上伝送受信装置		
							1台 @4,388,571円 1.05 4,608(4,608)		
							(c) 海底地震計ケーブル点検補修費(御前崎)		
							1台 @19,602,518円 1.05 20,583(20,583)		
							(d) 機械器具維持費		
							(i) 海岸局舎内設備等		
							1式 @8,514,720円 1.05 8,940(8,940)		
							(ii) データ処理装置		
							1式 @2,093,646円 1.05 2,198(2,198)		
							(ロ) 房総沖		
							(a) 海底地震計ケーブル点検補修費		
							1式 @12,381,500円 1.05 13,001(13,001)		
							(b) 機械器具維持費		
							中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.05 5,163(5,163)		
							(6) 地震活動等総合監視システム		
							(イ) ソフトウェアサポート		
							地震活動等総合監視システム(大阪)		
							1式 @15,840,000円 1.05 16,632(16,632)		
							(ロ) ソフトウェアサポート、セキュリティ監視		
							地震活動等総合監視システム(東京)		
							1式 @23,520,000円 1.05 24,696(24,696)		
							(7) 地震津波監視システム等		
							保守委託費		
							C T B T Oデータ変換装置		
							1式 @1,261,440円 1.05 1,325(1,325)		
							(8) 機動観測		
							(イ) 自己浮上式海底地震計		
							2,998(2,998)		
							(a) 回収作業		
							2回 @1,283,845円 1.05 2,696(2,696)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 機械器具維持費 自己浮上式海底地震計観測システム等 1式 @287,520円 1.05 302(302)
						(口) 機動観測用 5,909(8,917)
						(a) 保守委託費 地震波形データ処理装置 1式 @3,681,554円 1.05 3,866(3,866)
						(b) 機械器具維持費 2,043(5,051)
						(i) 地震観測装置等 1式 (4,810,476) @144,480円 1.05 152(5,051)
						(ii) 地震機動観測機材(地震計) 35台 @59,577円 1.05 1/2 1,095(0)
						(iii) 地震機動観測機材(遠望観測装置) 5台 @303,216円 1.05 1/2 796(0)
						計 549,921(632,834)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	349,836	399,987		50,151	通信運搬費 399,987(349,836)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	8,538	8,910		372	借料及び損料 観測施設等土地借料 8,910(8,538)
						1. 津波地震観測装置等地震計 土地借料 6,635(6,263)
						(1) 津波地震観測装置 18m ² (188) 228か所 @517円 2,122(1,750)
						(2) 計測震度計 9m ² 337か所 @1,457円 4,420(4,420)
						(3) ナウキャスト地震計 18m ² 10か所 @517円 93(93)
						2. 精密地震観測室 群列地震観測室借地料 40m ² 7か所 @73円 20(20)
						3. 東南海・南海地域常時観測体制 土地借料 9m ² 3か所 @495円 13(13)
						4. 海底地震計常時監視体制 (1) 東海沖 土地借料 120m ² 5か所 @127円 76(76)
						(2) 房総沖

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					土地借料 475㎡ 1か所 @99円 47(47)
					(3) ケーブル式海底地震計
					陸上ケーブル管路、マンホール用敷地 640㎡ 1か所 @250円 160(160)
					5. 機動観測 1,959(1,959)
					(1) 土地借料 9㎡ 10か所 @15,601円 1,404(1,404)
					(2) 建物借料 2㎡ 10か所 @26,446円 1.05 555(555)
006	地 殻 観 測	40,310	40,310	0	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,003	2,003	0	検査及び監督等旅費 2,003(2,003)
95191-2123-09-2065	観 測 予 報 庁 費	13,163	13,163	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					雑役務費 13,163(13,163)
					1. 東海地域 10,928(10,928)
					(1) 観測局(送信装置)
					機械器具維持費 10,864(10,864)
					(イ) 地殻変動データ送信装置
					1式 @2,579,820円 1.05 2,709(2,709)
					(ロ) 地殻岩石歪計観測装置
					1式 @7,766,915円 1.05 8,155(8,155)
					(2) 本庁(受信装置)
					機械器具維持費
					地殻変動データ受信装置
					1式 @61,001円 1.05 64(64)
					2. 南関東地域 2,235(2,235)
					(1) 観測局(送信装置)
					機械器具維持費 2,171(2,171)
					(イ) 地殻変動データ送信装置
					1式 @1,524,571円 1.05 1,601(1,601)
					(ロ) 地殻変動データ送信装置
					1式 @543,120円 1.05 570(570)
					(2) 本庁(受信装置)
					機械器具維持費
					地殻変動データ受信装置
					1式 @61,417円 1.05 64(64)
95191-2123-09-4120	通 信 専 用 料	24,260	24,260	0	通信運搬費 24,260(24,260)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		884	884		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 884(884) 1. 東海地域 観測局(送信装置) 23か所 @ 22,391円 515(515) 2. 南関東地域 観測局(送信装置) 15か所 @ 24,600円 369(369) (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
011	関係機関データ一元化	243,818		243,818		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		4,153	4,153		0	雑役務費 1. 全国地震津波一元化装置 保守委託費 2式 @1,977,396円 1.05 4,153(4,153)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	239,665		239,665		0	通信運搬費 239,665(239,665)
016	長周期地震動情報の提供	10,723		59,794		49,071	
	95191-2129-06-0110 諸謝金		1,165	1,165		0	会議等出席謝金 長周期地震動情報検討会謝金 委員 16人 4回 @ 18,200円 1,165(1,165)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		606	606		0	会議等出席旅費 長周期地震動情報検討会旅費 委員 14人 4回 @10,814円 606(606)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		8,952	58,023		49,071	1. 備品費 地震津波観測 長周期地震動情報提供装置 1式 @12,149,460円 1.05 12,757(0) 2. 雑役務費 地震津波観測 45,266(8,952) (1)長周期地震動情報検討会に要する経費 (8,525,675) 1式 @16,589,700円 1.05 17,419(8,952) (2)長周期地震動情報提供装置 27,847(0) (イ)ソフトウェア作成 1式 @23,385,600円 1.05 24,555(0) (ロ)取付調整費 1式 @3,135,600円 1.05 3,292(0) 計 58,023(8,952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
031	火山観測業務等	414,365	434,123		19,758	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 432,835 (402,595) (404,911) (1,229,163) (740,803)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 内 訳)</p> <p>1.降灰警報の発表 19,758 (0)</p> <p>2.その他 414,365 (414,365)</p> <p>計 434,123 (414,365)</p> <p>火山観測</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (火山監視・情報 センターシステム)</td> <td>396,236 (18,656) 377,580</td> <td>0</td> <td>110,426</td> <td>97,523</td> <td>97,523</td> <td>72,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (火山監視・情報 センターシステム)	396,236 (18,656) 377,580	0	110,426	97,523	97,523	72,108
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																					
事務機器借入れ等 (火山監視・情報 センターシステム)	396,236 (18,656) 377,580	0	110,426	97,523	97,523	72,108																					
001	火山観測	411,175	411,175		0																						
	95191-2122-08-2010 職員旅費	8,171	8,171		0	<p>1.現地調査等旅費 5,436(5,436)</p> <p>2.検査及び監督等旅費 2,735(2,735)</p> <p>計 8,171(8,171)</p>																					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	250,296	250,296		0	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>借料及び損料</p> <p>火山監視・情報センター 77,363(77,363)</p> <p>(1)火山監視・情報センターシステム(東京)</p> <p>1式 @38,808,960円 1.05 40,750(40,750)</p> <p>(2)火山監視・情報センターシステム(福岡ほか)</p> <p>1式 @34,869,600円 1.05 36,613(36,613)</p> <p>雑役務費 172,933(172,933)</p> <p>(1)常時観測 101,870(101,870)</p> <p>(イ)札幌管内 21,998(21,998)</p> <p>(a)雌阿寒岳</p>																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @3,282,857円 1.05 3,447(3,447)</p> <p>(c) 磐梯山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @1,998,095円 1.05 2,098(2,098)</p> <p>(d) 岩手山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @1,504,762円 1.05 1,580(1,580)</p> <p>(e) 秋田駒ヶ岳</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @803,810円 1.05 844(844)</p> <p>(f) 栗駒山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @803,810円 1.05 844(844)</p> <p>(g) 岩木山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)</p> <p>(h) 秋田焼山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @544,762円 1.05 572(572)</p> <p>(i) 鳥海山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)</p> <p>(j) 蔵王山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)</p> <p>(八) 東京管内</p> <p>(a) 浅間山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 @4,541,905円 1.05 4,769(4,769)</p> <p>(b) 伊豆大島</p> <p>10,377(10,377)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 航空機による熱測定 4回 @1,800,000円 1.05 7,560(7,560)
							(ii) 機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @2,682,857円 1.05 2,817(2,817)
							(c) 那須岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @1,893,333円 1.05 1,988(1,988)
							(d) 三宅島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @4,473,333円 1.05 4,697(4,697)
							(e) 伊豆東部火山群
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @2,306,667円 1.05 2,422(2,422)
							(f) 御嶽山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @1,678,095円 1.05 1,762(1,762)
							(g) 草津白根山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @2,239,048円 1.05 2,351(2,351)
							(h) 富士山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @2,637,143円 1.05 2,769(2,769)
							(i) 新潟焼山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @760,000円 1.05 798(798)
							(j) 白山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @1,021,905円 1.05 1,073(1,073)
							(k) 八丈島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(l) 箱根山 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(m) 焼岳 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @760,000円 1.05 798(798)
						(n) 神津島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(o) 硫黄島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @739,048円 1.05 776(776)
						(p) 新島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(q) 青ヶ島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(r) 日光白根山 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(s) 乗鞍岳 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @864,762円 1.05 908(908)
						(二) 福岡管内 23,626(23,626)
						(a) 桜島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,192,381円 1.05 3,352(3,352)
						(b) 雲仙岳 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,523,810円 1.05 3,700(3,700)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					震動観測装置等 1式 @4,084,762円 1.05 4,289(4,289)
					(b)設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143(1,143)
					(八)東北班 5,020(5,020)
					(a)機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 @4,127,619円 1.05 4,334(4,334)
					(b)設置及び撤収人夫 42人日 @15,558円 1.05 686(686)
					(二)九州班 5,478(5,478)
					(a)機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 @4,128,571円 1.05 4,335(4,335)
					(b)設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143(1,143)
					(3)火山監視・情報センター 33,022(33,022)
					(イ)火山監視・情報センターシステム 20,160(20,160)
					(a)ソフトウェア保守(東京)
					1式 @9,600,000円 1.05 10,080(10,080)
					(b)ソフトウェア保守(福岡)
					1式 @9,600,000円 1.05 10,080(10,080)
					(ロ)札幌管内
					保守委託費
					火山観測機器
					1式 @2,863,810円 1.05 3,007(3,007)
					(ハ)仙台管内
					保守委託費
					火山観測機器
					1式 @2,580,952円 1.05 2,710(2,710)
					(ニ)東京管内
					保守委託費
					火山観測機器
					1式 @3,225,714円 1.05 3,387(3,387)
					(ホ)福岡管内
					保守委託費
					火山観測機器
					1式 @2,840,000円 1.05 2,982(2,982)
					(ヘ)収集装置

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0	17,861	17,861	<p>量的降灰予報(警報)の開始に向けた検討会委員旅費 会議等出席旅費</p> <p>委員 9人 @68,440円 2回 1,232(0)</p> <p>雑役務費</p> <p>火山観測</p> <p>量的降灰予報(警報)の開始に向けた検討会 1式 @17,010,000円 1.05 17,861(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
039	沿岸防災気象業務	120,994	252,426		131,432	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>46,705</td> <td>(56,268) 56,268</td> <td>(102,061) 102,061</td> <td>(292,985) 292,985</td> <td>(165,279) 165,279</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象パイロットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 高潮高波対策業務</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位ハット受信集 約処理装置)</td> <td>37,922 (14,393) 23,529</td> <td>481</td> <td>5,762</td> <td>5,762</td> <td>5,762</td> <td>5,762</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>26年度継続契約予定額 5,762 27年度継続契約予定額 5,281</p> <p>2. 波浪予報</p> <p>平成19年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器等借入れ (高潮等総合防災 情報システム)</td> <td>69,030 (3,519) 65,511</td> <td>5,039</td> <td>15,118</td> <td>15,118</td> <td>15,118</td> <td>15,118</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>24年度継続契約予定額 15,118 25年度継続契約予定額 10,079</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	46,705	(56,268) 56,268	(102,061) 102,061	(292,985) 292,985	(165,279) 165,279	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (潮位ハット受信集 約処理装置)	37,922 (14,393) 23,529	481	5,762	5,762	5,762	5,762	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (高潮等総合防災 情報システム)	69,030 (3,519) 65,511	5,039	15,118	15,118	15,118	15,118
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																									
予 算 額	46,705	(56,268) 56,268	(102,061) 102,061	(292,985) 292,985	(165,279) 165,279																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																								
事務機器借入れ等 (潮位ハット受信集 約処理装置)	37,922 (14,393) 23,529	481	5,762	5,762	5,762	5,762																																								
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																								
事務機器等借入れ (高潮等総合防災 情報システム)	69,030 (3,519) 65,511	5,039	15,118	15,118	15,118	15,118																																								
001	高潮高波対策業務	51,843	55,439		3,596																																									
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,127	2,127		0	<p>(環 A11)</p> <p>検査及び監督等旅費</p> <p>2,127(2,127)</p> <p>1. 高潮高波対策</p> <p>805(805)</p>																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	44,945	45,291	346	<p>2. 検潮観測 1,322(1,322)</p> <p>環 A11</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>検潮観測</p> <p>潮位バケツ受信集約処理装置</p> <p>1式 @5,235,720円 1.05 5,498(5,498)</p> <p>2. 雑役務費 39,793(39,447)</p> <p>(1) 高潮高波対策 1,767(2,561)</p> <p>(イ) 機械器具維持費 255(898)</p> <p>(a) 東京湾 24(92)</p> <p>(i) 検潮儀(電波式)</p> <p>1式 @12,380円 1.05 1/2 7(0)</p> <p>(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置</p> <p>1式 @16,057円 1.05 17(17)</p> <p>(iii) 検潮儀 0(75)</p> <p>(b) 伊勢湾 80(218)</p> <p>(i) 検潮儀(電波式)</p> <p>1式 @24,760円 1.05 1/2 13(0)</p> <p>(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置</p> <p>1式 @64,228円 1.05 67(67)</p> <p>(iii) 検潮儀 0(151)</p> <p>(c) 大阪湾 110(386)</p> <p>(i) 検潮儀(電波式)</p> <p>1式 @49,521円 1.05 1/2 26(0)</p> <p>(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置</p> <p>1式 @80,285円 1.05 84(84)</p> <p>(iii) 検潮儀 0(302)</p> <p>(d) 九州西部 41(202)</p> <p>(i) 検潮儀(電波式)</p> <p>1式 @12,380円 1.05 1/2 7(0)</p> <p>(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置</p> <p>1式 (48,171) @32,114円 1.05 34(51)</p> <p>(iii) 検潮儀 0(151)</p> <p>(ロ) 雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ブイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.05 1,594(1,594) 3. 雑役務費 138,533(10,813) (1) 海洋気象観測ブイロボット業務 雑役務費 送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @1,932,000円 1.05 2,029(2,029) (2) 波浪観測 136,504(8,784) (イ) 雑役務費 132,706(5,796) (a) 波浪計 132,706(0) (b) 作業船備船料等 0(5,796) (ロ) 機械器具維持費 3,798(2,988) (a) 沿岸波浪観測計測部等 1式 (1,556,190) @3,616,700円 1.05 3,798(1,634) (b) 波浪観測装置 0(1,354) 計 177,087(49,367)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	62	185	123	通信運搬費 波浪観測 185(62)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	92	63	29	借料及び損料 波浪観測 観測施設等土地借料 63(92)
016	波浪予報	19,115	19,115	0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,062	1,062	0	1. 会議等出席旅費 541(541) 2. 検査及び監督等旅費 521(521) 計 1,062(1,062)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,053	18,053	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 高潮等総合防災情報システム 1式 @14,397,840円 1.05 15,118(15,118) 2. 雑役務費 2,935(2,935) (1) 波浪予報 雑役務費 高潮等総合防災情報システム ソフトウェアサポート 1式 @1,623,360円 1.05 1,705(1,705) (2) 外洋波浪予報業務

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費
							プログラム作成 1式 @1,171,000円 1.05 1,230(1,230)
							計 18,053(18,053)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務	155,891	155,690		201	<p>海 L00</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 145,391 (145,391) (161,555) (161,061) (161,061)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。</p>
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,266	20,266		0	<p>環 A11</p> <p>1. 現地調査等旅費 19,980(19,980)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 286(286)</p> <p>計 20,266(20,266)</p>
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	133,623	133,422		201	<p>環 A11</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費 55,367(55,568)</p> <p>(1) 父島</p> <p>高層観測用 1か所 (26,031,998) @25,995,202円 1.05 27,295(27,334)</p> <p>(2) 南鳥島</p> <p>高層観測用 1か所 (26,889,464) @26,734,928円 1.05 28,072(28,234)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>南鳥島</p> <p>インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.05 2,859(2,859)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>南鳥島</p> <p>備船料 41,009(41,009)</p> <p>(1) 危険物輸送費 21,702(21,702)</p> <p>(2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.05 19,307(19,307)</p> <p>4. 雑役務費 34,187(34,187)</p> <p>(1) 父島 4,680(4,680)</p> <p>(イ) 雑役務費 2,402(2,402)</p> <p>(a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.05 2,059(2,059)</p> <p>(b) 車両修理 1式 @122,000円 1.05 128(128)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.05 215(215)
							(口) 機械器具維持費 2,278(2,278)
							(a) 高層気象観測設備 1か所 @ 1,526,469円 1.05 1,603(1,603)
							(b) 地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.05 92(92)
							(c) 発動発電機 1式 @403,931円 1.05 424(424)
							(d) 無線送受信機等 1式 @151,429円 1.05 159(159)
							(2) 南鳥島 28,303(28,303)
							(イ) 保守委託費 6,170(6,170)
							(a) 高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.05 1,846(1,846)
							(b) 衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.05 1,642(1,642)
							(c) 品質管理システム 1式 @303,000円 1.05 318(318)
							(d) 海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.05 1,974(1,974)
							(e) D C P 送信機(検潮観測) 1式 @371,000円 1.05 390(390)
							(口) 機械器具維持費 8,763(8,763)
							(a) 高層気象観測装置等 1か所 @6,708,000円 1.05 7,043(7,043)
							(b) 海水温観測施設 1式 @216,000円 1.05 227(227)
							(c) 津波観測装置(検潮装置) 1式 @429,000円 1.05 450(450)
							(d) 無線送受信機等 1式 @993,333円 1.05 1,043(1,043)
							(八) 雑務費 13,370(13,370)
							(a) 車両修理 1式 @306,090円 1.05 321(321)
							(b) 付帯設備修理保守 1式 @5,104,762円 1.05 5,360(5,360)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等 1式 @324,000円 1.05 340(340)
							(d) 賄婦 1式 @6,999,000円 1.05 7,349(7,349)
							(3) その他 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,002	2,002		0	<p>無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.05 1,204(1,204)</p> <p>計 133,422(133,623)</p> <p>借料及び損料</p> <p>観測施設等土地借料 2,002(2,002)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																						
046	気候変動観測・監視業務	924,068	958,864		34,796	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>326,464</td> <td>(343,956) 343,956</td> <td>(448,907) 448,907</td> <td>(1,512,166) 1,512,166</td> <td>(1,268,564) 1,268,564</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新</td> <td>13,140 (0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他</td> <td>945,724 (924,068)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>958,864 (924,068)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 大気バックグラウンド汚染観測</p> <p>(1) 平成19年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="5">支出額</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器等借入れ (温室効果ガス観 測装置)</td> <td>52,717 (250) 52,467</td> <td>2,099</td> <td>12,592</td> <td>12,592</td> <td>12,592</td> <td>12,592</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <table border="1"> <tr> <td>24年度継続契約予定額</td> <td>12,592</td> </tr> <tr> <td>25年度継続契約予定額</td> <td>10,493</td> </tr> </table> <p>(2) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="4">支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス観 測装置)</td> <td>43,583 (2,102) 41,481</td> <td>1,657</td> <td>9,956</td> <td>9,956</td> <td>9,956</td> <td>9,956</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <table border="1"> <tr> <td>25年度継続契約予定額</td> <td>9,956</td> </tr> <tr> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>8,299</td> </tr> </table> <p>(3) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="3">支出額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置)</td> <td>97,259 (29,944) 67,315</td> <td>7,479</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> </tr> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	326,464	(343,956) 343,956	(448,907) 448,907	(1,512,166) 1,512,166	(1,268,564) 1,268,564	1	温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新	13,140 (0)	2	その他	945,724 (924,068)	計		958,864 (924,068)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (温室効果ガス観 測装置)	52,717 (250) 52,467	2,099	12,592	12,592	12,592	12,592	24年度継続契約予定額	12,592	25年度継続契約予定額	10,493	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額				支出予定額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス観 測装置)	43,583 (2,102) 41,481	1,657	9,956	9,956	9,956	9,956	25年度継続契約予定額	9,956	26年度継続契約予定額	8,299	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置)	97,259 (29,944) 67,315	7,479	14,959	14,959	14,959	14,959
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																							
予 算 額	326,464	(343,956) 343,956	(448,907) 448,907	(1,512,166) 1,512,166	(1,268,564) 1,268,564																																																																																							
1	温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新	13,140 (0)																																																																																										
2	その他	945,724 (924,068)																																																																																										
計		958,864 (924,068)																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額																																																																																										
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																						
事務機器等借入れ (温室効果ガス観 測装置)	52,717 (250) 52,467	2,099	12,592	12,592	12,592	12,592																																																																																						
24年度継続契約予定額	12,592																																																																																											
25年度継続契約予定額	10,493																																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額				支出予定額																																																																																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (温室効果ガス観 測装置)	43,583 (2,102) 41,481	1,657	9,956	9,956	9,956	9,956																																																																																						
25年度継続契約予定額	9,956																																																																																											
26年度継続契約予定額	8,299																																																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																																							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置)	97,259 (29,944) 67,315	7,479	14,959	14,959	14,959	14,959																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
						支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 14,959 27年度継続契約予定額 7,480 2. 海洋環境観測業務 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)</td> <td>39,811 (2,434) 37,377</td> <td>4,153</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> <td>8,306</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 27年度継続契約予定額 8,306 28年度継続契約予定額 4,153 3. 気候・海洋情報処理業務 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋変動監視 予測装置)</td> <td>101,209 (37,327) 63,882</td> <td>4,914</td> <td>14,742</td> <td>14,742</td> <td>14,742</td> <td>14,742</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 14,742 26年度継続契約予定額 9,828 001 大気バックグラウンド汚染 観測 103,612 84,943 18,669 95191-2122-08-2010 職員旅費 4,359 4,359 0 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 98,263 79,594 18,669 (環 A11) 1. 会議等出席旅費 55(55) 2. 現地調査等旅費 2,952(2,952) 3. 検査及び監督等旅費 1,352(1,352) 計 4,359(4,359) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 49,855(64,237) (1)本庁 16,525(16,525) (イ)温室効果ガス校正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.05 1,980(1,980) (ロ)全球大気汚染気象情報データ処理装置 1式 @13,852,320円 1.05 14,545(14,545) (2)綾里 12,592(26,974)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)	39,811 (2,434) 37,377	4,153	8,306	8,306	8,306	8,306	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額				支出予定額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (海洋変動監視 予測装置)	101,209 (37,327) 63,882	4,914	14,742	14,742	14,742	14,742
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																						
事務機器借入れ等 (海洋環境監視 解析装置)	39,811 (2,434) 37,377	4,153	8,306	8,306	8,306	8,306																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額				支出予定額																																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																						
事務機器借入れ等 (海洋変動監視 予測装置)	101,209 (37,327) 63,882	4,914	14,742	14,742	14,742	14,742																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)温室効果ガス観測装置 1式 @11,992,320円 1.05	12,592(12,592)
							(ロ)エーロゾル観測・監視システム	0(14,382)
							(3)与那国	10,782(10,782)
							(イ)分析処理部 1式 @4,105,714円 1.05	4,311(4,311)
							(ロ)システム管理部 1式 @6,162,857円 1.05	6,471(6,471)
							(4)南鳥島	9,956(9,956)
							(イ)分析処理部 1式 @3,869,196円 1.05	4,063(4,063)
							(ロ)システム管理部 1式 @5,612,148円 1.05	5,893(5,893)
							2.雑役務費	29,739(34,026)
							(1)本庁	11,947(10,829)
							(イ)保守委託費	5,150(5,898)
							(a)温室効果ガス較正装置(データ処理部)		
							1式 @596,160円 1.05	626(626)
							(b)地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.05	650(650)
							(c)二酸化炭素検定装置		
							1個 @1,992,274円 1.05	2,092(2,092)
							(d)二酸化炭素データ処理装置		
							1個 @295,680円 1.05	310(310)
							(e)メタン標準ガス較正装置		
							1個 @1,402,331円 1.05	1,472(1,472)
							(f)エーロゾル観測・監視システム	0(748)
							(ロ)機械器具維持費	4,793(2,927)
							(a)温室効果ガス較正装置 1式 @522,720円 1.05	549(549)
							(b)降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.05	513(513)
							(c)航空機採取型温室効果ガス観測装置		
							1式 @3,553,128円 1.05	3,731(1,865)
							(ハ)雑役務費	2,004(2,004)
							(a)オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.05	1,260(1,260)
							(b)ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.05	330(330)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(c) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウェアサポート 1式 @394,080円 1.05 414(414)
					(2) 綾里 6,054(11,459)
					(イ) 保守委託費 3,016(8,421)
					(a) 温室効果ガス観測装置 3,016(3,016)
					(i) システム制御・処理部 1,643(1,643)
					・大気混濁度観測装置等 1式 @461,905円 1.05 485(485)
					・大気二酸化炭素観測装置等 1式 @ 1,103,040円 1.05 1,158(1,158)
					(ii) システム管理部 1式 @1,307,794円 1.05 1,373(1,373)
					(b) エーロゾル観測・監視システム 0(5,405)
					(ロ) 機械器具維持費 3,038(3,038)
					(a) 地上気象観測用測器 1式 @50,078円 1.05 53(53)
					(b) 地上気象観測用記録装置 1式 @223,975円 1.05 235(235)
					(c) 試験器具類 1式 @17,462円 1.05 18(18)
					(d) ガスポンペ 1式 @69,829円 1.05 73(73)
					(e) 温室効果ガス観測装置 1式 @2,532,777円 1.05 2,659(2,659)
					(3) 与那国 6,013(6,013)
					(イ) 保守委託費 大気環境観測システム 4,270(4,270)
					(a) 分析処理部 1,707(1,707)
					(i) 大気混濁度観測装置 1式 @10,368円 1.05 11(11)
					(ii) 大気二酸化炭素観測装置等 1式 @ 1,615,680円 1.05 1,696(1,696)
					(b) システム管理部 1式 @ 2,440,800円 1.05 2,563(2,563)
					(ロ) 機械器具維持費 大気環境観測システム 1式 @ 1,660,392円 1.05 1,743(1,743)
					(4) 南鳥島 5,725(5,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)保守委託費 2,829(2,829)
							(a)降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.05 368(368)
							(b)温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @ 1,108,320円 1.05 1,164(1,164)
							(c)温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @ 1,235,616円 1.05 1,297(1,297)
							(ロ)機械器具維持費 2,896(2,896)
							(a)温室効果ガス観測装置 1式 @ 1,637,610円 1.05 1,719(1,719)
							(b)オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.05 1,177(1,177)
							計 79,594(98,263)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	767	767			0	通信運搬費 767(767)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223			0	借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	27,953	27,786			167	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1.消耗品費
							オゾンゾンデ観測 23,537(23,537)
							(1)札幌 オゾンゾンデ観測用 1か所 @7,850,964円 1.05 8,244(8,244)
							(2)高層気象台 オゾンゾンデ観測用 1か所 @7,650,289円 1.05 8,033(8,033)
							(3)沖縄気象台 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,914,138円 1.05 7,260(7,260)
							2.雑役務費 4,249(4,416)
							(1)機械器具維持費 3,413(3,413)
							(イ)オゾン分光光度計観測 2,404(2,404)
							(a)札幌管区気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
							(b)高層気象台 2個 @572,549円 1.05 1,202(1,202)
							(c)沖縄気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
							(ロ)オゾン層観測装置等 1式 @960,952円 1.05 1,009(1,009)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 雑役務費 全球オゾン収集 資料整理補助業務 81日 @1,269円 7.75時間 1.05 836(1,003) 計 27,786(27,953)
011	日 射 観 測	3,083	3,083	0	(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	93	93	0	会議等出席旅費 93(93)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,990	2,990	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 2,990(2,990) 1.放射観測 2,019(2,019) (1) 雑役務費 太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.05 576(576) (2) 機械器具維持費 1,443(1,443) (イ)日射計等 1式 @93,333円 1.05 98(98) (ロ)精密日射放射観測装置等 1式 @1,280,953円 1.05 1,345(1,345) 2.放射センター 機械器具維持費 絶対放射計等 1式 @924,762円 1.05 971(971)
016	紫 外 域 日 射 観 測				(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,239	3,239	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 3,239(3,239) 1.本庁 紫外線予測情報提供システム 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @146,707円 1.05 154(154) 2.高層気象台 1,427(1,427) (1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.05 26(26) (2) 機械器具維持費 紫外域日射観測装置等 1式 @1,334,286円 1.05 1,401(1,401) 3.札幌管区気象台 829(829)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.05 26(26)
							(2) 機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.05 803(803)
	4. 沖縄気象台						829(829)
							(1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.05 26(26)
							(2) 機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.05 803(803)
020	海洋環境観測業務	676,542	723,629	47,087	環 A11		
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	11,648	13,567	1,919			
95191-2122-08-2010	職員旅費	23,798	23,798	0			1. 会議等出席旅費 721(721) 2. 現地調査等旅費 22,274(22,274) 3. 検査及び監督等旅費 803(803) 計 23,798(23,798)
95191-2122-08-5010	航海日当食卓料	56,009	56,242	233			
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	97,015	97,337	322			(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費 中層フロート 12式 @2,185,200円 1.05 27,534(27,534)
							2. 通信運搬費 中層フロートデータ処理サービス (18) 24式 @136,950円 1.05 3,451(2,588)
							3. 借料及び損料 海洋環境監視解析装置 (8,425,597) 1式 @7,910,476円 1.05 8,306(8,847)
							4. 雑役務費 58,046(58,046) (1) 凌風丸 23,262(23,262) (イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,581,905円 1.05 11,111(11,111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @11,572,381円 1.05 12,151(12,151)
						(2)啓風丸 21,058(21,058)
						(イ)雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,200,000円 1.05 10,710(10,710)
						(口)機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @9,855,238円 1.05 10,348(10,348)
						(3)本庁 13,726(13,726)
						(イ)雑役務費 廃液処理等 1式 @12,982,857円 1.05 13,632(13,632)
						(口)機械器具維持費 原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.05 94(94)
						計 97,337(97,015)
95191-2123-09-3610	船舶運航費	486,214	530,827		44,613	1.消耗品費 64,002(64,002)
						(1)凌風丸 32,044(32,044)
						(2)啓風丸 31,958(31,958)
						2.雑役務費 180,881(179,822)
						(1)凌風丸 94,316(93,701)
						(2)啓風丸 86,565(86,121)
						3.燃料費 285,944(242,390)
						(1)凌風丸 144,960(123,065)
						(イ)A重油 1式 (107,713,714) @128,565,290円 1.05 134,994(113,099)
						(口)軽油 1式 @129,717円 1.05 136(136)
						(八)潤滑油(システム油) 1式 @5,581,746円 1.05 5,861(5,861)
						(二)潤滑油(補機) 1式 @3,780,000円 1.05 3,969(3,969)
						(2)啓風丸 140,984(119,325)
						(イ)A重油 1式 (106,557,988) @127,185,934円 1.05 133,545(111,886)
						(口)軽油 1式 @89,049円 1.05 94(94)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)潤滑油(システム油) 1式 @6,249,740円 1.05 6,562(6,562)
							(ニ)潤滑油(補機) 1式 @746,000円 1.05 783(783)
							計 530,827(486,214)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		1,858	1,858		0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 1,858(1,858)
	026 温室効果ガス世界資料センター業務						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		18,476	12,316		6,160	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 温暖化情報センター処理装置 12,316(18,476)
							1.借料及び損料
							温暖化情報センター処理装置
							1か所 @10,648,571円 1.05 8/12月 7,454(11,181)
							2.雑役務費
							保守委託費
							温暖化情報センター処理装置等
							1式 @6,946,019円 1.05 8/12月 4,862(7,295)
	031 品質保証科学センター業務		2,271	1,836		435	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金		91	91		0	会議等出席謝金 5人 1回 @18,200円 91(91)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		526	526		0	会議等出席旅費 526(526)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		1,654	1,219		435	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 1,219(1,654)
							1.雑役務費
							品質評価委員会資料作成補助
							56日 @1,269円 7.75時間 1.05 578(693)
							2.保守委託費
							インターネット送受信装置
							1式 @915,200円 1.05 8/12 641(961)
	036 気候・海洋情報処理業務		55,300	55,300		0	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金		151	151		0	会議等出席謝金
							高度海洋監視システム(ARGO計画) 151(151)
							1.会長 1人 2回 @21,000円 42(42)
							2.委員 3人 2回 @18,200円 109(109)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		96	96		0	会議等出席旅費 96(96)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	55,053	55,053	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.05 34,417(34,417) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.05 4,314(4,314) 3. 借料及び損料 海洋変動監視予測装置 1個 @14,040,000円 1.05 14,742(14,742) 4. 雑役務費 保守委託費 海洋データ即時国際交換装置 1個 @1,504,320円 1.05 1,580(1,580) 計 55,053(55,053) (環 A11)
041	アジア太平洋気候センタ ー業務				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,706	10,706	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 10,706(10,706) 1. 雑役務費 アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 @9,622,045円 1.05 10,103(10,103) 2. 保守委託費 気候環境センター業務支援装置 1個 @574,126円 1.05 603(603) (環 A11)
046	地球温暖化観測連携拠点 運営業務				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	22,886	22,886	0	雑役務費 連携拠点事務局運営委託費 1式 @21,796,416円 1.05 22,886(22,886) (環 A11)
051	温室効果ガス等データ収 集・提供装置の更新				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	13,140	13,140	1. 借料及び損料 温室効果ガス世界資料センター業務 温室効果ガス等データ収集・提供装置 1式 @16,101,212円 1.05 4/12月 5,635(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
							国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス等デー タ収集・提供装置)</td> <td>73,259</td> <td>5,635</td> <td>16,906</td> <td>16,906</td> <td>16,906</td> <td>16,906</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額 29年度継続契約予定額</td> <td>16,906 11,271</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 2. 雑役務費 温室効果ガス世界資料センター業務 7,505(0) (1) 温室効果ガス等データ収集・提供装置取付調整費 1式 @6,072,000円 1.05 6,376(0) (2) 温暖化情報センター処理装置撤去費 1式 @1,075,500円 1.05 1,129(0) 計 13,140(0)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス等デー タ収集・提供装置)	73,259	5,635	16,906	16,906	16,906	16,906					28年度継続契約予定額 29年度継続契約予定額	16,906 11,271	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額																															
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																											
事務機器借入れ等 (温室効果ガス等デー タ収集・提供装置)	73,259	5,635	16,906	16,906	16,906	16,906																											
				28年度継続契約予定額 29年度継続契約予定額	16,906 11,271																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
051	気候変動対策業務	81,412	74,261		7,151	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 66,083 (64,025) (72,318) (158,928) (112,016) 64,025 72,318 158,928 112,016</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 異常天候情報作成装置の更新 7,974 (0)</p> <p>2 その他 66,287 (81,412)</p> <p>計 74,261 (81,412)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気候変動対策業務</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)</td> <td>71,617 (8,034) 63,583</td> <td>3,627</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> <td>14,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>27年度継続契約予定額 14,989 28年度継続契約予定額 11,362</p> <p>2. 地球温暖化精密予測情報提供業務</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)</td> <td>78,429 (1,588) 76,841</td> <td>5,909</td> <td>17,733</td> <td>17,733</td> <td>17,733</td> <td>17,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>26年度継続契約予定額 17,733 27年度継続契約予定額 11,824</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617 (8,034) 63,583	3,627	14,989	14,989	14,989	14,989	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)	78,429 (1,588) 76,841	5,909	17,733	17,733	17,733	17,733
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																						
事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617 (8,034) 63,583	3,627	14,989	14,989	14,989	14,989																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																								
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																						
事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)	78,429 (1,588) 76,841	5,909	17,733	17,733	17,733	17,733																																						
001	気候変動対策業務	22,659	20,600		2,059	環 A11																																						
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	1,268	1,071		197	<p>1. 会議等出席謝金 998(1,195)</p> <p>(1) 異常気象連絡会委員謝金 445(642)</p>																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)会長 1人 3回 @21,000円 63(80)
							(ロ)委員 7人 3回 @18,200円 382(562)
							(2)長期再解析推進委員会委員謝金 185(185)
							(イ)会長 1人 1回 @21,000円 21(21)
							(ロ)委員 9人 1回 @18,200円 164(164)
							(3)気候問題懇談会委員謝金 221(221)
							(イ)会長 1人 1回 @21,000円 21(21)
							(ロ)会員 11人 1回 @18,200円 200(200)
							(4)気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 147(147)
							(イ)会長 1人 1回 @16,800円 17(17)
							(ロ)委員 9人 1回 @14,400円 130(130)
							2.講演等謝金
							気候講演会 1人 9時間 @8,100円 73(73)
							計 1,071(1,268)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,113		3,113		0	1.会議等出席旅費 1,696(1,696)
							2.現地調査等旅費 403(403)
							3.検査及び監督等旅費 1,014(1,014)
							計 3,113(3,113)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,427		1,427		0	会議等出席旅費 1,427(1,427)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,851		14,989		1,862	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							借料及び損料
							全球異常気象監視システム 1式 (16,048,183) @14,275,238円 1.05 14,989(16,851)
	006 地球温暖化精密予測情報提供業務	58,753		45,687		13,066	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	324		324		0	講演等謝金
							講師謝金 5人 2回 4時間 @ 8,100円 324(324)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	225		225		0	会議等出席旅費 225(225)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	58,204		45,138		13,066	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1.借料及び損料 39,889(42,317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)異常気象解析装置 1式 @27,753,333円 1.05 11/12月 26,713(29,141)
					(2)気候情報処理装置 1式 @12,548,571円 1.05 13,176(13,176)
					2.雑役務費 5,249(15,887)
					(1)保守委託費 異常気象解析装置 0(7,464)
					(2)雑役務費 5,249(8,423)
					(イ)予測結果図表化作業補助 67日 @1,269円 7.75時間 1.05 692(830)
					(ロ)気候情報処理装置ソフトウェアサポート 1式 @4,340,040円 1.05 4,557(4,557)
					(ハ)異常気象解析装置ソフトウェアサポート 0(3,036)
					計 45,138(58,204)
					環 A11
016	異常天候情報作成装置の更新				1.借料及び損料
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0	7,974	7,974	地球温暖化精密予測情報提供業務 異常天候情報作成装置 1式 @22,910,189円 1.05 1/12月 2,005(0)
					国庫債務負担行為の内訳 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
					事務機器借入れ等(異常天候情報作成装置) 98,229 2,005 24,056 24,056 24,056 24,056
					28年度継続契約予定額 24,056 29年度継続契約予定額 22,051
					支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
					2.雑役務費
					地球温暖化精密予測情報提供業務 5,969(0)
					(1)異常天候情報作成装置取付調整費 1式 @4,848,000円 1.05 5,090(0)
					(2)異常気象解析装置撤去費 1式 @837,000円 1.05 879(0)
					計 7,974(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
056	静止気象衛星業務整備費					<p>(環 A11)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (7,732,100) (7,545,899) (7,732,100) (7,545,899)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の赤道に約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星の整備に必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営</td> <td>37,666,000 (8,385,706) 29,280,294</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29,280,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		22年度	23年度	24年度	25年度	26～41年度	民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000 (8,385,706) 29,280,294	0	0	0	0	29,280,294
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26～41年度																			
民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000 (8,385,706) 29,280,294	0	0	0	0	29,280,294																			
001	静止地球環境観測衛星の整備	6,813,736	5,060,729		1,753,007																				
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,047	2,905		142	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(2) 衛星調整旅費 1,928(2,070)</p> <p>(イ) モスクワ 481(575)</p> <p>(ロ) ソウル 183(183)</p> <p>(ハ) パリ 506(554)</p> <p>(ニ) ワシントン 488(0)</p> <p>(ホ) バンコク 270(0)</p> <p>(ヘ) 北京 0(277)</p> <p>(ト) トロント 0(481)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(2) 衛星製作監督検査等旅費</p> <p>ニューヨーク 977(977)</p> <p>計 2,905(3,047)</p>																			
	95191-2203-09-4840 静止気象衛星製作費	6,810,689	5,057,824		1,752,865	<p>備品費</p> <p>静止地球環境観測衛星の整備費 5,057,824(6,810,689)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>34,980,000 静止気象 (5,581,050) 7,730,580 7,542,726 6,810,689 5,057,824 2,257,131 衛星製作等 29,398,950</p> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																												
305	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,351,299	1,297,663		53,636	<p>(環 A11) (科 R34)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,387,581) 1,416,161</td> <td>(1,358,430) 1,358,430</td> <td>(1,383,317) 1,383,343</td> <td>(1,410,898) 1,410,898</td> <td>(1,410,740) 1,410,740</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,641,141</td> <td>1,357,517</td> <td>1,382,139</td> <td>1,407,411</td> <td>1,376,338</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27,300</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>15,697</td> <td>913</td> <td>1,178</td> <td>3,487</td> <td>7,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,395,009</td> <td>(1,337,533) 1,337,533</td> <td>(1,337,471) 1,337,497</td> <td>(1,410,898) 1,410,898</td> <td>(1,410,740) 1,410,740</td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>113(</td> <td>113)</td> </tr> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,361(</td> <td>8,673)</td> </tr> <tr> <td>(1) 業務打合せ旅費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,091(</td> <td>2,091)</td> </tr> <tr> <td>(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,100(</td> <td>2,244)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 気象衛星調整会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジュネーブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>990(</td> <td>1,062)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 衛星専門家執行情事会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジュネーブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,110(</td> <td>1,182)</td> </tr> <tr> <td>(3) 静止気象衛星業務旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,170(</td> <td>4,338)</td> </tr> <tr> <td>(1) 技術開発会議旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> パロアルト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>934(</td> <td>934)</td> </tr> <tr> <td>(2) 気象観測機器等技術開発会議旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ポールダー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>668(</td> <td>668)</td> </tr> <tr> <td>(3) 欧州衛星開発機関気象衛星会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ダルムシュタット</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>555(</td> <td>603)</td> </tr> <tr> <td>(4) 米国気象衛星利用者会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ポールダー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>372(</td> <td>372)</td> </tr> <tr> <td>(5) WMO衛星システム専門家チーム会合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジュネーブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>555(</td> <td>591)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,387,581) 1,416,161	(1,358,430) 1,358,430	(1,383,317) 1,383,343	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740	決 算 額	1,641,141	1,357,517	1,382,139	1,407,411	1,376,338	翌年度繰越額	0	0	0	0	27,300	不 用 額	15,697	913	1,178	3,487	7,102		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	1,395,009	(1,337,533) 1,337,533	(1,337,471) 1,337,497	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740	講演等謝金				113(113)	1. 会議等出席旅費				8,361(8,673)	(1) 業務打合せ旅費等				2,091(2,091)	(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費				2,100(2,244)	(イ) 気象衛星調整会議						ジュネーブ				990(1,062)	(ロ) 衛星専門家執行情事会						ジュネーブ				1,110(1,182)	(3) 静止気象衛星業務旅費				4,170(4,338)	(1) 技術開発会議旅費						パロアルト				934(934)	(2) 気象観測機器等技術開発会議旅費						ポールダー				668(668)	(3) 欧州衛星開発機関気象衛星会議						ダルムシュタット				555(603)	(4) 米国気象衛星利用者会議						ポールダー				372(372)	(5) WMO衛星システム専門家チーム会合						ジュネーブ				555(591)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																													
予 算 額	(1,387,581) 1,416,161	(1,358,430) 1,358,430	(1,383,317) 1,383,343	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740																																																																																																																																																													
決 算 額	1,641,141	1,357,517	1,382,139	1,407,411	1,376,338																																																																																																																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	27,300																																																																																																																																																													
不 用 額	15,697	913	1,178	3,487	7,102																																																																																																																																																													
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																													
予 算 額	1,395,009	(1,337,533) 1,337,533	(1,337,471) 1,337,497	(1,410,898) 1,410,898	(1,410,740) 1,410,740																																																																																																																																																													
講演等謝金				113(113)																																																																																																																																																													
1. 会議等出席旅費				8,361(8,673)																																																																																																																																																													
(1) 業務打合せ旅費等				2,091(2,091)																																																																																																																																																													
(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費				2,100(2,244)																																																																																																																																																													
(イ) 気象衛星調整会議																																																																																																																																																																		
ジュネーブ				990(1,062)																																																																																																																																																													
(ロ) 衛星専門家執行情事会																																																																																																																																																																		
ジュネーブ				1,110(1,182)																																																																																																																																																													
(3) 静止気象衛星業務旅費				4,170(4,338)																																																																																																																																																													
(1) 技術開発会議旅費																																																																																																																																																																		
パロアルト				934(934)																																																																																																																																																													
(2) 気象観測機器等技術開発会議旅費																																																																																																																																																																		
ポールダー				668(668)																																																																																																																																																													
(3) 欧州衛星開発機関気象衛星会議																																																																																																																																																																		
ダルムシュタット				555(603)																																																																																																																																																													
(4) 米国気象衛星利用者会議																																																																																																																																																																		
ポールダー				372(372)																																																																																																																																																													
(5) WMO衛星システム専門家チーム会合																																																																																																																																																																		
ジュネーブ				555(591)																																																																																																																																																													
	001 静止気象衛星業務運営費	1,246,409	1,228,394		18,015																																																																																																																																																													
	13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金	113	113		0																																																																																																																																																													
	13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費	8,865	8,553		312																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門家チーム会合 ジュネーブ 555(591)
						(7)衛星風ワークショップ ダルムシュタット 531(579)
						2.検査及び監督等旅費 192(192)
						計 8,553(8,865)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務庁費	676,147	711,441		35,294	1.備品費 1,010(1,010)
						2.消耗品費 61,680(82,190)
						3.印刷製本費 988(988)
						4.通信運搬費 1,661(1,661)
						5.光熱水料 166,996(179,477)
						(1)電気料 152,213(164,694)
						(2)水道料 9,057(9,057)
						(イ)上水道 6,583(6,583)
						(ロ)下水道 2,474(2,474)
						(3)ガス料 5,726(5,726)
						6.雑役務費 476,801(408,546)
						7.自動車維持費 1,248(1,218)
						(1)維持費 936(1,035)
						(イ)業務用車 3台 (161,905) @104,333円 1.05 328(510)
						(ロ)マイクロバス 1台 (500,000) @579,000円 1.05 608(525)
						(2)車検費 312(183)
						(イ)マイクロバス 1台 (174,000) @163,000円 1.05 171(183)
						(ロ)業務用車 3台 @ 44,666 1.05 141(0)
						8.燃料費 1,057(1,057)
						(1)A重油 952(952)
						(2)潤滑油 105(105)
						計 711,441(676,147)
13191-2123-09-4125	静止気象衛星業務通信専用料	18,777	19,529		752	通信運搬費 19,529(18,777)
13191-2123-09-4217	静止気象衛星業務電子計算機等借料	542,486	488,737		53,749	静止気象衛星データ処理システム 1か所 (516,653,000) @465,463,925円 1.05 488,737(542,486)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業 務土地建物借料	21	21			0	借料及び損料 静止気象衛星施設土地借料 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	運輸安全委員会					
001	運輸安全委員会	2,061,798		2,066,516	4,718	
③06	05-95 運輸安全委員会に必要な 経費	1,897,102		1,895,400	1,702	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (994,243) (1,882,747) (1,897,235) 1,022,010 2,004,192 1,897,235 決 算 額 969,713 1,865,343 1,813,413 翌年度繰越額 1,050 0 0 不 用 額 23,479 18,453 83,821
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	1,793,370		1,806,012	12,642	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,109,766		1,113,599	3,833	
	02-0100 職員俸給	927,734		930,845	3,111	
	02-0200 扶養手当	28,944		29,100	156	
	02-0300 地域手当	153,088		153,654	566	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	566,040		568,302	2,262	
	03-0100 管理職手当	68,196		68,196	0	
	03-0300 通勤手当	33,666		33,715	49	
	03-0700 期末手当	277,783		279,069	1,286	
	03-0800 勤勉手当	141,190		141,891	701	
	03-1000 寒冷地手当	565		565	0	
	03-1100 住居手当	7,638		7,638	0	
	03-1200 単身赴任手当	14,568		14,568	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	113		113	0	
	03-1700 広域異動手当	327		328	1	
	03-1900 本府省業務調 整手当	21,994		22,219	225	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	104,121		104,709	588	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	13,443		19,402	5,959	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費	0	19,474	19,474	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	13,062	13,062	
	02-0100 職員俸給	0	11,355	11,355	
	02-0200 扶養手当		702	702	
	02-0300 地域手当	0	1,005	1,005	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	4,799	4,799	
	03-0300 通勤手当	0	297	297	
	03-0700 期末手当	0	2,963	2,963	
	03-0800 勤勉手当	0	1,539	1,539	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,613	1,613	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	10,008		10,008	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	7,139		7,139	
02-0100	職員俸給	0	5,621		5,621	
02-0200	扶養手当	0	429		429	
02-0300	地域手当	0	1,089		1,089	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	1,521		1,521	
03-0300	通勤手当	0	199		199	
03-0700	期末手当	0	524		524	
03-0800	勤勉手当	0	257		257	
03-1900	本府省業務調整手当	0	541		541	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,348		1,348	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	運輸安全委員会共通経費				
006	共通経費	103,732	98,854	4,878	
95089-2111-05-2100	子ども手当	13,858	11,100	2,758	
95016-2129-06-0110	諸謝金	373	373	0	講演等謝金 373(373)
					1. 政策評価委員謝金 5人 4回 2時間 @8,100円 324(324)
					2. 入札監視委員会委員謝金 3人 1回 2時間 @8,100円 49(49)
95016-2122-08-2010	職員旅費	900	868	32	会議等出席旅費 868(900)
					1. 業務旅費 575(594)
					(1) 中央
					1人 8箇所 (36,000) @35,200円 282(288)
					(2) 地方
					1人 8箇所 (38,200) @36,600円 293(306)
					2. 会議出席旅費
					地方
					1人 8箇所 (38,200) @36,600円 293(306)
95016-2123-09-1010	庁費	72,867	73,589	722	1. 備品費 4,685(4,685)
					2. 消耗品費 9,098(9,098)
					3. 印刷製本費 874(874)
					4. 通信運搬費 2,687(2,687)
					5. 光熱水料 8,595(8,595)
					(1) 電気料 6,227(6,227)
					(2) ガス料 1,369(1,369)
					(3) 水道料 999(999)
					(イ) 上水道 636(636)
					(ロ) 下水道 363(363)
					6. 借料及び損料 2,548(2,626)
					7. 会議費 108(108)
					8. 賃金 6,340(6,278)
					9. 保険料 8,107(7,956)
					10. 児童手当拠出金 114(114)
					11. 雑務費 26,950(26,473)
					12. 自動車維持費 2,148(2,237)
					13. 職員厚生経費 1,335(1,136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,026	7,239			2,787	計 73,589(72,867) 雑役務費 7,239(10,026) 1. 4 地方専用線経費(函館・仙台・広島・那覇) 2,419(2,552) 2. 行政情報ネットワークシステム経費 3,319(3,319) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 支出予定額 事務機器借入れ等 5,932 124 1,483 1,483 1,483 1,359
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,142	4,142			0	3. 人事・給与システムデータ移行経費分担 1,501(4,155) 行政情報ネットワークシステム経費 機器借料 12月 @345,208円 4,142(4,142) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 支出予定額 事務機器借入れ等 16,568 345 4,142 4,142 4,142 3,797
	95016-2123-09-5510 各所修繕	1,317	1,324			7	一般修繕 3,014㎡ (2,158) 2,169千円 0.5814 1.05 1,324(1,317)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	150	120			30	自動車重量税 (5) 4台分 120(150)
	95016-2129-17-1010 交際費	99	99			0	@11千円 9箇所(中央1、地方8) 99(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
307	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費						
	760 事故調査経費	164,696	171,116			6,420	
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,706	5,706			0	
							1. 委員会 5,009(5,009)
							(1) 非常勤委員 4人 24回 @31,500円 3,024(3,024)
							1人 48回 @31,500円 1,512(1,512)
							(2) 専門委員 4人 4回 50% @18,200円 146(146)
							4人 4回 50% @18,200円 1/4件 36(36)
							2人 8回 @18,200円 291(291)
							2. 現地事故調査 118(118)
							専門委員 4人 2日 50% @18,200円 73(73)
							4人 1回 50% @18,200円 1/4件 9(9)
							1人 2日 @18,200円 36(36)
							3. 重大事故等調査 579(579)
							(1) 委員会 411(411)
							非常勤委員 2人 4回 @31,500円 252(252)
							1人 1回 @31,500円 32(32)
							専門委員 1人 7回 @18,200円 127(127)
							(2) 現地調査 168(168)
							非常勤委員 1人 3回 @31,500円 95(96)
							専門委員 1人 4回 @18,200円 73(72)
							計 5,706(5,706)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,182	1,182			0	1. 講演等謝金
							事故調査官研修講師謝金
							1人 1回 189時間 @4,700円 889(889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 会議等出席謝金 293(293)
							(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金 59(59)
							3人 1日 2回 @3,700円 22(22)
							10人 1日 1回 @3,700円 37(37)
							(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金 234(234)
							学識経験者
							3人 3回 2時間 @5,300円 95(95)
							2人 2回 2時間 @5,300円 42(42)
							参考人
							3人 3回 2時間 @3,700円 67(67)
							2人 2回 2時間 @3,700円 30(30)
							計 1,182(1,182)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	38,279	40,773			2,494	内国旅費 35,897(33,403)
							会議等出席旅費 4,121(1,625)
							(1) 研修旅費 3,867(1,371)
							(イ) 航空事故調査官研修 292(292)
							1. 大型航空機 (成 田) 7日間
							4人 1回 @45,950円 184(184)
							2. 回転翼航空機(名古屋) 3日間
							2人 1回 @54,090円 108(108)
							(ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円 59(59)
							(ハ) 船舶事故調査官研修 996(1,020)
							1. 船舶事故調査官研修 2人 1回 8箇所 (55,130) @53,930円 863(882)
							2. 乗船研修 2人 1回 (68,800) @66,600円 133(138)
							(二) 事故調査及び分析能力の向上経費 2,520(0)
							1. ヒューマンファクター研修
							22人 1回 @42,110円 926(0)
							2. コンプライアンス研修
							22人 1回 @36,200円 797(0)
							3. コミュニケーション力向上研修
							22人 1回 @36,200円 797(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 船舶事故防止活動の推進
					船舶事故調査説明会開催旅費 254(254)
					(イ) 調査官 1人 4回 @31,820円 127(127)
					(ロ) 事務官 1人 4回 @31,820円 127(127)
					現地調査等旅費 31,776(31,778)
					1. 事故調査旅費 25,042(25,042)
					(1) 航空事故現場調査旅費
					3人 1回 34件 @56,200円 5,732(5,732)
					(2) 航空重大インシデント調査旅費
					3人 1回 8件 30% @56,200円 405(405)
					(3) 鉄道事故現場調査旅費 2,773(2,773)
					旅客死亡事故
					2人 2回 1/3件 @56,200円 75(75)
					旅客負傷等事故
					2人 1回 5件 @56,200円 562(562)
					その他の事故
					2人 1回 17件 @56,200円 1,911(1,911)
					鉄道責任事故
					2人 1回 2件 @56,200円 225(225)
					(4) 船舶(地方) 16,132(16,132)
					通常事故
					1人 1回 220件 @31,820円 7,000(7,000)
					簡易事故
					1人 1回 410件 70% @31,820円 9,132(9,132)
					2. 解析調査旅費 218(220)
					(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)
					3人 2回 34件 30% @2,420円 148(148)
					(2) 解析調査旅費(鉄道)
					2人 1回 5件 20% (36,000) @35,200円 70(72)
					3. 重大事故等調査旅費 5,924(5,924)
					(1) 分析調査・関係者口述調査
					2人 7回 @52,200円 731(731)
					(2) 船舶(中央) 5,193(5,193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							重大事故
							3人 1回 28件 @56,200円 4,721(4,721)
							複数回調査
							3人 1回 28件 10% @56,200円 472(472)
							4. 事故調査調整旅費 592(592)
							(1) 航空
							1人 1回 4件 @56,200円 225(225)
							(2) 鉄道
							1人 1回 1件 @56,200円 56(56)
							(3) 船舶 311(311)
							重大事故
							1人 1回 1件 @56,200円 56(56)
							通常事故
							1人 1回 1件 8箇所 @31,820円 255(255)
							外国旅費 4,876(4,876)
							会議等出席旅費
							国外研修旅費 3,346(3,346)
							(1) 英国クランフィールド大学 2,428(2,428)
							(2) 米国ワシントン州N T S Bアカデミー 918(918)
							現地調査等旅費 1,530(1,530)
							(1) 国外航空事故調査旅費
							米国 1,067(1,067)
							(2) 外国船関連船舶事故調査旅費 463(463)
							フィリピン 215(215)
							中国 248(248)
							計 40,773(38,279)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,506	1,506			0	1. 会議等出席旅費
							委員会出席旅費 650(650)
							非常勤委員
							1人 東京都 27回 @3,460円 93(93)
							1人 神奈川県 27回 @3,860円 104(104)
							1人 東京都 27回 @4,060円 109(109)
							1人 神奈川県 27回 @4,560円 123(123)
							1人 東京都 48回 @3,460円 166(166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							専門委員 2人 東京都 8回 @3,460円 55(55) 2. 現地調査等旅費 856(856) (1) 現地事故調査旅費 606(606) (イ) 常勤委員 3人 27件 5% @69,700円 282(282) 2人 1/3件 5% @69,700円 2(2) 1人 28件 10% @69,700円 195(195) (ロ) 専門委員 4人 1/3件 50% @61,400円 41(41) 1人 28件 5% @61,400円 86(86) (2) 解析調査旅費 専門委員 2人 27件 20% @ 2,420円 26(26) (3) 重大事故等調査委員旅費 224(224) (イ) 常勤委員 2人 1回 @47,500円 95(95) (ロ) 非常勤委員 2人 1回 @43,000円 86(86) (ハ) 専門委員 1人 1回 @43,000円 43(43) 計 1,506(1,506) 1. 航空・鉄道 3人 2回 @6,530円 40(40) 2. 船舶 626(626) (1) 中央 1人 28件 40% @6,530円 73(73) (2) 地方 1人 220件 5% @28,820円 317(317) 1人 410件 2% @28,820円 236(236) 計 666(666)		
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	666	666			0			
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	115,082	121,283			6,201	1. 備品費 7,218(1,968) (1) 事故調査機材等購入費 1式 @1,873,760円 1.05 1,968(1,968)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
									(2) M P F R 解析装置購入費 1式 @5,000,000円 1.05 5,250(0)
									2 . 消耗品費 2,121(2,121)
									(1) 参考図書類
									12月 @20,692円 1.05 261(261)
									(2) 海図購入費
									500件 @3,200円 1.05 1,680(1,680)
									(3) 水路図誌購入費
									9箇所 5巻 @3,810円 1.05 180(180)
									3 . 被服費
									@1,160,250円 1.05 1,218(1,218)
									4 . 印刷製本費 6,760(6,760)
									(1) 事故調査報告書印刷費 2,874(2,874)
									(イ) 和文
									2回 2種類 900部 @400円 1.05 1,512(1,512)
									4回 750部 @400円 1.05 1,260(1,260)
									(口) 英文
									1回 65部 @1,490円 1.05 102(102)
									(2) 重大事故等最終報告書印刷費
									1回 900部 @2,000円 1.05 1,890(1,890)
									(3) 船舶事故調査説明会開催経費
									1回 4,600部 @50円 1.05 242(242)
									(4) 運輸安全委員会年報作成経費
									1回 750部 @760円 1.05 599(599)
									(5) 運輸安全委員会ニュースレター印刷費
									6回 8頁 750部 @8.9円 1.05 336(336)
									(6) 船舶事故調査分析報告書作成経費
									1回 750部 @760円 1.05 599(599)
									(7) 漁船海難防止運動印刷経費 220(220)
									5 . 通信運搬費 712(712)
									(1) 事務処理費
									各種照会 2,575件 2通 @80円 412(412)
									(2) 運輸安全委員会年報作成経費
									郵送料 1回 750部 @200円 150(150)
									(3) 船舶事故調査分析報告書作成経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
					郵送料 1回 750部 @200円 150(150) 6. 借料及び損料 13,062(17,658) (1) 模擬飛行装置借上料 2,590(2,590) (イ) 本体借上料 1台 2回 6時間 @133,000円 1.05 1,676(1,676) (ロ) 操縦教官借上料 1台 2回 6時間 @ 41,508円 1.05 523(523) (ハ) 技術教官借上料 1台 2回 6時間 @ 31,034円 1.05 391(391) (2) 走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む) 本体借料 1式 @287,000円 1.05 12月 3,616(3,616) (3) 新型航空機対応 D F D R 解析装置経費 2,495(6,477) (イ) 本体借料(旧) 0(4,022) (ロ) 本体借料(新) 1式 (334,000) (7) @198,000円 1.05 12月 2,495(2,455) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>23年度</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型飛行記録解析装置借料</td> <td>19,291 (12,435)</td> <td>2,455 (2,455)</td> <td>4,209 (2,495)</td> <td>4,209 (2,495)</td> <td>4,209 (2,495)</td> <td>4,209 (2,495)</td> <td>4,209 (2,495)</td> </tr> </tbody> </table> (4) E A F R 解析装置経費 本体借料 1式 12月 @150,400 1.05 1,896(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>24年度</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E A F R 解析装置経費</td> <td>9,480</td> <td>1,896</td> <td>1,896</td> <td>1,896</td> <td>1,896</td> <td>1,896</td> <td>1,896</td> </tr> </tbody> </table> (5) 大型図面複写機経費 機器借料 9台 12月 (24,300) @13,910 1.05 1,577(2,756) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度	27年度	新型飛行記録解析装置借料	19,291 (12,435)	2,455 (2,455)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	支 出 予 定 額	25年度	26年度	27年度	28年度	E A F R 解析装置経費	9,480	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度	27年度																														
新型飛行記録解析装置借料	19,291 (12,435)	2,455 (2,455)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)	4,209 (2,495)																														
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	24年度	支 出 予 定 額	25年度	26年度	27年度	28年度																														
E A F R 解析装置経費	9,480	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大型図面複写機借料</td> <td>13,780 (9,064)</td> <td>2,756 (2,756)</td> <td>2,756 (1,577)</td> <td>2,756 (1,577)</td> <td>2,756 (1,577)</td> <td>2,756 (1,577)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(6) 調査用複合機経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機器借料</td> <td>11台</td> <td>12月</td> <td>(11,100) @1,500</td> <td>1.05</td> <td>208(</td> <td>1,539)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査用複合機借料</td> <td>7,695 (2,371)</td> <td>1,539 (1,539)</td> <td>1,539 (208)</td> <td>1,539 (208)</td> <td>1,539 (208)</td> <td>1,539 (208)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(7) 電子海図ライセンス料</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(イ) 電子海図</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50図</td> <td>9箇所</td> <td>@577</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>273(</td> <td>273)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(ロ) 電子水路通報</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>9箇所</td> <td>@2,000</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>227(</td> <td>227)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(8) 口述室借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18件</td> <td>2日</td> <td>@4,760</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>180(</td> <td>180)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">7. 雑役務費</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(1) 用船料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20隻</td> <td>4時間</td> <td>@5,900円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td>496(</td> <td>496)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(2) A I S データアクセス料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>@200,000</td> <td>1.05</td> <td></td> <td></td> <td>2,520(</td> <td>2,520)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(3) インターネットホームページ経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">サーバ等維持費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>@189,000</td> <td>1.05</td> <td></td> <td></td> <td>2,382(</td> <td>2,382)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1式</td> <td>@4,460千円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td></td> <td>4,683(</td> <td>4,683)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(5) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">保守料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1式</td> <td>@162,050円</td> <td>1.05</td> <td>12月</td> <td></td> <td>2,042(</td> <td>2,042)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">(6) 新型航空機対応D F D R 解析装置経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">保守料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1式</td> <td>@88,330円</td> <td>1.05</td> <td>12月</td> <td></td> <td>1,113(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		大型図面複写機借料	13,780 (9,064)	2,756 (2,756)	2,756 (1,577)	2,756 (1,577)	2,756 (1,577)	2,756 (1,577)		(6) 調査用複合機経費								機器借料	11台	12月	(11,100) @1,500	1.05	208(1,539)		国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)								区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		調査用複合機借料	7,695 (2,371)	1,539 (1,539)	1,539 (208)	1,539 (208)	1,539 (208)	1,539 (208)		(7) 電子海図ライセンス料								(イ) 電子海図								50図	9箇所	@577	1.05		273(273)		(ロ) 電子水路通報								12月	9箇所	@2,000	1.05		227(227)		(8) 口述室借料								18件	2日	@4,760	1.05		180(180)		7. 雑役務費								(1) 用船料								20隻	4時間	@5,900円	1.05		496(496)		(2) A I S データアクセス料								12月	@200,000	1.05			2,520(2,520)		(3) インターネットホームページ経費								サーバ等維持費								12月	@189,000	1.05			2,382(2,382)		(4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費								1式	@4,460千円	1.05			4,683(4,683)		(5) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む)								保守料								1式	@162,050円	1.05	12月		2,042(2,042)		(6) 新型航空機対応D F D R 解析装置経費								保守料								1式	@88,330円	1.05	12月		1,113(0)
	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																																																																																																																																																
	大型図面複写機借料	13,780 (9,064)	2,756 (2,756)	2,756 (1,577)	2,756 (1,577)	2,756 (1,577)	2,756 (1,577)																																																																																																																																																																																																																																																
	(6) 調査用複合機経費																																																																																																																																																																																																																																																						
	機器借料	11台	12月	(11,100) @1,500	1.05	208(1,539)																																																																																																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																						
	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																																																																																																																																																
	調査用複合機借料	7,695 (2,371)	1,539 (1,539)	1,539 (208)	1,539 (208)	1,539 (208)	1,539 (208)																																																																																																																																																																																																																																																
	(7) 電子海図ライセンス料																																																																																																																																																																																																																																																						
	(イ) 電子海図																																																																																																																																																																																																																																																						
	50図	9箇所	@577	1.05		273(273)																																																																																																																																																																																																																																																
	(ロ) 電子水路通報																																																																																																																																																																																																																																																						
	12月	9箇所	@2,000	1.05		227(227)																																																																																																																																																																																																																																																
	(8) 口述室借料																																																																																																																																																																																																																																																						
	18件	2日	@4,760	1.05		180(180)																																																																																																																																																																																																																																																
	7. 雑役務費																																																																																																																																																																																																																																																						
	(1) 用船料																																																																																																																																																																																																																																																						
	20隻	4時間	@5,900円	1.05		496(496)																																																																																																																																																																																																																																																
	(2) A I S データアクセス料																																																																																																																																																																																																																																																						
	12月	@200,000	1.05			2,520(2,520)																																																																																																																																																																																																																																																
	(3) インターネットホームページ経費																																																																																																																																																																																																																																																						
	サーバ等維持費																																																																																																																																																																																																																																																						
	12月	@189,000	1.05			2,382(2,382)																																																																																																																																																																																																																																																
	(4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費																																																																																																																																																																																																																																																						
	1式	@4,460千円	1.05			4,683(4,683)																																																																																																																																																																																																																																																
	(5) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む)																																																																																																																																																																																																																																																						
	保守料																																																																																																																																																																																																																																																						
	1式	@162,050円	1.05	12月		2,042(2,042)																																																																																																																																																																																																																																																
	(6) 新型航空機対応D F D R 解析装置経費																																																																																																																																																																																																																																																						
	保守料																																																																																																																																																																																																																																																						
	1式	@88,330円	1.05	12月		1,113(0)																																																																																																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) E A F R 解析装置経費 保守料 1式 @18,318円 1.05 12月 231(0)
							(8) 大型図面複写機経費 保守料 9台 12月 (6,350) @2,890円 1.05 328(721) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 大型図面複写機保守 3,605 (2,033) 721 (721) 721 (328) 721 (328) 721 (328) 721 (328)
							(9) 調査用複合機 保守料 11台 12月 (46,590) @21,085円 1.05 2,923(6,458) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 調査用複合機保守 32,290 (18,150) 6,458 (6,458) 6,458 (2,923) 6,458 (2,923) 6,458 (2,923) 6,458 (2,923)
							(10) 翻訳等手数料 8,405(8,405) (イ) 翻訳料(英 日) 40件 13枚 @2,600円 1.05 1,420(1,420) (ロ) 翻訳料(日 英) 10件 112枚 @4,470円 1.05 5,257(5,257) (ハ) 通訳料 22件 1日 @74,800円 1.05 1,728(1,728)
							(11) 海難調査の国際協力の推進 外国船関連船舶事故調査経費 409(409) (イ) 逐次通訳料 158(158) 英語 1回 1人 @74,800円 1.05 79(79) 中国語 1回 1人 @74,800円 1.05 79(79) (ロ) 翻訳料 134(134) 英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.05 55(55)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.05 79(79)		
							(八) I M O 関連経費		
							翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.05 117(117)		
							(1 2) 意見聴取会事務費		
							意見聴取会速記料 延 10時間 (21,000) @20,000円 1.05 210(220)		
							(1 3) 国外研修事務費 受講料 1,828(1,879)		
							(イ) 英国クランフィールド大学 1,630(1,666)		
							上級コース 1人 7,675ポンド (138) @135円 1,036(1,059)		
							基礎コース 1人 4,398ポンド (138) @135円 594(607)		
							(ロ) データ解析体制の強化及びその技量維持		
							1人 1,560ドル (89) @83円 129(139)		
							(八) N T S B アカデミー研修 (米国ワシントン州)		
							1人 830ドル (89) @83円 69(74)		
							(1 4) 事故調査資格・資質の向上 14,837(14,837)		
							(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.05 1,575(1,575)		
							(ロ) 固定翼大型航空機 1式 @12,630千円 1.05 13,262(13,262)		
							(1 5) 事故調査及び分析能力の向上経費 6,834(0)		
							(イ) ヒューマンファクター研修		
							53人 @84,000円 4,452(0)		
							(ロ) コンプライアンス研修		
							63人 @18,900円 1,191(0)		
							(八) コミュニケーション力向上研修研修		
							63人 @18,900円 1,191(0)		
							(1 6) 分解点経費 11,913(11,913)		
							(1 7) 重大事故等調査解析経費 22,430(22,430)		
							(1 8) 鑑定料 5件 @1,000,000円 1.05 5,250(5,250)		
							(1 9) 飛行航跡立体映像解析装置の更新		
							@1,293,000円 1.05 1,358(0)		
							計 121,283(115,082)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,275	0		2,275	飛行航跡立体映像解析装置借入 0(2,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
110	海上保安庁	175,432,078	177,449,718		2,017,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>1,326,317</td><td>1,649,735</td><td>323,418</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>5,676,453</td><td>5,712,585</td><td>36,132</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>228,834</td><td>231,584</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>32,046</td><td>30,683</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>1,695,692</td><td>1,595,720</td><td>99,972</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>1,481,198</td><td>1,506,585</td><td>25,387</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>1,221,993</td><td>1,250,013</td><td>28,020</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>192,850</td><td>194,049</td><td>1,199</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>66,355</td><td>62,523</td><td>3,832</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>2,070,500</td><td>2,014,154</td><td>56,346</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>2,853</td><td>2,853</td><td>0</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>32,117</td><td>34,129</td><td>2,012</td></tr> <tr><td>児童手当拠出金</td><td>80</td><td>79</td><td>1</td></tr> <tr><td>雑役務費</td><td>15,910,626</td><td>17,027,953</td><td>1,117,327</td></tr> <tr><td>自動車維持費</td><td>90,666</td><td>88,725</td><td>1,941</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>10,677,186</td><td>12,281,851</td><td>1,604,665</td></tr> <tr><td>職員厚生経費</td><td>80,402</td><td>95,796</td><td>15,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td>159,976</td><td>161,983</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,464,946</td><td>42,434,415</td><td>2,969,469</td></tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	1,326,317	1,649,735	323,418	消耗品費	5,676,453	5,712,585	36,132	被服費	228,834	231,584	2,750	印刷製本費	32,046	30,683	1,363	通信運搬費	1,695,692	1,595,720	99,972	光熱水料	1,481,198	1,506,585	25,387	電気料	1,221,993	1,250,013	28,020	水道料	192,850	194,049	1,199	ガス料	66,355	62,523	3,832	借料及び損料	2,070,500	2,014,154	56,346	会議費	2,853	2,853	0	保険料	32,117	34,129	2,012	児童手当拠出金	80	79	1	雑役務費	15,910,626	17,027,953	1,117,327	自動車維持費	90,666	88,725	1,941	燃料費	10,677,186	12,281,851	1,604,665	職員厚生経費	80,402	95,796	15,394	その他	159,976	161,983	2,007	計	39,464,946	42,434,415	2,969,469
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																							
備品費	1,326,317	1,649,735	323,418																																																																																							
消耗品費	5,676,453	5,712,585	36,132																																																																																							
被服費	228,834	231,584	2,750																																																																																							
印刷製本費	32,046	30,683	1,363																																																																																							
通信運搬費	1,695,692	1,595,720	99,972																																																																																							
光熱水料	1,481,198	1,506,585	25,387																																																																																							
電気料	1,221,993	1,250,013	28,020																																																																																							
水道料	192,850	194,049	1,199																																																																																							
ガス料	66,355	62,523	3,832																																																																																							
借料及び損料	2,070,500	2,014,154	56,346																																																																																							
会議費	2,853	2,853	0																																																																																							
保険料	32,117	34,129	2,012																																																																																							
児童手当拠出金	80	79	1																																																																																							
雑役務費	15,910,626	17,027,953	1,117,327																																																																																							
自動車維持費	90,666	88,725	1,941																																																																																							
燃料費	10,677,186	12,281,851	1,604,665																																																																																							
職員厚生経費	80,402	95,796	15,394																																																																																							
その他	159,976	161,983	2,007																																																																																							
計	39,464,946	42,434,415	2,969,469																																																																																							
010	海上保安官署共通費	97,671,508	97,867,035		195,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>98,662,722</td> <td>(99,419,650) (99,988,073)</td> <td>(99,709,170) (100,539,509)</td> <td>(96,996,368) (99,238,253)</td> <td>(97,550,219) (97,550,219)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16年度 予 算 額</th> <th>流 用 等 増 減 額</th> <th>予 算 現 額</th> <th>支 出 済 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>職員旅費</td><td>347,393</td><td>0</td><td>347,393</td><td>346,960</td><td>433</td></tr> <tr><td>活動旅費</td><td>219,321</td><td>0</td><td>219,321</td><td>218,094</td><td>1,227</td></tr> <tr><td>研修旅費</td><td>129,934</td><td>0</td><td>129,934</td><td>129,557</td><td>377</td></tr> <tr><td>測地観測旅費</td><td>11,598</td><td>0</td><td>11,598</td><td>11,594</td><td>4</td></tr> <tr><td>赴任旅費</td><td>647,948</td><td>0</td><td>647,948</td><td>647,229</td><td>719</td></tr> <tr><td>外国旅費</td><td>12,018</td><td>0</td><td>12,018</td><td>11,843</td><td>175</td></tr> </tbody> </table>						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	98,662,722	(99,419,650) (99,988,073)	(99,709,170) (100,539,509)	(96,996,368) (99,238,253)	(97,550,219) (97,550,219)	決算額						翌年度繰越額						不用額						区 分	16年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職員旅費	347,393	0	347,393	346,960	433	活動旅費	219,321	0	219,321	218,094	1,227	研修旅費	129,934	0	129,934	129,557	377	測地観測旅費	11,598	0	11,598	11,594	4	赴任旅費	647,948	0	647,948	647,229	719	外国旅費	12,018	0	12,018	11,843	175								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																					
予算額	98,662,722	(99,419,650) (99,988,073)	(99,709,170) (100,539,509)	(96,996,368) (99,238,253)	(97,550,219) (97,550,219)																																																																																					
決算額																																																																																										
翌年度繰越額																																																																																										
不用額																																																																																										
区 分	16年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																																																																					
職員旅費	347,393	0	347,393	346,960	433																																																																																					
活動旅費	219,321	0	219,321	218,094	1,227																																																																																					
研修旅費	129,934	0	129,934	129,557	377																																																																																					
測地観測旅費	11,598	0	11,598	11,594	4																																																																																					
赴任旅費	647,948	0	647,948	647,229	719																																																																																					
外国旅費	12,018	0	12,018	11,843	175																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						海上警備対策外国旅費	46,422	0	46,422	46,190	232																																																							
						航海日当食卓料	2,825,395	0	2,825,395	2,762,025	63,370																																																							
						委員等旅費	382	0	382	317	65																																																							
						庁費	2,269,478	0	2,269,478	2,269,456	22																																																							
						校費	256,834	0	256,834	256,833	1																																																							
						情報処理業務庁費	384,310	0	384,310	384,301	9																																																							
						通信業務庁費	1,135,118	0	1,135,118	1,135,117	1																																																							
						水路業務庁費	5,745,160	0	5,745,160	5,745,159	1																																																							
						航空従事者研修費	97,899	0	97,899	97,860	39																																																							
						装備費	280,542	0	280,542	280,535	7																																																							
						弾薬費	164,543	0	164,543	164,515	28																																																							
						通信専用料	1,819,423	0	1,819,423	1,818,513	910																																																							
						被服費	127,659	0	127,659	127,658	1																																																							
						航空機及船舶運航費	28,115,041	0	28,115,041	28,114,456	585																																																							
						電子計算機借料	1,062,899	0	1,062,899	1,057,115	5,784																																																							
						土地建物借料	452,448	0	452,448	452,408	40																																																							
						各所修繕	209,033	0	209,033	209,032	1																																																							
						通信設備整備費	309,722	0	309,722	309,632	90																																																							
						交際費	2,616	0	2,616	2,147	469																																																							
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>74,713</td> <td>74,713</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>119,513</td> <td>121,341</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>1,372</td> <td>1,372</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>15,624</td> <td>15,644</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>81,858</td> <td>81,856</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>光熱水料</td> <td>76,278</td> <td>76,278</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>41,081</td> <td>41,081</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>27,919</td> <td>27,919</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td>7,278</td> <td>7,278</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>16,972</td> <td>16,784</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>2,807</td> <td>2,807</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>32,117</td> <td>34,129</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>児童手当拠出金</td> <td>80</td> <td>79</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	74,713	74,713	0	消耗品費	119,513	121,341	1,828	被服費	1,372	1,372	0	印刷製本費	15,624	15,644	20	通信運搬費	81,858	81,856	2	光熱水料	76,278	76,278	0	電気料	41,081	41,081	0	水道料	27,919	27,919	0	ガス料	7,278	7,278	0	借料及び損料	16,972	16,784	188	会議費	2,807	2,807	0	保険料	32,117	34,129	2,012	児童手当拠出金	80	79	1
区 分	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																															
備品費	74,713	74,713	0																																																															
消耗品費	119,513	121,341	1,828																																																															
被服費	1,372	1,372	0																																																															
印刷製本費	15,624	15,644	20																																																															
通信運搬費	81,858	81,856	2																																																															
光熱水料	76,278	76,278	0																																																															
電気料	41,081	41,081	0																																																															
水道料	27,919	27,919	0																																																															
ガス料	7,278	7,278	0																																																															
借料及び損料	16,972	16,784	188																																																															
会議費	2,807	2,807	0																																																															
保険料	32,117	34,129	2,012																																																															
児童手当拠出金	80	79	1																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						雑 役 務 費	366,093	368,475	2,382
						自 動 車 維 持 費	22,285	21,371	914
						燃 料 費	34,086	34,086	0
						職 員 厚 生 経 費	79,969	95,308	15,339
						そ の 他	7,518	5,260	2,258
						計	931,285	949,503	18,218

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
308	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,293,067	97,474,101		181,034	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	98,662,722	(99,022,314) 99,590,737	(99,316,582) 100,146,398	(96,580,422) 98,821,932	(97,136,352) 97,136,352
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
						備 品 費	62,127	62,127	0		
						消 耗 品 費	109,970	111,798	1,828		
						印 刷 製 本 費	14,683	14,703	20		
						通 信 運 搬 費	78,773	78,771	2		
						借 料 及 び 損 料	6,532	6,532	0		
						会 議 費	2,730	2,730	0		
						保 険 料	32,117	34,129	2,012		
						児 童 手 当 拠 出 金	80	79	1		
						雑 役 務 費	243,059	242,523	536		
						自 動 車 維 持 費	20,679	19,551	1,128		
						職 員 厚 生 経 費	76,716	91,471	14,755		
						そ の 他	7,518	5,260	2,258		
						計	654,984	669,674	14,690		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	94,605,268		95,410,373		805,105	
95014-2111-02-0000	職員基本給	57,464,608		57,770,309		305,701	
02-0100	職員俸給	51,899,517		52,180,372		280,855	
02-0200	扶養手当	2,393,679		2,404,596		10,917	
02-0300	地域手当	3,171,412		3,185,341		13,929	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	26,448,820		26,718,259		269,439	
03-0100	管理職手当	1,172,851		1,172,851		0	
03-0200	初任給調整手当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	745,012		751,264		6,252	
03-0400	特殊勤務手当	705,469		722,980		17,511	
03-0500	特地勤務手当	312,972		316,302		3,330	
03-0600	宿日直手当	38,393		38,839		446	
03-0700	期末手当	13,385,683		13,541,676		155,993	
03-0800	勤勉手当	7,142,200		7,225,671		83,471	
03-1000	寒冷地手当	140,808		140,881		73	
03-1100	住居手当	448,752		448,752		0	
03-1200	単身赴任手当	1,138,584		1,138,584		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	48,531		48,531		0	
03-1700	広域異動手当	954,522		956,148		1,626	
03-1900	本府省業務調整手当	215,043		215,780		737	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,425,993		9,531,458		105,465	
95014-2111-05-1200	退職者給与	152,498		152,498		0	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	72,498		72,498		0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	655,452		779,952		124,500	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	385,399		385,399		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	1,761,645	1,761,645	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	1,116,332	1,116,332	
	02-0100 職員俸給	0	1,032,914	1,032,914	
	02-0200 扶養手当	0	36,066	36,066	
	02-0300 地域手当	0	47,352	47,352	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	426,902	426,902	
	03-0100 管理職手当	0	2,045	2,045	
	03-0300 通勤手当	0	24,457	24,457	
	03-0400 特殊勤務手当	0	4,092	4,092	
	03-0500 特勤勤務手当	0	5,644	5,644	
	03-0700 期末手当	0	253,992	253,992	
	03-0800 勤勉手当	0	132,285	132,285	
	03-1000 寒冷地手当	0	3,263	3,263	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	19	19	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	1,105	1,105	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	218,411	218,411	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	1,424,843			1,424,843	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	990,106			990,106	
02-0100	職員俸給	0	906,134			906,134	
02-0200	扶養手当	0	55,284			55,284	
02-0300	地域手当	0	28,688			28,688	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	252,611			252,611	
03-0100	管理職手当	0	2,045			2,045	
03-0300	通勤手当	0	25,961			25,961	
03-0400	特殊勤務手当	0	7,917			7,917	
03-0500	特地勤務手当	0	15,635			15,635	
03-0700	期末手当	0	129,645			129,645	
03-0800	勤勉手当	0	65,319			65,319	
03-1000	寒冷地手当	0	1,974			1,974	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	19			19	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	4,096			4,096	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	182,126			182,126	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費				
001	人 件 費	0	5,250	5,250	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	3,066	3,066	
	02-0100 職員俸給	0	2,598	2,598	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	468	468	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,266	1,266	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	99	99	
	03-0400 特殊勤務手当	0	105	105	
	03-0700 期末手当	0	664	664	
	03-0800 勤勉手当	0	345	345	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	53	53	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	918	918	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	011 一般行政共通経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>(696,518)</td> <td>(1,085,643)</td> <td>(613,659)</td> <td>(549,357)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td>696,518</td> <td>682,514</td> <td>613,659</td> <td>549,357</td> </tr> <tr> <td colspan="6">一般行政に必要な経費である。</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	-	(696,518)	(1,085,643)	(613,659)	(549,357)	(要 求 要 旨)		696,518	682,514	613,659	549,357	一般行政に必要な経費である。																													
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	-	(696,518)	(1,085,643)	(613,659)	(549,357)																																																	
(要 求 要 旨)		696,518	682,514	613,659	549,357																																																	
一般行政に必要な経費である。																																																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>59,285</td> <td>59,285</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>102,795</td> <td>102,795</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>12,065</td> <td>12,065</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>77,326</td> <td>77,326</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>242</td> <td>242</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,730</td> <td>2,730</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>9,327</td> <td>9,276</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>80</td> <td>79</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>151,871</td> <td>151,871</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>76,716</td> <td>91,471</td> <td>14,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,437</td> <td>507,140</td> <td>14,703</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	59,285	59,285	0	消 耗 品 費	102,795	102,795	0	印 刷 製 本 費	12,065	12,065	0	通 信 運 搬 費	77,326	77,326	0	借 料 及 び 損 料	242	242	0	会 議 費	2,730	2,730	0	保 険 料	9,327	9,276	51	児 童 手 当 抛 出 金	80	79	1	雑 役 務 費	151,871	151,871	0	職 員 厚 生 経 費	76,716	91,471	14,755	計	492,437	507,140	14,703
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	59,285	59,285	0																																																			
消 耗 品 費	102,795	102,795	0																																																			
印 刷 製 本 費	12,065	12,065	0																																																			
通 信 運 搬 費	77,326	77,326	0																																																			
借 料 及 び 損 料	242	242	0																																																			
会 議 費	2,730	2,730	0																																																			
保 険 料	9,327	9,276	51																																																			
児 童 手 当 抛 出 金	80	79	1																																																			
雑 役 務 費	151,871	151,871	0																																																			
職 員 厚 生 経 費	76,716	91,471	14,755																																																			
計	492,437	507,140	14,703																																																			
	95014-2123-09-1010 庁 費	492,437	507,140		14,703	<p>海 L00</p> <p>普通庁費(一般行政)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>507,140(</td> <td>492,437)</td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>59,285(</td> <td>59,285)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>102,795(</td> <td>102,795)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td>12,065(</td> <td>12,065)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td>77,326(</td> <td>77,326)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td>242(</td> <td>242)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td>2,730(</td> <td>2,730)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td>9,276(</td> <td>9,327)</td> </tr> <tr> <td>8. 児童手当抛出金</td> <td>79(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td>9. 雑役務費</td> <td>151,871(</td> <td>151,871)</td> </tr> <tr> <td>10. 職員厚生経費</td> <td>91,471(</td> <td>76,716)</td> </tr> <tr> <td>(1) 健康診断</td> <td>85,809(</td> <td>71,566)</td> </tr> <tr> <td>(2) 表彰経費</td> <td>5,662(</td> <td>5,150)</td> </tr> </tbody> </table>		507,140(492,437)	1. 備品費	59,285(59,285)	2. 消耗品費	102,795(102,795)	3. 印刷製本費	12,065(12,065)	4. 通信運搬費	77,326(77,326)	5. 借料及び損料	242(242)	6. 会議費	2,730(2,730)	7. 保険料	9,276(9,327)	8. 児童手当抛出金	79(80)	9. 雑役務費	151,871(151,871)	10. 職員厚生経費	91,471(76,716)	(1) 健康診断	85,809(71,566)	(2) 表彰経費	5,662(5,150)									
	507,140(492,437)																																																				
1. 備品費	59,285(59,285)																																																				
2. 消耗品費	102,795(102,795)																																																				
3. 印刷製本費	12,065(12,065)																																																				
4. 通信運搬費	77,326(77,326)																																																				
5. 借料及び損料	242(242)																																																				
6. 会議費	2,730(2,730)																																																				
7. 保険料	9,276(9,327)																																																				
8. 児童手当抛出金	79(80)																																																				
9. 雑役務費	151,871(151,871)																																																				
10. 職員厚生経費	91,471(76,716)																																																				
(1) 健康診断	85,809(71,566)																																																				
(2) 表彰経費	5,662(5,150)																																																				

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
021	一 般 管 理 費	2,195,362	1,898,640		296,722	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,293,367) (1,283,028) (1,254,130) (1,826,311) (要 求 要 旨) 一般事務処理に必要な経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,842</td> <td>2,842</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,175</td> <td>9,003</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,618</td> <td>2,638</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,447</td> <td>1,445</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,290</td> <td>6,290</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>22,790</td> <td>24,853</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>91,188</td> <td>90,652</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>20,679</td> <td>19,551</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>7,518</td> <td>5,260</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,547</td> <td>162,534</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,842	2,842	0	消 耗 品 費	7,175	9,003	1,828	印 刷 製 本 費	2,618	2,638	20	通 信 運 搬 費	1,447	1,445	2	借 料 及 び 損 料	6,290	6,290	0	保 険 料	22,790	24,853	2,063	雑 役 務 費	91,188	90,652	536	自 動 車 維 持 費	20,679	19,551	1,128	そ の 他	7,518	5,260	2,258	計	162,547	162,534	13
区 分	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	2,842	2,842	0																																															
消 耗 品 費	7,175	9,003	1,828																																															
印 刷 製 本 費	2,618	2,638	20																																															
通 信 運 搬 費	1,447	1,445	2																																															
借 料 及 び 損 料	6,290	6,290	0																																															
保 険 料	22,790	24,853	2,063																																															
雑 役 務 費	91,188	90,652	536																																															
自 動 車 維 持 費	20,679	19,551	1,128																																															
そ の 他	7,518	5,260	2,258																																															
計	162,547	162,534	13																																															
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	0	0		0	1. 第1子及び第2子分 0(0) 2. 第3子以降分 0(0) 計 0(0)																																												
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	1,325,396	1,044,490		280,906																																													
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,515	2,515		0	1. 海上保安庁音楽隊講師謝金(講演等謝金) 1,671(1,671) 2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金) 394(394) 3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金) 240(240) 4. 船舶建造等整備事業評価委員会謝金(会議等出席謝金) 210(210) 計 2,515(2,515)																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,931	10,640		1,709	1. 一般業務旅費 4,595(4,741) (1) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費) 670(723) (2) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費) 244(267) (3) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費) 73(73) (4) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費) 1,112(1,112) (5) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,562(1,573) (6) 金庫監査旅費(検査及び監督等旅費) 53(53) (7) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 881(940) 2. 業務監察旅費 2,697(2,982)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,199(2,454)
						(2) 業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 498(528)
						3. 行政文書管理監査旅費 2,167(0)
						4. 財務省会計事務職員研修 255(264)
						5. 財務省会計事務職員契約管理研修 129(133)
						6. 財務省予算担当職員初任者研修 3(4)
						7. 会計検査院各省庁内部監査業務講習会 10(10)
						8. A D A M S 端末操作説明会 593(606)
						9. 人事担当職員研修 191(191)
						計 10,640(8,931)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	623,660	623,660		0	職員の人事異動に伴う経費 623,660(623,660)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	126	126		0	1. 政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 17(17)
						2. 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 31(31)
						3. 船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 78(78)
						計 126(126)
	95014-2123-09-1010 庁費	91,173	98,853		7,680	1. 一般事務処理費 73,020(63,263)
						(1) 業務用自動車借上(借料及び損料) 738(738)
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区分 限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度継続契約予定額
						車両借入れ 1,737
						国庫債務負担行為を実施しなかった額 63 186 372 372 372 372 186
						国庫債務負担行為執行予定額 1,674
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区分 限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度継続契約予定額
						車両借入れ 1,930
						国庫債務負担行為を実施しなかった額 212 254 366 366 366 366 112
						国庫債務負担行為執行予定額 1,718
						(2) 下水道受益者負担金(雑役務費) 372(322)
						(3) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 28,226(22,856)
						(4) 再任用関連雇用保険料(保険料) 18,590(15,578)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(5)長時間勤務者面接指導(雑務費)	210(167)
						(6)賃金	
						雑務手当(雑務費)	2,580(3,146)
						(7)自動車借上(借料及び損料)	5,552(5,552)
						(8)政策評価委員会経費	
						資料作成費(消耗品費)	3(3)
						(9)大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費)	4,581(6,794)
						非常用物資の維持管理	4,581(0)
						非常用物資の整備(前年度限りの経費)	0(6,794)
						(10)海上保安レポートの作成(印刷製本費)	2,500(2,500)
						(11)ICカード身分証発行経費(消耗品費)	4,112(0)
						(12)ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑務費)	5,111(5,111)
						(13)予算書等経費	430(481)
						消耗品	292(363)
						印刷製本費	138(118)
						(14)返納金納入告知書経費(消耗品費)	12(12)
						(15)船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費)	3(3)
						2.自動車維持費(自動車維持費)	19,551(20,679)
						(1)車検費用	3,445(4,573)
						ハイブリッド車	1,834(2,215)
						低排出車	1,611(2,358)
						(2)庁用自動車維持費	14,849(14,849)
						中央	2,215(2,215)
						ハイブリッド車	426(426)
						低排出車	1,789(1,789)
						ブロック	4,128(4,128)
						ハイブリッド車	3,099(3,099)
						低排出車	1,029(1,029)
						府県	8,506(8,506)
						ハイブリッド車	4,253(4,253)
						低排出車	4,253(4,253)
						(3)業務用自動車維持費	1,257(1,257)
						中央	149(149)
						地方	1,108(1,108)
						3.自動車損害賠償責任保険料(保険料)	6,263(7,212)
						4.入札監視委員会経費	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 19(19)
							計 98,853(91,173)
95014-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	2,842	2,842			0	(海 L00)
							図書購入費(備品費) 1,781(1,781)
							図書購入費(水路業務)(備品費) 1,061(1,061)
							計 2,842(2,842)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	59,586	54,153			5,433	1.電子入札システム経費(e-BISCセンター利用料)(雑役務 費)
							(1)物品・役務 38,606(50,447)
							(2)公共工事 8,640(9,139)
							2.建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費
							共通経費負担額(建設工事)(雑役務費) 4,496(0)
							共通経費負担額(測量、建設コンサルタント等)(雑役務費) 2,411(0)
							計 54,153(59,586)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	1,428	1,426			2	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 1,426(1,428)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	7,518	5,260			2,258	自動車重量税 5,260(7,518)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	69,431	51,696			17,735	市町村定率 51,696(69,431)
95014-2129-17-1010	交 際 費	2,516	2,739			223	交際費経費 2,070(2,070)
							臨海副都心まちづくり協議会 669(446)
							まちづくり部会費 343(229)
							電波障害部会費 326(217)
							計 2,739(2,516)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	240	240			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
309	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	378,441	392,934			14,493	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (392,588) (393,111)	(415,946) (416,321)	(413,867) (413,867)
							決 算 額 384,865	413,372	
							差 引 額 7,723	2,574	
	005 共 通 経 費								
	95014-2123-09-1020 校 費	90,556	91,140			584	1. 備品費	1,120(1,120)
							2. 消耗品費	2,823(2,823)
							3. 印刷製本費	91(91)
							4. 通信運搬費	2,949(2,949)
							5. 借料及び損料	59(59)
							6. 会議費	77(77)
							7. 雑役務費	3,906(3,906)
							8. 職員厚生経費	3,837(3,253)
							(1) 健康診断	3,592(3,029)
							(2) 表彰経費	245(224)
							9. 光熱水料	76,278(76,278)
							(1) 電気料	41,081(41,081)
							(2) ガス料	7,278(7,278)
							(3) 水道料	27,919(27,919)
							上水道 - その他	18,978(18,978)
							下水道 - その他	8,941(8,941)
							計	91,140(90,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
010	海上保安大学の運営	148,514	158,545		10,031	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (144,754) (164,418) (152,944) (157,702)</p> <p>(144,754 164,418 153,319 157,702)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安大学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,013</td> <td>7,013</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,574</td> <td>4,574</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>274</td> <td>274</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>797</td> <td>797</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>66,956</td> <td>70,365</td> <td>3,409</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>782</td> <td>812</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,605</td> <td>9,605</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,791</td> <td>94,230</td> <td>3,439</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,013	7,013	0	消 耗 品 費	4,574	4,574	0	被 服 費	274	274	0	印 刷 製 本 費	790	790	0	借 料 及 び 損 料	797	797	0	雑 役 務 費	66,956	70,365	3,409	自 動 車 維 持 費	782	812	30	燃 料 費	9,605	9,605	0	計	90,791	94,230	3,439
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	7,013	7,013	0																																											
消 耗 品 費	4,574	4,574	0																																											
被 服 費	274	274	0																																											
印 刷 製 本 費	790	790	0																																											
借 料 及 び 損 料	797	797	0																																											
雑 役 務 費	66,956	70,365	3,409																																											
自 動 車 維 持 費	782	812	30																																											
燃 料 費	9,605	9,605	0																																											
計	90,791	94,230	3,439																																											
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,389	2,389		0	医員 2,389(2,389)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,387	4,436		49	講演等謝金 4,436(4,387)																																								
						海上保安業務研修(巡視艇運用管理) 49(0)																																								
						継続分 4,387(4,387)																																								
	95014-2719-06-6100 教育訓練履修給付金	1,416	1,416		0	教育訓練履修給付金 1,416(1,416)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,582	46,911		6,329	1.入学試験等旅費 1,633(1,633)																																								
						学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 937(937)																																								
						学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696)																																								
						2.実習旅費(会議等出席旅費) 317(317)																																								
						3.教官研究旅費(会議等出席旅費) 3,387(3,387)																																								
						4.職員養成研修旅費 34,270(34,265)																																								
						(1)階層別研修																																								
						中級管理職研修 3,363(3,363)																																								
						(2)乗船実習(国内航海分)																																								
						1学年 480(479)																																								
						2学年 480(479)																																								
						3学年 1,919(1,917)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 学年 1,007(1,006)
							(3) 特修科 27,021(27,021)
							5 . 遠洋航海旅費(会議等出席旅費)
							上乘医師乗下船旅費 980(980)
							6 . 海上保安業務研修(巡視艇運用管理)
							(1) 教官派遣旅費 299(0)
							(2) 職員養成研修旅費 6,025(0)
							計 46,911(40,582)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,949	9,014			65	1 . 食卓料
							遠洋航海 9,014(8,949)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	149			149	海上保安業務研修(巡視艇運用管理) 149(0)
	95014-2123-09-1020 校 費	90,517	93,956			3,439	(注) 当該経費に係る(目) 校費の一部については、「(中) 海上の治安確保 (小) 共通経費」に計上している。
							1 . 教育用校費 22,803(19,236)
							(1) 訓練・実習 10,745(11,198)
							実習燃料(燃料費) 1,073(1,073)
							ガソリン 943(943)
							潤滑油 130(130)
							図書館冷暖房用燃料(燃料費)
							灯油 1,158(1,158)
							遠洋航海外地寄港(雑役務費)
							寄港地経費 6,269(6,722)
							実験室排水処理装置保守(雑役務費) 2,164(2,164)
							潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費) 81(81)
							(2) 学生寮経費 8,038(8,038)
							厨房用燃料(A 重油)(燃料費) 7,374(7,374)
							毛布(備品費) 664(664)
							(3) ボイラーマン外部委託費 4,020(0)
							2 . 自動車維持費(自動車維持費) 812(782)
							乗用自動車(ハイブリット車、低排出車) 284(284)
							校外実習用バス 103(103)
							車検費用 425(395)
							乗用自動車(ハイブリット車) 100(70)
							校外実習用バス 325(325)
							3 . 校舎等維持管理費(雑役務費) 8,971(8,971)
							校舎等維持費 4,995(4,995)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							校舎清掃費		3,415(3,415)				
							厨芥処理費		561(561)				
							4. 教官研究費		26,933(26,933)				
							備品費		3,882(3,882)				
							消耗品費		3,488(3,488)				
							印刷製本費		790(790)				
							雑役務費		18,773(18,773)				
							5. 電子入札システム経費								
							e - B I S Cセンター利用料(雑役務費)		485(643)				
							6. 入学試験用校費		1,412(1,412)				
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)		615(615)				
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)		797(797)				
							7. 学生経費		6,805(6,805)				
							備品費		2,467(2,467)				
							消耗品費		1,086(1,086)				
							雑役務費		3,252(3,252)				
							8. 教材費		24,257(24,257)				
							(1) レーダーシミュレーター維持費								
							保守料(雑役務費)		1,575(1,575)				
							(2) 語学演習装置維持費(雑役務費)		315(315)				
							(3) 操船シミュレーター維持費(雑役務費)		22,367(22,367)				
							区 分								
							国庫債務負担行為								
							限 度 額								
							2 1年度								
							2 2年度								
							2 3年度								
							2 4年度								
							2 5年度								
							操船シミュレーター	101,839							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	65	14,275	20,398	22,367	22,367	22,367		
							国庫債務負担行為 執行予定額	101,774							
							9. 電波利用料(雑役務費)		1(1)				
							10. 作業環境測定経費(雑役務費)		1,477(1,477)				
							計		93,956(90,517)				
	95014-2123-09-3710 被 服 費		274	274		0	海上保安官被服費		274(274)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
020	海上保安学校の運営	94,027	93,296		731	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (97,525) (91,300) (86,607) (119,318) (111,592) (101,351) (91,300) (86,607) (119,318) (111,592)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,719</td> <td>3,719</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,763</td> <td>1,763</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,098</td> <td>1,098</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,584</td> <td>9,396</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>34,755</td> <td>34,105</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>647</td> <td>747</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>19,417</td> <td>19,417</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,983</td> <td>70,245</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,719	3,719	0	消 耗 品 費	1,763	1,763	0	被 服 費	1,098	1,098	0	借 料 及 び 損 料	9,584	9,396	188	雑 役 務 費	34,755	34,105	650	自 動 車 維 持 費	647	747	100	燃 料 費	19,417	19,417	0	計	70,983	70,245	738
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	3,719	3,719	0																																							
消 耗 品 費	1,763	1,763	0																																							
被 服 費	1,098	1,098	0																																							
借 料 及 び 損 料	9,584	9,396	188																																							
雑 役 務 費	34,755	34,105	650																																							
自 動 車 維 持 費	647	747	100																																							
燃 料 費	19,417	19,417	0																																							
計	70,983	70,245	738																																							
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,357	2,357		0	医員 2,357(2,357)																																				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,600	1,600		0	講演等謝金 1,600(1,600)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,087	19,094		7	1. 実習旅費(会議等出席旅費) 453(453) (1) 乗船実習 小型船舶乗船実習 100(100) (2) 実習見学 353(353) 2. 入学試験等旅費 2,714(2,714) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 2,018(2,018) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 1,425(1,425) 4. 海上保安業務研修(陸上部署業務)(会議等出席旅費) 775(775) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 13,727(13,720) 1. 乗船実習(国内航海分) 7,451(7,444) 学 生 6,236(6,230) 研修科 1,215(1,214) 2. 海上保安業務研修(陸上部署業務) 6,276(6,276) 計 19,094(19,087)																																				
	95014-2123-09-1020 校 費	67,334	66,784		550	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1. 教育用校費		18,881(18,881)
							(1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料)		3,780(3,780)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							車両借入れ	20,095						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,195	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
							国庫債務負担行為 執行予定額	18,900						
							(2) 訓練実習燃料(燃料費)		6,683(6,683)
							厨房用燃料(A重油)		1,515(1,515)
							冷暖房用燃料費		5,092(5,092)
							重油(A重油)		5,011(5,011)
							暖房用油(灯油)		81(81)
							機関実習燃料		76(76)
							重油(A重油)		9(9)
							ガソリン		59(59)
							潤滑油		8(8)
							(3) 学生寮経費		3,158(3,158)
							暖房用燃料(燃料費)		2,546(2,546)
							重油(A重油)		2,360(2,360)
							暖房用油(灯油)		186(186)
							毛布(備品費)		612(612)
							(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)		5,260(5,260)
							航空身体検査		4,315(4,315)
							航空適性検査		945(945)
							2. 自動車維持費(自動車維持費)		747(647)
							車検費用		200(100)
							乗用自動車(ハイブリット車) 1台		100(0)
							業務用自動車 1台		100(100)
							乗用自動車(ハイブリット車) 1台		238(238)
							業務用自動車 1台		206(206)
							校外実習用バス 1台		103(103)
							3. 校舎等維持管理費		22,531(22,531)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 校舎維持費 20,925(20,925) 厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費) 9,884(9,884) 講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費) 304(304) 校舎等維持費(雑役務費) 2,360(2,360) 厚生棟施設保守点検維持(雑役務費) 2,789(2,789) 厚生棟ボイラー技術補助(雑役務費) 4,456(4,456) 排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費) 1,132(1,132) (2) 校舎清掃費(雑役務費) 967(967) (3) 厨芥処理費(雑役務費) 639(639) 4. 教官研究費 5,110(5,110) 備品費 123(123) 消耗品費 285(285) 雑役務費 4,702(4,702) 5. 電子入札システム経費 e - B I S Cセンター利用料(雑役務費) 233(883) 6. 入学試験用校費 12,869(12,869) 学生採用試験身体検査料(雑役務費) 9,616(9,616) 学生採用試験会場借料(借料及び損料) 3,253(3,253) 7. 学生経費 4,681(4,681) 備品費 2,118(2,118) 消耗品費 1,435(1,435) 雑役務費 1,128(1,128) 8. 教材費 1,436(1,436) (1) 教材更新(備品費) 866(866) (2) レーダーシミュレーター維持費 570(570) 保守料(雑役務) 527(527) 消耗品(消耗品費) 43(43) 9. 船舶用校費(雑役務費) 295(295) 10. 電波利用料(雑役務費) 1(1) 計 66,784(67,334) 95014-2123-09-3710 被 服 費 1,098 1,098 0 海上保安官被服費 1,098(1,098) 95014-2123-09-5010 土地建物借料 2,551 2,363 188 教育用施設土地借料(借料及び損料) 2,363(2,551)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
030	海上保安業務研修の強化	45,344	49,953		4,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>(67,027) (67,027)</td> <td>(51,828) (51,828)</td> <td>(53,563) (53,563)</td> <td>(53,193) (53,193)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>734</td> <td>734</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>17,417</td> <td>17,576</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>177</td> <td>261</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,064</td> <td>5,064</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,971</td> <td>24,214</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	-	(67,027) (67,027)	(51,828) (51,828)	(53,563) (53,563)	(53,193) (53,193)	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	734	734	0	消 耗 品 費	383	383	0	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	17,417	17,576	159	自 動 車 維 持 費	177	261	84	燃 料 費	5,064	5,064	0	計	23,971	24,214	243
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	-	(67,027) (67,027)	(51,828) (51,828)	(53,563) (53,563)	(53,193) (53,193)																																																	
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	734	734	0																																																			
消 耗 品 費	383	383	0																																																			
印 刷 製 本 費	60	60	0																																																			
通 信 運 搬 費	136	136	0																																																			
雑 役 務 費	17,417	17,576	159																																																			
自 動 車 維 持 費	177	261	84																																																			
燃 料 費	5,064	5,064	0																																																			
計	23,971	24,214	243																																																			
001	海上保安学校門司分校の 運営	10,065	10,288		223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(23,400) (23,680)</td> <td>(24,939) (24,939)</td> <td>(9,653) (9,653)</td> <td>(9,759) (9,759)</td> <td>(10,133) (10,133)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>296</td> <td>296</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>6,656</td> <td>6,815</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>58</td> <td>119</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,432</td> <td>2,432</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,471</td> <td>9,691</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(23,400) (23,680)	(24,939) (24,939)	(9,653) (9,653)	(9,759) (9,759)	(10,133) (10,133)	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	296	296	0	消 耗 品 費	29	29	0	雑 役 務 費	6,656	6,815	159	自 動 車 維 持 費	58	119	61	燃 料 費	2,432	2,432	0	計	9,471	9,691	220								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(23,400) (23,680)	(24,939) (24,939)	(9,653) (9,653)	(9,759) (9,759)	(10,133) (10,133)																																																	
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	296	296	0																																																			
消 耗 品 費	29	29	0																																																			
雑 役 務 費	6,656	6,815	159																																																			
自 動 車 維 持 費	58	119	61																																																			
燃 料 費	2,432	2,432	0																																																			
計	9,471	9,691	220																																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	594	597		3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)</td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)</td> <td>117(</td> <td>114)</td> </tr> <tr> <td>3. 実習旅費(会議等出席旅費)</td> <td>432(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td> 公害、防災実習</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 実 習 見 学</td> <td>410(</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597(</td> <td>594)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	48(48)	2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	117(114)	3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)	公害、防災実習	22(22)	実 習 見 学	410(410)	計	597(594)																														
1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	48(48)																																																				
2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	117(114)																																																				
3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)																																																				
公害、防災実習	22(22)																																																				
実 習 見 学	410(410)																																																				
計	597(594)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-1020	校 費	4,214	4,275	61	<p>(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。</p> <p>1.教育用校費 2,716(2,716)</p> <p> 厨房用燃料(灯油)(燃料費) 2,432(2,432)</p> <p> 毛布(備品費) 284(284)</p> <p>2.自動車維持費(自動車維持費) 119(58)</p> <p> 車検費 61(0)</p> <p> 業務用自動車 1台 58(58)</p> <p>3.校舎等維持管理費(雑務費) 928(928)</p> <p> 校舎維持費 314(314)</p> <p> 校舎等清掃費 614(614)</p> <p>4.教官研究費 512(512)</p> <p> 備品費 12(12)</p> <p> 消耗品費 29(29)</p> <p> 雑務費 471(471)</p> <p>計 4,275(4,214)</p>
95014-2123-09-5510	各 所 修 繕	5,257	5,416	159	<p>一般修繕費(雑務費) 5,416(5,257)</p> <p> 単価改定分 159(0)</p> <p> 継続分 5,257(5,257)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	006 海上保安学校宮城分校の 運営	18,869	23,264		4,395	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (20,775) (18,980) (19,083) (18,995) (18,808) (21,449) (18,980) (19,083) (18,995) (18,808)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>航空機による海上保安業務の複雑、多様化に対応して、航空要員の養成研修を充実強化するために設置された宮城分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,320</td> <td>9,320</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>119</td> <td>142</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,632</td> <td>2,632</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,433</td> <td>12,456</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	140	140	0	消 耗 品 費	86	86	0	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	9,320	9,320	0	自 動 車 維 持 費	119	142	23	燃 料 費	2,632	2,632	0	計	12,433	12,456	23
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
備 品 費	140	140	0																																			
消 耗 品 費	86	86	0																																			
通 信 運 搬 費	136	136	0																																			
雑 役 務 費	9,320	9,320	0																																			
自 動 車 維 持 費	119	142	23																																			
燃 料 費	2,632	2,632	0																																			
計	12,433	12,456	23																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	690	690		0	講演等謝金 690(690)																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,746	10,118		4,372	<p>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) 59(59)</p> <p>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 215(219)</p> <p>3. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 9,844(5,468)</p> <p> 回転翼上級課程 1,654(1,654)</p> <p> 航空整備上級課程 1,971(1,971)</p> <p> 特殊業務飛行課程 601(601)</p> <p> 航空安全課程 781(781)</p> <p> 航空通信課程 461(461)</p> <p> 機長CRM課程 2,574(0)</p> <p> 航空業務初任者CRM課程 430(0)</p> <p> 航空機職員CRM研修旅費 1,372(0)</p> <p>計 10,118(5,746)</p>																																
	95014-2123-09-1020 校 費	12,297	12,320		23	<p>(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。</p> <p>1. 教育用校費 7,483(7,483)</p> <p>(1) 調理員外部委託経費(雑役務費) 4,791(4,791)</p> <p>(2) 暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,632(2,632)</p> <p>(3) 毛布(備品費) 60(60)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4120 通信専用料	136	136	0	2.自動車維持費(自動車維持費) 142(119) (1)業務用自動車(ハイブリット車) 1台 142(58) (2)車検費 0(61) 3.校舎等維持経費(雑役務費) 3,149(3,149) 4.教官研究費 1,503(1,503) 備品費 37(37) 消耗品費 86(86) 雑役務費 1,380(1,380) 5.教材費(備品費) 43(43) 計 12,320(12,297) 通信連絡経費(通信運搬費) 航空気象受信装置回線使用料 136(136)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	008 外国語研修の強化	10,645	10,645		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (21,201) (17,151) (17,151) (17,151) (16,949) (22,039 17,151 17,151 17,151 16,949)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 419 1863 660"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,296</td> <td>1,296</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859</td> <td>1,859</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	268	268	0	消 耗 品 費	241	241	0	印 刷 製 本 費	54	54	0	雑 役 務 費	1,296	1,296	0	計	1,859	1,859	0
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	268	268	0																											
消 耗 品 費	241	241	0																											
印 刷 製 本 費	54	54	0																											
雑 役 務 費	1,296	1,296	0																											
計	1,859	1,859	0																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,727	1,727		0	講演等謝金謝金 1,727(1,727)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,059	7,059		0	職員研修旅費 研修科 6,756(6,756) 教官研究旅費(会議等出席旅費) 303(303) 計 7,059(7,059)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	1,859	1,859		0	教官研究費 1,859(1,859) 備品費 268(268) 消耗品費 241(241) 印刷製本費 54(54) 雑役務費 1,296(1,296)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	011 潜水技術研修の強化	3,109	3,109		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (330) (3,338) (3,327) (3,327) (3,109)</p> <p>367 3,338 3,327 3,327 3,109</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>145</td> <td>145</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	30	30	0	消 耗 品 費	27	27	0	印 刷 製 本 費	6	6	0	雑 役 務 費	145	145	0	計	208	208	0
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	30	30	0																											
消 耗 品 費	27	27	0																											
印 刷 製 本 費	6	6	0																											
雑 役 務 費	145	145	0																											
計	208	208	0																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,901	2,901		0	<p>教官研究旅費(会議等出席旅費)</p> <p>職員養成研修旅費</p> <p>潜水研修旅費</p> <p>計</p> <p>49(49)</p> <p>2,852(2,852)</p> <p>2,901(2,901)</p>																								
	95014-2123-09-1020 校 費	208	208		0	<p>教官研究費</p> <p>備品費</p> <p>消耗品費</p> <p>印刷製本費</p> <p>雑役務費</p> <p>208(208)</p> <p>30(30)</p> <p>27(27)</p> <p>6(6)</p> <p>145(145)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	管制・情報提供業務研修 の強化	2,656	2,647			9	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (920) (1,007) (1,007) (2,724) (2,656)
							1,014	1,007	1,007	2,724	2,656	
							(要 求 要 旨)					
							ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。					
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	243	243			0	講演等謝金			243(243)	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,355	2,346			9	教官派遣旅費(会議等出席旅費)			510(510)	
							本庁			325(325)	
							大学校			185(185)	
							職員養成研修旅費			1,836(1,845)	
							計			2,346(2,355)	
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	58			0	運用管制官研修(会議等出席旅費)			58(58)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	021 潜在事犯担当者研修の強化						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度															
							予 算 額 (2,087) (2,102)	(1,612) (1,612)	(1,607) (1,607)	(1,607) (1,607)	(1,538) (1,538)															
							(要 求 要 旨)																			
							麻薬・覚せい剤事犯等の潜在事犯に的確に対応するため、海上保安部の警備担当者に対し、潜在事犯捜査に必要な情報収集、内偵捜査等の専門的な知識及び技能を付与し、取締体制の充実を図る。																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	0	0	計	0	0	0			
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
備 品 費	0	0	0																							
計	0	0	0																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	講演等謝金					0(0)													
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	教官派遣旅費(会議等出席旅費)					0(0)													
							職員養成研修旅費					0(0)													
							計					0(0)													
	95014-2123-09-1020 校 費	0	0			0	教材費(備品費)					0(0)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
310	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,150,768	1,090,714		60,054	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (2,235,814) (1,815,126) (1,695,421) (2,870,376) (1,487,815) 365,328 1,459,640 552,676 867,595 1,374,275					
						決 算 額 1,656,133 2,752,281 1,817,089 2,517,161 翌年度繰越額 1,849,700 1,461,275 1,291,730 1,630,896 不 用 額 599 3,785 47,877 14,049					
	(要 求 要 旨)					海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。					
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	5,423	6,934		1,511	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (11,955) (8,892) (7,947) (13,546) (6,797) 1,934 7,182 2,694 3,740 6,286					
						予 備 費 0 0 0 0					
						決 算 額 10,855 13,997 10,716 13,960					
						翌年度繰越額 7,868 5,412 2,391 877					
						不 用 額 11 18 252 1,100					
						検査及び監督等旅費			6,934(5,423)	
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	55,093	34,382		20,711	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (102,236) (21,967) (92,414) (196,490) (104,535) 31,324 10,334 5,991 89,581 104,102					
						予 備 費 0 0 0 0					
						決 算 額 49,337 57,550 66,642 202,418					
						翌年度繰越額 57,280 37,885 61,713 49,149					
						不 用 額 0 7 1,945 6,636					
						1. 工事事務費				5,334(3,689)
						雑役務費				2,938(3,320)
						消耗品費				2,396(369)
						2. 工事監理費(雑役務費)				17,880(15,921)
						海上保安学校整備工事監理					
						23年度国庫債務負担行為歳出化額				2,804(1,869)
						23年度国庫債務負担行為限度額		4,673			
						23年度支出額		1,869			
						24年度支出予定額		2,804			
						航空基地整備工事監理				15,076(14,052)
						平成23年度国庫債務負担行為歳出化額(石垣航空基地)				7,737(11,606)
						23年度国庫債務負担行為限度額		19,343			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							23年度支出額		11,606					
							24年度支出予定額		7,737					
							平成23年度国庫債務負担行為歳出化額(新潟航空基地)		7,339(2,446)			
							23年度国庫債務負担行為限度額		9,785					
							23年度支出額		2,446					
							24年度支出予定額		7,339					
							3.設計費(雑役務費)							
							航空基地整備設計		10,296(34,254)			
							函館航空基地整備設計		10,296(0)			
							前年度限りの経費(新潟)		0(34,254)			
							4.調査費(雑役務費)							
							航空基地整備調査		872(1,229)			
							函館航空基地敷地調査		872(0)			
							前年度限りの経費(新潟)		0(1,229)			
							計		34,382(55,093)			
	95014-1204-15-0010 施設整備費	1,090,252	1,049,398			40,854	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予算額	(2,121,623)(1,784,267)(1,595,060)(2,608,050)(1,376,483)		
								332,070	1,442,124	543,991	721,984	1,263,887		
							予備費	0	0	0	0			
							決算額	1,595,942	2,680,734	1,739,731	2,248,494			
							翌年度繰越額	1,784,552	1,417,978	1,227,627	1,580,870			
							不用額	587	3,760	45,680	6,313			
							1.庁舎整備				42,857(30,187)		
							(1)庁舎環境改善(学校)							
							平成23年度国庫債務負担行為歳出化額		37,908(25,272)			
							23年度国庫債務負担行為限度額		63,180					
							23年度支出額		25,272					
							24年度支出予定額		37,908					
							(2)合同庁舎分担金		4,949(4,915)			
							塩釜港湾合同庁舎ほか2箇所整備		4,949(0)			
							前年度限りの経費(鳥羽運輸総合庁舎ほか7箇所)		0(4,915)			
							2.宿舍整備							
							宿舍環境改善		1,869(5,041)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						江差(署)南が丘宿舍公共下水道接続 1,869(0)
) 前年度限りの経費(三池(部)樋口町宿舍公共下水道接続 0(5,041)
						3.航空基地施設整備 978,038(972,331)
						(1)石垣航空基地整備 709,953(897,331)
						23年度国庫債務負担行為歳出化額 682,617(843,120)
						23年度国庫債務負担行為限度額 1,525,737
						23年度支出額 843,120
						24年度支出予定額 682,617
						通信設備整備 27,336(26,792)
						前年度限りの経費(配管等工事) 0(27,419)
						(2)新潟航空基地整備 268,085(75,000)
						23年度国庫債務負担行為歳出化額 225,000(75,000)
						23年度国庫債務負担行為限度額 300,000
						23年度支出額 75,000
						24年度支出予定額 225,000
						管繕工事 19,809(0)
						通信設備工事 23,276(0)
						4.巡視船艇基地施設整備 26,634(82,693)
						陸上電源設備整備 26,634(0)
						前年度限りの経費 0(82,693)
						計 1,049,398(1,090,252)
	013 東日本大震災復旧・復興 海上保安官署施設費					東日本大震災復旧・復興対策経費
311	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る海上保安官署施設 整備に必要な経費		629,498		629,498	
	95014-2202-08-2360 施設施工旅費		496		496	検査及び監督等旅費 496
	95014-2203-09-2031 施設施工庁費		9,274		9,274	1.工事事務費 1,155
						雑役務費 597
						消耗品費 558
						2.工事監理費(雑役務費)
						23年度補正国庫債務負担行為歳出化額(仙台航空基地) 8,119
						23年度補正国庫債務負担行為限度額 20,297
						23年度支出額 12,178
						24年度支出予定額 8,119

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2204-15-0010 施設整備費		619,728			619,728	計 9,274 航空基地施設整備 ・ 仙台航空基地整備 23年度補正国庫債務負担行為歳出化額 619,728 23年度補正国庫債務負担行為限度額 1,549,320 23年度支出額 929,592 24年度支出予定額 619,728

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
312	015 船舶交通安全及海上治安 対策費																																																																								
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	50,322,737	52,495,392			2,172,655	20年度	21年度	22年度																																																																
							予 算 額 (56,301,637) (61,574,440) (59,652,851) 52,533,948 52,651,909 53,732,875																																																																		
							決 算 額 55,243,793 61,211,646																																																																		
							翌年度繰越額 221,123 0																																																																		
							差 引 額 836,720 583,917																																																																		
	010 船舶交通の安全確保	3,930,861	3,608,546			322,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>240,532</td><td>176,689</td><td>63,843</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>608,503</td><td>564,392</td><td>44,111</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>25,061</td><td>24,282</td><td>779</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>15,179</td><td>14,034</td><td>1,145</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>242,410</td><td>220,302</td><td>22,108</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>301,199</td><td>276,477</td><td>24,722</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>283,033</td><td>258,571</td><td>24,462</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>11,614</td><td>11,432</td><td>182</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>6,552</td><td>6,474</td><td>78</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>435,929</td><td>442,331</td><td>6,402</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>46</td><td>46</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>1,498,428</td><td>1,482,382</td><td>16,046</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>26,991</td><td>25,964</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>232,409</td><td>110,082</td><td>122,327</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,626,687</td><td>3,336,981</td><td>289,706</td></tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	240,532	176,689	63,843	消 耗 品 費	608,503	564,392	44,111	被 服 費	25,061	24,282	779	印 刷 製 本 費	15,179	14,034	1,145	通 信 運 搬 費	242,410	220,302	22,108	光 熱 水 料	301,199	276,477	24,722	電 気 料	283,033	258,571	24,462	水 道 料	11,614	11,432	182	ガ ス 料	6,552	6,474	78	借 料 及 び 損 料	435,929	442,331	6,402	会 議 費	46	46	0	雑 役 務 費	1,498,428	1,482,382	16,046	自 動 車 維 持 費	26,991	25,964	1,027	燃 料 費	232,409	110,082	122,327	計	3,626,687	3,336,981	289,706
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																						
備 品 費	240,532	176,689	63,843																																																																						
消 耗 品 費	608,503	564,392	44,111																																																																						
被 服 費	25,061	24,282	779																																																																						
印 刷 製 本 費	15,179	14,034	1,145																																																																						
通 信 運 搬 費	242,410	220,302	22,108																																																																						
光 熱 水 料	301,199	276,477	24,722																																																																						
電 気 料	283,033	258,571	24,462																																																																						
水 道 料	11,614	11,432	182																																																																						
ガ ス 料	6,552	6,474	78																																																																						
借 料 及 び 損 料	435,929	442,331	6,402																																																																						
会 議 費	46	46	0																																																																						
雑 役 務 費	1,498,428	1,482,382	16,046																																																																						
自 動 車 維 持 費	26,991	25,964	1,027																																																																						
燃 料 費	232,409	110,082	122,327																																																																						
計	3,626,687	3,336,981	289,706																																																																						
	010 共 通 経 費	58,320	58,630			310	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>56,477</td><td>56,575</td><td>98</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>43,094</td><td>43,166</td><td>72</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>6,995</td><td>7,021</td><td>26</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>6,388</td><td>6,388</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,477</td><td>56,575</td><td>98</td></tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	光 熱 水 料	56,477	56,575	98	電 気 料	43,094	43,166	72	水 道 料	6,995	7,021	26	ガ ス 料	6,388	6,388	0	計	56,477	56,575	98																																								
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																						
光 熱 水 料	56,477	56,575	98																																																																						
電 気 料	43,094	43,166	72																																																																						
水 道 料	6,995	7,021	26																																																																						
ガ ス 料	6,388	6,388	0																																																																						
計	56,477	56,575	98																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	655	865			210	1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 本部勤務分 管区巡回研修分 海賊対策分	865(655) 632(440) 55(37) 178(178)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	47	47			0	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費	47(47)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	158	160			2	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 管区巡回研修分	160(158)
95014-2123-09-1010	庁 費	56,477	56,575			98	光熱水料 (1)電気料 N A C C S維持 分担率変更等 継続分 (2)ガス料 分担率変更等 継続分 (3)水道料 上水道料 - その他 分担率変更等 継続分 下水道料 - その他 分担率変更等 継続分	56,575(56,477) 43,166(43,094) 1,380(1,380) 233(161) 41,553(41,553) 6,388(6,388) 600(600) 5,788(5,788) 7,021(6,995) 5,426(5,407) 37(18) 5,389(5,389) 1,595(1,588) 19(12) 1,576(1,576)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	983	983			0	賠償金	983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
	015 救難対策の充実強化	299,619	308,765		9,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(186,735)</td> <td>(186,735)</td> <td>(182,850)</td> <td>(281,250)</td> <td>(294,098)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>184,716</td> <td>281,250</td> <td>294,098</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(186,735)	(186,735)	(182,850)	(281,250)	(294,098)				184,716	281,250	294,098																																																												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																															
予 算 額	(186,735)	(186,735)	(182,850)	(281,250)	(294,098)																																																																															
			184,716	281,250	294,098																																																																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>83,362</td> <td>80,284</td> <td>3,078</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>57,823</td> <td>59,864</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,701</td> <td>2,701</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,030</td> <td>1,030</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>124,403</td> <td>131,081</td> <td>6,678</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>943</td> <td>943</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,320</td> <td>275,961</td> <td>5,641</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	83,362	80,284	3,078	消 耗 品 費	57,823	59,864	2,041	印 刷 製 本 費	58	58	0	通 信 運 搬 費	2,701	2,701	0	借 料 及 び 損 料	1,030	1,030	0	雑 役 務 費	124,403	131,081	6,678	自 動 車 維 持 費	943	943	0	計	270,320	275,961	5,641																																										
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																	
備 品 費	83,362	80,284	3,078																																																																																	
消 耗 品 費	57,823	59,864	2,041																																																																																	
印 刷 製 本 費	58	58	0																																																																																	
通 信 運 搬 費	2,701	2,701	0																																																																																	
借 料 及 び 損 料	1,030	1,030	0																																																																																	
雑 役 務 費	124,403	131,081	6,678																																																																																	
自 動 車 維 持 費	943	943	0																																																																																	
計	270,320	275,961	5,641																																																																																	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,096	1,139		43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 協力謝金(作業協力等謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>286(</td> <td>286)</td> </tr> <tr> <td> 医師による直接指示経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124(</td> <td>124)</td> </tr> <tr> <td> 医師による救急救命処置事後検証謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>162(</td> <td>162)</td> </tr> <tr> <td>2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 救急救命士業務体制検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>853(</td> <td>810)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,139(</td> <td>1,096)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 協力謝金(作業協力等謝金)				286(286)	医師による直接指示経費				124(124)	医師による救急救命処置事後検証謝金				162(162)	2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)						救急救命士業務体制検討会				853(810)	計				1,139(1,096)																																										
1. 協力謝金(作業協力等謝金)				286(286)																																																																															
医師による直接指示経費				124(124)																																																																															
医師による救急救命処置事後検証謝金				162(162)																																																																															
2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)																																																																																				
救急救命士業務体制検討会				853(810)																																																																															
計				1,139(1,096)																																																																															
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	9,414	11,503		2,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,441)</td> <td>(9,399)</td> <td>(9,411)</td> <td>(9,414)</td> <td>(9,414)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,441</td> <td>9,399</td> <td>9,411</td> <td>9,414</td> <td>9,414</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,538</td> <td>8,424</td> <td>8,436</td> <td>8,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>903</td> <td>975</td> <td>975</td> <td>975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付基礎額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>14,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 遺族給付年金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,530(</td> <td>8,441)</td> </tr> <tr> <td> 給付件数増加に伴う増</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,089(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,441(</td> <td>8,441)</td> </tr> <tr> <td>2. 療養給付等一時金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>973(</td> <td>973)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,503(</td> <td>9,414)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(9,441)	(9,399)	(9,411)	(9,414)	(9,414)		9,441	9,399	9,411	9,414	9,414	決 算 額	8,538	8,424	8,436	8,439		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	903	975	975	975		給付基礎額						限 度 額	14,200円					1. 遺族給付年金				10,530(8,441)	給付件数増加に伴う増				2,089(0)	継続分				8,441(8,441)	2. 療養給付等一時金				973(973)	計				11,503(9,414)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																															
予 算 額	(9,441)	(9,399)	(9,411)	(9,414)	(9,414)																																																																															
	9,441	9,399	9,411	9,414	9,414																																																																															
決 算 額	8,538	8,424	8,436	8,439																																																																																
翌年度繰越額	0	0	0	0																																																																																
不 用 額	903	975	975	975																																																																																
給付基礎額																																																																																				
限 度 額	14,200円																																																																																			
1. 遺族給付年金				10,530(8,441)																																																																															
給付件数増加に伴う増				2,089(0)																																																																															
継続分				8,441(8,441)																																																																															
2. 療養給付等一時金				973(973)																																																																															
計				11,503(9,414)																																																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,078	15,379		1,301	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,087(</td> <td>1,096)</td> </tr> <tr> <td> (1) 潜水土経験者健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td> (2) 潜水土健康診断旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100(</td> <td>140)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)				1,087(1,096)	(1) 潜水土経験者健康診断旅費				58(81)	(2) 潜水土健康診断旅費				100(140)																																																												
1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)				1,087(1,096)																																																																															
(1) 潜水土経験者健康診断旅費				58(81)																																																																															
(2) 潜水土健康診断旅費				100(140)																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						対象人員変更による減 40(0)
						継続分 140(140)
						(3) 潜水士候補生健康診断旅費 519(519)
						(4) 機動救難士健康診断旅費 236(182)
						定員改定に伴う増 54(0)
						継続分 182(182)
						(5) 特殊救難隊員健康診断旅費 174(174)
						2 . 救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 247(247)
						3 . メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費(会議等出席旅費) 438(438)
						4 . 特殊救難隊派遣旅費 5,995(5,995)
						災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,774(2,774)
						訓練(会議等出席旅費) 3,221(3,221)
						1 . 特殊救難業務研修 196(207)
						危険・有害物質事故対応研修 80(80)
						N B C 対応研修 116(127)
						2 . 救急救命業務研修 2,000(2,000)
						(1) 救急救命士養成研修 747(747)
						(2) 救急救命士技能維持研修 1,253(1,253)
						救急救命士病院研修 736(736)
						気管内挿管研修 471(471)
						救急救命士外傷措置研修 46(46)
						3 . 機動救難業務研修
						機動救難士養成研修 1,883(1,037)
						(1) 上席機動救難士技術研修 640(0)
						(2) 機動救難士養成研修 1,138(1,037)
						(3) 航空機緊急脱出研修 105(0)
						4 . 潜水業務研修
						酸素供給研修 64(64)
						コスバス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 3,469(2,994)
						人員見直しによる増 475(0)
						継続分 2,994(2,994)
						計 15,379(14,078)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,099	1,213		114	救急救命士業務体制検討会出席旅費(会議等出席旅費) 1,213(1,099)
	95014-2123-09-1010 庁費	37,936	37,873		63	1 . 業務用自動車維持費等 1,973(1,973)
						(1) 業務用自動車維持費(自動車維持費) 943(943)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					機動救難士業務用自動車 467(467)
					特殊救難隊クレーン車 102(102)
					防災用等自動車 374(374)
					(2) 業務用自動車借上経費(借料及び損料) 1,030(1,030)
					伊東M P S 自動車借上経費 302(302)
					特殊救難隊自動車借上経費 728(728)
					2 . 特殊業務健康診断・予防接種 14,631(14,708)
					(1) 潜水士等健康診断料(雑役務費) 11,971(11,762)
					潜水士経験者健康診断料 1,029(1,029)
					潜水士健康診断料 5,341(4,829)
					単価変更による増 512(0)
					継続分 4,829(4,829)
					潜水士養成研修健康診断料 1,055(1,913)
					単価改定による減 858(0)
					継続分 1,913(1,913)
					機動救難士健康診断料 2,938(2,554)
					定員改定による増 384(0)
					継続分 2,554(2,554)
					特殊救難隊員健康診断料 1,608(1,437)
					単価改定による増 171(0)
					継続分 1,437(1,437)
					(2) 潜水士等予防接種経費(雑役務費)
					B 型肝炎 2,612(2,910)
					事前抗体検査 659(636)
					定員改定による増 23(0)
					継続分 636(636)
					ワクチン接種 1,644(1,914)
					単価改定による減 270(0)
					継続分 1,914(1,914)
					事後抗体検査 309(360)
					単価改定による減 51(0)
					継続分 360(360)
					天然痘(特殊救難隊)
					対象人員見直しによる減 0(0)
					継続分 0(0)
					(3) 潜水士等予防接種経費(消耗品費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(2) 上席機動救難士用資器材整備	8,918(0)			
						備品費	2,233(0)			
						消耗品費	6,685(0)			
						(3) 機動救難士用資器材維持	26,509(23,150)			
						2 3 年度整備資器材 (仙台) 維持費増	3,359(0)			
						備品費	1,126(0)			
						消耗品費	1,987(0)			
						雑役務費	246(0)			
						継続分	23,150(23,150)			
						備品費	7,883(7,883)			
						消耗品費	13,545(13,545)			
						雑役務費	1,722(1,722)			
						2 . 潜水士用資器材維持	70,054(70,054)			
						(1) 潜水士 4 名	30,344(30,344)			
						備品費	19,665(19,665)			
						消耗品費	7,269(7,269)			
						雑役務費	3,410(3,410)			
						(2) 潜水士 7 名	39,710(39,710)			
						備品費	21,632(21,632)			
						消耗品費	13,610(13,610)			
						雑役務費	4,468(4,468)			
						3 . 特殊救難隊用資器材維持	30,240(30,240)			
						備品費	13,453(13,453)			
						消耗品費	13,050(13,050)			
						雑役務費	3,737(3,737)			
						4 . 救急救命処置用資器材維持	17,736(17,736)			
						備品費	13,727(13,727)			
						消耗品費	3,547(3,547)			
						雑役務費	462(462)			
						計	153,457(154,260)			
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	3,612	3,570		42	1 8 年度		1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
						予 算 額	3,822	(4,326) (4,326	(4,956) (4,956	3,906) (3,906	3,570) (3,570
						国際コスパス・サーサット理事会分担金 (海上保安庁)				3,570(3,612)
						「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第 6 条に基づく分担金					
						42,000加 \$ × @ 85 (86) 円 =				3,570,000円	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>レート変動による減 42(0)</p> <p>継続分 3,612(3,612)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	020 環境・防災対策の充実強化	97,793	95,669	2,124	(環 A13) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>11,716</td> <td>11,716</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>31,102</td> <td>31,102</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>176</td> <td>176</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,457</td> <td>3,149</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>32,019</td> <td>29,815</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>128</td> <td>128</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,605</td> <td>77,093</td> <td>2,512</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	11,716	11,716	0	消 耗 品 費	31,102	31,102	0	印 刷 製 本 費	965	965	0	通 信 運 搬 費	176	176	0	借 料 及 び 損 料	3,457	3,149	308	会 議 費	42	42	0	雑 役 務 費	32,019	29,815	2,204	自 動 車 維 持 費	128	128	0	計	79,605	77,093	2,512
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	11,716	11,716	0																																										
消 耗 品 費	31,102	31,102	0																																										
印 刷 製 本 費	965	965	0																																										
通 信 運 搬 費	176	176	0																																										
借 料 及 び 損 料	3,457	3,149	308																																										
会 議 費	42	42	0																																										
雑 役 務 費	32,019	29,815	2,204																																										
自 動 車 維 持 費	128	128	0																																										
計	79,605	77,093	2,512																																										
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	234	234	0	研修講師謝金 234(234) 1. 危険物質及び有害物質研修講師謝金(講演等謝金) 49(49) 2. 学識経験者出席謝金(講演等謝金) 49(49) 3. 海洋環境教育指導者講習会(講演等謝金) 136(136)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,984	17,350	366	職員養成研修旅費 1,864(1,864) 1. 危険物質及び有害物質防除研修 海上保安大学校研修旅費 555(555) 一般大学研修旅費 158(158) 2. 海上原子力防災研修 338(338) 3. 内航 LNG タンカー対策消防研修 813(813) 環境防災業務旅費 14,696(14,297) 1. 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費) 739(739) 2. 海上災害防止対策(会議等出席旅費) 1,501(1,501) (1) 排出油防除計画作成会議出席 302(302) (2) 海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,199(1,199) 管区本部～本庁 413(413) 保安部等～管区本部 786(786) 3. 機動防除隊用経費 5,241(5,241) 訓練参加旅費(会議等出席旅費) 88(88) 災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233(4,233) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 250(250) 排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 670(670) 4. 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 394(394)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 344(344)
							6. 汚染防止対策(会議等出席旅費) 279(279)
							7. 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 619(619)
							8. 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 583(583)
							9. 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 278(278)
							10. 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 260(260)
							11. 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 579(579)
							12. 危険物質・有害物質対応実務者訓練旅費(会議等出席旅費) 1,416(1,416)
							13. 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 221(221)
							14. 地震津波等の大規模災害対策費 2,242(1,843)
							(1) 地震津波対策推進会議(会議等出席旅費) 1,034(635)
							(2) 大規模地震対策連絡調整会議(会議等出席旅費) 203(203)
							(3) 地震津波総合防災訓練経費(会議等出席旅費) 1,005(1,005)
							海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費)
							I M O、M E P C及び技術部会参加旅費 790(823)
							計 17,350(16,984)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	866	888		22		海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 888(866)
							1. 機動防除隊油防除専門訓練 583(616)
							2. N O W P A P地域間合同防除訓練 305(250)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	104	104		0		危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 49(49)
							講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 55(55)
							計 104(104)
	95014-2123-09-1010 庁費	19,087	18,774		313		1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 128(128)
							2. 環境防災業務費 15,068(15,381)
							(1) 立川広域防災基地施設維持費(雑役務費) 1,060(1,060)
							(2) 機動防除隊用経費 2,797(2,802)
							海外訓練参加経費(ロンドン)(雑役務費) 253(258)
							レート変動による減 5(0)
							継続分 258(258)
							国内訓練参加経費(雑役務費) 2,295(2,295)
							機動防除隊車両運行経費 249(249)
							高速通行料(通信運搬費) 61(61)
							玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 188(188)
							(3) 横浜海上防災基地資機材維持費(消耗品費) 95(95)
							(4) シミュレーション訓練経費(雑役務費) 410(410)
							(5) 排出油防除資機材訓練経費(雑役務費) 2,661(2,661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 防災担当官訓練委託費(雑役務費) 822(822)
						(7) 海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費) 233(233)
						(8) 内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費) 921(921)
						(9) HNS 事案対応経費 3,475(3,783)
						一般大学研修経費(雑役務費) 374(374)
						車両借上(借料及び損料) 2,880(3,188)
						20年度国庫債務負担行為歳出化額 0(3,188)
						単年度リース 2,880(0)
						図書等購入費
						We b 検索(雑役務費) 221(221)
						(10) 有害液体物質事前確認事務(印刷製本費) 49(49)
						(11) 海洋環境保全講習会経費(印刷製本費) 72(72)
						(12) 海域環境創造会議事務経費 152(152)
						印刷製本費 110(110)
						会議費 42(42)
						(13) 海洋環境教育プログラム作成(印刷製本費) 126(126)
						(14) 海洋環境教育指導者講習会事務経費(借料及び損料) 269(269)
						(15) 海洋環境教育資材 321(321)
						消耗品費 111(111)
						印刷製本費 210(210)
						(16) 救難防災用庁費
						大量流出油対策訓練 1,191(1,191)
						備品費 402(402)
						消耗品費 638(638)
						雑役務費 151(151)
						(17) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費 414(414)
						3. 廃棄物排出船登録事務費 406(406)
						印刷製本費 398(398)
						通信運搬費 8(8)
						4. 地震津波等の大規模災害対策費 3,172(3,172)
						(1) 信号紅炎(消耗品費) 163(163)
						(2) 海面着色材(消耗品費) 303(303)
						(3) オイルスキミングネット(消耗品費) 1,456(1,456)
						(4) 粉末消化剤(消耗品費) 1,250(1,250)
						計 18,774(19,087)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	107	107		0	通信施設維持費(通信運搬費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3110 装 備 費	60,411	58,212	2,199	防災担当者連絡用携帯電話 107(107) 環境防災業務装備費 58,212(60,411) 1. 防災関係資機材維持 40,402(42,597) (1) 汚染防除用油吸着材(消耗品費) 7,223(7,223) (2) 高粘度油対応油処理剤散布装置維持(雑役務費) 1,297(1,297) (3) 高粘度油対応油回収装置維持(雑役務費) 3,664(4,063) (4) 油処理剤空中散布装置維持(雑役務費) 1,021(1,021) (5) 大型真空式油回収装置維持(雑役務費) 564(564) (6) 大型油回収装置関連機材維持(雑役務費) 1,745(1,745) (7) 外洋型オイルフェンス維持(雑役務費) 2,287(2,287) (8) 高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費) 3,995(3,995) (9) 高粘度対応油処理剤補充費(消耗品費) 2,327(2,327) (10) 大型オイルフェンス購入費(備品費) 1,159(1,159) (11) 油処理剤補充費(消耗品費) 3,325(3,325) (12) 消防泡発生剤補充費(消耗品費) 3,537(3,537) (13) 自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費) 340(340) (14) 原子力安全対策資器材維持 1,484(3,280) 備品費 1,337(1,337) 消耗品費 147(147) 雑役務費 0(1,796) (15) 可搬式油回収装置(備品費) 2,032(2,032) (16) 大型オイルフェンス維持費(雑役務費) 3,142(3,142) (17) 堰式油回収装置維持費(雑役務費) 1,260(1,260) 2. 機動防除隊用経費 機動防除隊資機材維持費 797(797) 消耗品費 538(538) 備品点検等(雑役務費) 221(221) 修繕費(雑役務費) 38(38) 3. 救難防災用資器材維持 原子力安全対策資器材(雑役務費) 校正費 3,104(3,104) 線量測定用サーベイメータ 928(928) 表面汚染測定サーベイメータ 1,376(1,376) ニュートロンサーベイメータ 800(800) 4. 有害危険物質関連特殊装備の整備(消耗品) 921(921) 5. HNS 対応資機材整備 12,988(12,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	025 水路業務運営					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>(431,955) 432,289</td> <td>(625,824) 632,472</td> <td>(835,413) 402,707</td> <td>(406,169) 406,169</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>8,865</td> <td>10,079</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>39,514</td> <td>39,522</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,894</td> <td>2,803</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>702</td> <td>702</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,399</td> <td>5,282</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>106,625</td> <td>108,531</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>196,189</td> <td>229,360</td> <td>33,171</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>3,076</td> <td>2,109</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,340</td> <td>398,464</td> <td>35,124</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	-	(431,955) 432,289	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707	(406,169) 406,169	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	8,865	10,079	1,214	消 耗 品 費	39,514	39,522	8	被 服 費	2,894	2,803	91	印 刷 製 本 費	702	702	0	通 信 運 搬 費	5,399	5,282	117	借 料 及 び 損 料	106,625	108,531	1,906	雑 役 務 費	196,189	229,360	33,171	自 動 車 維 持 費	3,076	2,109	967	燃 料 費	76	76	0	計	363,340	398,464	35,124
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																									
予 算 額	-	(431,955) 432,289	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707	(406,169) 406,169																																																									
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	8,865	10,079	1,214																																																											
消 耗 品 費	39,514	39,522	8																																																											
被 服 費	2,894	2,803	91																																																											
印 刷 製 本 費	702	702	0																																																											
通 信 運 搬 費	5,399	5,282	117																																																											
借 料 及 び 損 料	106,625	108,531	1,906																																																											
雑 役 務 費	196,189	229,360	33,171																																																											
自 動 車 維 持 費	3,076	2,109	967																																																											
燃 料 費	76	76	0																																																											
計	363,340	398,464	35,124																																																											
	10 一般業務	449,665	485,135		35,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>(431,955) 432,289</td> <td>(421,701) 428,349</td> <td>(400,331) 402,707</td> <td>(406,169) 406,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	-	(431,955) 432,289	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707	(406,169) 406,169																																												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																									
予 算 額	-	(431,955) 432,289	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707	(406,169) 406,169																																																									
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,543	1,690		853	<p>医 師</p> <p>勤務時間見直しに伴う減</p> <p>継続分</p>																																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	73	73		0	1. 海図等記載情報検討会謝金(会議等出席謝金)																																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,607	24,135		528	<p>1. 測量観測旅費</p> <p>(1) 測量観測</p> <p>補正測量(現地調査等旅費)</p> <p>沿岸測量(現地調査等旅費)</p> <p>海洋測量(現地調査等旅費)</p> <p>港湾調査(現地調査等旅費)</p> <p>港湾測量(現地調査等旅費)</p> <p>航空レーザー測量(現地調査等旅費)</p> <p>重力計検定(検査及び監督等旅費)</p> <p>地磁気観測</p>																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						比較観測(現地調査等旅費) 134(134)
						データ交換にかかる技術打合せ(会議等出席旅費) 61(61)
						験潮所の維持運営(現地調査等旅費) 84(84)
						(2)海象観測 3,203(3,203)
						海洋観測乗船(現地調査等旅費) 2,184(2,184)
						潮流観測(現地調査等旅費) 525(525)
						験潮所基準観測(現地調査等旅費) 410(410)
						沖ノ島海象観測(現地調査等旅費) 84(84)
						2. 図誌編集旅費
						書誌編集(現地調査等旅費) 710(710)
						3. 受託作業旅費
						特別受託(検査及び監督等旅費) 825(825)
						4. 管轄海域海況監視センターの整備
						船舶観測データ集積・伝送装置設置立会旅費(検査及び監督等旅費) 201(93)
						計 24,135(23,607)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	50,449	50,685		236	1. 航海日当 18,928(18,928)
						2. 食卓料 31,757(31,521)
						計 50,685(50,449)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	90	90		0	海図等記載情報検討会出席旅費(会議等出席旅費) 90(90)
	95014-2123-09-1010 庁費	22,000	29,998		7,998	入退館ゲート維持経費(雑役務費) 29,998(22,000)
						庁舎移転に伴う増 7,998(0)
						継続分 22,000(22,000)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	237,714	263,402		25,688	環 A11
						1. 測量観測費 132,374(135,228)
						(1) 測量観測 76,027(72,109)
						補正測量 5,213(5,234)
						消耗品費(消耗品費) 868(889)
						通行料(通信運搬費) 128(128)
						車両借上(借料及び損料) 598(598)
						船舶借上(雑役務費) 3,436(3,436)
						借上車両燃料費(自動車維持費) 107(107)
						発電機用燃料費(燃料費) 76(76)
						沿岸測量(消耗品費) 728(729)
						海洋測量(消耗品費) 404(404)
						港湾測量(消耗品費) 179(179)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					海況監視衛星受信・ 解析装置借入 27,216 3,024 6,048 6,048 6,048 6,048
					現有機(借料及び損料) 2,648(5,295)
					据付調整費等(雑役務費) 1,187(0)
					消耗品費 363(363)
					船舶電話使用料(通信運搬費) 868(1,536)
					装置更新に伴う減 668(0)
					継続分 1,536(1,536)
					船舶観測データ集積・伝送装置更新 6,594(7,959)
					データ集積装置(備品費) 1,344(1,344)
					伝送プログラム作成(雑役務費) 0(1,365)
					機器設置・調整(雑役務費) 5,250(5,250)
					(5) 漂流予測体制の強化 4,321(4,321)
					漂流予測補正用パイ(消耗品費) 4,158(4,158)
					通信経費(通信運搬費) 163(163)
					(6) 海洋データ高度利用システム経費
					運用消耗品費(消耗品費) 2,337(2,337)
					(7) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 7,308(6,090)
					庁舎移転に伴う増 1,218(0)
					継続分 6,090(6,090)
					2. 船舶費 10,690(10,690)
					(1) 業務用船通信施設維持 6,214(6,214)
					拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋 3,627(3,627)
					消耗品費 1,029(1,029)
					修繕費(雑役務費) 2,598(2,598)
					その他 1,057(1,057)
					消耗品費 572(572)
					修繕費(雑役務費) 485(485)
					衛星船舶電話運用費(通信運搬費) 1,530(1,530)
					(2) GMDSS体制の整備に伴う通信施設維持 2,721(2,721)
					消耗品費 835(835)
					通信運搬費 619(619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 1,267(1,267)
							(3) G M D S S 機器検査料(雑役務費) 1,755(1,755)
							3. 業務用自動車維持費(自動車維持費)
							測量用自動車 2,002(2,969)
							車検台数変更に伴う減 967(0)
							継続分 2,969(2,969)
							4. 図誌編集費 1,307(1,307)
							水路図誌郵送費(通信運搬費) 236(236)
							外国語水路誌の刊行費(雑役務費) 1,071(1,071)
							5. 印刷費 13,173(13,173)
							(1) 海図印刷 11,697(11,697)
							海図刷版作成(消耗品費) 9,727(9,727)
							補正図刷版作成(消耗品費) 1,970(1,970)
							(2) 潮流図刷版の作成
							消耗品費 19(19)
							(3) 航空図刷版の作成
							消耗品費 186(186)
							(4) 機械器具維持運営(雑役務費) 569(569)
							(5) 書誌外注(印刷製本費)
							水路書誌原稿作成データ変換等外注費 702(702)
							6. 受託作業費
							特別受託作業(消耗品費) 250(310)
							7. 業務用処理装置維持費(雑役務費) 0(3,824)
							廃液物等処理設備保守 0(2,984)
							廃液物等処理 0(840)
							8. 無線局経費(雑役務費)
							電波利用料 8局 3(3)
							9. 庁舎等維持管理費(雑役務費)
							本庁海洋情報部庁舎 96,372(68,117)
							庁舎移転に伴う増 28,255(0)
							継続分 68,117(68,117)
							10. 作業環境測定経費(雑役務費) 989(989)
							11. 業務連絡用経費(通信運搬費) 1,655(1,104)
							庁舎移転に伴う増 551(0)
							継続分 1,104(1,104)
							12. 測量用自動車更新(備品費) 4,587(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 263,402(237,714)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,894	2,803			91	海上保安官被服費 2,803(2,894)
							定員減による減 91(0)
							継続分 2,894(2,894)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	99,589	99,589			0	1. 水路業務データ処理用経費(借料及び損料)
							20年度国庫債務負担行為歳出化額 89,657(89,657)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							電子計算機等借入れ 388,408
							国庫債務負担行為を 実施しなかった額 8,329 21,451 89,657 89,657 89,657 89,657
							国庫債務負担行為 執行予定額 380,079
							2. 海洋データ高度利用システム経費(借料及び損料)
							20年度国庫債務負担行為歳出化額 9,932(9,932)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							電子計算機等借入れ 44,944
							国庫債務負担行為を 実施しなかった額 2,840 2,376 9,932 9,932 9,932 9,932
							国庫債務負担行為 執行予定額 42,104
							計 99,589(99,589)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	1,143	2,672			1,529	験潮所施設等借料(借料及び損料) 2,672(1,143)
							面積変更に伴う増 1,529(0)
							継続分 1,143(1,143)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	9,563	9,998			435	国際水路機関分担金(海上保安庁) 9,998(9,563)
							レート変動等に伴う増 435(0)
							継続分 9,563(9,563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	179,290	74,542		104,748	(環 A11) (海 L00) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (75,475) (55,466) (51,777) (43,846) - 75,475 55,466 51,777 43,846 (要 求 要 旨) 我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターの維持運営や、O P R C条約批准に伴う油汚染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を 行うとともに、海洋情報の一元化を推進するための経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>70,256</td> <td>0</td> <td>70,256</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,836</td> <td>1,805</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,349</td> <td>5,744</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>387</td> <td>581</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>387</td> <td>581</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>12,653</td> <td>18,200</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>86,575</td> <td>46,015</td> <td>40,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,760</td> <td>73,049</td> <td>104,711</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	70,256	0	70,256	消 耗 品 費	1,836	1,805	31	印 刷 製 本 費	701	701	0	通 信 運 搬 費	5,349	5,744	395	光 熱 水 料	387	581	194	電 気 料	387	581	194	借 料 及 び 損 料	12,653	18,200	5,547	会 議 費	3	3	0	雑 役 務 費	86,575	46,015	40,560	計	177,760	73,049	104,711
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	70,256	0	70,256																																															
消 耗 品 費	1,836	1,805	31																																															
印 刷 製 本 費	701	701	0																																															
通 信 運 搬 費	5,349	5,744	395																																															
光 熱 水 料	387	581	194																																															
電 気 料	387	581	194																																															
借 料 及 び 損 料	12,653	18,200	5,547																																															
会 議 費	3	3	0																																															
雑 役 務 費	86,575	46,015	40,560																																															
計	177,760	73,049	104,711																																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	81	81		0	沿岸海域環境保全情報整備推進委員会謝金(会議等出席謝金) 81(81)																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,023	1,034		11	測量観測旅費 1,034(1,023) 調査旅費(現地調査等旅費) 533(533) 担当者会議出席旅費(会議等出席旅費) 501(490)																																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	426	378		48	測量観測旅費 378(426) 海洋短波レーダーによる海流監視システム保守・点検旅費(検査及び監督等旅費) 378(252) 海洋短波レーダー更新に伴う増 126(0) 継続分 252(252) 前年度限り 海洋短波レーダー更新設置監督旅費(検査及び監督等旅費) 0(174)																																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	160,571	55,860		104,711	1. 海洋データセンター運営経費 15,029(15,064) (1) 資料、情報処理 14,219(14,254) 消耗品費 1,609(1,644) 資料、情報処理外注(雑役務費) 9,549(9,549) 処理外注 3,060(3,060)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							海の相談室業務委託	6,489(6,489)					
							翻訳料(雑役務費)	380(380)					
							賃金(雑役務費)	2,681(2,681)					
							(2)刊行物作成(印刷製本費)	701(701)					
							(3)海洋データ国際交換システムの維持(消耗品費)	109(109)					
							2.沿岸海域環境保全情報整備経費	6,551(6,551)					
							消耗品費	70(70)					
							データ入力費(雑役務費)	6,481(6,481)					
							3.沿岸海域環境保全情報整備推進委員会経費							
							会議費	3(3)					
							4.海洋情報提供経費	1,800(110,280)					
							(1)通信運搬費	1,202(801)					
							(2)電気料(光熱水料)	581(387)					
							(3)消耗品費	17(13)					
							(4)海洋短波レーダー修繕費(雑役務費)	0(874)					
							(5)前年度限りの経費 海洋短波レーダー更新	0(108,205)					
							海洋短波レーダー(備品費)	0(70,256)					
							機器設置調整費(雑役務費)	0(8,610)					
							無線局舎周辺作業(雑役務費)	0(25,086)					
							無線局免許申請・取得検査対応(雑役務費)	0(4,253)					
							5.海洋政策支援情報ツールの整備	32,477(28,673)					
							web-GIS情報装置借入れ(借料及び損料)	5,547(0)					
							国庫債務負担行為							
							区分							
							要 求 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							web-GIS情報装置 借入れ	27,735	5,547	5,547	5,547	5,547	5,547	
							web-GIS装置据付等(雑役務費)				3,918(0)		
							ドメイン登録維持費(通信運搬費)				6(12)		
							海洋政策支援情報ツールの作成(雑役務費)				0(18,470)		
							データ作成(雑役務費)				23,006(10,191)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計		55,860(160,571)			
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	4,536	4,536			0	海洋データ国際交換システム通信料(通信運搬費)		4,536(4,536)			
							基本回線使用料		756(756)			
							通信料		3,780(3,780)			
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	12,653	12,653			0	海洋データ国際交換システム借料(借料及び損料)							
							20年度国庫債務負担行為歳出化額		12,653(12,653)			
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							海洋データ国際交換システム借料	61,786						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	8,146	3,028	12,653	12,653	12,653	12,653	
							国庫債務負担行為 執行予定額	53,640						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
035	海洋情報業務用船の運航	299,278	283,919		15,359	(海 L00) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (305,000) (359,880) (360,069) (343,026) (294,074) (339,721) (341,794) (360,069) (347,831) (294,074)																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,604</td> <td>7,604</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>36,954</td> <td>41,229</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>50</td> <td>57</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>13,325</td> <td>13,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>10,131</td> <td>10,131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,194</td> <td>3,194</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>130,807</td> <td>153,348</td> <td>22,541</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>110,340</td> <td>68,158</td> <td>42,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,080</td> <td>283,721</td> <td>15,359</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,604	7,604	0	消 耗 品 費	36,954	41,229	4,275	通 信 運 搬 費	50	57	7	光 熱 水 料	13,325	13,325	0	電 気 料	10,131	10,131	0	水 道 料	3,194	3,194	0	雑 役 務 費	130,807	153,348	22,541	燃 料 費	110,340	68,158	42,182	計	299,080	283,721	15,359
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	7,604	7,604	0																																											
消 耗 品 費	36,954	41,229	4,275																																											
通 信 運 搬 費	50	57	7																																											
光 熱 水 料	13,325	13,325	0																																											
電 気 料	10,131	10,131	0																																											
水 道 料	3,194	3,194	0																																											
雑 役 務 費	130,807	153,348	22,541																																											
燃 料 費	110,340	68,158	42,182																																											
計	299,080	283,721	15,359																																											
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	198	198		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 198(198)																																								
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	299,080	283,721		15,359	1. 船舶燃料費 68,158(110,340) (1) A重油 34,794(76,453) 単価見直しによる増 7,986(0) 地球温暖化対策税に伴う増 307(0) 震災対応に伴う派遣による減 49,952(0) 継続分 76,453(76,453) (2) 軽油 30,055(28,418) 単価見直しによる増 1,538(0) 地球温暖化対策税に伴う増 99(0) 継続分 28,418(28,418) (3) 潤滑油 3,309(5,469) 特潤滑油 1,392(3,614) 単価見直しによる減 213(0) 地球温暖化対策税に伴う増 3(0) 震災対応に伴う派遣による減 2,012(0) 継続分 3,614(3,614) 高級潤滑油 1,917(1,855) 単価見直しによる増 60(0) 地球温暖化対策税に伴う増 2(0)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	040 特 別 観 測	95,598	121,845		26,247	(海 L00) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (37,164) (35,215) (27,413) (108,421) (122,543) (37,808 35,215 27,413 108,421 122,543)																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>17,850</td> <td>17,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>43,472</td> <td>68,700</td> <td>25,228</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,802</td> <td>10,999</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,098</td> <td>10,584</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,905</td> <td>11,051</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,127</td> <td>119,184</td> <td>26,057</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	17,850	17,850	0	消 耗 品 費	43,472	68,700	25,228	通 信 運 搬 費	11,802	10,999	803	借 料 及 び 損 料	10,098	10,584	486	雑 役 務 費	9,905	11,051	1,146	計	93,127	119,184	26,057
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	17,850	17,850	0																															
消 耗 品 費	43,472	68,700	25,228																															
通 信 運 搬 費	11,802	10,999	803																															
借 料 及 び 損 料	10,098	10,584	486																															
雑 役 務 費	9,905	11,051	1,146																															
計	93,127	119,184	26,057																															
	01 地震予知計画参加	84,176	110,210		26,034	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (35,448) (33,482) (25,680) (93,159) (98,038) (36,042 33,482 25,680 93,159 98,038)																												
						(要 求 要 旨) 測地学分会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に参加し、測地、駿潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動観測等を行うために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>17,850</td> <td>17,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,515</td> <td>67,743</td> <td>25,228</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,802</td> <td>10,999</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,098</td> <td>10,584</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>219</td> <td>1,152</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,484</td> <td>108,328</td> <td>25,844</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	17,850	17,850	0	消 耗 品 費	42,515	67,743	25,228	通 信 運 搬 費	11,802	10,999	803	借 料 及 び 損 料	10,098	10,584	486	雑 役 務 費	219	1,152	933	計	82,484	108,328	25,844
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	17,850	17,850	0																															
消 耗 品 費	42,515	67,743	25,228																															
通 信 運 搬 費	11,802	10,999	803																															
借 料 及 び 損 料	10,098	10,584	486																															
雑 役 務 費	219	1,152	933																															
計	82,484	108,328	25,844																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	437	437		0	測量観測旅費 437(437) 1. 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査(現地調査等旅費) 177(177) 2. 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 駿潮基準測量(現地調査等旅費) 260(260)																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	1,255	1,445		190	1. 測量観測旅費(海底地殻変動観測システムの高度化)(現地調査等旅費) 日本海溝 0(302)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							機器借上	5,895	655	1,310	1,310	1,310	1,310	
							(iii) 2 2 年度国庫債務負担行為歳出化額						1,310(1,310)
							区 分 国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							要 求 額	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
							機器借上	5,895	655	1,310	1,310	1,310	1,310	
							(iv) 2 3 年度機械器具借料						977(491)
							区 分 国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							限 度 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
							機器借上	4,423						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	26	489	977	977	977	977	977
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,397						
							2 . 地殻変動観測調査費						69,833(44,149)
							(1) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための 観測等						1,273(1,272)
							固定式測地基線測定						964(964)
							消耗品費						30(30)
							データ通信費(通信運搬費)						934(934)
							D G P S 網利用による海域地殻変動監視観測						309(308)
							消耗品費						112(112)
							データ通信費(通信運搬費)						197(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(2) 海底地殻変動観測	68,560(42,877)					
							海底地殻変動の観測に必要な経費	8,280(2,959)					
							日本海溝等5カ所	0(411)					
							消耗品費	0(65)					
							超精密GPS測位システム運搬(通信運搬費)	0(127)					
							修繕費(雑役務費)	0(219)					
							相模トラフ及び駿河トラフ	0(179)					
							消耗品費	0(52)					
							超精密GPS測位システム運搬(通信運搬費)	0(127)					
							東南海・南海地震対策							
							消耗品費	208(52)					
							日本海溝・千島海溝海溝型地震対策	78(140)					
							消耗品費	78(13)					
							超精密GPS測位システム運搬(通信運搬費)	0(127)					
							投下式塩分水温計用素子(消耗品費)	7,994(2,177)					
							中型測量船	7,484(1,793)					
							観測点増に伴う増	5,691(0)					
							継続分	1,793(1,793)					
							大型測量船	510(384)					
							観測用資機材の整備等に必要な経費	60,280(39,918)					
							海底基準局の更新等 3局	58,069(38,859)					
							海底基準局の更新等 3局(消耗品費)	57,960(38,640)					
							海底基準局運搬費 3局(通信運搬費)	109(219)					
							測地基線測定装置							
							測地基線測定装置 1式(借料及び損料)	1,059(1,059)					
							国庫債務負担行為							
							支出予定額							
							要 求 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
							測地基線測定装置							
							借入	5,721						
							国庫債務負担行為を しなかった額	1,220	265	1,059	1,059	1,059	1,059	
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,501						
							大型測量船海底地殻変動観測システム維持経費(1,152(0)					
							雑役務費)							
							計	98,671(72,514)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	9,970	9,657		313	駿潮所等通信経費（通信運搬費） 9,657(9,970) 通信回線見直しに伴う減 313(0) 継続分 9,970(9,970)																
06	火山噴火予知計画参加	11,422	11,635		213	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,716) (1,733) (1,733) (15,262) (24,505) 1,766 1,733 1,733 15,262 24,505 (要 求 要 旨) 「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費である。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>957</td> <td>957</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,686</td> <td>9,899</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,643</td> <td>10,856</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	957	957	0	雑 役 務 費	9,686	9,899	213	計	10,643	10,856	213
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	957	957	0																			
雑 役 務 費	9,686	9,899	213																			
計	10,643	10,856	213																			
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	779	779		0	測量観測旅費 779(779) 海域火山基礎情報の調査（現地調査等旅費） 304(304) 定期的巡回監視観測（現地調査等旅費） 115(115) 航空磁気測量（現地調査等旅費） 360(360)																
	95014-2123-09-2063 水 路 業 務 庁 費	10,643	10,856		213	1. 測量観測用消耗品（消耗品費） 957(957) 海域火山基礎情報図 544(544) 定期的巡回監視観測 374(374) 航空磁気測量 39(39) 2. 海域火山基礎情報図解析（雑役務費） 資料整理外注費 9,686(9,686) 3. 測量観測用機械器具維持費 航空機磁力計（雑役務費） 213(0) 計 10,856(10,643)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	045 海洋汚染の調査	17,229	12,343		4,886	(環 A13) (海 L00) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (21,989) (21,843) (21,843) (32,384) (13,225) 22,722 21,843 21,843 32,384 13,225 (要 求 要 旨) 海洋汚染の実態を把握するための海水・海底堆積物の採取・分析及び汚染物質の拡散状況の調査等に 必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,689</td> <td>0</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,447</td> <td>4,447</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>765</td> <td>352</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,772</td> <td>2,772</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,990</td> <td>4,206</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,663</td> <td>11,777</td> <td>4,886</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,689	0	2,689	消 耗 品 費	4,447	4,447	0	通 信 運 搬 費	765	352	413	借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0	雑 役 務 費	5,990	4,206	1,784	計	16,663	11,777	4,886
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	2,689	0	2,689																															
消 耗 品 費	4,447	4,447	0																															
通 信 運 搬 費	765	352	413																															
借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0																															
雑 役 務 費	5,990	4,206	1,784																															
計	16,663	11,777	4,886																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	478	478		0	測量観測旅費 478(478) 1. 閉鎖性水域の環境保全対応調査(現地調査等旅費) 468(468) 2. 東京湾再生プロジェクト モニタリングポスト保守・点検(検査及び監督等旅費) 10(10)																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	88	88		0	測量観測旅費 海水等汚染調査(現地調査等旅費) 88(88)																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	16,663	11,777		4,886	測量観測費 11,777(16,663) 1. 観測用庁費(海洋等汚染調査) 4,497(4,497) 海水汚染調査(消耗品費) 183(183) 海底堆積物調査(消耗品費) 502(502) 海水試料化学分析(消耗品費) 継続分 789(789) 海底堆積物試料化学分析(消耗品費) 継続分 2,973(2,973) 採取試料運搬(通信運搬費) 50(50) 2. 東京湾再生プロジェクト 7,280(12,166) オープコム通信経費(通信運搬費) 0(589) 経費見直しによる減 589(0) 継続分 589(589) 携帯電話通信経費(通信運搬費) 302(126)																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							モニタリングポスト保守・点検(雑役務費) 4,206(4,206) 人工衛星データ処理システム借料(借料及び損料) 2,772(2,772) 前年度限り モニタリングポスト通信制御観測装置更新 0(4,473) 通信制御観測装置(備品費) 0(2,689) 機器設置・調整作業(雑役務費) 0(1,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
050	世界無線航行警報業務の実施				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,382) 23,191</td> <td>(15,800) 15,800</td> <td>(16,722) 16,722</td> <td>(17,167) 17,167</td> <td>(17,167) 17,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>281</td> <td>276</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,185</td> <td>14,185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,586</td> <td>1,401</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,666</td> <td>1,140</td> <td>2,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,718</td> <td>17,002</td> <td>2,716</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(21,382) 23,191	(15,800) 15,800	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167	(17,167) 17,167	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	281	276	5	通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0	借 料 及 び 損 料	1,586	1,401	185	雑 役 務 費	3,666	1,140	2,526	計	19,718	17,002	2,716
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(21,382) 23,191	(15,800) 15,800	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167	(17,167) 17,167																																				
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
消 耗 品 費	281	276	5																																						
通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0																																						
借 料 及 び 損 料	1,586	1,401	185																																						
雑 役 務 費	3,666	1,140	2,526																																						
計	19,718	17,002	2,716																																						
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	19,718	17,002	2,716	<p>水路通報費</p> <p>1. インマルサットEGC運用費(通信運搬費) 14,185(14,185)</p> <p>2. インマルサットEGC管制装置維持費 1,450(4,166)</p> <p> 消耗品費 49(54)</p> <p> 機器の借料(借料及び損料) 1,401(1,586)</p> <p> 更新機</p> <p> 23年度国庫債務負担行為要求額 1,401(933)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 要 求 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インマルサットEGC</td> <td>6,537</td> <td>933</td> <td>1,401</td> <td>1,401</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>管理装置借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現有機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(653)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前年度限り 更新機据付(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(2,526)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 航行警報業務処理の高度化</p> <p> 運用消耗品(消耗品費) 227(227)</p> <p>4. 航行警報関連情報等翻訳</p> <p> 航行警報関連情報の緊急翻訳(雑役務費) 850(850)</p> <p> 外国機関の水路誌翻訳(雑役務費) 290(290)</p> <p>計 17,002(19,718)</p>	区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	支 出 予 定 額		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	インマルサットEGC	6,537	933	1,401	1,401	1,401	管理装置借料						現有機				0(653)		前年度限り 更新機据付(雑役務費)				0(2,526)				
区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	支 出 予 定 額																																							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																				
インマルサットEGC	6,537	933	1,401	1,401	1,401																																				
管理装置借料																																									
現有機				0(653)																																					
前年度限り 更新機据付(雑役務費)				0(2,526)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	055 西太平洋海域共同調査					<p>(環 A11) (海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,557) 1,639</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,639) 1,639</td> <td>(1,343) 1,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>西太平洋大循環の長期変動の予測及び海洋生物資源の変動予測等を目的として、政府間海洋学委員会 (I O C) で決議された西太平洋海域共同調査に参加し、大型測量船による海流、水温、波浪等の広域調査を行うために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,343</td> <td>1,763</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,343</td> <td>1,763</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,557) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,343) 1,343	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,343	1,763	420	計	1,343	1,763	420
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(1,557) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,343) 1,343																									
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	1,343	1,763	420																											
計	1,343	1,763	420																											
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,343	1,763		420	<p>測量観測費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,763(</td> <td>1,343)</td> </tr> <tr> <td>XCTDプローブ(消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td>1,701(</td> <td>1,281)</td> </tr> <tr> <td>観測用消耗品(消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> </tbody> </table>				1,763(1,343)	XCTDプローブ(消耗品費)			1,701(1,281)	観測用消耗品(消耗品費)			62(62)									
			1,763(1,343)																										
XCTDプローブ(消耗品費)			1,701(1,281)																										
観測用消耗品(消耗品費)			62(62)																										

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
060	沿岸防災情報図の整備	1,959	1,959		0	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,952) 1,968</td> <td>(1,968) 1,968</td> <td>(1,968) 1,968</td> <td>(1,965) 1,965</td> <td>(1,961) 1,961</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>離島や沿岸海域において火山噴火、地震、津波等の災害が発生した場合に住民や観光客等の避難、支援物資の搬入等の救難・救助手段について、地形・水深・底質・潮流・波浪・風向・風力等の自然情報、当該沿岸部の港湾施設、避難場所、利用船舶の現状、地域人口の密集度等の社会情報及び地震・津波・噴煙等火山活動の地域に及ぼす災害の予測及び範囲等を特定するための防災情報を網羅した「沿岸防災情報図」を整備し、これら防災情報を関係機関に周知し、もって円滑な救難・救助活動の遂行に資するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>163</td> <td>163</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,844</td> <td>1,844</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,952) 1,968	(1,968) 1,968	(1,968) 1,968	(1,965) 1,965	(1,961) 1,961	区 分	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	163	163	0	会 議 費	1	1	0	雑 役 務 費	1,680	1,680	0	計	1,844	1,844	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																	
予 算 額	(1,952) 1,968	(1,968) 1,968	(1,968) 1,968	(1,965) 1,965	(1,961) 1,961																																	
区 分	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	163	163	0																																			
会 議 費	1	1	0																																			
雑 役 務 費	1,680	1,680	0																																			
計	1,844	1,844	0																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	沿岸防災情報図検討委員会謝金(会議等出席謝金)																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	83	83		0	測量観測旅費(現地調査等旅費) <ul style="list-style-type: none"> 事前調査 12(12) 自然・社会・防災情報調査 12(12) 測量観測 59(59) 																																
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,844	1,844		0	1. 測量観測費(消耗品) 158(158) 2. 図誌編修費 1,685(1,685) <ul style="list-style-type: none"> 図誌編集用消耗品(消耗品費) 5(5) デジタル編集外注(雑役務費) 1,680(1,680) 3. 沿岸防災情報図検討委員会経費 <ul style="list-style-type: none"> 会議費 1(1) 計 1,844(1,844)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
	065 電子海図システムの整備					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(136,560) 136,630</td> <td>(136,202) 136,202</td> <td>(124,082) 124,082</td> <td>(123,044) 123,044</td> <td>(171,043) 171,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際基準に基づいた紙海図及び航海用電子海図の作成及び最新維持を行うため、膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するシステムの維持更新等に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>12,882</td> <td>12,879</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>99,945</td> <td>99,812</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,344</td> <td>0</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,171</td> <td>112,691</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(136,560) 136,630	(136,202) 136,202	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044	(171,043) 171,323	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	12,882	12,879	3	借 料 及 び 損 料	99,945	99,812	133	雑 役 務 費	1,344	0	1,344	計	114,171	112,691	1,480																																						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																							
予 算 額	(136,560) 136,630	(136,202) 136,202	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044	(171,043) 171,323																																																																							
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																									
消 耗 品 費	12,882	12,879	3																																																																									
借 料 及 び 損 料	99,945	99,812	133																																																																									
雑 役 務 費	1,344	0	1,344																																																																									
計	114,171	112,691	1,480																																																																									
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	114,171	112,691		1,480	<p>電子海図システム推進費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子海図システム 管理装置 ほか1式</td> <td>152,508</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,386</td> <td>23,862</td> <td>31,815</td> <td>31,815</td> <td>31,815</td> <td>31,815</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>151,122</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,515</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動作確認装置借上</td> <td>12,243</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,135</td> <td>1,048</td> <td>2,515</td> <td>2,515</td> <td>2,515</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>11,108</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>112,691(114,171)</p> <p>1. 機器の借料(借料及び損料)</p> <p>(1)平成21年度整備機器更新</p> <p>電子海図システム管理装置ほか1式</p> <p>21年度国庫債務負担行為歳出化額</p> <p>31,815(31,815)</p> <p>国庫債務負担行為 支 出 予 定 額</p>	区 分	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	電子海図システム 管理装置 ほか1式	152,508						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,386	23,862	31,815	31,815	31,815	31,815	国庫債務負担行為 執行予定額	151,122						動作確認装置							21年度国庫債務負担行為歳出化額					2,515	2,515	国庫債務負担行為 執行予定額							動作確認装置借上	12,243						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,135	1,048	2,515	2,515	2,515	2,515	国庫債務負担行為 執行予定額	11,108					
区 分	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																						
電子海図システム 管理装置 ほか1式	152,508																																																																											
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,386	23,862	31,815	31,815	31,815	31,815																																																																						
国庫債務負担行為 執行予定額	151,122																																																																											
動作確認装置																																																																												
21年度国庫債務負担行為歳出化額					2,515	2,515																																																																						
国庫債務負担行為 執行予定額																																																																												
動作確認装置借上	12,243																																																																											
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,135	1,048	2,515	2,515	2,515	2,515																																																																						
国庫債務負担行為 執行予定額	11,108																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							光プロッタ
							21年度国庫債務負担行為歳出化額 14,971(14,971)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							光プロッタ 67,367
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,987 2,496 14,971 14,971 14,971 14,971
							国庫債務負担行為 執行予定額 62,380
							(2)平成22年度整備機器更新 32,873(33,460)
							海図編集装置1式
							更新機 19,285(19,285)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							海図編集装置一式 借上 89,303
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,520 9,643 19,285 19,285 19,285 19,285
							国庫債務負担行為 執行予定額 86,783
							海図審査装置ほか1式
							更新機 13,588(14,175)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							海図審査装置ほか 一式借入 59,063
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,447 2,265 13,588 13,588 13,588 13,588
							国庫債務負担行為 執行予定額 56,617
							(3)平成23年度整備機器更新 17,638(17,184)
							海図調査装置ほか1式 14,175(15,452)
							更新機 14,175(1,182)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							要 求 額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							海図調査装置ほか 一式借上 57,882 1,182 14,175 14,175 14,175 14,175

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>現有機 0(14,270)</p> <p>動作確認装置 2,672(1,336)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>要 求 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度</p> <p>動作確認装置 12,024 1,336 2,672 2,672 2,672 2,672</p> <p>電子海図機能強化ソフトウェア 791(396)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>要 求 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度</p> <p>電子海図機能強化 ソフトウェア 3,165 396 791 791 791 396</p> <p>2. 電子海図消耗品費(消耗品費)</p> <p>電子海図システム消耗品 12,879(12,882)</p> <p>警備用大縮尺海図消耗品費 0(0)</p> <p>航空図消耗品費 0(0)</p> <p>紙海図消耗品費 0(0)</p> <p>英語版海図補正図編集消耗品費 0(0)</p> <p>電子海図消耗品費 0(0)</p> <p>3. 搬入、据付調整費等(雑役務費)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>2 3 年度整備分 0(1,344)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
070	地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	5,018	5,018		0	<p>環 A11 海 L00</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (5,618) (5,794) (5,559) (5,559) (5,018) 5,857 5,794 5,559 5,559 5,018</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋短波レーダーにより海洋変動の激しい黒潮海域の海洋観測を実施し、海上活動の安全確保につながる海洋変動モデルを構築するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,202</td> <td>1,202</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,405</td> <td>1,405</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,405</td> <td>1,405</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,863</td> <td>1,863</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,492</td> <td>4,492</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	22	22	0	通 信 運 搬 費	1,202	1,202	0	光 熱 水 料	1,405	1,405	0	電 気 料	1,405	1,405	0	雑 役 務 費	1,863	1,863	0	計	4,492	4,492	0
区 分	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	22	22	0																															
通 信 運 搬 費	1,202	1,202	0																															
光 熱 水 料	1,405	1,405	0																															
電 気 料	1,405	1,405	0																															
雑 役 務 費	1,863	1,863	0																															
計	4,492	4,492	0																															
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	526	526		0	<p>海洋短波レーダーによる海流変動観測</p> <p>海洋短波レーダー保守・点検(検査及び監督等旅費) 526(526)</p>																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	4,492	4,492		0	<p>測量観測費 4,492(4,492)</p> <p>観測用消耗品費(消耗品費) 22(22)</p> <p>海洋短波レーダーデータ通信料(通信運搬費) 1,202(1,202)</p> <p>電気料(光熱水料) 1,405(1,405)</p> <p>海洋短波レーダー修繕費(雑役務費) 1,863(1,863)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	075 航路標識業務運営	1,935,850	1,796,114		139,736	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 2,478,420 (2,282,113) (2,267,748) (2,315,873) (2,094,327) 2,297,998 2,304,177 2,317,824 2,097,110 (要 求 要 旨) 航路標識業務の運営に必要な経費である。																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>29,752</td> <td>44,704</td> <td>14,952</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>339,685</td> <td>277,903</td> <td>61,782</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>22,167</td> <td>21,479</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>200,075</td> <td>178,912</td> <td>21,163</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>221,527</td> <td>197,916</td> <td>23,611</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>220,241</td> <td>196,743</td> <td>23,498</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>1,122</td> <td>1,087</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>164</td> <td>86</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>197,763</td> <td>196,852</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>755,412</td> <td>760,306</td> <td>4,894</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>22,844</td> <td>22,784</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>18,449</td> <td>3,098</td> <td>15,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,807,674</td> <td>1,703,954</td> <td>103,720</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	29,752	44,704	14,952	消 耗 品 費	339,685	277,903	61,782	被 服 費	22,167	21,479	688	通 信 運 搬 費	200,075	178,912	21,163	光 熱 水 料	221,527	197,916	23,611	電 気 料	220,241	196,743	23,498	水 道 料	1,122	1,087	35	ガ ス 料	164	86	78	借 料 及 び 損 料	197,763	196,852	911	雑 役 務 費	755,412	760,306	4,894	自 動 車 維 持 費	22,844	22,784	60	燃 料 費	18,449	3,098	15,351	計	1,807,674	1,703,954	103,720
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	29,752	44,704	14,952																																																											
消 耗 品 費	339,685	277,903	61,782																																																											
被 服 費	22,167	21,479	688																																																											
通 信 運 搬 費	200,075	178,912	21,163																																																											
光 熱 水 料	221,527	197,916	23,611																																																											
電 気 料	220,241	196,743	23,498																																																											
水 道 料	1,122	1,087	35																																																											
ガ ス 料	164	86	78																																																											
借 料 及 び 損 料	197,763	196,852	911																																																											
雑 役 務 費	755,412	760,306	4,894																																																											
自 動 車 維 持 費	22,844	22,784	60																																																											
燃 料 費	18,449	3,098	15,351																																																											
計	1,807,674	1,703,954	103,720																																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	5,058	5,014		44	航路標識看守補助員謝金<作業協力等謝金> 5,014(5,058)																																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	63,301	67,746		4,445	1. 会議等出席旅費 2,650(2,650) (1) 航路標識管理運営(ANM)委員会会議出席旅費 530(530) (2) ロランCシステム技術打合会議出席旅費 530(530) (3) e-Navigation委員会会議出席旅費 530(530) (4) 船舶通航業務(VTS)委員会会議出席旅費 1,060(1,060) 2. 航路標識業務旅費 23,147(19,958) (1) 海上保安部等交通業務連絡会議旅費<会議等出席旅費> 1,780(419) (2) 許可標識指導監督旅費<検査及び監督等旅費> 733(716) 管理者数の増加等による増減 17(0) 継続分 716(716) (3) 民間委託監督指導旅費<検査及び監督等旅費> 11,441(10,035) 24年度新規委託部署に伴う増 1,442(0) 航路標識整備に伴う見直し減 36(0) 継続分 10,035(10,035)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 港湾情勢等情報収集旅費<現地調査等旅費> 9,193(8,596)
						24年度新規委託部署に伴う増 597(0)
						継続分 8,596(8,596)
						(5) 前年度限りの経費(灯浮標全交換作業に伴う警戒・監督旅費) 0(192)
						3. 航路標識巡回日額旅費<検査及び監督等旅費> 33,706(34,775)
						巡回行程変更及び航路標識保守業務民間委託に伴う減 1,069(0)
						継続分 34,775(34,775)
						4. 滞在日額旅費<検査及び監督等旅費> 3,933(3,933)
						5. 無線局検査に必要な旅費<検査及び監督等旅費> 1,985(1,985)
						6. 航路標識測定業務旅費<検査及び監督等旅費> 2,325(0)
						計 67,746(63,301)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	58,216	17,811		40,405	1. 航海日当 5,836(19,406)
						船艇解役に伴う減 13,570(0)
						継続分 19,406(19,406)
						2. 食卓料 11,975(38,810)
						船艇解役に伴う減 26,835(0)
						継続分 38,810(38,810)
						計 17,811(58,216)
	95014-2123-09-1010 庁費	89,871	86,357		3,514	庁舎等維持管理費 86,357(89,871)
						1. 庁舎維持費(雑役務費) 65,540(69,067)
						24年度施設増減に伴う月割額平年度化 208(0)
						24年度施設増減に伴う所要額 0(0)
						分担率変更に伴う所要額 250(0)
						東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 1,442(2,317)
						23年度国庫債務負担行為限度額 11,585
						(国庫債務負担行為を実施しなかった額 4,375)
						(国庫債務負担行為執行予定額 7,210)
						23年度支出額 1,442
						24年度支出予定額 1,442
						25年度支出予定額 1,442
						26年度支出予定額 1,442
						27年度支出予定額 1,442
						既設庁舎設置機器オーバーホール等(根室ほか) 2,620(0)
						前年度限りの経費 0(5,730)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							継続分	61,020(61,020)					
							2. 庁舎清掃費(雑役務費)	19,476(19,463)					
							24年度施設整備に伴う月割額	26(0)					
							分担率変更に伴う所要額	13(0)					
							継続分	19,463(19,463)					
							3. 浄化槽維持費(雑役務費)	836(836)					
							4. 暖房費(燃料費)	505(505)					
							(1) 灯油	175(175)					
							(2) A重油	330(330)					
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,497,873	1,399,266			98,607	環 A14							
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	1,899,271 (1,756,525) (1,777,184) (1,855,165) (1,653,774)	1,653,774	
							流用等増 減額	31,562	0	0	0			
							決 算 額	1,797,722	1,737,843	1,777,037	1,834,852			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不 用 額	698	18,682	147	20,313			
							1. 業務用車両の代替整備(備品費)	4,806(0)					
							2. 業務用自動車維持費(自動車維持費)	22,784(22,844)					
							車両台数見直し等による減(車検に必要な経費)	60(0)					
							継続分	22,844(22,844)					
							3. 航路標識事業費	493,788(447,855)					
							(1) 事業物品(備品費)	7,986(7,068)					
							(2) 有線式灯台監視装置	15,800(15,800)					
							電話回線利用料(通信運搬費)	4,533(4,533)					
							消耗品	11,267(11,267)					
							(3) 事業物品運搬(通信運搬費)							
							継続分	1,437(1,437)					
							(4) 気象観測事業(雑役務費)							
							24年度気象観測機器検定に必要な経費	8,772(5,812)					
							(5) 賃 金(雑役務費)	20,882(25,084)					
							積算見直しによる減	185(0)					
							民間委託化に伴う減	4,017(0)					
							継続分	25,084(25,084)					
							(6) 航路標識業務用車両通行経費(通信運搬費)	4,211(4,297)					
							積算見直しによる減	86(0)					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					継続分 4,297(4,297) (7) 航路標識保守業務民間委託経費 雑役務費 384,901(351,970) 23年度民間委託化に伴う増 56,453(0) 積算見直しによる減 23,522(0) 継続分 351,970(351,970) (8) 航路標識事業PCB処理費(雑役務費) PCB廃棄物処分運搬に伴う経費 7,057(10,054) (9) 移動体式灯台監視装置 5,319(5,395) 電話回線利用料(通信運搬費) 2,014(2,090) 監視方法見直しによる減 407(0) 23年度航路標識整備に伴う増 331(0) 継続分 2,090(2,090) 消耗品費 3,305(3,305) (10) 浮標基地維持(雑役務費) 910(910) 緑地維持(袖ヶ浦) 625(625) 緑地維持(佐世保) 285(285) (11) 庁舎維持管理費 15,780(15,571) 光熱水料 1,173(1,286) イ ガス料金 86(164) ロ 水道料 1,087(1,122) 上水道料 - その他 882(713) 下水道料 - その他 205(409) 庁舎維持費(雑役務費) 10,468(10,273) 庁舎清掃費(雑役務費) 4,139(4,012) (12) 免震装置維持(雑役務費) 5,383(4,457) 航路標識整備に伴う増 926(0) 継続分 4,457(4,457) (13) 航路標識測定業務に必要な経費 15,350(0) 測定用資器材の整備<備品費> 10,602(0) 設営及び撤去にかかる経費<雑役務費> 4,297(0) 資機材運搬に係る経費<通信運搬費> 451(0) 4. 航路標識光源費 44,100(44,976) (1) 光源用電球(消耗品費) 42,002(42,878) 航路標識整備に伴う減 876(0) 継続分 42,878(42,878)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 灯器等製造修繕維持 2,098(2,098)
							備品費 1,334(1,334)
							消耗品費 764(764)
							5 . 浮 標 費 48,763(55,915)
							(1) 灯具類更新(消耗品費) 3,429(3,442)
							2 3 年度航路標識整備に伴う減 13(0)
							継続分 3,442(3,442)
							(2) 浮標交換費(雑役務費)
							前年度限りの経費 0(1,431)
							(3) 貝殻処分費(雑役務費) 13,656(13,725)
							2 3 年度航路標識整備に伴う減 69(0)
							継続分 13,725(13,725)
							(4) 浮体式灯標定期点検経費(雑役務費) 10,171(10,050)
							2 3 年度航路標識整備に伴う増 121(0)
							継続分 10,050(10,050)
							(5) マーキング装置(消耗品費) 14,455(14,400)
							2 3 年度航路標識整備に伴う増 55(0)
							継続分 14,400(14,400)
							(6) 水圧式錆落装置(雑役務費) 588(588)
							(7) 波力発電装置(雑役務費) 389(4,686)
							(8) 波力発電試験装置(消耗品費)
							浮標基地(袖ヶ浦、名古屋、広島、関門、佐世保) 0(566)
							(9) 集じん換気装置(消耗品費) 6,075(6,075)
							浮標基地(関門、佐世保) 3,912(3,912)
							浮標基地(名古屋) 2,163(2,163)
							(1 0) 浮標沈没位置明示装置(消耗品費) 0(404)
							(1 1) 小型灯浮標(消耗品費) 0(548)
							6 . 電波標識費 537,199(604,630)
							(1) 備品更新費等 353,790(400,487)
							2 3 年度航路標識整備に伴う増減 46,697(0)
							備品費 62(0)
							消耗品費 51,253(0)
							雑役務費 4,494(0)
							継続分 400,487(400,487)
							備品費 19,914(19,914)
							消耗品費 246,869(246,869)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 4	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考		
														雑役務費	133,704(133,704)
														(2) 専用回線利用料(通信運搬費)	166,256(186,990)
														23年度航路標識整備に伴う増減	20,734(0)
														専用回線利用料	334(0)
														航行援助システム通信回線利用料	25,084(0)
														安全情報提供回線利用料	4,016(0)
														継続分	186,990(186,990)
														(3) 情報提供用サーバーセキュリティ向上経費(雑役務費)		
														継続分	17,153(17,153)
														7. 船舶費	2,603(15,464)
														(1) 航路標識業務用船通信施設維持	1,687(11,094)
														員数見直しに伴う減	9,407(0)
														備品費	1,436(0)
														消耗品(消耗品費)	4,669(0)
														修繕費等(雑役務費)	3,302(0)
														継続分	11,094(11,094)
														備品費	1,436(1,436)
														消耗品費	5,659(5,659)
														修繕費等(雑役務費)	3,999(3,999)
														(2) GMDSS体制の整備に伴う経費	916(3,411)
														通信機器維持	0(1,667)
														消耗品費	0(752)
														修繕費等(雑役務費)	0(915)
														GMDSS機器検査受験料(雑役務費)	916(1,744)
														(3) インマルサット船舶地球局運用経費	0(344)
														通信運搬費	0(103)
														管理料(雑役務費)	0(241)
														(4) 衛星船舶電話運用費(通信運搬費)	0(615)
														8. 見回用船料等(雑役務費)	43,857(63,217)
														積算見直し等による減	19,360(0)
														継続分	63,217(63,217)
														9. 航路標識燃料費	2,593(20,700)
														(1) 航路標識燃料費(燃料費)	2,593(17,944)
														23年度航路標識整備に伴う増減	15,351(0)
														軽油	15,188(0)
														重油	138(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	1,601	1,589		12	<p>廃止 1,414(0)</p> <p>継続分 189,114(189,114)</p> <p>2. 宿舍借料 8,077(8,649)</p> <p>減額 572(0)</p> <p>継続分 8,649(8,649)</p> <p>国際航路標識協会分担金(海上保安庁) 「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金 1,589(1,601)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
	080 海上交通安全対策の充実強化	127,076	127,065		11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>115,612</td> <td>(106,348)</td> <td>(94,322)</td> <td>(155,383)</td> <td>(139,841)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>106,348</td> <td>105,224</td> <td>155,383</td> <td>139,841</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,869</td> <td>10,869</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>12,753</td> <td>11,608</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>674</td> <td>674</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>5,381</td> <td>5,381</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>5,381</td> <td>5,381</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>63,198</td> <td>65,485</td> <td>2,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,875</td> <td>94,017</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	115,612	(106,348)	(94,322)	(155,383)	(139,841)			106,348	105,224	155,383	139,841	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	10,869	10,869	0	印 刷 製 本 費	12,753	11,608	1,145	通 信 運 搬 費	674	674	0	光 熱 水 料	5,381	5,381	0	電 気 料	5,381	5,381	0	雑 役 務 費	63,198	65,485	2,287	計	92,875	94,017	1,142
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																			
予 算 額	115,612	(106,348)	(94,322)	(155,383)	(139,841)																																																			
		106,348	105,224	155,383	139,841																																																			
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																					
消 耗 品 費	10,869	10,869	0																																																					
印 刷 製 本 費	12,753	11,608	1,145																																																					
通 信 運 搬 費	674	674	0																																																					
光 熱 水 料	5,381	5,381	0																																																					
電 気 料	5,381	5,381	0																																																					
雑 役 務 費	63,198	65,485	2,287																																																					
計	92,875	94,017	1,142																																																					
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	884	1,824		940	1. 運用管制業務監督者研修講師謝金<講演等謝金> 661(661) 2. 職場研修指導者研修講師謝金<講演等謝金> 223(223) 3. 制限速力の見直し検討会議有識者謝金<会議等出席謝金> 940(0) 計 1,824(884)																																																		
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	32,815	29,980		2,835	1. 運用管制業務監督者研修<会議等出席旅費> 1,006(1,006) 2. 職場研修指導者研修<会議等出席旅費> 709(709) 海上交通安全対策旅費 28,265(31,100) 1. 海上交通安全対策の充実強化 24,484(28,091) 海難分析調査旅費<現地調査等旅費> 2,917(2,917) 海上交通安全業務担当官打合せ会議<会議等出席旅費> 450(450) 管区海上交通安全対策検討会旅費<会議等出席旅費> 5,433(5,397) 漁船及びマリフレジャー安全対策協議旅費<会議等出席旅費> 3,745(3,745) 海難防止講習会旅費<会議等出席旅費> 6,893(7,151) 現場指導旅費<検査及び監督等旅費> 4,534(8,334) こませ網漁業安全対策検討会議<会議等出席旅費> 97(97) 運用管制官の資格認定審査に係る経費<会議等出席旅費> 415(0) 2. 通航船舶実態調査旅費<現地調査等旅費> 1,565(1,565) 主要狭水道海域 878(878) 沿岸主要海域 687(687) 3. 主任無線従事者講習受講旅費<会議等出席旅費> 125(125) 4. 運用管制業務監督者研修教官派遣旅費<会議等出席旅費> 824(788) 5. 職場研修指導者研修教官派遣旅費<会議等出席旅費> 561(531) 6. 制限速力の見直し検討会議<会議等出席旅費> 706(0)																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 29,980(32,815)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	502	1,244	742	1. 運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 404(392)
					2. 職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 110(110)
					3. 制限速力の見直し検討会議<会議等出席旅費> 730(0)
					計 1,244(502)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	52,730	57,153	4,423	1. 出入港手続簡素化等経費 57,008(52,585)
					N A C C S サーバー使用料(雑役務費) 47,884(43,461)
					消耗品費 5,907(5,907)
					N A C C S 端末機修繕費(雑役務費) 3,217(3,217)
					2. 港務情報管理装置維持費(雑役務費) 145(145)
					計 57,153(52,730)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	355	355	0	通信施設維持費(通信運搬費) 355(355)
					N A C C S 回線使用料 242(242)
					N A C C S プロバイダー接続料 113(113)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	39,790	36,509	3,281	制限速力の見直し検討経費 1,845(0)
					交通流解析にかかる経費<雑役務費> 1,750(0)
					報告書印刷製本<印刷製本費> 95(0)
					海上交通安全対策費 34,664(39,790)
					1. 海上交通安全対策の充実強化 27,777(32,903)
					(1) 航行安全指導用資料 7,206(8,328)
					漁船用資料(印刷製本費) 3,629(4,253)
					マリンレジャー用資料(印刷製本費) 2,863(3,182)
					一般船舶用資料(印刷製本費) 252(315)
					海難防止強調運動(印刷製本費) 462(578)
					(2) 公共交通機関等を活用した啓発活動 1,007(1,007)
					掲載費(雑役務費) 919(919)
					掲載資料作成費(雑役務費) 88(88)
					(3) 外国船舶に対する航法指導等 5,118(9,122)
					ホームページの翻訳(雑役務費) 448(1,345)
					掲載資料の翻訳(雑役務費) 1,495(4,484)
					航法指導等用資料(印刷製本費) 3,175(3,293)
					(4) 海上交通安全対策 5,157(5,157)
					指導警戒業務用船(雑役務費) 4,025(4,025)
					海上安全指導員用物品(印刷製本費) 1,132(1,132)
					(5) 信号所維持費 9,289(9,289)
					信号灯維持費(消耗品費) 4,962(4,962)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							信号所保守委託料(雑役務費)	4,327(4,327)
							2.主任無線従事者講習受講料(雑役務費)	565(565)
							3.通航船舶実態調査	941(941)
							施設借料(雑役務費)	622(622)
							車両通行経費(通信運搬費)	319(319)
							4.信号所維持費		
							信号所電気料(光熱水料)	5,381(5,381)
							計	36,509(39,790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	085 航路標識業務用船の運航	228,934	106,086		122,848	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (550,959) (599,147	470,639) (441,118	345,119) (345,119	351,479) (356,597	293,865) (293,865
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	8,438	4,452	3,986	
						消 耗 品 費	28,110	13,848	14,262	
						通 信 運 搬 費	32	18	14	
						光 熱 水 料	2,697	1,294	1,403	
						電 気 料	2,394	1,164	1,230	
						水 道 料	303	130	173	
						雑 役 務 費	85,377	47,032	38,345	
						燃 料 費	103,544	38,750	64,794	
						計	228,198	105,394	122,804	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	736	692		44	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)				692(736)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	228,198	105,394		122,804	1. 船舶燃料費				38,750(103,544)
						(1) A重油				0(63,836)
						23年度船艇解役に伴う減額				63,836(0)
						継続分				63,836(63,836)
						(2) 軽油				36,423(34,438)
						単価見直しによる増				1,865(0)
						地球温暖化対策税に伴う増				120(0)
						継続分				34,438(34,438)
						(3) 潤滑油				2,327(5,270)
						特潤滑油				0(3,018)
						23年度船艇解役に伴う減額				3,018(0)
						継続分				3,018(3,018)
						高級潤滑油				2,327(2,252)
						単価見直しによる増				73(0)
						地球温暖化対策税に伴う増				2(0)
						継続分				2,252(2,252)
						2. 船舶需品費				6,900(15,897)
						(1) 法定及び一般需品				5,688(13,577)
						23年度船艇整備に伴う所要額				7,889(0)
						備品費				3,268(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)一般修繕(継続分) 105,850(105,850)
						消耗品費 20,567(20,567)
						通信運搬費 32(32)
						雑役務費 85,251(85,251)
						4.船舶陸電給水費 1,294(2,697)
						(1)船舶陸電 1,164(2,394)
						23年度船艇解役に伴う所要額 1,230(0)
						継続分 2,394(2,394)
						(2)船舶給水 130(303)
						上水道(東京) 0(145)
						23年度船艇解役に伴う減額 145(0)
						継続分 145(145)
						上水道(その他) 130(158)
						23年度船艇解役に伴う減額 28(0)
						継続分 158(158)
						5.船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 148(210)
						雑役務費 76(126)
						消耗品費 72(84)
						計 105,394(228,198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
015	海上の治安確保	46,391,876	48,886,846		2,494,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,005,241</td> <td>1,055,196</td> <td>49,955</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,940,003</td> <td>5,010,657</td> <td>70,654</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>202,401</td> <td>205,930</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,005</td> <td>1,005</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,370,566</td> <td>1,292,704</td> <td>77,862</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,095,858</td> <td>1,145,485</td> <td>49,627</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>892,308</td> <td>944,348</td> <td>52,040</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>152,273</td> <td>153,636</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>51,277</td> <td>47,501</td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,617,599</td> <td>1,555,039</td> <td>62,560</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>13,937,159</td> <td>15,048,573</td> <td>1,111,414</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>41,390</td> <td>41,390</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>10,410,691</td> <td>10,942,307</td> <td>531,616</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>64</td> <td>51</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>152,385</td> <td>156,650</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,774,362</td> <td>36,454,987</td> <td>1,680,625</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,005,241	1,055,196	49,955	消 耗 品 費	4,940,003	5,010,657	70,654	被 服 費	202,401	205,930	3,529	印 刷 製 本 費	1,005	1,005	0	通 信 運 搬 費	1,370,566	1,292,704	77,862	光 熱 水 料	1,095,858	1,145,485	49,627	電 気 料	892,308	944,348	52,040	水 道 料	152,273	153,636	1,363	ガ ス 料	51,277	47,501	3,776	借 料 及 び 損 料	1,617,599	1,555,039	62,560	雑 役 務 費	13,937,159	15,048,573	1,111,414	自 動 車 維 持 費	41,390	41,390	0	燃 料 費	10,410,691	10,942,307	531,616	職 員 厚 生 経 費	64	51	13	そ の 他	152,385	156,650	4,265	計	34,774,362	36,454,987	1,680,625
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	1,005,241	1,055,196	49,955																																																																										
消 耗 品 費	4,940,003	5,010,657	70,654																																																																										
被 服 費	202,401	205,930	3,529																																																																										
印 刷 製 本 費	1,005	1,005	0																																																																										
通 信 運 搬 費	1,370,566	1,292,704	77,862																																																																										
光 熱 水 料	1,095,858	1,145,485	49,627																																																																										
電 気 料	892,308	944,348	52,040																																																																										
水 道 料	152,273	153,636	1,363																																																																										
ガ ス 料	51,277	47,501	3,776																																																																										
借 料 及 び 損 料	1,617,599	1,555,039	62,560																																																																										
雑 役 務 費	13,937,159	15,048,573	1,111,414																																																																										
自 動 車 維 持 費	41,390	41,390	0																																																																										
燃 料 費	10,410,691	10,942,307	531,616																																																																										
職 員 厚 生 経 費	64	51	13																																																																										
そ の 他	152,385	156,650	4,265																																																																										
計	34,774,362	36,454,987	1,680,625																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							遺体修復、搬送費(雑役務費) 476(476) 診断書及び検案書作成費(雑役務費) 440(440) リーフレット作成費(印刷製本費) 107(107) (3)アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費 健康診断(雑役務費) 3,616(3,701) (4)被服調整事務補助員(雑役務費) 976(976) (5)PCB廃棄物処分費(雑役務費) 22,591(7,940) (6)健康診断経費(職員厚生経費) 51(64) (7)省庁別宿舍工事監理委託(雑役務費) 10,664(0) 2.光熱水料 687,481(642,869) (1)電気料 554,950(524,708) 施設増減等に伴う増 30,242(0) 継続分 524,708(524,708) (2)ガス料 47,501(51,277) 施設増減等に伴う減 3,776(0) 継続分 51,277(51,277) (3)水道料 54,044(53,973) 上水道-東京 9,504(10,354) 施設増減等に伴う減 850(0) 継続分 10,354(10,354) 上水道-その他 23,097(22,384) 施設増減等に伴う増 713(0) 継続分 22,384(22,384) 下水道-東京 5,098(5,304) 施設増減等に伴う減 206(0) 継続分 5,304(5,304) 下水道-その他 16,345(15,931) 施設増減に伴う増 414(0) 継続分 15,931(15,931) (4)DHC料(雑役務費) 30,986(12,911) 施設増減に伴う増 18,075(0) 継続分 12,911(12,911) 計 729,453(658,339)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	35,301	37,403			2,102	1.海上保安官制服 82人 10,879(0) 2.船員制服 172人 22,820(0) 3.防寒被服 33人 774(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777	0	<p>4.航空被服 2,930(0)</p> <p>(1)航空要員一般被服</p> <p>搭乗員 13人 656(0)</p> <p>(2)搭乗員保命用被服 2,274(0)</p> <p>耐寒耐水服 1人 226(0)</p> <p>耐水服 12人 2,048(0)</p> <p>6.前年度限りの経費(増員関連被服初度費等) 0(35,301)</p> <p>計 37,403(35,301)</p> <p>賠償金 8,777(8,777)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	015 警 備 業 務 運 営	5,828,019	5,778,685		49,334	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,141,673) (5,564,510) (5,811,876) (6,008,891) - 6,149,095 5,570,908 5,817,373 6,014,903 (要 求 要 旨) 海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>25,237</td> <td>25,011</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>341,179</td> <td>344,052</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>167,100</td> <td>168,527</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,253,308</td> <td>1,178,760</td> <td>74,548</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>351,421</td> <td>373,680</td> <td>22,259</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,213,224</td> <td>1,184,967</td> <td>28,257</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>23,288</td> <td>23,288</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,441</td> <td>5,441</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,380,198</td> <td>3,303,726</td> <td>76,472</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	25,237	25,011	226	消 耗 品 費	341,179	344,052	2,873	被 服 費	167,100	168,527	1,427	通 信 運 搬 費	1,253,308	1,178,760	74,548	借 料 及 び 損 料	351,421	373,680	22,259	雑 役 務 費	1,213,224	1,184,967	28,257	自 動 車 維 持 費	23,288	23,288	0	燃 料 費	5,441	5,441	0	計	3,380,198	3,303,726	76,472
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	25,237	25,011	226																																											
消 耗 品 費	341,179	344,052	2,873																																											
被 服 費	167,100	168,527	1,427																																											
通 信 運 搬 費	1,253,308	1,178,760	74,548																																											
借 料 及 び 損 料	351,421	373,680	22,259																																											
雑 役 務 費	1,213,224	1,184,967	28,257																																											
自 動 車 維 持 費	23,288	23,288	0																																											
燃 料 費	5,441	5,441	0																																											
計	3,380,198	3,303,726	76,472																																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	61,776	61,390		386	1. 警備等業務旅費 11,376(11,762) 武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費) 2,482(2,482) 警備等業務旅費(会議等出席旅費) 0(386) 留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費) 2,772(2,772) 取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費) 1,258(1,258) 原子力関連施設への立入検査(検査及び監督等旅費) 892(892) 巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費) 894(894) 業務旅費(警備救難等旅費) 1,822(1,822) けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費) 383(383) 核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費) 873(873) 2. 通信施設保守巡回日額旅費(検査及び監督等旅費) 43,167(43,167) 航空要員委託養成研修旅費 6,847(6,847) 計 61,390(61,776)																																								
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,759	4,909		1,150	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 4,909(3,759) 1. 北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費 3,090(1,940) 経費改定による増 1,150(0) 継続分 1,940(1,940) 2. 近隣諸国との各種協議にかかる旅費 1,819(1,819)																																								
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	2,977	2,977		0	1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費) 1,392(1,392)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							23年度国庫債務負担行為限度額 24,055
							(国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,090)
							(国庫債務負担行為執行予定額 14,965)
							23年度支出額 2,993
							24年度支出予定額 2,993
							25年度支出予定額 2,993
							26年度支出予定額 2,993
							27年度支出予定額 2,993
							継続分 378,707(378,707)
							□ 燃料費(燃料費)(A重油) 604(604)
							八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費) 23,278(21,492)
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分) 12,438(12,864)
							合同庁舎(他官庁管理官庁分) 7,549(7,347)
							単独庁舎 3,291(1,281)
							庁舎清掃費(雑役務費) 116,738(116,202)
							24年度施設増減に伴う所要額 164(0)
							分担率の変更に伴う所要額 372(0)
							継続分 116,202(116,202)
							(2) 航空基地等
							庁舎維持費 41,312(38,661)
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 39,041(36,390)
							a 24年度施設整備に伴う月割額 497(0)
							b 22年度施設整備に伴う所要額 2,154(0)
							c 継続分 36,390(36,390)
							□ 燃料費(暖房用) 2,271(2,271)
							灯油 2,134(2,134)
							A重油 137(137)
							庁舎清掃費(雑役務費) 0(0)
							2. 入退館ゲート維持経費(雑役務費) 39,501(48,586)
							(1) システム保守経費 15,719(18,032)
							(2) ICカード通行証発行経費等 506(1,228)
							(3) オペレーター経費 23,276(29,326)
							3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 20,464(20,464)
							(1) 業務用自動車 13,357(13,357)
							(2) 特殊警備隊クレーン車 102(102)
							(3) 監視取締用自動車 6,352(6,352)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 移動式監視カメラ搭載車 560(560)
					(5) 秘匿統合監視車 93(93)
					4. 警備等業務費 34,073(33,182)
					(1) 警備捜査用庁費
					船舶塗料標本費(消耗品費) 43(48)
					(2) 海上保安試験研究センター用庁費 9,872(10,968)
					圧力計等老朽部品交換(雑役務費) 254(0)
					継続分 9,618(10,686)
					イ 回流水槽維持費 6,313(7,014)
					消耗品費 521(579)
					経費見直しによる減 58(0)
					継続分 579(579)
					雑役務費 5,792(6,435)
					経費見直しによる減 643(0)
					継続分 6,435(6,435)
					ロ 排水(気)処理装置保守(雑役務費) 3,305(3,672)
					経費見直しによる減 367(0)
					継続分 3,672(3,672)
					前年度限りの経費
					レシーバータンク清掃(雑役務費) 0(282)
					(3) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費) 14,350(13,849)
					対象人員増に伴う所要額 501(0)
					継続分 13,849(13,849)
					(4) 鉛による職員の健康被害対策 4,357(3,888)
					健康診断(雑役務費) 999(986)
					対象人数減による減 13(0)
					継続分 986(986)
					資器材(消耗品費) 3,358(2,902)
					対象人員減による減 456(0)
					継続分 2,902(2,902)
					(5) 留置業務関連経費 2,033(2,922)
					留置施設経費 1,811(2,700)
					被留置者診療費(雑役務費) 222(222)
					(6) 近隣諸国との各種協議開催経費 461(461)
					借料及び損料 64(64)
					雑役務費 397(397)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	287	229	331	331	331	331
								国庫債務負担行為 執行予定額	1,553					
								4. 通信施設維持費				478,256(503,138)
								(1) 船艇通信施設維持						
								通信機器維持				303,067(327,946)
								イ 通信機器維持				186,106(181,999)
								(イ) 消耗品費				74,831(73,361)
								船艇増減等に伴う所要額				1,470(0)
								継続分				73,361(73,361)
								(ロ) 雑役務費				111,275(108,638)
								施設増に伴う所要額				2,637(0)
								継続分				108,638(108,638)
								ロ インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費)				12,894(12,894)
								船艇増減に伴う所要額				0(0)
								継続分				12,894(12,894)
								八 船舶電話運用費(通信運搬費)				93,695(122,681)
								回線変更に伴う減				28,986(0)
								継続分				122,681(122,681)
								二 衛星通信運用費(通信運搬費)				10,372(10,372)
								通信器具維持(消耗品費)				0(0)
								(2) 海上保安通信の秘匿化通信施設維持				19,717(19,720)
								陸上通信施設維持				15,313(15,313)
								イ 消耗品費				7,790(7,790)
								ロ 雑役務費				7,523(7,523)
								船艇通信施設維持						
								イ 消耗品費				0(0)
								ロ 雑役務費				0(0)
								航空機通信施設維持				4,404(4,407)
								イ 消耗品費				705(708)
								航空機増減に伴う所要額				3(0)
								継続分				708(708)
								ロ 雑役務費				3,699(3,699)
								(3) 陸上通信施設維持						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信機器維持 155,472(155,472)
							イ 通信機器維持 144,425(144,425)
							消耗品費 39,898(39,898)
							経費見直しによる減 5,929(5,929)
							継続分 45,827(45,827)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 104,527(104,527)
							ロ 発々用燃料(燃料費) 2,566(2,566)
							ガソリン 2,333(2,333)
							数量見直しによる減 2,332(2,332)
							継続分 4,665(4,665)
							潤滑油 233(233)
							数量見直しによる減 234(234)
							継続分 467(467)
							八 118番減免端末料(通信運搬費) 1,682(1,682)
							二 衛星通信運用費(通信運搬費) 743(743)
							ホ 情報収集衛星システム維持経費(雑役務費) 5,470(5,470)
							へ 通信業務用車両通行経費(雑役務費) 586(586)
							前年度限りの経費
							通信器具維持(消耗品費) 0(0)
							(4)保安署宿日直廃止に伴う経費(通信運搬費) 0(0)
							平成21年度(補正)運用指令機能の高度化整備に伴う陸上通信機器維持 9,543(9,543)
							(1)消耗品(消耗品費) 1,723(1,723)
							(2)修繕費(雑役務費) 6,784(6,784)
							(3)初動対応用船舶明細情報機能運用費(雑役務費) 1,036(1,036)
							計 497,696(515,836)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	74,284	44,433		29,851		航空要員委託養成研修費(雑役務費) 44,433(74,284)
							経費見直しに伴う増 29,851(0)
							継続分 74,284(74,284)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	104,001	73,750		30,251		警備等装備費 73,750(104,001)
							1. 警備関係資機材維持 10,893(12,352)
							(1) 飲酒検知器維持費 1,205(1,205)
							メンテナンス費(雑役務費) 735(735)
							検知管購入(消耗品費) 470(470)
							(2) 悪質逃走船捕捉・取締資器材維持(消耗品費) 289(364)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) けん銃修理(雑役務費) 339(339)
					(4) 特殊警備業務資器材維持 8,858(8,858)
					備品費 6,393(6,393)
					消耗品費 2,465(2,465)
					(5) 14年度整備犯罪組織対策の強化用通信機器維持(雑役務費) 162(162)
					(6) 短機関銃修理(雑役務費) 40(40)
					(7) 前年度限りの経費
					捕捉資器材発射装置維持費 0(1,384)
					2. 防災関係資器材維持
					有毒ガス対策資器材 1,700(1,700)
					備品費 1,618(1,618)
					消耗品費 82(82)
					3. 航空シミュレーター経費 2,574(27,720)
					(1) 維持・保守経費(雑役務費) 2,574(0)
					(2) 前年度限りの経費(シミュレーター借料) 0(27,720)
					4. アスベストによる職員への健康被害防止対策経費
					被害防止対策機材(消耗品) 2,275(2,253)
					5. 新型インフルエンザ健康被害防止対策費 5,810(6,710)
					消耗品費 2,450(2,450)
					雑役務費 3,360(4,260)
					見直しに伴う減 900(0)
					継続分 4,260(4,260)
					6. 犯罪捜査体制の強化 47,059(50,084)
					(1) 写真関連経費 18,502(21,687)
					一眼レフカメラ購入費(備品費) 3,251(5,445)
					経費見直しによる減 2,194(0)
					継続分 5,445(5,445)
					コンパクトカメラ購入費(備品費) 589(1,005)
					経費見直しによる減 416(0)
					継続分 1,005(1,005)
					メモリー購入費(消耗品) 1,984(1,528)
					数量見直しによる増 456(0)
					継続分 1,528(1,528)
					印画装置購入費(備品費) 3,528(6,048)
					経費見直しによる減 2,520(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 6,048(6,048) 印画装置維持費(雑役務費) 1,720(1,440) 数量見直しによる増 280(0) 継続分 1,440(1,440) 印画装置消耗品(消耗品) 7,430(6,221) 数量見直しによる増 1,209(0) 継続分 6,221(6,221) (2) 検視設備整備(備品費) 2,890(2,890) 広尾分 2,890(0) 前年度限りの経費(小豆島) 0(2,890) (3) 検視用消耗品(消耗品) 10,911(10,751) 数量見直しによる増 160(0) 継続分 10,751(10,751) (4) 鑑識用消耗品(消耗品) 14,756(14,756) 7. 武器維持運用庁費(消耗品費) 3,439(3,182) (1) けん銃維持(けん銃手入れ材料) 457(457) (2) 砲術訓練等 2,982(2,725) イ 武器手入れ材料 1,001(1,001) ロ 標的船 285(285) 八 武器運用訓練消耗品(空砲) 1,696(1,439) 船艇増減に伴う所要額 257(0) 継続分 1,439(1,439)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	167,528	167,896			368	消耗品費 弾薬購入費 167,896(167,528) 1. けん銃弾薬 6,960(6,960) 2. 小銃、機銃及び砲弾薬 160,936(160,568) (1) 30ミリ機関砲弾薬 43,864(43,864) 23年度国庫債務負担行為歳出化額 43,864(0) 23年度国庫債務負担行為限度額 43,864 23年度要求額 0 24年度支出予定額 43,864 24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 24年度国庫債務負担行為限度額 53,613 24年度要求額 0 25年度支出予定額 53,613

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限りの経費(22年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(43,864)
							(2) 船艇増減等に伴う所要額 14,546(0)
							(3) 訓練弾数の見直しに伴う減 14,178(0)
							(4) 継続分 116,704(116,704)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	13,042	13,042			0	ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑務費) 13,042(13,042)
	95014-2123-09-3710 被服費	167,100	168,527			1,427	海上保安官被服費 168,527(167,100)
							1. 海上保安官被服維持費 156,141(155,208)
							2 3年度定員増減に伴う所要額 933(0)
							継続分 155,208(155,208)
							2. 防寒被服維持費 3,303(3,258)
							2 3年度定員増減に伴う所要額 43(0)
							対象見直しに伴う増 88(0)
							継続分 3,258(3,258)
							3. 航空被服維持費 9,083(8,634)
							一般被服 2,491(2,195)
							2 3年度定員増減に伴う所要額 118(0)
							対象見直しに伴う増 178(0)
							継続分 2,195(2,195)
							保命用被服 6,592(6,439)
							2 3年度定員増減に伴う所要額 374(0)
							対象見直しに伴う増 221(0)
							継続分 6,439(6,439)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,104,910	1,058,905			46,005	通信連絡経費(通信運搬費) 1,058,905(1,104,910)
							1. 高速デジタル回線 458,672(458,672)
							(1) 部署間回線 416,962(416,962)
							(2) 防衛省データ回線 507(507)
							(3) 船舶接続連絡回線 6,250(6,250)
							(4) 気象官署回線 26,503(26,503)
							(5) 無線施設遠隔操縦回線 7,410(7,410)
							(6) 信号所遠隔操縦回線 1,040(1,040)
							2. 画像情報伝送回線 2,470(2,470)
							3. 高額利用割引による減 2,881(2,881)
							4. 一般専用回線 487,664(487,664)
							電信回線 1,315(1,315)
							電話回線 13,880(13,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							無線施設		471,251(471,251)			
							信号所遠隔操縦回線		1,218(1,218)			
							5.衛星専用料		0(0)			
							6.衛星回線(海上保安業務システム)		112,980(158,985)			
							経費見直しによる減		46,005(0)			
							継続分		158,985(158,985)			
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	323,306	373,285			49,979	借料及び損料		373,285(323,306)			
							1.通信施設等借料		255,009(255,211)			
							新規		5,355(0)			
							増額		63(0)			
							減額		5,464(0)			
							廃止		156(0)			
							継続		255,211(255,211)			
							2.宿舍借料		118,276(68,095)			
							新規		50,667(0)			
							増額		1,125(0)			
							減額		1,611(0)			
							廃止		0(0)			
							継続		68,095(68,095)			
	95014-2123-09-5510 各所修繕	229,346	227,034			2,312	雑役務費		227,034(229,346)			
							1.面積増減による所要額		9,565(0)			
							平成22年度建設等による面積増減分		877(0)			
							平成23年度建設見合いによる面積増減分		8,688(0)			
							2.経年による単価増減分		915(0)			
							3.単価改定		6,338(0)			
							4.継続分		229,346(229,346)			
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	736	736			0		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	(736)	(736)	(736)	(736)	(736)	(736)	
							決算額	348	242	309	244	233		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不用額	388	494	427	492	503		
							消耗品費							
							被収容者等分				736(736)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	020 巡視船艇の運航	19,357,093	21,362,927		2,005,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,439,688) 19,058,537</td> <td>(18,858,482) 17,591,603</td> <td>(18,346,037) 18,346,037</td> <td>(19,139,604) 19,469,495</td> <td>(22,718,784) 21,389,298</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(20,439,688) 19,058,537	(18,858,482) 17,591,603	(18,346,037) 18,346,037	(19,139,604) 19,469,495	(22,718,784) 21,389,298																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(20,439,688) 19,058,537	(18,858,482) 17,591,603	(18,346,037) 18,346,037	(19,139,604) 19,469,495	(22,718,784) 21,389,298																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>525,819</td> <td>531,521</td> <td>5,702</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,253,314</td> <td>2,261,548</td> <td>8,234</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,538</td> <td>3,550</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>451,896</td> <td>474,986</td> <td>23,090</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>357,188</td> <td>378,986</td> <td>21,798</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>94,708</td> <td>96,000</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,251</td> <td>1,251</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>7,739,703</td> <td>9,261,933</td> <td>1,522,230</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>747</td> <td>747</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>8,370,734</td> <td>8,816,771</td> <td>446,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,347,002</td> <td>21,352,307</td> <td>2,005,305</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	525,819	531,521	5,702	消 耗 品 費	2,253,314	2,261,548	8,234	通 信 運 搬 費	3,538	3,550	12	光 熱 水 料	451,896	474,986	23,090	電 気 料	357,188	378,986	21,798	水 道 料	94,708	96,000	1,292	借 料 及 び 損 料	1,251	1,251	0	雑 役 務 費	7,739,703	9,261,933	1,522,230	自 動 車 維 持 費	747	747	0	燃 料 費	8,370,734	8,816,771	446,037	計	19,347,002	21,352,307	2,005,305
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	525,819	531,521	5,702																																																			
消 耗 品 費	2,253,314	2,261,548	8,234																																																			
通 信 運 搬 費	3,538	3,550	12																																																			
光 熱 水 料	451,896	474,986	23,090																																																			
電 気 料	357,188	378,986	21,798																																																			
水 道 料	94,708	96,000	1,292																																																			
借 料 及 び 損 料	1,251	1,251	0																																																			
雑 役 務 費	7,739,703	9,261,933	1,522,230																																																			
自 動 車 維 持 費	747	747	0																																																			
燃 料 費	8,370,734	8,816,771	446,037																																																			
計	19,347,002	21,352,307	2,005,305																																																			
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,091	10,620		529	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>船舶修繕監督旅費</td> <td>7,676(</td> <td>7,676)</td> </tr> <tr> <td>機関計画保全検査監査用旅費</td> <td>383(</td> <td>383)</td> </tr> <tr> <td>武器検査業務用旅費</td> <td>2,561(</td> <td>2,032)</td> </tr> </tbody> </table>	船舶修繕監督旅費	7,676(7,676)	機関計画保全検査監査用旅費	383(383)	武器検査業務用旅費	2,561(2,032)																																							
船舶修繕監督旅費	7,676(7,676)																																																				
機関計画保全検査監査用旅費	383(383)																																																				
武器検査業務用旅費	2,561(2,032)																																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	747	747		0	業務用自動車維持費(自動車維持費) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>船艇維持業務用自動車</td> <td>747(</td> <td>747)</td> </tr> </tbody> </table>	船艇維持業務用自動車	747(747)																																													
船艇維持業務用自動車	747(747)																																																				
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	19,346,255	21,351,560		2,005,305	1. 船舶燃料費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 警備救難業務用船</td> <td>8,814,000(</td> <td>8,368,090)</td> </tr> <tr> <td>A 重油</td> <td>3,881,690(</td> <td>3,566,285)</td> </tr> <tr> <td>23年度船艇整備に伴う月割額平年度化</td> <td>2,982(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>23年度船艇整備に伴う所要額</td> <td>64,971(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>24年度船艇整備に伴う月割額</td> <td>151,179(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>単価見直しによる増</td> <td>445,785(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化対策税に伴う増</td> <td>17,158(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>震災対応に伴う派遣による減</td> <td>360,706(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>3,566,285(</td> <td>3,566,285)</td> </tr> <tr> <td>軽油</td> <td>4,518,023(</td> <td>4,316,204)</td> </tr> <tr> <td>23年度船艇整備に伴う月割額平年度化</td> <td>24,432(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>22年度船艇整備に伴う所要額</td> <td>8,832(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 警備救難業務用船	8,814,000(8,368,090)	A 重油	3,881,690(3,566,285)	23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	2,982(0)	23年度船艇整備に伴う所要額	64,971(0)	24年度船艇整備に伴う月割額	151,179(0)	単価見直しによる増	445,785(0)	地球温暖化対策税に伴う増	17,158(0)	震災対応に伴う派遣による減	360,706(0)	継続分	3,566,285(3,566,285)	軽油	4,518,023(4,316,204)	23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	24,432(0)	22年度船艇整備に伴う所要額	8,832(0)												
(1) 警備救難業務用船	8,814,000(8,368,090)																																																				
A 重油	3,881,690(3,566,285)																																																				
23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	2,982(0)																																																				
23年度船艇整備に伴う所要額	64,971(0)																																																				
24年度船艇整備に伴う月割額	151,179(0)																																																				
単価見直しによる増	445,785(0)																																																				
地球温暖化対策税に伴う増	17,158(0)																																																				
震災対応に伴う派遣による減	360,706(0)																																																				
継続分	3,566,285(3,566,285)																																																				
軽油	4,518,023(4,316,204)																																																				
23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	24,432(0)																																																				
22年度船艇整備に伴う所要額	8,832(0)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							24年度船艇整備に伴う月割額 46,716(0)
							単価見直しによる増 202,239(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 13,032(0)
							継続分 4,316,204(4,316,204)
							揮発油 6,305(5,875)
							単価見直しによる増 419(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 11(0)
							継続分 5,875(5,875)
							潤滑油 482,936(479,726)
							イ 潤滑油 812(928)
							単価見直しによる減 116(0)
							継続分 928(928)
							ロ 特潤滑油 105,113(123,340)
							23年度船艇整備に伴う月割額平年度化 143(0)
							23年度船艇整備に伴う所要額 663(0)
							24年度船艇整備に伴う月割額 1,270(0)
							単価見直しによる減 7,311(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 119(0)
							震災対応に伴う派遣による減 11,499(0)
							継続分 123,340(123,340)
							八 高級潤滑油 377,011(355,458)
							23年度船艇整備に伴う月割額平年度化 1,603(0)
							22年度船艇整備に伴う所要額 582(0)
							23年度船艇整備に伴う所要額 2,956(0)
							24年度船艇整備に伴う月割額 9,402(0)
							単価見直しによる減 12,002(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 312(0)
							震災対応に伴う派遣による減 5,304(0)
							継続分 355,458(355,458)
							23年度燃料油種変更による減 74,954(0)
							イ 軽油 563,806(0)
							ロ A重油 488,852(0)
							(2)教育業務用船 2,771(2,644)
							軽油 1,043(986)
							単価見直しによる増 54(0)
							地球温暖化対策税に伴う増 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 986(986)
						揮発油 1,445(1,346)
						単価見直しによる増 96(0)
						地球温暖化対策税に伴う増 3(0)
						継続分 1,346(1,346)
						潤滑油 283(312)
						イ 潤滑油 219(250)
						単価見直しによる減 31(0)
						継続分 250(250)
						ロ 高級潤滑油 64(62)
						単価見直しによる増 2(0)
						継続分 62(62)
						2. 船舶需品費 892,077(885,807)
						(1) 警備救難業務用需品費 885,395(879,125)
						法定及び一般需品 628,337(627,999)
						23年度船艇整備に伴う月割額平年度化 155(0)
						備品費 14(0)
						消耗品費 141(0)
						22年度船艇整備に伴う所要額
						消耗品費 50(0)
						23年度船艇整備に伴う所要額 581(0)
						備品費 400(0)
						消耗品費 181(0)
						24年度船艇整備に伴う月割額 714(0)
						備品費 62(0)
						消耗品費 652(0)
						継続分 627,999(627,999)
						備品費 298,859(298,859)
						消耗品費 329,140(329,140)
						業務用需品 170,313(170,652)
						23年度船艇整備に伴う所要額 339(0)
						備品費 245(0)
						消耗品費 94(0)
						継続分 170,652(170,652)
						備品費 129,643(129,643)
						消耗品費 41,009(41,009)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)	36,392(32,237)
							23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	279(0)
							22年度船艇整備に伴う所要額	608(0)
							23年度船艇整備に伴う所要額	2,128(0)
							24年度船艇整備に伴う月割額	1,140(0)
							継続分	32,237(32,237)
							状況録画装置維持更新費(備品費)	37,462(35,778)
							23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	121(0)
							22年度船艇整備に伴う所要額	266(0)
							23年度船艇整備に伴う所要額	798(0)
							24年度船艇整備に伴う月割額	499(0)
							継続分	35,778(35,778)
							像安定双眼鏡更新費(備品費)	12,891(12,459)
							22年度船艇整備に伴う所要額	144(0)
							23年度船艇整備に伴う所要額	288(0)
							継続分	12,459(12,459)
							(2)教育業務用船用需品	710(710)
							法定及び一般	665(665)
							備品費	447(447)
							消耗品費	218(218)
							業務用需品	45(45)
							備品費	18(18)
							消耗品費	27(27)
							(3)その他	5,972(5,972)
							船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費	398(398)
							備品費	146(146)
							消耗品費	252(252)
							特殊警備対応巡視船用資器材維持(備品費)	5,574(5,574)
							3.船舶修繕費	11,075,319(9,628,996)
							(1)ヘリコプター1機搭載型巡視船延命工事	1,406,842(0)
							消耗品費	0(0)
							雑役務費	1,406,842(0)
							23年度国庫債務負担行為要求額	1,406,842	
							23年度要求額	0	
							24年度支出予定額	1,406,842	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 2 2 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 86,882(0)
						一般修繕 78,864(0)
						消耗品費 15,323(0)
						通信運搬費 24(0)
						雑役務費 63,517(0)
						武器修繕 8,018(0)
						消耗品費 1,558(0)
						通信運搬費 2(0)
						雑役務費 6,458(0)
						(3) 2 2 年度船艇整備に伴う所要額 97,338(0)
						一般修繕 83,150(0)
						消耗品費 16,156(0)
						通信運搬費 25(0)
						雑役務費 66,969(0)
						武器修繕 14,188(0)
						消耗品費 2,757(0)
						通信運搬費 4(0)
						雑役務費 11,427(0)
						(4) 2 3 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 77,623(0)
						一般修繕 76,914(0)
						消耗品費 14,944(0)
						通信運搬費 23(0)
						雑役務費 61,947(0)
						武器修繕 709(0)
						消耗品費 138(0)
						通信運搬費 0(0)
						雑役務費 571(0)
						(5) 2 3 年度船艇整備に伴う月割額 126,512(0)
						一般修繕 111,277(0)
						消耗品費 21,621(0)
						通信運搬費 33(0)
						雑役務費 89,623(0)
						武器修繕 15,235(0)
						消耗品費 2,960(0)
						通信運搬費 5(0)
						雑役務費 12,270(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(6) 2 4 年度船艇整備に伴う月割額平年度化	70,000(0)
							一般修繕	67,006(0)
							消耗品費	13,019(0)
							通信運搬費	20(0)
							雑役務費	53,967(0)
							武器修繕	2,994(0)
							消耗品費	582(0)
							通信運搬費	1(0)
							雑役務費	2,411(0)
							(7) 2 4 年度船艇整備に伴う月割額	
							一般修繕	2,629(0)
							消耗品費	511(0)
							通信運搬費	1(0)
							雑役務費	2,117(0)
							(8) 2 5 年度船艇整備に伴う月割額	12,346(0)
							一般修繕	11,966(0)
							消耗品費	2,325(0)
							通信運搬費	4(0)
							雑役務費	9,637(0)
							武器修繕	380(0)
							消耗品費	74(0)
							通信運搬費	0(0)
							雑役務費	306(0)
							(1 0) 単価改定(労務費・諸経費)	30,257(0)
							一般修繕	13,034(0)
							消耗品費	2,533(0)
							通信運搬費	4(0)
							雑役務費	10,497(0)
							武器修繕	17,223(0)
							消耗品費	3,346(0)
							通信運搬費	5(0)
							雑役務費	13,872(0)
							(1 1) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)	
							一般修繕	120,661(0)
							消耗品費	23,444(0)
							通信運搬費	36(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 97,181(0) (1 2) 予防整備費 一般修繕 612(0) 消耗品費 119(0) 通信運搬費 0(0) 雑役務費 493(0) (1 3) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 消耗品費 4,686(0) 通信運搬費 7(0) 雑役務費 19,426(0) (1 4) レーダー等換装整備 継続分 34,682(34,682) 備品費 10,658(10,658) 消耗品費 16,357(16,357) 雑役務費 7,667(7,667) (1 5) 継続分 9,594,314(9,594,314) 一般修繕 8,696,192(8,696,192) 消耗品費 1,689,669(1,689,669) 通信運搬費 2,609(2,609) 雑役務費 7,003,914(7,003,914) 武器修繕 898,122(898,122) 消耗品費 174,508(174,508) 通信運搬費 270(270) 雑役務費 723,344(723,344) 4 . 船舶陸電給水費 474,986(451,896) (1) 船舶陸電 378,986(357,188) 2 3 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 827(0) 2 2 年度船艇整備に伴う所要額 353(0) 2 3 年度船艇整備に伴う所要額 4,854(0) 2 4 年度船艇整備に伴う月割額 15,764(0) 継続分 357,188(357,188) (2) 船舶給水 96,000(94,708) 上水道(東京) 666(601) 2 3 年度船艇整備に伴う所要額 65(0) 継続分 601(601) 上水道(その他) 95,334(94,107)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							23年度船艇整備に伴う月割額平年度化	195(0)
							22年度船艇整備に伴う所要額	241(0)
							23年度船艇整備に伴う月割額	652(0)
							24年度船艇整備に伴う月割額	139(0)
							継続分	94,107(94,107)
							5. 船舶保船費	8,810(8,822)
							(1) 警報装置維持運用	1,518(1,518)
							回線使用料(通信運搬費)	659(659)
							保守メンテナンス料(雑務費)	859(859)
							(2) 巡視船艇岸壁使用料(借料及び損料)	1,251(1,251)
							(3) 船舶飲料水水質検査等経費	6,041(6,053)
							雑務費	3,913(3,919)
							消耗品費	2,128(2,134)
							6. 船舶装備充実費	
							船橋航海当直警報装置の整備(雑務費)	83,597(0)
							計	21,351,560(19,346,255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	025 航空機運航	7,277,151	7,313,251		36,100	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,294,964) (7,049,755)</td> <td>(7,223,108) (6,966,962)</td> <td>(7,237,118) (7,237,235)</td> <td>(7,593,080) (7,430,261)</td> <td>(7,317,285) (7,317,285)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(8,294,964) (7,049,755)	(7,223,108) (6,966,962)	(7,237,118) (7,237,235)	(7,593,080) (7,430,261)	(7,317,285) (7,317,285)																								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
予 算 額	(8,294,964) (7,049,755)	(7,223,108) (6,966,962)	(7,237,118) (7,237,235)	(7,593,080) (7,430,261)	(7,317,285) (7,317,285)																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,387</td> <td>34,420</td> <td>28,033</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,934,821</td> <td>1,963,890</td> <td>29,069</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>20,902</td> <td>20,897</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,784</td> <td>7,784</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,633,432</td> <td>3,568,001</td> <td>65,431</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>12,175</td> <td>12,175</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>1,579,087</td> <td>1,623,378</td> <td>44,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,194,588</td> <td>7,230,545</td> <td>35,957</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,387	34,420	28,033	消 耗 品 費	1,934,821	1,963,890	29,069	通 信 運 搬 費	20,902	20,897	5	借 料 及 び 損 料	7,784	7,784	0	雑 役 務 費	3,633,432	3,568,001	65,431	自 動 車 維 持 費	12,175	12,175	0	燃 料 費	1,579,087	1,623,378	44,291	計	7,194,588	7,230,545	35,957
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	6,387	34,420	28,033																																							
消 耗 品 費	1,934,821	1,963,890	29,069																																							
通 信 運 搬 費	20,902	20,897	5																																							
借 料 及 び 損 料	7,784	7,784	0																																							
雑 役 務 費	3,633,432	3,568,001	65,431																																							
自 動 車 維 持 費	12,175	12,175	0																																							
燃 料 費	1,579,087	1,623,378	44,291																																							
計	7,194,588	7,230,545	35,957																																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	65		65	講演等謝金 航空安全推進評価委員会 65(0)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	33,851	37,624		3,773	1. 航空機行動旅費 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80(80) 2. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 2,762(1,259) シコルスキー発動機特別整備 1,560(375) ガルフV及びサーブ340発動機特別整備 837(884) サーブ340発動機特別整備 365(0) 航空機修理監督等旅費 30,256(26,317) 1. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 23,380(22,543) 22年度航空機整備に伴う月割額 332(0) 23年度航空機整備に伴う所要額 2,275(0) 23年度航空機就役に伴う所要額 45(0) 23年度航空機配属替に伴う所要額 483(0) 23年度航空機解役に伴う所要額 1,421(0) 22年度航空機事故に伴う解役取り止めによる増 84(0) 22年度航空機事故に伴う所要額 414(0) 22年度震災に伴う解役取り止めによる増 666(0) 修理工場の変更に伴う見直しによる減 247(0) 継続分 22,543(22,543) 2. 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,035(1,023) 査察日程の延長に伴う増 12(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 1,023(1,023) 3. ベル212メインビームキャップ交換(検査及び監督等旅費) 420(396) 4. 航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 2,132(2,035) 5. 整備管理方式導入監査旅費(検査及び監督等旅費) 320(320) 6. 航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 803(0) 7. 航空機整備監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,166(0) 職員養成研修旅費 4,526(6,195) 1. 資格取得旅費 2,666(4,427) (1) 既存機体分(サーブ340、ボンバルディア300) 20(274) 前年度限りの経費(ボンバルディア300) 0(254) 継続分 20(20) (2) 新規導入機体分 23年度就役 アグスター139 2,646(4,153) 2. 緊急脱出訓練旅費 1,732(1,644) 旅費見直し、搭乗員の増員による増 88(0) 継続分 1,644(1,644) 3. 空間識失調訓練旅費 128(124) 旅費の見直しによる増 4(0) 継続分 124(124) 計 37,624(33,851) 航空要員技術研修旅費 31,327(35,451) 1. 資格取得旅費(会議等出席旅費) 23,589(29,647) (1) 新規導入機体分(アグスタ139) 研修人数変更に伴う減 9,039(0) (2) 航空運賃及び雑費に見直しに伴う増 19(0) (3) 研修場所の変更に伴う増 2,962(0) (4) 継続分 29,647(29,647) 2. 危険回避運航技術取得旅費(会議等出席旅費) 7,738(5,804) 航空運賃及び雑費に見直しに伴う増 58(0) 研修人数変更に伴う増 1,876(0) 継続分 5,804(5,804)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	35,451	31,327			4,124	
95014-2122-08-2520	活動旅費	13,261	13,690			429	航空機行動旅費 1. 航空機行動旅費(警備救難等旅費) 13,690(13,261) 23年度航空機整備に伴う月割額平年度化 429(0) 継続分 13,261(13,261)
95014-2123-09-1010	庁費	31,720	32,202			482	1. 業務用自動車借上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 2,895(2,895) 電源車(けん引式)借上(借料及び損料) 2,542(2,542)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 業務用自動車借上 13,800 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,090 2,542 2,542 2,542 2,542 2,542 国庫債務負担行為 執行予定額 12,710
						けん引車 借上(借料及び損料) 353(353)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 業務用自動車借上 1,925 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 160 353 353 353 353 353 国庫債務負担行為 執行予定額 1,765
						2.業務用自動車維持費(自動車維持費) 12,175(12,175) 基地用自動車 2,698(2,698) 電源車 4,395(4,395) けん引車 3,323(3,323) フォークリフト 1,759(1,759)
						3.警備救難費 国際救難飛行支援費(雑役務費) 387(387)
						4.航空基地費 10,830(10,830) (1)基地用整備器具維持(雑役務費) 10,562(10,562) (2)緊急脱出訓練装置維持(雑役務費)
						継続分 268(268)
						5.航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 5,915(5,433)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	17,362	17,460		98	1.航空整備管理システムのサーバー借入・保守管理(維持運用経費) 11,340(11,340) (1)システム用サーバー借入(借料及び損料) 4,889(4,889) (2)システム保守管理業務(雑役務費) 6,451(6,451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th></th> <th>2 1年度</th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子計算機借入れ等</td> <td>62,630</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>12,650</td> <td>4,620</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>49,980</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. データ通信料(通信運搬費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,924(</td> <td>1,924)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. ソフト改修費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,196(</td> <td>4,098)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,460(</td> <td>17,362)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 航空基地費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,711(</td> <td>11,711)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 基地用通信施設維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,803(</td> <td>8,803)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 発動発電機燃料(燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>243(</td> <td>243)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ガソリン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>218(</td> <td>218)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 潤滑油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td>25)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 電子管(消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,803(</td> <td>2,803)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 修繕費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,757(</td> <td>5,757)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,908(</td> <td>2,908)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 航空用高性能レーダー維持(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期点検</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,800(</td> <td>2,800)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 電波利用料(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7(</td> <td>7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,518(</td> <td>14,518)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-2062 通信業務庁費</td> <td></td> <td>14,518</td> <td>14,518</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-2660 航空従事者研修費</td> <td></td> <td>55,428</td> <td>64,068</td> <td></td> <td></td> <td>8,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>航空要員技術研修費(雑役務費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1. 資格取得研修費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> レート変動に伴う減</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 研修員人数の変更に伴う増</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 継続分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2. 危険回避運航技術取得研修費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> レート変動に伴う減</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 研修員人数の変更に伴う増</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 継続分</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-3110 装 備 費</td> <td></td> <td>0</td> <td>27,893</td> <td></td> <td></td> <td>27,893</td> <td>航空業務用自動車の更新(備品費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 小型貨物自動車(小型・その他の車両)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 電源車</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額					限 度 額		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	電子計算機借入れ等	62,630							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,650	4,620	11,340	11,340	11,340	11,340		国庫債務負担行為 執行予定額	49,980							2. データ通信料(通信運搬費)					1,924(1,924)		3. ソフト改修費(雑役務費)					4,196(4,098)		計					17,460(17,362)		1. 航空基地費					11,711(11,711)		(1) 基地用通信施設維持					8,803(8,803)		発動発電機燃料(燃料費)					243(243)		ガソリン					218(218)		潤滑油					25(25)		電子管(消耗品費)					2,803(2,803)		修繕費(雑役務費)					5,757(5,757)		(2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費)					2,908(2,908)		2. 航空用高性能レーダー維持(雑役務費)								定期点検					2,800(2,800)		3. 電波利用料(雑役務費)								継続分					7(7)		計					14,518(14,518)		95014-2123-09-2062 通信業務庁費		14,518	14,518			0		95014-2123-09-2660 航空従事者研修費		55,428	64,068			8,640									航空要員技術研修費(雑役務費)								1. 資格取得研修費								レート変動に伴う減								研修員人数の変更に伴う増								継続分								2. 危険回避運航技術取得研修費								レート変動に伴う減								研修員人数の変更に伴う増								継続分	95014-2123-09-3110 装 備 費		0	27,893			27,893	航空業務用自動車の更新(備品費)								小型貨物自動車(小型・その他の車両)								電源車
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	限 度 額		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																																																																																																																																																																																																																																																							
電子計算機借入れ等	62,630																																																																																																																																																																																																																																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,650	4,620	11,340	11,340	11,340	11,340																																																																																																																																																																																																																																																																																								
国庫債務負担行為 執行予定額	49,980																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2. データ通信料(通信運搬費)					1,924(1,924)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
3. ソフト改修費(雑役務費)					4,196(4,098)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
計					17,460(17,362)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
1. 航空基地費					11,711(11,711)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(1) 基地用通信施設維持					8,803(8,803)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
発動発電機燃料(燃料費)					243(243)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
ガソリン					218(218)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
潤滑油					25(25)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
電子管(消耗品費)					2,803(2,803)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
修繕費(雑役務費)					5,757(5,757)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費)					2,908(2,908)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
2. 航空用高性能レーダー維持(雑役務費)																																																																																																																																																																																																																																																																																														
定期点検					2,800(2,800)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
3. 電波利用料(雑役務費)																																																																																																																																																																																																																																																																																														
継続分					7(7)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
計					14,518(14,518)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
95014-2123-09-2062 通信業務庁費		14,518	14,518			0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
95014-2123-09-2660 航空従事者研修費		55,428	64,068			8,640																																																																																																																																																																																																																																																																																								
							航空要員技術研修費(雑役務費)																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							1. 資格取得研修費																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							レート変動に伴う減																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							研修員人数の変更に伴う増																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							継続分																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							2. 危険回避運航技術取得研修費																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							レート変動に伴う減																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							研修員人数の変更に伴う増																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							継続分																																																																																																																																																																																																																																																																																							
95014-2123-09-3110 装 備 費		0	27,893			27,893	航空業務用自動車の更新(備品費)																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							小型貨物自動車(小型・その他の車両)																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							電源車																																																																																																																																																																																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	7,075,560	7,074,404			1,156	<p>1. 航空機燃料費 1,623,135(1,578,844)</p> <p>(1) 航空ガソリン 4,628(4,688)</p> <p>単価見直しによる減 64(0)</p> <p>地球温暖化対策税に伴う増 4(0)</p> <p>継続分 4,688(4,688)</p> <p>(2) ジェット燃料 1,465,953(1,408,222)</p> <p>22年度東日本震災に伴う所要額 55,078(0)</p> <p>23年度航空機整備に伴う所要額 96,097(0)</p> <p>単価見直しによる増 11,860(0)</p> <p>地球温暖化対策税に伴う増 4,852(0)</p> <p>継続分 1,408,222(1,408,222)</p> <p>(3) 潤滑油 152,554(165,934)</p> <p>潤滑油 39,206(41,300)</p> <p>22年度東日本震災に伴う所要額 4,321(0)</p> <p>23年度航空機整備に伴う所要額 8,699(0)</p> <p>単価見直しによる減 6,482(0)</p> <p>地球温暖化対策税に伴う増 10(0)</p> <p>継続分 41,300(41,300)</p> <p>タービンオイル 113,348(124,634)</p> <p>22年度東日本震災に伴う所要額 11,929(0)</p> <p>23年度航空機整備に伴う所要額 23,510(0)</p> <p>単価見直しによる増 22,878(0)</p> <p>地球温暖化対策税に伴う増 11(0)</p> <p>継続分 124,634(124,634)</p> <p>2. 航空機需品費 539,973(501,821)</p> <p>(1) 航空機用維持消耗品費(消耗品費) 172,684(168,801)</p> <p>22年度東日本震災に伴う所要額 9,837(0)</p> <p>23年度航空機整備に伴う所要額 13,720(0)</p> <p>継続分 168,801(168,801)</p> <p>(2) 航空機通信施設維持費</p> <p>継続分 2,884(2,884)</p> <p>消耗品費 70(70)</p> <p>雑役務費 2,814(2,814)</p> <p>(3) 航空用高性能監視レーダー維持 251,015(221,692)</p> <p>20年度航空機整備(ボンバル300)に伴う月割額平 度化 29,323(0)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 20,720(0)
							雑役務費 8,603(0)
							継続分 221,692(221,692)
							消耗品費 155,730(155,730)
							雑役務費 65,962(65,962)
							(4)ビデオ装置維持消耗品 21,998(21,592)
							22年度東日本震災に伴う所要額 1,624(0)
							消耗品 24(0)
							雑役務費 1,600(0)
							22年度航空機整備に伴う所要額 2,030(0)
							消耗品費 30(0)
							雑役務費 2,000(0)
							継続分 21,592(21,592)
							消耗品費 306(306)
							雑役務費 21,286(21,286)
							(5)像静止双眼鏡維持更新(備品費) 6,527(6,387)
							22年度東日本震災に伴う所要額 555(0)
							22年度航空機整備に伴う所要額 695(0)
							継続分 6,387(6,387)
							(6)ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費)
							継続分 9,240(9,240)
							(7)レスキューブイ(消耗品費) 8,240(8,214)
							(8)衛星系電話装置維持費(雑役務費) 1,375(1,375)
							(9)ラバトリーサービス(雑役務費)
							継続分 4,839(4,839)
							(10)飛行管理データベース更新(雑役務費) 45,283(40,909)
							22年度航空機整備(ボンバル300)に伴う月割額平年度化 1,152(0)
							アグスタ139無償更新終了に伴う増 1,575(0)
							航空機延命に伴う増(ビーチ200、ベル212) 5,046(0)
							東日本震災に伴う減 2,626(0)
							広島ベル412航空機事故に伴う減 773(0)
							継続分 40,909(40,909)
							(11)無線機器用測定較正(雑役務費) 15,888(15,888)
							3.航空機修繕費 4,874,231(4,957,830)
							(1)22年度航空機整備に伴う月割額平年度化 190,970(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						修繕工費(雑役務費) 111,048(0) 部品材料費 79,922(0) 消耗品費 79,123(0) 通信運搬費 799(0) (2) 24年度航空機整備に伴う月割額 39,350(0) 修繕工費(雑役務費) 30,994(0) 部品材料費 8,356(0) 消耗品費 8,272(0) 通信運搬費 84(0) (3) 22年度航空機事故に伴う積算見直し減 48,952(0) 修繕工費(雑役務費) 33,594(0) 部品材料費 15,358(0) 消耗品費 15,204(0) 通信運搬費 154(0) (4) 22年度航空機事故に伴う積算見直し増 13,116(0) 修繕工費(雑役務費) 10,331(0) 部品材料費 2,785(0) 消耗品費 2,757(0) 通信運搬費 28(0) (5) 22年度東日本震災に伴う積算見直し減 340,512(0) 修繕工費(雑役務費) 254,026(0) 部品材料費 86,486(0) 消耗品費 85,620(0) 通信運搬費 866(0) (6) 22年度東日本震災に伴う積算見直し増(ビーチ200) 103,409(0) 修繕工費(雑役務費) 76,136(0) 部品材料費 27,273(0) 消耗品費 27,001(0) 通信運搬費 272(0) (7) 整備時間の変更に伴う増 修繕工費(雑役務費) 58,508(0) (8) 継続分 4,880,353(4,880,353) 修繕工費(雑役務費) 3,265,386(3,265,386) 部品材料費 1,614,967(1,614,967) 消耗品費 1,598,897(1,598,897) 通信運搬費 16,070(16,070)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(9) 特別点検等	45,740(77,477)
							ベル4 1 2 特別点検 (雑役務費)	26,250(0)
							ベル2 1 2 メインビームキャップ交換 (雑役務費)	10,697(10,697)
							航空機塩害対策経費 (雑役務費)	5,228(5,228)
							セスナ2 0 6 の特別点検 (雑役務費)	3,565(3,565)
							前年度限りの経費	
							スーパービューマ特別点検 (雑役務費)	0(57,987)
							(1 0) 航空機安全対策	
							エマージェンシーフロート自動展張装置	10,949(0)
							消耗品費	4,649(0)
							雑役務費	6,300(0)
							4 . 航空管理費	
							航空整備管理運用センター部品管理倉庫業務委託 (雑役務費)	37,065(37,065)
							計	7,074,404(7,075,560)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 海上警察力の充実強化	1,290,658	1,349,016		58,358	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(2,539,149) (774,424)	(1,521,332) (1,521,332)	(1,683,846) (1,221,781)	(1,327,462) (1,327,474)
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	74,943	107,338	32,395	
						消 耗 品 費	215,343	218,787	3,444	
						印 刷 製 本 費	368	368	0	
						通 信 運 搬 費	88,454	86,046	2,408	
						光 熱 水 料	2,952	2,952	0	
						電 気 料	2,196	2,196	0	
						水 道 料	756	756	0	
						借 料 及 び 損 料	153,223	167,575	14,352	
						雑 役 務 費	150,796	149,750	1,046	
						自 動 車 維 持 費	5,180	5,180	0	
						燃 料 費	109,032	115,519	6,487	
						そ の 他	152,385	156,650	4,265	
						計	952,676	1,010,165	57,489	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	01 活動経費の充実	212,134	215,772		3,638	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (177,582) (184,754) (198,847) (194,568) (要 求 要 旨) 密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪 及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>5,468</td> <td>5,536</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,134</td> <td>1,575</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,196</td> <td>3,196</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>7,319</td> <td>7,319</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>62,953</td> <td>66,084</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,070</td> <td>83,710</td> <td>3,640</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	5,468	5,536	68	消 耗 品 費	1,134	1,575	441	通 信 運 搬 費	3,196	3,196	0	雑 役 務 費	7,319	7,319	0	そ の 他	62,953	66,084	3,131	計	80,070	83,710	3,640
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	5,468	5,536	68																															
消 耗 品 費	1,134	1,575	441																															
通 信 運 搬 費	3,196	3,196	0																															
雑 役 務 費	7,319	7,319	0																															
そ の 他	62,953	66,084	3,131																															
計	80,070	83,710	3,640																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,619	4,619		0	1. 研修講師謝金<講演等謝金> 569(569) (1) 警備情報実務者研修 122(122) (2) 上級鑑識研修 298(298) (3) 犯人逮捕能力向上研修 149(149) 2. 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金> 4,050(4,050) 計 4,619(4,619)																												
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,483	9,483		0	情報協力等報償費 9,483(9,483) 1. 海上保安部署 2,820(2,820) 2. 関西空港対策 840(840) 3. 北朝鮮情報収集 1,000(1,000) 4. 不審船対策 1,800(1,800) 5. 中国情報収集 1,000(1,000) 6. 特殊警備対策情報収集 2,023(2,023)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,974	3,974		0	職員養成研修旅費 3,974(3,974) 1. 警備情報実務者研修 816(816) 2. 上級鑑識研修 1,333(1,333) 3. 犯人逮捕能力向上研修 1,825(1,825)																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	5,025	5,024		1	1. P S I 等国際的なテロ対策<会議等出席旅費> 3,762(3,763) 経費見直しに伴う減 1(0) 継続分 3,763(3,763) 2. 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費> 399(399)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 外国機関との情報交換<警備救難等旅費> 863(863)
						計 5,024(5,025)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	108,897	108,896		1	警備救難等旅費 108,896(108,897)
						1. 地域犯罪対策官活動旅費 343(343)
						2. 海上保安官一般警備活動旅費 92,928(92,928)
						3. 関西国際空港対策 952(952)
						4. 不審船対策 8,045(8,045)
						5. 管区本部情報調査官等情報収集 5,760(5,760)
						6. 特殊警備対策情報収集 868(869)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	66	66		0	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 66(66)
	95014-2123-09-1010 庁 費	8,005	8,005		0	1. 職員養成研修経費 1,648(1,648)
						(1) 上級鑑識研修(消耗品費) 551(551)
						(2) 警備情報実務者研修(雑役務費) 15(15)
						(3) 法医学研修(雑役務費) 1,082(1,082)
						2. 作業環境測定 979(979)
						消耗品費 135(135)
						雑役務費 844(844)
						3. 承諾解剖(雑役務費) 5,378(5,378)
						計 8,005(8,005)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	3,196	3,196		0	通信施設維持費 3,196(3,196)
						1. 海上セキュリティ情報収集経費(通信運搬費) 492(492)
						2. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 2,704(2,704)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	5,916	6,425		509	警備等装備費 6,425(5,916)
						1. 悪質密漁船取締器材整備(備品費) 2,192(2,192)
						2. 犯人逮捕訓練資器材(消耗品) 448(448)
						3. けん銃の代替整備(備品費) 3,344(3,276)
						4. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品) 441(0)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	62,953	66,084		3,131	捜査活動経費 66,084(62,953)
						1. 海上保安官一般警備捜査費 43,520(41,590)
						(1) 司法解剖経費 15,541(13,611)
						件数増加に伴う増 1,930(0)
						継続分 13,611(13,611)
						(2) 捜査費 27,979(27,979)
						2. 海上公害事犯対策 3,960(3,960)
						3. 関西国際空港対策 935(935)
						4. 不審船対策 2,392(2,392)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 内偵捜査、張込み用経費 11,520(10,560)
							内偵等に要する経費 10,560(9,600)
							体制強化に伴う所要額 960(0)
							継続分 9,600(9,600)
							拠点借上経費 960(960)
							6. 死因究明体制の充実 3,757(3,516)
							歯牙鑑定 457(391)
							死亡時画像病理診断 3,300(3,125)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	06 薬物・銃器の密輸入対策等の強化	206,614	244,693		38,079	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (169,027) (297,908) (410,372) (229,952) - 169,027 297,908 340,127 229,952</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>17,088</td> <td>49,415</td> <td>32,327</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>18,903</td> <td>22,459</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,067</td> <td>2,067</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>64,575</td> <td>66,861</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,932</td> <td>1,925</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50,878</td> <td>50,877</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,083</td> <td>195,244</td> <td>38,161</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	17,088	49,415	32,327	消 耗 品 費	18,903	22,459	3,556	通 信 運 搬 費	2,067	2,067	0	借 料 及 び 損 料	64,575	66,861	2,286	雑 役 務 費	1,932	1,925	7	自 動 車 維 持 費	1,640	1,640	0	そ の 他	50,878	50,877	1	計	157,083	195,244	38,161
区 分	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	17,088	49,415	32,327																																							
消 耗 品 費	18,903	22,459	3,556																																							
通 信 運 搬 費	2,067	2,067	0																																							
借 料 及 び 損 料	64,575	66,861	2,286																																							
雑 役 務 費	1,932	1,925	7																																							
自 動 車 維 持 費	1,640	1,640	0																																							
そ の 他	50,878	50,877	1																																							
計	157,083	195,244	38,161																																							
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	<p>情報協力等報償費 8,400(8,400)</p> <p>1. 麻薬・覚せい剤対策 7,200(7,200)</p> <p>2. 離島対策 1,200(1,200)</p>																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	297	216		81	<p>職員養成研修旅費</p> <p>情報技術解析研修 216(297)</p>																																				
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	963	962		1	<p>警備救難等旅費 962(963)</p> <p>1. けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集</p> <p>航空運賃改定に伴う増 33(33)</p> <p>継続分 492(492)</p> <p>2. 北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集</p> <p>経費見直しに伴う減 1(0)</p> <p>継続分 438(438)</p>																																				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	39,871	39,871		0	<p>警備救難等旅費 39,871(39,871)</p> <p>1. 潜在事犯対策 14,097(14,097)</p> <p>2. 離島対策 21,408(21,408)</p> <p>3. 水際監視対策 4,366(4,366)</p>																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	21,702	21,703		1	<p>1. 業務用自動車維持費(自動車維持費)</p> <p>(1) 潜在事犯用自動車維持費 668(668)</p> <p>(2) 分室用自動車維持費 911(911)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)保安署用自動車維持費 61(61)
						2.警備等業務費 20,063(20,062)
						(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 7,358(7,358)
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						業務用自動車借上 36,790
						国庫債務負担行為を 実施しなかった額 2,825 4,533 7,358 7,358 7,358 7,358
						国庫債務負担行為 執行予定額 33,965
						(2)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料) 6,938(6,938)
						(3)分室用自動車借上(借料及び損料) 4,895(4,895)
						(4)保安署用自動車借上(借料及び損料) 326(326)
						(5)留置場関連経費 546(545)
						被留置者貸与品維持費(雑役務費) 476(0)
						被留置者支給消耗品(消耗品費) 70(60)
						前年度限りの経費(被留置者貸与品維持費) 0(485)
						計 21,703(21,702)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,060	12,285		2,225	情報施設等維持費 12,285(10,060)
						1.犯罪情報技術解析研修費(雑役務費) 1,449(1,932)
						2.犯罪情報技術解析資機材整備
						ハードディスクコピー機(備品費) 2,638(2,638)
						電子情報鑑定装置(備品費) 840(840)
						3.犯罪情報技術解析運用消耗品等 7,358(4,650)
						ハードディスク購入費(消耗品費) 6,770(4,062)
						証拠保管用耐火金庫(備品費) 294(294)
						証拠輸送用アルミケース(備品費) 294(294)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	2,067	2,067		0	通信施設維持費
						潜在事犯対策電話料(通信運搬費) 2,067(2,067)
95014-2123-09-3110	装 備 費	30,541	64,191		33,650	1.業務用自動車借上(借料及び損料)
						統合型隠密監視車両(ISSV) 3,223(3,223)
						国庫債務負担行為 支出 予定 額
						区 分 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						業務用自動車借上 16,115 3,223 3,223 3,223 3,223 3,223 2. 警備救難業務用自動車更新(備品費) 32,327(0) (1) 2WD車 26,997(0) (2) 4WD車 5,330(0) 3. 警備等装備費 28,641(27,318) (1) 銃器対策資器材の整備(備品費) 12,815(12,815) 暗視双眼鏡 11,025(11,025) 防弾防刃衣 1,790(1,790) (2) 制圧指導者養成研修用資器材(備品費) 207(207) (3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備 9,530(8,483) 警告投てき具(消耗品費) 6,651(6,338) 身体保護具(消耗品費) 839(444) 催涙スプレー(消耗品費) 750(299) 手投げ式催涙弾(消耗品費) 455(922) 海上保安官装備品(消耗品費) 835(480) (4) 薬物予試験薬の整備(消耗品費) 6,089(5,813)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	32,958	35,244			2,286	1. 警備情報システム用経費 13,012(13,459) 警備情報システム用経費 12,570(13,459) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 電子計算機等借入れ 60,566 6,730 13,459 13,459 13,459 12,570 リース延長分 442(0) 2. 衛星画像編集装置等経費 画像編集装置等借入費用 10,836(10,836) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 機器借上 48,762 5,418 10,836 10,836 10,836 10,836 3. 情報施設等維持費 情報技術解析資機材借入経費 11,396(8,663) 21年度整備分 2,066(2,066) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 情報解析資機材借入 11,097 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,800 1,033 2,066 2,066 2,066 2,066 国庫債務負担行為 執行予定額 9,297 22年度整備分 4,932(4,932) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 情報解析資機材借入 22,194 2,466 4,932 4,932 4,932 4,932 23年度整備分 3,149(1,665) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 情報解析資機材借入 14,985 国庫債務負担行為を					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							実行しなかった額	814	1,575	3,149	3,149	3,149	3,149	
							国庫債務負担行為 執行予定額	14,171						
							24年度整備分					1,249(0)	
							区 分	国庫債務負担行為		支 出	予 定 額			
							要 求 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							情報解析資機材借入	11,237	12495	2,497	2,497	2,497	1,249	
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	8,877	8,877			0	通信施設等借料(借料及び損料)					8,877(8,877)	
							潜在事犯対策用建物借上					825(825)	
							契約実績反映による減					9,702(9,702)	
	95014-2123-09-6110 捜査費	50,878	50,877			1	継続分					50,877(50,878)	
							捜査活動経費					9,963(9,963)	
							1. 潜在事犯対策					11,365(11,365)	
							2. 監視体制の強化					27,821(27,822)	
							3. 離島対策					1,728(1,728)	
	95014-2204-15-1410 船舶購入費	0	0			0	4. 外国船舶取締通訳料					0(0)	
							監視取締艇の整備							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
11	不法入国者対策の充実	31,978	31,978		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (33,896) (33,896) (33,896) (33,459) (31,964)</p> <p>33,896 33,896 33,896 33,459 31,964</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 379 1863 512"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	20,376	20,376	0	計	20,376	20,376	0
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
そ の 他	20,376	20,376	0															
計	20,376	20,376	0															
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	408	408		0	<p>不法入国者対策情報収集<警備救難等旅費> 408(408)</p> <p>航空運賃改定に伴う増 14(14)</p> <p>継続分 394(394)</p>												
95014-2122-08-2520	活動旅費	11,194	11,194		0	不法入国者対策<警備救難等旅費> 11,194(11,194)												
95014-2123-09-6110	捜査費	20,376	20,376		0	<p>捜査活動経費 20,376(20,376)</p> <p>1. 不法入国事件捜査 9,066(9,066)</p> <p>2. 特殊言語通訳料 11,310(11,310)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	341,059	340,162	897	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (273,539) (240,914) (609,506) (356,765) (273,539 240,914 216,036 356,765)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>30,159</td> <td>30,159</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>125,702</td> <td>125,652</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>133</td> <td>133</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>43,124</td> <td>42,022</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,375</td> <td>6,375</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>41,009</td> <td>39,172</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,584</td> <td>1,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,107</td> <td>2,242</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,193</td> <td>247,339</td> <td>1,854</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	30,159	30,159	0	消 耗 品 費	125,702	125,652	50	印 刷 製 本 費	133	133	0	通 信 運 搬 費	43,124	42,022	1,102	借 料 及 び 損 料	6,375	6,375	0	雑 役 務 費	41,009	39,172	1,837	自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0	そ の 他	1,107	2,242	1,135	計	249,193	247,339	1,854
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	30,159	30,159	0																																										
消 耗 品 費	125,702	125,652	50																																										
印 刷 製 本 費	133	133	0																																										
通 信 運 搬 費	43,124	42,022	1,102																																										
借 料 及 び 損 料	6,375	6,375	0																																										
雑 役 務 費	41,009	39,172	1,837																																										
自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0																																										
そ の 他	1,107	2,242	1,135																																										
計	249,193	247,339	1,854																																										
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,811	2,811	0	特殊警備対応巡視船上乗医師 2,811(2,811)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,861	1,861	0	ソマリア海賊対策研修講師謝金<講演等謝金> 1,861(1,861)																																								
	95014-2959-07-1010 報 償 費	3,240	3,240	0	北朝鮮特定貨物情報収集 3,240(3,240)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,687	7,701	14	特殊警備対策航空機運携訓練<会議等出席旅費> 2,182(2,182) 職員養成研修旅費 2,190(2,190) 1. 特殊警備隊特殊警備対策業務研修 711(711) 放射線業務研修 521(521) テ口鎮圧技術研修 190(190) 2. 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修 放射線業務研修 229(229) 3. 特殊警備隊潜水研修 317(317) 4. 特殊警備隊爆発物業務基礎研修 111(111) 5. 特殊警備隊爆発物処理研修 6(6) 6. 秘密情報保全研修 816(816) 特殊警備隊健康診断旅費<警備救難等旅費> 161(147) 積算の見直しによる増 14(0) 継続分 147(147) 特殊警備隊隊員候補者選抜旅費<会議等出席旅費> 1,348(1,348) ソマリア海賊対策 796(796)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信施設設備に伴う旅費<検査及び監督等旅費> 269(269)
						機器取付調整<検査及び監督等旅費> 527(527)
						秘密情報保全資機材配布・回収旅費(警備救難等旅費) 1,024(1,024)
						計 7,701(7,687)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	18,822	19,765		943	海上警備打合等旅費 19,765(18,822)
						1. 特殊警備隊国外研修<会議等出席旅費>
						近接戦闘訓練 1,911(1,911)
						2. 関係国政府打合旅費<会議等出席旅費> 1,698(1,701)
						(1) 東京~シンガポール~マレーシア 683(683)
						(2) 東京~インドネシア(ジャカルタ) 336(337)
						経費見直しに伴う減 1(0)
						継続分 337(337)
						(3) 東京~マニラ(フィリピン) 240(241)
						経費見直しに伴う減 1(0)
						継続分 241(241)
						(4) 東京~インド(ムンバイ) 439(440)
						経費見直しに伴う減 1(0)
						継続分 440(440)
						3. 国際会議関連旅費<会議等出席旅費> 2,127(2,127)
						(1) アジア海上保安機関会合出席 1,169(1,169)
						(2) アジア海賊対策地域協力協定総務会出席 958(958)
						4. 特殊警備対応型巡視船上乗り<警備救難等旅費> 454(454)
						5. 特殊警備隊派遣<警備救難等旅費> 510(510)
						6. 特殊警備隊派遣支援<警備救難等旅費> 436(436)
						7. ソマリア沖海賊対策旅費 11,171(10,215)
						ソマリア海賊対策国際会議出席旅費<会議等出席旅費> 3,479(3,480)
						海賊対策<警備救難等旅費> 1,241(2,384)
						経費見直しに伴う減 1,143(0)
						継続分 2,384(2,384)
						現地支援<警備救難等旅費> 2,034(3,051)
						経費見直しに伴う減 1,017(0)
						継続分 3,051(3,051)
						海賊護送<警備救難等旅費> 1,300(1,300)
						捜査支援隊要員<警備救難等旅費> 3,117(0)
						8. 北朝鮮特定貨物の検査等<会議等出席旅費> 1,458(1,468)
						経費見直しに伴う減 10(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	11,873	11,873	0	継続分 1,468(1,468) 警備救難等旅費 11,873(11,873) 1. 警備現場等派遣旅費 1,445(1,445) 2. 警備艇警乗旅費 1,903(1,903) 3. MOX海上輸送 4,190(4,190) 警備情報収集 503(503) 警備実施 3,687(3,687) 4. ソマリア海賊対策 2,567(2,567) 5. 北朝鮮特定貨物情報収集 1,768(1,768)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	69	69	0	ソマリア海賊対策研修<会議等出席旅費> 69(69)
	95014-2123-09-1010 庁 費	33,521	31,473	2,048	警備等業務費 31,473(33,521) 1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費) 3,772(3,907) 外国為替相場の変動に伴う減 135(0) 継続分 3,907(3,907) 2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 1,714(1,682) 3. 特殊警備隊予防接種経費 1,203(1,199) (1) 消耗品費 36(36) (2) 雑役務費 1,167(1,163) 4. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費) 近接戦闘訓練受講料 35,960米ドル * (89)(94) @83(89) 円 2,985(3,200) 5. 外国空港使用経費(雑役務費) 3,596(3,749) ソマリア海賊対策 2,932(3,085) 東南アジア海賊対策 664(664) 6. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 142(142) 7. アジア海上保安機関間会合関連経費 1,316(1,316) (1) 資料印刷製本(印刷製本費) 133(133) (2) 会場借料(借料及び損料) 81(81) (3) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費) 1,102(1,102) 8. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8(8) 9. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費 現地本部会議室借料(借料及び損料) 300(300) 10. 情報収集用レンタカー 7,128(7,128) (1) 借料及び損料 5,544(5,544) (2) 自動車維持費 1,584(1,584)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 1 . ソマリア海賊対策関連 7,929(9,510) (1) 派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,326(2,326) (2) ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 2,883(3,329) (3) ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 2,270(3,405) (4) ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 300(450) (4) オマーンにおける操作支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料) 150(0) 1 2 . 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費) 特定貨物の保管・処分料 1,380(1,380)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	40,155	39,421			734	1 . 情報施設等維持費 乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費) 6,809(6,809) 2 . 出入港手続簡素化等経費 3,641(3,430) (1) N A C C S サーバ使用料(雑役務費) 2,274(2,063) 分担金見直しに伴う増 211(0) 継続分 2,063(2,063) (2) 消耗品費 1,358(1,358) (3) 改修費等(雑役務費) 9(9) 3 . 警備情報収集経費 (1) 通信運搬費 25,463(26,408) 4 . 公開情報収集経費 3,508(3,508) (1) 消耗品費 1,151(1,151) (2) 通信運搬費 1,165(1,165) (3) 雑役務費 1,192(1,192) 計 39,421(40,155)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	13,266	13,109			157	1 . 通信施設維持費(通信運搬費) インマルサット系通信施設維持運用費 605(605) 2 . 警備情報収集等装備費 警備情報収集用携帯電話通話料(通信運搬費) 464(464) 3 . 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 378(378) 4 . M O X 海上輸送に伴う海上警備関連経費(通信運搬費) 2,891(2,891) 5 . ソマリア海賊対策 8,771(8,928) (1) 通信施設整備に伴う経費(雑役務費) 183(183) (2) 通信運用費(通信運搬費) 8,588(8,745) 業務用通信運用費 7,000(7,000) 福利厚生用通信運用費 1,588(1,745) 計 13,109(13,266)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	61,458	61,522		64	<p>警備等装備費 61,522(61,458)</p> <p>1. 特殊警備対策資器材の維持・整備 41,166(41,166)</p> <p>(1) 施設改修に伴う増</p> <p>雑役務費 1,643(1,643)</p> <p>(2) 継続分 39,523(39,523)</p> <p>備品費 21,837(21,837)</p> <p>消耗品費 13,122(13,122)</p> <p>雑役務費 4,564(4,564)</p> <p>2. 警備情報収集用資機材 1,297(1,297)</p> <p>備品費 661(661)</p> <p>消耗品費 527(527)</p> <p>雑役務費 109(109)</p> <p>3. 秘密情報保全資機材 9,079(9,079)</p> <p>備品費 7,567(7,567)</p> <p>雑役務費 1,512(1,512)</p> <p>4. ソマリア海賊対策資器材 8,709(8,709)</p> <p>備品費 94(94)</p> <p>消耗品費 8,615(8,615)</p> <p>5. 特殊標章等の整備(消耗品費) 1,271(1,207)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	98,553	98,553		0	弾薬購入費(消耗品費) 98,553(98,553) 1. 35ミリ機関砲弾薬(リンク付き) 19,092(19,092) 23年度国庫債務負担行為歳出化額 19,092(0) 23年度国庫債務負担行為限度額 19,092 23年度支出額 0 24年度支出予定額 19,092 24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 24年度国庫債務負担行為要求額 19,092 24年度要求額 0 25年度支出予定額 19,092 前年度限りの経費(22年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(19,092) 2. 40ミリ機関砲弾薬 75,552(75,552) 23年度国庫債務負担行為歳出化額 75,552(0) 23年度国庫債務負担行為限度額 75,552 23年度支出額 0 24年度支出予定額 75,552 24年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 24年度国庫債務負担行為要求額 100,736 24年度要求額 0 25年度支出予定額 100,736 前年度限りの経費(22年度国庫債務負担行為要求額) 0(75,552) 3. けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬 3,909(3,909) 自動けん銃 55(55) けん銃 89(89) 自動小銃 407(407) ライフル 241(241) 短機関銃 257(257) 13ミリ機銃 294(294) 20ミリ機関砲 2,566(2,566)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	1,133	1,019		114	特殊標章等の整備(消耗品費) 1,019(1,133)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,107	2,242		1,135	捜査活動経費 2,242(1,107) MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費 1,107(1,107)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	45,503	45,503		0	<p>オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料 1,135(0)</p> <p>ソマリア海賊対策</p> <p>衛星通信機器設置工事 45,503(45,503)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
21	国際組織犯罪対策の強化	61,355	61,350		5	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (64,914) (62,199) (64,812) (62,447) - 64,914 62,199 64,812 62,447</p> <p>(要 求 要 旨) 情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>209</td> <td>209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,668</td> <td>1,668</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>761</td> <td>760</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,201</td> <td>13,201</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,021</td> <td>16,020</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	209	209	0	借 料 及 び 損 料	1,668	1,668	0	雑 役 務 費	761	760	1	自 動 車 維 持 費	182	182	0	そ の 他	13,201	13,201	0	計	16,021	16,020	1
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
通 信 運 搬 費	209	209	0																															
借 料 及 び 損 料	1,668	1,668	0																															
雑 役 務 費	761	760	1																															
自 動 車 維 持 費	182	182	0																															
そ の 他	13,201	13,201	0																															
計	16,021	16,020	1																															
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	4,404	4,402		2	<p>警備救難等旅費 4,402(4,404)</p> <p>1. 外国機関との情報交換 1,065(1,067)</p> <p>経費見直しに伴う減 2(0)</p> <p>継続分 1,067(1,067)</p> <p>2. 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,909(1,909)</p> <p>3. 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 734(734)</p> <p>4. 不法入国対策情報収集 694(694)</p>																												
95014-2122-08-2520	活動旅費	40,930	40,928		2	<p>警備救難等旅費 40,928(40,930)</p> <p>1. 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 40,641(40,643)</p> <p>経費見直しに伴う減 2(0)</p> <p>継続分 40,643(40,643)</p> <p>2. 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 287(287)</p>																												
95014-2123-09-1010	庁 費	1,051	1,051		0	<p>1. 業務用自動車維持費</p> <p>国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 182(182)</p> <p>2. 警備等業務費</p> <p>国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料) 869(869)</p> <p>計 1,051(1,051)</p>																												
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0		0	<p>港湾管理システム維持費(雑役務費) 0(0)</p>																												
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	209	209		0	<p>通信運搬費</p> <p>国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料 209(209)</p>																												
95014-2123-09-3110	装 備 費	761	760		1	<p>警備等装備費</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 国際組織犯罪対策基地用資器材維持費
					雑役務費
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	799	799	0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料)
	95014-2123-09-6110 捜査費	13,201	13,201	0	捜査活動経費
					国際組織犯罪捜査隊捜査費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
25	海洋環境保全対策の充実強化	90,396	105,402		15,006	<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(55,466)</td> <td>(55,466)</td> <td>(53,441)</td> <td>(72,374)</td> <td>(86,176)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td>-</td> <td>55,466</td> <td>53,441</td> <td>72,374</td> <td>86,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,836</td> <td>42,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>235</td> <td>235</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>37,781</td> <td>49,905</td> <td>12,124</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>8,004</td> <td>10,886</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,856</td> <td>103,862</td> <td>15,006</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(55,466)	(55,466)	(53,441)	(72,374)	(86,176)	(要 求 要 旨)	-	55,466	53,441	72,374	86,176	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	42,836	42,836	0	印 刷 製 本 費	235	235	0	借 料 及 び 損 料	37,781	49,905	12,124	雑 役 務 費	8,004	10,886	2,882	計	88,856	103,862	15,006
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(55,466)	(55,466)	(53,441)	(72,374)	(86,176)																																											
(要 求 要 旨)	-	55,466	53,441	72,374	86,176																																											
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																													
消 耗 品 費	42,836	42,836	0																																													
印 刷 製 本 費	235	235	0																																													
借 料 及 び 損 料	37,781	49,905	12,124																																													
雑 役 務 費	8,004	10,886	2,882																																													
計	88,856	103,862	15,006																																													
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	565	565		0	<p>会議等出席旅費</p> <p>産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 565(565)</p>																																										
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	975	975		0	<p>警備救難等旅費</p> <p>汚染監視 975(975)</p>																																										
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,196	2,196		0	<p>警備等業務費</p> <p>1. 分析測定廃水処理(雑役務費) 1,961(1,961)</p> <p>2. 廃船指導票作成経費(印刷製本費) 235(235)</p> <p>4. ダイオキシン類監視取締経費(雑役務費) 0(0)</p>																																										
	95014-2123-09-3110 装 備 費	86,660	101,666		15,006	<p>警備等装備費</p> <p>監視取締機器維持運用費</p> <p>1. 簡易水質検知管(消耗品費) 6,584(6,584)</p> <p>2. 監視取締機器消耗品費(消耗品費) 36,252(36,252)</p> <p>3. 監視取締機器修繕費(雑役務費) 620(620)</p>																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						鑑識・鑑定資機材		58,210(43,204)
						1. 赤外分光光度計		6,850(6,875)
						2 1年度整備		2,878(2,878)
						借料及び損料		2,563(2,563)
						雑役務費		315(315)
						区 分		国庫債務負担行為 支 出 予 定 額						
						限 度 額		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度		
						赤外分光光度計借入	15,870							
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,480	2,878	2,878	2,878	2,878	2,878		2,878
						国庫債務負担行為 執行予定額	14,390							
						2 2年度整備							2,926(2,926)
						借料及び損料							2,604(2,604)
						雑役務費							322(322)
						区 分		国庫債務負担行為 支 出 予 定 額						
						限 度 額		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						赤外分光光度計借入	15,870							
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,485	2,681	2,926	2,926	2,926	2,926		2,926
						国庫債務負担行為 執行予定額	14,385							
						2 3年度整備							1,046(1,071)
						借料及び損料							939(965)
						雑役務費							107(106)
						区 分		国庫債務負担行為 支 出 予 定 額						
						限 度 額		2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度		
						赤外分光光度計借入	5,355							
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	212	959	1,046	1,046	1,046	1,046		
						国庫債務負担行為 執行予定額	5,143							
						2. ガスクロマトグラフ							5,812(3,356)
						2 1年度整備							2,118(2,118)
						借料及び損料							1,826(1,826)
						雑役務費							292(292)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								区 分	限 度 額	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								ガスクロマトグラフ	12,380					
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,790	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118
								国庫債務負担行為 執行予定額	10,590					
								2 3 年度整備					1,218(1,238)
								借料及び損料					1,039(1,082)
								雑役務費					179(156)
								国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								区 分	限 度 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
								ガスクロマトグラフ	6,190					
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	100	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218
								国庫債務負担行為 執行予定額	6,090					
								2 4 年度整備					2,476(0)
								借料及び損料					2,164(0)
								雑役務費					312(0)
								国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								区 分	限 度 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
								ガスクロマトグラフ	12,380	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476
								3 . 塗料鑑識装置					13,688(13,688)
								借料及び損料					11,817(11,817)
								雑役務費					1,871(1,871)
								国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
								区 分	限 度 額	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								塗料鑑識装置借入	70,265					
								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,334	12,179	13,688	13,688	13,688	13,688
								国庫債務負担行為 執行予定額	66,931					
								4 . 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ					7,229(7,452)
								2 2 年度整備					2,690(2,690)
								借料及び損料					2,354(2,354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 336(336) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ 16,160 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,710 2,690 2,690 2,690 2,690 2,690 国庫債務負担行為 執行予定額 13,450 2 3 年度整備 4,539(4,762) 借料及び損料 4,003(4,150) 雑役務費 536(612) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 硫黄分測定用 ガスクロマトグラフ 23,810 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,117 4,539 4,539 4,539 4,539 4,539 国庫債務負担行為 執行予定額 22,693 5 . 高速液体クロマトグラフ 7,192(5,205) 2 2 年度整備 3,113(3,113) 借料及び損料 2,639(2,639) 雑役務費 474(474) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 高速液体 ガスクロマトグラフ 25,700 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 10,654 2,594 3,113 3,113 3,113 3,113 国庫債務負担行為 執行予定額 15,046 2 3 年度整備 1,987(2,092) 借料及び損料 1,651(1,739) 雑役務費 336(353) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 高速液体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ガスクロマトグラフ	10,460						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	525	1,987	1,987	1,987	1,987	1,987	
							国庫債務負担行為 執行予定額	9,935						
							24年度整備					2,092(0)	
							借料及び損料					1,739(0)	
							雑役務費					353(0)	
							国庫債務負担行為							
							区 分							
							限 度 額							
							高速液体	10,460	2,092	2,092	2,092	2,092	2,092	
							ガスクロマトグラフ							
							6. 示差走査熱量計							
							22年度整備					1,588(1,588)	
							借料及び損料					1,405(1,405)	
							雑役務費					183(183)	
							国庫債務負担行為							
							区 分							
							限 度 額							
							示差走査熱量計	12,345						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,405	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588	
							国庫債務負担行為 執行予定額	7,940						
							7. ガスクロマトグラフ質量分析計							
							23年度整備					4,826(5,040)	
							借料及び損料					4,100(4,637)	
							雑役務費					726(403)	
							国庫債務負担行為							
							区 分							
							限 度 額							
							ガスクロマトグラフ 質量分析計	25,200 25,200						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,472	4,424	4,826	4,826	4,826	4,826	
							国庫債務負担行為 執行予定額	23,728						
							8. 原子吸光度計					2,734(0)	
							借料及び損料					2,497(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>雑役務費 237(0)</p> <p>国庫債務負担行為 支出 予定 額</p> <p>区 分 限 度 額 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>原子吸光光度計 13,760 2,734 2,734 2,734 2,734 2,734</p> <p>9 . 蛍光 X 線分析装置 8,291(0)</p> <p>借料及び損料 6,565(0)</p> <p>雑役務費 1,726(0)</p> <p>国庫債務負担行為 支出 予定 額</p> <p>区 分 限 度 額 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>蛍光 X 線分析装置 41,455 8,291 8,291 8,291 8,291 8,291</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	40 在日米軍再編に伴う海上 警備体制の強化	347,122	349,659		2,537	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額	(826,030) 0	(228,324) 228,324	(294,476) 296,126	(329,084) 329,096		
						区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			
						備 品 費	22,228	22,228	0			
						消 耗 品 費	26,768	26,265	503			
						通 信 運 搬 費	39,858	38,552	1,306			
						光 熱 水 料	2,952	2,952	0			
						電 気 料	2,196	2,196	0			
						水 道 料	756	756	0			
						借 料 及 び 損 料	42,824	42,766	58			
						雑 役 務 費	91,771	89,688	2,083			
						自 動 車 維 持 費	1,774	1,774	0			
						燃 料 費	109,032	115,519	6,487			
						そ の 他	3,870	3,870	0			
						計	341,077	343,614	2,537			
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	6,045	6,045		0	警備救難等旅費			6,045(6,045)		
						1. 職員派遣等			5,517(5,517)		
						2. 警備情報収集			528(528)		
	95014-2123-09-1010 庁 費	22,805	22,805		0	1. 業務用自動車維持費						
						自動車維持費			1,774(1,774)		
						2. 警備等業務費			21,031(21,031)		
						(1) 業務用自動車借上げ(借料及び損料)			16,582(16,582)		
						国庫債務負担行為			支出予定額			
						区 分	限 度 額	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
						業務用自動車借上	82,910					
						国庫債務負担行為を 実施しなかった額	6,366	10,216	16,582	16,582	16,582	16,582
						国庫債務負担行為 執行予定額	76,544					
						(2) 高速道路使用料(通信運搬費)			4,449(4,449)		
						計			22,805(22,805)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,452	2,452		0	情報施設等維持費		
						海洋情報システムの整備		
						運用消耗品(消耗品費)	2,452(2,452)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	5,339	4,034		1,305	通信施設維持費(通信運搬費)	4,034(5,339)
						1.警備情報収集携帯電話	154(154)
						2.海上警備船艇端末機等通信料	3,880(5,185)
						経費見直しに伴う減	1,305(0)
						継続分	5,185(5,185)
95014-2123-09-3110	装 備 費	52,284	52,284		0	警備等装備費	52,284(52,284)
						1.ゴムボート維持費(雑役務費)	26,316(26,316)
						2.武器の整備(雑役務費)	1(1)
						3.19年度補正資機材維持費	25,779(25,779)
						備品費	18,050(18,050)
						消耗品費	7,729(7,729)
						4.現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費)	188(188)
95014-2123-09-3520	弾 薬 費	3	3		0	弾薬購入費(消耗品費)		
						中城海上保安部	3(3)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	198,900	202,742		3,842	1.船舶燃料費(燃料費)	109,250(102,557)
						軽油	46,988(44,430)
						単価見直しによる増	2,403(0)
						地球温暖化対策税に伴う増	155(0)
						継続分	44,430(44,430)
						揮発油	59,254(55,216)
						単価見直しによる増	3,932(0)
						地球温暖化対策税に伴う増	106(0)
						継続分	55,216(55,216)
						高級潤滑油	3,008(2,911)
						単価見直しによる増	95(0)
						地球温暖化対策税に伴う増	2(0)
						継続分	2,911(2,911)
						2.航空機燃料費(燃料費)	6,269(6,475)
						ジェット燃料	4,897(4,841)
						単価見直しによる増	40(0)
						地球温暖化対策税に伴う増	16(0)
						継続分	4,841(4,841)
						潤滑油	379(441)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							単価見直しによる減 62(0)
							継続分 441(441)
							タービンオイル 993(1,193)
							単価見直しによる減 200(0)
							継続分 1,193(1,193)
							3. 船舶需品費 5,601(5,601)
							(1) 法定及び一般
							継続分 2,832(2,832)
							備品費 1,736(1,736)
							消耗品費 1,096(1,096)
							(2) 業務用需品
							継続分 1,458(1,458)
							備品費 1,131(1,131)
							消耗品費 327(327)
							(3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)
							継続分 912(912)
							(4) 状況録画装置維持更新費(備品費)
							継続分 399(399)
							4. 船舶修繕費 75,357(77,944)
							(1) 単価改定(労務費・諸経費)
							一般修繕 775(0)
							消耗品費 151(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 624(0)
							武器修繕 267(0)
							消耗品費 52(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 215(0)
							(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 2,079(0)
							消耗品費 404(0)
							通信運搬費 1(0)
							雑役務費 1,674(0)
							(4) 継続分 77,944(77,944)
							一般修繕 63,756(63,756)
							消耗品費 12,387(12,387)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 20(20) 雑役務費 51,349(51,349) 武器修繕 14,188(14,188) 消耗品費 2,756(2,756) 通信運搬費 4(4) 雑役務費 11,428(11,428) 5. 船舶陸電給水費 2,952(2,952) 船舶陸電 継続分 2,196(2,196) 船舶給水(上水道) 継続分 756(756) 6. 船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費 37(37) 雑役務費 19(19) 消耗品費 18(18) 7. 監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,470(2,470) 8. 岸壁使用料(借料及び損料) 806(864) 計 202,742(198,900) 通信連絡経費(通信運搬費) 30,046(30,046) 1. 陸上ネットワークの維持 電話回線等 12,310(12,310) 海上保安業務システム 9,576(9,576) 2. 衛星回線 ヘリコプター撮影画像伝送使用料 8,160(8,160) 海洋情報システム用経費(借料及び損料) 3,300(3,300) 1. 海上保安業務システム 1,827(1,827) 2. 移動帯電子情報交換システム 844(844) 3. 総合的文書管理システム 629(629)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	30,046	30,046			0	
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,300	3,300			0	国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 海洋情報システム 13,248 借 入 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,078 275 3,300 3,300 3,300 国庫債務負担行為 執行予定額 10,175

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	22,078	22,078			0	1. 通信施設等借料(借料及び損料) 駐車場等借上げ 2,070(2,070) 2. 宿舍借料(借料及び損料) 20,008(20,008) 計 22,078(22,078)
	95014-2123-09-6110 捜査費	3,870	3,870			0	捜査活動経費 警備情報収集 3,870(3,870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	アジア太平洋経済協力会 議(APEC)等警備実 施に必要な経費				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	0	0	0	警備救難等旅費 APEC対策 0(0)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	0	0	0	警備等装備費 潜水土ポンベ充填経費(雑役務費) 0(0)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	0	0	0	捜査活動経費 APEC対策 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 航空機及び航空基地の整備	8,260,554	9,160,256		899,702	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (11,532,028) (10,259,407) (10,842,240) (15,310,729) (12,172,480) 9,154,138 10,259,407 10,842,240 10,079,203 9,556,656
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,078	1,910		1,168	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 1,910(3,078) 1. 監督検査 647(0) 中型ヘリコプター 3機 178(0) 中古飛行機 1機 469(0) 2. 領収等 中型ヘリコプター 3機 1,263(0) 3. 前年度限りの経費(中型飛行機6機) 0(3,078)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	8,257,476	9,158,346		900,870	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (11,510,610) (10,242,348) (10,840,101) (15,309,034) (12,171,146) 9,130,579 10,242,348 10,840,101 10,077,508 9,555,322 航空機購入 1. 航空機の整備 9,158,346(8,257,476) 新 規 中型ヘリコプター(代替) 3機 1,000,980(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 要 求 額 24年度 25年度 26年度 航空機購入 7,236,906 1,000,980 0 6,235,926 継 続 8,157,366(8,257,476) 中型ヘリコプター(代替) 3機 5,017,246(0) 22年度国庫債務負担行為歳出化額 5,701,477(0) 外国為替相場の変動に伴う減 684,231(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 歳出化額 7,144,413 1,442,936 0 5,701,477 外国為替相場の変動 に伴う減 684,231 計 7,144,413 1,442,936 0 5,017,246 中型ヘリコプター(アグスタ139) 4機 1,508,160(0) 22年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,742,184(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						外国為替相場の変動に伴う減 234,024(0) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 歳出化額 10,184,348 2,615,824 0 1,742,184 5,826,340 外国為替相場の変動 に伴う減 234,024 計 10,184,348 2,615,824 0 1,508,160 5,826,340
						中型ヘリコプター(しきしま級巡視船搭載機) 2機 1,631,960(3,061,401) 2 2 年度国庫債務負担行為歳出化額 1,688,234(3,061,401) 外国為替相場の変動に伴う減 56,274(0) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 歳出化額 8,179,492 3,061,401 1,688,234 3,429,857 外国為替相場の変動 に伴う減 56,274 計 8,179,492 3,061,401 1,631,960 3,429,857
						前年度限りの経費(中型飛行機 6機) 0(5,196,075)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	040 通信施設の整備	206,732	170,171			36,561	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
							予 算 額	(1,403,740) (195,474	(165,471) (165,471	(488,018) (488,018	(2,260,955) (193,171	(2,352,279) (339,651													
							(要 求 要 旨)																		
							海上保安業務の的確な執行を期するため、船舶動静情報を活用した海上保安業務システムの整備等を行う。																		
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>823</td> <td>597</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823</td> <td>597</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	823	597	226	計	823	597	226		
区 分	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
雑 役 務 費	823	597	226																						
計	823	597	226																						
	95014-2122-08-2010 職員旅費	1,209	1,026			183	通信設備整備監督旅費<検査及び監督等旅費>					1,026(1,209)												
							1. 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備																		
							デジタル秘匿通信の確保					98(0)												
							衛生通信の確保にかかる経費					928(0)												
							衛星系船舶電話の更新																		
							前年度限りの経費					0(1,209)												
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	823	597			226	1. 衛星通信の確保にかかる経費<雑役務費>					597(0)												
							2. 前年度限りの経費					0(823)												
							計					597(823)												
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	204,700	168,548			36,152	通信設備整備					168,548(204,700)												
							1. 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備																		
							デジタル秘匿通信の確保					156,860(0)												
							2. 衛星通信の確保に伴う経費					11,688(0)												
							3. 衛星系船舶電話の更新																		
							前年度限りの経費					0(204,700)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
045	海上保安部署の新設・移 転	553,135	350,626		202,509	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,252</td> <td>(0)</td> <td>(42,393)</td> <td>(244,545)</td> <td>(129,857)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>42,393</td> <td>244,545</td> <td>129,857</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	2,252	(0)	(42,393)	(244,545)	(129,857)			0	42,393	244,545	129,857
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	2,252	(0)	(42,393)	(244,545)	(129,857)																			
		0	42,393	244,545	129,857																			
						<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>33,283</td> <td>33,283</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>414,535</td> <td>259,665</td> <td>154,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414,535</td> <td>292,948</td> <td>121,587</td> </tr> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	33,283	33,283	雑 役 務 費	414,535	259,665	154,870	計	414,535	292,948	121,587		
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																					
備 品 費	0	33,283	33,283																					
雑 役 務 費	414,535	259,665	154,870																					
計	414,535	292,948	121,587																					
15	庁舎等使用調整計画に係 る移転関係経費	550,618	344,586		206,032	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>(0)</td> <td>(32,335)</td> <td>(243,274)</td> <td>(126,882)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>32,335</td> <td>243,274</td> <td>126,882</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>緊急に建替えが必要な合同庁舎の整備にかかる経費移転経費等である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	-	(0)	(32,335)	(243,274)	(126,882)			0	32,335	243,274	126,882
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	-	(0)	(32,335)	(243,274)	(126,882)																			
		0	32,335	243,274	126,882																			
95014-2123-09-1010	庁 費	412,018	286,908		125,110	<p>1. 新潟港湾合同庁舎移転に伴う経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 運搬経費 17,489(0) 機器移設経費 42,471(0) A I S 関連機器移設経費 9,202(0) 通信機器移設経費 98,392(0) 廃棄経費 842(0) 共通経費(分担金) 7,364(0) <p>2. 和歌山県港湾合同庁舎移転に伴う経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 運搬・移設経費 1,704(0) 交通部関係移設等経費 4,162(0) 通信施設移設等経費 20,903(0) 事務室内改修経費 32,547(0) <p>3. 石垣空港移転経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信機器購入(備品費) 33,283(0) 通信機器据付・調整 13,700(0) 大型トレーラー等輸送作業費 4,849(0) <p>4. 前年度限りの経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋情報部築地庁舎移転経費 0(412,018) <p>計 286,908(412,018)</p>																		
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	138,600	57,678		80,922	<p>新潟港湾合同庁舎移転に伴う経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 電源装置購入費 10,458(0) (2) 運用指令装置設置等経費 23年度国庫債務負担行為歳出化額 47,220(0) 																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							23年度国庫債務負担行為限度額 47,220 23年度支出額 0 24年度支出予定額 47,220
							前年度限りの経費 0(138,600)
20	海上保安部署の新設・移 転	2,517	6,040			3,523	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (10,058) (1,271) (2,975) - 0 10,058 1,271 2,975
							(要 求 要 旨)
							部署の建替え、移転に伴い必要な経費である。
	95014-2123-09-1010 庁 費	0	6,040			6,040	三河海上保安署の庁舎移転に伴う経費
							通信施設移設等経費 6,040(0)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	2,517	0			2,517	1. 前年度限りの経費(広尾海上保安署移転経費(雑役務費))
							通信施設移設等経費 0(2,517)

要求番号	事項	前年度 予算額	24年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																												
050	海洋情報システムの整備	1,297,716	1,083,189		214,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(920,203) 932,250</td> <td>(2,036,510) 2,036,510</td> <td>(1,926,824) 1,926,824</td> <td>(1,269,556) 1,324,455</td> <td>(1,221,143) 1,242,826</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(920,203) 932,250	(2,036,510) 2,036,510	(1,926,824) 1,926,824	(1,269,556) 1,324,455	(1,221,143) 1,242,826																
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																													
予 算 額	(920,203) 932,250	(2,036,510) 2,036,510	(1,926,824) 1,926,824	(1,269,556) 1,324,455	(1,221,143) 1,242,826																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前年度 予算額</th> <th>24年度 概算要求額</th> <th>対前年度 比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>45,215</td> <td>46,798</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>530</td> <td>530</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,490</td> <td>2,490</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,064,898</td> <td>965,657</td> <td>99,241</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>184,583</td> <td>64,487</td> <td>120,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,297,716</td> <td>1,079,962</td> <td>217,754</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前年度 予算額	24年度 概算要求額	対前年度 比較増減	消 耗 品 費	45,215	46,798	1,583	印 刷 製 本 費	530	530	0	通 信 運 搬 費	2,490	2,490	0	借 料 及 び 損 料	1,064,898	965,657	99,241	雑 役 務 費	184,583	64,487	120,096	計	1,297,716	1,079,962	217,754
区 分	前年度 予算額	24年度 概算要求額	対前年度 比較増減																															
消 耗 品 費	45,215	46,798	1,583																															
印 刷 製 本 費	530	530	0																															
通 信 運 搬 費	2,490	2,490	0																															
借 料 及 び 損 料	1,064,898	965,657	99,241																															
雑 役 務 費	184,583	64,487	120,096																															
計	1,297,716	1,079,962	217,754																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,227		3,227	情報セキュリティー研修旅費 3,227(0)																												
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	230,789	112,276		118,513	1. 情報セキュリティーに係る研修<雑役務費> 1,500(0) 2. 情報施設等維持費 56,444(95,156) (1) 情報システムセキュリティ対策強化<雑役務費> 3,000(3,000) (2) 情報購入費<消耗品費> 8,350(8,350) (3) 海洋情報システム運用消耗品<消耗品費> 25,981(25,981) (4) 海洋情報システム端末機維持<雑役務費> 8,517(8,517) (5) 海洋情報システム端末機等据付調整費<雑役務費> 前年度限りの経費 0(46,200) (6) サイバーインシデント対策官に必要な研修費<雑役務費> 7,476(3,108) (7) サイバーインシデント対策機器構築費<雑役務費> 3,120(0) 3. 国土交通行政情報システム経費 54,332(135,633) (1) 行政情報システム経費 21,824(21,824) 行政情報端末機修繕費(雑役務費) 12,801(12,801) 運用消耗品費(消耗品) 9,023(9,023) (2) インターネットホームページ充実・強化(雑役務費) 動画コンテンツ配信経費 9,198(9,198) (3) 情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費(雑役務 費) 460(460) (4) 人事、給与、共済情報処理システム運営費 1,466(1,975) 印刷製本費 530(530) 消耗品費 936(1,445) (5) 人事・給与関係情報システム導入作業経費(雑役務費) 人事給与関係情報システム導入作業経費 14,795(9,368) (6) 人事・給与関係業務情報システム経費 5,712(91,931)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						補完システム整備費(雑役務費) 前年度限りの経費 0(89,565) データ移行経費(雑役務費) 前年度限りの経費 0(2,366) システム運営経費<消耗品費> 2,092(0) データ作成に必要な経費<雑役務費> 3,620(0) (7)学内情報処理システム経費 877(877) 消耗品費 416(416) 通信運搬費 461(461) 計 112,276(230,789)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	2,029	2,029		0	海洋情報システムデータ通信経費(通信運搬費) JASREP/AMVER新システム通信経費 2,029(2,029)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	1,064,898	965,657		99,241	借料及び損料 965,657(1,064,898) 1.システムの更新及びセキュリティ強化にかかる経費<借料及び 損料> 平成24年度国庫債務負担行為要求額 0(0)
						国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 要 求 額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子計算機等借入れ 5,457,599 0 147,503 1,770,032 1,770,032 1,770,032
						1.海洋情報システム用経費 593,422(625,444) (1)情報システムセキュリティ対策強化 84,382(87,461) セキュリティ対策サーバ(暗号化)借入 平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 12,726(12,726)
						国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 電子計算機等借入れ 71,505 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 19,540 1,061 12,726 12,726 12,726 12,726 国庫債務負担行為 執行予定額 51,965
						セキュリティ対策サーバ(証跡管理)借入 71,656(74,735) 更新前(4~10月) 43,596(0) リース延長に伴う借料 28,060(0) (2)海洋情報システム借料 334,978(363,344)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						イ．平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 57,320(80,817)																																			
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>443,838</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>303,411</td> <td>15,603</td> <td>31,206</td> <td>31,206</td> <td>31,206</td> <td>31,206</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>140,427</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	電子計算機等借入れ	443,838						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	303,411	15,603	31,206	31,206	31,206	31,206	国庫債務負担行為 執行予定額	140,427					
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																							
	限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																			
電子計算機等借入れ	443,838																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	303,411	15,603	31,206	31,206	31,206	31,206																																			
国庫債務負担行為 執行予定額	140,427																																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>121,879</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>60,461</td> <td>13,057</td> <td>26,114</td> <td>14,895</td> <td>3,676</td> <td>3,676</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>61,418</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	電子計算機等借入れ	121,879						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	60,461	13,057	26,114	14,895	3,676	3,676	国庫債務負担行為 執行予定額	61,418					
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																							
	限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																			
電子計算機等借入れ	121,879																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	60,461	13,057	26,114	14,895	3,676	3,676																																			
国庫債務負担行為 執行予定額	61,418																																								
						ロ．継続分 277,658(277,658)																																			
						ハ．前年度限りの経費 0(4,869)																																			
						(3) 船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料 133,577(134,154)																																			
						イ．平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 7,044(7,044)																																			
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>42,317</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>13,800</td> <td>341</td> <td>7,044</td> <td>7,044</td> <td>7,044</td> <td>7,044</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>28,517</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	電子計算機等借入れ	42,317						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	13,800	341	7,044	7,044	7,044	7,044	国庫債務負担行為 執行予定額	28,517					
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																							
	限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																			
電子計算機等借入れ	42,317																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	13,800	341	7,044	7,044	7,044	7,044																																			
国庫債務負担行為 執行予定額	28,517																																								
						ロ．平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 121,301(127,110)																																			
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="4">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>521,693</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>61,432</td> <td>84,740</td> <td>127,110</td> <td>127,110</td> <td>121,301</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>460,261</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	電子計算機等借入れ	521,693					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	61,432	84,740	127,110	127,110	121,301	国庫債務負担行為 執行予定額	460,261									
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																							
	限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度																																				
電子計算機等借入れ	521,693																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	61,432	84,740	127,110	127,110	121,301																																				
国庫債務負担行為 執行予定額	460,261																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>八．継続分 5,232(0)</p> <p>(4) 移動体電子情報交換システム借料 40,485(40,485)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>電子計算機等借入れ 169,640</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 21,195 26,990 40,485 40,485 40,485</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 148,445</p> <p>2．国土交通行政情報システム経費 371,916(439,454)</p> <p>(1) 行政情報システム</p> <p>行政情報システム 299,576(354,357)</p> <p>イ．20年度整備分</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 14,128(14,128)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>電子計算機等借入れ 66,406</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9,804 90 14,128 14,128 14,128 14,128</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 56,602</p> <p>ロ．21年度整備分(行政情報システムサーバ更新)</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 106,710(106,710)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>電子計算機等借入れ 722,399</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 269,152 26,407 106,710 106,710 106,710 106,710</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 453,247</p> <p>ハ．22年度整備分</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為歳出化額 16,842(16,986)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							電子計算機等借入れ	83,767						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	11,576	4,247	16,986	16,986	16,986	16,986	
							国庫債務負担行為 執行予定額	72,191						
							二. 23年整備分				40,322(22,088)	
							平成23年度国庫債務負担行為要求額				40,322(10,081)	
							区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額			
							要 求 額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							電子計算機等借入れ	171,369	10,081	40,322	40,322	40,322	40,322	
							前年度限りの経費					0(12,007)	
							ト. リース延長に伴う経費					121,574(0)	
							継続分					113,427(0)	
							リース延長					8,147(0)	
							チ. 前年度限りの経費					0(194,445)	
							(2) 人事、給与、共済関係情報処理システム							
							システム借入保守経費					56,645(73,238)	
							(3) 学内情報処理システム					10,580(10,580)	
							イ. 教育研究システム					8,087(8,087)	
							ロ. 図書館システム					2,493(2,493)	
							区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額			
							限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
							電子計算機等借入れ	47,866						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	671	4,875	10,580	10,580	10,580	10,580	
							国庫債務負担行為 執行予定額	47,195						
							(4) 人事・給与関係業務情報システム経費							
							補完システム保守及び借料					5,115(1,279)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>要 求 額</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>21,739</td> <td>1,279</td> <td>5,115</td> <td>5,115</td> <td>5,115</td> <td>5,115</td> </tr> </table> <p>3. 情報施設等維持費</p> <p>サイバーインシデント対策機器借料</p> <p>平成24年度国庫債務負担行為要求額 319(0)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>要 求 額</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>5,423</td> <td>319</td> <td>1,276</td> <td>1,276</td> <td>1,276</td> <td>1,276</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	区 分	要 求 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度			電子計算機等借入れ	21,739	1,279	5,115	5,115	5,115	5,115		国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	区 分	要 求 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度			電子計算機等借入れ	5,423	319	1,276	1,276	1,276	1,276
	国庫債務負担行為						支 出 予 定 額																																																
区 分	要 求 額	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																	
	電子計算機等借入れ	21,739	1,279	5,115	5,115	5,115	5,115																																																
	国庫債務負担行為						支 出 予 定 額																																																
区 分	要 求 額	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度																																																	
	電子計算機等借入れ	5,423	319	1,276	1,276	1,276	1,276																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	055 海洋測地の推進					<p>(環 A11) (海 L00) (宙 M00)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (27,235) (22,574) (11,168) (12,064) (14,751) 27,839 22,574 11,168 12,064 14,751</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 456 1863 624"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,275</td> <td>9,275</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,401</td> <td>11,401</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,676</td> <td>20,676</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	9,275	9,275	0	雑 役 務 費	11,401	11,401	0	計	20,676	20,676	0
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	9,275	9,275	0																			
雑 役 務 費	11,401	11,401	0																			
計	20,676	20,676	0																			
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	20,676	20,676		0	<p>測地衛星の国際共同観測 20,676(20,676)</p> <p>レーザー測距装置用消耗品費(消耗品費)</p> <p>継続分 9,148(9,148)</p> <p>観測用消耗品費(消耗品費) 127(127)</p> <p>固定式レーザー測距装置維持運営費(雑役務費) 11,041(11,041)</p> <p>有機溶剤環境測定(雑役務費) 321(321)</p> <p>有機溶剤廃棄処分(雑役務費) 39(39)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																														
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,529,834	1,454,843		74,991	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(</td> <td>0)</td> <td>(1,132,916)</td> <td>(1,676,224)</td> <td>(1,531,676)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>0</td> <td>1,132,916</td> <td>1,691,841</td> <td>1,538,868</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 4 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>372,855</td> <td>323,623</td> <td>49,232</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>140,856</td> <td>166,307</td> <td>25,451</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,874</td> <td>961</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,052</td> <td>11,052</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,216</td> <td>8,216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,836</td> <td>2,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>38,393</td> <td>38,393</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>561,081</td> <td>475,671</td> <td>85,410</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>346,397</td> <td>381,198</td> <td>34,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,472,508</td> <td>1,397,205</td> <td>75,303</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0)	(1,132,916)	(1,676,224)	(1,531,676)		-	0	1,132,916	1,691,841	1,538,868	区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	372,855	323,623	49,232	消 耗 品 費	140,856	166,307	25,451	通 信 運 搬 費	1,874	961	913	光 熱 水 料	11,052	11,052	0	電 気 料	8,216	8,216	0	水 道 料	2,836	2,836	0	借 料 及 び 損 料	38,393	38,393	0	雑 役 務 費	561,081	475,671	85,410	燃 料 費	346,397	381,198	34,801	計	1,472,508	1,397,205	75,303
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																															
予 算 額	(0)	(1,132,916)	(1,676,224)	(1,531,676)																																																															
	-	0	1,132,916	1,691,841	1,538,868																																																															
区 分	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																	
備 品 費	372,855	323,623	49,232																																																																	
消 耗 品 費	140,856	166,307	25,451																																																																	
通 信 運 搬 費	1,874	961	913																																																																	
光 熱 水 料	11,052	11,052	0																																																																	
電 気 料	8,216	8,216	0																																																																	
水 道 料	2,836	2,836	0																																																																	
借 料 及 び 損 料	38,393	38,393	0																																																																	
雑 役 務 費	561,081	475,671	85,410																																																																	
燃 料 費	346,397	381,198	34,801																																																																	
計	1,472,508	1,397,205	75,303																																																																	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,791	11,915		124	<p>1. 海底地形名小委員会等出席旅費(会議等出席旅費)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2,758(</td> <td>2,760)</td> </tr> <tr> <td>航空運賃改定に伴う減</td> <td>2(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>2,760(</td> <td>2,760)</td> </tr> </table> <p>測量観測旅費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2,193(</td> <td>2,193)</td> </tr> <tr> <td>1. 航空レーザー観測(現地調査等旅費)</td> <td>1,982(</td> <td>1,982)</td> </tr> <tr> <td>観測員</td> <td>539(</td> <td>539)</td> </tr> <tr> <td>搭乗員</td> <td>1,443(</td> <td>1,443)</td> </tr> <tr> <td>2. 陸上基準局設置(現地調査等旅費)</td> <td>211(</td> <td>211)</td> </tr> </table> <p>2. 国連大陸棚限界委員会出席旅費(会議等出席旅費)</p> <table border="1"> <tr> <td>東京~ニューヨーク</td> <td>5,834(</td> <td>5,709)</td> </tr> <tr> <td>航空運賃価格改定等に伴う増</td> <td>125(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>5,709(</td> <td>5,709)</td> </tr> </table> <p>3. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費(会議等出席旅費)</p> <table border="1"> <tr> <td>東京~ハノーバー(ドイツ)</td> <td>1,130(</td> <td>1,129)</td> </tr> <tr> <td>航空運賃価格改定等に伴う増</td> <td>1(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		2,758(2,760)	航空運賃改定に伴う減	2(0)	継続分	2,760(2,760)		2,193(2,193)	1. 航空レーザー観測(現地調査等旅費)	1,982(1,982)	観測員	539(539)	搭乗員	1,443(1,443)	2. 陸上基準局設置(現地調査等旅費)	211(211)	東京~ニューヨーク	5,834(5,709)	航空運賃価格改定等に伴う増	125(0)	継続分	5,709(5,709)	東京~ハノーバー(ドイツ)	1,130(1,129)	航空運賃価格改定等に伴う増	1(0)																							
	2,758(2,760)																																																																		
航空運賃改定に伴う減	2(0)																																																																		
継続分	2,760(2,760)																																																																		
	2,193(2,193)																																																																		
1. 航空レーザー観測(現地調査等旅費)	1,982(1,982)																																																																		
観測員	539(539)																																																																		
搭乗員	1,443(1,443)																																																																		
2. 陸上基準局設置(現地調査等旅費)	211(211)																																																																		
東京~ニューヨーク	5,834(5,709)																																																																		
航空運賃価格改定等に伴う増	125(0)																																																																		
継続分	5,709(5,709)																																																																		
東京~ハノーバー(ドイツ)	1,130(1,129)																																																																		
航空運賃価格改定等に伴う増	1(0)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 1,129(1,129)
						計 11,915(11,791)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	8,215	8,214		1	測量観測旅費
						測量観測 8,214(8,215)
						1. 精密海底地形調査(現地調査等旅費)
						大型測量船 2,891(1,928)
						中型測量船 2,159(2,159)
						2.0m型測量船 2,200(2,200)
						2. 精密地殻構造調査(現地調査等旅費)
						964(1,928)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	37,320	37,509		189	航海日当 13,227(13,227)
						食卓料 24,282(24,093)
						計 37,509(37,320)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	989,375	857,248		132,127	1. 測量観測費 445,802(602,582)
						(1) 精密海底地形調査
						消耗品 207,007(196,458)
						大型測量船 23,798(19,209)
						大型測量船 13,799(9,199)
						行動回数変更に伴う増 4,600(0)
						継続分 9,199(9,199)
						中型測量船 9,204(9,204)
						2.0m型測量船 795(806)
						経費見直しに伴う減 11(0)
						継続分 806(806)
						重力資料整理等(雑役務費)
						4,150(3,363)
						大型測量船 2,362(1,575)
						行動回数変更に伴う増 787(0)
						継続分 1,575(1,575)
						中型測量船 1,788(1,788)
						データ解析外注費(雑役務費) 170,448(170,448)
						精密海底地形調査用機器維持運営費(雑役務費)
						8,611(3,438)
						2.2年度機械整備に伴う増 5,173(0)
						継続分 3,438(3,438)
						(2) 精密地殻構造調査
						170,404(336,039)
						精密地殻構造調査用消耗品(消耗品費)
						11,088(20,496)
						調査測線の縮小に伴う減 9,408(0)
						継続分 20,496(20,496)
						データ解析外注費(雑役務費)
						66,452(155,054)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							屈折法 42,622(99,451) 調査測線の縮小に伴う減 56,829(0) 継続分 99,451(99,451) 反射法 23,830(55,603) 調査測線の縮小に伴う減 31,773(0) 継続分 55,603(55,603) 屈折波受信機保守(雑役務費) 45,531(91,060) 調査測線の縮小に伴う減 45,529(0) 継続分 91,060(91,060) 屈折波受信機運搬(通信運搬費) 920(1,839) 調査測線の縮小に伴う減 919(0) 継続分 1,839(1,839) 高圧空気圧縮機保守(雑役務費) 25,237(25,237) 深海用音波探査装置消耗品(消耗品費) 8,046(16,092) 行動回数見直しによる減 8,046(0) 継続分 16,092(16,092) 屈折波受信機電池(消耗品費) 13,130(26,261) 調査測線の縮小に伴う減 13,131(0) 継続分 26,261(26,261) (3) 海岸域精密地形調査 996(996) 航空レーザー測深調査用消耗品(消耗品費) 656(656) 調査用機器維持運営費(雑役務費) 340(340) (4) 管轄海域情報の整備 29,973(31,667) イ 衛星画像解析装置等借料(借料及び損料) 3,604(3,604) 衛星画像解析装置 20年度国庫債務負担行為歳出化額 1,298(1,298) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 機器借上 6,507 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 666 649 1,298 1,298 1,298 1,298 国庫債務負担行為 執行予定額 5,841 読み取りスキャナ 20年度国庫債務負担行為歳出化額 2,306(2,306) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	限 度 額	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
							機器借上	11,457					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,080	1,153	2,306	2,306	2,306	2,306
							国庫債務負担行為 執行予定額	10,377					
							口 人工衛星画像データ等購入費(消耗品費)					26,369(28,063)
							画像エリア変更による減					1,694(0)
							継続分					28,063(28,063)
							(5) 領海・EEZ調査区域における資料の電子化外注費(雑役 務費)					1,820(1,820)
							(6) 海洋基盤情報管理装置					35,602(35,602)
							管理装置消耗品(消耗品費)						
							継続分					813(813)
							管理装置借料(借料及び損料)					34,789(34,789)
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額			
							区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
							海洋基盤情報管理 装置借上	229,892					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	76,240	14,496	34,789	34,789	34,789	34,789
							国庫債務負担行為 執行予定額	153,652					
							2. 低潮線データベースの整備					6(18,711)
							データベース維持費(消耗品費)					6(0)
							前年度限りの経費(データベース作成費)(雑役務費)					0(18,711)
							3. 自律型潜水調査機器整備					411,440(368,082)
							国庫債務負担行為			支 出 予 定 額			
							区 分	限 度 額	2 3 年 度	2 4 年 度			
							自律型潜水調査機器	779,522	368,082	411,440			
							機器購入費(備品費)					318,850(368,082)
							機器消耗品費(消耗品費)					48,855(0)
							据付調整費(雑役務費)					43,735(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 25(0) (4) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 一般修繕 63(0) 消耗品費 12(0) 雑役務費 51(0) (5) 継続分 一般修繕 113,683(113,683) 消耗品費 22,088(22,088) 通信運搬費 35(35) 雑役務費 91,560(91,560) 4 . 船舶陸電給水費 11,052(11,052) (1) 船舶陸電 継続分 8,216(8,216) (2) 船舶給水(上水道 - 東京) 継続分 2,836(2,836) 5 . 船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費 62(62) 雑役務費 50(50) 消耗品費 12(12) 計 539,957(483,133)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 東日本大震災復旧・復興 船舶交通安全及海上治安 対策費						東日本大震災復旧・復興対策経費
313	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る船舶交通安全及び 治安対策に必要な経費			1,570,209		1,570,209	
	010 船舶交通の安全確保			233,203		233,203	
	010 救難対策の充実強化			15,017		15,017	
	95014-2122-08-2010 職員旅費			47		47	リブリーザー取扱研修旅費(会議等出席旅費) 47
	95014-2123-09-1010 庁費			800		800	リブリーザー取扱研修(雑役務費) 800
	95014-2123-09-3110 装備費			14,170		14,170	救難業務装備費 14,170
							1. リブリーザー整備・維持費 11,913
							(1) リブリーザー整備費 11,082
							備品費 11,044
							消耗品費 38
							(2) リブリーザー維持費 831
							ボンベ充填費(雑役務費) 289
							資器材検査費(雑役務費) 542
							2. 減圧症予防資器材整備・維持費 2,257
							備品整備費(備品費) 1,786
							消耗品整備費(消耗品費) 17
							ボンベ充填費(雑役務費) 454
	020 環境・防災対策の充実強化			169,296		169,296	環 A13
	95014-2122-08-2010 職員旅費			698		698	海上原子力防災研修旅費(会議等出席旅費) 698
	95014-2123-09-1010 庁費			333		333	海上原子力防災研修受講料(雑役務費) 333
	95014-2123-09-3110 装備費			168,265		168,265	1. 原子力安全対策資機材整備費(消耗品費) 8,889
							(1) 全面マスク用吸収缶 3,150
							(2) 防護衣 1,638
							(3) N95マスク 49
							(4) 防護手袋 923
							(5) 防護長靴 407
							(6) 個人線量計用電池(アラーム用) 1,084
							(7) 個人線量計用電池(回路系) 1,625
							(8) ゴム手袋 13
							2. 原子力安全対策資機材整備費(雑役務費)
							原子力安全対策資機材定期点検校正費 23,791
							(1) 線量測定用サーベイメータ 580

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 海洋情報業務用船の運航 95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費		48,890		48,890	(2) 表面汚染測定サーベイメータ 491 (3) 個人線量計 22,720 3. 堰式油回収装置整備(備品費) 135,585 計 168,265 船舶燃料費 48,890 A重油 捜索派遣活動に伴う増 46,998 特潤滑油 捜索派遣活動に伴う増 1,892

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	海上の治安確保		1,337,006		1,337,006	
010	巡視船艇の運航					
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費		1,146,486		1,146,486	船舶燃料費 1,146,486 (1) A重油 搜索派遣活動に伴う増 1,093,025 (2) 潤滑油 53,461 特潤滑油 搜索派遣活動に伴う増 31,551 高級潤滑油 搜索派遣活動に伴う増 21,910
050	航空機及び航空基地の整備					
95014-2204-15-1610	航空機購入費		0		0	1.被災した航空機の復旧 中型飛行機の復旧 1機 23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 航空機購入 3,992,007 2,824,364 0 1,167,643 中型ヘリコプターの復旧 1機 23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 23年度 24年度 25年度 26年度 航空機購入費 4,366,048 3,012,609 0 0 1,353,439 中型ヘリコプターの復旧 4機 23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						区 分
						要 求 額 23年度 24年度 25年度 26年度
						航空機購入費 9,774,708 6,797,820 0 513,080 2,463,808
	080 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進					
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費		190,520		190,520	航空レーザー購入費(備品費) 190,520
						23年度補正国庫債務負担行為歳出化額 192,526
						外国為替相場の変動に伴う減 2,006
						23年度補正国庫債務負担行為要求額 730,419
						23年度要求額 537,893
						24年度支出予定額 192,526

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
314	030 船舶建造費														
	01-95 船舶建造に必要な経費	21,813,065	15,100,889			6,712,176	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							(20,600,322) (30,420,045) (32,498,222) (34,305,722) (26,888,932)	(18,503,334) (26,682,544) (26,868,263) (24,443,256) (24,457,682)							
							(要 求 要 旨)								
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	48,635	19,459			29,176	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							(49,173) (71,766) (76,231) (73,573) (60,973)	(50,151) (62,949) (62,949) (50,219) (55,237)							
							監督検査等旅費(検査及び監督等旅費)					19,459(48,635)		
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	27,468	21,594			5,874	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							(26,231) (38,300) (40,919) (43,249) (33,678)	(25,873) (33,595) (33,830) (30,785) (30,617)							
							工事事務費					21,594(27,468)		
							雑役務費					18,145(18,118)		
							消耗品費					389(4,473)		
							備品費					3,060(4,877)		
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	21,736,962	15,059,836			6,677,126	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							(20,524,918) (30,309,979) (32,381,072) (34,188,900) (26,794,281)	(18,427,310) (26,586,000) (26,771,484) (24,362,252) (24,371,828)							
							継続					15,059,836(12,725,282)		
							(1)ヘリコプター2機搭載型巡視船 # 1 1隻 3 / 4								
							平成22年度国庫債務負担行為歳出化額					6,341,510(4,076,114)		
							22年度国庫債務負担行為要求額			23,025,570					
							(国庫債務負担行為を実行しなかった額			162,563					
							(国庫債務負担行為執行予定額			22,863,007)					
							22年度支出額			5,139,947					
							23年度支出額			4,076,114					
							24年度支出予定額			6,341,510					
							25年度支出予定額			7,305,436					
							(2)大型巡視船(1,000トン型) # 1 1隻 4 / 4								
							平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額					1,622,192(1,747,784)		
							21年度(補正)国庫債務負担行為限度額			7,565,169					
							(国庫債務負担行為を実行しなかった額			2,112,451)					
							(国庫債務負担行為執行予定額			5,452,718)					
							21年度支出額			2,082,742					
							22年度支出額			0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>23年度支出額 1,747,784</p> <p>24年度支出予定額 1,622,192</p> <p>(3)大型巡視船(1,000トン型) #2 1隻 4/4</p> <p>平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,570,336(1,695,930)</p> <p>21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 7,220,147</p> <p>(国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,937,738)</p> <p>(国庫債務負担行為執行予定額 5,282,409)</p> <p>21年度支出額 2,016,143</p> <p>22年度支出額 0</p> <p>23年度支出額 1,695,930</p> <p>24年度支出予定額 1,570,336</p> <p>(4)大型巡視船(1,000トン型) #1 1隻 3/4</p> <p>平成22年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,046,279(0)</p> <p>22年度(補正)国庫債務負担行為限度額 5,755,318</p> <p>(国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,051,298)</p> <p>(国庫債務負担執行予定額 4,724,020)</p> <p>22年度支出額 982,224</p> <p>23年度支出額 0</p> <p>24年度支出予定額 1,046,279</p> <p>25年度支出予定額 2,695,517</p> <p>(5)大型巡視船(1,000トン型) #2 1隻 3/4</p> <p>平成22年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,020,394(0)</p> <p>22年度(補正)国庫債務負担行為限度額 5,510,525</p> <p>(国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,000,290)</p> <p>(国庫債務負担行為執行予定額 4,510,235)</p> <p>22年度支出額 928,776</p> <p>23年度支出額 0</p> <p>24年度支出予定額 1,020,394</p> <p>25年度支出予定額 2,561,065</p> <p>(6)大型巡視船(1,000型巡視船) #3 1隻 2/4</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 975,116(1,152,422)</p> <p>23年度国庫債務負担行為限度額 5,407,705</p> <p>23年度支出額 1,152,422</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						24年度支出予定額 975,116 25年度支出予定額 649,797 26年度支出予定額 2,630,370 (7)大型巡視船(1,000トン型) #4 1隻 2/4 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 959,707(1,137,014) 23年度国庫債務負担行為限度額 5,346,070 23年度支出額 1,137,014 24年度支出予定額 959,707 25年度支出予定額 0 26年度支出予定額 3,249,349 (8)中型巡視船(350トン型) #15 1隻 4/4, 1 6 1隻 4/5 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 872,729(2,230,690) 21年度国庫債務負担行為限度額 5,734,808 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 479,771 (国庫債務負担行為執行予定額 5,255,037) 21年度支出額 860,034 22年度支出額 860,034 23年度支出額 2,230,690 24年度支出予定額 872,729 25年度支出予定額 431,550 (9)中型巡視船(350トン型) #17 1隻 4/5 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 651,573(685,328) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,768 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 236,385) (国庫債務負担行為執行予定額 2,631,383) 21年度支出額 430,983 22年度支出額 430,983 23年度支出額 685,328 24年度支出予定額 651,573 25年度支出予定額 432,516 前年度限りの経費 中型巡視船(350トン型)3隻ほか9隻 0(9,011,680) 計 15,059,836(21,736,962)
038	東日本大震災復旧・復興 船舶建造費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
315	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る船舶建造に必要な経費		3,479,981		3,479,981	東日本大震災復旧・復興対策経費
	95014-2202-08-2370 船舶建造旅費		28,793		28,793	監督検査等旅費 28,793
	95014-2203-09-2067 船舶建造庁費		6,064		6,064	工事事務費 6,064
						雑役務費 5,546
						消耗品費 336
						備品費 182
	95014-2204-15-1210 船舶建造費		3,445,124		3,445,124	(1) 大型巡視船(1,000トン型) 7 1 / 3 1,048,875
						24年度国庫債務負担行為要求額 5,057,290
						24年度要求額 1,048,875
						25年度支出予定額 926,676
						26年度支出予定額 3,081,739
						(2) 大型巡視船(1,000トン型) 5、6 2 / 4
						平成23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0
						23年度(補正)国庫債務負担行為要求額 10,093,510
						23年度要求額 3,940,566
						24年度支出予定額 0
						25年度支出予定額 2,881,290
						26年度支出予定額 3,271,654
						(3) 大型巡視艇(35メートル型) 1 2 / 2
						平成23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 409,664
						23年度(補正)国庫債務負担行為要求額 1,936,997
						23年度要求額 1,527,333
						24年度支出予定額 409,664
						(4) 大型巡視艇(35メートル型) 2 2 / 2
						平成23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 402,911
						23年度補正国庫債務負担行為要求額 1,739,417
						23年度要求額 1,336,506
						24年度支出予定額 402,911
						(5) 大型巡視艇(35メートル型) 3 2 / 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
316	040 航路標識整備事業費					
	01-43 航路標識整備事業に必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (9,364,730) (6,175,224) (5,069,810) 4,671,113 4,636,348 4,372,810 決 算 額 6,042,395 10,045,901 翌年度繰越額 4,023,725 150,495 差 引 額 647,388 2,554 (要 求 要 旨) 船舶交通の安全確保と運航効率の向上を図るため、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等を行う。
317	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	3,901,366	3,508,411		392,955	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,569,921) (9,365,695) (6,175,224) (5,069,810) 4,691,887 4,674,531 4,672,078 4,636,348 4,372,810 決 算 額 5,557,752 5,676,442 6,042,396 10,045,901 翌年度繰越額 853,708 715,662 4,023,726 150,495 不 用 額 547 31,525 14,271 2,554 東日本大震災復旧・復興対策経費
	045 東日本大震災復旧・復興航路標識整備事業費					
317	01-43 東日本大震災復旧・復興に係る航路標識整備事業に必要な経費		1,136,052		1,136,052	
	43014-2204-00-2795 航路標識整備事業費					
318	050 航路標識整備事業工事諸費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (593,148) (577,072) (563,974) (587,190) 600,113 601,469 587,922 584,652 587,190 決 算 額 578,624 576,430 557,768 557,188 翌年度繰越額 2,307 1,790 7,005 0 不 用 額 15,807 17,235 15,054 13,791
	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	572,634	563,589		9,045	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (578,037) (563,974) (587,190) 588,887 584,652 587,190 決 算 額 557,767 557,188 翌年度繰越額 7,005 0 差 引 額 20,270 13,791 (要 求 要 旨) 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					標準予算定員 64人
001	人 件 費	464,181	464,899		718	
43014-1201-02-0000	職員基本給	243,691	246,046		2,355	
02-0100	職員俸給	216,168	218,364		2,196	
02-0200	扶養手当	11,857	11,857		0	
02-0300	地域手当	15,666	15,825		159	
43014-1201-03-0000	職員諸手当	100,472	101,345		873	
03-0300	通勤手当	8,009	8,009		0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	54,946	55,504		558	
03-0800	勤勉手当	28,530	28,820		290	
03-1000	寒冷地手当	355	355		0	
03-1100	住居手当	3,708	3,708		0	
03-1200	単身赴任手当	2,460	2,460		0	
03-1700	広域異動手当	2,464	2,489		25	
03-5300	特例一時金	0	0		0	
43014-1201-04-0100	超過勤務手当	31,021	31,336		315	
43014-1151-05-1400	公務災害補償費	172	172		0	
43014-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	88,825	86,000		2,825	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
011	事務費	108,453	98,690		9,763	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	132,429 (130,202) (131,512) (117,447) (116,599)
						決 算 額		128,592	123,761	117,537	116,599
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
43089-1111-05-2000	児童手当	0	0		0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	4,930 (4,945) (4,540) (4,740) (880)
						決 算 額	3,215	4,095	4,250	4,220	880
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	1,055	850	290	520	
43089-1111-05-2100	子ども手当	11,157	10,700		457						
43014-1202-08-2010	職員旅費	1,386	1,386		0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	3,351 (2,811) (1,774) (1,730) (1,552)
						決 算 額	2,899	2,805	1,771	1,706	1,552
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	5	6	3	24	
43014-1202-08-2960	工事施行旅費	41,759	31,373		10,386	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	52,129 (52,551) (53,011) (49,387) (44,849)
						決 算 額	52,794	52,727	50,747	52,319	44,849
						翌年度繰越額	1,044	748	2,990	0	
						不 用 額	42	120	22	58	
43014-1202-08-3010	赴任旅費	4,000	3,752		248	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	4,257 (4,257) (4,257) (4,257) (4,000)
						決 算 額	4,247	4,235	4,207	3,863	4,000
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	10	22	50	394	
43014-1203-09-1010	庁費	5,535	5,286		249	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	7,597 (7,550) (6,709) (6,243) (5,827)
						決 算 額	7,585	7,479	6,513	5,435	5,827
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	12	71	196	808	
						1.備品費				771(773)
						2.消耗品費				2,545(2,578)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3.印刷製本費						0(238)
							4.通信運搬費						858(858)
							5.借料及び損料						0(0)
							6.会議費						0(0)
							7.雑役務費						675(719)
							8.職員厚生経費						437(369)
							計						5,286(5,535)
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	44,443	46,020			1,577	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(59,981	(57,904)	(61,037)	(50,906)	(47,800)		
							決 算 額	58,509	58,070	58,948	54,166			
							翌年度繰越額	1,263	1,042	4,015	0			
							不 用 額	57	55	81	755			
							1.備品費						189(181)
							2.消耗品費						1,027(1,014)
							3.光熱水料						8,345(7,863)
							(1)電気料						6,013(5,571)
							(2)ガス料						1,270(1,248)
							(3)水道料						1,062(1,044)
							上水道-その他						668(657)
							下水道-その他						394(387)
							4.雑役務費						36,459(35,385)
							計						46,020(44,443)
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	73	73			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(84	(84)	(84)	(84)	(73)		
							決 算 額	84	84	84	84			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不 用 額	0	0	0	0			
							自動車重量税						73(73)
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(100	(100)	(100)	(100)	(100)		
							決 算 額	0	0	0	0			
							翌年度繰越額	0	0	0	0			
							不 用 額	100	100	100	100			
							賠償金等						100(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	東日本大震災復旧・復興 航路標識整備事業工事諸 費				東日本大震災復旧・復興対策経費
319	01-43 東日本大震災復旧・復興 に係る航路標識整備事業 工事諸費に必要な経費		7,948	7,948	
	43014-2202-08-2960 工事施行旅費		7,161	7,161	
	43014-2203-09-2030 工 事 雑 費		787	787	